土木工事現場必携

令和 6年 4月版

愛知県 建設局

土木工事現場必携の利用にあたって

この土木工事現場必携（以下「必携」という。）は、愛知県建設局・都市･交通局が発注した土木工事（維持作業を含む）の適正な施行と施行手続き等の統一的な運用を目的に、現場実務に携わる全ての者を対象とした手引き書として、土木工事標準仕様書、各種要領等の関係資料をもとに、施行手続きの作成例を合わせ、取りまとめたものである。

本必携の内容と利用にあたっての留意事項を以下に示す。

第１章の一般事項では、この必携の目的を明確にするとともに、土木工事の施行に関する、手順、体制、監督についてのあらましを説明した。また、土木工事の請負契約の内容及び契約変更までの流れのあらましを説明した。

第２章の書類関係では、監督の流れ、書類作成方法について説明した。監督の流れでは、各施工段階における注意事項、参照する資料について記載してある。また、書類作成方法では、監督の流れにある書類番号により記載例が整理してある。

第３章の施工関係では、土木工事の施工に必要な施工管理、安全管理についての実務の内容と方法を、具体的に説明した。中でも、施工管理表は、土木工事等を適切に施工するうえで、主な工種の施工段階における、施工計画・施工管理等の主なポイントを系統的に網羅し、収録したものである。現場実務の手引きとして、各施工段階において、確認するよう習慣づけていただきたい。

第４章の検査関係は、工事検査の分類と要領、事務手続き及び検査に関する留意事項について説明したもので、十分に把握していただきたい。

第５章の各種様式は、契約関係、建設リサイクル法関係、施工関係、出来形・品質管理関係及び検査関係の、主な様式を収録したもので現場実務において利用していただきたい。

第６章の資料は、土木工事の現場実務に必要な各種資料を収録したもので、適宜利用していただきたい。

なお、この必携に記載の作成例は、標準的なものを示したものであり、作成方法を拘束するものではないことに留意していただきたい。

土木工事現場必携

総　目　次　※文書内の青色文字はリンクを設定

第１章　一般事項 …… 1-1
１－１　目　的 …… 1-1
１－２　用　語 …… 1-1
１－３　契　約 …… 1-2
（１）概　説 …… 1-2
（２）請負契約の内容 …… 1-3
　(ｱ) 契約書 …… 1-3
　(ｲ) 設計図書 …… 1-4
（３）契約関係書類 …… 1-4
（４）契約変更までの流れ …… 1-5
　(ｱ) 契約変更の手続き …… 1-5
　(ｲ) 設計変更資料の作成 …… 1-7
（５）工期変更 …… 1-8
１－４　工事等の施行 …… 1-9
（１）施行手順 …… 1-9
（２）施行体制 …… 1-9
（３）監　督 …… 1-10
　(ｱ) 監　督 …… 1-10
　(ｲ) 監督員と監督業務の分担 …… 1-10
　(ｳ) 監督の方法 …… 1-11
　(ｴ) 要　領 …… 1-12
（４）施工体制の点検 …… 1-12
（５）建設業法等による工事現場への掲示 …… 1-13

第２章　書類関係 …… 2-1
２－１　監督の流れ …… 2-1
２－２　書類作成の手引き …… 2-9

第３章　施工関係 …… 3-1
３－１　施工管理 …… 3-1
（１）工程管理 …… 3-1
（２）出来形管理 …… 3-2
　(ｱ) 出来形管理の手順 …… 3-2
　(ｲ) 出来形成果表及び出来形図 …… 3-2
　(ｳ) 現地表示（マーキング） …… 3-3
（３）品質管理 …… 3-4
　(ｱ) 品質管理の内容 …… 3-4
　(ｲ) 品質管理の手順 …… 3-4
　(ｳ) 品質管理資料 …… 3-5

（４）写真管理 ･･･ 3-5
(ｱ) 写真撮影の要素 ･･･ 3-5
(ｲ) 工事写真の分類と整理 ･･･ 3-6
(ｳ) 電子媒体による工事写真の提出 ･･･ 3-7
(ｴ) その他 ･･･ 3-7
（５）出来形・品質管理関係様式の記載例 ･･･ 3-8
３－２　安全管理 ･･･ 3-17
（１）安全管理計画と実施 ･･･ 3-17
（２）安全管理項目 ･･･ 3-18
（３）安全管理計画の作成・実施フロー ･･･ 3-19
（４）事故報告 ･･･ 3-19
３－３　施工管理表 ･･･ 3-20
（１）　適　用 ･･･ 3-20
（２）　段階確認及び施工状況把握 ･･･ 3-20
（３）　施工管理表 ･･･ 3-25

第４章　検査関係 ･･･ 4-1
４－１　概　　説 ･･･ 4-1
４－２　検査の分類 ･･･ 4-1
４－３　要　　領 ･･･ 4-1
４－４　事務手続き ･･･ 4-1
４－５　検査の実施 ･･･ 4-2
（１）検査体制 ･･･ 4-2
（２）検査関係書類及び測定器具 ･･･ 4-2
（３）検査に関する留意事項 ･･･ 4-3
４－６　建設工事の成績評定 ･･･ 4-6
（１）評定方法 ･･･ 4-6
（２）評定区分 ･･･ 4-6

第５章　各種様式 ･･･ 5-1
５－１ 契約関係様式 ･･･ 5-4
５－２ 建設リサイクル法関係様式 ･･･ 5-54
５－３ 施工関係様式 ･･･ 5-62
５－４ 出来形・品質管理関係様式 ･･･ 5-90
５－５ 検査関係様式 ･･･ 5-187

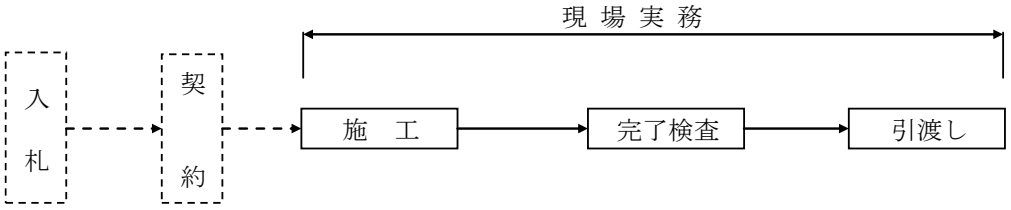
第6章 資 料 ･･･ 6-1

第１章　一般事項

第１章　一般事項

１－１　目　的

この土木工事現場必携（以下「必携」という。）は、愛知県建設局・都市･交通局が施行する土木工事等の現場実務の手引きとして、工事等の適正な施行の確保を図ることを目的とし、作成した。



１－２　用　語

この必携で使用される用語（略語）の定義は、下表のとおりとする。

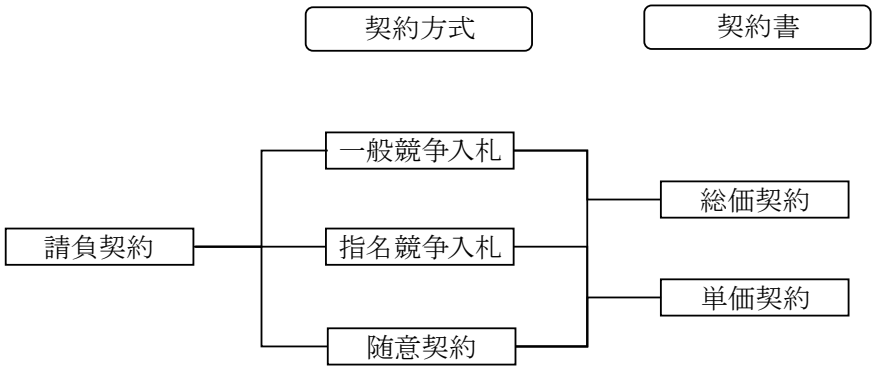
用語（略語）	用語（略語）の定義
工事等	土木工事及び維持作業
仕様書	土木工事標準仕様書及び特記仕様書
標準仕様書	土木工事標準仕様書
施工管理基準	土木工事標準仕様書のうち土木工事施工管理基準
写真管理基準	土木工事標準仕様書のうち写真管理基準
特仕	特記仕様書
監督員	総括監督員、主任監督員及び専任監督員
設計図書	設計書、図面、仕様書及び現場説明書等
契約書	契約書（愛知県公共工事請負契約約款を含む）
契約図書	契約書及び設計図書
設計変更	設計図書の変更

１－３　契約関係

（１）概　説

工事等の請負契約は、建設業法 第 18 条に定める「建設工事の請負契約の当事者は、各々の対等な立場における合意に基づいて公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行しなければならない。」という原則に基づき実施されている。

契約方式には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約が定められている。



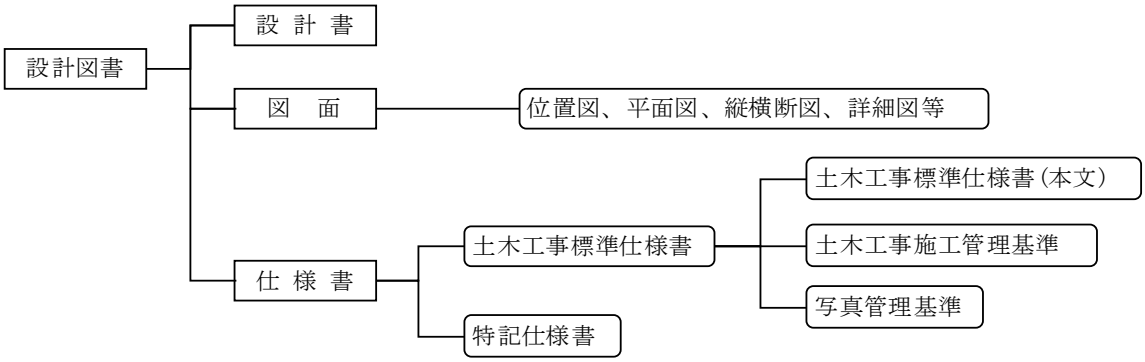
（２）請負契約の内容

請負契約は、契約書及び設計図書からなり、その内容は以下のとおりである。

(ｱ) 契約書

区分	総価契約			
契約書の内容	１　工事名　　３　工事場所　　５　請負代金額 ２　路線等の名称　４　工　期　　６　契約保証金			
約款の条項	第１条	総則	第２条	関連工事の調整
	第３条	請負代金内訳書及び工程表	第４条	契約の保証
	第５条	権利義務の譲渡等	第６条	下請負の制限等
	第７条	下請負人の通知	第７条の２	下請負人の健康保険等加入義務等
	第８条	下請負人の育成、指導	第９条	特許権等の使用
	第 10 条	監督員	第 11 条	現場代理人及び主任技術者等
	第 12 条	履行報告	第 13 条	工事関係者に対する措置請求
	第 14 条	工事材料の品質及び検査等	第 15 条	監督員の立会い及び工事記録の整備等
	第 16 条	支給材料	第 17 条	工事用地の確保等
	第 18 条	設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等	第 19 条	条件変更等
	第 20 条	設計図書の変更	第 21 条	工事の中止
	第 21 条の 2	著しく短い工期の禁止	第 22 条	請負者の請求による工期の延長
	第 23 条	発注者の請求による工期の短縮等	第 24 条	工期の変更方法
	第 25 条	請負代金額の変更方法等	第 26 条	賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更
	第 27 条	臨機の措置	第 28 条	一般的損害
	第 29 条	第三者に及ぼした損害	第 30 条	不可抗力による損害
	第 31 条	請負代金額の変更に代える設計図書の変更	第 32 条	中間検査
	第 33 条	完了検査及び引渡し	第 34 条	請負代金の支払い
	第 35 条	部分使用	第 36 条	前金払及び中間前金払
	第 37 条	前払金の使用等	第 38 条	部分払
	第 39 条	部分引渡し	第 40 条	前払金等の不払に対する工事の中止
	第 41 条	契約不適合責任	第 42 条	履行遅滞の場合における申出
	第 43 条	発注者の任意解除権	第 44 条	発注者の催告による解除権
	第 45 条	発注者の催告によらない解除権	第 46 条	暴力団等排除に係る解除
	第 47 条	談合その他不正行為に係る解除	第 48 条	発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限
	第 49 条	請負者の催告による解除権	第 50 条	請負者の催告によらない解除権
	第 51 条	請負者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限	第 52 条	解除に伴う措置
	第 53 条	発注者の損害賠償請求等	第 54 条	談合その他不正行為に係る賠償金の支払い
	第 55 条	請負者の損害賠償請求等	第 56 条	契約不適合責任期間等
	第 57 条	火災保険等	第 58 条	妨害等に対する報告義務等
	第 59 条	あっせん又は調停	第 60 条	仲裁
	第 61 条	補則		

(ｲ) 設計図書



（３）契約関係書類

様式番号	様　式　名	様式番号	様　式　名
20	監督員任命通知書	55	契約解除通知書
21	工程表	58	契約解除精算通知書
22	請負代金内訳書	60	工事譲渡(承継)承諾申出書
23	現場代理人等通知書	62	工事譲渡(承継)通知書
23―2	現場代理人兼務届	63	名称等変更届
23―3	主任技術者兼務届	65	部分使用協議書
23―4	監理技術者兼務届	66	部分使用同意書
24	工期延長請求書	70	指定部分完了届
	(請負者の請求による場合)	78	完了届
26	工期延長協議書	79	修補補正完了届
27	工期変更承諾書	83	前払金請求書
28	工期不変更承諾書	84	中間前払金請求予定書
32	工期延長[短縮]協議書	85	中間前払金支払認定請求書
―	条件変更確認請求通知(工事打合簿)	86	中間前払金認定(否認定)通知書
―	条件変更確認(工事打合簿)	88	中間前払金請求書
35	設計変更通知書	89	出来形検査請求書
38	契約変更協議書	92	部分払請求書
53	工事の一時中止について(通知)	93	請求書
53-2	工事の一時中止の延長について（通知)		
53-3	工事の再開について（通知)		
53-4	工事の一時中止に伴う増加費用の請求について		

備考)　各様式は第５章 各種様式 5-1 契約関係様式 参照

（４）契約変更までの流れ

(ｱ) 契約変更の手続き

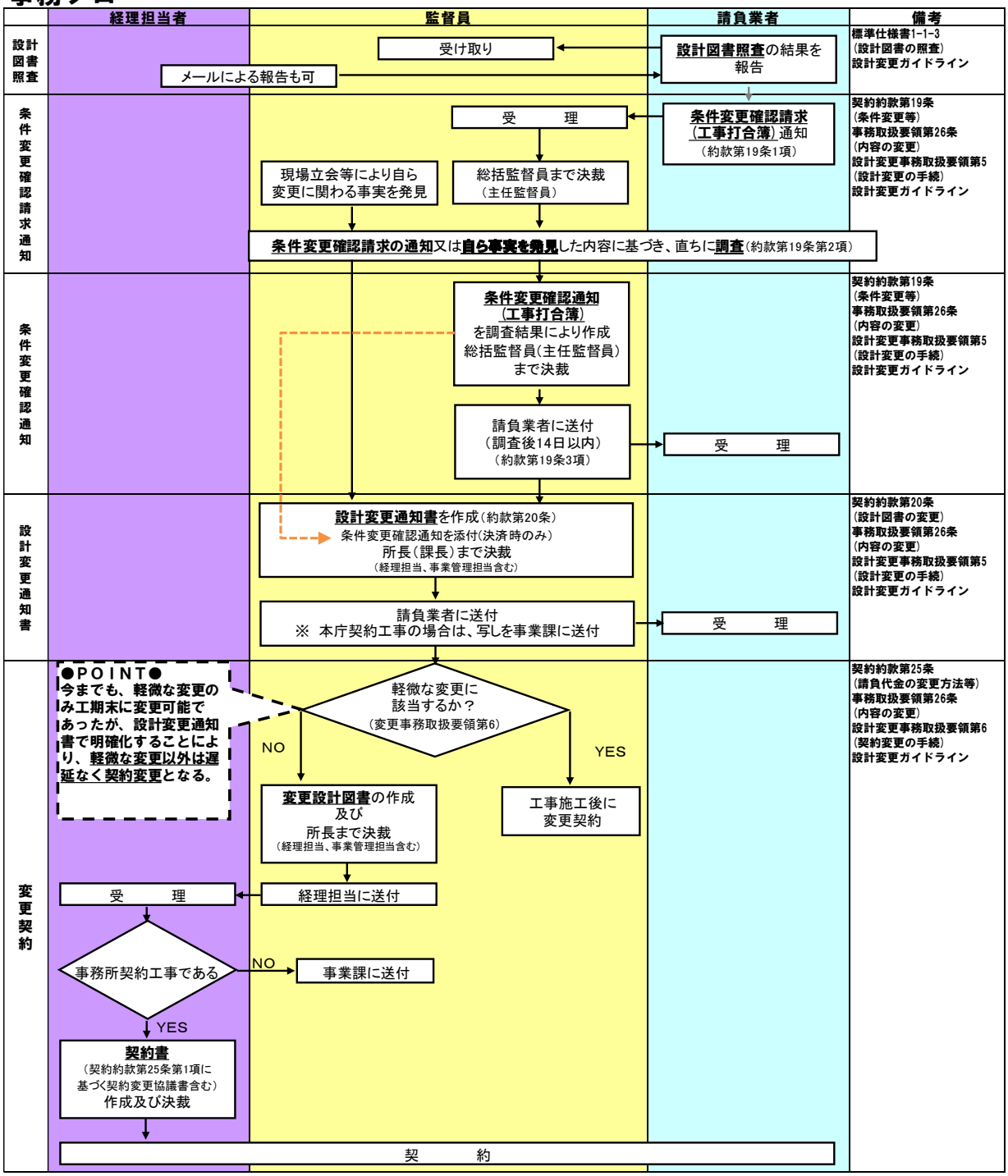
設計図書の変更及びこれに伴う契約変更の取扱いについて必要な事項を定め、事務の簡素化と合理化を図ることを目的に、「愛知県建設局・都市･交通局・建築局設計変更事務取扱要領」及び「工事請負契約における設計変更ガイドライン（統合版)」（愛知県建設局）が定められている。

条件変更及び設計変更を行う場合は、この要領によることを「土木工事標準仕様書」で明示した。

条件変更、設計変更及び契約変更の手続きの概要は、次頁のとおりである。なお、様式は土木工事現場必携 p.5-19 及び建設企画課ホームページを参照のこと。

（建設企画課ホームページ：https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kensetsu-kikaku）

事務フロー


経理担当者
監督員
請負業者
備考
設計図書照査
受け取り
メールによる報告も可
設計図書照査の結果を報告
標準仕様書1-1-3（設計図書の照査）
設計変更ガイドライン
条件変更確認請求通知
受　理
条件変更確認請求（工事打合簿）通知
（約款第19条1項）
現場立会等により自ら変更に関わる事実を発見
総括監督員まで決裁（主任監督員）
契約約款第19条（条件変更等）
事務取扱要領第26条（内容の変更）
設計変更事務取扱要領第5（設計変更の手続）
設計変更ガイドライン
条件変更確認請求の通知又は自ら事実を発見した内容に基づき、直ちに調査（約款第19条第2項）
条件変更確認通知
条件変更確認通知（工事打合簿）を調査結果により作成
総括監督員（主任監督員）まで決裁
請負業者に送付（調査後14日以内）（約款第19条3項）
受　理
契約約款第19条（条件変更等）
事務取扱要領第26条（内容の変更）
設計変更事務取扱要領第5（設計変更の手続）
設計変更ガイドライン
設計変更通知書
設計変更通知書を作成（約款第20条）
条件変更確認通知を添付（決済時のみ）
所長（課長）まで決裁
（経理担当、事業管理担当含む）
請負業者に送付
※　本庁契約工事の場合は、写しを事業課に送付
受　理
契約約款第20条（設計図書の変更）
事務取扱要領第26条（内容の変更）
設計変更事務取扱要領第5（設計変更の手続）
設計変更ガイドライン
変更契約
●POINT●
今までも、軽微な変更のみ工期末に変更可能であったが、設計変更通知書で明確化することにより、軽微な変更以外は遅延なく契約変更となる。
軽微な変更に該当するか？（変更事務取扱要領第6）
NO
YES
変更設計図書の作成及び所長まで決裁（経理担当、事業管理担当含む）
工事施工後に変更契約
受　理
経理担当に送付
事務所契約工事である
NO
事業課に送付
YES
契約書（契約約款第25条第1項に基づく契約変更協議書含む）作成及び決裁
契　約
契約約款第25条（請負代金の変更方法等）
事務取扱要領第26条（内容の変更）
設計変更事務取扱要領第6（契約変更の手続）
設計変更ガイドライン

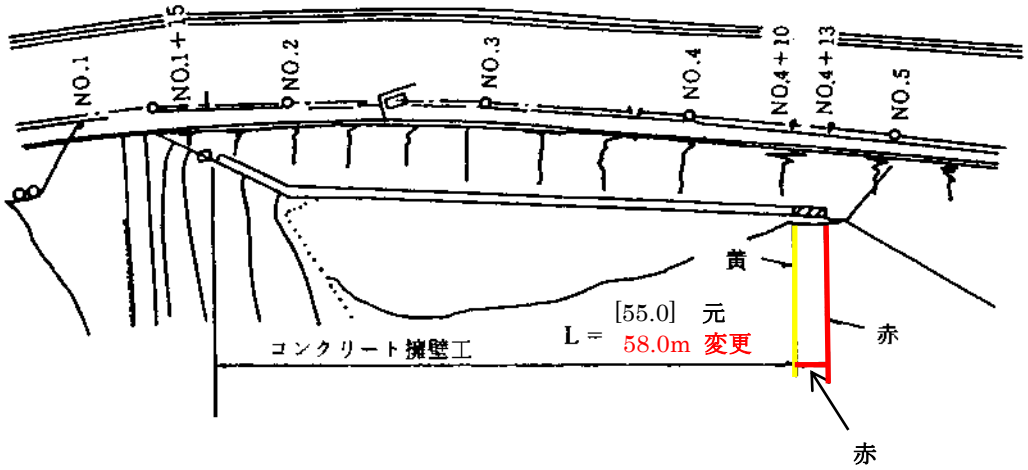
(ｲ) 設計変更資料の作成

（ｉ）図面の変更

元設計と変更設計の対照図面は、元設計と変更設計が判読しやすいよう、設計値については元設計を［　］書きで表示し、変更設計を下段に記入する。また、設計変更で廃止される部分(設計値は除く)を黄色、追加もしくは変更される部分(設計値は除く)は赤色で表示する。

変更設計を別図とした場合は、元設計図を添付する。

図面が変更のない場合は、添付を要しない。



（ⅱ）数量計算書の変更

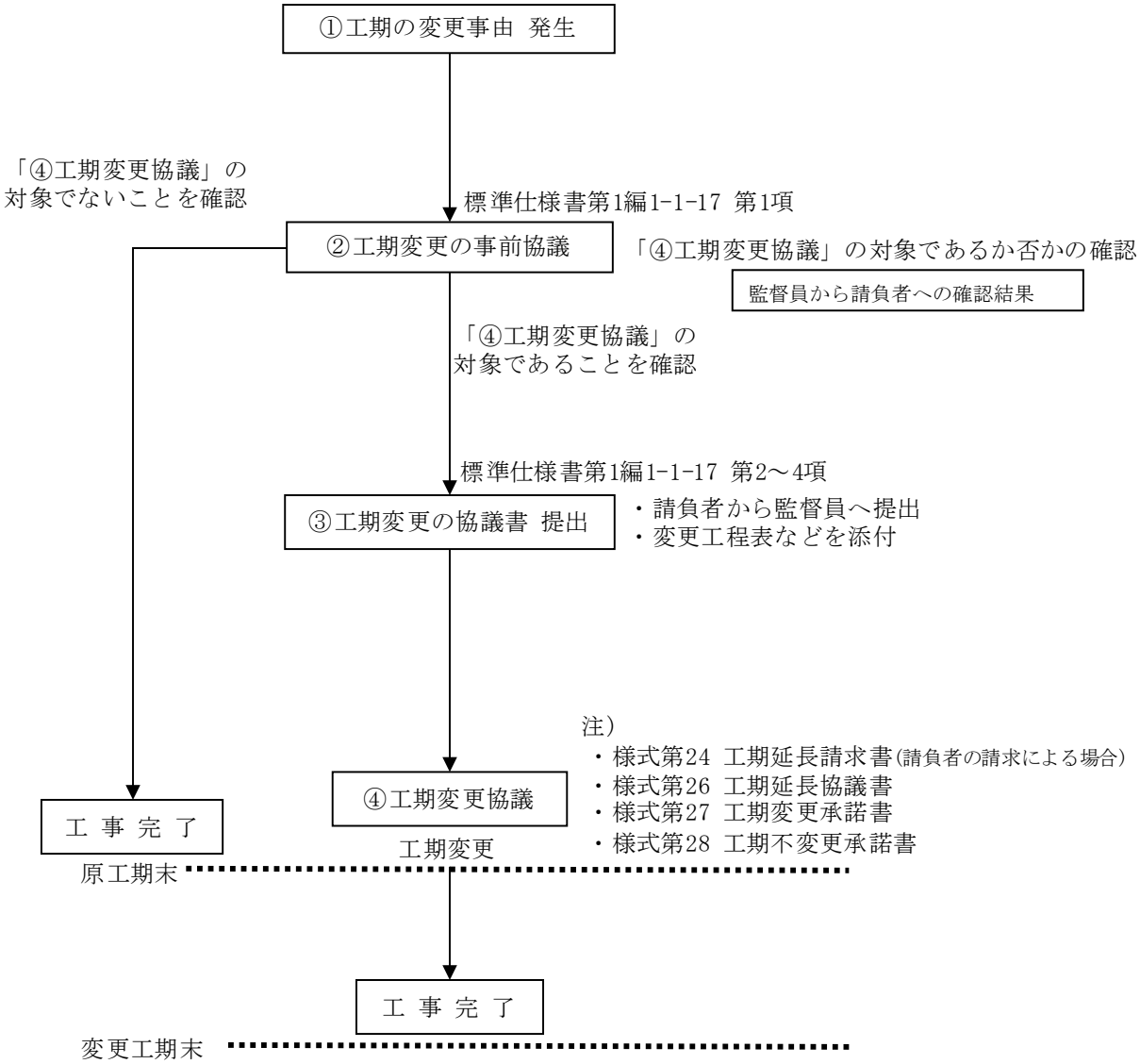
図面の変更に準じて作成する。

（５）工期変更

工期は工事施行に際し変更の必要を生じないように設定されていることは言うまでもないが、土木工事の性格上不確定な条件が多く、予測し得ない工期変更が発生する。

このため、工期変更の手続きについて契約書及び標準仕様書に必要な事項が定められている。

工期変更の手続きの概要は、下図のとおりである。



注）建設工事施行に関する事務取扱要領の様式による（第５章 5-1 契約関係様式 参照）

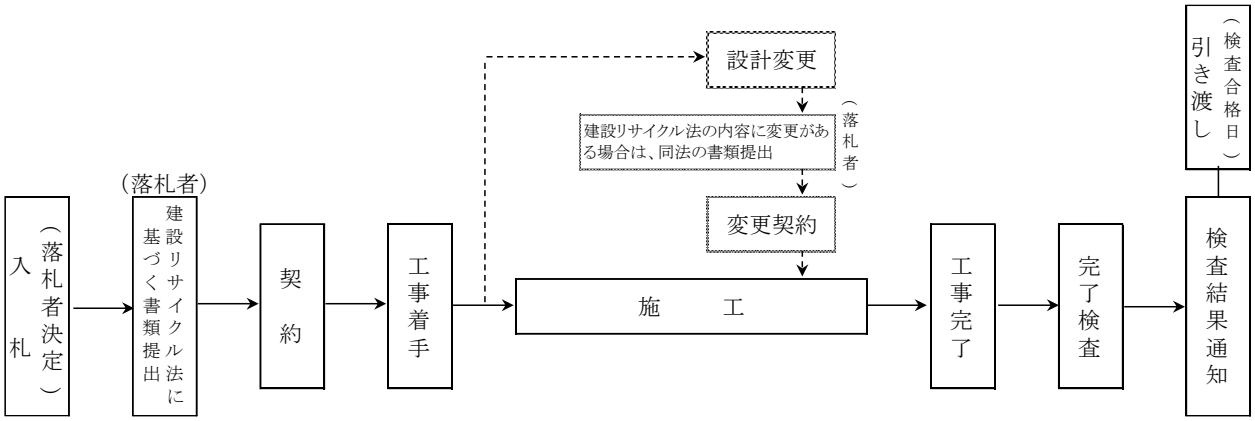
備考）「③工期変更の協議書提出」は、複数の「②工期変更の事前協議」を対象に、一括して行うことができる。

１－４　工事等の施行

土木工事等の施行は、発注者と請負者との双務契約に基づき実施される。その実施形態については、次のとおりである。

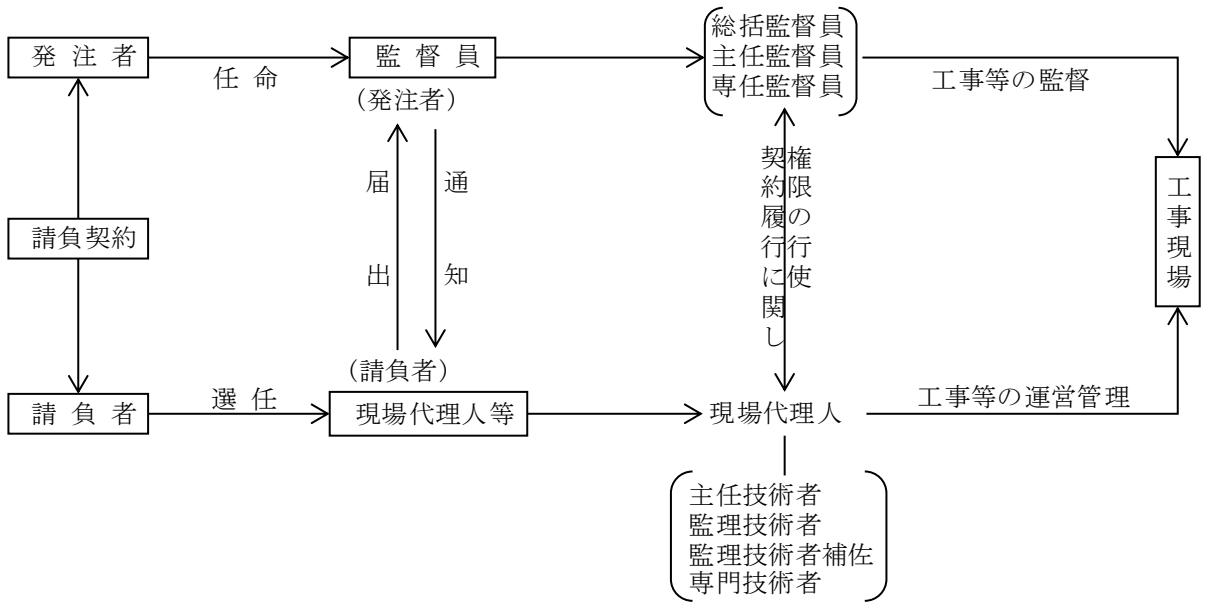
なお、現場責任者を配置する工事は、現場代理人を現場責任者と読み替える。

（１）施行手順



注）「建設リサイクル法に基づく書類提出」は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第１項の規定による「説明書」の提出（同法第 13 条の規定により工事請負契約書に記載すべき「特記事項」を含む）

（２）施行体制



（３）監　督

(ｱ) 監　督

契約図書における発注者の責務を適切に遂行するために、工事施工状況の確認、把握等を行い、契約の適正な履行を確保することをいう。

(ｲ) 監督員と監督業務の分担

監督員	監　督　業　務　の　分　担　内　容
専任監督員	1　契約の履行についての請負者又は現場代理人に対する指示、承諾、又は協議 2　設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は請負者が作成した詳細図等の承諾 3　設計図書に基づく工程の管理、立会、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。） 4　関連する２以上の工事が施工上密接に関連する場合における施工の調整 5　上記１から４に関する事項(軽易と判断される事項を除く。)及び設計図書の変更、工事の中止又は工期変更の必要があると認められる事項の主任監督員への報告 6　工事検査に必要な工事関係書類の整備
主任監督員	1　重要と判断される事項及び設計図書の変更、工事の中止又は工期変更の必要があると認められる事項の総括監督員への報告 2　専任監督員の指導監督 3　総括監督員を置かない工事において、特に重要と判断される事項及び設計図書の変更、工事の中止又は工期変更の必要があると認められる事項の所長への報告及び監督業務のとりまとめ
総括監督員	1　特に重要と判断される事項及び設計図書の変更、工事の中止又は工期変更の必要があると認められる事項の所長(本庁施行工事においては、建設局長又は都市･交通局長。)への報告 2　主任監督員及び専任監督員の指導監督ならびに監督業務のとりまとめ

(ｳ) 監督の方法

監督の方法	内　　容	摘　　要
指 示	契約図書の定めに基づき、監督員が請負者に対し、工事の施工上必要な事項について書面により示し､実施させることをいう。	標準仕様書 第１編 1-1-2 第 14 項
承 諾	契約図書で明示した事項について、発注者若しくは監督員または請負者が書面により同意することをいう。	同　上 第 15 項
協 議	書面により契約図書の協議事項について、発注者または監督員と請負者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。	同　上 第 16 項
提 出	監督員が請負者に対し、または請負者が監督員または検査員に対し工事に係わる書面またはその他の資料を説明のうえ差し出し、受理されることをいう。	同　上 第 17 項
提 示	監督員が請負者に対し、または請負者が監督員または検査員に対し工事に係わる書面またはその他の資料を示し、説明することをいう。	同　上 第 18 項
報 告	請負者が監督員に対し、工事の状況または結果について書面等により知らせることをいう。	同　上 第 19 項
通 知	発注者または監督員と請負者または現場代理人の間で、工事の施工に関する事項について、書面等により互いに知らせることをいう。	同　上 第 20 項
連 絡	監督員と請負者または現場代理人の間で、契約書第19条に該当しない事項または緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより互いに知らせることをいう。なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。	同　上 第 21 項
受 理	契約図書に基づき、請負者、監督員が、相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することをいう。	同　上 第 22 項
書 面	工事打合せ簿等の伝達物をいい、情報共有システムを用いて作成され、指示、承諾、協議、提出、報告、通知が行われたものを有効とする。ただし、やむを得ず、情報共有システムを用いない場合は、発行年月日を記載し、記名したものを有効とする。	同 上 第 23 項
確 認	契約図書に示された事項について、監督員、検査員または請負者が臨場もしくは関係資料により、その内容について契約図書との適合を確かめることをいう。	同　上 第 24 項
立 会	契約図書に示された項目について、監督員が臨場により、その内容について契約図書との適合を確かめることをいう。	同　上 第 25 項
段階確認	設計図書に示された施工段階において､監督員が臨場等により、出来形、品質、規格、数値等を確認することをいう。	同　上 第 26 項
把 握	監督員が臨場または提出もしくは提示を受けた資料により施工状況、使用材料、提出資料の内容等について、契約図書との適合を自ら認識しておくことをいう。	－
調 整	監督員が関連する工事との間で、工程等について相互に支障がないよう協議し､必要事項を請負者に対し指示することをいう。	－

注)　電子メールによる報告、通知、連絡については、「電子メールを活用した情報共有実施要領」及び「愛知県情報共有運用ガイドライン」によること

(ｴ) 要領

「土木工事監督要領」

（第６章 資料 6-4 土木工事監督要領 参照）

（４）施工体制の点検

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」において発注者は、施工技術者の設置の状況その他の工事現場の施工体制を適正なものとするため、工事現場の施工体制が施工体制台帳の記載に合致しているかどうかの点検その他の必要な措置を講ずることが、義務付けられている。

このため、「工事現場における適正な施工体制の確保等について」により、工事現場等における施工体制の点検要領を定め、土木工事監督要領「施工プロセスのチェックリスト」により、点検を実施している。

また、国土交通省が進める「施工体制に関する全国一斉点検」に選定された工事は、前述の点検に加え、国土交通省が定めた「一斉点検要領」により点検を実施している。

（第６章 資料 6-5 工事現場における適正な施工体制の確保等について 参照）

（５）建設業法等による工事現場への掲示

建設業法等により、工事現場への掲示が必要な許可票等には、下表のものがある。

掲示するもの	掲示場所	対象工事等	摘　　要
建設業の許可票 (元請のみ)	公衆の見やすい場所	全ての工事	建設業法第 40 条 同法施行規則第 25 条
施工体系図	工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所	下請負契約を締結した場合	建設業法第 24 条の８ 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第 15 条 標準仕様書第１編 1-1-12 第２項
再下請負通知書の提出案内 注)	工事現場の下請負人の見やすい場所	施工体制台帳作成対象の工事	建設業法施行規則第 14 条の３第１項
建設リサイクル法通知済ステッカー	工事現場の標識など公衆の見やすい場所	同ステッカーを監督員から受領した工事	標準仕様書第１編 1-1-21 第７項
再生資源利用計画書 再生資源利用促進計画書 再生資源利用促進計画の作成に伴う結果確認表	公衆の見やすい場所	一定規模以上の指定副産物を搬出、および建設資材を搬入する工事 第２章 2－2 7－2（12）参照	資源の有効な利用の促進に関する法律 建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令第９条第４項 建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令第８条第８項
労災保険関係成立票	労働者の見やすい場所	全ての工事	労働者災害補償保険法施行規則第 49 条 労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第 77 条
「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識	工事現場または事業場内	建設業退職金共済制度に該当する工事	標準仕様書第１編 1-1-49 第６項
作業主任者一覧表	関係労働者の見やすい箇所	作業主任者を選任しなければならない工事	労働安全衛生規則第 18 条 作業主任者の氏名及びその者に行なわせる事項を記載
解体等工事の事前調査結果	工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所	建築物等の解体、改築、補修作業を伴う工事	大気汚染防止法第 18 条の 15 石綿障害予防規則第３条

注）工事現場への掲示文例

この建設工事の下請負人となり、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者に請け負わせた方は、遅滞なく、工事現場内建設ステーション／△△営業所注1)まで、建設業法施行規則(昭和 24 年建設省令第 14 号)第 14 条の４に規定する再下請負通知書を提出して下さい。一度通知した事項や書類に変更が生じたときも変更の年月日を付記して同様の書類の提出をしてください。

注１）提出すべき場所を明確に記載すること

第２章　書類関係

第２章　書類関係

２－１　監督の流れ

ここでは、一般的な工事における、監督員の仕事の流れについて示す。それぞれの項目でのマークの意味は、以下のとおりである。

マークの説明

☆…監督員の権限で決めてよい項目。

…事務所長又は知事の権限で決まる項目。但し、書類などの提出先は監督員となる。
（書類によっては、直接経理担当に提出する場合もあり。各事務所で異なるので確認すること！）

…提出又は提示する様式、通知書等。

…提出又は提示する際に工事打合せ簿の添付が必要となる書類。

※　各書類名の前に添付した番号は、2－2 書類作成の手引きの番号と対応している。

□□:○○→○○　…その様式は□□（提出、提示等）が必要であり、誰から誰に行うのかを表示している。

Ⅰ　設計図書の作成

① 詳細設計の確認 ☆

Check！
・ 協議結果の確認
　例） 用地交渉時の地元条件、他機関協議結果の条件
・ 設計と現地の確認
　例） 地質調査結果（地下水位等）、施工方法の検討結果、構造設計

↓ ← 図面の作成及び確認

② 積算条件の確認 ☆

・ 特記仕様書を使用し、施工条件を明示する。
　また、特記仕様書追加記載例を参考に、工事に必要な施工条件を追加する。

↓ ← 特記仕様書の作成及び確認

Ⅱ　工事着手まで

①　設計図書の作成

Check!
- 特記仕様書記載事項が、設計書に正しく反映されているかを確認
- 整理した積算条件により設計書を作成
- 設計書、仕様書、図面等の不一致が無いかを確認

落札者決定

②　建設リサイクル法に関する手続き

建設工事に係る資材の再資源化に関する法律（建設リサイクル法）第 9 条に規定する対象工事（土木工事は、請負代金 500 万円以上）においては、特定建設資材（①コンクリート②コンクリート及び鉄から成る建設資材③木材④アスファルト・コンクリート）を現場で分別し、再資源化することが義務づけられている。
詳しくは公共工事に係る建設リサイクル法事務取扱要領(第 6 章 6-24 へ)

請負者決定（契約の締結）

③－１　配置技術者の把握

監督開始

Check!
- 技術者は必要か←建設業法外の工事であれば、技術者は不要（建設業法第 2 条 1）
- 技術者に専任制が求められるか←請負金額 4,000 万円以上で現場に専任（建設業法第 26 条）
- 監理技術者が必要か←下請総額 4,500 万円以上で必要。資格等詳しくは監理技術者制度運用マニュアル（第 6 章 6-1）へ
- コリンズシステムによる「登録のためのお願い」を確認する（標準仕様書第 1 編 1-1-7）

③－２　現場代理人・責任者の把握

Check!
- 配置するのは現場代理人か、現場責任者か←建設業法以外の工事、請負金額が 500 万円未満の工事は現場責任者を配置。
- 現場代理人と現場責任者を兼務しているか。兼務している場合は、安全管理体制について確認する。

提出：請負者→発注者

1．現場代理人等通知書（p. 2－11 へ）

2．監督員はコリンズからの登録確認メールにより登録内容の確認を行う。
（p. 2－16 へ）

③－３　兼務届・工程表の確認

・「工事現場における現場代理人の常駐の運用について」のうち、運用の2による双方が建設局・都市･交通局発注工事の場合以外で、現場代理人等が兼務する場合や専任の主任技術者が他工事と兼務する場合は、「現場代理人等通知書」に兼務届及び工程表の添付が必要。また、監理技術者が監理技術者補佐を配置し兼務する場合は、兼務届の添付が必要。(p. 2-12～15)
このほか、複数の工事を同一の工事とみなして、同一の監理技術者等が兼務する場合は、契約前に全ての注文者から承諾を得る必要がある。(各工事の発注者は同一又は別々のいずれでも可)(様式は第5章 p. 5－50、51 へ)

兼務届・工程表(様式は第 5 章 5-1p. 5－6、5－10 へ)

④法定福利費の確認

・請負代金内訳書を受理し、法定福利費が適切か確認
(p. 2－21 参照、標準仕様書第1編 1-1-4)

提出:請負者→監督員

請負代金内訳書(様式は第 5 章 5-1p. 5－7、5－8 へ)

⑤着手前の打合せ

Check!
・ 特記仕様書に記載のある貸与物を渡す
　例） 既設構造物・障害物、事業損失防止物件、工事区域用地等

⑥－１　設計図書の照査

Check!
・ 「工事請負契約における設計変更ガイドライン」の「Ⅰ　設計変更ガイドライン　10 設計図書の照査について」の内照査要領(案)に基づき、設計照査を行う
・ 照査結果を、発注者に報告
・ 照査に関して、詳しくは p. 2－24 を参照のこと

通知:請負者→発注者

6. 条件変更確認請求の通知(p. 2－28 へ)

現地調査は、契約変更に関わる事項となる可能性が高いため、専任監督員・主任監督員の 2 人で行うことを原則とする。

⑥－２　条件変更確認の通知 ☆

・ 照査結果を踏まえ、調査後 14 日以内に回答（標準仕様書第 1 編 1-1-3）

☆ 6. 条件変更確認の通知（p. 2－30 へ）　通知：発注者→請負者

⑦ 施工計画書の受理 ☆

Check!
・ 安全管理について、適正に書かれているか。
・ 省略可能な項目があるか。（標準仕様書第 1 編 1-1-6 による。）

☆ 7. 施工計画書（p. 2－41 へ）　提出：請負者→監督員

Ⅲ　工事施工中

① 指定材料の確認 ☆

・ 設計図書において、監督員の確認を受けて使用すべきものと指定された工事材料の品質規格を確認する。（約款第 14 条、標準仕様書第 2 編第 1 章第 2 節）

☆10－2. 材料カタログ、品質証明書等（p. 2－80 へ）　提出：請負者→監督員

☆ 11. 材料確認書（p. 2－92 へ）　提出：請負者→監督員

②　立会、段階確認、施工状況把握 ☆

・　設計図書に監督員の立会のうえ施工するものと指定された工事については立会を受けて施工する。
・　設計図書に示された施工段階において、臨場等により段階確認を行う（p. 3－21 へ）
・　主要な工種について、適宜臨場等により施工状況を把握する。（p. 3－24 へ）

Check!
・　工事は重点監督の対象工事か。（標準仕様書第1編 1-1-22）
・　段階確認、施工状況は、工事完了後、記載内容を確認の上で報告書に押印、または署名。

・現場経験の少ない専任監督員の立会については、できるだけ現場経験の多い職員と 2 人で行い、経験の少ない職員に対しアドバイスを行うよう努める。
・特殊な工法を用いている現場のみでなく、全ての現場の立会について、経験の少ない職員等を随行させることにより、現場知識の共有を図るよう努める。

12. 段階確認報告書、施工状況把握報告書を施工計画書へ添付する。
（p. 2－93 へ）

③　履行報告の受理 ☆

・　実施工程表により、工事の進捗状況を確認する。

Check!
・　毎月 5 日までに、前月の工程表を請負者から報告してもらう。必要に応じて、工事促進の指示を行う。

☆ 14. 履行報告（p. 2－96 へ）　報告：請負者→監督員

現地調査は、契約変更に関わる事項となる可能性が高いため、専任監督員・主任監督員の2人で行うことを原則とする。

④　条件変更・設計変更 ☆

Check!
・　条件変更の確認請求を工事打合簿により通知を受けたときは、調査後 14 日以内に請負者へ条件変更確認を工事打合簿により通知。
・　軽微な変更等でない場合、設計変更をする。詳しくは第 1 章 1－3(4)契約変更までの流れへ。

☆ 6. 条件変更確認請求の通知（p. 2－28 へ）　通知：請負者→発注者

☆ 6. 条件変更確認の通知（p. 2－30 へ）　通知：発注者→請負者

④－１　契約変更

・ 設計変更を行った後は、速やかに契約変更を行う。詳しくは第１章１－３(4)へ

契約内容の変更について（協議）（p. 5－25 へ）　提出：発注者→請負者

⑤ 改造請求　☆指示で済む場合　変更契約が必要な場合

・ 工事の施工部分が設計図書に適合しない事実を発見し、必要があると認められる場合は、改善の指示または改造請求を行う。（約款第 18 条）

⑥ 支給材料の確認、引渡し現場発生品の処理

・ 設計図書に定められた支給材料について、その品名、数量、品質、規格または性能を設計図書に基づき確認し、引渡しを行う。（約款第 16 条、標準仕様書第 1 編 1-1-19）
・ 工事現場における発生品について、規格、数量等を確認しその処理方法について指示する。（標準仕様書第 1 編 1-1-20）

15. 支給品受領書、支給品精算書
（ p. 2－97、p. 5－67、p. 5－68 へ）　提出：請負者→発注者

⑦ 施工体制の把握

・ 工事現場の施工体制が施工体制台帳の記載に合致しているかどうかの点検等の、施工体制の把握を行う。（入契適正化法第 16 条、入契適正化指針第 2　5.（5）、H28. 6. 10 付け 28 建企第 160 号　工事現場における適正な施工体制の確保等について）詳しくは第 6 章 6-5 へ。

⑧ 対外調整

・ 関連する工事との調整を行う。必要に応じて、請負者に指示を行う。（約款第 2 条）
・ 地元住民等からの工事に関する苦情、要望等に対し必要な措置を行う。
・ 工事に関して、関係機関（市役所等）との協議・調整等における必要な措置を行う。

⑨ 災害防止協議会等

・ 分割発注工事等において、労働安全衛生法第 30 条第 2 項の規定に基づく請負者の指名を行う。（標準仕様書第 1 編 1-1-33）
・ 発注者としての工事事故防止の観点から、分割発注工事等の工事全体の災害防止協議会の設置の指導、及び、運搬車両過積載の点検等を行う。

⑩ 臨機の措置

・ 災害防止、その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、請負者に対し、臨機の措置を求める。（約款第 27 条、標準仕様書第 1 編 1-1-50）

⑪ 事故等に対する措置

・ 事故等が発生した時は、速やかに状況を把握する。（標準仕様書第 1 編 1-1-36）
・ 事故報告の手続き等、詳しくは p. 2－98 及び、第 3 章 3－2(4) 事故報告 p. 3－19 を参照のこと。

16. 事故発生報告書（p. 2－99 へ）　提出：請負者→監督員

⑫ 工事の一時中止

・ 工事を一時中止する必要が生じた場合について、詳しくは「工事請負契約における設計変更ガイドライン（統合版）」の「Ⅱ　工事一時中止に係るガイドライン」を参照のこと。

工事一時中止決定書等（様式は第5章 p. 5－26～29 へ）　通知：発注者→請負者　提出：請負者→発注者

⑬ 工期の変更

・ 工期の延長について、詳しくは第1章 1-3 (5)工期変更 p. 1－8 へ

Ⅳ　工事完了まで

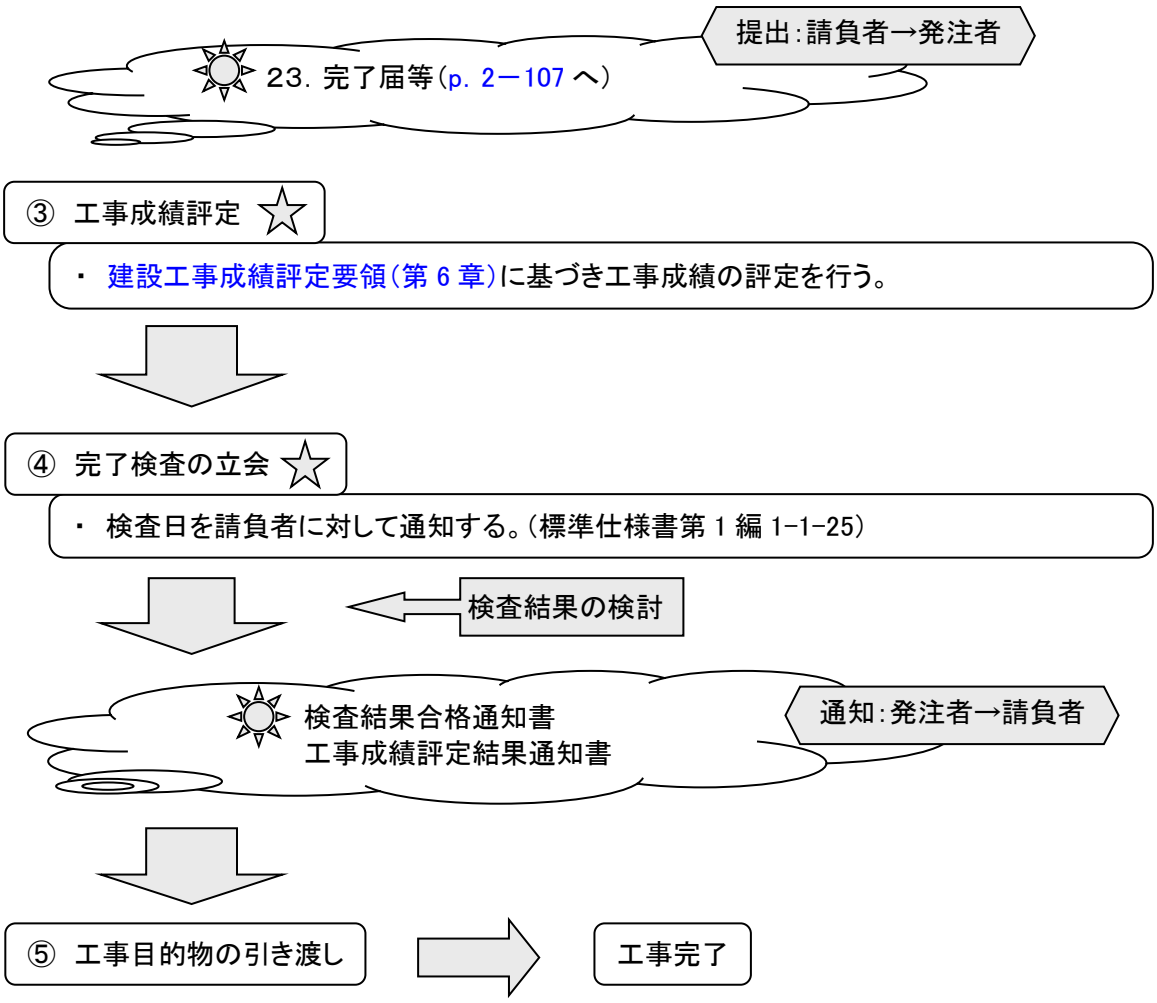
① 契約の履行に係る対応及び報告

・ 第三者に及ぼした損害の調査及び報告
・ 部分使用の報告
・ 中間前払金請求時の確認及び報告
・ 工事関係者に対する措置請求に関する報告
・ 契約解除に関する報告

工期延長請求書等（発注者から発議する場合と請負者から発議する場合がある。詳しくは第 1 章 1-3(5) 工期変更 p. 1－8 へ）　提出：請負者→発注者　提出：発注者→請負者

② 完了の報告

・ 工事完了時までに提出の必要な工事関係書類を確認して、検査に必要な工事関係書類を整備する。（第 4 章 p. 4－1 へ）
・ 工事の完了を報告する。


提出:請負者→発注者
23. 完了届等(p. 2－107 へ)
③ 工事成績評定
・ 建設工事成績評定要領(第 6 章)に基づき工事成績の評定を行う。
④ 完了検査の立会
・ 検査日を請負者に対して通知する。(標準仕様書第 1 編 1-1-25)
検査結果の検討
検査結果合格通知書
工事成績評定結果通知書
通知:発注者→請負者
⑤ 工事目的物の引き渡し
工事完了

２－２　書類作成の手引き

目　　次

１．現場代理人等通知書　……………………………………………2-11
２．コリンズ登録（登録のためのお願い、登録内容確認書）　………………2-16
３．請負代金内訳書　………………………………………………2-21
４．協議資料　…………………………………………………2-23
５．設計図書の照査　………………………………………………2-24
６．条件変更・設計変更　……………………………………………2-28
７．施工計画書　…………………………………………………2-41
７－１．　施工計画書の内容　……………………………………………2-41
７－２．　施工計画書の作成例　…………………………………………2-43
（１）　実施工程表　………………………………………………2-44
（２）　現場組織表　………………………………………………2-47
（３）　安全管理　………………………………………………2-48
（４）　指定機械及び主要機械(船舶)　……………………………………2-52
（５）　主要資材　………………………………………………2-53
（６）　施工方法(主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む)　…………………2-54
（７）　施工管理計画　………………………………………………2-60
（８）　緊急時の体制及び対応　…………………………………………2-64
（９）　交通管理　………………………………………………2-66
（10）　環境対策　………………………………………………2-67
（11）　現場作業環境の整備　…………………………………………2-68
（12）　再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法　…………………2-69
（13）　法定休日・所定休日（週休二日の導入）……………………………2-70
（14）　その他　…………………………………………………2-71
８．施工体制台帳・施工体系図　………………………………………2-72
９．建設業退職金制度　………………………………………………2-77
10．工事打合簿　…………………………………………………2-78
10－１．施工計画書の提出　……………………………………………2-79
10－２．工事材料の品質規格に関する資料(製品カタログ等)の提出　…………2-80
10－３．労働安全衛生法第 30 条第 2 項の規定に基づく指名　……………………2-81
10－４．「軽微な変更等」の設計変更を行う場合の概算金額の通知　……………2-82
10－５．履行報告　………………………………………………2-84
10－６．休日又は夜間作業届けの提出（現道上の工事）　………………………2-85
10－７．工期変更の事前協議　…………………………………………2-86
10－８．工事打合簿等一覧表（参考）　……………………………………2-87

11. 材料確認 ・・・2-88
12. 段階確認報告書、施工状況把握報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2-93
13. 休日・夜間作業 ・・・2-96
14. 履行報告 ・・・2-96
15. 支給品・発生品 ・・・2-97
16. 事故報告 ・・・2-98
17. 部分使用 ・・・2-102
18. 安全管理書類 ・・・2-102
19. 創意工夫 ・・・2-102
20. 工事記録 ・・・2-103
21. 交通誘導警備員の配置実績報告 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2-103
22. 大気汚染防止法 ・・・2-103
23. 工事完了届 ・・2-107
24. 請求書 ・・2-109

参考　建設リサイクル法関係書類 ・・2-114
１．　説明書 ・・・2-114
（１）　添付様式　別表３　分別解体等の計画等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2-116
（２）　添付様式　様式３　特記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2-117

１．現場代理人等通知書（様式第 23）

（１）　請負者から発注者へ提出
（２）　建設業法第 19 条の２、契約約款第 11 条、標準仕様書第１編 1－1－51 に基づく。
（３）　契約後５日以内に提出。また、変更が生じた場合、その都度提出する。

注意事項

（１）　配置するのは現場責任者か、現場代理人か？
→　以下の①又は②のいずれかに該当する工事で、かつ特記仕様書で工事現場への常駐が必要であることが明示されていない工事は、現場責任者を配置する。
①建設工事に該当しない工事（草刈り、溝浚い等）
②建設工事に該当する工種の当初請負代金額が 500 万円未満の工事
※②の工事で、工事施工後に行う契約変更により、請負代金額が 500 万円以上となった場合には、現場代理人への変更を行う必要はない。

（２）　主任技術者（監理技術者）が必要な工事か？
→　建設業法に該当しない工事であれば、配置の必要はない。（草刈、溝浚い工事、下水道のメンテナンス工事等）

（３）　監理技術者が必要な工事か？
→　下請負金額の総額が 4,500 万円を超える場合は、監理技術者が必要となる。第６章 6-6　施工体制の適正化に向けての現場点検の手引き（案）へ

（４）　恒常的な雇用関係を示す書類等が添付されているか？
→　具体的にどのような書類かは、第６章 6-6　施工体制の適正化に向けての現場点検の手引き（案）へ

（５）　現場代理人同士、又は現場代理人と現場責任者の兼務をする場合、条件を満たしているかどうか検討する。（同一建設事務所管内、請負代金額の制約等）（標準仕様書第１編 1－1－51）
→　詳しくは第６章 6-2 工事現場における現場代理人の常駐の取扱いへ
※ 稼働中の工事現場にあって、契約変更により請負代金額が 4,000 万円以上（建築一式工事は 8,000 万円以上）となる場合は、新たな現場代理人を配置すること。ただし、工事現場が完成し、完了検査を残すのみの場合は、契約変更による現場代理人変更の必要はない。

（６）　「工事現場における現場代理人の常駐の取扱い」のうち、運用の２による双方が建設局・都市・交通局発注工事の場合以外で、現場代理人と他工事の現場代理人を兼務させる場合は双方の工事へ、現場代理人と現場責任者を兼務させる場合は現場代理人をおく工事へ兼務届を提出する。

（７）　専任の主任技術者が他工事を兼務する場合、条件を満たしているかどうか検討する。
→　詳しくは第６章 6-6　施工体制の適正化に向けての現場点検の手引き（案）へ

（８）　主任技術者及び監理技術者が他工事を兼務する場合、双方の工事へ兼務届を提出する。

（９）　兼務届の提出方法は、新たに契約する工事では現場代理人等通知書に兼務届（様式第 23－2～4）及び該当工事の関連性が把握できる工程表（様式第 21（監理技術者の兼務の場合は除く））を添付。また、既発注工事においては、請負者名等記載のある兼務届（様式第 23－2～4）に該当工事の関連性が把握できる工程表（様式第 21）を添付。　→　記載例は p. 2－12～15 へ

様式第２３―２

現 場 代 理 人 兼 務 届

年　　月　　日

愛 知 県 知 事 殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名 称 及 び代表者氏名）

新しく請け負う工事で兼務届を提出する場合は「現場代理人等通知書」に添付することとしたため、宛先、請負者名などは省略する。
既発注工事では、「現場代理人等通知書」はすでに提出されているため、兼務届には、宛先、請負者名などを記載する。

工事の現場代理人について、下記のとおり兼務します。

記

現場代理人の氏名		
施工中の工事	発 注 機 関 名	
	工　　事　　名	
	路 線 等 の 名 称	
	工　事　場　所	
	請 負 代 金 額	
	工　　期	年　　月　　日から　　年　　月　　日まで
新たに契約した工事	発 注 機 関 名	
	工　　事　　名	
	路 線 等 の 名 称	
	工　事　場　所	
	請 負 代 金 額	
	工　　期	年　　月　　日から　　年　　月　　日まで
兼 務 の 理 由		

注１　現場代理人又は現場を離れる場合の施工連絡体制を添付すること。（様式は任意）
　２　施工中の工事と新たに契約した工事との関係を示す工程表を添付すること。
　３　現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名などは省略する。

様式第２３―３

主任技術者兼務届

年　　月　　日

愛知県知事殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

新しく請け負う工事で兼務届を提出する場合は「現場代理人等通知書」に添付することとしたため、宛先、請負者名などは省略する。
既発注工事では、「現場代理人等通知書」はすでに提出されているため、兼務届には、宛先、請負者名などを記載する。

工事の主任技術者について、下記のとおり兼務します。

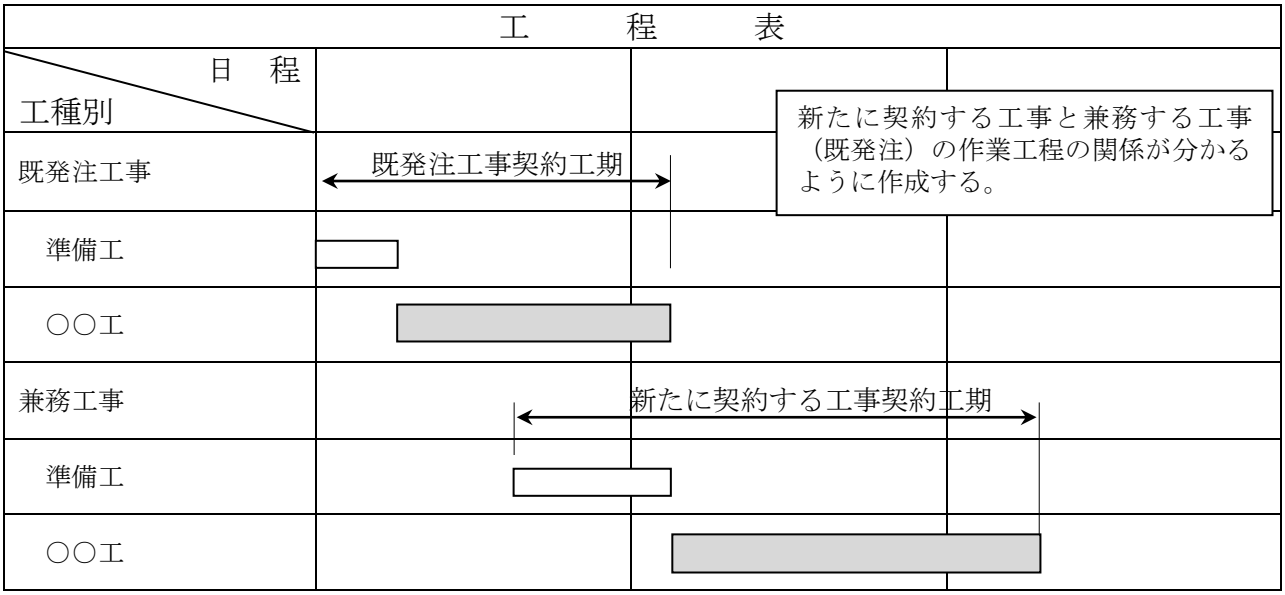
記

主任技術者の氏名		
施工中の工事	発注機関名	
	工事名	
	路線等の名称	
	工事場所	
	請負代金額	
	工期	年　月　日から　　年　月　日まで
新たに契約した工事	発注機関名	
	工事名	
	路線等の名称	
	工事場所	
	請負代金額	
	工期	年　月　日から　　年　月　日まで
兼務の理由		

（添付書類）
各工事の施工場所を記入した地図（縮尺 1/100,000 以上、工事現場間の距離を記したもの）

注１　専任を要しない技術者どうしの兼務については、届出を要しない。
　２　施工中の工事と新たに契約した工事との関係を示す工程表を添付すること。
　３　現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名などは省略する。

様式第２１



備 考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第２３―４

監 理 技 術 者 兼 務 届

年　　月　　日

愛 知 県 知 事 殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所

（所在地）

氏　　名

（名称及び代表者氏名）

新しく請け負う工事で兼務届を提出する場合は「現場代理人等通知書」に添付することとしたため、宛先、請負者名などは省略する。
既発注工事では、「現場代理人等通知書」はすでに提出されているため、兼務届には、宛先、請負者名などを記載する。

下記のとおり、監理技術者補佐を配置することにより監理技術者について兼務します。

記

監理技術者の氏名		
施工中の工事	発注機関名	
	工事名	
	路線等の名称	
	工事場所	
	当初請負代金額	
	監理技術者補佐の氏名	
	工期	年　月　日から　年　月　日まで
新たに契約した工事	発注機関名	
	工事名	
	路線等の名称	
	工事場所	
	当初請負代金額	
	監理技術者補佐の氏名	
	工期	年　月　日から　年　月　日まで

（添付書類）
- 各工事の施工場所を記入した地図（縮尺 1/100,000 以上、各工事が同一建設事務所管内でない場合は工事現場間の距離を記したもの）
- 各工事の CORINS の写し等
- 監理技術者の職務を適正に遂行できることが確認できる書類
- 監理技術者補佐が担う業務等を記載した書類

注１　現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名などは省略する。
２　現に施工中の工事について新たに監理技術者補佐を配置する場合は、当該監理技術者補佐の経歴書を添付すること。その場合の経歴書の取扱いについては、現場代理人等通知書の例による。
３　監理技術者の職務を適正に遂行できることが確認できる書類は、監理技術者の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立ち会い等及び監理技術者と監理技術者補佐との間の連絡体制について示したものであること。（様式は任意）

２．コリンズ登録

工事実績情報システム（CORINS）への登録は、標準仕様書第１編１－１－７に基づき、請負者が行う。主な書類については、以下のとおりである。

２－１．登録のための内容確認

（１）　請負者はコリンズから監督員へメール送信にて通知。監督員は、原則として登録内容確認システムで内容を確認し、結果を登録する。

（２）　請負者は、コリンズ入力システム登録の手引きによりデータ作成を行う。

２－２．登録内容確認書

（１）　監督員は、コリンズからの登録確認メールにより確認を行う。

（２）　契約後土曜、日曜、祝日を除き、10 日以内に登録が完了しているかを確認し、「施工プロセスのチェックリスト」に確認日を記載する。

（３）　請負者は、検査時に検査員から求められた場合は提示する。

注意事項

（１）　請負代金額が 500 万円以上の建設工事が対象。

（２）　請負者は工事の受注、変更、完成、訂正時に登録。なお、登録内容の変更時とは、工期、現場代理人及び監理技術者等の変更を指す。ただし、技術者の専任制に伴う請負代金額が 4,000 万円未満から 4,000 万円以上、4,000 万円以上から 4,000 万円未満及び建設工事の対象となる請負代金額が 500 万円未満から 500 万円以上、500 万円以上から 500 万円未満に請負代金額が変更となった場合は、変更時登録する。

（３）　監督員は、コリンズ入力システム登録の手引きにより内容を確認するが、「工種、工法・型式」は、表２－１　一覧表より最大５つまで選択が可能な事に注意すること。

（４）　請負者は、コリンズ登録時に「件名」欄の文字数制限により「工事名」が入力できない場合は、文字数制限まで正式な「工事名」を入力し、「工事名」の末尾を省略する。その場合、「工事概要」欄に「件名：○○○」として正式な「工事名」を入力する。

表２－１　工事カルテの工種、工法・型式体系（１）

工種		コード	工法・型式	工事の例示
1	土地造成工事	290	土地造成工	土地区画整理工事、市街地開発工事、開発許可による宅地造成工事　（住宅地、工業用地、新市街地、公園、スポーツ・レジャー用地、墓地、農用地、その他）
2	築堤工事	150	築堤工	築堤工事
3	護岸工事	160	護岸工	護岸工事
4	根固・水制工事	170	根固・水制工	根固工事、水制工事
5	床止工事（落差工，帯工）	200	床止工	床止工事、落差工事、帯工事
6	堰・水門工事	060	堰・水門工	堰工事、水門工事
7	樋門・樋管工事	180	樋門・樋管工	樋門工事、樋管工事
8	伏せ越し工事	190	伏せ越し工	伏せ越し工事（開水路の一部区間に設けられる流水構造物）
9	水路・管路工事	080	水路・管路工	導水路工事、放水路工事、推進以外の管敷設工事（上・下水道管、ガス管工事等）、 大口径水路（2m x 2m、φ=2000mmより大きい）の場合は、カルバート工（用途：水路）又はトンネル工事の該当する工種（種別：水路トンネル）に入力する。
10	管渠推進工事	300	管渠推進工	羽口推進、小口径推進、泥水推進、泥土圧推進、その他推進工
11	揚排水機場工事	070	揚排水機場工	揚水機場工事、排水機場工事
12	砂防工事	051	砂防ダム工	砂防ダム工事
		052	砂防流路工	砂防流路工
		053	砂防山腹工	山腹階段工、伏工、実播工、植栽工、等高線壕工、自然保護工等
13	地滑り防止工事	090	地滑り防止工	地表面水・地下水排除工、排土工、押さ盛土工、杭工、シャフト工、擁壁工、アンカー工
14	ニューマチックケーソン工事	021	ニューマチックケーソン工	ニューマチックケーソン工事
15	オープンケーソン工事	022	オープンケーソン工	オープンケーソン工事
16	コンクリート構造物工事	131	カルバート工	カルバート工事 （共同溝、水路（導水路・放水路）を除く。）
		132	鉄筋コンクリート橋	鉄筋コンクリート橋（PC橋を除く。）
		133	橋梁下部工	橋台（重力式、箱式、逆T式、ラーメン中抜き）、橋脚（壁式、柱式、ラーメン（一、二層））、PCウェル工
		134	鉄筋コンクリート床版工	鈑桁、箱桁、トラス、RCホロースラブ
		135	キャブ工	電線管を多数収容する構造物
		136	コンクリート擁壁工	コンクリート擁壁工(ﾃｰﾙｱﾙﾒ工法を含む)、 コンクリート擁壁以外は[法面工]に記入する。
		137	フーチング工	
		138	情報ボックス	道路管理用光ファイバーケーブルを収容する施設
		139	電線共同溝	電線の設置及び管理を行う2以上の者の電線を収容するため、道路管理者が道路の地下に設ける施設
17	トンネル工事	031	NATM，矢板トンネル，TBM	NATM工法、矢板トンネル工法、TBM工法のトンネル工事
		032	開放型シールドトンネル	手掘り式、半機械掘り式、機械掘り式のトンネル工事及び共同溝
		033	密閉型シールドトンネル	土圧式、泥土圧式、泥水式のトンネル工事及び共同溝
		034	開削トンネル・半地下	各種トンネル工事及び共同溝
		035	沈埋トンネル	各種トンネル工事及び共同溝
		036	非開削特殊工	パイプルーフ工法、URT工法、PCR工法、フロンテジャッキング工法、ESA工法、MMST工法のトンネル工事及び共同溝
18	ダム工事	041	転流工	仮排水路トンネル、仮排水路開渠、半川締切工、仮締切工
		044	重力式コンクリートダム工	
		045	アーチ式コンクリートダム工	
		046	ロックフィルダム工	
		047	表面遮水壁フィルダム工	
		048	複合ダム工	
		049	アースダム工	
19	PC橋上部工事	270	PC橋上部工	床版橋、中空床版橋、ラーメン橋、アース橋、斜張橋、トラス橋、箱桁橋、合成桁橋、T桁橋、I桁橋
20	PC構造物工事	310	PC構造物工	PCタンク工事、PCサイロ工事、PC原子炉圧力容器、海洋構造物、消化槽他 ただしPC橋上部工を除く
21	農業農村整備工事	320	農業農村整備工	農地開発工事、区画整理工事、畑かん施設工事
22	海岸構造物工事	100	海岸構造物工	高潮堤工事、突堤工事、海岸護岸工事、離岸堤工事、緩傾斜護岸工、胸壁工、消波堤工、高潮工・津波防波堤工、人工ﾘｰﾌ工、人工海浜工、その他、 ただしﾌﾟﾚｷｬｽﾄ部材の制作、据付については、「25.港湾・空港・海洋埋立工事」に入力する。
23	鉄道・軌道工事	330	鉄道・軌道工	軌道基地、軌道工事、道床バラスト工事、分岐器、踏切工、索道工
24	発電工事	341	水力発電工	取水施設、導水施設、ﾍｯﾄﾞﾀﾝｸ、調圧水槽、水圧管路工、余水管路工、放水路工、発電所（地上式、半地下式、地下式）
		342	火力発電工	取水施設、ﾎﾟﾝﾌﾟ室、放水施設、燃料輸送・貯蔵設備、発電所
		343	原子力発電工	取水施設、ﾎﾟﾝﾌﾟ室、放水施設、遮水壁・防潮壁・遮幣壁等、原子炉建屋基礎等、廃棄物処理・処理施設
		344	地熱発電工	生産井、還元井、蒸気輸送管、サイレンサ、セパレタ、冷却塔
		345	海洋，波力等発電工	海洋温度差発電、波力発電、朝夕発電、海流発電、温度差発電、その他発電（太陽光発電等）

対象：全ての登録

表２－１　工事カルテの工種、工法・型式体系（２）

工種		コード	工法・型式	工事の例示
25	港湾・空港・海洋埋立工事	352	裏込・裏埋工	防波堤、防砂堤、防潮堤、導流堤、水門・閘門、護岸、堤防、突堤、胸壁、その他の外郭施設、岸壁、物揚場、船揚場、けい船浮標、けい船杭、シーバース、産卵場、人工漁礁、沖合養殖場、その他けい留施設、公害防止施設、廃棄物処理施設、環境整備施設、その他施設
		353	プレキャスト部材製作工	
		354	海洋埋立工	
		355	プレキャスト部材据付工	
		356	上部・場所打コンクリート工	
		357	鋼矢板・鋼杭工	
		359	鋼製セル工	
		361	敷砂工	
		362	浮体工	
		363	基礎工	
26	海洋工事	360	海洋工	鋼製石油掘削用プラットフォーム建設工事、コンクリート製石油掘削用プラットフォーム建設工事、シーバス建設工事、洋上プラント設備工事、洋上石油備蓄施設建設工事、マリーナ建設工事、海洋産卵場建設工事、海洋人工漁礁建設工事（埋立工事を除く）
27	その他のライフライン工事	370	その他のライフライン工	ガス供給施設、熱供給施設、石油供給施設、LNG供給施設、電力供給施設、上下水道施設、上水道施設、下水道施設
28	産業廃棄物工事	381	中間処理施設工	焼却施設、破砕施設、固化施設、中和処理施設、汚泥脱水施設、溶融施設、資源化施設、固形燃料化施設、油化施設
		382	最終処分場工	安定型処分場、管理型処分場、遮断型処分場
29	塔・タンク・サイロ工事	390	塔・タンク・サイロ工	給水塔、展望塔、ガスホルダ、定温液体貯蔵タンク、コンクリート製タンク、メンブレンタンク、石造サイロ、レンガ造サイロ、木造サイロ、RC造サイロ、コンクリートブロック造サイロ、FRP造サイロ、アルミニウム造サイロ、コンクリート製煙突 ただし鋼製、PC製を除く
30	その他土木一式工事	400	その他土木一式工	道路改良工事、河川改修工事、農道工事、林道工事、トラフ工事、縁石工
31	建築一式工事	411	建築一式工	新築、増築、改築(大規模)、修繕(小規模、耐震)、移転、解体、復元
32	その他建築工事	420	その他建築工事	仮設工、土工、地業工、鉄筋工、コンクリート工、鉄骨工、コンクリートブロック工、ALCパネル工・押出成形セメント板工、カーテンウォール工、防水工、石工、タイル工、木工、屋根工、とい工、金属工、左官工、建具工、塗装工、内装工、舗装工、排水工、植栽工、雑工、地盤調査、その他（建物関連工事を含む）
34	軟弱地盤処理工事	011	置換工法	基礎地盤置換工
		012	プレローディング工法	沈下＋支持力不足に対する安定対策工法(ｻｰﾁｬｰｼﾞ工法以外)を用いた工事
		013	表層混合処理工法	地盤改良工（道路及び基礎地盤等）
		014	バーチカルドレーン工法	サンドドレーン、袋詰めサンドドレーン、プラスチックボードドレーン、グラベルドレーン、ファイバードレーン、その他ドレーン
		015	サンドコンパクション工法	グラベルコンパクションを含む
		016	ロッドコンパクション工法	
		017	バイブロフロテーション工法	
		018	石灰パイル工法	
		020	深層混合処理工法	スラリー系機械撹拌、粉体系機械撹拌、高圧噴射撹拌の地盤改良工事
		028	DC工（動圧密工法）	
		029	サーチャージ工法	圧密促進＋地盤の強度増加を目的(プレローディング工以外)とする工事
		030	軽量土工法	EPS（発泡ウレタン）、気泡混合軽量土、発泡ビーズ混合軽量土
35	軟弱地盤グラウト工事	019	薬液注入工法	二重管ｽﾄﾚｰﾅ(単相式)、二重管(複相式)、ダブルパッカ、単管ロッドの薬液注入工事
36	ボーリンググラウト工事	440	ボーリンググラウト工	ダム基礎止水グラウト工事、トンネル地山止水グラウト工事
37	土留め・仮締切工事	450	土留め・仮締切工	鋼矢板方式(自立式、切梁式、ｱｰｽｱﾝｶｰ式、ﾀｲﾛｯﾄﾞ式、その他)、親杭横矢板、二重矢板式、セル式、コンクリート吹付、ロックボルト方式、鋼管矢板
38	鋼管矢板基礎工事	023	鋼管矢板基礎工	鋼管矢板基礎工事
39	既製杭工事	025	既製杭工	RC杭、PC杭、PHC杭、SC杭、鋼管杭、H鋼・鋼矢板の工事
40	場所打杭等工事	026	場所打杭工	リバース杭工事、オールケーシング杭工事、アースドリル杭工事、全旋回ｵｰﾙｹｰｼﾝｸﾞ杭工事、その他(松杭、BH杭等)
		027	深礎杭工	
41	地中連続壁工事	024	地中連続壁工	地中連続コンクリート壁、泥水固化壁、地中連続モルタル壁、SMW工法
42	土工事	141	掘削または切土工	盛土工事、根切り工事、掘削工事、浚渫工事（浚渫船以外の工事）
		142	盛土または埋戻し工	軟弱地盤処理工法に伴う盛土を含む
43	法面工事	120	法面工	法面植生工、コンクリート吹きつけ工、コンクリート張り工、コンクリートブロック積み工、擁壁工、アンカー工、井桁積み工、杭工（コンクリート擁壁(ﾃｰﾙｱﾙﾒ工法を含む)を除く）

対象：全ての登録

表２－１　工事カルテの工種、工法・型式体系（３）

工種		コード	工法・型式	工事の例示
44	落石防止工事	210	落石防止工	落石予防工（切土、浮石・転籍除去、根固め、ワイヤーロープ掛け、ロックボルト工、排水工、吹付工、編み柵工）、落石防護工、張工、法枠工、落石擁壁工、アンカー工、落石覆工事(鋼製、ｺﾝｸﾘｰﾄ、PC)
45	なだれ防止工事	220	なだれ防止工	発生予防工（予防杭、予防柵、吊柵、スノーネット、雪庇予防柵）、防護施設、スノーシェッド工事(鋼製、ｺﾝｸﾘｰﾄ、PC)、擁壁、なだれ割、防護杭
46	その他のとび・土工・コンクリート工事	460	その他のとび・土工・コンクリート工	とび工事、鉄骨組み立て工事、コンクリート打設工事、コンクリート圧送工事、捨て石工事
47	構造物撤去工事	280	構造物撤去工	橋梁上部、橋梁下部、堰・水門、舗装、海岸構造物、河川構造物、道路構造物、砂防・地滑り構造物、上水・工業用水道構造物、下水構造物、農業農村整備構造物、鉄道・軌道構造物、海洋構造物、ライフライン構造物、土木構造物、機械、電気、通信
48	道路付属施設工事	470	道路付属施設工	防護柵（ガードレール）、遮音壁、区画線、道路標識設置、街路灯
49	道路清掃作業	480	道路清掃作業	ｻｰﾋﾞｽ・ｻｰﾋﾞｽｴﾘｱ、公衆便所、防護柵、標識、雨水施設、ﾄﾝﾈﾙ、路面
50	石工事	490	石工	石積み工事、石張り工事、石材加工工事
51	電気工事	500	建設電気設備工	発電設備工事、変電設備工事、受変電設備工事、自家発電設備工事、特殊高圧受変電設備工事　配送電線工事、引き込み線工事、配管配線工事、架空電線路工事、地中電線路工事　電気設備（非常用電気設備を含む）工事、照明設備工事、ネオン装置工事、該当設置工事、避雷針設置工事　交通信号設備工事、鉄道信号機設備工事　水車据え付け工事、通水試験工事　電機防食工事の新設、増設、改築
		501	建築電気設備工	建築総合電気設備工事、建築電気通信設備工事、建築受変電設備工事、建築太陽光発電設備、その他電気設備等の新設、増設、改築
52	給排水衛生設備工事	510	給排水衛生設備工	給排水設備工事、給湯設備工事、揚水ポンプ設備工事、衛生器具設備工事、給水・貯水・貯湯タンク設備工事、厨房設備工事、ガス・水道管工事、冷凍・冷蔵庫工事、都市ガス設備工事、液化天然ガス設備工事、ガス貯留設備工事等の新設、増設、改築
53	空調設備工事	520	空調設備工	空調設備工事、冷暖房設備工事、ボイラー・温風機設備工事、冷凍設備工事、空気洗浄設備、全熱交換機設置工事、ｵｲﾙﾀﾝｸ設備工事、送風機設備工事、空調用ﾎﾟﾝﾌﾟ設備工事、冷却塔工事、換気設備工事、排煙設備工事、自動制御設備工事等の新設、増設、改築
54	浄化槽設備等工事	530	浄化槽設備等工	し尿浄化槽工事、汚物浄化槽工事、上下水道管内配管工事、管接合工事、高圧ガス配管工事、その他管工事の新設、増設、改築
55	タイル・れんが・ブロック工事	540	タイル・れんが・ブロック工	建築用ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ積み張り工事、れんが積み張り工事、ﾀｲﾙ張り工事、築路工事、石綿ｽﾚｰﾄ張り工事
56	鉄骨・鉄塔・鋼製煙突工事	550	鉄骨・鉄塔・鋼製煙突工	鉄骨工事（製作、建方）、鉄塔・反射板、鋼製煙突、展望台、バックネット、組立局舎 ただし鉄骨鉄筋コンクリート造を含む
57	鋼製橋脚工事	260	鋼製橋脚工	鈑桁橋、箱桁橋、トラス橋、アーチ橋、ラーメン橋、斜張橋、吊り橋、その他の鋼製橋脚工事
58	鋼橋上部工事	250	鋼橋上部工	鈑桁橋（Hビーム含む）、箱桁橋、トラス橋、アーチ橋（ランガー、ローゼ、ニールセンを含む）、ラーメン橋（フィレンディール含む）、斜張橋、吊り橋
59	水門扉等工事	561	河川用水門扉工	水門扉製作工事、鋼製自動堰工事、非常用供水吐きゲート製作・据付工事、発電用水圧鉄管据付工事
		562	ダム用水門扉工	放流設備(非常用、常用、維持流量)、取水設備(常用、表面、発電用)、水位低下設備
		563	樋門・樋管扉工	スライドゲート、ローラーゲート
60	プール・水槽・タンク等工事	570	プール・水槽・タンク等工	鋼製プール工事、鋼製水槽工事、鋼製貯蔵タンク工事、ステンレス製プール工事、その他の構造物
61	鉄筋工事	580	鉄筋工	鉄筋加工組立て工事、ガス圧接工事、機械継手、溶接継手
62	アスファルト舗装工事	230	アスファルト舗装工	アスファルト舗装、再生舗装、特殊舗装(排水性舗装など)
63	セメント・コンクリート舗装工事	240	セメントコンクリート舗装工	コンクリート舗装、鉄筋コンクリート舗装、繊維補強コンクリート舗装、プレストレストｺﾝｸﾘｰﾄ舗装、転圧ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装、ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ版舗装、ｺﾝｸﾘｰﾄ増厚舗装、その他の舗装
64-1	歩行者系舗装工事	591	歩行者系舗装工	歩道、自転車道、公園及び広場
64-2	路盤路床工事	592	路盤路床工	瀝青安定処理路盤工、セメント安定処理路盤工、石灰安定処理路盤工、路上再生路盤工、粒度調整路盤工、粒状路盤工、路床安定処理工、路床置換工、路床工
65	浚渫・床掘工事	110	浚渫工	浚渫工事（浚渫船等によるもの）
66	塗装工事	600	塗装工	塗装工事、下地調整工事、溶射工事、ライニング工事
67	防水工事	610	防水工	ｱｽﾌｧﾙﾄ防水工事、ﾓﾙﾀﾙ防水工事、目地防水工事、塗膜防水工事、ｼｰﾄ防水工事、注入防水工事、遮水シート

対象：全ての登録

表２－１　工事カルテの工種、工法・型式体系（４）

工種		コード	工法・型式	工事の例示
68	機械器具設置工事	621	施工設備工	骨材貯蔵・輸送設備、骨材生産設備、ｺﾝｸﾘｰﾄ生産設備、ｺﾝｸﾘｰﾄ輸送設備、ｺﾝｸﾘｰﾄ打設設備、濁水処理設備、ｺﾝｸﾘｰﾄ加冷熱設備、ｾﾒﾝﾄ貯蔵・輸送設備、給水設備
		622	ポンプ設備工	利水揚水、内水排除、雨水排水、上水送水、下水処理、空調用水、用水発電、地下構造物湧水排水
		623	トンネル換気設備工	トンネル換気設備工事、トンネル消火栓設置工事、電気集塵機設置工事、フィルター式集塵機設置
		624	トンネル非常用設備工	消火設備、通信設備（通報装置、非常用電話等）
		625	その他機械器具設置工	共同溝付帯設備、散水融雪設備、下水道送風機設備、下水道水処理設備、下水道汚泥処理設備、下水道汚泥焼却設備、脱硫設備、脱臭設備、曝気設備、河川浄化設備、昇降設備、係船設備、除塵機
		626	エレベーター設備工	
69	熱絶縁工事	640	熱絶縁工	冷暖房設備熱絶縁工事、冷凍冷蔵設備熱絶縁工事、動力設備熱絶縁工事、燃料工業熱絶縁工事、化学工業熱絶縁工事
70	通信工事	650	通信工	無線通信設備（多重無線設備、監視制御設備等）、有線通信設備（光ケーブル、情報管路等）、観測設備（テレメータ設備（雨量、水位）、土石流監視設備等）情報提供設備（ダム放流警報設備、河川情報表示設備等）、画像設備（CCTV設備、画像処理設備等）、情報処理設備（河川情報処理設備、ダム放流処理設備等）、その他の設備
71	造園工事	660	造園工	植栽工事、地被工事、敷地造成工事、石積・擁壁工事、植栽基盤工事、園路広場工事、修景施設工事、休養施設工事、遊戯施設工事、運動施設工事、教養施設工事、便益施設工事、管理施設工事、ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ・外柵整備工事、自然育成工事、法面工事、水景工事、給排水工事、電気工事、維持管理工事、その他の造園工事
72	さく井工事	670	さく井工	さく井工事、観測井工事、還元井工事、温泉掘削井工事、浅井戸築造工事、さく孔工事、深井戸、揚水設備
73	上水・工業用水道工事	681	取水総合施設工	取水口、取水堰、取水塔、取水門、ｽｸﾘｰﾝ、除塵機設備
		682	浄水場施設工	浄水場施設、急速混和池、フロック形成池、沈殿池、濾過池、沈砂池、排水処理施設、薬品注入施設、消毒施設、高度処理施設、膜処理施設、脱水設備、着水井、浄水池、管理棟、汚泥処理施設、受配電施設、送水ポンプ施設、制御施設、ｵｿﾞﾝ接触施設、活性炭吸着施設
		683	送配水施設工	送配水管路、配水池、配水ﾎﾟﾝﾌﾟ場、調整池、水道橋、消毒施設、制御施設、調圧水槽
		684	導水施設工	導水管路、調圧水槽、導水ﾎﾟﾝﾌﾟ場、水管橋、制御施設
74	下水道処理施設工事	690	下水道処理施設工	下水処理施設、固形物分離施設、生物処理施設、付着性物処理施設、汚泥処理、泥焼却施設
75	消防施設工事	700	消防施設工	自動火災報知設備、非常警報設備、ｶﾞｽ漏れ警報設備、非常用照明設備、誘導灯設備、防火設備、排煙設備、屋内外消火栓設備、連結送水管設備、ｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ設備、連結散水設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、粉末消火設備
76	清掃施設工事	711	中間処理施設工（清掃施設）	焼却炉、粗大ごみ処理施設、資源化ﾘｻｲｸﾙ施設、廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ処理施設、溶融炉、燃料化施設、高速堆肥化施設、屎尿処理施設
		712	最終処分施設工（清掃施設）	貯留構造物、遮水工、浸出水集排施設、地下水集排施設、浸出水処理施設、搬入管理施設、防災調整池
77	維持修繕工事	720	維持修繕工	舗装打換工事、舗装版破砕工事、道路（堤防）除草工事、舗装目地補修工事、路面切削工事、堤防天端補修工事、建築補修工事

対象：全ての登録

３．請負代金内訳書（様式第 22）

（１）　請負者から発注者へ提出
（２）　契約約款第３条、標準仕様書第１編 1-1-4 に基づく
（３）　契約後 14 日以内に提出

注意事項

（１）　法定福利費額が想定と乖離していないか確認
「請負代金内訳書における法定福利費の明示による法定福利費の適切な支払いのための取組の改定について」（令和５年３月 31 日付け　４建総第 1383 号・４建企第 522 号 建設局長通知）参照

様式第２２（別紙）

工種・種別	金額　　（単位：円）
＊＊工事価格計＊＊	
消費税相当額	
＊＊合計＊＊	

（工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定事業主負担額

円）

監督員確認欄

備　考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

４．協議資料

４－１．関係官公庁協議資料（標準仕様書第１編 1－1－43）

４－２．近隣協議資料（標準仕様書第１編 1－1－43）

特に決まった様式等は無い。

注意事項

（１）　関係官公庁協議資料は、監督員への事前の報告は不要。
諸手続にかかる許可、承諾を受けた場合は、監督員にその書面を提示。なお、監督員から請求があった場合は写しを提出。

（２）　前項の許可承諾内容が、設計図書の記載事項と異なる場合は、資料を添付のうえ、条件変更確認請求で通知。

（３）　近隣協議は、交渉に先立ち、監督員へ事前に連絡する。また、交渉状況を随時監督員へ報告し、その指示に従う。

５．設計図書の照査（ガイドラインの記載例は、p.2－25 へ）

（１）　請負者から発注者へ報告
（２）　標準仕様書第１編 1－1－3
（３）　工事着手前の報告
　　（照査要領(案)により、全ての項目について照査を行う。）

注意事項

（１）　請負者が行う設計照査は、「設計変更ガイドライン」の「10 設計図書の照査について」の内照査要領（案）に沿って行う。

（２）　発注者は、請負者から条件変更の確認請求を工事打合簿により通知を受けたときは、請負者立会の上、直ちに現地調査を行う。条件変更確認請求通知に対する回答は、現地調査後 14 日以内に工事打合簿により通知する。

（３）　請負者は、設計照査を行い、該当する事実が無い場合は、工事打合簿に照査項目一覧表（チェックリスト）を添付して報告する。該当する事実がある場合は、工事打合簿に「通知事項等」（条件変更確認請求）・チェックリスト及び事実が確認できる資料を添付して通知する。

記入要領

☆一覧表の使い方のポイント☆

① 上から順にチェックしていく
② 項目毎に、左の欄から
チェックしていく
③ どの項目でも、
有にチェックしたとき
→右の欄へ
無にチェックしたとき
→下の項目へ
進んでいく

※注
どんな場合でも、「条件明示の必要性」欄等、一番左のチェック欄には必ず有無のチェックが入る！
詳しくは、用地関係の記入例、フローチャートをご覧ください。

現地を見て、仮設工事が必要であれば、有にチェック！

※注
設計図書に明示があるなしに関わらず、仮設工事が必要な現場であれば、「有」となる。

例：現地を見た結果、水替え工が必要であると判断した。

（明示の必要性があるときだけチェック）
仮設工事が設計図書に計上されている
＋参考資料も添付されている場合に、有にチェック！

設計図書に計上されているが、具体的な資料が無い場合：「無」にチェック。

設計図書の図面番号等の資料名を記入

（資料の有無で、「有」を選んだときだけチェック）
資料中に、監督員に確認したい事項がある場合、「有」にチェック！

例：水替え工の参考図に、水位が明示されていない。

			条件明示の必要性	資料の有無	資料名	資料中の確認したい事項
			有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
			有■ 無□	有■ 無□	図面No11	有■ 無□
			有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
			有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
			有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
			有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
			有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
		関すること	有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
		関すること	有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
		と	有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
		ること	有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
		すること	有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
Ⅱ工程関係	関連工事	関連する工事の内容及び制約条件に関すること	有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
		公共補償工事等における他管理者との協議結果に関すること	有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
		占用支障物件の協議結果に関すること	有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
	関係機関協議	交差協議の調整結果（道路、河川、鉄道、公安委員会等）に関すること	有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
		地元及び地権者との調整結果に関すること	有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
		保安林、農地、埋蔵文化財等との調整結果に関すること	有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□
	その他	その他工程に関すること	有□ 無□	有□ 無□		有□ 無□

項目
内容
条件明示の必要性
資料の有無
資料名
資料中の確認したい事項
条件明示
Ⅲ用地関係
用地関係
Ⅳ安全対策
安全対策関係
Ⅴ建設副産物
借地に関
工事用地
事業損失
立木伐採
その他工
交通安全
近接施工に関すること
交通誘導員に関すること（対象工種、期間
その他建設廃棄物に関すること
有■　無□
有□　無■
有□
無□
有
無
① 借地をする必要があるときは「有」
→資料の有無へ
借地をする必要がないときは「無」
→工事用地の復旧に関する
条件明示へ
ここでは、「有」ですので、右の欄へ
② 借地に関する資料があるときは「有」
→資料中の確認したい事項へ
借地に関する資料がないときは「無」
→工事用地の復旧に関する
条件明示へ
ここでは「無」ですので、下の欄へ。
資料については、条件変更確認請求（工事打合簿）により監督員に確認。
③ 監督員に確認したいことがあるときは「有」
→資料の確認事項へ
監督員に確認したいことが無いときは「無」
→工事用地の復旧に関する条件明示へ
☆一覧表の使い方のポイントその2☆
条件の明示や確認が必要なのに、資料がないときは、条件変更確認請求（工事打合簿）により監督員に確認！
フロー図(条件明示)
条件明示の必要性
有
無
資料の有無
（照査完了、報告）
有
無
資料名
（請求通知で確認、照査項目一覧表添付）
資料中の確認したい事項
有
無
（請求通知で確認、照査項目一覧表添付）
（照査完了、報告）

項目			資料貸与の必要性	貸与状況	—	資料中の確認したい事項
資料貸与	資料の確認	地質調査報告書の貸与	有■　無□	有□　無■	—	有□　無□
		測量成果簿の貸与		無□	—	有□　無□
		用地境界杭の確認		有□　無□	—	有□　無□
		測量基準点等の確		有□　無□	—	有□　無□
		地下埋設物に関す		有□　無□	—	有□　無□
		設計委託成果品(設		有■　無□	—	有■　無□
			有□　無□		—	有□　無□
項目			事実の有無	—	—	—
設計図書	設計図書の確認		有□			
			有□			
		必要項目の図面からの抜け落ち（水位、地質条件等）	有□			
		設計計算書の計算結果の間違った図面への反映	有□			
		図面相互の不整合（構造図と配筋図等）	有□			
		図面が不明瞭	有□			
		施工後にしか数量が、確定できない工種	有■　無□	—	—	—
		その他設計図書の確認に関すること	有□　無□	—	—	—

地質調査報告書が必要であると判断した場合は、「有」にチェック！

（貸与の必要性の有無に「有」とチェックした場合のみ）
地質調査報告書が貸与されていない場合、「無」にチェック！

無い場合：条件変更確認請求（工事打合簿）で、地質調査報告書が無いと通知

（設計委託の成果品の貸与はあった場合のみ）
監督員に確認したいことがある場合は、有にチェック

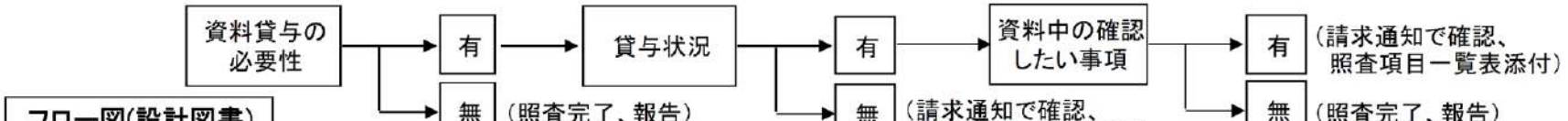
確認したい事項を、条件変更確認請求(工事打合簿)で確認

施工後にしか数量が確定できない工種がある場合、チェック！

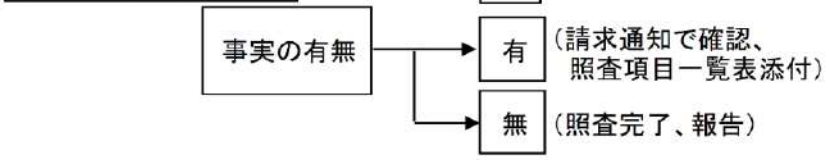
例：残土量、刈草量

ある場合：条件変更確認請求(工事打合簿)で通知

フロー図(資料貸与)



フロー図(設計図書)



６．条件変更・設計変更

契約変更までの流れは、第１章１－３(4)契約変更までの流れを参照のこと。

６－１．条件変更確認請求通知（記載例は p.２－31、２－36 へ）

○　請負者は、設計図書照査の結果、約款 19 条第１項第１号から第５号に該当する事実を発見した時、「条件変更確認請求」を発注者へ通知（標準仕様書第１編１－１－３）
○　請負者は、施工途中に、約款 19 条第１項第１号から第５号に該当する事実を発見した場合についても、「条件変更確認請求」を発注者へ通知（標準仕様書第１編１－１－３）

注意事項
（１）条件変更確認請求において、通知する事項とは？
→　設計図書の条件確認事項は全て該当する。表６－１に、主な事項を示す。
（２）どのタイミングで提出すればよいか？
→　①　工事着手前。（照査要領(案)による照査後）
②　施工途中、設計条件が変わる場合。その場合、該当工種の施工前に通知する。ただし、臨機の措置として、現場で口頭指示をした事項は、施工後速やかに請負者から受理する。
（３）どの様に記載すればよいか？
→　設計照査後に通知する場合の記載例は p.２－31、施工途中に通知する場合の記載例は p.２－36 を参照のこと。なお、条件変更確認通知、設計変更通知書の記載例も同様に掲載する。

表 6-1　条件変更確認請求通知の事例

１　工事着手前に出す事例	
① 工程関係	・現地に支障となる占用物件があるが、移転時期等協議結果の明示が無い。 ・地元及び地権者との調整結果の明示が無い。
② 用地関係	・工事用仮設道路の図面があるが、借地契約についての明示が無い。 ・県が借地した土地を残土仮置き場とする指示があるが、土地の使用条件及び復旧方法の明示が無い。
③ 安全対策関係	・交通誘導警備員の配置場所、公安委員会との協議結果等の明示が無い。
④ 工事用道路関係	・一般道の使用に関する条件明示が無い。
⑤ 施工関係	・水替工が計上されているが、水位等の明示が無い。 ・擁壁構造図に土質データが無い。 ・横断図に推定岩盤線の表示があるが、地質調査位置の明示がない。
⑥ 数量関係 特記仕様書Ⅶその他に記載された内容は除く	ア 施工してみないと数量が確定できないもの (※施工後に数量が確定することを、該当工事着手前に条件変更の確認請求(工事打合簿)に記入して通知。) ・推定岩盤線に基づく掘削土量 ・区画線消去 ・構造物取り壊し
	イ 図面と数量計算書の数値が一致しないもの
２　工事途中に出される事例（対象工事の施工前）	
現地の状況と図面及び施工条件が一致しない ・水替工で想定した地下水位が、実際と違う。 ・掘削したところ、構造物の支持地盤が出てこない。 ・法面から湧水がある。	
３　工事途中に出される事例（対象工事の施工後）	
臨機の措置により、施工を行う場合 ・大雨により、掘削の裏面が崩れたため、大型土のうを施工。 ・掘削したところ、使用していないヒューム管が現れたので、撤去し、速やかに交通開放を行った。	

６－２．条件変更確認通知（記載例は p.２－33、２－38 へ）

○　発注者は、請負者から条件変更の内容について、工事打合簿により提出された場合、請負者立会のうえ現地調査を実施（標準仕様書第１編 1－1－3）
○　発注者は、調査終了後 14 日以内に調査結果を工事打合簿により請負者へ通知

注意事項
（１）全ての条件変更確認項目への回答がまとまってから通知するのではなく、工程上重要な事項から速やかに通知する。

６－３．設計変更通知書（様式第 35）（記載例は、p.２－35、２－40 へ）

○　発注者は、設計図書変更の必要が生じた都度、設計変更内容を「設計変更通知書」により請負者へ通知（標準仕様書第１編 1－1－16）
○　設計変更事務取扱要領第６の「軽微な変更等」を通知する場合は、概算金額を別途打合簿（記載例 p.２－82）で通知

注意事項
（１）どのタイミングで通知すればよいか？
→　設計変更の必要が生じた都度、該当工事施工前までに通知する。ただし、以下のいずれかの条件を満たす変更は、工事施工後に行うことができる。
①　工事施工前に数量が定まらないもの
②　防災及び安全管理のため、緊急施工が必要なもの
③　請負者の責によらない事由で、設計変更を待つことができないもの（第三者への影響があるもの）

【工事着手前に通知する場合の記載例】

工　事　打　合　簿

発　議　者	□発注者　■請負者	発議年月日	令和　3年　8月　4日
発 議 事 項	□指示　□協議　■通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工 事 名	○○○工事		
（内容） 愛知県公共工事請負契約約款第 19 条第 1 項に基づき通知します。 通知事項等：別紙「通知事項等」のとおり			
添付図　　葉、その他添付図書			
処理・回答　発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・■受理　します。 □その他（　　） 令和△△年△△月○○日		
処理・回答　請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日		

総括 監督員	主任 監督員	専任 監督員

現場 代理人	主任(監理) 技術者	監理技術者 補佐

様式「通知事項等」

		確認請求通知事項【請負者】（A）	確認通知事項【発注者】（B）	備考
Ⅰ工法関係	工事施工関係	○号橋脚工の土留工について、構造図に記載してある地質調査データが、土留計算に反映されていないが。		
		○号橋脚工の杭の施工ヤードが、不足します。（参考図参照）		
		△号ブロック積工の取り付けが、現地と整合しません。		
	工事用道路	一般道路の使用について条件明示が無いが、工事現場への資材等は、○○交差点より市道△△線を通って搬入して良いか。		
	品質管理関係			
	その他			
Ⅱ工程関係	関連工事	現在No20付近において○市が河川工事を行っていますが、特記仕様書に記載してある工程が、現地を見る限りかなり遅れているようですが、再調整はどうなっていますか。		
	関係機関協議	現地調査したところ、別添図面1のとおり電柱が支障となりますが、占用者との協議はどこまで終了していますか。		
		工事説明会の開催は、必要ですか。どこまで、地元に説明がしてありますか。		
		No30付近の市管理水路の付替え工事について、市との立会は必要ありませんか。また、付け替え時期についての制約条件はどうでうすか。		
	その他			
Ⅲ用地関係	用地関係	図面No25の仮設道路の用地に関する資料がありません。また、農地転用の手続きは、どうなっていますか。		
Ⅳ安全対策	安全対策関係	交通誘導員の配置図がありません。		
Ⅴ建設副産物	建設副産物	掘削土の仮置き場がありません。		
		残土処理の受け入れ先の条件が明示されていませんが、仮置場の確保は必要ではありませんか。		
資料の確認	資料の確認	地質調査報告書、測量成果簿、用地境界杭の確認資料、測量基準点の確認資料、地下埋設物の確認資料及び設計委託成果に関する貸与等の条件明示がない。		
設計図書	設計図書の確認	PU3型側溝について、図面No12ではL=125mとなっているが、数量計算書ではL=115mとなっている。 どちらを設計数量とすればよいか。		
		鉄筋挿入工において、足場工が計上されていない。		
		事前測量と設計図面との差異は、別添「事前測量対比図（設計図面に赤書き明示）」のとおり。		
		設計変更要領　第5(1)及び第6(1)に該当する工事施工前に数量が定まらないものは次の工種となる。 ・法面工＿法枠工/アンカー工（法面積の変更による） ・擁壁工＿規制杭工（支持層の確認による）		

※　請負者は、条件確認すべき事項をA欄に記入し、打合せ簿に添付し通知すること。また、当該「通知事項等」を電子データで送付すること。
※　発注者は、受理したデータを活用し、条件確認に対する回答事項をB欄に記入し、打合せ簿に添付し通知すること。

【工事着手前に通知する場合の記載例】

工　事　打　合　簿

発　議　者	■発注者　□請負者	発議年月日	令和　3年　8月　11日
発 議 事 項	□指示　□協議　■通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工 事 名	○○○工事		

（内容）

愛知県公共工事請負契約約款第19条第3項に基づき通知します。

通知事項等：別紙「通知事項等」のとおり

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・■受理　します。 □その他（　　） 令和△△年△△月○○日

総括監督員	主任監督員	専任監督員

現場代理人	主任(監理)技術者	監理技術者補佐

様式「通知事項等」

		確認請求通知事項【請負者】（A）	確認通知事項【発注者】（B）	備考
Ⅰ工法関係	工事施工関係	○号橋脚工の土留工について、構造図に記載してある地質調査データが、土留計算に反映されていないが。	構造図に記載してある地質調査データで土留工の再計算を行い、設計図面の作成を行います。	
		○号橋脚工の杭の施工ヤードが、不足します。	施工ヤードの確認をしました。設計図面のとおり施工してください。	
		△号ブロック積工の取り付けが、現地と整合しません。	現地を確認しました。現地に合うよう設計図面を作成します。	
	工事用道路	一般道路の使用について条件明示が無いが、工事現場への資材等は、○○交差点より市道△△線を通って搬入して良いか。	工事用道路については、1日100台程度以内であれば、特に制約はありません。このことは、地元協議済みです。	
	品質管理関係			
	その他			
Ⅱ工程関係	関連工事	現在No20付近において○市が河川工事を行っていますが、特記仕様書に記載してある工程が、現地を見る限りかなり遅れているようですが、再調整はどうなっていますか。	6月上旬の大雨により、関連する工事進捗が遅れています。再調整結果については、添付資料のとおりです。	
	関係機関協議	現地調査したところ、別添図面1のとおり電柱が支障となりますが、占用者との協議はどこまで終了していますか。	支障物件移転についての事務的な調整は終了しています。具体的に移設予定日を決めてください。	
		工事説明会の開催は、必要ですか。どこまで、地元に説明がしてありますか。	工事説明会は、開催してください。同席します。また、乗り入れ口の構造は別添資料のとおり説明済みですが、位置については、個別に確認してください。	
		No30付近の市管理水路の付替え工事について、市との立会は必要ありませんか。また、付け替え時期についての制約条件はどうでうすか。	丁張りがかかった段階で、立会してください。また、付け替え時期は、地元農業委員会と調整が必要です。	
	その他			
Ⅲ用地関係	用地関係	図面No25の仮設道路の用地に関する資料がありません。また、農地転用の手続きは、どうなっていますか。	借地についての同意は、別添資料のとおりです。農地の一時転用は、請負者で行って下さい。	
Ⅳ安全対策	安全対策関係	交通誘導員の配置図がありません。	別添資料のとおりです。	
Ⅴ建設副産物	建設副産物	掘削土の仮置き場がありません。	現地を確認しました。仮置き場は、設計変更通知書で通知します。	
		残土処理の受け入れ先の条件が明示されていませんが、仮置場の確保は必要ではありませんか。	残土受入先の条件は、添付資料のとおりです。直接搬出が可能ですので、仮置き場は必要ありません。	
資料の確認	資料の確認	地質調査報告書、測量成果簿、用地境界杭の確認資料、測量基準点の確認資料、地下埋設物の確認資料及び設計委託成果に関する貸与等の条件明示がない。	全て貸与します。	
設計図書	設計図書の確認	PU3型側溝について、図面No12ではL=125mとなっているが、数量計算書ではL=115mとなっている。 どちらを設計数量とすればよいか。	図面No12のL＝125mです。	
		鉄筋挿入工において、足場工が計上されていない。	足場工を計上します。	
		事前測量と設計図面との差異は、別添「事前測量対比図（設計図面に赤書き明示）」のとおり。	確認しました。	
		設計変更要領　第5(1)及び第6(1)に該当する工事施工前に数量が定まらないものは次の工種となる。 ・法面工＿法枠工/アンカー工（法面積の変更による） ・擁壁工　規制杭工（支持層の確認による）	確認しました。	

※　請負者は、条件確認すべき事項をA欄に記入し、打合せ簿に添付し通知すること。また、当該「通知事項等」を電子データで送付すること。
※　発注者は、受理したデータを活用し、条件確認に対する回答事項をB欄に記入し、打合せ簿に添付し通知すること。

様式第３５（乙）（その１）

第１回設計変更通知書

令和　3年　8月　19日

〇〇建設株式会社　様
代表者　〇〇〇〇

愛　知　県　知　事
（〇〇建設事務所長）

条件変更に（請負者発議）よるものは、第１９条第４項を選択。
発注者発議によるものは、第２０条を選択。
同時に、上記２つの内容を含む場合は両方を選択。

令和3年~~7月17日付け~~で契約した下記工事について、愛知県公共工事請負契約約款（第１９条第４項・~~第２０条~~）に基づき通知します。

記

工事名	〇〇工事		路線名	〇〇
工事場所	〇〇地内			
設計変更理由	該当項目（要領第３）	内容		
	（２）ケ	別紙のとおり		
	通知事項等			
変更事項				
軽微な変更等事項	１．〇号橋脚工の土留工は別添図面No30のとおり施工すること。 ２．△号ブロック積工は、Ａ＝１５６ｍ^{2}からＡ＝１７４ｍ^{2}に増工する。別添図面No40のとおり施工すること。 ３．掘削土の仮置き場は、図面No45のとおりとする。 ４．ＰＵ３型側溝工は、Ｌ＝１１５ｍから１２５ｍに増工する。 ５．鉄筋挿入工の単管足場をＡ＝２４０掛ｍ^{2}設計計上する。			

※　軽微な変更等とは設計変更事務取扱要領（契約変更の手続）第６のただし書きによる。

【施工途中に通知する場合の記載例】

工　事　打　合　簿

発　議　者	□発注者　■請負者	発議年月日	令和　3年　10月　20日
発 議 事 項	□指示　□協議　■通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工 事 名	○○○工事		

（内容）

愛知県公共工事請負契約約款第19条第1項に基づき通知します。

通知事項等：別紙「通知事項等」のとおり

添付図	葉、その他添付図書	
処理・回答	発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・■受理　します。 □その他（　　） 令和△△年△△月○○日
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日

総括監督員	主任監督員	専任監督員

現場代理人	主任(監理)技術者	監理技術者補佐

様式「通知事項等」【施工途中に通知する場合の記載例】

		確認請求通知事項【請負者】（A）	確認通知事項【発注者】（B）	備考
Ⅰ工法関係	工事施工関係	重力式擁壁工施工のため、掘削しましたが、図面No.□に示された支持地盤が確認できません。		
	工事用道路			
	品質管理関係			
	その他			
Ⅱ工程関係	関連工事			
	関係機関協議			
	その他			
Ⅲ用地関係	用地関係			
Ⅳ安全対策	安全対策関係			
Ⅴ建設副産物	建設副産物			
資料の確認	資料の確認			
設計図書	設計図書の確認			

※　請負者は、条件確認すべき事項をA欄に記入し、打合せ簿に添付し通知すること。また、当該「通知事項等」を電子データで送付すること。
※　発注者は、受理したデータを活用し、条件確認に対する回答事項をB欄に記入し、打合せ簿に添付し通知すること。

【施工途中に通知する場合の記載例】

工　事　打　合　簿

発　議　者	■発注者　□請負者	発議年月日	令和　3 年　10 月　22 日
発 議 事 項	□指示　□協議　■通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工 事 名	○○○工事		

（内容）

愛知県公共工事請負契約約款第 19 条第 3 項に基づき通知します。

通知事項等：別紙「通知事項等」のとおり

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・■受理　します。 □その他（　　） 令和△△年△△月○○日

総括監督員	主任監督員	専任監督員

現場代理人	主任(監理)技術者	監理技術者補佐

様式「通知事項等」【施工途中に通知する場合の記載例】

		確認請求通知事項【請負者】（A）	確認通知事項【発注者】（B）	備考
Ⅰ工法関係	工事施工関係	重力式擁壁工施工のため、掘削しましたが、図面No.□に示された支持地盤が確認できません。	現場の状況は把握しました。設計変更通知書にて回答します。	
	工事用道路			
	品質管理関係			
	その他			
Ⅱ工程関係	関連工事			
	関係機関協議			
	その他			
Ⅲ用地関係	用地関係			
Ⅳ安全対策	安全対策関係			
Ⅴ建設副産物	建設副産物			
資料の確認	資料の確認			
設計図書	設計図書の確認			

※　請負者は、条件確認すべき事項をA欄に記入し、打合せ簿に添付し通知すること。また、当該「通知事項等」を電子データで送付すること。
※　発注者は、受理したデータを活用し、条件確認に対する回答事項をB欄に記入し、打合せ簿に添付し通知すること。

様式第３５（乙）（その１）【施工途中に通知する場合の記載例】

第２回設計変更通知書

令和　3年　10月　29日

〇〇建設株式会社　様
代表者　〇〇〇〇

愛　知　県　知　事
（〇〇建設事務所長）

条件変更に（請負者発議）よるものは、第１９条第４項を選択。
発注者発議によるものは、第２０条を選択。
同時に、上記２つの内容を含む場合は両方を選択。

令和3年~~7月17日付け~~で契約した下記工事について、愛知県公共工事請負契約約款（第１９条第４項・~~第２０条~~）に基づき通知します。

記

工事名	〇〇工事		路線名	〇〇
工事場所	〇〇地内			
設計変更理由	該当項目（要領第３）	内容		
	(2)イ	当初、支持地盤の確認は目視で行い、重力式擁壁工を施工する予定であった。掘削したところ、想定した支持地盤が確認できないため、擁壁タイプの再検討が必要となった。このため、重力式擁壁工の施工を一時中止し、平板載荷試験を新規計上する。		
	通知事項等			
変更事項	１．別添図面（１）の重力式擁壁工の施工は一時中止する。 ２．別添図面（２）に示す位置で、平板載荷試験を新規計上する。			
軽微な変更等事項				

※　軽微な変更等とは設計変更事務取扱要領（契約変更の手続）第６のただし書きによる。

７．施工計画書

７－１．　施工計画書の内容

施工計画書は、標準仕様書　第１編 1－1－6 において「請負者は、工事着手前又は施工方法が確定した時期に工事目的物を完成するために必要な手順や工法等についての施工計画書を監督員に提出しなければならない。」と規定しており、記載内容は、表 7-1 のとおりである。

また、特記仕様書において施工計画書に記載するよう指定されている事項についても記載する。

なお、施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、その都度、当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を作成し提出する。ただし、重要な変更とは、新規工種の追加及び安全管理方法の変更に係わるものをいう。

表 7-1　施工計画書の記載内容

項　目		工事等の区分と記載項目　※				摘　要
		一般建設工事（当初請負代金額が 4,000 万円以上）	当初請負代金額が 4,000 万円未満の工事		緊急維持修繕工事　注 2)	
			もしくは単価契約工事	指示票による工事		
(1)	実施工程表	○	○	—	—	
(2)	現場組織表	○	—	—	—	
(3)	安全管理	○	○	○	○	
(4)	指定機械及び主要機械（船舶）	○	—	—	—	
(5)	主要資材	○	—	—	—	
(6)	施工方法（主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む）	○	— 注 1)	—	—	主要な工種について、作業フロー図を記載するとともに、図面等を活用して簡潔に記述する。
(7)	施工管理計画	○	—	—	—	
8)	緊急時の体制及び対応	○	○	○	○	
(9)	交通管理	○	○	○	○	
(10)	環境対策	○	—	—	—	
(11)	現場作業環境の整備	○	—	—	—	現場環境改善について、対象工事の場合に記載する。
(12)	再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	○	○	○	—	
(13)	法定休日・所定休日（週休二日の導入）	○	○ 注 3)	—	—	対象工事の場合に記載する。
(14)	その他	○	○	○	—	

※　「○」の項目：記載する
　　「—」の項目：設計図書に記載指示のある場合を除き、記載を省略する。
注 1）つり足場を使用する工事においては、請負代金額に関わらず(6)施工方法を記載する。
注 2）緊急維持修繕工事について、協定を締結している業者は一般事項として、(3)、(8)、(9)を記載した施工計画書を年度当初に担当者へ提出する。
注 3）単価契約工事は除く。

７－２．施工計画書の作成例

施　工　計　画　書

工　事　名　　○○○○○○○○工　事
路線等の名称　　二級河川　○○○○　川
工事場所　　○○○○○○○○地　内
工　　期　　○年○月○日　～　○年○月○日
請負代金額　　○○○○○○円(消費税を含む)

目　　次

(1)　実施工程表……
(2)　現場組織表……
(3)　安全管理　……
(4)　指定機械及び主要機械　……
(5)　主要資材……
(6)　施工方法（主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む）……
(7)　施工管理計画……
(8)　緊急時の体制及び対応……
(9)　交通管理　……
(10) 環境対策……
(11) 現場作業環境の整備……
(12) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法……
(13) 法定休日・所定休日（週休二日の導入）　……
(14) その他　……

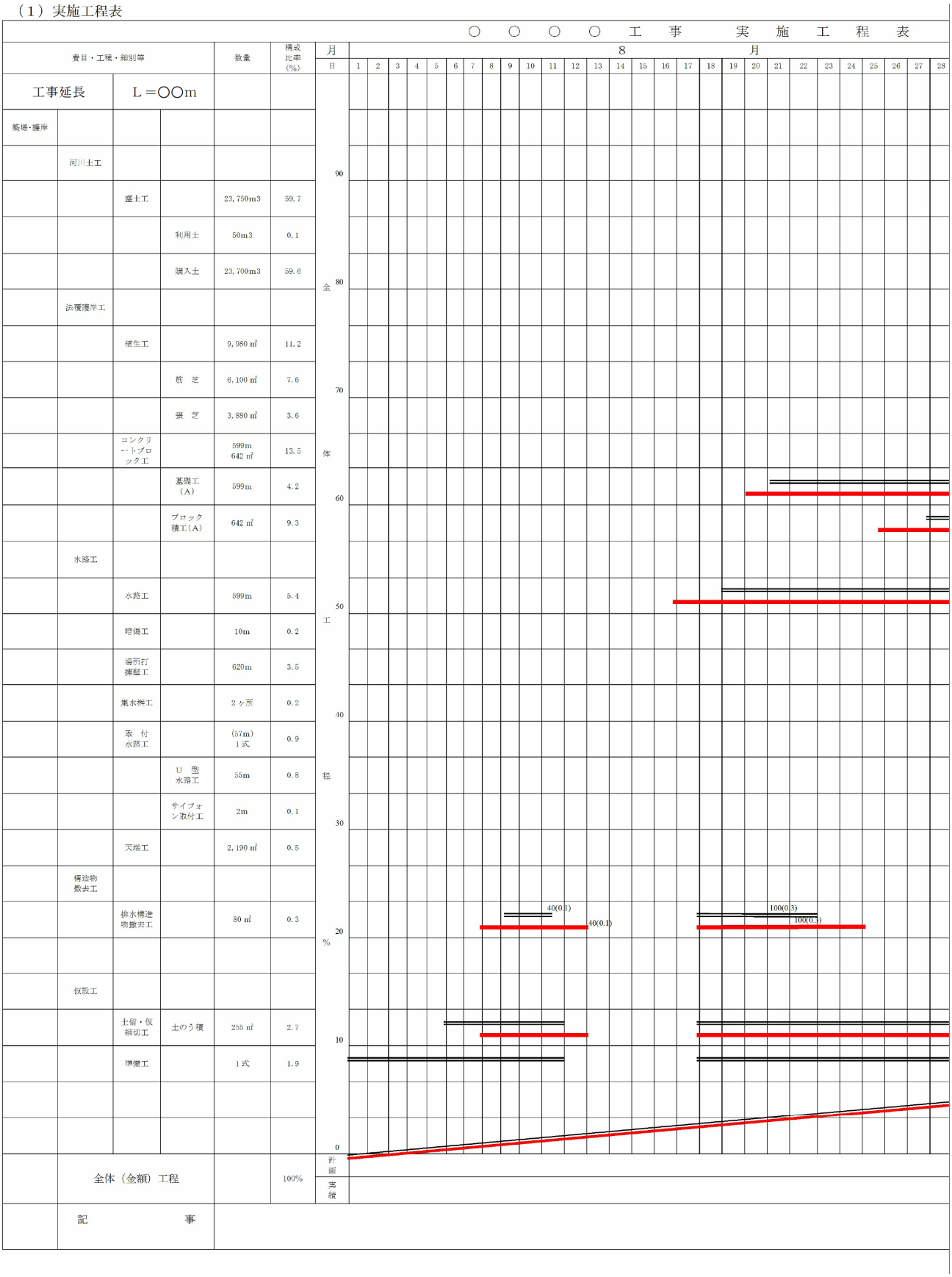
請　負　者　　○○○○○○○○　会　社
住　所　△△市△△町△△△△　電　話(△△△△)　△△-△△△△
○　○現場作業所
住　所　○○市○○町○○○　　電　話(○○○○)　○○-○○○○
発　注　者　○　○　建設事務所(担当課○○○課)　電　話(○○○○)　○○-○○○○

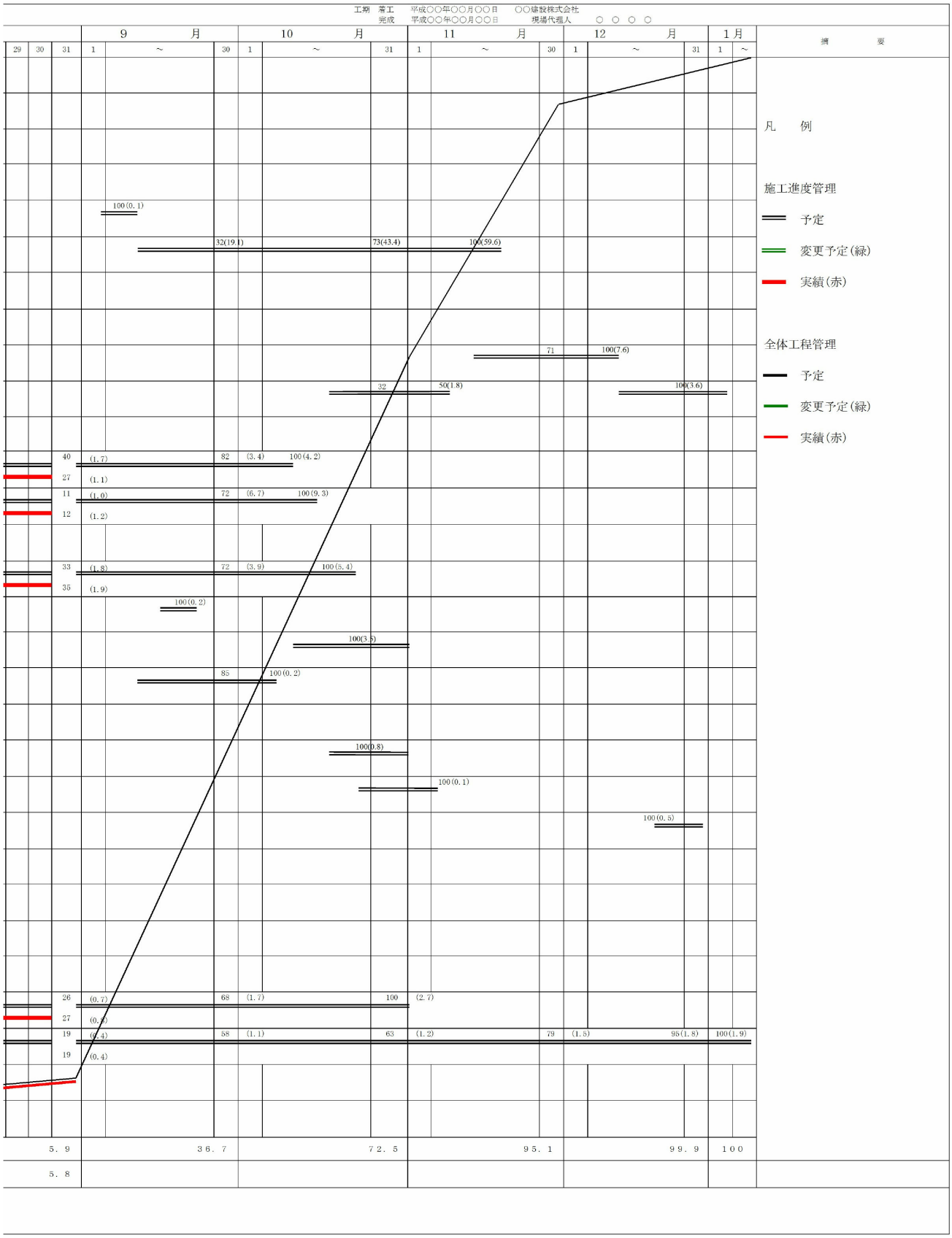
【（１）実施工程表】

契約書の工期に基づき、バーチャート、曲線式工程表、ネットワーク式工程表など工事内容に適した工程表で示す。各工種について作業の始めと終わりが判るように作成するとともに、気象、特に降雨、気温等によって施工に影響の大きい工種については、過去のデータ等を十分調査し、工程計画に反映させる。

実施工程表の記事欄には、変更契約及び工程に関わる事項が発生した日に、その内容を記載する。（例：条件変更確認通知、変更通知書、変更契約、工期延期、工程見直し（20%の差違））

（１）実施工程表


○ ○ ○ ○ 工 事 実 施 工 程 表
8 月
費目・工種・細別等
数量
構成比率(%)
月
日
工事延長
L＝○○m
基礎・護岸
河川土工
盛土工
23,750m3
59.7
利用土
50m3
0.1
購入土
23,700m3
59.6
法覆護岸工
植生工
9,980㎡
11.2
筋　芝
6,100㎡
7.6
張　芝
3,880㎡
3.6
コンクリートブロック工
599m
642㎡
13.5
基礎工（A）
599m
4.2
ブロック積工（A）
642㎡
9.3
水路工
水路工
599m
5.4
暗渠工
10m
0.2
場所打擁壁工
620m
3.5
集水桝工
2ヶ所
0.2
取　付水路工
(57m)
1式
0.9
U　型水路工
55m
0.8
サイフォン取付工
2m
0.1
天端工
2,190㎡
0.5
構造物撤去工
排水構造物撤去工
80㎡
0.3
仮設工
土留・仮締切工
土のう積
255㎡
2.7
準備工
1式
1.9
全体（金額）工程
100%
計画
実績
記　事
40(0.1)
40(0.1)
100(0.3)
100(0.3)
金
体
工
程
%


工期　着工　平成○○年○○月○○日　○○建設株式会社
完成　平成○○年○○月○○日　現場代理人　○　○　○　○
9　月
10　月
11　月
12　月
1月
摘　要
凡　例
施工進度管理
予定
変更予定(緑)
実績(赤)
全体工程管理
予定
変更予定(緑)
実績(赤)
5．9
36．7
72．5
95．1
99．9
100
5．8

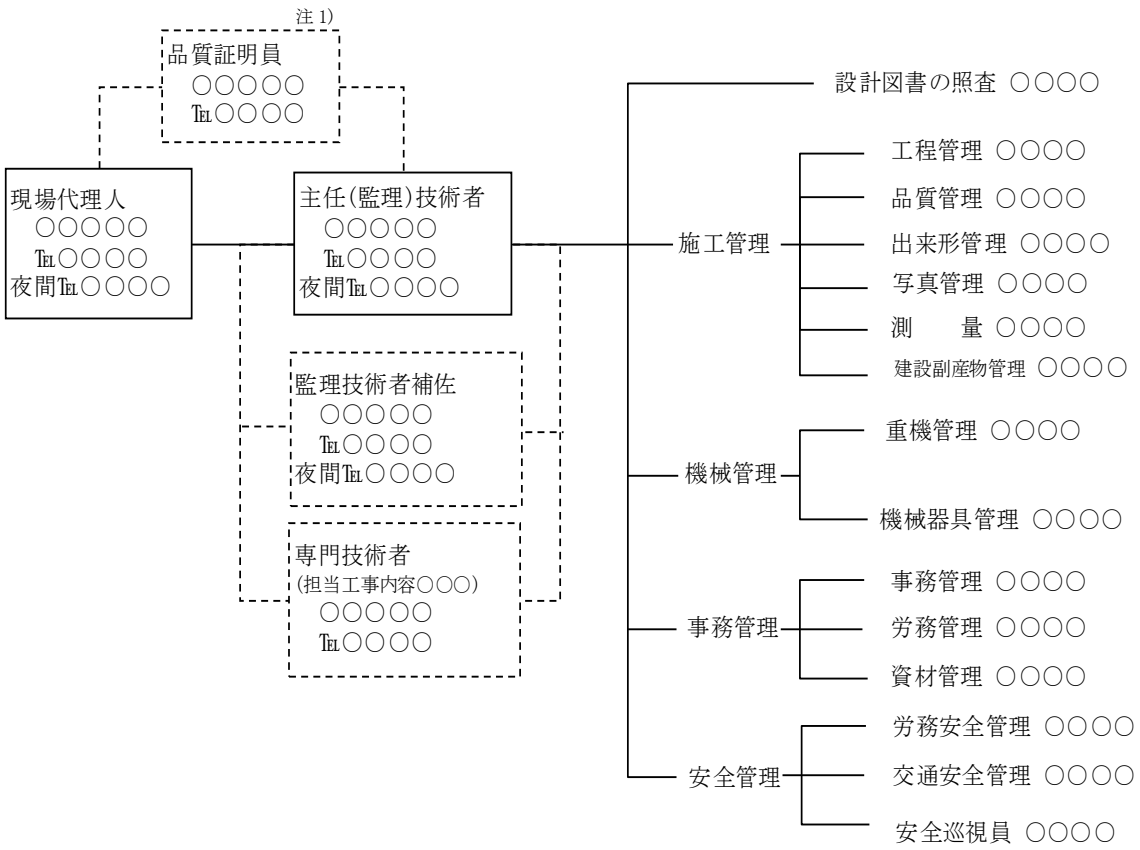
【（２）現場組織表】

現場代理人、主任(監理)技術者の他、施工管理担当者、安全巡視員等の現場施工に必要な責任者（担当者）を定め現場組織表を作成する。責任者は夜間・休日の連絡先を記載する。

また現場組織表は、現場における組織の編成及び命令系統ならびに業務分担が判るよう記載し、専門技術者、品質証明員を置く工事については、これを記載する。

〈作成例〉

(2) 現場組織表



※現場代理人、監督員のメールアドレスを記載すること

注 1）品質証明員は、特記仕様書で品質証明の対象工事と明示された場合に配置
（標準仕様書　第 1 編 1-1-24 品質証明 参照）

【（３）安全管理】

安全委員会の構成又は安全管理の組織表を作成し、安全活動の方針、安全対策、事故発生時の措置（連絡方法等）及び安全訓練等の実施について記載する。

安全管理について必要なそれぞれの責任者及び組織、安全活動の方針について以下の事項を参考に記載する。

また、万が一の事故発生時における救急指定病院、関係機関及び被災者宅等への連絡方法を記載する。

なお、労働安全衛生法と安全管理のしくみ等については、国土交通省中部地方整備局企画部編集「安全サポートマニュアル」を参照する。（同局のホームページで公表）

(ｱ) 工事安全管理対策

① 安全委員会の構成又は安全管理の組織
② 作業主任者一覧表の掲示
③ 危険物を使用する場合は、その保管及び取り扱い
④ その他必要事項(労働基準監督署への届出等に際しての監督員への報告等)

(ｲ) 第三者施設安全対策

① 家屋、商店街等の第三者施設と近接して工事を行う場合の安全対策
② 水道、ガス、電気、電話等の占用物件と近接して工事を行う場合の安全対策
③ 鉄道、他の管理者の施設(橋脚等)と近接して工事を行う場合の安全対策

(ｳ) 安全教育･安全訓練等を始めとした安全活動の計画

① 安全活動の実施内容、参加者、頻度等
② 安全教育・安全訓練等の具体的な計画を工事の内容に応じた次の各号の事項
　（１）工事期間中の月別安全・訓練等実施全体計画
　（２）全体計画には、下記項目の活動内容について具体的に記述する。
　　１）月別の安全・訓練等の実施内容・工程に合わせた適時の安全項目
　　２）資機材搬入者等一時入場者への工事現場内誘導方法
　　３）現場内の業務内容及び工程の作業員等への周知方法
　　４）ＫＹ及び新規入場者教育の方法
　　５）場内整理整頓の実施

(ｴ) 現場管理

現場の管理方法、保安施設の設置計画、建設機械の災害防止

(ｵ) 安全管理組織表

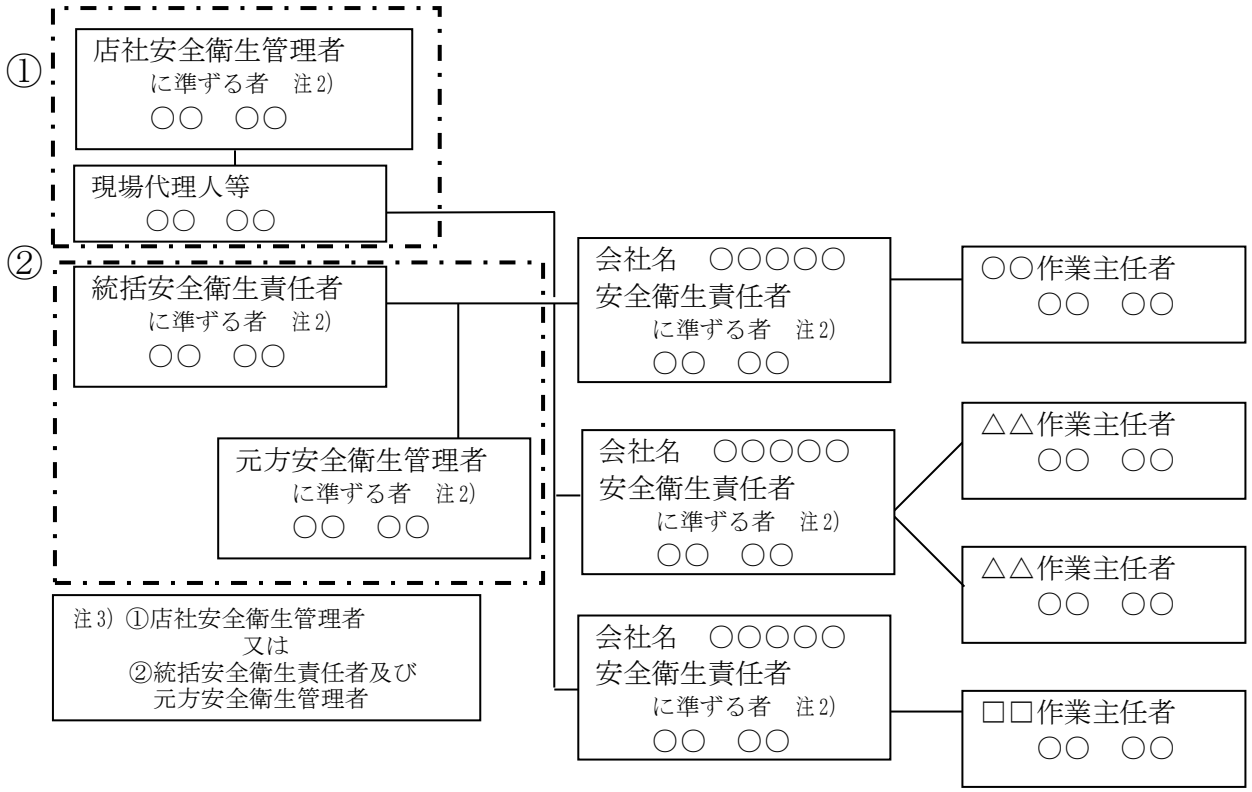
作成時は、第６章 6-6「施工体制の適正化に向けての現場点検の手引き（案）」を参考とし、各衛生管理者等を選任する。

現場作業員が常時 10 人以上いない場合は、準ずる者　注２）の選任の必要はないが、安全衛生に関する措置について作業員の多少は関係なく、常時 10～49 人の場合の体制に準ずることが望ましい。

〈作成例〉

(ｱ) 工事現場内の安全管理については、作業員の労働災害の防止及び疾病を予防するとともに、第三者に対する公衆災害を防止するため、安全管理の組織を下図のとおりとする。

また、作業主任者一覧表を、工事現場の関係労働者が見やすい箇所に掲示する。[注1)]



注１）作業主任者一覧表には、労働安全衛生規則第 18 条の規定により、作業主任者の氏名及びその者に行なわせる事項を記載する。

注２）「に準ずる者」は、現場で作業する者が、常時 10～49 人の場合、配置する。詳しくは、「中規模建設工事現場における安全衛生管理指針」(平成５年３月 31 日付け基発第 209 号 労働省労働基準局長 中規模建設工事現場における安全衛生管理の充実について)による。

注３）①店社安全衛生管理者を選任する場合には、元方事業者の現場にいる担当者(現場代理人等)を記載する。統括安全衛生責任者は、事業の実施を統括管理する者を選任すること。元方安全衛生管理者は、その事業場に専属の者を選任すること。統括安全衛生責任者及び元方安全衛生管理者は、現場に常駐することが望ましい。

【参考】中規模建設工事現場における安全衛生管理指針

１　趣 旨

統括安全衛生責任者等の選任による統括安全衛生管理体制の整備が義務付けられていない中規模建設工事現場において、元方事業者の統括安全衛生管理が不十分なことによる労働災害が多発していることにかんがみ、中規模建設工事現場における統括安全衛生管理体制又は本店、支店、営業所等による建設工事現場に対する指導体制の確立を図り、中規模建設工事現場における安全衛生管理の充実を図ることを目的とする。

２　対象建設工事現場

おおむね、労働者数 10～49 人規模の建設工事現場（統括安全衛生責任者又は店社安全衛生管理者の選任が義務付けられている建設工事現場を除く。）

３　安全衛生管理体制の確立

（１）統括安全衛生責任者に準ずる者及び元方安全衛生管理者に準ずる者又は店社安全衛生管理者に準ずる者の選任

上記２の対象建設工事現場について元方事業者は、当該建設工事現場の状況に応じ建設工事現場単位での統括安全衛生責任者に準ずる者及び元方安全衛生管理者に準ずる者の選任又は当該現場を管轄する本店、支店、営業所等（以下「店社」という。）において店社安全衛生管理者に準ずる者の選任を行うものとする。

この場合、元方事業者が、統括安全衛生責任者に準ずる者及び元方安全衛生管理者に準ずる者を選任する場合においては、関係請負人は、安全衛生責任者に準ずる者を選任するものとする。

（２）統括安全衛生責任者に準ずる者の知識、経験等

（ 以下、記載省略 ）

(ｲ) 安全活動を下表のとおり実施する。

安全活動の内容	場　所	参 加 者	頻　　度	摘　　要
朝 礼	現 場	全現場作業従事者	毎作業日	
作業ミーティング	事務所	職長	毎作業日	
ＫＹ活動	現 場	全現場作業従事者	毎作業日	
作業手順打合せ	現 場	各現場作業従事者	随 時	
新規入場者教育	事務所 現 場	新規入場者	随 時	
安全教育・安全訓練	事務所	全現場作業従事者	月当たり半日以上	月別全体計画は下表
災害防止協議会	事務所	安全管理担当者	月１回	協力会社を含む
安全巡視	現 場	安全巡視員	毎作業日	常に腕章を着用
店社安全パトロール	現 場	店社安全担当者	月１回	必要に応じて

月 度	安全教育・安全訓練の計画	摘　　要
○月度	墜落･転落事故防止、○○○○、○○○○	
○月度	重機事故防止、○○○○、○○○○	
○月度	交通事故防止、○○○○、○○○○	
○月度	過積載運搬の防止、○○○○、○○○○	
○月度	熱中症対策、○○○○、○○○○、○○○○	

安全教育・安全訓練の月別全体計画

(ｳ) 万が一の事故発生時における救急指定病院、関係機関への連絡方法は、（８）緊急時の体制及び対応によるものとし、緊急時の連絡系統図を工事現場の見やすい場所に掲示する。

〈緊急維持修繕工事　一般事項記載例〉

（１）一般事項

・現場責任者として、作業員に作業内容、作業方法、作業範囲等の周知を行い、作業内容等の変更が必要となった場合は、作業員に対し変更内容の周知を図った上で作業を行います。
・現場責任者が、やむを得ず現場を不在にする場合においても、現場の安全管理が適切に行われる体制を整えます。

（２）安全指針等の遵守

・土木工事標準仕様書及び施工に関わる各安全指針を遵守し、常に工事の安全に留意し現場管理を行い、災害の防止を図ります。

（３）誘導担当者の配置

・建設機械作業を行う場合は、必ず誘導担当者を決め、接触事故が生じないよう誘導します。
・現場責任者は、工事前にオペレーターと誘導担当者に合図・誘導の方法の他、オペレーターの視認性に関する死角についても周知します。

【（４）指定機械及び主要機械(船舶)】

工事に使用する排出ガス対策型建設機械及び設計図書で使用が義務付けられた低騒音型・低振動型建設機械等の指定機械ならびに主要機械(船舶)の機種、性能、台数等についての一覧表を作成する。

〈作成例〉

（４）指定機械及び主要機械(船舶)
指定機械及び主要機械の使用計画は下表のとおり。

指定機械及び主要機械 使用計画表

機　械　名	規　　格		台数	指　定　区　分			摘　　要
				低振動型	低騒音型	排ガス対策型注)	
バックホウ	0.6㎥	107kw	1	－	○	○	旧施設撤去、床掘り
バイブロハンマ	16t	88kw	1	○	○	○	鋼矢板打ち込み
ブルドーザー	15t	97kw	1	－	○	○	築立、敷きならし
〃	20.7t	135kw	1	－	○	○	敷きならし
スタビライザ	処理幅2m	265kw	1	－	－	－	路床安定処理 混合
……	……	……	…	……	……	……	……

注）排ガス対策型には、特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(オフロード法)による基準適合車を含む。

【（５）主要資材】

工事に使用する主要資材について、名称、規格、数量、製造会社、搬入時期等の一覧表を作成する。

〈作成例〉

（５）主要資材

主要資材の計画は下表のとおり。

主要資材の計画表

資材名	規格等	数量	製造会社名	搬入時期	工事材料の品質及び検査			あいくる材	ＪＩＳマーク表示品	摘　　要
					試験成績表の提出 注1)	試験の実施 注2)	監督員の確認 (材料確認書) 注3)			
ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ	1200×1200	45本	○○○㈱	○月上旬	○	○				曲げ試験の実施
歩道用Ｕ型側溝	300×300	250個	△△△㈱	△月中旬	○			○		
ヒューム管	Φ300、B形1種	10本	×××㈱	×月上旬					○	JIS ﾏｰｸ表示写真提示
残存型枠	1200×600×30	50枚	㈱○○○	○月中旬	○		○			
下層路盤材	RC-40、T=20cm	300㎥	□□□㈱	□月下旬	○			○		
再生密粒As合材	13mmTop、T=5cm	175t	▽▽▽㈱	▽月上旬				○		事前審査認定書(写)提出
異形棒鋼	SD345、D16-D32	50t	○製造㈱	○月中旬	○				○	
ﾚﾃﾞｨｰﾐｸｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ	24-8-25BB　注4)	250㎥	△生ｺﾝ㈱	△月中旬	○	○			○	㊟ﾏｰｸ工場、配合計画書提出
	(21-8-25BB)	……	……	……	……	……	……	…		圧縮強度試験σ28は公的機関等で実施

注１）工事材料の品質を証明する資料（標準仕様書　第２編第１章第２節第２項）

注２）設計図書において試験を行うこととしている工事材料(土木工事施工管理基準の「品質管理基準及び規格値」により品質管理を実施する、種別「材料」に関する試験を含む)

注３）設計図書において監督員の確認を受けて使用すべきものと指定された工事材料（標準仕様書　第２編第１章第２節第 10 項ﾘｻｲｸﾙ材・ﾘｻｲｸﾙ製品の品質証明）については、工事材料を使用するまでに材料確認書を提出。

注４）設計図書で指定された品質規格の同等以上のものを使用する場合は、下段（　）内に設計図書の品質規格を併記

【（６）施工方法(主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む)】

主要工種について、工事の安全を考慮して施工順序等を記述する。ただし、一般的な施工方法は省略するが、他工事との関係調整、地下埋設物件の対策、用排水調査、官公庁等への手続き、工事公害に対する配慮、地元への周知、苦情に対する措置方法等も必要に応じて記述する。また、仮締切、仮道路、仮橋、仮土留、防護工等主要な施設は記述する。主要な仮設工は必要に応じて構造計算書を添付する。

施工方法は、次の内容を参考に記載する。

(ｱ) 一般事項

詳細な作業時間及び休日を明記する。

〈作成例〉

作業時間及び休日は、次のとおりとする。なお、工程の関係又はその他の理由で、官公庁の休日又は夜間において作業を行う場合は、事前にその理由を監督員に連絡する。ただし、現道上の工事については書面等により通知（メールも可）する。

ａ）作業時間

集合･体操･ＫＹ活動	8:00～ 8:15
作業打合せ	8:15～ 8:25
作業開始	8:25～
昼食休み	12:00～13:00
後片付け	16:50～17:00
作業終了	17:00

＊現道上で交通規制を伴う工事については、別途、規制開始(解除)時間を記載する。

ｂ）休　日

土曜日、日曜日及び祝日

夏季休業　８月○日～8 月△日

冬季休業　12 月○日～1 月△日

(ｲ) 具体的な施工方法

① 工事施工上の留意事項

工事箇所の作業環境(周辺の土地利用状況、自然環境、近接状況等)や主要な工種の施工時期(降雨期、出水・渇水期等)等について記述する。これを受けて工事施工上の留意事項及び施工方法の要点、制約条件(施工時期、作業時間、交通規制、自然保護等)、関係機関との調整事項について記述する。

また、準備工として工事に使用する工事用基準点・水準点、地下埋設物、地上障害物等に関する防護方法について記述する。

② 主要な工種毎の作業フロー

主要な工種毎の作業フローを記載するとともに、図面(平面図、断面図、構造図、概略図)等を活用し、主な使用予定機械を含めて、簡潔に記述する。

記載対象は、以下を標準とする。

・主要な工種
・特記仕様書で指定された工法
・土木工事標準仕様書に記載されていない特殊工法
・特殊な立地条件や関係機関等への対応が必要とされる施工

③ 工事全体に共通する仮設備の構造、配置計画等

位置図や概要図等を用いて具体的に記述する。また、足場・支保工等の任意仮設及び指定仮設については、必要により構造計算書等を添付する。

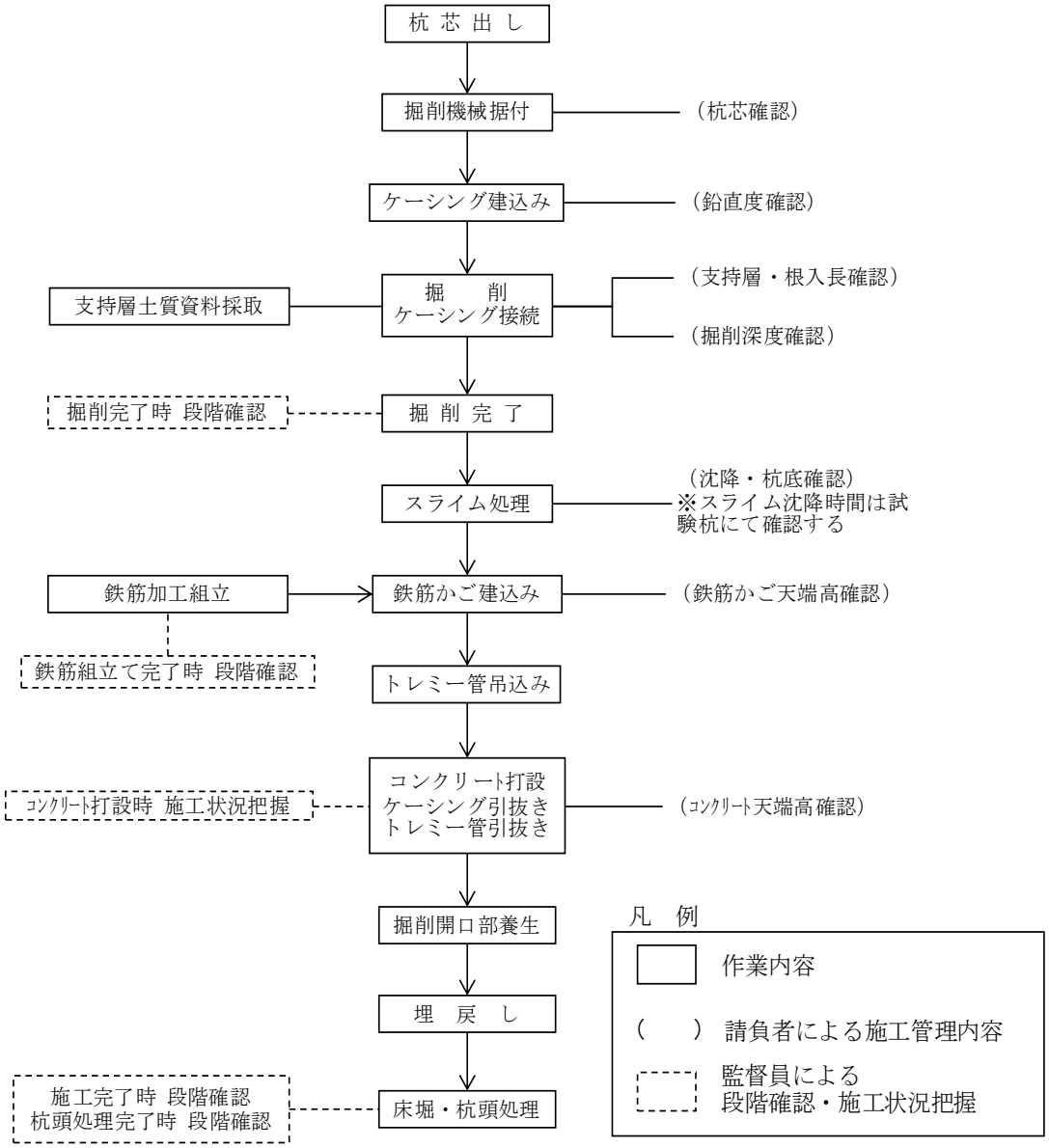
その他、仮設備として仮設建物、工事材料･建設機械の仮置き場、場内運搬経路、仮排水、安全管理に関する仮設備(工事標示板、立入禁止の柵、立入禁止の標示板等の保安設備)等について記述する。

なお、設計書において積み上げ計上された借地の契約を行った場合は、借地契約書の写しを添付する。

〈作成例〉

(ｲ) 施工方法

ａ）作業フロー（場所打ち杭工）



ｂ）仮設備計画

① 工事用搬入路

工事用搬入路のため、工事現場の起終点２箇所に堤防裏小段に取りつく仮設搬入路を設置する。

構造　天端幅　３ｍ　縦断勾配 10％以内

のり勾配　２割　敷砂利（切込砕石）　10cm 厚

仮設搬入路は堤体を切り欠かないように造成するとともに、工事完了後は撤去し原形に復旧する。

② 水替設備

動力線を仮設し、電力 200Ｖ，200KVA を使用し、水中ポンプ４吋２台を据付け排水にあてる。

③ 運搬道路の維持補修

運搬道路の維持管理は十分行うこととし､特に路面の凹凸が著しい場合は切込砕石などにより補修を行う。また、砂利道で砂ほこりの多い場合はただちに散水を実施する。

※借地が必要な場合は借地契約書の写し

(ｳ) 監督員による段階確認等

ａ）段階確認

下表に示す確認時期において、監督員による段階確認を受ける。

〈作成例〉

段階確認報告書

工　事　名	○○○○工事
路線等の名称	○○○○線
工 事 場 所	○○市○○町○○地内

種　別	細　別	項　目	実施予定時期	確認方法 （臨場・机上、施工管理）	実施年月日
A1 橋台 場所打杭工	オールケーシング杭	掘削長、支持地盤 杭番号①,②	掘削完了時 ８月頃		
〃	〃	〃 杭番号③,④	掘削完了時 ８月頃		
〃	〃	〃 杭番号⑤,⑥	掘削完了時 ８月頃		
〃	〃	使用材料、設計図書との対比 杭番号①,②,③	鉄筋組立完了時 ８月頃		
〃	〃	〃 杭番号④,⑤,⑥	鉄筋組立完了時 ８月頃		
〃	〃	基準高さ、偏心量、杭径、杭頭処理状況 杭番号①②③④⑤⑥	施工完了時 杭頭処理完了時 ９頃		

備考）1 段階確認が良好の場合は、確認方法、実施年月日を記入する。
2 段階確認において問題が生じた場合は、確認方法欄に手直し等の指示事項を記入する。
3 確認方法欄は、監督員は「臨場」・「机上」、工事監督支援業務により確認した場合は「施工管理」と記入する。
4 「臨場」確認の立会状況写真は、工事完了写真としての提出のみとし、本書への添付は必要ない。
5 「机上」確認については、メールによる提出も可とする。
6 工事完了後、記事内容を確認のうえで、監督員は記名を行う。

上記について、実施しました。

専任監督員

ｂ）施工状況把握報告

下表に示す施工時期に、監督員の施工状況把握を受ける。

〈作成例〉

施工状況把握報告書

工　事　名	○○○○工事
路線等の名称	○○○○線
工 事 場 所	○○市○○町○○地内

種　別	細　別	項　目	実施予定時期	確認方法 （臨場、施工管理）	実施年月日
A1 橋台 場所打杭工	オールケーシング杭	品質規格、運搬時間、打設順序、天候、気温 杭番号①,②	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設時 １０月頃		
〃	〃	〃 杭番号③,④	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設時 １０月頃		
〃	〃	〃 杭番号⑤,⑥	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設時 １０月頃		
A2 橋台 場所打杭工	オールケーシング杭	〃 杭番号①,②	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設時 １０月頃		
……	……	……	……		

備考）1 施工状況把握が良好の場合は、確認方法、実施年月日を記入する。
2 施工状況把握において問題が生じた場合は、確認方法欄に手直し等の指示事項を記入する。
3 確認方法欄は、監督員は「臨場」、工事監督支援業務により確認した場合は「施工管理」と記入する。
4 「臨場」確認の立会状況写真は、工事完了写真としての提出のみとし、本書への添付は必要ない。
5 工事完了後、記事内容を確認のうえで、監督員は記名を行う。

上記について、実施しました。

専任監督員

【（７）施工管理計画】

施工管理計画については、施工管理基準及び写真管理基準に基づき、その管理方法について記載する。

(ｱ) 工程管理

工程管理の方法を記述する。また、実施工程表どおりに工事が進捗しない場合の改善措置について記載する。

〈作成例〉

バーチャート方式により作成した実施工程表で総合的に管理するとともに、毎月５日までに工事履行報告書を提出する。

また、工期の３分の１を経過した時点で全体工程管理にマイナス 20%の差異が生じた場合は、改善策を講じ変更実施工程表を監督員に提出のうえ管理する。

(ｲ) 出来形管理

施工管理基準に基づき当該工事等に必要な測定項目、試験項目を記述する。主要なものは試験方法、管理方法、試験場所等も記述する。維持作業は別途考慮する。

〈作成例〉

施工管理基準の出来形管理基準及び規格値に基づき、下表の工種・測定項目について出来形成果表及び出来形図を作成し、出来形管理を行う。

なお、舗装工事におけるコアー採取による厚さ測定位置については監督員の承諾を得る。

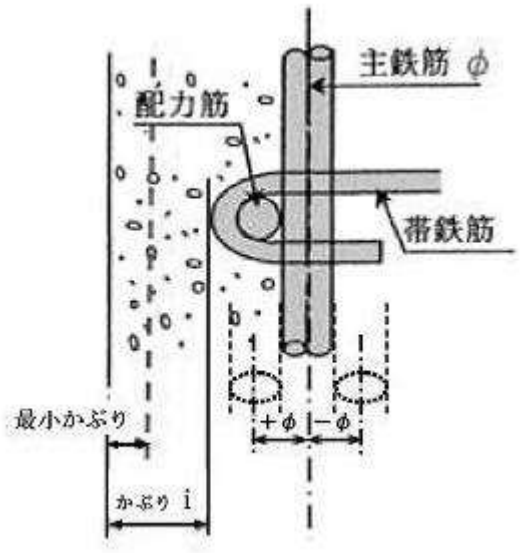
出来形管理一覧表

工　　種	測定項目及び規格値（単位：㎜）						測　定　基　準
	基準高	厚さ	幅	法長高さ	延長	鉄筋	
河川土工							
盛土工	－50		－100	－100			施工延長40ｍにつき1箇所測定
法覆護岸工							
植生工(張芝工)				－100	－200		施工延長40ｍにつき1箇所測定
基礎工(護岸)	±30		－30	－30	－200		施工延長40ｍにつき1箇所測定
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ積	±50	－50		－100	－200		施工延長40ｍにつき1箇所測定
水路工							
場所打水路工	±30	－20	－30	－30	－200		施工延長40ｍにつき1箇所測定
暗渠工	±30		－50	－30	－200		施工延長40ｍにつき1箇所測定
場所打擁壁工	±50	－20	－30	－50	－200	○	施工延長40ｍにつき1箇所測定
集水桝工	±30	－20	－30	－30			1箇所毎測定
アスファルト舗装工							下層路盤の厚さは水糸による方法で測定 注1)
下層路盤工(小規模)	±50	－45	－50				施工延長40ｍにつき1箇所測定
表層工(小規模)		－ 9	－25				施工延長40ｍにつき1箇所測定　別途平坦性測定
……	……	……	……	……	……		……

備考）鉄筋の測定項目及び規格値は、平均間隔ｄ　±φ、鉄筋のかぶりｉ　±φかつ鉄筋の最小かぶり以上 注2)

注１）厚さを出来形管理基準及び規格値の測定基準による方法(掘り起こし)以外の方法(水糸による方法、レベル測量による方法)で測定する場合に明記する。

注２）鉄筋のかぶりの規格値は下図による。



主鉄筋の位置は± φ以内

鉄筋のかぶりは最小かぶり以上

最小かぶりはｺﾝｸﾘｰﾄ標準示方書(設計編：本編 13.2)参照

(ｳ) 品質管理

施工管理基準に基づき当該工事等に必要な測定項目、試験項目を記述する。主要なものは試験方法、管理方法、試験場所等も記述する。維持作業は別途考慮する。

〈作成例〉

施工管理基準の品質管理基準及び規格値に基づき、下表の工種・試験項目について品質管理図表を作成し品質管理を行う。

なお、舗装工事における現場密度の測定位置については監督員の承諾を得る。

品質管理一覧表

工種	種別	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	試験回数等			摘要（公的機関等での試験）
						設計数量	試験回数	試験成績表等による確認	
河川土工	材料	土の締固め試験	JIS A 1210	―	当初及び土質の変化した時	23,750m³	1回		
	施工	現場密度の測定	RI計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)	1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上	面積(㎡) 0～500 / 500～1000 / 1000～2000 測定点数 5 / 10 / 15		1日の1層あたりの施工面積に応じて、左表の測定点数とする		
セメント・コンクリート 24-8-25BB (21-8-25BB)	材料	アルカリ骨材反応対策	「アルカリ骨材反応抑制対策について」	同左	―	250m³	―	○	
	施工	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	0.3kg/m³以下	午前1回、午後1回 午前の試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略する		試験基準による		
		スランプ試験	JIS A 1101	±2.5cm	供試体採取毎に1回		5回		
		空気量測定	JIS A 1116、1118、1128	±1.5%	供試体採取毎に1回		5回		
		圧縮強度試験 (σ7、σ28)	JIS A 1108	1回の試験結果は呼び強度の85%以上、3回の平均値は呼び強度以上	日当たり打設量が50m³未満。打設量累計50m³ごとに1回		5回		σ28 5回は公的機関等で試験
下層路盤 RC-40 T=20cm	材料	修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧 E001〔4〕-5	修正CBR30以上	小規模工事：施工前	1,500㎡	―	○	
		骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	―		―	○	
		土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：6以下	―		―	○	
	施工	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 G021〔4〕-191	最大乾燥密度の93%以上 X3 97%以上	1000㎡につき1回（3個）		2回（1回3個）		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装 再生密粒Ａｓ T=5cm	舗設現場	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 B008〔3〕-91	基準密度の94%以上 X3 96.5%以上	1000㎡につき1個(1工事当り3個以上)	1,500㎡	3個		事前審査制度の認定混合物
		温度測定（初期締固め前）	温度計による	110℃以上	随時		1日4回（午前・午後各2回）		
		外観検査（混合物）	目視	―	随時		―		
……	……	……	……	……	……	……	……	……	……

(ｴ) 写真管理

写真管理基準に基づき撮影計画を作成する。

工事写真は、写真管理基準に基づき写真管理を行い、撮影目的を明確にし、鮮明なものとする。特に、完成後不可視となる出来形部分については、出来形寸法(上墨寸法含む)が確認できるよう注意して撮影する。

また、電子媒体に記録する工事写真の属性情報等については、「愛知県 デジタル写真管理情報基準(案)」によるものとする。

〈作成例〉

写真管理一覧表

区分・工種			写真管理項目		摘　要
			撮影項目	撮影頻度〔撮影時期〕	
共通写真	着手前		全景又は代表部分写真	着手前1回〔着手前〕	
	完成		全景又は代表部分写真	施工完了後1回〔完成後〕	
	工事施工中		全景又は代表部分の工事進捗状況	月1回　〔月末〕	実施工程表に添付する
	安全管理		各種標識類の設置状況	各種類毎に1回〔設置後〕	
			各種保安施設の設置状況	各種類毎に1回〔設置後〕	
			交通誘導員交通整理状況	各1回　〔作業中〕	
			安全訓練等の実施状況	実施毎に1回〔実施中〕	請負者保管。提出不要
	使用材料 (積みブロック) (鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ管)		形状寸法 配筋(ｺﾝｸﾘｰﾄ製品)	各品目毎に1回〔使用前〕	品質証明に添付する
			品質証明（JISﾏｰｸ表示） ※品質規格証明書に替えて品質証明資料とする場合	各品目毎に1回〔使用前〕	
			検査実施状況	各品目毎に1回〔検査時〕	
出来形管理写真	盛土工		巻出し厚	100ｍに１回〔巻出し時〕	
			締固め状況	転圧機械又は地質が変わる毎に１回〔締固め時〕	
			法長、幅	100ｍに1回〔施工後〕	
	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ積		厚さ(裏込)	40ｍに1回〔施工中〕	
			法長 厚さ(ﾌﾞﾛｯｸ積)	80ｍに1回(根入部は40ｍに１回)〔施工後〕	
	鉄筋コンクリート工	鉄筋の組立て	平均間隔	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設毎に1回〔鉄筋組立て後〕	
			かぶり		
			継手寸法		
		ｺﾝｸﾘｰﾄ打設	打継目処理状況 締固施工状況	工種種別毎に1回〔施工時〕	ｼｭｰﾄ等と打込み面の高さが判る写真を適宜
		ｺﾝｸﾘｰﾄ養生	養生状況	工種種別毎に1回、養生方法毎に１回〔養生時〕	
品質管理写真	盛土工		現場密度の測定	土質毎に1回　〔試験実施中〕	
	ｺﾝｸﾘｰﾄ工		塩化物総量規制	コンクリートの種類毎に1回〔試験実施中〕	
			スランプ試験		
			空気量測定		
			ｺﾝｸﾘｰﾄの圧縮強度試験		

【（８）緊急時の体制及び対応】

大雨、出水、強風等の異常気象時における作業現場の防災管理体制と災害発生時の対策及び作業現場内において事故発生又はその恐れがある場合の体制と対策等について記述するほか、緊急時の連絡系統、連絡方法も系統図で表示する。

また、南海トラフ地震臨時情報が発せられた場合の臨機の措置を記述するほか、作業員の緊急避難場所（避難経路を含む）を現場に明示する。

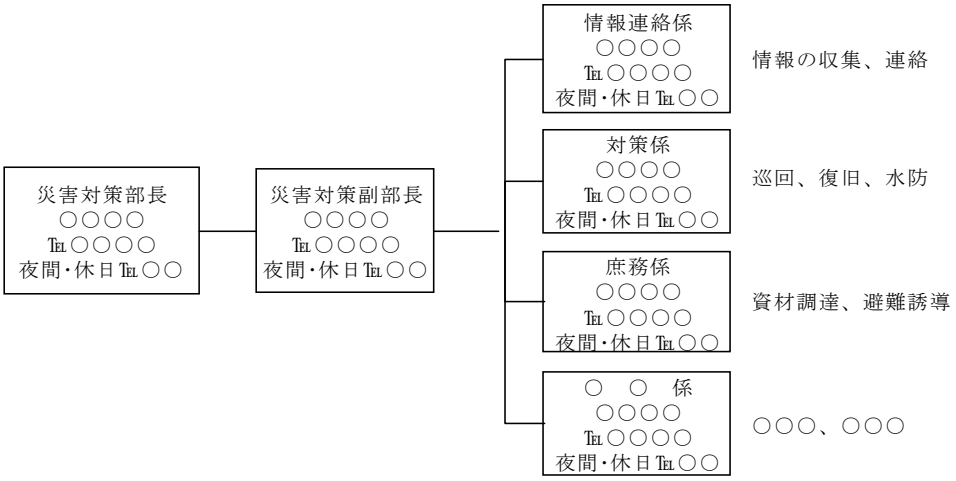
〈作成例〉

(ｱ) 緊急時の体制

大雨、出水、強風等の異常気象時又は地震発生時において、災害発生の恐れがある場合、次の災害対策組織による体制を整え、必要に応じて工事現場内及びその周辺を巡回し警戒にあたる。

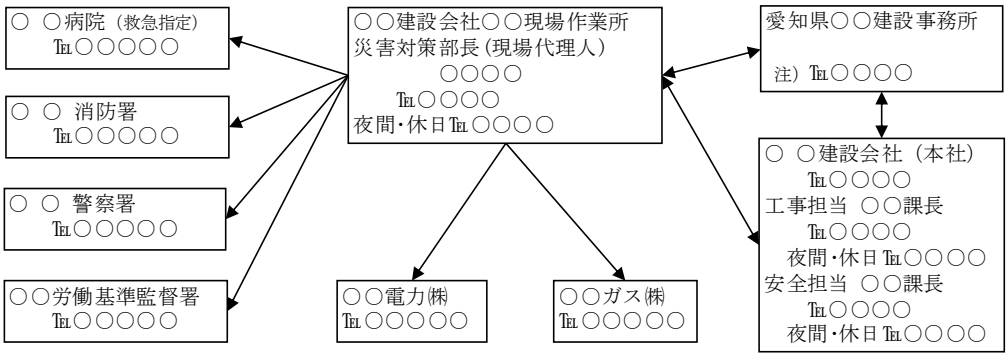
また、工事現場内において災害が発生した場合は、ただちに災害対策の体制により災害対策部長以下、災害対策組織の職務分担により行動する。

災害対策組織



また、災害発生等の緊急時の連絡系統は下図のとおりとする。

緊急時の連絡系統図



注）発注者の休日・夜間における連絡先を確認すること。

(ｲ) 南海トラフ地震臨時情報に伴う臨機の措置

南海トラフ地震臨時情報が発せられた場合には、継続的に地震関連情報の収集に努め、次の確認を行い、必要な保全措置を講じる。

① 作業員や必要に応じ第三者に情報伝達するとともに、避難場所や避難経路等の緊急避難措置の再確認を行う。

② 工事中の構造物及び仮設構造物に対し、必要な補強・落下防止等の保全措置が実施されているかの確認を行う。

③ 海岸堤防や河川堤防を掘削する工事など、有事の際に甚大な被害を及ぼす可能性がある工事を行っている場合は、その対応について早急に監督員と協議する。

(ｳ) 事故発生時の措置

① 付近の病院、所轄警察署、労働基準監督署などの関係機関等の連絡先を常に携帯します。

② 事故が発生した場合、第三者及び作業員の人命の安全確保を優先するとともに、直ちに関係機関（所轄警察署、労働基準監督署等）及び監督員に連絡します。

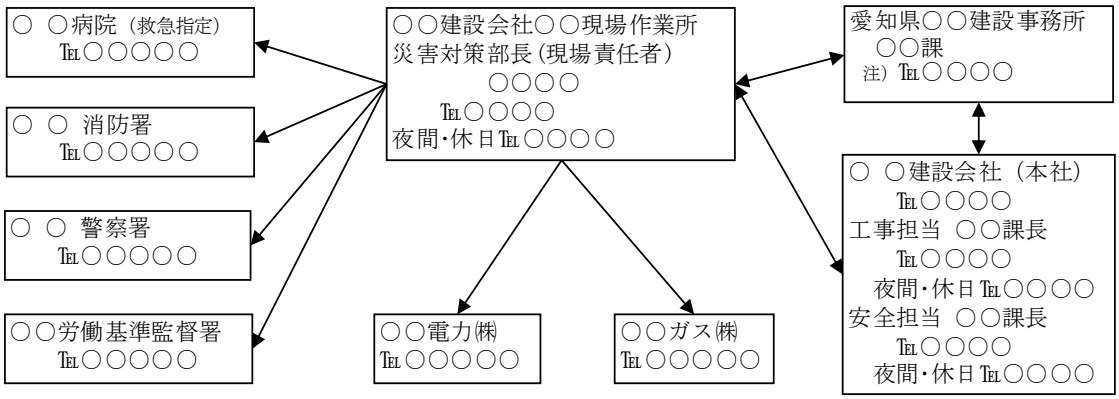
③ 事故後の工事再開等については、監督員と協議の上で行います。

〈緊急維持修繕工事　一般事項記載例〉

（１）一般事項

・現場責任者として、緊急時に作業員から連絡をうける体制を整えるとともに、付近の病院、所轄警察署、労働基準監督署などの関係機関等の連絡先を常に携帯します。

（緊急時の連絡体制）



注）発注者の休日・夜間における連絡先を確認すること。

（２）事故発生時の対応

・事故が発生した場合、現場責任者は、第三者及び作業員の人命の安全確保を優先するとともに、直ちに関係機関（所轄警察署、労働基準監督署等）及び監督員に連絡します。

・事故後の工事再開等については、監督員と協議の上で行います。

【（９）交通管理】

工事等に伴う交通対策と交通処理等について記述する。

工事施工にあたっては、交通渋滞による社会的損失を極力抑えるため、路線の交通特性等を十分検討(交通ピーク時をはずす、事前予告等)のうえ、交通処理計画を立てるものとする。

また、具体的な保安設備(交通誘導警備員を含む)配置計画、通学路対策、支道及び出入り口対策、主要資材の搬入・搬出経路、過積載運搬の防止対策等について詳しく記載する。

迂回路を設ける場合には、迂回路の図面及び保安設備、迂回路標示板、道路標識(「まわり道」)の配置図ならびに交通誘導警備員等の配置についても記載する。

建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第 47 条第１項、車両制限令第３条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運搬計画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証の有効期限等の確認方法と確認頻度）を記載する。

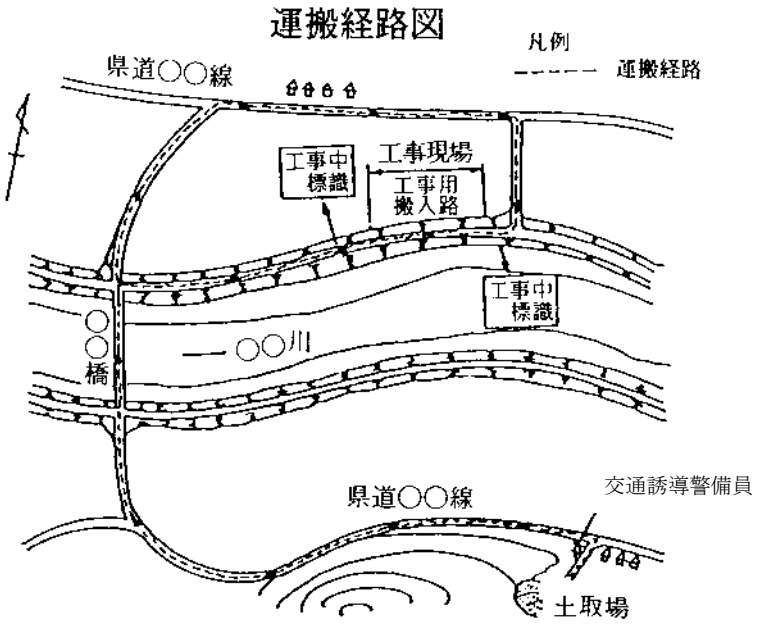
〈作成例〉

保安設備配置計画図に基づき工事標識、保安設備を完備するとともに、特に夜間交通に対するバリケード、保安灯などの配置には注意する。また、交通誘導警備員を配置計画図に基づき配置し、一般交通及び歩行者に対する安全を確保する。

(ｱ) 盛土運搬に対する交通管理

① ダンプトラックには、当該工事の工事用車両であることを車両前部に表示し責任運行を行う。
② 通学時間帯(○時～○時)の運行自主規制を徹底する。
③ 運搬指定経路の通行を厳守するとともに、現場内は徐行運転する。
④ 過積載運搬を防止するため次の対策を行う。
・○○○○○○○○
・○○○○○○○○
・以上のことにつき、下請負契約における受注者を指導する。

(ｲ) 盛土材料運搬経路図及び保安設備(交通誘導警備員を含む)配置計画図



(ｳ) 特殊車両の通行

（１）運搬計画

（２）特殊車両の運行の確認を次のとおり行う。

①通行許可証による確認。(通行許可申請は、手続き期間を考慮して申請する。)

②運搬資機材毎に出発地点、走行途中、現場到着地点における写真（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真）による確認。

③通行許可が時間指定の場合は､運行時間が確認できる記録紙(タコグラフ等)による確認。

〈緊急維持修繕工事　一般事項記載例〉

（１）一般事項

・道路工事保安設備設置基準（以下「同基準：６章参照」）により、工事着手前にバリケードやカラーコーン等を設置し、工事区域を明示して第三者の工事区域への立入を防止します。

・同基準（案）に基づいて交通誘導警備員を配置しますが、現場状況に応じて、監督員と協議して適切な配置とします。

・建設機械を現道内で移動させる場合、道路関係法令を遵守するとともに、交通誘導警備員を配置して起終点で一時通行止めを行い、一般車両の安全を確保します。

【(10) 環境対策 】

工事現場周辺地域の生活環境の保全及び円滑な工事施工を目的として、環境保全対策及び騒音・振動公害防止対策について記述する。

① 騒音・振動・排出ガス対策
② 水質汚濁対策
③ 粉塵対策
④ 現場で日々発生する木屑･鉄線屑等の分別処理対策
⑤ セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験の実施
⑥ 家屋調査、地下水位観測等の事業損失防止対策

〈記載例〉

指定機械に記載の排出ガス対策型・低騒音型・低振動型建設機械を使用するとともに、工事に伴って発生する振動･騒音については、特定建設作業実施届出書を提出のうえ、騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例を遵守する。また、単に工事による迷惑を及ぼす程度であっても、できるだけ工事に伴う騒音、振動を生じないように努めるとともに、重機等のエンジンを必要以上にふかさないようにする。 河川の水質汚濁防止のため、排水にあたり沈砂タンクを据え付け泥分を沈殿させ、放流口には吸着材を張る対策を行う。 工事中に地域住民の方から苦情、意見があった場合は誠意をもって丁寧に対応し、対応状況をすみやかに監督員に報告する。

【(11) 現場作業環境の整備 】

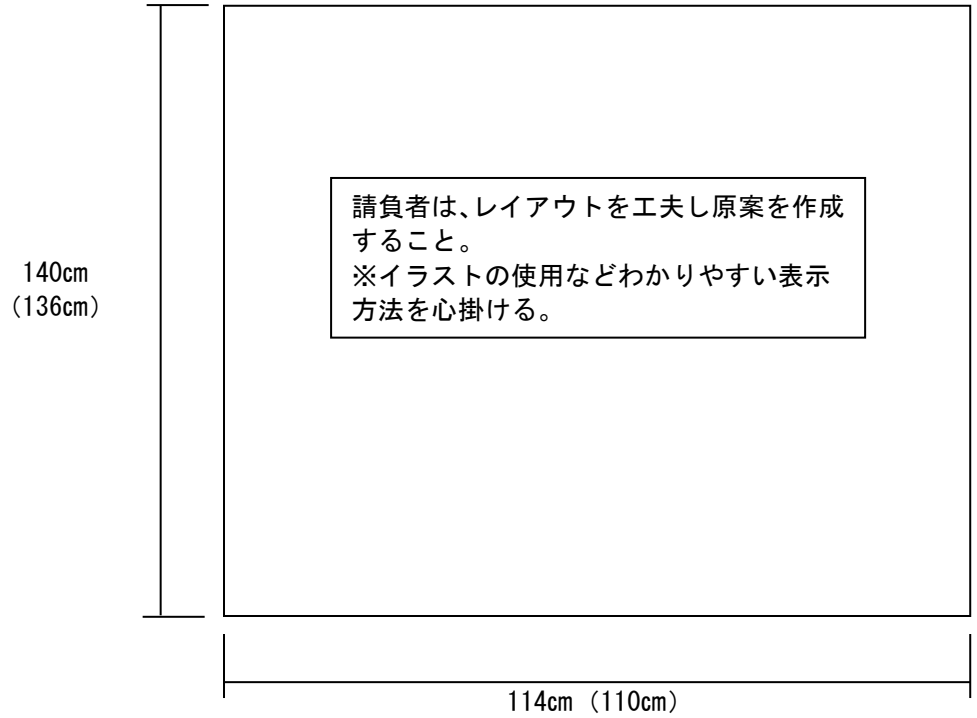
工事現場の現場環境改善は、周辺住民への生活環境に対する配慮や一般住民に対する建設事業の広報活動、並びに現場労働者の作業環境の改善を行うことを目的とし、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域とのコミュニケーションや現場周辺の環境整備等が求められている。

この主旨を理解し、工事現場の現場環境改善等について記載する。

なお、設計図書において、現場環境改善対象工事と明示された場合は、標準仕様書第１編１－１－33 第９項に定めにより実施する具体的な内容・実施期間を記載する。

○事業説明板（事業 PR 看板）の仕様について

事業説明板の仕様は下図のとおりとし、できる限り「あいくる材」を使用する。



※看板の規格は、「道路工事保安設備設置基準（平成30年３月改定）
愛知県建設局にある「工事中看板」の標示板と同等以上のものとする。

また、設計図書において、誰もが働きやすい現場環境整備工事と明示された場合は、「誰もが働きやすい現場環境整備工事実施要領」により実施する。

【(12) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法 】

再生資源の利用の促進に関する法律及び愛知県建設副産物リサイクルガイドライン実施要綱に基づき、再生資源の利用促進及び建設副産物の処理方法に関する事項を記述する。

〈作成例〉

(12) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

建設副産物適正処理推進要綱、再生資源の利用の促進について及び愛知県建設副産物リサイクルガイドライン実施要綱（以下「ガイドライン実施要綱」という。)、建設発生土（土砂）等の利用と処理に関する実施要領（以下「建設発生土等の実施要領」）という。)、愛知県あいくる材率先利用方針を遵守して、以下のとおり建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図る。

また、産業廃棄物を運搬する車両には、定められた表示及び書面の備え付け(携帯)を徹底する。

なお、監督員から受領した建設リサイクル法通知済ステッカーを、工事現場の標識など公衆が見やすい場所に貼付する。

(ｱ) 再生資源の利用の促進

施工計画に際し、再生資源の利用の促進についての次の計画書を提出する。

・再生資源利用計画書（様式１）
・再生資源利用促進計画書（様式２）
・再生資源利用促進計画の作成に伴う結果確認票（建設発生土等の実施要領・様式４）

また工事完了時に次の実施書等を提出する。

・再生資源利用実施書（様式１）
・再生資源利用促進実施書（様式２）
・あいくる材使用状況報告書(ガイドライン実施要綱・様式８）
・あいくる材使用実績集約表(ガイドライン実施要綱・様式９）

(ｲ) 建設副産物の適正処理

搬出する産業廃棄物は、産業廃棄物管理票（マニュフェスト）により、適正に処理されていることを確認するとともに、マニュフェスト管理台帳を作成し管理する。

建設発生土の受入れ地への搬入に先立ち、指定された受入れ地について地形を実測し、資料を提出する。

また、搬出する建設発生土については搬出伝票を作成、管理し完了時に集計表を提出する。

施工計画に際し、建設副産物の適正処理について添付資料を以下のとおりとする。

・建設発生土受入地の関係法令に基づく許可証の写し
・収集運搬、処理業者の許可証の写し
・廃棄物処理委託契約書の写し
・運搬ルート図

(ｳ) 電子データの提出

工事完了時に提出する以下の書類は、電子データを提出する。

・あいくる材使用状況報告書(ガイドライン実施要綱・様式８）
・あいくる材使用実績集約表(ガイドライン実施要綱・様式９）

注１）　再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書は、請負代金 100 万円以上のすべての工事で、(一財) 日本情報総合センター（JACIC）が管理運営する「建設副産物情報交換システム（COBRIS)」により作成する。

注２）　指定副産物（土砂 500m³ 以上、Co 殻・As 殻・建設発生木材の合計が 200t 以上）を搬出、または建設資材（土砂 500m³ 以上、砕石 500t 以上、加熱 As 混合物 200t 以上）を搬入する工事は、再生資源利用（促進）計画書及び結果確認票を工事現場の公衆が見えやすい場所に掲示する。

【(13) 法定休日・所定休日（週休二日の導入）】

完全週休２日制・週休２日制工事実施要領（愛知県）に基づき、本工事は、完全週休２日制工事として、以下の休工取得計画により工事を実施します。

〈作成例(完全週休2日制の場合)〉

施工開始日 2023/4/19

	日	月	火		木	金	土	備考	計画 休日取得率(経費補正) 日数	休工日数	完全週休2日取得率 週間数	土日休工週間数
日付	4/16	4/17	4/18	4/19	4/20	4/21	4/22					
休工状況				対象外	対象外	対象外	対象外	非対象期間	－	－	－	－
備考				施工開始								
日付	4/23	4/24	4/25	4/26	4/27	4/28	4/29					
休工状況	休工						休工		7	2	1	1
備考												
日付	4/30	5/1	5/2	5/3	5/4	5/5	5/6					
休工状況	休工				休日休工	休日休工	休工		7	4	1	1
備考												
日付	5/7	5/8	5/9	5/10	5/11	5/12	5/13					
休工状況	休工						休工		7	2	1	1
備考												
日付	5/14	5/15	5/16	5/17	5/18	5/19	5/20					
休工状況	休工					天候休工			7	2	1	0
備考												
日付	5/21	5/22	5/23	5/24	5/25	5/26	5/27					
休工状況	休工						休工		7	2	1	1
備考												
日付	5/28	5/29	5/30	5/31	6/1	6/2	6/3					
休工状況	休工						休工		7	2	1	1
備考												
日付	6/4	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10					
休工状況	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外		休工		2	1	0.5	0.5
備考												
日付	6/11	6/12	6/13	6/14	6/15	6/16	6/17					
休工状況			振替休工				休工		7	2	1	1
備考												
日付	6/18	6/19	6/20	6/21	6/22	6/23	6/24					
休工状況	休工								7	1	1	0
備考												
日付	6/25	6/26	6/27	6/28	6/29	6/30	7/1					
休工状況	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外			非対象期間	－	－	－	－
備考					施工完了							
休日(祝日)休工 (日数×0.5週＝土日休工週間数)												1
計									58	18	8.5	7.5

※備考欄に、施工開始日、施工完了日を記載すること。

■経費補正

18 ÷ 58 ＝ 31.0% ⇒ **4週8休以上**

■成績評定

7.5 ÷ 8.5 ＝ 88.2% ⇒ **評価対象**

※評価対象の内、最終契約金額1千万円以上の工事は週休2日制工事取組証を発行

※週休２日制工事を導入する場合は、週休２日制の休工取得計画を作成すること。

【(14) その他 】

その他、設計図書で施工計画書に明記又は記載するよう指定されているもの及び監督員の指示事項を記述する。

例として、創意工夫・社会性等に関する実施状況がある。

８．施工体制台帳・施工体系図（記載例は p.２－73、２－76 へ）

（１）請負者は、施工体制台帳及び施工体系図を所定の様式（参考）により作成し提出する。なお、以下の添付書類については提示を求められた場合は速やかに応じなければならない。

- 愛知県と元請業者との契約書の写し
- 下請契約書の写し
- 主任技術者の資格を証する書面又は監理技術者資格者証の写し
- 主任技術者又は監理技術者の雇用を証する書面
- 監理技術者補佐（配置する場合）の資格及び雇用を証する書面
- 専門技術者（配置が必要な場合）の資格及び雇用を証する書面
- 二次以下の下請負がある場合は、再下請負人との契約書の写し

（２）建設業法第 24 条の８、標準仕様書第１編 1－1－12

（３）工事着手までに写しを提出（変更が生じた場合は、その都度提出）
施工体制台帳等は、原則として、電子データで作成・提出する。なお、施工体系図提出毎の施工計画書の変更は必要ない。

（４）現場への掲示等

(ｱ) 施工体制台帳　　工事現場に備える。

(ｲ) 施工体系図　　工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所にも掲示する。ただし、１箇所で２つの目的が達成できれば、１箇所の掲示でよい。

注意事項

（１）施工体制台帳及び施工体系図の作成条件
→　建設工事を施工するために下請負契約を締結した場合。（建設業法第 24 条の８、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第 15 条）

（２）施工体制台帳に記載すべき内容
①　建設業法第 24 条の８第１項及び建設業法施行規則第 14 条の２に掲げる事項
②　安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者（該当する工事のみ。詳しくは、第２章 6．6-2 施工計画書の作成例(3)安全管理 p.２－48 へ）

（３）詳しくは、第 6 章 6-6 施工体制の適正化に向けての現場点検の手引き(案)

施工体制台帳記載例
（参考）

施工体制台帳を作成又は変更した日付

令和 3年 4月13日

施　工　体　制　台　帳

作成建設業者の役号名称とこの工事を担当する事業所名

［会 社 名］ 谷小建設株式会社

［事業所名］ ○○ビル作業所

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

作成建設業者が受けている許可をすべて記入（業種は略称でも可）

許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
土、建、電、管　鋼、鍵、し	大臣 特定 知事 一般 第 99999 号	令和 2年 1月 10日
電気通信　工事業	大臣 特定 知事 一般 第 88888 号	令和 2年 1月 10日

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工事名称及び工事の具体的内容

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された契約日

工事名称及び工事内容	○○ビル新築工事 / 建築 一式（地上6階、地下1階 延床面積 9,600㎡）
発注者名及び住所	△△商事株式会社 〒123－5678 ○○県○○市○○町1－1
工期	自 令和 3年 4月 5日　至 令和 4年 3月 14日　契約日 令和 3年 4月 4日

発注者と契約を締結した作成建設業者の営業所

一次下請と契約を締結した作成建設業者の営業所

区分	名称	住所
元請契約	本　社	××県××市××町123－4
下請契約	☆☆支店	○○県☆☆市☆☆111

作成建設業者の加入状況

元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は「同上」と記載

健康保険加入の有無※1	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	(加入) 未加入 適用除外	(加入) 未加入 適用除外	(加入) 未加入 適用除外

事業所整理記号等	区分	営業所の名称※2	健康保険※3	厚生年金保険※4	雇用保険※5
	元請契約	本店	99999999、99999	99999999、99999	99 9 99 999999 999
	下請契約	☆☆支店	88888888、88888	88888888、88888	88-8-88-888888-888

発注者が置いた監督員の氏名（※）

次下請を監督するために作成建設業者が監督員を置いた場合その氏名（※）

作成建設業者が現場代理人を置いた場合その氏名（※）

作成建設業者が置いた監理技術者又は主任技術者について該当する方に○印

専任か非専任の該当する方に○印

作成建設業者が置いた監理技術者又は主任技術者の氏名（※）

作成建設業者が置いた監理技術者補佐の氏名（※）

監理技術者又は主任技術者に工事に必要な資格が不足し、自社で専門技術者を置いた場合その氏名（※）

専門技術者が担当する工事の具体的内容（※）

監督員名	谷小 二郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
現場代理人名	谷小 二郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
監理技術者 / 主任技術者	専任 / 非専任 谷小 二郎	資格内容	一級建築施工管理技士
監理技術者補佐名	丘本 徹郎	資格内容	一級土木施工管理技士補
専門技術者名	赤山 太郎	専門技術者名	
資格内容	実務経験（10年・管）	資格内容	
担当工事内容	冷暖房設備工事、給排水設備工事	担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有 無

当該建設工事に該当者が従事する場合に「有」に、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

施工体制台帳の添付書類
1．作成建設業者が請負った建設工事の契約書の写し
2．下請負人が請負った建設工事の契約書の写し
3．主任技術者又は監理技術者の資格を証する書面（公共工事については監理技術者資格者証の写し）
4．主任技術者又は監理技術者の雇用を証する書面
5．**監理技術者補佐（置いた場合に限る）の資格及び雇用を証する書面**
6．専門技術者（置いた場合に限る）の資格及び雇用を証する書面

《下請負人に関する事項》

下請負人の商号名称

会社名	○○工業株式会社	代表者名	○○　○○
住所	〒 000-0000 ○○県☆☆市△△町12　34		
工事名称及び工事内容	○○ビル新築工事 / 構内電気設備工事、照明設備工事		
工期	自 令和 3年 4月 11日　至 令和 4年 3月 1日	契約日	令和 3年 2月 10日

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

下請負人の受けている許可の内、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	電気工事業	大臣 特定 知事 一般 第 123456 号	令和 2年 2月 28日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	雇用加入の有無※1	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		(加入) 未加入 適用除外	(加入) 未加入 適用除外	(加入) 未加入 適用除外

事業所整理記号等	営業所の名称※2	健康保険※3	厚生年金保険※4	雇用保険※5
	○○営業所	12345678、12345	12345678、12345	12-3-45-678912-345

下請負人の加入状況

請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には欄を追加

現場代理人名	△△　△△
権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
※主任技術者	専任 / 非専任 金山 次郎
資格内容	第一種電気工事士

下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任か非専任の該当する方に○印

下請負人が現場代理人を置いた場合その氏名（※）

安全衛生責任者名	福川 四郎
安全衛生推進者名	福川 四郎
雇用管理責任者名	尾島 五郎
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

下請負人が置いた安全衛生責任者名（※）

下請負人が置いた安全衛生推進者名（※）

下請負人が置いた雇用管理責任者名（※）

下請負人が専門技術者を置いた場合その氏名（※）

専門技術者が担当する工事の具体的内容（※）

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有 無

主任技術者の資格を具体的に記入
例）第一種電気工事士、
実務経験（指定学科３年・電気通信）
実務経験（10年・冷暖房具設置）

専門技術者の資格を具体的に記入（※）
例）第一種電気工事士、
実務経験（指定学科３年・電気通信）
実務経験（10年・機械器具設置）

当該建設工事に該当者が従事する場合に「有」に、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

監理技術者又は主任技術者の資格を具体的に記入
例）一級土木施工管理技士、
指導監督的実務経験（電気通信）
国土交通大臣特別認定（建築）

監理技術者補佐の資格を具体的に記入
例）一級土木施工管理技士、
一級土木施工管理技士補
国土交通大臣特別認定（建築）

作成建設業者が2人の専門技術者を置いた場合その氏名（※）

専門技術者の資格を具体的に記入（※）
例）第一種電気工事士、
実務経験（指定学科３年・電気通信）
実務経験（10年・機械器具設置）

注　意

1．　部分に建設業法で定められた記載事項です
（法第26条第3項ただし書の規定により監理技術者の行うべき法第26条の4第1項に規定する職務を行なう者（以下「監理技術者補佐」という。）を置くときは、その者の氏名及びその者が有する監理技術者補佐
資格を併せて記載する。）
2．説明書きの後に（※）印がある部分は置かない場合もあるので、その時は記載不要です。
3．　権限及び意見の申出方法」欄は、建設業法でに料手方に対して通知する」ことになっていますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上写しを添付してください。これによらない場合は具体的に記載してください。
4．各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適正を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員共被等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲んでください。
5．請負契約に係る営業所の名称について記載してください。
6．事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載してください。
7．事業所整理記号及び事業所番号を記載してください。一括適正の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業所番号を記載してください。
8．労働保険番号を記載してください。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記載してください。

再下請負通知書(二次以下の下請負がある場合)記載例

浪本鉄筋工業（有）（再下請負通知人）が山倉土木（株）（再下請負人）との下請契約の内容を報告する場合

再　下　請　負　通　知　書

再下請負通知書を作成又は変更した日付：令和　3年　5月　6日

再下請負人の商号名称

《再下請負関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名	山倉土木株式会社	代表者名	山倉　華子
住所	〒　000-0000 ○○県☆☆市△△町９８７		
工事名称及び工事内容	○○ビル新築工事 / 鉄筋設置時の重量物揚重運搬配置工事		
工期	自　令和 3年 5月 2日 至　令和 3年 8月 1日	契約日	令和 3年 5月 1日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	と　工事業	大臣 特定 / 知事 一般　第 987654 号	令和 2年 11月 11日
	工事業	大臣 特定 / 知事 一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[注4]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称[注5]	健康保険[注6]	厚生年金保険[注7] / 雇用保険[注8]
		△△営業所	98765432、98765	98765432、98765 / 08-7-85-432108-785

現場代理人名	山倉　三郎	安全衛生責任者名	山倉　三郎
権限及び意見申出方法	基本契約約款のとおり	安全衛生推進者名	山倉　三郎
主任技術者	専任 / 非専任　山倉　三郎	雇用管理責任者名	山倉　華子
資格内容	実務経験（指定学科５年・とび土工）	※専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

当該建設工事に該当者が従事する場合は「有」に、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

【報告下請負業者】

住所	〒000－0000 ××県××郡××村123
会社名	浪本鉄筋工業（有）
代表者名	浪本　太郎

元請名称	谷小建設（株）

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容	○○ビル新築工事 / 鉄筋工		
工期	自　令和 3年 4月 23日 至　令和 3年 12月 1日	注文者との契約日	令和 3年 4月 20日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	鉄筋　工事業	大臣 特定 / 知事 一般　第 000000 号	令和 2年 10月 5日
	工事業	大臣 特定 / 知事 一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[注4]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称[注5]	健康保険[注6]	厚生年金保険[注7] / 雇用保険[注8]
		××営業所	00000000、00000	00000000、00000 / 00-0-00-000000-000

監督員名		安全衛生責任者名	松田　一郎
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	松田　一郎
現場代理人名	松田　一郎	雇用管理責任者名	浪本　四郎
権限及び意見申出方法	基本契約約款記載のとおり	※専門技術者名	
主任技術者	専任 / 非専任　松田　一郎	資格内容	
資格内容	２級建築施工管理技士（躯体）	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

当該建設工事に該当者が従事する場合は「有」に、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

再下請負通知書の添付書類
再下請負通知人と再下請負人が締結した契約書の写し

再下請負通知人が請負った建設工事の注文者の商号名称

再下請負通知人の商号名称

再下請負通知人が請負った建設工事の作成建設業者の称号名称

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名称及びその工事の具体的内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が受けている許可の内、**請負った建設工事**の施工に必要な業種に係る許可

再下請負通知人の加入状況

直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加

再下請負人を監督するために再下請負通知人が監督員を置いた場合その氏名（＊）

再下請負通知人が現場代理人を置いた場合その氏名（＊）

再下請負通知人が置いた主任技術者について専任か非専任の該当する方に○印

再下請負通知人が置いた主任技術者の氏名

主任技術者の資格を具体的に記入

再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容

再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負人の受けている許可の内、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

再下請負人の加入状況

再下請負人が置いた安全衛生推進者名（＊）

再下請負人が置いた安全衛生推進者名（＊）

再下請負人が置いた雇用管理責任者名

再下請負人が専門技術者を置いた場合その氏名（＊）

専門技術者の資格を具体的に記入（＊）

専門技術者が担当する工事の具体的内容（＊）

再下請負通知人が置いた安全衛生責任者名（＊）

再下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任か非専任の該当する方に○印

再下請負人が現場代理人を置いた場合その氏名（＊）

主任技術者の資格を具体的に記入
例）第一種電気工事士、
実務経験（指定学科３年・電気通信）
実務経験（10年・機械器具設置）

当該建設工事に該当者が従事する場合は「有」に、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

再下請負通知人が置いた安全衛生責任者名

再下請負通知人が置いた雇用管理責任者名

再下請負通知人が専門技術者を置いた場合その氏名（＊）

専門技術者の資格を具体的に記入（＊）

専門技術者が担当する工事の具体的内容（＊）

注　意

1．　部分は建設業法で定められた記載事項です。
2．説明書きの後に（＊）印がある部分は置かない場合もあるので、そのときは記載不要です。
3．「権限及び意見の申出方法」欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上書面を添付して下さい。これによらない場合は具体的に記載してください。
4．各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲んでください。
5．請負契約に係る営業所の名称を記載してください。
6．事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載してください。
7．事業所整理記号及び事業所番号を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載してください。
8．労働保険番号を記載してください。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は，本店の労働保険番号を記載してください。

作　業　員　名　簿

（令和　3年　5月　6日 作成）

現場IDは建設キャリアアップシステムへ登録している場合記入。

作業員名簿を提出する一次請けの会社名を記入。
事業者IDは建設キャリアアップシステムへ登録している場合記入。

作成者が一次下請負業者の場合は記入不要。
二次以降の場合は何次請負なのかと会社名を記入。
事業者IDは建設キャリアアップシステムへ登録している場合記入。

事業所の名称・現場ID：○○ビル作業所　98765432101-2

所長名：谷小　二郎

確認欄

提出日　令和　5月　6日

一次会社名・事業者ID：橋末産業株式会社　887654321012

（二次）会社名・事業者ID：浪本鉄筋工業　777654321012

該当工事における役割を記入。

元請の現場代理人を記入。

免許よりは権限が限定され、特別教育よりは高度な業務を行うことが可能な技能講習を受講している場合記入。

番号	ふりがな / 氏名 / 技能者ID	職種	※	生年月日 / 年齢	健康保険 / 年金保険 / 雇用保険	建設業退職金共済制度 / 中小企業退職金共済制度	教育・資格・免許：雇入・職長特別教育	教育・資格・免許：技能講習	教育・資格・免許：免許	入場年月日 / 受入教育実施年月日
1	まつだ　いちろう 松田　一郎 98765432101③	鉄筋工	主	昭和43年8月1日 53歳	協会けんぽ 厚生年金 雇用保険　7890	有 無	雇入・アーク溶接	玉掛け	1級鉄筋施工技能士	2021年5月10日 2021年5月10日
2				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
3				年　月　日 歳						
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日

技能者IDは建設キャリアアップシステムへ登録している場合記入。

被保険者番号の下4桁を記入。

事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には「適用除外」と記入。

安全衛生に関する教育の内容について記入。

建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格を記入。

新規入場者教育を実施した年月日を記入。

（注）1.※印欄には次の記号を入れる。

㊢…現場代理人　㊓…作業主任者（（注）2.）　㊛…女性作業員　㊮…18歳未満の作業員

㊟…主任技術者　㊩…職　長　㊗…安全衛生責任者　㊞…能力向上教育　㊊…危険有害業務・再発防止教育

㊐…外国人技能実習生　㊕…外国人建設就労者　㊤…１号特定技能外国人

（注）2.作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

（注）3．各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

（注）4．資格・免許等の写しを添付すること。

（注）5．健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

（注）6．年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

（注）7．雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下４けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

（注）8．建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

（注）9．安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

（注）１０．建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

（注）１１．記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。


施工体系図（作成例）
工期　自　令和　2年　4月　5日
至　令和　3年　3月　14日
発注者名　△△商事株式会社
工事名称　○○ビル新築工事
元請名・事業者ID　谷小建設(株)
監督員名　谷小　二郎
主任技術者名　谷小　二郎
監理技術者補佐名　原山　太郎
専門技術者名　冷暖房・給排水設備工事
担当工事内容
会長　統括安全衛生責任者　谷小　二郎
副会長　永竹　太郎
元方安全衛生管理者　古川　五郎
作成建設業者の商号名称
一次下請を監督するために作成建設業者が監督員を置いた場合その氏名（＊）
作成建設業者が置いた監理主任技術者の氏名
作成建設業者が監理技術者補佐を置いた場合その氏名（＊）
作成建設業者が専門技術者を置いた場合その氏名（＊）
作成建設業者が統括安全衛生責任者を置いた場合その氏名（＊）
作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期
作成建設業者が元方安全衛生管理者を置いた場合その氏名（＊）
構内電気設備・照明設備工事
福山工業(株)
福川　太郎
○○○○○
一般（特定）
福川　四郎
金山　次郎
令和2年4月11日～3年3月1日
鉄筋コンクリート工・型枠工・足場等仮設工・鉄骨工事
橋末建業(株)
橋末　太郎
○○○○○
一般（特定）
武田　四郎
橋末　次郎
令和2年4月12日～2年12月10日
照明設備工事
山賀電機(有)
山賀　太郎
○○○○○
一般（特定）
山賀　太郎
令和2年8月10日～3年2月1日
鉄筋工事
浪本鉄筋工業(有)
浪本　太郎
○○○○○
一般（特定）
松田　一郎
松田　一郎
令和2年4月23日～2年12月1日
型枠工事
高辺工務店(株)
高辺　太郎
○○○○○
一般（特定）
高辺　八郎
高辺　八郎
令和2年4月23日～2年10月10日
運搬据付設置時の重量物の揚重
山倉土木(株)
山倉　太郎
○○○○○
一般（特定）
山倉　三郎
山倉　三郎
令和2年5月2日～2年8月1日
下請負人の商号名称
下請負人の代表者の氏名
下請負人の建設業許可番号（＊）
下請負人が安全衛生責任者を置いた場合その氏名（＊）
下請負人が置いた主任技術者の氏名及び特定専門工事の該当の有（＊）
下請負人が専門技術者を置いた場合その氏名及び担当する工事の具体的内容（＊）
下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期
注意
1．色付き部分は建設業法で定められた記載事項です。
2．説明書きの後に＊印がある部分は置かない場合もあるので、そのときは記載不要です。
3．下請負人が建設業の許可を受けていない場合は下請負人に関する「主任技術者」「専門技術者」にかかる部分は記載不要です。

９．建設業退職金制度

建設業退職金制度（以下、建退協）への加入が必要な場合、同制度に請負者は加入する。対象となる労働者の数と日数を把握し、証紙を必要枚数購入する。

建退協に加入した場合、請負者は監督員へ掛金収納書を提出しなければならない。ただし、自社及び下請負会社全ての作業員に対しての退職金制度がある場合は必要ない。

（１）　掛金収納書：請負者から監督員へ提出
（２）　建設業退職金共済証紙貼り付け状況報告書等、配布枚数が確認できる書類（受け払い簿等）：監督員から請求があった場合、提示
（３）　標準仕様書第１編 1－1－49
（４）　契約後１ヶ月以内（電子申請方式による場合にあっては、契約後 40 日以内）に提出（例外措置あり。詳しくは以下の注意事項を参照のこと）
（５）　工事完成時、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、監督員に提示

注意事項

（１）　建設業退職金制度に加入している場合、標識を掲示する。
→　様式は、建退協支部で交付を受ける。

（２）　掛金収納書を契約締結後１ヶ月以内（電子申請方式による場合にあっては、契約後 40 日以内）に提出できない場合は？
→　提出できない理由（作業員の数が確定しない等）、提出が可能となる時期を書面にして監督員へ提出。様式は請負者の任意。また、社印等は必要無い。

（３）　他工事で余っている証紙を活用したい場合は？
→　愛知県が発注した他工事において、購入した証紙であれば使用を認める。ただし、その場合は、残数、愛知県が発注した他工事により購入したことが明らかでなければならない。監督員が確認し、使用を認める。

また、新たに購入した証紙での掛金収納書を提出する場合、他工事で購入した枚数を書面にして提出する。

例：購入した工事での掛金収納書（購入した枚数）と、貼り付け状況報告書（使用した枚数）を請負者に提示してもらう。（購入した枚数―使用した枚数で、余っている枚数が分かる。）

１０．工事打合簿（記載例は p.2－79 へ）

（１）　請負者発議及び発注者発議（監督員）がある。
（２）　各通知内容により、根拠は異なる。
（３）　必要が生じた場合、その都度提出。

注意事項

※様式にあて名（愛知県知事・○○所長等）があるものについては、工事打合簿は必要としない。（例：現場代理人等通知書・請負代金内訳書・完了届・請求書等）

※情報共有システムの対象である場合、運用にあたっては「愛知県情報共有運用ガイドライン」に基づき実施すること。（段階確認報告書、施工状況把握報告書及び材料確認書の最終報告に工事打合簿は必要としない。）

※発注者、請負者間において、承諾された結果の確認に対する処理は、「受理」にチェックを入れる。

※請負者は発議する協議又は承諾の回答について、回答希望日を監督員へ報告し、監督員は回答希望日までに回答するよう対応する。ただし、回答希望日までに回答が困難な場合は、請負者と工程に与える影響を打ち合わせるとともに回答予定日を請負者に連絡する。

１０－１．施工計画書の提出

作成根拠	標準仕様書 第１編 1-1-6
提出時期	工事着手前
提出部数	２部　(処理･回答後、双方が各１部保管) 情報共有システムを使用する場合は、別途紙に出力して提出しないものとする。

工　事　打　合　簿

発　議　者	□発注者　■請負者	発議年月日	令和△△年△月△△日
発 議 事 項	□指示　□協議　□通知　□承諾　□報告　■提出 □その他（　　）		
工　事　名	△△△△△△△△工事		
請負者名：△△△△建設株式会社			
（内容）			
施工計画書を提出します。			
（希望回答日　令和△△年△月○○日）			
添付図　　葉、その他添付図書　施工計画書			
処理・回答	発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・■受理　します。 □その他（　　） 令和△△年△△月○○日	
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・□受理　します。 □その他（　　） 発議者以外の処理・回答に対し、回答が必要な場合に記載する。それ以外は、見え消し等をする。 令和　　年　　月　　日	

総括監督員	主任監督員	専任監督員

現場代理人	主任(監理)技術者	監理技術者補佐

１０－２　工事材料の品質規格に関する資料(製品ｶﾀﾛｸﾞ等)の提出

作成根拠	標準仕様書 第２編 第１章 第２節 第１項
提出時期	工事材料の使用前
提出部数	２部 （処理･回答後、双方が各１部保管） 情報共有システムを使用する場合は、別途紙に出力して提出しないものとする。

工　事　打　合　簿

発　議　者	□発注者　■請負者	発議年月日	令和△△年△月△△日
発 議 事 項	□指示　□協議　□通知　□承諾　□報告　■提出 □その他（　　）		
工　事　名	△△△△△△△△工事		

請負業者：△△△△建設株式会社

（内容）

工事材料の品質規格に関する資料(製品ｶﾀﾛｸﾞ等)を提出します。

１ 材 料 名　△△△△△△

２ 使用工種　△△△△△△

添付図　　葉、その他添付図書　　製品カタログ等

処理・回答	発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・■受理　します。 □その他（　　） 令和△△年△△月○○日
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日

総括監督員	主任監督員	専任監督員

現場代理人	主任(監理)技術者	監理技術者補佐

１０－３．労働安全衛生法第 30 条第 2 項の規定に基づく指名

作成根拠	標準仕様書 第 1 編 1-1-33 第 17 項
提出時期	2 以上の請負者が一の場所で作業する前
提出部数	2 部 （処理･回答後、双方が各 1 部保管） 情報共有システムを使用する場合は、別途紙に出力して提出しないものとする。

工　事　打　合　簿

発　議　者	■発注者　□請負者	発議年月日	令和△△年△月△△日
発 議 事 項	□指示　□協議　■通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工　事　名	△△△△△△△△工事		

請負業者：△△△△建設株式会社

（内容）

労働安全衛生法第30条第１項に規定する措置を講じる者として、同条第２項の規定に基づき、下記の請負者を指名します。

記

ＡＡ建設株式会社（工事名　ａａａａ工事）

（通知先一覧）

ＡＡ建設株式会社（工事名　ａａａａ工事）

ＢＢ建設株式会社（工事名　ｂｂｂｂ工事）

ＣＣ建設株式会社（工事名　ｃｃｃｃ工事）

添付図　　葉、その他添付図書　　）

処理・回答	発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・■受理　します。 □その他（　　） 令和△△年△△月○○日

総括監督員	主任監督員	専任監督員

現場代理人	主任(監理)技術者	監理技術者補佐

１０－４－１.「軽微な変更等」の設計変更を行う場合の概算金額の通知

作成根拠	平成 28 年 3 月 18 日付け 27 建企第 540 号「軽微な変更等」を通知する際の概算変更金額通知について（通知）
提出時期	設計変更通知書の通知と同時期
提出部数	2 部　（処理･回答後、双方が各 1 部保管） 情報共有システムを使用する場合は、別途紙に出力して提出しないものとする。

工　事　打　合　簿

発　議　者	■発注者　□請負者	発議年月日	令和△△年△月△△日
発 議 事 項	■指示　■協議　□通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工　事　名	△△△△△△△△工事		

請負業者：△△△△建設株式会社

（内容）

１．愛知県公共工事請負契約約款第19条第4項(第20条)により、別紙のとおり設計図書の変更を指示する。

設計変更内容（別紙に示す仕様書・図面等による）

２．本設計変更に関わる請負代金の変更概算金額（及び延長必要日数）については以下のとおり協議する。

なお、この変更概算金額（及び延長必要日数）については、変更契約額を拘束するものではなく、後日の変更契約に係る参考値として位置付けるものである。よって、本協議に関する契約変更については、愛知県公共工事請負契約約款第(24 条)25 条により、後日変更契約協議を行う予定である。

概算金額　　約　△△百万円増の見込み

延長必要日数　約　△日増の見込み

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・■受理　します。 □その他（　　） 令和△△年△△月○○日

総括監督員	主任監督員	専任監督員

現場代理人	主任(監理)技術者	監理技術者補佐

１０－４－２.「軽微な変更等」の設計変更を行う場合の概算金額の通知

作成根拠	平成 28 年 3 月 18 日付け 27 建企第 540 号「軽微な変更等」を通知する際の概算変更金額通知について（通知）
提出時期	設計変更通知書の通知と同時期
提出部数	2 部　（処理･回答後、双方が各 1 部保管） 情報共有システムを使用する場合は、別途紙に出力して提出しないものとする。

工　事　打　合　簿

発　議　者	□発注者　■請負者	発議年月日	令和△△年△月△△日
発 議 事 項	□指示　■協議　□通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工　事　名	△△△△△△△△工事		

請負業者：△△△△建設株式会社

（内容）

交通整理員の追加について

標記について、追加特記仕様書第△△条に基づき、別紙のとおり協議します。

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　■指示・□承諾・■協議・□提出・■受理　します。 □その他（　　） 1. 愛知県公共工事請負契約約款第 19 条により、別紙のとおり設計図書の変更を行うように指示する 2. 本設計変更に関わる請負代金額の変更概算金額(及び延期必要日数)については別紙のとおり協議する 令和△△年△△月〇〇日
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日

総括監督員	主任監督員	専任監督員

現場代理人	主任(監理)技術者	監理技術者補佐

１０－５．履行報告

作成根拠	標準仕様書 第１編 1-1-30
提出時期	毎月５日までに報告
提出部数	２部　(処理･回答後、双方が各１部保管) 情報共有システムを使用する場合は､別途紙に出力して提出しないものとする。

工　事　打　合　簿

発　議　者	□発注者　■請負者	発議年月日	令和△△年△月△△日
発 議 事 項	□指示　□協議　□通知　□承諾　■報告　□提出 □その他（　　）		
工　事　名	△△△△△△△△工事		
請負業者：△△△△建設株式会社			
（内容）			
令和○○年○月の履行状況			
予定：○○．○％			
実施：△△．△％			
添付図　　葉、その他添付図書			
処理・回答　発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・■受理　します。 □その他（　　） 令和△△年△△月○○日		
処理・回答　請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日		

総括監督員	主任監督員	専任監督員

現場代理人	主任(監理)技術者	監理技術者補佐

１０－６．休日又は夜間作業届けの通知（現道上の工事）

作成根拠	標準仕様書 第１編 1-1-44
提出時期	休日(又は夜間)作業の前日まで
提出部数	2部　(処理･回答後、双方が各１部保管) 情報共有システムを使用する場合は､別途紙に出力して提出しないものとする。

工　事　打　合　簿

発　議　者	□発注者　■請負者	発議年月日	令和△△年△月△△日
発議事項	□指示　□協議　■通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工　事　名	△△△△△△△△工事		

請負業者：△△△△建設株式会社

（内容）

休日(又は夜間)作業を次のとおり実施したいので、理由を付して通知します。

１　作業日・作業時間　○○年○○月○○日(○曜日)　午前○:○○～午後○:○○

２　作　業　内　容　○○○○○○

３　休日(又は夜間)作業現場責任者　○○○○○○（電話○○○○○○）

４　理　　由　○○○○○○

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・■受理　します。 □その他（　　） 令和△△年△△月○○日
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日

総括監督員	主任監督員	専任監督員

現場代理人	主任(監理)技術者	監理技術者補佐

１０－７．工期変更の事前協議

作成根拠	標準仕様書 第１編 1-1-17
提出時期	工期変更事由が生じた日から７日以内
提出部数	２部　(処理･回答後、双方が各１部保管) 情報共有システムを使用する場合は､別途紙に出力して提出しないものとする。

工　事　打　合　簿

発　議　者	■発注者　□請負者	発議年月日	令和△△年△月△△日
発 議 事 項	□指示　□協議　■通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工　事　名	△△△△△△△△工事		

請負業者：△△△△建設株式会社

（内容）

○○○は、約款第24条の工期変更協議の対象であることを確認したので、工期変更協議の開始日を、○○年○○月○日とすることを通知します。

よって、協議開始日までに、必要とする変更日数の算出根拠、変更工程表その他必要な資料を添付の上、監督員と協議して下さい。

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・■受理　します。 □その他（　　） 令和△△年△△月○○日

総括監督員	主任監督員	専任監督員

現場代理人	主任(監理)技術者	監理技術者補佐

１０－８．工事打合簿等一覧表（参考）

整理番号		発議年月日	内　　容
提出	1	令和△△年 △月 △△日	施工計画書の提出
	2	令和△△年 △月 □□日	施工計画書の再提出(指示事項を記載)
	4	令和△△年 △月 △△日	工事材料の製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等の提出
	5	令和△△年 ○月 △△日	工期変更の協議書提出
報告	1	令和△△年 △月 △△日	履行報告（○月分）（メール）
通知	1	令和△△年 △月 △△日	休日作業届け（メール）
承諾	1	令和△△年 △月 △△日	施工承諾 (PU2型側溝300×300 に替えてPU3型側溝300×300 で施工)
【発注者発議】			
通知	1	令和△△年 △月 △△日	労働安全衛生法第30条第2項の規定に基づく指名
	2	令和△△年 △月 △△日	「軽微な変更等」の設計変更を行う場合の概算金額の通知

１１．材料確認

材料確認は、標準仕様書第２編 第１章第２節 工事材料の品質に基づき行う。
材料確認は、以下の手順によって行う。

（１）事前に、工事材料の品質規格に関する資料（製品カタログ等）を工事打合簿に添付して、請負者が監督員へ提出する。

以下は、二通りの方法に分かれる。

(ｱ) 材料確認書の提出を求められている材料について(監督員の確認を受けて使用すべきものと指定された工事材料)（記載例はp.２－92 へ）

（２）材料確認書により監督員の確認が必要な材料について、施工計画書の主要資材の計画表に記載する。監督員は、一部の材料かサンプルと品質規格証明書等をもとに、指定された材料の品質と規格が発注者の要求するものに適合しているかの確認を行う。

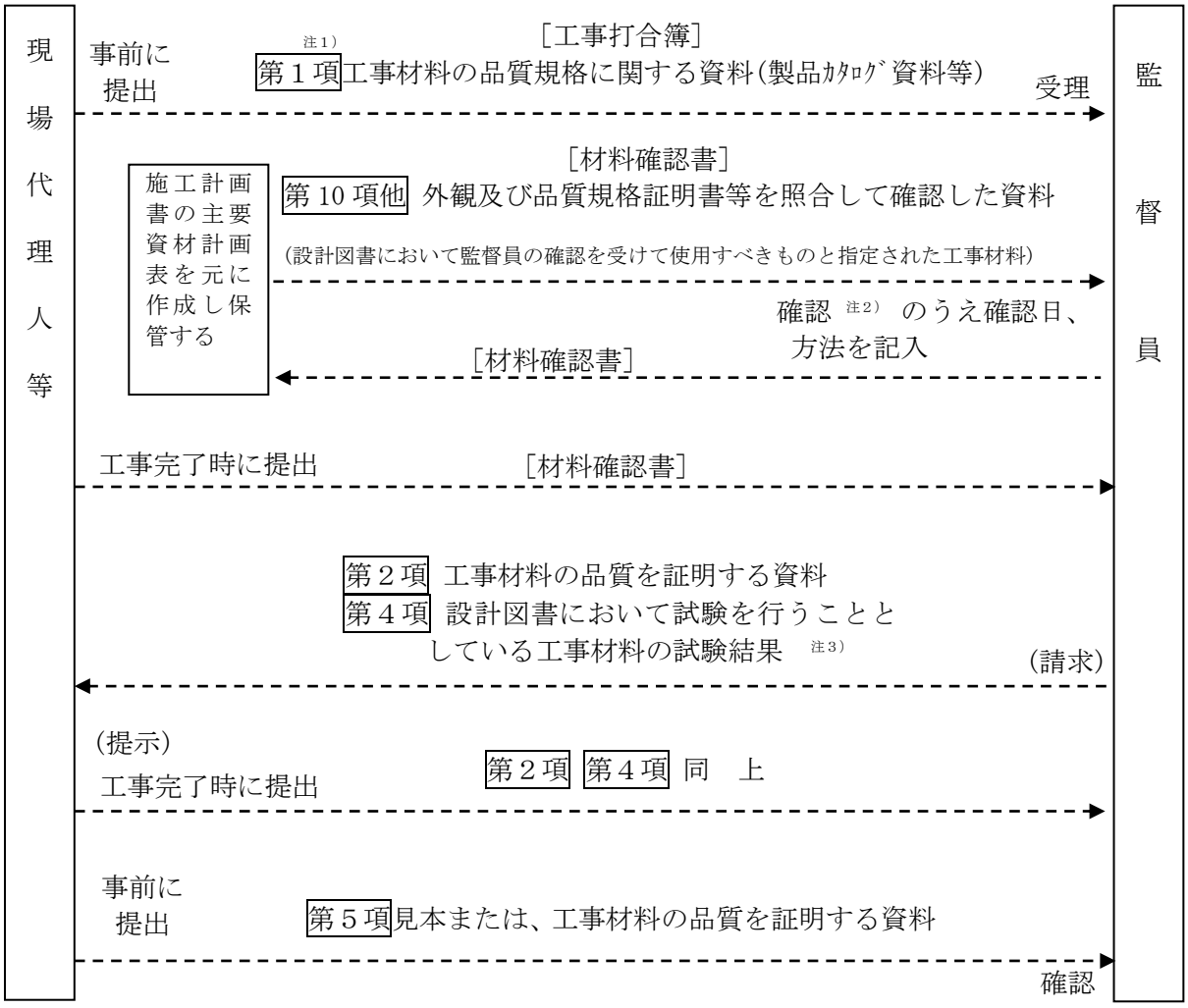
(ｲ) (ｱ)以外の材料

（２）工事材料の品質を証明する資料（試験成績表、性能試験結果、ミルシート等の品質規格証明書）及び、設計図書において試験を行うこととしている工事材料の試験結果を、監督員または検査員から請求があった場合、請負者は提示する。これらの書類は、工事完了時に提出する。
　なお、設計図書において見本または、品質を証明する資料を監督員に提出しなければならないと指定された工事材料については、工事材料を使用するまでにこれを提出しなければならない。

いずれの場合も、材料確認はなるべく監督員が臨場して行うこと。

図 11－1 に、材料確認の流れを示したので、参照されたい。

図 11-1　書類のやりとり



注 1）［　］内の数字は、標準仕様書第 2 編第 1 章第 2 節の項を示す。

注 2）指定材料の確認は、発注者が求める品質規格と、請負者が設計図書から解釈される材料の品質規格の照合を図る行為である。このため確認は、一部の材料かサンプルと品質規格証明書等をもとに、指定された材料の品質と規格が、発注者が要求するものに適合しているかを確かめる。ただし、設計図書で全数確認が指定されている場合は、全ての材料を確認する。

注 3）標準仕様書において試験を行うこととしている主な工事材料は表 11-1 のとおり。

表 11-1　試験を行うこととしている主な工事材料について

標準仕様書において試験を行うこととしている主な工事材料	試験内容	公的機関等での試験	摘　　要
鋼　　板 （JIS マーク表示品以外かつミルシート照合不可な主部材）	機械試験	―	第 4 編第 4 章水門 4-3-2 材料 第 4 編第 5 章 堰 5-3-2 材料 第 6 編第 1 章砂防堰堤 1-3-2 材料 第 7 編第 4 章鋼橋上部 4-3-2 材料 第 7 編第 8 章鋼製シェッド 8-3-2 材料 第 7 編第 15 章道路修繕 15-3-2 材料
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用棒鋼 （JIS ﾏｰｸ表示品以外）	機械試験 （引張試験）	要	第 2 編第 1 章第 2 節工事材料の品質 第 7 項
ポストテンションの PC 鋼線・PC 鋼棒 （JIS ﾏｰｸ表示品以外）	機械試験 （引張試験）	要	第 2 編第 1 章第 2 節工事材料の品質 第 8 項
ｾﾒﾝﾄｺﾝｸﾘｰﾄ製品 （あいくる材を除いた JIS ﾏｰｸ表示品以外）	性能試験 （曲げ試験等）	―	第 2 編第 1 章第 2 節工事材料の品質 第 9 項 （使用量が「一定量」※未満、かつ、特記仕様書に性能試験が明示されていない場合は省略可）
レディーミクスト コンクリート	強度試験 （σ7、σ28）	要（σ28）	第 3 編 2-3-2 工場の選定 第 4 項 品質管理基準及び規格値 p148
フレア溶接継手の 施工前試験	機械試験 （引張試験）	要	土木学会　鉄筋定着・継手指針（令和 2 年 3 月） p145
「品質管理基準及び規格値」において種別「材料」に関する試験を行うこととしている工事材料	「品質管理基準及び規格値」による	同　左	「品質管理基準及び規格値」の「試験成績表等による確認」に該当する試験項目を除く

※「一定量」は、ｾﾒﾝﾄｺﾝｸﾘｰﾄ製品（JIS ﾏｰｸ表示品以外）に類似する JIS ﾏｰｸ表示品の検査ロットの大きさの 1/3 の数量とし、その数量は次表を参照。

表 11-2　JIS 製品の検査ロット

ＪＩＳ製品の検査ロットの大きさ					ＪＩＳ製品の検査ロットの大きさの1/3の数量
プレキャストコンクリート製品の種類			検査ロットの大きさ	摘　　要	
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ製品	暗きょ類	無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ管	300本	JISA5371附属書A推奨仕様A-1	100本
	舗装・境界ﾌﾞﾛｯｸ類	平板	2000個	JISA5371附属書B推奨仕様B-1	660個
		境界ﾌﾞﾛｯｸ	1000個	同　上　推奨仕様B-2	330個
		ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ	50000個	同　上　推奨仕様B-3	16000個
	路面排水溝類	Ｌ型側溝	1000個	JISA5371附属書C推奨仕様C-1	330個
	ﾌﾞﾛｯｸ式擁壁類	積みﾌﾞﾛｯｸ	1000個	JISA5371附属書D推奨仕様D-1	330個
		大型積みﾌﾞﾛｯｸ	500個	同　上　推奨仕様D-2	160個
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ製品	くい類	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄくい	3000本	JISA5372附属書A推奨仕様A-1	1000本
	擁壁類	大型積みﾌﾞﾛｯｸ	500個	JISA5372附属書B推奨仕様B-1	160個
		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ矢板	1000枚	同　上　推奨仕様B-2	330枚
	暗渠類	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ管	300本	JISA5372附属書C推奨仕様C-1	100本
		組合せ暗きょﾌﾞﾛｯｸ	1000個	同　上　推奨仕様C-3	330個
		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ	100本	同　上　推奨仕様C-4	33本
	ﾏﾝﾎｰﾙ類	ﾏﾝﾎｰﾙ側塊	300個	JISA5372附属書D推奨仕様D-1	100個
	路面排水溝類	Ｕ型側溝	1000個	JISA5372附属書E推奨仕様E-1	330個
		上ぶた式Ｕ型側溝	1000個	同　上　推奨仕様E-2	330個
		落ちふた式Ｕ型側溝	1000個	同　上　推奨仕様E-3	330個
		Ｌ型側溝	1000個	同　上　推奨仕様E-4	330個
	用排水路類	フリューム	500個	JISA5372附属書F推奨仕様F-1	160個
		組立土留め	1000個	同　上　推奨仕様F-2	330個
	共同溝類	ケーブルトラフ	1000個	JISA5372附属書G推奨仕様G-1	330個
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾌﾟﾚｽﾄﾚｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ製品	ポール類	ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟｰﾙ	3000本	JISA5373附属書A推奨仕様A-1	1000本
	橋りょう類	道路橋用橋げた	400本	JISA5373附属書B推奨仕様B-1	130本
		合成床版用ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ板	20製造ﾗｲﾝ	同　上　推奨仕様B-3	6製造ﾗｲﾝ
		道路橋用ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ床版	400枚	同　上　推奨仕様B-4	130枚
	擁壁類	ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ矢板	1000枚	JISA5373附属書C推奨仕様C-1	330枚
	暗きょ類	ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ管	50本	JISA5373附属書D推奨仕様D-1	16本
		ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ	100本	同　上　推奨仕様D-2	33本
	くい類	ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄくい	3000本	JISA5373附属書E推奨仕様E-1	1000本

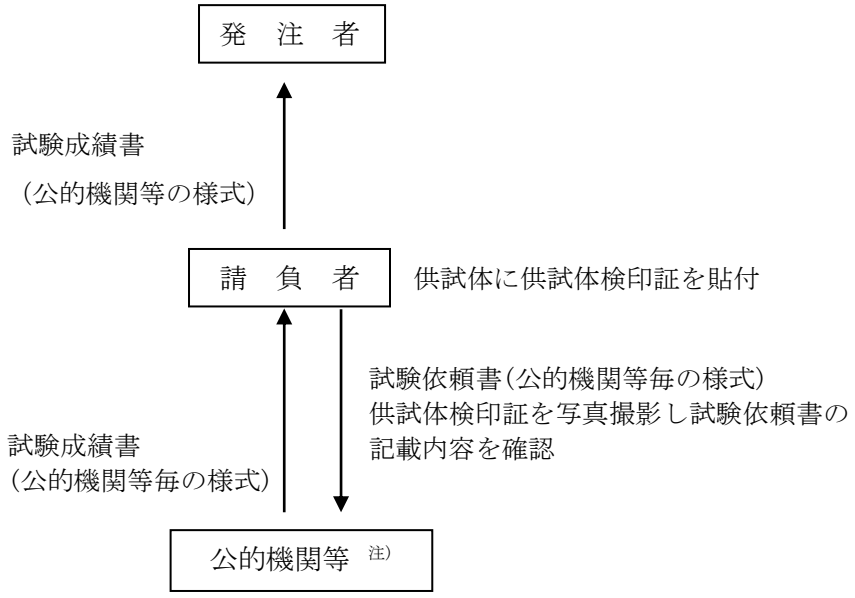


図 11-2　公的機関等での材料試験

注）公的機関等は、第 6 章 6-38 公的機関等一覧表を参照

供試体検印証の記載例

コンクリート検印

発注機関	尾張建設建設一課	監督員
施工者	尾張建設（株）	
工事名	道路改良工事	愛知
部位	ボックスカルバート底版	
規格	24-8-25 BB	
採取日	平成17年3月10日	
愛知県建設局検印証		

鉄筋等検印

発注機関	尾張建設建設一課	監督員
施工者	尾張建設（株）	
工事名	道路改良工事	愛知
部位	橋台･橋脚	
規格	SD345　D25	
採取日	平成17年2月28日	
愛知県建設局検印証		

図 11-3　供試体検印証の記載例

検印証の使用例

１）記載事項

①施工者　　略称でもよい　　（例）○○JV
②工事名　　略称でもよい　　（例）道路改良（○号工）
③部位　　採取したロット等　　（例）A1橋台ﾌｰﾁﾝｸﾞ
④監督員　　採取に臨場した発注者又は請負者の印又は記名（記名とは氏又は名を記すだけでよい）

検印証の記入用具は、黒の油性ボールペン又は細字油性マジック
押印又は上記のペンによる署名

２）コンクリート供試体に入れるときの注意

①供試体１体につき1枚の検印証を供試体の上面下約2～3cmの側面に入れる。
②検印証の表面（記載面）に十分グリスを塗り付け、供試体型枠に手で押して貼り付ける。

３）鉄筋供試体に貼り付ける時の注意

①供試体１片につき1枚の検印証を鉄筋供試体に貼り付ける。

作成根拠	標準仕様書第２編第１章第２節第10項他
提出時期	指定材料の使用前
提出部数	１部

材　料　確　認　書

工　事　名　　○○○○工事

路線等の名称　　○○○○線

工 事 場 所　　○○市○○町○○地内

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確認欄			備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	
残存型枠	B1200 H600 t30	枚	30	2023/7/22	臨場	30	工場品質証明書
同　上	B600 H600 t30	枚	20	2023/8/26	臨場	20	同　上
……	……	…	……	……	……	……	……

備考）１設計図書において監督員の確認を受けて使用すべきものと指定された工事材料を対象とし、確認結果が良好の場合は、確認方法、実施年月日を記入する。
２確認方法欄は、監督員は「臨場」・「机上」、施工管理業務により確認した場合は「施工管理」と記入する。
３工事完了後、記載内容を確認のうえで、監督員は記名を行う。

上記について、実施しました。

専任監督員

１２．段階確認報告書、施工状況把握報告書（記載例は、p.2－94 へ）

（１）　請負者から監督員へ提出
（２）　標準仕様書第１編 1－1－22
（３）　当該工種施工前までに提出

注意事項
（１）　段階確認、施工状況把握の違いは？
　→　どちらも施工状況を監督員が把握する行為。だが、段階確認は請負者の臨場を必要とする。
（２）　あらかじめ段階確認の項目を把握しておく（標準仕様書第１編1－1－22及び第３章3－3(2)段階確認及び施工状況把握　p.3－20 を参照）
　→　施工計画書に記載された、段階確認一覧表、施工状況把握一覧表等で確認。（記載例は、第２章 2－2　7.施工計画書(6)(ｳ)p.2－58 を参照。）
（３）　段階確認を監督員が臨場し実施した場合は、該当箇所の出来形管理写真を省略することとしている。（写真管理基準ｐ2 参照）
（４）　段階確認報告書に添付する資料は、請負者が作成する出来形管理資料に、監督員等が確認した実測値を書き加えたものとする。
（５）　段階確認の流れは、図 12-1 のとおり。

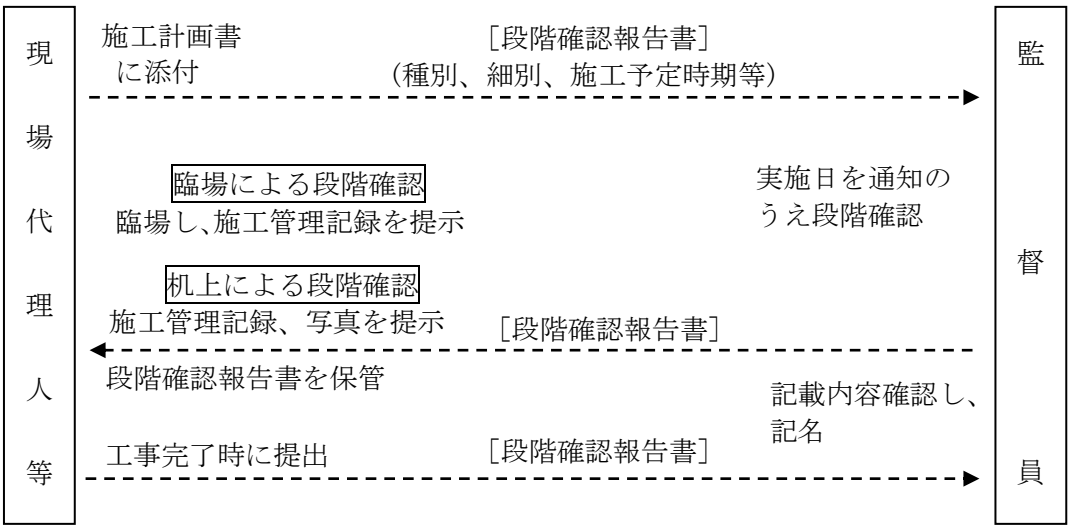


図 12-1　段階確認の流れ

段階確認報告書

工　事　名　　○○○○工事
路線等の名称　　○○○○線
工 事 場 所　　○○市○○町○○地内

種　別	細　別	項　目	実施予定時期	確認方法 （臨場・机上、施工管理）	実施年月日
A1 橋台 場所打杭工	オールケーシング杭	掘削長、支持地盤 杭番号①,②	掘削完了時 ８月頃	臨場	2023/8/26
〃	〃	〃 杭番号③,④	掘削完了時 ８月頃		
〃	〃	〃 杭番号⑤,⑥	掘削完了時 ８月頃		
〃	〃	使用材料、設計図書との対比 杭番号①,②,③	鉄筋組立完了時 ８月頃	臨場	2023/8/26
〃	〃	〃 杭番号④,⑤,⑥	鉄筋組立完了時 ８月頃		
〃	〃	基準高さ、偏心量、杭径、杭頭処理状況 杭番号①②③④⑤⑥	施工完了時 杭頭処理完了時 ９月頃		
A2 橋台 場所打杭工	……	……	……	……	……

備考）1 段階確認が良好の場合は、確認方法、実施年月日を記入する。
2 段階確認において問題が生じた場合は、確認方法欄に手直し等の指示事項を記入する。
3 確認方法欄は、監督員は「臨場」・「机上」、工事監督支援業務により確認した場合は「施工管理」と記入する。
4「臨場」確認の立会状況写真は、工事完了写真としての提出のみとし、本書への添付は必要ない。
5「机上」確認については、メールによる提出も可とする。
6 工事完了後、記事内容を確認のうえで、監督員は記名を行う。

上記について、実施しました。

専任監督員

施工状況把握報告書

工　事　名	○○○○工事
路線等の名称	○○○○線
工 事 場 所	○○市○○町○○地内

種　別	細　別	項　目	実施予定時期	確認方法 （臨場、施工管理）	実施年月日
A1 橋台 場所打杭工	オールケーシング杭	品質規格、運搬時間、打設順序、天候、気温 杭番号①,②	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設時 １０月頃	施工管理	2023/10/23
〃	〃	〃 杭番号③,④	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設時 １０月頃	臨場	2023/10/25
〃	〃	〃 杭番号⑤,⑥	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設時 １０月頃		
A2 橋台 場所打杭工	オールケーシング杭	〃 杭番号①,②	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設時 １０月頃	臨場	2023/10/29
……	……	……	……	……	……

備考）1 施工状況把握が良好の場合は、確認方法、実施年月日を記入する。
2 施工状況把握において問題が生じた場合は、確認方法欄に手直し等の指示事項を記入する。
3 確認方法欄は、監督員は「臨場」、工事監督支援業務により確認した場合は「施工管理」と記入する。
4 「臨場」確認の立会状況写真は、工事完了写真としての提出のみとし、本書への添付は必要ない。
5 工事完了後、記事内容を確認のうえで、監督員は記名を行う。

上記について、実施しました。

専任監督員

１３．休日・夜間作業

（１）　請負者から監督員に連絡（現道上の工事については通知）
（２）　標準仕様書第１編 1－1－44

以下、現道上の工事の場合
（３）　工事打合簿により施工前までに通知

注意事項
（１）　設計図書（特記仕様書）又は施工計画書にあらかじめ官公庁の休日に作業を行うと記載している場合は、連絡及び通知の必要はない。
（２）　記載例は、第２章 2－2　10．工事打合簿（10－6　休日作業届）を参照のこと。

１４．履行報告

（１）　請負者から監督員へ報告
（２）　標準仕様書第１編 1－1－30
（３）　毎月５日までに報告。（履行報告）詳しくは、注意事項を参照のこと。
（４）　工事打合簿に添付して報告

注意事項
（１）　請負者は、前月までの履行状況を、実施工程表により毎月５日までに報告する。
（２）　報告は、工事着手の月から工事完了月の前月まで（例：３月 20 日工期の場合、２月末日までの実施工程表を３月５日までに報告するものが最終）
（３）　実施工程表の記事欄には、変更契約及び工程に関わる事項が発生した日に、その内容を記載する。（例：条件変更確認通知、変更通知書、変更契約、工期延期、工程見直し（20%の差違））

１５．支給品・発生品

１５－１．支給品受領書

（１）　請負者から発注者へ提出
（２）　標準仕様書第１編 1－1－19
（３）　支給品を受領した時。

１５－２．支給品精算書

（１）　請負者から発注者へ提出
（２）　標準仕様書第１編 1－1－19
（３）　工事完了時に提出。（工事完了前に支給品の精算が可能である場合は、その時点）

１５－３．現場発生品届（現場発生品調書）

（１）　請負者から発注者へ提出
（２）　標準仕様書第１編 1－1－20
（３）　監督員が指定した期日

注意事項

（１）　監督員は、支給材料を用いる場合は設計図書に明記する。

（２）　支給品の引き渡し場所、期日は設計図書又は監督員の指示による。

（３）　監督員は、引き渡す支給品の状態を把握し、悪い状態で引き渡さない。

（４）　設計図書に定められていない現場発生品が発生した場合
→　請負者が監督員に通知し、監督員が引き渡しを指示したものについては、現場発生品届を提出し、監督員の指定した期日、場所で引き渡す。

（５）　監督員は、支給品、現場発生品について、物品（資産）管理を行う担当への報告を行うこと。

１６．事故報告

１６－１．事故発生報告書（記載例は p.2－99 へ）

（１）　請負者から発注者へ提出
（２）　標準仕様書第１編 1－1－36
（３）　監督員が指示する期日までに。
（４）　現場写真等の関係資料については、作成でき次第速やかに提出する。

１６－２．事故速報（記載例は p.2－100 へ）

（１）　監督員から本庁事業課へ報告
（２）　標準仕様書第１編 1－1－36
（３）　請負者からの事故報告を受け次第、速やかに提出する。

１６－３．事故報告書（記載例は p.2－101 へ）

（１）　監督員から本庁事業課へ報告
（２）　標準仕様書第１編 1－1－36
（３）　請負者から提出のあった事故発生報告書を添付し、所属長の意見を記入後提出する。

注意事項

（１）　事故が発生した場合、現場代理人は被災者の救助を最優先とする。また、事故発生の監督員への通報（電話等）を迅速に行い、状況を把握でき次第、メール等（参考 p.2-100）で監督員へ情報を報告する。その後、事故発生報告書を作成する。
（２）　監督員と現場代理人の連絡方法は、夜間・休日の場合も想定した上、工事着手前にあらかじめ打ち合わせておくこと。各事務所により連絡手段が異なるので、必ず確認すること。また、監督員は転勤時等に、各事務所での連絡手段を確認しておくこと。

事　故　発　生　報　告　書

令和　　年　　月　　日

愛知県　　所長　殿

請負者　住所
氏名
（名称及び代表者氏名）

下記のとおり事故が発生したので報告します。

記

1　発生年月日
2　被害者の氏名、住所
3　年令、職業
4　工 事 名
5　工　　期
6　請負代金額
7　事故の概要
8　人身障害、物損の程度

第一報は、電話等で行う。
被災者の安全を第一に行動すること！

（様式）

事　故　速　報　（第　報）

情報の通報者名	（請負者名、第三者名等）

令和　　年　　月　　日　　時　　分受信

【決裁欄】

（所属名：　　）

発信者		受信者	
事故発生月日	令和　　年　　月　　日（　　）　　時　　分	天候（温度）	
事故発生場所			
工事名			
工期	から まで	契約区分	本 庁 ・ 地方機関
請負者名			

事故の内訳	氏　名	年 齢	性 別	職　種	被害の程度	備　考（病院名等）

事故の概要	※事故の原因、経緯、処置等
備考	※関係機関（労働基準監督署、警察署等）対応状況 ・被災者の装備、自然環境の状況（河川水位等） ・下請負人等の商号又は名称 ・物的被害の場合は、規模、被害額等 ・連絡先等

担当	所属担当課等	担当者名	連絡先（内線）

※　①事故現場の平面図及び簡単な状況図を添付すること。
②工事事故発生確認後、直ちに電話により担当部署に連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール等で監督員に本様式により報告を行ものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するものとする。

別紙様式

事故報告書

（○○○○○建設事務所）

事故発生年月日	令和　　年　　月　　日（　）午前・午後　　時　　分頃		
工事名			
路線等の名称			
工事場所			
契約者			
契約日・工期	令和　年　月　日契約　令和　年　月　日から令和　年　月　日まで		
請負金額	円		
工事の概要			
事故発生場所			
被害者 （氏名 住所 職名）			
事故の概要			
人身障害・物損の程度	休業日数が分かれば記入するとよい		
所属長の意見			
所轄警察署・労働基準監督署の見解			
事務所担当課・担当名・内線	課		内線

※　添付書類として、設計書、図面、現場の状況がわかる写真等を添付すること。

例：工事概要資料、事故概要説明資料、事故経過説明資料、被災状況説明資料、施工方法説明資料、安全管理状況説明資料、再発防止策説明資料、その他参考資料

１７．部分使用

１７－１．部分使用協議書（様式第 65）

（１）　発注者から請負者へ提出
（２）　標準仕様書第１編 1－1－28
（３）　部分使用が必要と判断された時点

１７－２．部分使用同意書（様式第 66）

（１）　請負者から発注者へ提出
（２）　標準仕様書第１編 1－1－28
（３）　部分使用協議書受理後

注意事項
（１）　請負者は、部分使用に同意した場合、契約約款第 35 条及び標準仕様書 1－1－28 部分使用に基づき検査担当者による検査を受けなければならない。

１８．安全管理書類

工事中の安全確保は大変重要であるため、施工計画書に記載するとともに関係法令や仕様書により、十分な安全管理を行う必要があり、その結果を記録したものが安全管理書類となる。

請負者は、安全管理書類を整理しておき、施工途中に監督員が、もしくは検査時に検査員が安全管理に関する資料の提示を求めた場合は応じなければならない。（全て提出不要）

１９．創意工夫

創意工夫に関する事項については、具体的な実施内容と方法、及びその効果や目的を施工計画書に記載し、事前に監督員の確認を受けること。また、施工中に追加して創意工夫を実施する場合についても、事前に監督員の確認を受けることとし、必要事項を報告すること。

実施状況の報告は様式のみの報告とし、添付資料は必要により写真１枚程度とする。なお、監督員が詳細な内容に関する資料等を求めた場合は、提示しなければならない。

２０．工事記録

工事記録は具体的な作業内容について、日報等（任意様式）で記録すること。
なお、監督員から請求があった場合には、直ちに提示すること。

２１．交通誘導警備員の配置実績報告

交通誘導警備員の配置実績の報告を工事完了時に提出する。

２２．大気汚染防止法（参考様式１、参考様式２）

（１）　解体等工事の請負者は石綿使用の有無について事前調査を実施し、発注者へ説明する。（参考様式１）

（２）　事前調査の結果について、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示する。（参考様式２）

※解体等工事の事前調査の義務付けの詳細については「大気汚染防止法の一部を改正する法律に係る対応について（令和３年７月 28 日）」及び「大気汚染防止法による事前調査の報告義務化の対応について（令和４年３月８日）」によるものとする。

【参考様式１】

説　明　書

令和　　年　　月　　日

（発注者）　　殿

（請負者）住　　所
商号又は名称
代表者氏名

大気汚染防止法第１８条の１５第１項の規定により、当該解体等工事の事前調査の結果等に係る事項について下記のとおり説明します。

記

１　工　事　名

２　路線等の名称

３　工 事 場 所

４　説明内容　（施行規則第16条の7）
①調査を終了した年月日
②調査の方法
□設計図書による確認
□目視による調査
□分析調査による確認

③事前調査の結果
□　当該解体等工事が特定工事※1に該当しない
□　当該解体等工事が特定工事※1に該当する（別添１による）
□　当該解体等工事が届出対象特定工事※2に該当する（別添２による）

※１特定工事とは、特定粉じん排出等作業を伴う建設工事をいう。
※２届出対象特定工事とは、石綿を多量に発生し、又は飛散させる原因となる吹付け石綿・石綿含有保温材・断熱材・耐火被覆材の除去、封じ込め又は囲い込みを行う建設工事

［担当者名・連絡先等］
１　担 当 者 氏 名
２　会社名、部・課名
３　電 話 番 号

【別添１】

当該解体等工事が特定工事に該当する場合の説明内容

①特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分における特定建築材料の種類並びにその使用箇所及び使用面積
②特定粉じん排出等作業の種類
③特定粉じん排出等作業の実施の期間
④特定粉じん排出等作業の方法

法 18 条の 15 第 1 項 二　イ～ニ

⑤特定粉じん排出等作業の工程を明示した特定工事の工程の概要
⑥特定工事を施工する者の現場責任者の氏名及び連絡場所

規則 16 条の 8（10 条の 4 第 2 項）

【別添２】

当該解体等工事が届出対象特定工事に該当する場合の説明内容

①特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分における特定建築材料の種類並びにその使用箇所及び使用面積
②特定粉じん排出等作業の種類
③特定粉じん排出等作業の実施の期間
④特定粉じん排出等作業の方法
⑤④に掲げる特定粉じん排出等作業の方法が第18条の19各号に掲げる措置を当該各号に定める方法により行うものでないときは、その理由

法 18 条の 15 第 1 項 二　イ～ニ 三　ロ

⑥特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要、配置図及び付近の状況
⑦特定粉じん排出等作業の工程を明示した特定工事の工程の概要
⑧特定工事を施工する者の現場責任者の氏名及び連絡場所
⑨下請負人が特定粉じん排出作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所

規則16条の7（10 条の 4 第 2 項 一～四）

【参考様式２】

大気汚染防止法第18条の15第1項による事前調査結果について

大気汚染防止法第18条の15第1項による事前調査結果を同法同条第5項の規定により掲示します。（施行規則第16条の10）

（請負者）住　　所：
名　　称：
代表者氏名：

１．事前調査を行った者

２．事前調査を終了した年月日

３．事前調査の方法

４．事前調査の結果

□当該解体等工事が特定工事に該当する
（特定建築材料の種類：　　）
□ 当該解体等工事が届出対象特定工事に該当する
（特定建築材料の種類：　　）
□当該解体等工事が特定工事に該当しない

用紙サイズ ： JIS A 列3番の用紙に相当する、長さ42．0センチメートル、幅29．7センチメートル以上又は長さ29．7センチメートル、幅42．0センチメートル以上
（施行規則第 16 条の 9）
文字の大きさに規定はないが、公衆に見やすいように配慮すること

２３．工事完了届（様式第 78）

（１）　請負者から発注者へ提出
（２）　契約約款第 33 条、標準仕様書第 1 編 1－1－25
（３）　注意事項を参照のこと。

注意事項
（１）　工事完了届を提出する時は、次に掲げる要件をすべて満たしていることが条件となる。
→　①　設計図書（追加、変更指示も含む。）に示されるすべての工事が完成していること。
②　監督員の請求した改造が完了していること。
③　設計図書により義務づけられた工事記録写真、出来形管理資料、工事関係図等の資料の整備が全て完了していること。
④　契約変更を行う必要が生じた工事においては、最終変更契約を発注者と締結していること。

（２）　完了届後、検査を受け、引き渡しとなる。検査の流れについては、第４章検査関係 p.4－1 を参照のこと。

様式第 78

完　　了　　届

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿
［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

下記のとおり完了しました。
なお、検査の結果、合格のときは、工事目的物を引き渡します。

記

工　事　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
契約締結年月日	年　　月　　日
請負代金額	金　　円
工　　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日
完了年月日	年　　月　　日

契約変更した場合は、変更後の金額を記入。

工事が完了した年月日を記入。

備考　委託業務の場合は、「請負者」を「受注者」に、「工事名」を「委託業務名」に、「工事場所」を「納入場所」に、「請負代金額」を「業務委託料」に、「工期」を「履行期間」とし、なお書きを削除する。

２４．請求書(様式第 92、93)

（１）　請負者から発注者へ提出
（２）　契約約款第 34 条
（３）　注意事項を参照のこと。

注意事項

（１）　「一般会計」はインボイス対応不要。
　一般会計にかかる事業は、消費税法上、課税標準額に対する消費税額と仕入控除税額を同額とみなす特例が認められているため、消費税の申告義務が免除されている(消費税法第 60 条第 6 項)。また、適格請求書発行事業者として登録された後も消費税の申告義務は免除されるため、一般会計についてはインボイスの対応は不要。

（２）　課税対象となる「地方公営企業会計」及び「特別会計」へ請求する場合は次項を参考にインボイス制度対応の適格請求書を提出すること。

様式第 92　　＜「適格請求書必要事項」の記入例＞

部　分　払　請　求　書

令和６年３月１日

愛　知　県　知　事　殿

契約者が所長の場合は愛知県〇〇所長

請負者　住　　所　〇〇〇
（所在地）　〇〇〇
氏　　名　〇〇〇
〔名称及び代表者氏名〕　〇〇〇　〇〇〇

金	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
	金	5	5	0	0	0	0	0	0

ただし、下記工事の出来形 50.1 パーセントに対する請負代金の第 1 回部分払金

1　工　事　名　〇〇〇工事
2　路線等の名称　〇〇〇
3　工　事　場　所　〇〇〇
4　契約締結年月日　令和５年１１月１日
5　請負代金額　金２２０，０００，０００円
6　支　払　方　法

口座振替	
	〇〇銀行　〇〇支店
	当座　第〇〇〇〇〇〇〇番

（様式第 92 の続き）

請　求　金　額　内　訳　書

請負代金額	金２２０，０００，０００円	前払金受領年月日	令和５年１２月１５日
		前払金受領額	金４４，０００，０００円

回数	出来形パーセント	出来形の 9/10 に相当する金額	部分払受領済額	前払金からの差引額（A）	今回請求額（B）	備考
1	50.1	99,198,000	0	44,000,000	55,000,000	次回請求額 198,000

検査年月日：令和 6 年 2 月 20 日

適格請求書必要事項

登録番号：T・・・

消費税及び地方消費税額等

出来形検査を行った日の年度	消費税及び地方消費税の税込対象額(C＝A+B)	消費税及び地方消費税(税率 10%)の額(D(端数切捨)＝C×10÷110)
令和５年度	99,000,000 円	9,000,000 円
計	99,000,000 円	9,000,000 円

備考１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２　路線等の名称は、必要がないときは記入しないこと。
３　金額の数字は、アラビア数字を用い、頭に「金」を記入すること。
４　出来形の 10 分の９に相当する金額の円未満の端数は、切り捨てること。
５　前払金からの差引額の円未満の端数は、切り上げること。
６　表の行が足りない場合は、適宜、追加すること。
７　「適格請求書必要事項」以下の内容については、特別会計及び地方公営企業会計の場合に記入すること（一般会計は空欄又は削除可。）。
８　Ｃは、Ａ及びＢを出来高検査を行った日の年度ごとに足した額を記入すること。
９　ＤはＣの額に、110 分の 10 の割合を乗じて得た額（円未満の端数を切り捨て）を記入すること。

様式第 93　　＜「適格請求書必要事項」の記入例＞

請　　求　　書

令和○○年○○月○○日

愛　知　県　知　事　殿

契約者が所長の場合は愛知県○○所長

請負者　住　　所　○○○

（所在地）

氏　　名　○○○

（名称及び代表者氏名）　○○○

○○○

金	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
	1	2	1	0	0	0	0	0	0

ただし、下記工事の請負代金

1　工　事　名　○○○工事

2　路線等の名称　○○○

3　工　事　場　所　○○○

4　契約締結年月日　令和５年８月１日

5　請負代金額　金２２０，０００，０００円

6　受領済内訳　裏面のとおり

7　支払方法

口座振替	○○銀行　○○支店
	当座　第○○○○○○番

（様式第 93 の続き）

前　払　金　額	金　４４，０００，０００　円	令和５年 12 月 15 日
第 1 回部分払金額	金　５５，０００，０００　円	令和６年３月 15 日
第　回　〃	金　円	年　月　日
受　領　済　額　計	金　９９，０００，０００　円	

適格請求書必要事項

登録番号：T・・・

直近の部分払請求書から転記

直近の部分払請求書に記載された「消費税対象及び消費税額等」

出来形検査を行った日の年度	消費税及び地方消費税の税込対象額		消費税及び地方消費税（税率 10%）の額	
令和５年度		99,000,000 円		9,000,000 円
計	（A）	99,000,000 円	（B）	9,000,000 円

完了検査日：令和６年 10 月 18 日

消費税対象及び消費税額等

完了検査を行った日の年度	消費税及び地方消費税の税込対象額（C＝請負代金額－A）	消費税及び地方消費税（税率 10%）の額（D＝請負代金額×10÷110（端数切捨）－B）
令和６年度	121,000,000 円	11,000,000 円

備考１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２　路線等の名称は、必要がないときは記入しないこと。
３　金額の数字は、アラビア数字を用い、頭に「金」を記入すること。
４　表の行が足りない場合は、適宜、追加すること。
５　「適格請求書必要事項」以下の内容については、特別会計及び地方公営企業会計の場合に記入すること（一般会計の場合は空欄又は削除可。）。
６　「直近の部分払請求書に記載された「消費税対象及び消費税額等」」は、直近の部分払請求書に記載された「消費税対象及び消費税額等」の数字等を転記すること。なお、完了払のみの場合は、記入しないこと。
７　Ｃは、請負代金額からＡを差し引いた額を記入すること。なお、完了払のみの場合は、請負代金額を記入すること。
８　Ｄは、請負代金額の 110 分の 10 の割合を乗じて得た額（円未満の端数切り捨て）から、Ｂを差し引いた額を記入すること。なお、完了払のみの場合は、請負代金額の 110 分の 10 の割合を乗じて得た額（円未満の端数切り捨て）を記入すること。

参考　建設リサイクル法関係書類

１．説明書

説明書は、落札決定後、特約事項、別表を添付して発注者へ提出する。説明書の記載例は、p.2－115 のとおり。具体的な注意事項、契約後の事務の流れは、第 6 章 6-24　公共工事に係る建設リサイクル法事務取扱要領を参照のこと。

これらの書類は、建設リサイクル法により提出が義務づけられている。

（１）添付様式　別表３　分別解体等の計画等
（２）添付様式　様式３　特記事項

注意事項
（１）発注者は、建設リサイクル法の対象工事である場合、特記仕様書にその旨を明示しておく。
（２）監督員は、説明書を受け取った後、記載内容（特記事項、別表３を含めて）を確認する。
（３）説明書の記載内容（特記事項、別表 3 を含めて）確認後、契約担当課へ提出する。
（４）契約担当課は、特記事項を契約書に添付し、契約を締結する。

説　明　書

令和　２年　１０月　１４日

愛知県〇〇建設事務所長　殿

住　　所　愛知県△△市□□町９－９９
商号又は名称　株式会社　××建設
代 表 者 氏 名　代表取締役社長　××　太郎

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第１２条第１項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について説明します。

記

１　工　事　名　中小河川改良工事
２　路線等の名称　一級河川　〇〇川
３　工 事 場 所　愛知県△△市××町地内
４　工　　期　工事着手予定日　　△△年　△△月　△△日
　　工事完了予定日　　△△年　△△月　△△日
　　※実際に現場に着手する日及び工事が完了する日を記載すること
５　添付資料

①　別表（別表１～３のいずれかに必要事項を記載したもの）
　□　別表１（建築物に係る解体工事）
　□　別表２（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
　■　別表３（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））
②　特記事項（様式１～３のいずれかに必要事項を記載したもの）
　□　様式１（建築物に係る解体工事）
　□　様式２（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
　■　様式３（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））
③　その他（添付する場合）
　□　（　　）

［担当者名・連絡先等］
１　担 当 者 氏 名　　××　一郎
２　会社名、部・課名　××建設事業部
３　電 話 番 号　　0569-99-9999

別表3　　（A4）

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

分別解体等の計画等

工作物の構造（解体工事のみ）		■鉄筋コンクリート造　□その他（　　）	
工事の種類		■新築工事　□維持・修繕工事　□解体工事 □電気　□水道　□ガス　□下水道　□鉄道　□電話 □その他（　　）	
使用する特定建設資材の種類（新築・維持・修繕工事のみ）		□コンクリート　□コンクリート及び鉄から成る建設資材 ■アスファルト・コンクリート　□木材	
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数＿＿＿年 その他（　　）	
	周辺状況	周辺にある施設　■住宅　■商業施設　□学校　□病院　□その他（　　） 敷地境界との最短距離　約＿＿＿＿m その他（　　）	
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所	作業場所　■十分　□不十分 その他（　　）	
	搬出経路	障害物　□有（　　）　■無 前面道路の幅員　約＿＿＿m 通学路　□有　□無 その他（　　）	
	特定建設資材への付着物（解体・維持・修繕工事のみ）	□有　（　　） ■無	
	他法令関係（解体・維持・修繕工事のみ）　石綿（大気汚染防止法・安全衛生法石綿則）	□有　特定建設資材への付着（□有　□無） □　飛散性石綿（特定建設資材に吹付けられた石綿 等） □　飛散性石綿（鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材 等） □　石綿含有建材（石綿含有ビニル床タイル 等） □　石綿含有建材（スレート・カラーベスト等） □　その他（　　） ■無	
	その他		

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法（解体工事のみ）
	①仮設	仮設工事　■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事　■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事　■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事　■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事　□有　■無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	⑥その他（　　）	その他の工事　■有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用

工事の工程の順序（解体工事のみ）	■上の工程における③→④→⑤の順序 □その他（　　） その他の場合の理由（　　）
工作物に用いられた建設資材の量の見込み（解体工事のみ）	トン

廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み（全工事）並びに特定建設資材が使用される工作物の部分（新築・維持・修繕工事のみ）及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分（維持・修繕・解体工事のみ）	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分（注）
		■コンクリート塊	トン	■①　■②　■③　■④ □⑤　□⑥
		■アスファルト・コンクリート塊	トン	■①　□②　■③　□④ □⑤　□⑥
		□建設発生木材	トン	□①　□②　□③　□④ □⑤　□⑥
	（注）①仮設　②土工　③基礎　④本体構造　⑤本体付属品　⑥その他			

備考

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

様式３（記載例）

特　記　事　項

（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）の場合）

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）第 13 条第 1 項及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（平成 14 年国土交通省令第 17 号）第 4 条の規定に基づき、契約書において記載すべき事項の内容は、次のとおりとする。

１、分別解体の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法（解体工事のみ）
	①仮設	仮設工事 ■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有　□無	□　手作業 ■　手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	⑥その他 （　　）	その他の工事 □有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用

注）該当する項目の□にチェックマークを記入する。

２、解体工事に要する費用（直接工事費）　○○　円（税抜き）

３、再資源化等をするための施設の名称及び所在地　裏面の通り

４、特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用
（直接工事費）　○○　円（税抜き）

第３章　施工関係

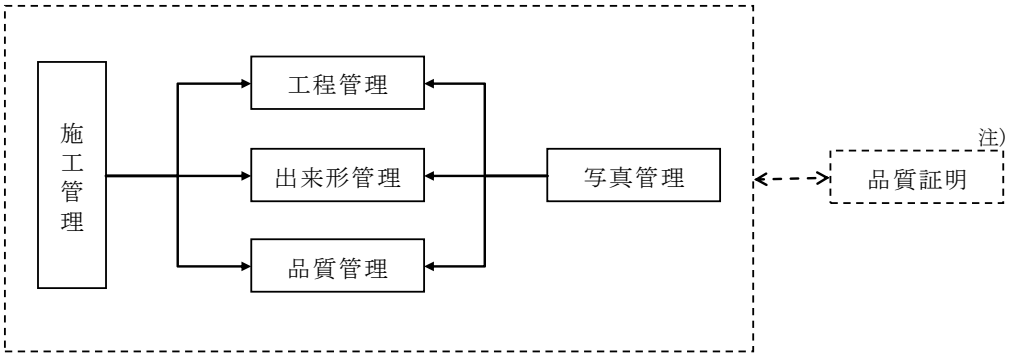
第３章　施工関係

３－１　施工管理

請負者は、設計図書に定められた工事目的物を契約書の工期までに適正に施工するために、工事等の各施工過程において統計的手法あるいは請負者の創意工夫等により、必要な施工管理を行わなければならない。

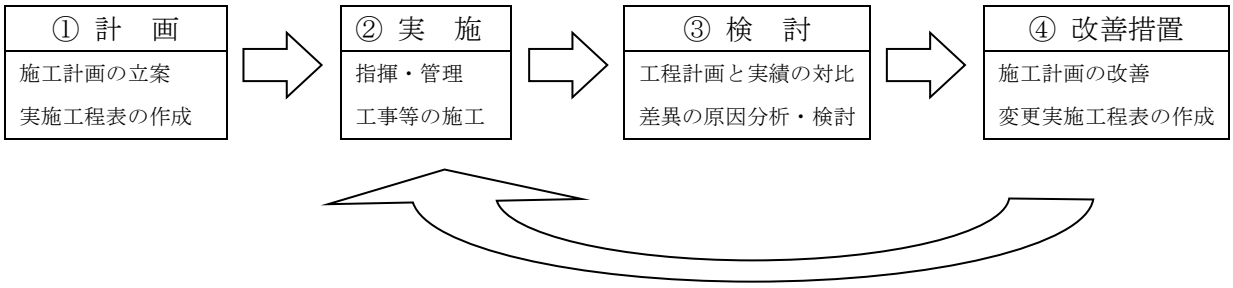
工事等の施工管理は、施工管理計画及び施工管理担当者を定めるなど施工管理体制を確立し、施工計画書に示された作業手順で施工のうえ、施工管理基準に基づき適切に実施するものとする。

また、施工管理は工事等の完了後の結果ではなく、その過程であるので、日々の管理を怠ってはならない。



注）特記仕様書で品質証明の対象工事と明示された場合に実施（標準仕様書 第１編 1-1-24 品質証明 参照）

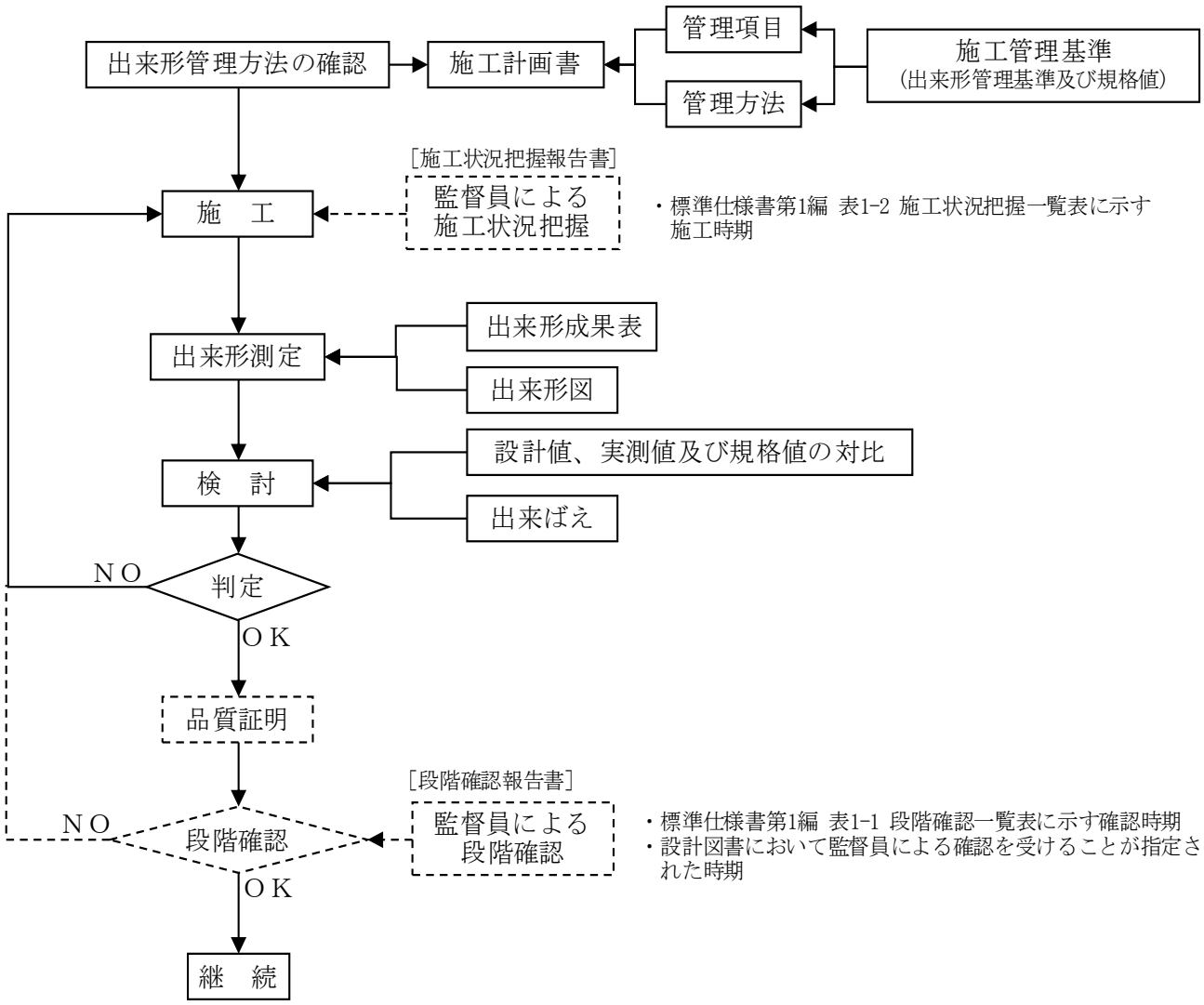
（１）工程管理



① 計　　画 ： 施工計画を立案のうえ、実施工程表（ﾊﾞｰﾁｬｰﾄ、ﾈｯﾄﾜｰｸ、工程管理曲線）を作成
② 実　　施 ： 労務・材料・機械・資金等を手配し、工事を指揮･管理のうえ施工
③ 検　　討 ： 実施工程表の計画と実績を対比させ、差異の原因を分析・検討
④ 改善措置 ： 実施工程表の実績が計画からはずれている場合、施工条件の変化等を考慮して、作業方法、工法及び建設機械の見直し等、施工計画に改善策を講じ、変更実施工程表を作成（全体工程を 100％として工期の３分の１を経過した時点で全体工程管理にﾏｲﾅｽ 20％の差異が生じた場合は、改善策を講じ変更実施工程表を監督員に提出）

（２）出来形管理

(ｱ) 出来形管理の手順



(ｲ) 出来形成果表及び出来形図

出来形成果表（出来形成果総括表、測定結果総括表、測定結果一覧表及び出来形管理図表）は施工管理基準に基づき、第５章５－４出来形・品質管理関係様式等により作成する。

出来形図は、設計図面に設計値と対比し出来形を朱書きすることを原則とする。

基準高さのあるものは、平面図に全景及び高さの数字がわかる写真が添付されていること。

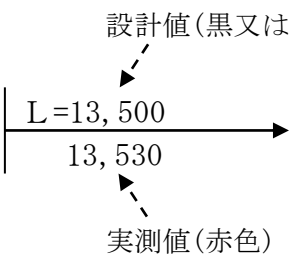
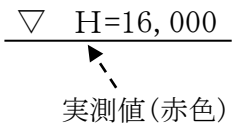
出来形成果表及び出来形図は、工事等の施工中に監督員の請求により提示するとともに、工事完了時に提出する。なお、出来形図に設計値と実測値との差及び規格値を明記し管理された測定項目についての出来形成果表の作成を省略することができる。

なお、出来形成果表の作成例は、第３章３－１（５）出来形・品質管理関係様式の記載例を参照のこと。

平成 22 年度まで使用していた（様式３）「出来形管理図（工程能力図）」及び出来形管理に関する（様式４）「度数表」は廃止する。

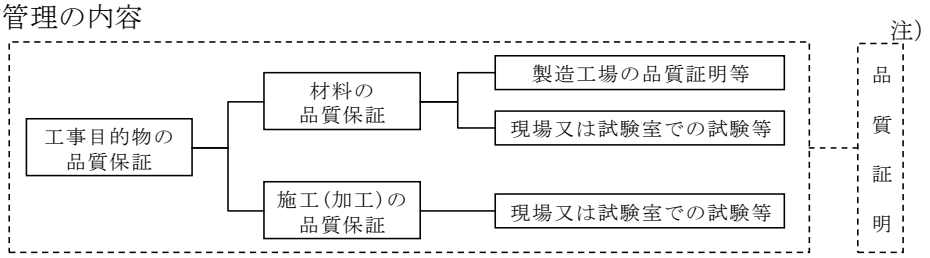
(ｳ) 現地表示（マーキング）

出来形の現地表示は、原則として次のとおりとする。

単位	大きさ	材料	色		現地表示	［延長の表示例］  測定方向に矢印（→）を表示する	［上墨の表示例］ (工事完了後の不可視部分の表示)  工事完了後に確認できる箇所に上墨を表示する
mm	３cm程度	ペイント等	出来形は赤色 設計値は黒(白)色				

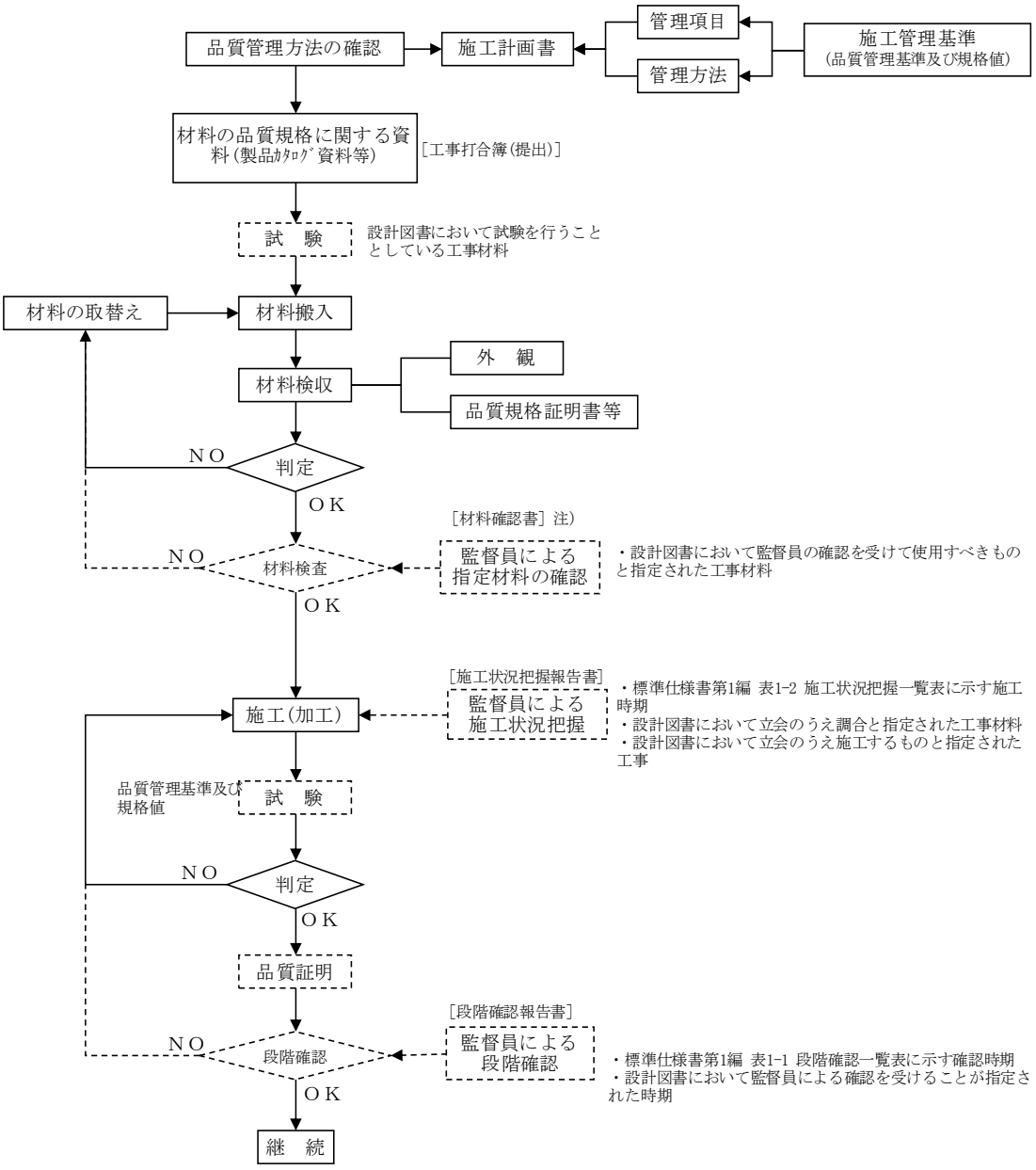
（３）品質管理

（ｱ）品質管理の内容



注）特記仕様書で品質証明の対象工事と明示された場合に実施（標準仕様書　第１編 1-1-24 品質証明 参照）

（ｲ）品質管理の手順



注）指定材料の確認は、発注者が求める品質規格と、請負者が設計図書から解釈される材料の品質規格の照合を図る行為である。このため確認は、一部の材料かサンプルと品質規格証明書等をもとに、指定された材料の品質と規格が発注者が要求するものに適合しているかを確かめる。ただし、設計図書で全数確認が指定されている場合は、全ての材料を確認する。

(ｳ) 品質管理資料

品質管理資料（測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図表及び度数表）は、施工管理基準に基づき、第５章５－４出来形・品質管理関係様式等により作成する。

測定数が 15 点未満の場合は、測定結果総括表、品質管理図表及び度数表の作成は不要。

品質管理図表は、工事等の施工中に監督員の請求により提示するとともに、工事完了時に提出する。

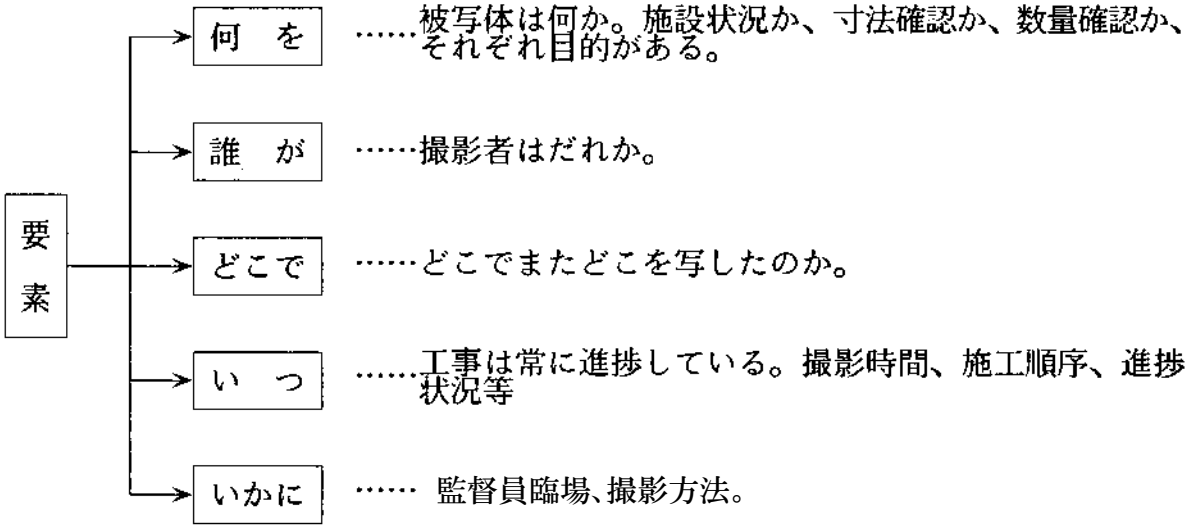
なお、品質管理資料の作成例は、第３章３－１（５）出来形・品質管理関係様式の記載例を参照のこと。

平成２２年度まで使用していた（様式３）「品質管理図（工程能力図)」は廃止する。

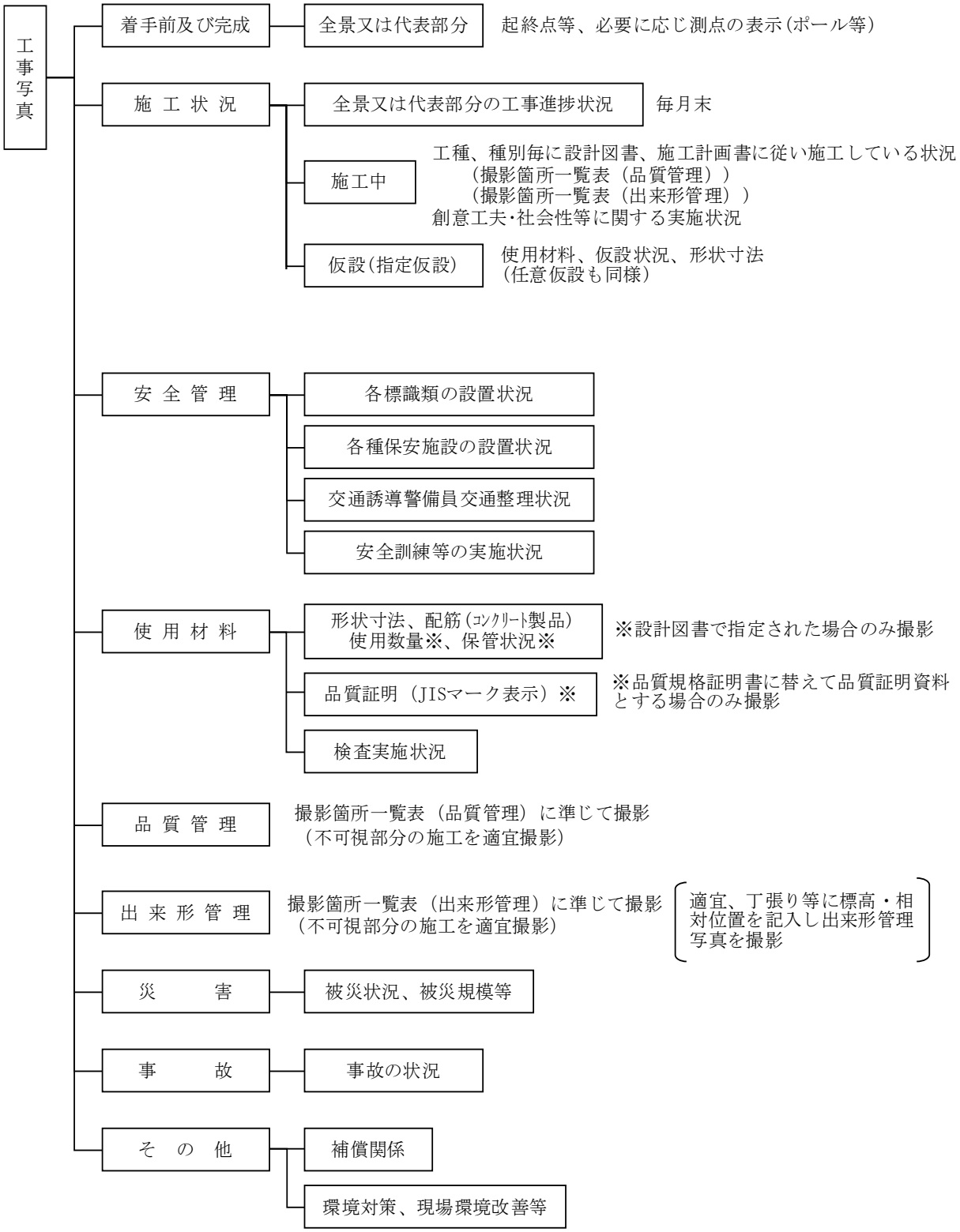
（４）写真管理

写真管理は、施工管理の一環として施工管理基準７.その他(施工管理基準 p.2)により、写真管理基準に基づき行うものとする。

(ｱ) 写真撮影の要素



（ｲ）工事写真の分類と整理



(ｳ) 電子媒体による工事写真の提出

工事写真は電子媒体で提出するものとし、愛知県電子納品運用ガイドライン(案)（土木編）及び愛知県デジタル写真管理情報基準(案)によるものとする。

(ｴ) その他

標準仕様書 第７編 第 13 章 道路維持における道路維持補修工事等の指示票による工事、または監督員の指示による場合は、工事写真は電子媒体に代えて工事写真帳で提出することができるものとする。

工事写真帳で提出する工事写真の提出部数及び形式は、次によるものとする。

(a) 写真の大きさは、サービスサイズ程度とする。ただし、監督員が指示するものは、その指示した大きさとする。

(b) 工事写真帳はＡ4 版の下図を標準とし、工事完了時に１部提出する。

(c) 工事写真帳の整理については、工種毎に写真管理基準の各写真撮影個所一覧表の撮影頻度に示すものを標準とし、工程の順に整理し、工種、種別の見出しをつけて編集する。

(d) 小黒板の判読が困難となる場合は、別紙に必要事項を記入し、写真に添付して整理する。

フィルムカメラを使用した撮影～提出をする場合は、「写真管理基準」を参考に監督員と提出頻度等を協議のうえ、取扱いを定める。

工　事　写　真　帳 工　事　名 路線等名称 郡　町 工事場所　市　村　大字 着手　年　月　日 完了　年　月　日 請負金　金 請　負　者	測点No. 説明 測点No. 説明	測点No. 説明 測点No. 説明

（５）　出来形・品質管理関係様式の記載例

目　　次

１ 出来形成果表
(1) 出来形成果総括表(様式 1-1)　・・・3－9
(2) 測定結果総括表(様式 1-2) 注)　・・・3－10
(3) 測定結果一覧表(様式 1-3)　・・・3－11
(4) 出来形管理図表(様式 2)　注)　・・・3－12

２ 品質管理図表
(1) 測定結果総括表(様式 1-2) 注)　・・・3－13
(2) 測定結果一覧表(様式 1-3)　・・・3－14
(3) 品質管理図表(様式 2)　注)　・・・3－15
(4) 度数表(様式 4)　注)　・・・3－16

注) 測定数が 15 点未満の場合は、測定結果総括表、管理図、度数表の作成は不要とする。
(施工管理基準 p.2 5.(2)(3) 参照)

様式１－１

出　来　形　成　果　総　括　表

工　事　名　　○○○○○○工事
路線等の名称　二級河川 ○○○川
工 事 場 所　　○○市○○町○○地内

工　種	種　別	細　別	単位	設計値	実測値	差	規格値	摘　要
法覆護岸工								
	植生工							
		筋　芝	㎡	6,100.3	6,103.3	＋3.0	設計値以上	
		張　芝	㎡	3,880.4	3,882.9	＋2.5	設計値以上	
	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ工							
		基礎工（A）	m	599.2	600.1	＋0.9	－200 ㎜	
		ﾌﾞﾛｯｸ積工（A）	㎡	642.4	643.0	＋0.6	設計値以上	
水路工								
	水路工		m	599.2	599.9	＋0.7	－200 ㎜	
	暗渠工		m	9.8	9.9	＋0.1	－200 ㎜	
	場所打擁壁工		m	619.7	620.1	＋0.4	－200 ㎜	
	集水桝工		ヶ所	2	2	±0	設計値以上	
	取付水路工							
		U型水路工	m	54.8	54.7	-0.1	－200 ㎜	
		ｻｲﾌｫﾝ取付工	m	2.2	2.2	±0	－200 ㎜	
	天端工		㎡	2,190.4	2,191.8	＋1.4	設計値以上	
・・・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・・・
備考）工種、種別、細別は設計書の内訳によること。								

注）設計書の内訳に単位・数量が 1 式として計上されている工種についても、設計図等をもとに具体的な設計値を記載する。

様式１－２（出来形管理）

測　定　結　果　総　括　表

注）測定数が15点未満の場合は作成不要

工　種　ブロック積擁壁工
種　別　コンクリート基礎工

測定項目	基準高　▽			幅　W			高さ　h								
規格値	－30　～　＋30　㎜			－30　～　　㎜			－30　～　　㎜								
	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
平均値	10.250m	10.251m	＋１㎜	400㎜	394㎜	－６㎜	600㎜	593㎜	－７㎜						
最大値	10.250	10.278	＋28	400	426	＋26	600	610	＋10						
最小値	10.250	10.228	－22	400	371	－29	600	573	－27						
最多値	10.250	10.265	＋15	400	---	---	600	---	---						
データ数			n＝10			n＝10			n＝10						
標準偏差			S＝16			S＝17			S＝12						

測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

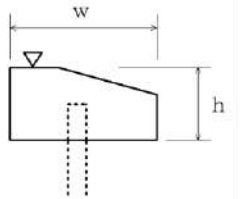
測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

様式１－３（出来形管理）

測　定　結　果　一　覧　表

工　種　ブロック積擁壁工
種　別　コンクリート基礎工

測定者　○○ ○○

測定項目	基準高 ▽			幅 W			高さ h			延長 L						略図
規格値	−30 ～ +30 mm			−30 ～ mm			−30 ～ mm			−200 ～ mm						
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	
No.0	10.250m	10.235m	−15mm	400mm	398mm	−2mm	600mm	601mm	+1mm	−	−	−			mm	
No.2	10.250	10.248	−2	400	390	−10	600	573	−27	40m	39.990m	−				
No.4	10.250	10.278	+28	400	408	+8	600	579	−21	40	40.001	−				
No.6	10.250	10.251	+1	400	405	+5	600	600	+0	40	39.989	−				
No.8	10.250	10.265	+15	400	389	−11	600	589	−11	40	40.000	−				
No.10	10.250	10.249	−1	400	399	−1	600	599	−1	40	39.975	−				
No.12	10.250	10.233	−17	400	426	+26	600	584	−16	40	39.999	−				
No.14	10.250	10.228	−22	400	371	−29	600	590	−10	40	40.046	−				
No.16	10.250	10.265	+15	400	380	−20	600	605	+5	40	39.992	−				
No.18	10.250	10.256	+6	400	376	−24	600	610	+10	40	40.035	−				
										計 360m	360.027m	+27mm				
測定項目																
規格値																
測点又は区別																

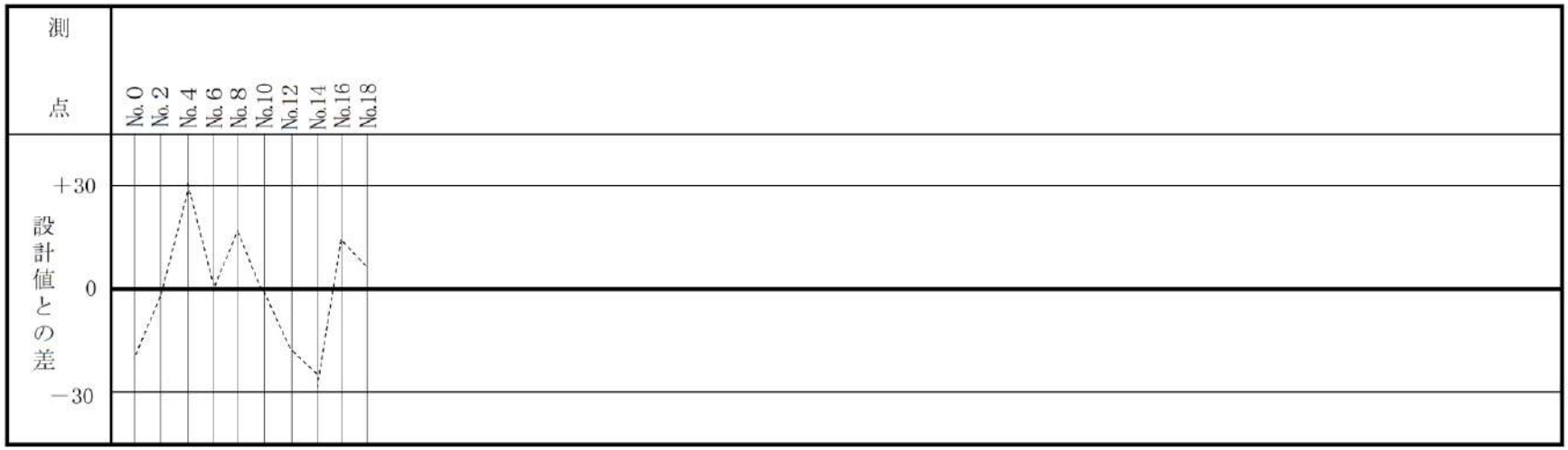
様式２

出　来　形　管　理　図　表

注）測定数が15点未満の場合は作成不要

工　種　　ブロック積擁壁工
種　別　　コンクリート基礎工

測定者　　○○　○○



測定項目	基準高　▽			測定項目	基準高　▽			測定項目				測定項目			
規格値	−30　～　+30　mm			規格値	−30　～　+30　mm			規格値				規格値			
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差
平均値	10.250m	10.251m	+1mm	No.0	10.250m	10.235m	−15mm								
最大値	10.250	10.278	+28	No.2	10.250	10.248	−2								
最小値	10.250	10.228	−22	No.4	10.250	10.278	+28								
最多値	10.250	10.265	+15	No.6	10.250	10.251	+1								
データ数			n=10	No.8	10.250	10.265	+15								
標準偏差			S=16	No.10	10.250	10.249	−1								
				No.12	10.250	10.233	−17								
				No.14	10.250	10.228	−22								
				No.16	10.250	10.265	+15								
				No.18	10.250	10.256	+6								

様式１－２（品質管理）

測　定　結　果　総　括　表

注）測定数が15点未満の場合は作成不要

工　種　　セメント・コンクリート

種　別　　レディーミクストコンクリート　２４－８－２５BB　（２１－８－２５BB）

測定項目	スランプ　S			圧縮強度　SL			空気量　Air								
規格値	－2.5　～　＋2.5　cm			0　～			－1.500　～　＋1.500　%								
	設計値 cm	実測値 cm	差 cm	設計値 N/mm2	実測値 N/mm2	差 N/mm2	設計値 %	実測値 %	差 %	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
平均値	8	8.2	＋0.2	24	30.3	＋6.3	4.5	4.8	＋0.3						
最大値	8	9.5	＋1.5	24	31.5	＋7.5	4.5	5.3	＋0.8						
最小値	8	7.0	－1.0	24	29.1	＋5.1	4.5	4.1	-0.4						
最多値	8	8.0	±0.0	24	－	－	4.5	4.1	-0.4						
データ数			n＝10			n＝10			n＝10						
標準偏差			S＝0.9			S＝0.7			S＝0.4						

測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

様式１－３（品質管理）

測　定　結　果　一　覧　表

工　種　セメント・コンクリート
種　別　レディーミクストコンクリート　２４－８－２５ＢＢ（２１－８－２５ＢＢ）

測定者　ＯＯ ＯＯ

測定項目	スランプ　S			圧縮強度　SL			空気量　Air									略図
規格値	－2.5 ～ ＋2.5 cm			呼び強度の85% －3.6N/mm2 ～			－1.5 ～ ＋1.5 %									
測点又は区別	設計値 cm	実測値 cm	差 cm	設計値 N/mm2	実測値 N/mm2	差 N/mm2	設計値 %	実測値 %	差 %	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	
1	8	８．０	±０．０	２４	３０．５	＋６．５	4.5	4.5	±0.0							
2	8	８．５	＋０．５	２４	３１．１	＋７．１	4.5	5.0	＋0.5							
3	8	７．０	－１．０	２４	２９．８	＋５．８	4.5	5.1	＋0.6							
4	8	９．０	＋１．０	２４	２９．９	＋５．９	4.5	5.3	＋0.8							
5	8	８．０	±０．０	２４	３０．８	＋６．８	4.5	4.1	－0.4							
6	8	９．０	＋１．０	２４	３０．６	＋６．６	4.5	4.6	＋0.1							
7	8	９．５	＋１．５	２４	３１．５	＋７．５	4.5	5.2	＋0.7							
8	8	７．０	－１．０	２４	２９．７	＋５．７	4.5	4.8	＋0.3							
9	8	７．５	－０．５	２４	２９．１	＋５．１	4.5	4.9	＋0.4							
10	8	８．０	±０．０	２４	３０．３	＋６．３	4.5	4.1	－0.4							
測定項目																
規格値																
測点又は区別																

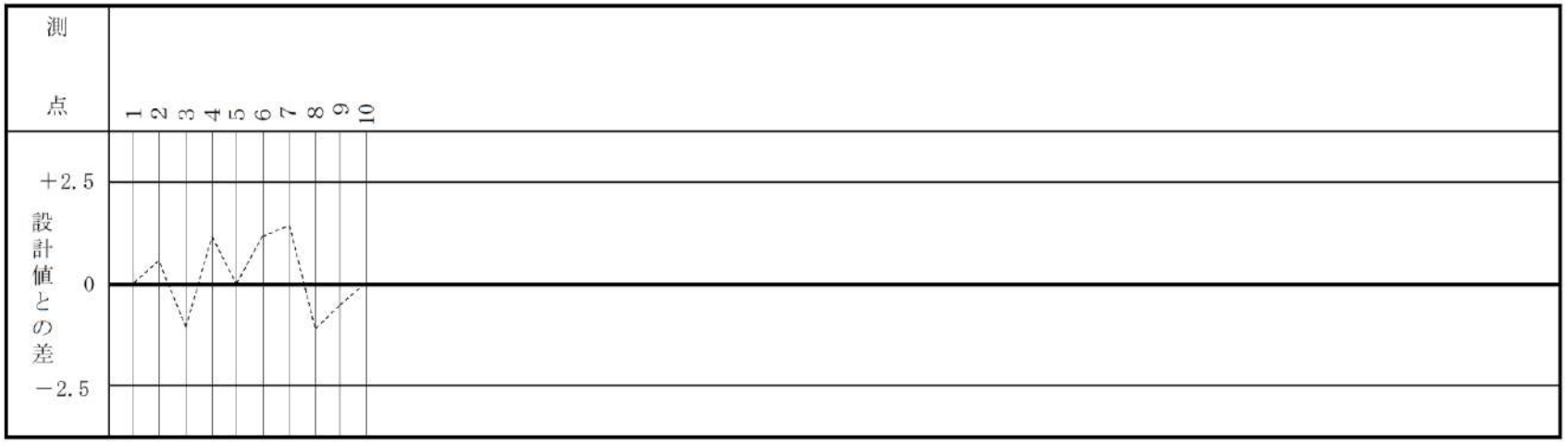
様式２

品　質　管　理　図　表

注）測定数が15点未満の場合は作成不要

工　種　　セメント・コンクリート
種　別　　レディーミクストコンクリート　２４－８－２５BB　（２１－８－２５BB）

測定者　　○○　○○



測定項目	スランプ　S			測定項目	スランプ　S			測定項目				測定項目			
規格値	−2.5 ～ +2.5 cm			規格値	−2.5 ～ +2.5 cm			規格値				規格値			
測点又は区別	設計値cm	実測値cm	差 cm	測点又は区別	設計値cm	実測値cm	差 cm	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差
				1	8	8.0	±0.0								
平均値	8	8.2	+0.2	2	8	8.5	+0.5								
最大値	8	9.5	+1.5	3	8	7.0	−1.0								
最小値	8	7.0	−1.0	4	8	9.0	+1.0								
最多値	8	8.0	±0.0	5	8	8.0	±0.0								
データ数			n＝10	6	8	9.0	+1.0								
標準偏差			S＝0.9	7	8	9.5	+1.5								
				8	8	7.0	−1.0								
				9	8	7.5	−0.5								
				10	8	8.0	±0.0								

様式４

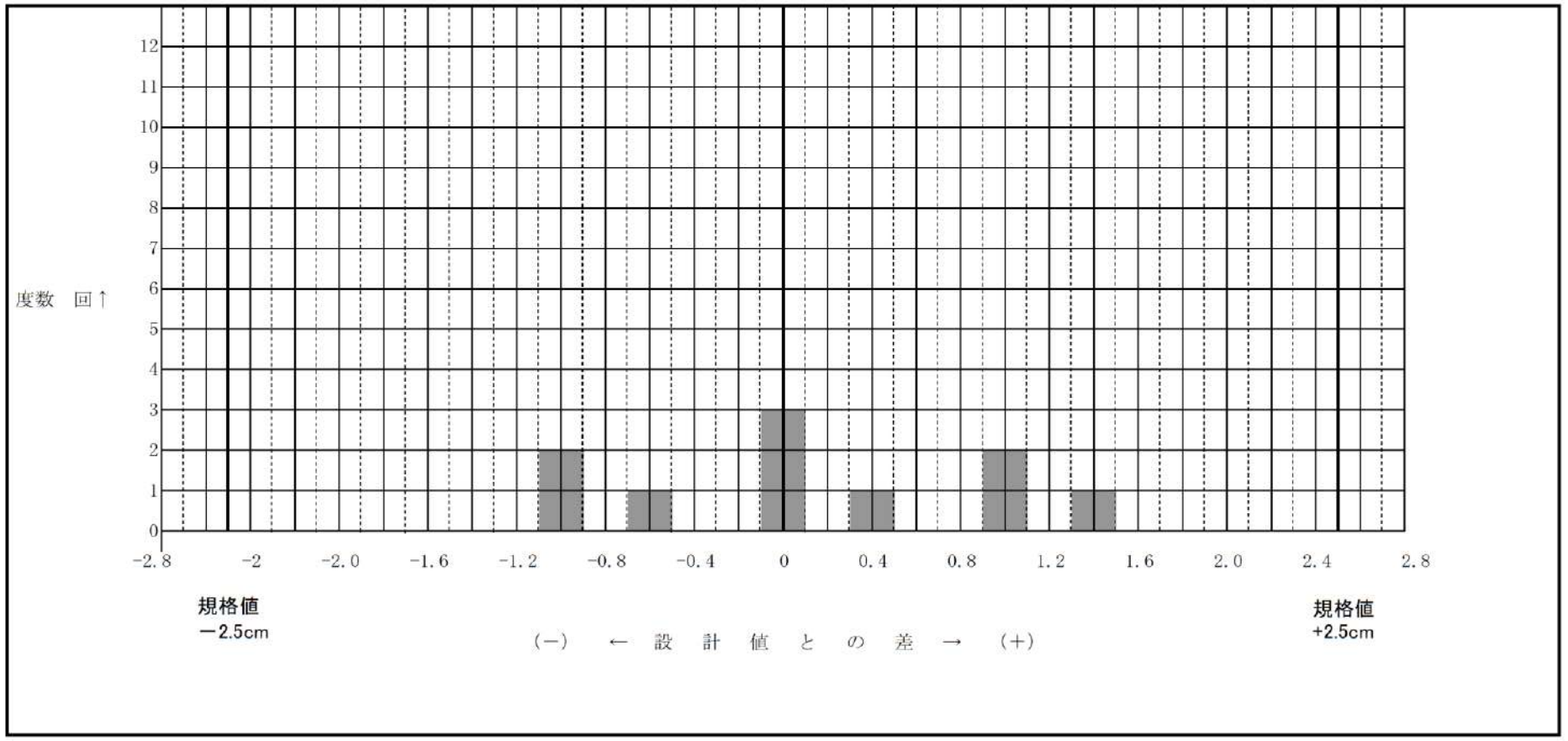
セメント・コンクリート
レディーミクストコンクリート　24-8-25BB
(21-8-25BB)

度　数　表

注）測定数が15点未満の場合は作成不要

スランプ　S

測定者　○○　○○



３－２　安全管理

（１）安全管理計画と実施

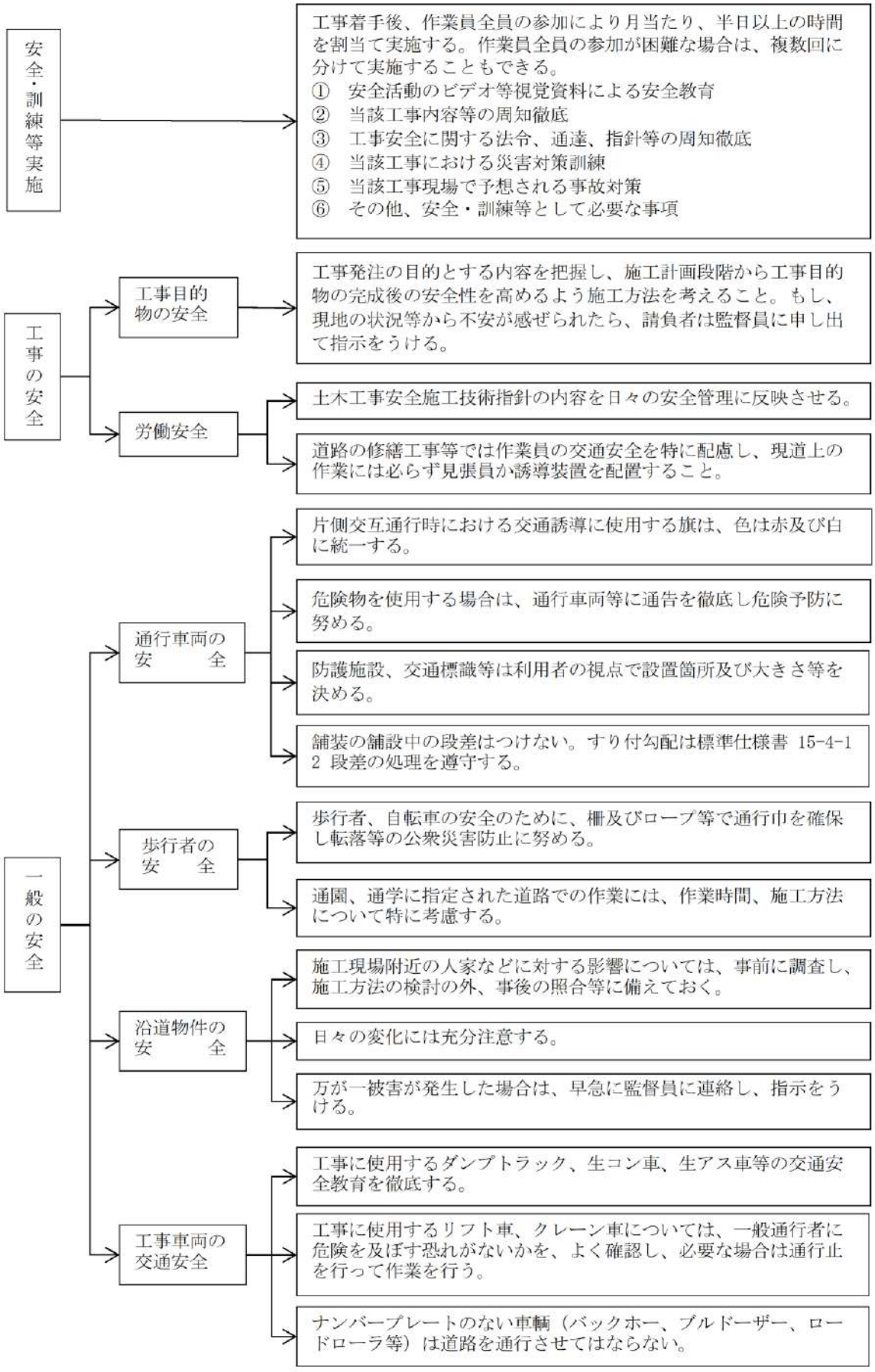
請負者は工事現場内での労働災害等を防止するため、具体的な安全対策を立案し、施工計画書に記載し実施するものとする。

請負者は監督員の協力を得て、他の請負者と連携し、工事安全協議会等を組織することにより、その実効を図るものとする。

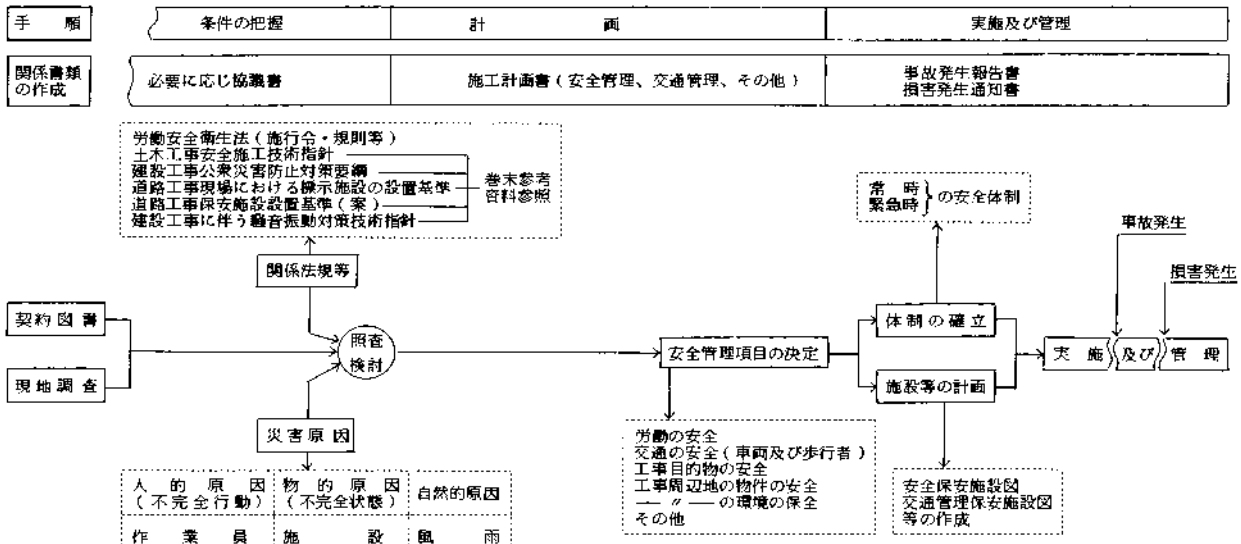
安全管理計画には、法の遵守義務事項はもとより、作業員の安全、教育事項、交通安全管理事項、工事現場安全管理事項について、記載するものとする。

工事現場安全管理事項は工種に応じて作成するものとする。

（２）安全管理項目


安全・訓練等実施
工事着手後、作業員全員の参加により月当たり、半日以上の時間を割当て実施する。作業員全員の参加が困難な場合は、複数回に分けて実施することもできる。
① 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
② 当該工事内容等の周知徹底
③ 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
④ 当該工事における災害対策訓練
⑤ 当該工事現場で予想される事故対策
⑥ その他、安全・訓練等として必要な事項
工事の安全
工事目的物の安全
工事発注の目的とする内容を把握し、施工計画段階から工事目的物の完成後の安全性を高めるよう施工方法を考えること。もし、現地の状況等から不安が感ぜられたら、請負者は監督員に申し出て指示をうける。
労働安全
土木工事安全施工技術指針の内容を日々の安全管理に反映させる。
道路の修繕工事等では作業員の交通安全を特に配慮し、現道上の作業には必らず見張員か誘導装置を配置すること。
一般の安全
通行車両の安全
片側交互通行時における交通誘導に使用する旗は、色は赤及び白に統一する。
危険物を使用する場合は、通行車両等に通告を徹底し危険予防に努める。
防護施設、交通標識等は利用者の視点で設置箇所及び大きさ等を決める。
舗装の舗設中の段差はつけない。すり付勾配は標準仕様書 15-4-12 段差の処理を遵守する。
歩行者の安全
歩行者、自転車の安全のために、柵及びロープ等で通行巾を確保し転落等の公衆災害防止に努める。
通園、通学に指定された道路での作業には、作業時間、施工方法について特に考慮する。
沿道物件の安全
施工現場附近の人家などに対する影響については、事前に調査し、施工方法の検討の外、事後の照合等に備えておく。
日々の変化には充分注意する。
万が一被害が発生した場合は、早急に監督員に連絡し、指示をうける。
工事車両の交通安全
工事に使用するダンプトラック、生コン車、生アス車等の交通安全教育を徹底する。
工事に使用するリフト車、クレーン車については、一般通行者に危険を及ぼす恐れがないかを、よく確認し、必要な場合は通行止を行って作業を行う。
ナンバープレートのない車輌（バックホー、ブルドーザー、ロードローラ等）は道路を通行させてはならない。

（３）安全管理計画の作成・実施フロー



（注）地震防災対策強化地域内外における工事にあっては、南海トラフ地震臨時情報が発せられた場合には、継続的に地震関連情報の収集に努め、必要な確認・保全措置を講ずるものとする。

（４）事故報告

請負者は、工事現場で事故が発生した場合、被災者の救助と応急措置にあたるとともに、直ちに監督員及び関係機関へ通報する。

請負者からの監督員への連絡は、標準仕様書 1-1-36 事故報告書において、電話等での第一報を行い、状況を把握でき次第、メール等（参考p. 2-100）で報告、その後、監督員が指示する期日までに事故発生報告書を提出することとしている。

（事故発生報告書の様式等は、第２章２－２　書類作成の手引き p. 2-98　16. 事故報告　参照）

３－３　施工管理表

（１）適　用

現場実務の各施工段階においては、施工管理表を手引きとして、土木工事等を適切に施工するものとする。ただし、工事等の種類、規模、施工条件等により、これにより難い場合はこの限りでない。

施工管理表の内容及び適用に関する留意事項を以下に示す。

<table>
<tr><td>工　種</td><td colspan="5">○○○○工……対象とする工種名</td><td colspan="2">監　督</td><td rowspan="2">摘要</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施工段階</td><td colspan="2">内　容</td><td colspan="2">手　続</td><td colspan="2">写真撮影</td><td rowspan="2">方法</td><td rowspan="2">頻度</td></tr>
<tr><td>項目</td><td>留意事項</td><td>提出書類(様式)</td><td>添付書類(様式)</td><td>項目</td><td>時期</td></tr>
<tr><td>施工段階における主要なポイント</td><td>施工段階における主要なポイントの内容項目と留意すべき事項</td><td colspan="2">当該工種の施工に必要な提出書類(様式)と添付書類(様式)</td><td colspan="2">工事写真の撮影項目と撮影時期</td><td colspan="2">監督員の行う監督の方法と頻度</td><td></td></tr>
</table>

(ｱ) 施工段階欄の頭書に記載されている施工計画は、施工計画(実施工程表等を含む)の策定時に考慮すべき事項を示す。

(ｲ) 内容欄は、「一般的な事項」を列記したものであり、これ以外の契約書第 19 条第１項第１～５号に該当する事実がある場合の確認請求を含めて、所定の手続きを行わなければならない。

(ｳ) 手続欄について

ａ）手続欄に記載の用語について、下表に留意のこと。

用　語	用　語　の　内　容	摘　要（標準仕様書の規定）
製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等	工事に使用する材料の品質規格に関する資料(製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等)	第２編第１章第２節第１項
品質の証明資料	工事に使用する材料の品質を証明する資料 注)	第２編第１章第２節第２項

注）標準仕様書の「品質管理基準及び規格値」により品質管理を実施する、種別「材料」に関する試験項目は省略できる。
また、ＪＩＳ規格品のうちＪＩＳマーク表示が認証されＪＩＳマークが表示されている材料・製品等については、ＪＩＳマーク表示状態を示す写真等確認資料の提示に替えることができる（設計図書でＪＩＳマーク表示品においても提出することが定められている材料、土木工事施工管理基準「品質管理基準及び規格値」において試験（管理）項目が定められている材料を除く）。

ｂ）提出書類欄の工事打合簿には、提出等の発議事項を例示している。

ｃ）添付書類欄の様式番号は、第５章５－４出来形・品質管理関係様式の様式番号を例示している。

(ｴ) 写真撮影欄は写真管理基準に加え、通常必要な運用事項が追加されている。

（２）段階確認及び施工状況把握

施工管理表の監督欄の段階確認及び施工状況把握の頻度は、臨場を基本とした確認頻度及び把握頻度の目標であり、実施にあたっては工事内容及び施工状況等を勘案の上設定する。

なお、重点監督の対象工事については、「監督･頻度」欄の「重点」の頻度を適用するとともに、工事施工中、原則として１週間に１回以上の、段階確認又は施工状況把握を実施する。

重点監督の対象
- ・低入札工事
- ・主たる工種に「ＮＥＴＩＳ」等の新技術・工法等を採用した工事

確認頻度及び把握頻度の目標である「確認の程度」及び「把握の程度」を示す、段階確認一覧表及び施工状況把握一覧表は次表のとおりである。

（標準仕様書第１編 1-1-22　参照）

段階確認一覧表

一般：一般監督
重点：重点監督

種別	細別	確認時期	確認項目	確認の程度
指定仮設工		設置完了時	使用材料、幅、高さ、長さ、深さ等	1回／1工事
土工（掘削工）		土(岩)質の変化した時	土（岩）質、変化位置	1回／土（岩）質の変化
道路土工 (路床盛土工) 舗装工 (下層路盤工)		プルーフローリング実施時	プルーフローリング実施状況	1回／1工事
表層安定処理工	表層混合処理 路床安定処理	処理完了時	使用材料、基準高さ、幅、延長、施工厚さ	一般:1回／1工事 重点:1回／2,000㎡
	置換	掘削完了時	使用材料、幅、延長、置換え厚さ	一般:1回／1工事 重点:1回／1,000㎡
	サンドマット	処理完了時	使用材料、幅、延長、施工厚さ	一般:1回／1工事 重点:1回／1,000㎡
バーチカルドレーン工	ｻﾝﾄﾞﾄﾞﾚｰﾝ 袋詰式ｻﾝﾄﾞﾄﾞﾚｰﾝ ﾍﾟｰﾊﾟｰﾄﾞﾚｰﾝ等	施工時	使用材料、打込み長さ	一般:1回／200本 重点:1回／100本
		施工完了時	施工位置、杭径	一般:1回／200本 重点:1回／100本
締固め改良工	サンドコンパクションパイル	施工時	使用材料、打込み長さ	一般:1回／100本 重点:1回／50本
		施工完了時	基準高さ、施工位置、杭径	一般:1回／100本 重点:1回／50本
固結工	粉体噴射攪拌 高圧噴射攪拌 ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸ攪拌 生石灰パイル	施工時	使用材料、深度	一般:1回／100本 重点:1回／50本
		施工完了時	基準高、位置、間隔、杭径	一般:1回／100本 重点:1回／50本
	薬液注入	施工時	使用材料、深度、注入量	一般:1回／40本 重点:1回／20本
矢板工 (任意仮設を除く)	鋼矢板	打込時	使用材料、長さ、溶接部の適否	試験矢板＋ 一般:1回／150枚 重点:1回／100枚
		打込完了時	基準高さ、変位	
	鋼管矢板	打込時	使用材料、長さ、溶接部の適否	試験矢板＋ 一般:1回／50枚 重点:1回／25枚
		打込完了時	基準高さ、変位	
既製杭工	既製ｺﾝｸﾘｰﾄ杭 鋼管杭 H鋼杭	打込時	使用材料、長さ、溶接部の適否、杭の支持力	試験杭＋ 一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
		打込完了時(打込杭)	基準高さ、偏心量	
		掘削完了時（中堀杭）	掘削長さ、杭の先端土質	
		施工完了時(中堀杭)	基準高さ、偏心量	
		杭頭処理完了時	杭頭処理状況	一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
場所打杭工	リバース杭 ｵｰﾙｹｰｼﾝｸﾞ杭 ｱｰｽﾄﾞﾘﾙ杭 大口径杭	掘削完了時	掘削長さ、支持地盤	試験杭＋ 一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
		鉄筋組立て完了時	使用材料、設計図書との対比	一般:20%程度／1構造物 重点:50%程度／1構造物
		施工完了時	基準高さ、偏心量、杭径	試験杭＋ 一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
		杭頭処理完了時	杭頭処理状況	一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
深礎工		土(岩)質の変化した時	土（岩）質、変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
		掘削完了時	長さ、支持地盤	一般:1回／3本 重点:全数
		鉄筋組立て完了時	使用材料、設計図書との対比	1回／1本
		施工完了時	基準高さ、偏心量、径	一般:1回／3本 重点:全数
		グラウト注入時	使用材料、使用量	一般:1回／3本 重点:全数

種別	細別	確認時期	確認項目	確認の程度
ｵｰﾌﾟﾝｹｰｿﾝ基礎工 ﾆｭｰﾏﾁｯｸｹｰｿﾝ基礎工		鉄沓据付け完了時	使用材料、施工位置	1回／1構造物
		本体設置前(ｵｰﾌﾟﾝｹｰｿﾝ)	支持層	
		掘削完了時(ﾆｭｰﾏﾁｯｸｹｰｿﾝ)		
		土(岩)質の変化した時	土（岩）質、変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
		鉄筋組立て完了時	使用材料、設計図書との対比、ｽﾍﾟｰｻの個数	1回／1ロット
鋼管矢板基礎工		打込時	使用材料、長さ、溶接部の適否、支持力	試験杭＋ 一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
		打込完了時	基準高さ、偏心量	
		杭頭処理完了時	杭頭処理状況	一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
置換工 (重要構造物)		掘削完了時	使用材料、幅、延長 置換厚さ、支持地盤	1回／1構造物
築堤・護岸工		法線設置完了時	法線設置状況	1回／1法線
砂防ダム		法線設置完了時	法線設置状況	1回／1法線
護岸工	法覆工（覆土施工がある場合）	覆土前	設計図書との対比(不可視部分の出来形)	1回／1工事
	基礎工、根固工	設置完了時	設計図書との対比(不可視部分の出来形)	1回／1工事
重要構造物 函渠工（樋門･樋管含む） 躯体工（橋台） RC躯体工（橋脚） 橋脚ｳｰﾁﾝｸﾞ工 RC擁壁工 砂防ダム 堰本体工 排水機場本体工 水門工 共同溝本体工		土(岩)質の変化した時	土（岩）質、変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
		床堀・掘削完了時	支持地盤（直接基礎）	1回／1構造物
		鉄筋組立て完了時	使用材料 設計図書との対比 ｽﾍﾟｰｻの個数	一般:20%程度／1構造物 重点:50%程度／1構造物
		埋戻し前	設計図書との対比 (不可視部分の出来形)	1回／1構造物
躯体工 RC躯体工		沓座の位置決定時	沓座の位置	1回／1構造物
床版工		鉄筋組立て完了時	使用材料 設計図書との対比 ｽﾍﾟｰｻの個数	一般:20%程度／1構造物 重点:50%程度／1構造物
鋼橋 鋼製橋脚製作工		仮組立て完了時（仮組立てが省略となる場合を除く）	キャンバー、寸法等	1回／1構造物
ﾎﾟｽﾄﾃﾝｼｮﾝT（Ⅰ）桁製作工 ﾌﾟﾚﾋﾞｰﾑ桁製作工 ﾌﾞﾚｷｬｽﾄﾌﾞﾛｯｸ桁組立工 PCﾎﾛｰｽﾗﾌﾞ製作工 PC版桁製作工 PC箱桁製作工 PC片持箱桁製作工 PC押出し箱桁製作工 床版･横組工		プレストレス導入完了時 横締め作業完了時	設計図書との対比	一般:5%程度／総ｹｰﾌﾞﾙ数 重点:10%程度／総ｹｰﾌﾞﾙ数
		プレストレス導入完了時 縦締め作業完了時	設計図書との対比	一般:10%程度／総ｹｰﾌﾞﾙ数 重点:20%程度／総ｹｰﾌﾞﾙ数
		PC鋼線･鉄筋組立て完了時（工場製作を除く）	使用材料 設計図書との対比	一般:20%程度／1構造物 重点:50%程度／1構造物
地覆工 橋梁用高欄工		鉄筋組立て完了時	設計図書との対比 ｽﾍﾟｰｻの個数	一般:20%程度／1構造物 重点:50%程度／1構造物
トンネル掘削工		土(岩)質の変化した時	土（岩）質、変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
トンネル支保工		支保工完了時 (支保工変化毎)	吹き付けｺﾝｸﾘｰﾄ厚 ﾛｯｸﾎﾞﾙﾄ打込み本数及び長さ	1回／支保工変化毎

種別	細別	確認時期	確認項目	確認の程度
トンネル覆工		コンクリート打設前	巻立空間	一般：1回／構造の変化毎 重点：3打設毎又は1回／構造の変化毎の頻度の多い方 ※重点監督：地山等級がD,Eのもの 一般監督：重点監督以外
		コンクリート打設後	出来形寸法	１回／200m以上臨場により確認
トンネルインバート工		鉄筋組立て完了時	設計図書との対比 ｽﾍﾟｰｻの個数	1回／構造の変化毎
ダム工	各工事ごと別途定める		各工事ごと別途定める	
鋼板巻立て工	ﾌｰﾁﾝｸﾞ定着ｱﾝｶｰ穿孔工	ﾌｰﾁﾝｸﾞ定着ｱﾝｶｰ穿孔完了時	施工状況の適否、設計図書との対比、深さ	一般:全数 重点:全数
	鋼板取付工、固定アンカー工	鋼板建込み固定アンカー完了時	建込み状況、設計図書との対比、使用材料	1回／1橋脚
	現場溶接工	溶接前 溶接完了時	施工状況の適否、設計図書との対比、溶接部の適否	一般:1回／1工事 重点:1回／500㎡
	現場塗装工	塗装前 塗装完了時	施工状況の適否、塗膜厚、使用材料及び使用量	一般:1回／1工事 重点:1回／500㎡
舗装工	路盤、基層、表層	各層毎の完了時	基準高さ、幅、厚さ 支持力	一般:1回／1工事 重点:1回／3000㎡
塗装工	現場塗装	ケレン完了後、各層各塗り後	施工状況の適否、塗膜厚、使用材料及び使用量	一般:1回／1工事 重点:1回／500㎡
旧施設撤去		完了時	撤去状況の適否	一般:1回／1工事 重点:1回／1施設
路面切削工		完了時	施工状況の適否、 幅、厚さ	一般:1回／1工事 重点:1回／3000㎡
ｺﾝｸﾘｰﾄ吹付け工 厚層基材吹付工		法面清掃完了時	施工状況の適否	1回／1面
		ラス張完了時	ラスの位置､ｱﾝｶｰ鉄筋検測ピンの径、長さ、本数	1回／1面
開削工（下水道）		完了時	施工状況の適否	一般:1ｽﾊﾟﾝ(人孔間）ごと 重点:一般に同じ
推進工（下水道）		完了時	施工状況の適否	一般:1ｽﾊﾟﾝ(人孔間）ごと 重点:一般に同じ
ｼｰﾙﾄﾞ工（下水道）		セグメント組立て完了時	施工状況の適否	一般:1ｽﾊﾟﾝ(人孔間）ごと 重点:一般に同じ
		2次覆工完了時	施工状況の適否	一般:100mごと 重点:50mごと
立坑工（下水道）		完了時	支持地盤、寸法、 施工状況の適否	一般:1回／1箇所 重点:一般に同じ
人孔築造工 （下水道）		鉄筋組立て完了時	設計図書との対比、使用材料、ｽﾍﾟｰｻの個数	一般:20%程度／1構造物 重点:50%程度／1構造物
		築造完了時	施工状況の適否	一般:1回／1構造物 重点:一般に同じ
落石防護工		施工完了時	使用材料 設計図書との対比	1回／1工事

注）・表中の「確認の程度」は確認頻度の目標であり、実施にあたっては工事内容及び施工状況等を勘案の上設定することとし、重点監督は１回／週以上の頻度で実施すること。
なお、ロットとは、橋台等の単体構造物はｺﾝｸﾘｰﾄ打設毎、函渠等の連続構造物は、施工単位（目地)毎とする。
・一般監督：重点監督以外の工事(工事標準仕様書第1編1-1-22第7項の規定によることができる)
・重点監督：低入札工事
：主たる工種に「ＮＥＴＩＳ」等の新技術・工法等を採用した工事。

施工状況把握一覧表

一般：一般監督
重点：重点監督

種別	細別	施工時期	把握項目	把握の程度
ｵｰﾌﾟﾝｹｰｿﾝ基礎工 ﾆｭｰﾏﾁｯｸｹｰｿﾝ基礎工 深礎工		コンクリート打設時	品質規格、運搬時間 打設順序、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
場所打杭工	リバース杭 ｵｰﾙｹｰｼﾝｸﾞ杭 ｱｰｽﾄﾞﾘﾙ杭 大口径杭	コンクリート打設時	品質規格、運搬時間 打設順序、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
重要構造物 函渠工（樋門･樋管含む） 躯体工（橋台） RC躯体工（橋脚） 橋脚ﾌｰﾁﾝｸﾞ工 RC擁壁工 砂防ダム 堰本体工 排水機場本体工 水門工 共同溝本体工		コンクリート打設時	品質規格、運搬時間 打設順序、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
床版工		コンクリート打設時	品質規格、運搬時間 打設順序、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
ﾎﾟｽﾄﾃﾝｼｮﾝT（Ⅰ）桁製作工 ﾌﾟﾚﾋﾞｰﾑ桁製作工 ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾌﾞﾛｯｸ桁組立工 PCﾎﾛｰｽﾗﾌﾞ製作工 PC版桁製作工 PC箱桁製作工 PC片持箱桁製作工 PC押出し箱桁製作工 床版・横組工		コンクリート打設時 （工場製作を除く）	品質規格、運搬時間 打設順序、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
トンネル工		施工時（支保工変化毎）	施工状況の適否	1回／支保工変化毎
土工（盛土工）		敷き均し･転圧時	使用材料 敷均し･締固め状況	一般：　1回／1工事 重点：2～3回／1工事
舗装工	路盤、表層 基層	舗設時	使用材料 敷均し･締固め状況 天候、気温、舗設温度	一般：1回／1工事 重点：1回／3000㎡
ｺﾝｸﾘｰﾄ吹付け工		吹付け時	施工状況の適否 品質規格、天候、気温	1回／1面
塗装工	現場塗装	清掃･錆落し施工時	清掃･錆落し状況	1回／1工事
		塗装施工時	使用材料、天候、気温	1回／1工事
樹木･芝生管理工 植生工	施肥、薬剤散布	施工時	使用材料、天候、気温	1回／1工事
ダム工	各工事ごと別途定める		各工事ごと別途定める	
開削工（下水道）		施工時	施工状況の適否	一般：1回／1ｽﾊﾟﾝ 重点：1回／50m又は1ｽﾊﾟﾝ
推進工（下水道）		施工時	施工状況、推進力	一般：1回／100mごと 又は1ｽﾊﾟﾝ2回 重点：1回／50mごと 又は1ｽﾊﾟﾝ3回
		裏込注入時	施工状況、薬剤使用量	一般：1回／ｽﾊﾟﾝ 重点：2回／ｽﾊﾟﾝ
ｼｰﾙﾄﾞ工（下水道）	1次覆工 2次覆工	裏込注入時	施工状況、薬剤使用量	一般：100リング 重点：50リング
		ｺﾝｸﾘｰﾄ打設時	品質規格、運搬時間 打設順序､天候､気温	一般：100mごと 重点：50mごと
立坑工(下水道)		施工時	施工状況の適否	一般：1回／1箇所 重点：2回／1箇所
人孔築造工(下水道)		施工時	施工状況の適否	一般：1回／1構造物 重点：一般に同じ

注）・表中の「把握の程度」は把握頻度の目標であり、実施にあたっては工事内容及び施工状況等を勘案の上設定することとし、重点監督は1回／週以上の頻度で実施すること。
なお、ロットとは、橋台等の単体構造物はｺﾝｸﾘｰﾄ打設毎、函渠等の連続構造物は、施工単位（目地)毎とする。
・一般監督：重点監督以外の工事
・重点監督：低入札工事
：主たる工種に「ＮＥＴＩＳ」等の新技術・工法等を採用した工事。

（３）施工管理表

目　　次

第３編　工事共通編
工事共通 ・・・ 3－28
第１章　土　工
　第３節　**河川土工･海岸土工･砂防土工** ・・・ 3－29
　第４節　**道路土工** ・・・ 3－30
第２章　無筋・鉄筋コンクリート
　第３節　レディーミクストコンクリート ｝**コンクリート工** ・・・ 3－31
　第６節　運搬・打設
　第７節　**鉄筋工** ・・・ 3－31
　第８節　**型枠･支保** ・・・ 3－32
第３章　一般施工
　第３節　共通的工種
　　3-3-3　**作業土工(床堀り･埋戻し)** ・・・ 3－32
　　3-3-4　**矢板工(鋼矢板工、コンクリート矢板工)** ・・・ 3－33
　　3-3-13　**工場塗装工（現場塗装工）** ・・・ 3－35
　第４節　基礎工
　　3-4-1　**一般事項(砕石基礎工)** ・・・ 3－36
　　3-4-3　**基礎工(護岸)** ・・・ 3－36
　　3-4-4　**既製杭工(打込み杭工法)(中堀り杭工法)** ・・・ 3－37
　　3-4-5　**場所打杭工(ｵｰﾙｹｰｼﾝｸﾞ工法)(ﾘﾊﾞｰｽ工法)** ・・・ 3－40
　　3-4-6　**深礎工** ・・・ 3－42
　　3-4-7　**オープンケーソン基礎工** ・・・ 3－43
　　3-4-8　**ニューマチックケーソン基礎工** ・・・ 3－44
　第５節　法面工
　　3-5-6　**吹付工（コンクリート、モルタル）** ・・・ 3－33
　　3-5-7　**植生工（張芝工、筋芝工）**
　　　　（種子吹付工、種子帯工、植生穴工、厚層基材吹付工） ・・・ 3－34
　第６節　石・ブロック積(張)工
　　3-5-3　**コンクリートブロック工(コンクリートブロック積(張))** ・・・ 3－45
　　3-5-5　**石積(張)工** ・・・ 3－45
　第６節　一般舗装工
　　3-6-5　アスファルト舗装工
　　　　下層路盤工 ・・・ 3－46
　　　　上層路盤工(粒度調整路盤工) ・・・ 3－47
　　　　加熱ｱｽﾌｧﾙﾄ安定処理工 ・・・ 3－48
　　　　歩道路盤工･路肩舗装路盤工 ・・・ 3－49
　　　　基層工･表層工 ・・・ 3－50
　　　　歩道舗装工･路肩舗装工 ・・・ 3－51
　　3-6-6　コンクリート舗装工
　　　　コンクリート舗装版工 ・・・ 3－52

第７節　地盤改良工
3-7-2　**路床安定処理工**　…………………………………………　3－53
第 10 節　仮設工
3-10-5　**土留・仮締切工（H 鋼杭、鋼矢板）**　……………………　3－53

第４編　河　川　編
第１章　築堤・護岸
第７節　根固め工
1-7-3　**根固めブロック工**　……………………………………　3－54
1-7-5　**沈床工**　………………………………………………　3－54
1-7-6　**捨石工**　………………………………………………　3－54
第２章　**浚渫(川)**　……………………………………………　3－55
第３章　**樋門・樋管**　…………………………………………　3－56
第４章　**水　門**　………………………………………………　3－56
第８章　河川維持
第４節　除草工
8-4-2　**堤防除草工**　…………………………………………　3－57
第５節　堤防養生工
8-5-2　**芝養生工**　……………………………………………　3－57
8-5-3　**伐木除根工**　…………………………………………　3－58
第 11 節　清掃工
8-11-3　**塵芥処理工**　…………………………………………　3－58

第５編　海　岸　編
第１章　堤防・護岸
第４節　護岸工
1-4-4　**海岸コンクリートブロック工**　………………………　3－59
1-4-5　**コンクリート被覆工**　…………………………………　3－59
第７節　波返工
1-7-3　**波返工**　………………………………………………　3－59

第６編　砂　防　編
第１章　砂防堰堤
第６節　**コンクリート堰堤工**　…………………………………　3－60

第７編　道　路　編
第１章　道路改良
第５節　擁壁工
1-5-5　**場所打擁壁工**　………………………………………　3－62
第７節　カルバート工
1-7-6　**場所打函渠工**　………………………………………　3－63
1-7-7　**プレキャストカルバート工**　…………………………　3－63
第８節 排水構造物工（小型水路工）
1-8-4　**管渠工**　………………………………………………　3－64
1-8-7　**場所打水路工**　………………………………………　3－64

第２章　舗　装
第８節　標識工
2-8-3　**小型標識工** ……………………………………… ３－65
2-8-4　**大型標識工** ……………………………………… ３－65
第３章　橋梁下部
第４節　橋台工
3-4-8　**橋台躯体工** ……………………………………… ３－66
第５節　RC 橋脚工
3-5-9　**橋脚躯体工(張出式)** ……………………………… ３－66
第４章　鋼橋上部
第３節　**工場製作工** ……………………………………… ３－67
第４節　**鋼橋架設工** ……………………………………… ３－67
第５節　**橋梁現場塗装工** ………………………………… ３－67
第６節　**床版工** …………………………………………… ３－70
第５章　コンクリート橋上部
第４節　**PC 橋工（ﾎﾟｽﾄﾃﾝｼｮﾝ桁）（ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁）** ………… ３－71
第 13 章　道路維持
道路維持補修工事全般 …………………………………… ３－75
第４節　舗装工
13-4-3　**路面切削工** ……………………………………… ３－75
13-4-4　**舗装打換え工** …………………………………… ３－76
13-4-6　**オーバーレイ工** ………………………………… ３－76
13-4-10　**アスファルト舗装補修工（パッチング）（亀裂充填）（欠損部補修）** …… ３－77
第 16 節　現場塗装工
13-16-4　**道路付属構造物塗装工** ………………………… ３－78
第 18 節　道路付属物復旧工
13-18-3　**付属物復旧工(視線誘導標)** …………………… ３－78
13-18-4　**区画線復旧工** …………………………………… ３－79
第 19 節　道路清掃工
13-19-3　**路面清掃工（機械清掃）（人力清掃 A）（人力清掃 B）（人力清掃 C）** …… ３－79
13-19-4　**路肩整正工** ……………………………………… ３－80
13-19-5　**排水施設清掃工（排水管機械清掃）（側溝人力清掃）** ……… ３－81
13-19-7　**道路付属物清掃工(ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ機械清掃)** ……………… ３－82
第 20 節　植栽維持工
13-20-3　**樹木･芝生管理工（剪定作業）（施肥）（薬剤散布）（補植））（支柱工）** …… ３－82
第 21 節　除草
13-21-2　**道路除草工（人力除草）（機械除草A）（機械除草B）** ……… ３－84
第 22 節　応急処理工
13-22-2　**応急処理作業工** …………………………………… ３－85

工 種	工事共通						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	一般事項	1 契約条件 2 現場条件 3 施工計画書記載内容 4 変更計画書（変更時） 5 施工管理の方法	工事打合簿提出 （施工計画書）	各種資料（適宜）	着手前写真 （全景又は代表部分）	着手前	受理	着手前及び変更時	
準備工	工事現場管理	1 諸法令の遵守 2 各種標識、保安施設等の設置と保全 3 安全巡視、危険物の保管 4 安全教育・安全訓練 5 工事現場周辺の生活環境の保全等 6 隣接工事との協力		各種標識・保安施設配置図（適宜）	各種標識・保安施設設置状況	設置後作業中			
	交通安全管理	1 交通安全施設の設置と保全 2 交通誘導警備員の配備 3 迂回路、工事用道路の損傷防止 4 工事車両の運行状況 5 工事車両の過積載防止		交通安全施設・交通誘導員配置図（適宜）	交通安全施設設置状況 交通誘導員の配置状況	設置後作業中			
	対外関係	1 官公庁等への届出 2 官公庁等の許可・承諾 3 地域住民に対する周知等		届出書類は提示で可 許可・承諾書類は提示で可				届出後	
設計照査	設計照査	1 設計図書との照査 （設計変更ガイドライン）注）	条件変更確認請求通知通知	照査項目一覧表 契約書第 19 条第 1 項第 1～5 号に該当する事実が確認できる資料 調査結果資料	該当する事実が確認できる写真	不一致発生時	受理 立会	着手前 不一致発生時	
工事測量	仮ＢＭ 工事用多角点	1 基準となる点の選定 2 仮ＢＭ、工事用多角点の設置	工事打合簿了解 工事打合簿提出	基準となる点の選定資料 仮ＢＭ、工事用多角点の測量結果資料			指示 受理	着手時 着手時	
	用地境界 中心線(法線) 縦横断	1 用地境界、中心線（法線）、縦横断の確認（設計図書との対比）の確認 2 控杭の設置	工事打合簿提出	各測量結果資料			受理	着手時	
	採取土の採取場	1 地形の実測	工事打合簿提出	地形の実測資料	全景又は代表部分	採取前後	受理	採取前後	
	建設発生土の受入地	1 地形の実測	工事打合簿提出	地形の実測資料	全景又は代表部分	搬入前後	受理	搬入前後	
	丁張等	1 主要構造物の位置、高さ							
跡片付	跡片付	1 施工箇所の跡片付・清掃 2 踏荒、借地等の原形復旧			完成写真 （全景又は代表部分）	施工完了後			

備考
注）標準仕様書：第 1 編 1-1-3 設計図書の照査等 参照

ＩＣＴ活用工事については、「ＩＣＴ活用工事（土工）実施要領」及び「ＩＣＴ活用工事（舗装）実施要領」等の規定により施工するものとする。

工 種	河川土工・海岸土工・砂防土工						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順（工程、施工方法） 2 施工管理等 3 建設発生土受入地及び運搬経路	工事打合簿 提出 （施工計画書）	図面等（適宜） 処理方法(場所､形状)、排水計画、場内維持等			受理	着手前及び変更時	
法線設置 (築堤･護岸工) (砂防ﾀﾞﾑ)			段階確認報告書				段階確認	1回/1法線	
掘削工	土質の変化	1 土質の変化 2 土及び岩分類の境界 3 法勾配の適否	段階確認報告書	土及び岩分類の境界が確認できる資料	土質等の判別	掘削中	段階確認	1回/土(岩)質の変化	
	掘削方法 順序	1 法面崩落防止 2 重要工作物に接する箇所の掘削方法 3 涌水箇所の施工 4 流水影響箇所			施工状況	施工中			
盛土工	伐開、除根	1 伐開建設副産物の処理 2 伐開除根作業終了時 3 用地外の立木根の処理			伐開、除根施工状況	施工前後			
	地盤確認	1 軟弱地盤の有無							
	段切等	1 在来地盤等の上の薄層盛土実施の場合、表面掻起しの適否			段切巾、深さ 地盤置換巾、厚さ 施工状況	施工前 施工後 施工中			
	まき出し	1 盛土地盤にヘドロ等の不良土質が現れた場合の処理の適否			適宜				
		1 各層まき出し厚さ適否 2 大玉石等の処理 3 空げき充填状況 4 草木根の混入			巻出し厚	巻出し時			
	締め固め	1 転圧機種 2 含水状況 3 法肩、構造物附近の締固め 4 築堤断面の湧水､滞水処理 5 締固めの一様性	施工状況把握報告書		締固め状況	締固め時	施工状況把握	1回/1工事 (重点2～3回/1工事)	
軟弱地盤 盛　土	沈下量の確認 地下水位	1 盛土量の確認方法 2 沈下計器等の設置位置の適否 3 沈下量地表伸縮及び間ゲキ水圧と地下水位、沈下曲線	工事打合簿 提出 (施工計画書)	沈下量確認方法	沈下測定施設 沈下測定状況	設置後 測定中	受理	着手前	
	地盤沈下等	1 地盤沈下滑動等	条件変更確認請求 通知 通知	予期できなかった沈下滑動等が生じる恐れがある予測資料	沈下滑動等状況	発生前 発生直後 発生後	受理 立会 通知	随時	
	盛土工法	1 盛土速度 2 一段階の高さ、時期、厚さ一様性	工事打合簿 承諾 (一段階の盛土の着手) 施工状況把握報告書	沈下滑動等の観測資料	巻出し厚 締固め状況	巻出し時 締固め時	承諾 施工状況把握	1回/1工事 (重点2～3回/1工事)	
材　料	購入土の品質規格	1 粒度、有害物混入の有無	工事打合簿 承諾	試験成績表			承諾	当初及び変更時	
品質管理	材　料	1 土の締固め試験	品質管理表		土の締固め試験	試験実施中			
	盛土工	1 現場密度の測定	品質管理表	様式1-2、1-3、2、4 様式24-1、24-2	現場密度の測定	試験実施中			
	軟弱地盤 盛　土								
出来形管理	掘削工	1 基準高 2 法長 3 幅(盛土工、軟弱地盤盛土工)	出来形成果表 出来形図	様式1-1､1-2､1-3､2	法長 幅	施工後			
	盛土工								
	軟弱地盤 盛　土								
備考									

工種	道路土工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 指定された施工条件 2 施工方法（工法、機種、手順） 3 施工後の排水対策 4 建設発生土受入地及び運搬経路	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜） 処理方法(場所､形状)、排水計画、場内維持等			受理	着手前及び変更時	
準備工	伐開、除根	1 草木根等の除去 2 伐開発生物の処理 3 用地外の立木根の除去			伐開、除根施工状況	施工前後			
	段切、表土はぎ	1 施工の適否			施工状況（巾、深さ、厚さ）	施工前後			
掘削工	土質の変化	1 土質の変化 2 土及び岩分類の境界 3 法勾配の適否	段階確認報告書	土及び岩分類の境界が確認できる資料	土質等の判別	掘削中	段階確認	1回/土(岩)質の変化	
	施　工	1 湧水、雨水の処理 2 コーン指数 3 埋設物、重要構造物付近の掘削 4 法面崩落、地すべり 5 火薬使用の適否と安全対策 6 運搬路汚損	条件変更確認請求通知通知	工事目的物に影響を及ぼす恐れのあるような予測できなかった湧水の発生状況の資料	施工状況	施工中	受理 立会		
	法面仕上げ	1 浮石の処理及び凸凹の程度 2 湧水の処理			仕上げ状況	仕上げ時			
	路床面	1 路床の改良の要否	条件変更確認請求通知通知	不良土の厚さ、幅、連続性等の資料	不良土の状況	施工中	受理 立会		
路体盛土工 路床盛土工	まき出し	1 １層まき出し厚 2 予期しない不良土の処理 3 片切り片盛りの接続部の処理 4 工作物付近	施工状況把握報告書		巻出し厚	巻出し時	施工状況把握	１回/１工事（重点２～3回/1工事）	
	締固め	1 含水状況 2 路肩、工作物付近 3 締固めの一様性			締固め状況	締固め時			
軟弱地盤盛土	施　工	1 施工時期及び盛土速度 2 一段階の高さ、時期、厚さ一様性	工事打合簿承諾 （一段階の盛土の着手） 施工状況把握報告書	沈下滑動等の観測資料	巻出し厚 締固め状況	巻出し時 締固め時	承諾 施工状況把握	１回/１工事（重点２～3回/1工事）	
	沈下量の確認	1 沈下量の確認方法 2 沈下計器等の設置位置の適否 3 沈下量と間ゲキ水圧と地下水位との関係	工事打合簿提出 （施工計画書）	沈下量確認方法	沈下測定施設 沈下測定状況	設置後 測定中	受理	着手前	
	地盤沈下等	1 地盤沈下滑動等	条件変更確認請求通知通知	予期できなかった沈下滑動等が生じる恐れがある予測資料	沈下滑動等状況	発生前 発生直後 発生後	受理 立会 通知	随時	
材　料	購入土	1 CBR、PI、粒度、有害物混入の有無	工事打合簿承諾	試験成績表			承諾	当初及び変更時	
品質管理	材　料	1 土の締固め試験 2 ＣＢＲ試験（路床）	品質管理表		土の締固め試験 ＣＢＲ試験	試験実施中			
	施　工	1 現場密度の測定 2 プルーフローリング（路床盛土工）	品質管理図表 段階確認報告書	様式 1-2、1-3、2、4 様式 19、 様式 24-1、24-2	現場密度の測定 プルーフローリング	試験実施中	 段階確認	 １回/１工事	
出来形管理		1 基準高 2 法長 3 幅	出来形成果表 出来形図	 様式 1-1、1-2、1-3、2	法長 幅	施工後			
備考									

工種	コンクリート工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 打設方法、打設順序 2 締固方法 3 養生方法	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料	品質規格	1 ㊎マーク工場　注1) 2 使用材料（セメント混和材料、骨材−アルカリ骨材反応等） 3 配合（セメント量、水セメント比、変動係数） 4 運搬時間	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等（㊎マーク入り） 基礎資料 配合計画書			受理	施工前	
施工	施工状況	1 天候、気温、打設温度 2 打継目の処理 3 施工の適否 4 暑中、寒中ｺﾝｸﾘｰﾄ	施工状況把握報告書（重要構造物のみ）		打設状況（打継目処理、締固） 養生状況	施工時 養生時	施工状況把握	1回/1構造物（重点1回/1ﾛｯﾄ）	
品質管理	品質規格	1 塩化物総量規制 2 スランプ試験 3 圧縮強度試験 4 空気量測定 5 単位水量　注2) 6 ひび割れ調査　注2) 7 ﾃｽﾄﾊﾝﾏｰによる強度注2)	品質管理図表	様式 1-2、1-3、2、4 様式 7 様式 8-1～8-5 様式 9-1～9-6	塩化物総量 スランプ試験 圧縮強度試験 空気量測定 単位水量 ひび割れ調査 ﾃｽﾄﾊﾝﾏｰ強度	試験実施中			
出来形管理	出来形寸法	1 該当工種の出来形管理基準及び規格値による 2 完成時不可視となる部分	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書（重要構造物のみ）	様式 1-1、1-2、1-3、2	該当工種の撮影箇所一覧表（出来形管理）による	型枠取外し後	段階確認	1回/1構造物	

備考
注 1）レディーミクストコンクリートを使用する場合
注 2）品質管理の対象は品質管理基準及び規格値を参照

工種	鉄筋工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 保管方法、加工方法 2 組立、継手位置、圧接位置 3 ガス圧接工資格	工事打合簿提出 （施工計画書） 工事打合簿提出	図面等（適宜） ガス圧接工資格証明			受理 受理	着手前及び変更時 施工前	
材料	品質規格 加工の適否	1 ミルシート 2 さび、きず、付着物	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 ミルシート	形状･加工寸法	使用前	受理	施工前	
施工	施工方法	1 加工、組立、継手（圧接）、結束及び清掃状況 2 スペーサの材質、個数等			施工状況	施工中			
品質管理	ガス圧接継手	1 施工前試験（外観検査） 2 施工後試験（外観検査） 3 同上（超音波探傷検査）	品質管理表	様式 17	外観検査 超音波探傷検査	検査実施中			
出来形管理	鉄筋の組立て	1 平均間隔 2 かぶり	出来形成果表 出来形管理図 段階確認報告書 （重要構造物のみ）	測定結果	平均間隔 かぶり 継手寸法 組立全景	組立後 組立後 組立後 組立後	段階確認	20%程度/1構造物（重点50%程度/1構造物）	

備考　※橋梁の壁高欄におけるスペーサについては、監督員の承諾を得て適宜配置。

工種	型枠・支保						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	型枠工 支保工 足場工	1 材質、面取り、塗布 2 脱型時期 3 あげこし 4 構造、安定 5 取はずし時期、順序 6 配置計画	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面及び構造計算書 （適宜） 労働基準監督署への足場設置届、型枠支保工設置届は提示で可 （つり足場、張出し足場以外の足場にあっては高さ 10m 以上） （支柱の高さ 3.5m 以上）			受理	着手前及び変更時 届出後	
施　工	施工方法 型枠の適否	1 施工の適否 1 設計図書との対比 2 型枠のとおり			組立状況（全景又は代表部分）	組立完了時			
備考									

工 種	作業土工(床掘り)						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	機種選定 施工方法 建設発生土処理	1 床掘規模、地盤、地質、地下水、作業の安全等 2 床掘勾配、床掘順序 3 建設発生土受入地等	工事打合簿提出 （施工計画書）	各種資料(適宜)			受理	着手前及び変更時	
施　工	土　質 湧　水 作業の安全 建設発生土	1 土質の変化 2 湧水状況 3 土留（仮締切）と床掘法面の変化 4 建設発生土処理	段階確認報告書 (重要構造物のみ)	土及び岩分類の境界が確認出来る資料	土質等の判別	施工中	段階確認	1 回/土（岩）質の変化	
品質管理	基礎地盤	1 基礎地盤の適否(重要構造物)	段階確認報告書 (重要構造物のみ)				段階確認	1 回/1 構造物	
備考									

工 種	作業土工(埋戻し)						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	機種選定 施工方法	1 現場環境、地質、地下水作業の安全 2 埋戻順序、締固方法	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材　料	品質規格	1 設計図書との対比 2 土質							
施　工	施工方法	1 敷均、締固、排水 2 埋戻土の確保と管理			巻出し厚 締固め状況	巻出時 締固時			
品質管理	土の締固め試験	1 埋戻し材料	品質管理表		試験実施状況	試験実施中			
	現場密度の測定	1 土の締固め試験結果との対比	品質管理図表	様式 1-2、1-3、2、4 様式 24-1、24-2	試験実施状況	試験実施中			
備考									

工種	矢板工（鋼矢板工、コンクリート矢板工）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法 運搬保管	1 現場環境、周辺構造物等への影響 2 地質条件 3 公害関係諸法規 4 施工機種 5 変形を生じさせない	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料	品質規格	1 設計図書との対比 (1)鋼矢板(JIS 製品) (2)ｺﾝｸﾘｰﾄ矢板(JIS 製品)	工事打合簿提出 品質の証明資料 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 ミルシート 試験成績表	形状寸法 形状寸法	使用前 使用前	受理	使用前	
施工	施工状況	1 打込長、偏位量の適否 2 施工記録の整備	条件変更確認請求通知通知	打込み不能の場合、その原因調査資料	施工状況	施工中	受理立会		
出来形管理	基準高 根入長 変位 枚数		出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	根入長 変位、数量	打込前後 打込後	段階確認	試験矢板＋1 回/150 枚（重点＋1 回/100 枚）	

備考　仮設材については、土留・仮締切工による。
　　鋼矢板の設計及び施工については、「鋼矢板（設計から施工まで）」（鋼管杭協会 2007）参照。

工種	吹付工（コンクリート、モルタル）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順 2 施工機械（機種能力） 3 仮設（足場）方法	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
配合	試験練	1 現場配合の設定 2 フロー値の決定	工事打合簿提出	配合決定書	試験実施状況	試験実施中	受理		
材料 セメント 骨材 鉄鋼 鉄筋	品質規格	1 ㊎マーク工場　注1) 2 使用材料（セメント混和材料、骨材-アルカリ骨材反応等） 3 配合（セメント量、水セメント比、変動係数） 4 運搬時間	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 （㊎マーク入り） 基礎資料 配合計画書			受理	施工前	
	品質管理	1 フロー試験 2 アルカリ骨材反応対策			試験実施状況	試験実施中			
吹付	法面清掃 水抜き孔	1 法面清掃（整形）状況 2 ラウンディングの確認 3 湧水箇所の処理方法	段階確認報告書		清掃状況	清掃後	段階確認	1回/1面	
	金網張付 鉄筋組立	1 継手及び固定方法（ラス張アンカー鉄筋及び補強アンカー鉄筋）			張付状況 ラス鉄網の重ね合わせ寸法	張付後 吹付前			
	吹付	1 はね返り物によるサンドポケットの確認 2 打継ぎ 3 伸縮目地 4 セメント使用量 5 吹付厚さの均等性	施工状況把握報告書		吹付状況 セメント充・空袋数量等	施工中 施工前後	施工状況把握	1回/1面	
品質管理	品質規格	1 圧縮強度試験	品質管理図表	様式 1-2、1-3、2、4	圧縮強度試験	試験実施中			
出来形管理	法長 厚さ 延長		出来形成果表 出来形図	様式 1-1、1-2、1-3、2	法長 厚さ(検測孔)	施工後 吹付後			

備考　仮設の場合は適用除外
　　注 1）レディーミクストコンクリートを使用する場合

工種	植生工（張芝工、筋芝工）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画		1 施工手順 2 施工時期	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料	品質規格	1 設計図書							
施工	張芝工 筋芝工	1 土羽打状況、衣土の締固 2 芝と土羽面との密着 3 芝串の固定 （張芝 1m²当り 20～30 本） 4 耳芝の施工			施工状況	施工中			
出来形管理	法長 延長				土羽土の厚さ 法長	施工中 施工後			
備考									

工種	植生工（種子吹付工、種子帯工、植生穴工、厚層基材吹付工）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画		1 施工手順 2 施工時期 3 施工機械	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料	品質規格	1 設計図書 2 設計数量との対比 3 有機質土壌改良材	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 種子・肥料の品質規格証明書等	充・空袋数量等	検収時	受理	施工前	
配合	配合	1 法面の土壌硬度及び土壌ＰＨ試験(種子吹付工) 2 土壌改良の要否 3 示方配合との対比	工事打合簿承諾	配合表	材料使用量	混合前	承諾	施工前	
施工	種子吹付工	1 浮石、その他雑物の除去 2 法面の湿潤 3 吹付後の養生			施工状況	施工中			
	種子帯工	1 間隔、埋込み長 2 芝串の固定			施工状況	施工中			
	植生穴工	1 間隔、径、深さ 2 播種、乳剤散布の均一性 3 湧水処理			施工状況	施工中			
	厚層基材吹付工	吹付工(コンクリート、モルタル）参照							
出来形管理	法長 延長 厚さ(厚層基材吹付)		出来形成果表 出来形図	様式 1-1、1-2、1-3、2	土羽土の厚さ 法長 厚さ(検測孔)	施工中 施工後 吹付後			
備考									

工種	工場塗装工(現場塗装工)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順 2 塗装工の資格	工事打合簿提出 (施工計画書)	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料	材料検査	1 品質確認の適否 2 使用量	工事打合簿提出 品質の証明資料 材料確認書 （現場塗装）	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等、塗見本、品質、製造年月日、ロット番号、数量出荷証明書、塗料試験成績書	材料使用量 （塗料缶）	使用前 使用後	受理 確認	施工前 施工前	
素地調整	ケレン清掃	1 新橋・鋼製ダムは素地調整程度１種 2 有害な薬品の使用禁止 3 構造の複雑な箇所は入念に施工	施工状況把握報告書(現場塗装) 段階確認報告書 (現場塗装)		ケレン状況	施工前 施工中 施工後	施工状況把握 段階確認(現場塗装)	１回/１工事 １回/１工事(重点１回/1ﾛｯﾄ)	
塗装	施工一般 （工場塗装） （現場塗装） 記録 （現場塗装）	1 気象条件の適否 2 乾燥状態の適否 3 塗り間隔の適否 4 塗装の均一性 5 構造の複雑な箇所は入念に施工 6 タッチアップの状況 7 コンクリート接触面は塗装しない 8 現場溶接箇所の塗装不要 9 下塗り塗膜状態調査 1 最終塗装完了後	施工状況把握報告書(現場塗装)		塗装状況	塗装後	施工状況把握(現場塗装)	１回/１工事	
出来形管理		塗膜厚	出来形成果表 段階確認報告書 (現場塗装)	様式14	塗膜厚測定	測定時	段階確認(現場塗装)	１回/１工事(重点１回/1ﾛｯﾄ) (無機ジンクリッチペイント、下塗りの塗布後)	
備考									

工種	基礎工 一般事項（砕石基礎工）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 締固機種	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料	品質規格	1 再生クラッシャーラン（RC-40）	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表			受理	施工前	
施工	施工方法	1 締固、間ゲキ充填材（必要時）			施工状況	施工中			
出来形	幅、厚さ、延長		出来形成果表	様式1-1、1-2、1-3、2	幅、厚さ	施工後			
備考									

工種	基礎工（護岸）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
床掘工 鉄筋工 型枠工 ｺﾝｸﾘｰﾄ工 埋戻工		作業土工(床掘り）参照 鉄筋工 参照 型枠・支保 参照 コンクリート工 参照 水中打込み禁止 作業土工(埋戻し）参照							
品質管理	鉄筋	鉄筋工 参照							
	コンクリート	コンクリート工 参照							
出来形	(現場打) 基準高、幅、高さ、延長 (ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ) 基準高 延長		出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式1-1、1-2、1-3、2	(現場打) 幅 高さ (ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ) 据付状況	型枠取外し後 施工後	段階確認	1回/1工事	
備考									

工 種	既製杭工（打込み杭工法）						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	施工方法	1 現場環境 2 公害関係諸法規 3 地盤状況、地質条件 4 施工機種 5 杭の打止め管理方法 6 現場継手(鋼管杭､H 鋼杭)の溶接施工管理技術者	工事打合簿提出 (施工計画書) 工事打合簿提出	図面等（適宜） 溶接工資格証明書の写し			受理 受理	着手前及び変更時 施工前	
材　料	品質規格	1 杭の諸元 2 杭の細部構造（頭部、先端部、継手部） 3 外観 4 形状寸法	工事打合簿提出 品質の証明資料 (鋼管杭､H 鋼杭) 品質の証明資料 (ｺﾝｸﾘｰﾄ杭 JIS 製品)	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 ミルシート 試験成績表	 形状寸法 形状寸法	 使用前 使用前	受理	施工前	
打込み	試験杭	1 杭の位置及び配置 〔試験施工〕 1 支持層の確認…貫入状況、打ち止まり状況、地質柱状図との対比 2 支持力計算（動力学公式、静力学公式） 3 施工機械の適否…周辺部への影響、杭の破損			施工状況 （杭種毎）	施工中			
		〔試験結果〕 1 打止め貫入量(リバウンド量) 2 支持力等施工管理値の設定 3 杭頭切断の必要が生じた場合の処理､補強方法	段階確認報告書 条件変更確認請求 通知通知 条件変更確認請求 通知通知 試験杭施工結果報告書	 打込み不能の場合、その原因調査資料 支持力の測定値が所定の支持力に達しない場合、その資料 打止め管理の施工記録			段階確認 受理立会 受理立会	試験杭	
	本　杭	1 運搬、保管の適否 2 打止め貫入量(リバウンド量) 支持力 3 偏心、傾斜、偏打 4 打止め高さ 5 継手部（溶接）の適否	段階確認報告書 杭施工結果報告書	 打止め管理の施工記録	施工状況 溶接状況 リバウンド測定状況	施工中	段階確認	1 回/10 本(重点 1 回/ 5 本)	
杭頭処理	既製杭	1 ずれ止め溶接の適否 2 杭頭切断の処理 3 杭を切断した場合の補強方法 4 中詰め補強鉄筋	段階確認報告書		杭頭処理状況	処理前 処理中 処理後	段階確認	1 回/10 本(重点 1 回/ 5 本)	
品質管理	外観検査 打止め管理 現場溶接	1 鋼管杭、ｺﾝｸﾘｰﾄ杭、H 鋼杭 1 打止め管理の施工記録 1 浸透探傷試験 2 放射線透過試験	品質管理図表	 様式 11-1～11-2 様式 15 様式 16	外観検査 浸透探傷試験 放射線透過試験	検査 実施中 試験 実施中			
出来形管理	基準高 偏心量 根入長 傾　斜	1 全数について杭中心で測定	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	 様式 1-1、1-2、1-3、2	偏心量(全数) 根入長 数量	打込後 打込前 打込後	段階確認	1 回/10 本(重点 1 回/ 5 本)	
備考									

工 種	既製杭工（中掘り杭工法 最終打撃方式）						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	施工方法	1 現場環境 2 公害関係諸法規 3 地盤状況、地質条件 4 施工機種 5 杭支持層の確認方法 6 現場継手(鋼管杭､H 鋼杭)の溶接施工管理技術者	工事打合簿提出 (施工計画書) 工事打合簿提出	図面等（適宜） 溶接工資格証明書の写し			受理 受理	着手前及び変更時 施工前	
材　料	品質規格	1 杭の諸元 2 杭の細部構造（頭部、先端部、継手部） 3 外観 4 形状寸法	工事打合簿提出 品質の証明資料 (鋼管杭､H 鋼杭) 品質の証明資料 (ｺﾝｸﾘｰﾄ杭 JIS 製品)	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 ミルシート 試験成績表	 形状寸法 形状寸法	 使用前 使用前	受理	施工前	
打込み	試験杭	1 杭の位置及び配置 〔試験施工〕 1 支持層の確認…ｽﾊﾟｲﾗﾙｵｰｶﾞｰの動電流値の変化の記録､ｵｰｶﾞｰ先端部に付着している土砂の目視把握、地質柱状図との対比 2 施工機械の適否…周辺部への影響、杭の破損			施工状況（杭種毎）	施工中			
		〔試験結果〕 1 打止め貫入量(リバウンド量) 2 支持力等施工管理値の設定 3 杭頭切断の必要が生じた場合の処理､補強方法	段階確認報告書 条件変更確認請求通知通知 条件変更確認請求通知通知 試験杭施工結果報告書	 打込み不能の場合、その原因調査資料 支持力の測定値が所定の支持力に達しない場合、その資料 打止め管理の施工記録			段階確認 受理 立会 受理 立会	試験杭	
	本　杭	1 運搬、保管の適否 2 打止め貫入量(リバウンド量) 支持力 3 偏心、傾斜、偏打 4 打止め高さ 5 継手部（溶接）の適否	段階確認報告書 杭施工結果報告書	 打止め管理の施工記録	施工状況 溶接状況 リバウンド測定状況	施工中	段階確認	1 回/10 本(重点 1 回/ 5 本)	
杭頭処理	既製杭	1 ずれ止め溶接の適否 2 杭頭切断の処理 3 杭を切断した場合の補強方法 4 中詰め補強鉄筋	段階確認報告書		杭頭処理状況	処理前 処理中 処理後	段階確認	1 回/10 本(重点 1 回/ 5 本)	
品質管理	外観検査 打止め管理 現場溶接	1 鋼管杭、ｺﾝｸﾘｰﾄ杭、H 鋼杭 1 打止め管理の施工記録 1 浸透探傷試験 2 放射線透過試験	品質管理図表	 様式 11-1～11-2 様式 15 様式 16	外観検査 浸透探傷試験 放射線透過試験	検査 実施中 試験 実施中			
出来形管理	基準高 偏心量 根入長 傾　斜	1 全数について杭中心で測定	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	 様式 1-1、1-2、1-3、2	偏心量(全数) 根入長 数量	打込後 打込前 打込後	段階確認	1 回/10 本(重点 1 回/ 5 本)	
備考									

工 種	既製杭工（中掘り杭工法 セメントミルク噴出撹拌方式）【コンクリート打設方式】						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	施工方法	1 現場環境 2 公害関係諸法規 3 地盤状況、地質条件 4 施工機種 5 杭支持層の確認方法 6 ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸの注入量及び注入方法 7 ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸの噴出撹拌方式の工法 8 現場継手(鋼管杭､H 鋼杭)の溶接施工管理技術者	工事打合簿提出 (施工計画書) 工事打合簿承諾 工事打合簿提出	図面等（適宜） ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸの噴出撹拌方式の工法資料 溶接工資格証明書の写し			受理 承諾 受理	着手前及び変更時 施工前 施工前	
材　料	品質規格	1 杭の諸元 2 杭の細部構造（頭部、先端部、継手部） 3 外観 4 形状寸法	工事打合簿提出 品質の証明資料 (鋼管杭､H 鋼杭) 品質の証明資料 (ｺﾝｸﾘｰﾄ杭 JIS 製品)	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 ミルシート 試験成績表	 形状寸法 形状寸法	 使用前 使用前	受理	施工前	
打込み	試験杭	1 杭の位置及び配置 〔試験施工〕 1 支持層の確認…ｽﾊﾟｲﾗﾙｵｰｶﾞｰの動電流値の変化の記録、ｵｰｶﾞｰ先端部に付着している土砂の目視把握、地質柱状図との対比 2 施工機械の適否…周辺部への影響、杭の破損			施工状況 （杭種毎）	施工中			
		〔試験結果〕 1 支持層の確認 2 ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸの注入量及び水セメント比 【ｺﾝｸﾘｰﾄ打設量】 3 杭頭切断の必要が生じた場合の処理､補強方法	段階確認報告書 条件変更確認請求通知通知 条件変更確認請求通知通知 試験杭施工結果報告書	 打込み不能の場合、その原因調査資料 支持力の測定値が所定の支持力に達しない場合、その資料 支持層確認の資料 ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸ注入量記録 【ｺﾝｸﾘｰﾄ打設量】			段階確認 受理立会 受理立会	試験杭	
	本　杭	1 運搬、保管の適否 2 支持層の確認 3 偏心、傾斜 4 打止め高さ 5 継手部（溶接）の適否	段階確認報告書 杭施工結果報告書	 支持層確認の資料 ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸ注入量記録 【ｺﾝｸﾘｰﾄ打設量】	施工状況 溶接状況	施工中	段階確認	1 回/10 本(重点 1 回/ 5 本)	
杭頭処理	既製杭	1 ずれ止め溶接の適否 2 杭頭切断の処理 3 杭を切断した場合の補強方法 4 中詰め補強鉄筋	段階確認報告書	図面等	杭頭処理状況	処理前 処理中 処理後	段階確認	1 回/10 本(重点 1 回/ 5 本)	
品質管理	外観検査 打止め管理 現場溶接	1 鋼管杭、コンクリート杭、H 鋼杭 1 打止め管理の施工記録 1 浸透探傷試験 2 放射線透過試験	品質管理図表	 様式 15 様式 16	外観検査 浸透探傷試験 放射線透過試験	検査実施中 試験実施中			
出来形管理	基準高 偏心量 根入長 傾　斜	1 全数について杭中心で測定	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	 様式 1-1、1-2、1-3、2	偏心量(全数) 根入長 数量	打込後 打込前 打込後	段階確認	1 回/10 本(重点 1 回/ 5 本)	
備考									

工 種	場所打杭工（オールケーシング工法）						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工順序及び施工方法 2 杭径長、地質に適した施工機種 3 スライムの除去及び処理方法	工事打合簿(提出) (施工計画書)	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
施工記録	施工記録	1 ケーシングチューブ、トレミー管の先端位置 2 コンクリート天端高 3 施工時間	場所打杭施工記録	様式 12-1 支持層標本 注1)					
掘　削	深　さ	1 杭長、先端 EL	段階確認報告書		根入長	掘削後	段階確認	試験杭＋1回/10本（重点1回/5本）	
	支持層	1 設計図書との対比			支持層土質	掘削後			
	孔内水位 ケーシング先端 孔底処理	1 地下水位以上に保持 2 掘削先端より先行 3 スライムの除去			給水状況 孔底処理状況	施工中 施工中			
鉄　筋	共通事項	鉄筋工 参照	段階確認報告書				段階確認	20%程度/1構造物（重点50%程度/1構造物）	
	組立、建込	1 アークすみ肉溶接 2 各ブロック重ね継手長、スペーサ個数･間隔 3 鉄筋の建込み高さ 4 形状保持などのための溶接不可	段階確認報告書 ﾌﾚｱ溶接施工試験報告書(基準試験) 注3) ﾌﾚｱ溶接施工試験報告書(日常管理試験) 注3) 外観･形状寸法ﾃﾞｰﾀｼｰﾄ 注3)	ﾌﾚｱ溶接継手施工前試験 注2) ﾌﾚｱ溶接継手施工後試験 注2)	試験実施状況 試験実施状況	試験中 試験中	段階確認	20%程度/1構造物（重点50%程度/1構造物）	
コンクリート	共通事項	1 コンクリート工 参照							
	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設	1 トレミー管…コンクリート内に2m以上貫入 2 コンクリートの連続打込み 3 余盛 0.5m 以上	施工状況把握報告書		打設状況	施工中	施工状況把握	1回/1構造物（重点1回/1ﾛｯﾄ）	
	ケーシング先端	1 コンクリート内に2m以上貫入							
	ケーシング引抜	1 鉄筋共上り							
杭頭処理	余盛り 杭頭処理	1 杭頭鉄筋長	段階確認報告書		余盛状況 処理状況 杭頭鉄筋長	処理前 処理中 処理後	段階確認	1回/10本（重点1回/5本）	
品質管理	共通事項	1 コンクリート工 参照 2 鉄筋工 参照	品質管理図表	場所杭施工記録					
	鉄　筋	1 アークすみ肉溶接	品質管理図表	溶接施工基準試験、日常管理試験					
出来形管理	共通事項	1 鉄筋工 参照							
	基準高 杭　長 偏心量 傾　斜 杭　経	1 全数について杭中心で測定	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	根入長 偏心量 数量、杭径	施工中 打込後 打込後	段階確認	試験杭＋1回/10本（重点1回/5本）	

備考　注 1）支持層標本は１施工単位に１本は全層、その他の杭は先端支持層を採取する。
注 2）フレア溶接継手の施工前試験と施工後試験については、土木学会　鉄筋定着・継手指針（令和２年３月）p145 による。
注 3）フレア溶接施工試験報告書(基準試験)、フレア溶接施工試験報告書(日常管理試験)、フレア溶接 日常管理 外観・形状寸法データシートについては、土木工事施工管理基準 p250～p252 による。

工種	場所打杭工（リバース工法）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工順序及び施工方法 2 杭径長、地質に適した施工機種 3 スライム除去及び処理方法 4 スタンドパイプ長（静水圧2ｍの確保、先端の土質）	工事打合簿提出（施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
施工記録	施工記録	1 トレミー管の先端位置 2 コンクリート天端高 3 施工時間	場所打杭施工記録	様式 12-2 支持層標本 注1)					
掘削	深さ	1 杭長、先端 EL	段階確認報告書		根入長	掘削後	段階確認	試験杭＋1回/10本（重点1回/5本）	
	支持層	1 設計図書と対比	段階確認報告書		支持層土質	掘削後			
	孔内水位 孔底処理	1 静水圧２ｍの保持 2 スライムの除去			給水状況 孔底処理状況	施工中 施工中			
鉄筋	共通事項	1 鉄筋工 参照	段階確認報告書				段階確認	20%程度/1構造物（重点 50%程度/1 構造物）	
	組立、建込	1 アークすみ肉溶接 2 各ブロック重ね継手長、スペーサ個数･間隔 3 孔壁の崩壊防止 4 形状保持などのための溶接不可	段階確認報告書 ﾌﾚｱ溶接施工試験報告書（基準試験） 注3) ﾌﾚｱ溶接施工試験報告書（日常管理試験） 注3) 外観･形状寸法ﾃﾞｰﾀｼｰﾄ 注3)	ﾌﾚｱ溶接継手施工前試験 注2) ﾌﾚｱ溶接継手施工後試験 注2)	試験実施状況 試験実施状況	試験中 試験中	段階確認	20%程度/1構造物（重点 50%程度/1 構造物）	
コンクリート	共通事項	1 コンクリート工 参照							
	ｺﾝｸﾘｰﾄ打設	1 トレミー管（コンクリート内に２ｍ以上貫入） 2 コンクリートの連続打込み 3 余盛 0.5m 以上	施工状況把握報告書		打設状況	施工中	施工状況把握	1回/1構造物（重点1回/1ﾛｯﾄ）	
杭頭処理	余盛 杭頭処理	1 杭頭鉄筋長	段階確認報告書		余盛状況 処理状況 杭頭鉄筋長	 処理前 処理中 処理後	段階確認	1回/10本（重点1回/5本）	
品質管理	共通事項	1 コンクリート工 参照 2 鉄筋工 参照	品質管理図表	場所打杭施工記録					
	鉄筋	1 アークすみ肉溶接	品質管理図表	溶接施工基準試験、日常管理試験					
出来形管理	共通事項	1 鉄筋工 参照							
	基準高 杭長 偏心量 傾斜 杭経	1 全数について杭中心で測定	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1､1-2､1-3､2	根入長 偏心量 数量、杭径	施工中 打込後 打込後	段階確認	試験杭＋1回/10本（重点1回/5本）	

備考　注 1）支持層標本は１施工単位に１本は全層、その他の杭は先端支持層を採取する。
注 2）フレア溶接継手の施工前試験と施工後試験については、土木学会　鉄筋定着・継手指針（令和２年３月）p145 による。
注 3）フレア溶接施工試験報告書(基準試験)、フレア溶接施工試験報告書(日常管理試験)、フレア溶接 日常管理 外観・形状寸法データシートについては、土木工事施工管理基準 p250～p252 による。

工種	深　礎　工						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項　目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項　目	時期			
施工計画	施工方法 安全対策	1　施工順序及び施工方法 2　杭径、地質を考慮した日施工量 3　グラウト注入・検査用パイプの配置 4　排気・酸素量探知方法 5　落下防護工	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材　料	品質規格	1　山留材 波形鋼板（JIS G3101-1 種 SS330 黒皮品） 2　グラウト ｾﾒﾝﾄ、起泡剤	工事打合簿提出 品質の証明資料 工事打合簿提出	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 ミルシート 試験成績表	形状寸法	使用前	受理 受理	施工前 施工前	
掘　削	施工記録	1　岩質、土質、湧水、掘進状況	深礎杭施工記録	掘削深度、掘削土砂、地質柱状図 支持層標本 注)	地質	施工中			
	土留工	1　偏心、ボルト締付、裏面過掘、杭径 2　岩盤定着部の土留材			ﾗｲﾅｰﾌﾟﾚｰﾄ設置状況	掘削後			
	深　さ	1　杭長、先端 EL	段階確認報告書		土質	掘削後	段階確認	1 回/3 本（重点 全数）	
	支持層	1　設計図書と対比			支持層土質	掘削後			
鉄　筋		1　鉄筋工 参照	段階確認報告書		鉄筋組立状況	組立後	段階確認	1 回/1 本	
コンクリート		1　コンクリート工 参照	施工状況把握報告書				施工状況把握	1 回/1 構造物（重点 1 回/1 ﾛｯﾄ）	
グラウト	施工記録	1　グラウトの注入方法	深礎杭施工記録	配合、注入記録					
	配合	1　示方配合、骨材表面水の確認	工事打合簿提出	配合表	配合状況	施工中	受理		
	注入時	1 注入圧力、検査用パイプで注入範囲の確認	段階確認報告書		圧力ゲージ	施工中	段階確認	1 回/3 本（重点 全数）	
	注入量	1　グラウト量の検収（セメント充･空袋又は流量計）			セメント充･空袋数量等	施工前後			
品質管理	共通事項	1　コンクリート工 参照 2　鉄筋工 参照							
出来形管理	共通事項	1　鉄筋工 参照							
	基準高 杭　長 偏心量 傾　斜 基礎径	1　全数について杭中心で測定	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	根入長 偏心量 数量、基礎径	掘削後 施工後 施工後	段階確認	1 回/3 本（重点 全数）	

備考　注）支持層標本は１施工単位に１本は全層、その他の杭は先端支持層を採取する。

工種	オープンケーソン基礎工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工準備 掘削 載荷 ロット長さ 沈下	1 形状、地質に適した機械設備の選定 1 掘削方法 1 載荷方法 1 型枠、足場、支保等施工法 1 火薬使用の有無	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
刃口製作	製作	1 製作仕様	工事打合簿提出	製作要領書			受理	着手前及び変更時	工場検査は特仕による。
		2 鋼橋上部工に準拠 3 鉄沓の製作			各検査 製作工程	各検査時 製作時	確認		
刃口据付	地盤支持力 刃口の出来形 据付位置	1 良質砂質土置換の必要性、皿板敷設 1 出来形寸法、現場熔接の適否 1 水平、偏心	段階確認報告書	測定記録 （載荷試験成績）	地盤状態 組立及び据付状態	据付前 据付後	段階確認	1回/1構造物	
掘削沈下	掘削	1 土質の変化	段階確認報告書	土及び岩分類の境界が確認できる資料	土質等の判別	掘削中	段階確認	1回/土（岩）質の変化毎	
		2 均等な掘下げ、掘越を避ける			掘削状況 土質 載荷状況	施工中 掘削時 載荷時			
	土質	1 沈下関係図の修正							
	沈下	1 荷重、偏心、傾斜、回転、火薬使用の有無							
	支持地盤	1 設計図書との対比	段階確認報告書	土質標本	支持層土質	掘削後	段階確認	1回/1構造物	
鉄筋		鉄筋工 参照	段階確認報告書		鉄筋組立状況	組立後	段階確認	1回/1ロット	
型枠		型枠・支保 参照							
コンクリート	一般事項 打設 底板	コンクリート工 参照 1 1ロットの連続施工 1 刃口までの土砂除去、過掘はコンクリート埋戻 2 水中コンクリートの連続施工打設後の水位	施工状況把握報告書		封鎖コンクリート打設状況、中埋状況	施工時	施工状況把握	1回/1構造物（重点1回/1ﾛｯﾄ）	
品質管理	コンクリート	コンクリート工 参照							
出来形管理		基準高 ケーソンの長さ ケーソンの幅 ケーソンの高さ ケーソンの壁厚 偏心量	出来形成果表 出来形図	様式 1-1、1-2、1-3、2	ｹｰｿﾝの長さ ｹｰｿﾝの幅 ｹｰｿﾝの高さ ｹｰｿﾝの壁厚 偏心量 各部寸法	設置後及び型枠取外し後			
備考									

工種	ニューマチックケーソン基礎工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工設備 理論沈下 安全施設 安全管理	1 掘削及び情報伝達 2 送気・艤装 1 沈下荷重の算定、減圧 2 火薬沈下の有無 1 ホスピタルロック、酸素、呼吸器 2 通信設備、予備電源 1 減圧速度、諸法規の遵守	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜） 労働基準監督署への計画届は提示で可（圧気工法による工事）			受理	着手前及び変更時 届出後	
刃口製作	製　作	1 製作仕様	工事打合簿提出	製作要領書			受理	着手前及び変更時	工場検査は特仕による。
		2 鋼橋上部工に準拠 3 鉄沓の製作			各検査 製作工程	各検査時 製作時	確認		
刃口据付	地盤支持力 刃口の出来形据付位置	1 良質砂質土置換の必要性、皿板敷設 1 出来形寸法、現場熔接の適否 1 水平、偏心	段階確認報告書	測定記録 （載荷試験成績）	地盤状態 組立及び据付状態	据付前 据付後	段階確認	1回/1構造物	
掘削沈下	掘　削	1 土質の変化	段階確認報告書	土及び岩分類の境界が確認できる資料	土質等の判別	掘削中	段階確認	1回/土（岩）質の変化毎	
		2 均等な掘下げ、掘越を避ける			掘削状況 土質 載荷状況	施工中 掘削時 載荷時			
	土　質	1 沈下関係図の修正							
	沈　下	1 荷重、偏心、傾斜、回転、火薬使用の有無							
	支持地盤	1 設計図書との対比	段階確認報告書	土質標本	支持層土質	掘削後	段階確認	1回/1構造物	
鉄　筋		鉄筋工 参照	段階確認報告書		鉄筋組立状況	組立後	段階確認	1回/1ロット	
型　枠		型枠・支保 参照							
コンクリート	一般事項 躯体・中埋	コンクリート工 参照 1 作業室のコンクリートの連続打設 2 刃口から中央に向って打設 3 送気圧力の保持	施工状況把握報告書		封鎖コンクリート打設状況、中埋状況	施工時	施工状況把握	1回/1構造物（重点1回/1ﾛｯﾄ）	
品質管理	コンクリート	コンクリート工 参照							
出来形管理		基準高 ケーソンの長さ ケーソンの幅 ケーソンの高さ ケーソンの壁厚 偏心量	出来形成果表 出来形図	様式 1-1、1-2、1-3、2	ｹｰｿﾝの長さ ｹｰｿﾝの幅 ｹｰｿﾝの高さ ｹｰｿﾝの壁厚 偏心量 各部寸法	設置後及び型枠取外し後			
備考									

工種	コンクリートブロック工（コンクリートブロック積(張)）、石積(張)工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順 2 施工機械能力	工事打合簿提出 (施工計画書)	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料 (ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ)	品質規格	1 設計図書 2 形状寸法、外観	工事打合簿提出 工事打合簿提出 (JIS 製品以外) 品質の証明資料 (JIS 製品)	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表 試験成績表	形状寸法	使用前	受理 受理	施工前 施工前	
床掘工		作業土工(床掘り)参照 丁張り							
積(張)工	積上（張立）	1 合端の仕上 2 背面のつき固め 3 積み高 4 四個巻、ふくらみ等の積方			積上（張立） 施工状況	施工中			
	目地	1 目地間隔・構造							
	水抜き孔	1 設置状況（護岸工別途考慮）							
	胴込・裏込コンクリート工	コンクリート工 参照			施工状況	施工中			
	裏込め材	1 裏込厚			施工状況	施工中			
天端・端止ｺﾝｸﾘｰﾄ工		コンクリート工 参照							
埋戻工		作業土工(埋戻し)参照							
品質管理	コンクリート	コンクリート工 参照							
出来形管理	基準高 法　長 厚さ(ﾌﾞﾛｯｸ積張、石積張) 厚さ(裏込) 延　長		出来形成果表 出来形図	様式 1-1、1-2、1-3、2	厚さ(裏込) 法長 厚さ(ﾌﾞﾛｯｸ積張、石積張)	施工中 施工後 施工後			
備考									

工種	アスファルト舗装工（下層路盤工）（クラッシャーラン、再生クラッシャーラン）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工機械（機種、規格） 2 施工手順	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料	材料	1 最大粒径 2 粒度 3 修正 CBR 4 塑性指数 PI	工事打合簿提出 工事打合簿提出 又は 承諾 小規模は提出	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験結果 使用実績がある試験成績表 試験成績書			受理 受理 承諾 受理	施工前 施工前 施工前 施工前	
施工	路床面の整備	1 雑草、浮石、木片、ごみ等の取除き 2 路床面及び補足材料の確認							
	敷均し	1 一層仕上がり厚 2 敷均しの均等性 3 路床の湿潤状態	施工状況把握報告書		敷均し厚さ	施工中	施工状況把握	1回/1工事(重点1回/3000 ㎡)	
	締固め	1 最適含水比 2 締固方法の適否 3 締固めの一様性			転圧状況 整正状況	施工中 整正後			
品質管理	材料	1 修正 CBR 試験 2 骨材のふるい分け試験 3 土の液性限界・塑性限界試験 4 鉄鋼スラグの水浸膨張性試験 5 道路用スラグの呈色判定試験							
	施工	1 現場密度の測定 2 プルーフローリング（全幅、全区間）	工事打合簿承諾 品質管理表 品質管理表 段階確認報告書	様式 38-1(現場密度の測定位置) 様式 24-1、24-2 様式 19	現場密度の測定 プルーフローリング	試験実施中 試験実施中	承諾 段階確認	測定前 1回/1工事	
出来形管理		1 基準高 2 厚さ 3 幅	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	厚さ 幅	整正後 整正後	段階確認	1回/1工事(重点1回/3000 ㎡)	

備考 プルーフローリングは歩道路盤、路肩路盤を除く。

工種	アスファルト舗装工（上層路盤工、粒度調整路盤工）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工機械（機種、規格） 2 施工手順	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料	材料	1 最大粒径 2 粒度 3 修正 CBR 4 塑性指数 PI	工事打合簿提出 工事打合簿提出 又は 承諾 小規模は提出	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験結果 使用実績がある試験成績表 試験成績書			受理 受理 承諾 受理	施工前 施工前 施工前 施工前	
施工	路床面の整備	1 雑草、浮石、木片、ごみ等の取除き 2 下層路盤面及び補足材料の確認							
	敷均し	1 一層仕上がり厚 2 敷均しの均等性 3 下層路盤の湿潤状態	施工状況把握報告書		敷均し厚さ	施工中	施工状況把握	1回/1工事(重点1回/3000 ㎡)	
	締固め	1 最適含水比 2 締固方法の適否 3 締固めの一様性			転圧状況 整正状況	施工中 整正後			
品質管理	材料	1 修正 CBR 試験 2 骨材のふるい分け試験 3 土の液性限界・塑性限界試験 4 鉄鋼スラグの修正 CBR 試験 5 鉄鋼スラグの呈色判定試験 6 鉄鋼スラグの水浸膨張性試験 7 鉄鋼スラグの一軸圧縮試験 8 鉄鋼スラグの単位容積質量試験							
	施工	1 現場密度の測定 2 粒度(2.36㎜、75 ㎛) 3 含水比試験	工事打合簿承諾 品質管理表 品質管理表	様式 38-1(現場密度の測定位置) 様式 24-1、24-2	現場密度の測定 粒度 含水比試験	試験実施中 試験実施中	承諾	測定前	
出来形管理		1 厚さ 2 幅	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	厚さ 幅	整正後 整正後	段階確認	1回/1工事(重点1回/3000 ㎡)	
備考 プルーフローリングは歩道路盤、路肩路盤を除く。									

工種	アスファルト舗装工（加熱アスファルト安定処理工）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工機械（機種、規格） 2 施工手順等	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料配合	骨材 フィラー	品質規格 標準仕様書２編 2-3-3 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装用骨材 2-3-4 ｱｽﾌｧﾙﾄ用再生骨材 2-3-5 フィラー	工事打合簿提出 又は　承諾 小規模は提出	試験結果 試験成績表 試験成績書			受理 承諾 受理	施工前 施工前 施工前	
	アスファルト	品質規格 標準仕様書２編 2-3-6 安定剤	工事打合簿提出	品質証明書			受理	施工前	
	配合設計	1 粒度及びアスファルト量の決定	工事打合簿承諾	配合設計又は実績、定期試験による配合設計			承諾	施工前	
	基準密度	1 基準密度の決定	工事打合簿承諾	実績又は定期試験による基準密度の試験結果			承諾	施工前	
プラント製造運搬	混合所	1 材料の貯蔵 2 製造設備の適否（ミキサー容量、計量器）							
	製造	1 計量の適否 2 混合時間 3 混合温度、排出時温度	工事打合簿承諾	排出時の温度の資料			承諾	施工前	
	運搬	1 保温 2 車両の掃除 3 運搬経路							
	製造管理 （必須のもの）	1 混合物のアスファルト量抽出 2 粒度分析 3 温度測定			粒度 ｱｽﾌｧﾙﾄ量抽出 粒度分析試験 温度測定	試験実施中			
舗設	下層面の整備	1 路盤上の不純物及び浮石 2 結合材過不足の有無			整正状況	整正後			
	乳剤	1 品質規格　第２編 2-8-1 一般瀝青材料 2 製造後経過日数(60 日)	工事打合簿提出	品質証明書			受理	施工前	
	散布	1 散布量の確認 2 散布の適否 3 養生の適否			散布量確認 散布状況	散布時			
舗設	敷均し	1 天候 2 気温（５℃） 3 舗装面の湿潤状況 4 一層の仕上り厚 5 敷均しの一様性 6 混合物の温度（最適締固め温度との比較）	施工状況把握報告書		敷均し厚さ	施工中	施工状況把握	１回/１工事（重点１回/3000 ㎡）	
	締固	1 締固め方法の適否 2 打継目の適否			転圧状況 整正状況	施工中 整正後			
品質管理	材料 プラント	品質管理基準及び規格値 8 アスファルト舗装工による	品質管理図表	様式 26～33-2	試験状況	試験中			
	舗設現場	1 現場密度の測定 2 温度測定(初期締固め前) 3 外観検査(混合物)	品質管理図表	様式 38-1～38-5 様式 33-2	現場密度の測定 温度測定 外観検査	試験実施中 試験実施中			
出来形管理	コアー採取位置		工事打合簿承諾	様式 38-1（コアー採取位置）			承諾	採取前	
		1 厚さ 2 幅	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2 様式 38-1～38-5	幅	整正後	段階確認	１回/１工事（重点１回/3000 ㎡）	

備考 アスファルト混合物の事前認定審査を受けた混合物は、認定書の写しを事前に監督員に提出することにより、アスファルト混合物に関する次の各号の、基準試験等を省略することができるものとする。なお、舗設現場に関する品質管理図表の提出は、省略できないことに留意すること。

(1)材料の試料及び試験結果、品質証明書の提出
(2)配合設計、試験練り
(3)材料及びプラントに関する品質管理図表の提出

工種	アスファルト舗装工（歩道路盤工・路肩舗装路盤工）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工機械（機種、規格） 2 施工手順	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料	材料	1 最大粒径 2 粒度 3 修正 CBR 4 塑性指数 PI	工事打合簿提出 工事打合簿提出 又は 承諾 小規模は提出	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験結果 使用実績がある試験成績表 試験成績書			受理 受理 承諾 受理	施工前 施工前 施工前 施工前	
施工	路体面の整備	1 雑草、浮石、木片、ごみ等の取除き 2 路体面及び補足材料の確認			整正状況	整正後			
	敷均し	1 一層仕上がり厚 2 敷均しの均等性 3 路体の湿潤状態	施工状況把握報告書		敷均し厚さ	施工中	施工状況把握	１回/１工事(重点１回/3000 ㎡)	
	締固め	1 最適含水比 2 締固方法の適否 3 締固めの一様性			転圧状況	施工中			
品質管理	材料	1 修正 CBR 試験 2 骨材のふるい分け試験 3 土の液性限界・塑性限界試験 4 鉄鋼スラグの水浸膨張性試験 5 道路用スラグの呈色判定試験			試験実施状況	試験実施中			
	施工	1 現場密度の測定	工事打合簿承諾	様式 38-1(現場密度の測定位置) 様式 24-1、24-2	現場密度の測定	試験実施中	承諾	測定前	
出来形管理		1 厚さ 2 幅 3 基準高	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	厚さ 幅	整正後 整正後	段階確認	１回/１工事(重点１回/3000 ㎡)	

備考　プルーフローリングは不要。

工種	アスファルト舗装工(基層工・表層工)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工機械（機種、規格） 2 施工手順等	工事打合簿提出 (施工計画書)	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
配合	骨材 フィラー	1 品質規格　第２編 2-3-3 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装用骨材 2-3-4 ｱｽﾌｧﾙﾄ用再生骨材 2-3-5 フィラー	工事打合簿提出 又は　承諾 小規模は提出	試験結果 試験成績表 試験成績書			受理 承諾 受理	施工前 施工前 施工前	
	アスファルト	1 品質規格　第２編 2-3-6 安定剤	工事打合簿提出	品質証明書			受理	施工前	
	配合設計	1 粒度及びアスファルト量の決定	工事打合簿承諾	配合設計又は 実績、定期試験による配合設計			承諾	施工前	
	基準密度	1 基準密度の決定	工事打合簿承諾	試験結果又は 実績、定期試験による基準密度の試験結果			承諾	施工前	
プラント製造運搬	混合所	1 材料の貯蔵 2 製造設備の適否（ミキサー容量、計量器）							
	製造	1 計量の適否 2 混合時間 3 混合温度、排出時（出荷時）温度	工事打合簿承諾	排出時（出荷時）の温度の資料			承諾	施工前	
	運搬	1 保温 2 車両の掃除 3 運搬経路							
	製造管理 (必須のもの)	1 混合物のアスファルト量抽出 2 粒度分析 3 温度測定			粒度 ｱｽﾌｧﾙﾄ量抽出 粒度分析試験 温度測定	試験 実施中			
舗設	下層面の整備	1 路盤上の不純物及び浮石 2 結合材過不足の有無			整正状況	整正後			
	乳剤	1 品質規格　第２編 2-8-1 一般瀝青材料 2 製造後経過日数(60 日)	工事打合簿提出	品質証明書			受理	施工前	
	散布	1 散布量の確認 2 散布の適否 3 養生の適否			散布量確認 散布状況	散布時			
舗設	敷均し	1 天候 2 気温（５℃） 3 舗装面の湿潤状況 4 一層の仕上り厚 5 敷均しの一様性 6 混合物の温度(最適締固め温度との比較)	施工状況把握報告書		敷均し状況	施工中	施工状況把握	１回/１工事(重点１回/3000 ㎡)	
	締固	1 締固め方法の適否 2 打継目の適否			転圧状況 整正状況	施工中 整正後			
品質管理	材料 プラント	品質管理基準及び規格値 8 アスファルト舗装工による	品質管理図表	様式 26～33-2	試験状況	試験中			
	舗設現場	1 現場密度の測定 2 温度測定（初転圧前） 3 外観検査(混合物)	品質管理図表	様式38-1～38-5様式33-2	現場密度の測定 温度測定 外観検査	試験実施中 試験実施中			
出来形管理	コアー採取位置		工事打合簿承諾	様式 38-1(コアー採取位置)			承諾	採取前	
	厚さ 幅 平坦性(表層)	平坦性 ※（平坦性の測定は、延長100m 未満の場合は、省略することができる。ただし、監督員が必要と認めた場合はこの限りではない。）	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2 様式38-1～38-5様式20	幅（基層） 平坦性(表層)	整正後 実施中	段階確認	１回/１工事(重点１回/3000 ㎡)	

備考 アスファルト混合物の事前認定審査を受けた混合物は、認定書の写しを事前に監督員に提出することにより、アスファルト混合物に関する次の各号の、基準試験等を省略することができるものとする。なお、舗設現場に関する品質管理図表の提出は、省略できないことに留意すること。

(1)材料の試料及び試験結果、品質証明書の提出
(2)配合設計、試験練り
(3)材料及びプラントに関する品質管理図表の提出

工種	アスファルト舗装工（歩道舗装工・路肩舗装工）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工機械（機種、規格） 2 施工手順等 3 本線との同時施工の検討(路肩舗装)	工事打合簿提出 (施工計画書)	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
配合	骨材 フィラー	1 品質規格　第２編 2-3-3 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装用骨材 2-3-4 ｱｽﾌｧﾙﾄ用再生骨材 2-3-5 フィラー	工事打合簿提出 又は　承諾 小規模は提出	試験結果 試験成績表 試験成績書			受理 承諾 受理	施工前 施工前 施工前	
	アスファルト	1 品質規格　第２編 2-3-6 安定剤	工事打合簿提出	品質証明書			受理	施工前	
	配合設計	1 粒度及びアスファルト量の決定	工事打合簿承諾	配合設計又は 実績、定期試験による配合設計			承諾	施工前	
	基準密度	1 基準密度の決定	工事打合簿承諾	試験結果又は 実績、定期試験による基準密度の試験結果			承諾	施工前	
プラント製造運搬	混合所	1 材料の貯蔵 2 製造設備の適否（ミキサー容量、計量器）							
	製造	1 計量の適否 2 混合時間 3 混合温度、排出時（出荷時）温度	工事打合簿承諾	排出時（出荷時）の温度の資料			承諾	施工前	
	運搬	1 保温 2 車両の掃除 3 運搬経路							
	製造管理 (必須のもの)	1 混合物のアスファルト量抽出 2 粒度分析 3 温度測定			粒度 ｱｽﾌｧﾙﾄ量抽出 粒度分析試験 温度測定	試験 実施中			
舗設	下層面の整備	1 路盤上の不純物及び浮石 2 結合材過不足の有無			整正状況	整正後			
	乳剤	1 品質規格　第２編 2-8-1 一般瀝青材料 2 製造後経過日数(60 日)	工事打合簿提出	品質証明書			受理	施工前	
	散布	1 散布量の確認 2 散布の適否 3 養生の適否			散布量確認 散布状況	散布時			
舗設	敷均し	1 天候 2 気温（5℃） 3 舗装面の湿潤状況 4 一層の仕上り厚 5 敷均しの一様性 6 混合物の温度(最適締固め温度との比較)	施工状況把握報告書		敷均し状況	施工中	施工状況把握	1回/1工事(重点1回/3000 ㎡)	
	締固	1 締固め方法の適否 2 打継目の適否			転圧状況 整正状況	施工中 整正後			
品質管理	材料 プラント	品質管理基準及び規格値 8 アスファルト舗装工による	品質管理図表	様式 26～ 33-2	試験状況	試験中			
	舗設現場	1 現場密度の測定 2 温度測定（初転圧前） 3 外観検査(混合物)	品質管理図表	様式 38-1～38-5 様式 33-2	現場密度の測定 温度測定 外観検査	試験実施中 試験実施中			
出来形管理	コアー採取位置		工事打合簿承諾	様式 38-1(コアー採取位置)			承諾	採取前	
	厚さ 幅		出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2 様式 38-1～38-5	幅（基層）	整正後	段階確認	1回/1工事(重点1回/3000 ㎡)	

備考　アスファルト舗装工（基層工、表層工）に同じ。

工種	コンクリート舗装工(コンクリート舗装版工)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工機械（機種規格） 2 施工手順	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料	品質規格	1 目地、ダウエルバー、タイバー、鉄網	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	形状寸法	使用前	受理	施工前	
		2 コンクリート	コンクリート工参照						
配合	配合設計								
目地	施工	1 設計図書との対比 2 構造、施工の適否			設置状況 ｽﾘｯﾌﾟﾊﾞｰ、ﾀｲﾊﾞｰ寸法、位置	据付後 据付後			
舗設	型枠	1 構造 2 基準高 3 取外し時期の適否 4 鉄網の継手及び位置			石粉、ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ 鉄網寸法、位置	散布時 据付後			
	敷均し締固め	1 気温及び舗設面の状況 2 敷ならしの一様性	施工状況把握報告書				施工状況把握	1回/1工事(重点1回/3000㎡)	
	表面仕上	1 仕上の方法 2 時期							
養生	施工	1 養生の方法 2 交通開放	工事打合簿承諾	交通開放の時期	養生状況	養生時	承諾	施工前	
品質管理		コンクリート工 参照							
出来形管理	厚さ 幅 平坦性 目地段差	平坦性 ※（平坦性の測定は、延長100m未満の場合は、省略することができる。ただし、監督員が必要と認めた場合はこの限りではない。）	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	 様式1-1、1-2、1-3、2 様式20	平坦性 厚さ 目地段差	実施中型枠据付後	段階確認	1回/1工事(重点1回/3000㎡)	
備考									

工種	路床安定処理工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順及び施工方法 2 粉塵対策	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料（安定材）	品質規格	1 設計図書との対比 2 所定の安定材の量	工事打合簿提出 品質の証明資料 工事打合簿承諾	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表 安定材の量			受理 承諾	施工前 施工前	
施工	安定材散布、混合、整形、締固め	1 安定材散布量 2 混合深さの確認			散布量の確認	配合毎			
品質管理	材料	1 土の締固め試験 2 ＣＢＲ試験 3 六価クロム溶出試験（ｾﾒﾝﾄ及びｾﾒﾝﾄ系固化材）	品質管理表		土の締固め試験 ＣＢＲ試験 六価クロム溶出試験	試験実施中 試験実施中 試験実施中			
	施工	1 現場密度の測定 2 プルーフローリング	品質管理表 品質管理表 段階確認報告書	様式 24-1、様式 24-2 様式 19	現場密度の測定 プルーフローリング	試験実施中 試験実施中	段階確認	1回/1工事	
出来形管理		1 基準高 2 施工厚さ 3 幅 4 延長	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	施工厚さ 幅	施工後	段階確認	1回/1工事（重点1回/2000㎡）	
備考									

工種	土留・仮締切工（H鋼杭、鋼矢板）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 設計図書（契約条件等） 2 現場環境、周辺構造物等への影響 3 地質条件、安定計算 4 公害関係諸法規 5 施工機種	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜） 労働基準監督署への計画届は提示で可（掘削の深さ10m以上の地山の掘削）			受理	着手前及び変更時 届出後	
材料	品質規格	1 設計図書との対比（指定仮設） 2 部材の補修程度			形状寸法	使用前			
施工	施工状況	1 打込長、偏位 2 矢板等の変位 3 支保材の設置、撤去の時期 4 周辺構造物への影響	条件変更確認請求通知通知	打込み不能の場合、その原因調査資料 引抜き跡の空隙による地盤沈下の影響が大きいと判断される場合、その資料	施工状況	施工中	受理 立会		
出来形管理	撤去する部材	〔指定仮設〕 1 矢板等数量…番号記入 2 基準高、根入長	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	変位、根入長 数量	打込前 打込後	段階確認	試験矢板＋1回/150枚（重点1回/100枚）	
		〔任意仮設〕 1 矢板等数量…番号記入			変位、根入長 数量	打込前 打込後			
	撤去しない部材	〔指定仮設〕 1 撤去しない長さ、延長 2 切断位置、切断方法	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	切断状況 数量	切断前後	段階確認	試験矢板＋1回/150枚（重点1回/100枚）	
		〔任意仮設〕 1 撤去しない長さ、延長			切断状況 数量	切断前後			
備考									

工 種	根固めブロック工、沈床工、捨石工						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順 2 据付方法 3 仮締切方法	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
床掘工		作業土工(床掘り) 参照							
根固めブロック工 コンクリートブロック製作	型　枠	1 脱型の時期、型枠の安定 2 型枠・支保 参照							
	鉄　筋	鉄筋工 参照							
	コンクリート	コンクリート工 参照							
	品質管理	鉄筋工 参照							
		コンクリート工 参照							
	出来形管理	1 ブロックの形状寸法（幅、厚さ）、測定は 40 個に１個 2 数量（一連番号を付す）	出来形成果表 出来形図	様式 1-1、1-2、1-3、2	数量(一連番号を付す) ブロックの形状寸法	製作後 製作後			
根固めブロック工 ブロック運搬据付	施工状況	1 据付場所の状態 2 機種及び運搬、吊込状況			施工状況	施工中			
	出来形管理	基準高 延長 Ｌ1、Ｌ2	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	幅	施工後	段階確認	１回/１工事	
沈床工	材　料	1 連柴、敷そだ、方格材、敷成木 2 鉄筋、詰石等の設計図書との対比	工事打合簿提出	関連資料	形状寸法	使用前	受理	施工前	
	施工状況	1 組立結果の状況適否 2 組立時の厚さ 3 据付状況			施工状況	施工中			
	出来形管理	基準高 幅 延　長	出来形成果表 出来形図	様式 1-1、1-2、1-3、2	格子寸法 厚さ 割石状況 幅	施工後			
捨　石	材　料	1 岩石の品質規格(見掛比重、吸水率、圧縮強さ)	工事打合簿提出 品質の証明資料	関連資料 試験成績表			受理	施工前	
	施工状況	1 捨石場所の状態 2 捨込み状況			施工状況	施工中			
	品質管理 (材料)	1 岩石の見掛比重 2 岩石の吸水率 3 岩石の圧縮強さ	・公的機関試験 ・500 ㎥以下は監督員の承諾を得て省略できる		見掛比重 吸水率 圧縮強さ 形状	試験実施中			
	出来形管理	基準高 幅 延　長	出来形成果表 出来形図	様式 1-1、1-2、1-3、2	幅 高さ 法長	施工後			
備考									

工種	浚　渫（川）						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項　目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項　目	時期			
施工計画	施工方法	1　施工手順 2　しゅんせつ船能力、捨土計画等	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
浚　渫	浚渫方法	1　工事標識及び量水標設置 2　作業船の避難場所及び設備 3　船舶航行に対する保安対策 4　受電設備の保安対策 5　汚濁防止対策 6　水質管理 7　仮土留工、排砂池、沈砂池 8　余水吐 9　捨土箇所障害及び受枠及び配管状況 10　浚渫作業位置随時確認			運転状況	施工中			
		1障害物の処理、土質変化	条件変更確認請求通知通知				受理 立会		
出来形管理		基準高 幅 延　長 浚渫数量	出来形成果表 出来形図	土木工事施工管理基準 p126 様式-1 参照					
備考									

工種	樋門・樋管、水門						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順 2 機種台数及び組合せ	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
	堤防開削・仮締切	1 施工時期、順序、構造							
	旧構造物	1 撤去の方法							
材料	品質規格	1 止水板の適否 2 目地板の適否	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表			受理	施工前	
床掘（掘削）		作業土工(床掘り) 参照 1 基礎地盤の適否、並びに湧水の処理	段階確認報告書 (直接基礎)				段階確認(直接基礎)	1回/1構造物	
基礎工		該当工種 参照							
鋼矢板		矢板工（鋼矢板工、コンクリート矢板工） 参照							
均しコンクリート		コンクリート工 参照							
鉄筋		鉄筋工 参照	段階確認報告書				段階確認	20%程度/1構造物（重点50%程度）	
型抜及び支保工		型抜・支保 参照							
コンクリート		コンクリート工 参照	施工状況把握報告書				施工状況把握	1回/1構造物（重点1回/1ﾛｯﾄ）	
埋戻		作業土工(埋戻し) 参照							
扉及び開閉装置	実施仕様書 設計計算書 外注部品	1 製作・据付等工事全般設計条件とのチェック 2 品質・規格	工事打合簿承諾	図面等			承諾	施工前	
	材料検査	1 鋼橋上部 工場製作工 参照							
	機器検査	1 寸法、外観、性能の適否	工事打合簿承諾	品質証明書 社内検査記録	検査状況	検査時	承諾	施工前	
	製作				工作状況	工作中			
	組立検査	1 寸法、外観、平面度、熔接の適否 2 ねじれ、たるみがないかの確認	段階確認報告書 (特仕による場合)	社内検査表 試験検査表	組立寸法 X線撮影状況	検査中 撮影中	段階確認(特仕による場合)	組立時	
	工場塗装	1 工場塗装工 参照							
	据付	1 芯出しのチェック 2 戸当り：寸法、アンカーへの固定状況 3 扉体：寸法、外観、ボルトの締付状況 4 二次コンクリート			取付状況 打設状況	据付中 二次コンクリート打設前			
	性能検査	1 水密ゴム：戸当りとの密着状況 2 開閉機：負荷試験を行い各部の機能の適否 3 電気設備：作動状況、絶縁抵抗	段階確認報告書 (特仕による場合)	測定記録	検査状況	検査時	段階確認(特仕による場合)	完成時	
	運転検査	1 総合的な運転を行い、異常騒音、異常振動、異常温度がないかの確認 2 保護装置、安全装置の作動確認	段階確認報告書 (特仕による場合)	測定記録	検査状況	検査後	段階確認(特仕による場合)	完成時	
	現場塗装	1 現場塗装工 参照							
銘板標示板		1 材料、寸法、記載事項、取付位置			記載事項	取付後			
品質管理	鉄筋	鉄筋工 参照							
	コンクリート	コンクリート工 参照							
出来形管理	函渠工（本体工）	基準高 厚さ t1～t8 幅 w1、w2 内空幅 内空高 延長	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	厚さ 幅 内空幅 内空高	型枠取外し後	段階確認	1回/1構造物	
備考									

工種	堤防除草工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 現場の条件、草の条件等に適した機種の選定及び刈草の処理方法 2 飛石飛散防止対策の方法	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
除草	施工状況 （除草）	1 草の刈取り高は10㎝以下 2 竹、樹木、空かん等の異物の除去 3 刈残の有無 4 障害物箇所の施工状況 5 法面損傷状況 6 飛石飛散防止対策の実施状況			施工状況 （刈取り高を適宜） （飛石飛散防止対策状況）	施工前後 施工中			
	施工状況 （処分）	1 刈草の現場集積、処理状況 2 危険箇所の搬出処理状況			処理状況	施工前後			
写真管理					出来ばえ 除草範囲、刈取り高さ	施工後			
備考									

工種	芝養生工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料	肥料	1 設計図書、特記仕様書との照合 2 肥料の種類、散布量及び配合	工事打合簿提出 材料確認書	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	確認状況 使用数量	確認時	受理 確認 施工前後	施工前 施工前	
人力による雑草の抜き取り（抜根）									
肥料散布	材料 施工状況	1 肥料の種 肥料散布の均一性			使用数量 施工状況	使用前 使用後 施工中			
出来形管理		1 養生面積（法長、延長）	出来形成果表 出来形図		出来形(法長)	施工後			
備考									

工 種	伐木除根工						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順	工事打合簿提出 (施工計画書)	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
伐木除根	施工状況	1 伐木除根による発生物の処理(特記仕様書による) 2 施設の損傷防止			作業状況	作業前 作業中			
出来形管理		1伐木除根面積（延長、巾）	出来形成果表 出来形図		出来形	完了後			
備考									

工 種	塵芥処理工						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順	工事打合簿提出 (施工計画書)	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
塵芥処理	施工状況	1 作業範囲 2 処理内容			作業状況	作業前 作業中			
	出来形	1 処理量(延長、巾、高さ)の確認	出来形成果表 出来形図		出来形	完了後			
備考									

工 種	海岸コンクリートブロック工、コンクリート被覆工、波返工						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
基礎工		基礎工(護岸）参照	段階確認報告書				段階確認	1回/1工事	
鋼矢板		矢板工（鋼矢板工、コンクリート矢板工）参照	段階確認報告書				段階確認	試験矢板＋1回/150枚(重点＋1回/100枚)	
海岸コンクリートブロック工	異形ブロック工	1 製作据付は根固めブロック工 参照							
	材　料	1 詰石、裏込材の適否	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表			受理	施工前	
	施工状況	1 据付場所の床均し状況 2 裏込材の締固め	段階確認報告書		据付状況	施工後	段階確認	1回/1工事	
	品質管理	鉄筋工 参照							
		コンクリート工 参照							
	出来形管理	（護岸工） 基準高、法長、厚さ、延長 （異形ブロック） 基準高、天端幅、天端延長、幅、厚さ	出来形成果表 出来形図	様式1-1、1-2、1-3、2	（護岸工）数量､ﾌﾞﾛｯｸ形状、法面、厚さ （異形ﾌﾞﾛｯｸ） 数量､ﾌﾞﾛｯｸ形状、天端幅	製作後 施工後			
ｺﾝｸﾘｰﾄ法覆工	材　料	1 目地材、止水板、ダウエルバー	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	形状寸法	施工前	受理	施工前	
	型　枠	1 型枠・支保 参照							
	コンクリート工施工状況	1 コンクリート工 参照 2 裏込材の締固め 3 目地、止水板、ダウエルバーの位置・間隔			打設状況 打継目の処理	施工中			
	品質管理	コンクリート工 参照							
	出来形管理	基準高 法長 厚さ 裏込材厚 延長	出来形成果表 出来形図	様式1-1、1-2、1-3、2	法長 厚さ 裏込材厚	施工後 施工後 施工中			
波返工	材　料	1 目地材、止水板、鉄筋、ダウエルバーの適否	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	形状寸法	施工前	受理	使用前	
	鉄　筋	1 鉄筋工 参照							
	型　枠	1 型枠・支保 参照							
	コンクリート工施工状況	1 コンクリート工 参照 2 コンクリート適否、裏込材の締固め 3 一区画一層の高さの適否 4 止水板、ダウエルバーの位置・間隔							
	品質管理	鉄筋工 参照							
		コンクリート工 参照							
	出来形	基準高 幅 高　さ 延　長	出来形成果表 出来形図	様式1-1、1-2、1-3、2	幅 高さ	施工後			
備考									

工 種	コンクリート堰堤工						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	仮設工 施工方法	1 ケーブルクレーン設備 2 搬入路の検討 3 仮締切流量の検討 4 施工手順、河床整理 5 現場練りコンクリート（使用時）	工事打合簿提出 （施工計画書）	架設図及び能力計算書 構造図と計算書			受理	着手前 変更時	
法線設置			段階確認報告書				段階確認	1回/1法線	
掘　削	土質・岩の変化	1 土質・岩の状況 2 設計図書との対比	段階確認報告書		土質等の判別	施工中	段階確認	1回/土(岩)質の変化毎	
	掘削方法	1 施工計画等との対比 2 掘削法勾配〔法面保護工〕 3 建設発生土受入地の適否			組合せ機械	施工中			
	岩盤確認	1 岩質の検討等 2 設計図書との対比 3 不良岩の処理	段階確認報告書 工事打合簿報告	測量結果	露岩状況	露岩時	段階確認 指示	掘削完了時 施工前	
	基礎検査	1 基礎面清掃の適否 2 基礎面の転石処理 3 掘削法面処理状況 4 湧水、溜水の処理 5 浮石岩片の処理	段階確認報告書		幅、長さ	掘削完了時	段階確認	掘削完了時	堤高15m未満
	基礎地盤検査	1 既往調査内容及びその適合度の判定 2 既往調査に基づく借置事項の適否の判定 3 基礎地盤状況の確認 4 追加調査の要否の判定 5 追加対策の要否の判定	段階確認報告書		幅、長さ	掘削完了時	段階確認	掘削完了時	堤高15m以上S52.4砂防ダム基礎地質検査運用（案）による
掘戻し及び盛土		1 作業土工(埋戻し) 参照							
河床整理	施　工	1 設計図書との対比 2 不陸の検討							
現場練コンクリート	コンクリート製造設備	1 材料の貯蔵設備 2 バッチャプラントの設備及び能力 3 ミキサー型式及び能力	工事打合簿提出	性能表			受理	施工前	
	配　合	1 設計図書と示方配合との対比 2 骨材の品質粒度の適否 3 試験内容の適否	工事打合簿承諾	示方配合表 試験結果表 様式 6-1～6-3 JISA　1102 の様式 JISA　1104 の様式 JISA　1109 の様式			承諾	施工前	
	計量装置	1 計量装置の適否	工事打合簿提出 （施工計画書）	計量方法、計量装置、性能表 計量精度の定期点検結果は提示で可			受理	施工前 施工中	
	練り混ぜ	1 示方配合の適否 2 投入順序、時間の適否							
レディーミクストコンクリート	配　合	1 コンクリート工 参照							

コンクリート工	型枠及び支保工	1 型枠・支保 参照							
	コンクリート打設	1 打設面清掃の適否及び不純物、湧水、湿潤状況の適否 2 打設現場の気象状況 3 １層の厚さの適否 4 モルタル敷均し及びコンクリート打込開始時間 5 締固め機械及び方法の適否 6 締固めの一様性 7 表面仕上げ方法 8 止水板の位置接合部分状況 9 異配合コンクリートの打継ぎ状況の適否 10 隣接ブロックの材令リフト差及びリフトスケジュールの適否	工事打合簿 承諾 施工状況把握報告	打継ぎ目の処置 コンクリート打設時	打継目処理 打設状況 （現場練） 骨材採取製造 コンクリート製造 運搬	施工中 施工中	承諾 施工状況把握	施工前 1回／1構造物(重点1回／1ロット)	
	打設時の状況	1 平均気温が４℃以下 2 温度が 25℃以上になるおそれ 3 打込に不適当な状況 4 天端保護用コンクリートの打設 5 天端保護用二次製品等の取付け方法	工事打合簿 承諾	暑中ｺﾝｸﾘｰﾄ、寒中ｺﾝｸﾘｰﾄ等の場合のコンクリート打込み			承諾	施工前	
	養　生	1 養生方法 2 養生日数 3 湿潤状態 4 保温状態 5 寒風対策 6 急激な温度変化	工事打合簿 承諾	暑中ｺﾝｸﾘｰﾄ、寒中ｺﾝｸﾘｰﾄ等の場合の養生	養生	施工中	承諾	施工前	
品質管理	ｺﾝｸﾘｰﾄ	コンクリート工 参照							
出来形管理	ｺﾝｸﾘｰﾄ堰堤本体工	基準高、天端幅、堤幅、水通しの幅、堤長	出来形成果表 出来形図段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	天端幅 堤幅 水通しの幅	施工後	段階確認	１回/１構造物	
	ｺﾝｸﾘｰﾄ側壁工	基準高、幅、長さ	出来形成果表 出来形図段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	天端幅 長さ 高さ	施工後			
	水叩工	基準高、幅、厚さ、延長	出来形成果表 出来形図段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	幅 厚さ 長さ	施工後			
間詰工	位置、構造施工方法及び順序	1 地山線と対比 2 完成後の形	工事打合簿 承諾	施工計画図			承諾	施工前	
	出来形管理	1 設計図書との対比	出来形成果表 出来形図	様式 1-1、1-2、1-3、2	出来形	施工後			
残存型枠工	材　料	1 材料の適否	工事打合簿 提出	品質規格証明書 公的試験機関の証明書又は公的機関の試験結果			受理	施工前	
	施　工	1 施工方法	工事打合簿 提出 （施工計画書）	施工方法			受理	施工前 施工中	
備考									

工 種	場所打擁壁工						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	施工方法	1 床掘方法、機種 2 コンクリート打設方法、区分、順序 3 埋戻方法	工事打合簿提出 (施工計画書)	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材　料	目地材 水抜パイプ 裏込材	1 設計図書	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	形状寸法	使用前	受理	施工前	
	鉄　筋	鉄筋工 参照							
	ﾚﾃﾞｨｰﾐｸｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ	コンクリート工 参照							
床掘工 鉄筋工 型枠工 足場工 ｺﾝｸﾘｰﾄ工 埋戻工		作業土工(床掘り) 参照 鉄筋工 参照 型枠・支保 参照 コンクリート工 参照 作業土工(埋戻し) 参照	段階確認報告書 (重要構造物のみ) 段階確認報告書 (重要構造物のみ) 施工状況把握報告書(重要構造物のみ)				段階確認 段階確認 施工状況把握	1回/1構造物 20%程度/1構造物(重点50%程度) 1回/1構造物(重点1回/1ﾛｯﾄ)	
目地工	施　工	1 目地間隔・構造 2 施工の適否			施工状況	施工中			
水抜工	施　工	1 水抜の配置位置 2 施工の適否			施工状況	施工中			
裏込工	施　工	1 施工の適否 2 裏込厚			施工状況 裏込め厚さ	施工中 施工中			
品質管理	鉄筋工	鉄筋工 参照							
	コンクリート工	コンクリート工 参照							
出来形管理	基準高 厚　さ 裏込め厚さ 幅 高　さ 延　長		出来形成果表 出来形図 段階確認報告書 (重要構造物のみ)	様式1-1、1-2、1-3、2	厚さ 幅 高さ	型枠取外し後	段階確認	1回/1構造物	
備考									

工種	場所打函渠工、プレキャストカルバート工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 コンクリート打設高さ 2 施工手順 3 通路、水路の切廻し方法	工事打合簿提出 (施工計画書)	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料 品質規格	目地材、止水板		工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	形状寸法	使用前	受理	施工前	
	鉄筋	鉄筋工 参照							
	コンクリート	コンクリート工 参照							
	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ製品		工事打合簿提出 品質の証明資料 (JIS 製品) 工事打合簿提出 (JIS 製品以外) 性能試験の実施 (JIS 製品以外)	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表 試験成績表 数量により省略可 （標準仕様書 p2-2 参照） あいくる材は省略可（標準仕様書 p2-2 参照）	形状寸法	使用前	受理 受理	施工前 施工前	
床掘工 鉄筋工 型枠工 支保工 ｺﾝｸﾘｰﾄ工 埋戻工		作業土工(床掘り) 参照 鉄筋工 参照 型枠・支保 参照 コンクリート工 参照 作業土工(埋戻し) 参照	段階確認報告書 (重要構造物のみ) 段階確認報告書 (重要構造物のみ) 施工状況把握報告書 (重要構造物のみ)				段階確認 段階確認 施工状況把握	1 回/1 構造物 20%程度/1 構造物(重点 50%程度) 1 回/1 構造物(重点 1 回/1ﾛｯﾄ)	
継手工	止水板	1 施工手順 2 重ね合せ部の施工状況			施工状況	施工中			
防水工	防水工	1 施工手順 2 材料使用量			充･空缶数量等	検収時			
		3 重ね合せ部の施工状況 4 接着の適否			施工状況	施工中			
出来形	基準高 厚さ 幅(内法) 高さ 延長	1 函渠寸法は、両端、施工継手箇所及び構造図の寸法表示箇所 2 門柱操作台等は構造図の寸法表示箇所	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書 (重要構造物のみ)	様式 1-1、1-2、1-3、2	厚さ 幅(内空) 高さ	型枠取外し後	段階確認	1 回/1 構造物	
備考									

工種	管渠工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順 2 据付方法	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材料	品質規格 （ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ製品）	1 設計図書 2 形状寸法、外観	工事打合簿提出 品質の証明資料 （JIS 製品） 工事打合簿提出 （JIS 製品以外） 性能試験の実施 （JIS 製品以外）	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表 試験成績表 数量により省略可 （標準仕様書 p2-2 参照） あいくる材は省略可 （標準仕様書 p2-2 参照）	形状寸法	使用前	受理 受理	施工前 施工前	
床掘工 据付 鉄筋工 型抜工 ｺﾝｸﾘｰﾄ工 埋戻工		1 作業土工(床掘り) 参照 1 据付の適否、上げこしの検討 1 鉄筋工 参照 1 型枠・支保 参照 1 コンクリート工 参照 1 作業土工(埋戻し) 参照			据付状況	施工中			
品質管理	鉄筋工	鉄筋工 参照							
	コンクリート工	コンクリート工 参照							
出来形管理	基準高 幅 W1、W2 深さ 延長		出来形成果表 出来形図	様式 1-1、1-2、1-3、2	幅 深さ	埋戻し前			
備考									

工種	場所打水路工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順 2 流水系統（現況及び工事中）	工事打合簿提出 （施工計画書）	流水系統図			受理	着手前及び変更時	
材料	目地材 止水板		工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	形状寸法	使用前	受理	施工前	
	鉄筋	鉄筋工 参照							
	ﾚﾃﾞｨｰﾐｸｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ	コンクリート工 参照							
床掘工 鉄筋工 型枠工 ｺﾝｸﾘｰﾄ工 埋戻工		作業土工(床掘り) 参照 鉄筋工 参照 型枠・支保 参照 コンクリート工 参照 作業土工(埋戻し) 参照	段階確認報告書 （重要構造物のみ） 段階確認報告書 （重要構造物のみ） 施工状況把握報告書（重要構造物のみ）				段階確認 段階確認 施工状況把握	1 回/1 構造物 20%程度/1 構造物（重点 50%程度） 1 回/1 構造物（重点 1 回/1ﾛｯﾄ）	
品質管理	鉄筋工	鉄筋工 参照							
	コンクリート工	コンクリート工 参照							
出来形管理	基準高 厚さ t1、t2 幅 高さ h1、h2 延長		出来形成果表 出来形図 段階確認報告書 （重要構造物のみ）	様式 1-1、1-2、1-3、2	厚さ 幅 高さ	型枠取外し後	段階確認	1 回/1 構造物	
備考									

工 種	小型標識工、大型標識工						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法	1 施工手順	工事打合簿提出 (施工計画書)	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
材　料	品質、規格	1 設計図書との対比	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 ミルシート 試験成績表	形状寸法	使用前	受理	施工前	
工場製作	製　作	1 設計図書との照合 2 レイアウト図 3 寸法の適否	工事打合簿提出	製作要領書 レイアウト図 社内の仮組立検査成績表	仮組立寸法	仮組立社内検査の状況	受理	施工前	
床掘工		作業土工(床掘り) 参照							
据　付	据付状況	1 標示板の向き、角度、通り、傾斜			施工状況				
型　枠		型枠・支保 参照							
基礎コンクリート		コンクリート工 参照			基礎幅、深さ、出来ばえ 施工状況	施工前後 施工中			
埋戻工		作業土工(埋戻し) 参照							
出来形管理	基礎工 標識板	1 幅、高さ 根入れ長（小型標識工のみ） 1 設置高さ	出来形成果表 出来形図	様式 1-1､1-2､1-3､2	幅、高さ 支柱根入れ長さ（小型標識工のみ） 設置高さ	施工後 施工後 施工後			ｵｰﾊﾞｰﾊﾝｸﾞ柱 ｵｰﾊﾞｰﾍｯﾄﾞ柱
備考									

工種	橋台躯体工、橋脚躯体工(張出式)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	土留矢板 支保工 コンクリート打設区分	1 土留工締切による安定、応力度 2 （1日）打設高	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜） 労働基準監督署への計画届は提示で可 (最大支間50m以上の橋梁の建設等)			受理	着手前及び変更時届出後	
材料	鉄筋	鉄筋工 参照							
	コンクリート	コンクリート工 参照							
床掘	作業土工(床掘り)参照	1 基礎地盤の適否	段階確認報告書 （直接基礎）				段階確認	1回/1構造物	
鉄筋	鉄筋工参照		段階確認報告書				段階確認	20%程度/1構造物 (重点50%程度/1構造物)	
型枠支保	型枠・支保参照	1 施工計画との対比	段階確認報告書 （沓座の位置）				段階確認	1回/1構造物	
コンクリート	コンクリート工参照	1 コンクリート投入位置、高さの適否、ブリージングの処理、レイタンスの除去	施工状況把握報告書				施工状況把握	1回/1構造物 (重点1回/1ﾛｯﾄ)	
埋戻	作業土工(埋戻し)参照								
品質管理	鉄筋	鉄筋工 参照							
	コンクリート	コンクリート工 参照							
出来形管理	基準高 厚さ 天端幅 敷幅 高さ 胸壁の高さ 天端長 敷長 胸壁間距離又は橋脚中心間距離 支間長及び中心線の変位 ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄの箱抜き規格値	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	厚さ 天端幅 敷幅 高さ 胸壁の高さ 天端長 敷長	型枠取外し後	段階確認	1回/1構造物	
備考									

工種	鋼橋上部　工場製作工、鋼橋架設工、橋梁現場塗装工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	記載事項	1 製作要領書 2 輸送計画書 3 架設要領書	工事打合簿提出 （施工計画書）	打合せ記録簿 質疑応答書 図面等の資料			受理	着手前及び変更時	
	原　寸	1 原寸図の省略等							
	材料検査	1 素地調整の方法 2 検査場所、方法等							
	仮組立検査	1 仮組立方法 2 計測方法							
設計照査		1 設計条件の適否 2 設計計算と図面、数量計算の整合及びチェック 3 仮定剛度、仮定死荷重は適当か 4 各施工段階のキャンバー 5 架設工法に対する安全の確認、補強又は補剛材の要・不要	条件変更確認請求通知通知	打合せ記録簿 設計照査資料			受理 立会	施工前	
材料手配	板取り計画	1 主要鋼材のメーカー 2 主要部材のロール方向	工事打合簿提出	板取表			受理	施工前	
材料検査	材料確認	1 第２編第１章一般事項の規定により材料確認を行う 2 JISﾏｰｸ表示のないものについては下記による （ﾐﾙｼｰﾄ等との照合可） ミルシート等による品質確認及び、現物による員数、形状寸法確認 （ﾐﾙｼｰﾄ等との照合不可） 主部材は機械試験による品質確認及び、現物による員数、形状寸法確認 付属部材は現物による員数、形状寸法確認	工事打合簿提出	材料確認結果 確認要領書 鋼材一覧表 ミルシート			受理	施工前	
	機械試験（JISﾏｰｸ表示品以外かつﾐﾙｼｰﾄ照合不可な主部材）	1　機械試験の対象とする材料の選定（監督員との協議） 2 リングマーク照合による試験する箇所の確認 3 機械試験立会	施工状況把握 工事打合簿提出	機械試験結果	試験実施状況	試験実施中	立会 受理	施工前	
支承、排水桝、高力ﾎﾞﾙﾄ（JIS規格品を除く）等		1 品質、規格 2 外観、寸法 （仮組立検査時に実施）	工事打合簿提出	品質の証明資料及び施工管理写真	製作状況 試験状況	製作中 試験時	段階確認	1回/1構造物	
	出来形管理	金属支承工、大型ゴム支承工	出来形成果表						
原　寸	原寸作業	1　平面基本寸法 ・起終点の取間違いに注意 2　主桁側面図 ・主桁端部、補鋼材の傾き ・縦断勾配とキャンバーの方向 3　横断図 ・主桁キャンバーの異なる場合、取合の検討 4　各部詳細図 ・製作上の支障の有無 ・各部取合の状態 ・縁端距離、最小厚さ等	工事打合簿提出	原寸要領書 社内検査記録 打合せ記録簿	原寸状況	原寸時	受理	施工前	
	テープ合せ	1 基準テープ又は架設現場で使用するテープとの照合							
製　作	工　作 溶　接	1 ガス切断面の品質 2 溶接工の資格			製作状況	製作中			

	溶接施工試験	1 溶接施工試験の実施 2 監督員の承諾を得て溶接施工試験を省略する場合	工事打合簿提出 工事打合簿承諾	溶接施工試験報告書 過去の溶接施工試験報告書	試験状況	試験時	受理 承諾	施工前 施工前
	組　立	1 材片の組合せ精度 2 欠陥部の補修 3 ひずみとり						
仮組立検査	仮組立方法	1 組立方法､支持方法の適否 2 架設時を想定して、不都合はないか 3　仮組立の簡略化（省略）	段階確認報告書	社内検査表 仮組立検査成績表 打合せ記録簿	仮組立寸法（撮影項目は適宜）	仮組立時	段階確認	１回/１構造物
	外　観	1 部材の切断、切削状況 2 部材表面の傷及び発錆状況	工事打合簿承諾	代替案資料等			承諾	施工前
	添接部	1 現場継手部の目ちがい 2 孔径、孔のずれの精度 3 孔ぐりの状態(バリ、まくれの処理)						
	取合部	1 支承、伸縮継手、排水装置等の橋体又は下部工との取合いの状態						
	品質管理	(ガス切断) 表面粗さ ノッチ深さ スラグ 上縁の溶け	品質管理図表					
		(溶接工) 引張試験：開先溶接 型曲げ試験：開先溶接 衝撃試験：開先溶接 マクロ試験：開先溶接 非破壊試験：開先溶接 マクロ試験：すみ肉溶接 引張試験：スタッド溶接 曲げ試験：スタッド溶接 突合せ継手の内部欠陥に対する検査 外観検査 (割れ) (オーバーラップ) 外観形状検査 (ビード表面のピット) (ビード表面の凹凸) (アンダーカット) (すみ肉溶接サイズ) (余盛高さ) (アークスタッド)	品質管理図表	X線写真フィルム及び試験成績表又は超音波深傷試験成績表	撮影（検査）状況	検査時		
	出来形管理	1 桁製作工　部材精度、仮組立精度 2 検査路製作工 部材 3 鋼製伸縮継手製作工 部材 4 落橋防止装置製作工 部材 5 鋼製配水管製作工 部材 6 橋梁用防護柵製作工部材 7 橋梁用高欄製作工 部材	出来形成果表	様式 1-1、1-2、1-3、2				
工場塗装		工場塗装 参照						
輸　送	組　立	1 組立て記号 2 重心位置の記入						
	輸送・積卸特車認可の確認	1 発送期日、荷造明細の通知 2 運搬経路 3 部材の仮置き及び損傷	工事打合簿提出（施工計画書）	輸送計画書	搬入状況	搬入時	受理	施工前

架 設	架設準備	1 測量 中心線、支間長、支承位置、橋座高 2 架設機械、器材、器具の適否 3 架設工法の安全 施工地盤、基礎地盤の安全等 4 安全施設の適否	工事打合簿提出	測量成果 労働基準監督署への計画届は提示で可 (最大支間50m以上の橋梁の建設等) (最大支間 30m 以上 50m 未満の橋梁の上部構造の建設等。人口集中地域で道路・軌道上又は隣接した場所に限る。) 労働基準監督署への足場設置届は提示で可			受理	施工前 届出後 届出後	
	架　設	1 架設方法の適否 2 組立順序、作業状況、仮締めの状況 3 添接部の清掃			架設状況	架設中			
	組立完了確認	1 そりの適否、たおれ、ねじれ等の有無 2 継手部部材間の肌すきの有無		架設キャンバー測定成果					
	本締め（HTB）	1 器具の検定 キャリブレーター､締付機械、トルクレンチ等 2 キャリブレーション 作業日毎、作業開始前		現場キャリブレーション成績表 様式 13-2～13-3	キャリブレーション実施状況	実施中			
		3 締付状況 予備締めの状況､マーキング締付順序			締付状況	締付作業中			
		4 締付確認 a)トルクレンチによる場合、各ボルト群の 10%を締付確認 b)自動記録装置付締付機械による場合､記録紙により全数確認		ボルト群略図 締付管理図 ボルト群略図 記録紙 締付管理図様式 13-1	締付確認状況	締付確認後			
	本締め（TCB）	1 器具の検定 軸力計、締付機等 2 現場予備試験			実施状況	実施中			
		3 締付状況 予備締めの状況			締付け状況	締付け作業中			
		4 締付確認 全数外観確認		関連資料	締付け確認状況	締付け作業中			
	架設完了確認	1 キャンバー測定 架設完了時 2 細部の確認 架設中につけた傷、曲り、吊り金具等を外した後の仕上げ状況等		キャンバー図					
	出来形管理 ※は仮組立検査を実施しない工事に適用	1 全長・支間長 2 通り 3 そり 4※主桁、主構の中心間距離 5※主桁の橋端における出入差 6※主桁、主構の鉛直度 7※現場継手部のすき間	出来形成果表	様式 1-1、1-2、1-3、2					
支承の据　付	据　付	1 据付位置、設置時温度 2 据付位置、高さの適否 上下沓の位置関係							
		3 無収縮モルタル 使用材料、施工方法	工事打合簿提出 品質の証明資料	施工要領書 品質証明書	試験状況	試験実施時	受理	施工前	
	据付完了確認	1 機能検査 2 アンカーボルトの締付状況締忘れ、すき間の有無			支承取付状況	取付後			
	品質管理（無収縮モルタル）	流下時間、ブリージング、凝結時間、膨張収縮率、圧縮強度	品質管理表						

	出来形管理	1　据付け高さ 2　可動支承の移動可能量 3　支承中心間隔 4　支承(下沓)の水平度 5　可動支承の橋軸方向のずれ 6　可動支承の移動量	出来形成果表	様式 1-1、1-2、1-3、2					
伸縮装置	据　付	1　伸縮量及び遊間量 2　充填材及び充填方法			伸縮装置取付状況	取付後			
	出来形管理 (鋼製ﾌｨﾝｶﾞｰｼﾞｮｲﾝﾄ)	1　据付け高さ 2　車線方向各点誤差の相対差 3　表面の凸凹 4　歯型板面の歯噛み合い部の高低差 5　縦方向間隔 6　横方向間隔 7　仕上げ高さ	出来形成果表	様式 1-1、1-2、1-3、2					
橋歴板	据　付	1　取付位置			橋歴板取付状況	取付後			
現場塗装		現場塗装 参照							
備考									

工 種	鋼橋上部　床版工						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画	支保工及び型枠工	1　支保工の型式、間隔、主桁等との取合い 2　取外し時期	工事打合簿提出 (施工計画書)	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
	コンクリート	1　打継目の位置、施工方法 2　打込順序及び桁のたわみ量 3　打設方法及び養生方法 4　厚さの管理方法							
	足場及び防護工	1　他工事との関連 2　構造及び施工範囲		労働基準監督署への足場設置届は提示で可				届出後	
支保工及び型枠工	組　立	1　施工の適否 2　基準高及び桁のキャンバー			施工状況	完了後			
	取り外し	1　取外し時期の適否							
鉄筋工	配　筋	一般事項は鉄筋工 参照 1　径、間隔、カブリ、継手長、継手位置 **スペーサを使用し１㎡あたり４箇所程度上下筋共使用** 2　結束の状況、足場板の使用等	段階確認報告書		平均間隔 かぶり 継手寸法 組立全景	組立後 組立後 組立後 組立後	段階確認	20%程度/1 構造物(重点 50%程度/1 構造物)	
コンクリート工	施工状況	一般事項はコンクリート工 参照 1　打設 2　仕上げの時期の適否 3　伸縮継手部の施工 鋼橋施工業者との調整 フェースプレート部の中埋めの施工の適否 4　打継目の施工の適否 連続桁、伸縮継手附近、地覆部等の施工継目	施工状況把握報告書		打設状況	打設時	施工状況把握	１回/１構造物(重点１回/１ロット)	
	養　生	1　初期養生の適否 2　湿潤状態の適否			養生状況	養生中			
品質管理	コンクリート	コンクリート工 参照	品質管理図表						
出来形管理		基準高 幅 厚さ 鉄筋のかぶり 鉄筋の有効高さ 鉄筋間隔	出来形成果表 出来形図	様式 1-1、1-2、1-3、2	幅 厚さ	施工後			
備考									

工種	コンクリート橋上部　ＰＣ橋工（ポストテンション桁）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	主桁製作	1 使用材料の保管方法 2 製作台の台数、型枠の組数 3 シース、PC 鋼材の支持間隔 4 コンクリートの打設、養生方法 5 緊張計画 6 グラウトの施工及び品質管理	工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜） 労働基準監督署への計画届は提示で可 （最大支間 50m 以上の橋梁の建設等） （最大支間 30m 以上 50m 未満の橋梁の上部構造の建設等。人口集中地域で道路・軌道上又は隣接した場所に限る。） 労働基準監督署への足場設置届は提示で可			受理	着手前及び変更時 届出後	
	架　設	1 架設工法の適否 2 運搬方法 3 吊り支点の位置、支持の方法						届出後	
	横組・床版	1 支保工の施工方法 2 緊張計画							
主桁製作	製作ヤード	1 製作台の配置、器材の配置、安全管理等の適否 2 基礎地盤の適否							
	材　料	1 鉄筋 鉄筋工 参照							
		2 コンクリート コンクリート工 参照							
		3 PC 鋼材、シース、定着具 現場搬入時 ミルシート照合 形状寸法、外観 発錆状況 保管方法	工事打合簿提出 品質の証明資料 機械試験の実施（JIS 製品以外）	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 ミルシート 機械試験成績表(PC 鋼線、PC 鋼棒)	形状寸法	使用前	受理	施工前	
	シース・PC 鋼材・鉄筋の配置	1 シースの配置、支持間隔固定方法の適否 2 シースの変形の有無、継目の適否 3 PC 鋼材に有機物の付着、傷やもつれはないか 4 定着装置の適否 5 鉄筋工　鉄筋工 参照 6 PC ケーブルの配置	段階確認報告書	シース高さ測定一覧表	シース・PC 鋼材配置状況	打設前	段階確認	20%程度/1 構造物（重点 50%程度/1 構造物）	
	型　枠	1 底型枠の構造の適否 イ）緊張時の弾性変形を妨げない構造であること ロ）下げ越し量の適否 2 組立寸法の適否 桁の伸縮量、端部の傾き 3 清掃・塗布の状況 4 すき間・孔等の有無 5 一般事項 型枠・支保 参照							
	コンクリート	1 コンクリートの適否 2 打設方法、養生方法の適否 3 打継目施工の適否（施工上必要な場合） 4 型枠取除き時期の適否 5 一般事項 コンクリート工 参照	施工状況把握報告書				施工状況把握	１回/１構造物（重点１回/１ロット）	
主桁プレストレッシング	緊張計画	緊張時期、順序、計算上の仮定値の適否	工事打合簿提出	緊張管理計画書			受理	施工前	
	試　験	1 キャリブレーション 2 摩擦係数、見かけのヤング係数の測定 3 管理方式の適否		試験報告書 摩擦・ヤング係数測定結果表	試験状況	試験実施中			

	プレストレッシング	1 コンクリート強度の適否 2 作業の安全性 3 緊張順序の適否 4 ケーブルの伸び量と荷重計示度が直線的な変化をしているか 5 引止め点が管理限界内にあるか 6 キャンバー量、横方向たわみ量、桁長の変化量 7 ケーブルの全伸び量 集中ケーブル方式は別途考慮する	段階確認報告書	緊張管理図 管理限界の修正計算	プレストレス導入状況	プレストレス導入時	段階確認	10%程度/総ｹｰﾌﾞﾙ数(重点20%程度/総ｹｰﾌﾞﾙ数)	
主　桁グラウト	材　料	グラウト材料	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表			受理	施工前	
	配　合 試験練り	1 試験練り コンシステンシー ブリージング率、体積変化率 塩化物含有量 2 強度 示方配合との比較	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 グラウト試験成績表	試験実施状況	試験実施中	受理	施工前	
	練り混ぜ及び攪拌	1 使用機械の適否 2 材料の投入順序の適否 3 材料の準備量の適否 4 品質、流動性の適否			試験実施状況	試験実施中			
	注　入	1 シース内の水洗い状況 2 注入圧力、順序、時期及び注入温度の適否 3 流出口から流出するミルクの状態及び閉口時期の適否 4 寒中施工の養生（保温）			中詰め及びグラウト状況	施工時			
運搬及び架　設	架設準備	1 測量 下部工の橋座高、支承間距離	工事打合簿提出	測量成果 労働基準監督署への足場届は提示で可			受理	施工前 届出後	
	架　設	1 架設機械、器材、器具の適否 2 架設時の安全性の確認 3 安全施設の適否 4 吊り支点の位置、吊り方向の適否 5 運搬方法の適否､仮支持点 6 架設後の横倒れ防止等			架設状況	架設中			
支　承	材　料	1 品質、規格 2 寸法、外観	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 品質証明書	形状寸法	検収時	受理	施工前	
	据　付	1 上沓、下沓の相対位置 2 据付状況			支承取付位置状況	取付後			
横締め	桁の清掃	1 レイタンス等の除去 2 湿潤状態の適否							
	型枠工 鉄筋工	型枠・支保 参照 鉄筋工 参照	段階確認報告書		鉄筋のかぶり 鉄筋の有効高さ 鉄筋間隔	打設前後	段階確認	20%程度/1構造物(重点50%程度/1構造物)	
	床版・横組コンクリート	1 コンクリートの適否 2 モルタルの流出防止状況	施工状況把握報告書		打設状況 養生状況	施工時	施工状況把握	1回/1構造物(重点1回/1ロット)	
	横締め	1 横締めの時期、コンクリート強度 2 緊張、グラウト （主桁製作に準ずる） 3 ＰＣ鋼材端部の切断方法の適否	段階確認報告書	関連資料	緊張状況 グラウト状況	施工時	段階確認	5%程度/総ｹｰﾌﾞﾙ数(重点10%程度/総ｹｰﾌﾞﾙ数)	
橋歴板	据　付	1 取付位置			橋歴板 取付状況	取付後			

品質管理	コンクリート	コンクリート工 参照	品質管理図表					
	グラウト	流動性試験 体積変化率試験 強度試験	品質管理図表	試験練り時 グラウト工事日毎 (流動性試験は上記以外にも随時試験)				
出来形管理	鉄　筋	鉄筋工 参照	出来形成果表	様式 1-1、1-2、1-3、2				
	桁製作	幅(上)(下) 高 さ 桁 長 支間長 横方向最大たわみ	出来形成果表	計測一覧表	幅(上)(下) 高さ	型枠取外し後		
	桁架設	全長・支間 桁の中心間距離 そ り	出来形成果表	様式 1-1、1-2、1-3、2	架設状況	架設中		
	支承材料	金属支承工、大型ゴム支承工	出来形成果表	様式 1-1、1-2、1-3、2				
	支承工据付 (鋼製支承) (ゴム支承)	1　据付け高さ 2　可動支承の移動可能量 3　支承中心間隔 4　支承(下沓)の水平度 5　可動支承の橋軸方向のずれ 6　可動支承の移動量	出来形成果表	様式 1-1、1-2、1-3、2				
	床版･横組工	基準高 幅 厚 さ 鉄筋のかぶり 鉄筋の有効高さ 鉄筋間隔	出来形成果表	様式 1-1、1-2、1-3、2	幅 厚さ 鉄筋かぶり 鉄筋の有効高さ 鉄筋間隔	打設前後		
備考								

工種	コンクリート橋上部　ＰＣ橋工（プレテンション桁）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画	施工方法		工事打合簿提出 （施工計画書）	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
桁購入	材　料	1　工場での試験成績表	工事打合簿提出 品質の証明資料 （JIS 製品） 工事打合簿提出 （JIS 製品以外） 性能試験の実施 （JIS 製品以外）	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表 試験成績表 数量により省略可 （標準仕様書 p2-2 参照）	形状寸法	使用前	受理 受理	施工前 施工前	工場検査は特仕による。
運搬及び架設	架設準備 架　設	ポストテンション桁に準ずる							
支　承	材　料 据　付	ポストテンション桁に準ずる							
横締め	桁の清掃 型枠工 鉄筋工	ポストテンション桁に準ずる	段階確認報告書				段階確認	20%程度/1 構造物（重点 50%程度/1 構造物）	
	床版・横組 ｺﾝｸﾘｰﾄ		施工状況把握報告書				施工状況把握	１回/１構造物（重点１回/１ロット）	
	横締め		段階確認報告書				段階確認	5%程度/総ｹｰﾌﾞﾙ数（重点 10%程度/総ｹｰﾌﾞﾙ数）	
橋歴版	据　付	ポストテンション桁に準ずる							
出来形	鉄　筋	鉄筋工 参照							
	桁購入	桁長 断面の外形寸法 橋桁のそり 横方向の曲がり		計測一覧表	断面の外形寸法 橋桁のそり 横方向の曲がり	製作後			
	桁架設	ポストテンション桁に準ずる			架設状況	架設中			
	支承材料	ポストテンション桁に準ずる							
	支承工据付 （鋼製支承） （ゴム支承）	ポストテンション桁に準ずる							
備考									

工 種	道路維持補修工事全般						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画		1 安全管理 2 緊急時の体制及び対応 3 交通管理 4 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法 5 その他	工事打合簿提出 （施工計画書） 左欄以外の記載項目は設計図書に記載指示のある場合を除き記載を省略する。緊急維持修繕工事については、４、５も省略する。	図面等（適宜）			受理	着手前及び変更時	
道路維持補修工事の指示				工事の種類、形状寸法、数量、箇所			指示	随時 道路維持補修工事指示票	
調　査	調　査	1 作業ケ所調査		調査資料（図面等）					
作業計画		1 作業工程表 2 交通管理 3 安全管理							
道路維持補修工事の完了			道路維持補修工事完了届	工事写真					
備考									

工 種	路面切削工						監　督		摘要
施工段階	内　　容		手　続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項 目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項 目	時期			
施工計画 工事指示 調　査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
作業一般		1 作業計画							
調査及び切削厚計算	測　量	1 縦横断測量 現地測量による方法又は自動横断測定法	工事打合簿承諾	舗設計画図面（縦横断測量結果に基づく切削計画高の決定）	測量実施状況	測量実施中	承諾	施工前	
	図面作成	1 横断勾配（現況勾配を考慮） 2 基準線の引き方							
	切削厚	1 切削計画高の決定							
切　削		1 切削厚の過不足 （床版上は特に注意） 2 安全施設の点検 3 縦、横断方向の段差の摺つけ勾配			施工状況	施工中			
出来形管理		厚さ 幅	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	幅 厚さ（基準高）	施工後	段階確認	1回/1工事（重点1回/3000 ㎡）	
備考　維持工事等で路面切削のみを行う場合は適用しない。									

工種	舗装打換え工						監督		摘要
施工段階	内容		手続		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
作業一般		1 作業計画 2 出来高の確認							
調査	測量	1 クラック及びヒビワレ現況調査 2 範囲の決定、マーキング		調査図面	打換範囲状況	調査後			
掘削及び路盤		1 カッター切断 2 掘削深さ 3 路盤整正			施工状況	施工中			
配合 製造運搬 舗設	交通開放	1 アスファルト舗装工（基層工・表層工）参照 2 段差の摺付			施工状況	施工中			
品質管理（現場）		1 アスファルト舗装工（基層工・表層工）参照							
出来形	路盤	幅 延長 厚さ	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2	幅 延長 厚さ 平坦性	施工後実施中	段階確認	1回/1工事（重点1回/3000㎡）	
	舗設	幅 延長 厚さ							
備考									

工種	オーバーレイ工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
作業一般		1 作業計画							
調査及びオーバーレイ厚計算	測量	1 縦横断測量	条件変更確認請求通知通知	舗設計画図面（縦横断測量結果に基づくオーバーレイ計画高の決定）	測量実施状況	測量実施中	承諾受理立会	施工前	
	図面作成	1 縦断勾配 2 横断勾配 現況の勾配を考慮							
	オーバーレイ厚	オーバーレイ計画高の決定							
配合	アスファルト	1 アスファルト舗装工（基層工・表層工）参照 2 流動対策							
製造運搬		1 アスファルト舗装工（基層工・表層工）参照							
舗装		1 アスファルト舗装工（基層工・表層工）参照 2 暫定区画線の種類 3 舗設工事中の段差			タックコート 整正状況 平坦性	散布時 施工後実施中			
品質管理（現場）		1 アスファルト舗装工（基層工・表層工）参照							
出来形管理		厚さ 幅 延長 平坦性 ※（平坦性の測定は、延長100m未満の場合は省略する事ができる。ただし、監督員が必要と認めた場合はこの限りではない。）	出来形成果表 出来形図 段階確認報告書	様式 1-1、1-2、1-3、2			段階確認	1回/1工事（重点1回/3000㎡）	
備考									

工種	アスファルト舗装補修工(パッチング)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照 （指示票工事）							
材料 配合	乳剤	1 アスファルト舗装工(基層工・表層工) 参照							
	加熱ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物	1 アスファルト舗装工(基層工・表層工) 参照							
施工	パッチング	1 既設舗装構成の調査 2 施工面積の決定 3 カッター切削、ビックハンマー 4 舗装の厚さ７cm以下 5 転圧方法 (振動ローラー等)			作業状況	施工 前後 施工中			
出来形 管理		1 幅、延長、厚さ 2 合材使用量	出来形成果表 出来形図		幅 延長 厚さ 打換パッチング	施工後 施工 前後			
備考									

工種	アスファルト舗装補修工(亀裂充填)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照 （指示票工事）							
材料	プライマー 目地材	1 品質、規格	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	材料使用量	施工前 後	受理	施工前	
施工	清掃 亀裂充填	1 古い目地材、石、ごみを人力除去 1 充填量の変位と舗装版下の空洞の有無 2 加熱温度			作業状況	施工前 後 施工中			
出来形 管理		1 亀裂充填長	出来形成果表 出来形図						
備考									

工種	アスファルト舗装補修工(欠損部補修)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
材料	乳剤	1 アスファルト舗装工(基層工・表層工) 参照							
	加熱ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物	1 アスファルト舗装工(基層工・表層工) 参照							
施工	表面処理	1 施工箇所の平面図作成 2 摺付段差 3 タックコート (0.4l/㎡) 4 転圧方法(振動ローラー等) 5 暫定区間線の有無			作業状況	施工前 後 施工中			
出来形管理		1 幅、延長、厚さ 2 合材使用量	出来形成果表 出来形図		幅 延長 厚さ	施工後			
備考									

工種	道路付属構造物塗装工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
材料	塗料	1 品質、規格	工事打合簿提出 品質の証明資料 材料確認書	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	材料使用量	施工前 後	受理 色の承諾	施工前	
施工	塗装	1 上塗、下塗、色調			作業状況	施工前 後 施工中			
出来形管理		1 塗装面積 2 塗膜厚	出来形成果表 出来形図		ケレン状況 塗装状況 塗膜厚測定	施工前 後 塗装後 測定時			
備考									

工種	付属物復旧工(視線誘導標)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
材料	視線誘導標	1 品質、規格、寸法 2 原則として既設タイプ現場に即応したものに変更	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	形状寸法	検収時	受理	施工前	
施工	視線誘導標	1 本数、タイプ、規格 2 建込の位置、反射の方向、間隔			施工状況	施工前 後 施工中			
出来形管理		1 高さ	出来形成果表 出来形図		高さ 出来映え	施工後			
備考									

工種	区画線復旧工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 調査 工事指示 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
材料	区画線	1 品質、規格	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	材料使用量 (全数量)	施工前後	受理	施工前	
施工	区画線	1 区画線の種類、延長 2 抹消した区画線はその日のうちに復旧 3 路面の清掃 4 路面の乾燥状態 5 プライマーの塗布状態 6 溶融温度			施工状況	施工前後 施工中			
出来形管理		厚さ 幅 延長	出来形成果表 出来形図		材料使用量 (全数量) 出来ばえ	施工前後			
備考									

工種	路面清掃工(機械清掃)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
材料	ブラシ		工事打合簿提出	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等			受理	施工前	
施工	清掃	1 車道端に溜った土砂、塵埃等の清掃の前に人力により固まった土砂の掘起 2 粗大塵埃及び障害物の除去 3 清掃車の掃き残しの処理 4 清掃に先立ち散水 5 作業速度（清掃が十分可能）			清掃状況 主要資材 給水散水	清掃前後 摩耗交換作業中			
出来形管理		1 延長	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工前後			
備考									

工種	路面清掃工(人力清掃Ａ　横断歩道橋等)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
施工	清掃	1 清掃中にほこりが発生し第三者に迷惑をかける場合は散水 2 清掃した土砂、ごみはその日のうちに処理			清掃状況	清掃前後 清掃中			
出来形管理		1 面積	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工後			
備考									

工種	路面清掃工(人力清掃Ｂ　中央分離帯及び安全島等)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
施工	清掃	1 タバコの吸がら以上のごみを人力清掃したごみ等は、その日のうちに処理			清掃状況	清掃前後 清掃中			
出来形管理		1 面積	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工前後			
備考									

工種	路面清掃工(人力清掃Ｃ　歩道及び路肩)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
施工	清掃	1 マッチ程度以上のごみを人力収集し清掃したごみは、その日のうちに処理			清掃状況	清掃前後 清掃中			
出来形管理		延長（路肩） 面積（歩道）	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工前後			
備考									

工種	路肩整正工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
施工	路肩整正	1 路面排水を良好にする 2 土砂を補給凹凸を整正 3 十分締固め適切な形状 4 舗装端で舗装高に合せる			施工状況	施工前後 施工中			
出来形管理		1 面積	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工前後			
備考									

工種	排水施設清掃工(排水管機械清掃)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
施工	清掃	1 清掃に先だち人力で、集水桝内又は排水管口附近に堆積した土砂、塵埃、瓦礫等を排除し清掃 2 排水管等の破損等の異常を発見した場合は連絡			清掃状況	清掃前後 清掃中			
出来形管理		1 箇所数 2 清掃延長	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工前後			
備考									

工種	排水施設清掃工(側溝人力清掃（蓋なし）)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
施工	清掃	1 人力（スコップ等）により土砂の排土 2 土砂はその日のうちに処理			清掃状況	清掃前後 清掃中			
出来形管理		1 延長	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工前後			
備考									

工種	排水施設清掃工(側溝人力清掃（蓋あり）)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
施工	清掃	1 人力（スコップ等）により排土 2 蓋の取外し及び布設は丁寧に施工 3 がた付、蓋の表裏に注意 4 土砂はその日のうちに処理			清掃状況	清掃前後 清掃中			
出来形管理		1 延長	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工前後			
備考									

工種	道路付属物清掃工(ガードレール機械清掃)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
材料	洗剤 ブラシ	1 品質、規格 2 洗剤の種類及び使用量は特記仕様書 3 ブラシの消耗値	工事打合簿提出	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等	材料使用量 ファイバーブラシ（残存部30cm）交換	使用前後 摩耗交換時	受理	施工前	
施工	清掃	1 汚跡及び洗剤等の附着物を残さない　人力で障害物の取除き 2 作業速度（作業に適した速度） 3 支柱の支持状態、部材の固定の状態に注意			清掃状況	清掃前後 清掃中			
出来形管理		1 延長	出来形成果表 出来形図						
備考									

工種	樹木・芝生管理工(剪定作業)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了	施工後の出来高確認の方法	道路維持補修工事全般 参照（指示票工事） 施工前に監督員の指示	工事打合簿受理	施工後の出来高確認の方法			指示	施工前	
施工	せん定	1 架空線、信号機、標識に注意 2各樹木の特性および施工箇所に合った剪定形式 3枝・葉・土の飛散防止に努め、交通に支障の無いように速やかに処理			作業状況	作業前後 作業中			
出来形管理		1 本数	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工前後			
備考									

工種	樹木・芝生管理工(施肥)						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了	施工後の出来高確認の方法	道路維持補修工事全般 参照（指示票工事） 施工前に監督員の指示	工事打合簿受理	施工後の出来高確認の方法			指示	施工前	
材料	肥料 土壌改良剤	1 品質、規格	工事打合簿提出 材料確認書	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	使用数量	作業前後	受理 確認	施工前	
施工	追肥、施肥	1 球状の無機質系肥料 2 肥料の種類、使用量 3 土の掘起し、深さ			作業状況	作業前後 作業中			
出来形管理		1 本数及び面積	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工中			
備考									

工種	樹木・芝生管理工（薬剤散布）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了	施工後の出来高確認の方法	1 道路維持補修工事全般参照（指示票工事） 2 周辺住民への周知の方法等を連絡 施工前に監督員の指示	工事打合簿受理	施工後の出来高確認の方法			指示	施工前	
材料	薬剤	1 品質、規格 2 薬剤の種類、効果	工事打合簿提出 材料確認書	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	使用数量	作業前後	受理確認	施工前	
施工	消毒	1 作業員の安全 2 沿道住民、歩行者等 3 使用済空瓶、空箱の処理 4 作業時間			作業状況	作業前後 作業中			
出来形管理		本数及び面積	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工中			
備考									

工種	樹木・芝生管理工（補植）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了	施工後の出来高確認の方法	道路維持補修工事全般 参照（指示票工事） 施工前に監督員の指示	工事打合簿受理	施工後の出来高確認の方法			指示	施工前	
材料	樹木及び苗木	1 使用する樹木類について、現場搬入時に監督員の確認を受ける 2 施肥については「施肥」参照	材料確認書		樹木類の形状寸法	現場搬入時	確認	樹木類の現場搬入時	
施工	植樹作業	1 枯死又は損傷した樹木の処理 2 まわり、深さ、施肥			作業状況	作業前後 作業中			
出来形管理		1 本数	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工前後			
備考									

工種	樹木・芝生管理工（支柱工）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了	施工後の出来高確認の方法	道路維持補修工事全般 参照（指示票工事） 施工前に監督員の指示	工事打合簿受理	施工後の出来高確認の方法			指示	施工前	
材料	支柱	1 形状、規格（木製、鋼製の別）	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 試験成績表	形状寸法	使用前	受理	施工前	
施工	支柱工	1 樹木の根をいためない 2 形状、規格、設置位置 3 発生材はその日に処理 4 占用物件の有無			作業状況	作業前後 作業中			
出来形管理		本数及び延長	出来形成果表 出来形図		出来ばえ	施工前後			
備考									

工種	道路除草工（人力除草）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）	工事打合簿受理	施工後の出来高確認の方法			指示	施工前	
施工	除草	1 人力（カマ等）により地上高さ５㎝程度に刈り取る 2 飛散防止及び処理方法 3 法面等に陥没、亀裂等の異常を発見した場合は報告			出来ばえ（刈取り高を適宜） 処理状況	施工前後 施工前後			
出来形管理		1 除草面積	出来形成果表 出来形図		出来形	適宜			
備考									

工種	道路除草工（機械除草Ａ、肩掛式草刈機）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）	工事打合簿受理	施工後の出来高確認の方法			指示	施工前	
施工	除草	1 原則として肩掛式草刈機による除草 2 地上高さ５㎝程度に刈り取り、速やかに片付ける 3 法面等に陥没、亀裂等の異状を発見した場合は報告 4 飛散防止及び処理方法			出来ばえ（刈取り高を適宜） 処理状況	施工前後 施工前後			
出来形管理		1 除草面積	出来形成果表 出来形図		出来形	適宜			
備考									

工種	道路除草工（機械除草Ｂ、ハンドガイド式草刈機）						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）	工事打合簿受理	施工後の出来高確認の方法			指示	施工前	
施工	除草	1 原則としてハンドガイド式草刈機による除草 2 地上高５㎝程度に刈り取り、速やかに片付ける 3 法面等に陥没、亀裂等の異状を発見した場合は報告 4 飛散防止及び処理方法			出来ばえ（刈取り高を適宜） 処理状況	施工前後 施工前後			
出来形管理		1 除草面積	出来形成果表 出来形図		出来形	適宜			
備考									

工種	応急処理作業工						監督		摘要
施工段階	内容		手続（受注者）		写真撮影		方法	頻度	
	項目	留意事項	提出書類（様式）	添付書類（様式）	項目	時期			
施工計画 工事指示 調査 作業計画 工事完了		道路維持補修工事全般 参照（指示票工事）							
材料	諸材料	1 品質、規格	工事打合簿提出 品質の証明資料	製品ｶﾀﾛｸﾞ資料等 品質証明書	形状寸法	使用前	受理	施工前	
施工		1 異状天然現象による災害、交通事故による道路の損傷等に伴う、通行規則、標識設置、仮の保安施設の応急的な処理 2 他の作業出来形が不定な作業で主として役務的な作業			作業状況	作業前後 作業中			
出来高		1 作業時間及び作業人員数 2 材料使用量	出来高成果表 出来高図		出来高写真	適宜			
備考									

第４章　検査関係

第４章　検査関係

４－１　概 説

検査は、工事が請負契約の内容に適合して完了しているか否かを確認（契約どおり完了する以前にその一部を支払う必要がある場合の工事既済部分の確認を含む）するための行為と、別に定められた建設工事等検査要領及び土木工事検査基準に基づいて、工事の目的物が一定の技術的水準に達しているかどうか判定する行為に分けられる。

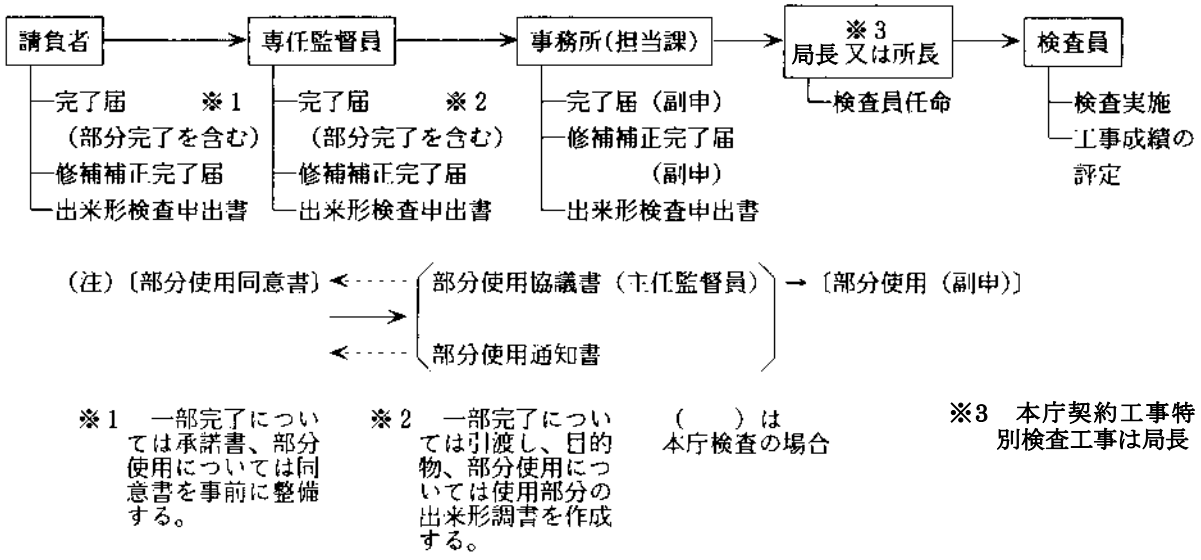
４－２　検査の分類

種　　類	時　　期	摘　要（契約約款）
完了検査	（１）工事が完了した時 （２）部分引渡しにおける指定部分に係る工事が完了した時	第 33 条 第 39 条
出来形検査	（１）部分払若しくは部分使用をしようとする時 （２）損害金を徴収して契約期間を延長しようとする時 （３）工事の施工を中止しようとする時 （４）契約を解除しようとする時	第 35 条　第 38 条 第 42 条 第 21 条 第 43 条
中間検査	（１）実施を必要と認めた時	第 32 条

４－３　要　　領

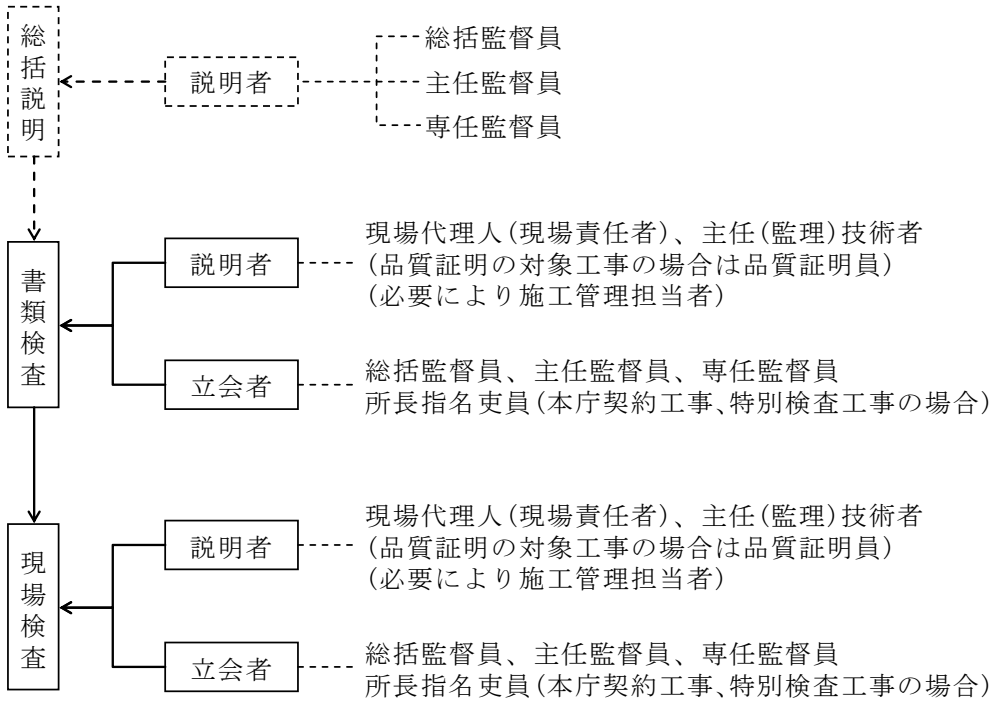
建設工事等検査要領
土木工事検査基準
建設工事成績評定要領
建設工事成績評定結果閲覧要領
土木工事監督要領

４－４　事務手続き



４－５　検査の実施

（１）検査体制



（２）検査関係書類及び測定器具

区分	書類検査	現場検査
完了検査	【発注者 保管書類】 設計図書 「施工プロセス」のチェックリスト、成績評定資料（チェック表）等 【工事完了時までに請負者が提出する書類】 立会・段階確認･施工状況把握報告書 材料確認書 出来形管理資料 品質管理資料 工事写真管理資料 施工計画書（当初及び変更)、使用材料関係資料 工事打合簿(提出･承諾･協議等)綴り 【請負者 保管書類】 契約関係綴り 施工計画書、使用材料関係資料 その他検査上必要な書類	設計図書 出来形関係資料 品質関係資料 レベル（トランシット） 箱尺 スチールテープ、布テープ（樹脂加工)、リボンテープ（５m)、ポール、ピンポール コンベックスルール スラントルール（法定規） スコップ ツルハシ その他検査員の指示するもの
出来形検査 中間検査	完了検査に同じ。ただし、当該検査に関係する部分までとする。	完了検査に同じ

（３）検査に関する留意事項

工 事 検 査 に あ た っ て の 留 意 事 項

１　完 了 検 査

（１）完了検査の受検体制（発注者側）

① 専任監督員は、必ず立会すること。主任監督員及び総括監督員は、他の公務等のためやむを得ない場合を除き立会すること。

＊ 専任監督員の負担を軽減しようとする配慮から主任監督員のみが立会する例があるが、完了検査を通じて監督員の指導、育成を図るためにも、専任監督員は必ず立会すること。

② 検査に必要な書類（設計図書、「施工プロセス」のチェックリスト、成績評定資料（チェック表）等）を準備すること。

③ 主任監督員は、提出書類や現場の事前確認を行うこと。

＊ 工事成績評定においても、施工状況に関する評定が主任監督員に求められている。

（２）完了検査の受検体制（請負者側）

① 現場代理人(現場責任者)及び主任(監理)技術者は、立会すること。やむを得ず一方が立会できない場合は、検査前に申し出ること。

＊ 双方が立会できない場合は、検査中止となるので注意のこと。

② 標準仕様書を携帯すること。

③ 施工管理に関する提出資料一覧表を作成しておくこと。また、個々の資料には、必要に応じて数量等の集計表を添付すること。

例１：コンクリート圧縮強度試験結果…試験回数と管理資料

例２：マニュフェスト管理台帳

２　中 間 検 査

（１）中間検査箇所の選定

① 本庁契約工事、特別検査工事及び所長委任工事で、工事着手日から概ね１ヶ月以上経過し、かつ、工事完了日まで概ね１ヶ月以上のある工事で、工事進捗率が概ね２０～７０％の工事を原則対象とする。また、契約金額が１件 250 万円以上の建設工事を対象とし、指示票にて行う工事、主たる内容が草刈り等の役務提供工事及び交通安全Ⅱ種工事は対象外とする。

② 中間検査の実施は、完成、既済部分の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点である段階の実施時期等で行うことを原則とする。

③ 実施回数は、原則年１回とする。

（２）書類検査の場所

現場事務所とする。現場事務所が設置されていない場合は、近傍他工区現場事務所や建設事務所とする。

（３）中間検査の受検体制（発注者側）

① 専任監督員は、必ず立会すること。主任監督員及び総括監督員は、他の公務等のためやむを得ない場合を除き立会すること。

② 検査に必要な書類（設計図書、「施工プロセス」のチェックリスト等）を準備すること。

③ 設計変更通知書（変更設計書）等を準備すること。

（４）中間検査の受検体制（請負者側）

① 現場代理人(現場責任者)及び主任(監理)技術者は、立会すること。やむを得ず一方が立会できない場合は、検査前に申し出ること。

＊電気、機械設備等の書類検査においても、現場代理人(現場責任者)及び主任(監理)技術者の双方が立会できないことがないよう留意すること。

② 関係法令で工事現場に掲示することが定められた標識（建設業の許可票等）を確認すること。

③ 施工管理に関する資料を整理すること。中間検査の日程は事前に予告してあるため、検査日より概ね２週間以前までの工程に関しての施工管理資料（工事写真、品質管理、出来形管理資料）を整理すること。

＊中間検査の目的は、工事の適切な施工を確保するため、施工管理及び安全対策が適切に行われているかどうかを検査することである。施工管理資料をその都度整理して、工事完了時の書類提出の適正化を図ること。

３　一 般 的 留 意 事 項

（１）事務手続き

① 部分完了、部分使用の手続きがなされているか。

完了検査の前に部分供用又は部分使用する場合、契約書及び「建設工事施行に関する事務取扱要領」に基づき、所定の手続きを行うこと。

例１：仮設迂回路の供用開始
例２：切土法面完了後の別途発注法枠工
例３：道路路盤工完了後の別途発注舗装工
例４：橋梁下部工完了後の別途発注桁架設工

② 供用開始の前に完了検査を受けているか。

開通式等が予定されている場合は、事前に検査担当と完了検査の日程を調整すること。

③ 工事完了時までに提出書類は全て提出されているか。

例 ： 登録内容確認書等

（２）設計図書

① 現場条件等に設計図書が適合しているか。

設計図書は、工事施行に際し設計変更の必要を生じないように作成されていることは言うまでもないが、土木工事の性格上不確定な条件が多く、予測し得ない設計変更が発生する。工事現場の状態に設計図書が適合していないことが判明した場合等には、工事検査の観点からも、適切な設計変更が必要となる。

また、工事完了が翌年度以降となる場合は、４月の定期異動による各監督員の引継ぎ及び変更を適切に行うこと。

② 特殊工法等の使用材料、工法等の仕様が明確になっているか。

景観、多自然を主とした工事が増加している。使用材料の品質規格、施工管理基準を、設計図書又は協議により、明確にしておく必要がある。

例１：河川等の自然石護岸工　：自然石の材質、大きさ、目地の間隔、凹凸の規格値
例２：公園等の雑割石積工　　：石の大きさ、目地の間隔等の規格値
例３：特殊製品の防錆仕様　　：亜鉛メッキ付着量、塗料の種類と塗膜厚

（３）施工管理

① 取り壊し、撤去した構造物の材質、数量は確認できるか。取り壊し、撤去についても出来形管理が必要となる。

例１：旧橋撤去の現況断面
例２：舗装撤去の幅員、延長、厚み
例３：護岸、水路撤去の延長、現況断面
類似例１：岩掘削の岩質と数量
類似例２：養浜工、捨石工の現況地盤線

② 工事目的物の機能は確保されているか。

工事目的物は個々に応じた機能が求められている。その機能を満足する出来形となっていることを確認する必要がある。

例１：河川、砂防流路工、下水路の縦断勾配
例２：堤防、護岸の天端高

③ 工事目的物の品質は確保されているか。

土木工事施工管理基準に定めのない工種の品質管理は、特記仕様書又は協議により施工管理を行うこととなる。品質管理の基準及び段階確認の方法等を明確にしておくことが必要である。

例：擁壁基礎部等の軟弱地盤補強（置き換え工法等）

また、工事目的物の品質について工事完了後の観察が必要な場合は、請負者は現況調査資料を提出すること。

例１：コンクリート構造物のひび割れ（橋台、鋼床版橋の地覆等）
例２：構造物の沈下
例３：地すべりの兆候

以上

４－６　建設工事の成績評定

(1) 評定方法

愛　知　県	
契約金額	250万円～
専任監督員	40%
主任監督員	14．8%
総括監督員	5．2%
検査員	40%

(2) 評定区分

考査項目		専任監督員	主任監督員	総括監督員	検査員
1．施工体制	Ⅰ　施工体制一般	○			
	Ⅱ　配置技術者	○			
2．施工状況	Ⅰ　施工管理	○			○
	Ⅱ　工程管理	○	○		
	Ⅲ　安全管理	○	○		
	Ⅳ　対外関係	○			
3．出来形及び出来映え	Ⅰ　出来形	○			○
	Ⅱ　品質	○			○
	Ⅲ　出来映え				○
4．工事特性	Ⅰ　施工条件等への対応		○		
5．創意工夫	Ⅱ　創意工夫	○			
6．社会性等	Ⅰ　地域への貢献等			○	
7．法令順守等				○(減点)	
8．総合評価技術提案				履行・不履行・対象外	

※4．5．6の評価については、「建設工事成績評定作業の指針（案）」による。
※総括監督員を置かない工事にあっては、総括監督員の評定区分を、主任監督員が併せて評定する。

第５章　各種様式

第５章　各種様式

５－１ 契約関係様式

目　　次

様式番号	様　式　名	頁	様式番号	様　式　名	頁
20	監督員任命通知書	5-4	53-3	工事の再開について（通知）	5-28
21	工程表	5-6	53-4	工事の一時中止に伴う増加費用の請求について	5-29
22	請負代金内訳書	5-7	55	契約解除通知書	5-30
23	現場代理人等通知書	5-9	58	契約解除精算通知書	5-31
23－2	現場代理人兼務届	5-10	60	工事譲渡(承継)承諾申出書	5-32
23－3	主任技術者兼務届	5-11	62	工事譲渡(承継)通知書	5-34
23－4	監理技術者兼務届	5-12	63	名称等変更届	5-35
24	工期延長請求書	5-13	65	部分使用協議書	5-36
	(請負者の請求による場合)		66	部分使用同意書	5-37
26	工期延長協議書	5-15	70	指定部分完了届	5-38
27	工期変更承諾書	5-16	78	完了届	5-39
28	工期不変更承諾書	5-17	79	修補補正完了届	5-40
32	工期延長[短縮]協議書	5-18	83	前払金請求書	5-41
－	条件変更確認請求通知(工事打合簿)	5-19	85	中間前払金支払認定請求書	5-42
－	条件変更確認通知(工事打合簿)	5-21	86	中間前払金認定(否認定)通知書	5-43
35	設計変更通知書	5-23	88	中間前払金請求書	5-44
38	契約変更協議書	5-25	89	出来形検査請求書	5-45
53	工事の一時中止について（通知）	5-26	92	部分払請求書	5-46
53-2	工事の一時中止の延長について（通知）	5-27	93	請求書	5-48

出典「建設工事施行に関する事務取扱要領」

目　次（参考様式）

様式番号	様　式　名	頁	様式番号	様　式　名	頁
－	同一監理（主任）技術者承諾願	5-50	－	工事の一時中止に伴う増加費用の見積について（依頼）	5-52
－	同一監理（主任）技術者承諾書	5-51	－	工事の一時中止に伴う増加費用の見積について	5-53

５－２ 建設リサイクル法関係様式

目　　次

様　式　名			摘　　要	頁
説明書			建設リサイクル法第 12 条第１項	5-54
	添付資料	別表３ 分別解体等の計画等	建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)	5-55
		様式３ 特記事項	建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)の場合	5-56
通知書			建設リサイクル法第 11 条	5-58
告知書			建設リサイクル法第 12 条第２項	5-59
再資源化等報告書			建設リサイクル法第 18 条第１項	5-60

出典　平成 14 年 5 月 29 日付け 14 建総第 159 号「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に伴う契約事務の手続きについて」
平成 14 年 11 月 26 日付け事務連絡「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に伴う金額変更の伴わない特記事項の変更を含む変更契約事務処理について」
平成 22 年 3 月 1 日付け事務連絡「公共工事に係る建設リサイクル法事務取扱要領」

５－３ 施工関係様式

現場発生品届、事故発生報告書、事故速報、事故報告書、損害発生通知書を除く様式は参考様式として示すものであり、国土交通省の様式を準用してもよい。

目　　次

様　　式　　名	頁	標準仕様書記載箇所	摘　要
現場発生品届	5-76	第１編　１－１－20	
事故発生報告書、事故速報、事故報告書	5-78	第１編　１－１－36	
損害発生通知書	5-81	第１編　１－１－47	
工事打合簿	5-62	第１編　１－１－46	
施工体制台帳	5-63	第１編　１－１－12	
工事作業所災害防止協議会兼施工体系図	5-66	第１編　１－１－12	
支給品受領書	5-67	第１編　１－１－19	
支給品精算書	5-68	第１編　１－１－19	
段階確認報告書	5-69	第１編　１－１－22	
施工状況把握報告書	5-70	第１編　１－１－22	
品質証明書	5-71	第１編　１－１－24	
マニフェスト管理台帳	5-72	第１編　１－１－21	
材料確認書	5-73		
安全・訓練等の実施報告書	5-74	第１編　１－１－33	提出不要
安全巡視日誌	5-75	第１編　１－１－33	提出不要
創意工夫・社会性等に関する実施状況	5-82	第１編　１－１－６	

目　次（参考様式）

様　　式　　名	頁	標準仕様書記載箇所	摘　要
掛金収納書（電子申請方式）	5-84	第１編　１－１－49	
掛金収納書提出用台紙 （電子申請を使用しない場合）	5-85	第１編　１－１－49	
建設業退職金共済証紙貼付状況報告書	5-86	第１編　１－１－49	
共済証紙受払簿	5-87	第１編　１－１－49	
掛金充当実績総括表	5-88	第１編　１－１－49	
工事別共済証紙受払簿	5-89		

５－４ 出来形・品質管理関係様式

以下の様式は参考様式として示すものであり、国土交通省の様式を準用してもよい。

目　次

様式番号	様　　式　　名	頁	様式番号	様　　式　　名	頁
１－１	出来形成果総括表	5-90	30－１	アスファルト合材配合設定成果報告書	5-141
１－２	測定結果総括表	5-91	30－２	同　上　目次	5-142
１－３	測定結果一覧表	5-92	30－３	アスファルト試験成績一覧表	5-143
2	出来形(品質)管理図表	5-93	30－４	アスファルト粘度温度表	5-144
4	度数表	5-94	30－５	骨材の推定変動範囲	5-145
6－1～3	コンクリート配合試験成果表(Ⅰ)～(Ⅲ)	5-95	30－６	配合設計経過及び意見	5-146
7	コンクリート中の塩分測定表	5-96	30－７	骨材比重による骨材配合比補正表	5-148
8-1～5	ひび割れ調査票(1)～(5)	5-99	30－８	骨材配合率及び合成粒度（室内試験）	5-149
9-1～6	ﾃｽﾄﾊﾝﾏｰによる強度推定調査票(1)～(6)	5-104	30－９	合成粒度曲線（室内試験）	5-150
10	コンクリートの洗い分析試験結果	5-111	30－10	試験配合表	5-151
11-1～2	くい打成績表	5-112	30－11	理論最大密度	5-152
12-1～2	場所打杭施工記録	5-114	30－12	マーシャル試験結果(1) (2)	5-153
13－１	ハイテンボルト締付管理図	5-116	30－13	試験結果図表	5-155
13-2～3	現場キャリブレーション成績表	5-117	30－14	マーシャル試験によるアスファルト量の許容範囲	5-156
14	塗膜厚測定管理表	5-119		および基準アスファルト量	
15	浸透探傷試験記録	5-120	30－15	基準密度試験	5-157
16	放射線透過試験記録	5-121	30－16	プラント試験練りによる決定配合	5-158
17	鉄筋ガス圧接超音波探傷検査記録	5-122	30－17	決定配合粒度分布図	5-159
18	路床安定処理報告書	5-123	30－18	決定配合プラント練りのマーシャル試験値	5-160
19	プルーフローリング試験	5-125	31	アスファルトの抽出試験	5-161
20	路面の平坦性試験	5-126	32	フィーダ、ホットビン、ミキサーの骨材の粒度試験	5-162
21	土質試験結果一覧表	5-127	33－１	ｱｽﾌｧﾙﾄ・骨材ならびにｱｽﾌｧﾙﾄ混合物の加熱温度測定	5-163
22	コーン指数測定試験	5-128	33－２	ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物の敷均時の温度測定	5-164
23-1～2	セメント安定処理試験	5-129	34	グースアスファルト混合物の貫入試験	5-165
24-1～2	現場密度測定試験	5-131	35	グースアスファルト混合物のリュエル流動性試験	5-166
25-1～2	現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験	5-133	36	ホイールトラッキング試験	5-167
26	骨材試験成績一覧表	5-135	37	曲げ試験	5-168
27	骨材（路盤）材料のフルイ分け試験	5-136	38－1	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工事出来形（厚み）及び品質管理結果	5-169
28－１	粗骨材試験成績一覧表（砕石）	5-137	38－2	アスファルト合材配合設定総括表	5-170
28－２	細骨材　〃　（砂）	5-138	38－3	仕様及び基準値	5-171
28－３	石粉及びｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞｽ試験成績一覧表	5-139	38－4	品質管理試験総括表・・・・As 量抽出､粒度､ﾏｰｼｬﾙ試験	5-172
29	骨材粒度曲線表（アスファルト）	5-140	38－5	切取供試体試験	5-173
			39-1～13	品質記録保存業務（総括表、品質記録表）	5-174

５－５ 検査関係様式

目　　次

様式番号	検査要領関係　様式名	頁	様式番号	成績評定関係　様式名	頁
4（その２）	出来形検査結果通知書	5-187	1	工事成績評定結果通知書	5-192
8	修補補正指示書	5-189	2	項目別評定点	5-193
10(その１)	検査結果合格通知書	5-190			
10(その２)	指定部分完了検査合格通知書	5-191			

出典「建設工事等検査要領」、「建設工事成績評定要領」

様式第２０（その１）

第　　号
年　月　日

様

愛 知 県 知 事　　印
［愛知県　　所長］

監督員について（通知）
工事の監督員を下記のとおり定めました。

記

工　　事　　名	
路 線 等 の 名 称	
工　事　場　所	
請　負　代　金　額	
監 督 員 職 氏 名	
その他必要な事項	

担当
電話
内線

様式第２０（その２）

第　　号
年　月　日

様

愛 知 県 知 事　　印
［愛知県　　所長］

監督員の変更について（通知）
工事の監督員を下記のとおり変更しました。

記

工　事　名		
路線等の名称		
工　事　場　所		
請負代金額		
監督員職氏名	変　更　前	変　更　後
その他必要な事項	変　更　前	変　更　後
	担当 電話 内線	

様式第21

工　　程　　表			
日　　程 工　種　別			

備　考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第２２

請 負 代 金 内 訳 書

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿

請負者　　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び
代表者氏名）

下記工事について、請負代金内訳書を別紙のとおり提出します。

記

１　工　事　名

２　路線等の名称

３　工　事　場　所

４　契約締結年月日

５　請負代金額

金　　円

６　工　　期

着　　手　　年　　月　　日

完　　了　　年　　月　　日

注１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
　２　路線等の名称は、必要がないときは記入しないこと。
　３　本書の上部に６センチメートルの余白を残すこと。

様式第２２（別紙）

工種・種別	金額　　（単位：円）
＊＊工事価格計＊＊	
消費税相当額	
＊＊合計＊＊	

（工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定事業主負担額

円）

監督員確認欄

備　考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第２３

現 場 代 理 人 等 通 知 書

年　　月　　日

愛 知 県 知 事 殿
［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

下記のとおり、現場代理人等を定めました。

記

１　工　　事　　名
２　路線等の名称
３　工 事 場 所
４　請 負 代 金 額　　金　　円
５　現 場 代 理 人
　　氏名
６　現 場 責 任 者
　　氏名
７　主 任 技 術 者
　　氏名
８　監 理 技 術 者
　　氏名
９　監理技術者補佐
　　氏名
１０　専 門 技 術 者
　　氏名
　　工種
１１　営業所の専任技術者
　　氏名
（添付書類）
　　経歴書

注１　経歴書は、既に提出されている場合は省略することができる。この場合、既提出の有無は、年度及び事務所単位によること。なお、営業所の専任技術者については提出を要しない。

２　経歴書には、現場代理人、現場責任者にあっては直接的雇用関係が確認できる書面、その他の技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる書面及び各技術者として必要な資格を証する書面（監理技術者資格者証等）の写しを含める。

３　営業所の専任技術者は、契約を締結する営業所に設置している建設業法第７条第２号若しくは同法第１５条第２号に規定するすべての者の氏名を記入すること。

様式第２３－２

現 場 代 理 人 兼 務 届

年　　月　　日

愛 知 県 知 事 殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名 称 及 び代表者氏名）

工事の現場代理人について、下記のとおり兼務します。

記

現場代理人の氏名		
施工中の工事	発 注 機 関 名	
	工　　事　　名	
	路 線 等 の 名 称	
	工　事　場　所	
	請 負 代 金 額	
	工　　期	年　　月　　日から　　年　　月　　日まで
新たに契約した工事	発 注 機 関 名	
	工　　事　　名	
	路 線 等 の 名 称	
	工　事　場　所	
	請 負 代 金 額	
	工　　期	年　　月　　日から　　年　　月　　日まで
兼 務 の 理 由		

注１　現場代理人又は現場責任者が現場を離れる場合の施工連絡体制を添付すること。（様式は任意）

２　施工中の工事と新たに契約した工事との関係を示す工程表を添付すること。

３　現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名などは省略する。

様式第２３－３

主任技術者兼務届

年　　月　　日

愛知県知事殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所

（所在地）

氏　　名

（名称及び代表者氏名）

工事の主任技術者について、下記のとおり兼務します。

記

主任技術者の氏名		
施工中の工事	発注機関名	
	工事名	
	路線等の名称	
	工事場所	
	請負代金額	
	工期	年　月　日から　年　月　日まで
新たに契約した工事	発注機関名	
	工事名	
	路線等の名称	
	工事場所	
	請負代金額	
	工期	年　月　日から　年　月　日まで
兼務の理由		

（添付書類）
各工事の施工場所を記入した地図（縮尺 1/100,000 以上、工事現場間の距離を記したもの）

注１　専任を要しない技術者どうしの兼務については、届出を要しない。

２　施工中の工事と新たに契約した工事との関係を示す工程表を添付すること。

３　現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名などは省略する。

様式第２３－４

監 理 技 術 者 兼 務 届

年　　月　　日

愛 知 県 知 事 殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

下記のとおり、監理技術者補佐を配置することにより監理技術者について兼務します。

記

監理技術者の氏名		
施工中の工事	発注機関名	
	工事名	
	路線等の名称	
	工事場所	
	当初請負代金額	
	監理技術者補佐の氏名	
	工期	年　月　日から　　年　月　日まで
新たに契約した工事	発注機関名	
	工事名	
	路線等の名称	
	工事場所	
	当初請負代金額	
	監理技術者補佐の氏名	
	工期	年　月　日から　　年　月　日まで

（添付書類）
- 各工事の施工場所を記入した地図（縮尺 1/100,000 以上、各工事が同一建設事務所管内でない場合は工事現場間の距離を記したもの）
- 各工事の CORINS の写し等
- 監理技術者の職務を適正に遂行できることが確認できる書類
- 監理技術者補佐が担う業務等を記載した書類

注１　現場代理人等通知書に添付して提出する場合は、宛先、請負者名などは省略する。
２　現に施工中の工事について新たに監理技術者補佐を配置する場合は、当該監理技術者補佐の経歴書を添付すること。その場合の経歴書の取扱いについては、現場代理人等通知書の例による。
３　監理技術者の職務を適正に遂行できることが確認できる書類は、監理技術者の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立ち会い等及び監理技術者と監理技術者補佐との間の連絡体制について示したものであること。（様式は任意）

様式第２４

工　期　延　長　請　求　書

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

下記のとおり工期の延長を請求します。

記

１　工　　事　　名
２　路線等の名称
３　工　事　場　所
４　契約締結年月日
５　請　負　代　金　額
　　金　　円
６　原　　工　　期
　　着手　　年　　月　　日
　　完了　　年　　月　　日
７　工期延長請求日数
　　日間
８　延　長　後　工　期
　　着手　　年　　月　　日
　　完了　　年　　月　　日

注１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
　２　路線等の名称は、必要がないときは記入しないこと。
　３　本書の上部に６センチメートルの余白を残すこと。

様式第２４（別紙）

理　　由　　書

1　工期延長日数

日

2　工期延長を必要とする理由

3　晴雨日数、作業日数及び休業日数

月別日数		晴　雨　日　数		作業日数	休業日数
月	日数	晴（作業可能の日数を含む。）	雨（作業不能の日数を含む。）		
月	日	日	日	日	日
計					

4　予定使用延べ人員数及び使用済延べ人員数

5　現在の出来形

パーセント

6　原工期末における予定出来形

パーセント

様式第２６

第　　号
年　　月　　日

様

愛　知　県　知　事　　印
［愛知県　　所長］

工期の延長について（協義）

年　　月　　日付けで請求があった工事の　完了期間を、下記のとおり延長する / 完了期間は、変更しない　こととしたいので、協議します。

また、愛知県公共工事請負契約約款第　条第　項に定める当該協議開始の日は、
年　　月　　日とします。

なお、ご異議のない場合は、別紙工期　変　更 / 不変更　承諾書を提出してください。

記

工　事　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
原　工　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日
変　更　工　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日

担当
電話
内線

様式第２７

工　期　変　更　承　諾　書

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

年　　月　　日付け　　第　　号の協議については、下記のとおり承諾します。

記

工　　事　　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
原　　工　　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日
変　更　工　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日

様式第２８

工　期　不　変　更　承　諾　書

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

年　　月　　日付け　　第　　号の協議については、下記のとおり承諾します。

記

工　　事　　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
原　　工　　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日
変　更　工　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日

様式第３２

第　　号

年　　月　　日

様

愛　知　県　知　事　　印
［愛知県　　所長］

工期の延長［短縮］について（協議）

年　　月　　日付けで契約した工事の完了期限を、下記のとおり延長［短縮］することとしたいので、協議します。

また、愛知県公共工事請負契約約款第　条第　項に定める当該協議開始の日は、年　　月　　日とします。

なお、ご異議のない場合は、別紙工期変更承諾書を提出してください。

記

工　事　名	
路線等の名称	
工事場所	
原　工　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日
変更工期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日

担当
電話
内線

工　事　打　合　簿

発　議　者	□発注者　■請負者	発議年月日	令和　　年　　月　　日
発 議 事 項	□指示　□協議　■通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工 事 名			

（内容）

愛知県公共工事請負契約約款第 19 条第 1 項に基づき通知します。

通知事項等：別紙「通知事項等」のとおり

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日

総括 監督員	主任 監督員	専任 監督員

現場 代理人	主任（監理） 技術者	監理技術者 補佐

様式「通知事項等」

		確認請求通知事項【請負者】（A）	確認通知事項【発注者】（B）	備考
Ⅰ工法関係	工事施工関係			
	工事用道路			
	品質管理関係			
	その他			
Ⅱ工程関係	関連工事			
	関係機関協議			
	その他			
Ⅲ用地関係	用地関係			
Ⅳ安全対策	安全対策関係			
Ⅴ建設副産物	建設発生土			
	建設廃棄物			
資料の確認	資料の確認			
設計図書	設計図書の確認			

※　請負者は、条件確認すべき事項をA欄に記入し、打合簿に添付し通知すること。また、当該「通知事項等」を電子データで送付すること。
※　発注者は、受理したデータを活用し、条件確認に対する回答事項をB欄に記入し、打合簿に添付し通知すること。

工　事　打　合　簿

発　議　者	■発注者　□請負者	発議年月日	令和　年　月　日
発 議 事 項	□指示　□協議　■通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工 事 名			

（内容）

愛知県公共工事請負契約約款第 19 条第 3 項に基づき通知します。

通知事項等：別紙「通知事項等」のとおり

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・□受理　します。 □その他（　　） 令和　年　月　日
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・□受理　します。 □その他（　　） 令和　年　月　日

総括 監督員	主任 監督員	専任 監督員

現場 代理人	主任（監理） 技術者	監理技術者 補佐

様式「通知事項等」

		確認請求通知事項【請負者】（A）	確認通知事項【発注者】（B）	備考
Ⅰ工法関係	工事施工関係			
	工事用道路			
	品質管理関係			
	その他			
Ⅱ工程関係	関連工事			
	関係機関協議			
	その他			
Ⅲ用地関係	用地関係			
Ⅳ安全対策	安全対策関係			
Ⅴ建設副産物	建設発生土			
	建設廃棄物			
資料の確認	資料の確認			
設計図書	設計図書の確認			

※　請負者は、条件確認すべき事項をA欄に記入し、打合簿に添付し通知すること。また、当該「通知事項等」を電子データで送付すること。
※　発注者は、受理したデータを活用し、条件確認に対する回答事項をB欄に記入し、打合簿に添付し通知すること。

様式第３５（甲）（その１）

決裁						確認			
所　長	次　長	企画調整監	課　長	班　長（事業）	指　導	班　長（事業管理）	事業管理	班　長（経理）	経　理
起　案	令和　年　月　日		起案者職氏名						

下記理由により、（案）のとおり通知してよろしいか。

当初契約金額（Ａ）		円	
	概算増減額	累計概算増減額（Ｂ）	当初契約金額に対する比率(Ａ/Ｂ)
第　１　回	千円	千円	%
第　２　回	千円	千円	%
第　３　回	千円	千円	%

第　回設計変更通知書（案）

令和　　年　　月　　日

〇〇建設株式会社　様
代表者　〇〇〇〇

愛　知　県　知　事
（〇〇建設事務所長）

令和　　年　　月　　日付けで契約した下記工事について、愛知県公共工事請負契約約款（第１９条第４項・第２０条）に基づき通知します。

記

工事名		路線名	
工事場所			
設計変更理由	該当項目（要領第３）	内　容	
	通知事項等		
変　更事　項			
軽　微な変更等事項			

※　軽微な変更等とは設計変更事務取扱要領（契約変更の手続）第６のただし書きによる。

様式第３５（乙）（その１）

第　回設計変更通知書

令和　　年　　月　　日

〇〇建設株式会社　様
代表者　〇〇〇〇

愛　知　県　知　事
（〇〇建設事務所長）

令和　　年　　月　　日付けで契約した下記工事について、愛知県公共工事請負契約約款（第１９条第４項・第２０条）に基づき通知します。

記

工事名			路線名	
工事場所				
設計変更理由	該当項目（要領第３）	内容		
	通知事項等			
変更事項				
軽微な変更等事項				

※　軽微な変更等とは設計変更事務取扱要領（契約変更の手続）第６のただし書きによる。

様式第３８

第　　号

年　　月　　日

様

愛　知　県　知　事　　印

［愛知県　　所長］

契約内容の変更について（協議）

年　　月　　日付けで契約した下記工事について、別添の変更契約書のとおり契約内容を変更したいので、協議します。

また、愛知県公共工事請負契約約款第　　条第　項に定める当該協議開始の日は、

年　　月　　日とします。

なお、ご異議のない場合は、変更契約書に押印のうえ、１部提出してください。

工　　事　　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	

担当
電話
内線

様式第５３

第　　号
年　月　日

様

愛 知 県 知 事 印
［愛知県　　所長］

工事の一時中止について（通知）

年　月　日付けで契約を締結しました下記工事について、　　日間（　　年　月　日から　　年　月　日まで）工事を一時中止してください。

記

工　事　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
一時中止箇所	（※一部一時中止の場合）
現在の出来形	パーセント
一時中止の理由	
一時中止期間中の管理体制	一時中止期間における工事現場を適正に管理するために必要な管理体制を記載した「基本計画書」を提出し、承諾を得ること。

担当
電話
内線

様式第５３－２

第　　号

年　月　日

様

愛知県知事　印

［愛知県　　所長］

工事の一時中止の延長について（通知）

年　月　日付けで契約を締結しました下記工事について、　　日間（　　年　月　日から　　年　月　日まで）工事の一時中止を延長してください。

記

工事名	
路線等の名称	
工事場所	
一時中止箇所	（※一部一時中止の場合）
現在の出来形	パーセント
一時中止期間延長理由	
一時中止期間中の管理体制	一時中止期間における工事現場を適正に管理するために必要な管理体制を記載した「基本計画書」を提出し、承諾を得ること。

担当

電話

内線

様式第５３－３

第　　号

年　月　日

様

愛知県知事 印

［愛知県　　所長］

工事の再開について（通知）

下記工事について、再開してください。

記

工事名	
路線等の名称	
工事場所	
請負代金額	金　　円
契約締結年月日	年　月　日
工期	着手　年　月　日 完了　年　月　日
請負者	
監督員職氏名	
一時中止の期間	年　月　日から 日間 年　月　日まで
工事再開箇所	
工事再開年月日	年　月　日

担当

電話

内線

様式第５３－４

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所

（所在地）

氏　　名

（名称及び代表者氏名）

工事の一時中止に伴う増加費用の請求について

年　　月　　日付けで契約を締結しました下記工事について、一時中止に伴い増加費用を必要としたので、愛知県公共工事請負契約約款第２１条第３項に基づき負担されるよう請求します。

記

工　事　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
一時中止の期間	年　月　日 日間 年　月　日

※増加費用を請求する場合は、工事再開後、速やかに提出すること。

様式第５５

第　　号

年　　月　　日

様

愛　知　県　知　事　印

［愛知県　　所長］

契約の解除について（通知）

年　　月　　日付けで契約を締結しました下記工事については、愛知県公共工事請負契約約款第　　条第　項第　号の規定に基づき、契約を解除します。

記

工　　事　　名	
路　線　等　の　名　称	
工　　事　　場　　所	
請　負　代　金　額	金　　円
契約を解除する部分	（例：出来形検査合格部分を除く全部）

担当
電話
内線

様式第５８

第　　号

年　　月　　日

様

愛　知　県　知　事　印

［愛知県　　所長］

契約解除に伴う精算について（通知）

年　　月　　日付けで　一　部　全　部　解除した　　工事（工事場所　　）について

精算したところ、下記のとおりです。

よって、前払金の未済部分相当額の利息　　円を別途納入通知書により納付してください。［未払額　円を支払いますので、請求してください。］

記

（資料第８により計算した算式及び精算額を記載する。）

担当

電話

内線

様式第６０

工事 譲渡／承継 承諾申出書

年　月　日

愛知県知事殿
［愛知県　　所長］

請負者　住　所
（所在地）
氏　名
（名称及び代表者氏名）

譲受人　住　所
（所在地）
継承者　氏　名
（名称及び代表者氏名）

下記のとおり、工事を 譲渡／承継 したいので承諾してください。

記

工事名	
路線等の名称	
工事場所	
請負代金額	金
工期	着手　年　月　日 完了　年　月　日
契約締結年月日	年　月　日
請負者	住所 （所在地） 氏名 （名称及び代表者氏名）

様式第６０の続き

譲　受　人 承　継　人	住所 (所在地) 氏名 (名称及び 代表者氏名) 建設業許可番号　建設大臣 知　事　許可（般・特－　　）第　　号 許　可　業　種 許可年月日　　年　　月　　日
譲　受 承　継　理　由	

（関係書類）

１　建設業許可証明書及び許可申請書の写し

２　使用印鑑届

３　印鑑証明書

様式第６２

第　　号

年　　月　　日

様

愛　知　県　知　事　　印

［愛知県　　所長］

工事の　譲渡／承継　について（通知）

年　　月　　日付けの申出については、承諾します。

担当
電話
内線

様式第６３

名　称　等　変　更　届

年　月　日

愛 知 県 知 事 殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）
電 話 番 号

下記のとおり名称（組織住所）を変更したので、関係書類を添えて届けます。

記

変　更　事　項	変　更　前	変　更　後	変　更　年　月　日

（関係書類）

1　契約履行中の事項（工事名、路線等の名称、工事場所、契約金額、工期、契約締結年月日）を記載した書面

様式第６５

第　　号

年　　月　　日

様

愛　知　県　知　事　　印

［愛知県　　所長］

部分使用について（協議）

年　　月　　日付けで契約を締結した下記工事について、部分使用したいので、協議します。

なお、ご異議のない場合は、別紙部分使用同意書を提出してください。

記

工　　事　　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
請　負　代　金　額	金　　円
工　　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日
使　用　範　囲	別添図面のとおり
部分使用期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで

担当

電話

内線

様式第６６

部　分　使　用　同　意　書

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿

［愛知県　　所長］

請負者　住所（所在地）

氏名（名称及び代表者氏名）

年　　月　　日付けで契約を締結した下記工事の一部を使用することに同意します。

記

工　　事　　名	
路　線　等　の　名　称	
工　　事　　場　　所	
使　　用　　範　　囲	年　月　日付け　　第　　号の部分使用協議書のとおり
使　　用　　期　　間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで

様式第７０

指　定　部　分　完　了　届

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏名（名　称　及　び
代表者氏名）

下記のとおり指定部分に係る工事を完了しました。

なお、検査の結果、合格のときは指定部分に係る工事目的物を引渡します。

記

工　事　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
契約締結年月日	年　月　日
請　負　代　金　額	金　　円
工　期	着手　年　月　日 完了　年　月　日
指　定　部　分 完　了　年　月　日	年　月　日

様式第７８

完　　了　　届

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿
［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

下記のとおり完了しました。

なお、検査の結果、合格のときは、工事目的物を引き渡します。

記

工　事　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
契約締結年月日	年　月　日
請　負　代　金　額	金　　円
工　　期	着手　　年　月　日 完了　　年　月　日
完　了　年　月　日	年　月　日

備考　委託業務の場合は、「請負者」を「受注者」に、「工事名」を「委託業務名」に、「工事場所」を「納入場所」に、「請負代金額」を「業務委託料」に、「工期」を「履行期間」とし、なお書きを削除する。

様式第７９

修　補　補　正　完　了　届

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿
［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び
代表者氏名）

下記のとおり修補補正を完了しました。

記

工　　事　　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
契約締結年月日	年　月　日
請　負　代　金　額	金　　円
工　　期	着手　年　月　日 完了　年　月　日
完　了　年　月　日	年　月　日
修　補　補　正　期　限	年　月　日
修　補　補　正　完　了 年　　月　　日	年　月　日

様式第８３

前　払　金　請　求　書

年　月　日

愛 知 県 知 事 殿
［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

下記のとおり請負代金を前払いしてください。

記

金	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

ただし、下記工事の前払金

1　工　事　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　路線等の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

3　工　事　場　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4　契約締結年月日　　年　月　日

5　請負代金額　　金　　円

6　支　払　方　法

口座振替	銀行　　支店
	別口普通預金　第　　番

様式第８５

中間前払金支払認定請求書

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿
［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

下記工事について、中間前払金の支払いを請求したいので、認定してください。

記

工　　事　　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
契約締結年月日	年　　月　　日
請　負　代　金　額	金　　円
工　　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日
進　捗　状　況	請負代金額の　　パーセント（　　年　　月　　日現在） （債務工事の場合は、各年度における出来高予定額に対する割合を記載すること。）
	全工程の　　パーセント （債務工事の場合は、各年度における作業工程に対する割合を記載すること。）

注　別添として、作業状況を色塗りした工程表を提出してください。

様式第８６

第　　号
年　　月　　日

様

愛 知 県 知 事　　印
［愛知県　　所長］

中間前金払の認定（否認定）について（通知）

年　月　日付けで認定の請求があった下記工事について、進捗状況を調査したところ、中間前払金の請求ができる要件を備えていることを認定しました。

（備えていませんでした。）

記

工　事　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
契約締結年月日	年　　月　　日
請負代金額	金　　円
工　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日

担当
電話
内線

様式第８８

中 間 前 払 金 請 求 書

年　　月　　日

愛 知 県 知 事 殿
［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

下記のとおり請負代金を前払いしてください。

	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
金									

ただし、下記工事の中間前払金

1　工　事　名

2　路線等の名称

3　工 事 場 所

4　契約締結年月日　　年　　月　　日

5　請 負 代 金 額　　金　　円

6　支 払 方 法

口座振替	銀行　　支店
	別口普通預金　第　　号

様式第８９

出　来　形　検　査　請　求　書

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿
［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び
代表者氏名）

下記工事の部分払を請求したいので、出来形検査をしてください。

記

工　　事　　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
請　負　代　金　額	金　　円
工　　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日

様式第９２

部　分　払　請　求　書

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
(所在地)
氏　　名
（名称及び
代表者氏名）

金	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

ただし、下記工事の出来形　　パーセントに対する請負代金の第　回部分払金

1　工　　事　　名

2　路線等の名称

3　工　事　場　所

4　契約締結年月日　　年　　月　　日

5　請負代金額　　金　　円

6　支　払　方　法

口座振替	銀行　　支店
	当座、普通　　第　　番

（様式第９２の続き）

請　求　金　額　内　訳　書

請負代金額	金　　円		前払金受領年月日	年　月　日	
			前払金受領額	金　　円	
回数	出来形パーセント	出来形の 9/10 に相当する金額	部分払受領済額	前払金からの差引額（A）	今回請求額（B）	備考

適格請求書必要事項

登録番号：

消費税及び地方消費税額等

出来形検査を行った日の年度	消費税及び地方消費税の税込対象額(C＝A+B)	消費税及び地方消費税(税率 10%)の額(D(端数切捨)＝C×10÷110)
計		

備考１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　路線等の名称は、必要がないときは記入しないこと。

３　金額の数字は、アラビア数字を用い、頭に「金」を記入すること。

４　出来形の 10 分の９に相当する金額の円未満の端数は、切り捨てること。

５　前払金からの差引額の円未満の端数は、切り上げること。

６　表の行が足りない場合は、適宜、追加すること。

７　「適格請求書必要事項」以下の内容については、特別会計及び地方公営企業会計の場合に記入すること（一般会計は空欄又は削除可。）。

８　Ｃは、Ａ及びＢを出来高検査を行った日の年度ごとに足した額を記入すること。

９　ＤはＣの額に、110 分の 10 の割合を乗じて得た額（円未満の端数を切り捨て）を記入すること。

様式第９３

請　　求　　書

年　　月　　日

愛 知 県 知 事 殿
［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び代表者氏名）

金	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

ただし、下記工事の請負代金

1　工　　事　　名

2　路 線 等 の 名 称

3　工　事　場　所

4　契約締結年月日　　年　　月　　日

5　請 負 代 金 額　　金　　円

6　受 領 済 内 訳　　裏面のとおり

7　支　払　方　法

口座振替	銀行　　支店
	当座、普通　　第　　番

（様式第９３の続き）

前　払　金　額	金　　円	年　月　日
第　回部分払金額	金　　円	年　月　日
第　回　〃	金　　円	年　月　日
受　領　済　額　計	金　　円	

適格請求書必要事項

登録番号：

直近の部分払請求書に記載された「消費税対象及び消費税額等」

出来形検査を行った日の年度	消費税及び地方消費税の税込対象額		消費税及び地方消費税（税率10%）の額	
計	（A）		（B）	

消費税対象及び消費税額等

完了検査を行った日の年度	消費税及び地方消費税の税込対象額（C＝請負代金額－A）	消費税及び地方消費税（税率10%）の額（D＝請負代金額×10÷110（端数切捨）－B）

備考１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２　路線等の名称は、必要がないときは記入しないこと。
３　金額の数字は、アラビア数字を用い、頭に「金」を記入すること。
４　表の行が足りない場合は、適宜、追加すること。
５　「適格請求書必要事項」以下の内容については、特別会計及び地方公営企業会計の場合に記入すること（一般会計の場合は空欄又は削除可。）。
６　「直近の部分払請求書に記載された「消費税対象及び消費税額等」」は、直近の部分払請求書に記載された「消費税対象及び消費税額等」の数字等を転記すること。なお、完了払のみの場合は、記入しないこと。
７　Ｃは、請負代金額からＡを差し引いた額を記入すること。なお、完了払のみの場合は、請負代金額を記入すること。
８　Ｄは、請負代金額の 110 分の 10 の割合を乗じて得た額（円未満の端数切り捨て）から、Ｂを差し引いた額を記入すること。なお、完了払のみの場合は、請負代金額の 110 分の 10 の割合を乗じて得た額（円未満の端数切り捨て）を記入すること。

同一監理（主任）技術者承諾願

年　　月　　日

愛知県知事 殿

［○○建設事務所長 殿］

請負者　住　　所

（所在地）

氏　　名

（名称及び代表者氏名）

下記の工事について、同一の建築物または連続する工作物であり、同一の監理（主任）技術者により管理することを希望しますので、承諾願います。

記

技術者の氏名		
①施行中の工事	発注機関名	
	工事名	
	路線等の名称	
	工事場所	
	請負代金額	円
	工期	年　月　日から　年　月　日まで
②同一の技術者による管理を希望する工事	発注機関名	
	工事名	
	路線等の名称	
	工事場所	
	指名通知日	年　月　日
	請負代金額	円
	工期	年　月　日から　年　月　日まで

＜同一の監理（主任）技術者による管理を合理的と考える理由＞

（添付書類）

・「①施行中の工事」の発注者の書面による承諾
（※①工事が愛知県建設局、都市・交通局及び建築局発注工事の場合は、不要です。）

・各工事の契約書、工程表、図面及びその他工事内容がわかる書類
（※①及び②工事が愛知県建設局、都市・交通局及び建築局発注工事の場合は、不要です。ただし、ヒアリングや追加書類の提出を求める場合があります。）

第　　号
年　　月　　日

様

愛　知　県　知　事
［愛知県　　所長］

同一の監理（主任）技術者による管理の承諾について（通知）

下記工事について、同一の監理（主任）技術者により管理することを承諾します。

記

技術者の氏名		
①施行中の工事	発注機関名	
	工　事　名	
	路線等の名称	
	工事場所	
	請負代金額	円
	契約締結年月日	年　月　日
	工　期	着手　年　月　日 完了　年　月　日
②同一の技術者による管理を承諾する工事	発注機関名	
	工　事　名	
	路線等の名称	
	工事場所	
	公告又は指名通知日	年　月　日
	請負代金額	円
	契約締結年月日	年　月　日
	工　期	着手　年　月　日 完了　年　月　日

担当
電話

（参考様式）

第　　号

年　　月　　日

様

愛　知　県　知　事　印

［愛知県　　所長］

工事の一時中止に伴う増加費用の見積について（依頼）

年　　月　　日付けで契約を締結しました下記工事について、一時中止に伴う増加費用について、見積を提出されたい。

記

工　　事　　名	
路　線　等　の　名　称	
工　　事　　場　　所	
中　止　の　期　間	年　月　日 日間 年　月　日

担当
電話
内線

（参考様式）

年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿

［愛知県　　所長］

請負者　住　　所
（所在地）
氏　　名
（名称及び
代表者氏名）

工事の一時中止に伴う増加費用の見積について

年　　月　　日付けで契約を締結しました下記工事について、一時中止に伴う増加費用を見積もったので関係資料を添えて提出します。

記

工　事　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
一時中止の期間	年　　月　　日 日間 年　　月　　日
増　加　費　用	金　　円
増加費用の内訳	別紙のとおり

※増加費用の内訳には増加費用算出の根拠となる資料を添付すること。

説　明　書

令和　　年　　月　　日

（発注者）　　殿

住　　所
商号又は名称
代表者氏名

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第１２条第１項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について説明します。

記

１　工　事　名
２　路線等の名称
３　工 事 場 所
４　工　　期　　工事着手予定日　　△△年　△△月　△△日
　　工事完了予定日　　△△年　△△月　△△日
※実際に現場に着手する日及び工事が完了する日を記載すること
５　添付資料
①　別表（別表１～３のいずれかに必要事項を記載したもの）
□　別表１（建築物に係る解体工事）
□　別表２（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
□　別表３（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））
②　特記事項（様式１～３のいずれかに必要事項を記載したもの）
□　様式１（建築物に係る解体工事）
□　様式２（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
□　様式３（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））
③　その他（添付する場合）
□　（　　）

［担当者名・連絡先等］
１　担当者氏名
２　会社名、部・課名
３　電 話 番 号

別表3　　（A4）

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

分別解体等の計画等

工作物の構造（解体工事のみ）		□鉄筋コンクリート造　□その他（　　）
工事の種類		□新築工事　□維持・修繕工事　□解体工事 □電気　□水道　□ガス　□下水道　□鉄道　□電話 □その他（　　）
使用する特定建設資材の種類（新築・維持・修繕工事のみ）		□コンクリート　□コンクリート及び鉄から成る建設資材 □アスファルト・コンクリート　□木材
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数＿＿＿年 その他（　　）
	周辺状況	周辺にある施設　□住宅　□商業施設　□学校　□病院　□その他（　　） 敷地境界との最短距離　約＿＿＿m その他（　　）

			工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	作業場所		作業場所　□十分　□不十分 その他（　　）	
	搬出経路		障害物　□有（　　）　□無 前面道路の幅員　約＿＿＿m 通学路　□有　□無 その他（　　）	
	特定建設資材への付着物（解体・維持・修繕工事のみ）		□有　（　　） □無	
	他法令関係（解体・維持・修繕工事の	石綿（大気汚染防止法・安全衛生法石綿則）	□有　特定建設資材への付着（□有 □無） □　飛散性石綿（特定建設資材に吹付けられた石綿 等） □　飛散性石綿（鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材 等） □　石綿含有建材（石綿含有ビニル床タイル 等） □　石綿含有建材（スレート・カラーベスト等） □　その他（　　） □無	
	その他			

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法（解体工事のみ）
	①仮設	仮設工事　□有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事　□有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事　□有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事　□有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事　□有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	⑥その他（　　）	その他の工事　□有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序（解体工事のみ）		□上の工程における⑤→④→③の順序 □その他（　　） その他の場合の理由（　　）	
工作物に用いられた建設資材の量の見込み（解体工事のみ）		トン	

廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み（全工事）並びに特定建設資材が使用される工作物の部分（新築・維持・修繕工事のみ）及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分（維持・修繕・解体工事のみ）	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分（注）
		□コンクリート塊	トン	□①　□②　□③　□④ □⑤　□⑥
		□アスファルト・コンクリート塊	トン	□①　□②　□③　□④ □⑤　□⑥
		□建設発生木材	トン	□①　□②　□③　□④ □⑤　□⑥
	(注)　①仮設　②土工　③基礎　④本体構造　⑤本体付属品　⑥その他			

備考

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

様式３

特　記　事　項

（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）の場合）

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第104号）第１３条第１項及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（平成１４年国土交通省令第 17 号）第４条の規定に基づき、契約書において記載すべき事項の内容は、次のとおりとする。

１、分別解体の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法（解体工事のみ）
	①仮設	仮設工事 □有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	⑥その他 （　　）	その他の工事 □有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用

注）該当する項目の□にチェックマークを記入する。

２、解体工事に要する費用（直接工事費）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円(税抜き)

３、再資源化等をするための施設の名称及び所在地　　裏面の通り

４、特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用
（直接工事費）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円(税抜き)

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

※請負人が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

令和　　年　　月　　日

通　　知　　書

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第１１条の規定により別表のとおり通知をします。

殿

通知者官職　氏名

官庁所在地

担当者
ＴＥＬ

特定建設資材の利用に関する計画の通知	別表イ
特定建設資材廃棄物の発生量の見込みの通知	別表ロ

※受付欄	※特記欄
令和　年　月　日	
第　　号	

告　　知　　書

令和　　年　　月　　日

（下請負人）　　様

氏名（法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名）
(郵便番号　　－　　)電話番号　　－　　－
住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第１２条第２項の規定により、対象建設工事に係る事項について告知します。

記

１．添付資料
①別表（別表１～３のいずれかに必要事項を記載したもの）
□別表１（建築物に係る解体工事）
□別表２（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
□別表３（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））

②その他の添付資料（添付する場合）
□工程表

再　資　源　化　等　報　告　書

令和　　年　　月　　日

様

氏名（法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名）
（郵便番号　　－　　）電話番号　　－　　－
住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第１８条第１項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

１．工事の名称
２．工事の場所
３．再資源化等が完了した年月日　　令和　　年　　月　　日
４．再資源化等をした施設の名称及び所在地
（書ききれない場合は別紙に記載）

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

５．特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用　　万円
（直接工事費）

（参考資料を添付する場合の添付資料）＊資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事の場合など

□再生資源利用実施書（必要事項を記載したもの）
□再生資源利用促進実施書（必要事項を記載したもの）

変　更　説　明　書

令和　　年　　月　　日

（発注者）　　殿

住　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

令和　　年　　月　　日付けで契約した下記工事について、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第１２条第１項の規定により、分別解体等の計画等に係る変更事項について説明します。

記

１　工　事　名
２　路線等の名称
３　工 事 場 所
４　工　　期　　工事着手予定日　　△△年　△△月　△△日
　　工事完了予定日　　△△年　△△月　△△日
　　※実際に現場に着手する日及び工事が完了する日を記載すること
５　添付資料

①　別表（別表１～３のいずれかに必要事項を記載したもの）
　□　別表１（建築物に係る解体工事）
　□　別表２（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
　□　別表３（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））
②　特記事項（様式１～３のいずれかに必要事項を記載したもの）
　□　様式１（建築物に係る解体工事）
　□　様式２（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
　□　様式３（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））
③　その他
　□　（　　）

※添付資料は変更のあったもののみ添付してください。

［担当者名・連絡先等］
１　担 当 者 氏 名
２　会社名、部・課名
３　電 話 番 号

工　事　打　合　簿

発　議　者	□発注者　　□請負者	発議年月日	令和　　年　　月　　日
発 議 事 項	□指示　□協議　□通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工 事 名			

（内容）

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について　□指示・□承諾・□協議・□提出・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　日
	請負者	上記について　□承諾・□協議・□提出・□報告・□受理　します。 □その他（　　） 令和　　年　　月　日

総括 監督員	主任 監督員	専任 監督員

現場 代理人	主任(監理) 技術者	監理技術者 補佐

年　月　日

施工体制台帳（作成例）

［会社名・事業者ID］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［事業所名・現場ID］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	区分	名称	住所
契約営業所	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険 加入　未加入 適用除外	厚生年金保険 加入　未加入 適用除外	雇用保険 加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		元請契約				
		下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID		代表者名	
住所			
工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険 加入　未加入 適用除外	厚生年金保険 加入　未加入 適用除外	雇用保険 加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

※施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第14条の2第2項）

・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）
・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

年　月　日

再下請負通知書（作成例）

直近上位
注文者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告下請負業者】

住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

元請名称・事業者ID	

会社名・事業者ID＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	注文者との契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び意見申出方法		専門技術者名	
主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住所 電話番号			
工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

作　業　員　名　簿

（　　年　　月　　日作成）

事業所の名称
・現場ID

所長名

元請確認欄	

提出日　　年　　月　　日

一次会社名
・事業者ID

（　次）会社名
・事業者ID

番号	ふりがな 氏名 技能者ID	職種	※	生年月日 年齢	健康保険 年金保険 雇用保険	建設業退職金共済制度 中小企業退職金共済制度	教育・資格・免許 雇入・職長特別教育	教育・資格・免許 技能講習	教育・資格・免許 免許	入場年月日 受入教育実施年月日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日

（注）１．※印欄には次の記号を入れる。

(現) …現場代理人　(作) …作業主任者（（注）2.）　(女) …女性作業員　(未) …18歳未満の作業員

(主) …主任技術者　(職) …職　長　(安) …安全衛生責任者　(能) …能力向上教育　(再) …危険有害業務・再発防止教育

(習) …外国人技能実習生　(就) …外国人建設就労者　(1特) …１号特定技能外国人

（注）２．作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

（注）３．各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

（注）４．資格・免許等の写しを添付すること。

（注）５．健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

（注）６．年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。
各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

（注）７．雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下４けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

（注）８．建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

（注）９．安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

（注）１０．建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

（注）１１．記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

施工体系図(作成例)


発注者名
工事名
工期 自 年 月 日 至 年 月 日
元請名・事業者ID
監督員名
監理技術者名
主任技術者補佐名
専門技術者名
担当工事内容
専門技術者名
担当工事内容
会長
統括安全衛生責任者
副会長
元方安全衛生管理者
会社名・事業者ID
代表者名
許可番号
一般/特定の別
安全衛生責任者
主任技術者
特定専門工事の該当
有・無
専門技術者
担当工事内容
工事
工期 年 月 日 ～ 年 月 日

支　給　品　受　領　書

令和　　年　　月　　日

愛知県知事　殿
（愛知県　　所長　殿）

請負者　住所
氏名
（名称及び代表者氏名）

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工　事　名					契約年月日	令和　年　月　日
路線等の名称						
工 事 場 所						
品　　名	規　　格	単　位	数　量			摘　　要
			前回まで	今　回	数　量	

支　給　品　精　算　書

令和　　年　　月　　日

愛知県知事殿
（愛知県　　所長殿）

請負者　住所
氏名
（名称及び代表者氏名）

下記のとおり支給品を精算します。

記

工　事　名		契約年月日	令和　年　月　日
路線との名称			
工 事 場 所			

品　名	規　格	単位	数　量			摘　要
			支給数量	使用数量	残数量	

監　督　員 証　明　欄	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明する。 令和　　年　　月　　日 監督員

段階確認報告書

工　事　名

路線等の名称

工 事 場 所

種　別	細　別	項　目	実施予定時期	確認方法 （臨場・机上、施工管理）	実施年月日

備考) 1 段階確認が良好の場合は、確認方法、実施年月日を記入する。
2 段階確認において問題が生じた場合は、確認方法欄に手直し等の指示事項を記入する。
3 確認方法欄は、監督員は「臨場」・「机上」、工事監督支援業務により確認した場合は「施工管理」と記入する。
4 「臨場」確認の立会状況写真は、工事完了写真としての提出のみとし、本書への添付は必要ない。
5 「机上」確認については、メールによる提出も可とする。
6 工事完了後、記事内容を確認のうえで、監督員は記名を行う。

上記について、実施しました。

専任監督員

施工状況把握報告書

工　事　名

路線等の名称

工 事 場 所

種　別	細　別	項　目	実施予定時期	確認方法 （臨場、施工管理）	実施年月日

備考) 1 施工状況把握が良好の場合は、確認方法、実施年月日を記入する。
2 施工状況把握において問題が生じた場合は、確認方法欄に手直し等の指示事項を記入する。
3 確認方法欄は、監督員は「臨場」、工事監督支援業務により確認した場合は「施工管理」と記入する。
4 「臨場」確認の立会状況写真は、工事完了写真としての提出のみとし、本書への添付は必要ない。
5 工事完了後、記事内容を確認のうえで、監督員は記名を行う。

上記について、実施しました。

専任監督員

品　　質　　証　　明　　書

工事名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

社　内　検　査　記　事				
品　質　証　明　項　目	実　施　日	箇　　所	品質証明員　氏名　　印	記　　事

上記のとおり社内検査した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他の関係図書に示された品質を確保していることを確認したので証明します。

請負者　住　所

氏　名

マニフェスト管理台帳

工事名：　　路線名：　　＊産業廃棄物種類欄は当該工事で発生しない部分を抹消した書式とすることができる。　　単位：m^3又はtを明記

整理番号	マニフェスト交付番号	収集運搬業者	処分会社	安定型・管理型産業廃棄物										特別管理廃棄物				備　考
				コンクリート塊	アスファルト塊	建設発生木材	紙くず	繊維くず	建設泥土（汚泥）	廃プラスチック類	金属くず	ガラス・陶磁器くず	建設混合廃棄物(安定型・管理型)	その他産業廃棄物			アスベスト	
														揮発油・灯油・軽油	廃酸(pH2以下)	廃アルカリ(pH12.5以上)		
No.1																		
No.2																		
No.3																		
No.4																		
No.5																		
No.6																		
No.7																		
No.8																		
No.9																		
No.10																		
No.11																		
No.12																		
No.13																		
No.14																		
No.15																		
No.16																		
No.17																		
No.18																		
No.19																		
No.20																		
No.21																		
No.22																		
No.23																		
No.24																		
No.25																		
No.26																		
No.27																		
No.28																		
No.29																		
No.30																		
合計	マニフェスト枚数　枚	－	－	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	
設計図書に記載の設計処理量		－	－	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	トン	

材　料　確　認　書

工　事　名

路線等の名称

工 事 場 所

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確　認　欄			備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	

備考）１設計図書において監督員の確認を受けて使用すべきものと指定された工事材料を対象とし、確認結果が良好の場合は、確認方法、実施年月日を記入する。
２確認方法欄は、監督員は「臨場」・「机上」、施工管理業務により確認した場合は「施工管理」と記入する。
３工事完了後、記載内容を確認のうえで、監督員は記名を行う。

上記について、実施しました。

専任監督員

安全・訓練等の実施報告書（参考様式）

実施年月日	令和　　年　　月　　日（　曜日）　　時　～　　時
場　　所	
参　加　者	
実施項目	
実施状況写真	参加者が確認できる実施状況写真を添付

注）監督員から提示を求められた時、別途確認できる資料が整理されていればよい。

安　全　巡　視　日　誌(参考様式)

工事名				安全巡視員	
巡視日	年　月　日	天候		現場状況	良好･普通･不良(　　)、作業休止

巡　視　内　容

点検項目			巡視時間　時～　時		巡視時間　時～　時	
			○×良否	記　事（指示事項等）	○×良否	記　事（指示事項等）
作業員	保安帽、服装、はきもの					
	保護具の使用の状況					
	立入禁止（危険）箇所					
機械器具	作業（据付）場所の整備					
	操作（作業）方法・資格					
	整備・点検状況					
交通安全	標識の保全					
	交通安全施設の保全					
	交通誘導の状況					
	路面状況（段差・汚損）					
工事現場	土留、支保工					
	型枠、足場工、昇降設備					
	掘削方法					
	整理整頓					
	通路・出入口					
その他	電気設備	受電施設				
		配線状況				
記事						

注）各現場の状況に応じて定めた自社の様式でよい。

現　　場　　発　　生　　品　　届

令和　　年　　月　　日

愛知県　　所長　殿

請負者名
現場代理人

下記工事の現場発生品を届けます。

記

1　工 事 名

2　路線等の名称

3　工事場所

4　発生工種

5　現場発生品　　別紙調書のとおり

（別紙）

現　場　発　生　品　調　書

名　　称	材　　料	長	巾 径末口 厚	員　数	単数量	合数量	評　価　額		摘　要
							単価	金　額	

事　故　発　生　報　告　書

令和　　年　　月　　日

愛知県　　所長　殿

請負者　住所
　　氏名
（名称及び代表者氏名）

下記のとおり事故が発生したので報告します。

記

１　発生年月日
２　被害者の氏名、住所
３　年令、職業
４　工 事 名
５　工　　期
６　請負代金額
７　事故の概要
８　人身障害、物損の程度

（様式）

事　故　速　報　（第　報）

情報の通報者名	（請負者名、第三者名等）

令和　　年　　月　　日　　時　　分受信

【決裁欄】

（所属名：　　）

発信者		受信者	
事故発生月日	令和　　年　　月　　日（　　）　　時　　分	天候（温度）	
事故発生場所			
工事名			
工期	から まで	契約区分	本 庁 ・ 地方機関
請負者名			

事故の内訳	氏　名	年 齢	性 別	職　種	被害の程度	備　考（病院名等）

事故の概要	※事故の原因、経緯、処置等

備考	※関係機関（労働基準監督署、警察署等）対応状況 ・被災者の装備、自然環境の状況（河川水位等） ・下請負人等の商号又は名称 ・物的被害の場合は、規模、被害額等 ・連絡先等

担当	所属担当課等	担当者名	連絡先（内線）

※　①事故現場の平面図及び簡単な状況図を添付すること。
②工事事故発生確認後、直ちに電話により担当部署に連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール等で監督員に本様式により報告を行ものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するものとする。

別紙様式

事故報告書

（○○○○○建設事務所）

事故発生年月日	令和　　年　　月　　日（　）午前・午後　　時　　分頃		
工事名			
路線等の名称			
工事場所			
契約者			
契約日・工期	令和　年　月　日契約　令和　年　月　日から令和　年　月　日まで		
請負金額	円		
工事の概要			
事故発生場所			
被害者 （氏名 住所 職名）			
事故の概要			
人身障害・物損の程度			
所属長の意見			
所轄警察署・労働基準監督署の見解			
事務所担当課・担当名・内線	課		内線

※　添付書類として、設計書、図面、現場の状況がわかる写真等を添付すること。

損　害　発　生　通　知　書

令和　　年　　月　　日

愛　知　県　知　事　殿
（愛知県　　所長　殿）

請負者　住所
氏名
（名称及び代表者氏名）

下記工事について、　　損害を生じたので工事請負契約書第 30 条第１項の規定に基づき通知します。

記

１　工　事　名
２　工 事 場 所
３　請負代金額
４　契約年月日　　年　　月　　日
５　工　　期　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

一　損害発生前及び損害発生原因

二　損害の概要

三　損害発生及び発生後の現場写真
写 真 添 付

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名		請負者名	
項目	評価内容	実施内容	
□創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	□施工	1.施工に伴う器具・工具・装置等に関する工夫又は設備据付後の試運転調整に関する工夫 2.ｺﾝｸﾘｰﾄ二次製品などの代替材の利用に関する工夫 3.土工、地盤改良、橋梁架設、舗装、ｺﾝｸﾘｰﾄ打設等の施工に関する工夫 4.部材並びに機材等の運搬及び吊り方式などの施工方法に関する工夫 5.設備工事における加工や組立等又は、電気工事における配線や配管等に関する工夫 6.給排水工事や衛生設備工事等における配管又はポンプ類の凍結防止、配管のつなぎ等に関する工夫 7.照明などの視界の確保に関する工夫 8.仮排水、仮道路、迂回路等の計画的な施工に関する工夫 9.運搬車両、施工機械等に関する工夫 10.支保工、型枠工、足場工、仮桟橋、覆工板、山留め等の仮設工に関する工夫 11.盛土の締固度、杭の施工高さの管理に関する工夫 12.施工計画書の作成、写真管理等に関する工夫 13.出来形又は品質の計測、集計、管理図等に関する工夫 14.施工管理ソフト、土量管理システム等の活用に関する工夫 15.ICT（情報通信技術）を活用した情報化施工を取り入れた施工 16.特殊な工法や材料を用いた施工 17.優れた技術力又は能力として評価する技術を用いた施工
	□新技術活用	18.NETIS登録技術の活用（請負者からの提案によるもの）
	□品質	19.土工、設備、電気の品質向上に関する工夫 20.ｺﾝｸﾘｰﾄの材料、打設、養生に関する工夫 21.鉄筋、PCケーブル、コンクリート二次製品の使用材料に関する工夫 22.配筋、溶接作業等に関する工夫
	□安全衛生	23.建設業労働災害防止協議会が定める指針に基づく安全衛生教育の実施 24.安全を確保するための仮設備などに関する工夫（落下物、墜落、転落、挟まれ、看板、立入禁止柵、手摺り、足場等） 25.安全教育、技術向上委員会、安全パトロールに関する工夫 26.現場事務所、労務者宿舎等の空間及び設備等に関する工夫 27.有毒ガス並びに可燃ガスの処理及び粉塵防止並びに作業中の換気等に関する工夫 28.一般車両突入時の被害軽減方策又は一般交通の安全確保に関する工夫 29.厳しい作業環境の改善に関する工夫 30.環境保全に関する工夫
	□その他	
□社会性等 地域社会や住民に対する貢献	□地域への貢献、地域とのコミュニケーション等	1.現場事務所や作業現場の環境を周辺地域との景観に合わせる等、周辺地域との調和を図る 2.定期的な広報紙や現場見学会等の実施 3.地域生活に密着したゴミ拾い（自治会等による清掃活動）、道路清掃等のボランティア活動等への参加 4.地域が主催するイベント(前記3を除く)への参加 5.災害時などにおける、地域への支援又は行政による救援活動への協力 6.周辺環境への配慮に関する取り組み(前記項目以外のもの)
	□その他	

1．該当する項目、評価内容の□にレマークを記入し、実施内容の番号に○を付ける。
2．具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理する。

創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名			／
項　　目		評価内容	
提案内容			
（説明）			
（添付図）			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする

掛金収納書（電子申請方式）

（共済契約者が発注者へ）

共済契約者番号	
共済契約者名 （法人または事業主氏名）	
JVの場合は 共同企業体名	

掛金収納書番号 （お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。）

収納年月日	

退職金ポイント購入額		
単価	購入日数	購入額
310円 （中小企業用）	日	円
310円 （大手企業用）	日	円
合計	日	円

工事情報

工事の区分	
	公共
	民間
	その他

発注者名
元請契約の工事番号および工事名
総工事費　円
当該工事の退職金ポイント購入の考え方

この掛金収納書は、電子申請方式の退職金ポイントの購入を証する書です。
税務処理には使用できません。
また、公共工事を請け負った場合には、発注官庁等からこの掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部　電子印鑑

（参考）

建設キャリアアップシステム登録情報

本工事を施工する下請負人を含めた
建設キャリアアップシステムへの登録の有無　（有）　（無）

元請負人の建設キャリアアップシステム事業者ID	

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無　（有）　（無）

本現場の建設キャリアアップシステム現場ID	

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無（有）　（無）

様式第033号

発　注　者　　殿

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID　　総工事費　　円

受注者(元請)

住　所

名　称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

共済証紙購入金額　　円

掛金収納書提出用台紙

様　式

(段扱店→契約者)

掛金収納書

(契約者が発注者へ)

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

金融機関コード

共済契約者番号

契約者氏名(法人または事業主名)　　殿

電話番号　　－　　－

証紙枚数					
1日券	枚	1枚当たりの販売価額	円	金額	円
10日券	枚	1枚当たりの販売価額	円	金額	円
				合計金額	円

独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部　印

契約者記入欄

発注者名	元請契約の工事番号および工事名

□公共　□民間　□その他

※ 公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

取扱金融機関名・日付印

（掛金収納書は台紙に貼り付ける）

当該工事における共済証紙購入の考え方（該当する□に✓をチェックして下さい）

□ 1. 発注者の指示のとおり

□ 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定延人数　人日 × 販売価格　円 ＝　円

□ 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費　円 × 購入率 ／ 1,000 × ※加入率 ％ ／ 70 ％ ＝　円

※対象工事における労働者の建退共加入率

□ 4.その他

購入額の根拠を記入

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無（ 有 ・無 ）

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無（ 有 ・無 ）

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無（ 有 ・無 ）

建退共事務受託様式第3号

建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

報告日　　年　月　日

元請名	殿	共済契約者（下請）名	
工事番号および工事名		共済契約者番号	－
工事コード		建設キャリアアップシステム事業者ＩＤ	
建設キャリアアップシステム現場ＩＤ		工期	年　月　日 ～ 年　月　日
被共済者数　人	延べ就労日数　日		

＜　　月分＞ もしくは ＜工事終了日　　年　月　日＞

受入		貼付			払出				証紙残枚数
受入年月日	受入枚数	貼付年月日	被共済者数	共済手帳への証紙貼付枚数	払出年月日	下請名	被共済者数	払出枚数	
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
年　月　日	枚	年　月　日	人	枚	年　月　日		人	枚	枚
合計	枚	合計	人	枚	合計		人	枚	

以上のとおり報告致します。

（様式第030号）

共　済　証　紙　受　払　簿（320円）

共済契約者名	
①共済契約成立年月日（S・H・R）	年　月　日
②共済契約者番号	－（　）
③建設キャリアアップシステム事業者ID	
⑬決算日	年　月　日
決算期間	年　月　日 ～ 年　月　日

◎ この受払簿は、受入・払出の都度、掛金収納書などをみて日付を所定欄に記入し、決算毎に合計を出して整理して下さい。

◎ 共済手帳の更新手続きを行ったときは、「共済手帳受払簿」（様式第29号）及び下記の「更新年月日手帳更新数」欄に記載して下さい。

受入・払出 年月日	受入 購入	日分	受入 元請から受入	受入 計（A）	払出 貼付	払出 下請へ交付	払出 計（B）	残高 （A）－（B）	払出欄の貼付の内訳 貼付人員	払出欄の貼付の内訳 就労月	更新年月日 手帳更新数	備考
前期（前頁）繰越 年　月　日	金融機関名		元請名 日分			下請名 日分			人	年　月分	年　月　日 （　）冊	
年　月　日	金融機関名		元請名 日分			下請名 日分			人	年　月分	年　月　日 （　）冊	
年　月　日	金融機関名		元請名 日分			下請名 日分			人	年　月分	年　月　日 （　）冊	
年　月　日	金融機関名		元請名 日分			下請名 日分			人	年　月分	年　月　日 （　）冊	
年　月　日	金融機関名		元請名 日分			下請名 日分			人	年　月分	年　月　日 （　）冊	
年　月　日	金融機関名		元請名 日分			下請名 日分			人	年　月分	年　月　日 （　）冊	
年　月　日	金融機関名		元請名 日分			下請名 日分			人	年　月分	年　月　日 （　）冊	
年　月　日	金融機関名		元請名 日分			下請名 日分			人	年　月分	年　月　日 （　）冊	
年　月　日	金融機関名		元請名 日分			下請名 日分			人	年　月分	年　月　日 （　）冊	
年　月　日	金融機関名		元請名 日分			下請名 日分			人	年　月分	年　月　日 （　）冊	
年　月　日	金融機関名		元請名 日分			下請名 日分			人	年　月分	年　月　日 （　）冊	
年　月　日	金融機関名		元請名 日分			下請名 日分			人	年　月分	年　月　日 （　）冊	
決算期間内の合計		日分 頁計 0 累計 0 ⑥ 円 頁計 0 累計 0	日分 頁計 0 累計 0 ⑦ 円 頁計 0 累計 0			日分 頁計 0 累計 0 ⑧ 円 頁計 0 累計 0		次頁へ（次年度へ）転記	④決算日の被共済者数 人	建退共確認	⑤決算期間内の手帳更新数 冊 頁計 0 累計 0	

注1：　　の箇所に必要事項入力。（受入・払出年月日を入力しないと、数字が表示されません）

注2：　ページを増やす際は、最後のページを（111行目～165行目を行ごと）コピーし、166行目に挿入します。（他のページをコピーすると数式が壊れます。）

様式第031号

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

年　月　日

発注者

殿

受注者
住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID

工事期間

年　月　日　～　年　月　日

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

（１）工事全体

労働者延べ就労日数　人日

本工事に従事した事業者数（元請を含む）　者

本工事に従事した労働者数　人

（２）建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日数）　人日

採用した方式

□　電子申請方式　　□　証紙貼付方式

・事業者数（元請を含む）　者

・対象労働者数　人

（参考：工事全体の数を記入すること）

・建設キャリアアップシステムによる就労履歴数　人日

・建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数　者

・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数　人

（様式第032号）

工　事　別　共　済　証　紙　受　払　簿（320円）

発　注　者　名	
工事番号および工事名	
建設キャリアアップシステム現場ＩＤ	

共済契約者名	
①共済契約成立年月日　（S・H・R）	年　月　日
②共済契約者番号	－
③建設キャリアアップシステム事業者ID	

工事期間　年　月　日　～　年　月　日

◎　この受払簿は、工事完成後、発注者に提示するものですので、正確に記載してください。

◎　この受払簿は、受入・払出の都度、所定欄を記載し、工事毎に合計を出して整理してください。

受入・払出 年月日	受入 購入	受入	受入 計（A）	払出 貼付（自社）	払出 下請へ交付	払出 計（B）	残高 （A）－（B）	払出欄の内訳 貼付人員（自社）	払出欄の内訳 貼付人員（下請）	払出欄の内訳 就労月	備考
前期繰越			日分								
年　月　日	金融機関名	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年　月分	
年　月　日	金融機関名	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年　月分	
年　月　日	金融機関名	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年　月分	
年　月　日	金融機関名	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年　月分	
年　月　日	金融機関名	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年　月分	
年　月　日	金融機関名	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年　月分	
年　月　日	金融機関名	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年　月分	
年　月　日	金融機関名	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年　月分	
年　月　日	金融機関名	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年　月分	
年　月　日	金融機関名	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年　月分	
年　月　日	金融機関名	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	人	年　月分	
工事期間内の合計		日分 (買計) 0 (累計) 0	日分 (買計) 0	日分 (買計) 0 (累計) 0	日分 (買計) 0 (累計) 0	日分 (買計) 0 (累計) 0	日分	(買計) 0 人 (累計) 0 人	(買計) 0 人 (累計) 0 人		
		円 (買計) 0 (累計) 0	日分 (買計) 0	円 (買計) 0 (累計) 0	円 (買計) 0 (累計) 0	円 (買計) 0 (累計) 0					

注1：　　の箇所に必要事項入力。（受入・払出年月日を入力しないと、数字が表示されません）

注2：ページを増やす際は、最後のページを（121行目～180行目を行ごと）コピーし、181行目に挿入します。（他のページをコピーすると数式が壊れます。）

様式１－１

出　来　形　成　果　総　括　表

工　事　名
路線等の名称
工 事 場 所

工　種	種　別	細　別	単位	設計値	実測値	差	規格値	摘　　要

備考）工種、種別、細別は設計書の内訳によること。

様式 1-2

測　定　結　果　総　括　表

工　種

種　別

測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

測定項目															
規格値															
	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
平均値															
最大値															
最小値															
最多値															
データ数															
標準偏差															

様式 1-3

測定結果一覧表

工　種

種　別

測定者

測定項目												
規 格 値												
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差
測定項目												
規 格 値												
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差

略　　図

様式 2

出 来 形 （ 品 質 ） 管 理 図 表

工　種

種　別　　測定者

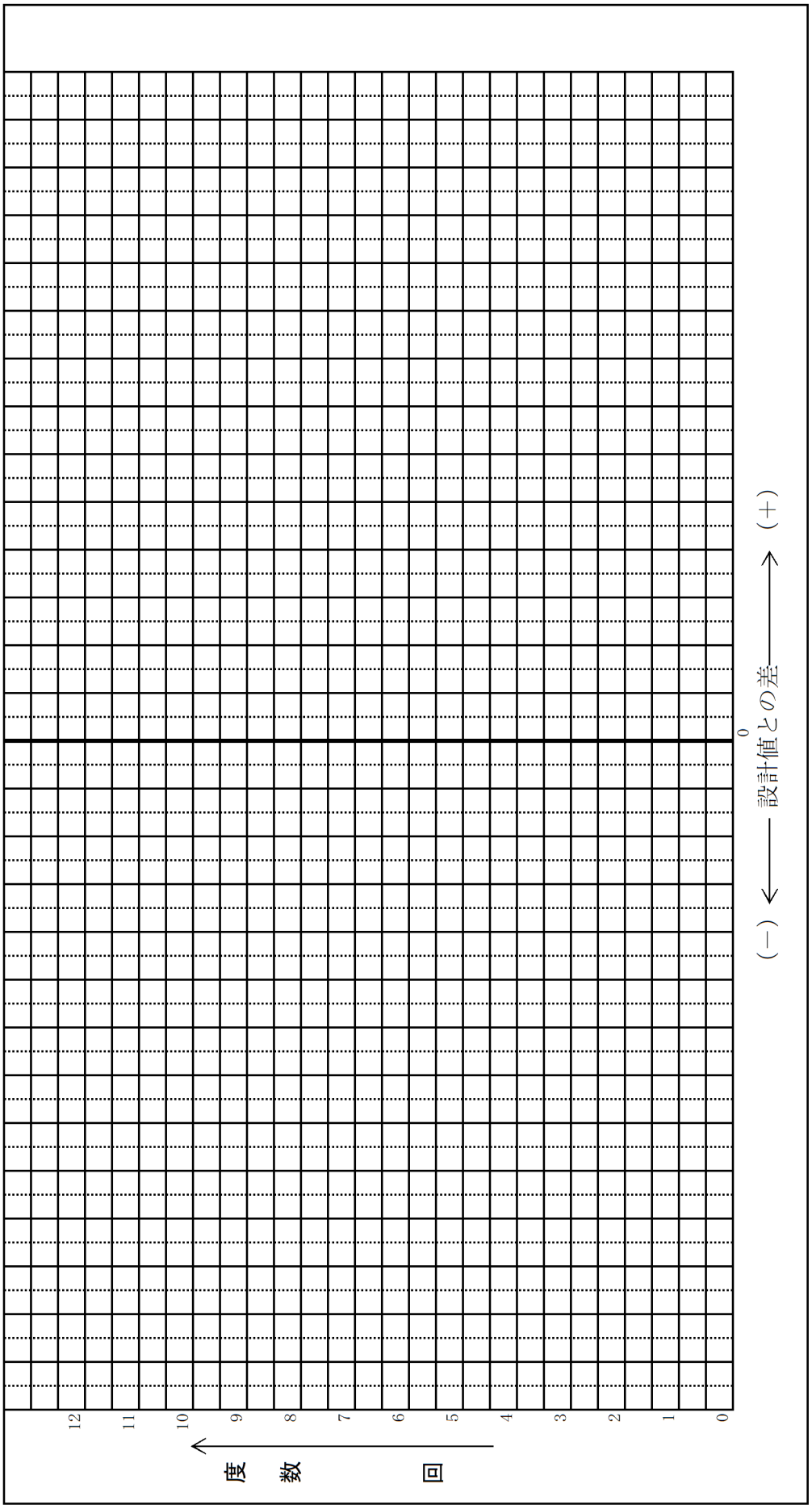
測点															
設計値との差 ＋ 0 －															
測定項目				測定項目				測定項目				測定項目			
規 格 値				規 格 値				規 格 値				規 格 値			
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差
平 均 値				平 均 値				平 均 値				平 均 値			
最 大 値				最 大 値				最 大 値				最 大 値			
最 小 値				最 小 値				最 小 値				最 小 値			
最 多 値				最 多 値				最 多 値				最 多 値			
データ数				データ数				データ数				データ数			
標準偏差				標準偏差				標準偏差				標準偏差			

【愛知県　土木工事現場必携】　P.323

様式 4

工 度数表

測定者



様式６－１

コンクリート配合試験成果表（Ⅰ）

工　事　名

配 合 区 分

試験年月日　　請 負 者 名

気　温　　室　温　　測　定　者

Ⅰ　設計条件

強　度（σ28）	水セメント比（ω／ｃ）	スランプ	空 気 量	粗 骨 材 最大寸法	

Ⅱ　配合計算

様式６－２

コンクリート配合試験成果表（Ⅱ）

Ⅲ　試し練り

番号	水、セメント比 (W／C)	細骨材率 (%)	単位量 (kg) セメント	水	細骨材	粗骨材	ＡＥ剤	スランプ (cm)	空気量 (%)	温度 (℃)	強度 (N／㎟) σ７	σ28	ワーカビリチー 分離	突固	仕上	備考

Ⅳ　σ－ｃ／ωの直線式

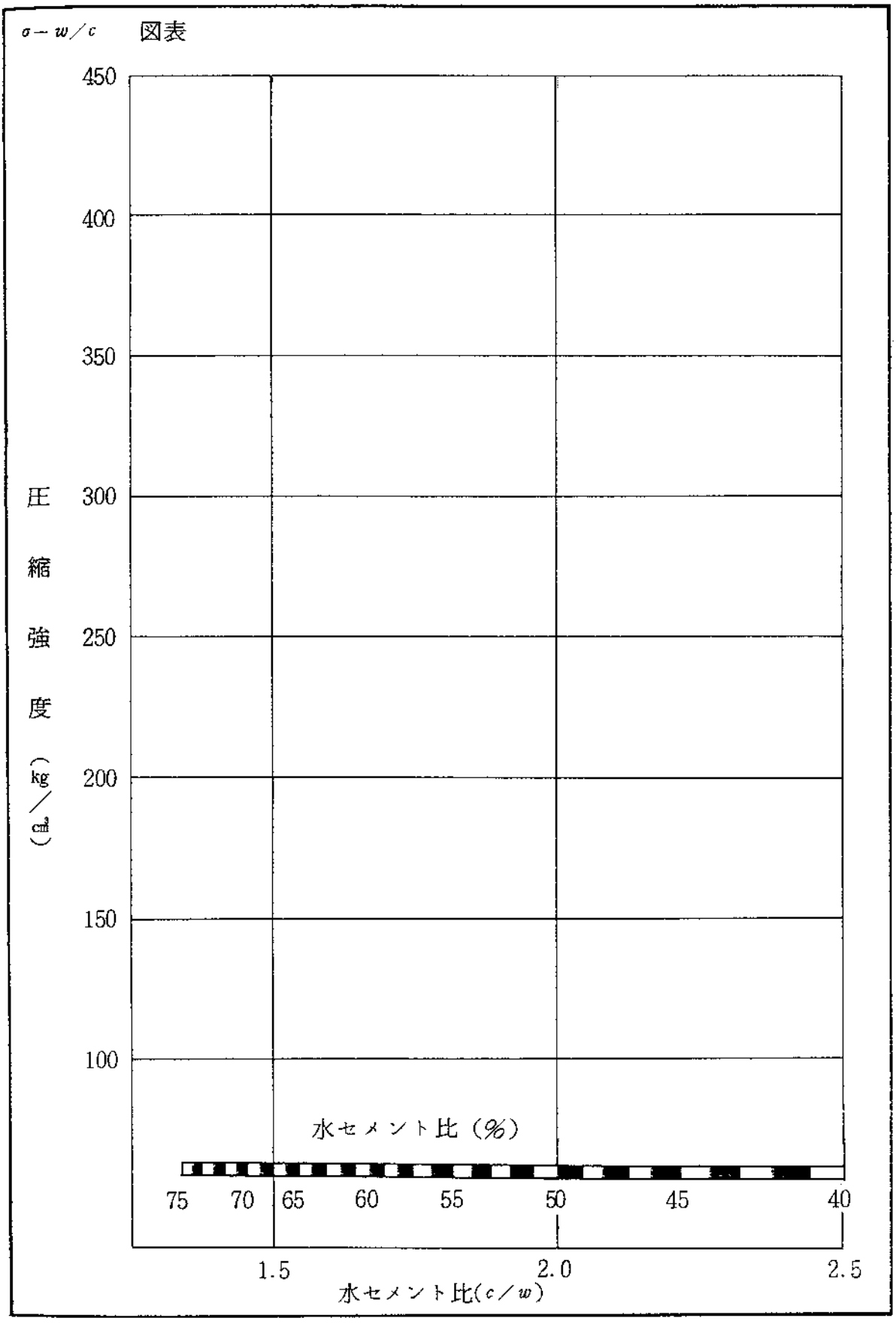
Ⅴ　現場示方配合の計算

Ⅵ　現場示方配合表

粗骨材の最大寸法 (㎜)	スランプ (cm)	空気量 (%)	水セメント比 (%)	細骨材率 (%)	単位量 (kg) セメント	水	細骨材	粗骨材	ＡＥ剤

様式６－３

コンクリート配合試験成果表（III）



様式７

コンクリート中の塩分測定表

工　事　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　請負者名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工　種　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　測　定　者　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

測定者氏名				測定番号	測定値（%）又は空欄	塩分用（kg／m³）		
立会者氏名	監　　請			1				
測定年月日	・　・　・	時刻	：	2				
工種				3				
コンクリートの種類				計				
コンクリートの製造会社名				平均値				
混和剤の種類		立米当り使用量						
セメントの種類								
単位水量	kg／m³							
測定器名								

備　考：測定結果に対する処置を講じた事項等を記入する。

測定者氏名				測定番号	測定値（%）又は空欄	塩分用（kg／m³）		
立会者氏名	監　　請			1				
測定年月日	・　・　・	時刻	：	2				
工種				3				
コンクリートの種類				計				
コンクリートの製造会社名				平均値				
混和剤の種類		立米当り使用量						
セメントの種類								
単位水量	kg／m³							
測定器名								

備　考：測定結果に対する処置を講じた事項等を記入する。

注　塩分濃度を（%）で測定した場合は、次式で塩分量を求める。塩分量（kg／m³）×測定値÷100

様式８－１

ひび割れ調査票(1)

工事名	
請負者名	
構造物名	（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）
現場代理人名	
主任技術者名	
監理技術者名	
監理技術者補佐名	
測定者名	

位置	測定No		
構造物形式			
構造物寸法			
竣工年月日			
適用仕様書			
コンクリートの種類			
コンクリートの設計基準強度	N/mm^2	コンクリートの呼び強度	N/mm^2
海岸からの距離	海上、海岸沿い、海岸から　　km		
周辺環境①	工場、住宅・商業地、農地、山地、その他（　　）		
周辺環境②	普通地、雪寒地、その他（　　）		
直下周辺環境	河川・海、道路、その他　（　　）		

構造物位置図(1/50000を標準とする)

添付しない場合は
(別添資料－○参照)と記入し、資料提出

様式８－２

ひび割れ調査票(2)

構造物一般図

添付しない場合は
(別添資料－○参照)と記入し、
資料提出

様式８－３

ひび割れ調査票(3)

ひび割れ	有、無	本数:1～2本、3～5本、多数
		ひび割れ総延長　　約　　m
		最大ひび割れ幅(○で囲む) 0.2mm以下、0.3mm以下、 0.4mm以下、0.5mm以下、 0.6mm以下、0.8mm以下、 ＿＿＿mm
		発生時期(○で囲む) 数時間～1日、数日、数10日以上、不明
		規則性:有、無
		形態:網状、表層、貫通、表層or貫通
		方向:主筋鉄筋方向、直角方向、両方向、 鉄筋とは無関係

様式８－４

ひび割れ調査票(4)

構造物一般図ひび割れ発生状況箇所のスケッチ図

添付しない場合は
(別添資料－○参照)と記入し、
資料提出

様式８－５

ひび割れ調査票(5)

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）

ひび割れ発生箇所の写真

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、
資料提出

様式９－１

テストハンマーによる強度推定調査票(1)

工事名	
請負者名	
構造物名	（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）
現場代理人名	
主任技術者名	
監理技術者名	
監理技術者補佐名	
測定者名	

位置	測定No		
構造物形式			
構造物寸法			
竣工年月日			
適用仕様書			
コンクリートの種類			
コンクリートの設計基準強度	N/mm^2	コンクリートの呼び強度	N/mm^2
海岸からの距離	海上、海岸沿い、海岸から　　km		
周辺環境①	工場、住宅・商業地、農地、山地、その他（　　）		
周辺環境②	普通地、雪寒地、その他（　　）		
直下周辺環境	河川・海、道路、その他　（　　）		

構造物位置図（1/50000を標準とする）

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、資料提出

様式９－２

テストハンマーによる強度推定調査票(2)

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）

一般図、立面図等

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、
資料提出

様式９－３

テストハンマーによる強度推定調査票(3)

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）

全景写真

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、
資料提出

様式９－４

テストハンマーによる強度推定調査票(4)

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）

調査箇所	①	②	③	④	⑤
推定強度 (N/mm2)					
反発硬度					
打撃方向					
（補正値）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
乾燥状態	・乾燥 ・湿っている ・濡れている	・乾燥 ・湿っている ・濡れている	・乾燥 ・湿っている ・濡れている	・乾燥 ・湿っている ・濡れている	・乾燥 ・湿っている ・濡れている
（補正値）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
材齢	日	日	日	日	日
	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）

推定強度結果の最大値	N/mm^2
推定強度結果の最小値	N/mm^2
推定強度結果の最大値と最小値の差	N/mm^2

様式９－５

テストハンマーによる強度推定調査票(5)

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）

強度測定箇所

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、
資料提出

様式９－６

テストハンマーによる強度推定調査票(6)

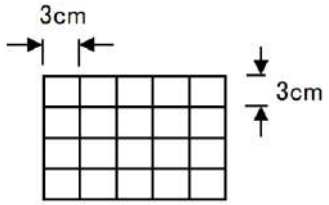
ーコアー採取による圧縮強度試験ー

コンクリートの圧縮強度試験結果

材齢28日圧縮強度試験　1本目の試験結果	
同　　上　　2本目の試験結果	
同　　上　　3本目の試験結果	
同　　上　　3本の平均値	
[備　考]	

テストハンマー　材齢補正値

材齢	
1	－
2	－
3	－
4	－
5	－
6	－
7	－
8	－
9	－
10	1.55
11	1.51
12	1.46
13	1.42
14	1.38
15	1.34
16	1.29
17	1.25
18	1.21
19	1.16
20	1.12
21	1.11
22	1.09
23	1.08
24	1.06
25	1.05
26	1.03
27	1.02
28	1.00



（調査時期について）

材齢28日～91日の間に試験を行うことを原則とする。工期等により、基準期間内に調査を行えない場合は、左記補正値及び以下の方法に従い、再調査の必要性を判断する。

・　材齢10日以前の試験は、実施しない。
・　材齢92日以降の試験では、材齢28日～91日の間に試験を行う場合と同様、推定強度の補正は行わない。

様式10

まだ固まらないコンクリートの洗い分析試験結果　JIS A1112

工事名　　試料採取箇所　　現場代理人氏名

用途（構造物名）　　試験年月日 令和　年　月　日　天候　　測定者氏名

設計条件	粗骨材最大寸法　m/m	スランプ　cm	空気量　%	セメント量　kg/m³	基準強度　N/mm²	混和剤	

試料番号 No.	予備試験による比重 セメント	細骨材	粗骨材	試料 (g)	容器の空中重量 (g)	容器の水中重量 (g)	試料の空中重量 (g)	容器＋試料の水中重量 (g)	試料の水中重量 (g)	容器＋5mmふるいにとどまったものの水中重量 (g)	5mmふるいにとどまった水中重量 (g)	容器＋0.15mmふるいにとどまったものの水中重量 (g)	0.15mmふるいにとどまった水中重量 (g)	材料別重量 セメント (g)	細骨材 (g)	粗骨材 (g)	水 (cc)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							(4)－(5)		(8)-(6)		(10)-(6)		(12)-(6)	((9)-{(11)+(13)}×(1)/(1)-1	(13)×(2)/(2)-1	(11)×(3)/(3)-1	(7)-((14)+(15)+(16))
平均値																	

単位重量（kg/m³）

	セメント(kg)	細骨材(kg)	粗骨材(kg)	水(l)	計	ｽﾗﾝﾌﾟ(cm)	空気量(%)
配合	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)		
					(18)+(19)+(20)+(21)		
実測試験結果	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)		
	(14)×(22)/(7)	(15)×(22)/(7)	(16)×(22)/(7)	(17)×(22)/(7)	(23)+(24)+(25)+(26)		

様式 11－１

工くい打成績表

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　請負者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
工種名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　測 定 者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

くい打込み 月　　日	くい番号	R モンケンの質量 （ｔ）	n モンケンの落下高 (cm)	a 測定前くい頭の高さ (cm)	b 打撃回数	c 測定後くい頭の高さ (cm)	沈下量 $J=\frac{a-c}{b}$ (cm)	支持力Ｐ (kN)	摘　要
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									
月　日									

設計支持力＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　公式＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

くい配置図

様式 11－２

工くい打成績表

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　請負者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
工種名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　測 定 者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

くい打込み月　日	測定したくい番号	くい打ち止り先端深さ（m）	くい打ち止り10回打撃時			くい打ち止り時のリバウンド量（cm）〔測定したくいのみ〕	くいの偏位	くいの破損状況	打ち込み公式による支持力	摘要
			ハンマー質量W(t)	ハンマーの平均落下高h（m）	平均貫入量S(cm)					
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										

設計支持力＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　公式＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
くい配置図

様式12－1

場所打杭（オールケーシング工法）施工記録

年度		杭長		コンクリート天端高		鉄筋天端高		コンクリート量(m^3)		杭平面図偏位置				
工事名		設計長		設計高		設計高		設計量						
工事場所		施工長		施工高		施工高		施工量						
請負者名		調査時土質		標高	深度	施工時			現場代理人					
立会者		柱状図	土質名	N値		ケーシング配管	トレミー管配管	杭位置図	監理技術者					
請負人担当者名									掘削記録	コンクリート関係施工時間				
施工年月日														
天候（気温）														
施工場所														
杭径														
杭長														
主筋本数														
施工方法														
施工機械器具	掘削機本体													
	クレーン													
	トレミー管													
	ケーシングチューブ													
	その他主要器具													
杭の位置図														
		特記事項			沈殿物処理					コンクリート関係				
					処理時間					スランプ	cm			
										空気量	%			

コンクリート高さ
ケーシング下端
トレミー管下端

様式12－2

場所打杭(リバース工法)施工記録表

工事名：

令和　　年　月　日　　施工番号　NO.

		深度m	時間 7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00
杭番号	No.																										
杭　径	mm	5																									
掘削長	m																										
杭　長	m	10																									
ｺﾝｸﾘｰﾄ量	m^3																										
所要時間	時間　分	15																									
使用機械																											
		20																									
		25																									
		30																									
工程	①ﾊﾟﾜｰｼﾞｬｯｷ設置・撤去																										
	②ｽﾀﾝﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ建込	35																									
	③ｸﾗﾌﾞﾊﾝﾏｰ掘削																										
	④ﾛｰﾀﾘｰﾃｰﾌﾞﾙ設置・撤去	40																									
	⑤掘削																										
	⑥ロッドジョイント	45																									
	⑦孔壁測定																										
	⑧鉄筋建込	50																									
	⑨トレミー管建込																										
	⑩スライム処理	55																									
	⑪コンクリート打込																										
	⑫埋め戻し	60																									
	⑬ｽﾀﾝﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ引抜																										
	⑭段取り	65																									
	⑮片付け																										
	⑯その他	70																									

様式 13－1

ハイテンボルト締付管理図

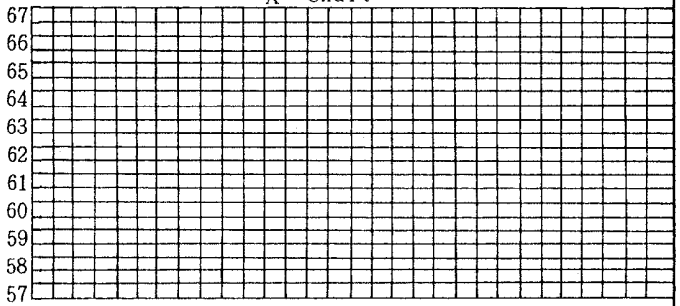
工事名　　請負者名

工種名　　測定者

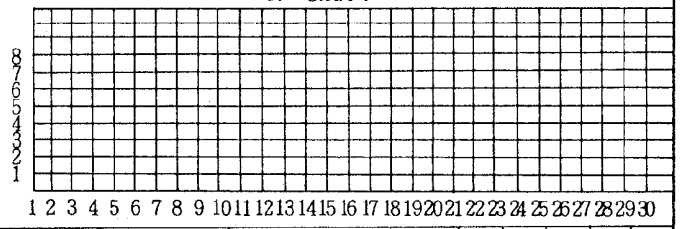
No.	締付箇所	測定値 符号	X_1	符号	X_2	符号	X_3	符号	X_4	符号	X_5	計 Σ_L	平均値 $\bar{X}$	範囲 R
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
										計				

測定場所		ボルト寸法		検査年月日	年 月 日
品質特性		目標トルク値		検査員氏名	
測定単位		許容トルク値	上限	立合者	
ボルト種類			下限		

$\bar{X}$－Chart



R－Chart



記事

$\bar{X}$

UCL＝

LCL＝

R

UCL＝

$\bar{\bar{X}}$＝　　$\bar{R}$＝

$\bar{X}$管理図

UCL＝$\bar{\bar{X}}+A_2 \cdot \bar{R}$＝

LCL＝$\bar{\bar{X}}-A_2 \cdot \bar{R}$＝

R管理図

UCL＝$D_4 \cdot \bar{R}$＝

標準偏差

$\hat{\sigma}=\frac{\bar{R}}{d_2}$＝

n	2	3	4	5
A_2				
D_4				
d_2				

様式 13－２

現場キャリブレーション成績表

工　事　名　　請負者名
工　種　名　　測 定 者

工　事　名		施 工 業 者 名	
検 査 年 月 日		測　定　者	
天 候 ・ 気 温		軸　力　計	
締 付 箇 所		トルクレンチ	
ボ ル ト 種 類		設 計 軸 力	
工場トルク係数		目 標 軸 力	

ボルト No.	ボルト寸法 (mm)	軸力 N（t）	トルク値 T（kg・m）	トルク係数 K	備考
1					
2					
3					
4					
5					
合 計（Σ K）					
バ ラ ツ キ	R＝Kmax－Kmin＝				
現場トルク係数	$K=\frac{\Sigma K}{n}=$				
目標トルク値	$T_O=K\cdot d\cdot N=$				
許容トルク値	$T_A=T_O(1\pm0.1)=$				

様式 13－３

現場キャリブレーション成績表

工事名　　請負者名

工種名　　測定者

工事名		施工業者名	
検査年月日		測定者	
天候・気温		軸力計	
締付箇所		締付機械	
ボルト種類		設計軸力	
工場トルク係数		目標軸力	

		X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	$\bar{X}$	R
1	軸力 N							
	トルク値 T							
2	軸力 N							
	トルク値 T							
3	軸力 N							
	トルク値 T							
4								
5								
平均	軸力							
	トルク値							

締付機械の設定値	$T_1=$
軸力標準偏差	$\sigma_N=\frac{\bar{R}}{ds}=$
軸力変動係数	$CV_N=\frac{\sigma_N}{\bar{X}_N}\times 100=$
トルク値標準偏差	$\sigma_T=\frac{R_T}{d_T}=$
トルク値変動係数	$CV_T=\frac{\sigma_T}{\bar{X}_T}\times 100=$
現場トルク係数	$K_1=\frac{\bar{X}_T}{D_a\bar{X}_N}=$
本目締付目標トルク	$T_2=D\times K_1\times N_6=$

様式 14

塗膜厚測定管理表

工事名　　請負者名

工種名　　測定者

ロット番号										
測定時点		工場塗装後				目標膜厚合計		μm		
測定年月						測定者				
測定位置		測定値							$X-X_1$	$(X-X_1)^2$
		1	2	3	4	5	計	平均X_1		
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
合計										

平均値 $X=\frac{1}{N}\sum_{1-1}^{N}X_1=$　　μm	標準偏差 $S=\frac{1}{\sqrt{N-1}}\sum_{1-1}^{N}(X-X_1)^2=$　　μm

様式15

浸透探傷試験記録

工事名		検査員氏名	
杭番号		確認員氏名	
検査月日			

１．探傷剤及び条件

検査方法		浸透時間　　分	現像時間　　分
探傷表面状態　□溶接のまま □その他（　　）			気温　開始時　　度 終了時　　度
使用液製品名		製造会社	ロット番号
浸透液			
現像液			
洗浄液			

２．試験結果

□割れによる指示模様の有無	□無し □有り
□線状欠陥指示模様の有無	□無し □有り 【　　】mm
□円状欠陥指示模様の有無	□無し □有り 【　　】mm
□連続欠陥指示模様の有無	□無し □有り　欠陥個数【　】箇所　最大欠陥長【　】mm　隣接欠陥距離【　】mm
□分散欠陥指示模様の有無	□無し □有り　欠陥個数【　】箇所　最大欠陥長【　】mm

３．欠陥略図

判　定	

様式16

放射線透過試験記録

工事名		試験技術者の所属氏名	
杭番号		確認員氏名	
杭の材質 母材の肉厚 mm		確認月日	
撮影年月日			

１．試験条件

使用装置及び材料	(a) 放射線透過装置名	
	(b) 実行焦点寸法	
	(c) フィルム及び像感紙の種類	
	(d) 透過度計の種類	
	(e) 階調計の種類	
撮影条件	(a) 使用管電圧又は放射性同位元素の種類	
	(b) 使用管電流又は放射線の強さ	
	(c) 露出時間	
撮影配置	(a) Ｌ１＋Ｌ２	
	(b) Ｌ２	
	(c) Ｌ３	
現像条件	(a) 現像液・現像温度・現像時間（手現像）	
	(b) 自動現像機名及び現像液（自動現像）	

２．試験結果の判定　　母材の厚さ（　　）　　試験視野（　　）

きずの区分					
第１種のきず	きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	総合分類
	No1	mm	点		
有無	No2	mm	点		
	No3	mm	点		
	小計	mm	点	（　）類	
第４種のきず	きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	
	No1	mm	点		
有無	No2	mm	点		
	No3	mm	点		
	小計	mm	点	（　）類	
第２種のきず	きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	
	No1	mm	点		
有無	No2	mm	点		
	No3	mm	点		
	小計	mm	点	（　）類	
第３種のきず					総合 （　　）類
有無				（　）類	

様式17

鉄筋ガス圧接超音波探傷検査記録

施工業者			
工事名			
圧接業者名			
圧接者名			
圧接工法			
検査期日			
検査範囲			
検査基準			
検査技術者 及び資格			
母材の材質 呼び名・表示径			
探　傷　器			
探傷器名		製造番号	
点検年月日		点検責任者	
探　触　子			
製造者名		製造番号	
呼　称		実測屈折角	
付　属　品			
接触媒質			
治　具			

検　査　位　置　図

様式 18

路 床 安 定 処 理 報 告 書

令和　　年　　月　　日

1）工 事 名
2）路線等の名称
3）工事場所
4）工　　期　　Ｒ　・　・　～Ｒ　・　・
（うち安定処理施工　Ｒ　・　・　～Ｒ　・　・）
5）施工業者　　電話番号
6）記 入 者　（所属）　　（氏名）
7）添 加 材　ａ）生石灰（粒径　　㎜～　　㎜）　ｂ）消石灰
ｃ）湿潤消石灰　ｄ）高炉セメント　ｅ）普通ポルトランドセメント
ｆ）その他（　　）
8）荷　　姿　ａ）バラ　ｂ）フレコン　ｃ）その他（　　）
9）購 入 先　（添加材の購入先業者を記入）
10）添加重量　ａ）（変更）設計値　　ｔ／㎥　　ｂ）施工値　　ｔ／㎥
11）施工環境　（人家密集度を５段階で評価）１、２、３、４、５
（１を人家はないとする）
12）工事概要　ａ）延長　　ｍ（測点№.　～№.　）　　ｂ）設計ＣＢＲ
ｃ）交通量区分　ｄ）断面図（舗装構成も記入）

13）処理前の土（番号を付け「№.　～№.　の２層土質の上側約　㎝の土」等を説明する）

番　　号					
自 然 含 水 比					
乾 燥 密 度					
Ｃ　Ｂ　Ｒ　値					
粒度％	9.5　　㎜				
	4.75				
	2				
	0.425				
	0.075				
コンシステンシー特性	Ｌ．Ｌ				
	Ｐ．Ｌ				
	Ｐ．Ｉ				
土質分類記号と土質名					

番号の説明：１
　　２
　　３
　　４

14）施工機械　ａ）散　　布
　　ｂ）混　　合（　　回）
　　ｃ）整形転圧

15）品質管理のまとめ（処理後の土）（番号欄は、資料採取位置№.　　を記入）

番　　号				
含 水 比				
締固め度				
最大乾燥密度				
締 固 め 密 度				
ＣＢＲ値				

16）人家密集度だとの沿道の現場状況と混合中の状況がわかる写真

17）施工後の感想意見

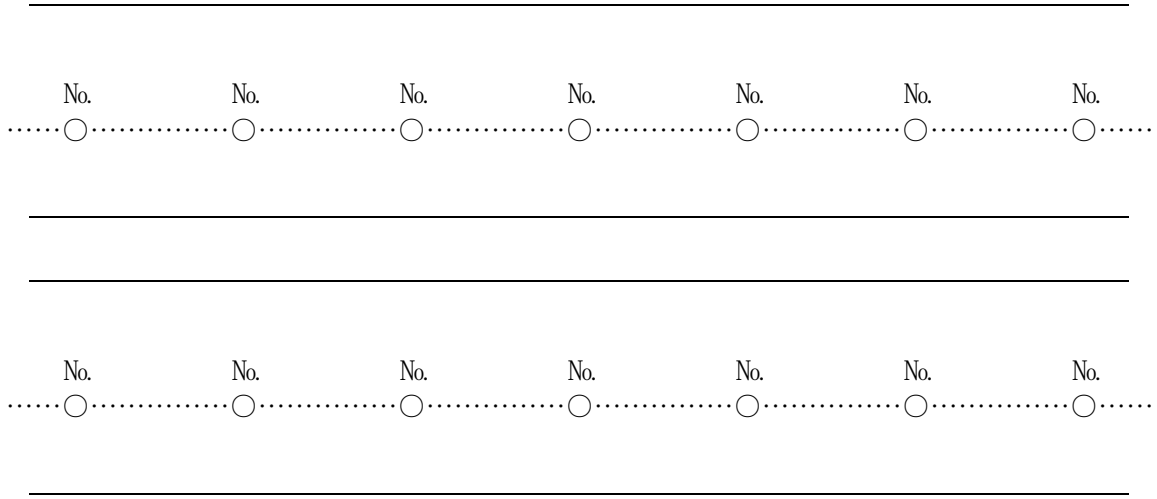
注）13)、15)、16）等で紙面が不足する場合は、別紙としてよい。

様式 19

プルーフローリング試験

工事名　　請負者名
工　種　　測定者

項　目	事　項				備　考
試験条件	天　候		測定面の含水状況		
試験区間	No.	～No.			
載荷車	型　式		接地圧		
載荷状況	予備載荷回数	回	本載荷速度	km／h	

試　験　結　果	
視察展開図	
視察記事	
異状箇所の処置	

様式 20

路　面　の　平　坦　性　試　験

工　事　名	請 負 者 名
工　種　名	測 定 者 名
測定年月日　　年　　月　　日	測定の位置　　ＣＬ　　～　　m
測定開始点	測定器の種類
測定終了点	３ｍプロフィルメーター
測 定 距 離	直結式凸凹測定器

No.	d	d^2	No.	d	d^2	No.	d	d^2	No.	d	d^2
1			21			41			61		
2			22			42			62		
3			23			43			63		
4			24			44			64		
5			25			45			65		
6			26			46			66		
7			27			47			67		
8			28			48			68		
9			29			49			69		
10			30			50			70		
計	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②
11			31			51			71		
12			32			52			72		
13			33			53			73		
14			34			54			74		
15			35			55			75		
16			36			56			76		
17			37			57			77		
18			38			58			78		
19			39			59			79		
20			40			60			80		
計	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②
③	Σ①　　(㎜)					⑥	各シートのΣ③　(㎜)				※
④	Σ②　　(㎟)					⑦	各シートのΣ④　(㎟)				※
⑤	データ数					⑧	各シートのΣ⑤				※
⑨	標準偏差 $\sqrt{(⑦-⑥^2/⑧)\ /\ (⑧-1)}$　(㎜)										※

備考

（注）※印の欄は、最後のデータシートのみ記入する。

様式 21

土 質 試 験 結 果 一 覧 表

工事名　　請負者名
工種名　　測 定 者

試料採取地点											
試験期日											
試験番号											
土粒子の比重											
粒度	最大径 mm										
	60% 径D_{60} mm										
	10% 径D_{10} mm										
	均等係数										
	2,000μフルイ通過率%										
	425μ 〃 %										
	75μ 〃 %										
	レキ分 %										
	砂分 %										
	シルト分 %										
	粘土分 %										
コンシステンシー	液性限界 %										
	塑性限界 %										
	塑性指数										
	収縮限界 %										
	収縮比										
	遠心含水当量 %										
	現場含水当量 %										
土の分類	三角座標法										
	改訂PR法										
	群指数										
	統一分類法										
締め固土	最適含水比 %										
	最大乾燥密度 g／cm^3										
CBR試験	非水浸	含水比 %									
		乾燥密度g／cm^3									
		CBR値 %									
	水浸	含水比 %									
		乾燥密度g／cm^3									
		膨張比 %									
		CBR値 %									
備考											

様式 22

コーン指数測定試験

工 事 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
測定番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　測定箇所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

調査目的 ｛捨土すべき不良土／土の運搬まき出作業が可能か否か｝ の判定

測定時の状態（天候その他）＿＿＿＿＿＿＿＿　請負者名＿＿＿＿＿＿＿＿
試験月日＿＿＿＿＿＿＿＿　測 定 者＿＿＿＿＿＿＿＿

箇所	ロットの目盛	ブルービングの読み	貫入抵抗値（kg）	貫入抵抗値（kg）／コーン面積	摘　　要
1					
	平　均				
2					
	平　均				
3					
	平　均				
4					
	平　均				
5					
	平　均				
合　計					
平　均					

1　練返し試験による場合は KDK－S0902～1968 にしたがって実施するものとしロットの目盛りは、7.5、10、12.5 ㎝の位置で読み取り平均する。
2　捨土の運搬、まき出し作業等の可否はロットの読みを 10、15、20 ㎝で読み取り平均する。

注　土の運搬まき出し作業等の可否の試験は摘要に試験前日の天候（特に雨量）について記入のこと。

様式 23－１

セメント安定処理試験

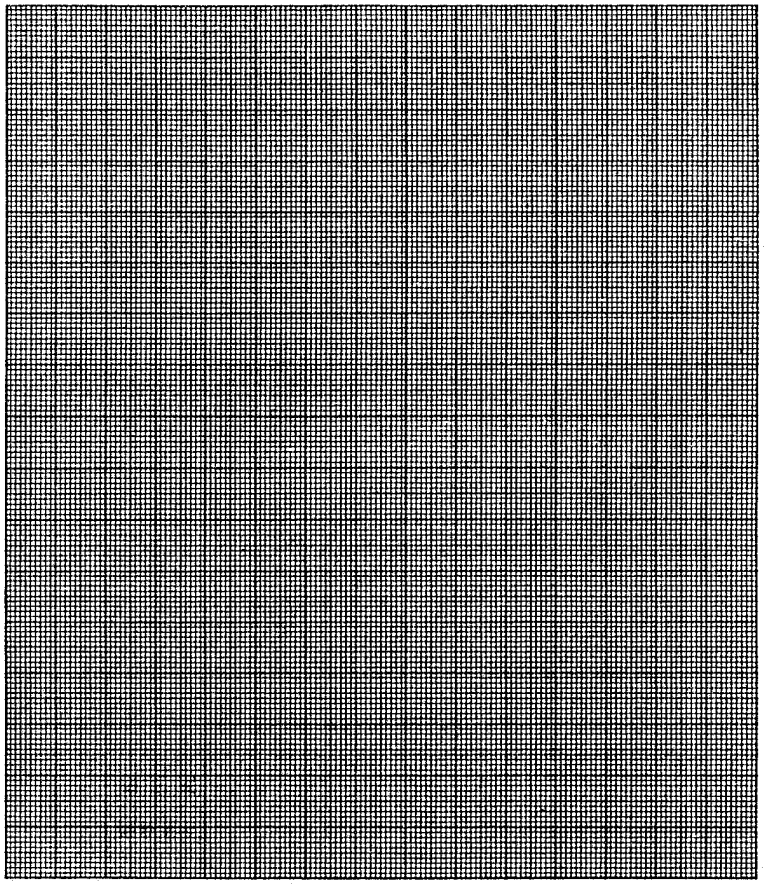
工事名　　請負者名

工種名　　測定者

一軸圧縮試験					
種類 / 試験項目					
① 含有率（%）					
② 水浸前（g）試料重量					
③ 水浸後（g）試料重量					
④ 湿潤密度（g／cm³）					
⑤ 乾燥密度（g／cm³）					
⑥ 調整含水比（%）					
⑦ 試験時含水比（%）					
⑧ 最大破壊荷重（kg）					
⑨ 吸水量（%）					
⑩ 一軸強さ（kg／cm²）					

使用セメント

注　１）湿潤度は水浸後の値である。
２）⑦＝（④／⑤－１）×100
３）⑨＝（③－②）／②×100



セメント量(%)
一軸圧縮強度曲線

様式 23－2

セメント量試験（セメント安定処理）

工　事　名　　請負者名

工　種　名　　測　定　者

骨材産地	セメントの種類	予備試験					基準線作成データ				
		項目	試料の種類	容器番号	NaOH ml	平均	骨材試料採取場所	基準線番号	セメント %	容器番号	NaOH ml
ミキサの種類	路上混合	A	標準砂								
	プラント｛バッチ／連続｝										
セメント敷きならし法		B	未処理骨材								
設計 厚さ	セメント量	C	A－B								
含水量		C＜6 mlのとき第1方法 ☒ C≧6 mlのとき第2方法 ☐									

現場メモ

基準線

現場試料の試験											
採取場所	位置	深さ	混合時刻	試料の割合			容器総重量		NaOH ml	セメント %	備考
				試料重量 g	10 mm通過 g	10 mm通過 %	適定前	適定後			

※　第2方法のときのみ記入

様式24-1

現場密度測定試験（置換法）

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

位　　置＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　現場代理人＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

測定者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

$$含水比\% = \frac{WW（湿潤土＋容器の質量）－DW（乾燥土＋容器の質量）}{DW（乾燥土＋容器の質量）－TW（容器の質量）} \times 100$$

$$= \frac{W\omega（試料中の水の質量）}{Ws（乾燥土の質量）} \times 100$$

$$\rho t（湿潤密度）\ g/cm^3 = \frac{W\omega s（湿潤土の質量）}{TV（穴の容積）}$$

$$\rho d（乾燥密度）\ g/cm3 = \frac{\rho t（乾燥密度）}{100＋含水比}$$

WW測定日時 試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比 %	密度の測定	密　度 g/cm³	備　考
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿＿＿　WW ＿＿＿＿ DW ＿＿＿＿　TW ＿＿＿＿ Wω ＿＿＿＿　Ws ＿＿＿＿		湿潤土質量　$W_{\omega s}$ 穴の容積　TV	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿＿＿　WW ＿＿＿＿ DW ＿＿＿＿　TW ＿＿＿＿ Wω ＿＿＿＿　Ws ＿＿＿＿		湿潤土質量　$W_{\omega s}$ 穴の容積　TV	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿＿＿　WW ＿＿＿＿ DW ＿＿＿＿　TW ＿＿＿＿ Wω ＿＿＿＿　Ws ＿＿＿＿		湿潤土質量　$W_{\omega s}$ 穴の容積　TV	ρt ρd	
平　均			平　均		
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿＿＿　WW ＿＿＿＿ DW ＿＿＿＿　TW ＿＿＿＿ Wω ＿＿＿＿　Ws ＿＿＿＿		湿潤土質量　$W_{\omega s}$ 穴の容積　TV	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿＿＿　WW ＿＿＿＿ DW ＿＿＿＿　TW ＿＿＿＿ Wω ＿＿＿＿　Ws ＿＿＿＿		湿潤土質量　$W_{\omega s}$ 穴の容積　TV	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号 ＿＿＿＿　WW ＿＿＿＿ DW ＿＿＿＿　TW ＿＿＿＿ Wω ＿＿＿＿　Ws ＿＿＿＿		湿潤土質量　$W_{\omega s}$ 穴の容積　TV	ρt ρd	
平　均			平　均		

様式24-2

現場密度測定試験（ﾓｰﾙﾄﾞ円筒法）

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

位　　置＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　現場代理人氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

測定者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

$$含水比\% = \frac{WW（湿潤土＋容器の質量）－DW（乾燥土＋容器の質量）}{DW（乾燥土＋容器の質量）－TW（容器の質量）} \times 100$$

$$= \frac{W\omega（試料中の水の質量）}{Ws（乾燥土の質量）} \times 100$$

$$\rho d（湿潤密度）\ g/cm3 = \frac{W\omega s（湿潤土の質量）}{TV（容器の容積）} \qquad \rho d（乾燥密度）\ g/cm3 = \frac{\rho t（乾燥密度）}{100＋含水比}$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比 %	密度の測定	密　度 g/cm^3	備考
月　日　時	容器番号＿＿＿＿　WW＿＿＿＿		容器番号＿＿＿＿	ρ t	
試料No.	DW＿＿＿＿　TW＿＿＿＿		WW＿＿＿＿　Wωs＿＿＿＿		
	Wω＿＿＿＿　Ws＿＿＿＿		TW＿＿＿＿　TV＿＿＿＿	ρ d	
月　日　時	容器番号＿＿＿＿　WW＿＿＿＿		容器番号＿＿＿＿	ρ t	
試料No.	DW＿＿＿＿　TW＿＿＿＿		WW＿＿＿＿　Wωs＿＿＿＿		
	Wω＿＿＿＿　Ws＿＿＿＿		TW＿＿＿＿　TV＿＿＿＿	ρ d	
月　日　時	容器番号＿＿＿＿　WW＿＿＿＿		容器番号＿＿＿＿	ρ t	
試料No.	DW＿＿＿＿　TW＿＿＿＿		WW＿＿＿＿　Wωs＿＿＿＿		
	Wω＿＿＿＿　Ws＿＿＿＿		TW＿＿＿＿　TV＿＿＿＿	ρ d	
平　　均			平　　均		
月　日　時	容器番号＿＿＿＿　WW＿＿＿＿		容器番号＿＿＿＿	ρ t	
試料No.	DW＿＿＿＿　TW＿＿＿＿		WW＿＿＿＿　Wωs＿＿＿＿		
	Wω＿＿＿＿　Ws＿＿＿＿		TW＿＿＿＿　TV＿＿＿＿	ρ d	
月　日　時	容器番号＿＿＿＿　WW＿＿＿＿		容器番号＿＿＿＿	ρ t	
試料No.	DW＿＿＿＿　TW＿＿＿＿		WW＿＿＿＿　Wωs＿＿＿＿		
	Wω＿＿＿＿　Ws＿＿＿＿		TW＿＿＿＿　TV＿＿＿＿	ρ d	
月　日　時	容器番号＿＿＿＿　WW＿＿＿＿		容器番号＿＿＿＿	ρ t	
試料No.	DW＿＿＿＿　TW＿＿＿＿		WW＿＿＿＿　Wωs＿＿＿＿		
	Wω＿＿＿＿　Ws＿＿＿＿		TW＿＿＿＿　TV＿＿＿＿	ρ d	
平　　均			平　　均		

様式25-1

現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験
（現場密度測定試験置換法による）

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

位　　置＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　現場代理人氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

測定者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

$$含水比\% = \frac{WW（湿潤土＋容器の質量）－DW（乾燥土＋容器の質量）}{DW（乾燥土＋容器の質量）－TW（容器の質量）} \times 100$$

$$= \frac{W\omega（試料中の水の質量）}{Ws（乾燥土の質量）} \times 100$$

$$\rho t（湿潤密度）\ g/cm^3 = \frac{W\omega s（湿潤土の質量）}{TV（穴の容積）} \qquad \rho d（乾燥密度）\ g/cm3 = \frac{\rho t（乾燥密度）}{100＋含水比}$$

$$S\rho（飽和度）\% = \frac{Gs（土粒子の比重）\times \rho d（土の乾燥密度）\times \omega（含水比）}{Gs（土粒子の比重）\times \rho \omega（水の単重）\times \rho d（土の乾燥密度）} \times 100$$

$$Va（空気間ゲキ率）\% = \{1 - \frac{\rho d（土の乾燥密度）}{\rho \omega（水の単重）}（\omega（含水比）＋ \frac{1}{Gs（土粒子の比重）}）\} \times 100$$

WW測定日時　試験名及び　試料	含水比の測定		含水比 %	密度の測定	密　度 g/cm³	土粒子の比重	飽和度又は空気間隙率%	備　考
月　日　時	容器番号	WW		湿潤土質量　$W_{\omega s}$	γ t		Sr	
試料No.	DW	TW						
	Wω	Ws		穴の容積　TV	γ d		Va	
月　日　時	容器番号	WW		湿潤土質量　$W_{\omega s}$	γ t		Sr	
試料No.	DW	TW						
	Wω	Ws		穴の容積　TV	γ d		Va	
月　日　時	容器番号	WW		湿潤土質量　$W_{\omega s}$	γ t		Sr	
試料No.	DW	TW						
	Wω	Ws		穴の容積　TV	γ d		Va	
平　　均				平　　均				
月　日　時	容器番号	WW		湿潤土質量　$W_{\omega s}$	γ t		Sr	
試料No.	DW	TW						
	Wω	Ws		穴の容積　TV	γ d		Va	
月　日　時	容器番号	WW		湿潤土質量　$W_{\omega s}$	γ t		Sr	
試料No.	DW	TW						
	Wω	Ws		穴の容積　TV	γ d		Va	
月　日　時	容器番号	WW		湿潤土質量　$W_{\omega s}$	γ t		Sr	
試料No.	DW	TW						
	Wω	Ws		穴の容積　TV	γ d		Va	
平　　均				平　　均				

様式25-2

現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験

（現場密度測定試験ﾓｰﾙﾄﾞ円筒法による）

工事名

位　　置　　現場代理人氏名

測定者氏名

$$含水比\% = \frac{WW（湿潤土＋容器の質量）－DW（乾燥土＋容器の質量）}{DW（乾燥土＋容器の質量）－TW（容器の質量）} \times 100$$

$$= \frac{W\omega（試料中の水の質量）}{Ws（乾燥土の質量）} \times 100$$

$$\rho t（湿潤密度）\ g/cm^3 = \frac{W\omega s（湿潤土の質量）}{TV（穴の容積）} \qquad \rho d（乾燥密度）\ g/cm3 = \frac{\rho t（乾燥密度）}{100＋含水比}$$

$$S\rho（飽和度）\% = \frac{Gs（土粒子の比重）\times \rho d（土の乾燥密度）\times \omega（含水比）}{Gs（土粒子の比重）\times \rho\omega（水の単重）\times \rho d（土の乾燥密度）} \times 100$$

$$Va（空気間ゲキ率）= \left\{1 - \frac{\rho d（土の乾燥密度）}{\rho\omega（水の単重）}\left(\omega（含水比）+ \frac{1}{Gs（土粒子の比重）}\right)\right\} \times 100$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定		含水比%	密度の測定		密度 g/cm³	土粒子の比重	飽和度又は空気間隙	備考
月　日　時	容器番号	WW		容器番号		ρt		Sr	
試料No.	DW	TW		WW	Wωs				
	Wω	Ws		TW	TV	ρd		Va	
月　日　時	容器番号	WW		容器番号		ρt		Sr	
試料No.	DW	TW		WW	Wωs				
	Wω	Ws		TW	TV	ρd		Va	
月　日　時	容器番号	WW		容器番号		ρt		Sr	
試料No.	DW	TW		WW	Wωs				
	Wω	Ws		TW	TV	ρd		Va	
平　　均				平　　均					
月　日　時	容器番号	WW		容器番号		ρt		Sr	
試料No.	DW	TW		WW	Wωs				
	Wω	Ws		TW	TV	ρd		Va	
月　日　時	容器番号	WW		容器番号		ρt		Sr	
試料No.	DW	TW		WW	Wωs				
	Wω	Ws		TW	TV	ρd		Va	
月　日　時	容器番号	WW		容器番号		ρt		Sr	
試料No.	DW	TW		WW	Wωs				
	Wω	Ws		TW	TV	ρd		Va	
平　　均				平　　均					

様式 26

骨 材 試 験 成 績 一 覧 表

工 事 名　　請負者名

工 種 名　　測 定 者

試料採取地名										
試験期日										
フルイ分け	粗骨材	150㎜ 以上通過重量百分率%								
		150～100 〃								
		100～ 80 〃								
		80～ 60 〃								
		60～ 50 〃								
		50～ 40 〃								
		40～ 30 〃								
		30～ 25 〃								
		25～ 20 〃								
		20～ 15 〃								
		15～ 10 〃								
		10～ 5 〃								
		5以下 〃								
		粗粒率								
	細骨材	5㎜ 以上通過重量百分率%								
		5～2.5 〃								
		2.5～1.2 〃								
		1.2～0.6 〃								
		0.6～0.3 〃								
		0.3～0.15 〃								
		0.15以下 〃								
		粗粒率								
細骨材	比重									
	単位容積重量（標準）kg／m³									
	単位容積重量（軽盛）kg／m³									
	安定性 %									
	吸水量 %									
	洗い試験 %									
粗骨材	比重									
	単位容積重量（標準）kg／m³									
	単位容積重量（軽盛）kg／m³									
	安定性 %									
	吸水量 %									
	スリヘリ減量 %									
	洗い試験 %									
	軟石量試験 %									
	細長扁平試験 %									
備考										

様式 27

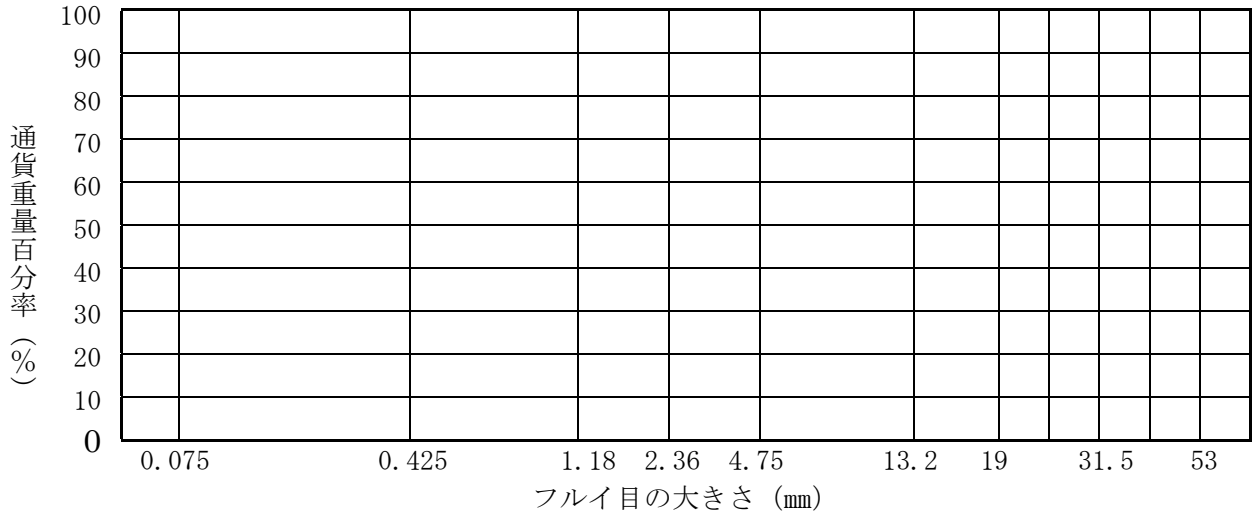
骨材（路盤）材料のフルイ分け試験

工 事 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　請負者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
工 種 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　測 定 者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
試 料 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

試験日　　年　　月　　日　　試料重量＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ g
骨材の産地又は製造会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

区　分		残留試料重量（g）	累加残留試料重量（g）	加積残留率（%）	通貨重量百分率（%）
各フルイ目の通貨重量百分率（%）	63（mm）				
	53				
	37.5				
	31.5				
	26.5				
	19				
	13.2				
	4.75				
	2.36				
	1.18				
	0.425				
	0.075				
	0				

粒　度　曲　線　図



様式 28－１

粗 骨 材 試 験 成 績 一 覧 表（砕 石）

工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者

種　　類					
用　　途					
産　　地					
製 産 会 社					
原 石 種 類					
粒度（通過量%）	53m/m				
	37.5				
	31.5				
	26.5				
	19				
	13.2				
	9.5				
	4.75				
	2.36				
比　　重					
単位容積重量（標準）kg／m³					
〃　（軽盛）kg／m³					
安 定 性　%					
吸 水 率　%					
ス リ ヘ リ 減 量　%					
軟 石 量　%					
細 長 扁 平（重 量）%					
〃　（箇 数）%					
洗 い 試 験					
試 験 年 月 日					
備 考					

様式 28－２

細 骨 材 試 験 成 績 一 覧 表（砂）

工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者

種　　類					
用　　途					
産 地 河 川 名					
〃　市郡町村					
製 産 会 社					
粒度（通過量%）	4.75m/m				
	2.36				
	0.6				
	0.3				
	0.15				
	0.075				
	F・M				
比　　重					
単位容積重量（標準）kg／m³					
〃　（軽盛）kg／m³					
安 定 性　%					
吸 水 率　%					
洗 い 試 験　%					
0.075 通過分の P.I.					
洗 い 試 験					
試 験 年 月 日					
備 考					

様式 28－３

石粉及びスクリーニングス試験成績一覧表

工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者

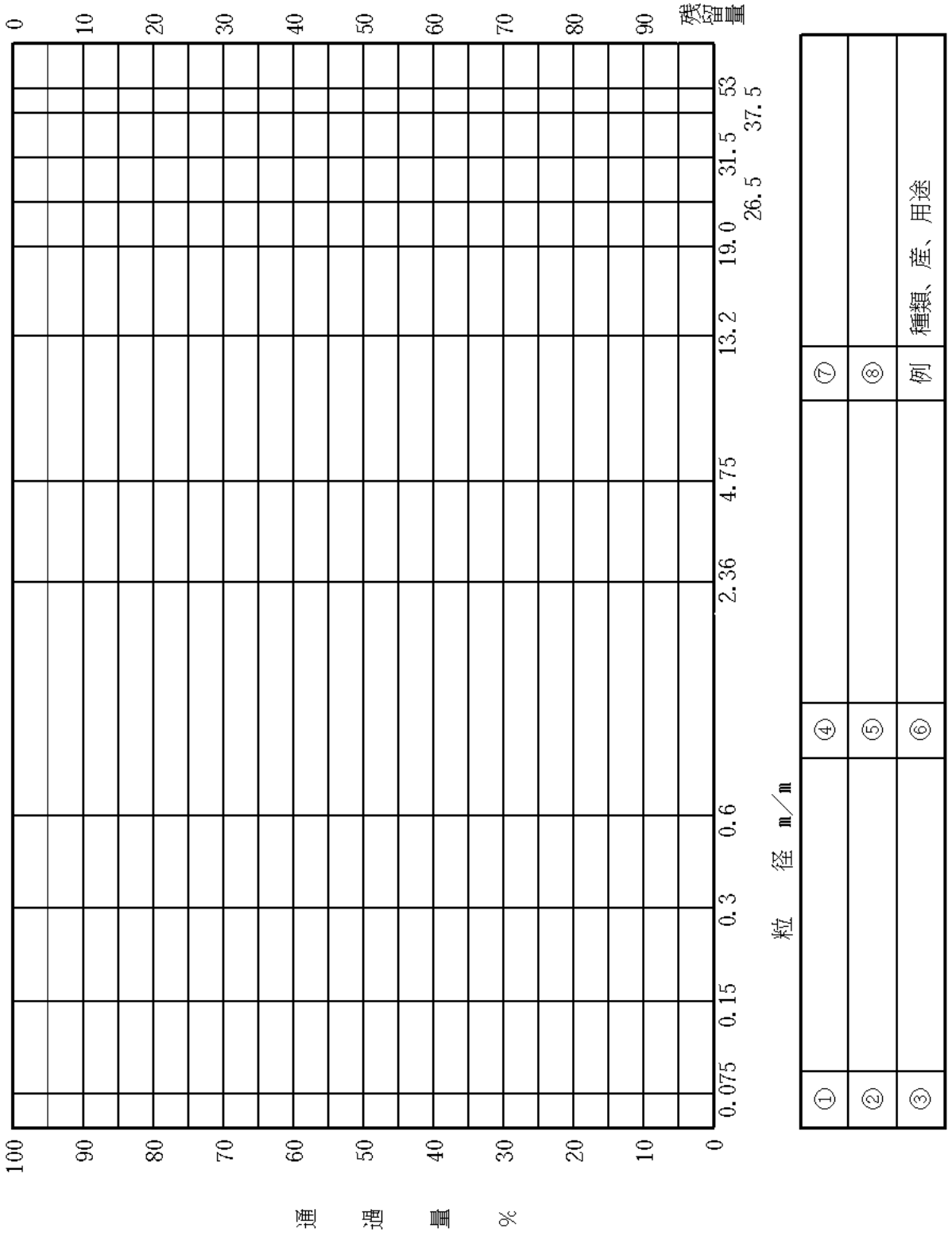
種類					
用途					
産地					
製産会社					
原石の種類					
粒度（通過量%）	9.5m/m				
	4.75				
	2.36				
	0.6				
	0.3				
	0.15				
	0.075				
比重					
単位容積重量（標準）kg／m³					
〃（軽盛）kg／m³					
安定性①	%				
吸水率②	%				
スリヘリ減量③	%				
0.075通過分のP.I.④					
加熱変質 200℃ ⑤					
フロー試験⑥	%				
浸水膨張⑦	%				
ハク離試験⑧					
試験年月日					

（注）①～③はスクリーニングスのみとする。
④～⑧は原石が石灰岩以外の石粉及び合成した場合の0.075通過分の１割以上がスクリーニングスの0.075通過分で占める場合のスクリーニングスの0.15通過分について行う。
⑤は200℃
⑥はセメントモルタル用フローテーブルで15回落下200㎜の時の石粉に対する水の重量比。

様式 29

骨材粒度曲線表（アスファルト）

工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者



様式 30－１

アスファルト合材配合設定成果報告書

（合材種類：　　）

工 事 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

請負者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

提　　出＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日

試験期間　　自　　年　　月　　日

至　　年　　月　　日

現場代理人＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

主任技術者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

試験責任者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

試験担当者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

試 験 場 所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

様式 30－２

アスファルト合材配合設定成果報告書

目　　次

アスファルト試験成績一覧表	様式
〃　粘度温度表	〃
骨材の推定変動範囲（細骨材スクリーニングス）	〃
配合設計経過及び意見	〃
骨材比重による骨材配合比補正表	〃
骨材配合率及び合成粒度（室内試験）	〃
合成粒度曲線　（　〃　）	〃
試験配合表　（アスファルト量別）	〃
理論最大密度　（　〃　）	〃
マーシャル試験結果　（　〃　）	〃
試験結果図表　（　〃　）	〃
マーシャル試験によるアスファルト量の許容範囲および基準アスファルト量	〃
基準密度試験	〃
プラント試験練りによる決定配合（ホットビン毎配合を含む）	〃
決定配合粒度分布図（合成、原材料、ホットビン毎）	〃
決定配合プラント練りのマーシャル試験値（加熱温度等の目標値を含む）	〃

様式 30－３

アスファルト試験成績一覧表

工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者

分類				
用途				
製造会社				
密度 (25℃／25℃)		規格	規格	規格
軟化点 ℃		規格	規格	規格
針入度	(０℃. 200ｇ. 60 秒)	※		
	(25. 100. 5)	規格	規格	規格
	(46. 50. 5)	※		
伸度	(25℃) cm	※		
	(15) cm	規格	規格	規格
	(10) cm	※		
	(５) cm	※		
薄膜加熱重量変化％		規格	規格	規格
薄膜加熱後の針入度％		規格	規格	規格
蒸発後の針入度比％		〃	〃	〃
三塩化エタン可溶分 ％		〃	〃	〃
引火点 ℃		〃	〃	〃

※は１分類につき 3,000ton 以上使用するものに行う。
アスファルトメーカーが行った場合は日本道路協会規格による。

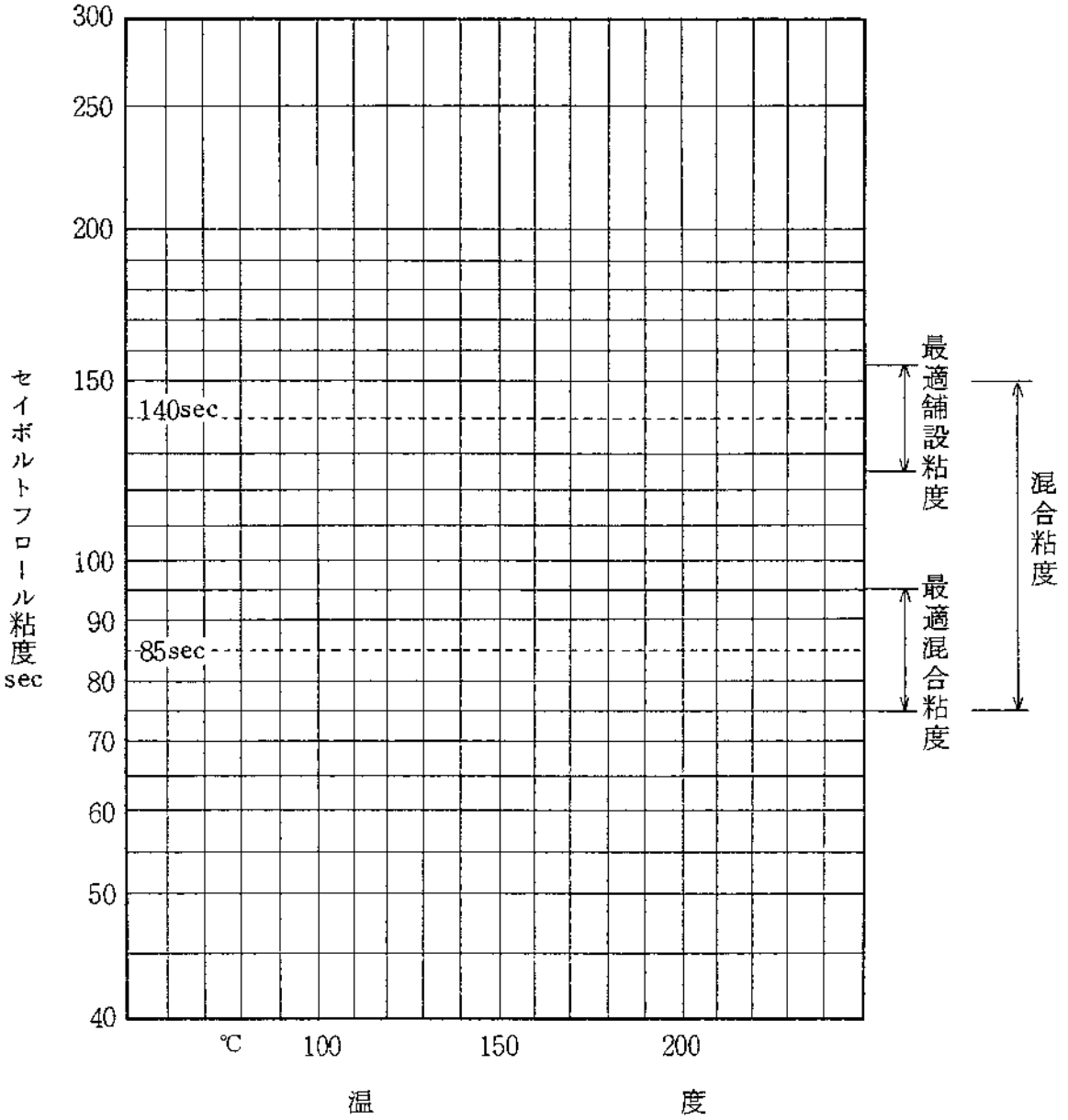
試験所名

様式 30－４

アスファルト粘度温度表

工 事 名　　請負者名

工 種 名　　測 定 者



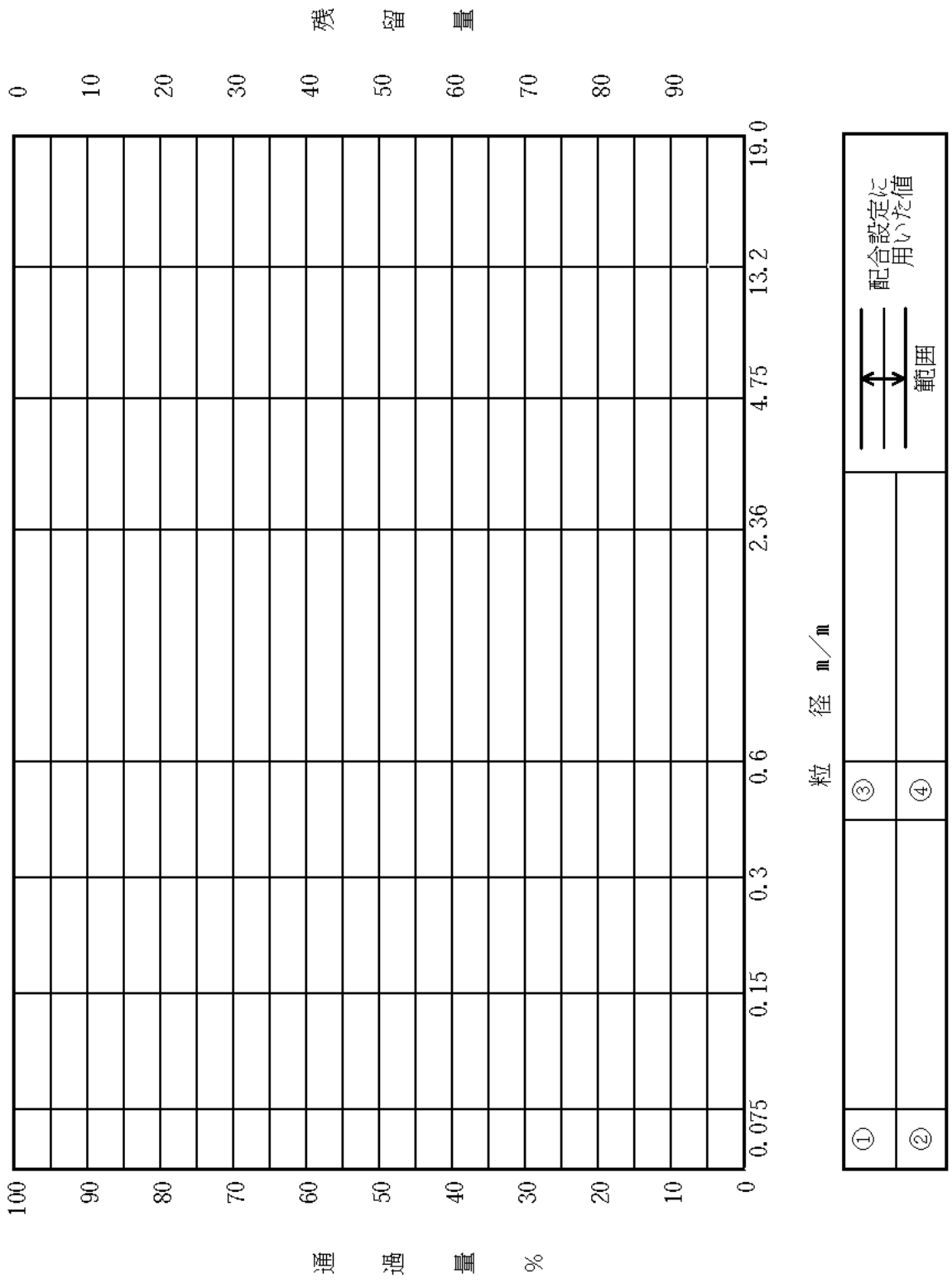
	記　号	種　　類	加熱温度	混合温度	舗設温度
最温適度			± ℃	± ℃	± ℃
			± ℃	± ℃	± ℃
現理場温管度			± ℃	± ℃	± ℃
			± ℃	± ℃	± ℃
混合舗設間温度低下推定					± ℃

現場管理温度を設定し、様式 33-2 で管理する。

様式 30－５

骨 材 の 推 定 変 動 範 囲
（細骨材及びスクリーニングス）

工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者



様式 30－６

配 合 設 計 経 過 及 び 意 見

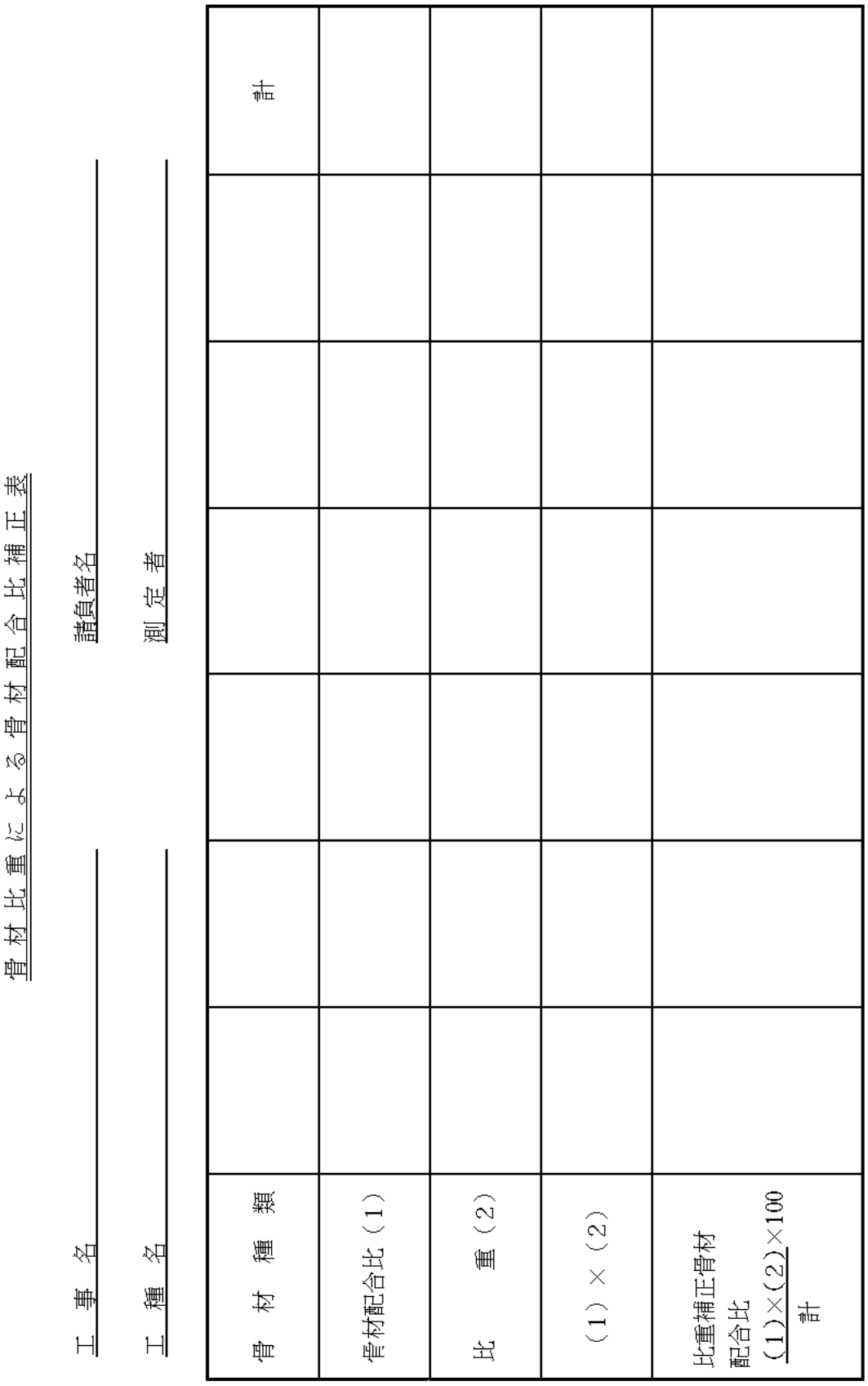
工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者

註：骨材の配合率等の比較検討等については経過の概略と結論のみを記載し、以降は決定配合について記載する。

様式 30－６’

マーシャル試験の条件			
混合時温度	℃	成形後試験まで	時間
締固め	機械　人力		
締固回数	裏表で　回		
〃　温度	℃		
供試体加熱	分間　℃		

様式 30－7



骨材比重による骨材配合比補正表

工事名

請負者名

工種名

測定者

骨材種類							計
骨材配合比（1）							
比重（2）							
（1）×（2）							
比重補正骨材配合比 $\frac{(1)\times(2)\times100}{\text{計}}$							

様式 30－８

骨材配合率及び合成粒度（室内試験）

工 事 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿　請負者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿
工 種 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿　測 定 者 ＿＿＿＿＿＿＿＿

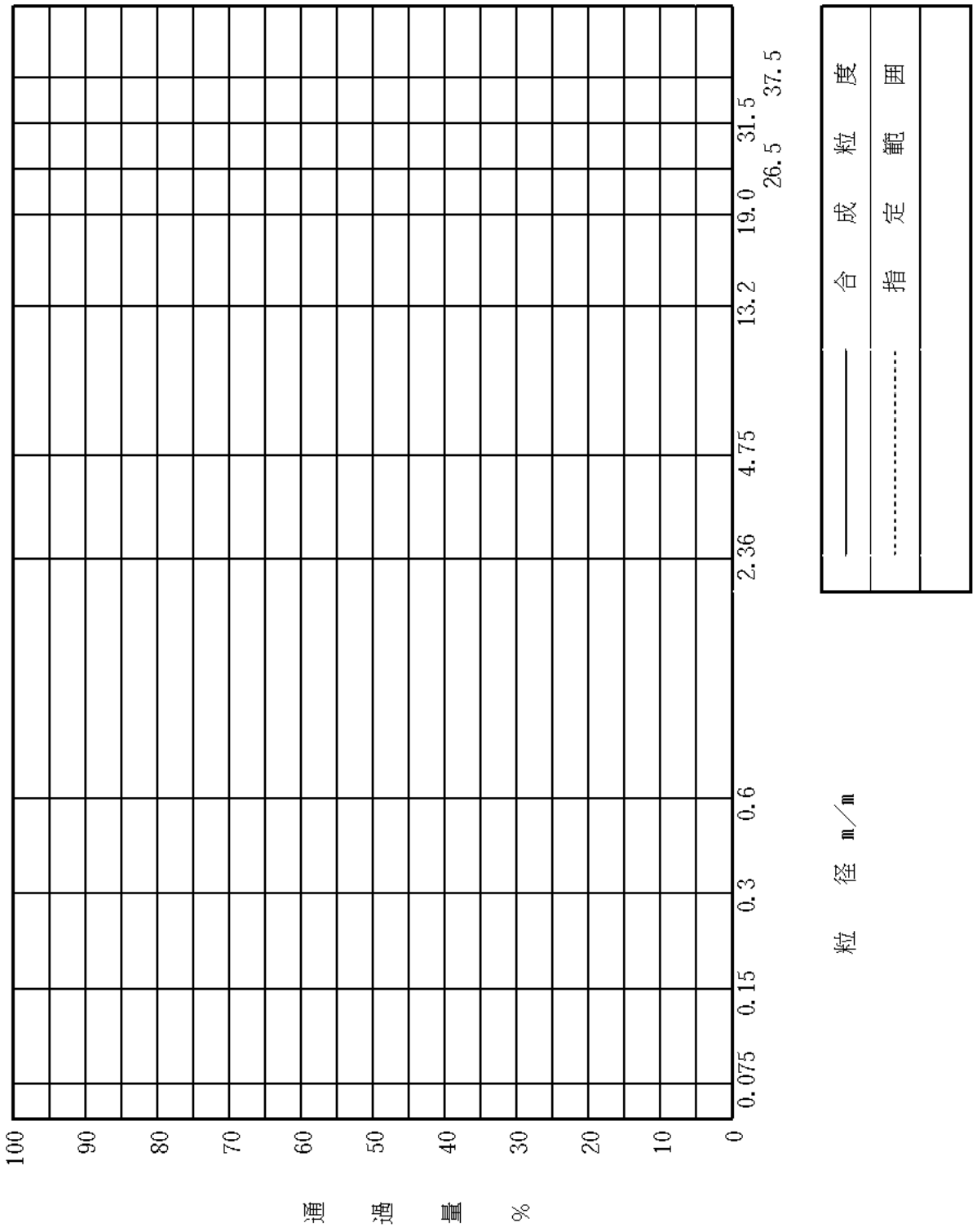
（記号）（合材種別）
（　）

骨材種類													合成粒度 Σ（×配合率）	指定粒度範囲
配合率（比重補整）														
通過量	原粒度	×配合率	原粒度	×配合率	原粒度	×配合率	原粒度	×配合率	原粒度	×配合率	原粒度	×配合率		
53 ㎜														
37.5														
31.5														
26.5														
19.0														
13.2														
4.75														
2.36														
0.6														
0.3														
0.15														
0.075														

様式 30－９

合 成 粒 度 曲 線（室 内 試 験）

工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者



様式 30－10

試 験 配 合 表（ア ス フ ァ ル ト 量 別）

工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者

（アスファルト針入度　　）

配合区分	アスファルト量 %	粗骨材 %		細骨材 %		石粉 %	合材種別 記号（　） %	合計 %	摘要
A									
B									
C									
D									
E									
F									

○ 配合区分はアスファルト量 0.5%に区分すること。
○ アスファルト量の範囲は（　）の図表の４項目のすべてを満足する範囲±0.5%の範囲以上であること。
○ 粗骨材等の配合率は（３）の骨材総量に対する率を合材総量に対する率に換算したもの。

様式 30－11

理論最大密度（アスファルト量別）

工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者

配合区分	材料別		アスファルト	粗骨材		%	細骨材		%	フィラー	計		理論密度 $=1/\Sigma\frac{p}{d}$
	比重 d										—		
A	配合率 p										100		
	p／d												
B	p										100		
	p／d												
C	p										100		
	p／d												
D	p										100		
	p／d												
E	p										100		
	p／d												
F	p										100		
	p／d												

（記号）（合材種別）
（　　）

様式 30－12

マーシャル試験結果(1)

工 事 名　　請負者名

工 種 名　　測 定 者

配合区分	供試体番号	アスファルト混合率 % ①	供試体平均厚さ cm	供試体空中重量 g ②	供試体表乾重量 g ②′	供試体水中重量 g ③	供試体体積 cm³ ④	※密度 g／cm³ ⑤	理論最大密度 g／cm³ ⑥	アスファルト容積率 % ⑦	空隙率 % ⑧	飽和度 % ⑨	ゲージの読み	安定度 kg ⑩	フロー値 1／100cm
		(記号)（　） (合材種別)													
							②−③ (②′−③)	②／④		①×⑤／Aa比重	100−100(⑤／⑥)	⑦／(⑦+⑧)			
A	1														
	2														
	3														
	4														
	平均														
B	1														
	2														
	3														
	4														
	平均														
C	1														
	2														
	3														
	4														
	平均														

※密度は、「かさ密度」または「見掛け密度」を記録する。

様式 30－12'

マーシャル試験結果(2)

工事名　　請負者名

工種名　　測定者

(記号)　(合材種別)
(　　)　(　　)

配合区分	供試体番号	アスファルト混合率 % ①	供試体平均厚さ cm	供試体空中重量 g ②	供試体表乾重量 g ②′	供試体水中重量 g ③	供試体体積 cm³ ④	※密度 g／cm³ ⑤	理論最大密度 g／cm³ ⑥	アスファルト容積率 % ⑦	空隙率 % ⑧	飽和度 % ⑨	ゲージの読み	安定度 kg ⑩	フロー値 1／100cm
							②－③ / ②′－③	②／④		①×⑤ / Asb比重	100－100⑤/⑥	⑦ / ⑦+⑧			
D	1														
	2														
	3														
	4														
	平均														
E	1														
	2														
	3														
	4														
	平均														
F	1														
	2														
	3														
	4														
	平均														

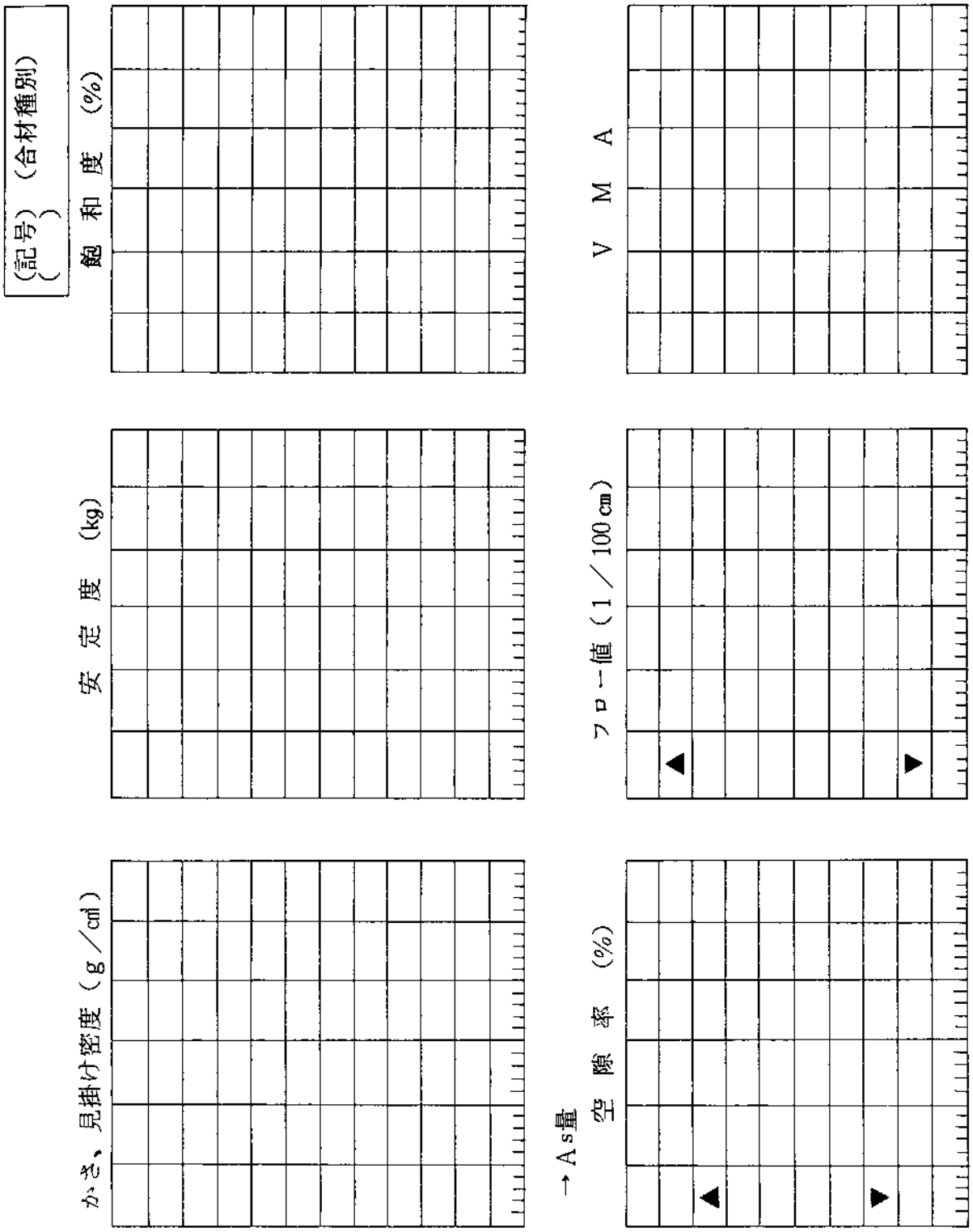
※密度は、「かさ密度」または「見掛け密度」を記録する。

様式 30－13

試　験　結　果　図　表

工 事 名　　請負者名

工 種 名　　測 定 者



様式 30－14

マーシャル試験によるアスファルト量の許容範囲および基準アスファルト量

工事名　　請負者名

工種名　　測定者

(記号)(合材　種別)
(　　)

安定度								
フロー値								
空隙率								
飽和度								
アスファルト量	%							
許容範囲								

注：1　それぞれの範囲を▨線で示し、端部にアスファルト量の数値を付記する。

許容範囲は4項をすべて満足する範囲を▨で示し、端部にアスファルト量の数値を付す。

2　上表の基準値は、工事標準仕様書第3編 3-8-2 アスファルト舗装の材料による。

基準アスファルト量A

許容範囲の最大値　①	%
〃　最小値　②	%
$A = (\frac{① + ②}{2})$	%

注：アスファルト舗装要綱Ｐ－52iii）に示す特殊条件のある場合は、現地の実情、過去の実績を勘案して、①～Ａの範囲で適宜決めること。

様式 30－15

基　準　密　度　試　験

工 事 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　請負者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
工 種 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　測 定 者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

合材の種類＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　理論密度（D）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ kg／cm³

測定日	供試体番号	締固め時の温度（℃）	空中重量（g）	水中重量（g）	表乾重量（g）	容積（cm³）	密度（g／cm³）	空隙率（g／cm³）
			A	B	C	E＝B－C	F＝A／E	$(1-\frac{F}{D})\times 100$
月　日 A.M. P.M.								
月　日 A.M. P.M.								
月　日 A.M. P.M.								
月　日 A.M. P.M.								
基準密度								

記 事

（注）開粒度混合物等、空隙が大きく上記により難い場合は「舗装試験法便覧」の方法による。

様式 30－16

プラント試験練りによる決定配合

工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者

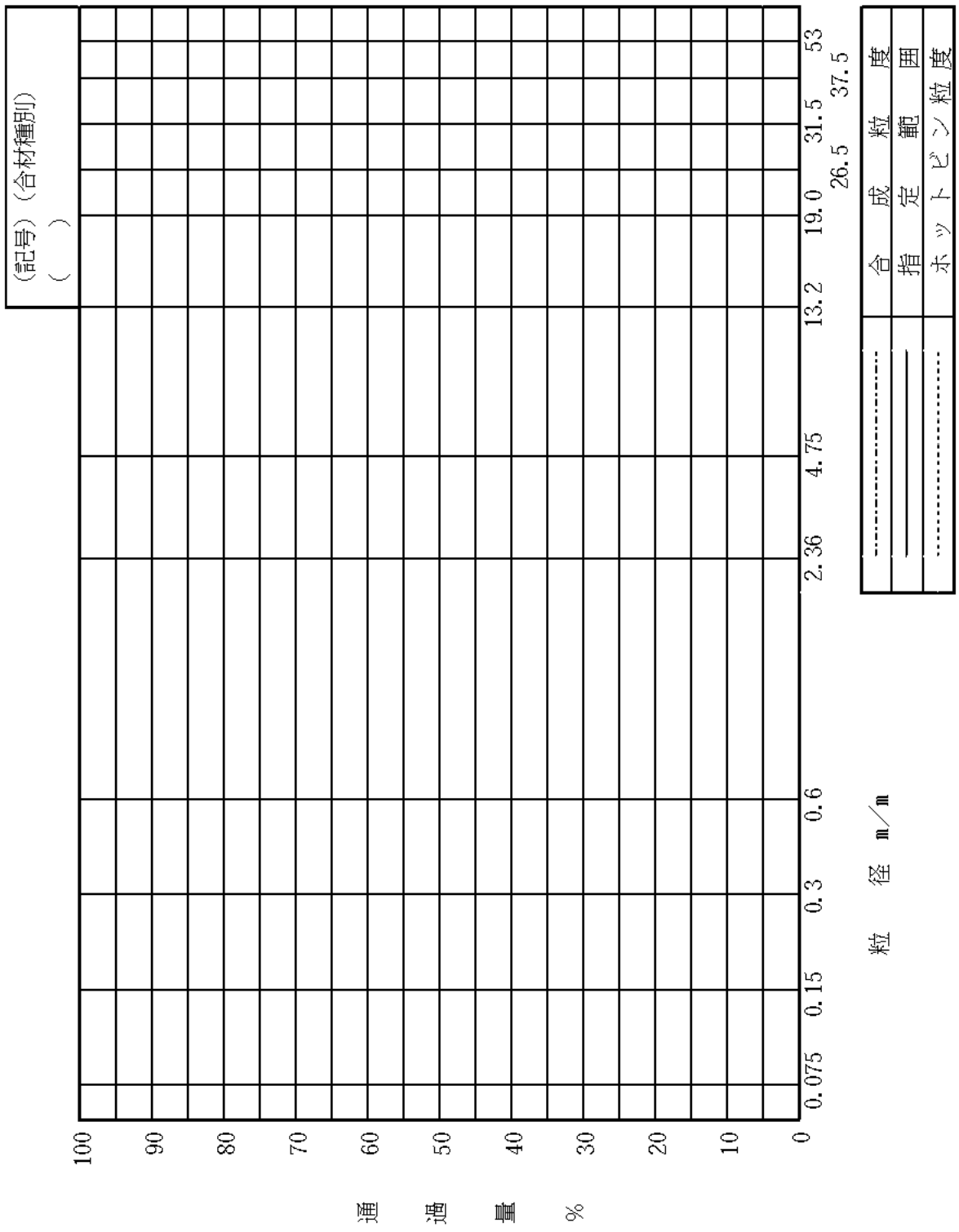
材量別アスファルト	粗骨材			細骨材			フィラー	計	摘要
									(記号)(合材種別) (　　)
骨材配合率（%）								100	
ホットビン区分								100	境界のふるい目寸法記入
ホットビン毎配合率									フィラーを含めて 100

ふるい目 / ビン	粒度配合率	53m/m	37.5	31.5	26.5	19.0	13.2	9.5	4.75	2.36	0.6	0.3	0.15	0.075
Ⅰビン	(100)													
Ⅱ	(100)													
Ⅲ	(100)													
Ⅳ	(100)													
フィラー	(100)													
合計	100													

様式 30－17

決 定 配 合 粒 度 分 布 図

工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者



様式 30－18

決定配合プラント練りのマーシャル試験値

工事名　　請負者名

工種名　　測定者

(記号)　(合材種別)
(　　)

	供試体番号	アスファルト混合率 %	供試体平均厚さ cm	供試体空中重量 g	供試体表乾重量 g	供試体水中重量 g	供試体体積 cm³	※密度 g／cm³	理論最大密度 g／cm³	アスファルト容積率 %	空隙率 %	飽和度 %	ゲージの読み	安定度 kg	フロー値 1／100cm
		①		②	②′	③	④	⑤		⑦	⑧	⑨		⑩	
							②−③ (②′−③)	②／④		①×⑤ As比重	$100-100\frac{⑤}{⑥}$	$\frac{⑦}{⑦+⑧}$			
1回	1														
	2														
	3														
	4														
	平均														
2回	1														
	2														
	3														
	4														
	平均														
設定値															

施工目標値				
	アスファルト加熱	℃	ミキサー吐口	℃
	骨材 〃	℃	フイニッシング開始	℃
	混合 〃	℃	〃 修了	℃

マーシャル試験時の条件		
	混合温度 ℃	締固め温度 ℃
	締固め 人力 機械	供試体加熱 ℃
	〃 裏表て 回	成形から試験時

※密度は、「かさ密度」または「見掛け密度」を記録する。

【愛知県　土木工事現場必携】

様式 31

アスファルトの抽出試験

工事名

工種名　　舗装箇所

試料番号　　請負者名

試験期日　　年　月　日　　測定者

アスファルト抽出試験結果

試験＼採取時				
抽出前の試料の重量 g	①			
抽出前の口紙の重量 g	②			
抽出骨材重量 g	③			
抽出後の口紙の重量 g	④			
口紙附着石粉の重量 g	⑤	④−②		
抽出全骨材重量 g	⑥	③+⑤		
全骨材重量 g	⑫	⑥+⑪		
アスファルト量 g	⑬	①−⑫		
アスファルト混合率 %	⑭	⑬/①		
備考				

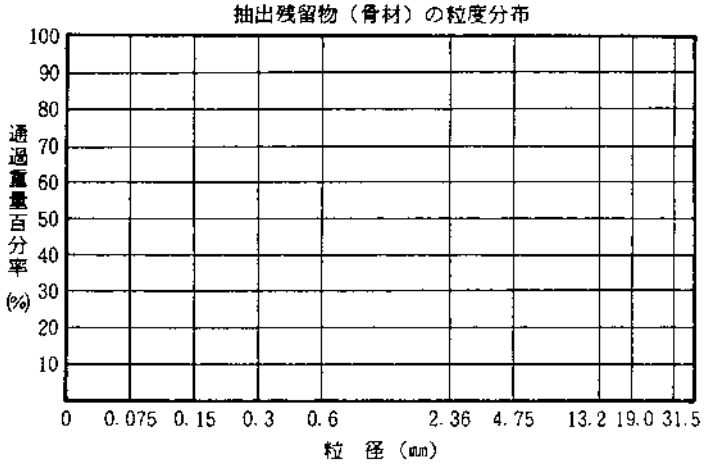
（焼却法）

試験＼採取時			
抽出液全容積 cc	⑦		
焼却前の蒸発皿の重量 g	⑧		
焼却後の蒸発皿の重量 g	⑨		
抽出液中の石粉の重量 g	⑩		
⑩＝⑨−⑧			

（加圧濾過法）

試験＼採取時			
加圧前の口紙の重量 g	⑦		
加圧後の口紙の重量 g	⑧		
抽出液中の石粉重量 g	⑨		
⑨＝⑧−⑦			

抽出残留物（骨材）の粒度分布



抽出残留物のふるい分け結果

試験＼採取時								
ふるい目 mm	各ふるい残留重量 g	各ふるい残留百分率 %	累加残留百分率%	累加通過百分率%	各ふるい残留重量 g	各ふるい残留百分率 %	累加残留百分率%	累加通過百分率%
53								
31.5								
19.0								
13.2								
4.75								
2.36								
0.6								
0.3								
0.15								
0.075								
0.075以下								

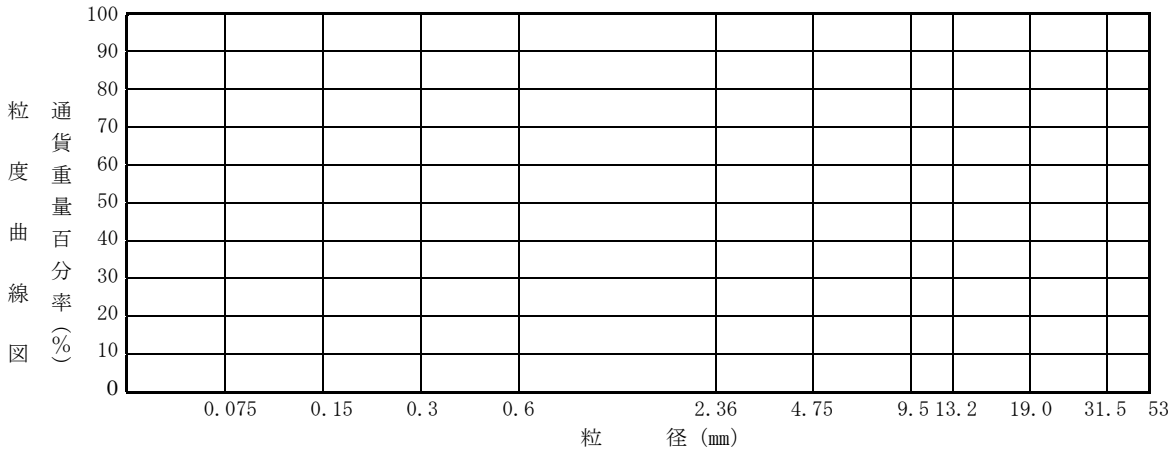
様式 32

フィーダ、ホットビン、ミキサーの骨材の粒度試験

工 事 名　　請負者名
工 種 名　　測 定 者

試験期日　　年　　月　　日　　試料採取時刻　午前　午後　　時　　分
骨材の産地又は製造会社名

通過フルイ ＼ 骨材の種類(配合率)																合成粒
各フルイ目の通過重量百分率及び配合率（%）	53															
	37.5															
	31.5															
	19.0															
	13.2															
	9.5															
	4.75															
	2.36															
	0.6															
	0.3															
	0.15															
	0.075															
	31.5															
	19.0															
	13.2															
	9.5															
	4.75															
	2.36															
	0.6															
	0.3															
	0.15															
	0.075															



様式 33－１

アスファルト・骨材ならびにアスファルト混合物の加熱温度測定

工　事　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　請負会社名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工　種　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　測　定　者　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

測定月日	アスファルト		骨材		アスファルト混合物		温度管理図 ℃
	時間	温度℃	時間	温度℃	時間	温度℃	

様式 33－２

アスファルト混合物の敷均し時の温度測定

工　事　名　　請 負 者 名

工　種　名　　測　定　者

測定月日	気温℃	敷均し時 測点	敷均し時 温度℃	温度管理図 ℃ 110℃	摘要

様式 34

グースアスファルト混合物の貫入試験

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　請負者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工種名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　測定者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

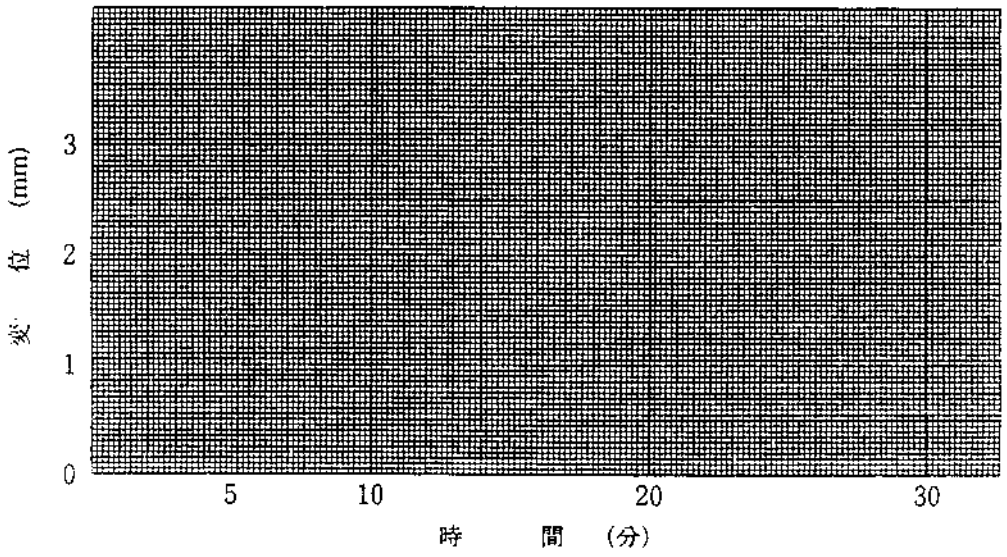
調査名・目的＿＿＿＿＿＿　試験年月日＿＿年＿＿月＿＿日

混合物の種類＿＿＿＿＿＿　試験者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1. 貫入量の測定

供試体の番号	バインダ量 (%)	載荷時間 (分) 0	1	2	3	5	10	20	30	貫入量 (mm)
1										
2										
平均										

2. 載荷時間と変位の関係図



様式 35

グースアスファルト混合物のリュエル流動性試験

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿　請負者名＿＿＿＿＿＿＿＿

工種名＿＿＿＿＿＿＿＿　測定者＿＿＿＿＿＿＿＿

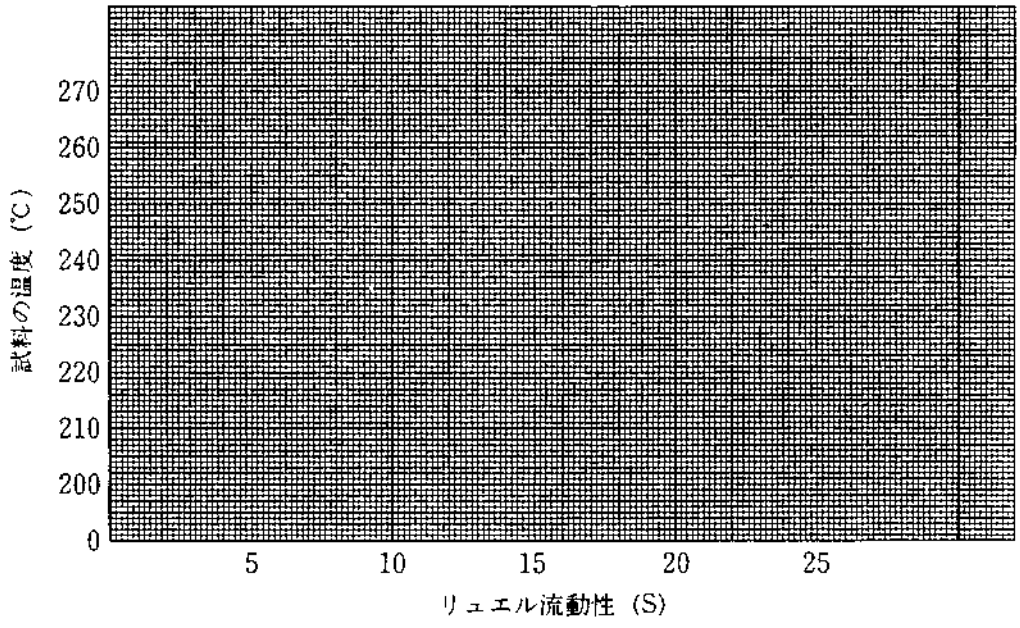
調査名・目的＿＿＿＿＿＿　試験年月日　　年　月　日

混合物の種類＿＿＿＿＿＿　試験者＿＿＿＿＿＿＿＿

1. リュエル流動性と温度の測定

供試体の番号	バインダ量（%）	測定値						
No. 1		試料の温度（℃）						
		リュエル流動性（S）						
No. 2		試料の温度（℃）						
		リュエル流動性（S）						

2. リュエル流動性と温度の関係図



様式 36

ホイールトラッキング試験

工　事　名　　請負者名
工　種　名　　測 定 者

調査名・目的　　試験年月日

混合物の種類

混合物の基準密度　　（g／cm³）

供試体の作成場所　１．室内　２．現場　３．現場切取り　換算係数　C_2＝

試験条件		
	上載荷重　　kg	60℃接地圧　　kgf／cm²
	試験温度　　℃	走行回数
	走行方式　１．クランク式　２．チェーン式　３．換算係数　C_1＝	

供試体のNo.		1	2	3	平均
① 供試体の密度　（g／cm³）					
② 供試体の締固め度　（%）					
変形量（mm）	③ d_3 0 ④ d_4 5 ⑤ d_6 0				
⑦ 変形量の差　（mm）	⑤－④				⑧
⑨ 動的安定度（ＤＳ）（回／mm）	$X=\frac{15}{⑦}\times 42\times C_1\times C_2$				
⑩ 平均動的安定度（ＤＳ）　（回／mm）	$\frac{15}{⑧}\times 42\times C_1\times C_2$				⑩
⑪ 平均値との差の平方	$(⑩-X)^2$				
⑫ 標準偏差	$S=\sqrt{\Sigma ⑪／n-1}$				⑫
⑬ 変動係数　（%）	⑫／⑩				
圧密変形量　（mm）	d_0				
時間－変形量曲線の形状					

備　考

様式 37

曲　げ　試　験

工　事　名　　請負者名
工　種　名　　測 定 者

調査名・目的			試験年月日　　年　月　日		
混合物の種類			試　験　者		
供試体の作製場所					
試 験 条 件	試験温度　　℃　載荷速度　　mm／min　支点間距離Ｌ　　cm				
①　供試体の密度		（g／cm³）	1	2	3
②　供試体の締固め度		（%）			
③　供試体の幅	（cm、m）	b			
④　供試体の厚さ	（cm、m）	h			
⑤　破断時の荷重	（kgf／N）	P			
⑥　破断時の変形量	（cm、m）	d			
⑦　破断時の曲げ強度 （kgf／cm²、Ｐａ） $\frac{3\times L\times ⑤}{2\times ③\times ④^2}$		δ			
	平　均				
⑧　破断時のひずみ $\frac{6\times ④\times ⑥}{L^2}$		ε			
	平　均				
備　考					

アスファルト舗装工事出来形（厚み）及び品質管理調査表　結果

年　月　日抜取
年　月　日測定

路線名	工事名	工事箇所	請負金	施工者名	建設事務所名

コア抜取位置

乱数表横／縦

0	1	2																										

L＝　　m、　A＝　　m²

出来形（厚み）及び品質管理調査結果

調査項目	マス目番号	起点からの距離及列	測点の位置	厚さ	設計厚	cm	実際密度
					各1ケ	cm以上	基準密度の　%
					平均値	cm以上	
粒度（　層）			No. 右 左	層			
			No. 右 左				
			No. 右 左				
			No. 右 左				
			No. 右 左				
			No. 右 左				
			No. 右 左				
			No. 右 左				
			No. 右 左				
			No. 右 左				
平均							
判定							

（参考）プラント品質管理		
年月日		
測定者		
アスファルト量		%
粒度	2.36 mm	%
	0.075 mm	%
マーシャル試験	安定度	kgf
	フロー値	×1／100cm
基準密度		g／cm³
アスファルト温度		
混合温度		

様式 38－２

アスファルト合材配合設定総括表

１ 設定温度

混合物名称 / 温 度					
アスファルト加熱温度					
骨材加熱温度					
最適混合物加熱温度					
最適舗設温度					

２ 実施配合による合成粒度

混合物名称 / 通過 フルイ										
	基準値	合成粒度	基準値	合成粒度	基準値	合成粒度	基準値	合成粒度	基準値	合成粒度
26.5										
19										
13.2										
4.75										
2.36										
0.6										
0.3										
0.15										
0.075										

３ 決定アスファルト量及び理論最大密度

混合物名称 / 温 度					
アスファルト量					
理論最大密度					

様式 38－３

仕　様　及　び　基　準　値

所要骨材粒度範囲

名称 / 通過フルイ						
最　大　粒　径						
26.5						
19						
13.2						
4.75						
2.36						
0.6						
0.3						
0.15						
0.075						

マーシャル試験に対する基準値

混　合　物　の　種　類						
突　固　め　回　数						
安　定　度　（kgf）						
フロー値（１／100 ㎝）						
空　隙　率　（%）						
飽　和　度　（%）						

様式 38－４

品　質　管　理　試　験　総　括　表

種別＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

項目 ＼ 日付						
抽出試験	アスファルト量	試験値				
		基準値				
		規格値				
	2.36 m／m 粒度	試験値				
		基準値				
		規格値				
	0.075 m／m 粒度	試験値				
		基準値				
		規格値				
マーシャル試験	見掛密度　g／cm³					
	空隙率 %	試験値				
		規格値				
	飽和度 %	試験値				
		規格値				
	安定度 kg	試験値				
		規格値				
	フロー値 1／100 cm	試験値				
		規格値				

様式 38－５

切 取 供 試 体 試 験

工　事　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　請負者名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
工　種　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　測 定 者　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

合材の種類　＿＿＿＿＿＿＿＿　基準密度（A）　＿＿＿＿＿＿　g／cm³　舗装設計厚（ＡＳ合材）
切取年月日　＿＿＿＿＿＿＿＿　理論密度（B）　＿＿＿＿＿＿　g／cm³　表層　＿＿＿＿＿＿　mm
試験年月日　＿＿＿＿＿＿＿＿　基層　＿＿＿＿＿＿　mm
上層　＿＿＿＿＿＿　mm
全厚　＿＿＿＿＿＿　mm

試料		空中重量（g）	水中重量（g）	表乾重量（g）	空積（cc）	密度（g／cm³）	締固め率（%）		厚さ(mm)	
記号	採取位置						基準密度	理論密度	層	全厚
		A	C	B	E＝B－C	F＝A／E				
									1　2 3　4 平均	
									1　2 3　4 平均	
									1　2 3　4 平均	
									1　2 3　4 平均	
									1　2 3　4 平均	
									1　2 3　4 平均	
									1　2 3　4 平均	
平　均										

注）開粒度混合物等、空隙が大きく上記により難い場合は「舗装試験法便覧」の方法による。

様式 39－１　品質記録保存業務

総　　括　　表（1）

年　　度
工 事 名
施工業者

構造物の種類	番　　号	施工位置	摘　　要

（注）・番号は図面対象番号を記入。
・施工位置は杭標等を記入。
・年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

様式 39－２

総　　括　　表（2）

構造物名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

年度	工　事　名	施工地先	施 工 位 置	摘　　要

（注）・施工位置は杭標等を記入。
　　・年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

様式 39－３　生コンクリート品質記録表

（１）配　　合

年　　度 ____________________

工 事 名 ____________________

施工業者 ____________________

番号	種別	強度		粗骨材最大寸法	スランプの範囲	空気量の範囲	水セメント比	細骨材率	単位量（kg／m³）							生コンクリート会社名	JIS工場指定の有無	摘要
		呼び強度	設計基準強度（kgf／cm²）	（mm）	(cm)	（%）	W/C（%）	s/a（%）	水 W	セメント C	細骨材 S	粗骨材 G 5mm～20mm	粗骨材 G mm～mm	混和材料 混和材	混和材料 混和剤 (m³/m³)			

（注）
- 番号は図面対象番号である。
- 設計基準強度毎に、標準配合、特注配合、規格外の種別を書く。
- 摘要欄には構造物名を記入。
- セメント欄には使用量とセメント名（N、H、ＢＢ等ＪＩＳＡ5308のセメントの種類による区分上の記号)を記入。
- 特殊な混和剤（流動化剤、スチールファイバーなど）を用いた場合は添加方法を摘要欄に記入。
- 年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

様式 39－４　（２）材 料 特 性

①　セ　メ　ン　ト

年　　度＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工 事 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

施工業者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

番　　号						製造会社工場名	製造年月	摘　要
種　　類		ポルトランドセメント	高炉セメント					
種　　類								
比　　重								
比表面積　cm²／g								
凝　結	始発　h－m							
	終結　h－m							
安　定　性								
圧縮強さ kgf／cm² N／mm²	1　day							
	3　day							
	7　day							
	28　day							
水和熱 Cal／g J／g	7　day							
	28　day							
酸化マグネシュム（％）								
三酸化硫黄（％）								
強熱減量（％）								
けい酸三カルシュム（％）								
アルミン酸三カルシュム（％）								
全アルカリ（％）								

（注）・番号は図面対象番号である。　・セメントの種類は、普通、早強、高炉Ａ、Ｂ等と記入しそれぞれＪＩＳに規定された品質項目について記入。　・各項目については、セメント会社が生コンクリート会社に提出した試験成績表を参考に記入する。　・全アルカリ度については、セメント会社が試験している。$Na_2O + 0.658K_2O = R_2O$ の値を記入する。　・複数の生コン工場を使用する場合は余白に記入する。　・製造年月は試験成績表に記載してある年月。　・製造年月が異なるセメントを使用した場合は余白に記入し摘要欄に番号を記入。
・年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。　・製造会社は必ず記入、工場名はわかる範囲で記入。

様式 39－５

② 骨　　材

年　　度
工 事 名
施工業者

番号	材料名 細粗の別	材料名 種類	絶乾比重	吸水率 (%)	粘土塊量 (%)	洗い試験によって失われる量 (%)	原石名	塩分 NaCl (%)	単位容積質量 (kg／m³)	実績率又は粗粒率	混合割合 (%)	産地	販売会社	摘要

（注）
- 番号は図面対象番号である。
- 材料名は細・粗骨材名を区分し、海砂、川砂、山砂、砕砂、砂利、砕石等と記入。
- 原石名は、何種類もあるときは採取されている原石とする。(玄武岩、安山岩ｅｔｃ)
- 混合割合は海砂50％　山砂30％　砕砂20％等と記入。
- 産地は○○市○○町○○地先とする。
- 販売会社は採取業者とする。
- 摘要にはＮａＣｌの測定法を記入。
- 細骨材は粗粒率、粗骨材は実績率を記入。
- 年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

様式 39－６

③　混　和　材　料

年　　度
工 事 名
施工業者

番　　号						製造会社 工場名	製造年月	摘　　要
種　　類		ＡＥ剤	減水剤	ＡＥ減水剤				
品　　名								
種　　類								
減　水　率（％）								
ブリージング量の比（％）								
凝結時間の差（min）	始　発							
	終　結							
圧縮強度比（％）	3 day							
	7 day							
	28 day							
長さ変化比（％）								
凍結融解に対する抵抗性（相対動弾性係数％）								
Ｃｌ　（重量）　（％）								

（注）
- 番号欄は、図面対象番号を記入。
- 混和剤の種類は、標準形、遅延形、促進形等を記入。
- 各項目については、混和材料メーカーがコンクリート製造会社に提出した試験成績表を参考に記入する。
- 製造年月は品質検査、試験成績表に記載してある年月。
- 年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

様式 39－7

（3）コンクリートの品質試験結果

年　　度
工 事 名
施工業者

番号	種　別	呼び強度	設計基準強度（N／㎟）	配合強度（N／㎟）	σ28 強度（kgf／㎠）				スランプ（cm）			空気量（%）			摘　要
					最大	最小	平均	試験個数	最大	最小	試験個数	最大	最小	試験個数	

（注）
- 種別欄は、標準品が特注品の別を記入。
- 呼び強度はＪＩＳＡ 5308(当該年度のもの）適用。
- 配合強度は、変動係数等を考慮して各生コンクリート工場で定めている強度。
- σ 28強度は、呼び強度毎の試験結果とする。
- スランプは、呼び強度毎の試験結果とする。
- 空気量は、呼び強度毎の試験結果とする。
- σ 7 で管理した場合は、σ 28の欄の上段に記入。
- 摘要欄に構造物名を記入。
- 特殊混和剤を用いた場合は添別後のスランプ、空気量を（　）書きで上段に記入。
- 年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

様式 39－８

（４）打　設　関　係

年　　度
工 事 名
施工業者

番号	打 設 期 間	打設数量	打設気温	打設方法	養生方法	打設会社名	摘　　要
							H＝　L＝　φ＝

（注）
- 番号欄は、図面対象番号を記入。
- 打設期間は、同種のコンクリートの打設開始から打設終了までの期間を記入。
- 打設方法は、シュート、バスケット、ポンプ打設等を記入。
- 養生方法は湿潤、練炭、電熱養生等を記入。
- 打設会社名は、ポンプ打設の場合のみ記入。
- 摘要欄に生コンの運搬時間（H）、ポンプによる圧送距離（L）、使用管径（φ）。
- 温度管理は打設時に測定した気温の最高と最低を記入。
- 年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

様式 39－９

コンクリート二次製品の品質記録表

（１）配　　合

年　　度

工 事 名

施工業者

番号	製品名	設計基準強度（N／㎟）	粗骨材最大寸法（ｍｍ）	スランプの範囲（㎝）	空気量の範囲（%）	水セメント比 W/C（%）	細骨材率 s／a（%）	単位量（kg／㎥）							製造会社工場名	JIS工場の有無	摘要
								水 W	セメント C	細骨材 S	粗骨材 G		混和材料				
											5ｍｍ～20ｍｍ	ｍｍ～ｍｍ	混和材	混和剤（㎥／㎥）			

（注）
- 番号は製品毎に図面に表示し、それを記入。
- 製品名は使用したコンクリート製品名を記入。
- 設計基準強度は、ＪＩＳで規定がある場合は規定強度、ない場合はコンクリート製造工場が定めている強度を記入。
- 配合については、コンクリート製造工場が定めている配合を記入。
- 年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

様式 39－10　（２）材　料　特　性

①　セ　メ　ン　ト

年　　度
工 事 名
施工業者

番　　号						製造会社 工場名	製造 年月	摘　　要
種　　類		ボルトランド セメント	高　　炉 セメント					
種　　類								
比　　重								
比表面積　㎡／g								
凝　結	始発　h－m							
	終結　h－m							
安　定　性								
圧縮強さ kgf／㎠ N／mm	1　day							
	3　day							
	7　day							
	28　day							
水和熱 Cal／g j／g	7　day							
	28　day							
酸化マグネシュム（％）								
三酸化硫黄（％）								
強熱減量（％）								
けい酸三カルシュム（％）								
アルミン酸三カルシュム（％）								
全アルカリ（％）								

（注）・番号は図面対象番号である。　・セメントの種類は、普通、早強、高炉Ａ、Ｂ等と記入しそれぞれＪＩＳに規定された品質項目について記入。　・各項目については、セメント会社がコンクリート製造会社に提出した試験成績表を参考に記入する。　・全アルカリ度については、セメント会社が試験している　$Na_2O+0.658K_2O=R_2O$ の値を記入する。　・製造年月は試験成績表に記載してある年月。　・製造年月が異なるセメントを使用した場合は余白に記入し摘要欄に番号を記入。　・年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。
・製造会社は必ず記入、工場名はわかる範囲で記入。

様式 39－11

② 骨　　材

年　　度
工 事 名
施工業者

番号	材料名		絶乾比重	吸水率 (%)	粘土塊量 (%)	洗い試験によって失われる量 (%)	原石名	塩分 NaCl (%)	単位容積質量 (kg／m³)	実績率又は粗粒率	混合割合 (%)	産地	販売会社	摘要
	細粗の別	種類												

（注）
- 番号は図面対象番号である。
- 材料名は細・粗骨材名を区分し、海砂、川砂、山砂、砕砂、砂利、砕石等と記入。
- 原石名は、何種類もあるときは採取されている原石とする。(玄武岩、安山岩ｅｔｃ)
- 混合割合は海砂50%、山砂30%、砕砂20%等と記入。
- 産地は○○市○○町○○地先とする。
- 販売会社は採取業者とする。
- 摘要にはＮａＣｌの測定法を記入。
- 細骨材は粗粒率、粗骨材は実績率を記入。
- 年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

様式 39－12

③　混　和　材　料

年　　度
工 事 名
施工業者

番　　号						製造会社工場名	製造年月	摘　　要
種　　類		Ａ　Ｅ　剤	減　水　剤	Ａ Ｅ 減 水 剤				
品　　名								
種　　類								
減　水　率（%）								
ブリージング量の比（%）								
凝結時間の差（ｍｉｎ）	始　　発							
	終　　結							
圧縮強度比（%）	3　day							
	7　day							
	28　day							
長 さ 変 化 比（%）								
凍結融解に対する抵抗性（相対動弾性係数%）								
Ｃｌ　（重量）　（%）								

（注）・番号欄は、図面対象番号を記入。
・混和剤の種類は、標準形、遅延形、促進形等を記入。
・各項目については、混和材料メーカーが生コンクリート会社に提出した試験成績表を参考に記入する。
・複数の生コンクリート工場を使用する場合は余白に記入。
・製造年月は品質検査、試験成績表に記載してある年月。
・年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

様式 39－13

（３）コンクリート二次製品の品質

年　　度
工 事 名
施工業者

番号	製　品　名	配合強度（N／㎟）	コンクリート強度（N／㎟）			製品試験強度（N／㎟）	形 状 寸 法	ＪＩＳ製品の有　無	製 造 年 月	製造会社工場名	摘　　要
			最大	最小	平均						

（注）・番号は製品毎に図面に表示し、それを記入。
・コンクリート強度は、コンクリート製造工場が日々管理している圧縮強度の製造月の月平均値を記入。
・製品試験強度はＪＩＳで規定されている試験方法で実施した結果を記入。
・年度；国債工事の場合は○○年度～○○年度として記入。

様式第4（その2）

第　　号
年　月　日

様

愛知県知事　　印
（愛知県　　所長）

出来形検査の結果について（通知）

年　月　日の出来形検査の結果は、下記のとおりです。

1 工　　事　　名

2 路線等の名称

3 工　事　場　所

4 請負代金額　金　　円

5 工　　期　着手　　年　月　日

完了　　年　月　日

6 契約締結年月日　　年　月　日

7 検　査　結　果　出来形　　パーセント

様式第4（その1 別紙）

出　来　形　調　書

1 工　　事　　名			
2 工　事　場　所			
3 工　　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日		
4 請　負　代　金　額		円	
(1) 出来形パーセント		%	小数点第3位以下切り捨てる。
(2) 出　　来　　高		円	契約金額×4(1)×1/100
(3) 上記の9分金		円	
5 前　　払　　金　　額 (1) 当該年度前払金		円	
(2) 当　該　年　度 出来高予定額		円	単年度においては0とする。
(3) 前年度出来高予定額		円	単年度 初年度　} においては0とする。
(4) 当該年度前払い金額 のうちの出来高		円	単年度　　5(1)×4(1) 債務負担 {4(2)-5(3)}×5(1)/5(2) ただし≦5(1)
6 支　　払　　済　　額		円	前回までの部分払金額及び前年度までの前払金額
7 上　　記　　差　　額		円	4(3)-5(4)-6
8 今　回　支　払　額		円	7の金額を万円単位にする。ただし債務負担行為等で、支払金額が決まっている場合はその金額
9 そ　　の　　他			

様式第8

第　　号
年　月　日

様

愛知県知事　　印
（　　所長）
（検査員　　職氏名）

修補補正の指示について（通知）

下記工事は、完了検査の結果、給付内容が不完全ですから、愛知県○○○○契約約款第○○条の規定により、　　年　月　日までに下記のとおり通り修補補正することを求めます。

記

1工　事　名

2路線等の名称

3工　事　場　所

4請負代金額　金　　円

5工　期　着手　　年　月　日

完了　　年　月　日

6不完全な給付内容

7修補補正指示内容

様式第10(その1)

第　　号
年　月　日

様

愛 知 県 知 事　　印
(　　所長)

完 了 検 査 合 格 通 知 書

下記工事は　　年　月　日の検査に合格しました。

記

1 工　　事　　名

2 路 線 等 の 名 称

3 工　事　場　所

4 請　負　代　金　額　金　　円

5 工　　期　着 手　　年　月　日

完 了　　年　月　日

6 契 約 締 結 年 月 日　　年　月　日

7 引 渡 し 年 月 日　　年　月　日

様式第10(その2)

第　　号
年　月　日

様

愛 知 県 知 事　　印
(　　所長)

指 定 部 分 完 了 検 査 の 結 果 に つ い て(通 知)

下記工事に係る指定部分は　　年　月　日の検査に合格しました。

記

1 工　　事　　名

2 路　線　等　の　名　称

3 工　　事　　場　　所

4 請　負　代　金　額　金　　円

5 工　　期　着 手　　年　月　日
　　完 了　　年　月　日

6 契 約 締 結 年 月 日　　年　月　日

7 引 渡 し 年 月 日　　年　月　日

8 指 定 部 分 に 相 応 す る　金　　円
　請　負　代　金　　出来形　　%

様式第１

第　　号
年　　月　　日

所在地
名　称
代表者名（契約の相手方）様

愛知県知事
（愛知県○○○所長）

工事成績評定結果について(通知)

貴社が受注した下記工事について、愛知県建設工事成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。

なお、評定の結果に疑問があるときは、その疑問の趣旨を付してこの通知を受けた日から 14 日（「休日」を含む。)以内に書面により説明を求めることができます。

疑問の趣旨に対する説明は、書面により郵送いたします。

なお、説明を求める場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記のとおりです。

記

１　工　　事　　名

２　路 線 等 の 名 称

３　工　事　場　所

４　請　負　代　金　額

５　工　　期　　着　手　　年　月　日
　　完　了　　年　月　日

６　検 査 年 月 日　　年　月　日

７　評　　定　　点　　○○点

８　本工事の業種

９　手続き等の問い合わせ先及び送付先

・業種ごとに、過去２年間の愛知県建設局、都市・交通局及び建築局（平成３１年３月３１日以前の組織における旧建設部及び令和３年３月３１日以前の組織における旧都市整備局を含む。）の発注した工事の評定点の平均値が６０点未満であった場合は、一定期間（最長６ヶ月）指名の対象とならないことがあります。
・業種ごとの工事成績評定点が６５点未満であった場合は、入札参加資格審査申請に係る総合点数の算定において、減点となる場合があります。

様式第２

項　目　別　評　定　点

管理番号

評　価　項　目	細　別	評　定　点／満　点
１.施工体制	Ⅰ．施工体制一般	(3.3)点
	Ⅱ．配置技術者	(4.1)点
２．施工状況	Ⅰ．施工管理	(13.0)点
	Ⅱ．工程管理	(8.1)点
	Ⅲ．安全対策	(8.8)点
	Ⅳ．対外関係	(3.7)点
３．出来形及び出来ばえ	Ⅰ．出来形	(14.9)点
	Ⅱ．品質	(17.4)点
	Ⅲ．出来ばえ	(8.5)点
４．工事特性	Ⅰ．施工条件等への対応	(7.3)点
５．創意工夫	Ⅰ．創意工夫	(5.7)点
６．社会性等	Ⅰ．地域への貢献等	(5.2)点
７．法令遵守等		
評定点合計		１００点

第６章　資　　料

第6章 資 料

目 次

契 約

6-1 監理技術者制度運用マニュアル ····· 6-3
6-2 工事現場における現場代理人の常駐の運用について ····· 6-22
6-3 植樹保険制度 ····· 6-28

監 督

6-4 土木工事監督要領 ····· 6-37
6-5 工事現場における適正な施工体制の確保等について ····· 6-53
6-6 施工体制の適正化に向けての現場点検の手引き(案)第 13 版 ····· 6-58
6-7 監督業務の基本事項 ····· 6-122

安 全 管 理

6-8 土木工事安全施工技術指針 ····· 6-134
6-9 建設機械施工安全技術指針 ····· 6-282
6-10 建設工事公衆災害防止対策要綱（土木工事編） ····· 6-305

工 事 看 板

6-11 道路工事現場における標示施設等の設置基準 ····· 6-338
6-12 道路工事保安設備設置基準(平成 30 年 3 月改定) ····· 6-344
6-13 工事中看板の主な表示例(道路工事以外) ····· 6-394

品質・出来形管理

6-14 コンクリートの耐久性向上（案） ····· 6-398
6-15 レディーミクストコンクリート単位水量測定要領(案) ····· 6-400
6-16 ひび割れ調査、テストハンマーによる強度推定調査及びコアーによる強度試験要領 ····· 6-411
6-17 舗装工事のコアー採取位置の選定方法 ····· 6-415
6-18 アルカリ骨材反応の抑制対策 ····· 6-420
6-19 RI 計器を用いた盛土の締固め管理要領(案) ····· 6-424

薬 液 注 入

6-20 薬液注入工法による建設工事の施工に関する通達及び暫定指針 ····· 6-452
6-21 薬液注入工事に係る管理について ····· 6-464

副産物・リサイクル

6-22 建設副産物適正処理推進要綱 ····· 6-471
6-23 再生資源の利用の促進について ····· 6-492
6-24 公共工事に係る建設リサイクル法事務取扱要領 ····· 6-495
6-25 公共建設工事における「リサイクル原則化ルール」 ····· 6-511
6-26 発生土利用基準 ····· 6-514
6-27 建設汚泥の再生利用に関するガイドライン ····· 6-522
6-28 建設汚泥の再生利用に関する実施要領 ····· 6-532
6-29 建設汚泥処理土利用技術基準 ····· 6-554
6-30 建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針 ····· 6-560
6-31 建設汚泥の再生利用指定制度の運用における考え方 ····· 6-566
6-32 愛知県建設副産物リサイクルガイドライン実施要綱 ····· 6-577

6-33 建設発生土(土砂)等の利用と処理に関する実施要領……6-589
6-34 愛知県あいくる材率先利用方針 ……6-613

環　　境

6-35 建設工事に伴う騒音振動対策技術指針 ……6-616
6-36 騒音・振動の規制のあらまし ……6-664
6-37 ｾﾒﾝﾄ及びｾﾒﾝﾄ系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領(案) ……6-670

検　　査

6-38 公的機関等一覧表 ……6-683
6-39 建設工事検査要領、土木工事検査基準、建設工事成績評定要領、
　建設工事成績評定結果閲覧要領 ……6-686

なお、第６章資料に掲載されている項目の一部については、以下のホームページにも掲載してあるので、参考にされたい。

https://www.pref.aichi.jp/kensetsu-kikaku/gijyutsu/hikkei-shiryo.html

６－１　監理技術者制度運用マニュアル

（令和４年12月23日　国不建第457号）

○ 監理技術者制度運用マニュアルについて

（平成 16 年３月１日国総建第 316 号 総合政策局建設業課長から地方整備局建政部長等あて）

最終改正 令和４年 12 月 23 日国不建第 457 号

建設業法第 26 条に定める工事現場に置く技術者の適正な設置に係る運用を別添の通り定めたので、今後の監理技術者制度の運用に当たって遺漏のないよう取り扱われたい。

〔別添〕

監理技術者制度運用マニュアル

目　次

一　趣旨
二　監理技術者等の設置
二ー一　工事外注計画の立案
二ー二　監理技術者等の設置
二ー三　監理技術者等の職務
二ー四　監理技術者等の雇用関係
三　監理技術者等の工事現場における専任
四　監理技術者資格者証と監理技術者講習修了証の携帯
五　施工体制台帳の整備と施工体系図の作成
六　工事現場への標識の掲示
七　建設業法の遵守

一　趣旨

建設業法では、建設工事の適正な施工を確保するため、工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として主任技術者又は監理技術者の設置を求めている。また、監理技術者が特例監理技術者である場合には、当該工事現場に特例監理技術者の行うべき職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）の設置を求めている。

監理技術者等（主任技術者、監理技術者及び監理技術者補佐をいう。以下同じ。）に関する制度（以下「監理技術者制度」という。）は、高度な技術力を有する技術者が施工現場においてその技術力を十分に発揮することにより、建設市場から技術者が適正に設置されていないこと等による不良施工や一括下請負などの不正行為を排除し、技術と経営に優れ発注者から信頼される企業が成長できるような条件整備を行うことを目的としており、建設工事の適正な施工の確保及び建設産業の健全な発展のため、適切に運用される必要がある。

本マニュアルは、建設業法上重要な柱の一つである監理技術者制度を的確に運用するため、行政担当部局が指導を行う際の指針となるとともに建設業者が業務を遂行する際の参考となるものである。

（１）建設業における技術者の意義

・　建設業については、一品受注生産であるためあらかじめ品質を確認できないこと、不適正な施工があったとしても完全に修復するのが困難であること、完成後には瑕疵の有無を確認することが困難であること、長期間、不特定多数に使用されること等の建設生産物の特性に加え、その施工については、

総合組立生産であるため施工体制に係る全ての下請負人（以下「下請」という。）を含めた多数の者による様々な工程を総合的にマネージメントする必要があること、現地屋外生産であることから工程が天候に左右されやすいこと等の特性があることから、建設業者の施工能力が特に重要となる。一方、建設業者は、良質な社会資本を整備するという社会的使命を担っているとともに、発注者は、建設業者の施工能力等を拠り所に信頼できる建設業者を選定して建設工事の施工を託している。そのため、建設業者がその技術力を発揮して、建設工事の適正かつ生産性の高い施工が確保されることが極めて重要である。特に現場においては、建設業者が組織として有する技術力と技術者が個人として有する技術力が相俟って発揮されることによりはじめてこうした責任を果たすことができ、この点で技術者の果たすべき役割は大きく、建設業者は、適切な資格、経験等を有する技術者を工事現場に設置することにより、その技術力を十分に発揮し、施工の技術上の管理を適正に行わなければならない。

（２）建設業法における監理技術者等

・　建設業法においては、建設工事を施工する場合には、工事現場における工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として、主任技術者を置かなければならないこととされている。また、発注者から直接請け負った建設工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の額の合計が四千五百万円（建築一式工事の場合は七千万円）以上となる場合には、特定建設業の許可が必要になるとともに、主任技術者に代えて監理技術者を置かなければならない（法第二十六条第一項及び第二項、令第二条）。

なお、監理技術者を専任で置くことが必要となる建設工事において、発注者から直接請け負った特定建設業者が、特例監理技術者を置く場合（監理技術者を複数の工事現場で兼務させる場合）には、監理技術者補佐を当該工事現場ごとに専任で置かなければならないこととされている（法第二十六条第三項ただし書）。

・　主任技術者又は監理技術者となるためには、一定の国家資格や実務経験を有していることが必要であり、特に指定建設業（土木工事業、建築工事業、電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業及び造園工事業）に係る建設工事の監理技術者は、一級施工管理技士等の国家資格者又は建設業法第十五条第二号ハの規定に基づき国土交通大臣が認定した者（以下「国土交通大臣認定者」という。）に限られる（法第二十六条第二項）。

・　監理技術者補佐となるためには、主任技術者の資格を有する者（法第七条第二号イ、ロ又はハに該当する者）のうち一級の技術検定の第一次検定に合格した者（一級施工管理技士補）又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であることが必要である。なお、監理技術者補佐として認められる業種は、主任技術者の資格を有する業種に限られる。

（３）本マニュアルの位置付け

・　監理技術者制度が円滑かつ的確に運用されるためには、行政担当部局は建設業者を適切に指導する必要がある。本マニュアルは、監理技術者等の設置に関する事項、監理技術者等の専任に関する事項、監理技術者資格者証（以下「資格者証」という。）に関する事項、監理技術者講習に関する事項等、監理技術者制度を運用する上で必要な事項について整理し、運用に当たっての基本的な考え方を示したものである。

建設業者にあっては、本マニュアルを参考に、監理技術者制度についての基本的考え方、運用等について熟知し、建設業法に基づき適正に業務を行う必要がある。

二　監理技術者等の設置

二ー一　工事外注計画の立案

発注者から直接建設工事を請け負った建設業者（以下「元請」という）は、施工体制の整備及び監理技術者等の設置の要否の判断等を行うため、専門工事業者等への工事外注の計画（工事外注計画）を立案し、下請契約の請負代金の予定額を的確に把握しておく必要がある。

（１）工事外注計画と下請契約の予定額

・　一般的に、工事現場においては、総合的な企画、指導の職務を遂行する監理技術者等を中心とし、専門工事業者等とにより施工体制が構成される。その際、建設工事を適正に施工するためには、工事のどの部分を専門工事業者等の施工として分担させるのか、また、その請負代金の額がどの程度となるかなどについて、工事外注計画を立案しておく必要がある。工事外注計画としては、受注前に立案される概略のものから工事施工段階における詳細なものまで考えられる。元請は、監理技術者等の設置の要否を判断するため、工事受注前にはおおむねの計画を立て、工事受注後速やかに、工事外注の範囲とその請負代金の額に関する工事外注計画を立案し、下請契約の予定額が四千五百万円（建築一式工事の場合は七千万円）以上となるか否か的確に把握しておく必要がある。なお、当該建設業者は、工事外注計画について、工事の進捗段階に応じて必要な見直しを行う必要がある。

（２）下請契約について

・　「下請契約」とは、建設業法において次のように定められている（法第二条第四項）。

「建設工事を他の者から請け負った建設業を営む者と他の建設業を営む者との間で当該建設工事の全部又は一部について締結される請負契約」

「請負契約」とは、「当事者の一方がある仕事を完成することを約し、相手方がその仕事の結果に対して報酬を与えることを約する契約」であり、単に使用者の指揮命令に従い労務に服することを目的とし、仕事の完成に伴うリスクは負担しない「雇用」とは区別される。元請は、このような点を踏まえ、工事外注の範囲を明らかにしておく必要がある。

・　なお、公共工事については全面的に一括下請負が禁止されている（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成十二年法律第百二十七号。以下「入札契約適正化法」という。）第十四条）。また、民間工事についても、共同住宅（長屋は含まない）を新築する建設工事は一括下請負が全面的に禁止されており、それ以外の工事は発注者の書面による承諾を得た場合を除き禁止されている（法第二十二条）。

二ー二　監理技術者等の設置

発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者は、下請契約の予定額を的確に把握して監理技術者を置くべきか否かの判断を行うとともに、工事内容、工事規模及び施工体制等を考慮し、適正に技術者を設置する必要がある。

（１）監理技術者等の設置における考え方

・　建設工事の適正な施工を確保するためには、請け負った建設工事の内容を勘案し適切な技術者を適正に設置する必要がある。このため、発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者は、事前に監理技術者を設置する工事に該当すると判断される場合には、当初から監理技術者を設置しなければならず、監理技術者を設置する工事に該当するかどうか流動的であるものについても、工事途中の技術者の変更が生じないよう、監理技術者になり得る資格を有する技術者を設置しておくべきである。

また、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の区分にかかわらず、下請契約の請負代金の額

が小さくとも工事の規模、難易度等によっては、高度な技術力を持つ技術者が必要となり、国家資格者等の活用を図ることが適切な場合がある。元請は、これらの点も勘案しつつ、適切に技術者を設置する必要がある。

・　主任技術者については、特定専門工事（土木一式工事又は建築一式工事以外の建設工事のうち、その施工技術が画一的であり、かつ、その施工の技術の管理の効率化を図る必要がある工事をいう。以下同じ。）において、元請又は上位下請（以下「元請等」という。）が置く主任技術者が自らの職務と併せて、直接契約を締結した下請（建設業者である下請に限る。）の主任技術者が行うべき職務を行うことを、元請等及び当該下請が書面により合意した場合は、当該下請に主任技術者を置かなくてもよいこととされている。この特定専門工事については、型枠工事又は鉄筋工事であって、元請等が本工事を施工するための下請契約の請負代金が四千万円未満のもの（下請契約が２以上あるときは合計額）が対象となる（法第二十六条の三第一項、第二項、令第三十条）。

また、特定専門工事において元請等が置く主任技術者は、当該特定専門工事と同一の種類の建設工事に関し一年以上指導監督的な実務の経験を有すこと、当該特定専門工事の工事現場に専任で置かれることが要件となる（法第二十六条の三第六項）。この「指導監督的な実務の経験」とは、工事現場主任者、工事現場監督者、職長などの立場で、部下や下請業者等に対して工事の技術面を総合的に指導・監督した経験が対象となる。

なお、元請等と当該下請との契約は請負契約であり、当該下請に主任技術者を置かない場合においても、元請等の主任技術者から当該下請への指示は、当該下請の事業主又は現場代理人などの工事現場の責任者に対し行われなければならない。元請等の主任技術者が当該下請の作業員に直接作業を指示することは、労働者派遣（いわゆる偽装請負）と見なされる場合があることに留意する必要がある。

・　主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の配置は、原則として１名が望ましい。なお、共同企業体（甲型）などで複数の主任技術者又は監理技術者を配置する場合は、代表する主任技術者又は監理技術者を明確にし、情報集約するとともに、職務分担を明確にしておく必要があり、発注者から請求があった場合は、その職務分担等について発注者に説明することが重要である。

（２）共同企業体における監理技術者等の設置

・　建設業法においては、建設業者はその請け負った建設工事を施工するときは、当該建設工事に関し、当該工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる監理技術者等を置かなければならないこととされており、この規定は共同企業体の各構成員にも適用され、共同施工方式において下請契約の額が四千五百万円（建築一式工事の場合は七千万円）以上となる場合には、特定建設業者たる構成員一社以上が監理技術者を設置しなければならない。また、その請負金額が四千万円（建築一式工事の場合は八千万円）以上となる場合は、下請契約の額に応じて主任技術者又は監理技術者を専任で設置しなければならない。（特例監理技術者を設置した場合を除く。）

・　一つの工事を複数の工区に分割し、各構成員がそれぞれ分担する工区で責任を持って施工する分担施工方式にあっては、分担工事に係る下請契約の額が四千五百万円（建築一式工事の場合は七千万円）以上となる場合には、当該分担工事を施工する特定建設業者は、監理技術者を設置しなければならない。また、分担工事に係る請負金額が四千万円（建築一式工事の場合は八千万円）以上となる場合は設置された主任技術者又は監理技術者は専任でなければならない。（特例監理技術者を設置した場合を除く。）

・　いずれの場合も、その他の構成員は、主任技術者を当該工事現場に設置しなければならないが、公共工事を施工する共同企業体にあっては、共同企業体運用準則に定める構成員の資格要件に従って技術者を設置すべきである。

・　共同企業体による建設工事の施工が円滑かつ効率的に実施されるためには、すべての構成員が、施

工しようとする工事にふさわしい技術者を適正に設置し、共同施工の体制を確保しなければならない。したがって、各構成員から派遣される技術者等の数、資格、配置等は、信頼と協調に基づく共同施工を確保する観点から、工事の規模・内容等に応じ適正に決定される必要がある。このため、編成表の作成等現場職員の配置の決定に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

① 工事の規模、内容、出資比率等を勘案し、各構成員の適正な配置人数を確保すること。
② 構成員間における対等の立場での協議を確保するため、配置される職員は、ポストに応じ経験、年齢、資格等を勘案して決定すること。
③ 特定の構成員に権限が集中することのないように配慮すること。
④ 各構成員の有する技術力が最大限に発揮されるよう配慮すること。

（３）主任技術者から監理技術者への変更

・　当初は主任技術者を設置した工事で、大幅な工事内容の変更等により、工事途中で下請契約の請負代金の額が四千五百万円（建築一式工事の場合は七千万円）以上となったような場合には、発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者は、主任技術者に代えて、所定の資格を有する監理技術者を設置しなければならない。ただし、工事施工当初においてこのような変更があらかじめ予想される場合には、当初から監理技術者になり得る資格を持つ技術者を置くとともに、特例監理技術者を置く場合は併せて監理技術者補佐となり得る資格を持つ技術者を置かなければならない。

（４）監理技術者等の途中交代

・　建設工事の適正な施工の確保を阻害する恐れがあることから、施工管理をつかさどっている監理技術者等の工期途中での交代は、当該工事における入札・契約手続きの公平性の確保を踏まえた上で、慎重かつ必要最小限とする必要があり、監理技術者等の途中交代を行うことができる条件について注文者と合意がなされた場合に認められる。一般的な交代の条件としては、監理技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の場合や、受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合、工場から現地へ工事の現場が移行する場合や工事工程上技術者の交代が合理的な場合などが考えられるが、建設現場における働き方改革等の観点も踏まえ、その具体的内容について書面その他の方法により受発注者間で合意する必要がある。ただし、公共工事においては、入札の公平性の観点から、原則として元請の監理技術者等の交代が認められる基本的な条件は入札前に明示された範囲とし、同等以上の技術力を有する技術者との交代であることを条件とすべきである。

・　なお、監理技術者等の交代の時期は工程上一定の区切りと認められる時点とするほか、交代前後における監理技術者等の技術力が同等以上に確保されるとともに、工事の規模、難易度等に応じ一定期間重複して工事現場に設置するなどの措置をとることにより、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められることが必要である。

・　また、監理技術者等の交代に当たっては、発注者からの求めに応じて、元請が工事現場に設置する監理技術者等及びその他の技術者の職務分担、本支店等の支援体制等に関する情報を発注者に説明することが重要である。

（５）営業所における専任の技術者と主任技術者又は監理技術者との関係

・　営業所における専任の技術者は、営業所に常勤（テレワーク（営業所等勤務を要する場所以外の場所で、ＩＣＴの活用により、営業所等で職務に従事している場合と同等の職務を遂行でき、かつ、所定の時間中において常時連絡を取ることが可能な環境下においてその職務に従事することをいう。以下同じ。）を行う場合を含む。）して専らその職務に従事することが求められている。

・　ただし、特例として、当該営業所において請負契約が締結された建設工事であって、工事現場の職務に従事しながら実質的に営業所の職務にも従事しうる程度に工事現場と営業所が近接し、当該営業所との間で常時連絡をとりうる体制にあるものについては、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある場合に限り、当該工事の専任を要しない主任技術者又は監理技術者となることができる（平成十五年四月二十一日付国総建第十八号）。

二ー三　監理技術者等の職務

主任技術者及び監理技術者は、建設工事を適正に実施するため、施工計画の作成、工程管理、品質管理その他の技術上の管理及び施工に従事する者の技術上の指導監督の職務を誠実に行わなければならない。

・　主任技術者及び監理技術者の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどることである。すなわち、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工事の工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである（法第二十六条の四第一項）。

　また、特例監理技術者は、これらの職務を適正に実施できるよう、監理技術者補佐を適切に指導することが求められる。

・　このように、主任技術者及び監理技術者の職務は、建設業法において区別なく示されているが、元請の主任技術者及び監理技術者の職務と下請の主任技術者の職務に大きく二分して下表のとおり整理する。これを踏まえ、元請の主任技術者、監理技術者及び下請の主任技術者は職務を誠実に行わなければならない。特例監理技術者は、これらの職務を監理技術者補佐の補佐を受けて実施することができるが、その場合においても、これらの職務が適正に実施される責務を有することに留意が必要である。監理技術者補佐は、特例監理技術者の指導監督の下、特例監理技術者の職務を補佐することが求められる。また、特例監理技術者が現場に不在の場合においても監理技術者の職務が円滑に行えるよう、特例監理技術者と監理技術者補佐の間で常に連絡が取れる体制を構築しておく必要がある。

　なお、下請の主任技術者のうち、電気工事、空調衛生工事等において専ら複数工種のマネージメントを行う建設業者の主任技術者は、元請との関係においては下請の主任技術者の役割を担い、下位の下請との関係においては、元請の主任技術者又は監理技術者の指導監督の下、元請が策定する施工管理に関する方針等（施工計画書等）を理解した上で、元請のみの役割を除き、元請の主任技術者及び監理技術者に近い役割を担う（下表右欄）。

表：主任技術者及び監理技術者の職務

	元請の主任技術者及び監理技術者	下請の主任技術者	【参考】下請の主任技術者(専ら複数工種のマネージメント)
役割	○請け負った建設工事全体の統括的施工管理	○請け負った範囲の建設工事の施工管理	○請け負った範囲の建設工事の統括的施工管理
施工計画の作成	○請け負った建設工事全体の施工計画書等の作成 ○下請の作成した施工要領書等の確認 ○設計変更等に応じた施工計画書等の修正	○元請が作成した施工計画書等に基づき、請け負った範囲の建設工事に関する施工要領書等の作成 ○元請等からの指示に応じた施工要領書等の修正	○請け負った範囲の建設工事の施工要領書等の作成 ○下請の作成した施工要領書等の確認 ○設計変更等に応じた施工要領書等の修正
工程管理	○請け負った建設工事全体の進捗確認 ○下請間の工程調整 ○工程会議等の開催、参加、巡回	○請け負った範囲の建設工事の進捗確認 ○工程会議等への参加※	○請け負った範囲の建設工事の進捗確認 ○下請間の工程調整 ○工程会議等への参加※、巡回
品質管理	○請け負った建設工事全体に関する下請からの施工報告の確認、必要に応じた立ち会い確認、事後確認等の実地の確認	○請け負った範囲の建設工事に関する立ち会い確認（原則） ○元請（上位下請）への施工報告	○請け負った範囲の建設工事に関する下請からの施工報告の確認、必要に応じた立ち会い確認、事後確認等の実地の確認
技術的指導	○請け負った建設工事全体における主任技術者の配置等法令遵守や職務遂行の確認 ○現場作業に係る実地の総括的技術指導	○請け負った範囲の建設工事に関する作業員の配置等法令遵守の確認 ○現場作業に係る実地の技術指導	○請け負った範囲の建設工事における主任技術者の配置等法令遵守や職務遂行の確認 ○請け負った範囲の建設工事における現場作業に係る実地の総括的技術指導

※　非専任の場合には、毎日行う会議等への参加は要しないが、要所の工程会議等には参加し、工程管理を行うことが求められる

・　上記の職務は、業務内容及び業務環境に応じて、テレワークにより行う場合も含まれる。

・　上記の職務の他に、関係法令に基づく職務を監理技術者等が行う場合には、適切にその職務を遂行する必要がある。特に安全管理については、労働安全衛生法（昭和四十七年六月八日法律第五十七号）に基づき統括安全衛生責任者等を設置する必要があるが、監理技術者等が兼ねる場合には、適切に行う必要がある。

・　下請の主任技術者の当該工事における職務（専ら複数工種のマネージメントを行い元請の監理技術者等に近い役割を担うかどうか等）について、例えば、法第二十四条の八の規定に基づき作成する施工体系図の写しを活用して記載し、下請が記載内容を確認するなどにより、元請及び下請の双方が合意した内容を明確にしておく。なお、同条の規定に基づく施工体系図の作成を行わない工事においても、下請の主任技術者の当該工事における職務について、元請及び下請の双方が合意した内容を書面にしておくことが望ましい。

・　建設工事の目的物の一部を構成する工場製品の品質管理について、請負契約により調達したものだけでなく、売買契約（購入）により調達したものであっても、品質に関する責任は、工場製品を製造する企業だけでなく、工場へ注文した下請（又は元請）やその上位の下請、元請にも生ずる。このため、当該工場製品を工場へ注文した下請（又は元請）やその上位の下請、元請の主任技術者等は、工場での工程についても合理的な方法で品質管理を行うことが基本であり、主要な工程の立会い確認や規格品及び認定品に関する品質証明書類の確認などの適宜合理的な方法による品質管理を行う必要がある。

　工事現場における建設工事の施工に従事する者は、主任技術者又は監理技術者がその職務として行う指導に従わなければならない（法第二十六条の四第二項）。

・　大規模な工事現場等については、監理技術者に求められる役割を一人の監理技術者が直接こなすこ

とは困難であり、良好な施工を確保するためにも、監理技術者を支援する他の技術者を同じ建設業者に所属する技術者の中から配置することが望ましい。ただし、そのような場合も、これらの技術者はあくまでも監理技術者を支援する立場の者であり、一つの工事現場において総括的な立場として一人の監理技術者に情報集約（共同企業体で複数の監理技術者の配置が必要な場合は、それぞれ担当の監理技術者に情報集約）し、監理技術者はこれらの他の技術者の職務を総合的に掌握するとともに指導監督する必要がある。この場合において、適正な施工を確保する観点から、個々の技術者の職務分担を明確にしておく必要があり、発注者から請求があった場合は、その職務分担等について、発注者に説明することが重要である。

・　現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項を処理するものとして工事現場に置かれる請負者の代理人であり、監理技術者等との密接な連携が適正な施工を確保する上で必要不可欠である。なお、監理技術者等と現場代理人はこれを兼ねることができる（公共工事標準請負契約約款第十条）。

二－四　監理技術者等の雇用関係

建設工事の適正な施工を確保するため、監理技術者等については、当該建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることが必要であり、このような雇用関係は、資格者証又は健康保険被保険者証等に記載された所属建設業者名及び交付日により確認できることが必要である。

（１）監理技術者等に求められる雇用関係

・　建設工事の適正な施工を確保するため、監理技術者等は所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることが必要である。また、建設業者としてもこのような監理技術者等を設置して適正な施工を確保することが、当該建設業者が技術と経営に優れた企業として評価されることにつながる。

・　発注者は設計図書の中で雇用関係に関する条件や雇用関係を示す書面の提出義務を明示するなど、あらかじめ雇用関係の確認に関する措置を定め、適切に対処することが必要である。

（２）直接的な雇用関係の考え方

・　直接的な雇用関係とは、監理技術者等とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在することをいい、資格者証、健康保険被保険者証又は市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書等によって建設業者との雇用関係が確認できることが必要である。したがって、在籍出向者、派遣社員については直接的な雇用関係にあるとはいえない。

・　直接的な雇用関係であることを明らかにするため、資格者証には所属建設業者名が記載されており、所属建設業者名の変更があった場合には、三十日以内に指定資格者証交付機関に対して記載事項の変更を届け出なければならない（規則第十七条の三十三第一項及び第十七条の三十四第一項）。

・　指定資格者証交付機関は、資格者証への記載に当たって、所属建設業者との直接的かつ恒常的な雇用関係を、健康保険被保険者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書により確認しているが、資格者証中の所属建設業者の記載や主任技術者の雇用関係に疑義がある場合は、同様の方法等により行う必要がある。具体的には、

① 本人に対しては健康保険被保険者証

② 建設業者に対しては健康保険被保険者標準報酬決定通知書、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、当該技術者の工事経歴書

の提出を求め確認するものとする。

（３）恒常的な雇用関係の考え方

・　恒常的な雇用関係とは、一定の期間にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていることに加え、監理技術者等と所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者を工事現場に設置できるとともに、建設業者が組織として有する技術力を、技術者が十分かつ円滑に活用して工事の管理等の業務を行うことができることが必要であり、特に国、地方公共団体及び公共法人等（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び、首都高速道路株式会社、新関西国際空港株式会社、東京湾横断道路の建設に関する特別措置法（昭和六十一年法律第四十五号）第二条第一項に規定する東京湾横断道路建設事業者、中日本高速道路株式会社、成田国際空港株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社）が発注する建設工事（以下「公共工事」という。）において、元請の専任の主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者及び監理技術者補佐については、所属建設業者から入札の申込のあった日（指名競争に付す場合であって入札の申込を伴わないものにあっては入札の執行日、随意契約による場合にあっては見積書の提出のあった日）以前に三ヶ月以上の雇用関係にあることが必要である。

　また、合併、営業譲渡又は会社分割等の組織変更に伴う所属建設業者の変更（契約書又は登記簿の謄本等により確認）があった場合、変更前の建設業者と三ヶ月以上の雇用関係にある者については、変更後に所属する建設業者との間にも恒常的な雇用関係にあるものとみなす。

　なお、震災等の自然災害の発生又はその恐れにより、最寄りの建設業者により即時に対応することが、その後の被害の発生又は拡大を防止する観点から最も合理的であって、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合など、緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については、この限りではない。

・　恒常的な雇用関係については、資格者証の交付年月日若しくは変更履歴又は健康保険被保険者証の交付年月日等により確認できることが必要である。

・　また、雇用期間が限定されている継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず、常時雇用されている（＝恒常的な雇用関係にある）ものとみなす。

（４）持株会社化等による直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い

・　建設業を取り巻く経営環境の変化等に対応するため、建設業者が営業譲渡や会社分割をした場合や持株会社化等により企業集団を形成している場合及び官公需適格組合の場合における建設業者と監理技術者等との間の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いの特例について、次の通り定めている。

① 建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて（平成十三年五月三十日付、国総建第百五十五号）

② 持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）（平成二十八年十二月十九日付、国土建第三百四十九号）

③ 親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）（平成二十八年五月三十一日付、国土建第百十九号）

④ 官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）（平成二十八年三月二十四日付、国土建第四百八十三号）

三　監理技術者等の工事現場における専任

主任技術者又は監理技術者（特例監理技術者を除く。）は、公共性のある工作物に関する重要な工事に設置される場合には、工事現場ごとに専任の者でなければならない。

特例監理技術者を設置する場合は、当該工事現場に設置する監理技術者補佐は専任の者でなければならない。

法第二十六条の三の規定を利用して設置する特定専門工事の元請等の主任技術者は、専任の者でなければならない。

専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事していることをいう。

元請については、施工における品質確保、安全確保等を図る観点から、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐を専任で設置すべき期間が、発注者と建設業者の間で設計図書もしくは打合せ記録等の書面により明確となっていることが必要である。

（１）工事現場における監理技術者等の専任の基本的な考え方

・　主任技術者又は監理技術者（特例監理技術者を除く。）は、公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事については、より適正な施工の確保が求められるため、工事現場ごとに専任の者でなければならない（法第二十六条第三項）。

・　特例監理技術者を複数の工事現場で兼務させる場合、適正な施工の確保を図る観点から、当該工事現場ごとに監理技術者補佐を専任で置かなければならない。

なお、特例監理技術者が兼務できる工事現場数は２とされている（法第二十六条第四項、令第二十九条）。兼務できる工事現場の範囲は、工事内容、工事規模及び施工体制等を考慮し、主要な会議への参加、工事現場の巡回、主要な工程の立ち会いなど、元請としての職務が適正に遂行できる範囲とする。この場合、情報通信技術の活用方針や、監理技術者補佐が担う業務等について、あらかじめ発注者に説明し理解を得ることが望ましい。なお、特例監理技術者が工事の施工の管理について著しく不適当であり、かつ、その変更が公益上必要と認められるときは、国土交通大臣又は都道府県知事から特例監理技術者の変更を指示することができる（法第二十八条一項第五号）。

・　特定専門工事において、元請等の主任技術者は、直接契約を締結した下請（建設業者である下請に限る。）に主任技術者を置かない場合、適正な施工を確保する観点から、工事現場ごとに専任の者を置くこと等を求めている（法第二十六条の三第一項、第二項、第六項）。

・　専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事していること意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐（現場施工の稼働中、特別の理由がある場合を除き、常時継続的に当該工事現場に滞在していること）を必要とするものではない。

したがって、専任の主任技術者、監理技術者及び監理技術者補佐は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他の合理的な理由で短期間工事現場を離れることについては、適切な施工ができる体制を確保する（例えば、必要な資格を有する代理の技術者を配置する、工事の品質確保等に支障の無い範囲において、連絡を取りうる体制及び必要に応じて現場に戻りうる体制を確保する等）とともに、その体制について、元請の主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の場合は発注者、下請の主任技術者の場合は元請又は下請の了解を得ていることを前提として、差し支えない。

なお、適切な施工ができる体制の確保にあたっては、主任技術者又は監理技術者が、建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者であることに変わりはないことに留意し、主任技術者又は監理技術者が担う役割に支障が生じないようにする必要がある。

この際、例えば必要な資格を有する代理の技術者の配置等により適切な施工ができると判断される

場合には、現場に戻りうる体制を確保することは必ずしも要しないなど、監理技術者等の研修等への参加や休暇の取得等を不用意に妨げることのないように配慮すべきである。さらには、建設業におけるワーク・ライフ・バランスの推進や女性の一層の活躍の観点からも、監理技術者等が育児等のために短時間現場を離れることが可能となるような体制を確保する等、監理技術者等の適正な配置等に留意すべきである。

なお、特定専門工事における元請等の主任技術者については、直接契約を締結した下請の主任技術者としての職務も担っていることから、短期間工事現場を離れる場合などの施工体制の確保については、元請等のみならず、当該下請としての技術者の役割についても支障が生じないよう留意する必要がある。

・　「公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事」とは、次の各号に該当する建設工事で工事一件の請負代金の額が四千万円（建築一式工事の場合は八千万円）以上のものをいう（建設業法施行令（昭和三十一年政令第二百七十三号。以下、「令」という。）第二十七条第一項）。

①　国又は地方公共団体が注文者である施設又は工作物に関する建設工事

②　鉄道、軌道、索道、道路、橋、護岸、堤防、ダム、河川に関する工作物、砂防用工作物、飛行場、港湾施設、漁港施設、運河、上水道又は下水道に関する建設工事

③　電気事業用施設（電気事業の用に供する発電、送電、配電又は変電その他の電気施設をいう。）又はガス事業用施設（ガス事業の用に供するガスの製造又は供給のための施設をいう。）に関する建設工事

④　石油パイプライン事業法第五条第二項第二号に規定する事業用施設、電気通信事業法第二条第五号に規定する電気通信事業者が同条第四号に規定する電気通信事業の用に供する施設、放送法第二条第二十三号に規定する基幹放送事業者又は同条第二十四号に規定する基幹放送局提供事業者が同条第一号に規定する放送の用に供する施設（鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の塔その他これに類する施設に限る。）、学校、図書館、美術館、博物館又は展示場、社会福祉法第二条第一項に規定する社会福祉事業の用に供する施設、病院又は診療所、火葬場、と畜場又は廃棄物処理施設、熱供給事業法第二条第四項に規定する熱供給施設、集会場又は公会堂、市場又は百貨店、事務所、ホテル又は旅館、共同住宅、寄宿舎又は下宿、公衆浴場、興行場又はダンスホール、神社、寺院又は教会、工場、ドック又は倉庫、展望塔に関する建設工事

・　事務所・病院等の施設又は工作物と戸建て住宅を兼ねたもの（以下「併用住宅」という。）について、併用住宅の請負代金の総額が八千万円以上（建築一式工事の場合）である場合であっても、以下の２つの条件を共に満たす場合には、戸建て住宅と同様であるとみなして、主任技術者又は監理技術者の専任配置を求めない。

①　事務所･病院等の非居住部分（併用部分）の床面積が延べ面積の１／２以下であること。

②　請負代金の総額を居住部分と併用部分の面積比に応じて按分して求めた併用部分に相当する請負金額が、専任要件の金額基準である八千万円未満（建築一式工事の場合）であること。

なお、併用住宅であるか否かは、建築基準法第六条の規定に基づき交付される建築確認済証により判別する。また、居住部分と併用部分の面積比は、建築確認済証と当該確認済証に添付される設計図書により求め、これと請負契約書の写しに記載される請負代金の額を基に、請負総額を居住部分と併用部分の面積比に応じて按分する方法により、併用部分の請負金額を求めることとする。

（２）監理技術者等の専任期間

・　元請が、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐を工事現場に専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、たとえ契約工期中であっても次に掲げる期間については工事現場への専任は要しない。ただし、いずれの場合も、発注者と建設業者の間で次に掲げる期間が設計図書もしくは打合せ記録等の書面により明確となっていることが必要である。

① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間。）

② 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間

③　橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間

④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

なお、工場製作の過程を含む工事の工場製作過程においても、建設工事を適正に施工するため、主任技術者又は監理技術者がこれを管理する必要があるが、当該工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の主任技術者又は監理技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。

・　下請工事においては、施工が断続的に行われることが多いことを考慮し、専任の必要な期間は、下請工事が実際に施工されている期間とする。

・　元請の主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐については、前述の工事現場への専任を要しない期間①から④のうち、②（工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間）に限って、発注者の承諾があれば、発注者が同一の他の工事（元の工事の専任を要しない期間内に当該工事が完了するものに限る）の専任の主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐として従事することができる。その際、元の工事の専任を要しない期間における災害等の非常時の対応方法（元の工事の主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は他の工事の専任の主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐として従事しているため、同じ建設業者に所属する別の技術者による対応とするなどの留意が必要）について、発注者の承諾を得る必要がある。

下請の主任技術者については、工事現場への専任を要しない期間（担当する下請工事が実際に施工されていない期間）に限って、発注者、元請及び上位の下請の全ての承諾があれば、発注者、元請及び上位の下請の全てが同一の他の工事（元の工事の専任を要しない期間内に当該工事が完了するものに限る）の専任の主任技術者として従事することができる。その際、元の工事の専任を要しない期間における災害等の非常時の対応方法（元の工事の主任技術者は他の工事の専任の主任技術者として従事しているため、同じ建設業者に所属する別の技術者による対応とするなどの留意が必要）について発注者、元請及び上位の下請全ての承諾を得る必要がある。

・　また、例えば下水道工事と区間の重なる道路工事を同一あるいは別々の主体が発注する場合など、密接な関連のある二以上の工事を同一の建設業者が同一の場所又は近接した場所において施工する場合は、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができる（令第二十七条第二項）。これについては、当面の間、以下のとおり取り扱う。ただし、この規定は、専任の監理技術者については適用されない。

①　工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が１０ｋｍ程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合には、令第二十七条第二項が適用される場合に該当する。なお、施工にあたり相互に調整を要する工事について、資材の調達を一括で行う場合や工事の相当の

部分を同一の下請で施工する場合等も含まれると判断して差し支えない。

② ①の場合において、一の主任技術者が管理することができる工事の数は、専任が必要な工事を含む場合は、原則２件程度とする。

③ ①及び②の適用に当たっては、法第二十六条第三項が、公共性のある施設又は多数の者が利用する施設等に関する重要な工事について、より適正な施工を確保するという趣旨で設けられていることにかんがみ、個々の工事の難易度や工事現場相互の距離等の条件を踏まえて、各工事の適正な施工に遺漏なきよう発注者が適切に判断することが必要である。また、本運用により、土木工事以外の建築工事等においても活用が見込まれ、民間発注者による工事も含まれる。

・ このほか、同一あるいは別々の注文者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象が同一の建築物又は連続する工作物である場合については、全体の工事を当該建設業者が設置する同一の監理技術者等が掌握し、技術上の管理を行うことが合理的であると考えられることから、全ての注文者から同一工事として取り扱うことについて書面による承諾を得た上で、これら複数の工事を一の工事とみなして、同一の監理技術者等が当該複数工事全体を管理することができる。この場合、その全てを下請として請け負う場合を除き、これら複数工事に係る下請金額の合計を四千五百万円（建築一式工事の場合は七千万円）以上とするときは特定建設業の許可が必要であり、工事現場には監理技術者を設置しなければならない。また、これら複数工事に係る請負代金の額の合計が四千万円（建築一式工事の場合は八千万円）以上となる場合、主任技術者又は監理技術者はこれらの工事現場に専任の者でなければならない。（特例監理技術者を設置する場合を除く。）

・ なお、フレックス工期（建設業者が一定の期間内で工事開始日を選択することができ、これが書面により手続上明確になっている契約方式に係る工期をいう。）を採用した工事又は余裕期間を設定した工事（発注者が余裕期間（発注者が発注書類において６ヶ月を超えない等の範囲で設定する工事着手前の期間をいう）の範囲で工事開始日を指定する工事又は受注者が発注者の指定した余裕期間内で工事開始日を選択する工事）においては、工事開始日をもって契約工期の開始日とみなし、契約締結日から工事開始日までの期間は、監理技術者等を設置することを要しない。

四　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の携帯等

専任の監理技術者（特例監理技術者を含む。）は、資格者証の交付を受けている者であって、監理技術者講習を過去五年以内に受講したもののうちから、これを選任しなければならない。また、当該監理技術者は、発注者等から請求があったときは資格者証を提示しなければならず、当該建設工事に係る職務に従事しているときは、常時これらを携帯している必要がある。また、監理技術者講習修了履歴（以下「修了履歴」という。）についても、発注者等から提示を求められることがあるため、監理技術者講習修了後、修了履歴のラベルを資格者証の裏面に貼付することとしている。

（１）資格者証制度及び監理技術者講習制度の適用範囲

・ 専任の監理技術者（特例監理技術者を含む。）は、資格者証の交付を受けている者であって、監理技術者講習を受講したもののうちから選任しなければならない（法第二十六条第五項）。

（２）資格者証に関する規定

・ 資格者証は、公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事については、当該建設工事の監理技術者が所定の資格を有しているかどうか、監理技術者としてあらかじめ定められた本人が専任で職務に従事しているかどうか、工事を施工する建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であるかどうか等を確認するために活用されている。建

設業者に選任された監理技術者は、発注者等から請求があった場合は、資格者証を提示しなければならない（法第二十六条第六項）。

・　監理技術者になり得る者は、指定資格者証交付機関に申請することにより資格者証の交付を受けることができる。監理技術者になり得る者は、指定建設業七業種については、一定の国家資格者又は国土交通大臣認定者に限られるが、指定建設業以外の二十二業種については、一定の国家資格者、国土交通大臣認定者のほか、一定の指導監督的な実務経験を有する者も監理技術者になり得る。

・　資格者証の交付及びその更新に関する事務を行う指定資格者証交付機関として一般財団法人建設業技術者センターが指定されている。

・　資格者証には、本人の顔写真の他に次の事項が記載され（法第二十七条の十八第二項、規則第十七条の三十三）、様式は図－１に示すものとなっている（監理技術者と特例監理技術者の資格者証は同じ）。

① 交付を受ける者の氏名、生年月日、本籍及び住所
② 最初に資格者証の交付を受けた年月日
③ 現に所有する資格者証の交付を受けた年月日
④ 交付を受ける者が有する監理技術者資格
⑤ 建設業の種類
⑥ 資格者証交付番号
⑦ 資格者証の有効期間の満了する日
⑧ 所属建設業者名
⑨ 監理技術者講習を修了した場合はその旨

（３）監理技術者講習に関する規定

・　監理技術者は常に最新の法律制度や技術動向を把握しておくことが必要であることから、専任の監理技術者（特例監理技術者を含む。）として選任されている期間中のいずれの日においても、講習を修了した日から五年を経過することのないように監理技術者講習を受講していなければならない。なお、令和三年一月一日以降は、監理技術者講習の有効期限の起算日が講習を受講した日の属する年の翌年の一月一日となり、同日から五年後の十二月三十一日が監理技術者講習の有効期限となる（規則第十七条の十七）。

・　なお、監理技術者補佐についても、監理技術者を適切に補佐し、資質の向上を図る観点から、監理技術者講習を受講することが望ましい。

・　監理技術者講習は、所定の要件を満たすことにより国土交通大臣の登録を受けた者（以下「登録講習機関」という。）が実施し、監理技術者として従事するために必要な事項として

①建設工事に関する法律制度
②建設工事の施工計画の作成、工程管理、品質管理その他の技術上の管理
③建設工事に関する最新の材料、資機材及び施工方法

に関し最新の事例を用いて、講義と試験によって行われるものである。受講希望者はいずれかの登録講習機関に受講の申請を行うことにより講習を受講することができる。

・　各登録講習機関から講習の修了者に対し交付される修了履歴の様式は図－２に示すものとなっており（規則第十七条の九）、講習の修了を証明するものとして発注者等から提示を求められることがあるため、監理技術者講習修了後、修了履歴のラベルを資格者証の裏面に貼付することとしている。

五　施工体制台帳の整備と施工体系図の作成

発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者は、その工事を施工するために締結した下請金額の総額が四千五百万円（建築一式工事の場合は七千万円）以上となる場合には、工事現場ごとに監理技術者（特例監理技術者を設置する場合にあっては、特例監理技術者及び監理技術者補佐）を設置するとともに、建設工事を適正に施工するため、建設業法により義務付けられている施工体制台帳の整備及び施工体系図の作成を行うこと等により、建設工事の施工体制を的確に把握する必要がある。

（１）施工体制台帳の整備

・　発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者は、その下請が建設業法等の関係法令に違反しないよう指導に努めなければならない（法第二十四条の七）。このような下請に対する指導監督を行うためには、まず、特定建設業者とりわけその監理技術者が建設工事の施工体制を的確に把握しておく必要がある。

・　そこで、発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者で当該建設工事を施工するために総額四千五百万円（建築一式工事の場合は七千万円）以上の下請契約を締結したものは、下請に対し、再下請負を行う場合は再下請負通知を行わなければならない旨を通知するとともに掲示しなければならない。（規則第十四条の三）また、下請から提出された再下請負通知書等に基づき施工体制台帳を作成し、工事現場ごとに備え付けなければならない（法第二十四条の八第一項）。

施工体制台帳を作成した特定建設業者は、発注者から請求があったときは、施工体制台帳をその発注者の閲覧に供しなければならない（法第二十四条の八第三項）。公共工事の受注者は、特定建設業者であるか否かにかかわらず、また、下請金額にかかわらず、施工体制台帳を作成し、工事現場ごとに備え付けなければならない（入札契約適正化法第十五条第一項）。また、発注者から請求があったときに施工体制台帳を発注者の閲覧に供することに代えて、作成した施工体制台帳の写しを発注者に提出しなければならない（入札契約適正化法第十五条第二項）。さらに、公共工事の受注者は、発注者から施工体制が施工体制台帳の記載と合致しているかどうかの点検を求められたときはこれを受けることを拒んではならない（入札契約適正化法第十五条第三項）。

（２）施工体系図の作成

・　下請業者も含めた全ての工事関係者が建設工事の施工体制を把握する必要があること、建設工事の施工に対する責任と工事現場における役割分担を明確にすること、技術者の適正な設置を徹底すること等を目的として、施工体制台帳を作成する特定建設業者は、当該建設工事に係るすべての建設業者名、技術者名等を記載し工事現場における施工の分担関係を明示した施工体系図を作成し、これを当該工事現場の見やすい場所に、公共工事においては工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げなければならないことが定められている（法第二十四条の八第四項、入札契約適正化法第十五条第一項）。

・　なお、施工体系図の掲示については、一定の要件を満たした上でデジタルサイネージ等ＩＣＴ機器を活用して行うことができる（施工体系図及び標識の掲示におけるデジタルサイネージ等の活用について（令和四年一月二十七日付、国不建第四百四十六号））。

六　工事現場への標識の掲示

建設工事の責任の所在を明確にすること等のため、元請は、建設工事の現場ごとに、建設業許可に関する事項のほか、監理技術者等の氏名、専任の有無、資格名、資格者証交付番号等を記載した標識を、公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

・　建設業法による許可を受けた適正な業者によって建設工事の施工がなされていることを対外的に明らかにすること、多数の建設業者が同時に施工に携わるため、安全施工、災害防止等の責任が曖昧になりがちであるという建設工事の実態に鑑み対外的に建設工事の責任主体を明確にすること等を目的として、元請は、建設工事の現場ごとに、公衆の見やすい場所に標識を掲げなければならない。(法第四十条)

・　現場に掲げる標識には、建設業許可に関する事項のほか、主任技術者又は監理技術者の氏名、専任の有無（監理技術者補佐を配置している場合はその旨)、資格名、監理技術者資格者証交付番号等を記載することとされており、図－３の様式となる。(規則第二十五条第一項、第二項）建設業者は、この様式の標識を掲示することにより、監理技術者等の資格を明確にするとともに、資格者証の交付を受けている者が設置されていること等を明らかにする必要がある。

・　なお、標識の掲示については、一定の要件を満たした上でデジタルサイネージ等ＩＣＴ機器を活用して行うことができる（施工体系図及び標識の掲示におけるデジタルサイネージ等の活用について（令和四年一月二十七日付、国不建第四百四十六号))。

七　建設業法の遵守

建設業法は、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによって、建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護するとともに、建設業の健全な発展を促進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的に定められたものである。したがって、建設業者は、この法律を遵守すべきことは言うまでもないが、行政担当部局は、建設業法の遵守について、適切に指導を行う必要がある。

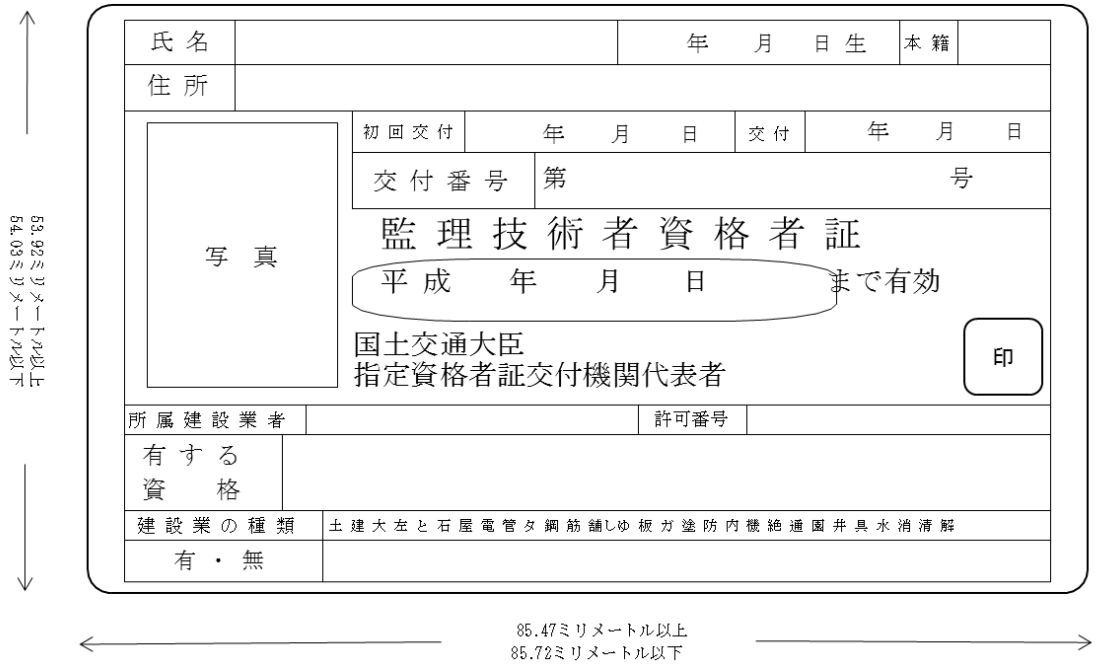
・　法第一条においては、建設業法の目的として
「この法律は、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによって、建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護するとともに、建設業の健全な発展を促進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。」
と規定しており、建設業者は、この法律を遵守する必要がある。また、行政担当部局は、建設業法の遵守について、建設業者等に対して適切に指導を行う必要がある。

・　特に、法第四十一条においては、建設工事の適正な施工を確保するため、国土交通大臣又は都道府県知事が建設業者に対して必要な指導、助言等を行うことができることを規定している。また、法第二十八条第一項及び第四項では、建設業者が建設業法や他の法令の規定に違反した場合等において、当該建設業者に対して、監督処分として必要な指示を行うことができ、同条第三項及び第五項では、この指示に違反した場合等において、営業の全部又は一部の停止を命ずることができる。さらに、この営業の停止の処分に違反した場合等において、建設業の許可を取り消すこととしている。

・　さらに、法第四十一条の二においては、建設工事の不適切な施工があった場合において、その原因が建設資材に起因すると認めるときは、国土交通大臣又は都道府県知事が当該建設資材を引き渡した建設資材製造業者等に対して、再発防止を図るため適当な措置をとるべきことを勧告することができ、これに従わなかったときは公表及び命令することができることを規定している。

図－１　資格者証の様式

（表面）



（裏面）



備考

１　「本籍」の欄は、本籍地の所在する都道府県名（日本の国籍を有しない者にあつては、その者が有する国籍）を記載すること。

２　磁気ストライプを埋め込むこと。

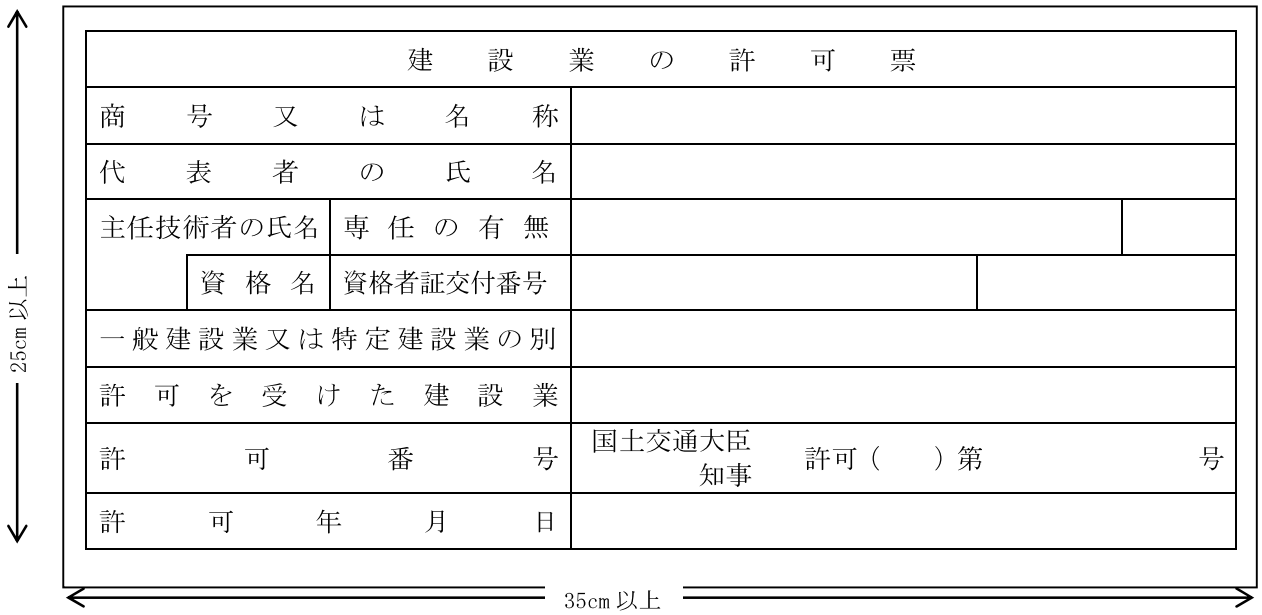
図－２　修了証の様式

監理技術者講習修了履歴	修了番号:第	号 修了年月日:
	氏名:	生年月日:
	講習実施機関名:	印

備考

監理技術者講習修了後、監理技術者資格者証が発行された場合は、本ラベルを監理技術者資格者証上部に貼付すること。

図－３　工事現場に掲げる標識の様式



建設業の許可票			
商号又は名称			
代表者の氏名			
主任技術者の氏名	専任の有無		
資格名	資格者証交付番号		
一般建設業又は特定建設業の別			
許可を受けた建設業			
許可番号		国土交通大臣 知事 許可（　）第	号
許可年月日			

記載要領

１　「主任技術者の氏名」の欄は、法第２６条第２項の規定に該当する場合には、「主任技術者の氏名」を「監理技術者の氏名」とし、その監理技術者の氏名を記載すること。

２　「専任の有無」の欄は、法第２６条第３項本文の規定に該当する場合に、「専任」と記載し、同項ただし書に該当する場合には、「非専任（監理技術者を補佐する者を配置）」と記載すること。

３　「資格名」の欄は当該主任技術者又は監理技術者が法第７条第２号ハ又は法第１５条第２号イに該当する者である場合に、その者が有する資格等を記載すること。

４　「資格者証交付番号」の欄は、法第２６条第３項の規定により専任の者でなければならない監理技術者（特例監理技術者を含む。）を置く場合に、当該監理技術者が有する資格者証の交付番号を記載すること。

５　「許可を受けた建設業の欄には、当該建設工事の現場で行っている建設工事に係る許可を受けた建設業を記載すること。

６　「国土交通大臣　知事」については、不要のものを消すこと。

６－２　工事現場における現場代理人の常駐の運用について

（令和４年 12 月 15 日　４建企第 385 号
建設局長通知）

４建企第３８５号
令和４年12月15日

局　内　各　課　長
局内各地方機関の長
都市・交通局各課長　殿
都市・交通局各地方機関の長
建　築　局　各　課　長

建　設　局　長

「工事現場における現場代理人の常駐の運用について」の一部改定について
（通知）

このことについて、建設業法施行令の一部改正により、令和４年１月20日付け３建企第466号の通知に係る『「工事現場における現場代理人の常駐の運用について」の一部改定について』を下記のとおり改定します。

また、別添の１により関係業団体に通知し、別添の２により各市町村へ参考送付しておりますのでご承知おき下さい。

記

１　改定日　　令和５年１月１日

２　改定内容　　【運用の３】
新：請負金額4,000万円（建築一式工事は8,000万円）
旧：請負金額3,500万円（建築一式工事は7,000万円）

３　その他　　この通知文は土木工事現場必携（令和５年４月１日一部改定）に掲載する予定です。

担　当　土木部建設企画課
土木技術グループ
052-954-6507(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)
建築技術・工事検査グループ
052-954-6615(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)
土木部建設総務課
契約第一グループ
052-954-6608(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)
契約第二グループ
052-954-6613(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)

工事現場における現場代理人の常駐の運用について

別紙

工事現場における現場代理人の常駐について、下記により運用するものとする。なお、運用の対象とする工事は、建設局、都市・交通局、建築局発注工事（契約図書で現場代理人の常駐を義務付けた業務委託を含む。）とするが、下記と同様な運用を認める発注機関の工事を含めることがで

記

運用の１　工期内の現場代理人の常駐について

現場代理人が工事現場に常駐すべき期間は契約工期が基本となるが、たとえ契約工期中であっても、次の㋑、㋺、㋩ に掲げる期間については工事現場に常駐を要しないものとし、常駐すべき各期間に重複のない二以上の工事に同一の現場代理人を配置することができるものとする。

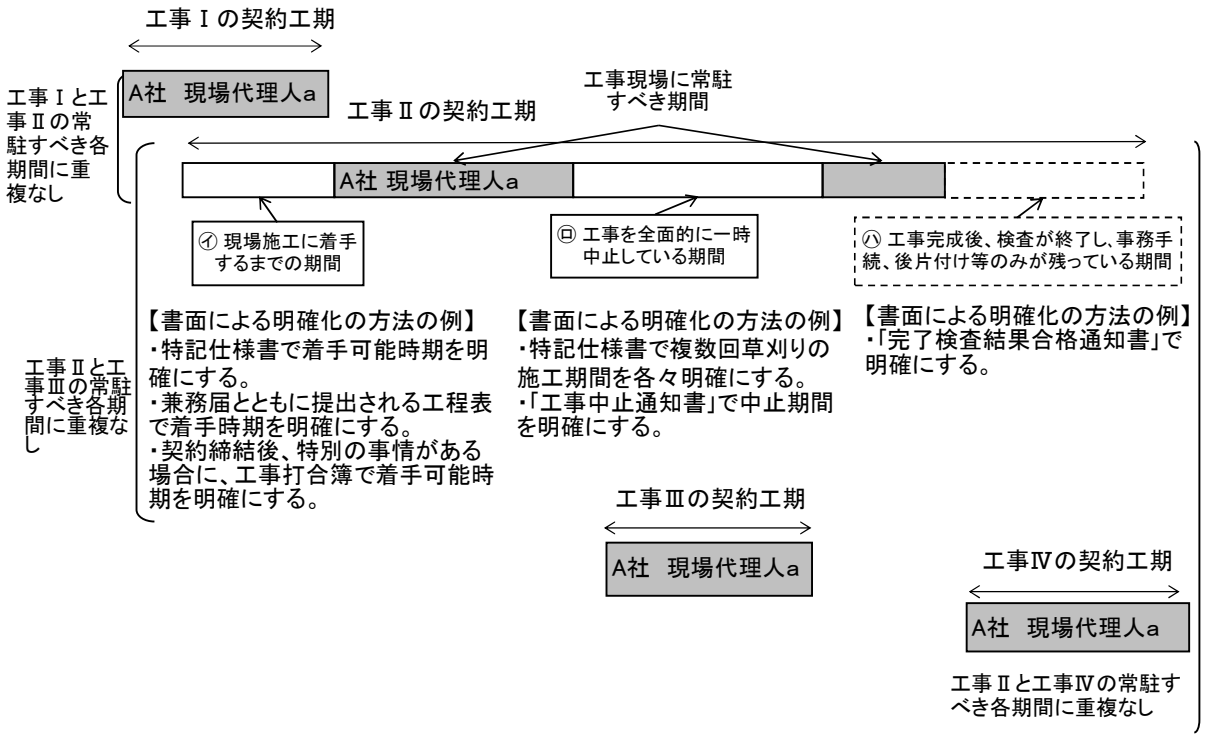
㋑請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの間。）
㋺工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
㋩工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

また、橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合、二以上の工事に同一の現場代理人を配置することができるものとする。

ただし、いずれの場合も発注者と建設業者の間で、これらの期間が設計図書もしくは打合せ記録等の書面により明確となっていることが必要である。

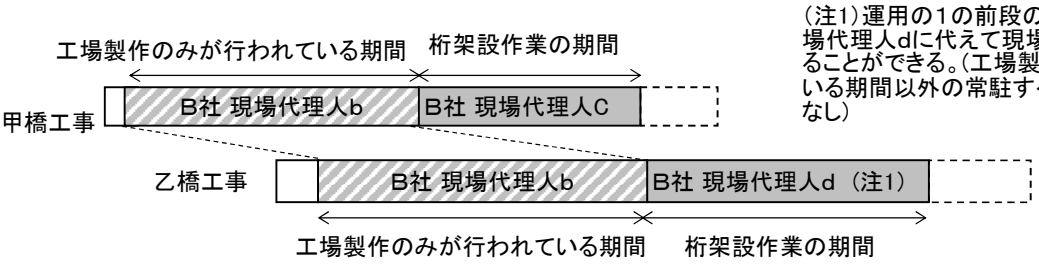
【運用の１　前段の説明図】

常駐すべき各期間に重複のない工事Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳに、同一の現場代理人aを配置することができる。



【運用の１　後段の説明図】

甲橋工事と乙橋工事が、同一工場内で一元的な管理体制のもとで工場製作のみが行われている期間、同一の現場代理人bを配置することができる。この場合、桁架設作業の期間に配置する現場代理人C、現場代理人dは、工場製作のみが行われている期間、当該工事以外の現場代理人として

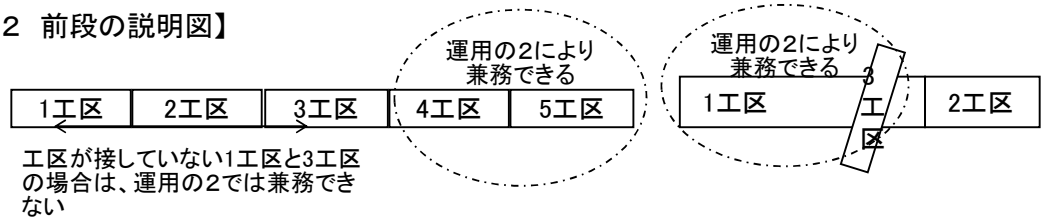


運用の２　密接な関連のある二つ以上の工事の現場代理人の兼務について

現場代理人は、密接な関連のある二以上の工事を、同一の場所又は近接した場所において施工する場合、請負代金額に関わらず二以上の工事で兼務できるものとする。なお、「同一の場所又は近接した場所」とは、工区が隣接している場合（重なる場合を含む）を原則とし、例えば発注形態が縦断的に1～5工区とあり、1工区と3工区（=接していない）の場合には適用しないものとする。

また、現場代理人は、工事の対象となる工作物等に一体性が認められる場合（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る）、請負代金額に関わらず二以上の工事で兼務できるものとする。

【運用の２　前段の説明図】



運用の３　現場代理人及び現場責任者との兼務について

工事1件の請負金額4,000万円未満（税込み）（建築一式工事は8,000万円未満（税込み））の建設工事の現場代理人は、同一建設事務所管内（支所がある場合は当該支所管内）で施工する次の①、②、③のいずれかに該当する工事（②、③は建築局発注工事及び建築一式工事を除く）の現場代理人又は設計図書により定められた現場責任者と同時に一件に限り、兼務できるものとする。この場合、現場代理人は二つの工事において、安全管理を始めとした工事現場の運営、取締りを適切に行うものとする。

①現場責任者を配置する工事

②二つの工事の請負金額の合計が4,000万円未満（税込み）で、原則、同時に現場作業を行わない場合

③二つの工事の請負金額がいずれも4,000万円未満（税込み）の建設局発注の維持補修工事で、原則、同時に現場作業を行わない場合

ただし、契約変更により一方の工事が請負金額（税込み）4,000万円以上（建築一式工事は8,000万円以上（税込み））となった場合は兼務不可とし、新たに現場代理人を配置すること。

【補足事項】

〇兼務する場合の現場対応について

現場代理人は、「運用の3」により兼務する場合には、以下の項目を遵守すること。

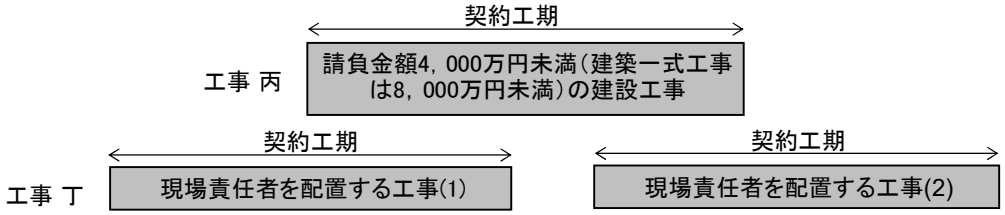
1）現場代理人は、監督員と常に携帯電話等で連絡がとれるものとし、監督員が現場の安全な運営取締りを指示した場合、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うものとする。

2）現場代理人は、「運用の3②、③」により、二つの工事を兼務する場合は、原則、同時に現場作業を行わないこととし、作業中の現場に常駐するものとする。ただし、労働安全衛生法施行令第十条一から四に掲げる機械の使用又は通行規制を伴わない場合、若しくは受注後の自然的又は人為的な事象であって、緊急の対応が必要となる場合は、同時作業を可能とする。
なお、同時作業を行う場合、現場代理人はいずれかの現場に駐在するものとし、同時作業中の工事現場を1日1回以上の巡回を行うものとする。

【運用の3の説明図】

(説明図②③は建築局発注工事及び建築一式工事を除く、表示金額は税込み)

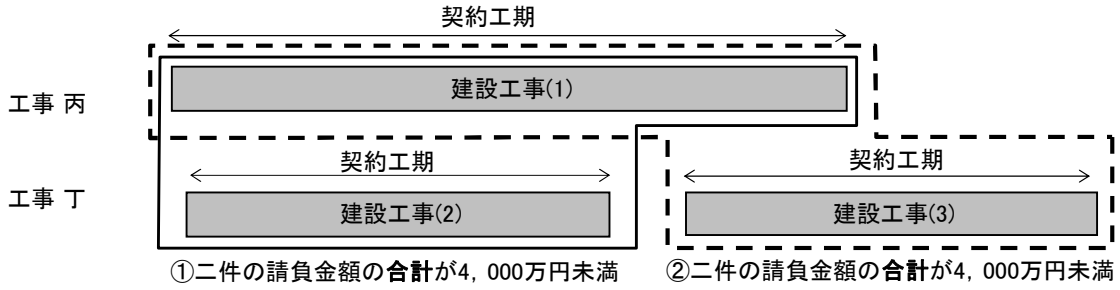
【現場責任者と兼務する場合の説明図①】
（運用の3　①項目の場合）



（表示金額は税込み）

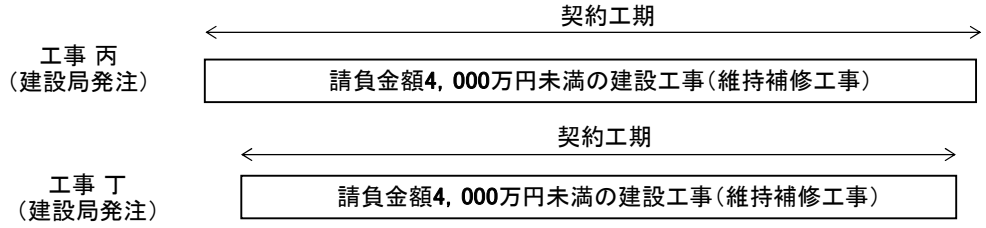
【双方の工事で現場代理人を兼務する場合の説明図②、③】

・二件の請負金額の**合計**が**4，000**万円未満（税込み）の場合
（運用の3　②項目の場合）



【原則、同時に現場作業を行わない場合】

・建設局発注の双方の工事が維持補修工事の場合
（運用の3　③項目の場合）



【原則、同時に現場作業を行わない場合】

６－３　植樹保険制度

植樹保険制度

公共植栽工事については、請負契約に基づき、受注者に対し枯損樹木の植替え責任が課せられているが、異常渇水等の偶然な理由で枯損が多発した場合、受注者に過度の負担がかかるため、植替え責任の履行補完策として植樹保険制度が昭和56年に創設された。枯損樹木等の植替え工事が円滑かつ速やかに行われるためにも本制度の積極的な活用が望まれる。

植樹保険の活用について（通達）　　建設省都緑対発第10号
昭和56年７月21日
建設事務次官

今般、別紙のとおり公共植栽工事に係る樹木等の枯損等をてん補する保険（以下「植樹保険」という。）が創設されたので、樹木等の枯損が多発した場合に備えて本保険制度を活用することにより、枯損樹木等の植替え工事が円滑かつ速やかに行われるよう取り計らわれたい。

なお、植樹保険に付することにより、契約に基づく植替え責任が免責されるものではないので、従来どおり、受注者に対しては、枯損予防に努めるよう指導願いたく、念のため申し添える。

都道府県にあっては、管下市町村（指定市を除く。）に周知願いたい。

（別添）　植樹保険の概要

1　保険契約者
　財団法人都市緑化基金（受注者とともに保険契約者団を構成する。）

2　被保険者
　引渡しを受けた公共植栽工事の発注者

3　保険の目的
　公共植栽工事の完成引渡し後の樹木、株物及び地被植物（以下「樹木等」という。）とする。

4　担保危険
　干害、風水害、雪害、塩害、雹害、凍害、霜害、病虫害、鳥獣害または火災、落雷、破裂・爆発等すべての偶然な事由による樹木等の枯死または形姿不良を

担保する。

5　引受方式

(1)　保険種目

火災保険普通保険約款に植樹保険特約条項を付して引受ける。

(2)　保険期間

請負工事完成後受注者へ引渡した日より１年間とする。

(3)　保険金額

請負金額のうち、植栽工事に係る直接工事費相当額を保険金額とする。

(4)　保険金の支払

植替え責任を負う受注者を通じて被保険者に対し現物てん補する。

(5)　受注者の自己負担額

保険金額の15%相当額の損害（火災、落雷、破裂・爆発による損害を除く）は受注者の自己負担とし、その超過額に対して保険でてん補する。

6　適用利率

保険金額1,000円につき8.50とする。

植樹保険の取扱いについて（通知）　建設省都緑対発第12号
昭和56年７月21日
建設省都市局長

植樹保険の創設に伴い、その活用方について昭和56年７月21日付け建設省都緑対発第10号をもって建設事務次官から通達されたところであるが、その取扱いについては、下記によることとしたので、受注者への指導等よろしくお願いしたい。

なお、都道府県にあっては、貴管下関係市町村（指定都市を除く。）に周知願いたい。

記

1　保険の付保

植樹保険は、設計図書の定めにより発注者が有している植替え請求権を担保するために設けられた制度であり、受注者の自力による植替えを期待するよりは、保険に付すことがより担保力があることから、植栽工事（建設省直轄営繕工事及び建設省住宅局所管補助事業に係る工事を除く。）のうち設計図書により枯損樹木等の植替えを義務づけている工事については、小規模な植栽工事を除き、受注者に対して本保険に付するよう指導するものとする。

2　保険の対象

植樹保険の対象となる工事は、樹木又は地被植物（以下、「樹木等」に係る植栽工事（他の工事に植栽工事を含める場合を含む。）で設計図書により枯損樹木等の植替えが義務づけされているものとする。ただし、移植工事（植物材料の支給による工事を含む。）及び根廻工事は除くものとする。

3　保険金額

保険金額は、次式により算定される金額の80%以上とするよう指導するものとする。

$$\text{植栽工事に係る直接工事費} \times \frac{\text{請負金額}}{\text{設計金額}}$$

4　付保の確認

受注者が樹木等を植樹保険に付したときは、その旨を通知させるものとする。

5　樹木等の植替え

樹木等が植栽した時の状態で枯死又は形姿不良となった場合には、受注者は当初植栽した樹木等と同等又はそれ以上の規格のものに植替えるものとするが、枯死又は形姿不良の判定は、保険期間内に発注者と受注者とが立合いのうえ行うものとする。

植替えの必要があると認められる場合においては、発注者は受注者及び保険会社に対して植替え請求書を提出するものとする。ただし、明らかに枯損額が保険金額の15%未満であり、保険のてん補まで至らないと判断されるときは、保険会社に対する植替え請求は必要がないものとする。また植替えが完了したときは、発注者はこれを確認し、受注者及び保険会社に対して植替え完了承認書を提出するものとする。

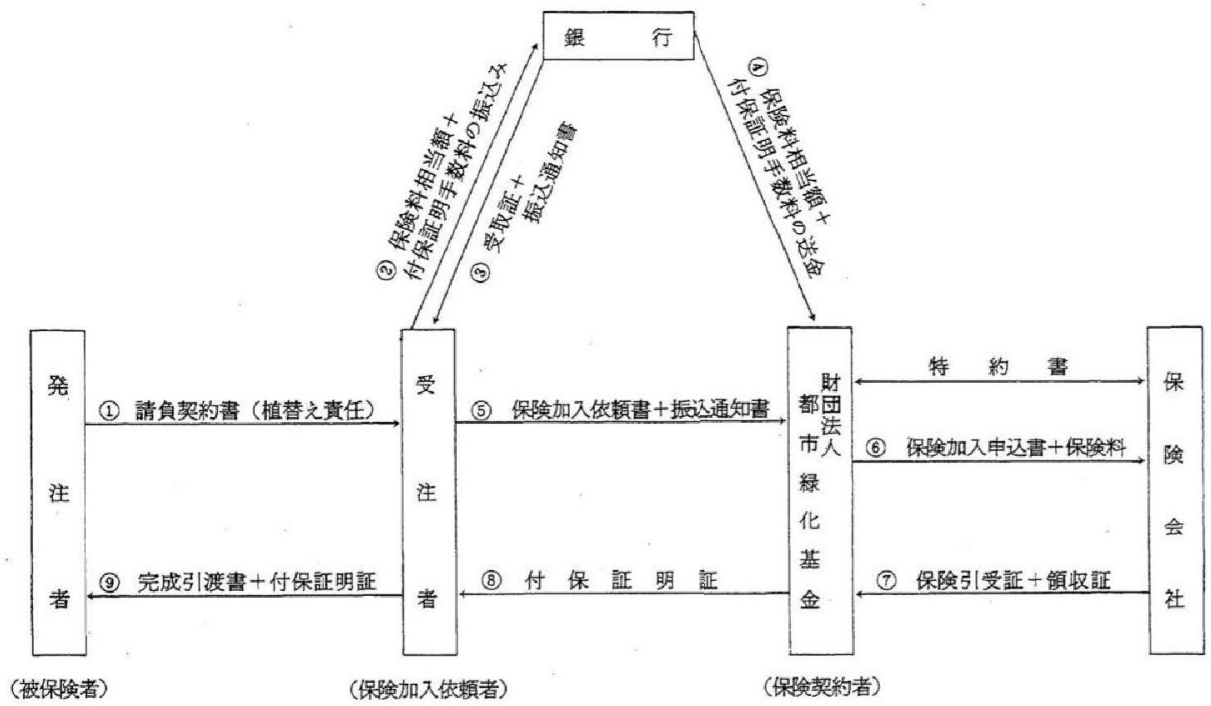
6　その他

植樹保険は、樹木等の枯損が多発した場合の損害補てん制度であり、従来の契約に基づく植替え責任についての方針を改めるものではないので、従来どおり発注者は、受注者に対し枯損防止に努めるよう指導するとともに、次の各号に配慮し、樹木等の枯損防止に努めるものとする。

(1)　植栽工事の設計に当っては、植栽箇所の条件を考慮し、適切な樹種を選定

（参考１）

(1)　植樹保険加入申込手続きの流れ



するとともに、必要に応じ植栽に適した土壌改良等の措置を講ずること。

(2)　他の工種との調整を図り、植栽工事の分離発注の方法等により植栽適期に施工できるよう工事発注、工程管理等に配慮すること。

(3)　植栽工事の品質管理、現場管理を強化し、良好な樹木等による植栽及び養生を適切に行うよう指導すること。

(4)　病虫害の防除、灌水、除草、施肥等の適切な管理を行うこと。

（参考２）

植　替　え　請　求　書

（受注者及び保険会社）　殿

検査の種類　植替え検査

１　工　事　名	
２　工　事　場　所	
３　工　　期	年　月　日から　年　月　日まで
４　請　負　代　金　額	
５　契約の相手方	
６　検　査　年　月　日	年　月　日

上記の工事について検査を行なった結果、下記の樹木等について植替えられたい。

記

１　植替え樹木等

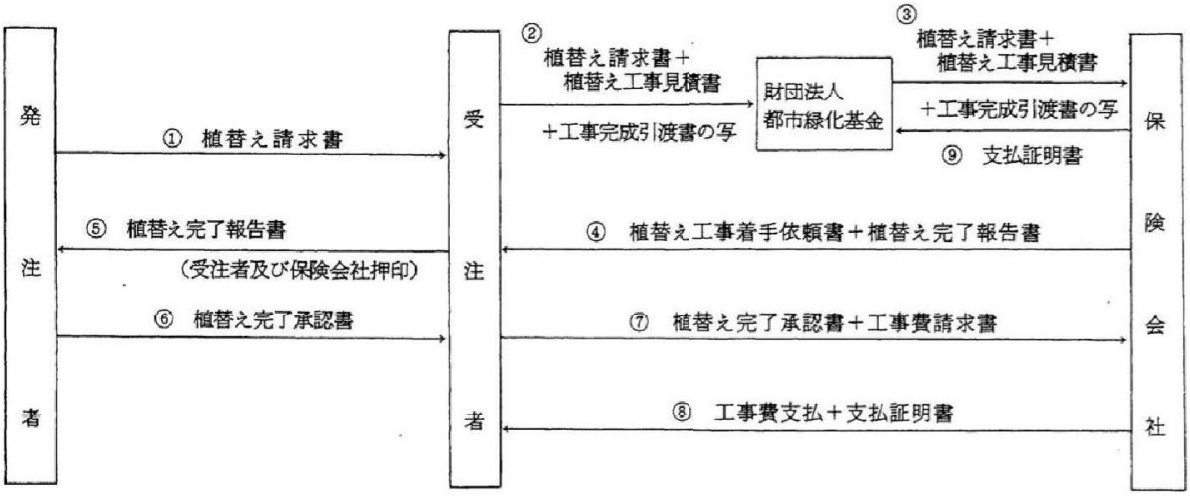
樹種等	寸法規格	数量	樹種別植栽場所
			別添図書のとおり

２　植替え期間　　年　月　日から　　年　月　日まで

３　植替え責任発生原因別特記

前記１の植替え樹木等のうち、枯損原因が火災、落雷、破裂、爆発による損害又は故意若しくは重大な過失または法令違反による損害と判断される樹木等は次のとおりである。

(2)　植樹保険植替え請求手続きの流れ



植樹保険の取扱いの運用について　　建設省都緑対発第14号
昭和56年７月21日
建設省公園緑地課長

植樹保険の創設に伴ない、その活用方については、「植樹保険の活用について」（昭和56年７月21日付け建設省都緑対発第10号建設事務次官通達）により通達され、また、その取扱いについては、「植樹保険の取扱いについて」（昭和56年７月21日付け建設省都緑対発第12号都市局長通知）により通知されたところであるが、これの取扱いの運用については、下記によられるようお願いしたい。

なお、都道府県にあっては、貴管下関係市町村（指定市を除く。）に周知方願いたい。

記

1　保険の付保について

植樹保険は、発注者が有している植替え請求権を担保するとともに植替え工事を円滑かつすみやかに行うための制度であり、また本保険の料率は植栽工事の全てが保険に付されることを前提に設定されており、枯損の多発する恐れのあるものばかりが保険に付されることになると、将来保険料率が高くなる恐れのあることから、受注者に対して保険に付すよう指導願いたい。

保険の付保についての指導の方法は、現場説明時又は請負契約後に付保を指導するか、あるいは受注者からの申し出によりこれを承認（文書による承認は必要としない。）するものとする。

なお、植栽工事に係る直接工事費が概ね50万円未満の小規模工事については付保の指導は要しないものとする。

2　保険の対象について

植樹保険の対象とする工事は、仕様書、特記仕様書等の設計図書により枯損樹木等の植替えを義務づけている樹木又は地被植物（以下「樹木等」という。）に係る植栽工事とする。この場合の地被植物に係る植栽工事とは、芝類、笹類、じゃのひげ等永年性植物の植付工事、芝付工事をいう。

ただし、移植工事、根回し工事の他、種子吹付工等種子の使用による緑化工事については、当該保険料率と同一にならないことから保険の対象から除外す

枯損原因	樹種等	寸法規格	数量
(1) 火災、落雷、破裂、爆発			
(2) 故意若しくは重大な過失または法令違反			

記入上の注意　　明らかに枯損額が保険金額の15％未満の場合又は保険のてん補対象となる損害がないと判断される場合は保険会社用の植替え請求書は必要としない。

年　月　日

契約担当官等㊞

（参考３）

植替え完了承認書

受注者
保険会社　殿

年　月　日付け植替え請求書に基づく、下記植替えについて完了検査を行った結果、植替えが完了したことを承認する。

記

1 工事名	
2 工事場所	
3 工期	年　月　日から　年　月　日まで
4 請負代金額	
5 契約の相手方	
6 植替え内容	別紙　月　日付植替え請求書の通り。
7 植替え完了検査年月日	年　月　日

年　月　日

契約担当官等　㊞

る。

3　保険金額について

保険料率は、植栽工事に係る全直接工事費に対する全枯損額の率から算出したものであり、従って保険金額は請負金額のうち植栽工事に係る直接工事費相当額とするが、必ずしも設計金額と請負金額とが一致しないことなどから一定率（80%）以上としたものである。

受注者が付保する保険金額についての指導の方法は、受注者からの申し出により一定率以上であればこれを承認（文書による承認は必要としない。）するものとする。

なお、植栽工事に係る直接工事費とは、当該植栽工事を施工するのに直接必要な材料費（樹木、地被植物、支柱材料、土壌改良材、肥料、目土、幹巻材料、目ぐし、雑品等）及び労務費の他機械の使用に要する機械経費も含むものとする。

4　付保の確認について

受注者が樹木等を植樹保険に付したときは、これを確認するため通知させることとしたものであり、工事完成引渡し時に植樹保険付保証明証を提出させるよう指導するものとする。

5　樹木等の植替えについて

受注者は、植替え請求書に基づき、樹木等の植替えを行うが、供用開始後の広場、グランド等の地被植物で利用者の踏圧等人為的な事由により生じた枯損は保険のてん補対象とはならないので、これらの地被植物については、供用開始前に植替え検査を行うこととする。これらの枯損を含め、枯損額が保険金額の15%以上であり、保険のてん補対象となる損害があると判断される場合には受注者に提出する植替え請求書と同一のものを保険会社あてにも提出する。また、受注者が保険会社負担金により樹木等を植替えた場合には受注者に提出する植替え完了承認書と同一のものを保険会社あてにも提出する。

なお、保険会社あての植替え請求書及び植替え完了承認書は受注者に提出し、受注者を経由して保険会社に提出されることになる。

事　務　連　絡
平成２４年６月２７日

都道府県・政令指定都市
　都市公園担当部局長　あて

国土交通省　都市局
公園緑地・景観課　緑地環境室

公共植栽工事に係る植樹保険制度の運用の改定について（お知らせ）

従来から、公共植栽工事における工事完了後の植栽樹木等の枯損については、植栽割増積算と植樹保険制度（以下「植樹保険」という。）により植替え措置の円滑化を図ってきたところです。

植樹保険は、渇水等の異常気象により新規植栽樹木等の枯損が大量に発生した場合、植替え工事を円滑に行うため、不測の事態に備えて枯損樹木等の損害額の一定率以上を保険で対応することで、受注者の負担を軽減させることを目的に、昭和５６年度に創設されました。

植樹保険の創設以降、これまでに平成１８年及び平成２１年に運用の一部が改定されるなど、より適切な運営が図られるよう努められてきたところですが、昨今の加入件数の減少等により、現状の運用のままでは今後安定した運営が難しいと判断されることから、平成２４年７月１日より、補償範囲について、「補償対象から『寒害、凍害、霜害』及び『塩害』を除外する」という運用の改定が行われることになりますので、お知らせいたします。

公共植栽工事の発注者である地方公共団体の皆様におかれましては、地方公共団体が植樹保険における被保険者となることから、今回の制度運用の変更についてご理解頂くとともに、以下の点にご配慮頂き、植樹保険の積極的な活用をお願いします。

- 公共植栽工事において植栽割増措置を行った場合の、設計図書における保険加入の明記及び受注者への周知の徹底
- 公園部局以外における公共植栽工事での植樹保険の加入に向けて、技術管理部局等との連携及び周知

また、植樹保険の適切な運用のため、公共植栽工事の発注等にあたっては、以下の点にご留意頂くようお願いします。

- 植栽適期に植栽の施工ができるよう、適切な工期の確保に努めること
- 地域の気象条件、地理的条件等に適した植栽樹木の選定や適切な植栽基盤の確保に努めること
- 植栽地の環境と著しく異なる環境下で生産された樹木を用いないよう努めること
- 植栽後の樹木について、養生等の適切な措置を講じることで、樹木の枯損防止に努めること

なお、工事完了引き渡し後に適正な維持管理がなされなかった場合や人為的な事由による場合の枯損は、従来どおり植樹保険の補償の対象とはなりませんので、引き続き、受注者に対して枯損防止に努めるようご指導頂くとともに、引き渡し後の適切な維持管理に努めて頂くようお願いいたします。

各都道府県におかれましては、貴管下市町村（政令指定都市を除く。）への周知方よろしくお願いいたします。

（参考）

【植樹保険制度の概要】

（保険の対象工事）

公共団体等が発注する公共植栽工事

（保険の対象外工事）

・移植工事、根回し工事、種子吹きつけ工事等種子の使用による緑化工事

・防風林、防雪林、防潮林、防砂林等防災の目的を主とする工事

・植栽工事に係る直接工事費が５０万円未満の工事

（保険契約者）（財）都市緑化機構

（保険加入者）公共植栽工事の受注者

（被保険者）公共植栽工事の発注者

（保険期間）引渡し日より１年間

（補償対象外となる主な場合）

・「大量枯損」（損害額≧受注した植栽工事金額の６０％）とならなかった損害

・暴風雨、ひょう、雪、なだれ、洪水、土砂崩れ等によって生じた「折れ」「倒れ」「流失」の損害

・折れ、倒木、流失によって生じた枯死または形姿不良

・寒害、凍害、霜害によって生じた枯死または形姿不良（今回追加）

・塩害によって生じた枯死または形姿不良（今回追加）

・施工の欠陥

・植栽された樹木等の不良

・灌水、除草、施肥、病虫害の防除等の適切な維持管理がなされなかった場合

・風雨等で表土が流出した、または樹木の傾きや倒れが発生した際、正常に活着するようにただちに適切な補修がなされなかった場合

・融雪剤の影響によるもの

・踏圧、いたずら等の人為的な事由によるもの

・地震、噴火またはこれらによる津波によるもの　など

６－４　土木工事監督要領

令和６年３月１日　５建企第492号
建設企画課長通知

土 木 工 事 監 督 要 領

（昭和 55 年 3 月 28 日　55 技第 108 号　部内関係各課あて、地方機関の長あて土木部長通知）

（沿革）昭和 55 年 4 月 1 日施行、昭和 63 年 4 月 1 日改正、平成 2 年 4 月 1 日改正、平成 6 年 11 月 1 日改正、平成 14 年 6 月 1 日改正、平成 15 年 5 月 1 日改正、平成 16 年 4 月 1 日改正、平成 19 年 4 月 1 日改正、平成 20 年 4 月 1 日改正、平成 21 年 4 月 1 日改正、平成 22 年 4 月 1 日改正、平成 23 年 4 月 1 日改正、平成 25 年 4 月 1 日改正、平成 27 年 4 月 1 日改正、平成 28 年 4 月 1 日改正、平成 29 年 4 月 1 日改正、令和 3 年 4 月 1 日改正、令和 4 年 4 月 1 日改正、令和 5 年 4 月 1 日改正、令和 6 年 4 月 1 日改正

（目的）

第１条　この要領は、愛知県建設局・都市･交通局が発注する土木工事（以下「工事」という。）の監督に関する必要な事項を定め、監督業務の適切な実施を図ることを目的とする。

（用語の定義）

第２条　この要領において「監督」とは、契約図書における発注者の責務を適切に遂行するために、工事施工状況の確認、把握等を行い、契約の適正な履行を確保することをいう。

２　この要領において「監督員」とは、所長（本庁施行工事においては、建設局長。以下、同じ。）から任命された専任監督員、主任監督員及び総括監督員をいう。

（監督の体制）

第３条　監督の体制は、次の各号に定めるところによるものとする。ただし、これによりがたい場合は、所長が必要と認める監督の体制によるものとする。

(1) 当初設計金額が 8000 万円以上の工事にあっては、専任監督員、主任監督員及び総括監督員を置くものとする。

(2) 当初設計金額が 8000 万円未満の工事にあっては、専任監督員及び主任監督員を置くものとする。なお、低入札価格調査の対象工事にあっては、総括監督員を合わせて置くものとする。

（監督員の任命基準）

第４条　監督員の任命基準は、次の各号に定めるところによるものとする。ただし、これによりがたい場合は、所長が適任者と認める職員を、任命するものとする。

(1) 専任監督員　　技師級、主任級、主査級又は課長補佐級の職員

(2) 主任監督員　　主査級、課長補佐級又は課長級の職員

(3) 総括監督員　　課長級の職員

（監督の実施）

第５条　監督員は、別記「監督業務の内容」及び「施工プロセス」のチェックリスト（様式１号）に留意のうえ、監督を実施するものとする。

２　監督員は、請負者に対する指示、承諾、協議等を、仕様書に定める工事打合簿により行うものとする。ただし、協議等の内容が設計図書の変更に係るものについては、別に定める愛知県建設局設計変更事務取扱要領によるものとする。

３　監督員は、「施工プロセス」のチェックリストに監督の実施状況を記録し、整備しておくものとする。

（監督業務の分担）

第６条　監督業務の分担は、それぞれ次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 専任監督員

ア　契約の履行についての請負者又は現場代理人に対する指示、承諾又は協議

イ　設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は請負者が作成した詳細図等の承諾

ウ　設計図書に基づく工程の管理、立会、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査(確認を含む。)

エ　関連する２以上の工事が施工上密接に関連する場合における施工の調整

オ　上記アからエに関する事項(軽易と判断される事項を除く。)及び設計図書の変更、工事の中止又は工期変更の必要があると認められる事項の主任監督員への報告

カ　工事検査に必要な工事関係書類の整備
(2) 主任監督員
ア　重要と判断される事項及び設計図書の変更、工事の中止又は工期変更の必要があると認められる事項の総括監督員への報告
イ　専任監督員の指導監督
ウ　総括監督員を置かない工事においての次号に定める監督業務
(3) 総括監督員
ア　特に重要と判断される事項及び設計図書の変更、工事の中止又は工期変更の必要があると認められる事項の所長への報告
イ　主任監督員及び専任監督員の指導監督並びに監督業務のとりまとめ

添付様式
様式１号　「施工プロセス」のチェックリスト

別記「監督業務の内容」

項　　目	監督業務の内容	関連図書及び条項
1. 契約の履行の確保		
(1)契約図書の内容の把握	契約書、設計書、仕様書、図面、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書及びその他契約の履行上必要な事項について把握する。	契約書 第10条 標仕第1編1-1-8
(2)請負代金内訳書及び現場代理人・主任技術者等の把握	請負者から監督員を通じて所長へ提出される書類の内容を把握する。内訳書に記載の法定福利費が適切か確認する。現場責任者を配置する工事は、現場代理人を現場責任者と読み替える。	契約書 第4、11条 標仕第1編1-1-5､1-1-51
(3)施工計画書の受理	請負者から提出された施工計画書により、施工計画の概要を把握する。	標仕第1編1-1-6
(4)契約書及び設計図書に基づく指示、承諾、協議、受理等	契約書及び設計図書に基づく指示、承諾、協議（詳細図等の作成を含む）及び受理等について、必要により現場状況を把握し、適切に行う。	契約書 第10条 標仕第1編1-1-8
(5)条件変更確認請求の受理並びにその内容の調査、確認、検討及び報告並びに条件変更確認の監督員経由での通知	①契約書第19条第1 項の第1 号から第 5 号までの事実を発見した場合、又は請負者から事実の確認を条件変更確認請求通知(工事打合簿)により発注者に通知された場合は、直ちに調査を行い、その内容を確認し検討のうえ、所長に報告する。必要により、設計図書の訂正又は変更資料を作成する。 ②監督員は、前項の調査結果を条件変更確認通知(工事打合簿)により、請負者に通知する。なお、設計図書の変更を行う必要がある場合は、愛知県建設局・都市･交通局・建築局設計変更事務取扱要領により所定の手続きを行う。	契約書 第19条 標仕第1編1-1-3 契約書 第19条 標仕第1編1-1-16
(6)変更設計図面及び数量等の作成	一般的な変更設計図面及び数量について、請負者からの確認資料等をもとに、設計図書の	契約書 第19条 標仕第1編1-1-3、1-1-

	変更資料を作成する。	16
(7)関連工事との調整	関連する 2 以上の工事が施工上密接に関連する場合は、必要に応じて施工について調整し、必要事項を請負者に対し指示を行う。	契約書 第2条 標仕第1編 1-1-13
(8)工程把握及び工事促進指示	請負者からの履行報告に基づき工程を把握し、必要に応じて工事促進の指示を行う。	契約書 第12条 標仕第1編 1-1-30
(9)工期変更の事前協議及びその結果の通知	契約書第16条第7項、第18条第1項、第19条第5項、第20条、第21条第3項、第22条及び第40条第2項の規定に基づく工期変更について、事前協議及びその結果の通知を請負者に行う。	標仕第1編 1-1-17
(10)所長への報告		
1)変更契約の報告	設計図書の変更に伴い、変更契約を行う必要がある場合は、所長へ報告する。	
2)工期の延長及び工事の中止の検討及び報告	①工期変更の事前協議において、工期変更協議の対象とした事項について、延長期間を検討し所長へ報告する。 ②工事の全部若しくは一部の施工を一時中止する必要があると認められる場合は、中止期間を検討し、所長へ報告する。	契約書 第22条 標仕第1編 1-1-17 契約書 第21条 標仕第1編 1-1-15
3)一般的な工事目的物等の損害の調査及び報告	工事目的物の引渡し前に、工事目的物等に損害が生じた場合は、その原因、損害の状況等を調査し、所長へ報告する。	契約書 第28条
4)不可抗力による工事目的物等の損害の調査及び報告	①天災等の不可抗力により工事目的物等に生じた損害について、請負者から通知を受けた場合は、その原因、損害の状況等を調査し、所長へ報告する。 ②損害額の負担請求内容を確認し、所長へ報告する。	契約書 第30条 標仕第1編 1-1-47
5)第三者に及ぼした損害の調査及び報告	工事の施工に伴い第三者に損害を及ぼした場合は、その原因、損害の状況等を調査し、所長へ報告する。	契約書 第29条
6)部分使用の報告	部分使用を行う場合は、出来形調書を作成し、所長へ報告する。	契約書 第35条 標仕第1編 1-1-28
7)中間前払金請求時の確認及び報告	中間前払金の請求があった場合は、工事の進捗状況等の請求要件を具備しているかどうかを確認し、中間前金払認定(否認定)調書を作成し、所長へ報告する。	契約書 第36条 標仕第1編 1-1-26
8)部分払請求時の出来形調書の作成	部分払の請求があった場合は、出来形調書を作成し、所長に提出する。	契約書 第38条 標仕第1編 1-1-26
9)工事関係者に対する措置請求に関する報告	現場代理人がその職務の執行につき著しく不適当と認められる場合及び主任技術者若しくは監理技術者又は専門技術者、下請負人	契約書 第13条 標仕第1編 1-1-31

	等が、工事の施工又は管理につき著しく不適当と認められるものがある場合は、所長へ報告する。	
10)契約解除に関する報告	①契約書第 43 条第 1 項、第 43 条の 2 第 1 項、第 43 条の 3 第 1 項及び第 44 条第 1 項に基づき契約を解除する必要があると認められる場合は、所長へ報告する。 ②契約が解除された場合は、出来形調書を作成し、所長へ報告する。	契約書 第 43～47 条 契約書 第 52 条
2. 施工状況の確認等 (1)事前調査等	以下の事前調査業務を必要に応じて行う。 ①工事基準点の指示 ②既設構造物の把握 ③事業損失防止家屋調査の立会い ④請負者が行う官公庁等への届出等の把握 ⑤工事区域用地の把握 ⑥その他必要な事項	標仕第 1 編 1-1-45 標仕第 1 編 1-1-43 契約書 第 17 条
(2)指定材料の確認等	①設計図書において、監督員の確認を受けて使用すべきものと指定された工事材料の確認を行う。 ②設計図書において、監督員の立会いのうえ調合し、又は調合について見本検査を受けるものと指定された工事材料について、立会い又は検査を行う。	契約書 第 14～15 条 標仕第 2 編第 1 章第 2 節
(3)工事施工の立会い	設計図書において、監督員の立会いのうえ施工するものと指定された工事において、立会いを行う。	契約書 第 15 条 標仕第 1 編 1-1-22
(4)工事施工段階の確認 （段階確認）	設計図書に示された施工段階において、別表 1 に基づき臨場等により、出来形、品質、規格、数量等を確認する。	標仕第 1 編 1-1-22
(5)工事施工状況の把握	主要な工種について、別表 2 に基づき適宜臨場等により施工状況を把握する。	標仕第 1 編 1-1-22
(6)建設副産物の適正処理状況等の把握	①産業廃棄物を搬出する工事にあっては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）等により、適正に処理されているか把握する。 ②建設資材を搬入又は建設副産物を搬出する工事にあっては、請負者が作成する再生資源利用計画書[実施書]及び再生資源利用促進計画書[実施書]により、リサイクルの実施状況を把握する。	標仕第 1 編 1-1-21 愛知県建設副産物ﾘｻｲｸﾙｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ実施要綱
(7)改造請求及び破壊による確認	①工事の施工部分が設計図書に適合しない事実を発見し、必要があると認められる場合は、改善の指示又は改造請求を行う。なお、改造請求が重大である場合又は改造に要する期間が長期となる場合は、所長へ報告する。 ②契約書第 14 条第 2 項若しくは第 15 条第 1	契約書 第 18 条 契約書 第 18 条

	項から第3 項までの規定に違反した場合、又は工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由があり、必要があると認められる場合は、工事の施工部分を最小限度破壊して確認する。	
(8)支給材料の確認、引渡し	①設計図書に定められた支給材料について、その品名、数量、品質、規格又は性能を設計図書に基づき確認し、引渡しを行う。 ②前項の確認の結果、品質又は規格若しくは性能が設計図書に適合しないと認められる場合、又は使用に適当でないと認められる場合は、所長に報告する。	契約書 第16条 標仕第1編 1-1-19
3. 円滑な施工の確保 (1)地元対応	地元住民等からの工事に関する苦情、要望等に対し必要な措置を行う。	
(2)関係機関との協議・調整	工事に関して、関係機関との協議・調整等における必要な措置を行う。	
4. その他 (1)「登録のための確認のお願い」の確認	ＣＯＲＩＮＳに基づき受注･変更･完成時に請負者が作成した「登録のための確認のお願い」を確認する。	標仕第1編 1-1-7
(2)施工体制の把握	工事現場の施工体制が施工体制台帳の記載に合致しているかどうかの点検等の、施工体制の把握を行う。	入契適正化法 第16条 入契適正化指針 第2　5.(3) H13.7.26 付け 13 建総第210 号 工事現場における適正な施工体制の確保等について
(3)現場発生品の処理	工事現場における発生品について、規格、数量等を確認しその処理方法について指示する。	標仕第1編 1-1-20
(4)臨機の措置	災害防止、その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、請負者に対し臨機の措置を求める。	契約書 第27条 標仕第1編 1-1-50
(5)事故等に対する措置	事故等が発生した時は、速やかに状況を調査し、所長へ報告すると共に、本庁関係課に報告する。	標仕第1編 1-1-36
(6)工事成績の評定	建設工事成績評定要領に基づき工事成績の評定を行う。	建設工事成績評定要領
(7)検査日の通知	工事検査に先立って、所長の指定する検査日を請負者に対して通知する。	標仕第1編 1-1-25～28

(8)完了検査等の立会及び工事関係書類の整備	原則として総括監督員、主任監督員及び専任監督員は、完了検査、中間検査等の立会いを行うとともに、検査に必要な以下の工事関係書類を整備する。 ・契約関係書類、設計図書 ・「施工プロセス」のチェックリスト ・施工計画書、承諾図 ・実施工程表 ・使用材料関係資料 ・材料確認書 ・段階確認報告書 ・施工状況把握報告書 ・出来形成果表、出来形図 ・品質管理資料 ・工事写真 ・施工体制台帳、施工体系図 ・工事打合簿(提出･承諾･協議等)綴り ・支給品の受領書及び精算書 ・その他検査上必要な書類	標仕第１編 1-1-25～28
(9) その他	契約書第 10 条に定める監督員の権限を有しない監督に係る業務を委託した場合は、受注者からの報告を受けて監督を行う。	

備考
契約書:愛知県公共工事請負契約約款（土木工事用）
標仕　:土木工事標準仕様書
入契適正化法　:公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
入契適正化指針:公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針

別表1

段階確認一覧表

一般：一般監督
重点：重点監督

種別	細別	確認時期	確認項目	確認の程度
指定仮設工		設置完了時	使用材料、幅、高さ、長さ、深さ等	1回／1工事
土工（掘削工）		土(岩)質の変化した時	土（岩）質、変化位置	1回／土（岩）質の変化
道路土工 (路床盛土工) 舗装工 (下層路盤工)		プルーフローリング実施時	プルーフローリング実施状況	1回／1工事
表層安定処理工	表層混合処理 路床安定処理	処理完了時	使用材料、基準高さ、幅、延長、施工厚さ	一般:1回／1工事 重点:1回／2,000㎡
	置換	掘削完了時	使用材料、幅、延長、置換え厚さ	一般:1回／1工事 重点:1回／1,000㎡
	サンドマット	処理完了時	使用材料、幅、延長、施工厚さ	一般:1回／1工事 重点:1回／1,000㎡
バーチカルドレーン工	ｻﾝﾄﾞﾄﾞﾚｰﾝ 袋詰式ｻﾝﾄﾞﾄﾞﾚｰﾝ ﾍﾟｰﾊﾟｰﾄﾞﾚｰﾝ等	施工時	使用材料、打込み長さ	一般:1回／200本 重点:1回／100本
		施工完了時	施工位置、杭径	一般:1回／200本 重点:1回／100本
締固め改良工	サンドコンパクションパイル	施工時	使用材料、打込み長さ	一般:1回／100本 重点:1回／50本
		施工完了時	基準高さ、施工位置、杭径	一般:1回／100本 重点:1回／50本
固結工	粉体噴射攪拌 高圧噴射攪拌 ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸ攪拌 生石灰パイル	施工時	使用材料、深度	一般:1回／100本 重点:1回／50本
		施工完了時	基準高、位置、間隔、杭径	一般:1回／100本 重点:1回／50本
	薬液注入	施工時	使用材料、深度、注入量	一般:1回／40本 重点:1回／20本
矢板工 (任意仮設を除く)	鋼矢板	打込時	使用材料、長さ、溶接部の適否	試験矢板＋ 一般:1回／150枚 重点:1回／100枚
		打込完了時	基準高さ、変位	
	鋼管矢板	打込時	使用材料、長さ、溶接部の適否	試験矢板＋ 一般:1回／50枚 重点:1回／25枚
		打込完了時	基準高さ、変位	
既製杭工	既製ｺﾝｸﾘｰﾄ杭 鋼管杭 Ｈ鋼杭	打込時	使用材料、長さ、溶接部の適否、杭の支持力	試験杭＋ 一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
		打込完了時(打込杭)	基準高さ、偏心量	
		掘削完了時（中堀杭）	掘削長さ、杭の先端土質	
		施工完了時(中堀杭)	基準高さ、偏心量	
		杭頭処理完了時	杭頭処理状況	一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
場所打杭工	リバース杭 ｵｰﾙｹｰｼﾝｸﾞ杭 ｱｰｽﾄﾞﾘﾙ杭 大口径杭	掘削完了時	掘削長さ、支持地盤	試験杭＋ 一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
		鉄筋組立て完了時	使用材料、設計図書との対比	一般:20%程度／1構造物 重点:50%程度／1構造物
		施工完了時	基準高さ、偏心量、杭径	試験杭＋ 一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
		杭頭処理完了時	杭頭処理状況	一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
深礎工		土(岩)質の変化した時	土（岩）質、変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
		掘削完了時	長さ、支持地盤	一般:1回／3本 重点:全数
		鉄筋組立て完了時	使用材料、設計図書との対比	1回／1本
		施工完了時	基準高さ、偏心量、径	一般:1回／3本 重点:全数
		グラウト注入時	使用材料、使用量	一般:1回／3本 重点:全数

種別	細別	確認時期	確認項目	確認の程度
ｵｰﾌﾟﾝｹｰｿﾝ基礎工 ﾆｭｰﾏﾁｯｸｹｰｿﾝ基礎工		鉄沓据付け完了時	使用材料、施工位置	1回／1構造物
		本体設置前(ｵｰﾌﾟﾝｹｰｿﾝ)	支持層	
		掘削完了時(ﾆｭｰﾏﾁｯｸｹｰｿﾝ)		
		土(岩)質の変化した時	土（岩）質、変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
		鉄筋組立て完了時	使用材料、設計図書との対比、ｽﾍﾟｰｻの個数	1回／1ロット
鋼管矢板基礎工		打込時	使用材料、長さ、溶接部の適否、支持力	試験杭＋ 一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
		打込完了時	基準高さ、偏心量	
		杭頭処理完了時	杭頭処理状況	一般:1回／10本 重点:1回／ 5本
置換工 (重要構造物)		掘削完了時	使用材料、幅、延長 置換厚さ、支持地盤	1回／1構造物
築堤・護岸工		法線設置完了時	法線設置状況	1回／1法線
砂防ダム		法線設置完了時	法線設置状況	1回／1法線
護岸工	法覆工（覆土施工がある場合）	覆土前	設計図書との対比(不可視部分の出来形)	1回／1工事
	基礎工、根固工	設置完了時	設計図書との対比(不可視部分の出来形)	1回／1工事
重要構造物 函渠工（樋門･樋管含む） 躯体工（橋台） RC躯体工（橋脚） 橋脚ﾌｰﾁﾝｸﾞ工 RC擁壁工 砂防ダム 堰本体工 排水機場本体工 水門工 共同溝本体工		土(岩)質の変化した時	土（岩）質、変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
		床堀・掘削完了時	支持地盤（直接基礎）	1回／1構造物
		鉄筋組立て完了時	使用材料 設計図書との対比 ｽﾍﾟｰｻの個数	一般:20%程度／1構造物 重点:50%程度／1構造物
		埋戻し前	設計図書との対比 (不可視部分の出来形)	1回／1構造物
躯体工 RC躯体工		沓座の位置決定時	沓座の位置	1回／1構造物
床版工		鉄筋組立て完了時	使用材料 設計図書との対比 ｽﾍﾟｰｻの個数	一般:20%程度／1構造物 重点:50%程度／1構造物
鋼橋 鋼製橋脚製作工		仮組立て完了時（仮組立てが省略となる場合を除く）	キャンバー、寸法等	1回／1構造物
ﾎﾟｽﾄﾃﾝｼｮﾝT（Ｉ）桁製作工 ﾌﾟﾚﾋﾞｰﾑ桁製作工 ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾌﾞﾛｯｸ桁組立工 PCﾎﾛｰｽﾗﾌﾞ製作工 PC版桁製作工 PC箱桁製作工 PC片持箱桁製作工 PC押出し箱桁製作工 床版･横組工		プレストレス導入完了時 横締め作業完了時	設計図書との対比	一般:5%程度／総ｹｰﾌﾞﾙ数 重点:10%程度／総ｹｰﾌﾞﾙ数
		プレストレス導入完了時 縦締め作業完了時	設計図書との対比	一般:10%程度／総ｹｰﾌﾞﾙ数 重点:20%程度／総ｹｰﾌﾞﾙ数
		PC鋼線･鉄筋組立て完了時（工場製作を除く）	使用材料 設計図書との対比	一般:20%程度／1構造物 重点:50%程度／1構造物
地覆工 橋梁用高欄工		鉄筋組立て完了時	設計図書との対比 ｽﾍﾟｰｻの個数	一般:20%程度／1構造物 重点:50%程度／1構造物
トンネル掘削工		土(岩)質の変化した時	土（岩）質、変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
トンネル支保工		支保工完了時 (支保工変化毎)	吹き付けｺﾝｸﾘｰﾄ厚 ﾛｯｸﾎﾞﾙﾄ打込み本数及び長さ	1回／支保工変化毎

種別	細別	確認時期	確認項目	確認の程度
トンネル覆工		コンクリート打設前	巻立空間	一般：1回／構造の変化毎 重点：3打設毎又は1回／構造の変化毎の頻度の多い方 ※重点監督：地山等級がD,Eのもの 一般監督：重点監督以外
		コンクリート打設後	出来形寸法	１回／200m以上臨場により確認
トンネルインバート工		鉄筋組立て完了時	設計図書との対比 ｽﾍﾟｰｻの個数	1回／構造の変化毎
ダム工	各工事ごと別途定める		各工事ごと別途定める	
鋼板巻立て工	ﾌｰﾁﾝｸﾞ定着ｱﾝｶｰ穿孔工	ﾌｰﾁﾝｸﾞ定着ｱﾝｶｰ穿孔完了時	施工状況の適否、設計図書との対比、深さ	一般:全数 重点:全数
	鋼板取付工、固定アンカー工	鋼板建込み固定アンカー完了時	建込み状況、設計図書との対比、使用材料	1回／1橋脚
	現場溶接工	溶接前 溶接完了時	施工状況の適否、設計図書との対比、溶接部の適否	一般:1回／1工事 重点:1回／500㎡
	現場塗装工	塗装前 塗装完了時	施工状況の適否、塗膜厚、使用材料及び使用量	一般:1回／1工事 重点:1回／500㎡
舗装工	路盤、基層、表層	各層毎の完了時	基準高さ、幅、厚さ 支持力	一般:1回／1工事 重点:1回／3000㎡
塗装工	現場塗装	ケレン完了後、各層各塗り後	施工状況の適否、塗膜厚、使用材料及び使用量	一般:1回／1工事 重点:1回／500㎡
旧施設撤去		完了時	撤去状況の適否	一般:1回／1工事 重点:1回／1施設
路面切削工		完了時	施工状況の適否、 幅、厚さ	一般:1回／1工事 重点:1回／3000㎡
ｺﾝｸﾘｰﾄ吹付け工 厚層基材吹付工		法面清掃完了時	施工状況の適否	1回／1面
		ラス張完了時	ラスの位置､ｱﾝｶｰ鉄筋検測ピンの径、長さ、本数	1回／1面
開削工（下水道）		完了時	施工状況の適否	一般:1ｽﾊﾟﾝ(人孔間）ごと 重点:一般に同じ
推進工（下水道）		完了時	施工状況の適否	一般:1ｽﾊﾟﾝ(人孔間）ごと 重点:一般に同じ
ｼｰﾙﾄﾞ工（下水道）		セグメント組立て完了時	施工状況の適否	一般:1ｽﾊﾟﾝ(人孔間）ごと 重点:一般に同じ
		2次覆工完了時	施工状況の適否	一般:100mごと 重点:50mごと
立坑工（下水道）		完了時	支持地盤、寸法、 施工状況の適否	一般:1回／1箇所 重点:一般に同じ
人孔築造工 （下水道）		鉄筋組立て完了時	設計図書との対比、使用材料、ｽﾍﾟｰｻの個数	一般:20%程度／1構造物 重点:50%程度／1構造物
		築造完了時	施工状況の適否	一般:1回／1構造物 重点:一般に同じ
落石防護工		施工完了時	使用材料 設計図書との対比	1回／1工事

注）・表中の「確認の程度」は確認頻度の目標であり、実施にあたっては工事内容及び施工状況等を勘案の上設定することとし、重点監督は１回／週以上の頻度で実施すること。
なお、ロットとは、橋台等の単体構造物はｺﾝｸﾘｰﾄ打設毎、函渠等の連続構造物は、施工単位（目地)毎とする。
・一般監督：重点監督以外の工事(工事標準仕様書第1編1-1-22第7項の規定によることができる)
・重点監督：低入札工事
：主たる工種に「ＮＥＴＩＳ」等の新技術・工法等を採用した工事。

別表2

施工状況把握一覧表

一般：一般監督
重点：重点監督

種別	細別	施工時期	把握項目	把握の程度
ｵｰﾌﾟﾝｹｰｿﾝ基礎工 ﾆｭｰﾏﾁｯｸｹｰｿﾝ基礎工 深礎工		コンクリート打設時	品質規格、運搬時間 打設順序、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
場所打杭工	ﾘﾊﾞｰｽ杭 ｵｰﾙｹｰｼﾝｸﾞ杭 ｱｰｽﾄﾞﾘﾙ杭 大口径杭	コンクリート打設時	品質規格、運搬時間 打設順序、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
重要構造物 函渠工（樋門･樋管含む） 躯体工（橋台） RC躯体工（橋脚） 橋脚ﾌｰﾁﾝｸﾞ工 RC擁壁工 砂防ダム 堰本体工 排水機場本体工 水門工 共同溝本体工		コンクリート打設時	品質規格、運搬時間 打設順序、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
床版工		コンクリート打設時	品質規格、運搬時間 打設順序、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
ﾎﾟｽﾄﾃﾝｼｮﾝT（Ⅰ）桁製作工 ﾌﾟﾚﾋﾞｰﾑ桁製作工 ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾌﾞﾛｯｸ桁組立工 PCﾎﾛｰｽﾗﾌﾞ製作工 PC版桁製作工 PC箱桁製作工 PC片持箱桁製作工 PC押出し箱桁製作工 床版・横組工		コンクリート打設時 （工場製作を除く）	品質規格、運搬時間 打設順序、天候、気温	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット
トンネル工		施工時（支保工変化毎）	施工状況の適否	1回／支保工変化毎
土工（盛土工）		敷き均し･転圧時	使用材料 敷均し･締固め状況	一般：　1回／1工事 重点：２～3回／1工事
舗装工	路盤、表層 基層	舗設時	使用材料 敷均し･締固め状況 天候、気温、舗設温度	一般：1回／1工事 重点：１回／3000㎡
ｺﾝｸﾘｰﾄ吹付け工		吹付け時	施工状況の適否 品質規格、天候、気温	1回／1面
塗装工	現場塗装	清掃･錆落し施工時	清掃･錆落し状況	1回／1工事
		塗装施工時	使用材料、天候、気温	1回／1工事
樹木･芝生管理工 植生工	施肥、薬剤散布	施工時	使用材料、天候、気温	1回／1工事
ダム工	各工事ごと別途定める		各工事ごと別途定める	
開削工（下水道）		施工時	施工状況の適否	一般：1回／1ｽﾊﾟﾝ 重点：1回／50m又は1ｽﾊﾟﾝ
推進工（下水道）		施工時	施工状況、推進力	一般：1回／100mごと 又は1ｽﾊﾟﾝ2回 重点：1回／50mごと 又は1ｽﾊﾟﾝ3回
		裏込注入時	施工状況、薬剤使用量	一般：１回／ｽﾊﾟﾝ 重点：２回／ｽﾊﾟﾝ
ｼｰﾙﾄﾞ工（下水道）	1次覆工 2次覆工	裏込注入時	施工状況、薬剤使用量	一般：100リング 重点：50リング
		ｺﾝｸﾘｰﾄ打設時	品質規格、運搬時間 打設順序､天候､気温	一般：100mごと 重点：50mごと
立坑工(下水道)		施工時	施工状況の適否	一般：1回／1箇所 重点：2回／１箇所
人孔築造工(下水道)		施工時	施工状況の適否	一般：1回／1構造物 重点：1回／1ロット

注）・表中の「把握の程度」は把握頻度の目標であり、実施にあたっては工事内容及び施工状況等を勘案の上設定することとし、重点監督は1回／週以上の頻度で実施すること。
なお、ロットとは、橋台等の単体構造物はｺﾝｸﾘｰﾄ打設毎、函渠等の連続構造物は、施工単位（目地）毎とする。
・一般監督：重点監督以外の工事
・重点監督：低入札工事
：主たる工種に「ＮＥＴＩＳ」等の新技術・工法等を採用した工事。

様式1号

「施工プロセス」のチェックリスト（1／5）　　管理番号:

1. 工 事 名:　　工 事

2. 工　　期:令和　年　月　日～令和　年　月　日

3. 事務所名:

4. 請 負 者:

①「施工プロセス」のチェックリストは、土木工事標準仕様書（以下「仕様書」という。）、愛知県公共工事請負契約約款（以下「契約約款」という。）等に基づき、施工に必要なプロセスが適切に施工されているかを監督員等が確認する。

②摘要欄に記載した仕様書、契約約款等の該当項目及び「施工体制の適正化に向けての現場点検の手引き（案）」（以下「手引き」という。）に基づきチェックを行う。**該当しない**場合は、該当外の欄に**レ**マークを記入する。

③チェック一覧表欄中、網掛けは、任意の上乗せ項目、記録は、確認できる記録方法であれば、可とし、（契約後）は、当初契約後、（変更後）は、工期内に行う契約変更後とする。

④チェック欄では、書類もしくは現場等で確認した月日、及びその内容がOKであれば□に**レ**マークを記入し、OKでなければ、チェックリスト（5／5）に指示事項や是正状況等を記録する。

⑤「施工プロセス」のチェックリスト（1／5）～（4／5）以外の監督の記録は、チェックリスト（5／5）に記載する。

考査項目	細別	確認項目	チェックリスト一覧表（チェックの目安）	チェック時期（指示事項）					該当外	摘要
				着手時	施工中			完成時		
1 施工体制	Ⅰ 施工体制一般	○現場代理人等通知書	・契約締結の5日以内に、現場代理人等通知書が提出された。（契約後）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□			契約約款第11条 仕様書1-1-51
		○コリンズ登録（請負金額500万円以上の建設工事）	・事前に監督員の確認を受け、契約締結後等の、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録機関に登録申請された。（受注時、変更時、完成時）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□	□	仕様書1-1-7
		○品質証明 （特記仕様書等に品質証明の対象工事と明示された工事）	・品質証明員の資格（身分及び経歴）は適正である。また、品質証明員に関する資料を書面で提出した。（契約後、変更後）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書1-1－24 手引きQ3-11
			・工事途中及び検査時の事前に品質確認を行い、その結果を所定の様式により提出した。（検査の前等）		（／）□	（／）□	（／）□	（／）□	□	同上
			・品質証明は、出来形、品質及び写真管理等、工事全般にわたり適切（数量も含む）に実施した。（品質証明実施時）		（／）□	（／）□	（／）□	（／）□	□	同上
		○建設業退職金共済制度等（加入の必要がある場合）	・掛金収納書の写しを契約締結後1ヶ月以内に提出した。もしくは、提出できない理由を書面で提出した。（契約後）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書1－1－49第5項 手引きQ7-1～3
			・「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識が現場に掲示されている。（施工時1回程度）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書1-1-49第5項
			・建設業退職金共済証紙の配布を貼り付け状況報告書等により適切に管理している。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書1-1-49第5項 手引きQ7-1～3
			・労災保険関係の項目が現場の見やすい場所に掲示されている。（施工時1回程度）		（／）□	（／）□	（／）□			仕様書1-1-49第3項 手引きQ7-4

「施工プロセス」のチェックリスト（2／5）

考査項目	細別	確認項目	チェックリスト一覧表（チェックの目安）	チェック時期（指示事項）					該当外	摘要
				着手前	施工中			完成時		
1 施工体制	Ⅰ 施工体制一般	○請負代金内訳書	・工事請負契約締結後14日以内に、監督員を通じて提出した。（契約後、変更後）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書1-1-4
		○施工体制台帳	・施工体制台帳を備え付け、かつ、同一のものを提出した。（施工時の当初、変更時）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書1-1-12第1項
			・施工体制台帳に必要な事項が記載されている。また、必要な書類が添付されている。（施工時の当初、変更時）		（／）□	（／）□	（／）□		□	手引きQ5-3,5-4 平成28年3月1日付け27建総第1208号「建設業者の社会保険等未加入対策の運用について（通知）」に基づく確認
			・一次下請負契約書に必要な事項が記載されている。（施工時の当初、変更時）		（／）□	（／）□	（／）□		□	手引き Q5-4
		○施工体系図	・施工体系図を現場の工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲げている。（施工時の当初、変更時）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書1-1-12第2項
			・施工体系図に記載のない建設業者が作業していない。（施工時1回／2～3月程度）		（／）□	（／）□	（／）□		□	手引き表4-1
		○一括下請負の禁止	・元請負人がその下請工事の施工に実質的に関与している。（施工時の当初、変更時）		（／）□	（／）□	（／）□		□	手引きQ6-3
		○建設業許可標識	・建設業許可を受けたことを示す標識を公衆の見やすい場所に設置し、主任技術者等を正しく記載している。（着手時1回程度）		（／）□	（／）□	（／）□			手引きQ2-2
	Ⅱ 配置技術者／現場代理人・監理技術者・監理技術者補佐・主任技術者	○現場代理人及び現場責任者	・現場代理人は現場に常駐している。現場責任者は、現場の運営・管理を的確に行っている。（施工時1回／2～3月程度）		（／）□	（／）□	（／）□			契約約款第11条第2項
			・現場代理人及び現場責任者は、監督職員との連絡調整及び対応を書面で行っている。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□			契約約款第１条第5項
		○専門技術者（配置が必要な場合）	・施工に必要な専門技術者を選任し、配置している。（施工計画時、施工時適宜）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□		□	手引きQ3-9
		○作業主任者（配置が必要な場合）	・施工に必要な作業主任者を選任し、配置している。（施工計画時、施工時適宜）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□		□	手引きQ3-10
		○監理技術者（主任技術者）（監理技術者補佐）の専任制 ※当該確認項目の3、4チェック目については、特例監理技術者の指導により、監理技術者補佐が適正に実施した場合も評価するものとする。	・監理技術者資格者証の携帯、その内容及び監理技術者講習修了証の携帯を確認した。（監理技術者が配置された場合）（着手前、変更後）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書1-1-51
			・現場に専任していた。（監理技術者（監理技術者補佐を配置する場合は、監理技術者補佐）及び専任の主任技術者）（施工時 1回／2～3月程度）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書1-1-51
			・施工計画や工事に係る工程、技術的事項を把握し、主体的に係わっていた。（施工時、打合せ時）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書1-1-29 主任技術者を配置しない工事は、対象外
			・施工に先立ち、創意工夫又は提案をもって工事を進めている。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	
		○下請負者の把握	・下請負者が愛知県の競争入札参加資格者である場合には、指名停止期間中でない。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書1-1-11第1項

「施工プロセス」のチェックリスト（3／5）

考査項目	細別	確認項目	チェックリスト一覧表（チェックの目安）	チェック時期（指示事項）					該当外	摘要
				着手時	施工中			完成時		
２施工状況	Ⅰ施工管理	○設計図書の照査等	・契約書第19条第1項第1号から第5号に係わる設計図書の照査を行っている。（着手前、施工時適宜）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□			仕様書第1編1-1-3
			・現場との相違事実が確認できる資料を書面により提出して確認を受けた。（現場との相違事実がある場合）（着手前、施工時適宜）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□		□	契約約款第19条第1項
		○施工計画書	・施工（変更を含む）に先立ち、提出した。（着手前、変更時）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□			仕様書第1編1-1-6
			・記載内容と現場施工方法が一致している。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□			仕様書第1編1-1-6
			・記載内容（作業手順書等）と現場施工体制が一致している。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□			仕様書第1編1-1-6
			・記載内容が、設計図書・現場条件等を反映している。（着手前、変更時）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□			仕様書第1編1-1-6
		○施工管理・工事材料管理 ・出来形、品質管理	・工事材料の資料の整理及び確認がされ、管理している。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□			仕様書第2編第2節
			・品質管理確保のための対策など施工に関する工夫を書面で確認できる。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	
			・日常の出来形、品質管理が書面にて確認できる。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□			仕様書施工管理基準 4. 管理の実施第4項
		・イメージアップ	・特記仕様書等に定められた事項や独自の取り組み又、地域等により評価されるものがある。（施工時適時）		（／）□	（／）□	（／）□		□	
		○検査（確認を含む）及び立会い等の調整	・監督員の立会にあたっては、あらかじめ段階確認報告書（契約図書に示された項目）を施工計画書に添付し、事前に日程の調整を行っている。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書第1編1-1-22第1項
			・段階確認の確認時期が、適切である。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書第1編1-1-22第6項
		○工事の着手	・工事着手を確認した（特記仕様書に工事に着手すべき期日について定めがある場合には、その期日までに着手した。）（着手時）	（／）□						仕様書第1編1-1-10
		○支給品	・請負者は、支給品の受払状況を帳簿等により、その残高を明らかにしている。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書第1編1-1-19第2項
		○建設副産物及び建設廃棄物	・請負者は、産業廃棄物管理票（マニュフェスト）により適正に処理されていることを確認し、監督員に提示した。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□	（／）□	□	仕様書第1編1-1-21第2項
			・再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を所定の様式に基づき作成し、施工計画書に含め提出した。（施工時適宜）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書第1編1-1-21第5項
		○指定建設機械の確認	・指定建設機械（排出ガス対策型・低騒音型・低振動型建設機械）を使用している。（施工時1回程度）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書第1編1-1-37第6項及び第7項

「施工プロセス」のチェックリスト（4／5）

考査項目	細別	確認項目	チェックリスト一覧表（チェックの目安）	チェック時期（指示事項）					該当外	摘要
				着手前	施工中			完成時		
2 施工状況	Ⅱ 工程管理	○工程管理	・フォローアップ等を実施し、工程の管理を行っている。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□			仕様書第1編1-1-6
			・現場条件変更への対応、地元調整を積極的に行い、その結果を書類で提出した。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書第1編1-1-6
			・作業員の休日の確保を行っている。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□			仕様書第1編1-1-6
	Ⅲ 安全対策	○安全活動	・災害防止協議会等を設置し、活動した記録がある。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	手引きQ7-5
			・店社パトロールを実施し、記録がある。（施工時1回／2～3月程度）		（／）□	（／）□	（／）□		□	手引きQ7-6
			・安全訓練等を実施し、記録がある。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□			仕様書第1編1-1-33第10項及び12項
			・安全巡視、TBM、KY 等を実施し、記録がある。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□			仕様書第1編1-1-33第8項
			・新規入場者教育を実施し、記録がある。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□			労働安全衛生規則第35条
			・過積載防止に取り組んでいる記録がある。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書第1編1-1-40第19項
			・使用機械、車輌等の点検整備等が管理され、記録がある（施工時1回／2～3月程度）		（／）□	（／）□	（／）□		□	労働安全衛生規則第167条,170条他
			・重機操作で、誘導員配置や重機と人との行動範囲の分離措置がなされた点検記録等がある。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	労働安全衛生規則第151条の7,158条他
			・山留め、仮締切等の設置後の点検及び管理の記録がある。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	労働安全衛生規則第373条
			・足場や支保工の組立完了時や使用中の点検及び管理がチェックリスト等により実施され、記録がある。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	労働安全衛生規則第244条、567条他
			・保安施設等の整理・設置・管理が的確であり、記録がある。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□			仕様書第1編1-1-40第4項
			・交通誘導員の有資格者[又は実務経験3年以上の者]の合格証明書を提示[又は経歴書を提出]した。（施工時適宜[又は着手前]）		（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書第1編1-1-40第14項第2号
		○安全パトロールの指摘事項の処理	・各種安全パトロールでの指摘事項や是正事項について、速やかに改善を図り、かつ関係者に是正報告した記録がある。（施工時適宜）		（／）□	（／）□	（／）□		□	
	Ⅳ 対外関係	○関係機関等	・関係官公庁等の関係機関との折衝及び調整を報告した。（施工時適宜）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書第1編1-1-43第3項
			・地元住民等との施工上必要な交渉、工事の施工に関しての苦情対応を適切に行い、報告した。（施工時適宜）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□		□	仕様書第1編1-1-43第7項
			・隣接工事又は施工上密接に関連する工事の請負業者と相互に協力を行い、調整結果を報告した。（施工時適宜）	（／）□	（／）□	（／）□	（／）□		□	契約約款第2条 仕様書第1編1-1-33第15項

「施工プロセス」のチェックリスト（５／５）

チェクリストの指示事項、是正状況等及び「施工プロセス」のチェックリスト（１／５）～（４／５） 以外の監督の記録を記載する。

（段階確認報告書、施工状況把握報告書、材料確認書、工事打合簿他に記載された監督の記録は、記載を省略できる。）

年　月　日	内　　容

６－５　工事現場における適正な施工体制の確保等について

平成 28 年 6 月 10 日　28 建企第 160 号
建設部長通知
令和 6 年 4 月 1 日一部改正

２８建企第１６０号
平成２８年６月１０日

部内本庁関係各課の長
部内各地方機関の長　殿

建　設　部　長

「工事現場における適正な施工体制の確保等について」の一部改正について（通知）

このことについて、平成２８年５月３１日付け国地契第１９号等・国官技第５０号・国営計第２６号で、大臣官房地方課長・大臣官房技術調査課長・大臣官房官庁営繕部計画課長から別添のとおり通知がありました。

つきましては、「工事現場等における施工体制の点検要領」を別添のとおり一部改正しますので関係職員に周知してください。

担当
＜土木工事に関すること＞
建設企画課　土木技術グループ
電話　052－954－6507(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)
内線　2875
＜建築工事に関すること＞
建設企画課　建築技術・工事検査グループ
電話　052－954－6615(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)
内線　2890

工事現場等における施工体制の点検要領

１．目的

公共工事の品質を確保し、目的物の整備が的確に行われるようにするためには、工事の施工段階において契約の履行を確保するための監督及び検査を確実に行うことが重要である。特に、監督業務については、監理技術者の専任制等の把握の徹底を図るほか、現場の施工体制が不適切な事案に対しては統一的な対応を行い、その発生を防止し、適正な施工体制の確保が図られるようにすることが重要である。

本要領は、建設局・都市･交通局・建築局が発注した請負工事の施工体制について、監督業務等において把握すべき点検事項等を定め、もって工事現場の適正な施工体制の確保等に資するものとする。

２．適用対象

点検のうち監理技術者等の専任に関する点検は、建設業法第２６条第３項に該当する工事(請負金額が4,000 万円以上のもの。ただし、建築一式工事の場合は、8,000 万円以上のもの。)について行うこととする。また、施工体制台帳等に関する点検は、下請契約を締結した工事について行うこととする。

３．点検の基本

１）点検事項

適正化法及び適正化指針において、工事現場の適正な施工体制の確保のため、発注者が監督業務等において把握することとされている事項について点検すること。

２）建設業許可部局への通知

点検等により、次のいずれかに該当すると疑うに足りる事実を把握したときは、当該建設業者が建設業の許可を受けた国土交通大臣又は都道府県知事及び当該事実に係る営業が行われる区域を管轄する都道府県知事(以下「建設業許可部局」という。)に対し、その事実を通知すること。

一　建設業法第８条第９号、第10号(同条第９号に係る部分に限る。)、第11号（同条第９号に係る部分に限る。)、第12号（同条第９号に係る部分に限る。)若しくは第13号（これらの規程を同法第17条において準用する場合を含む。）又は第28条第１項第３号、第４号若しくは第６号から第８号までのいずれかに該当すること。

二　適正化法第15条第２項若しくは第３項、同条第１項の規定により読み替えて適用される建設業法第24条の７第１項、同条第２項若しくは第４項又は同法第26条若しくは第26条の２の規定に違反したこと。

３）工事成績への反映

入札契約手続における監理技術者の専任制の確認及び現場における施工体制の把握を通じて、受注者である建設業者に不適切な点があった場合は、その内容、改善状況に応じて工事成績評定に適切に反映すること。

４．入札契約手続における監理技術者の専任制の確認等

入札前及び入札後、契約前並びに契約後のおける監理技術者等の専任制の確認については、「監理技術者等の専任制の確認について」（平成１２年１０月２６日付け１２建総第３０５号）によるものとする。

５．現場における施工体制の把握

１）監理技術者資格者証の点検

工事着手前等に監理技術者資格者証の提示を求め、その者が、工事請負契約約款第11 条に基づきあらかじめ通知を受けた監理技術者と同一人であり、元請負会社に所属する者であることを確認すること。

このとき、不適切な点があった場合には工事請負契約約款第43 条第1 項第3 号に基づく契約の解除も選択に含めて必要な措置を講じること。

２）配置予定技術者と契約後の通知に基づく監理技術者の同一性の点検

工事請負契約約款第11 条に基づく通知による監理技術者が、申請書等に記載された配置予定技術者と同一人であり、元請会杜に所属する者であること。

このとき、不適切な点があった場合には、配置予定技術者と同一人を監理技術者とすることを求める等必要な措置を講じること。

３）現場の常駐状況の点検

現場での監理技術者等の常駐状況について、適切な頻度で点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は必要な措置を講じること。

４）施工体制台帳の点検

提出された施工体制台帳及びそれに添付が義務づけられている下請契約書及び再下請負通知書等を工事期間中に点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は必要な措置を講じること。

５）施工体系図の点検

施工体系図が工事現場の工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲げられていることを点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は必要な措置を講じること。

６）施工体制の把握

施工体制が一括下請負に該当していないか、施工体制台帳及び施工体系図或いは下請届の内容が実際の体制と異なるものでないかを点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は必要な措置を講じること。

７）施工中の建設業許可を示す標識等の点検

建設業許可を受けたことを示す標識が公衆の見やすい場所に掲示されていること、建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場である旨を明示する標識が掲示されていること、労災保険関係の掲示項目が掲示されていること及び工事カルテの登録がされていることを点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は必要な措置を講じること。

６．その他

１）工事現場における適正な施工体制の確保は、各発注者間で統一的な取組みを行うことによって効果が発揮できることから、公共工事発注各部局において、工事現場の立入点検の実施や各発注者が保有する情報を相互に交換するなど、発注者相互の連絡、協調体制の一層の強化に努めること。

２）発注者支援データベースシステムによる現場専任制の確認の信頼性向上を図り、発注者の内容確認と受注者の早期登録を確実なものとするため、CORINS 登録の受領書を早期に提出させること。

３）施工体制台帳は、建設工事の適正な施工を確保するために作成されるものであり、粗雑工事の誘発を生ずるおそれがある場合等工事の適正な施工を確保するために必要な場合に、適切に活用するべきものであることに留意すること。

７．適用

この要領は、平成２８年６月１日以降に契約する工事について適用する。

６－６ 施工体制の適正化に向けての現場点検の手引き(案) 第 14 版

（令和５年４月１日一部改正）

別添の１

施工体制の適正化に向けての
現場点検の手引き（案）
【第14版】

令和５年４月１日一部改定

愛知県建設局

施工体制の適正化に向けての
現 場 点 検 の 手 引 き （案）

【第14版】

目　　次

§１ 点検要領関係　　頁
Q 1-1　施工体制点検の法的根拠について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

§２ 建設業許可関係
Q 2-1　建設業区分の違いについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
Q 2-2　建設業許可票の掲示について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
Q 2-3　建設工事に該当しない工事について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
Q 2-4　建設業許可のない者の下請契約書のチェックについて ・・・・・・・・・・・・・ 5
Q 2-5　支給材がある場合の下請金額の算定について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

§３ 技術者関係
Q 3-1　専任の主任(監理)技術者の兼務について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
Q 3-2　主任技術者から監理技術者への変更について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
Q 3-3　主任技術者及び監理技術者の直接的かつ恒常的雇用関係について ・ 12
Q 3-4　直接的な雇用関係、恒常的な雇用関係について ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
Q 3-5　雇用関係の確認書類について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
Q 3-6　現場代理人の兼務について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
Q 3-7　共同企業体における配置技術者について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
Q 3-8　現場代理人等通知書(営業所の専任技術者)について ・・・・・・・・・・・・ 16
Q 3-9　専門技術者を配置しなければならない場合について・・・・・・・・・・・・・・・ 17
Q 3-10　作業主任者について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
Q 3-11　品質証明員について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
Q 3-12　解体工事業の追加について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
Q 3-13　技術検定の合格証明書の提出について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

§４ 請負契約関係
Q 4-1　下請契約の定義について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
Q 4-2　元請負人、下請負人の定義について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
Q 4-3　施工体制台帳、施工体系図及び下請負届の対象範囲について ・・・・・ 24
Q 4-4　商社等が1次下請となる場合について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
Q 4-5　社会保険等未加入建設業者との下請負契約について・・・・・・・・・・・・・ 26
Q 4-6　相指名業者への下請について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
Q 4-7　請負代金内訳書の法定福利費について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
Q 4-8　法定外の労災保険の加入について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

§５ 施工体制台帳、施工体系図関係

Q 5-1　施工体制台帳の作成理由について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
Q 5-2　施工体制台帳に係る元請の義務について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
Q 5-3　施工体制台帳の記載事項について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
Q 5-4　施工体制台帳の添付書類について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
Q 5-5　下請契約書（写し）の確認について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
Q 5-6　各種運搬業務等に係る契約上の取扱いについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
Q 5-7　警備業務に係る契約上の取扱いについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
Q 5-8　各種試験業務等に係る契約上の取扱いについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
Q 5-9　測量調査業務等に係る契約上の取扱いについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

§６ 一括下請負関係

Q 6-1　一括下請負の定義、判断について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
Q 6-2　一括下請負禁止の理由について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
Q 6-3　「実質的関与」の確認方法について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
Q 6-4　主たる部分を一括して下請させている場合について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
Q 6-5　元請・1次下請が共に施工管理のみを行う場合について ・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
Q 6-6　隣接工区を含めて一体的に施工する場合について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

§７ その他

Q 7-1　使用しなかった共済証紙の取扱いについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
Q 7-2　建退共制度は必ず加入しなければならない制度か ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
Q 7-3　建設業退職金共済制度の履行時期について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
Q 7-4　労災保険成立票の掲示について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
Q 7-5　労働安全衛生法第30条（災害防止協議組織）について・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
Q 7-6　店社パトロールについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
Q 7-7　墜落制止用器具の使用について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

参考資料

1.　「施工体制台帳の記載事項または添付書類の確認範囲」に関する運用の改正について（令和3年3月19日付け2建企第509号）　51
2.　施工体制の適正化及び一括下請負の禁止の徹底等について（平成13年3月30日付け国総建第80号）　54
3.　平成15年度「建設業退職金共済制度の加入促進及び履行確保」について　ほか2（平成15年10月31日付け15建総号外）　56
4.　建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて（平成26年2月3日付け国土建第272号）　59

～平成27年4月1日一部改正～

【Q:1-1】 施工体制点検の法的根拠について
何故、現場の施工体制の点検を行わなければならないか。

【A】

１　点検を行わなければならない法律上の根拠は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第16条であり、その内容は次に示すとおりである。これは、**発注者としての義務事項**である。

＜「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第16条＞

公共工事を発注した国等に係る各省各庁の長等は、施工技術者の設置の状況その他の工事現場の施工体制を適正なものとするため、当該工事現場の施工体制が施工体制台帳の記載に合致しているかどうかの点検その他の必要な措置を講じなければならない。

２　そして、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」で、公共工事の入札及び契約の適正化を図るため「**取り組むべきガイドライン**」として、以下のとおり定められている。

＜「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」第2の4（4）＞

公共工事の品質を確保し、目的物の整備が的確に行われるようにするためには、工事の施工段階において契約の適正な履行を確保するための監督及び検査を確実に行うことが重要である。特に、監督業務については、監理技術者の専任制等の把握の徹底を図るほか、現場の施工体制が不適切な事案に対しては統一的な対応を行い、その発生を防止し、適正な施工体制の確保が図られるようにすることが重要である。

このため、各省各庁の長等は、監督及び検査についての基準を策定し、公表するとともに、現場の施工体制の把握を徹底するため、次に掲げる事項等を内容とする**要領の策定**等により**統一的な監督の実施に努める**ものとする。

イ　現場施工に着手するまでの期間や工事の完成後、検査が終了し、事務手続、後片付け等のみが残っている期間など監理技術者を専任で置く必要がない期間を除き、**監理技術者の専任制**を徹底するため、工事施工前における監理技術者資格者証の確認及び監理技術者の本人確認並びに工事施工中における監理技術者が専任で置かれていることの点検を行うこと。

ロ　現場の施工体制の把握のため、工事施工中における法第15条第2項の規定により提出された**施工体制台帳**及び同条第1項の規定により掲示される**施工体系図**に基づき点検を行うこと。

ハ　その他元請業者の適切な施工体制の確保のため、工事着手前における工事実績を記入した**コリンズ登録**の確認、工事施工中の**建設業許可を示す標識**の掲示、**労災保険関係成立票**の掲示、**建設業退職金共済制度**の適用を受ける事業主に係る工事現場であることを示す標識の掲示等の確認を行うこと。

公共工事の適正な施工を確保するためには、元請業者だけでなく、下請業者についても適正な施工体制が確保されていることが重要である。このため、各省各庁の長等においては、施工体制台帳に基づく点検等により、元請下請を含めた全体の施工体制を把握し、**必要に応じ元請業者に対して適切な指導を行う**ものとする。なお、施工体制台帳は、建設工事の適正な施工を確保するために作成されるものであり、公共工事については、法第15条第1項及び第2項により、下請契約を締結する全ての工事について、その作成及び発注者への写しの提出が義務付けられたところである。各省各庁の長等は、施工体制台帳の作成及び提出を求めるとともに、粗雑工事の誘発を生ずるおそれがある場合等工事の適正な施工を確保するために必要な場合にこれを適切に活用するものとする。

３　また、「施工体制の適正化及び一括下請負の禁止の徹底等について(*1)」の記1で、”「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、建設業者から提出される施工体制台帳の活用等により、**適切に現場施工体制の点検等に努めること**”とある。

(*1)H13.3.30付け国土交通省総合政策局長通達　参考資料編を参照のこと。

４　愛知県では、「「施工体制台帳の記載事項または添付書類の確認範囲」に関する運用の改正について（通知）」(*2)により、施工体制台帳の記載事項及び添付書類の確認を行っている。

(*2)H27年3月24日付け建設部長通知　参考資料編参照

～令和5年1月1日一部改正～

【Q:2-1】 建設業区分の違いについて

特定建設業と一般建設業の違いは何か。

【A】

特定建設業の許可は、その趣旨が下請負人の保護の徹底を期し、特に重い義務を課するため設けられたものであり、同一の建設業について、特定建設業者と一般建設業者との間においては、その営業の範囲について特別の差異はない。

ただ、一般建設業者は、発注者から直接請け負った1件の建設工事につき、**4500万円**（建築工事業にあっては**7000万円**）**以上の下請契約**を締結して工事を施工することができないのに対し、特定建設業者はこの制限が解除されていることが異なる点である。

したがって、発注者から直接請け負う1件の工事の請負金額については、一般建設業者であっても、特定建設業者であっても等しく制限はなく、一般建設業者であっても、工事をすべて直営施工する限り、あるいは4500万円（建築工事業にあっては7000万円）未満の工事を下請施工させる限り、請負金額に制限はない。

下請契約の金額が制限されるのは、**発注者から直接請け負った工事**に関してであるので、元請負人から請け負った工事につき、下請負人が更に次の段階の下請負人と締結する、いわゆる**孫請以下の下請契約については、何ら制限はない**。

そのため、下請負人は特定建設業者であるか一般建設業者であるかを問わず、金額の如何にかかわらず更に下請契約を締結することができる。

～令和3年4月1日一部改正～

【Q:2-2】 建設業許可票の掲示について

工事現場には「建設業の許可票」を、元請業者のみ掲示するよう義務付けられているが、どのように対応すればよいか。

【A】

●1「建設業許可票」掲示の趣旨

建設業法第40条で、建設業者に対し、その店舗及び建設工事（発注者から直接請け負ったものに限る。）の現場ごとに、一定の標識を掲示するべきことを義務付けているが、建設工事の現場に掲示する趣旨は次のとおりである。

1） 当該建設工事の施工が、建設業法による許可を受けた適正な業者（建設業者）によって なされていることを、対外的に明らかにさせること。

2） 建設工事の施工形態の特殊性（施工場所が移動、施工時期が一時的、下請構造が複雑等）から、安全施工、災害防止等の責任があいまいになりがちであり、また対外的に責任主体が誰であるかが不明確となりやすいため、これらを防止すること。

＜建設業法第40条＞

建設業者は、その店舗及び建設工事（発注者から直接請け負つたものに限る。）の現場ごとに、公衆の見やすい場所に、国土交通省令の定めるところにより、許可を受けた別表の下欄の区分による建設業の名称、一般建設業又は特定建設業の別その他国土交通省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。

●2「建設業許可票」の記載事項

「建設工事の現場に掲示する『建設業の許可票』」に記載する事項は、建設業法施行規則第25条第1項の第1～5号に規定されている。

＜建設業法施行規則第25条第1項＞

法第40条の規定により建設業者が掲げる標識の記載事項は、店舗にあっては第1号から第4号までに掲げる事項、建設工事の現場にあっては第1号から第5号までに掲げる事項とする。

1） 一般建設業又は特定建設業の別

2） 許可年月日、許可番号及び許可を受けた建設業

3） 商号又は名称

4） 代表者の氏名

5） 主任技術者又は監理技術者の氏名

●3「建設業許可票」の掲示場所及び形状寸法

「建設工事の現場に掲示する『建設業の許可票』」は、”公衆の見やすい”場所に掲示しなければならない（建設業法第40条を参照）。

また、その形状寸法については、建設業法施行規則第25条第2項に規定されている。（建設工事現場に掲げる場合は**縦25cm以上×横35cm以上**）

＜建設業法施行規則第25条第2項＞

法第40条の規定により建設業者の掲げる標識は店舗にあっては別記様式第28号、建設工事の現場にあっては別記様式第29号による。

～平成29年4月1日作成～

【Q:2-3】 建設工事に該当しない工事について

建設工事に該当しない工事は、草刈り、溝浚い工事の他にどんな工事があるか。機械設備のオーバーホールは、建設工事か。

【A】

建設工事とは、建設業法第３条第２項・別表第１に規定された２９業種に該当する工事であり、管理業務のための工事は、建設工事に該当しない。

機械設備のオーバーホール等は、メンテナンス工事（保守・点検）であるため、建設工事には該当しない。しかしながら、機械設備の修繕を含む工事は、建設工事となる。

～平成24年4月1日一部改正～

【Q:2-4】 建設業許可のない者の下請契約書のチェックについて

下請負契約の金額をチェック（建設業許可のない者が、500万円以上の下請をしていないか？）するには、どのように行えばよいか。
また、下請負契約が単価契約である場合は、どのように行えばよいか。

【A】

● 建設業法第3条に、”建設業を営もうとする者は、同法第3条の規定に基づき、建設業の許可を受けなければならないが、「軽微な建設工事」のみを請け負うことを営業とする者は、この限りでない。”とある。
したがって、軽微な建設工事であれば、建設業の許可を受けることなく請け負うことができる。

軽微な建設工事 とは、以下のとおりである（建設業法施行令第1条の2第1項）。

工事1件の請負代金の額（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む）が
○建築一式工事の場合
1500万円に満たない工事又は延べ面積が150㎡に満たない木造住宅工事
○建築一式工事以外の建設工事
500万円に満たない工事

1　質問にある、軽微な建設工事に該当するか否かを判断するにあたっては、以下の2点に留意する必要がある（建設業法施行令第1条の2第2、3項を参照）。

1）上記の請負代金の額は、同一の建設業を営む者が工事の完成を2以上の契約に分割して請け負うときは、**各契約の請負代金の額の合計額**とする。
ただし、正当な理由に基づいて契約を分割したときは、この限りでない。

2）注文者が材料を提供する場合においては、**その「市場価格」又は「市場価格及び運送賃」を当該請負契約の請負代金の額に加えたもの**を、上記の請負代金の額とする。

2　単価契約である場合の、軽微な建設工事に該当するか否かは、**総価（＝単価×数量）で判断する**ものとする。
その際、同様に上記1の2点に留意する必要がある。

～令和5年1月1日一部改正～

【Q:2-5】 支給材がある場合の下請金額の算定について

前年に製作又は購入のみの資材（鋼製製品、PC製品、ワイヤー、沓、etc）の取付だけの工事の場合、作業の特殊性から、下請けが想定される工種もあるが、これらの場合、支給材も下請負の金額に入れるのか。（元請業者が一銭も出さない資材は入れるべきではないのでは）

【A】

●1　注文者からの支給材（元請が提供する材料等）がある場合に、例えば**1次下請の総額が4500万円以上の工事に該当するか否かを判断する際**には、支給材の価格等は含めない。

●2　支給材の価格等（運送費を含む）を加算するのは、建設業許可の無い業者が下請にある場合、いわゆる**軽微な建設工事に該当するか否かを判断する場合**である。

（別途**【Q:2-4】**を参照）

１　質問のケースで、下請に建設業許可の無い業者が予定されている場合は、**支給材**（このケースでは発注者である県が支給する材料）**の価格等を加算した額**で、軽微な建設工事に該当するかどうかを判断しなければならない。

～令和5年4月1日一部改正～

【Q:3-1】 専任の主任(監理)技術者の兼務について

同一の区域内で同じ業者が受注した場合、配置する主任(監理)技術者は同一の主任(監理)技術者が兼務できるか。

【A】

●1 建設業許可業者は、その請け負った建設工事を施工するときは、請負金額の大小に関係なく当該工事現場における建設工事の**施工の技術上の管理**をつかさどる者として、一定の資格又は施工実務の経験を有する**主任技術者**を置かなければならない。

●2 発注者から直接 建設工事を請け負った特定建設業者(特定建設業の許可を受けた者)は、当該建設工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の額の総額が４５００万円(建築一式工事の場合は７０００万円)以上となる場合においては、主任技術者に代えて、一定の資格又は施工実務の経験を有する**監理技術者**を置かなければならない。

●3 なお、後述する現場代理人(Q3-6) は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項を処理するものとして工事現場に置かれる請負人の代理人であり、主任技術者や監理技術者とは役割等が異なるものであるが、これらを兼ねても工事の施工上支障はないので、**主任技術者(又は監理技術者)と現場代理人の兼任は可能である**と解される。

1　請負金額が、いずれの工事も4000万円未満(建築一式工事は8000万円未満)である場合は、配置する主任技術者は専任である必要はなく、兼務が可能である。

2　専任の主任技術者が兼務できる場合は、下記の規定に定めるとおりである。

＜建設業法施行令第27条第2項、「監理技術者資格者制度運用マニュアル」三(2)＞

密接な関連のある二以上の工事を同一の建設業者が同一の場所又は近接した場所において施工する場合は、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができる(令第27条第2項)が、**専任の監理技術者については、この規定は適用されない。**

なお、**「建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて(改正)**(*1)**」(平成26年2月3日付け国土建第272号)**で建設業法施行令第27条第2項の当面の取扱いが次のとおり改正され、密接な関連のある工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が10km程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合には、建設業法施行令第27条第2項が適用される場合に該当すると判断して差し支えないとされた。

(*1)H26.2.3付け国土交通省土地・建設産業局建設業課長通知　参考資料編を参照のこと。

＜建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて＞

1．令第27条第2項の当面の取扱いについて

令第27条第2項においては、同条第1項に規定する工事のうち密接な関係のある二以上の建設工事を同一の建設業者が同一の場所又は近接した場所において施工する場合は、同一の専任の主任技術者がこれらの建設工事を管理することができることとされているところであるが、当面の間、以下のとおり取り扱うこととする。

なお、**当該規定については監理技術者には適用されない**ことに留意されたい。

(1) **工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が10km程度の近接した場所**において同一の建設業者が施工する場合には、令第27条第2項が適用される場合に該当する。なお、施工にあたり相互に調整を要する工事について、資材の調達を一括で行う場合や工事の相当の部分を同一下請け業者で施工する場合等も含まれると判断して差し支えない。

(2) (1)の場合において、**一の主任技術者が管理することができる工事の数は、専任が必要な工事を含む場合は、原則2件程度とする**。

(3) (1)及び(2)の適用に当たっては、法第26条第3項が、公共性のある施設又は多数の者が利用する施設等に関する重要な工事について、より適正な施工を確保するという趣旨で設けられていることにかんがみ、個々の工事の難易度や工事現場相互の距離等の条件を踏まえて、各工事の適正な施工に遺漏なきよう発注者が適切に判断することが必要である。また、本運用により、土木工事以外の建築工事等においても活用が見込まれ、民間発注者による工事も含まれる点について留意されたい。

●上記、当面の取扱いに該当する工事の例を以下に挙げる。

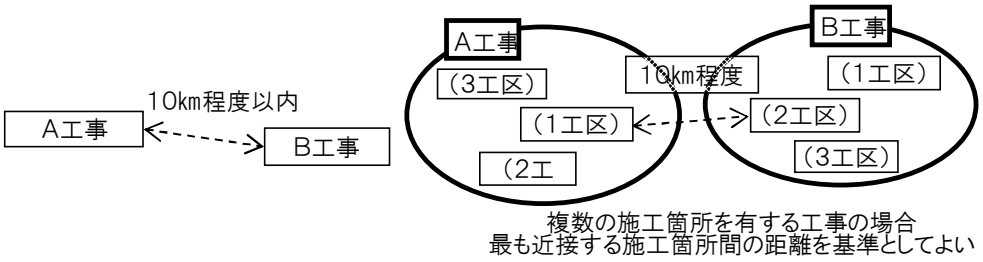
「工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事」の例

・連続する河川（本・支川）における同種・類似工事
・国道、県道等における同種・類似工事　　等

「施工にあたり相互に調整を要する工事」の例

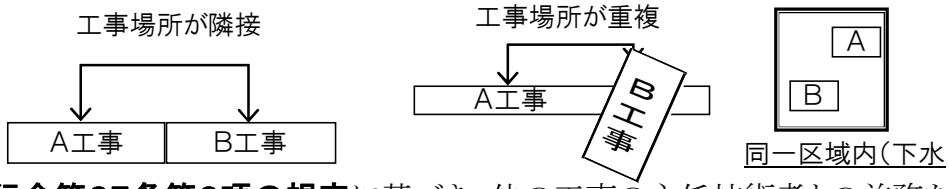
・工事間で土砂等を流用する工事　　・工事用道路を共用する工事
・現道規制の調整を要する工事
・2つの現場の資材を一括で調達し、相互に工程調整を要する工事
・相当の部分の工事を同一の下請け業者で施工し、相互に工程調整を要する工事　等
※（発注者、請負者の双方が調整する場合を含む）

なお、もう一つの要件である**「工事現場の相互の間隔が10km程度」の判断は、工事現場間を直線で結んだ距離を基準に判断するものとする。**（極端な迂回が生じる等、現場間の移動が容易でない場合には適用しないものとする。）



●上記、当面の取扱いを適用する場合、**同一の主任技術者が管理することができる工事の数は原則2件まで**とする。

なお、従来どおり、密接な関連のある二以上の工事を同一の建設業者が**隣接した場所（重なる場合を含む。）または同一区域内**において施工する場合には、同一の専任の主任技術者がこれら二以上の工事を管理することができる。



●建設業法施行令第27条第2項の規定に基づき、他の工事の主任技術者との兼務を行う場合は、**主任技術者兼務届（様式23－3）を提出するものとする**。（専任を要しない技術者どうしの兼務については届出を要しない。）

なお、請負者が他の工事の入札に参加を予定する場合において、事前に当該入札参加予定工事の主任技術者との兼務について連絡等があった場合の兼務の可否については、当該入札参加予定工事の発注者が判断する。

３　諸経費調整を行うことと専任の主任技術者の兼務には、直接的な関係は無い。兼務できるかどうかは、建設業法施行令第27条第2項の規定による。
なお、近接する工区における兼務できる場合の具体例を表3－1に示す。

４　ただし、次の規定に示す場合は、同一の監理技術者の兼務ができる。

＜「監理技術者制度運用マニュアル」三(2)＞

このほか、同一あるいは別々の 注文者 が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象が同一の建築物又は連続する工作物である場合 については、全体の工事を当該建設業者が設置する同一の監理技術者等が掌握し、技術上の管理を行うことが合理 的であると考えられることから、全ての注文者から同一工事として取り扱うことについて書面による承諾を得た上で、これら複数の工事を一の工事とみなして、同一の監理技術者等が当該複数工事全体を管理することができる。

注）建設業法施行令（公共性のある施設又は工作物）第15条　抜粋
一　鉄道、軌道、索道、道路、橋、護岸、堤防、ダム、河川に関する工作物、砂防用工作物、飛行場、港湾施設、漁港施設、運河、上水道又は下水道
二　消防施設、水防施設、学校又は国若しくは地方公共団体が設置する庁舎、工場、研究所若しくは試験所

５　上記規定により複数の工事を一つの工事とみなして同一の監理技術者等が当該工事全体を管理する場合、これら複数工事に係る下請負金額の合計を4500万円（建築一式工事の場合は7000万円）以上とするときは、建設業者は、**特定建設業の許可**が必要であり、工事現場には**監理技術者又は特例監理技術者**を設置しなければならない。

＜「監理技術者制度運用マニュアル」三(2)＞

この場合、これら複数工事に係る下請負金額の合計を4500万円（建築一式工事の場合は7000万円）以上とするときは、特定建設業の許可が必要であり、工事現場には監理技術者又は特例監理技術者を設置しなければならない。

〈説明〉
「監理技術者等」：主任技術者、監理技術者及び監理技術者補佐のことをいう。
「監理技術者補佐」：当該工事現場で特例監理技術者の行うべき職務を補佐する者のことをいう。
「特例監理技術者」：監理技術者補佐を工事現場ごとに専任で置き、複数の現場を兼任する監理技術者のことをいう。

～令和5年4月1日一部改正～

表３－１

近接するA工事とB工事における
主任技術者又は専任の主任技術者が兼務できる場合の具体例

＊ 本例は、同一の建設業者がA及びBの建設工事（建築一式工事を除く）を請け負った場合である。

【元請業者が配置する技術者】

（単位：万円）

		A　工　事				
		1400 △ (1200)	2800 △ (2000)	4200 ○ (1900)	5600 ○ (2900)	7000 ◎ (4700)
B工事	1400 △ (1200)					
	2800 △ (2000)	△注3）	△注3）			
	4200 ○ (1900)	○	○	○		
	5600 ○ (2900)	○	○	○	○	
	7000 ◎ (4700)	×注4）	×注4）	×注4）	×注4）	×注4）

注1） A工事及びB工事の欄の数字は、上段：元請契約金額、（下段）：下請契約金額の総額を示す。

注2） 表中の△印は非専任の主任技術者を、○印は専任の主任技術者を、◎印は専任の監理技術者を示す。

注3） 非専任の主任技術者は、近接工事に配置することにより請負額の合計が4000万円以上になる場合も、専任性を問われることはない。

注4） 監理技術者の場合は兼務できないため、A工事及びB工事各々に該当する技術者を配置する。
ただし、A工事とB工事の対象が同一の建築物又は連続する工作物である場合 については、全ての注文者から同一工事として取り扱うことについて書面による承諾を得た上で、同一の監理技術者の配置が可能。
また、監理技術者補佐を配置できる場合は、特例監理技術者として兼務ができる。
特例監理技術者の配置要件については、愛知県の2建企第316号建設局長通知を参照。

～令和5年4月1日一部改正～

【Q:3-2】 主任技術者から監理技術者への変更について

当初の下請金額が4500万円未満で、変更で増工となり4500万円以上となった場合、変更契約をしないと、正式には監理技術者をおけないか。
下請金額4500万円を少し切れる場合は、業者の下請契約を確認するしかないか。
（いかにも4500万円未満にしたように感じる時がある。）

【A】

＜監理技術者制度運用マニュアル　二ー二(3)＞

● 当初は主任技術者を設置した工事で、工事内容の変更等により、工事途中で下請契約の請負代金の額が4500万円（建築一式工事の場合は、7000万円）以上となる場合には、発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者（＝元請業者）は、主任技術者に代えて、所定の資格を有する監理技術者を配置しなければならない。ただし、工事施工当初においてこのような変更があらかじめ予想される場合には、当初から監理技術者になり得る資格を持つ技術者を置くとともに、特例監理技術者を置く場合は併せて監理技術者補佐になり得る資格を持つ技術者を置かなければならない。

1　増工等により、下請金額が4500万円以上となるかならないかは元請業者の判断によるものである。
下請金額が4500万円以上となる場合は、**下請負契約の合計が4500万円以上になる前に**主任技術者から監理技術者又は、特例監理技術者に**変更しなければならない。**ただし、特例監理技術者に変更する場合は監理技術者補佐になり得る資格を持つ技術者を置かなければならない。
また、**<u>コリンズ登録の変更</u>**についても**下請負契約変更日から、土曜、日曜、祝祭日を除き10日以内**に行わなければならない。

2　**下請負金額が4500万円未満**の場合でも、請負者の判断で監理技術者を配置することは、何ら問題ない。

～令和3年4月1日一部改正～

【Q:3-3】 監理技術者等の直接的かつ恒常的雇用関係について

監理技術者等は、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者である必要があるというのは、どうしてか。

【A】

1　建設工事の発注者は、過去の施工実績、施工能力等を評価し信頼したうえで、受注者を選定している。受注者は、この信頼を裏切ることのないよう、持っている技術力を十分に発揮する必要がある。

2　建設業者の持つ技術力は、企業の持つ技術力と個人の持つ技術力によって構成されている。これらは密接不可分のものであり、相互の技術力を十分に発揮することにより、一層の適正な施工を確保することができる。

3　建設業者の持つ技術力が十分に発揮されるためには、

①　技術者と企業の責任関係が明確であること。

②　技術者が企業の持つ技術力を熟知し、十分かつ円滑に企業の持つ技術力を活用できること。

③　企業が、技術者の持つ技術力を熟知し、技術者を適切に工事現場に設置できること。

このためには、**技術者と企業の間の雇用関係が直接的かつ恒常的である必要がある**と考えられる。

＜引用資料＞　技術者の適正な配置の徹底について
平成11年4月28日付け建設省経建発第106号
建設省建設経済局建設業課長通知

～令和5年4月1日一部改正～

【Q:3-4】 直接的な雇用関係、恒常的な雇用関係について

「直接的な雇用関係」とは何か。また、「恒常的な雇用関係」とは何か。

【A】

1　直接的な雇用関係とは、「技術者と企業の間に、第三者の介入する余地のない雇用に関する**一定の権利義務関係**（賃金、労働時間、雇用、権利構成等）が存在する」ことをいい、以下の要件を満たす場合と解する。

健康保険被保険者証や市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書によって、所属建設業者との雇用関係が確認できることが必要（在籍出向者、派遣社員は認められない）。

2　「恒常的な雇用関係」とは、①「施工管理業務に従事する一定の期間にわたり、当該企業に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていること」、②「企業及び技術者が双方の持つ技術力を熟知し、企業が責任を持って技術者を工事現場に設置できるとともに、技術者が十分かつ円滑に企業の持つ技術力を活用できること」をいい、特に国、地方公共団体等(注1)が発注する公共工事における専任の主任技術者、専任の監理技術者、特例監理技術者又は監理技術者補佐については、以下の要件を満たす場合と解する。

所属建設業者から入札の申込のあった日（指名競争に付す場合であって入札の申込を伴わないものにあっては入札の執行日、随意契約による場合にあっては見積書の提出のあった日。）以前に**3ケ月以上の雇用関係**にあること。また、合併、営業譲渡又は会社分割等の組織変更に伴う所属建設業者の変更（契約書又は登記簿の謄本等により確認）があった場合 、変更前の建設業者と3ケ月以上の雇用関係にある者については、変更後に所属する建設業者との間にも恒常的な雇用関係にあるものとみなす。

注1） 監理技術者制度運用マニュアル　二－四（3）に記載する国、地方公共団体及び公共法人等

～平成16年4月1日作成～

【Q:3-5】 雇用関係の確認書類について
雇用関係を確認する書類には、どのようなものがあるか。

【A】

1　監理技術者資格者証には、所属建設業者が記載されている（＊1）。
この資格者証中の所属建設業者の記載や、主任技術者の雇用関係に疑義がある場合は、以下の書類等で確認することができる（表3－2）。

＜引用資料＞　技術者の適正な配置の徹底について
平成11年4月28日付け建設省経建発第106号
建設省建設経済局建設業課長通知

（＊1）「建設業者に所属することを証する書面」について

＜(一財)建設業技術者センター　ホームページより＞

「資格者証交付申請書」に添付する「建設業者に所属することを証する書面」については、平成12年4月1日以降、次の①または②のいずれかに限定される。

① **「健康保険被保険者証」のコピー（＊2）**
所属建設業者名が記載されているもの
（「国民健康保険被保険者証」等で所属建設業者名の記載がないものは不可）

② **「住民税特別徴収税額の通知書」又は「変更通知書」のコピー**
市町村が作成する「特別徴収義務者用」で最新のもの

「監理技術者資格者証」に「所属建設業者名」が記載されるのは、申請者（技術者）と建設業者とが「直接的かつ恒常的な雇用関係」にあることが確認された場合に限られる。上記①、②は、この確認のために必要な書類である。

この書類の提出がない場合、交付される資格者証に「所属建設業者名」が記載されない。

（＊2）医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律（令和元年法律第9号。以下「改正法」という。）により、保険者番号及び被保険者等記号・番号について、個人情報保護の観点から、健康保険事業又はこれに関連する事務の遂行等の目的以外で告知を求めることを禁止する「告知要求制限」の規定が設けられた。
あらかじめ保険証（写）の保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施してから提出すること。
【マスキング必要箇所】記号、番号および保険者番号の3箇所

～平成16年4月1日作成～

表３－２

雇用関係を確認する書類

確認書類	根拠法令	所有者	作成者	摘　　要
健康保険被保険者証	健康保険法	技術者本人	都道府県又は健康保険組合	５人以上の事業所に使用される者は、被保険者となる。
源泉徴収票	所得税法	技術者本人	建設業者	給与の支払いをする者は、所得税を源泉徴収し源泉徴収票を支払を受ける者に交付する義務がある。
健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書	健康保険法	建設業者	都道府県又は健康保険組合	事業主は使用する被保険者の標準報酬月額を都道府県又は健康保険組合に届け出る義務があり、それに対し決定額が通知される。
住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書	地方税法	建設業者	市区町村	給与の支払をする者は、所得税の源泉徴収義務があり、住民税の特別徴収義務者として指定される。
国家資格者等及び監理技術者一覧表（許可添付書類）	建設業法	国土交通省都道府県	建設業者	建設業許可申請書の添付書類
技術職員名簿（経審）	建設業法	国土交通省都道府県	建設業者	経営事項審査申請書の別表

～平成31年4月1日一部修正～

【Q:3-6】 現場代理人の兼務について

現場代理人は契約約款第11条の規定により、当該工事現場に常駐する必要があるため、他工事の現場代理人や主任技術者と兼ねられないと考えられる。
しかしながら、その責務が妨げられない場合は、兼務できると聞いている。
どのような場合か。

【A】

●1　現場代理人とは、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項を処理する者として工事現場に置かれる請負者の代理人であり、**工事現場に常駐する**こととされている。

●2　現場代理人の職務は、契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うこと及び次に掲げる権限を除き、契約約款に基づく請負者の一切の権限を行使することである。

イ）請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領
ロ）契約約款第13条第1項に規定する発注者の現場代理人に関する措置請求の受理
ハ）契約約款第13条第3項に規定する発注者の現場代理人に関する措置請求に対する決定及びその通知
ニ）契約の解除に係る権限

＜愛知県公共工事請負契約約款　第11条第2項＞

●3　ここでいう常駐とは、当該工事を担当していることだけでなく、さらに作業期間中、特別の理由がある場合を除き、常に工事現場に滞在していることを意味するものであり、発注者又は監督員との連絡に支障をきたさないこと及び現場の安全な運営、取り締まりを行うことを目的としたものである。

1　現場代理人の兼務等については、平成31年3月5日付30建企第538号「工事現場における現場代理人の常駐の運用について」の一部改正により、建設部発注工事において統一的な運用を図ることとしている。

※ なお、上記通知は「6-2 工事現場における現場代理人の常駐の取扱い」を参照のこと。

～令和5年4月1日一部改正～

【Q:3-7】 共同企業体における配置技術者について

請負者が、建設工事を共同企業体方式で受注した場合の配置技術者は、共同企業体全体で1人配置すればよいのか。

【A】

1　建設業法第26条の規定は、共同企業体の各構成員についても適用される。共同施工方式の場合は、**下請負金額が4500万円（建築一式工事の場合は7000万円）以上**の場合、**構成員1社以上**が**監理技術者又は特例監理技術者**を配置し、**他の構成員**は**専任の主任技術者**を配置しなければならない。また、**下請負額が4500万円未満の場合**でも**請負金額が4000万円（建築一式工事の場合は8000万円）以上**であれば、全ての構成員が配置する主任技術者又は監理技術者は、**専任**でなければならない。（特例監理技術者を設置した場合を除く。）いずれの場合も配置技術者は、各構成員から各々配置しなければならず、共同企業体全体で1人の配置技術者では認められない。

2　**工事標準仕様書1－1－51　現場代理人及び監理技術者等** 第4項では、その他標準仕様書に定めのない事項については、**最新の監理技術者制度運用マニュアル**によることを明記した。

＜監理技術者制度運用マニュアル二－二(2)共同企業体における監理技術者等の設置＞

いずれの場合も、その他の構成員は、主任技術者を当該工事現場に設置しなければならないが、公共工事を施工する 共同企業体にあっては、共同企業体運用準則に定める構成員の資格要件に従って技術者を設置すべきである。

～令和3年4月1日一部改正～

【Q:3-8】 現場代理人等通知書（営業所の専任技術者）について

現場代理人等通知書には営業所の専任技術者を記入する欄があるが、営業所の専任技術者は工事現場の非専任の主任技術者と兼務できるのか。また、契約を締結する営業所のみの専任技術者の記載となっているが、他の営業所の専任技術者を記載しなくてよいのか。

【A】

●　営業所の専任技術者とは、建設業に関する営業の中心は営業所にあることから、各営業所における建設工事に関する請負契約の適正な締結及びその履行を確保するため、建設業の許可を受けようとする営業所には、建設業の許可の区分や種類に応じて、建設工事の施工に関する一定の資格や経験を持つ**専任の技術者**の配置を求めている。（建設業法第7条第2号）

〈監理技術者制度運用マニュアル二－二(5)営業所における専任の技術者と監理技術者等との関係〉

ただし、特例として、**当該営業所において請負契約が締結された建設工事**であって、工事現場の職務に従事しながら実質的に営業所の職務にも従事しうる程度に**工事現場と営業所が近接し、当該営業所との間で常時連絡をとりうる体制**にあるものについては、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇係にある場合に限り、**当該工事の専任を要しない主任技術者又は監理技術者**となることができる。

１　監理技術者制度運用マニュアルにあるように、営業所の専任技術者と工事現場における非専任の主任技術者の兼務については、**条件**が合えば可能だが、営業所の専任技術者としての職務の妨げになるかどうかは、営業所で行っている仕事量及び兼務する主任技術者の仕事の内容等総合的に判断しなければならない。**判断については、都市総務課に確認**する。

２　また、営業所の専任技術者は、現場へ常駐しなければならない**現場代理人との兼務はできない。**

３　「現場代理人等通知書」の「営業所の専任技術者欄」は、請負者へ、営業所の専任技術者は、原則、他の技術者と兼務ができないことを**注意喚起するために記載事項として付け加えたもの**である。**他の営業所の専任技術者**についても、当該営業所で契約する建設工事の配置技術者との**兼務はできない**が、全営業所の専任技術者の記載は人数が多いため、記載事項にはしていない。しかしながら、「現場代理人等通知書」を受理する際には、配置する技術者が、**他の営業所の専任技術者と兼務になっていないかの確認**を行うことが必要である。また、営業所の専任技術者は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事（29業種）ごとに配置することになるため、**複数名の登録**になることがある。

～令和3年4月1日一部改正～

【Q:3-9】 専門技術者を配置しなければならない場合について

道路改良工事（土木一式工事）を発注したところ、請負業者の配置した主任技術者（監理技術者）は、土木一式工事、大工工事、石工事及びとび・土工工事の資格は所有していたが、鉄筋工事の資格は所有していなかった。道路改良工事に鉄筋コンクリート擁壁工が含まれる場合、専門技術者を配置しなければならないか。

【A】

● 専門工事（建設工事の内土木一式工事及び建築一式工事を除く27種類）を施工するには、当該専門工事に係る技術者を置かなければならない。（建設業法第26条の2第1項）ただし、当該専門工事が**「軽微な建設工事」（土木工事の場合500万円未満）**の場合はその**必要は無い。**

１　当該工事の鉄筋工事が500万円以上になる場合は、以下の方法で専門技術者を配置しなければならない。

（1）自社から鉄筋工事の主任技術者の資格を持っている者を専門技術者として配置する。

（2）その専門工事について建設業の許可を受けている専門工事業者に下請負させ、かつ主任技術者として鉄筋工事の資格を持っている者を専門技術者として配置する。

● なお、請負業者の配置した監理技術者等が、施工に必要な**全ての建設工事の主任技術者の資格を所有**していれば、**専門技術者の配置は必要ない。**

２　また、建設業者は、許可を受けた建設業に係る建設工事を請け負う場合においては、当該建設工事に付帯する他の建設業に係る建設工事を請け負うことができるとされている。（建設業法第26条の2第1項）この場合も、**附帯する建設工事が500万円以上の場合**は上記の方法で専門技術者を配置しなければならない。

～平成23年2月1日一部改正～

【Q:3-10】 作業主任者について

作業主任者の配置とは。

【A】

● 工事現場における労働災害の防止を目的とした有資格者（**作業主任者**及び**技能者**）の配置の内、作業主任者の配置は、**労働安全衛生法第14条**で規定されており、**作業主任者を選任すべき作業**は、**施行令第6条第1項第1号から第23号**で規定されている。また、**作業主任者**は、当該作業に従事する労働者に対する指揮を行わなければならないこととされている。

● 土木工事に関する主な作業主任者は以下のとおりである。

地山の掘削及び土止め支保工作業主任者
コンクリート破砕器作業主任者
型枠支保工の組み立て等作業主任者
足場の組立て等作業主任者
コンクリート橋架設等作業主任者
鋼橋架設等作業主任者（取り壊し工事含む）
ずい道等の掘削等作業主任者
ずい道等の覆工等作業主任者等

● なお、作業主任者ではないが、技能者として資格が必要な技能は、以下のような技能がある。

玉掛け技能
高所作業車運転技能
小型移動式クレーン技能等

～平成21年4月1日作成～

【Q:3-11】 品質証明員について

品質証明員を配置しなければならない対象工事は、決まっているのか。

【A】

● 品質証明員については、**工事標準仕様書　第1編総則編第1章総則1－1－24　品質証明**の項に、品質証明員を配置した場合の品質証明員が実施しなければならないことが、規定されている。しかしながら、品質証明員を配置しなければならない工事は、特に定めていない。大規模工事で工区を分割した工事等で品質証明員を配置している事例はある。

● なお、「施工プロセス」のチェックリスト3項目について、工事標準仕様書で以下のとおり規定されている。

1．品質証明員の資格

(1)及び(2)の条件を満足する者

（1） 当該工事に従事していない**社内**の者

（2） **10年以上の現場経験**を有し、**技術士**もしくは**1級土木施工管理技士**の資格を有する者、もしくは監督員の承諾を得た者

また、品質証明員を、**他の工事における専任の主任技術者（監理技術者）**が兼務することはできない。

ただし、当該契約営業所の専任技術者が兼務することは可能である。

2．品質証明の時期及び方法

品質証明員が、施工中において必要と思われる時期及び検査の事前に品質確認を行い、所定の様式で確認内容を提出すること。

3．品質証明の範囲

品質証明は契約図書及び関係図書に基づき工事全般について行うこと。

～令和4年4月1日一部修正～

【Q:3-12】 解体工事業の追加について

解体工事業の技術者要件、経過措置はどうなっているのか。また、法施行前のとび・土工工事業の実務経験年数の取扱いはどうなっているのか。

【A】

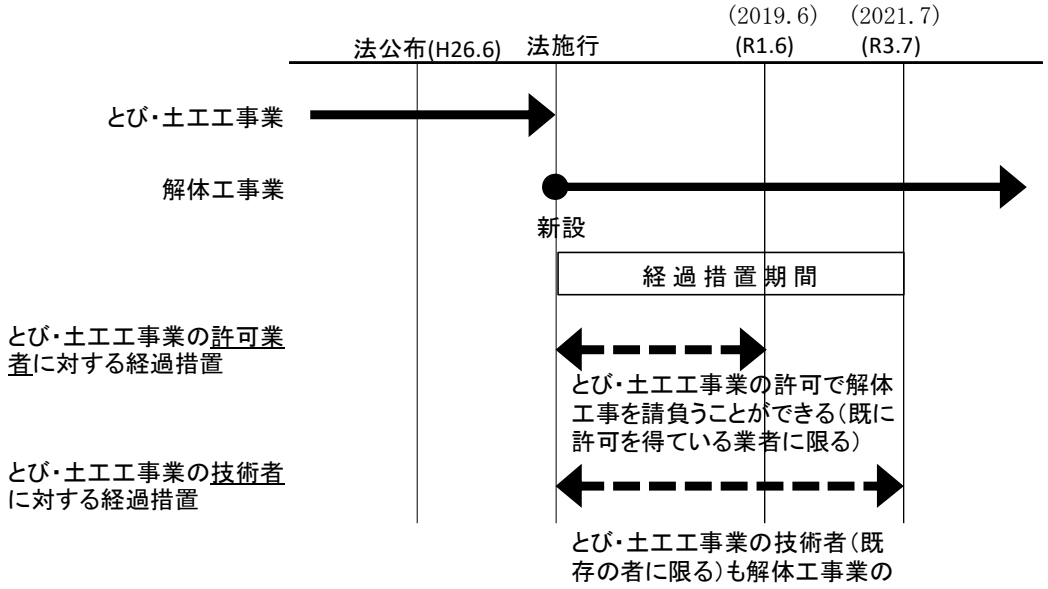
● 資格要件について

建設業法施行規則による。

● 経過措置について

とび・土工工事業の許可業者に対する経過措置については、既に許可を得ている業者に限り令和元年（2019年）5月31日までは解体工事業を請け負うことができる。

とび・土工工事業の技術者に対する経過措置については、既存の者に限り令和3年（2021年）6月30日までは解体工事業の技術者とみなすことができる。

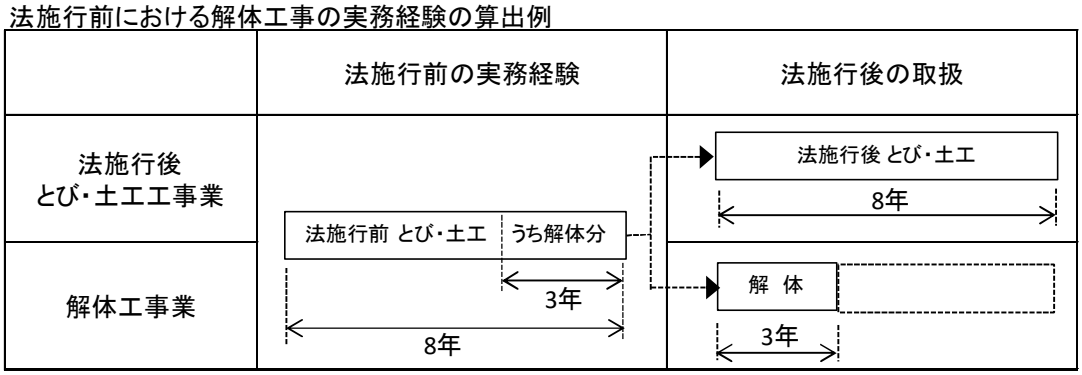


● 法施行前のとび･土工工事業の実務経験の取扱いについて

・新とび･土工工事の実務経験年数は、旧とび･土工工事の全ての実務経験年数とする。

・解体工事の実務経験年数は、旧とび･土工工事の実務経験年数のうち解体工事業に係る実務経験年数※とする。

法施行前における解体工事の実務経験の算出例



※法施行前の解体工事の実務経験年数の算出については、実務経験証明証や請負契約書等で工期を確認し、解体工事の実務経験年数とする。その際、1つの契約書で解体工事以外の工事も合わせて請け負っているものについては、当該契約の工期を解体工事の実務経験年数とする。

～令和4年4月1日一部修正～

【Q:3-13】 技術検定の合格証明書の提出について

技術者の合格証明書の発行前に、現場代理人等通知書を提出する必要がある場合、合格通知書で認められるか。

【A】

技術検定合格後、合格証明書受領までの期間は指定試験期間が通知する合格通知書でも合格確認が可能である。ただし、合格通知書は合格証明書発行までの暫定的な確認手段であり、合格の確認は合格証明書で行うことを原則とする。

～平成15年12月15日作成～

【Q:4-1】 下請契約の定義について
下請契約とは何か。

【A】

1　下請契約とは、建設工事を他の者から請け負った建設業を営む者と他の建設業を営む者との間で当該建設工事の全部又は一部について締結される請負契約をいうとされている。

● 「建設工事を他の者から請け負った建設業を営む者と他の建設業を営む者」との請負契約であるので、いわゆる孫請以下の関係における請負契約も下請契約である。

また、下請契約の当事者となり得る者は、単に「建設業を営む者」とされているだけであるから、建設業者でない者同士の間における下請契約も考えられるわけである。

ただし、これは「**建設工事の全部又は一部**」**を完成する目的で締結される請負契約**であるので、建設工事の完成と直接関係のない請負行為等を目的とする契約は、建設業法にいう下請契約に該当しない。

たとえば、建設業者と資材メーカーとの間におけるブロック等の建設資材の製造委託契約は、下請契約でない。

＜建設業法第2条第4項＞

この法律において「下請契約」とは、建設工事を他の者から請け負った建設業を営む者と他の建設業を営む者との間で当該建設工事の全部又は一部について締結される請負契約をいう。

～平成15年12月15日作成～

【Q:4-2】 元請負人、下請負人の定義について
「元請負人」、「下請負人」とは何か。

【A】

1　「元請負人」とは、下請契約における注文者で**建設業者**であるものをいうとされている。

● したがって、許可を受けないで建設業を営むことができる者、無許可業者等建設業者でない者が注文者である場合においては、建設業法の元請負人には含まれないが、これは、建設業法においては元請負人は、下請負人の保護等に関して各種の法律上の義務を負うので、それに応え得るか否かの資格を審査して許可した者に限ることを適当と考えたものである。

2　「下請負人」とは、下請契約における請負人をいうものとされている。

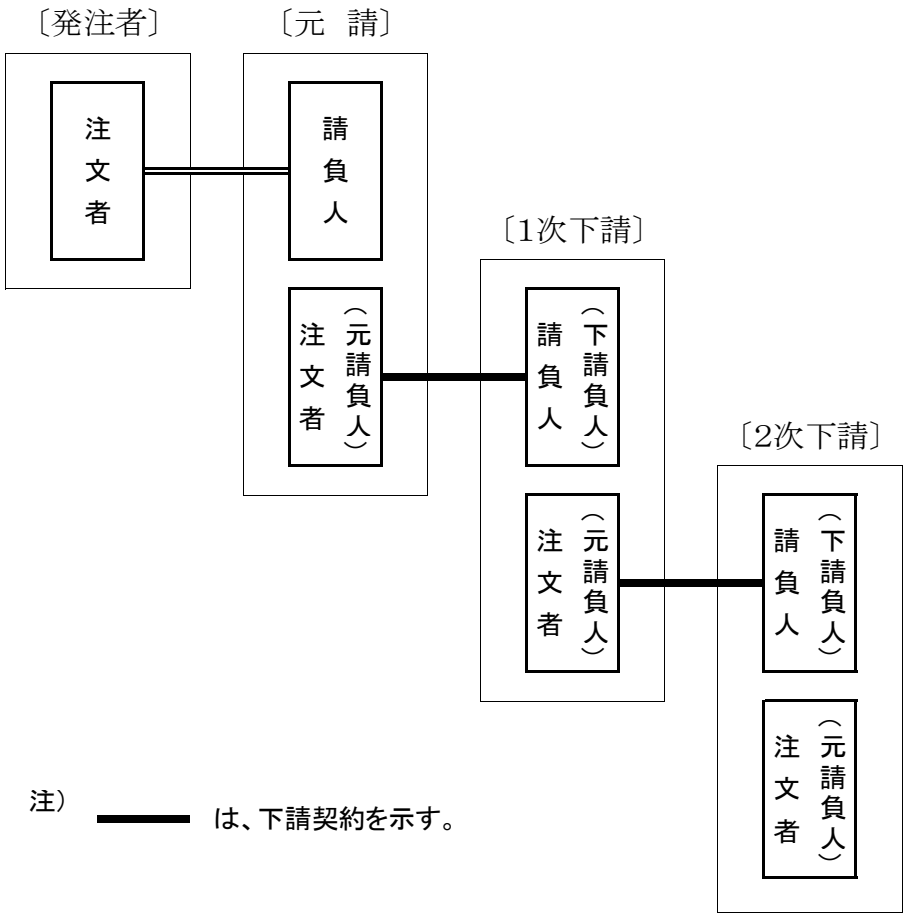
● 請負人とは、民法上の請負人であるが、零細な下請負人も保護して建設業の体質の改善、建設工事の施工の適正化を図る必要があるので、元請負人と異なり建設業者であるか否かは問わないが、建設業法第2条第3項との関係から当然建設業を営む者に限られることとなる。

＜建設業法第2条第5項＞

この法律において「発注者」とは、建設工事（他の者から請け負ったものを除く。）の注文者をいい、「元請負人」とは、下請契約における注文者で建設業者であるものをいい、「下請負人」とは、下請契約における請負人をいう。

図4－1

下請契約のイメージ図



注文者とは、民法上の注文者をいい、下請関係におけるものも含むが、***発注者***とは、注文者のうち、他の者から請け負った建設工事の全部又は一部を更に他の建設業を営む者に注文する者を除いたもの、すなわち、建設工事の最初の注文者のみをいう。

～平成21年4月1日一部改正～

【Q:4-3】 施工体制台帳、施工体系図の対象範囲について

当該工事に関わり契約を交わした下請負業者全てについて、施工体制台帳等関係資料作成が必要となると解釈し、交通誘導員、重機リース代等も含めて書類作成を指導しているが、ダンプ運転手等のいわゆる個人経営については、施工体制台帳の作成依頼はしていない。台帳等関係資料作成の対象範囲について教えてほしい。

【A】

1　施工体制台帳関係資料を作成するのは「建設工事の請負契約に当たる」場合であるが、これは契約の実態に即して判断する必要がある。

2　現段階で整理したものが**表４－１**である。この表は、**建設業法**及び**工事標準仕様書**により規定された施工体制台帳作成等の対象範囲を示したものである。

～平成16年4月1日作成～

【Q:4-4】 商社等が1次下請となる場合について

1次下請に商社等が入り、実質の施工を2次下請以下が行う場合、どのような施工体制をとらなければならないか。

【A】

1　商社が1次下請として請け負い、2次下請以下が実質の施工を行う場合は、2次下請の施工する工事の施工管理等の実質的関与が必要であり、単に技術者を現場に置いているだけでは実質的に関与しているとはいえない。資材を供給することを目的で商社が施工体制に入る場合は、元請は、商社とは資材供給のみの契約を行い、施工は別の業者と契約すべきである。

～令和3年4月1日一部改正～

表4－1

建設工事の請負契約とみなす業務、みなさない業務について

① 建設工事の請負契約とみなす ⇒○　みなさない ⇒×
② 下請総額に含める ⇒○　含めない ⇒×
③ 施工体制台帳に記載する ⇒○　記載しない ⇒×
④ 施工体系図に記載する ⇒○　記載しない ⇒×

		①、②	③、④	
1 運搬業務	1）資材（現場渡し）を現地に搬入する運搬業者	×	×	別途 Q5－6 を参照
	2）資材（工場渡し）あるいは工場製作品で運搬費を設計計上している場合の現地に搬入する運搬業者	×	×	
	3）生コンミキサー車	×	×	
	4）As合材運搬車	×	×	
	5）ダンプトラック（運搬のみの場合）**注1）**	×	×	
2	生コン打設業務（＝生コンポンプ車）	○	○	
3	クレーン（オペレータ付き）材料の組立又は、コンクリート打設含む	○	○	
4	クレーン（オペレータ付き）材料の荷下ろしのみ **注2）**	×	×	
5	交通誘導業務（＝交通誘導員）	×	×	別途 Q5－7 を参照
6	調査試験業務（積み上げ計上分）	×	×	別途 Q5－8 を参照
7	測量業務（積み上げ計上分）	×	×	別途 Q5－9 を参照

注1） 建設工事に附帯するダンプトラック運搬は、建設工事に含まれるが、**単に土を運搬するための積込み、残土の敷均し（仮置き等）**は、建設工事には当たらな

注2） **直接建設工事を行わない**クレーン（オペレータ付き）は、建設工事には当たらない。

～平成30年4月1日一部修正～

【Q:4-5】 社会保険等未加入建設業者との下請負契約について

社会保険等未加入業者の確認方法はどのように行うのか。

【A】

1　請負者から提出された施工体制台帳の「健康保険等の加入状況」欄において、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入状況を確認する。

2　社会保険等未加入対策の詳細については愛知県建設総務課のHP（https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kensetsu-somu/）内の「建設業者の社会保険等加入対策の運用について」及び「社会保険等未加入対策に関する想定問答」によるものとする。

～令和3年4月1日作成～

【Q:4-6】 相指名業者への下請について

工事の発注に当たって同時に指名を受けた業者（いわゆる相指名業者）が下請業者になることは可能か。

【A】

建設業法上は禁止されていない。
ただし、相指名業者への下請については、談合や丸投げ等の疑惑を招かぬよう慎重に対応することが望まれる。

～令和4年4月1日作成～

【Q:4-7】 請負代金内訳書の法定福利費について

請負代金内訳書に法定福利費を明示する必要があるのか。また、法定福利費はどのように算出するのか。

【A】

社会保険等に加入するための原資となる法定福利費が、発注者から元請企業、下請企業へ、さらに個々の技能労働者まで適切に支払われることが重要である。適切な支払いにつなげるため、請負代金内訳書に法定福利費を明示することが、愛知県公共工事請負契約約款に明示されている。

算出方法は建設企画課のWebページに「法定福利費の内訳明示について」が掲載されているので、これを参考に法定福利費を明示した請負代金内訳書を作成すること。また、国土交通省のWebページにも詳しい計算方法が公表されているので、参考にすること。

～令和4年4月1日作成～

【Q:4-8】 法定外の労災保険の加入について

どのような保険に加入すればよいのか。

【A】

公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第35号）において、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約（以下、「法定外の労災保険」という。）の保険料を予定価格へ反映することが、発注者等の責務として位置づけられ、現場管理費の改定が行われた。

「法定外の労災保険」とは、工事作業員の身体障害を填補することを目的としており、法定外労災補償（建設共済等）、労働災害総合保険、傷害保険などの種類がある。

＊引用:公共工事標準請負契約約款の解説

～平成27年4月1日一部改正～

【Q:5-1】 施工体制台帳の作成理由について
施工体制台帳は、何故作成するのか。

【A】

1　建設工事の施工は、一般的にそれぞれ独立した各種専門工事の総合的な組合せにより成り立っているため、建設業は他産業に類をみないほど多様化し、かつ、重層化した下請構造を有している。このような特色を有する建設業において建設工事の適正な施工を確保するためには、**発注者から直接工事を請け負った建設業者**が、下請、孫請など当該工事の施工に当たる**すべての建設業を営む者**を監督しつつ、工事全体の施工を管理する必要があるからである。

～令和3年4月1日一部改正～

【Q:5-2】 施工体制台帳に係る元請の義務について
施工体制台帳に関して、元請としてはどのような義務があるか。

【A】

1　施工体制台帳を作成する義務、工事現場ごとに備え置く義務

建設工事を発注者から直接請け負った建設業者（＝***作成建設業者***）は、工事全体の施工の管理の状況が分かる施工体制台帳の「**作成**」及び「**工事現場ごとに備え置く**」ことが義務付けられている。

＜建設業法第24条の8第1項＞

特定建設業者は、発注者から直接建設工事を請け負った場合において、当該建設工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の額の総額）が政令で定める金額以上になるときは、建設工事の適正な施工を確保するため、国土交通省令で定めるところにより、当該建設工事について、下請負人の商号又は名称、当該下請負人に係る建設工事の内容及び工期その他の国土交通省令で定める事項を記載した施工体制台帳を作成し、工事現場ごとに備え置かなければならない。

※公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（第15条第1項）
特定建設業者＝建設業者
締結した下請契約の請負代金の額が政令で定める金額以上になる＝下請契約を締結した

2　施工体制台帳の写しを発注者に提出する義務

上記1に加え、平成13年4月1日から施行された適正化法(*1)に基づき、公共工事について、施工体制台帳の「**写しを発注者に提出する**」ことが義務付けられている。

(*1)適正化法とは「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」をいう。

＜「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第15条第2項＞

公共工事の受注者（前項の規定により読み替えて適用される建設業法第24条の8第1項の規定により同項に規定する施工体制台帳（以下単に「施工体制台帳」という。）を作成しなければならないこととされているものに限る。）は、作成した施工体制台帳（同項の規定により記載すべきものとされた事項に変更が生じたことに伴い新たに作成されたものを含む。）の写しを発注者に提出しなければならない。
この場合においては、同条第3項の規定は、適用しない。

3　「発注者の点検に応ずる」旨の義務

受注者は、発注者から工事現場の施工体制が施工体制台帳の記載に合致しているかどうかの点検を求められたときは、これを**受けることを拒んではならない**。

＜「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第15条第3項＞

前項の公共工事の受注者は、発注者から、公共工事の施工の技術上の管理をつかさどる者（次条において、「施工技術者」という。）の設置の状況その他の工事現場の施工体制が施工体制台帳の記載に合致しているかどうかの点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

【Q:5-3】 施工体制台帳の記載事項について
施工体制台帳に記載すべき事項は何か。また、どのようにチェックするのか。

【A】

1　施工体制台帳に記載すべき事項については、**建設業法施行規則第１４条の２第１項**で規定されている。また、**法第24条の８第2項**で規定されている下請負人がさらに下請負人に下請負を請け負わせる場合に作成する書面を**再下請負通知書**といい、記載事項については、**規則第14条の４**で規定されている。記載例については、**図４－２「施工体制台帳記載例」**及び**図４－３「再下請負通知書記載例」**を参照のこと。

2　記載事項の確認については、令和3**年3月19日付け2建企第509号「施工体制台帳の記載事項または添付書類の確認の範囲」に関する運用の改正について」**で以下のとおり定めている。

＜「施工体制台帳の記載事項または添付書類の確認の範囲」に関する運用の改正について＞

1　施工体制台帳の記載事項の確認
(1)　施工体制台帳に必要な事項が記載されていることを確認する。
(2)　主任技術者又は監理技術者が、受注した工事に必要な建設工事の主任技術者の資格を所有しているかを確認する。不足している場合は、専門技術者欄（元請けもしくは下請負）に必要な専門技術者が記載してあるかを確認する。
(3)　二次以下の下請負がある場合は、再下請負通知書に必要な事項が記載されていることを確認する。

3　**§３　技術者関係 Q:3－9専門技術者を配置しなければならない場合について**を参考に上記専門技術者についてチェックする。

4　その他の記載項目については、記載すべき項目が記載されているかを記載例を参考にチェックする。

＜建設業法施行規則第14条の2第１項＞

法第24条の8第1項の国土交通省令で定める事項は、次のとおりとする。

1　作成建設業者（法第24条の8第1項の規定（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条第1項の規程により読み替えて適用される場合を含む。）により施工体制台帳を作成する場合における当該建設業者をいう。以下同じ。）に関する次に掲げる事項

イ　許可を受けて営む建設業の種類

ロ　健康保険等の加入状況

2　**作成建設業者が請け負つた建設工事に関する次に掲げる事項**

イ　建設工事の名称、内容及び工期

ロ　発注者と請負契約を締結した年月日、当該発注者の商号、名称又は氏名及び住所並びに当該請負契約を締結した営業所の名称及び所在地

ハ　発注者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び法第19条の2第2項に規定する通知事項

ニ　作成建設業者が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び法第19条の2第1項に規定する通知事項

ホ　主任技術者又は監理技術者の氏名、その者が有する主任技術者資格（建設業の種類に応じ、法第7条第2号イ若しくはロに規定する実務の経験若しくは学科の修得又は同号ハの規程による国土交通大臣の認定があることをいう。以下同じ。）又は監理技術者資格及びその者が専任の主任技術者又は監理技術者であるか否かの別

ヘ　法第26条第3項ただし書の規定により監理技術者の行うべき法第26条の4第1項に規定する職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を置くときは、その者の氏名及びその者が有する監理技術者補佐資格（主任技術者資格を有し、かつ、令第28条第1号に規定する国土交通大臣が定める要件に該当すること、又は同条第2号の規定による国土交通大臣の認定があることをいう。次項第3号及び第26条第2項第3号イにおいて同じ。）

ト　法第26条の2第1項又は第2項の規定により建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者でホの主任技術者若しくは監理技術者又は監理技術者補佐以外のものを置くときは、その者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格

チ　建設工事に従事する者に関する次に掲げる事項（建設工事に従事する者が希望しない場合においては、(6)に掲げるものを除く。）

(1)　氏名、生年月日及び年齢
(2)　職種
(3)　健康保険法又は国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による医療保険、国民年金法（昭和34年法律第141号）又は厚生年金保険法による年金及び雇用保険法による雇用保険（第4号チ(3)において「社会保険」という。）の加入等の状況
(4)　中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第2条第7項に規定する被共済者に該当する者（第4号チ(4)において単に「被共済者」という。）であるか否かの別
(5)　安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容
(6)　建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格

リ　出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第1の2の表の特定技能の在留資格（同表の特定技能の項の下欄第1号に係るものに限る。）を決定された者（第4号リにおいて「一号特定技能外国人」という。）、同表の技能実習の在留資格を決定された者（第4号リにおいて「外国人技能実習生」という。）及び同法別表第1の5の表の特定活動の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの（第4号リにおいて「外国人建設就労者」という。）の従事の状況

3　前号の建設工事の下請負人に関する次に掲げる事項

イ　商号又は名称及び住所

ロ　当該下請負人が建設業者であるときは、その者の許可番号及びその請け負つた建設工事に係る許可を受けた建設業の種類

ハ　健康保険等の加入状況

4　前号の下請負人が請け負つた建設工事に関する次に掲げる事項

イ　建設工事の名称、内容及び工期

ロ　当該下請負人が注文者と下請契約を締結した年月日

ハ　注文者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び法第19条の2第2項に規定する通知事項

ニ　当該下請負人が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び法第19条の2第1項に規定する通知事項

ホ　当該下請負人が建設業者であるときは、その者が置く主任技術者の氏名、当該主任技術者が有する主任技術者資格及び当該主任技術者が専任の者であるか否かの別

ヘ　当該下請負人が法第26条の2第1項又は第2項の規定により建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者でホの主任技術者以外のものを置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格

ト　当該建設工事が作成建設業者の請け負わせたものであるときは、当該建設工事について請負契約を締結した作成特定建設業者の営業所の名称及び所在地

チ　建設工事に従事する者に関する次に掲げる事項（建設工事に従事する者が希望しない場合においては、(6)に掲げるものを除く。）

(1)　氏名、生年月日及び年齢
(2)　職種
(3)　社会保険の加入等の状況
(4)　被共済者であるか否かの別
(5)　安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容
(6)　建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格

リ　一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況

図4－2

施工体制台帳記載例
〈参考〉

施工体制台帳を作成又は変更した日付

令和　３年　４月１３日

施　工　体　制　台　帳

作成建設業者の商号名称とこの工事を担当する事業所名

［会 社 名］　谷小建設株式会社

［事業所名］　○○ビル作業所

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

作成建設業者が受けている許可を**すべて**記入（業種は略称でも可）

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	土、建、電、管、鋼、舗、し　工事業	(大臣)(特定)知事　一般　第　99999　号	令和　2年　1月　10日
	電気通信　工事業	(大臣)特定知事(一般)　第　88888　号	令和　2年　1月　10日

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工事名称と工事の具体的内容

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された契約日

工事名称及び工事内容	○○ビル新築工事 / 建築一式（地上６階、地下１階　延床面積 9,600㎡）		
発注者名及び住所	△△商事株式会社 〒１２３－５６７８　○○県○○市○○町１－１		
工　期	自　令和 ３年 ４月 ５日 至　令和 ４年 ３月 14日	契約日	令和 ３年 ４月 ４日

発注者と契約を締結した作成建設業者の営業所

一次下請と契約を締結した作成建設業者の営業所

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約	本　社	××県××市××町１２３－４
	下請契約	☆　☆　支　店	○○県☆☆市☆☆１１１

作成建設業者の加入状況

元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は「同上」と記載

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[注4]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		(加入)　未加入　適用除外	(加入)　未加入　適用除外	(加入)　未加入　適用除外
	事業所整理記号等	区分 / 営業所の名称[注5]	健康保険[注6]	厚生年金保険[注7]	雇用保険[注8]
		元請契約 / 本社	99999999、99999	99999999、99999	99-9-99-999999-999
		下請契約 / ☆☆支店	88888888、88888	88888888、88888	88-8-88-888888-888

発注者が置いた監督員の氏名（＊）

発注者の監督員名	注文　太郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり

一次下請を監督するために作成建設業者が監督員を置いた場合その氏名（＊）

作成建設業者が現場代理人を置いた場合その氏名（＊）

作成建設業者が置いた監理技術者又は主任技術者について該当する方に○印

専任か非専任の該当する方に○印

作成建設業者が置いた監理技術者又は主任技術者の氏名（＊）

作成建設業者が置いた監理技術者補佐の氏名（＊）

監理技術者又は主任技術者に工事に必要な**資格が不足**し、自社で専門技術者を置いた場合その氏名（＊）

専門技術者が担当する工事の具体的内容（＊）

監督員名	谷小　二郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
現場代理人名	谷小　二郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
(専任)非専任 監理技術者名 / 主任技術者名	谷小　二郎	資格内容	一級建築施工管理技士
監理技術者補佐名	丘本　徹郎	資格内容	一級土木施工管理技士補
専門技術者名	原山　太郎	専門技術者名	
資格内容	実務経験（１０年・管）	資格内容	
担当工事内容	冷暖房設備工事、給排水設備工事	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	(有)　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	(有)　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	(有)　無

当該建設工事に該当者が従事する場合は「有」に、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

施工体制台帳の添付書類
１．作成建設業者が請負った建設工事の契約書の写し
２．下請負人が請負った建設工事の契約書の写し
３．主任技術者又は監理技術者の資格を証する書面（公共工事については監理技術者資格者証の写し）
４．主任技術者又は監理技術者の雇用を証する書面
５．**監理技術者補佐（置いた場合に限る）の資格及び雇用を証する書面**
６．専門技術者（置いた場合に限る）の資格及び雇用を証する書面

《下請負人に関する事項》

下請負人の商号名称

会社名	○○工業株式会社	代表者名	○○　○○
住所	〒　000-0000 ○○県☆☆市△△町１２－３４		
工事名称及び工事内容	○○ビル新築工事 / 構内電気設備工事、照明設備工事		
工期	自　令和 ３年 ４月 11日 至　令和 ４年 ３月 １日	契約日	令和 ３年 ４月 10日

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容

下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

下請負人の受けている許可の内、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	電気　工事業	大臣　特定 (知事)　一般　第　123456　号	令和 2年　2月　28日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

下請負人の加入状況

請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には欄を追加

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[注4]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		(加入)　未加入　適用除外	(加入)　未加入　適用除外	(加入)　未加入　適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称[注5] / ○○営業所	健康保険[注6] / 12345678、12345	厚生年金保険[注7] / 12345678、12345	雇用保険[注8] / 12-3-45-678912-345

現場代理人名	△△　△△
権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
※主任技術者	(専任)非専任　金山　次郎
資格内容	第一種電気工事士

下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任か非専任の該当する方に○印

下請負人が現場代理人を置いた場合その氏名（＊）

安全衛生責任者名	福川　四郎
安全衛生推進者名	福川　四郎
雇用管理責任者名	尾島　五郎
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

下請負人が置いた安全衛生責任者名（＊）

下請負人が置いた安全衛生推進者名（＊）

下請負人が置いた雇用管理責任者名（＊）

下請負人が専門技術者を置いた場合その氏名（＊）

専門技術者が担当する工事の具体的内容（＊）

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	(有)　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	(有)　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	(有)　無

主任技術者の資格を具体的に記入
例）第一種電気工事士、
　　実務経験（指定学科３年・電気通信）
　　実務経験（10年・機械器具設置）

専門技術者の資格を具体的に記入（＊）
例）第一種電気工事士、
　　実務経験（指定学科３年・電気通信）
　　実務経験（10年・機械器具設置）

当該建設工事に該当者が従事する場合は「有」に、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

監理技術者又は主任技術者の資格を具体的に記入
例）一級土木施工管理技士、
　　指導監督的実務経験（電気通信）
　　国土交通大臣特別認定（建築）

監理技術者補佐の資格を具体的に記入
例）一級土木施工管理技士、
　　一級土木施工管理技士補
　　国土交通大臣特別認定（建築）

作成建設業者が2人目の専門技術者を置いた場合その氏名（＊）

専門技術者の資格を具体的に記入（＊）
例）第一種電気工事士、
　　実務経験（指定学科３年・電気通信）
　　実務経験（10年・機械器具設置）

注　意
１．□部分は建設業法で定められた記載事項です。
　（法第26条第3項ただし書の規定により監理技術者の行うべき法第26条の4第1項に規定する職務を補佐する
　者（以下「監理技術者補佐」という。）を置くときは、その者の氏名及びその者が有する監理技術者補佐
　資格を併せて記載する。）
２．説明書きの後に（＊）印がある部分は置かない場合もあるので、その時は記載不要です。
３．「権限及び意見の申出方法」欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上書面を添付してください。これによらない場合は具体的に記載してください。
４．各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲んでください。
５．請負契約に係る営業所の名称について記載してください。
６．事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載してください。
７．事業所整理記号及び事業所番号を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業所番号を記載してください。
８．労働保険番号を記載してください。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記載してください。

図4－3

再下請負通知書(二次以下の下請負がある場合)記載例

（浪本鉄筋工業（有）（再下請負通知人）が山倉土木（株）（再下請負人）との下請契約の内容を報告する場合）

再　下　請　負　通　知　書

再下請負通知書を作成又は変更した日付：令和 3年 5月 6日

再下請負人の商号名称：山倉土木株式会社

《再下請負関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名	山倉土木株式会社	代表者名	山倉　華子
住所	〒　000-0000 ○○県☆☆市△△町９８７		
工事名称及び工事内容	○○ビル新築工事 / 鉄筋設置時の重量物揚重運搬配置工事		
工期	自　令和 3年 5月 2日 至　令和 3年 8月 1日	契約日	令和 3年 5月 1日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	と　工事業	大臣 特定 / 知事 一般　第 987654 号	令和 2年 11月 11日
	工事業	大臣 特定 / 知事 一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[注4]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称[注5]	健康保険[注6]	厚生年金保険[注7]	雇用保険[注8]
		△△営業所	98765432、98765	98765432、98765	98-7-65-432198-765

現場代理人名	山倉　三郎
権限及び意見申出方法	基本契約約款のとおり
主任技術者	専任 / 非専任　山倉　三郎
資格内容	実務経験（指定学科５年・とび土工）

安全衛生責任者名	山倉　三郎
安全衛生推進者名	山倉　三郎
雇用管理責任者名	山倉　華子
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有	無

主任技術者の資格を具体的に記入
例）第一種電気工事士、
実務経験（指定学科３年・電気通信）
実務経験（10年・機械器具設置）

当該建設工事に該当者が従事する場合は「有」に、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

【報告下請負業者】

住所：〒000－0000 ××県××郡××村123

会社名：浪本鉄筋工業（有）

代表者名：浪本　太郎

元請名称：谷小建設（株）

直近上位注文者名：橋末産業（株）

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容	○○ビル新築工事 / 鉄筋工		
工期	自　令和 3年 4月 23日 至　令和 3年 12月 1日	注文者との契約日	令和 3年 4月 20日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	鉄筋　工事業	大臣 特定 / 知事 一般　第 000000 号	令和 2年 10月 5日
	工事業	大臣 特定 / 知事 一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[注4]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外	加入 / 未加入 / 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称[注5]	健康保険[注6]	厚生年金保険[注7]	雇用保険[注8]
		××営業所	00000000、00000	00000000、00000	00-0-00-000000-000

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	松田　一郎
権限及び意見申出方法	基本契約約款記載のとおり
主任技術者	専任 / 非専任　松田　一郎
資格内容	２級建築施工管理技士（躯体）

安全衛生責任者名	松田　一郎
安全衛生推進者名	松田　一郎
雇用管理責任者名	浪本　四郎
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有	無

当該建設工事に該当者が従事する場合は「有」に、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

再下請負通知書の添付書類
再下請負通知人と再下請負人が締結した契約書の写し

注　意

1．□ 部分は建設業法で定められた記載事項です。
2．説明書きの後に（＊）印がある部分は置かない場合もあるので、そのときは記載不要です。
3．「権限及び意見の申出方法」欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上書面を添付して下さい。これによらない場合は具体的に記載してください。
4．各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲んでください。
5．請負契約に係る営業所の名称を記載してください。
6．事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載してください。
7．事業所整理記号及び事業所番号を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載してください。
8．労働保険番号を記載してください。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載してください。

再下請負通知人が請負った建設工事の注文者の商号名称
再下請負通知人の商号名称
再下請負通知人が請負った建設工事の作成建設業者の称号名称
再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名称とその工事の具体的内容
再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期
再下請負通知人が受けている許可の内、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可
再下請負通知人の加入状況
直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加
再下請負人を監督するために再下請負通知人が監督員を置いた場合その氏名（＊）
再下請負通知人が現場代理人を置いた場合その氏名（＊）
再下請負通知人が置いた主任技術者について専任か非専任の該当する方に○印
再下請負通知人が置いた主任技術者の氏名
主任技術者の資格を具体的に記入
再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期
再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容
再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日
再下請負人の受けている許可の内、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可
再下請負人の加入状況
再下請負人が置いた安全衛生推進者名（＊）
再下請負人が置いた安全衛生推進者名（＊）
再下請負人が置いた雇用管理責任者名
再下請負人が専門技術者を置いた場合その氏名（＊）
専門技術者の資格を具体的に記入（＊）
専門技術者が担当する工事の具体的内容（＊）
再下請負通知人が置いた安全衛生責任者名（＊）
再下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任か非専任の該当する方に○印
再下請負人が現場代理人を置いた場合その氏名（＊）
当該建設工事に該当者が従事する場合は「有」に、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む
再下請負通知人が置いた安全衛生推進者名（＊）
再下請負通知人が置いた雇用管理責任者名
再下請負通知人が専門技術者を置いた場合その氏名（＊）
専門技術者の資格を具体的に記入（＊）
専門技術者が担当する工事の具体的内容（＊）

図４－４

作　業　員　名　簿

（令和　3年　5月　6日 作成）

現場IDは建設キャリアアップシステムへ登録している場合記入。

作成者が一次下請負業者の場合は記入不要。
二次以 降の場合は何次請負なのかと会社名を記入。
事業者ID は建設キャリアアップシステムへ登録している場合記入。

作業員名簿を提出する一次請けの会社名を記入。
事業者 IDは建設キャリアアップシステムへ登録している場合記入。

事業所の名称・現場ID　○○ビル作業所　98765432102

所長名　谷小　二郎

確認欄

提出日　令和　5月　6日

一次会社名・事業者ID　橋末産業株式会社　887654321012

（二次）会社名・事業者ID　浪本鉄筋工業　777654321012

該当工事における役割を記入。

元請の現場代理人を記入。

免許よりは権限が限定され、特別教育よりは高度な業務を行うことが可能な技能 講習を受講している場合記入。

番号	ふりがな / 氏名 / 技能者ID	職種	※	生年月日 / 年齢	健康保険 / 年金保険 / 雇用保険	建設業退職金共済制度 / 中小企業退職金共済制度	教育・資格・免許 雇入・職長特別教育	教育・資格・免許 技能講習	教育・資格・免許 免許	入場年月日 / 受入教育実施年月日
1	まつだ　いちろう 松田　一郎 987654321013	鉄筋工	主	昭和43年8月1日 53歳	協会けんぽ 厚生年金 雇用保険　7890	有 無	雇入・アーク溶接	玉掛け	1級鉄筋施工技能士	2021年5月10日 2021年5月10日
2				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
3				年　月　日 歳						
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日
				年　月　日 歳						年　月　日 年　月　日

技能者IDは建設キャリアアップシステムへ登録している場合記入。

被保険者番号の下4桁を記入。

事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には「適用除外」と記入。

安全衛生に関する教育の内容について記入。

建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格を記入。

新規入場者教育を実施した年月日を記入。

（注）１．※印欄には次の記号を入れる。

㊐…現場代理人　㊓…作業主任者（（注）2.）　㊛…女性作業員　㊌…18歳未満の作業員

㊎…主任技術者　㊔…職　長　㊗…安全衛生責任者　㊒…能力向上教育　㊖…危険有害業務・再発防止教育

㊘…外国人技能実習生　㊙…外国人建設就労者　㊊…１号特定技能外国人

（注）２．作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

（注）３．各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

（注）４．資格・免許等の写しを添付すること。

（注）５．健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

（注）６．年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

（注）７．雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下４けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

（注）８．建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

（注）９．安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

（注）１０．建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

（注）１１．記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

【Q:5-4】 施工体制台帳の添付書類について
施工体制台帳に添付すべき書類は何か。また、どのようにチェックするのか。

【A】

1　**施工体制台帳**に添付すべき書類については、**建設業法施行規則第14条の2第2項**で、規定されている。また、**再下請負通知書**に添付すべき書類について**建設業法施行規則第14条の4第3項**で規定されている。具体的には、以下のとおり。

(1)　愛知県と元請業者との契約書の写し
(2)　下請負契約書の写し
(3)　主任技術者の資格を証する書面又は監理技術者資格者証の写し
(4)　主任技術者又は監理技術者の雇用を証する書面
(5)　監理技術者補佐（配置する場合）の資格及び雇用を証する書面
(6)　専門技術者（配置が必要な場合）の資格及び雇用を証する書面
(7)　二次以下の下請負がある場合は、再下請負人との契約書の写し

2　**(4)監理技術者の雇用を証する書面**とは、**工事標準仕様書1－1－51 現場代理人及び監理技術者 第1項**の経歴書に添付された請負者と直接的かつ恒常的な雇用関係を確認するための書類の写しと同様の書面をいう。（**【Q:３－５】雇用関係の確認書類について**参照）

3　**(5) 専門技術者の雇用を証する書面**は、(4)監理技術者の雇用を証する書面と同様の書面をいう。

＜建設業法施行規則第14条の2第2項＞

2　施工体制台帳には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一　前項第2号ロの請負契約及び同項第4号ロの下請契約に係る法第19条第1項及び第2項の規定による書面の写し

二　前項第2号ホの主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有することを証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

三　監理技術者補佐を置くときは、その者が監理技術者補佐資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

四　前項第2号トに規定する者を置くときには、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

＜建設業法施行規則第14条の4第3項＞

再下請負通知書には、再下請負通知人が第1項第3号に規定する他の建設業を営む者と締結した請負契約に係る法第19条第1項及び第2項の規定による書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結される請負契約の請負代金の額に係る部分を除く。）を添付しなければならない。

４　添付書類のチェックは、**令和3年3月19日付け2建企第509号「「施工体制台帳の記載事項または添付書類の確認の範囲」に関する運用の改正について」**で以下のとおり定めている。

＜「施工体制台帳の記載事項または添付書類の確認の範囲」に関する運用の改正について＞

3　下請負契約書（注文請書等を含む）の確認

(1)　１次下請負契約書については、最小限として下記の事項が記載されていることを確認する。

ア　注文者名（元請業者）と請負人名（一次下請業者）

イ　工事内容

(ｱ)工事内容が明記されていることの確認（一式工事は不可）

(ｲ)単価に材料費及び機械経費が含まれているか否かの確認

ウ　請負代金の額

エ　工事着手の時期及び工事完成の時期

オ　請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをするときは、その支払の時期及び方法

(2)　二次以下の下請負契約書については、請負金額を確認する。

4　請負業者の指導

(1)　書類に不備があれば、指導する。指導内容は、「施工プロセス」のチェックリストに記載する。

(2)　二次以下の下請負金額を確認し、再下請負人の請負金額との差が小さい場合、一括下請負の疑義がないか、実質関与について確認する。

(3)　下請負契約書には「建設業法第 19 条に掲げる 16 項目」を記載しなければならない旨、元請業者を指導する。

(4)　二次以下の下請負契約書について、元請業者が契約書の確認を行うよう指導する。

様式5－1

施工体制台帳記載時の留意点

＜建設業法施行規則第14条の2第1項＞

記載項目			留意点
作成建設業者に関する次に掲げる事項			
	イ	許可を受けて営む建設業の種類	許可を受けている業種（略記可）をすべて記載する。許可番号、許可（更新）年月日を記載する。
	ロ	健康保険等の加入状況	
作成建設業者が請け負った建設工事に関する事項			
	イ	工事名称、工事内容及び工期	発注者と締結した契約書の記載と同じ
	ロ	発注者と請負契約を締結した年月日	
		発注者の商号、名称又は氏名及び住所	
		当該請負契約を締結した営業所の名称及び所在地	
	ハ	発注者が監督員を置くときの当該監督員の氏名	
		監督員の権限、請負人の注文者に対する意見の申出方法が記載された請負人への通知書の写し	
	ニ	作成建設業者が現場代理人を置くときの当該現場代理人の氏名	
		現場代理人の権限、注文者の請負人に対する意見の申出方法が記載された注文者への通知書の写し	
	ホ	主任技術者又は監理技術者の氏名及びその者が専任であるか否かの別	
		主任技術者又は監理技術者の資格内容	資格名を具体的に記載する
	ヘ	監理技術者補佐を置くときの当該監理技術者補佐の氏名及び監理技術者補佐資格	
	ト	施工の技術上の管理をつかさどる者で主任技術者若しくは監理技術者又は監理技術者補佐以外のものを置くときは、その者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格	専門技術者が担当する工事の具体的内容を記載する。 資格名を具体的に記載する。
	チ	工事に従事する者に関する次の事項（従事者が希望しない場合においては、(6)に掲げるものを除く。） (1) 氏名、生年月日及び年齢 (2) 職種 (3) 社会保険の加入等の状況 (4) 被共済者であるか否かの別 (5) 安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容 (6) 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格	
	リ	一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況	
前号の建設工事の下請負人に関する次に掲げる事項			
	イ	商号又は名称及び住所	
	ロ	当該下請負人が建設業者であるときは、その者の許可番号及びその請け負った建設工事に係る許可を受けた建設業の種類	下請負人の受けている許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可
	ハ	健康保険等の加入状況	
前号の下請負人が請け負った建設工事に関する次に掲げる事項			
	イ	工事名称、工事内容及び工期	下請負人が請け負った建設工事の契約書の記載と同じ
	ロ	当該下請負人が注文者と下請契約を締結した年月日	
	ハ	注文者が監督員を置くときの当該監督員の氏名	
		監督員の権限等を記載した注文者への通知書の写し	
	ニ	当該下請負人が現場代理人を置くときの当該現場代理人の氏名	
		現場代理人の権限等を記載した注文者への通知の写し	
	ホ	下請負人が置く主任技術者の氏名、当該主任技術者が有する主任技術者資格及び当該主任技術者が専任の者であるか否かの別	
	ヘ	下請負人が施工の技術上の管理をつかさどる者で主任技術者以外のものを置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格	専門技術者が担当する工事の具体的内容を記載する。 資格名を具体的に記載する。
	ト	1次下請契約を締結した作成建設業者の営業所の名称及び所在地	
	チ	工事に従事する者に関する次の事項（従事者が希望しない場合においては、(6)に掲げるものを除く。） (1) 氏名、生年月日及び年齢 (2) 職種 (3) 社会保険の加入等の状況 (4) 被共済者であるか否かの別 (5) 安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容 (6) 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格	
	リ	一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況	

【Q:5-5】 下請契約書（写し）の確認について

下請負代金の確認（二次、三次も同じ）について、契約書の写しには内訳書がない、又は単価契約である。何を確認するのか、金額の記入のみか。
（現状は、契約書の写し、5項目の確認をしている）

【A】

● **下請契約の請負代金の額の明示**

施工体制台帳に添付する契約書の写しについては「建設業法施行規則の一部を改正する省令（平成13年3月30日付け）」に基づき、平成13年10月1日以降の契約に係る公共工事については、**すべての下請契約について請負代金の額を明記する**こととされた。

この措置は、契約当事者にとって請負代金が原価や利潤といった企業秘密に関する部分であることは考慮しなければならないが、これにより一括下請負の抑制や指し値発注などの片務的な代金設定の防止が図られるなどといった効果が期待できる。

また、発注者が現場の施工体制を常時的確に把握できるようにするために義務付けられたものであり、公共工事における施工体制のより一層の適正化を図る観点から、施工体制台帳を充実するものである。

～令和3年4月1日一部改正～

【Q:5-6】 各種運搬業務等に係る契約上の取扱いについて

下記の場合は、施工体制台帳記載等の対象となるべき契約となるか。

1）資材（現場渡し）を現地に搬入する運搬業者

2）資材（工場渡し）あるいは工場製作品で運搬費を設計計上している場合の現地に搬入する運搬業者

3）生コンミキサー車

4）As合材運搬車

5）ダンプトラック（運搬のみの場合）

6）生コンポンプ車（＝生コン打設業務）

【A】

1　1）～5）については、運搬を主たる目的としており、**建設工事には該当しない**。この場合、施工体制台帳等については、以下のとおり取り扱うものとする。

イ　下請総額には含めない。

ロ　施工体系図への記載は要しない。

ハ　施工体制台帳への記載は要しない。

ただし、1）、2）の場合で、資材等の運搬のほか、**資材等の据え付け等が契約内容に含まれる場合等は、建設工事の請負契約とみなす**ものとする**。**

2　6）については、**建設工事の請負契約に該当するため、**以下のとおり取り扱うものとする。

イ　下請総額に含める。

ロ　施工体系図に記載する。

ハ　施工体制台帳に記載するとともに、関係書類を添付する。

～令和3年4月1日一部改正～

【Q:5-7】 警備業務に係る契約上の取扱いについて

ガードマンについて警備会社と契約する場合、施工体制台帳記載等の対象となるべき契約となるか。

【A】

1　ガードマンに係る警備会社との契約つまり「**交通誘導警備業務**」については、**建設工事に該当しない**。

したがって、**施工体制台帳**及び**施工体系図**への記載は、**不要**である。

1）　**土木工事標準仕様書1－1－40　交通安全管理**の規定に基づき、次の資料を**提示**させる。

①都道府県公安委員会が交付する「**合格証明書**」の写しを**提示**。

②有資格者を配置できない場合は「実務経験3年以上が確認できる経歴書」を**提示**。

〔参考1:警備業法関係〕

＜警備業法第2条（定義）第1項＞

この法律において「警備業務」とは、次の各号のいずれかに該当する業務であって、他人の需要に応じて行うものとする。

一　記載省略

二　人若しくは車両の雑踏する場所又はこれらの通行に危険のある場所における負傷等の事故の発生を警戒し、防止する業務

三　記載省略

四　記載省略

＜警備員等の検定に関する規則第1条（特定の種別の警備業務）第1項＞

警備業法（以下「法」という。）第十八条 の国家公安委員会規則で定める種別の警備業務は、次に掲げるものとする。

○交通誘導警備

法第二条第一項第二号 に規定する警備業務のうち、工事現場その他人又は車両の通行に危険のある場所における負傷等の事故の発生を警戒し、防止する業務（交通の誘導に係るものに限る。以下「交通誘導警備業務」という。）

○その他は記載省略

＜警備業法第4条（認定）＞

警備業を営もうとする者は、前条各号のいずれにも該当しないことについて、都道府県公安委員会（以下「公安委員会」という。）の認定を受けなければならない。

＜警備業法第23条の1（検定）＞

公安委員会は、警備業務の実施の適正を図るため、その種別に応じ、警備員又は警備員になろうとする者について、その知識及び能力に関する検定を行う。

＜警備員等の検定に関する規則第4条（検定の区分）第1項＞

法第二十三条第一項 の規定による検定（以下「検定」という。）は、第一条各号に掲げる種別の警備業務ごとに、それぞれ一級及び二級に区分して行う。

＜警備員等の検定に関する規則第3条（合格証明書の携帯等）第1項＞

警備業者は、前条の表の上欄に掲げる警備業務を行うときは、検定合格警備員が当該警備業務に従事している間は、当該検定合格警備員に、当該警備業務の種別に係る合格証明書を携帯させ、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示させなければならない。

〔参考2:県工事標準仕様書関係〕

＜工事標準仕様書1-1-40 交通安全管理 14 (2) 交通誘導警備員の項＞

①、②は記載省略

③請負者は、特に指定された場合を除き、交通誘導警備員のうち1人は有資格者（平成17年警備業法改正以降の交通誘導警備業務に係る1 級または2 級検定合格者）としなければならない。また、監督員の請求があった場合には、有資格者の合格証明証を速やかに**提示**しなければならない。

④警備業法の規定に基づき愛知県公安委員会が道路における危険を防止するため必要と認めた指定路線で行う交通誘導警備業務を除き、請負者は、有資格者が配置できない理由がある場合は、監督員の承諾を得て交通の誘導・整理の実務経験3年以上の者とすることができる。その場合は、経歴書を保管し、監督員から請求があった場合は速やかに**提示**するものとする。

～令和3年4月1日一部改正～

【Q:5－8】 各種試験業務等に係る契約上の取扱いについて

土質、水質、地盤強度等試験を専門業者に委託する場合、施工体制台帳記載等の対象となるべき契約となるか。

【A】

1　契約の内容が、単に調査等の試験、検査（以下「調査等」という。）のみであれば、**建設工事に該当しない**。

したがって、**施工体制台帳**及び**施工体系図**への記載は、**不要**である。

～令和3年4月1日一部改正～

【Q:5-9】 測量調査業務等に係る契約上の取扱いについて

測量調査業務を専門業者に委託する場合、施工体制台帳記載等の対象となるべき契約となるか。

【A】

【Q:5－8】の【A】と同様。

～平成15年12月15日作成～

【Q:6-1】 一括下請負の定義、判断について
一括下請負とは何か。一括下請負に該当するか否かの判断はどのように行うのか。

【A】

1　建設業者は、その請け負った建設工事の完成について誠実に履行することが求められる。したがって、次のイ、ロのような場合は、元請負人(*1)がその下請契約の施工に**実質的に関与**(*2)していると認められる場合を除き、一括下請負に該当する。

（イ）　請け負った建設工事の全部又はその主たる部分を一括して他の業者に請け負わせる場合

「その主たる部分を一括して他の業者に請け負わせる場合」とは、下請負に付された工事の質及び量を勘案して個別の工事ごとに判断しなければならないが、例えば、本体工事のすべてを1業者に下請負させ、附帯工事のみを自ら又は他の下請負人が施工する場合や、本体工事の大部分を1業者に下請負させ、本体工事のうち主要でない一部分を自ら又は他の下請負人が施工する場合などが典型的なものである。

(イ)の具体的事例

①　建築物の電気配線の改修工事において、電気工事のすべてを1社に下請負させ、電気配線の改修工事に伴って生じた内装仕上工事のみを元請負人が自ら施工し、又は他の業者に下請負させる場合

②　住宅の新築工事において、建具工事以外のすべての工事を1社に下請負させ、建具工事のみを元請負人が自ら施工し、又は他の業者に下請負させる場合

（ロ）　請け負った建設工事の一部分であって、他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して他の業者に請け負わせる場合

(ロ)の具体的事例

①　戸建住宅10戸の新築工事を請け負い、そのうちの1戸の工事を1社に下請負させる場合

②　道路改修工事2kmを請け負い、そのうちの500m分について、施工技術上分割しなければならない特段の理由がないにもかかわらず、その工事を1社に下請負させる場合

2　一括下請負に該当するか否かの判断は、元請負人(*1)が請け負った建設工事1件ごとに行い、建設工事1件の範囲は、原則として請負契約単位で判断される。また、**元請負人の中間搾取の有無**は、一括下請負であるか否かの判断においては考慮されない。

(*1)　ここで、「元請負人」とは下請契約における注文者で建設業者であるものをいう。

(*2)　「実質的関与」については、別途【Q:6-3】を参照のこと。

～平成15年12月15日作成～

【Q:6-2】 一括下請負禁止の理由について
一括下請負を禁止する理由は何か。

【A】

建設工事の発注者が、受注者となる建設業者を選定するにあたっては、過去の施工実績、施工能力、経営管理能力、資力、社会的信用等さまざまな角度から当該建設業者の評価をするものであり、受注した建設工事を一括して他人に請け負わせることは、発注者が建設工事の請負契約を締結するに際して当該**建設業者に寄せた期待を裏切る**ことになるからである。

また、一括下請負を容認すると、中間搾取、工事の質の低下、労働条件の悪化、実際の工事施工の責任の不明確化が発生するとともに、施工能力のない商業ブローカー的不良建設業者の輩出を招くことにもなりかねず、建設業の健全な発達を阻害するおそれがあるからでもある。

このため、建設業法第22条で、事前に発注者の書面による承諾を得た場合を除き、如何なる方法をもってするを問わず、建設業者が受注した建設工事を一括して他人に請け負わせること（同条第1項）、及び建設業を営む者が他の建設業者が請け負った建設工事を一括して請け負うこと（同条第2項）を禁止している。

＜建設業法第22条第1項＞

建設業者は、その請け負った建設工事を、如何なる方法をもってするかを問わず、一括して他人に請け負わせてはならない。

ここで「如何なる方法をもってするを問わず」とは、**契約を分割**したり、あるいは**他人の名義を用いる**などのことが行われていても、その実態が一括下請負に該当するものは一切禁止するということである。

＜建設業法第22条第2項＞

建設業を営む者は、建設業者から当該建設業者の請け負った建設工事を一括して請け負ってはならない。

これは、第1項において元請負人(*1)に対し一括下請負を禁止したのを受けて、さらにその徹底を期するため、**下請負人に対しても一括下請負に該当する請負行為を禁止**し、このような一括下請負を避けることを元請負人と下請負人の双方の義務としたものである。

ここで、禁止の対象となるのは「建設業を営む者」であり、建設業の許可を受けていない者も対象となる。

(*1)　ここで、「元請負人」とは下請契約における注文者で建設業者であるものをいう。

＜建設業法第22条第3項＞

前2項の規定は、元請負人があらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合には、適用しない。

第3項で、一括下請負の禁止の例外を定めている。
しかしながら、公共工事においては、厳格な入札・契約手続を踏んで契約の相手方が選定されている等、一括下請負を認める必要性が全くないことから、入札契約適正化法第12条に基づき、平成13年4月1日以降、一括下請負が**全面的に禁止**になっている。

＜公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第12条＞

公共工事については、建設業法第22条第3項の規定は、適用しない。

＊　当該Q&Aは、以下の資料を参考にした。
「一括下請負の禁止について」
平成13年3月30日付け国総建第82号　建設経済局長通達

～平成15年12月15日作成～

【Q:6-3】「実質的関与」の確認方法について
「実質的に関与」していることの確認は、具体的にどのような方法で行うのか。

【A】

一括下請負の疑義がある場合には、まず、当該元請負人の主任技術者又は監理技術者に対して、具体的にどのような作業を行っているのかヒアリングを行う。
ヒヤリングのさい、その請け負った建設工事の施工管理等に関し、**十分に責任ある受け答えができるか否か**がポイントになる。また、必要に応じ、下請負人の主任技術者からも同様のヒアリングを行うことが有効である。

その場合、元請負人が作成する日々の作業打合簿、それぞれの請負人が作成する工事日報、安全指示書等を確認して、実際に行った作業内容を確認することが有効である。これらの帳簿の中に、具体的な作業内容が記載されていない場合、又は記載されていても形式的な参加に過ぎない場合等は一括下請負に該当する可能性が高いといえる。

＊　当該Q&Aは、以下の資料から引用したものである。
平成13年3月30日付け国総建第82号　建設経済局長通達
「一括下請負について」 の参考「一括下請負に関するＱ＆Ａ　Ｑ11」

～平成15年12月15日作成～

【Q:6-4】 主たる部分を一括して下請させている場合について

A県から電線共同溝工事を請け負い、電線共同溝の本体工事をB社に下請させ、その他の信号機移設工事や植栽・移植工事等はそれぞれ他の建設業者に下請負させている。このような場合も一括下請負に該当するか。

【A】

複数の建設業者と下請契約を結んでいた場合であっても、その建設工事の主たる部分について一括して請け負わせている場合は、元請負人が実質的に関与している場合を除き、一括下請負となる。本件のような場合には、実質的な関与の内容について精査が必要と考えられる。

質問のケースは、元請が複数の下請を活用しているものの、工事の大半をB社が行っている場合である。

元請負人がその下請工事の施工に実質的に関与していると認められるときを除き、請け負った建設工事の全部又はその主たる部分を一括して他の業者に請け負わせる場合、一括下請負に該当することになる。単に外形のみで判断するものではないが、仮に複数の下請業者を活用している場合であっても、**工事の大半をある1社に下請させている**ような場合、実質的関与の内容等について精査が必要になってくる。

＊　当該Q&Aは、以下の資料から引用したものである。

平成13年3月30日付け国総建第82号　建設経済局長通達

「一括下請負について」 の参考「一括下請負に関するQ＆A　Q6」

～平成15年12月15日作成～

【Q:6-5】 元請・1次下請が共に施工管理のみを行う場合について

A県からトンネル工事を請け負い、工事の全体の管理を行っているが、工事が大規模であり、必要な技術者も十分に確保することができなかったので、1次下請負人にも施工管理の一部を担ってもらっている。主たる工事の実際の施工は2次以下の下請負人が行っている。このような場合も一括下請負に該当するか。

【A】

元請負人も1次下請負人も自らは施工を行わず、**共に施工管理のみを行っている場合**、実質関与についての元請負人と1次下請負人それぞれどのような役割を果たしているかが問題となり、その内容如何によって、その両者又はいずれかが、一括下請負になる。

特に、元請負人と1次下請負人が同規模・同業種であるような場合には、相互の役割分担等について合理的な説明が困難なケースが多いと考えられる。

質問のケースは、元請、1次下請ともに、実質的な施工を行わず、施工管理のみを行い、具体の施工は2次以下の下請が行っている場合である。

実質的関与とは、元請負人が自ら総合的に企画、調整及び指導（施工計画の総合的な企画、工事全体の的確な施工を確保するための工程管理及び安全管理、工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理、下請負人間の施工の調整、下請負人に対する技術指導、監督等）を行うことであり、単に現場に技術者を置いているだけではこれに該当しない。当該工事の規模、種類等により、一概にこのようなケース全てが一括下請負に該当するものではないが、実質的関与について、**元請、1次下請がどのような役割を果たしているか**が問われるケースである。

＜参考資料＞

＊　当該Q&Aは、以下の資料から引用したものである。

平成13年3月30日付け国総建第82号　建設経済局長通達

「一括下請負について」 の参考「一括下請負に関するQ＆A　Q7」

～平成15年12月15日作成～

【Q:6-6】 隣接工区を含めて一体的に施工する場合について

A県から橋梁工事を受注したが、隣接工区で実際に施工を行っている建設業者に、施工の効率化の観点からも有効と考え、工事の大部分を下請負させた。このような場合、一括下請負に該当するか。

【A】

自らが請け負った建設工事の**主たる部分を一括して他人に請け負わせた場合**には、実質的な関与をしている場合を除き、一括下請負に該当する。本件のケースのような場合には、下請負人が隣接工区を含め、一体的に施工し、工事全体にわたって主体的な役割を果たしているケースが多いと考えられ、元請負人の実質的な関与について疑義が生じるケースである。

元請が、隣接工区で下請施工している業者に下請負させたケースであるが、このようなケースは、一般的に施工管理も含め、**下請業者が行っている場合が多い**と考えられ、元請業者の役割を説明することが困難な場合が多いと考えられる。

＊　当該Q&Aは、以下の資料から引用したものである。

平成13年3月30日付け国総建第82号　建設経済局長通達

「一括下請負について」 の参考「一括下請負に関するQ＆A　Q8」

～平成31年4月1日一部修正～

【Q:7-1】 使用しなかった共済証紙の取扱いについて

建設業退職金共済制度について、土木工事標準仕様書1－1－49 保険の付保及び事故の補償で愛知県発注の他工事において購入した共済証紙の残数が明らかな場合は、その使用を認めるものとするとあるが、具体的にはどのように提出すればよいのか。

【A】

1　建設業退職金共済制度は、建設工事現場で働く全ての人が、退職金を受け取れるようにするための制度である。必要なことは、働く全ての人が、間違いなく共済証紙の交付を受けることであり、共済証紙を必要以上に請負者に購入させることではない。

2　愛知県発注の他工事において購入した共済証紙の残数は、その工事の掛金収納書の写しと、その工事での共済証紙の貼り付け状況がわかる書類を提出し、明らかにする。共済証紙そのものが、その工事で購入したものかどうかは問わない。

3　今後、共済証紙の残数をあらかじめ明らかにしておくためには、工事完了時に、掛金収納書の写しと、共済証紙の貼り付け状況がわかる書類を整理しておくことが必要である。

～令和5年4月1日一部修正～

【Q:7-2】 建退共制度は必ず加入しなければならない制度か。

請負会社には、自社退職金制度があり、下請負会社が、全て中小企業退職金共済制度に加入している等建設業退職金共済制度に加入していない場合の取扱いはどうなるのか。

【A】

1　**工事標準仕様書1－1－49　保険の付保及び事故の補償**第6項において、「請負者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は、同組合に加入し」とあるように、**下請負業者が建設業退職金制度に加入している場合は、元請会社は必ず制度に加入しなければならない**。しかしながら、質問にあるように自社退職金制度があり、下請けが全て建退共に加入していない場合、請負者は、制度に加入して共済証紙を購入する必要はない。

2　しかしながら、下請負会社がどの退職金共済制度にも加入していない状況であれば、下請会社に**建退共制度への加入を促す**ことは、元請け会社の責務であるとされている。

～令和5年4月1日一部修正～

【Q:7-3】 建設業退職金共済制度の履行時期について

建設業退職金共済制度について、工事標準仕様書1－1－49　保険の付保及び事故の補償第6項において、請負者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同組合に加入し、その掛金収納書を契約締結後1ヶ月以内（電子申請方式による場合にあっては、工事請負契約締結後原則40日以内）に発注者に提出することになっているが、下請負人数及び作業日数がはっきりしないので、何枚購入すれば良いか確定しない場合はどうするのか。

【A】

1　**工事標準仕様書1－1－49　保険の付保及び事故の補償**第6項で期限内（契約締結後1ヶ月以内、電子申請方式による場合にあっては、工事請負契約締結後原則40日以内）に収納書を提出できない場合は、下記事項を記載し、書面で提出することとしている。

(1)　期限内に提出できない理由

(2)　購入予定

2　建退共制度に該当しない場合は、上記書類を提出する必要は無い。

～ 令和4年4月1日一部修正～

【Q:7-7-1】 墜落制止用器具の使用について

高さ2メートル以上の箇所でフルハーネス型を使用する人は、全員、特別教育の受講が必要か。

【A】

法令で特別教育が義務付けられるのは、「高さが2メートル以上の箇所であって作業床を設けることが困難なところにおいて、フルハーネス型墜落制止用器具を用いて行う作業に係る業務」に限られる。
したがって、作業床が設けられている箇所においての作業、胴ベルト型墜落制止用器具を用いて行う作業については、特別教育は義務づけられていない。

＊当該Q＆Aは、以下の資料から引用したものである。
令和元年8月厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課 墜落制止用器具に係る質疑応答集

～ 令和4年4月1日一部修正～

【Q:7-7-2】 墜落制止用器具の使用について

高さ2メートル以上の箇所で作業床を設けることが困難なところにおいて、フルハーネス型墜落制止用器具を着用して通行や昇降をするだけの場合、特別教育は必要か。

【A】

「通行」や「昇降」をするだけの場合、特別教育は必要ない。

＊当該Q＆Aは、以下の資料から引用したものである。
令和元年8月厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課 墜落制止用器具に係る質疑応答集

～ 令和4年4月1日一部修正～

【Q:7-7-3】 墜落制止用器具の使用について

「通行」「昇降」の定義はあるか。工事の進捗確認、点検なども「通行」「昇降」に含まれるか。

【A】

工事の進捗確認、現場巡視、点検などは、「通行」や「昇降」にはあたらない。

＊当該Q＆Aは、以下の資料から引用したものである。
令和元年8月厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課 墜落制止用器具に係る質疑応答集

～ 令和4年4月1日一部修正～

【Q:7-7-4】 墜落制止用器具の使用について

発注者が直接建設現場で建設作業を行うことはないが、発注者の立場から、請負者に対して、墜落制止用器具が必要な所定の場所において安全パトロールや安全点検を行う場合、発注者は特別教育の受講は必要か。

【A】

特別教育対象業務の条件（高さが二メートル以上の箇所であつて作業床を設けることが困難なところにおいて、墜落制止用器具のうちフルハーネス型のものを用いて行う作業に係る業務）に当てはまれば必要。

原則として安衛法の措置義務は当該労働者を雇用する事業者に課されており、その意味・目的（災害防止）において発注者・請負者・元請け・下請け等の区別はない。

＊当該Q＆Aは、以下の資料から引用したものである。
（一財）中小建設特別教育協会東京労働局登録教育機関
よくあるご質問・回答【フルハーネス型墜落制止用器具特別教育】

～平成28年4月1日一部修正～

【Q:7-4】 労災保険成立票の掲示について

労災保険成立票の掲示はどのように規定されているのか。

【A】

1　**労働者災害補償保険法施行規則第49条（法令の要旨等の周知）**で「労災保険に係る保険関係成立の年月日及び労働保険番号を常時事業場の**見やすい場所**に掲示し、又は備え付ける方法によって、**労働者に周知**させなければならない。」と規定されている。

2　また、大きさは、**労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第77条様式第25号**で縦**25cm以上×横35cm以上**と規定されている。

～平成31年4月1日一部修正～

【Q:7-5】 労働安全衛生法第30条（災害防止協議組織）について

標準仕様書第1編1－1－33　工事中の安全確保第17項に、「労働安全衛生法第30条第1項に規定する措置を講じる者として、同条第2項の規定に基づき、請負者を指名した場合には、請負者はこれに従うものとする。」とあるが、どういうことか。また、災害防止協議会等の設置は何に規定されているのか。

【A】

1　労働安全衛生法第30条第2項には、**発注者**が、一の場所（出入り口が同じとか、作業が輻輳する現場等）において複数の請負者に作業を行わせるときは、その複数の請負者のうちから第1項の措置を講ずべき者として**代表者を指名**しなければならないことになっている。

2　また、労働安全衛生法第30条第4項には、指名された代表者は、同第1項第1号から第6号の措置を講じなければならないことが義務づけられている。

3　労働安全衛生法第30条第1項には、元請負者が、労働災害を防止するため、同項第1号から第6号に関する必要な措置を講じなければならないことが明記されている。**災害防止協議組織**は、建設工事に該当する下請負が1社でもあれば、第1号により設置が義務づけられている。

＜労働安全衛生法第30条＞

（特定元方事業者等の講ずべき措置）
第30条　特定元方事業者は、その労働者及び関係請負人の労働者の作業が同一の場所において行われることによつて生ずる労働災害を防止するため、次の事項に関する必要な措置を講じなければならない。
1. 協議組織の設置及び運営を行うこと。
2. 作業間の連絡及び調整を行うこと。
3. 作業場所を巡視すること。
4. 関係請負人が行う労働者の安全又は衛生のための教育に対する指導及び援助を行うこと。
5. 仕事を行う場所が仕事ごとに異なることを常態とする業種で、厚生労働省令で定めるものに属する事業を行う特定元方事業者にあつては、仕事の工程に関する計画及び作業場所における機械、設備等の配置に関する計画を作成するとともに、当該機械、設備等を使用する作業に関し関係請負人がこの法律又はこれに基づく命令の規定に基づき講ずべき措置についての指導を行うこと。
6. 前各号に掲げるもののほか、当該労働災害を防止するため必要な事項

2　特定事業の仕事の発注者（注文者のうち、その仕事を他の者から請け負わないで注文している者をいう。以下同じ。）で、特定元方事業者以外のものは、一の場所において行なわれる特定事業の仕事を2以上の請負人に請け負わせている場合において、当該場所において当該仕事に係る2以上の請負人の労働者が作業を行なうときは、厚生労働省令で定めるところにより、請負人で当該仕事を自ら行なう事業者であるもののうちから、前項に規定する措置を講ずべき者として1人を指名しなければならない。一の場所において行なわれる特定事業の仕事の全部を請け負つた者で、特定元方事業者以外のもののうち、当該仕事を2以上の請負人に請け負わせている者についても、同様とする。

3　前項の規定による指名がされないときは、同項の指名は、労働基準監督者長がする。

4　第2項又は前項の規定による指名がされたときは、当該指名された事業者は、当該場所において当該仕事の作業に従事するすべての労働者に関し、第1項に規定する措置を講じなければならない。この場合においては、当該指名された事業者及び当該指名された事業者以外の事業者については、第1項の規定は、適用しない。

～平成21年4月1日作成～

【Q:7-6】 店社パトロールについて

「施工プロセス」のチェックリストに店社パトロールの実施のチェック項目があるが、労働安全衛生法等で規定されているのか。

【A】

1　**労働安全衛生法第15条の3（店社安全衛生管理者）**一定の現場労働者数以上（ずい道及び橋梁工事は、常時20人。それ以外は常時50人）の現場で、統括安全衛生責任者を置く現場（ずい道及び橋梁工事30人以上それ以外は50人以上）を除く現場で店社安全衛生管理者を選任することが規定されている。

2　店社安全衛生管理者は、規則第十八条の八（店社安全衛生管理者の職務）で少なくとも毎月1回労働者の作業場所を巡視することが規定されている。

3　しかしながら、現場人数で法的に該当する工事は、**ずい道工事及び橋梁工事の20人以上30人未満**のみとなる。（狭い場所での作業になるため、危険度が高い工事）

4　したがって、上記該当工事以外の店社パトロールは、**上乗せ項目**になる。

～令和3年改正～

１．「施工体制台帳の記載事項または添付書類の確認範囲」に関する運用の改正について（通知）

建　設　企　画　課　長

「施工体制台帳の記載事項または添付書類の確認範囲」に関する運用の改正について（通知）

今般、「建設業法施行規則及び施工技術検定規則の一部を改正する省令」が公布され、施工体制台帳の記載事項の改正が令和２年１０月１日に施行されました。

ついては、「施工体制台帳の記載事項または添付書類の確認範囲に関する運用」について、別紙のとおり一部改正します。

担当
＜土木工事に関すること＞
建設企画課　土木技術グループ
電話　052-954-6507(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)
内線　2875
＜建築工事に関すること＞
建設企画課　建築技術・工事検査グループ
電話　052-954-6615(ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ)
内線　2890

～令和3年改正～

別　紙

「施工体制台帳の記載事項または添付書類の確認範囲」に関する運用

1　施工体制台帳の記載事項の確認

(1)　施工体制台帳に必要な事項（建設業法施行規則第 14 条の 2 第 1 項）が記載されていることを確認する。

(2)　主任技術者、監理技術者、特例監理技術者及び特例監理技術者の行うべき職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）が、必要な建設工事の主任技術者の資格を所有しているかを確認する。資格が不足しているときは、元請会社で専門技術者を配置する場合は元請会社の専門技術者欄に、また、下請負会社で配置する場合は下請負会社の専門技術者欄に、必要な専門技術者が記載してあるかを確認する。

ただし、特定専門工事においては、建設業法第 26 条の 3 各項の規定により、元請会社と下請負会社の合意がなされ、元請会社の配置する主任技術者が行うべき職務と併せて、下請負会社が配置しなければならないとされる主任技術者の行うべき職務を行う場合は、その下請負に係る建設工事につき主任技術者を配置することを要しない。

(3)　二次以下の下請負がある場合は、再下請負通知書に必要な事項（建設業法施行規則第 14 条の 4 第 1 項）が記載されていることを確認する。

2　添付書類の確認

(1)　愛知県と元請業者との契約書の写し

(2)　下請負契約書の写し

(3)　主任技術者の資格を証する書面又は監理技術者資格者証の写し

(4)　主任技術者又は監理技術者の雇用を証する書面

(5)　監理技術者補佐（配置する場合）の資格及び雇用を証する書面

(6)　専門技術者（配置が必要な場合）の資格及び雇用を証する書面

(7)　二次以下の下請負がある場合は、再下請負人との契約書の写し

3　下請負契約書（注文請書等を含む）の確認

(1)　一次下請負契約書については、最小限として下記の事項が記載されていることを確認する。

ア　注文者名（元請業者）と請負人名（一次下請業者）

～令和3年改正～

イ　工事内容

(ｱ) 工事内容が明記されていることの確認（一式工事は不可）

(ｲ) 単価に材料費及び機械経費が含まれているか否かの確認

ウ　請負代金の額

エ　工事着手の時期及び工事完成の時期

オ　請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをするときは、その支払の時期及び方法

(2)　二次以下の下請負契約書については、請負金額を確認する。

４　請負業者の指導

(1)　書類に不備があれば、指導する。指導内容は、「施工プロセス」のチェックリストに記載する。

(2)　二次以下の下請負金額を確認し、再下請負人の請負金額との差が小さい場合、一括下請負の疑義がないか、実質関与について確認する。

(3)　下請負契約書には「建設業法第 19 条に掲げる 16 項目」を記載しなければならない旨、元請業者を指導する。

(4)　二次以下の下請負契約書について、元請業者が契約書の確認を行うよう指導する。

２．施工体制の適正化及び一括下請負の禁止の徹底等について

平成 13 年 3 月 30 日付け国総建第 80 号
国土交通省総合政策局長から都道府県知事及び政令指定都市の長あて

一括下請負等不正行為の排除については、従来よりその徹底に努めてきたところでありますが、依然として不適切な事例が多く見られ、公共工事におけるこれら不正行為の排除の徹底と適正な施工の確保がより一層求められています。

このため、先の臨時会(第 150 回国会)において、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成 12 年 11 月 27 日法律第 127 号)が制定され、同法に基づき、平成 13 年 4 月 1 日から、公共工事について、一括下請負が全面的に禁止されるほか、施工体制台帳の写しの発注者への提出の義務付け措置等が講じられるとともに、「建設業法施行規則の一部を改正する省令」(平成 13 年 3 月 30 日第 76 号)により、平成 13 年 10 月 1 日から、公共工事に係る施工体制台帳については二次以下の下請契約についても請負代金の額を明示した請負契約書を添付することとされ、施工体制台帳の拡充が図られることとなったところであります。

ついては、下記の点に留意し、拡充された施工体制台帳の活用等を通じ、適正な施工の確保と一括下請負等不正行為の排除の徹底等により一層努められるとともに、貴都道府県内の市区町村等に対しても、その旨周知方お願いします。

また、これらの措置に伴い、「一括下請負の禁止について」(平成 4 年 12 月 17 日付け建設省経建発第 379 号)を別紙のとおり改正することとしたので、併せて周知、指導方お願いします。

記

1　「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、建設業者から提出される施工体制台帳の活用等により、適切に現場施工体制の点検等に努めること。

2　一括下請負等建設業法等に違反すると疑うに足りる事実がある場合には、建設業法担当部局に通知する等相互の適切な連携に努めるとともに、厳正に対処すること。

3　公共工事に係る施工体制台帳の拡充に関する措置は、発注者による施工体制台帳の活用による現場施工体制の点検等を通じ、適正な施工の確保、一括下請負等不正行為の排除の徹底等を図るためのものであり、この趣旨を踏まえ、その適切な活用を図ること。

また、契約書類のうち請負金額等については、一般的には、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）第 5 条の不開示情

報（同条第２号イの「競争上の地位を害するおそれのある情報」）として取り扱われるものであるが、入札監視委員会等の第三者機関において施工体制台帳を提示するなど透明性の確保に留意すること。

４　施工体制台帳の活用による点検等を通じ、元請下請を含めた全体の施工体制を把握し、必要に応じ元請負人に対して適切な指導を行うこと。また、施工体制台帳の活用に当たっては、着工時点で必ずしも全ての下請契約が締結されているものではないこと等効率的施工のための現場実態等にも十分配慮し、元請負人に過度の負担にならないよう留意すること。

５　発注者支援データベースの活用等により主任技術者又は監理技術者の適正な配置の徹底に努めること。

６　一括下請負の禁止に違反した建設業者に対しては、行為の態様、情状等を勘案し、再発防止を図る観点から、原則として営業停止処分により厳正に対処するとともに、一括下請負を行った建設業者については、当該工事を実質的に行っていると認められないため、経営事項審査における完成工事高から当該工事に係る金額を除外するものとすること。

３－1．平成１５年度「建設業退職金共済制度の加入促進及び履行確保」について

平成 15 年 10 月 31 日付け１５建総号外
愛知県建設部長から部内各地方機関の長あて

このことについて、平成１５年９月３０日付け事務連絡で国土交通省国土総合政策局労働資材室から別添のとおり通知がありましたので、この通知の趣旨をご理解のうえ、建退共制度のより一層の充実が図られるよう建設業に対する適切な指導をしてください。
なお、建設事務所にあっては、このことを各管内市町村に周知してください。

３－2．建設業退職金共済制度の加入促進及び履行確保について

平成 15 年 9 月 30 日付け事務連絡
国土交通省総合政策局労働資材対策室から愛知県建設部長あて

標記については、平成１５ 年９月９日付国総労第５７号において、ご協力のお願いをさせていただいたところですが、この依頼に別添１として添付しました、「建設業退職金共済制度の普及徹底について」（平成１１年３月１８日付け建設省経労発第２４号）の別紙２「共済証紙購入の考え方について」につきましては、現在、別紙のとおり改正されておりますのでご留意願います。
なお、この「共済証紙購入の考え方について」は、あくまでも勤労者退職金共済機構が定めた参考であり、証紙購入については、受注業者が建設現場ごとの建退共制度の対象労働者数及びその就労予定日数を的確に把握し、必要な枚数を購入すれば十分であることにご留意願います。

３－3．建設業退職金共済制度の普及徹底について

平成 11 年 3 月 18 日付け建設省経労発第 24 号
建設省建設経済局長から別記公共工事発注機関あて

建設業退職金共済制度（以下「建退共制度」という。）については、建設労働者の福祉

の増進を図るとともに、建設労働者の雇用労働条件の改善を通じて建設業の健全な発展を図るため、従来よりその普及徹底を推進してきたところであり、貴職におかれてもご協力をいただいているところである。

しかしながら、現在の加入状況は建設業者数と比較して必ずしも満足すべきものではなく、また、建退共制度に加入しながら共済手帳の交付を行わず又は共済証紙の貼付を行わない建設業者が一部に見られるなど、その履行状況も必ずしも十分なものとは言い難い。

こうした状況を踏まえ、今般、労働省、建設省及び勤労者退職金共済機構において別添のとおり「建退共制度改善方策について」を取りまとめ、原則として、平成 11 年度当初より改善措置を講じていくこととしたところである。

ついては、各発注機関におかれても建退共制度の趣旨を理解され、下記事項による措置を講じ、履行確保について一段と協力されるようお願いする。

なお、昭和 45 年 4 月 6 日付け建設省経振発第 52 号及び昭和 47 年 11 月 22 日付け建設省経振発第 163 号は廃止する。

また、貴管下発注機関に対しても、この趣旨を周知されるようお願いする。

記

1　公共工事発注機関（以下「発注機関」という。）は、工事契約を締結した場合においては、建退共制度の発注者用掛金収納書（別紙１。以下「収納書」という。）を当該工事を受注した建設業者（以下「受注業者」という。）から提出させるものとする。

2　前項の収納書は、工事契約締結後１か月以内に提出させるものとする。ただし、工事契約締結当初は工場制作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情があると認められる場合において、あらかじめ発注機関に申し出たときは、この限りではない。

3　発注機関は、受注業者から前項ただし書の申し出があったときは、その理由及び共済証紙の購入予定時期を書面により申し出させるものとする。

4　発注機関は、受注業者から第２項ただし書の申し出があった場合、請負契約額の増額変更があった場合等において、受注業者が共済証紙を追加購入したときは、当該共済証紙に係る収納書を工事完了時までに提出させるものとする。なお、受注業者から第２項ただし書の申し出があった場合、請負契約額の増額変更があった場合において、受注業者が追加購入しなかったときは、その理由を書面により申し出させるものとする。

5　発注機関は、共済証紙の購入状況を把握するため必要があると認めるときは、受注業者又は勤労者退職金共済機構の建退共都道府県支部に対し、共済証紙の受払い簿その他関係資料の提出を求めるものとする。

6　発注機関は、共済証紙の購入について、受注業者が建設現場ごとの建退共制度の対象労働者数及びその就労予定日数を的確に把握し、必要な枚数を購入すれば十分であることに留意するものとする。なお、的確な把握が困難である場合において、勤労者退職金共済機構が定めた「共済証紙購入の考え方について（別紙２）」を受注業者が参考とする際には、「労働者延べ就労予定数」の７割が建退共制度の対象労働者であると想定して算出された値が示されていることを踏まえ、当該値に

$$\frac{\text{対象工事における労働者の建退共制度加入率（\%）}}{70\%}$$

を乗じた値を参考とすべきであることに留意するとともに、受注業者に対し、「対象工事における労働者の建退共制度加入率」を把握するよう求めるものとする。

7　発注機関は、工事を発注するための現場説明において、受注業者が建退共制度に加入することを勧奨するとともに、第１項から第５項までに掲げる事項のほか、以下の事項を説明事項として取り扱うものとする。

（1）　受注業者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。

（2）　受注業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し、下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入して現物により交付すること、又は建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。

（3）　下請業者の規模が小さく、建退共制度に関する事務処理能力が十分でない場合には、元請業者に建退共制度への加入手続き、共済証紙の共済手帳への貼付等の事務の処理を委託する方法もあるので、元請業者においてできる限り下請業者の事務の受託に努めること。

別紙〔略〕

４．建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて

平成26年２月３日付け国土建第272号
国土交通省土地・建設産業局建設業課長から愛知県建設部長あて

国土建第２７２号
平成２６年２月３日

愛知県建設部長　殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて（改正）

建設工事の現場に置くこととされている主任技術者又は監理技術者（以下、「監理技術者等」という。）及び現場代理人について、「建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて」（平成２５年２月５日付け国土建第３４８号）を定め、その適正な運用をお願いしてきたところですが、今般、下記のとおり改正し、地方整備局等あて通知しましたのでお知らせします。

貴職におかれては、貴管内の公共工事発注機関等の関係行政機関及び建設業者団体に対しても速やかに関係事項の周知方お願いします。

なお、「東日本大震災の被災地における「建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて」の運用について」（平成２５年９月１９日付け国土建第１６２号）は、廃止します。

記

１．令第２７条第２項の当面の取扱いについて

令第２７条第２項においては、同条第１項に規定する工事のうち密接な関係のある二以上の建設工事を同一の建設業者が同一の場所又は近接した場所において施工する場合は、同一の専任の主任技術者がこれらの建設工事を管理することができることとされているところであるが、当面の間、以下のとおり取り扱うこととする。

なお、当該規定については監理技術者には適用されないことに留意されたい。

（１）　工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が１０ｋｍ程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合には、令第２７条第２項が適用される場合に該当する。なお、施工にあたり相互に調整を要する工事について、資材の調達を一括で行う場合や工事の相当の部分を同一の下請け業者で施工する場合等も含まれると判断して差し支えない。

（２）　（１）の場合において、一の主任技術者が管理することができる工事の数は、専任が必要な工事を含む場合は、原則２件程度とする。

（３）　（１）及び（２）の適用に当たっては、法第２６条第３項が、公共性のある施設又は多数の者が利用する施設等に関する重要な工事について、より適正な施工を確保するという趣旨で設けられていることにかんがみ、個々の工事の難易度や工事現場相互の距離等の条件を踏まえて、各工事の適正な施工に遺漏なきよう発注者が適切に判断することが必要である。また、本運用により、土木工事以外の建築工事等においても活用が見込まれ、民間発注者による工事も含まれる点について留意されたい。

２．現場代理人の常駐義務緩和に関する適切な運用について

平成２２年７月の標準約款の改正により、現場代理人の常駐義務を緩和する旨の規定（標準約款第１０条第３項）が追加されたことを受け、「現場代理人の常駐義務緩和に関する適切な運用について」（平成２３年１１月１４日付け国土建第１６１号）（別紙１）において、適切な運用に努めるよう、お願いしてきたところであるが、引き続き、当該規定の趣旨を踏まえ、現場代理人の常駐義務緩和について適切に運用されたい。

なお、現場代理人の常駐義務の緩和により、法第２６条第３項に基づく監理技術者等の専任義務が緩和されるものではないことに留意されたい。

３．監理技術者等の専任を要しない期間の明確化について

監理技術者等の専任を要しない期間については、「監理技術者制度運用マニュアル」（平成１６年３月１日付け国総建第３１５号）のほか、「主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間の明確化について」（平成２１年６月３０日付け国総建第７５号）（別紙２）において、適切に設定されるよう、お願いしてきたところであるが、引き続き、これらの趣旨を踏まえ、監理技術者等の専任を要しない期間について適正に運用されたい。

以　上

６－７　監督業務の基本事項

別紙

監督業務の基本事項

1. 目的

公共工事の監督業務は、公共工事の品質確保を図る上で非常に重要な業務である。監督員は監督業務の具体的内容を定めた「土木工事監督要領」により監督を実施しているところであるが、適切に監督を行うためには、監督員に与えられる権限や果たすべき責務に関する契約図書や関係法令等を十分理解することが必要である。

本資料は、公共工事の監督業務を行うにあたり基本として理解しておきたい、監督業務の重要性や法的な位置付け、監督員の権限や責務を規定する契約図書や関係法令等の条文、監督業務を行うにあたっての留意事項を整理したものである。

2. 社会資本の整備における公共工事の監督業務の重要性

公共工事の監督業務を行うにあたり、業務の質を向上させていくためには、「なぜ監督業務を行う必要があるのか？」という点を確認しておくことが重要である。

関係法令・規定等において、監督業務の重要性について以下のとおり記載されている。

・公共工事の品質確保等のための行動指針（平成 10 年 2 月建設省）

建設工事は屋外一物生産であり、かつ自然対峙型の生産が一般的であるため、現場における発注者と受注者の権利義務関係をあらかじめ明確に規定し得ない事態を惹起（問題を引き起こすこと）しやすく、また請負施工に伴う射幸性（偶然の利潤の獲得が隠されやすいこと）、公共の場における不適格成果物の修復等に伴う地域又は国家的損失などから、施工過程における発注者の介在が必要である。

・公共事業の品質確保のための監督・検査・成績評定の手引き（令和５年１２月　国土交通省全国総括工事検査官等会議））

監督は、検査だけでは契約の給付内容の履行確認ができないものについて、その履行の過程において、当該履行の場所において施工状況の確認等を行い、工程及び工事に使用する材料の試験又は品質、確認等によって良質な工事目的物を確保するものである。

・公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）

第七条　発注者は、基本理念にのっとり、現在及び将来の公共工事の品質が確保されるよう、公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成及び確保に配慮しつつ、仕様書及び設計書の作成、予定価格の作成、入札及び契約の方法の選択、契約の相手方の決定、工事の監督及び検査並びに工事中及び完成時の施工状況の確認及び評価その他の事務（以下「発注関係事務」という。）を、次に定めるところによる等適切に実施しなければならない。

・発注関係事務の運用に関する指針
（平成 27 年 1 月公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議）
公共工事の品質確保を果たす上で、発注者に求められる取り組みを体系的にまとめたものである。この指針において、工事施工段階で発注者は、施工条件の変化等に応じた適切な設計変更、工事中の施工状況の確認、施工現場における労働環境の改善、受注者との情報共有や協議の迅速化を行うことが求められている。

以上のように、当該工事の目的物の品質確保や現在及び将来の公共工事の品質確保に向けた、品質確保の担い手の中長期的な育成及び確保のために監督業務は重要な役割を担っている。

3.監督業務の基本事項

(1)請負とは
建設局及び都市・交通局が行う公共工事は、民法で規定された請負として行われる。民法の中では、請負の定義、報酬の支払い時期、目的物に瑕疵があった場合の担保方法、請負者へ担保責任を問えない場合、注文者による契約の解除、などについて規定がなされている。この中で、特に理解しておきたいのは、第 632 条に規定された請負の定義、第 634 条の注文者が受ける利益の割合に応じた報酬、第 636 条の請負人の担保責任の制限、第 709 条の不法行為による損害賠償、第 716 条の注文者の責任の条文である。

民法
（請負）
第六百三十二条　請負は、当事者の一方がある仕事を完成することを約し、相手方がその仕事の結果に対してその報酬を支払うことを約することによって、その効力を生ずる。

（注文者が受ける利益の割合に応じた報酬）
第六百三十四条　次に掲げる場合において、請負人が既にした仕事の結果のうち可分な部分の給付によって注文者が利益を受けるときは、その部分を仕事の完成とみなす。この場合において、請負人は、注文者が受ける利益の割合に応じて報酬を請求することができる。
一　注文者の責めに帰すことができない事由によって仕事を完成することができなくなったとき。
二　請負が仕事の完成前に解除されたとき。

（請負人の担保責任の制限）
第六百三十六条　請負人が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない仕事の目的物を注文者に引き渡したとき（その引渡しを要しない場合にあっては、仕事が終了した時に仕事の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないとき）は、注文者は、注文者の供した材料の性質又は注文者の与えた指図によって生じた不適合を理由として、履行の追完の請求、報酬の減額の請求、損害賠償の請求及

び契約の解除をすることができない。ただし、請負人がその材料又は指図が不適当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

（不法行為による損害賠償）

第七百九条　故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

（注文者の責任）

第七百十六条　注文者は、請負人がその仕事について第三者に加えた損害を賠償する責任を負わない。ただし、注文又は指図についてその注文者に過失があったときは、この限りでない。

(2)公共工事の監督業務の法的位置付け

公共工事の監督業務は、地方自治法第 234 条の 2 により、その実施が位置付けられている。

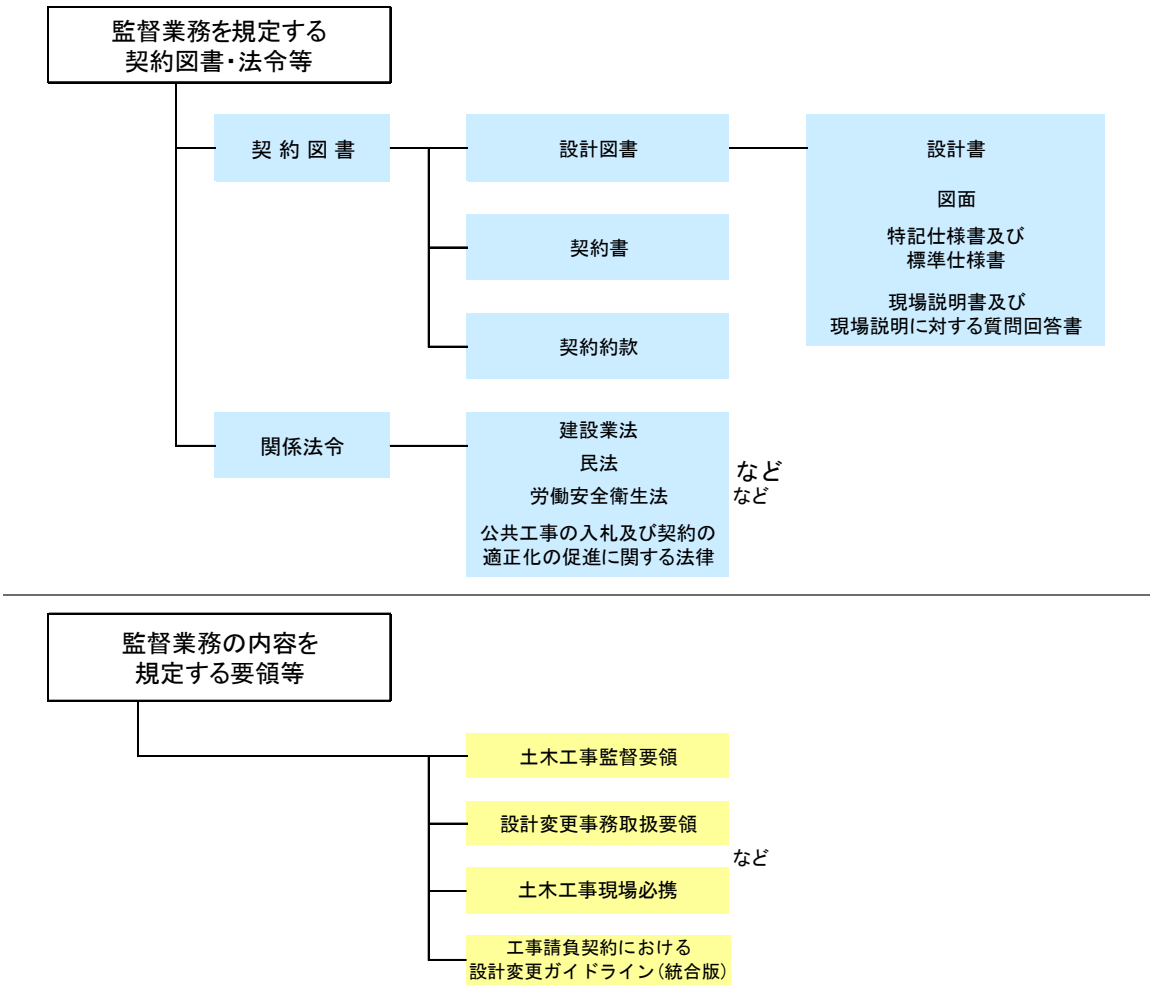
地方自治法

（契約の履行の確保）

第二百三十四条の二　普通地方公共団体が工事若しくは製造その他についての請負契約又は物件の買入れその他の契約を締結した場合においては、当該普通地方公共団体の職員は、政令の定めるところにより、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認（給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行なう工事若しくは製造の既済部分又は物件の既納部分の確認を含む。）をするため必要な監督又は検査をしなければならない。

4. 監督業務の責務と権限を規定する契約図書や関係法令等

公共工事における、職員による監督業務の必要性については、地方自治法に位置付けられている。公共工事の監督業務の目的は、契約の適正な履行(契約図書に規定された品質の遵守、関係法令の遵守など)を確認することである。この目的を達成するために監督員に与えられる権限と果たすべき責務が、契約図書と関係法令等に規定されている。具体的な条文は別紙１のとおりである。



別紙１に示した条文の中で、特に重要となるものは、契約約款第 1 条第 3 項（自主施工の原則)、第 10 条第 2 項（監督の権限)、第 19 条（条件変更等）及び第 20 条（設計変更）である。施工方法の選択については、発注者が指定する場合を除いて請負者の責任において定めるものである。しかし、後に示す「土木工事監督要領」において「関連工事との調整」、「工事促進指示」、「段階確認及び施工状況把握」、「地元対応及び関係機関調整」、「施工体制把握」及び「臨機の措置」などが監督員の業務として定められており、請負者とは異なった立場から現場に関わることは必要とされている。また、設計図書の作成・変更は発注者の重要な責務であり、発注者の権限で実施すべきものとされている。

監督員は、これらの条文に規定された権限と責務の内容を理解し、監督業務において

・請負者に対して契約図書や関係法令の条文に基づいた権限を行使する

・契約図書や関係法令の条文に位置付けられた責務を果たす

ことに努めなければならない。

契約約款第１条第３項（自主施工の原則）

仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者がその責任において定める。

＜公共工事標準請負契約約款の解説（建設業法研究会）による解説＞

施工方法等については、原則として、請負者がその責任において定めることを明らかにし、施工主体としての請負者の自主性を明文で保証したものである。したがって、発注者は工事の特殊性、安全確保等のために必要がある場合には、設計図書において、施工方法等を指定することができるが、設計図書に施工方法等の指定をしていない場合には、請負者は、自己の責任において施工方法等を選択するものとし、発注者が施工方法等の選択について注文をつけることは許されない。

～中略～

直接の施工経験を蓄積しているのは建設業者であるとともに、（中略）民間部門における施工の機械化、システム化等施工技術の開発、進歩には目覚しいものがあることから、建設業者に施工方法等の選択を任せたほうがより効率的、合理的な選択が行われうる場合も少なくない。また、このように建設業者に選択を任せることによって民間技術力の開発、進歩を促進することにもなろう。更に、発注者が施工方法等を指定することにより、個々の請負者にとって最も経済的、効率的な施工方法等が採用できなくなり、無用な費用が必要となる可能性もある。

～中略～

請負者が他の施工方法等を選択すれば第三者損害を防ぐことができたのに、請負者が特定の施工方法等を選択したことにより損害を及ぼした時は、発注者が専門的知識・経験に照らして必要な指図をすべきであるのに、指図をしなかった時は別として、発注者は被害者に対して注文者としての責任を負わない（民法第 716 条）

契約約款第 10 条第２項（監督の権限）

監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

一　この契約の履行についての請負者又は請負者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議

二　設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成および交付又は請負者が作成した詳細図等の承諾
三　設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査(確認を含む。)

＜公共工事標準請負契約約款の解説（建設業法研究会）による解説＞

第１号・・・契約の履行についての請負者又は現場代理人に対する指示、承諾
　指示及び承諾は、請負者の要請に応じて又は自ら適宜行う技術上のものなどを指すが、技術上の指示等であっても、請負者の選択に委ねられている施工方法等について新たに指定したり、変更したりして請負者の自主施工の原則に反するようなことは許されない。
第２号・・・設計図書に基づく工事の施工のための詳細図の作成及び交付又は請負者が作成した詳細図等の承諾
第３号・・・設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む）
　工程が遅延していないか、適正に行われているかを管理し、遅延している場合の施工促進の指示、関連工事の調整などを行う。また、材料及び施工状況の検査も行う。

契約約款第 19 条（条件変更等）

　請負者は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見した時には、その旨を直ちに発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。

＜公共工事標準請負契約約款の解説（建設業法研究会）による解説＞

　設計変更は、最終的には、発注者の判断事項であることから、発注者が現場の状況、請負者の意見等を踏まえて、設計図書の変更又は訂正を行うか否かを決めない限り工事を先に進めることはできない。
　設計図書の変更（訂正）は、発注者が行う。ただし、工事目的物の変更を伴わない設計図書の変更は発注者及び請負者が協議して、発注者が行う（請負者に設計図書の変更をさせてはならない)。
　第１項には、設計図書と現場の不一致などの事実が発見された場合には請負者は、監督員に書面により通知して発注者による確認を求めなければならないことを規定している（条件変更確認請求通知)。
　第２項には、監督員は第１項の請求を受けた場合の調査義務が規定されている。
　第３項には、発注者は請負者の意見を聞いて、調査結果に基づいて必要と考えられる指示を含めて、調査結果を請負者に書面により通知しなければならない（条件変更確認通知)。

契約約款第 20 条（設計変更）

　甲は、前条第４項の規定によるほか、必要があると認められるときには、設計図書の変更内容を乙に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、甲は必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときには必要な費用を負担しなければならない。

＜公共工事標準請負契約約款の解説（建設業法研究会）による解説（一部加筆）＞

発注者は設計図書の変更を任意に行える。発注者は、必要があると認めるときは、設計図書の変更を行うことができるが、この場合には、設計図書の変更内容を書面を持って請負者に通知しなければならない（設計変更通知書）。また、「必要があると認める」か否かは、発注者の自由な判断であり、その理由を請負者に示す必要は無いし、請負者の意思が入る余地も無い。

5.監督業務の内容

監督業務の具体的な内容等を定めた土木工事監督要領が建設部長通知(昭和 55 年 3 月 28 日付、最終改正令和 6 年 4 月 1 日)として、部内関係各課あてに通知されている。本要領に従い、段階確認、施工プロセスの確認等の監督業務を的確に行う。

6.監督業務を行うにあたっての留意事項

公共工事における監督業務の重要性並びに監督員の権限及び責務を踏まえ、監督業務を行うにあたっての留意事項を別紙 2 に整理した。それぞれの留意事項は、基本的な方向性としての記載としてあるため、各現場の各場面で、これらの方向性を念頭においた上で個別に判断する。

7.監督員の権限・責務に対する理解をより深めるために

本手引きで示した監督員に与えられる権限と果たすべき責務に対する理解をより深めるために、各監督員は、以下の取り組みを行うことを推奨する。

・監督業務を規定する各図書の原本それぞれの全体像を俯瞰的に確認する
・各図書の解説書が発行されている場合には、その解説書における該当条文の解説を確認する

解説書の中でも、契約約款の解説書である「公共工事標準請負契約約款の解説」は、契約約款が契約図書の中で発注者と受注者の契約関係を規定する最重要図書であることから、監督業務に関連する条文の解説を十分確認しておくことが望ましい。

安全管理の面からは、「安全法令ダイジェスト(労働新聞社)」は、建設工事の現場において遵守すべき安全法令が分かりやすく解説されている。また、「安全サポートマニュアル(中部地方整備局企画部)」は、建設工事の現場の安全管理について、発注者と受注者のそれぞれの立場でどのような責務を果たすことが求められているか解説されている。

監督業務の内容、監督員の権限や責任を規定する条文(主なもの)

施工管理

名称	条文	内容	条文の内容
愛知県公共工事請負契約約款	第1条 第3項	総則	仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者がその責任において定める。
	第2条	関連工事の調整	発注者は、請負者の施工する工事及び発注者の発注に係わる第三者の施工する他の工事が密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合請負者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。
	第10条 第2項	監督員	監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。 一　この契約の履行についての請負者又は請負者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議 二　設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成および交付又は請負者が作成した詳細図等の承諾 三　設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査(確認を含む。)
	第10条 第4項	監督員	第2項の規定(監督員の権限)に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。
	第13条	工事関係者に対する措置請求	発注者は、現場代理人がその職務(監理技術者等又は専門技術者と兼任する現場代理人にあっては、それらの者の職務を含む。)の執行につき著しく不適当と認められるときは、請負者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
	第13条 第2項	工事関係者に対する措置請求	発注者または監督員は、監理技術者等、専門技術者(これらの者と現場代理人を兼任するものを除く。)その他請負者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不適当と認められるものがあるときは、請負者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
	第18条	設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等	請負者は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、発注者がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適用が監督員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は請負者に損害を及ぼしたときは必要な必要を負担しなければならない。
	第29条 第3項	第三者に及ぼした損害	前2項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び請負者は協力してその処理解決に当たるものとする。
	第35条	部分使用	発注者は、第33条第3項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を請負者の書面による同意を得て使用することができる。この場合必要があるときは、発注者は、請負者の立ち合いのうえ当該使用部分の出来形を確認しなければならない。
土木工事標準仕様書	第1編第1章6の2	施工計画書 施工計画書の記載事項	請負者は、施工計画書を遵守し工事の施工にあたらなければならない。この場合、請負者は、施工計画書に以下の事項について記載しなければならない。また、監督員がその他の項目について補足を求めた場合には、追記するものとする。ただし、請負者は当初請負代金が4,000万円未満の工事及び単価契約工事については、設計図書に示す場合を除き、記載内容の一部を省略する。省略できる項目は(2)、(4)、(5)、(6)、(7)、(10)、(11)とする。なお、つり足場を使用する工事においては、省略できる項目から(6)施工方法を除くものとする。
	第1編第1章8の1	監督員 監督員の権限	当該工事における監督員の権限は、契約書第10条第2項に規定した事項である。
	第1編第1章8の2	監督員 監督員の権限の行使	監督員がその権限を行使する時は、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合は監督員が、請負者に対して口頭による指示等を行えるものとする。口頭による指示等が行われた場合には、後日書面により監督員と請負者の両者が指示内容等を確認するものとする。
	第1編第1章22の1	監督員による確認及び立会等 監督員の立会	監督員は、必要に応じ、工事現場または製作工場において立会し、または資料の提出を請求できるものとし、請負者はこれに協力しなければならない。

土木工事標準仕様書	第1編第1章29の2	施工管理 施工管理頻度の変更	監督員は、以下に掲げる場合、設計図書に示す品質管理の測定頻度及び出来形管理の測定頻度を変更することができる。この場合、請負者は、監督員の指示に従うものとする。これに伴う費用は、請負者の負担とするものとする。 (1)工事の初期で作業が定常的になっていない場合 (2)管理試験結果が限界値に異常接近した場合 (3)試験の結果、品質及び出来形に均一性を欠いた場合 (4)前各号に掲げるもののほか、監督員が必要と判断した場合
	第1編第1章31の1	工事関係者に対する措置請求 現場代理人に対する措置	発注者は、現場代理人が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不適当と認められるものがあるときは、請負者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
	第1編第1章31の2	工事関係者に対する措置請求 技術者に対する措置	発注者または監督員は、監理技術者等（主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又は監理技術者補佐（特例監理技術者の行うべき職務を補佐する者）をいう。）、専門技術者(これらの者と現場代理人を兼務する者を除く。)が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に関して、著しく不適当と認められるものがあるときは、請負者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
	第1編第1章33の4	工事中の安全確保 建設機械の選定、使用等	請負者は、土木工事に使用する建設機械の選定、使用等について、設計図書により建設機械が指定されている場合には、これに適合した建設機械を使用しなければならない。ただし、より条件に合った機械がある場合には、監督員の承諾を得て、それを使用することができる。
	第1編第1章37の3	環境対策 注意義務	監督員は、工事の施工に伴い地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者への損害が生じた場合には、請負者に対して、請負者が善良な管理者の注意義務を果たし、その損害が避け得なかったか否かの判断をするための資料を監督員に提出しなければならない。
	第1編第1章46の1	提出書類 一般事項	請負者は、契約書に定めるもののほか、所定の様式及び土木工事現場必携に定める様式により次の各号の書類を、設計図書で定める時期もしくは工事完了時までに監督員に提出しなければならない。
建設業法	第18条	建設工事の 請負契約の原則	建設工事の請負契約の当事者は、各々の対等な立場における合意に基いて公正な契約を締結し、信義に従つて誠実にこれを履行しなければならない。
	第19条の3	不当に低い 請負代金の禁止	注文者は、自己の取引上の地位を不当に利用して、その注文した建設工事を施工するために通常必要と認められる原価に満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。
	第19条の4	不当な使用資材等の購入強制の禁止	注文者は、請負契約の締結後、自己の取引上の地位を不当に利用して、その注文した建設工事に使用する資材若しくは機械器具又はこれらの購入先を指定し、これらを請負人に購入させて、その利益を害してはならない。
公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	第15条 第2項	施工体制台帳の作成および提出等	公共工事の受注者（前項の規定により読み替えて適用される建設業法第二十四条の八第一項の規定により同項に規定する施工体制台帳（以下単に「施工体制台帳」という。）を作成しなければならないこととされているものに限る。）は、作成した施工体制台帳（同項の規定により記載すべきものとされた事項に変更が生じたことに伴い新たに作成されたものを含む。）の写しを発注者に提出しなければならない。この場合においては、同条第三項の規定は、適用しない。
	第15条 第3項	施工体制台帳の作成および提出等	前項の公共工事の受注者は、発注者から、公共工事の施工の技術上の管理をつかさどる者（次条において「施工技術者」という。）の設置の状況その他の工事現場の施工体制が施工体制台帳の記載に合致しているかどうかの点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
土木工事現場必携	前書き		この必携に記載の作成例は、標準的なものを示したものであり、作成方法を拘束するものではないことに留意していただきたい。

安全管理

名称	条文	内容	条文の内容
愛知県公共工事請負契約約款	第27条 第3項	臨機の措置	発注者は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、請負者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
労働安全衛生法	第2条 第3項	定義	事業者　事業を行う者で、労働者を使用するものをいう。
	第3条	事業者等の責務	事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。
	第3条 第3項	事業者等の責務	建設工事の注文者等仕事を他人に請け負わせる者は、施工方法、工期等について、安全で衛生的な作業の遂行をそこなうおそれのある条件を附さないように配慮しなければならない。

設計変更

名称	条文	内容	条文の内容
愛知県公共工事請負契約約款	第19条	条件変更等	請負者は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見した時には、その旨を直ちに発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。 一　設計書、図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。 二　設計図書に誤謬又は脱漏があること。 三　設計図書の表示が明確でないこと。 四　工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。 五　設計図書に明示されていない施工条件について予期することができない特別な状態が生じたこと。
	第19条 第4項	条件変更等	前項の調査の結果において第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次の各号に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。 一　第１項第一号から第三号までのいずれかに該当し、設計図書を訂正する必要があるものは、発注者が行う。 二　第１項第四号又は第五号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うものは、発注者が行う。 三　第１項第四号又は第五号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないものは、発注者と請負者とが協議して発注者が行う。
	第20条	設計図書の変更	発注者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認められるときは、設計図書の変更内容を請負者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、発注者は必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は請負者に損害を及ぼしたときには必要な費用を負担しなければならない。
愛知県設計変更事務取扱要領	第5	設計変更の手続	設計変更はその必要が生じた都度、知事又は所長が、行わなければならない。
	第6	契約変更の手続	設計変更に伴う契約変更の手続きは、その必要が生じた場合に遅滞なく行うものとする。

別紙２

監督業務を行うにあたっての留意事項

～施工管理～

①自主施工の原則（仮設・施工方法その他工事目的物を完成するための一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者がその責任に定める）に基づき施工方法等については請負者の自主性を尊重する。

望ましくない例

・施工計画書の記載内容について、現場必携の記載例に固執して指導する（請負者が定めた施工方法等について発注者が注文をつけるものではないが、法令や仕様書違反の恐れがある場合に、遵守を促すことは重要)。

・任意仮設について、監督員が設計した工法にするよう指示する。

②関連工事の調整については、発注者が主体となって行い、請負者は発注者の調整に従い関連工事の円滑な施工に協力する。

望ましくない例

・工事間の調整や地元調整を全て請負者任せにする。

～安全管理～

③労働安全衛生法を守る義務があるのは原則として事業者（事業をおこなう者で、労働者を使用するものをいう）である。発注者は注文者（仕事を他人に請け負わせている者）として、安全で衛生的な作業の遂行を損なう恐れのある条件を附さないよう配慮しなければならない。

望ましくない例

・請負者の責任において行った安全管理体制に対して、発注者が変更させる（ただし、発注者として必要な臨機の措置を怠ってはならず、請負者に対して問題点を指摘し、改善を促すことは重要)。

～設計変更～

④設計変更図書の作成は発注者の責任で行う。

望ましくない例

・設計変更図面を請負者に作らせる。なお、設計図書の照査にあたる資料や出来形に相当する資料については、請負者が作成する。

６－８ 土木工事安全施工技術指針

令和 6 年 3 月 5 日
国官技第 383 号一部改定

土木工事安全施工技術指針

令和６年３月

国土交通省大臣官房技術調査課

目　次

第１章　総則 1

第１節総則 1

第２節事前調査 1

第３節施工計画 1

第４節工事現場管理 2

第２章　安全措置一般 4

第１節作業環境への配慮 4

第２節工事現場周辺の危害防止 5

第３節立入禁止の措置 6

第４節監視員，誘導員等の配置 7

第５節墜落防止の措置 7

第６節飛来落下の防止措置 10

第７節異常気象時の対策 11

第８節火災予防 13

第９節工事現場のイメージアップ 15

第１０節　現場管理 15

第３章　地下埋設物・架空線等上空施設一般 17

第１節地下埋設物一般 17

第２節架空線等上空施設一般 18

第４章　機械・装置・設備一般 20

第１節建設機械作業の一般的留意事項 20

第２節建設機械の運用 21

第３節建設機械の搬送 23

第４節据付型・据置型機械装置 24

第５節移動式クレーン作業 25

第６節賃貸機械等の使用 28

第５章　仮設工事 29

第１節一般事項 29
第２節土留・支保工 30
第３節仮締切工 32
第４節足場等 33
第５節通路・昇降設備・桟橋等 34
第６節作業床・作業構台 35
第７節仮設定置機械設備 37
第８節仮設電気設備 38
第９節溶接作業 38

第６章　運搬工 40

第１節一般事項 40
第２節トラック・ダンプトラック・トレーラ等 40
第３節不整地運搬車 42
第４節コンベヤ 43
第５節機関車・運搬車 43
第６節索道及びケーブルクレーン 45
第７節インクライン 46

第７章　土工工事 48

第１節一般事項 48
第２節人力掘削 49
第３節機械掘削 50
第４節盛土工及びのり面工 52
第５節発破掘削 53

第８章　基礎工事 56

第１節一般事項 56

第２節既成杭基礎工 57
第３節機械掘削基礎工 58
第４節オープンケーソン基礎工事，深礎工法，その他 59
第９章　コンクリート工事 61
第１節一般事項 61
第２節鉄筋工 61
第３節型わく工 62
第４節コンクリート工 63
第１０章 圧気工事 66
第１節一般事項 66
第２節圧気作業 66
第３節仮設備 68
第４節施工中の調査及び管理 70
第５節ニューマチックケーソン基礎工事 71
第１１章 鉄道付近の工事 73
第１節一般事項 73
第２節鉄道事業者との協議 73
第３節近接作業 73
第４節各種作業 75
第１２章 土石流の到達するおそれのある現場での工事 78
第１節一般事項 78
第１３章 道路工事 80
第１節一般事項 80
第２節交通保安施設 81
第３節道路舗装 82
第４節維持修繕工事 82

第５節道路除雪.....**84**

第１４章 橋梁工事（架設工事）.....86

第１節一般事項.....**86**

第２節鋼橋架設設備.....**87**

第３節鋼橋架設作業.....**88**

第４節ＰＣ橋架設設備.....**93**

第５節ＰＣ橋架設作業.....**93**

第１５章 山岳トンネル工事.....95

第１節一般事項.....**95**

第２節仮設備.....**98**

第３節作業環境保全.....**99**

第４節粉じん対策.....**100**

第５節爆発・火災防止.....**105**

第６節避難・救護措置.....**105**

第７節可燃性ガス対策.....**106**

第８節掘削工.....**109**

第９節運搬工.....**111**

第１０節　支保工.....**112**

第１１節　節覆工.....**113**

第１６章 シールドトンネル・推進工事.....115

第１節一般事項.....**115**

第２節仮設備.....**118**

第３節立坑工事.....**118**

第４節シールドトンネル工事.....**119**

第５節推進工事.....**122**

第１７章 河川及び海岸工事.....124

第１節一般事項.....**124**

第２節水辺及び水上作業 125
第３節潜水作業 126
第４節作業船及び台船作業 127

第１８章 ダム工事 132

第１節一般事項 132
第２節基礎掘削工 133
第３節基礎処理工 134
第４節堤体コンクリート工事 135
第５節ダム材料盛立工事（フィルタイプダム） 137

第１９章 構造物の取りこわし工事 139

第１節一般事項 139
第２節取りこわし工 140

第１章　総則

第１章　総則

第１節　総則

1.　目的

本指針は，土木工事における施工の安全を確保するため，一般的な技術上の留意事項や施工上必要な措置等の安全施工の技術指針を示したものである。

2.　適用範囲

本指針は，国土交通省で行う一般的な土木工事の安全施工に適用する。

3.　関連法令等の遵守

土木工事の施工にあたっては，本指針のほか工事に関する関係法令等を遵守のうえ安全に行わなければならない。

第２節　事前調査

1.　工事内容，施工条件等の把握

施工計画を作成するにあたっては，あらかじめ設計図書に明示された事項に対する事前調査を行い，安全確保のための施工条件等を把握しておくこと。

2.　事前調査

施工計画の作成に際しては，地形，地質，気象，海象等の自然特性，工事用地，支障物件，交通，周辺環境，施設管理等の立地条件について適切な調査を実施すること。

第３節　施工計画

1.　施工計画の作成

(1) 施工計画は，施工条件等を十分に把握したうえで，工程，資機材，労務等の一般的事項のほか，工事の難易度を評価する項目（構造物条件，技術的特性，自然条件，社会的条件，マネジメント特性等）を考慮し，工事の安全施工が確保されるように総合的な視点で作成すること。また，施工計画は，設計図書及び事前調査結果に基づいて検討し，施工方法，工程，安全対策，環境対策等必要な事項について立案すること。

(2) 関係機関等との協議・調整が必要となるような工事では，その協議・調整内容をよく把握し，特に工事の安全確保に留意すること。この場合，当該事項に係わる内容は，一般的に工程計画の立案に際して制約条件となるので，よく把握すること。特に都市内工事にあっては，第三者災害防止上の安全確保に十分留意すること。

(3) 現場における組織編成及び業務分担，指揮命令系統が明確なものであること，また，災害等非常時の連絡系統も明記しておくこと。
(4) 作業員は，必要人員を確保するとともに，技術・技能のある人員を確保すること。やむを得ず不足が生じる時は，施工計画，工程計画，施工体制，施工機械等について，対応策を検討すること。
(5) 使用機械設備の計画・選定にあたっては，施工条件，機械の能力及び適応性，現場状況，安全面，環境面等総合的な視点で検討すること
(6) 工事による作業場所及びその周辺への振動，騒音，水質汚濁，粉じん等を考慮した環境対策を講じること。
(7) 工程は，工事の実施に必要な準備，後片付け期間まで全工期にわたって安全作業を十分考慮するとともに，工事に従事する者の休日，天候その他やむを得ない理由により工事等の実施が困難であると見込まれる日数等を十分考慮して作成すること。

2.　施工計画の変更等

施工時においては，当初の施工計画に従って忠実に実施すること。ただし，事前検討の条件と実際の施工条件との相違又は，新たに生じた状況等により当初の施工計画書に記載した内容に変更が生じるときは，全体状況を十分勘案してすみやかに計画書を変更すること。

第４節　工事現場管理

1.　安全衛生管理体制

安衛法 10～19 の 2

工事の施工にあたっては，工事関係者が一体となって安全施工の確保を図るために，現場の安全衛生管理体制及び隣接地工事を含む工事関係機関との連絡体制を確立しておくこと。

2.　工事内容の周知・徹底

安衛則 642 の 3

当該工事の内容，設計条件，施工条件，工法を工事関係者へ周知・徹底させること。

3.　作業員の適正配置

施工時においては，確保できる作業員数を考慮した施工計画とするとともに，未熟練者，高齢者に対しては，作業内容，作業場所等を考慮し，適切な配置を行うこと。
また，作業員の配置については，作業員の業務経験，能力等の個人差も十分考慮すること。

4.　現場条件に応じた措置

施工中現場の施工条件と施工計画とが一致しない状況になった場合は，すみやかにその原因を調査分析し，変更となった条件を考慮して対策をたて直し，適切な施工管理に努めること。

5.　緊急通報体制の確立

(1) 関係機関及び隣接他工事の関係者とは平素から緊密な連携を保ち，緊急時における通報方法の相互確認等の体制を明確にしておくこと。

(2) 通報責任者を指定しておくこと。

(3) 緊急連絡表を作成し，関係連絡先，担当者及び電話番号を記入し，事務所，詰所等の見やすい場所に標示しておくこと。

6.　臨機の措置

施工中災害の発生が予想される場合には，直ちに作業を中止するとともに，作業員を退避させ，必要な情報連絡を行い，安全対策を講じる等状況に即した適切な措置を行うこと。

7.　安全管理活動

日々の建設作業において，各種の事故を未然に防止するために次に示す方法等により，安全管理活動を推進すること。

① 事前打合せ，着手前打合せ，安全工程打合せ

② 安全朝礼（全体的指示伝達事項等）

③ 安全ミーティング（個別作業の具体的指示，調整）

④ 安全点検

⑤ 安全訓練等の実施

⑥ 工事関係者における連携の強化

(1) 設計，施工計画，施工の連携の強化を図ること。

(2) 各種作業において設定した設計条件あるいは施工計画における条件と変化する現場の条件を常に対比し，不都合がある場合は，適宜相互確認のうえ対処すること。

第２章　安全措置一般

第２章　安全措置一般

第１節　作業環境への配慮

1.　換気の悪い場所等での必要な措置

安衛法 22

（1）自然換気が不十分なところでは，内燃機関を有する機械を使用しないこと。

安衛則 578

（2）ただし，やむを得ず内燃機関を使用するときは，十分な換気の措置を講じること。

（3）粉じん飛散を防止する措置を講じること。特に，著しく粉じんを発生する場所では，保護具等を使用すること。併せて，現場内の作業環境に配慮した工法の採用に努めること。

安衛則 582
粉じん則 27
厚生労働省通達基安化発 1222 第２号（R3.12.22）

2.　強烈な騒音を発生する場所等での必要な措置

（1）強烈な騒音を発生する場所であることを，見やすい箇所に明示するとともに作業員へ周知させること。

安衛則 583 の 2

（2）強烈な騒音を発生する場所では，耳栓等の保護具を使用すること。

安衛則 595

3.　狭い作業空間での機械施工に際しての安全確保

（1）施工計画の立案に際しては，作業空間と機械動作範囲・作業能力等を把握し，機械選定等に十分配慮すること。

（2）空間的に逃げ場が無いような場所での機械と人力との共同作業では，運転者，作業員及び作業主任者又は作業指揮者との間で作業方法，作業手順等の作業計画を事前によく検討し，安全確保の対策をたてること。

4.　高温多湿な作業環境下での必要な措置

厚生労働省通達基発 0420 第３号（R3.4.20）

（1）作業場所に応じて，熱を遮ることのできる遮蔽物等，簡易な屋根等，適度な通風または冷房を行うための設備を設け，ＷＢＧＴ（暑さ指数）の低減に努めるとともに，作業場所には飲料水の備え付け等を行い，また近隣に冷房を備えた休憩場所または日陰等の涼しい休憩場所を設け、身体を適度に冷やすことのできる物品及び施設を設けること。

（2）作業の休止および休憩時間を確保し連続する作業時間を短縮するほか，計画的に熱への順化期間を設け，作業前後の水分，塩分の摂取及び透湿性や通気性の良い服装の着用等を指導し，それらの確認等を図るとともに必要な措置を講ずるための巡視を頻繁に行うこと。

（3）高温多湿な作業環境下で作業する作業員等の健康状態に留意すること。

第２章　安全措置一般

5.　作業環境項目の測定

安衛法 65

以下の作業場所では，必要とされる各環境項目の測定を行うこと。

① 土石，岩石等の粉じんを著しく発散するような坑内，屋内の作業場等での粉じん測定。

粉じん則 26

② 通気設備が設けられている坑内の作業場における通気量，気温，炭酸ガスの測定等。

安衛則 592,603,612

③ 酸素欠乏等の危険のある場所における作業場での酸素，硫化水素の濃度測定等。

酸欠則 3

④ 高温多湿で熱中症の発生の恐れがある作業環境下での，ＷＢＧＴ（暑さ指数値）の測定等。

厚生労働省通達基発 0420 第 3 号（R3.4.20）

第２節　工事現場周辺の危害防止

1.　工事区域の立入防止施設

(1) 工事現場の周囲は，必要に応じて鋼板，シート又はガードフェンス等の立入防止施設を設置し，作業員及び第三者に対して工事区域を明確にすること。なお、立ち入り防止施設については、相互に連結・固定する等、強風等による飛散防止に努めること。

(2) 立入防止施設は，子供等第三者が容易に侵入できないような構造とすること。

(3) 立入防止施設，併設した工事看板，照明器具等は保守管理を行うこと。

(4) 立入防止施設に設けた出入口は，施錠できるようにすること。

(5) 道路に近接して掘削等により開口している箇所がある場合には，蓋をするか防護柵を設置して転落防止措置を講じること。

2.　現道占用の管理

(1) 工事のため現道を使用する場合には，立入防止施設を含め占用許可条件に適合した設備とし，常に保守管理を行うこと。

(2) 看板，標識類は所定の場所に通行の妨げとならないよう設置し，常に点検整備を行うこと。

(3) 夜間照明，保安灯，誘導灯等は，電球切れ等の点検を行い常に保守管理を行うこと。

3.　看板・標識の整備

(1) 現道上に設置する工事看板，迂回路案内板等各種標識類は，所定の場所に交通の支障とならないよう設置し，振動や風等で倒れないよう固定措置を講じること。

(2) 案内標識，協力要請看板等は，運転者及び歩行者の見やすい場所に設置すること。

第２章　安全措置一般

(3) 標示板，標識等看板類は，標示内容が夜間においても明瞭に見えるよう必要な措置を講じること。

(4) 看板標識等は，保守管理を行うこと。

4.　工事現場出入口付近での交通事故防止

(1) 現道に面して歩道を切り下げ又は覆工して出入口を設けた場合には，段差，すき間，滑りのない構造として常に保守管理を行うこと。

(2) 工事車両の出入口には，工事車両の出入を歩行者等に知らせるためブザー又は黄色回転灯を設置すること。

(3) 出入口では，歩行者及び一般交通を優先し，工事車両の出入りに伴う交通事故防止に努めること。

(4) 出入口には，必要に応じて交通誘導警備員を適正に配置すること。

5.　地域住民との融和

(1) 工事着手前に地区自治会等を通じ，周辺住民等に工事目的，工事概要を周知し協力要請に努めること。

(2) 工事場所がスクールゾーン内にある場合には，登下校時の工事車両の通行に関する留意事項を工事関係者に周知すること。

(3) 地元住民が容易に理解できるよう工事の進捗状況を必要に応じて回覧するか看板を作成して掲示する等して，工事に対する理解を求めること。

(4) 工事中に周辺住民等から苦情又は意見等があったときは，丁寧に応対し，工事関係者で共有を図り，必要な措置を講じること。

6.　現場外での交通安全管理

工事現場外においても，作業員の運転する自動車等の交通安全に対し，十分に注意を促し事故等の防止に配慮すること。

第３節　立入禁止の措置

1.　関係者以外の立入禁止

安衛則 585

以下のような場所では，関係者以外の立入りを禁止し，具体的な危険の内容と合わせて見やすい箇所にその旨を表示すること。

① 関係者が十分に注意を払いながら，危険な作業を行っている場所

② 関係者以外の者が立入ると，作業をしている者に危険が生じるおそれのある場所

③ 有害な作業箇所で，人が保護具等の装備をしないで立入ると，健康等に支障があるような場所

第２章　安全措置一般

第４節　監視員，誘導員等の配置

1.　監視員，誘導員等の配置

(1) 建設工事においては，現場の状況，作業の方法に応じて，適宜監視員，誘導員等を配置すること。

(2) 監視員，誘導員には，現場状況，危険防止等について十分周知を図ること。

2.　合図，信号等の統一

安衛則 104,151 の 8,159

(1) 複数の下請けを伴う現場では，作業員と監視員・誘導員等との間で，下記事項についてすみやかに有効な情報伝達ができるよう，合図，信号等を統一すること。

① クレーン等の運転についての合図の統一　クレーン則 25,71

② 警報等の統一　安衛則 639

③ 避難等の訓練の実施方法等の統一　安衛則 642

④ その他必要な事項　安衛則 642 の 2

(2) 伝達方法は，複数の移動式受話器やトランシーバー等の相互に確認できる装置を利用する等，現場条件に適した方法をとること。

3.　合図，信号の周知

(1) 新規に入場した作業員，監視員，誘導員等に対しては，当該作業に適合した合図・信号について教育すること。

(2) 毎日当該作業開始前に，定められた合図・信号についての再確認をすること。

(3) 各種標準合図信号の看板を作成し，現場内に掲示するとともに縮小版を当該機械に掲示する等により周知を図ること。

第５節　墜落防止の措置

1.　足場通路等からの墜落防止措置

安衛法 21

(1) 高さが 2m 以上の箇所で作業を行う場合は，足場を組立てる等の方法により安全な作業床を設け，手摺には必要に応じて中さん，幅木を取付けること。　安衛則 518,519

(2) 作業床，囲い等の設置が著しく困難なとき，又は作業の必要上から臨時に囲い等を取りはずすときは，防網を張り，作業員に要求性能墜落制止用器具を使用させる等の措置を講じること。　安衛則 518,519

(3) 高さ 2m 以上の作業床設置が困難な箇所で，フルハーネス型の墜落制止用器具を用いて行う作業は，特別教育を受けたものが行うこと。　安衛則 36

第２章　安全措置一般

(4) 足場及び鉄骨の組立，解体時には，要求性能墜落制止用器具が容易に使用出来るよう親綱等の設備を設けること。　安衛則 519,521

(5) 足場等の作業床は，点検者を指名して，日常作業開始前及び必要に応じ点検させ，保守管理に努めること。この際に，工事の進捗，現場条件等により変化していく工事現場においては，日々，該当する場所，作業の種類等に応じて適切な方法をとり，安全確保を図ること。　安衛則 567

(6) 通路の主要な箇所には，安全通路であることを示す表示をすること。　安衛則 540

(7) 坑内あるいは夜間作業を行う場合には，通路に正常の通行を妨げない範囲内で必要な採光又は照明設備を設けること。　安衛則 541

(8) 通路面は，つまずき，滑り，踏み抜き等の危険のない状態に保持すること。　安衛則 542

2.　作業床端，開口部からの墜落防止措置

(1) 作業床の端，開口部等には，必要な強度の囲い，手摺，覆い等を設置すること。　安衛則 563

(2) 囲い等を設けることが著しく困難な場合又は作業の必要上臨時に囲い等を取りはずすときは，安全確保のため防網を張り，要求性能墜落制止用器具を使用させる等の措置を講じること。　安衛則 518,563

(3) 床上の開口部の覆い上には，原則として材料等を置かないこととし，その旨を表示すること。

(4) 柵，覆い等をやむを得ず取りはずして作業をする場合には，当該場所への関係作業員以外の立入を禁止する標識を設置し，監視員を配置すること。また，取りはずした囲い等は，作業終了後直ちに復旧すること。　安衛則 530

3.　掘削作業における墜落防止措置　安衛法 21

(1) 墜落のおそれのある人力のり面整形作業等では，親綱を設置し，要求性能墜落制止用器具を使用させること。その際，親綱の上方のり面との接触による土砂等の崩壊等が生じないように配慮すること。　安衛則 518,519

(2) 斜面を昇降する必要のある場合には，安全な昇降設備を設けること。施工上当該措置が講じ難いときは親綱を設置し要求性能墜落制止用器具を使用させること。この場合，親綱の固定部は，ゆるみ等が生じないよう十分安全性について確認すること。のり肩を通路とする際には，転落防止柵等を設けること。

(3) 土留・支保工内の掘削には，適宜通路を設けることとし，切梁，腹起し等の土留・支保工部材上の通行を禁止すること。

4.　ロープ高所作業における墜落防止措置

第２章　安全措置一般

(1) 身体保持器具を取り付けた「メインロープ」以外に，要求性能墜落制止用器具を取り付けるための「ライフライン」を設けること。　安衛則 539 の 2

(2) メインロープ等は，十分な強度があり，著しい損傷，摩耗，変形や腐食がないものを使用すること。　安衛則 539 の 3

(3) メインロープ・ライフライン・身体保持器具については，次の措置をとること。　安衛則 539 の 3

① メインロープとライフラインは，作業箇所の上方のそれぞれ異なる堅固な支持物に，外れないように確実に緊結すること。

② メインロープとライフラインは，ロープ高所作業に従事する労働者が安全に昇降するため十分な長さを有すること。

③ 突起物などでメインロープやライフラインが切断するおそれのある箇所では，覆いを設けるなど切断を防止するための措置を行うこと。

④ 身体保持器具は，接続器具を用いて確実に取り付けること。なお接続器具は，使用するメインロープに適合したものを用いること。

(4) あらかじめ作業を行う場所について調査し，その結果を記録すること。また，それをもとに作業計画をつくり，関係労働者に周知し，作業計画に従って作業を行うこと。　安衛則 539 の 4,539 の 5

(5) 作業指揮者を定めること。　安衛則 539 の 6

(6) 作業に従事する労働者に要求性能墜落制止用器具を使用させること。使用する要求性能墜落制止用器具はライフラインに取り付けること。また関係労働者に保護帽を着用させること。　安衛則 539 の 7,539 の 8

(7) その日の作業を開始する前に，メインロープ等，要求性能墜落制止用器具及び保護帽の状態について点検し，異常がある場合は，直ちに，補修し，または取り替えること。　安衛則 539 の 9

5.　作業員に対する措置　安衛法 60 の 2

(1) 新規に入場した作業員に対しては，当該現場の墜落危険箇所及び墜落のおそれのある作業について，事前に安全教育を実施すること。　安衛則 642 の 3

(2) 墜落防護工の無断取りはずしの禁止について教育し，監督指導すること。

(3) 要求性能墜落制止用器具等保護具の保管管理について指導すること。

(4) 高所作業に従事する作業員については，年齢，体力等に配慮し，特に健康状態を確認して配置すること。　安衛法 62

第２章　安全措置一般

第６節　飛来落下の防止措置

1.　ネット・シートによる防護

安衛則 537,538,540

(1) 構造物の出入口と外部足場が交差する場所の出入口上部には，飛来落下の防止措置を講じること。また，安全な通路を指定すること。

(2) 作業の都合上，ネット，シート等を取りはずしたときは当該作業終了後すみやかに復元すること。

(3) ネットは目的に合わせた網目のものを使用すること。

(4) ネットに網目の乱れ，破損があるものは使用しないこと。また，破損のあるものは補修して使用すること。

(5) シートは強風時（特に台風時）には足場に与える影響に留意し，巻き上げる等の措置を講じること。

2.　飛来落下防護

現道又は民家等に近接している場所での工事では，飛来落下防止対策を講じること。

3.　投下設備の設置

(1) 高さ 3m 以上の高所からの物体の投下を行わないこと。

安衛則 536

(2) やむを得ず高さ 3m 以上の高所から物体を投下する場合には，投下設備を設け，立入禁止区域を設定して監視員を配置して行うこと。

安衛則 536

(3) 投下設備はゴミ投下用シュート又は木製によるダストシュート等のように，周囲に投下物が飛散しない構造とすること。

(4) 投下設備先端と地上との間隔は投下物が飛散しないように，投下設備の長さ，勾配を考慮した設備とすること。

4.　高所作業・掘削箇所周辺の材料等の集積

(1) 足場，鉄骨等物体の落下しやすい高所には物を置かないこと。また，飛散物を仮置きする場合には緊結するか，箱，袋に収納すること。やむを得ず足場上に材料等を集積する場合には，集中荷重による足場のたわみ等の影響に留意すること。

(2) 作業床端，開口部，のり肩等の 1m 以内には集積しないこと。作業床の開口部等では，幅木等により，落下を防止する措置を講じること。

(3) 杭，コンクリート管等曲面のある材料を集積する際には，ころがり防止のため歯止め等の措置を講じること。

(4) ベニヤ板等風に飛ばされやすい材料については，ロープ等でしばる等の飛散防止の措置を講じること。

5.　上下作業時の連絡調整

第２章　安全措置一般

(1) 上下作業は極力避けること。やむを得ず上下作業を行うときは，事前に両者の作業責任者と場所，内容，時間等をよく調整し，安全確保を図ること。

(2) 上下作業は，飛来落下の危険を生ずるおそれがあるため，適切な防護措置を講じ，安全確保を図ること。

(3) 防護措置が困難な場合には，監視員，合図者等を適宜配置すること。

第７節　異常気象時の対策

1.　緊急連絡体制の確立

第１章４節に準ずること。

2.　気象情報の収集と対応

(1) 事務所にテレビ，ラジオ，インターネット等を常備し，常に気象情報の入手に努めること。

(2) 事務所，現場詰所及び作業場所間の連絡伝達のための設備を必要に応じ設置すること。電話による場合は固定回線の他に，異常時の対応のために，複数の移動式受話器等で常に作業員が現場詰所や監視員と瞬時に連絡できるようにしておくこと。また，現場状況に応じて無線機，トランシーバー等で対応すること。

(3) 現場における伝達は，現場条件に応じて，無線機，トランシーバー，拡声器，サイレン等を設け，緊急時に使用できるよう常に点検整備しておくこと。

(4) 工事責任者は，非常時の連絡を行った場合は，確実に作業員へ伝達され周知徹底が図られたことを確認すること。

3.　作業の中止，警戒及び各種点検

(1) 気象の状況に応じて作業を中止すること。　安衛則 522

(2) 天気予報等であらかじめ異常気象が予想される場合は，作業中止を含めて作業予定を検討しておくこと。

(3) 洪水が予想される場合は，各種救命用具（救命浮器，救命胴衣，救命浮輪，ロープ）等を緊急の使用に際して即応できるように準備しておくこと。

(4) 発火信号，照明灯及び自家発電機等は，作動点検を定期的に実施すること。

(5) 工事責任者は，必要に応じ２名以上を構成員とする警戒班を出動させて巡回点検を実施すること。

(6) 警戒員は，気象の急変及び非常事態に注意し，工事責任者との連絡を適宜行い，周辺の状況把握に努めること。

第２章　安全措置一般

(7) 危険箇所が発見された場合には，すみやかに危険箇所に立入らないよう防護措置を講じ，その旨を標示すること。

(8) 警報及び注意報が解除され，作業を再開する前には，工事現場の地盤のゆるみ，崩壊，陥没等の危険がないか入念に点検すること。

(9) 作業再開時で足場上の作業を行うときは，点検者を指名して，作業開始までに点検させ，異常が認められたときは直ちに補修すること。 安衛則 567

4.　大雨に対する措置（作業現場及び周辺の整備）

(1) 作業現場及び周辺の状況を点検確認し，次のような防災上必要な箇所は対策を講ずるとともに，必要に応じて立入禁止の措置と標示を行うこと。

① 土砂崩れ，がけ崩れ，地すべりが予想される箇所及び土石流の到達が予想される箇所

② 物の流出，土砂の流出箇所

③ 降雨により満水し，沈没又は，転倒するおそれのあるもの。

④ 河川の氾濫等により浸水のおそれのある箇所

(2) 流出のおそれのある物件は，安全な場所に移動する等流出防止の措置を講じること。

(3) 大型機械等の設置してある場所への冠水流出，地盤のゆるみ，転倒のおそれ等がある場合は，早めに適切な場所への退避又は転倒防止措置を講じること。 安衛則 151 の 6,157 クレーン則 31 の 2,74 の 3

(4) 降雨により冠水流出のおそれがある仮設物等は，早めに撤去するか，水裏から仮設物内に水を呼び込み内外水位差による倒壊を防ぐか，補強するなどの措置を講じること。

(5) 土石流，計画又は想定を上回る規模の異常出水に対する安全対策及び緊急体制を確立しておくこと。

5.　強風に対する措置

(1) 強風の際には，クレーン，杭打機等のような風圧を大きく受ける作業用大型機械の休止場所での転倒，逸走防止には十分注意すること。 クレーン則 31 の 2,74 の 3

(2) 強風により高圧電線が大きく振れても触れないように電線類から十分な距離をとって退避させておくこと。

(3) 河川・海岸工事での通路の作業床等は，強風による転倒及び波浪による流出事故のないよう十分補強しておくこと。

第２章　安全措置一般

(4) 予期しない強風が吹き始めた場合には，特に高所作業では，作業を一時中止すること。この際，物の飛散が予想されるときは，飛散防止措置を施すとともに，安全確保のため，監視員，警戒員を配置すること。

(5) 強風下での警戒及び巡視は２名以上を構成員とする班で行うこと。

6.　雪に対する措置

(1) 道路，水路等には幅員を示すためのポール，赤旗の設置等の転落防止措置を講じること。

(2) 道路，工事用桟橋，階段，スロープ，通路，作業足場等は，除雪するか又は滑動を防止するための措置を講じること。

(3) 標識，掲示板等に付着した雪は払い落とし，見やすいものにしておくこと。

7.　雷に対する措置

(1) 警報器，ラジオ等により雷雲の発生や接近の情報を入手した時は，その状況に応じて拡声機，サイレン等により現場作業員に伝達すること。

(2) 電気発破作業を行う現場では，特に警戒体制を確立し，警報（作業中止，退避等），連絡方法を定め，作業中止又は退避の場所等に関する措置を適切な所に看板等で示し，全員に徹底すること。

(3) 電気発破作業においては，雷光と雷鳴の間隔が短い時は，作業を中止し安全な場所に退避させること。また，雷雲が直上を通過した後も，雷光と雷鳴の間隔が長くなるまで作業を再開しないこと。

8.　地震及び津波に対する措置

(1) 地震及び津波に対する警報が発せられた場合は，安全な場所へ作業員を避難させること。

(2) 地震及び津波が発生した後に，工事を再開する場合は，あらかじめ建設物，仮設物，資機材，建設機械，電気設備及び地盤，斜面状況等を十分点検すること。

クレーン則 37

第８節　火災予防

1.　防火管理体制の確立

(1) 工事現場には事務所，寄宿舎等の防火に関し，防火管理組織を編成すること。

(2) 事務所，寄宿舎等に勤務者又は居住者が 50 人以上の場合には，資格を有する者の中から防火管理者を選任し消防署長に届出ること。

消防法８
消防令１の２

第２章　安全措置一般

（3）事務所，寄宿舎の建物毎に火元責任者を指名し表示すること。

2.　防火設備

消防法 17
消防則 6,7
建設業附属寄宿舎規程 12 条

（1）消火栓，消化器，防火用水等は，建物延面積に合せた消火能力を勘案した設備とすること。

（2）火気を取扱う場所には，用途に応じた消火器等消火設備を備えること。消火器は有効期間を確認すること。

3.　危険物の管理

安衛法 20
安衛則 257
消防法 13
消防法 9 の 4,
消防法に基づく市町村条例

（1）危険物を指定数量以上貯蔵又は取扱う場合には，危険物保安監督者を選任すること。なお，少量危険物に規定される数量を貯蔵又は取扱う場合には，危険物取扱責任者を選任すること。

（2）指定数量以上の危険物を貯蔵又は取扱う場合には，所轄消防署へ届出を行うこと。

消防法 4,9,11

（3）危険物の貯蔵所又は取扱所には，立入禁止の措置をし，かつ火気使用禁止の表示をすること。

（4）危険物取扱作業方法を定め，工事関係者への周知徹底を図ること。

（5）可燃性塗料等の危険物は，直射日光を避け，通風換気の良いところに置場（危険物倉庫）を指定して保管のうえ，施錠し，「危険物置場」「塗料置場」「火気厳禁」等の表示をして，周辺での火気使用を禁止すること。

（6）指定された数量以上の危険物は，貯蔵所以外の場所で貯蔵及び取扱いを行わないこと。

安衛則 262,263

（7）危険物の貯蔵所を設置・変更する場合は，市町村長又は都道府県知事の許可及び所轄消防署への申請，検査を受けること。

消防法 11
危規令 6,7

4.　アセチレンガス，溶接作業

（1）ガスボンベは，通風，換気，置き方に留意し，適切な場所に貯蔵すること。

安衛則 263

（2）ガス溶接，溶断に使用する器具類は作業前に点検し，不良箇所は補修又は取替えること。

（3）ガスボンベは，使用前，使用中，使用済の区分を明確にしておくこと。

（4）ガス溶接，溶断による火花等に対する防護措置は適切に行うこと。

（5）ガス溶接，溶断作業は有資格者以外には行わせないこと。

5.　避難設備

第２章　安全措置一般

(1) 事務所，寄宿舎の要所に避難経路を表示すること。
(2) ２階以上の建物で収容人員が 30 人以上の場合には，すべり台，すべり棒，避難はしご，避難ロープ等を設置すること。

建設業附属寄宿舎
規程９条
消防令 25
消防則 27

第９節　工事現場のイメージアップ

1.　整然とした工事現場の維持

(1) 作業場所，資材置場等の資機材は適宜整理し，残材，不用物は整理・処分し，必要資材の整頓に努めること。
(2) 連絡車等は，整然とした駐車に努めること。また，建設機械の駐機についても整然とした配置に努めること。
(3) 柵等は常に整備し，破損・乱れは放置せず，維持管理を図ること。

2.　土工事，基礎工事等のある工事現場

(1) 工事現場の状況に応じて，工事用道路には粉じん防止のため砕石あるいは舗装を施すとともに，排水施設を設けること。また，工事用車両出入口には，必要に応じて，タイヤ洗浄設備等を設けて，土砂の散逸防止に努めること。また，上記の措置が困難な場合には，現場路面の清掃を適宜行い，土砂を散逸させないこと。
(2) 人家密集地等，周辺の状況に応じて仮囲いを設け，土砂飛散防止の措置を講じること。
(3) 現場状況に応じて防じん処理等の措置を講じること。

3.　住民等への周知

騒音，振動を伴う作業を行う現場では，地域住民等の理解を得るよう，作業時間を標示すること等により，事前に周知を図ること。

4.　イメージアップ

現場事務所，作業員宿舎，休憩所及び作業環境等の改善を行い，快適な職場を形成するとともに，看板並びに現場周辺の美装化に努めること。

第１０節　現場管理

1.　施工計画，指揮命令系統の周知

施工計画，指揮命令系統及び作業の順序，方法等をあらかじめ作業員に周知すること。

2.　作業主任者の選任

(1) 災害を防止するため管理を必要とする作業については，作業の区分に応じて免許を受けた者又は技能講習を終了した者を作業主任者として選任し，作業員の指揮を行わせること。

安衛法 14
安衛則 16

第２章　安全措置一般

（2）作業主任者を選任したときは，氏名，担当事項を作業場の見やすい箇所に掲示し，作業員に周知する。　安衛則 18

3.　作業指揮者の選任　安衛法 31 の 3

（1）車両系の機械を使用する作業では指揮者を定め，作業計画に基づき，その作業を指揮させること。　安衛則 151 の 4,194 の 10

（2）作業指揮者は作業が作業手順どおり行われているか，また状況の変化により作業方法を変更しなければならないかを見極めるため，必要に応じ適切な措置を講じること。

4.　有資格者の選任　安衛法 61

クレーンの運転・玉掛作業等有資格者を必要とする作業には，必ず有資格者をあてるとともに，技能の確認を行うこと。　クレーン則 22,221

5.　保護具等の着用と使用　安衛則 366,539

作業に携わる者は，作業に適した服装を身につけ，保護具等を携帯し，必要時には必ず使用すること。

6.　水上作業時の救命具　安衛則 532

（1）水上作業には必ず救命具をそろえておくこと。

（2）水中に転落するおそれのあるときは，救命具を使用すること。

7.　非常事態における応急処置　安衛則 35

非常事態の発生時における連絡の方法，応急処置の方法等を作業員に周知すること。

8.　危険箇所の周知

架空工作物，特に高圧電線等は，その危険性について作業員に十分認識させておくこと。

9.　剥離剤など科学物質の適正な使用

剥離剤など化学物質の使用については，ラベル・SDS（安全データシート）の情報に基づき，化学物質リスクアセスメントの実施とリスク低減措置の作業員への周知を行ったうえで、リスク低減措置を実施すること。　厚生労働省通達基安化発 0518 第１号（R4.5.18）

10. 作業環境の整備

材料の置場は，作業に適した場所を選定し，通路・非常口・分電盤・操作盤の前面等は避けること。

第３章　地下埋設物・架空線等上空施設一般

第１節　地下埋設物一般

1.　工事内容の把握

(1) 埋設物が予想される場所で工事を施工しようとするときは，設計図書における地下埋設物に関する条件明示内容を把握すること。

(2) 設計図書に記載がない場合でも，道路敷内で掘削を行う工事があるときには，道路管理者，最寄りの埋設物管理者に出向き，道路台帳，埋設物台帳等により埋設物の有無の確認を行うこと。

(3) 掘削の規模，深さ，掘削位置と道路との相対的位置をよく把握し，掘削に伴って影響が及ぶおそれのある範囲については，前項と同様に調査を行い，埋設物の状況の概要把握に努めること。

(4) 郊外地，山間地の道路の場合であっても地下埋設物を十分に確認すること。

2.　事前確認

(1) 埋設物が予想される場所で施工するときは，施工に先立ち，台帳と照らし合わせて位置(平面・深さ)を確認した上で細心の注意のもとで試掘を行い，その埋設物の種類，位置（平面・深さ），規格，構造等を原則として目視により，確認すること。　公災防（土）42

(2) 掘削影響範囲に埋設物があることが分かった場合は，その埋設物の管理者及び関係機関と協議し，関係法令等に従い，保安上の必要な措置，防護方法，立会の必要性，緊急時の通報先及び方法，保安上の措置の実施区分等を決定すること。また，埋設物の位置(平面・深さ)，物件の名称，保安上の必要事項，管理者の連絡先等を記載した表示板を取り付ける等，工事関係者に確実に伝達すること。　公災防（土）44

(3) 試掘によって埋設物を確認した場合には，その位置（平面・深さ）や周辺地質の状況等の情報を道路管理者及び埋設物の管理者に報告すること。　公災防（土）42

(4) 工事施工中において，管理者の不明な埋設物を発見した場合，必要に応じて専門家の立会を求め埋設物に関する調査を再度行って管理者を確認し，当該管理者の立会を求め，安全を確認した後に措置すること。　公災防（土）42

3.　施工計画

(1) 掘削工事を行おうとする場合には，地下埋設物の状況を十分に把握したうえで工法を選定し，施工を行うこと。この際には埋設復旧までの一連の工事内容を考慮し，埋設物の保全に努めること。

第３章　地下埋設物・架空線等上空施設一般

(2) 市街地における土木工事では，埋設物が多く，その正確な位置がつかめない場合もあることを考慮し，調査に必要な日数を十分に見込んだ施工計画を作成すること。

(3) 埋設物は主として道路敷地内にあるため，工事に際しては，道路交通との調整に十分配慮し，試掘工事，切廻工事，移設工事等の内容をよく把握すること。そのうえで，作業時間の制約等を考慮した工程を事前に関係機関と協議しておくこと。

(4) 埋設箇所に関係する工事の施工計画は，関係する埋設物管理者との協議が必要であり，工事の方法，防護方法等，必要事項を打合せのうえとりまとめること。

4.　現場管理

(1) 掘削断面内に移設できない地下埋設物がある場合は，試掘段階から本体工事の埋戻・路面復旧の段階までの間，適切に埋設物を防護し，維持管理すること。

安衛則 362
安衛法 29 の 2

(2) 埋戻・路面復旧時には，地下埋設物の位置，内容等の留意事項を関係作業員に周知徹底すること。

第２節　架空線等上空施設一般

1.　事前確認

(1) 工事現場における架空線等上空施設について，施工に先立ち，現地調査を実施し，種類，位置（場所，高さ等）及び管理者を確認すること。

(2) 建設機械等のブーム，ダンプトラックのダンプアップ等により，接触・切断の可能性があると考えられる場合は，必要に応じて以下の保安措置を行うこと。

① 架空線上空施設への防護カバーの設置

② 工事現場の出入り口等における高さ制限装置の設置

③ 架空線等上空施設の位置を明示する看板等の設置

④ 建設機械のブーム等の旋回・立入り禁止区域等の設定

2.　施工計画

架空線等上空施設に近接して工事を行う場合は，必要に応じて，その管理者に施工方法の確認や立会を求めること。

3.　現場管理

(1) 架空線等上空施設に近接した工事の施工にあたっては，架空線等と機械，工具，材料等について安全な離隔を確保すること。

第３章　地下埋設物・架空線等上空施設一般

(2) 建設機械，ダンプトラック等のオペレータ・運転手に対し，工事現場区域及び工事用道路内の架空線等上空施設の種類，位置（場所，高さ等）を連絡するとともに，ダンプトラックのダンプアップ状態での移動・走行の禁止や建設機械の旋回・立ち入り禁止区域等の留意事項について周知徹底すること。

第４章　機械・装置・設備一般

第１節　建設機械作業の一般的留意事項

1.　安全運転のための作業計画・作業管理

（1）作業内容，作業方法，作業範囲等の周知を図ること。　安衛則 155

（2）路肩，のり肩等危険な場所での作業の有無，人との同時作業の有無等を事前に把握して，誘導員，監視員の配置及び立入禁止箇所の特定措置を明らかにしておくこと。　安衛則 157

（3）作業内容により，やむを得ず，人と建設機械との共同作業となる場合には，必ず誘導員を指名して配置すること。誘導員及び作業員には合図・誘導の方法の他，運転者の視認性に関する死角についても周知を図ること。　安衛則 158

2.　現場搬入時の装備点検

（1）前照灯，警報装置，ヘッドガード，落下物保護装置，転倒時保護装置，操作レバーロック装置，降下防止用安全ピン等の安全装置の装備を確認すること。

（2）前照灯，警報装置，操作レバーロック装置等の正常動作を確認すること。

（3）建設機械の能力，整備状況等を確認すること。

3.　作業前点検

（1）作業開始前の点検を行うこと。　安衛則 170

（2）点検表に基づき各部を点検し，異常があれば整備が完了するまで使用しないこと。

（3）作業装置の動作点検の際には，再度周辺に人がいないこと，障害物がないこと等の安全を確認してから行うこと。

4.　建設機械の登坂，降坂，その他

（1）指定された建設機械の登坂能力及び安定度を超えて走行しないこと。その他機種に応じた運転基本事項を厳守すること。

（2）走行中に，地形，地盤その他に異常を感じたときは，走行を一旦停止して，地形，地盤その他を確認すること。

5.　運転終了後及び機械を離れる場合　安衛則 160

（1）建設機械を地盤の良い平坦な場所に止め，バケット等を地面まで降ろし，思わぬ動きを防止すること。やむを得ず，坂道に停止するときは，足回りに歯止め等を確実にすること。

（2）原動機を止め，ブレーキは完全に掛け，ブレーキペダルをロックすること。また，作業装置についてもロックし，キーをはずして所定の場所へ保管すること。

6.　用途外使用の制限

第４章　機械・装置・設備一般

(1) 原則として，建設機械は，用途以外に使用しないこと。　安衛則 164

(2) パワーショベル等の吊り上げ作業等に係わる用途外使用は，作業の性質上やむを得ない場合に限り，その際には，以下を満たすことを確認したうえで行うこと。　安衛則 164

① 十分な強度をもつ吊り上げ用の金具等を用いること。

② 吊り荷等が落下しないこと。

③ 作業装置からはずれないこと。

第２節　建設機械の運用

1.　建設機械の適切な選定と運用

(1) 機械選定に際しては，使用空間，搬入・搬出作業及び転倒等に対する安全性を考慮して選定すること。また，操作性の状況，振動，騒音，排出ガス等を考慮して選定すること。

(2) 使用場所に応じて，作業員の安全を確保するため，適切な安全通路を設けること。

(3) 建設機械の運転，操作にあたっては，有資格者及び特別の教育を受けた者が行うこと。

2.　使用取扱環境

(1) 危険防止のため，作業箇所には，必要な照度を確保すること。

(2) 機械設備には，粉じん，騒音，高温低温等から作業員を保護する措置を講じること。これにより難いときは，保護具を着用させること。

(3) 運転に伴う加熱，発熱，漏電等で火災のおそれがある機械については，よく整備してから使用するものとし，消火器等を装備すること。また，燃料の補給は，必ず機械を停止してから行うこと。

(4) 接触のおそれのある高圧線には，必ず防護措置を講じること。防護措置を講じない高圧線の直下付近で作業又は移動を行う場合は，誘導員を配置すること。ブーム等は少なくとも電路から次表の離隔距離をとること。　安衛法 20,24　安衛則 349

電圧と離隔距離　労働省通達基発第 759 号（S50.12.17）

電路の電圧（交流）	離隔距離
特別高圧 （7,000V 以上）	2m 以上，但し，60,000V 以上は 10,000V 又はその端数を増すごとに 20 ㎝増し
高圧 （600～7,000V）	1.2m 以上
低圧 （600V 以下）	1.0m 以上

第４章　機械・装置・設備一般

(5) 電気機器については，その特性に応じて仮建物の中に設置する等，漏電に対して安全な措置を行うこと。

(6) 異常事態発生時における連絡方法，応急処置の方法は，分かりやすい所に表示しておくこと。

(7) 機械の使用中に異常が発見された場合には，直ちに作業を中止し，原因を調べて修理を行うこと。

3.　安全教育

安衛則 35

運転者，取扱者を定め，就業前に以下の教育を行うこと。また，指定した運転者，取扱者以外の取扱を禁止し，その旨表示すること。作業方法を変えた場合には，関連事項について教育を行うこと。

① 当該機械装置の危険性及び機械，保護具の性能・機能，取扱方法，非常停止方法

② 安全装置の機能，性能，取扱方法

③ 作業手順，操作手順，運転開始の合図・連絡，作業開始時の点検

④ 掃除等の場合の運転停止，通電停止，起動装置施錠等の手順及び必要な措置

⑤ 非常時，緊急時における応急措置及び退避・連絡等

⑥ 整理整頓及び清潔の保持，その他必要事項

4.　取扱責任者

(1) 取扱者の中から取扱責任者を選任し，指定した取扱者以外の使用の禁止を徹底すること。

(2) 安全運転上，取扱責任者の行うべき事項を定め，それを実行させること。

5.　点検・修理作業時の安全確保

(1) 運転停止，通電停止，起動装置施錠等の手順及び必要な措置をとること。

(2) 点検・修理作業時の墜落，転倒等を防止するための必要な措置をとること。

(3) 点検・整備作業を行う場所は，関係者以外の立入りを禁止すること。

(4) 点検・整備作業は，平坦地で建設機械を停止させて行うこと。やむを得ず傾斜地で行う場合は，機械の足回りに歯止めをして逸走を防ぎ，かつ転倒のおそれのない姿勢で行うこと。

(5) 建設機械は，原動機を止め，ブレーキ，旋回等のロックを必ず掛けておくこと。

第４章　機械・装置・設備一般

(6) アタッチメント等の作業装置は必ず地上に卸しておくこと。やむを得ずブレード，バケット等を上げ，その下で点検・整備作業を行う場合には，支柱又はブロックで支持するなどの降下防止策をとること。 安衛則 151 の 9

(7) 修理作業を行うときは，機械の機能を完全に停止したうえで，修理中に誤って機械が作動又は移動しないような措置を講じること。 安衛則 151 の 11

6.　オペレータの指導 安衛則 35,36

(1) 新規入場のオペレータには，安全教育を実施し，各現場の状況，特徴，留意点を詳しく指導すること。また，定期的に安全教育を実施すること。

(2) オペレータの健康状態には細心の注意を払い，過労，睡眠不足等にならないよう配慮すること。

(3) オペレータが当該機械の運転に不適当（飲酒，二日酔，極度の疲労等）な状態であると判断された場合は就業させないこと。

7.　機械・工具・ロープ類の点検・整備

(1) 法令で定められた点検を必ず行うこと。

(2) 機械・設備内容に応じた，始業，終業，日，月，年次の点検・給油・保守整備を行うこと。

(3) それぞれの機械に対し，適切な点検表の作成・記入を行い，必要に応じて所定の期間保存すること。

(4) 機械の管理責任者を選任し，必要に応じて，次に示す検査，点検をオペレータ又は点検責任者に確実に実施させること。 安衛法 45

① 始業，終業，日常点検

② 月例点検

③ 年次点検，特定自主検査

(5) 鋼索（ワイヤロープ）が次の状態の場合には，交換したうえで切捨て等の処理を行うこと。 安衛則 217

① 一よりの間で素線数の 10%以上の素線が断線した場合

② 直径の減少が公称径の 7%を越えた場合

③ キンク，著しい形くずれ又は腐食の認められる場合

第３節　建設機械の搬送

1.　建設機械の積込み，積卸し 安衛則 161

(1) 大型の建設機械をトレーラ又はトラック等に積載して移送する場合は，登坂用具又は専用装置を備えた移送用の車両を使用すること。

第４章　機械・装置・設備一般

（2）積卸しを行う場合は，支持力のある平坦な地盤で，作業に必要な広さのある場所を選定すること。

（3）積込み，積卸し作業時には，移送用車両は必ず駐車ブレーキを掛け，タイヤに歯止めをすること。

（4）登坂用具は，積卸しする機械重量に耐えられる強度，長さ及び幅を持ち，キャタピラの回転によって荷台からはずれないような，爪付きのもの又ははずれ止め装置の装備されたものを使用すること。

2.　積込後の固定等

（1）荷台の所定位置で停止し，ブレーキを掛けロックすること。

（2）ショベル系建設機械は，ブーム，アーム等の作業装置が制限高さを超えないように低く下げ，バケット等はトレーラ等の床上に卸し固定すること。

（3）積込の状態及び歯止め等固定の状態が適切であるかを確認すること。

3.　自走による移送

（1）現場内の軟弱な路面を走行するときは，路肩の崩れ等に注意すること。

（2）無人踏切や幅員の狭い箇所を通過するときは，一旦停止し安全を確認してから通過すること。

（3）ショベル系建設機械では，架空線や橋桁等の道路横断構造物の下を通過するときは，垂直方向の離隔に注意すること。

4.　アタッチメント等作業装置の装着及び取りはずし作業　安衛則 166

（1）アーム，ブーム等の降下，転倒を防止するため，支柱，ブロック等により支持し，装着又は取りはずしを行うこと。

（2）重量のある作業装置の装着及び取りはずしにおいては，合図を確実にし，誤操作，過大操作等に伴う挟まれ防止に細心の注意を払うこと。

第４節　据付型・据置型機械装置

1.　設置場所の選定

設置場所の選定に際しては，供用中の風水害，土砂崩壊，雪崩及び墜落，転落等の安全，設備間の必要な離隔の確保，設置，撤去工事の際の安全等を考慮して選定すること。

2.　原動機，回転軸等の設備の保全　安衛則 101

（1）機械の原動機，回転軸，歯車等は，覆い・囲い・スリーブを設けること。

(2) 回転部に付属する止め金具は，埋込型を使用するか又は覆いを設けること。

第５節　移動式クレーン作業

1.　作業計画・移動式クレーンの選定

クレーン則 66 の 2

(1) 移動式クレーンの選定については，その性能，機種を十分把握しておくこと。

(2) 移動式クレーンの選定の際は，作業半径，吊り上げ荷重・フック重量を設定し，性能曲線図で能力を確認し，十分な能力をもった機種を選定すること。

(3) 作業内容をよく理解し，作業環境等をよく考慮して作業計画をたてること。

(4) 送配電線の近くでの作業は，絶縁用防護措置がされていることを確認してから行うこと。

(5) 絶縁用防護措置のされていない送配電線の近くでの作業時は，安全離隔距離を厳守して行うこと。

第２節２・(4)

2.　配置・据付

(1) 移動式クレーンの作業範囲内に障害物がないことを確認すること。障害物がある場合は，あらかじめ作業方法をよく検討しておくこと。

(2) 移動式クレーンを設置する地盤の状態を確認すること。地盤の支持力が不足する場合は，移動式クレーンが転倒しないよう地盤の改良，鉄板等により吊り荷重に相当する地盤反力が確保できるまで補強した後でなければ移動式クレーンの操作は行わないこと。

クレーン則 70 の 3,70 の 4

(3) 移動式クレーンの機体は水平に設置し，アウトリガーは作業荷重に応じて，完全に張り出すこと。

クレーン則 70 の 5

(4) 荷重表で吊上げ能力を確認し，吊り上げ荷重や旋回範囲の制限を厳守すること。

クレーン則 69

(5) 作業前には必ず点検を行い，無負荷で安全装置・警報装置・ブレーキ等の機能の状態を確認すること。

クレーン則 78

(6) 運転開始からしばらくの時間が経ったところで，アウトリガーの状態を点検し，異常があれば矯正すること。

3.　移動式クレーンの誘導・合図

(1) 合図者は１人とし，打合せをした合図で明確に行うこと。

(2) 合図者は，吊り荷がよく見え，オペレーターからもよく見える位置で，かつ，作業範囲外に位置して合図を行うこと。やむを得ずオペレーターから見えない位置で合図する場合には，無線等で確実に合図が伝わる方法をとること。

第４章　機械・装置・設備一般

(3) 荷を吊る際は，介錯ロープを吊り荷の端部に取り付け，合図者が安全な位置で誘導すること。

4.　移動式クレーンの運転

(1) 運転は，吊り上げ荷重により，以下の資格を有するものが行うこと。　クレーン則 67,68

① 吊り上げ荷重が１ｔ未満の移動式クレーン

② 特別教育，技能講習の修了者，免許取得者

③ 吊り上げ荷重が１ｔ以上５ｔ未満の移動式クレーン

④ 技能講習の修了者，免許取得者

⑤ 吊り上げ荷重が５ｔ以上の移動式クレーン

⑥ 免許取得者

(2) 移動式クレーンに装備されている安全装置（モーメントリミッター）は，ブームの作業状態とアウトリガーの設置状態を正確にセットして作動させること。

(3) 作業中に機械の各部に異常音，発熱，臭気，異常動作等が認められた場合は，直ちに作業を中止し，原因を調べ，必要な措置を講じてから作業を再開すること。

(4) 吊り荷，フック，玉掛け用具等吊り具を含む全体重量が定格吊り上げ荷重以内であることを確認すること。　クレーン則 69

5.　移動式クレーンの作業

(1) 荷を吊り上げる場合は，必ず地面からわずかに荷が浮いた状態で停止し，機体の安定，吊り荷の重心，玉掛けの状態を確認すること。

(2) 荷を吊り上げる場合は，必ずフックが吊り荷の重心の真上にくるようにすること。

(3) 移動式クレーンで荷を吊り上げた際，ブーム等のたわみにより，吊り荷が外周方向に移動するためフックの位置はたわみを考慮して作業半径の少し内側で作業をすること。

(4) 旋回を行う場合は，旋回範囲内に人や障害物のないことを確認すること。　クレーン則 74

(5) 吊り荷は安全な高さまで巻き上げた後，静かに旋回すること。

(6) オペレーターは合図者の指示に従って運転し，常にブームの先端の動きや吊り荷の状態に注意すること。

(7) 荷卸しは一気に着床させず，着床直前に一旦停止し，着床場所の状態や荷の位置を確認した後，静かに卸すこと。

(8) オペレーターは，荷を吊り上げたままで運転席を離れないこと。　クレーン則 75

第４章　機械・装置・設備一般

6.　作業終了後の措置

(1) 作業終了後は，フックを安全な位置に巻き上げる等必要な措置を講じること。なお，走行姿勢にセットした場合は，各部の固定ピン等を確実に挿入すること。　クレーン則 221,222

(2) 走行時には，旋回ブレーキロック，ウインチドラムロックを行うこと。　クレーン則 215,220

(3) 操作関係のスイッチは全て“切”にしておくこと。

7.　玉掛作業

(1) 玉掛作業は，吊り上げ荷重が１ｔ以上の移動式クレーンの場合には，技能講習を終了した者が，１ｔ未満の移動式クレーンの場合は特別教育を修了した者がそれぞれ行うこと。

(2) 吊り荷に見合った玉掛け用具をあらかじめ用意点検し，ワイヤロープにうねり・くせ・ねじりがあるものは，取り替えるか又は直してから使用すること。

(3) 玉掛け用具は，雨や粉じん等が防げる定められた保管場所へ整理して保管することとし，腐食するおそれのある時（海岸・海上作業等）は，給油を行うこと。

(4) 移動式クレーンのフックは吊り荷の重心に誘導し，吊り角度と水平面とのなす角度は 60° 以内とすること。

(5) ロープが滑らない吊り角度・あて物・玉掛位置等，荷を吊ったときの安全を事前に確認すること。

(6) 重心の片寄った物等，特殊な吊り方をする場合には，事前にそれぞれのロープにかかる荷重を計算して，安全を確認すること。

(7) 荷の巻き掛けつりの方法として２本４点半掛けつりは，つり荷の安定が悪いため，玉掛け用ワイヤがずれないような適切な措置を講ずること。

(8) パイプ類などの滑りやすいものを吊るときは，あだ巻，目通し吊り又ははかま等を使用し，脱落防止の措置を講じること。また，寸法の長いものと短いものとはそれぞれ仕分けし，混在させて吊らないこと。

(9) わく組足場材等は，種類及び寸法ごとに仕分けし，玉掛用ワイヤロープ以外のもので緊結する等，抜け落ち防止の措置を行うこと。

(10) 単管用クランプ等の小物は，吊り箱等を用いて作業を行うこと。　クレーン則 74 の 2

8.　立入禁止場所の指定，標識類の設置

(1) 移動式クレーン作業中は，吊り荷の直下のほか，吊り荷の移動範囲内で，吊り荷の落下による危険のある場所への人の立入りを禁止すること。

（2）立入りを禁止した場所には，看板，標識等を設置し，作業員等に周知させること。

第６節　賃貸機械等の使用

安衛法 33
安衛則 666,667,668

1.　賃貸機械の使用あるいは機械設備の貸与の場合

（1）賃貸機械あるいは貸与機械を使用する際には，点検整備状況，使用者の資格等を確認すること。

（2）賃貸機械あるいは貸与機械を使用する際には，機械性能等の関係者等への周知，運転者と関係作業員との意志疎通の確保に努めること。

（3）使用機械が日々変わる場合は，機体の整備状況，安全装置の装備，その正常動作を適宜確認すること。

2.　運転者付き機械を使用する作業の場合

（1）クレーン作業，コンクリートポンプ打設作業，機械回送作業，運搬作業等運転者付き機械を使用する作業については，作業指示，作業打合せ，現場作業条件等を運転者に適切に，事前に連絡しておくこと。

（2）到着時に作業方法等の必要事項を確認するとともに，作業開始前に作業方法を確認するための打合せを行うこと。

第５章　仮設工事

第１節　一般事項

1.　工事内容の把握

必要に応じて工事予定場所の踏査を行い，必要な事項を把握すること。

2.　施工条件の把握

(1) 設計図書は十分に検討・把握し，施工計画に反映させること。

(2) 当該工事に関する立地条件を仮設工事計画に反映するよう十分考慮すること。

(3) 当該工事のみならず周辺で行われている工事または行われようとする工事との関連性を把握すること。

(4) 第１章第２節 1.に準ずること。

3.　周辺環境調査

騒音，振動，地盤変状等による施工現場周辺の土地，建物，道路，構造物等に対する影響及び井戸枯れ等を把握するため，事前に十分な現況調査を行い，資料を整理すること。また，仮設工事のための施工機械の選定及び施工計画について十分検討すること。

4.　地下埋設物等の調査

(1) 第３章１節 2.に準ずること。

(2) 架空工作物に対する調査を行うこと。

5.　施工計画

第１章３節に準ずること。

6.　工事施工段階の内容把握

(1) 仮設工事計画の作成にあたっては，工事目的物の各施工段階の内容を十分把握すること。

(2) 各施工段階における仮設工事計画は，仮設工事自体の安全性，工事目的物の品質，出来形，美観，工程，経済性等について十分検討すること。

7.　仮設工事内容の全体把握

(1) 各仮設工事のうち，個々の工事目的物の施工に直接的に使用されるもの（直接仮設工事）と各工事目的物の施工に共通して使用するもの（共通仮設工事）を区分して，全体の仮設工事計画にあたること。

(2) 直接仮設工事と共通仮設工事については，相互に関連するところを十分把握して，工事の安全性を重視した計画・施工とすること。

安衛法 30
安衛則 638 の 3

第５章　仮設工事

(3) 設計図書に基づき指定仮設と任意仮設の区分を把握して，全体の仮設工事計画にあたること。

8.　仮設工事計画の作成の注意事項

(1) 仮設工事の計画にあたっては，各仮設物の目的を十分把握すること。

(2) 仮設工事ではその仮設物の形式や配置計画が重要なので，安全でかつ能率のよい施工ができるよう各仮設物の形式，配置及び残置期間等を施工計画書に記載すること。

(3) 仮設に使用する諸材料の規格（寸法，材質，強度）は，工事の安全性を重視したものであること。

(4) リース材を使用する場合は，材質，規格等に異常がないものを使用すること。

第２節　土留・支保工

1.　一般事項

(1) 掘削作業を行う場合は，掘削箇所並びにその周囲の状況を考慮し，掘削の深さ，土質，地下水位，作用する土圧等を十分に検討したうえで，必要に応じて土圧計等の計測機器の設置を含め土留・支保工の安全管理計画をたて，これを実施すること。　安衛則 353

(2) 切土面に，その箇所の土質に見合った勾配を保って掘削すること。　安衛則 356,357

(3) 土留・支保工は，変形や位置ずれにより，安全性が損なわれないよう十分注意するとともに，十分な強度を有するものとすること。

(4) 土留・矢板は，根入れ，応力，変位に対して安全である他，土質に応じてボイリング，ヒービングの検討を行い，安全であることを確認すること。　安衛則 369

2.　施工時の安全管理

(1) 土留・支保工の施工にあたっては，土留・支保工の設計条件を十分理解した者が施工管理にあたること。

(2) 土留・支保工は，施工計画に沿って所定の部材の取付けが完了しないうちは，次の段階の掘削を行わないこと。

(3) 道路において，杭，鋼矢板等を打込むため，これに先行して布掘り又はつぼ掘りを行う場合，その作業範囲又は深さは，杭，鋼矢板等の打込む作業の範囲にとどめ，打設後は速やかに埋戻し，念入りに締固めて従前の機能を維持し得るよう表面を仕上げておくこと。　公災防（土）50

(4) 土留板は，掘削後すみやかに掘削面との間に隙間のないようにはめ込むこと。隙間が出来た時は，裏込め，くさび等で隙間の無いように固定すること。

第５章　仮設工事

(5) 土留工を施してある間は，点検員を配置して点検を行い，土留用部材の変形，緊結部のゆるみ，地下水位や周辺地盤の変化等の異常が発見された場合は，直ちに作業員全員を必ず避難させるとともに，事故防止対策に万全を期したのちでなければ，次の段階の施工は行わないこと。

(6) 必要に応じて測定計器を使用し，土留工に作用する土圧，変位を測定すること。

(7) 定期的に地下水位，地盤の変化を観測，記録し，地盤の隆起，沈下等の異常が発生した時は，埋設物管理者等に連絡して保全の措置を講じるとともに，他関係者に報告すること。

3.　土留・支保工の組立て

安衛則 370

土留・支保工の組立ては，あらかじめ計画された順序に基づいて行うこと。なお，計画された組立図と異なる施工を行う場合は，入念なチェックを行い，その理由等を整理し，記録しておくこと。

4.　材料

安衛則 368

土留・支保工の材料は，ひび割れ変形又は腐れのない良質なものとし，事前に十分点検確認を行うこと。

5.　点検者の指名

安衛則 373

(1) 新たな施工段階に進む前には，必要部材が定められた位置に安全に取り付けられていることを確認した後に作業を開始すること。

(2) 作業中は，指名された点検者が常時点検を行い，異常を認めた時は直ちに作業員全員を避難させ，責任者に連絡し，必要な措置を講じること。

6.　部材の取付け

(1) 腹起し及び切梁は溶接，ボルト，かすがい，鉄線等で堅固に取付けること。

安衛則 371

(2) 圧縮材（火打ちを除く）の継手は突合せ継手とし，部材全体が一つの直線となるようにすること。木材を圧縮材として用いる場合は，２個以上の添え物を用いて真すぐに継ぐこと。

安衛則 371

7.　材料の上げ下ろし

安衛則 372

切梁等の材料，器具又は工具の上げ下ろし時は，吊り綱，吊り袋等を使用すること。

8.　異常気象時の点検

安衛則 373

次の場合は，すみやかに点検を行い，安全を確認した後に作業を再開すること。

① 震度４以上の地震が発生したとき

第５章　仮設工事

② 大雨等により，盛土又は地山が軟弱化するおそれがあるとき。

9.　日常点検・観測

安衛則 373

（1）土留・支保工は，特に次の事項について点検すること。

① 矢板，背板，腹起し，切梁等の部材のきしみ，ふくらみ及び損傷の有無

② 切梁の緊圧の度合

③ 部材相互の接続部及び継手部のゆるみの状態

④ 矢板，背板等の背面の空隙の状態

（2）必要に応じて安全のための管理基準を定め，変位等を観測し記録すること。

10. 土砂及び器材等の置き方

土留め支保工の肩の部分に掘り出した土砂又は器材等を置く場合には，落下しないように措置を講ずること。

11. グランドアンカー工の留意事項

施工にあたっては，あらかじめ設計された土留工前面の掘削深さと土留工の天端高さ，根入れ深さ及びグランドアンカー工の位置並びに土質構成等に関する設計条件等を掌握し，施工中の状況が，これらの設計条件と合致していることを確認しつつ施工すること。

第３節　仮締切工

1.　一般事項

① 軟弱地盤における仮締切工の設計，施工には，ヒービング等を生じさせないよう格段の注意を払うこと。

② 仮締切の計画において，様々な外的条件を受け，その条件が施工途中で変化することがあるので，掘削深度と支保工の位置・支保工の段数並びに補強部材の設置，ボルト等の連結は，施工計画に基づいて忠実に実施すること。また，必要に応じて土圧計等の計測機器の設置を含め仮締切工の安全管理計画をたて，これを実施すること。

「鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル」（財団法人国土技術研究センター監修山海堂）

③ 締切を行って作業する場合には，急激な水位の上昇，洗掘，ヒービング，ボイリング等により締切が破壊しないよう十分検討のうえ計画し，やむを得ない場合は，水裏部から締切内に水を入れて水位差による倒壊を防ぐなどの対策を講じ，かつ常に点検を怠らないこと。

④ 偏土圧等が作用する仮締切工においては，仮締切工全体についての安定性について十分検討すること。

第５章　仮設工事

⑤ 切梁により締切を保持する場合は，波浪により切梁，腹起し等の取付部がゆるまないよう堅固な構造とし，常に点検を怠らないこと。

⑥ 工事施工中，仮締切工本体又は周辺地盤等に変状が発生又は危惧される場合は，作業員を避難させ，安全を確認したうえで，補強等の安全対策を講じた後でなければ，仮締切工内の作業を行わないこと。

⑦ 工事施工中，万一異常な自然現象が発生した場合を想定し，関係者において安全を確保するための避難方法を定めておくこと。

2.　河川における仮締切

(1) 仮締切の築造にあたっては，流水に対して安全なものとすること。
(2) 流心の移動や洗掘による水深の変化を考慮すること。
(3) 洪水による水位，流速，流量，衝突物対策を講じること。
(4) 水位の堰上げの影響を検討し，その対策を講じること。
(5) 玉石やその他障害物対策を講じること。

3.　河口付近及び海岸地帯における仮締切

(1) 潮位，波高に対する対策を講じること。
(2) 波浪，潮流の影響を考慮すること。
(3) 船舶等の衝突に対する対策を講じること。

4.　使用材料

(1) 締切用鋼材は，ひび割れ，変形等損傷がないものを使用すること。
(2) 鋼矢板は一枚物を原則とするが，やむを得ず継ぎ手を設ける場合には，突合せ溶接と添接板溶接を併用し，継ぎ手は同一の高さに揃わないようにすること。

第４節　足場等

1.　墜落防止の措置

第２章５節に準ずること。

2.　計画・組立・解体の留意事項

(1) 足場等を設置する場合は，風，雪荷重，上載するものの荷重など常時作用することのない荷重も考慮し計画すること。
(2) 足場の種類，構造，高さを各面に明示すること。
(3) 足場組立て，解体の時期を明らかにすること。

第５章　仮設工事

（4）幅が 1m 以上の箇所において足場を使用するときは，本足場を使用しなければならない。本足場が設けられない立地条件で一側足場，布板一側足場及び特殊な足場については，墜落，倒壊防止について十分検討すること。　安衛則 561 の 2

3.　組立設置作業

（1）組立，変更の時期，範囲及び順序を当該作業員に周知させること。　安衛則 564

（2）作業を行う区域内には，関係作業員以外の作業員の立入を禁止すること。　安衛則 564

（3）足場材の緊結，取りはずし，受渡し等の作業には幅 40 ㎝以上の足場板を設け，作業員に要求性能墜落制止用器具を使用させること。　安衛則 564

（4）架空電路に接近して足場を設けるときは，電路の移設又は電路に絶縁防護具を装着すること。　安衛則 349,570

（5）材料，器具，工具等の上げ下ろし時には，つり網，つり袋を使用すること。　安衛則 564

（6）つり足場（ゴンドラのつり足場を除く。以下同じ。）、張出し足場又は高さが５メートル以上の構造の足場の組立て、解体又は変更の作業を行う場合は、足場の組立て等作業主任者技能講習を修了した者のうちから作業主任者を選任し、その者に当該作業に従事する労働者の指揮を行わせなければならない。　安衛則 565

4.　標識類の表示

（1）構造及び材料に応じて，作業床の最大積載荷重を定め，かつこれを足場の見やすい箇所に表示すること。　安衛則 562

（2）特別高圧活線に近接して作業を行う場合には，当該充電電路に対する接近限界距離を保つため，見やすい箇所に標識等を設けること。　安衛則 349

5.　点検

（1）材料及び器具・工具を点検し，不良品を取り除くこと。　安衛則 566

（2）交差筋交い，さん，幅木，手摺わく，手摺及び中さん等の取りはずし及び脱落の有無について，点検者を指名して，その日の作業を開始する前に点検させ，異常を認めた時は直ちに補修すること。　安衛則 567

6.　就業の制限

高所作業車を用いた作業を行う場合の装置の運転は，有資格者によるものとし，責任者から指示された者以外は運転しないこと。　安衛令 20　安衛則 36

第５節　通路・昇降設備・桟橋等

第５章　仮設工事

1.　安全通路の設定

（1）作業場に通じる場所及び作業場内には，作業員が使用するための安全な通路を設けること。　安衛則 540

（2）高さ又は深さ 1.5m をこえる箇所には安全な昇降設備を設けること。　安衛則 526

2.　非常口・避難通路

（1）危険物，爆発性・発火性のものを取扱う作業場及び当該作業場を有する建築物の避難階（直接地上に通じる出入り口のある階をいう。）には 2 箇所以上の出入口を設けること。なお，出入口の戸は，引戸又は外開戸とすること。　安衛則 546

（2）直通階段又は傾斜路のうちの一つは，屋外に設けること。ただし，すべり台・避難用はしご・タラップ等の避難用器具が設けられているときはこの限りではない。　安衛則 547

（3）危険な作業場には，非常時の場合のための自動警報設備・非常ベル等の警報用の設備又は携帯用拡声器・手動式サイレン等の警報用器具を備えること。　安衛則 548

3.　危険場所への立入禁止

（1）第 2 章 3 節に準ずること。

（2）特別高圧活線に近接して作業を行う場合には，当該充電電路に対する接近限界距離を保つ見やすい箇所に標識等を設けること。　安衛則 349

4.　点検

第 5 章 4 節 5. に準ずること。

5.　桟橋・登り桟橋の組立・解体・撤去

（1）足場材の緊結，取りはずし，受渡し等の作業には幅 40 ㎝以上の作業床を設け，作業員に要求性能墜落制止用器具を使用させること。　安衛則 564

（2）材料・器具・工具等を上げ下ろしするときは吊り綱・吊り袋等を使用すること。　安衛則 564

（3）最大積載荷重を定め，作業員に周知すること。　安衛則 562

（4）解体・撤去の範囲及び順序を当該作業員に周知すること。　安衛則 564

第６節　作業床・作業構台

1.　作業床

（1）高さ 2m 以上の箇所での作業及びスレート・床板等の屋根の上での作業においては作業床を設置すること。　安衛則 518,524

第５章　仮設工事

（2）床材は十分な強度を有するものを使用すること。また，幅は 40 ㎝以上とし，床材間のすき間は 3 ㎝以下とし，床材と建地との隙間は，12cm 未満とする。床材は，転位又は脱落しないよう支持物に 2 箇所以上取り付けること。　安衛則 563

（3）床材を作業に応じて移動させる場合は，3 箇所以上の支持物にかけ，支点からの突出部の長さは 10 ㎝以上とし，かつ足場板長の 18 分の 1 以下とすること。　安衛則 563

（4）また，足場板を長手方向に重ねるときは支点上で重ね，その重ねた部分の長さは 20 ㎝以上とすること。

（5）最大積載荷重を定め，作業員に周知すること。　安衛則 562

2.　手摺

（1）墜落による危険のある箇所には手摺を設けることとし，材料は損傷・腐食等がないものとすること。　安衛則 563

（2）手すりは，高さが 85 ㎝以上の手すりまたはこれと同等以上の機能を有する設備とし，中桟等を設けること。　安衛則 552

3.　柵・仮囲い

（1）第三者立入禁止の場所，当該現場の周囲，危険箇所及び土砂・油・粉じん等の飛散防止箇所には，柵・仮囲いを設置すること。また，必要に応じて移動柵を設置すること。　公災防（土）15

（2）使用材料は，損傷・腐食等のないものとすること。

（3）仮囲い高さは 1.8m 以上で支柱・水平材・控材を取付けること。　公災防（土）29

（4）突出・端部を防護するとともに，仮囲いを設けることにより交通の支障が生じる等の恐れがあるときは，金網など透視できるものとすること。　公災防（土）29

4.　巾木・地覆・車止め

（1）巾木・地覆・車止めを手摺・柵・仮囲い設置箇所に設置すること。

（2）巾木の高さは 10 ㎝以上とし，地覆・車止めは十分な強度を有するものとし，取付・固定は確実にすること。

5.　作業構台の組立

（1）支柱の滑動・沈下を防止するため，地盤に応じた根入れをするとともに，支柱脚部に根がらみを設けること。また，必要に応じて敷板・敷角等を使用すること。　安衛則 575 の 6

（2）材料に使用する木材，鋼材は十分な強度を有し，著しい損傷，変形又は腐食のないものを使用すること。　安衛則 575 の 2

（3）支柱・はり・筋かい等の緊結部，接続部又は取付部は，変位，脱落等が生じないように緊結金具等で緊固に固定すること。　安衛則 575 の 6

第５章　仮設工事

(4) 道路等との取付部においては，段差がないようにすりつけ緩やかな勾配とすること。

(5) 組立て，解体時には，次の事項を作業に従事する作業員に周知すること。　安衛則 575 の 7

① 材料，器具，工具等を上げ下ろしするときの吊り綱，吊り袋の使用

② 仮吊，仮受，仮締，仮つなぎ，控え，補強，筋かい，トラワイヤ等による倒壊防止

③ 適正な運搬・仮置

(6) 作業構台の最大積載荷重を定め，作業員に周知すること。　安衛則 575 の 4

6.　点検

第 5 章 4 節 5. に準ずること。

第７節　仮設定置機械設備

1.　機械設備

(1) 機械の据付，組立，解体は作業指揮者の指揮のもとに行うこと。　クレーン則 33,118,191

(2) 機械は，水平な基礎に設置し，沈下を防止するために，必要に応じ敷板，敷角等を使用すること。構造物の上に据付ける場合には，特に構造物の状態に応じて必要な補強をすること。

(3) 歯車，ベルト，チェーン，フライホール等，接触による危険があるものには覆いや柵を設けること。　安衛則 101

(4) 機械の設置場所は，照明を十分にしておくこと。

(5) クレーン，デリック，ウインチ等の機械には定格荷重等を明示しておくこと。　クレーン則 17,24 の 2,64,70 の 2,104,181

2.　運転作業

(1) 機械の取扱主任者又は係員を定め，その氏名を見やすい箇所に標示すること。　安衛則 18

(2) 定められた合図や信号は作業員に周知し，確実に守らせること。　安衛法 26 安衛則 104

(3) 運転中は関係者以外の立入を禁止すること。

(4) 運転者は，運転者，振動，臭気，温度等の異常を認めた場合は運転を停止して点検すること。また，機械の無理な使い方をしないこと。

(5) グラインダーの砥石車は定められた大きさのものを使い，取扱前にはキズの有無を点検すること。　安衛則 118

(6) グラインダー作業中は，必ず保護眼鏡を使用し，必要に応じて防じんマスクを使用すること。　安衛則 538

第５章　仮設工事

(7) 機械の使用前に，次の事項について適宜点検し，整備すること。

① 清掃，給油の状況

② 回転部分の磨耗，損傷の有無

③ 安全装置の完備

④ 異常な音，振動等の有無

⑤ ブレーキ，クラッチ等の機能

⑥ 接地の状況

⑦ 開閉器，配線等の異常の有無

⑧ 警戒用ブザーまたは点滅灯の作動

⑨ 周辺の整理，整頓

第８節　仮設電気設備

1.　一般保守

架空電線又は電気機器の充電電路に近接する場所で，工作物の建設等の作業を行う場合には，次の措置を講じること。

(1) 作業の前に通電を停止したうえで，絶縁用防具の装着を確認し，検電すること。　安衛則 341～349

(2) 定期的に絶縁抵抗，接地抵抗を測定し，安全を確認すること。　電技 14,15

2.　設置・移設・撤去

(1) 工事用電気設備は，電気設備の技術基準に基づいて設置，移設作業を行うこととし，その作業にあたっては，次の事項について定めておくこと。　安衛則 350

① 作業の方法，順序

② 作業場所，位置，地盤の作業許容強度

③ 作業用機器，車両の配置

④ 装置類の仮置，転倒防止

(2) 通電を禁止したうえで絶縁用防具の装着の確認，検電を行い，仮吊，仮受，仮締め，仮控え等の措置をとること。　安衛則 339,342,343,347

第９節　溶接作業

1.　電気溶接作業

(1) 電気溶接の作業をするときは，溶接機のフレームに確実にアースを取付けること。また，使用前に必ず確認すること。

(2) 配線の被覆が損傷していないかを調べ，損傷していたら修理してから作業を行うこと。　安衛則 336

第５章　仮設工事

(3) 遮光面，保護手袋，エプロン等の保護具を使うこと。他の作業員には肉眼でアークを見ないよう指導すること。 安衛則 593

(4) ホルダーは使用前に十分点検を行い，作業中止の際は必ず所定のサックに納めること。 安衛則 331

(5) 交流アーク溶接機には自動電撃防止装置を使うこと。 安衛則 332

(6) 湿気を帯びた手袋，たび等を着用して作業をしないこと。

(7) 雨天あるいは降雨後の作業では特に注意すること。

2.　アセチレン溶接作業

(1) アセチレン溶接等の作業は，ガス溶接作業主任者免許の所持者，又はガス溶接技能講習修了者に行わせること。 安衛法 61

(2) 溶接等の作業を行う場所の近くには，適当な消火設備又は消火器を備えておくこと。 安衛則 312

(3) 引火物を取り除いた後，作業をすること。 安衛則 279

(4) ボンベの取扱いはていねいにすること。投げ出したり，衝撃を与えることは厳禁とすること。 安衛則 263

(5) 圧力計，口金は随時検査を受け，完全なものを使うこと。

(6) 引火性，又は爆発性の材料を入れたことのある容器を溶接又は溶断するときは，容器を洗浄してから作業すること。 安衛則 285

(7) ガス洩れの点検は石けん水等を使い，火気は使わないこと。 安衛則 315

(8) 作業をするときはあらかじめ吹管，ホース，減圧弁を点検すること。 安衛則 262

(9) 凍結のおそれがあるときは，雨濡れや湿気の多いところに置かないこと。口金や減圧弁が凍った時は温湯を使用して融解し，直接火気を使用しないこと。 安衛則 315

(10) 作業中は保護眼鏡，作業手袋，エプロン等を使うこと。 安衛則 593

(11) 換気状態の悪い狭い室内等で作業を行う場合には，特にガス洩れに注意すること。

(12) 溶解アセチレン容器は立てておくこと。 安衛則 263

(13) 容器の温度は 40℃以下に保つこと。

(14) 転倒のおそれのないよう保持すること。

(15) 容器には充空の表示を行い，区別を明らかにすること。

(16) 容器は，電気装置のアース線等の付近に置かないこと。

第６章　運搬工

第１節　一般事項

1.　工事内容の把握

第 5 章 1 節 1. 及び 2. に準ずること。

2.　事前調査における共通事項

第 1 章 2 節，第 5 章 1 節 3. 及び 4 に準ずること。

3.　事前調査における留意事項

(1) 運搬経路の計画及び機械の選定を行うため，工事現場の地山の土質（岩，礫，砂等），広さ及び地形等を調査すること。 安衛則 151 の 3

(2) 適切な運搬方法を決定するには，工事現場に至る運搬経路の幅員，勾配，カーブ，高さ制限，重量制限，架空工作物等を調査すること。

(3) 安全で速やかな運搬を行うため，工事現場に至る運搬経路の交通量，交通状況等を調査すること。

(4) 環境対策を立てるため，運搬作業が周辺環境に与える影響（騒音，振動等）を調査すること。

(5) 特殊大型資材（トレーラ等）の運搬に先立ち，工事現場に至る運搬経路を計画すること。 安衛則 151 の 3

(6) 工事現場内の自動車による事故を防止するため，運行管理計画を策定すること。

4.　施工計画における共通事項

第 1 章 3 節に準ずること。

5.　施工計画における留意事項

運搬の施工計画は，全体の工程，資機材の搬入計画，他の工種用機械（積込機械，掘削機械等）の選定にも大きな影響を及ぼすため，安全性，効率性を含めて十分に検討すること。

6.　運搬作業における現場管理

第 1 章 4 節，第 2 章 10 節に準ずること。

第２節　トラック・ダンプトラック・トレーラ等

1.　運搬路，設備

(1) 工事現場内の走路は常に補修し，安全に走行できるよう維持すること。 安衛則 151 の 6

(2) 工事現場内の必要と認められる箇所には，制限速度を示す標識を立て，カーブ，交差点，危険箇所（路肩，崖縁等）等にも注意標識を立てること。

第６章　運搬工

(3) 規模の大きな工事現場においては専用道路を設け，なるべく一方通行として，必要に応じて適当な退避所を設けること。

(4) 夜間作業では，高さ 1m 程度のもので夜間 150m 前方から視認できる光度を有する保安灯を設置すること。　公災防（土）24

(5) 車両には発炎筒を備え付け，オペレータにその使用方法を周知すること。

(6) 車庫等では特に火気に注意し，必ず消火器を配置しておくこと。

(7) 多量の燃料，潤滑油等を工事現場内に保管する場合には，保管場所付近に消火器，警報設備の設置等を行うこと。

2.　運搬作業

(1) 現道を走行する車両は，交通関係法令（道路交通法，道路運送車両法，道路法）に適合したものであること。

(2) 積込みは，車両制限令を遵守し，荷崩れ，荷こぼし等をおこさないようにすること。　安衛則 151 の 10

(3) 積込場，土捨場，崖縁，見通しのきかない場所，一般用道路との交差部または他の作業箇所に近接する箇所には，安全を確保するための誘導員を配置すること。なお，高速自動車国道，自動車専用道路又はその他都道府県公安委員会が道路における危険を防止するため必要と認める道路については，交通誘導警備業務を行う場所ごとに，交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員を１人以上配置すること。　安衛則 151 の 6
警備業法警備員等の検定等に関する規則

(4) 後進作業の際は，原則として誘導員の合図によること。また，必要に応じてバックブザーを取付けること。　安衛則 151 の 6

(5) 誘導員は目立つ服装で，笛，旗（夜間は合図灯）等を用い，決められた合図・方法により，オペレータから見やすい安全な場所で誘導すること。　安衛則 151 の 8

(6) 駐車は指定された場所で行い，駐車ブレーキをかけ，必要に応じて確実な歯止めを行うこと。　安衛則 151 の 11

(7) 自走機械運搬のためトレーラに機械を積込む作業は，積込足場の角度をできるだけ小さくし，滑り等による事故を防止すること。　安衛則 161

(8) 荷台上の資材，トレーラ上の機械等は緊固に結合し，走行中に荷揺れや荷崩れをおこさないようにすること。また，固定用のワイヤの点検を行うこと。　安衛則 151 の 10,151 の 69

(9) 長尺物を運搬する場合には，その荷の先端に赤旗または標灯をつけること。

第６章　運搬工

（10）積み卸しは，特に合図，指示等を確認したうえで周囲に十分配慮して行うこと。

（11）テールゲートリフターの操作は、必要な資格を取得している者が行うこと。　安衛則 36

（12）特装自動車の走行は，必要な免許，資格等を取得している者が行うこと。

（13）最大積載量が「2 トン以上」の貨物自動車で積み卸し作業を行うときは、昇降設備を設置する。　安衛則 151 の 67

3.　点検

（1）第 4 章 1 節 2.及び 3.，第 4 章 2 節 7.に準ずること。

（2）運搬に使用する車両それぞれについて，始業点検表を作成し，始業時の点検を行うこと。

（3）オペレータ又は点検責任者は，作業開始前には点検を行い，その結果を記録すること。また，事故及び修理もあわせて記録すること。　安衛則 151 の 75

4.　修理

点検の結果，異常を認めた場合は，直ちに修理又はその他必要な措置を講じること。

第３節　不整地運搬車

1.　運搬路設備

第 6 章 2 節 1. に準ずること。

2.　運搬作業

（1）第 6 章 2 節 2.に準ずること。

（2）最大積載量が 1ｔ以上のものについては免許又は技能講習を修了した者，1ｔ未満のものについては特別教育を受けた者がそれぞれ運転を行うこと。　安衛則 36　安衛法 59,61

（3）あおりのない荷台に作業員を乗車させて走行しないこと。あおりのある荷台に作業員を乗車させるときは，荷の歯止め，滑り止め等を行うこと。　安衛則 151 の 50,51

3.　点検

（1）第 4 章 1 節 2.及び 3.，第 4 章 2 節 7.，第 6 章 2 節 3.に準ずること。

（2）不整地運搬車については，特定自主検査を 2 年以内ごとに 1 回，定められた事項について検査すること。　安衛則 151 の 55,56

4.　修理

第 6 章 2 節 4. に準ずること。

第６章　運搬工

5.　作業上の注意

安衛則 151 の 45

最大積載量５ｔ以上の不整地運搬車に荷を積む作業を行うときは，床面と荷台の上の荷の上面との間と安全に昇降するための設備を設けること。

第４節　コンベヤ

1.　設置工事

構造，工事の規模によっては基礎等の土木工事部分と機械施設の据付部分に区分されるが，基礎が機械荷重を適切に支持できることを確認し，設置すること。

2.　試運転

設置完了時には試運転を行い，不具合，安全上の問題があれば改善すること。

3.　運搬作業

(1) コンベヤへの巻込まれ，接触等には十分注意すること。また，必要に応じて立入禁止措置を講じること。

安衛則 151 の 78,151 の 79

(2) 荷運搬専用のコンベヤには人を乗せないこと。

安衛則 151 の 81

4.　点検

(1) 第４章１節 2.及び 3.，第４章２節 7.，第６章２節 3.に準ずること。

(2) コンベヤそれぞれについて，始業点検表を作成し，始業時の点検を行うこと。

安衛則 151 の 82

5.　修理

第６章２節 4. に準ずること。

第５節　機関車・運搬車

1.　軌道，車両の設備

(1) 軌道は，計画図に基づき車両重量に応じた適切なものとし，経験者の指揮のもと敷設すること。

(2) 道床が砕石，砂利等で形成されているものは，まくら木及び軌条を安全に保持するため，道床を十分につき固め，かつ排水を良好にするための措置を講じること。

安衛則 200

(3) 作業場に応じた制限速度を定め，必要箇所には制限速度，注意又は危険等の交通標識及び標灯を設けること。

安衛則 222

(4) レールの継ぎ目は，継目板を用い，溶接を行うとともに，枕木とは堅固に固定すること。

安衛則 197,198

第６章　運搬工

(5) 保線係を選任し，随時レール及び路面の状態を見回り，点検補修を行うこと。 安衛則 232

(6) 車両が逸走する危険性のある場合には，逸走防止装置を設置しておくこと。 安衛則 204

(7) 機関車には，警笛，ブザー等の警報装置，前照灯，及び運転席の照明灯を設けること。 安衛則 209

(8) 人車には，囲い及び乗降口，座席，握り棒等の設備を設けること。 安衛則 211

(9) 設置完了時には試運転を行い，不具合，安全上の問題があれば改善すること。

2.　運搬作業

(1) 機関車の運転は，特別教育を受けた者が行うこと。 安衛則 36

(2) オペレータ，合図者，信号係等には，あらかじめ運転ダイヤ，建設用軌道車両の標準合図の方法等，運転に必要な事項について十分教育し，かつ確実に守らせること。なお，その他の関係者にもあらかじめ必要な注意を与えておくこと。 安衛則 220

(3) 車両が動いている際の飛び乗り，飛び降りは絶対に禁止すること。

(4) オペレータが運転席を離れる場合には，必ずスイッチを切り，ブレーキをかけること。また，勾配のある軌道において車両を停車，駐車する際には確実に車輪止めを行うこと。 安衛則 226

(5) 後押し運転を行う時は次の措置を講じるか，その区域への立入りを禁止すること。 安衛則 224

① 誘導者を配置し誘導させること。

② 先頭車両に前照灯を備えること。

③ 誘導者とオペレータとの連絡装置を備えること。

3.　点検

(1) 第４章１節 2.及び 3.，第４章２節 7.に準ずること。

(2) 第６章２節 3.の点検項目の他にそれぞれの車両の有する機能に応じた点検を行うこと。 安衛則 232

(3) 車両それぞれについての始業点検表，月例点検表，年次点検表を作成し，それぞれの点検を行うこと。

(4) １か月に１回，定められた事項について自主検査を実施し，その結果を記録して３年間保存しておくこと。 安衛則 230,231

(5) １年に１回，定められた事項について自主検査を実施し，その結果を記録して３年間保存しておくこと。 安衛則 229,231

第６章　運搬工

第６節　索道及びケーブルクレーン

1.　索道設備，ケーブルクレーン設備

(1) 組立，解体その他の作業は製造メーカーの設計図，仕様書をもとにした施工図，組立図等に従い確実に行うこと。

(2) 組立，解体の作業は，選任された作業指揮者の指揮のもとに行うこと。また，作業の方法及び順序等については，作業手順書を作成し，作業員に周知させること。　クレーン則 33

(3) 組立，解体の作業箇所付近は，関係者以外立入禁止とすること。また，見やすい箇所に立入禁止の表示をすること。　クレーン則 33

(4) 電線路，鉄道，道路（工事用道路を含む）等の上空を横断して架設する場合には，物の落下による危険を防止するための保護設備を設けること。また，許可が必要なものについては，必要な手続を行うこと。

(5) 部材，ワイヤロープ，付属品は損傷，磨耗，変形，腐食等ないものを使用すること。　クレーン則 33

(6) 控え用のワイヤロープ，綱等は，架空電線に近接して配置しないこと。また，それらをゆるめる場合には，予備の控えをとり，テンションブロック，ウィンチ等で支持しながら行うこと。　安衛則 349

(7) 巻上装置，走行装置，横行装置には過巻防止装置を取付けること。　クレーン則 17,18,19

(8) ワイヤロープは，ドラムに直角に巻くようにし，捨巻はドラムに２巻以上残るようにすること。　クレーン則 17,18

(9) 制御装置付のクレーンの試運転については，装置の安全性が未確認であるため周辺の状況を考慮して行うこと。

2.　運搬作業

(1) 運転は，定格荷重が５ｔ以上のケーブルクレーンを使用する場合は免許を取得した者，５ｔ未満のケーブルクレーンを使用する場合はクレーン運転士特別教育を受けた者がそれぞれ行うこと。　クレーン則 21,22

(2) 強風，大雨，大雪等の悪天候時の運転休止基準を作成しそれに従うこと。　クレーン則 31

(3) 運転室には関係者以外の立入りを禁止すること。

(4) オペレータは，荷を吊った状態等の危険な状態で所定の位置を離れないこと。　クレーン則 32

(5) 信号，合図はケーブルクレーン標準合図で確実に行い，オペレータは信号，合図を確認しながら運転を行うこと。　クレーン則 25

(6) 点検，検査，修理その他やむを得ない事由による場合を除き，トロリやバケットには人を乗せないこと。　クレーン則 26

(7) 定格荷重を超える荷重をかけて使用しないこと。　クレーン則 23

第６章　運搬工

(8) 玉掛作業は第４章５節 7.に準ずること。　クレーン則 221,222

(9) 作業終了時はトロリ，バケット等を所定の位置に置くこと。

(10) 非常信号を受けた時は直ちに運転を停止し，その原因を確認すること。また，その原因を除去するまでは，運転を再開しないこと。

3.　点検

(1) 第４章１節 2.及び 3.，第４章２節 7.に準ずること。

(2) 第６章２節 3.の点検項目の他，それぞれの車両の有する機能に応じた点検を行うこと。　クレーン則 36

(3) ケーブルクレーンについての始業点検表，月例点検表，年次点検表を作成し，それぞれの点検を行うこと。

(4) １か月に１回必要な事項について自主検査を実施し，また１年に１回荷重試験を行い，各々の記録を３年間保存しておくこと。　クレーン則 34,35

(5) 瞬間風速が 30m/s を超える暴風の後，又は震度４以上の地震が起こった後に作業をする場合には，あらかじめクレーンの各部分の異常の有無を点検し，その結果を記録して３年間保存しておくこと。　クレーン則 37,38

(6) 修理作業を行う時は，ケーブルクレーンの機能を完全に停止したうえで，修理中に誤って作動しないような措置を講じること。

(7) ワイヤロープが異常脈動を起こしている場合には，搬器の脱落等の事故が起きる危険性があるので，直ちに運転を停止して点検，修理を行うこと。

4.　設置届等

(1) 吊り上げ荷重が３ｔ以上のケーブルクレーンについては，その設置前に，所轄労働基準監督署長に設置届を提出し，設置後に落成検査を受けること。また，その後２年毎に性能検査を受けること。　クレーン則 5,6,40,43

(2) 吊り上げ荷重が３ｔ未満のケーブルクレーンについては，その設置前に，所轄労働基準監督署長にクレーン設置報告書を提出すること。　クレーン則 11

(3) 索道については，その設置前に所轄労働基準監督署長に設置報告書を提出すること。

第７節　インクライン

1.　運搬作業

(1) ウインチの運転は，特別教育を受けた者が行うこと。　安衛則 36

(2) インクラインの運行する付近は立入り禁止とすることとし，柵，標示等必要な措置を講じること。

(3) オペレータは，運転中は所定の位置を離れないこと。　安衛則 227

第６章　運搬工

(4) 運転は，あらかじめ定められた信号，合図に従い，相互に十分連絡をとり，確実に行うこと。 安衛則 220

(5) 台車には最大積載量を越えるものは積まないこと。また，人車には搭乗定員数を越える人数を乗せないこと。

(6) ワイヤロープはドラムに直角に巻くようにし，運転の際には，ワイヤロープが常に正しく巻かれているかを確認すること。

2.　点検

(1) 第４章１節 2.及び 3.，第４章２節 7.に準ずること。

(2) 第６章２節 3.の点検項目の他にそれぞれの機械の有する機能に応じた点検を行うこと。

(3) インクラインについての始業点検表，月例点検表，年次点検表を作成し，それぞれの点検を行うこと。

(4) オペレータ又は点検責任者は，１か月に１回必要な事項について点検し，その結果を記録したものを３年間保存すること。 安衛則 230,231

(5) オペレータ又は点検責任者は，１年に１回必要な事項について点検し，その結果を記録したものを３年間保存すること。 安衛則 229,231

(6) 支柱の締付けボルトの増締めを適度に行うこと。なお，頂部アーム及びステー等の部分には特に注意すること。

第７章　土工工事

第７章　土工工事

第１節　一般事項

1.　工事内容の把握

第 5 章 1 節 1. 及び 2. に準ずること。

2.　事前調査における共通事項

第 1 章 2 節，第 3 章 1 節 2. に準ずること。

3.　事前調査における留意事項

(1) あらかじめ地山の形状，地質等を調査すること。　安衛則 355,154

(2) あらかじめ地山の含水，湧水，亀裂の位置，状態を調査すること。

4.　施工計画における共通事項

第 1 章 3 節に準ずること。

5.　施工計画における留意事項

(1) 地山の形状，地質等の調査の結果に基づき，これに応じて削面の高さ及び勾配を箇所毎に定めること。また，必要に応じて土留・支保工等を計画すること。

(2) 地山の含水，湧水，亀裂の位置，状態に基づき，施工中の排水工を計画すること。

(3) 浮き石等により危険が生じる恐れがある場合は，落石防護ネット等により，必要な措置を講ずること。

(4) 地形，表土の状態に合わせ，施工の安全性を考え，掘削の順序，羽口の位置及び数，並びに土石運搬の方法等について十分検討し，あらかじめ計画をたてること。　安衛則 155

(5) 掘削機械の配置等については，地形，土質に適合するものを選定し，工事の規模，工期等を考慮して能力以上の無理な作業を強いないよう計画すること。

6.　土工工事における現場管理

第 1 章 4 節，第 2 章 10 節に準ずること。

7.　監視員等の配置

(1) 道路に接近して作業をする場合には，状況に応じて監視員を配置すること。

(2) 埋設物近接箇所において，作業をする場合には，状況に応じて監視員を配置すること。

8.　崩壊防止計画

(1) 掘削に伴い，土留・支保工を必要とする場合は，第 5 章 4 節に準ずること。

（2）のり面が長くなる場合は，数段に区切って掘削すること。

9.　掘削中の措置

（1）掘削に伴い崩壊のおそれがあるときは，土留・支保工を行うか，又は適正なのり勾配をつけること。　安衛則 361

（2）埋設物は吊り防護，受け防護等により堅固に支持するとともに，状況に応じて明確に標示し，防護柵を設けること。　安衛則 362

10．落石等に対する危険予防措置

（1）掘削により土石が落下するおそれがあるときは，その下方で作業しないこと。　安衛則 361

（2）掘削により土石が落下するおそれがあるときは，その下方に通路等を設けないこと。

（3）妊娠中の女性及び年少者は，のり尻付近等の土砂崩壊のおそれのある箇所または深さが 5m 以上の地穴では，作業をさせないこと。　女労基則 2　年少則 8

（4）のり尻付近では休息，食事等をしないこと。

11．埋設物の近接作業

第 3 章に準ずること。

12．地盤改良工法

（1）軟弱地盤箇所の土質調査は，特に入念に行うこと。

（2）深層混合改良等で長尺の施工機械を用いた施工の場合は，機械の設置条件，能力，周囲の状況等を十分に考慮し，転倒等の事故防止措置を講じること。

（3）施工箇所の範囲内において，埋設物調査を実施すること。

（4）周辺環境（地盤・井戸等）の影響について，調査すること。

第２節　人力掘削

1.　作業主任者の選任　安衛則 359,360

高さ 2.0m 以上の掘削作業は，技能講習を修了した作業主任者を選任し，その者の指揮により行うこと。

2.　掘削面の勾配　安衛則 356,357

掘削面の勾配は，次表に掲げる土質ごとの掘削高さに応じた安全な勾配以下とすること。なお，土留・支保工を必要とする掘削深さについては，第５章２節に準じること。ただし，特に地質が悪い地山では，更に緩やかな勾配とすること。

第７章　土工工事

地山の種類	掘削面の高さ	掘削面の勾配
岩盤又は堅い粘土	5m 未満 5m 以上	90° 75°
その他	2m 未満 2m 以上 5m 未満 5m 以上	90° 75° 60°
砂	掘削面の勾配 35° 以下又は高さ 5m 未満	
発破等で崩壊しやすい状態になっている地山	掘削面の勾配 45° 以下又は高さ 2m 未満	

3.　掘削作業

(1) すかし掘りは，絶対にしないこと。

(2) 2 名以上で同時に掘削作業を行うときは，相互に十分な間隔を保つこと。

(3) 浮石を割ったり起こしたりするときは，石の安定と転がる方向を良く見定めて作業すること。

4.　てこ作業

(1) てこを使うときは，あらかじめ動かすものに適した長さと強さを有するものを選ぶこと。

(2) つるはしやシャベル等は，てこに使わないこと。

5.　土砂等の置き場

やむを得ず掘り出した土砂等を掘削部の上部もしくはのり肩付近に仮置きする場合には，掘削面の崩落や土砂等の落下が生じないよう留意すること。

6.　湧水の処理

湧水のある場合は，これを処理してから行うこと。

7.　狭い作業空間条件下での安全確保

第 2 章 1 節 3. に準ずること。

第３節　機械掘削

1.　作業主任者の選任

安衛則 359,360

高さ 2.0m 以上の掘削作業は，技能講習を修了した作業主任者の指揮により作業を行うこと。

2.　有資格者での作業

安衛則 41

掘削機械，トラック等は法定の資格を持ち指名された運転手のほかは運転しないこと。

3.　機械掘削作業における留意事項

第７章　土工工事

(1) 作業範囲付近の他の作業員の位置に絶えず注意し，互いに連絡をとり，作業範囲内に作業員を入れないこと。　安衛則 158

(2) 後進させる時は，後方を確認し，誘導員の指示を受けてから後進すること。　安衛則 158

(3) 荷重及びエンジンをかけたまま運転席を離れないこと。　安衛則 160

(4) 斜面や崩れやすい地盤上に機械を置かないこと。　安衛則 157

(5) 掘削機械等は安全能力以上の使い方及び用途以外の使用をしないこと。　安衛則 163,164

(6) 既設構造物等の近傍を掘削する場合は，転倒，崩壊に十分配慮すること。　安衛則 362

(7) 危険範囲内に人がいないかを常に確認しながら運転すること。また，作業区域をロープ柵，赤旗等で表示すること。　安衛則 158

(8) 軟弱な路肩，のり肩に接近しないように作業を行うこと。近づく場合は，誘導員を配置すること。　安衛則 157

(9) 落石等の危険がある場合は，運転席にヘッドガードを付けること。　安衛則 153

4.　誘導員の配置　安衛則 157,158

次のような場所で機械を運転するときは，誘導員を配置すること。

① 作業場所が道路，建物，その他の施設等に近接する場所

② 見通しの悪い場所

③ 崖縁

④ 土石等の落下崩壊のおそれのある場所

⑤ 掘削機械，運転車両が他の作業員と混在して作業を行う場所

⑥ 道路上での作業を行う場所

なお，高速自動車国道又は自動車専用道路又はその他都道府県公安委員会が道路における危険を防止するため必要と認める道路については，交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員を交通誘導警備業務を行う場所ごとに１人以上配置すること。　警備業法警備員等の検定等に関する規則

5.　照明設備の設置

夜間作業をするときは，照明を十分に行うこと。

6.　道路上での作業　安衛則 367

道路上で作業する場合は，「道路工事保安施設設置基準」に基づいて各種標識，バリケード，夜間照明等を設置すること。

7.　さく岩機使用での作業

(1) さく岩機は，作業前によく点検してから使うこと。

(2) 作業は足場を安定させ，作業場所を整理してから作業すること。

第７章　土工工事

(3) 斜面で作業するときは，機械を落とさないよう必要に応じて，ロープを付けておくこと。また，さく岩機のオペレータは，要求性能墜落制止用器具を使用すること。
(4) エアーホースは長さに余裕のあるものを使用すること。
(5) 落石のおそれがある場合には，浮石の除去，落石防止設備の設置，監視員の配置等の対策を講じること。
(6) 作業中機械の振動による落石には特に注意すること。
(7) 交換ロッド等は作業及び通行を阻害しない位置に置くこと。

8.　ショベル系掘削機械の作業

運転手は，バケットをトラックの運転席の上を通過させないこと。

9.　狭い作業空間下での安全確保

第２章１節 3. に準ずること。

第４節　盛土工及びのり面工

1.　盛土施工前の処置

(1) 盛土箇所はあらかじめ伐開除根を行う等，有害な雑物を取除いておくこと。
(2) 施工に先立ち，湧水を処理すること。
(3) 盛土場所は排水処理を行うこと。

2.　盛土の施工

(1) 捨土ののり面勾配は，なるべく緩やかにしておくこと。
(2) のり肩の防護を十分にし，重量物を置かないようにすること。
(3) 盛土後，転圧等を行う場合は，施工機械の能力，接地圧，周囲の状況等に十分配慮し，事故防止の措置を講じること。
(4) 降雨・融雪等により，のり面の崩壊が生じないよう措置を講じること。　安衛則 534

3.　盛土の安全対策

(1) のり肩，のり尻排水を十分行うこと。
(2) のり肩付近からの水の流入を出来るだけ防ぐこと。

4.　切土のり面の安全対策

(1) 切土のり面の変化に注意を払うこと。
(2) 擁壁類が計画されているのり面では，掘削面の勾配が急勾配となるので，擁壁等の施工中には地山の点検等，安全管理を十分に行うこと。
(3) 降雨後は地山が崩壊しやすいので，流水，亀裂等ののり面の変化に特に注意すること。

(4) 浮き石等により危険が生じる恐れがある場合は，落石防護ネット等により，必要な措置を講ずること。　安衛則 537

第５節　発破掘削

1.　火薬類作業従事者に係わる事項

(1) 火薬類取扱いについては，火薬類取扱保安責任者及び取扱副保安責任者又は取扱保安責任者を選任し，取扱事故防止にあたらせること。　火取法 30

(2) 発破作業は，必ず発破技士に行わせること。　安衛則 41

(3) 発破の作業を行う時は，発破の業務に就くことが出来る者のうちから作業指揮者を選任すること。　安衛則 320

(4) 発破作業員は腕章，保護帽の標示等により他の作業員と識別出来るようにすること。　火取則 51

(5) 発破作業員には発破作業の危険性，保安の心得について十分教育すること。

2.　作業員及び第三者への危害防止

(1) 危険区域を定め，立札，赤旗等で明示し，区域内への立入りを禁止すること。　火取則 53

(2) 区域境には発破時刻，サイレン符号その他の注意事項を示した掲示板を立てておくこと。

(3) 退避場所を設定し，これを周知させること。

(4) 点火は，見張員を配置し，全員の退避を確認してから行うこと。

3.　火薬庫での貯蔵

(1) 法に定める量以上の火薬類を貯蔵する場合は，貯蔵量に応じた構造の火薬庫を知事（指定都市の区域内では当該指定都市を管轄する指定都市の長）の許可を受けて設置すること。　火取法 11,12,14　火取則 13,20,21

(2) 規定量以下の貯蔵量の火薬類は，「火薬庫外の貯蔵庫の施設の規定」により，知事（指定都市の区域内では当該指定都市を管轄する指定都市の長）の認可を受け安全な場所に貯蔵すること。　火取則 15,16,23～32

(3) 一日の火薬類消費見込量が規定以上の場合は，火薬類の管理及び発破の準備（親ダイの炸裂，取扱作業を除く）をするため，火薬類取扱所を設けること。　火取則 52

4.　火薬類の一時置場

(1) 火薬関係者以外の者が立入らない，清潔で乾燥した場所で，かつ，日光の直射を受けない場所であること。

(2) 火気又は落石の危険がある所に設けないこと。

(3) 火薬，爆薬と雷管を同一の箱，袋等に入れないこと。

第７章　土工工事

（4）流出のおそれがある場所に設けないこと。

5.　火薬類の取扱い

爆薬，雷管等は，叩いたり，投げ出したり，取り落としたりすることのないように慎重に取扱い，衣服のポケットに入れたりしないこと。

6.　数量の管理

（1）火薬類の受払数量を厳重に管理し，紛失，盗難に注意すること。

（2）発破の都度，受入，消費，残りの数量，発破孔又は薬室に対する装填方法について，記録を残すこと。　火取則 53

7.　発破作業時の留意事項

（1）発破作業を行う前に，発破箇所上部の表土は，原則として全部取り除くこと。

（2）電気発破を行う時には迷走電流がないことを確認すること。また，懐中電灯等は絶縁装置のあるものを使用すること。

（3）落雷の危険がある時は，発破作業を中止すること。　火取則 51

8.　せん孔作業の留意事項

（1）前回の発破の不発孔や残留薬がないことを確かめたうえでなければせん孔しないこと。

（2）発破後切羽を点検し，不発の装薬がある場合には，適切な方法を用いて処置すること。

（3）前回の発破の孔尻を利用してせん孔しないこと。　火取則 53

9.　装填作業の留意事項

（1）電気雷管を運搬するときは，脚線を裸出しないようにし，電灯線・動力線その他漏電のおそれのあるものにできるだけ近づかないこと。また，発破母線を敷設するときも，電線路から離すこと。　火取則 51,54

（2）装填作業については発破孔や岩盤の状況を検査し，安全を確認してから適切な方法により装填すること。　火取則 53

（3）発破を行うときは，あらかじめ定めた危険区域内の者を退避させ，見張員を配置してその区域内への立入りを禁止し，発破を知らせたうえで点火すること。　安衛則 320　火取則 53

（4）発破しようとする場所に漏えい電流がある場合には電気発破をしないこと。

（5）装填中は付近でせん孔その他の作業をさせないこと。　火取則 53

（6）装薬前には，孔をよく掃除して小石等を残さないこと。

（7）装填が終わって使用予定数が余ったときは，数量を確認し，増ダイは火薬類取扱所に，親ダイは火工所に直ちに返納して，紛失等を防止すること。　火取則 53

10．電気雷管の脚線の連結作業　火取則 54

(1) 母線は切断，結線もれ，結線ちがい等がないよう脚線に連結する前に必ず点検すること。

(2) 母線の結線後，安全な箇所で導通試験を行うこと。切羽では原則として導通試験をしないこと。全員が安全な場所に退避するまで，母線を発破器又は電源スイッチに連結しないこと。

(3) 母線を地上のレール，パイプあるいは他の電気が流れ，又は漏れている可能性のある箇所に接触させないこと。

11. 電気発破の点火作業の留意事項

安衛則 320,321
火取則 54

(1) 点火位置は，爆破の程度に応じて隔離した安全な場所とすること。

(2) 発破器のハンドルは，点火するとき以外は施錠又は取り外しておくこと。

(3) 発破器と母線との連結は，点火直前に行うこと。

(4) 退避の合図は，サイレン，振鈴等の確実な方法で行うこと。点火の合図は，全員の退避を確認してから行うこと。

火取則 53

第８章　基礎工事

第８章　基礎工事

第１節　一般事項

1.　工事内容の把握

第 5 章 1 節 1. 及び 2. に準ずること。

2.　事前調査における共通事項

第 1 章 2 節に準ずること。

3.　施工計画における共通事項

第 1 章 3 節に準ずること。

4.　施工計画における留意事項

(1) 周辺の人家及び構築物の防護，移設等の計画をすること。
(2) 第三者に対する危害を防止するための防護施設を計画すること。
(3) 地下埋設物，架空工作物に対する防護又は移設の計画をすること。

5.　基礎工事における現場管理

第 1 章 4 節，第 2 章 10 節に準ずること。

6.　地下埋設物等の防護時における関係者の立会

地下埋設物，架空工作物，鉄道施設等に近接して作業を行う場合には，各関係先に連絡し，その立会を求めること。

7.　機械運転に関する留意事項

(1) 機械類のうち，杭打，杭抜機及びボーリングマシンの運転は有資格者によるものとし，その他の機械類は責任者から指示されたもの以外は運転しないこと。　安衛法 61　安衛令 20

(2) 玉掛作業は指定された有資格者である玉掛作業員以外にはさせないこと。　クレーン則 221

(3) 機械の運転は，定められた信号，合図によって確実に行うこと。　安衛則 189

(4) 機械の移動にあたって，近くに高圧電線がある場合には，各関係先と打合せのうえ，ゴムシールドを取り付ける等の防護を行うこと。　安衛則 349

(5) 防護措置を施さない場合で，高圧線等の付近で作業，又は移動を行うときは，必ず監視員をおき，各関係者の立会を求めること。また，タワー等は電線から十分な離隔をとること。　安衛法 61,29 の 2　安衛則 349,634 の 2

第８章　基礎工事

電圧と離隔距離

労働省通達基発第759号（S50.12.17）

電路の電圧（交流）	離隔距離
特別高圧（7,000V 以上）	2m 以上，但し，60,000V 以上は 10,000V 又はその端数を増すごとに 20 cm増し
高圧（600～7,000V）	1.2m 以上
低圧（600V 以下）	1.0m 以上

8.　杭穴への転落防止措置

安衛則 519

杭打ち，杭抜き施工後は，杭穴への転落防止措置を確実に講じること。

9.　ニューマチックケーソン基礎工事

第 10 章 5 節に準ずること。

第２節　既成杭基礎工

1.　作業指揮者の配置

安衛則 190

機械の据付け，組立て，移動及び解体にあたっては，必ず作業指揮者の指示に従って行うこと。

2.　機械の据付

（1）機械は，安定した場所を選び，機械の安定を図るため必要に応じて敷鉄板，敷角又は軌条等を水平に敷設した上に据付けること。　安衛則 173

（2）機械を据付けた箇所は，常に排水をよくしておくこと。

（3）軟弱な地盤に据付けるときは，地盤の強度を確認し，必要に応じて地盤の改良を行うほか，敷板又は敷角等を使用し，滑動，転倒等の危険を排除すること。　安衛則 173

3.　杭等の搬入

（1）第６章１節 3.，5.及び 6.，第６章２節 2.に準ずること。

（2）長尺ものの搬出入には，進入路，置場等を選定し，危険のない取扱いをすること。

4.　運転位置からの離脱の禁止

安衛則 185,186

吊り荷作業中作業を一時停止する場合は，歯止め等を確実に行い，運転席を離れないこと。

5.　使用するワイヤロープ

安衛則 174

（1）巻上用ワイヤロープ及び吊り金具等には，変形，亀裂，損傷しているものは使用しないこと。

（2）巻上用ワイヤロープには，過巻防止のため，目印その他の措置を講じること。

第８章　基礎工事

6.　玉掛作業

(1) 第４章５節 7.及び 8.に準ずること。

(2) 玉掛作業は定格荷重の範囲内で確実に行い，玉掛けがすんだらすぐ安全な場所に待避すること。

7.　杭打ち作業における留意事項

(1) 杭のキャップは正規のものを使用し，建て込みに際してはハンマーに確実に台付すること。

(2) 杭材の吊り込み作業には手元クレーンを使用し，引寄せ作業は原則として行わないこと。ただし，手元クレーンが使用できない場合については，現場の状況を十分検討し作業を慎重に行うこと。

(3) リーダーに登る場合には，親綱を設置し，ロリップによる要求性能墜落制止用器具を使用すること。

(4) 中掘圧入工法の施工では排土が飛散するおそれがあるため，防護ガード等を使用して飛散防止を図ること。

8.　杭抜き作業における留意事項

(1) 杭抜き作業では機械の接地面積を大きくとり，必要に応じて敷鉄板，敷角等を使用し，地下埋設物を損傷しないように行うこと。

(2) 杭抜後の穴は，空隙が生じないように念入りに埋戻しをすること。

(3) 杭抜作業では，設備は引抜き初期の最大荷重に耐えるよう十分安全なものとし，作業は慎重に行うこと。

9.　点検

(1) 部材，ワイヤロープ，及び付属装置，付属部品等は常に点検を行い，不良箇所は修理交換を施してから運転すること。

(2) 吊り込み用の器具類等は常時点検し，ひび割れ，損傷等のあるものは使用しないこと。

第３節　機械掘削基礎工

1.　オールケーシング工法にあたっての留意事項

(1) 機械をけん引又はジャッキで移動させるときは，指揮者の信号又は呼笛の合図のもとに作業をすること。　安衛則 189

(2) ジャッキ，滑車等は常に整備し，ワイヤロープは規定の安全率のあるものを使用すること。　安衛則 174,175

(3) ハンマーグラブの操作中は，掘削機に近寄らないこと。その必要があるときは，ハンマーグラブがケーシング内に入って停止してからにすること。

(4) バンドの盛り替えは，定められた作業順序によること。

(5) ケーシング内に入るときは，あらかじめ換気をするか，又は有害ガス等を測定して危険のないことを確認すること。

2.　リバースサーキュレーションドリル工法にあたっての留意事項

(1) 櫓の組立て，解体，移動の作業は，作業指揮者の直接の指揮のもとに行うこと。　安衛則 190

(2) 櫓の作業台上にあるワイヤロープ類は，常に整理しておくこと。

(3) ケーシング打込み又は引抜き中は，必要な作業員以外の者は櫓に近づけないこと。

(4) ケーシング等の横引はしないこと。

(5) ロッドの継ぎ足し又は撤去の作業中は，手や指をはさまれないように十分注意すること。

(6) 手元クレーンを使用して，トレミー管や鉄筋籠を投入する作業では，クレーン運転手，玉掛者及び合図者は合図方法を定め，確実な合図のもとに作業をすること。

(7) 強風時は，クレーンのブームを倒し，櫓はケーシングと連結して転倒防止を図ること。

第４節　オープンケーソン基礎工事，深礎工法，その他

1.　一般事項

(1) 掘削時においては土質等の変化に常に留意し，変化があった場合は適切な対策を講じること。

(2) ガス検知機，酸素濃度測定器具その他の諸器機は，常時使用できるよう整備しておくこと。　酸欠則 4

(3) 有毒ガス等（酸素欠乏空気を含む）の発生のおそれがある潜函又は深さ 20m をこえる潜函等では，送気のための設備を設けること。　安衛則 377　酸欠則 5

(4) 入坑前に有害ガスの有無，酸素欠乏について測定すること。測定にあたっては指定された者（酸欠危険作業については，作業主任者）が行うこと。　酸欠則 3,11

(5) 可燃性ガスが発生するおそれのある坑に入坑するときは，マッチ，ライター等は持ちこまないこと。

(6) 入坑中に有害ガス，酸素欠乏等の発生を認めたときは，直ちに坑外に退避すること。　酸欠則 14

(7) 坑内の出入には，昇降設備を使用し，バケットには乗らないこと。

(8) 緊急時の信号・合図及び，退避の方法をあらかじめ定めておくこと。

第８章　基礎工事

(9) 機械の故障，電気関係の不備，漏電等が生じたときは，修理完了までは使用を禁止すること。

2.　オープンケーソン基礎工事にあたっての留意事項

(1) 掘削は小きざみにし，無理な掘り起しをしないこと。

(2) 刃口の掘削は，作業主任者の指示に従って行うこと。

(3) 沈下の合図があったときは，所定の場所に退避させ，退避を確認してから沈下を行うこと。

3.　深礎工法による基礎の施工にあたっての留意事項

(1) コンクリート打設には，原則として，トレミー管又はシュートを使用すること。

(2) ２段切拡げの場合には，下段の作業は中止すること。やむを得ず作業を行う場合は，堅固な防護施設を設けること。

(3) 作業開始前に，開壁の状況，ライナープレートの異常の有無を点検すること。

(4) 坑口作業員は，坑内作業員が入坑中に坑口を離れないこと。

(5) 坑内作業員は，バケットの昇降中は内壁に身を寄せ，退避すること。

(6) 昇降には梯子等の昇降設備を設け，かつ非常用梯子等を設けておくこと。梯子は，損傷，変形，腐食等がないことを確認すること。

(7) 地下水位以下を掘進するときは，排水設備等を用い，湧水対策等を確立してから作業を進めること。

第９章　コンクリート工事

第１節　一般事項

1.　工事内容の把握

第 5 章 1 節 1. 及び 2. に準ずること。

2.　事前調査における共通事項

第 1 章 2 節に準ずること。

3.　施工計画における共通事項

第 1 章 3 節に準ずること。

4.　コンクリート工事における現場管理

第 1 章 4 節，第 2 章 10 節に準ずること。

5.　危険箇所の周知

ケーブルクレーンによるコンクリート打設のときは，バケットの直下に立入らないこと等の注意事項を，予め作業員に十分周知させておくこと。

第２節　鉄筋工

1.　工具類の整備

加工場は，常に材料及び工具類を整理整頓しておくこと。

2.　作業開始前の点検

鉄筋加工機及び工具類は作業前に点検し，適正な工具を使用し，不良品は使用しないこと。

3.　運搬作業

(1) 長尺物は 2 人以上で持ち，無理な運搬はしないこと。また，バラものは束ねて運搬すること。

(2) 運搬中は他のものに接触しないよう前後を注意すること。曲げた長尺鉄筋等は特に注意すること。

4.　作業床の設置

安衛則 518

(1) 高所で組立作業を行うときは，安全な作業床を設けること。作業床を設けることが困難なときは，防網を張り，作業員に要求性能墜落制止用器具を使用させる等の措置を講じること。

安衛則 36

(2) 高さ 2m 以上の作業床設置が困難な箇所で，フルハーネス型の墜落制止用器具を用いて行う作業は，特別教育を受けたものが行うこと。

5.　通路の確保

鉄筋の組立箇所では，鉄筋上に歩み板を敷く等により，安全な通路を確保すること。

第９章　コンクリート工事

第３節　型わく工

1.　型わく支保工の構造

(1) 型わく支保工は，コンクリート打設の方法に応じた堅固な構造のものとし，組立図に従って組立てること。なお，組立図は，部材の設計計算に基づき作成すること。　安衛則 239,240

(2) 型わく支保工は，倒壊事故を防止する措置を講じたものとすること。　安衛則 242

2.　材料　安衛則 237

材料は著しい損傷，変形又は腐食があるものを使わないこと。

3.　作業主任者の配置　安衛則 246,247

型わく支保工の組立・解体の作業は，技能講習を修了した作業主任者の直接の指揮により行うこと。

4.　悪天候時の作業中止　安衛則 245

強風，大雨等の悪天候のため，作業の実施について危険が予想されるときは，作業を中止すること。

5.　規格品の使用

(1) 支柱，はり又ははりの支持物の主要な部分の鋼材及びパイプサポートには，それぞれ規格品又は規定のものを使用すること。　安衛則 238

(2) 型わく支保工については，型わくの形状，コンクリートの打設方法等に応じた堅固な構造のものとすること。　安衛則 239

6.　型わく支保工についての措置

(1) 支柱の沈下，滑動を防止するため，必要に応じ敷砂・敷板の使用，コンクリート基礎の打設，杭の打込み，根がらみの取付け等を行うこと。

(2) 支柱の継手は突合せ又は差込みとし，鋼材はボルト，クランプ等を用いて緊結すること。

(3) 型わくが曲面の場合には，控えの取り付け等，型わくの浮上りを防止するための措置を講じること。

(4) 支柱は大引きの中央に取り付ける等，偏心荷重がかからないようにすること。

(5) 鋼管支柱は，高さ 2m 以内ごとに水平つなぎを２方向に設け，堅固なものに固定すること。　安衛則 242

(6) パイプサポートは３本以上継いで用いないこと。また，パイプサポートを継いで用いるときは，４個以上のボルト又は専用の金具を用いて継ぐこと。　安衛則 242

(7) 鋼管わくと鋼管わくとの間には，交差筋かいを設けること。　安衛則 242

第９章　コンクリート工事

(8) 鋼管わくの最上層及び５層以内ごとの箇所において，型わく支保工の側面並びにわく面の方向及び交差筋かい方向に，５わく以内ごとの箇所に水平つなぎを設け，かつ，水平つなぎの変位を防止すること。　安衛則 242

(9) 鋼管わくの最上層及び５層以内ごとの箇所において，型わく支保工のわく面の方向における両端及び５わく以内ごとの箇所に，交差筋かいの方向に布わくを設けること。　安衛則 242

7.　型わく組立解体作業

(1) 足場は作業に適したものを使用すること。　安衛則 245

(2) 吊り上げ，吊り下げのときは，材料が落下しないように玉掛けを確実にすること。

(3) 高所から取りはずした型わくは，投げたり，落下させたりせずロープ等を使用して型わくに損傷を与えないよう降ろすこと。

(4) 型わくの釘仕舞はすみやかに行うこと。

(5) 型わくの組立て解体作業を行う区域には，関係作業員以外の者の立入りを禁止すること。

(6) 材料，工具の吊り上げ，吊り下げには吊り綱，吊り袋を使用すること。

第４節　コンクリート工

1.　コンクリート混合設備

(1) プラントの組立作業には作業主任者を定め，組立図に従って安全な作業を行い，組立完了後，試運転を行ってから使用すること。

(2) プラント出入口には，状況に応じて誘導員を配置すること。

(3) 安全な作業通路を設け，照明は十分に行うこと。　安衛則 540,541

(4) 計量室その他には，必要に応じて換気扇を設置し，計量室では防じんマスクを使用すること。

(5) 骨材ストックパイルの内部には，立入りを禁止すること。

(6) 機械の注油，清掃等をする時は，必ず機械を止めてから行うこと。　安衛則 107

2.　コンクリート打設設備

(1) ケーブルクレーンを使用するときは，操作については第６章６節2.によるとともに，バケットからコンクリートが漏れないように，きちんと口をしめること。

(2) バケットの下及びバンカー線内には作業員を入れないこと。　クレーン則 74 の 2

(3) 移動式クレーン等を使用するときは，第４章５節によること。

(4) コンクリートポンプ類を使用するときは，パイプ類は堅固に保持し，パイプ類の取付，取りはずしは丁寧に行うこと。　安衛則 171 の 2

第９章　コンクリート工事

(5) 移動式のベルトコンベヤには，感電を防止するための感電防止用漏電遮断装置を接続すること。 安衛則 333

(6) 固定式のベルトコンベヤは，しっかりした架構に固定し，ベルトに沿って通路を設けること。

(7) 作業員の身体の一部がベルトコンベヤに巻き込まれるおそれがあるとき等緊急時には，直ちに運転を停止できる装置を設けること。 安衛則 151 の 78

(8) コンクリート打設にシュートを使用するときは，コンクリートがあふれないように，コンクリートの品質，投入法，シュート形状，勾配及び連結法等を配慮してシュートを配置すること。

(9) ブーム車はアウトリガーを確実に設置し，つつ先との合図を明確にして，転倒やホースの横振れを防止すること。 安衛則 171 の 2

(10) コンクリート打設の最後に水又はエアーで管内のコンクリートを送る場合には，配管先端にボール受け管の吐け口を下に向けて（飛散に安全な方向に向けて），チェーン等を用いて配管先端部を振れないように固定しておくこと。 安衛則 171 の 2

(11) 輸送管とホースを切り離す時は，バルブ，コックなどを開放し内部の圧力を減少させる。 安衛則 171 の 2

(12) 洗浄ボールを用いて輸送管等の内部を洗浄する作業を行うときは，洗浄ボールの飛出しによる労働者の危険を防止するための器具を当該輸送管等の先端部に取り付けること。 安衛則 171 の 2

3.　コンクリート打設作業

(1) 作業前に足がかり，型わく支保工及び型わくを点検し，不備な箇所は作業前に補修しておくこと。また，異常を認めた場合には，作業を中止し，適切な措置を講じること。 安衛則 244

(2) ホッパやシュートの勾配と接続部を点検し，適正なものとしておくこと。

(3) 作業開始，中止等の合図連絡の方法をあらかじめ定めておき，合図を確実に行うこと。 安衛則 159

(4) 高所作業で墜落の危険のおそれのある場合は，要求性能墜落制止用器具の使用，手摺の設置，防網の設置等，墜落及び落下防止の措置を講じること。 安衛則 518,519

(5) 型わく支保工等に偏圧が作用しないように，事前に，打設順序及び１日の打設高さを定め，均等に打設すること。

(6) コンクリート等の吹出し等により作業員に危険を及ぼすおそれのある場所には，立入禁止措置を講じること。 安衛則 171 の 2

(7) 打設中は，型わく，型わく支保工，シュート下，ホッパ下等の状態を適宜点検し，安全であることを確かめること。

第９章　コンクリート工事

(8) コンクリートポンプ車の装置の運転は，有資格者によるものとし，責任者から指示された者以外は運転しないこと。

安衛則 36

4.　運転手付き機械等の使用

第４章６節 2. に準ずること。

第１０章　圧気工事

第１節　一般事項

1.　工事内容の把握

第 5 章 1 節 1. 及び 2. に準ずること。

2.　事前調査における共通事項

第 1 章 2 節に準ずること。

3.　事前調査における留意事項

(1) 有毒ガス，地熱，酸素欠乏のおそれ等について調査を行い，その結果を記録・保存すること。

(2) 砂れき層等酸素欠乏空気発生のおそれのある地層を掘削する場合の圧気工法の圧気のかかる部分から周辺１㎞以内の範囲にある井戸，配管について，酸欠空気漏出の有無について調査すること。　酸欠則 24

4.　施工計画における共通事項

第 1 章 3 節に準ずること。

第２節　圧気作業

1.　有資格者の選任　高圧則 10

圧力 0.1MPa 以上の圧気を必要とする場合には，高圧室内作業主任者の免許を有する者を作業主任者に選任すること。

2.　特別の教育　高圧則 11

(1) 高圧室作業に関する特別教育を，全作業員に行うこと。

(2) 下記の業務については，その業務について特別の教育を受けた者以外は作業に従事させないこと。また，作業中はその持場を離れないこと。

① 作業室への送気を調節するための弁又はコックを操作する業務（ゲージ係）

② 高圧室に出入りする作業員に加圧又は減圧を行うための送気又は排気の調節弁又はコックを操作する業務（ロックテンダー）

3.　非常事態に対する措置　安衛法 25,30

非常事態に対する対策を検討し，連絡方法，信号，合図等及び作業員の避難の方法をあらかじめ定めておくこと。

4.　救護の措置

(1) 0.1MPa 以上の圧気工法による作業を行うときは，作業員の救護に関する器具等を備え付けること。　安衛則 24 の 3　安衛令 9 の 2

(2) 救護に関し備え付けられた機械等の使用方法及び救急処置，安全な救護の方法等について訓練を行い，これを記録しておくこと。　安衛則 24 の 4

第１０章　圧気工事

(3) 作業員の救護に関し，次の事項を定めておくこと。　安衛則 24 の 5

① 救護に関する組織

② 救護に関し必要な機械等の点検整備に関する事項

③ 救護に関する訓練の実施に関する事項

(4) 高圧室内において作業を行う作業員の人数及び氏名を常時確認することができる措置を講じておくこと。　安衛則 24 の 6

(5) 工事責任者は作業員の救護に関し技術的事項を管理するものを選任し，その者を工事現場に常駐させ，安全に関し必要な措置をとらせること。　安衛則 24 の 7,24 の 8,24 の 9

5.　健康管理

(1) 高圧室作業員には，定期的に特殊健康診断を行い，不適当な者には作業をさせないこと。　高圧則 38,41

(2) 高圧室作業員の勤務表を作り，健康管理を行うこと。

6.　高圧室内作業の管理

(1) あらかじめ減圧を停止する圧力および時間等を示した作業計画書を作成し当該計画により作業を行わなければならない。またその内容を当該作業員に周知すること。　高圧則 12 の 2

(2) 作業員以外の者が圧気室に入ることを禁止すること。特に入室の必要がある者については，その都度，高圧室内作業主任者が許可を与えること。　高圧則 13

(3) 加圧，減圧の速度は毎分 0.08MPa 以下とすること。また，減圧を停止する圧力および当該圧力下において減圧を停止する時間は厚生労働大臣が定める方法によること。　高圧則 14,18

(4) 連絡方法，信号，合図等を規定し，全作業員に周知させること。　高圧則 21

(5) 減圧に要する時間を高圧室内業務従事者に周知させること。　高圧則 20

(6) 非常時の退避方法について作業員に周知させること。　高圧則 44

(7) 再圧室は常時使用出来る状態であるか確認をすること。　高圧則 26

7.　作業主任者の携帯器具

作業主任者は携帯式の圧力計，懐中電灯，ガス測定器，非常信号用器具を携帯すること。

8.　火気類の危険の周知　高圧則 25 の 2

(1) 作業員に高圧下における可燃物の燃焼危険について周知させること。

(2) マッチ・ライター等，発火のおそれのあるものの持込みは禁止し，その旨を見やすい場所に掲示等すること。

(3) 溶接，溶断等火気又はアークを使用する作業を行わないこと。

第１０章　圧気工事

9.　高圧室の設備

高圧則 2

作業室の気積は，作業員１人について，4m³以上確保できるように計画すること。

10. 作業の禁止

高圧則 23

(1) 送気設備の故障，出水等，他の事故により危険又は健康障害の生ずるおそれがあるときは，高圧室内業務従事者を潜函，圧気シールド等の外部へ退避させること。

(2) 事故により高圧室内業務従事者を外部に退避させたときは，送気設備の異常の有無，潜函等の異常な沈下の有無及び傾斜の状態，部材の変形等について点検し，安全を確認した後でなければ，内部を点検する者等を潜函，圧気シールド等に入れないこと。

11. 発破作業

高圧則 25

作業室内において発破を行ったときは，作業室内の空気が，発破前の状態に復するまで，高圧室内業務従事者の入室を禁止するとともに，入室できない旨を見やすい箇所に表示する等禁止すること。

第３節　仮設備

1.　送気設備

(1) 停電，故障等による送気の中断に対処し得るよう，予備のコンプレッサを用意すること。(予備のコンプレッサは他の系統の動力を使用すること。)

(2) 作業室及び気閘室への圧縮空気並びに冷却装置を通過した空気温度が異常に上昇した場合は，関係者にすみやかに知らせるための自動警報装置を設けること。

高圧則 7 の 2

(3) 自記気圧計，送気自動調節装置を取り付け，作業室内の気圧管理を確実に行うこと。

(4) 送気管，送排気弁，空気圧縮機，空気洗浄装置等は常に点検し，不備のないよう保管管理しておくこと。

高圧則 22

2.　気閘室

(1) 気閘は，原則として人用気閘（マンロック）と材料用気閘（マテリアルロック）を独立して設置し，常時使用できるよう点検管理を行うこと。

(2) 潜函において，気閘は，原則として水面上にあるようにシャフトの組立てを行うこと。

(3) 気閘室の床面積及び気積は，加圧又は減圧を受ける高圧室内作業者１人について，それぞれ 0.3m²以上及び 0.6m³以上とすること。

高圧則 3

第１０章　圧気工事

（4）圧力 0.1MPa 以上の気圧下に使用する気閘室には，自記記録圧力計を備えること。　高圧則 7

（5）気閘室の床面の照明は 20 ルクス以上とし，気閘室内の温度が 10℃以下の場合は，適当な保温用具を設けること。また，気閘室内には椅子その他の休息用具を設けること。　高圧則 20

3.　再圧室

（1）ホスピタルロック（再圧室）を用意し，常時使用できる状態にしておくこと。　高圧則 42

（2）再圧室は，法令で定める構造規格に合致したもので，送・排気設備，外部との連絡設備，暖房設備及び消火設備などを完備したものであること。

4.　換気設備

（1）有毒ガス及び酸素欠乏空気による事故を防止するため，換気は十分に行い，ガス，酸素の測定及びそれらへの対策として必要な措置を講じること。　高圧則 17

（2）作業室及び気こう室における酸素，窒素または炭酸ガスの分圧は，高圧室内作業者の健康障害を防止するため，酸素は 18kPa 以上 160kPa 以下（ただし，気こう室において減圧を行う場合にあっては，18kPa 以上 220kPa 以下），窒素は 400kPa 以下，炭酸ガスは 0.5kPa 以下となるように換気その他必要な措置を講じること。　高圧則 15

5.　作業室

（1）作業室内及びロック内には十分な照明を行うこと。

（2）作業室，シャフト及び気閘室には，停電による異常事態の発生に備え，避難経路が確認できる非常灯を設置すること。

（3）作業室内において電動式の掘削・積込機械を使用する場合は，電気機器の漏電による感電の危険を防止するため，必要な措置を講じること。

（4）作業室内において電気発破を使用する場合は，函内照明配線等からの漏洩電流による爆発がないように，適切な措置を講じること。

6.　連絡設備　高圧則 21

（1）作業室及びロックと外部との連絡設備を必ず設けること。（独立した 2 系統の設備とすること。）

（2）信号配線は，専用回路とすること。

7.　電力設備　高圧則 25 の 2

（1）電球及び開閉器等は防爆構造のものを使用し，他の可燃物に対する着火源とならないようにすること。

(2) 停電時の対策のために，異なる２系統から受電するか又は，専用発電機を設備すること（切り替え送電にあたっては，自動的に行える設備とする。）。

(3) 引き込み用主開閉器，分岐開閉器，及び遮断器は原則として圧気されていない箇所に設けること。

(4) 電動機は，全閉形電動機を使用すること。

(5) 移動用電動器及び移動用照明器具は，必ず感電防止用漏電遮断器を接続して配線すること。

(6) 作業室内で使用する電動機器の接地は，原則として接地線を用い，函外において接地工事を行うこと。

8.　消火設備

圧気工事現場には，消火設備を設けること。

第４節　施工中の調査及び管理

1.　沿道調査

工事の進捗にともない周辺の地表面，隣接構造物等に変状をきたすことのないように，一定期間定期的に観測を行い，必要に応じて適切な対策を講じること。

2.　可燃性ガスの濃度測定　安衛則 382 の 2

可燃性ガスが発生するおそれのあるときは，爆発又は火災を防止するため，可燃性ガスの濃度を測定する者を指名し，毎日作業を開始する前に，当該可燃性ガスの濃度を測定し，その結果を記録すること。

3.　圧気設備の点検　高圧則 22

高圧室内作業を行うときは，設備について定められた期間ごとに点検し，作業員に危険又は健康障害の生ずるおそれがあると認められたときは，修理その他必要な措置を講じること。また，修理その他必要な措置を講じたときは，その都度，その概要を記録して，これを３年間保存すること。

4.　作業環境の測定　酸欠則 3

圧気作業現場には，その日の作業を開始する前に，当該作業場における空気中の酸素の濃度を測定すること。また，測定を行ったときは，その都度記録して，これを３年間保存すること。

5.　酸素濃度測定　酸欠則 24

第１０章　圧気工事

酸素欠乏空気の発生するおそれのある地層，又はこれに接近する箇所において圧気工法による作業を行うときは，当該作業により酸素欠乏の空気が漏出するおそれのある井戸又は配管について，空気の漏出の有無，及びその空気中の酸素の濃度を定められた範囲で調査すること。

第５節　ニューマチックケーソン基礎工事

1.　刃口据え付け

据え付け地盤は十分な支持力を有する不陸のない地盤とすること。

2.　連絡設備

(1) 作業室及び気閘室とケーソン外部との連絡には，必ず通話装置を含む２系統以上の連絡装置を設置すること。　高圧則 21

(2) 掘下げの深さが 20m を超えるときは，作業を行う箇所と外部との連絡のための電話，電鈴等の設備を設けること。　安衛則 377

3.　救護体制及び避難訓練

(1) 停電，事故等の場合の退避については，常に方法，順序等を訓練しておくこと。

(2) 潜函に入る場合，室内に人員がいないときは１人で入らないこと。

4.　掘削設備

(1) 掘削土砂排出用のバケットとワイヤロープとの連結器具及びワイヤロープ等は常に点検し，不備のまま使用しないこと。　安衛法 25

(2) バケットの反転止金具は，昇降ごとにはずれていないことを確認すること。

(3) バケットはシャフトの中程に宙吊にして止めておかないこと。

(4) 潜函の上扉，下扉は常に点検し，開閉が円滑に行われるようにしておくこと。

5.　昇降設備

作業員が安全に昇降するための設備を設けること。　安衛則 377

6.　潜函への出入り

潜函に出入する際は，扉の上に乗らないこと。

7.　荷役作業

(1) 止むを得ない場合を除いて，バケットに乗って昇降しないこと。

(2) 掘削土砂の排出，資材の搬入等は相互に信号を確認してから行うこと。

8.　掘削作業

第１０章　圧気工事

(1) 掘削作業は，地質図，沈下関係資料等により確認したうえで行うこと。

(2) 掘削はシャフトの中心より外側へ小刻みに掘り進み，刃口下方は50㎝以上掘り下げないこと。　高圧則 25 の 3

(3) 減圧して潜函を沈下させる場合には，作業員を必ず外部へ退避させてから行うこと。　高圧則 24

(4) 作業室内で発破を行った場合には，十分換気して清浄な空気になるまで，高圧室内業務従事者の入室を禁止するとともに，入室できない旨を見やすい箇所に表示する等禁止すること。　高圧則 25

(5) 昇降設備，連絡設備，送気設備が故障しているとき，潜函内部へ多量の水が浸入するおそれのあるときは，潜函などの内部で掘削の作業を行わないこと。　安衛則 378

第１１章　鉄道付近の工事

第１１章　鉄道付近の工事

第１節　一般事項

1.　適用

線路に近接して列車運転に影響を及ぼすおそれのある土木工事に適用する。

なお，鉄道の線路内で土木工事を施工する場合は，鉄道事業者と十分協議のうえ，その指示に従うこと。

2.　工事内容の把握

第 5 章 1 節 1. 及び 2. に準ずること。

3.　事前調査における共通事項

第 1 章 2 節に準ずること。

4.　事前調査における留意事項

(1) 工事が列車運転によって制限される場合は，運転状況を調査すること。

(2) 工事施工箇所付近の線路と道路との関係及び鉄道の運行計画，道路の交通量等を調査すること。

第２節　鉄道事業者との協議

1.　事前協議

公災防（土）40

鉄道に近接して土木工事を施工する場合で，列車運転及び旅客公衆に危害を及ぼすおそれのあるときは，あらかじめ鉄道事業者と協議して，次の事項について，協議書・覚書等を取り交わすこと。

① 鉄道事業者に委託する工事と範囲の決定

② 工事施工のための，詳細な施工計画及び事故防止対策

③ 工事施工の順序及び方法，並びに作業時間等に関する規制と，その規制を実施するための具体的な方法

④ 工事施工に支障する鉄道施設の移設並びに防護方法に関する事項

⑤ 安全確保のための有資格者の配置及び鉄道事業者の立会の範囲

⑥ 列車運転等の安全並びに鉄道諸設備の保全に関し必要な事項

⑦ 列車運転及び旅客公衆の安全並びに危険があると認めた場合等の緊急措置の方法

⑧ 保安及び保全に関する安全教育の内容

2.　変更時の再協議

事前協議により決定された事項に変更の必要が生じた場合，並びに疑義が生じた場合等は，鉄道事業者と再協議すること。

第３節　近接作業

第１１章　鉄道付近の工事

1.　施工計画における共通事項

第１章３節に準ずること。

2.　鉄道付近の工事における留意事項

列車運転に支障を及ぼすおそれのある工事では，作業時間，作業場所，作業人員，使用機械，使用資材等を十分検討のうえ，施工計画書を作成し，本章第１節に述べた鉄道事業者との事前協議を行うこと。

3.　保安体制の確立及び安全設備

安衛法 14,19 の 2,20,59,61

事前協議によって定められた保安体制の確立及び有資格者の配置並びに安全設備（線路立入禁止柵，架空線防護工，落下物防護工等）等の設置を行った後，工事に着手すること。

4.　保安教育

安衛法 20,29,30
安衛則 638

鉄道付近の土木工事従事者には，鉄道に関する建築限界，架空線，地下埋設物，列車運転状況，緊急時の措置等について，必要に応じて事前に適切な指導教育を行うこと。

5.　作業責任者

安衛法 14

それぞれの作業毎の作業責任者を定め，その指揮のもとに作業を行うこと。

6.　毎日の作業内容打合せ

（1）毎日の作業内容について，保安打合せ票等を作成し，鉄道事業者の立会者と事前の打合せを行うこと。

（2）票に決められた事項は，毎日作業開始前に作業員全員に周知徹底し，決められた事項を厳守すること。

7.　列車見張員

列車見張りを必要とする作業には，作業開始前に鉄道事業者の指定する資格を有する列車見張員を配置するとともに，所定の保安設備を設置すること。

8.　鉄道建築限界の明示

必要な箇所には標識ロープ，表示杭等により鉄道建築限界を明示すること。

9.　地下埋設物，架空線の取り扱い

（1）地下埋設物については，確認のうえ注意標等を設け，施工により損傷のおそれがある場合は鉄道事業者等の責任者の立会のうえ施工を行うこと。

（2）架空線に接触のおそれがある工事の施工にあたっては，架空線の防護工を設置し，架空線と機械，工具，材料等は，安全な離隔を確保すること。

安衛則 342,345,347

第１１章　鉄道付近の工事

10. 工事用重機械等の運転資格と管理

安衛法 61
安衛令 20

工事用重機械及び工事用自動車は所定の資格を有する者に運転操縦及び誘導をさせ，事故防止上適切な管理を行うこと。

11. 列車通過時の一時施工中止

列車の振動，風圧等によって不安定な状態となるおそれがある工事又は乗務員に不安を与えるおそれのある工事は，列車の接近時から通過するまで一時施工を中止すること。

12. 既設構造物への影響調査と報告

既設建造物，施設等に影響を与えるおそれのある工事の施工にあたっては，鉄道事業者の責任者の指示により異常の有無を検測し，報告すること。

13. 線路内への立入り

(1) 線路内には，みだりに立入らないこと。
(2) 鉄道事業者の責任者の承認を得て，やむを得ず線路横断をするときは，指差称呼して列車等の往来を確認し，線路に対し直角に横断すること。

14. 軌道回路の短絡防止

自動信号区間におけるレール付近では，電導体（鉄筋，コンベックス等）が左右レールに接触することにより発生する軌道回路の短絡事故（片側のレールに触れるだけで電位差による短絡もある）に留意すること。

15. 緊急時の対応

安衛法 25

(1) 万一事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合は直ちに列車防護の手配をとるとともに速やかに関係箇所に連絡し，その指示を受けること。
(2) 緊急連絡表は見やすい場所に掲示しておくこと。

第４節　各種作業

1.　仮設工等

安衛法 31

(1) 線路に近接して現場事務所，休憩所，材料倉庫等の仮設置を行う場合は堅固で安全なものとし，建築限界を侵さないこと。特に暴風雨，天災のおそれのある場合には厳重に点検し，不良箇所等は改修又は補強をすること。また，仮置等にあたっては，シート等が飛散しないよう留意すること。
(2) 線路に近接した足場の組み立て解体は，作業方法，作業量を定め列車運転状況を確認し，安全な列車間合いに行うか，又は線路閉鎖工事で行うこと。

第１１章　鉄道付近の工事

(3) 足場，控えづな，切梁等を取り付ける場合は，レール・まくら木，橋けた，電柱等の鉄道施設物を利用しないこと。

(4) 架空線等に接近して仮設作業をする場合は，架空線と取扱材料の必要な離隔を確保するための措置を講じること。　安衛則 342,345,347,349

(5) 乗降場等に接近して設置する仮設通路等の仮設物は，特に旅客公衆等の安全確保のための措置を講じること。

(6) 線路，道路等に物が落下するおそれがある場合は，防網等を設け，落下物による事故防止を図ること。　安衛則 537　公災防（土）30

2.　杭打ち工

(1) 地下埋設物に接近して杭を打ち込む場合は関係者の立会で作業を行うこと。　安衛則 194

(2) 杭の打ち込みにより，レールに変状を起こさないよう措置を講じること。

3.　掘削

(1) 掘削作業に先立ち地下埋設物の有無について鉄道事業者と打合わせ，地下埋設物は，試掘等により確認を行うこと。また地下埋設物の付近は人力により慎重に作業を行うこと。　安衛則 355,363　公災防（土）42

(2) 掘削箇所に接近して鉄道施設物等がある場合は，十分な防護措置を施すこと。　安衛則 362　公災防（土）45

(3) 掘削に伴って発生する周辺の地盤沈下の測定を行うこと。特にレール及びその周辺地盤の沈下の測定は所定の頻度で行い，鉄道事業者に報告すること。また，特に地下水位が高い砂層又は軟弱地盤を掘削する場合は，ボイリング，ヒービング等の発生に注意する他，周辺地盤の沈下防止に努めること。　安衛則 358

(4) 工事用重機械を使用して掘削する場合は，線路方向へ旋回しないこと。また，地下埋設物の付近では重機械を使用しないこと。　安衛則 363

4.　切土，盛土工事

(1) 線路に接近して切土又は盛土工事を行う場合は，土砂崩壊，落石等により列車又は鉄道施設等に危害のないよう適切な線路防護工を設置すること。　安衛則 362

(2) 切土又は盛土土砂が多量な場合は，一回あたりの掘削量は，運搬能力に応じた量とし，発生土は線路側に置かないようにして建築限界を侵さないこと。

(3) 降雨によるのり面等からの流失土砂等が線路内に流入しないよう措置を講じること。

5.　型わく工，鉄筋工，コンクリート工

(1) 線路付近の作業にあたっては，工具，材料，仮設材等が，鉄道建築限界を侵さないこと。必要に応じて線路防護工を設置すること。

第１１章　鉄道付近の工事

(2) 型わく材等は，仮置，組立，解体中に突風等で線路内に飛散しないように厳重な管理をすること。

(3) 架空線に近接した作業にあっては，架空線と安全な離隔を確保すること。所定の離隔を侵すおそれのある場合は，架空線の防護工を設置すること。

安衛則 342,345,347

(4) コンクリートポンプ車のブーム及びホースが旋回時の振れ等により，架空線に触れたり，建築限界を侵さないこと。

安衛則 171 の 2

第１２章　土石流の到達するおそれのある現場での工事

第１節　一般事項

1.　適用

本章は，土石流の到達するおそれのある現場での工事に適用する。

2.　工事内容の把握

（1）第５章１節 1.及び 2.に準ずること。

（2）土石流が発生した場合には，現場で作業中の作業員に被害を与える危険性があることから，作業員の安全確保が図られるよう配慮する必要がある。このことを十分認識して工事内容を把握すること。

3.　事前調査における共通事項

第１章２節に準ずること。

4.　事前調査における留意事項

安衛則 575 の 9

（1）工事を安全に実施するため，次の事項について必要な調査を行い，その結果を記録しておくこと。

（2）工事対象渓流並びに周辺流域について，気象特性や地形特性，土砂災害危険箇所の分布，過去に発生した土砂災害発生状況等，流域状況を調査すること。

（3）災害が発生した後の現場のうち，再び災害が発生する危険性のある現場では，特に十分な調査を実施すること。

5.　施工計画における共通事項

第１章３節に準ずること。

6.　施工計画における留意事項

安衛則 575 の 10

（1）事前調査事項に基づき，土石流発生の可能性について検討すること。その結果に基づき上流の監視方法，情報伝達方法，避難路，避難場所を定めておくこと。

（2）降雨，融雪，地震があった場合の警戒・避難のための基準を定めておくこと。このため，必要な気象資料等の把握の方法を定めておくこと。

（3）土石流の前兆現象を把握した場合の対応について検討しておくこと。

（4）安全教育については，避難訓練を含めたものとすること。

安衛則 642 の 2 の 2

（5）同一渓流内で複数の発注機関により発注された工事関係者が同時に工事を実施する場合，工事関係者間の十分な連携が図れるよう，連絡協議会等の体制を整えておくこと。

7.　現場管理

安衛則 575 の 14

（1）土石流が発生した場合にすみやかにこれを知らせるための警報用の設備を設け，常に有効に機能するよう点検，整備を行うこと。

第１２章　土石流の到達するおそれのある現場での工事

(2) 避難方法を検討のうえ，避難場所・避難経路等の確保を図るとともに，常に有効に機能するよう点検，整備を行うこと。避難経路に支障がある場合には登り桟橋，はしご等の施設を設けること。　安衛則 575 の 15

(3) 「土石流の到達するおそれのある工事現場」での工事であること並びに警報設備，避難経路等について，その設置場所，目的，使用方法を工事関係者に周知すること。　安衛則 575 の 14,15

(4) 現場の時間雨量を把握するとともに，必要な情報の収集体制・その伝達方法を確立しておくこと。なお，積雪期においては，積雪状況，気温等も合わせて把握すること。　安衛則 575 の 11

(5) 警戒の基準雨量に達した場合は，必要に応じて，上流の監視を行い，工事現場に土石流が到達する前に避難できるよう，連絡及び避難体制を確認し工事関係者へ周知すること。　安衛則 575 の 12

(6) 融雪又は土石流の前兆現象を把握した場合は，気象条件等に応じて，上流の監視，作業中止，避難等，必要な措置をとること。　安衛則 575 の 13

(7) 避難の基準雨量に達した場合又は，地震があったことによって土石流の発生のおそれのある場合には，直ちに作業を中止し作業員を避難場所に避難させるとともに，作業の中止命令を解除するまで，土石流到達危険範囲内に立入らないよう作業員に周知すること。

(8) 作業の中止命令を解除した後の工事再開に当たっては，工事中の安全に支障となるような流域状況の変化がないか確認し，必要に応じて監視方法の見直し等を行うこと。

(9) 工事の進捗に応じて，工事範囲，施工方法等変化することを確認し，連絡体制，避難体制等の見直しを行うこと。

(10) 工事現場に係る情報（降雨量，写真，流水の濁りや流量の状況）を時系列に整理・保存しておくこと。　安衛則 575 の 9

(11) 土石流に関する教育や講習会，避難訓練等を実施すること。なお，避難訓練は工事開始後遅滞なく１回，その後６ヶ月以内ごとに１回行い，その結果を記録したものを３年間保存すること。　安衛則 575 の 16

第１３章　道路工事

第１節　一般事項

1.　適用

本章は主に，現道上で行う舗装工事，道路維持修繕工事に適用する。

2.　工事内容の把握

第 5 章 1 節 1. 及び 2. に準ずること。

3.　事前調査における共通事項

第 1 章 2 節に準ずること。

4.　事前調査における留意事項

作業の安全及び公衆災害防止を確保するため，以下の事項について調査すること。

① 交通（交通量，通学路，バス路線，地下鉄，地下街への出入口，迂回路等）への影響

② 環境（騒音，振動，煙，ごみほこり，学校・病院・商店・住宅に与える影響等）への影響

③ 搬入道路（幅員，路面の強度，舗装の有無，交通量，交通規制等）

④ 資機材の置場（外部及び現場よりの搬入出路の交通量，置場の管理等）

5.　施工計画

第 1 章 3 節，第 6 章 1 節 4. 及び 5. に準ずること。

6.　道路工事における現場管理

(1) 第 1 章 4 節，第 2 章 10 節に準ずること。

(2) 道路工事は一般の交通流と対面して工事が行われることが多いので，その際の作業箇所には必ず交通誘導警備員，保安要員を配置し，現場内の安全を図るとともに，車両の誘導並びに事故防止にあたること。

(3) 誘導員の配置にあたっては，歩行者及び通行車両に対する安全確保に十分配慮すること。

(4) 工事施工前に工事案内標識を設置し，一般通行車両及び歩行者に対して広報を十分に行うこと。

国道利第 37 号・国道国防第 205 号（H18.3.31）
国道利第 38 号・国道国防第 206 号（H18.3.31）
道路工事現場における工事情報看板及び工事説明看板の設置について

第１３章　道路工事

7.　協議及び許可

施工にあたっては，道路管理者，警察，関係機関等との十分な協議，打合せを行い，必要に応じて，許可を受けたうえで安全に配慮し行うこと。

第２節　交通保安施設

1.　道路標識等

（1）工事による交通の危険及び渋滞の防止，歩行者の安全等を図るため，事前に道路状況を把握し，交通の処理方法について検討すること。

公災防（土）23
国道利第 37 号・国道国防第 205 号（H18.3.31）

（2）道路管理者及び所轄警察署長との協議書又は道路使用許可書に基づき，必要な道路標識，標示板等を設置すること。

国道利第 38 号・国道国防第 206 号（H18.3.31）

2.　保安灯

国道利第 37 号・国道国防第 205 号（H18.3.31）
国道利第 38 号・国道国防第 206 号（H18.3.31）
公災防（土）24

（1）夜間施工の場合は道路上又は道路に接する部分に設置した柵等に沿って，高さ 1m 程度のもので夜間 150m 前方から視認できる光度を有する保安灯を設置すること。

（2）保安灯の設置間隔は，交通流に対面する部分では 2m 程度，その他の道路に面する部分では 4m 以下とし，囲いの角の部分については特に留意して設置すること。

3.　交通量の特に多い道路での保安施設

（1）現場の交通流に対面する場所に工事中を示す標識板を設置すること。

道発第 558 号（S37.12.27）
公災防（土）24

（2）夜間においては，必要に応じて 200m 前方から視認できる光度を有する回転式か点滅式の黄色又は赤色注意灯を標識板の近くに設置すること。

道発第 558 号（S37.12.27）
公災防（土）24

（3）工事予告板は 50m から 500m の間の路側又は中央帯の視認しやすい箇所に設置すること。また，交通規制の方法及び周辺の通路状況等に応じて，更に手前から工事予告板を設置することについても考慮すること。

公災防（土）24
国道利第 37 号・国道国防第 205 号（H18.3.31）

4.　現場付近における交通の誘導

国道利第 37 号・国道国防第 205 号（H18.3.31）
公災防（土）24

第１３章　道路工事

(1) 現場への出入口，規制区間の主要箇所には，必要に応じた交通誘導警備員を配置し，道路標識，工事表示板，保安灯，カラーコーン又は矢印板を設置する等，常に交通の流れを阻害しないように努めること。

(2) 交通誘導警備員は，進入車両が余裕をもって方向変換できる位置から視認可能な場所で，保安施設内において誘導すること。

5.　迂回路

国道利第 37 号・国道国防第 205 号（H18.3.31）
公災防（土）25

一般の交通を迂回させる場合は，道路管理者及び所轄警察署長の指示に従い案内標示板等を設置すること。

6.　工事責任者の巡回

安衛則 637

工事責任者は常時，現場を巡回し，安全上の不良箇所を発見したときは，直ちに改善すること。

第３節　道路舗装

1.　作業区域内の区分

作業区域内には関係者以外が立ち入らないように固定柵かこれに類するものを設置すること。また，立入禁止の標示板等を設置すること。

2.　監視員または誘導員の配置

安衛則 151 の 6
安衛則 157

作業員の働いている付近，土石の落下・崩壊のおそれのある場所，見通しのきかない場所及び一般交通用道路と交差する箇所，崖縁等で機械を運転するときは，監視員または誘導員を配置すること。

3.　作業時の服装等

工事関係者は，保安帽，作業衣，作業靴を着用し，特に夜間の場合は反射する安全チョッキを着用すること。

4.　機械作業における留意事項

第 4 章 1 節，第 4 章 2 節に準ずること。

5.　作業員の励行事項

(1) 作業手順に基づく作業を行うこと。

(2) 常に機械の動きに注意すること。

第４節　維持修繕工事

1.　保安施設等の設置及び管理

(1) 作業箇所では，道路条件に応じて，適切に各種標識，バリケード等の設置，又は工事標識車等を配置したうえで行うこと。

(2) 作業箇所には，交通誘導警備員を配置すること。

第１３章　道路工事

(3) 交互交通及び車線規制をする場合には，作業箇所の前後及び要所に同様の対策をとること。
(4) 夜間工事の場合は照明器具の点検を行い，十分な明るさの照明を行うこと。
(5) 歩道に沿って作業を行う場合は，歩行者の安全を確保するため，歩車道の境界にバリケード等で作業区分帯を明確にすること。
(6) 保安員は使用車両に救急箱を備付け，応急処置を行えるようにするとともに，緊急の場合の連絡方法等をあらかじめ決定しておくこと。
(7) 保安施設及び標識類の設置位置，設置方法は，交通の妨げとならないようにすること。
(8) 塵埃，排ガス等の汚れを除去し標識類等の視認性を確保すること。

2.　舗装，オーバーレイ，目地シール工事等

(1) 作業用機械の運行は誘導員の指示のもとに行い，一般作業員との接触事故の防止を図ること。
(2) 交通誘導警備員の服装は特に目立つもの（反射するもの）とし，吹笛を用い，夜間は赤色の大型懐中電灯の他に必要に応じトランシーバーを用いる等によって適切な誘導ができるようにすること。
(3) 車道部における保安施設の設置及び撤去作業は，特に危険が伴うので，交通誘導警備員との協同作業によって行うこと。
(4) 工事途中に生じる路面の段差は緩やかにすりつけ，「段差あり」の標識を設置すること。
(5) 打換等により，区画線が消滅した場合は，交通開放前に仮区画線を設置すること。
(6) 現場内並びに周辺は常に清掃，整理に努め，資機材，土砂等を散乱させないようにすること。
(7) 作業待機車は，工事標識，交通誘導警備員の見通しを妨げない位置とすること。

3.　歩道工事

(1) 歩行者通路には堅固なバリケード，ガードフェンス等を設置すること。また，標示及び作業区域の明示を明確に行うこと。
(2) 作業箇所前後の保安灯は，特に注意して設置すること。(夜間工事)

4.　区画線の設置等の作業

(1) 交通誘導警備員を配置するとともに，ラインマーカー等の作業は先導車と作業車の間に入れて行うこと。

第１３章　道路工事

(2) 設置完了後は塗料が乾燥するまでカラーコーンで囲い，車両のスリップ事故を防止すること。

(3) 作業員の服装は，特に目立つものとすること。

5.　清掃，除草等の作業

(1) ロードスイーパー，散水車等の清掃機械には，それらの作業を明示する標識を設け，通行車両が作業を予知できるようにすること。

(2) 作業箇所はカラーコーンで必ず標示すること。

(3) 清掃機械作業の場合には，駐車車両等の作業の障害となる物に注意すること。

(4) 草刈，盛土の際の路肩作業にあたっては，車両通過の際の飛石等を防止するため，飛び石防止の防護板等や路面の落石等を除去するなどの防護措置を講じること。また、防護措置は必ず除草作業の移動と同調すること。

(5) 急斜面でののり面作業は，転落防止のため命綱を使用すること。

(6) 除草作業に機械を使用するときは，作業員及び道路上の飛石を防止するため，刈りこみ前に異物を除去し，機械にも飛石防止の防護板等を設置すること。

第５節　道路除雪

1.　除雪計画と準備

(1) スノーポール，除雪案内標識，構造物障害標示板を適切に設置し，除雪作業の障害防止に努めること。なお，障害物の撤去等の協力を市民に呼びかけて作業の安全を確保すること。

(2) 雪崩，落石の危険のある地域の除雪については，作業前の現場調査により，現地標示を行い，その対策をたて，事故防止に努めること。

(3) 除雪作業運転員は準備期間中，担当区間の道路状況，地形，危険物の位置等を熟知出来るように，車両による試走を十分行うこと。

(4) 排雪作業では，道路条件，交通量等によって，交通制限の必要を生ずるため，道路管理者と関係機関の協議に基づき，交通誘導警備員を配置して，安全な運行を確保すること。

(5) 除雪機械には作業を明示する標識を設け，通行車両が作業を予知出来るようにすること。

(6) 除雪作業員の服装は，視認性を考慮して明るい色彩のものとし，夜間作業の場合には，一部に反射テープを貼りつける等の安全対策をとること。作業靴はスリップ防止に役立つ形式のものとすること。

第１３章　道路工事

(7) 除雪作業は，長時間作業や夜間作業等の不時出勤があるので，宿泊及び休養の施設を準備し，健康管理を行うこと。また，過労作業にならないように適切な交替要員を配置すること。

2.　除雪作業

(1) 2台以上の除雪機械が並行して作業を行う場合には，十分機械間の連絡をとり，危険の防止に努めること。

(2) 夜間作業中に降雪等により視界が悪く作業が困難な場合には，単独作業を避け，低速除雪等に切りかえ，作業の安全を図ること。

(3) 投雪は雪崩等を誘発させないよう，安全な地点を選んで行うこと。特に斜面への投雪は，気温の高い時期には十分な注意をすること。

(4) 道路条件に応じた適切な交通整理対策をたて，通過車両等の安全を図ること。

(5) 投雪の方向は民家，電線等をさけ，絶えず安全な投雪場所を選びながら作業を行うこと。反対走行車線を越えて投雪する場合には，雪塊飛散による一般車両への損傷や風向きによっては，視界障害を起こすこともあるので，一時的な通行止めをして作業をすること。

(6) サイドウイングによる段切作業は，構造物に注意し，横すべり等による事故を防止すること。また，その際には，歩行者にも十分注意すること。

第１４章　橋梁工事（架設工事）

第１節　一般事項

1.　適用

本章は主に，橋梁上部工架設工事に適用する。橋梁下部工工事，床版工，舗装工等は，共通工事編，各種工事編の関連章を参照のこと。

2.　工事内容の把握

第５章１節 1.及び 2.に準ずること。

3.　事前調査における留意事項

(1) 第１章２節に準ずること。

(2) 工事中に予想される気象，海象条件の他に，交通状態，環境などの現地状況をくわしく調査すること。

(3) 供用中の道路上空において，架設作業等を行う場合は，その交通対策について事前に十分調査すること。

(4) 河川部，海上部，海岸部，湖沼部等においては，水深，流速，潮位などの事前調査を十分行うこと。

(5) ベントの基礎，鉄塔の基礎，アンカー設置場所は十分な地耐力があるかどうか，事前に調査しておくこと。

4.　施工計画における留意事項

(1) 第１章３節に準ずること。

(2) 架設に用いる仮設備及び架設用機材については，工事中の安全を確保できるだけの規模と強度を有することを確かめること。

(3) 作業中における橋桁等の安定性の確認等を行い，綿密な作業の計画を立てること。

(4) 作業にあたっては，当該工法に適した使用機材を選定すること。

(5) 使用中の道路上空における橋桁の降下作業等を行う場合の交通対策については，道路管理者及び所轄警察署長の指示又は協議により必要な措置を講じること。

(6) 設計時に考慮した施工法，施工順序と異なる方法，順序による場合は，あらためて架設時の応力と変形を検討し，架設中の構造物の安全を確かめること。

5.　仮設構造物に係る計測

(1) 作業段階毎に計測管理項目（変位，倒れ，反力など）とその管理基準値の設定，計測頻度とその記録方法，計測値が管理基準値を超過した場合の対処方法などについて事前に計画すること。

(2) 計測管理項目には，橋桁，仮設部材に加え，仮設構造物の基礎部など大きな加重がかかる地盤の状態についても含めること。

鋼橋架設工事の事故防止対策（追補版）等

第１４章　橋梁工事（架設工事）

（3）管理基準値超過の当否を常時監視体制で監視し，超過の際には直ちに現場責任者にその情報が届くような体制を整えること。

6.　橋梁工事における現場管理

第 1 章 4 節，第 2 章 10 節に準ずること。

第２節　鋼橋架設設備

1.　新規開発架設機材の使用

新しく開発・改良した架設機材を使用するときは，事前にその安全性と作業性を確認すること。

2.　クレーン等重量物取扱い機械

（1）クレーン等重量物取扱い機械は，常に保守点検に努めること。

（2）クレーン等重量物取扱い機械には能力などを表示し，作業員全員に周知徹底させること。　クレーン則 24 の 2

3.　機械工具，ロープ類の安全率

機械・工具・ロープ類・ベント材・サンドル材などは，正常なものでかつ荷重に対し適切な安全率を有するものとすること。

4.　ケーブルクレーン及びケーブルエレクション用鉄塔の設置　クレーン則 17

（1）材料・構造は，荷重に対して，適当な安全率を有するものとすること。

（2）堅固な基礎上に建て，滑り又は沈下を防ぐこと。

（3）控索は原則として水平面との角度を 60° 以内とすること。

5.　アンカーの設置

（1）施工計画に基づき，十分な耐力を有するアンカーを設置すること。

（2）ロックアンカーを採用するときは，引抜耐力試験により，必要な耐力を確認すること。

6.　ケーブルクレーンのサグ

トラックケーブルは所定のサグになるように張渡すこと。また，橋部材の取付け時，荷を吊った状態で横引きする作業が生じる場合は，横荷重に対するトラックケーブルの安全率をチェックすること。

7.　ケーブルクレーンに使用するワイヤロープ

（1）トラックケーブルまたはブーム起伏用索には継いだものは使用しないこと。

（2）走行索・巻上索には原則として継いだものは使用しないこと。ただし，やむを得ず使用するときは，現地搬入前に十分な管理を行い，本差ししたものを使用すること。

8.　設備，部材置場の配置と保守

第１４章　橋梁工事（架設工事）

（1）部材置場は計画に基づいて材料を区分し搬出・搬入等に便利なように配置し，その保守に努めること。

（2）動力・照明・通信などの設備は計画に基づいて設け，常にその保守に努めること。

安衛則 604,605

9.　消火器等の整備

安衛則 289

機械設備・火気取扱い場所等には消火器などの消火設備を備えておくこと。なお，消化設備は，予想される火災等の性状に適応するものとすること。

10. 危険物の保管

安衛則 641

ガソリン・重油・油脂・塗料・合成樹脂など引火性のものは，種別毎に定められた数量のものを作業上安全な位置に格納しておくこと。

第３節　鋼橋架設作業

1.　架設作業

安衛則 517 の 6,517 の 7

各作業は施工計画に基づいて実施し，計画が変更となる場合は，変更施工計画を作成した後にそれに基づいて作業を行うこと。

2.　架設時の安全対策（基本方針）

国道１号清水立体事業の鋼橋架設工事における事故を踏まえた再発防止策（R5.9.22）

（1）架設時に道路利用者に被害が及ばないよう通行規制を行うこと。

（2）横取り，降下作業時の桁下の道路利用者等への安全対策を行うこと。

3.　作業手順書

国道１号清水立体事業の鋼橋架設工事における事故を踏まえた再発防止策（R5.9.22）

（1）作業手順書は実際の架設方法・手順を反映すること。

（2）各作業ステップの作業手順や管理項目が作業員の中で共有され，遵守されるようにすること。

4.　指揮・命令系統等の明確化

安衛則 517 の 8,517 の 9

（1）各作業に対しては，指揮・命令系統・作業手順・作業者の役割及び人員配置を明確にすること。

（2）近接した場所において他の作業が行われる場合には，各作業間で連絡・調整を十分に行い，作業をすること。

5.　架設機械の設置・点検

（1）クレーン・移動式クレーン・送り出し装置などの架設機械は，施工計画に基づき設置すること。

第１４章　橋梁工事（架設工事）

(2) ベント・ケーブルクレーン設備・送り出し設備などの架設設備は，載荷前に異常の有無を点検すること。

6.　クレーン作業

(1) 移動式クレーンの機体は，水平に設置すること。アウトリガーを設置する箇所の地盤を点検するとともに，必要に応じて鉄板を敷くなど，地盤沈下を防止する措置を講じること。　クレーン則 70 の 3

(2) クレーン作業において，橋部材などの巻き上げ・巻きおろし中は，吊り荷の下に作業員を立入らせないこと。

(3) ケーブルクレーン作業においては，巻上，横引用ワイヤロープの内角側に入らないこと。　クレーン則 28

7.　橋部材の仮置き

部材は指定された場所に，組立作業順序を考慮して，堅固な敷木上に正しく置くこと。

8.　地組立作業

(1) 地組立は整理された場所で行い，堅固な支持材を設けて部材の横転を防ぐこと。

(2) 地組中の組立部材が不安定な場合は，転倒防止用設備を設けること。

9.　橋部材の組立作業

(1) 橋部材は地切りした状態で，玉掛けロープ・天秤・アウトリガー位置などに異常のないことを確認した後に作業を進めること。

(2) 地組みされた橋部材のブロックを吊るときは，あらかじめ定められた吊点を吊ること。

(3) 重量物及び長尺物を吊り上げる時は，介錯ロープを用いること。

(4) 箱桁等幅のある橋部材を吊り上げる場合は，予めクレーンのブームが橋部材に接触するおそれがないか十分チェックするとともに，作業中においても十分注意すること。

(5) 桁を吊り上げた状態で，ブロックの取付状態及びワイヤロープの力の方向が正常であるか否か等を確認してから作業を進めること。

(6) 仮締めボルト及びドリフトピンは，空孔のボルトが締め終わるまで抜かないこと。

(7) 曲線桁または重心の高い橋桁を取扱う場合には，横転を防ぐための転倒防止措置を講じること。

(8) 桁の横取り作業やジャッキによる降下作業を行うときは，控えのワイヤロープを設置する等，桁の転倒等を防止する措置を講じること。

10. 溶接・塗装等作業

有機則 5,9
粉じん則 27

第１４章　橋梁工事（架設工事）

（1）箱桁・鋼橋脚等の内部で溶接・塗装等の作業を行うときは，十分な換気を行い，かつ作業員に呼吸用保護具を使用させること。

（2）箱桁・鋼橋脚等の内部に限らず，塗膜の剥離など剥離剤の取扱い作業では，ばく露防止措置を確実に実施するとともに，通風が不十分な場合に排気装置を設けるなど有害物の濃度を低減させる対策を実施すること。

厚生労働省通達基安化発 1222 第 2 号（R3.12.22）

11．上下作業の回避

トラス・アーチ桁等の架設においては，できる限り上下同時作業がないように工程を調整すること。

12．受架台等の支持・転倒・滑動に対する安全性の照査

鋼橋架設工事の事故防止対策（追補版）等

（1）受架台等の基礎形式は，地盤に関する調査結果に応じて，敷き鉄板，コンクリート基礎，地盤改良，杭基礎等，適切な工法を選定し，基礎部分の予期せぬ沈下や受架台等傾斜・捻れ等を防止すること。

（2）載荷時の安定計算は橋軸直角方向に加え橋軸方向についても，照査水平荷重を用いて実施すること。なお転倒等により第三者被害に及ぶ恐れのある場合には，フェールセーフのための措置を検討すること。

（3）橋桁の支持位置（載荷位置）は，受架台等の重心位置から偏心させないよう設計・施工することを基本とし，転倒に対する安全性照査を行うこと。現地施工条件により，偏心が回避出来ない場合には，偏心によるモーメントを考慮し転倒に対する安全性照査を行うこと。

（4）下フランジの勾配など，受架台等の支持位置における個別要因による橋軸方向の水平荷重を適切に考慮し安全性照査を行うこと。その際には，橋桁の支持架台（サンドル等）の高さも考慮すること。

13．受架台の設置

（1）受架台は各架設段階において，受架台に作用する鉛直荷重，架設時の転倒に対する安全を検討するのに必要な水平荷重，各支点間の相対変位によって生ずる不均等荷重等の荷重に対して必要な耐力を有する部材を使用すること。

第１４章　橋梁工事（架設工事）

（2）受架台にサンドル材を使用する場合は，井げた状に組んで使用し，相互にボルトで固定すること。

14. 降下作業に関する安全対策

国道１号清水立体事業の鋼橋架設工事における事故を踏まえた再発防止策（R5.9.22）

（1）降下作業時の架台の安全対策は以下の通りとする。

① 偏心や傾斜による荷重が作用することも想定し，堅固かつ安定となるように必要な対策を行うこと。

② 橋桁製作に先立ち，架設中の資機材設置位置・方法や作業工程を検討し，必要に応じて橋桁製作に反映すること。

（2）既設桁と橋桁の位置合わせ等のために鉛直方向と水平方向を調整する装置を用いる場合の安全対策は以下の通りとする。

① 支点位置での変位量や反力を管理し，不安定な状態にしないように，鉛直，水平反力の不均等や傾斜を考慮した調整方法や監視方法とすること。

② 複数の調整装置を同時に用いる場合は，橋桁や架台が不安定にならないように適切な連携が図られるようにすること。

15. セッティングビーム使用時の安全対策

国道１号清水立体事業の鋼橋架設工事における事故を踏まえた再発防止策（R5.9.22）

（1）接合方法の設計にあたっては，吊り材の様に工事の安全上重要な部位の場合，道路橋示方書の規定に従うなど，耐荷力機構が明らかで信頼性の明らかな接合方法を用いることを基本とすること。

（2）橋桁と圧縮点架台並びにセッティングビームと圧縮点架台は相互に固定するなど，荷重の不均等や偏心が生じたとしても圧縮点架台が容易に外れないように固定すること。

16. 計測管理

国道１号清水立体事業の鋼橋架設工事における事故を踏まえた再発防止策（R5.9.22）

（1）架設中は，作業の進捗ごとに反力の状態が変化するため，作業ごとに橋桁，セッティングビーム，サンドルなどの位置，形状や，ジャッキ反力などの管理値を設定すること。また，計画どおりの架設となっているか，計画の前提・仮定のとおりの挙動になっているかを，適切な計測・監視・管理を行い，記録を残すこと。なお，記録の保全は，工事完了までを基本とする。

（2）記録方法は事前に設定するとともに，計測結果が管理値を超えた場合の対策方法についてもあらかじめ設定すること。

第１４章　橋梁工事（架設工事）

17. ジャッキの設置及び降下作業

（1）ジャッキは，各架設段階においてジャッキに作用する鉛直荷重，水平荷重，不均等荷重等の荷重に対して必要な能力（容量・タイプ）を有するものを使用すること。また，ジャッキ架台（サンドル）の設置については，前項受架台の設置に準ずるものとする。桁のジャッキ取付位置については，あらかじめ架設時の応力度を算定し，安全を確認すること。

（2）単純桁の設置でジャッキは，橋部材に局部座屈が生じないよう，適切な位置に据付けること。

（3）ジャッキを使用するときは，桁両端を同時におろさないこと。

（4）多橋脚上で橋桁の降下作業を行うときは，一橋脚ごとにジャッキ操作を行い，他の橋脚は，受架台で支持した状態にしておくこと。

（5）一橋脚上で複数のジャッキを用いて降下作業を行うときは，降下速度を同一にすること。

18. 軌条梁の据付け

軌条梁は，通り・高さ・軌条梁間の平行度等に注意して，正確に据付けること。

19. 橋桁の移動作業

（1）橋桁を台車等により水平方向に移動させる場合は，おしみワイヤ等の逸走防止装置を設置すること。　安衛則 204

（2）橋桁を移動させるときは，移動量・移動速度・方向性を確認しながら作業すること。

（3）部材運搬台車を止めておくときは，台車を固定しておくこと。

20. 仮締め状態時の載荷制限

（1）張出し架設の場合，仮締め状態のままで架設機械等の重量物を載荷しないこと。

（2）仮締め状態で長期間放置しないこと。

21. 橋桁上のクレーン設置

既に架設した橋桁上に移動式クレーン等を設置するときは，クレーン重量・据付け位置及びその使用状態を確認すること。

22. 河川内に設置した仮設物の防護

河川内にベント・作業構台・昇降設備等の仮設物を設置する場合は，異常出水・船舶航行等に備えて，仮設物の防護を行うこと。

23. 係留設備

作業船又は台船などの係留設備には，十分安全なものを用いること。

24. 水上作業中の監視

（1）航行船舶に対する監視を行うこと。

（2）水深・流速・潮の干満及び作業船・台船の吃水を監視すること。

第４節　ＰＣ橋架設設備

1.　工具類の整備点検

作業に使用する各種ジャッキ・ジャッキ受ブラケット・同ボルト・チェーンブロック・レバーブロック・ワイヤーロープなど，作業上必要な工具類は点検整備しておくこと。

2.　ジャッキ，ジャッキ受けブラケット，ボルト

（1）ジャッキ受けブラケット及びボルトは，その耐力を検討しておくこと。また，ボルトが橋桁に埋め込まれる形式にあっては，コンクリートとの付着も検討すること。

（2）ジャッキ受けブラケットの取付位置の決定にあたっては，桁の重心を考慮すること。

（3）ジャッキは，荷重に対して十分な容量を有すること。

（4）ジャッキ据付箇所は，荷重に対して十分な耐力を有すること。

3.　横取り設備

（1）横取り設備は十分な耐力を有すること。

（2）けん引力，制動方法を検討し，レバーブロック，ジャッキ等，適切な駆動装置を選定すること。

（3）据付箇所は荷重に対して十分な耐力を有すること。

（4）使用機材の仮固定時についても安定性を確保できる固定方法を検討すること。

4.　重量トロリー

（1）重量トロリーは積載荷重に対して十分な耐力を有すること。

（2）けん引力，制動方法等を検討し，適切なウィンチ等の駆動装置を選定すること。

（3）自走重量トロリーは，適切な制動能力を有すること。

（4）レールには逸走防止の措置を講じること。　安衛則 204

第５節　ＰＣ橋架設作業

1.　軌条の据え付け

（1）レールゲージは，適切なものを選定し，レールを支持するまくら木等は所定の間隔に配置すること。　安衛則 197,200

（2）軌道は，通り・高さ・軌条間の平行度等に注意して正確に据付けること。　安衛則 197,198,199

（3）レールの連結部は，段差が生じないように据付けること。

2.　ＰＣ桁の仮置き及び運搬

第１４章　橋梁工事（架設工事）

(1) ＰＣ桁は指定された場所に，架設順序に従って，堅固な敷木上に正しく仮置きすること。
(2) 特に重心の高いＰＣ桁などの取扱いでは，転倒防止の措置を講じること。
(3) 現道を運搬路に使用する場合には，道路事情・交通法規上の制約について検討すること。

3.　ＰＣ桁の転倒防止

ＰＣ桁の架設においては，特にＴ桁については仮置中，横締又は連結するまでの間は，転倒防止の措置を講じること。

4.　クレーン等の設置時のチェック

移動式クレーンを既設桁上に設置して使用する場合は，アウトリガー反力による桁の応力などの照査を行うこと。

5.　架設桁設備等の送り出し作業

(1) 送り出し作業時には，関係者全員に送り出し量・送り出し速度・作業手順・作業予定時間等を周知徹底させること。
(2) 台車・ローラー・送り出し装置が正常かどうかを予め確認すること。
(3) おしみワイヤロープ・ストッパー等の逸走防止装置の確認をした後に，送り出し作業を開始すること。
(4) ワイヤロープなどの盛替え時及び休止時には，送り出し装置を固定すること。

6.　横取り作業

(1) 横取り作業は，機械，設備を設置する支持力や地盤の良否を確認し，必要に応じて適切な措置を講じたうえで行うこと。
(2) 横取り作業にあたっては，十分な転倒防止措置を講じること。
(3) 横取り作業中は，おしみワイヤ等の逸走防止措置を講じること。
(4) 横取り作業中は，両桁端の移動量・移動速度・方向性を確認しながら作業すること。

7.　ジャッキによるこう上・降下作業

(1) 橋桁の両端を同時にこう上・降下させないこと。
(2) ＰＣ桁のこう上・降下中は，桁下面に密着して追パッキンをすること。

第１５章　山岳トンネル工事

第１５章　山岳トンネル工事

第１節　一般事項

1.　適用

本章は，トンネル工事のうち，ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事及び在来工法によるトンネル工事に適用する。

2.　工事内容の把握

第５章１節 1. および 2. に準ずること。

3.　事前調査における共通事項

第１章２節に準ずること。

4.　事前調査における留意事項

(1) 複雑な地質構造や高い地下水位などの現場条件から，安全性に対するリスクを可能な限り把握し，低減するよう努めること。そのため，山岳トンネル工事を行うにあたって，落盤，異常出水，ガス爆発等による危険等を防止するため，次の事項について，地表面の現地踏査，ボーリング，弾性波探査等適切な方法により事前調査し，その結果を整理，記録しておくこと。

福岡地下鉄七隈線延伸工事現場における道路陥没に関する委員会報告書
安衛則 379
山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン厚生労働省通達基発 0118 第１号（H30.1.18）

① 岩

② 地山の状態（岩質，水・地下水による影響，不連続面の間隔等）

③ ボーリングコアの状態

④ 弾性波速度

⑤ 地山強度比

⑥ 可燃性ガス，有害ガス等の有無および状態

(2) 施工の安全に重大な影響を及ぼす地山条件が予測される場合は，接近した地点から調査ボーリング等を行って状態を確認すること。

(3) 可燃性ガスに関する事項については，本章第７節に準ずること。

5.　施工計画

(1) 第１章３節に準ずること。

(2) 有毒ガス，可燃性ガス，地熱，酸素欠乏，防火等の対策及び緊急時対策等を含めた防災計画を定め，遵守事項は安全教育等により全作業員に周知を図ること。

(3) 肌落ち防止計画を策定すること。以下の事項を含むこと。

山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン
厚生労働省通達基発 0118 第１号
（H30.1.18）

第１５章　山岳トンネル工事

① 肌落ち防止対策

第 15 章 1 節 4（1）の地山の事前調査結果に適応した肌落ち防止対策

② 切羽の監視

切羽監視責任者による監視項目，監視方法等。なお，監視項目は肌落ちの予兆を感知できる項目を定めるものとするが，少なくとも次の事項を含むこと。

ア）切羽の変状

イ）割日の発生の有無

ウ）湧水の有無

エ）岩盤の劣化の状態

また，監視方法については，切羽で作業が行われる間は切羽を常時監視することを含むこと。

③ 切羽からの退避

肌落ちにより被災するおそれのある場合に直ちに労働者を切羽から退避させるための退避方法，切羽監視責任者による退避指示の方法等

④ その他

地山の状況に応じ，追加の肌落ち対策を検討すること。

(4) 肌落ち防止計画に基づいた作業の手順を明らかにした作業手順書を作成すること。

(5) 粉じんに関する事項については，本章第 4 節に準ずること。

(6) 他工区との緊密な協力体制を必要とする場合には，関係者による協議組織等を設置し，相互の連絡調整を図ること。

6. 資格者の選任

(1) トンネルの掘削，覆工，酸素欠乏危険場所での作業，有機溶剤等の作業では，それぞれの作業主任者を選任し，相互の緊密な連絡を図るとともに作業の直接指揮にあたらせること。

安衛則 383 の 2,383 の 3,383 の 4,383 の 5
酸欠則 11
有機則 19,19 の 2

(2) 事業者は，ずい道等の掘削等作業主任者に，粉じん濃度等の測定方法，測定結果を踏まえた掘削等の作業方法，換気方法の決定，呼吸用保護具の選択，試料採取機器の設置の指揮，呼吸用保護具の機能の点検，不良品の除外，使用状況の監視を行わせること。

厚生労働省通達基発 0720 第 2 号（R2.7.20）

(3) 1,000m 以上のトンネルでは，トンネル救護技術管理者を選任のうえ，救護措置の具体的な実施事項についての管理をさせること。

安衛則 24 の 7

第１５章　山岳トンネル工事

(4) 呼吸用保護具の適正な着用，取扱方法等に関する指導，呼吸用保護具の保守管理を行う「保護具着用管理責任者」を，作業場ごとに，衛生管理者，作業主任等の労働衛生に関する知識，経験を有する者から指名し，呼吸用保護具の適正な使用の徹底を図ること。

厚生労働省通達基発第 0207006 号（H17.2.7）

7.　年少者の作業の禁止及び女性の就業制限

労基法 63,64 の 2

(1) 満 18 才未満の者には，坑内の作業をさせないこと。

(2) 妊婦中の女性及び坑内で行われる業務に従事しない旨を申し出た産後１年を経過しない女性は，坑内の作業に就かせないこと。また，上記以外の女性を坑内の作業に従事させる場合は，有害な作業に就かせないこと。

8.　山岳トンネル工事における現場管理

(1) 第１章４節，第２章 10 節に準ずること。

(2) 切羽への労働者の立入を原則として禁止し，真に必要がある場合のみ立ち入らせるようにすること。また，切羽における作業はできる限り機械等で行うようにすること。

山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン
厚生労働省通達基発 0118 第１号（H30.1.18）
安衛則 151 の 3,155,190

(3) 各種作業は，施工計画を作成し，それに基づいて実施すること。

(4) 掘削箇所の周辺地山の状態，可燃性ガス・酸欠空気・粉じん・有毒ガスの有無及び機械・設備等全般にわたっての点検日を定めるなど，体制を確立したうえで点検整備を行うこと。

安衛則 382,382 の 2,170,192,232

(5) 非常時に作業員を避難させるため，必要な避難用具を適当な場所に備え，関係作業員に，その備え場所及び使用方法を周知させるとともに，定められた時期に避難及び消火の訓練を行うこと。

安衛則 389 の 10,389 の 11

(6) トンネルの作業では，雇入時健康診断，定期健康診断，特定業務従事者の健康診断，じん肺健康診断等の特殊健康診断等を適切に受診させ，作業員の健康状態を把握するとともに，有害物侵入の観察等を行い，環境状況との関連も確認し，さらに保護具の適切な使用に配慮すること。

また、必要に応じて，「ずい道等建設労働者健康情報管理システム」を利用すること。

安衛則 43,44,45
じん肺法 7,8,9

参考 HP
https://www.kensaibou.or.jp/support/tunnel_system_info/employer.html

9.　救護の設備及び避難訓練

(1) 坑口には，入坑者の心得，坑内作業状況，その他安全上必要な掲示を行い，作業担当責任者の名札を掲示しそれぞれの作業員数を表示しておくこと。

安衛則 24 の 5,24 の 6

第１５章　山岳トンネル工事

（2）坑内の危険箇所，要注意箇所等には標識を掲げ，かつ常にこれを点検，整備すること。

（3）非常の場合に対処するため，あらかじめ合図，信号，警報等を定め，緊急連絡の方法，避難方法等を全作業員に周知させるとともに，規則に定める回数の訓練を行い，記録すること。　安衛則 389 の 11,642,642 の 2

10. 警報設備及び構造

（1）切羽崩壊，出水，ガス爆発，火災その他労働災害発生の急迫した危険があるときは，関係作業員にこれをすみやかに知らせ，直ちに作業を中止し，作業員を安全な場所に待避させること。　安衛則 389 の 7,389 の 8

（2）危険を知らせる設備を，次の各号の区分に応じ設け，その設置場所を関係作業員に周知させること。　安衛則 389 の 9

① 坑口から切羽までの距離が 100m に達したとき，サイレン，非常ベルの警報用の設備

② 坑口から切羽までの距離が 500m に達したとき，警報設備及び電話機等の通話装置

（3）警報設備及び通話設備は，常に有効に作動するように保持し，その電源は予備電源を備えておくこと。　安衛則 389 の 9

11. 浸水のおそれのあるトンネルの緊急通報体制

浸水のおそれのあるトンネルの緊急通報体制については，第 16 章 1 節 11. に準じ，必要な措置を講じること。

第２節　仮設備

1.　安全通路

（1）通路は適度な照明を確保し，つまづき，滑り等のないように措置を講じること。また通路の位置を表示するなどして安全に通行できるように維持管理に努めること。　安衛則 540,541

（2）通路はそれぞれの条件用途に応じた安全な幅員を確保すること。　安衛則 205,540,541

（3）通路が軌道や走路等を横断する場合は，監視員を配置するなどの安全上の措置を講じること。　安衛則 550

2.　排水処理　安衛則 580

坑内の湧水等は坑外へ常時十分に排出できるように設備するとともに，常時良好な作業環境を維持できるように管理に努めること。

3.　機械設備

（1）第 4 章，第 5 章 7 節 1.に準ずること。

（2）機械設備は，その性能を維持するため点検整備を励行し不具合を発見したらすみやかに適切な措置を講じること。また，整備等を行う時には，その機械の起動装置に表示板を設置し施錠する等の安全措置を講じること。

第１５章　山岳トンネル工事

（3）屋外機械設備の据え付けにあたっては，暴風雨時の転倒や多量の降雨に対する対策を講じること。

4.　換気設備　安衛則 602

坑内で発生する有害物質の対策として，換気計画を作成し適切な措置を講じること。

5.　圧縮空気設備

圧縮空気設備の管路には，要所に弁，圧力計を設ける等により，管内圧力の確認をするとともに遮断の可能な措置を講じておくこと。

6.　掘削・積込み用機械

（1）第４章１節，第４章２節，第７章３節に準ずること。

（2）坑内で建設機械を使う場合は特に綿密な作業計画を作成しそれに基づいて作業を行うこと。　安衛則 155

（3）走路の維持管理に努め，安全な制限速度を表示する等，状況に応じた安全な措置を講じること。　安衛則 156

（4）点検整備を励行し，特に坑内での使用においては照明装置，バックミラー，警報装置，ブレーキ等の安全装置に配慮すること。　安衛則 167,168,170

7.　荷役運搬機械　安衛則 151 の 5,

荷役運搬機械の使用にあたり，適切な作業計画を作成し，機械の転落の防止，合図の統一と励行，搭乗の制限等に十分に配慮すること。　151 の 6,151 の 8,151 の 13,151 の 14

8.　工事用電気設備

（1）第５章８節に準ずること。

（2）工事用電気設備では，湿気が多く水気のある場所では特別の配慮をすること。

（3）幹線には，必要に応じて系統ごとに遮断器を設け，また負荷設備には感電防止用漏電遮断器を接続すること。

（4）移動用電気機器に使用するキャプタイヤケーブルを作業床などに露出して配線する場合は，損傷しないような防護措置を講じること。　安衛則 336,337,338

（5）照明設備は，作業場所の状況に応じて安全を確保するため充分な照度を確保すること。　安衛則 604

（6）電気設備の保安管理体制を確立するとともに，停電・感電等の異常事態にそなえ，平素からその処理についての手順を定め，従業員への教育・訓練を実施すること。　安衛則 350,36

第３節　作業環境保全

1.　坑内環境の改善

第１５章　山岳トンネル工事

（1）坑内作業は，粉じん及び騒音等の厳しい環境下での作業となるため，それらを取り除き，作業員が安全かつ衛生的に作業できるように作業の方法及び機械・設備等の改善に努めること。　安衛則 576

（2）作業員が休憩の際，容易に坑外に出ることが困難な場合は，次に掲げる措置を講じた休憩室を設置すること。　厚生労働省通達基発 0720 第 2 号（R2.7.20）

① 清浄な空気が室内に送気され，粉じんから作業員が隔離されていること。

② 作業員が作業衣等に付着した粉じんを除去することができる用具が備えられていること。

2.　換気

（1）換気施設は，発破の後ガス・建設機械の排ガス・掘削作業等による発生粉じん等を勘案して，必要な換気能力をもったものとすること。　安衛則 602

（2）計画風量が有効に確保されていることを確認するため，坑内の換気状況及び設備等を点検すること。　安衛則 603

（3）粉じん対策としての換気に関する事項については，本章第 4 節 3. 換気に準ずること。

3.　粉じん対策　安衛則 582

粉じん対策に関する事項については，本章第 4 節に準ずること。

4.　酸欠・有害ガス対策　酸欠則 5

酸欠空気又は硫化水素等の有害ガスが発生するおそれがある場合は，換気，発生の抑制，ガス抜き等の適切な処置を行うこと。

5.　騒音・振動対策

（1）削岩・せん孔・ずり積み等著しい騒音を発する作業に携わる作業員には，耳栓その他の保護具を着用させること。　安衛則 595,596,597,598

（2）手持ち式さく岩機，ピックハンマ等の振動工具を用いる場合は，防振装置（防振ゴム）が施されているものを使用し，かつ防振手袋を併用すること。　厚生労働省通達基発 0710 第 2 号（H21.7.10）

6.　作業環境測定　安衛則 382 の 2,587,589,592,603　酸欠則 3

炭酸ガス濃度，気温，通気量，可燃性ガス濃度，酸素濃度，硫化水素濃度，粉じん等の作業環境測定を行い，記録すること。

第４節　粉じん対策

1.　施工計画における留意事項

第１５章　山岳トンネル工事

(1) 坑内（たて坑を除く。）で粉じん作業（動力及び発破を用いて行う掘削作業，作業，動力を用いる鉱物等のずり積み作業，コンクリート等吹付作業，ロックボルトの取付け作業等をいう。以下同じ。）を実施するときは，粉じん対策に係る計画を策定すること。

厚生労働省通達基発0720第２号（R2.7.20）
基発第0226006号（H20.2.26）
基発1128第12号（H26.11.28）

(2) 粉じん対策に係る計画は，粉じん濃度目標レベルの値，粉じんの発散を抑制するための粉じん発生源に係る措置，換気装置等（換気装置（風管及び換気ファン）及び集じん装置をいう。以下同じ。）による換気の実施等，換気の実施等の効果を確認するための粉じん濃度等の測定，防じんマスク等有効な呼吸用保護具の使用，労働衛生教育の実施，その他必要な事項を内容とすること。

粉じん則1,6の2,6の3,6の4

2.　粉じん発生源対策

(1) せん孔を行う作業にあっては，くり粉を圧力水により孔から排出する湿式型の削岩機（発泡によりくり粉の発散を防止するものを含む。）を使用すること又はこれと同等以上の措置を講じること。

厚生労働省通達基発0720第２号（R2.7.20）

(2) 発破を行う作業にあっては，発破後，粉じんが換気により希釈され，粉じん濃度が低減されるまで，近寄ることを禁止するとともに，近寄ってはならない旨を見やすい箇所に表示すること。

粉じん則24の2

(3) 機械による掘削を行う作業にあっては，次に掲げるいずれかの措置又はこれと同等以上の措置を講じること。ただし，湿潤な土石又は岩石を掘削する作業にあっては，この限りではない。

① 湿式型の機械装置を設置すること。

② 土石又は岩石を湿潤な状態に保つための設備を設置すること。

(4) 破砕・粉砕・ふるいわけを行う作業にあっては，次に掲げるいずれかの措置又はこれと同等以上の措置を講じること。ただし，水の中で土石又は岩石の破砕，粉砕等を行う作業にあっては，この限りではない。

① 密閉する設備を設置すること。

② 土石又は岩石を湿潤な状態に保つための設備を設置すること。

(5) ずり積み及びずり運搬を行う作業にあっては，土石を湿潤な状態に保つための設備を設置すること又はこれと同等以上の措置を講じること。ただし，湿潤な土石の積込み又は運搬を行う作業にあっては，この限りではない。

(6) コンクリート等の吹付作業では，次に掲げる措置を講じること。

厚生労働省通達基発0720第２号（R2.7.20）

① 湿式型の吹付機械装置を使用すること又はこれと同等以上の措置（エアレス吹付技術を含む。）を講じること。

第１５章　山岳トンネル工事

② 吹付コンクリートへの粉じん抑制剤（粉体急結剤，液体急結剤）の添加及びコンクリートの分割練混ぜの導入を図ること。

③ 吹付ノズルと吹付面との距離，吹付角度，吹付け圧等に関する作業標準を定め，作業員に当該作業標準に従って作業させること。

④ より本質的な対策として，遠隔吹付技術の導入を検討すること。

(7) 坑内で常時使用する建設機械については，排出ガスの黒煙を浄化する装置を装着した機械を使用することに努めること。なお，レディミクストコンクリート車等外部から坑内に入ってくる車両については，排気ガスの排出を抑制する運転に努めること。

厚生労働省通達基発0720第２号（R2.7.20）

(8) エアカーテン，移動式隔壁等，切羽等の粉じん発生源において発散した粉じんが坑内に拡散しないようにするための方法の導入を図ること。

厚生労働省通達基発0720第２号（R2.7.20）

(9) たい積粉じんの発散を防止するため，坑内に設置した機械設備，電気設備等にたい積した粉じんを定期的に清掃すること。

(10) 建設機械等の走行によるたい積粉じんの発散を少なくするため，次の事項の実施に努めること。

厚生労働省通達基発0720第２号（R2.7.20）

① 走行路に散水すること。

② 走行路を仮舗装すること。

③ 走行速度を抑制すること。

④ 運搬途中の土石の落下防止のため過積載をしないこと。

3. 換気

(1) 換気装置等の計画にあたっては，粉じん濃度（吸入性粉じん濃度）目標レベルは2mg/m^{3}以下とすること。ただし，掘削断面積が小さいため，2mg/m^{3}を達成するのに必要な大きさ（口径）の風管又は必要な本数の風管の設置，必要な容量の集じん装置の設置等が施工上極めて困難であるものについては可能な限り，2mg/m^{3}に近い値を粉じん濃度目標レベルとして設定し，当該値を記録しておくこと。

厚生労働省通達基発0720第２号（R2.7.20）
基発第0226006号（H20.2.26）
基発1128第12号（H26.11.28）

(2) 換気装置による換気の実施にあたっては，次に掲げる事項に留意し，換気を行うこと。

① 換気装置は，トンネルの規模，施工方法，施工条件等を考慮した上で，坑内の空気を強制的に換気するのに効果的な換気方式のものを選定すること。

② 送気口（換気装置の送気管又は局所換気ファンによって清浄な空気を坑内に送り込む口のことをいう。以下同じ。）及び吸気口（換気装置の排気管によって坑内の汚染された空気を吸い込む口のことをいう。以下同じ。）は，有効な換気を行うのに適正な位置に設けること。また，切羽の進行に応じて速やかに風管を延長することが望ましい。

③ 換気ファンは，風管の長さ，風管の断面積等を考慮した上で，十分な換気能力を有しているものであること。

④ 換気装置の送気量及び排気量のバランスが適正であること。

⑤ 粉じんを含む空気が坑内で循環又は滞留しないように努めること。

⑥ 坑外に排気された粉じんを含む空気が再び坑内に流入しないこと。

⑦ 風管の曲線部は，圧力損失を小さくするため，できるだけ緩やかな曲がりとすること。

(3) 事業者は，次に掲げる事項に留意し，集じん装置による集じんを行うこと。

① 集じん装置は，トンネル等の規模等を考慮した上，十分な処理容量を有しているもので，粉じんを効率よく捕集し，かつ，レスピラブル（吸入性）粉じんを含めた粉じんを清浄化する処理能力を有しているものであること。

② 集じん装置は，粉じんの発生源，換気装置の送気口の位置を考慮し，発散した粉じんを速やかに集じんすることができる位置に設けること。なお，集じん装置への有効な吸込み気流を作るため，局所換気ファン，隔壁，エアカーテン等を設置することが望ましいこと。また，局所集じん機の導入を図ること。

③ 集じん装置にたい積した粉じんを清掃する場合には，粉じんを発散させないようにすること。

(4) 換気装置等の管理は，以下の通りとすること。

① 換気装置等については，半月以内ごとに１回，定期に，定められた事項について点検を行い，異常を認めたときは，直ちに補修その他の措置を講じること。

② 換気装置等の点検を行ったときは，定められた事項を記録し，これを３年間保存すること。

4.　粉じん濃度等の測定及び評価

労働省通達基発
0720 第２号
（R2.7.20）
粉じん則６の３

第１５章　山岳トンネル工事

(1) 粉じん作業を行う坑内作業場（ずい道等の内部において，ずい道等の建設の作業を行うものに限る。）について，半月以内ごとに１回，定期に，定められた測定方法に従って測定を行うこと。

(2) 空気中の粉じん濃度の測定を行ったときは，その都度，速やかに，次により当該測定の結果の評価を行うこと。

① 空気中の粉じん濃度の測定結果の評価は，評価値と粉じん濃度目標レベルとを比較して，評価値が粉じん濃度目標レベルを超えるか否かにより行うこと。

② 空気中の粉じん濃度の測定結果の評価値は，各測定値を算術平均して求めること。

(3) 空気中の粉じん濃度の測定を行い，評価値が粉じん濃度目標レベルを超える場合には，設備，作業工程又は作業方法の点検を行い，その結果に基づき換気装置の風量の増加のほか，より効果的な換気方式への変更，集じん装置による集じんの実施，作業工程又は作業方法の改善，風管の設置方法の改善，粉じん抑制剤の使用等，作業環境を改善するための必要な措置を講じること。空気中の粉じん濃度等の測定等を行ったときは，その都度，定められた事項を記録して，これを７年間保存すること。記録した事項は，朝礼等で使用する掲示板等，常時各作業場の見やすい場所に掲示し，又は備え付ける等定められた方法により，労働者に周知させること。

粉じん則６の４

5.　呼吸用保護具

(1) 粉じん作業が坑内で行われているときは，坑内作業で従事するすべての作業員に防じんマスク，防じん機能を有する電動ファン付呼吸用保護具又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具であって粉じん機能を有するもの等有効な呼吸用保護具を使用させること。なお，作業の内容及び粉じん濃度等の測定結果に応じて，当該作業に従事する労働者に有効な防じん機能を有する電動ファン付呼吸用保護具又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具であって粉じん機能を有するものを使用させること。

厚生労働省通達基発0720第２号（R2.7.20）

(2) 坑内の粉じん作業のうち，次に掲げる作業に労働者を従事させる場合は，粉じん濃度等の測定の結果に応じて，有効な防じん機能を有する電動ファン付呼吸用保護具又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具であって粉じん機能を有するものを使用させること。

① 動力を用いて掘削する場所における作業

② 動力を用いて積み込み，又は積み卸す場所における作業

③ コンクリート等を吹き付ける場所における作業

粉じん則27

第１５章　山岳トンネル工事

(3) 呼吸用保護具の選択，使用及び保守管理に関する方法並びに呼吸用保護具のフィルタの交換の基準を定めること。また，フィルタの交換日等を記録する台帳を整備し，当該台帳については，3 年間保存することが望ましいこと。

(4) 呼吸用保護具を使用する際には，作業員に顔面への密着性について確認させること。

(5) 呼吸用保護具については，同時に就業する作業員の人数と同数以上を備え，常時有効かつ清潔に保持すること。

6. 教育

(1) 坑内の特定粉じん作業に従事する作業員に対し，粉じん障害防止規則に基づく特別教育を行うこと。これら労働衛生教育を行ったときは，受講者の記録を作成し，3 年間保存すること。なお，特定粉じん作業以外の粉じん作業に従事する作業員についても，特別教育に準じた教育を実施すること。

厚生労働省通達基発 0720 第 2 号（R2.7.20）

(2) 坑内の作業に従事する作業員に対し，呼吸用保護具の適正な使用に関する教育を行うこと。

粉じん則 22

第５節　爆発・火災防止

1. 防火対策

(1) 第 2 章 8 節に準ずること。

(2) 坑内において，ガス溶接等の火気が生じる作業を行うときは，付近の可燃物を除去する等，火災防止上必要な措置を講じること。

安衛則 389 の 3

(3) 火気又はアークを使用する場所について，次の措置を講じること。

① 消火設備の場所及び使用方法の周知

② 作業状況の監視及び異常の場合の措置

③ 作業終了後の安全確認

(4) 火薬類の一時置場，油置場等の近くで火気を扱ったり，引火性，揮発性，爆発性の物に火気を近づけたりしないこと。

安衛則 389 の 3,389 の 4

第６節　避難・救護措置

1. 避難・救護

(1) 必要に応じて，空気呼吸器，有害ガス等の濃度測定器具，懐中電灯等の携帯照明器具等の機械器具を備えつけ，常時有効にかつ清潔に保持すること。

安衛則 24 の 3

(2) 必要に応じて，救護に関する組織，必要な機械器具の点検・整備，訓練等について定めておくこと。

安衛則 24 の 5

第１５章　山岳トンネル工事

(3) 避難通路となるところは，整理・整頓に務め，迅速かつ安全に避難ができるよう常に整備し確保しておくこと。

(4) 負傷者の手当に必要な救急用具及び器材を備え，その備付け場所及び使用方法を周知させ，常時，清潔に保持すること。　安衛則 633

2.　警報設備，通話装置，避難用器具

(1) 落盤，出水，ガス爆発，火災その他非常時の場合に備え，通報・警報のため必要に応じて坑内に通話装置，警報設備を設け，常時有効に保持すること。　安衛則 389 の 9

(2) 非常時の場合に作業員を避難させるため，必要に応じて坑内の適当な箇所に携帯用照明器具，呼吸用保護器具等を必要数備え，備付け場所と使用方法とを周知させるとともに，常時有効かつ清潔に保持すること。　安衛則 389 の 10

3.　救護及び避難の訓練　安衛則 24 の 4,389 の 11

救護に関する必要な機械器具等の使用方法，救護処置等についての訓練及び避難と消火のための必要な訓練等を行い，記録すること。

4.　緊急時の対策　安衛則 640,642

(1) 緊急時に備え，標識，警報，避難及び消火の方法等について定め，工事関係者に周知させること。また，訓練を実施すること。

(2) 落盤，出水等による急迫した危険があるときは，直ちに安全な場所に避難させること。　安衛則 389 の 7

(3) 坑口には，トンネル内で作業を行う者の人数及び氏名を常時確認できる措置を講じること。　安衛則 24 の 6

(4) 火災が発生したときは，直ちに初期消火に努めるとともに，直ちに警報を発し，連絡通報を行うこと。

第７節　可燃性ガス対策

1.　事前調査における留意事項　官技発第 329 号（S53.7.26）

(1) 地形，地質，ボーリング等資料の他，文献資料，周辺工事実施記録等を十分検討し，可燃性ガスの発生のおそれについて判断すること。

(2) 工事に先立って可燃性ガスの発生を伴う可能性のある地層，背斜及び断層など，ガスの湧出と密接に関連する地質構造を的確に把握すること。

(3) 前項の目的を達成するために必要な箇所において，トンネル計画線以下の相当な深さまでボーリング調査を行うものとし，ガスの存在が認められた場合はエアーリフト，吸引等を実施してガスの誘導をはかり湧出状況（位置，湧出量）を的確に把握すること。

第１５章　山岳トンネル工事

2.　工事中の調査・観察

官技発第 329 号
（S53.7.26）

(1) 可燃性ガスの発生を伴う可能性のある地層を掘削する場合には，地質構造の変化を的確に把握し，可燃性ガスの予知に役立てるため，毎日切羽の地質状況を観察し，可燃性ガスの有無を調査し記録すること。

(2) 坑内に可燃性ガスが検知され，ガスの発生の可能性がある場合には，先進ボーリングを実施し，地質構造とガスの状況を調査すること。なお，この際のガスの状況の調査は調査を行う深さ，方法を定めて実施すること。

(3) 可燃性ガスが発生するおそれのあるときは，爆発・火災防止のため，可燃性ガスの濃度を測定する責任者を指名し，毎日作業を開始する前，震度４以上の地震の後及び可燃性ガスに関し異常を認めたとき，可燃性ガスの濃度を測定し，その結果を記録し保存すること。

安衛則 382 の 2

(4) 可燃性ガスの測定は，切羽，坑口（排気立坑を含む。）など，可燃性ガスが発生し，又は停滞するおそれがある場所について実施すること。

3.　施工計画における留意事項

(1) 可燃性ガスの発生のおそれのあるときは，引火による爆発・火災防止計画及び避難・救護等の措置を検討したうえで施工計画を立案すること。

(2) 日々の計測の結果により，施工計画の変更の必要が生じた場合には，速やかに変更を行うこと。

(3) 可燃性ガスの存在するトンネルでは，可燃性ガスの濃度に応じた作業内規を定め，施工計画書に記載すること。

官技発第 329 号
（S53.7.26）

4.　可燃性ガスの処理

官技発第 329 号
（S53.7.26）
安衛則 389 の 2 の 2

(1) ガス湧出の可能性の高い場合は，先進せん孔又はボーリングを行い，ガスの湧出の予知と突出の防止を行うこと。

(2) 先進せん孔等の長さ，配置等は切羽の大きさ，地質状況により定め，トンネル掘削は一定の厚さの先進せん孔済地山を残しながら行うこと。

(3) 多量の可燃性ガスが貯蓄されていると予測される場合は，地表からのガス抜き大口径ボーリングの実施等について検討すること。

5.　換気

官技発第 329 号
（S53.7.26）

第１５章　山岳トンネル工事

(1) 換気は可燃性ガスの濃度を爆発下限界の値の 30%未満とするため，可燃性ガスの有効な稀釈，拡散ができるような風量の確保及び風管の配置を行うとともに必要に応じてローカルファンの設置あるいは坑内風速を一定に保つなどの対策を講じること。

(2) 換気は連続して行い，特別の理由のある場合以外は止めないこと。

(3) 覆工型枠部など可燃性ガスの滞留が生じやすい箇所の換気に特に留意すること。

(4) 換気に用いる風路は漏風の少ない材料及び系統とすること。また，有効な換気を行うため必要に応じて立坑等の設置を検討すること。

(5) ガス湧出の可能性の高い場合は換気設備，排水設備，照明設備など保安設備には予備電源を備えること。　安衛則 389 の 9

(6) 換気の状況は定期的に測定し，その結果は記録保存すること。

6. 警報装置

(1) ガス爆発等の非常の場合に，関係作業員に速やかに知らせるために，次の警報装置等を設置し，周知させること。　官技発第 329 号（S53.7.26）　安衛則 389 の 9

① 出入口から切羽までの距離が 100m に達したときサイレン・非常ベル等の警報装置

② 出入口から切羽までの距離が 500m に達したとき警報設備及び電話機等の通話装置

(2) 坑内に可燃性ガスが常時検知される場合には，切羽及び坑内の必要な場所及び間隔で定置式可燃性ガス自動警報器を設置し，定置式可燃性ガス自動警報器の指示が爆発下限界値の 30%を越えた場合は，自動的に電源を遮断する装置を設けること。　安衛則 382 の 3

(3) 警報装置及び通話装置は，常に有効に作動するよう保持しておくこと。　安衛則 389 の 9

7. 火源対策

(1) 可燃性ガスが存在し危険な濃度に達する可能性のある場合は，使用する電気設備機器は防爆構造のものを使用すること。　官技発第 329 号（S53.7.26）

(2) やむを得ず坑内で溶接，切断，その他火花あるいは火焔を発生する作業を行う場合は，十分安全が確保される濃度において，責任ある監督者の管理のもとにおいてのみ行うこと。　安衛則 389 の 4

(3) 可燃性ガスの存在する坑内は禁煙とし，マッチ，ライターなど発火源となるものは坑内に持ち込みを禁止し，かつ出入口付近に掲示すること。　安衛則 389

(4) 爆薬を使用する場合は，使用する爆薬及び爆破方法について検討すること。

第１５章　山岳トンネル工事

8.　緊急の措置

官技発第 329 号
（S53.7.26）
安衛則 389 の 8

(1) 可燃性ガスの濃度が爆発下限界値の 30%以上（メタンガスの場合 1.5%以上）であることを認めたときは，直ちに作業員の坑内への立入りを禁止し，安全な場所に退避させ，点火源となるおそれのあるものの使用を停止し，かつ通風換気を行うこと。

(2) 通気換気を行っても，可燃性ガスの濃度が爆発下限界以下に下らない場合には，工事を一時中止し換気設備を再検討すること。

9.　避難用器具

官技発第 329 号
（S53.7.26）
安衛則 389 の 10
安衛則 389 の 10

(1) 自動電源遮断装置を設けた場合は停電に対処するため，入坑者には携帯用安全電灯を携行させること。

(2) ガス湧出の可能性の高い場合は呼吸器等の救命用具を備えること。

10. 教育及び救護の措置

官技発第 329 号
（S53.7.26）

非常時における連絡，避難要領を定め，作業員に周知させるとともに，避難訓練を定められた回数実施し，記録すること。また，災害時における救護組織を設置すること。

第８節　掘削工

1.　坑口掘削

安衛則 385

斜面崩壊，偏土圧，地表沈下等について考慮し，適切な補助工法を用いる等，安全な対策を講じること。

2.　肌落ち防止計画の実施および変更

山岳トンネル工事の
切羽における肌落ち
災害防止対策に係る
ガイドライン厚生労
働省通達基発 0118
第 1 号（H30.1.18）

事業者は，第 15 章第 1 節 5. 施工計画で作成した肌落ち防止計画に基づき，一連の作業を適切に実施すること。また，同計画の適否を確認し，必要であれば同計画を変更するため，次の事項を実施すること。

(1) 切羽の調査

① 切羽の観察

掘削を行う作業箇所等における次の事項について，装薬時，吹付け時，支保工建込み時，交代時に切羽の観察を行い，過去の切羽の観察結果の推移との比較を行うほか，必要に応じて先進ボーリング等の方法により調査を行うことにより適切に把握すること。

ア）圧縮強度及び風化変質

第１５章　山岳トンネル工事

イ）割目間隔及び割目状態

ウ）走向・傾斜

エ）湧水量

オ）岩盤の劣化

② 切羽の観察結果の記録

①の切羽の観察結果を記録すること。また，必要に応じて切羽評価点を作成し，地山等級を査定すること。

③ 計画の適否の確認

①及び②の切羽の調査結果から得られる地山等級と設計時の地山等級を比較し，同計画の適否を確認すること。

(2) 計画の変更

(1) の切羽の調査結果及びその他の情報から，作成した肌落ち防止計画によって十分な肌落ち対策ができないおそれがあると認められる場合には，施工者は，発注者及び設計者と十分検討を行い，肌落ち防止計画を適切なものに変更すること。また，変更した肌落ち防止計画は関係労働者に確実に周知すること。

3. 切羽監視責任者の選任等

山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災防止対策に係るガイドライン厚生労働省通達基発 0118 第 1 号（H30.1.18）

(1) 切羽監視責任者の選任

施工者は掘削現場に属する労働者の中から切羽監視責任者を選任し，切羽の状態を監視させるとともに，選任した切羽監視責任者を関係労働者に周知すること。なお，切羽監視責任者は労働安全衛生規則第 382 条に定める点検者と同じ者を選任することを妨げないこと。山岳トンネル工事が交代制により行われる場合には，交代番ごとに切羽監視責任者を選任する等により，切羽の状態が継続的に監視されるようにすること。

(2) 切羽監視責任者の職務

切羽監視責任者は，２の肌落ち防止計画においてあらかじめ定められた方法により切羽の状態を常時監視すること。監視の結果，肌落ちにより被災するおそれがあると判断される場合には，切羽監視責任者は直ちに切羽から労働者を退避させること。

4. 坑内掘削

(1) 毎作業日と震度４以上の地震の後及び発破後に，それぞれ浮石や亀裂，湧水等の状況を点検させること。

安衛則 382

第１５章　山岳トンネル工事

(2) 浮石落としや支保工の補修及び削岩・せん孔等の作業が行われている所には関係者以外の立入りを禁止すること。　安衛則 386

(3) 逆巻工法の場合，抜き掘りの順序は左右千鳥で行うことを原則とし，アーチコンクリートの沈下等の危害防止を図ること。

(4) せん孔は，あらかじめ定めたせん孔位置に従って，位置・方向，深さについて正確に行うこと。この時，前回の発破孔の孔尻を利用してせん孔しないこと。　火取則 53 第 6 号

(5) 施工者は，切羽において作業を行うときは，次の事項に留意すること。　山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン厚生労働省通達基発 0118 第 1 号（H30.1.18）

① 作業に従事する労働者に保護帽，保護具（バックプロテクター等），安全靴（長靴），必要に応じて防じん機能を有する電動ファン付呼吸用保護具又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具であって粉じん機能を有するもの等を着用させること。

② 作業を行う場所について，照明施設を設置する等により必要な照度を保持すること。切羽における作業では，150 ルクス以上が望まれること。

5.　発破

第 7 章 5 節に準ずること。

第９節　運搬工

1.　ずり積作業

(1) 発破後，ずり積作業を開始する前に，切羽の異常の有無を確認するとともに，不発の火薬類の有無についても十分注意してから作業にとりかかること。　安衛則 320　火取則 56

(2) ずり運搬車両に積込むときは，偏荷重，過積載，運搬途中の落下等がないように行うこと。また，運転者の視界を妨げないようにすること。　安衛則 151 の 10

(3) 作業場所付近は，ずり運搬車両の後進運転も含め，適正な照明を行うほか，安全作業に支障のないようにすること。

2.　車輪式車両によるずり運搬作業

(1) 第 6 章 2 節に準ずること。

(2) ずり運搬作業を行うときは，あらかじめ，施工計画を作成し，計画に従って作業指揮者が指揮すること。また，必要な場合には安全運転管理者を定めること。　安衛則 151 の 3,151 の 4

第１５章　山岳トンネル工事

（3）走路は，環境，状況等に応じて制限速度を定めるとともに，必要な視界を保持し，排水，不陸整正等良好な走路の維持に努めること。　安衛則 156,157,387

（4）坑口に車両限界，建築限界の設備，表示等を設けること。

3.　機関車によるずり運搬作業

（1）第６章５節に準ずること。

（2）バッテリー機関車によりけん引する鋼車の編成車両数等は，軌道の勾配，状態等を勘案して定め，安全な制動距離を確保する。

（3）後押し運転を行うときに，作業員の出入りがある場合には転落するおそれのない囲等に乗せた誘導員を配置し，先頭車両に前照灯を備え，かつ，誘導員と運転者との連絡警報器機を備えること。　安衛則 224,225

4.　軌道設備

（1）第６章５節に準ずること。

（2）トンネル内の軌道では，片側の車両と側壁の間に 0.6m 以上の間隔を確保すること。これが困難な場合には，運行中の車両の進行方向に立入禁止の措置を講じるか，退避所を設置すること。

（3）ずりの運搬にシャトルカーを使用する場合は，軌道の曲線部分を無理なく安全に通過できるような車長のものにし，本体車幅からの突出部がないようにすること。なお，積み込み施設のコンベヤ部には，非常停止装置，巻込まれ防護設備を設けておくこと。

第１０節　支保工

1.　一般的事項

（1）支保工は，地質，地層，湧水，亀裂，浮石の状態並びに掘削の方法に応じた堅固なものであること。　安衛則 391

（2）地山の弛みを少なくするため，掘削後ただちに吹付けし，すみやかに支保工の施工を行うこと。

（3）点検者を定め，毎作業日及び震度４以上の地震の後，部材の異常，脚部の沈下の有無について点検し，常に危険のないように補修すること。　安衛則 396

（4）坑口及び必要な部分には，やらずを設けること。　安衛則 394

2.　鋼アーチ支保工

（1）トンネル支保工は，標準図に従って，同一平面内に建込み，脚部には沈下防止用に皿板等を用いること。　安衛則 392,393,394

（2）建込み間隔は 1.5m 以下とし，支保工間は継ぎボルト等を用いて強固に連結すること。　安衛則 394

第１５章　山岳トンネル工事

(3) 支保工を建込む時には，落盤・肌落ちの点検，浮石の除去，当り取り等を行った後，落石等に注意しながら作業し，必要により監視員を配置すること。 安衛則 384

(4) 鋼アーチ支保工にあってはアーチ作用を十分に発揮させるため，地山とのすきまをくさび等で当りをつけ行うこと。 安衛則 394

(5) 鋼アーチ支保工間は，継ぎボルト及び継ぎばり等を用いて強固に連結する。 安衛則 394

3.　吹付コンクリート

(1) 支保工としての十分な強度を確保するため，示方配合に基づき，吹付材料，練り混ぜ方法，吹付機械，吹付方法等，現場の状況に合わせた施工方法を決定すること。

(2) 地層がルーズな場合や，湧水のある場合等，予想外の条件にも効果を発揮するような対策を考慮すること。

(3) 切羽の自立時間が短く，肌落ちが著しいとき又は土圧があるとき等，状況に応じて補助工法も含めた対策を講じること。

4.　ロックボルト

(1) 吹付コンクリート完了後，すみやかにロックボルトを打設すること。

(2) 効果を十分に発揮させるため，地質に応じたボルトを選定し，せん孔時は，位置，方向，深さ等について正しく施工すること。

(3) せん孔後，孔内のくり粉を除去し，地山とロックボルトが十分に付着するように努めること。

(4) ボルトは，ベアリングプレートを介して，緩みのないように十分締付けること。

5.　その他支保工

安衛則 390

使用する矢板等は，地質，土圧等必要に応じた強度を有し，著しい損傷，腐食等の欠点のないものであること。

6.　計測管理

安全に掘削するため，施工方法に応じて内空変位及び地山の挙動等の計測を行い，計測の結果に基づいて必要に応じて安全な工法への変更に活用を図ること。

第１１節　節覆工

1.　型わく一般

(1) 型わく支保工の構造は，施工条件に適合し，打込時のコンクリートの圧力に十分耐えられるものとすること。 安衛則 398

(2) 型わく支保工は，通過する重機・車両等に対して安全上必要な空間を有し，堅固な足場を有するものであること。

第１５章　山岳トンネル工事

2.　型わくの組立，解体

(1) 型わくのケレン，塗油作業においては，滑落を防止するため，適切な設備を設けること。

(2) 組立・解体の作業については，部材類の落下，転倒防止の措置を講じ，また，上下同時に作業を行わないようにし，必要に応じて監視員を配置すること。

(3) 型わくは，打ち込んだコンクリートが必要な強度に達するまで取りはずさないこと。

3.　コンクリートの打設

(1) 吹上げ方式による場合は，過圧送による型わくの変形を防止するため，十分な監視の措置を講じること。

(2) 空気圧送機を使用する場合は，圧送終了時に残留空気のないことを確認すること。また，前面の作業員を待避させた後，ジョイントを外すこと。

(3) コンクリート圧送管が閉塞した場合は，圧送空気を減圧し，吹き出さないような処置をとってから掃除をすること。

(4) コンクリートの打上がりは，適度な速度で，かつ偏圧がかからないよう左右対象に，できるだけ水平に打込むこと。

4.　裏込注入

過大な注入圧により，覆工コンクリートの破壊等が発生しないよう，注入圧をあらかじめ設定すること。

第１６章　シールドトンネル・推進工事

第１節　一般事項

1.　適用

シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

本章は主に，シールドトンネル工事，立坑工事，推進工事に適用する。

シールドトンネル工事については，シールドの断面形状及び寸法，施工延長，地盤の性質，トンネルの土被りや地表の状況等を踏まえ，工事ごと，施工段階ごとに想定されるリスクとその対応を整理した上で適切な施工計画や施工管理を立案・実行すること。また，「シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（令和３年12月シールドトンネル施工技術検討会）」を踏まえ，安全な施工に努めること。

2.　工事内容の把握

第５章１節 1.及び 2.に準ずること。

3.　事前調査における共通事項

第１章２節に準ずること。

4.　事前調査における留意事項

安衛則 379 シールドトンネル工事の安全・安心に関するガイドライン（R3.12）

現場の条件について調査等により十分に把握した上で，シールドトンネルの施工により生じるおそれのあるリスクとその対応を体系的に整理し，設計での配慮を行うとともに，事故が発生した場合の被害の状況を想定し，施工時にトラブルが発生した場合の対応をあらかじめ定めること。

そのためシールド工法，推進工法を安全に実施するために必要な資料を得るため，以下に掲げる調査を行い，その結果を記録・保存すること。

また，注意すべき地質の分布範囲・性状等が不確実なことによる地質リスクに関する情報は，調査実施者等から確実に引き継がれていることを確認すること。

① 地質調査（地形，地歴等を考慮した上で適切な計画のもとにボーリング調査等を実施）

② 環境保全，有害ガスによる危険防止，爆発・火災防止等のための調査（地下水，酸欠空気及びメタンガス等，有害ガスの有無，薬液注入による影響等）

第１６章　シールドトンネル・推進工事

③ 支障物（建物，橋梁の基礎杭，地下埋設占用物件等）の形状，材質並びに周辺の地盤状況

特に規模の大きな土木構造物等が掘進ルート近傍に存在する場合，対象構造物の施工方法を考慮して借り設材が存在するかどうかを可能な範囲で想定して，事前の支障物撤去工事の際やシールドトンネルの施工時のリスクへの対応を整理する際に留意すること。

④ 海，河川，湖沼を横断して掘進するシールドトンネルを計画する場合は，海底，河床，湖沼底の探査等を十分に実施すること。

5.　粉じんに関する留意事項

粉じんの発生のおそれのある工法を採用の場合は，第 15 章 1 節 6.⑶，8.⑶⑸，第 3 節 1.⑵及び第 4 節に準ずること。

6.　可燃性ガスに関する留意事項

可燃性ガスの発生するおそれのある工事等については，本章の他に，第 15 章 7 節に準ずること。

7.　施工計画における共通事項

第 1 章 3 節に準ずること。

8.　施工計画における留意事項

（1）土質及び地下水位の調査に基づいて，工法及び薬液注入等の補助工法の施工計画を定め，確実に実施すること。　安衛則 380

（2）埋設物の処理及び地下障害物の処理に関し，周辺地盤のゆるみ等による陥没を生じさせないよう特に振動が少ない工法の選定を行うこと。

（3）施工中は掘進線の偏差，漏水，地盤からの有害・可燃性ガスの流入，施工したセグメントの状態等を継続的にモニタリングし，セグメントのひび割れ，継手の損傷，漏水，掘進線の蛇行等の非定常事象が断続的に発生する場合は，施工計画を見直し，必要な措置を講ずること。　シールドトンネル工事に係る安全対策ガイドライン厚生労働省通達基発 0321 第 4 号（H29.3.21）

9.　シールドトンネル，推進工事における現場管理

（1）第 1 章 4 節，第 2 章 10 節，第 15 章 1 節 8 に準ずること。

（2）シールドトンネル工事において圧気工法を選択したときは，第 10 章 2 節圧気工事に準ずること。

（3）シールドトンネル工事・推進工事のうち，軌道設備に関する項目は第 6 章 5 節を参照のこと。

（4）立坑等が道路占用する場合は，第 13 章 2 節に準じて，適切な措置を講じること。

第１６章　シールドトンネル・推進工事

(5) 掘進中は，周辺の地表面，隣接構造物，埋設物に変状・支障を与えないよう，定期的に観測を行うとともに必要に応じて適切な対策を講じること。

(6) 特に圧気工法でシールドトンネル工事を行うときは，地盤状況又は地下障害物周辺から漏気させないよう坑内気圧，地表面の状況把握，漏気の状況等について十分管理すること。

10. 避難

シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

出水等トンネル内の作業従事者の安全性に影響が生じる事象が発生した場合における避難基準を定め，遅滞なく適切な避難が行えるようにすること。

11. 防火対策及び救護措置

防火対策及び救護措置については，第 2 章 8 節，第 15 章 5 節，第 15 章 6 節に準じ，必要な措置を講じること。

12. 浸水のおそれのあるトンネルの緊急通報体制

(1) 河川等の氾濫により，工事区域が浸水するおそれのあるときは，上流河川等の出水状況，仮締切の状況等を常に監視し，緊急時の連絡体制に基づき情報連絡するとともに，危険な状況が予想される場合は，すみやかに通報責任者に通報すること。通報を受けた場合は，直ちに作業員を避難させるとともに，隣接する他の工事とも情報交換を行い，工事の安全を確保すること。

(2) 専用電話回線，非常通報機器等，通報用の有線・無線機を整備しておくこと。

(3) 迅速，かつ，適切な通報要領を策定しておき，定期的な通報訓練を実施すること。

(4) あらかじめ事故の発生日時・場所・程度・危険性の有無・現場付近の状況等の通報項目を明確にしておくとともに，通報の順序を明確にしておくこと。

13. 周辺の生活環境への配慮

シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン(R3.12)

市街化された地域における施工にあたっては，地盤変位量，地下水位，騒音・振動等について定期的にモニタリングを行うこと。施工に起因する騒音・振動の低減に努めること。掘進状況と併せ，モニタリング結果を住民等への適切な情報提供を行っていくことが望ましい。重大なトラブルや事故が発生し，住民等への影響が懸念される場合，必要な措置を行い，影響を最小限とするよう努めること。

第１６章　シールドトンネル・推進工事

第２節　仮設備

1.　共通事項

（1）電力設備については，第５章８節に準じること。

（2）圧気設備については，第 10 章３節に準じること。

2.　材料搬出入，掘削土運搬設備等

（1）材料搬出入設備については，第４章５節に準じること。

（2）クレーン等の足場基礎は十分堅固にしておくこと。

（3）軌道設備，ベルトコンベヤにより掘削土を搬出する場合は，第６章４節及び５節に準じること。

（4）掘削土をポンプ圧送するときは，圧送管の固定を十分にするとともに，磨耗による破損に対して点検整備に心がけること。

3.　通路の安全確保

（1）材料搬出入に支障のない安全な通路を確保すること。また，通路板はすきまが無いように留意すること。　安衛則 540

（2）立坑の周囲には，墜落を防止するために適切な防護設備を設けること。また，関係者以外の立入りを禁止する適切な処置を講じること。　安衛則 519

（3）立坑空間を有効に利用して，安全な昇降設備を設置すること。　安衛則 526,552

4.　環境対策

（1）泥水及び搬出土砂設備は，騒音・振動に十分留意した設備とすること。

（2）坑内の作業空間に応じた十分な換気設備を設けること。

5.　排水設備

地形，地質，地下水等の状況を考慮し余裕のある排水設備を設けること。

第３節　立坑工事

1.　埋設物処理

立坑施工にあたっては埋設物の移設を原則とするが，やむを得ず既設の埋設物が立坑空間内に残される場合には，その埋設物に対し十分な対策を講じること。

2.　材料搬出入作業

（1）立坑内の上下運搬作業においては，合図及び合図の方法を明瞭に定め，荷卸し時には，下部の作業員は安全な場所に避難すること。また，警報等により周囲の作業員に注意を促す等の対策を講じ，吊り荷の下への立入りを禁止すること。　安衛則 639

（2）立坑上部での作業には墜落防止の措置を講じること。　安衛則 519

第１６章　シールドトンネル・推進工事

（3）立坑内運搬作業に用いる材料搬出入設備には，その運転をする者及び玉掛けをする者が見やすい位置に定格荷重を明確に表示すること。　クレーン則 24 の 2

3.　浸水対策　安衛法 20,21

立坑の周囲には，周辺の地形等を考慮した雨水等の流入防止策を講じること。

第４節　シールドトンネル工事

1.　機械組立解体

（1）シールドの構成各部の重量及び装備重量を明確に把握し，輸送及び立坑内組立作業が安全かつ迅速に行えるよう検討すること。

（2）シールドの組み立て及び解体作業にあたっては，以下の事項に留意して，安全に対して十分な配慮を行うこと。　安衛法 20,21

① 爆発，火災事故防止

② 感電事故防止

③ 換気

④ クレーン作業，玉掛け作業による事故防止

2.　発進及び到達時の留意事項　安衛法 21,26

地下水位が高い場合における発進立坑の地中連続壁の取りこわし作業では，異常出水及び崩壊に注意すること。

3.　泥水・添加材の調整と管理　シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

地盤の状態に応じ，泥水式シールドでは泥水の比重及び粘性等について所定の品質を確保すること。また，泥土圧シールドでは，適切な添加材を混合攪拌して所定の塑性流動性と止水性を満足するようにすること。

4.　切羽圧力の管理　シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

切羽圧力は切羽の安定が保たれるように管理し，切羽圧力等に急激な変動があった場合は，直ちにその原因を究明し，適切に対応すること。

なお，大断面のシールドにおいては，チャンバー内圧力の鉛直方向の勾配や直線性にも留意すること。

5.　排土量管理　シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

第１６章　シールドトンネル・推進工事

掘進時の土砂の取込み量の管理を適切に行い，過剰な取込みや取込み不足を防止すること。排土量管理においては，精度の維持・向上に取組み，異常の兆候等の早期把握に努めること。
なお，大断面のシールドにおいては，管理基準値の設定や対応について慎重に検討すること。

6.　裏込め注入

シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

(1) 地山のゆるみと沈下を防止するため，すみやかに裏込め注入を行うこと。
(2) 裏込め注入はセグメントを早期に安定させるように，テールボイドへの確実な充填をすみやかに実施すること。また，裏込め注入工の施工管理は，注入圧と注入量で行うこと。
(3) 裏込め注入に際しては，材料の選択，施工管理に十分に注意をはらうこと。
(4) 注入量が想定値を大幅に上回った場合，適切な調査を行い，充填等の対応を行うこと。

7.　線形管理

シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

線形管理は，要求される線形の誤差の範囲に収まるよう的確に実施する必要があるとともに，線形管理に問題が生じた場合は，急激なシールドの姿勢の変化や過大な余掘りの原因となるので，計画的かつ緩やかに蛇行修正を行うこと。

8.　掘進管理

(1) シールドの推進機械等シールドの運転には，専任者を定めること。
(2) シールドによる掘進は，適正な切羽圧力を保持しながら，マシンの姿勢，方向，排土量等を総合的に管理しながら行うこと。

シールドトンネル工事に係る安全対策ガイドライン厚生労働省通達基発 0321 第４号（H29.3.21）

(3) セグメントの組立て誤差を最小にし，セグメントリングが極力真円に近づくよう組立てること。

（同）

(4) 使用するジャッキは適正な本数を使用すること。

（同）

(5) 軟弱地盤を人力掘削により掘削を行う場合には，切羽に監視員をおくとともに，作業指揮者の指揮のもとに作業を行わせること。
(6) コントロール室，事務所，坑口及び，坑外設備管理室には通信設備を設けること。
(7) 先掘りは原則として行わないこと。

第１６章　シールドトンネル・推進工事

9.　シールドの姿勢制御

シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

セグメントの線形とシールドの姿勢を常に監視し，セグメントとシールドのテールとの間に適切なクリアランスが確保できるように管理すること。

10. シールドトンネルの浮上り

シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

施工時においては，テールボイド内におけるセグメントリングの浮上がりに対して，セグメントの継手や裏込め注入方法を適切に選定し，施工時の安全性を確保するとともに，シールドトンネルの浮上がりについての確認を常に怠らないこと。

11. セグメント組み立て

(1) セグメントは重量があり，また足場も悪いので，十分注意して作業を行うこと。　安衛法 20,21,26

(2) セグメントの組立ては，シールドの推進後，すみやかにかつ正確，堅固に組立てること。特にシール材やボルト等は所定の強度のものを使用すること。

(3) セグメントに締結力のない継手を採用する場合は，形状の保持に努め，とくに漏水等の原因となるリング継手の目開きや目違いが生じないように配慮すること。　シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

(4) ジャッキの押し出し，引き抜きの手順は，セグメントの安定性の維持に留意して定めること。特にＫセグメントの挿入時のジャッキ操作について十分に留意すること。またシールドジャッキの解放パターンは組立中のセグメントの安定性を十分検討したうえで選定すること。　シールドトンネル工事に係る安全対策ガイドライン厚生労働省通達基発 0321 第４号（H29.3.21）

シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

12. テールグリスの管理

シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

テールからの漏水や裏込め注入材の侵入を防止するため，テールグリスは，適切な材料を使用して，掘進前にテールブラシに確実に充填するとともに，掘進中はその量と圧力を適切に管理すること。

13. 二次覆工コンクリート

二次覆工コンクリートについては，第 15 章 11 節に準じること。

第１６章　シールドトンネル・推進工事

14. 掘進停止時の対応

シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

切羽の不安定化のおそれがある長時間の掘進停止は，セグメント組立，段取り替え，夜間の掘進制限等やむを得ない場合を除きこれを極力回避すること。また，停止する場合には，掘進再開時も含め，切羽の安定を図ること。

なお，掘進停止及び再開時には，継続的な掘進時よりも慎重に排土量を管理すること。

15. 施工管理全般

シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

施工時には事前に定めたリスクへの対応に従って確実に施工管理等を行うこと。

シールドの掘進は，地盤の条件，トンネルの大きさ等を考慮し，地盤の安定が確実に保たれるように管理すること。

その際，泥水式シールドでの泥水品質や泥水圧，泥土圧シールドのチャンバー内の土砂の塑性流動性・止水性と圧力を適切に管理し，排土量と掘削土量をできるだけ正確に計測・分析し，カッタートルクやジャッキ推力等を把握して，地盤を緩めることがないように施工管理を行うこと。

16. 異常の兆候の早期感知と迅速な対応

シールドトンネル工事の安全・安心な施工に関するガイドライン（R3.12）

異常の兆候が確認された場合には，その解消に努め，兆候が継続する場合は，要因を明らかにして対策を検討し講じること。情報共有等の対応をあらかじめルール化して関係者間で共有しておくこと。

想定外の事象が発生した場合は，関係者が連携して臨機に対応すること。

重大なトラブルが発生した場合に，直ちにシールドを停止し応急対策を実施すること。その上で，必要に応じて有識者に意見を求め，追加の調査を実施し，発生要因を明らかにするとともに，それを踏まえた対策を講じること。

第５節　推進工事

1.　管材

推進用管材は，その使用目的に十分耐え得る強度を有するものを使用すること。

第１６章　シールドトンネル・推進工事

2.　推進台

推進台は，立坑の基礎コンクリートの上に，正確かつ堅固に据付けること。

3.　推進管理

(1) 第 16 章 4 節 3.に準ずること。

(2) ジャッキは，推進管に対して均等な推力を与えるよう，伸長軸と管の推進方向とを一致させて据付けること。

(3) 刃口推進工法では，刃口の破損，変形の有無を確かめ，推進管の先端に正しく取り付けること。

(4) 掘進作業は，地山の土質及び推進距離に応じ，切羽の安定，推進管，支圧壁等の保護を図り，管の蛇行がないように施工すること。

4.　掘削土の搬出

安衛法 21

掘削土の搬出にあたっては，作業員の安全を確保し，かつ円滑な搬出ができるように計画すること。

5.　滑材注入

滑材の注入は，掘進に最も適した滑材を用い適切な注入圧で全周に行きわたるよう注入すること。

6.　裏込め注入

裏込め注入は，掘進到達後早い時期に，適切な配合及び注入圧で注入すること。

第１７章　河川及び海岸工事

第１７章　河川及び海岸工事

第１節　一般事項

1.　適用

本章は主に，水辺，水上，水中等での作業，作業船，台船作業等に適用する。道路工事，橋梁下部工事等で上記の作業環境，作業方法で行う場合は本章に準ずること。

2.　工事内容の把握

(1) 第５章１節 1.及び 2.に準ずること。

(2) 河川及び海岸工事は，陸上の一般工事と異なり，特有な種々の制約があり，しかも，そのすべての条件を満足させなければ工事の目的を達成することが難しい。このことを十分認識して工事内容を把握すること。

3.　事前調査における共通事項

第１章２節に準ずること。

4.　事前調査における留意事項

河川及び海岸工事を安全に実施するため，次の事項について調査を行い，施工方法の決定に役立たせること。

① 上流域の降雨量と水位，流量の状況及びダムの状況

② 水深，地形，地質状況

③ 海象・気象の地域特性

④ 水上・海上交通路，航路，作業区域の交通実態

⑤ 沈船等の障害物の有無

⑥ 通信ケーブル，電力ケーブル，ガス管，水道管等の埋設物の有無

⑦ 架空線，架橋の高さ及び付近の施設の状況

⑧ 魚礁及び漁業施設，定置錨等の有無

⑨ 漁業権，鉱業権の実態

⑩ 発生のおそれのある公害の内容

⑪ 資材，人員等の輸送に関する現況，能力

⑫ 避泊地，仮泊地の安全

⑬ 関係監督官庁，医療，防災機関などとの協議その他必要事項

5.　施工計画における共通事項

安衛則 638 の 3

第１章３節に準ずること。

6.　施工計画における留意事項

安衛則 642 の 3

第１７章　河川及び海岸工事

(1) 仮締切工を設置する場合は，その設計限界が現場において認識できるような構造とすること。また，設計限界について，工事関係者に周知するとともに，非常時の避難体制等の方法を定めておくこと。

(2) 使用する機械器具等は，作業区域の状況及び自然条件に見合った適性能力を有するものであること。

7.　現場管理

(1) 第１章４節，第２章10節に準ずること。

(2) 河川又は海岸工事においては，出水，暴風雨，波浪等の対策をたてるとともに，水位，潮位の観測やインターネット等を用いた情報収集を日頃から実施し，工事を行うこと。

(3) 出水，暴風雨，波浪等の際には，避難又は公衆災害防止の処置を講じること。　安衛法 25

(4) 避難場所，方法，設備等はあらかじめ検討し，準備しておくこと。　安衛法 23

(5) 救命具（救命胴衣，救命ブイ），ロープ等を適当な場所に備えさせること。また，必要と思われる箇所には，救命のための舟を配置すること。　安衛則 532

(6) 水中作業では，単独作業をさせず，監視員をおくこと。　安衛法 21

(7) 夜間作業では，特に照明に注意し，必要に応じ監視員を増すこと。また，作業指揮者は，常に懐中電灯を携帯すること。　安衛法 23

第２節　水辺及び水上作業

1.　仮締切工

(1) 第５章３節に準ずること。

(2) 火打梁を用いた構造とする締切の場合は，特に滑りが起こらないようにし，常に点検を怠らないこと。

2.　堤防等の維持修繕

(1) 堤防等の維持修繕等を行う際には，水位，流速及び堤内外の状況等の確認を行ったうえで，作業をすること。

(2) 草刈り作業では，堤防の勾配，使用する機械の能力，作業員の配置，河川距離標・障害物の有無等を確認すること。

3.　安全注意等

(1) 河川を歩いて横切るときは，あらかじめ，安全な渡河地点を選び，必要に応じて救命具又は命綱を着用させ，特に監視を厳重にすること。

(2) 船を使用するときは，定員を超えた乗船，又は定量以上の積荷をさせないこと。また，浮袋その他の救命具を備えること。　安衛則 532

第１７章　河川及び海岸工事

(3) 船を止めておくときは，いかりをおろすか又はロープでつないでおくこと。

(4) 船の荷の積み卸しをするときは，船倉，甲板，桟橋及び船と桟橋の間等の通路を整備しておくこと。 安衛則 551

(5) 水中への転落のおそれのあるときは，作業用救命衣を着用させること。

4. 非常時の対策

(1) 鉄砲水が起こるおそれのある河川では，特に出水に対しての避難対策を講じておくこと。

(2) 非常時に備えて，水防資材や警報装置の準備をしておくこと。

(3) 上流側にダム等のある河川工事では，ダムの放流等に対する対策を講じておくこと。

第３節　潜水作業

1. 送気設備

(1) 予想される潜水深度に対して十分な送気設備を準備すること。 高圧則 8

(2) 手押しポンプでは，潜水深度に応じて，テコを押す速度を変えること。 高圧則 28

(3) コンプレッサーを使う場合は，予備空気槽の空気圧力が十分であり，コンプレッサーが完全に作動していること。また，監視員は流量計でその水深の圧力下における規定の送気量を確保すること。 高圧則 8,9,28

(4) 潜水用器材，ポンプ，コンプレッサー等は，十分安全な場所に設置し，付近で発破作業を行うことがあるときは堅固な防護設備を設けること。

2. 救急設備

救急処置を行うために必要な再圧室を備えるか，又は利用できるような措置を講じること。

3. 潜水方法

(1) 作業の内容，作業環境，潜水時間等に最も適した潜水種別を選択すること。

(2) 潜降，浮上は，底に固定した下り綱を伝わって行うこと。 高圧則 33

4. 連絡方法 高圧則 37

ヘルメット又はマスク式潜水器を使うときは，潜水士は水中電話又は腰につけた信号索で連絡員と常に連絡をとること。

5. 監視 海衝法 27

(1) 潜水作業中は，同作業船上に所定の標識を掲げるほか，現場付近を示す標識を掲げ，専任の監視員を配置すること。

(2) 潜水士２人以下ごとに１人の連絡員を付けること。

第１７章　河川及び海岸工事

6.　吹き上げ防止

(1) 身体を横にするときは，排気弁により排気量を調節して，服を膨らませないようにすること。

(2) 排気弁や安全弁の作動を確認すること。

(3) 潜水士を引きずらないよう，船をしっかり止めておくこと。

7.　窒素酔い防止

(1) 深海で作業をする場合は，訓練によって窒素酔いに対する抵抗力をつけること。

(2) 潜水器内に炭酸ガスの蓄積が起こらないよう，送気を十分にすること。　高圧則 28

(3) 呼吸管を口でくわえるアクアラングのような潜水器を使用する場合は，潜水業務従事者に異常がないか監視すること。　高圧則 29

8.　炭酸ガス等による中毒防止

(1) ヘルメット式又はマスク式潜水器では，水深にかかわらず常に規定の送気量以上の空気が潜水士に送れるように監視すること。

(2) 送気用ポンプの空気取入口は，エンジンの排気その他有害ガスの入らないよう，風向きを考慮して設けること。

(3) 送風する空気は，必ず浄化装置を通したものとすること。　高圧則 9

9.　酸素中毒防止

(1) 高気圧下の滞在時間は，作業計画を厳守すること。

(2) ヘリウム酸素潜水では，深度に応じて酸素混合比を常に変えること。

10. 確認，点検事項

(1) 潜水士免許を有する者に作業させること。　高圧則 12

(2) 潜水する前に逆止弁，排気弁等が確実に作動することを確かめること。　高圧則 34

第４節　作業船及び台船作業

1.　人員の水上輸送

(1) 船舶職員として資格を有する海技従事者を乗り組ませること。　船舶職員及び小型船舶操縦者法 18

(2) 予想される輸送人員，気象，海象，その他の条件に対して余裕のある大きさで，十分な強度を有し，最大潮流よりも速く，安全性のある通船を選定すること。

(3) 通船に必要な救命浮環，その他の施設及び属具を備えること。

(4) 乗船者心得を船内の見やすい場所に掲示すること。

(5) 船長は，輸送人員数が多い場合でも，定員を守ること。　安衛則 531

(6) その他の航海に関する法規を遵守し，安全に運航すること。

第１７章　河川及び海岸工事

2.　運航・回航・曳航作業

(1) 作業船等を自航又は曳航により運航，回航するときは，当該作業船等の安全を確保することは勿論のこと，付近の一般船舶又は漁業施設等に対する危険防止に留意すること。

(2) 回航，曳航作業にあたっては，法規に定められた形象物，灯火，航法及び信号等を守り，適切な操船，厳格な見張りを励行し，安全に運航すること。　海衝法 20,24

(3) 曳航は昼間行うことを原則とし，潮流が逆流の時間帯は潮待ちをし，順流，憩流時に通過するよう計画すること。

(4) 航程が長いときは，あらかじめ仮泊地を定めるとともに，避難港を準備しておくこと。

(5) 緊急事態発生時の措置・要領を定めておくこと。

3.　出入港・係留作業

(1) 出入港時には法定の信号旗を掲揚すること。

(2) 出港船があるときは，同船の出港を優先させること。　港則法 18 の 3

(3) 作業を開始する前に，揚錨機の作動状態，索具類を点検すること。　港則法 15

(4) 投錨前に，錨鎖庫内及び錨又は錨鎖の落下する水面付近に人がいないことを確認すること。

(5) 係留作業従事者には，保護具，作業用救命衣，その他必要な保護具を使用させること。

(6) 揚錨機等の作動又は錨鎖，索具の走行を人力で調整する従事者の服装は，袖口，上衣のすそ等を締め付けるなどして，巻き込まれるおそれのないようにすること。　船安衛則 56

4.　荷役作業

(1) 貨物船に装備された揚貨装置，非自航クレーン船のクレーン，岸壁・桟橋・海上足場上に設置したクレーン又は作業船及び台船に搭載した移動式クレーン等の運転の業務は，有資格者以外の者に行わせないこと。　安衛則 27,28　クレーン則 68　安衛則 41

(2) 貨物船の荷役作業を行う場合は，船内荷役作業主任者を配置すること。　安衛則 450

(3) 船舶に装備した揚貨装置等及びクレーン船は，風浪による船体動揺のため，吊り荷に動荷重が作用するので，能力に十分余裕のあるものを選定し使用すること。

(4) 岸壁・桟橋・海上作業足場等に設置するクレーン等は，十分な能力があり，かつ検査に合格したものを選定し使用すること。

(5) 港湾荷役作業を行うときは，当該作業を安全に行うため，必要な照度を保持すること。　安衛則 454

第１７章　河川及び海岸工事

5.　舷外作業

(1) 舷外作業の作業員は，墜落制止用器具又は作業用救命衣を着用し，作業を行うこと。　船安衛則 16,52

(2) 安全な昇降用具を使用し，付近には救命浮環等を用意しておくこと。　船安衛則 52

(3) 監視員は，適当な場所に配置し，舷外の作業員との連絡を行うこと。　船安衛則 52

(4) 次の場合には，舷外作業を中止すること。　船安衛則 51

① 船体が動揺又は風速が著しく大きい場合

② 強風，大雨，大雪等の悪天候で危険のおそれのある場合

6.　浚渫・掘削作業

(1) 浚渫船の操船，浚渫作業及び準備作業，船体の点検整備は船長の直接の指揮により行い，安全で確実な作業を行うこと。

(2) あらかじめ作業場所付近の調査を行い，避泊地及び非常用係船設備を準備しておくこと。

(3) 試運転は，あらかじめ機械装置の状態を確認し，可動部の給油等を完了してから，警報，船内放送等で周知したのち行うこと。特にグラブの旋回範囲内の退避を確認すること。

(4) 浚渫作業中の通行船舶に対しては，作業員は十分な注意を払い，他の船舶の安全を図ること。

(5) 修理又は準備中に作業員の交代を行うときは，作業計画の説明，段取り及び進行状況，作業中の監視の要点，送電禁止区域の説明等の引き継ぎ事項を交代者全員に徹底すること。

(6) 作業のため電路の開閉を行う場合には，受電設備側と電話その他により確実に連絡し，作業員側の了解のもとに操作を行うこと。

(7) 高圧ケーブル埋設箇所又は高圧受電設備箇所には，危険区域の標示（埋設ケーブルの位置は明確に標示する）及び保護柵等を設け，埋設ケーブルの位置は明確に標示すること。

(8) 作業のため，連絡用電話の架線を高圧架空線路に添架する場合は，引込口に必ず保安器を設置すること。

(9) 操船に要する諸設備の他に，非常用設備，備品として下記のものを備えておくこと。

① 発電機（ウインチモーターが使用できる容量を有するもの）

② 排水ポンプ

③ 救命浮環，又は救命胴衣

④ 非常用錨（船体に応じた重量）

⑤ 非常用けい船ロープ（船体に応じた寸法のもの）

第１７章　河川及び海岸工事

⑥ 信号旗，簡易無線機

7.　埋立作業

(1) ポンプ船から埋立用材を埋立地に排送するときには，ポンプ船及び埋立地の責任者等は連絡を密にし，あらかじめ放水口付近の作業員の退避を確かめてから排送を始めること。

(2) 巡回，切替えバルブ操作等の作業に従事する者は，トランシーバー，警笛，携帯灯火及び作業用具を携行すること。また，夜間，荒天時には必ず２名以上の構成で行動すること。

8.　地盤改良作業

(1) 作業船は杭の長さ，数量，作業船の能力を検討して選定すること。

(2) 敷砂区域を浮標灯などで明示し，敷砂作業中は潜水士や他船等の立入りを禁止すること。

(3) 作業中は，機械の振動，異常音，ボルトのゆるみ，資材の歯止めの状態等に随時留意すること。

(4) 高所作業，及び動揺時の作業では墜落制止用器具を使用すること。　船安衛則 51

(5) 作業船の積荷，可動物，ブーム等は，船体の動揺により移動しないようにくさび等で歯止めを行い，ロープ類で固定する。

(6) 打込みが終了し，次の地点へ作業船を移動するときは，ケーシングやフロットが完全に海底から離れて引き上げられたことを確認すること。

9.　杭打作業

(1) 杭打船は，杭の寸法，重量，数量，打込み地盤の地質，水深，を検討して選定すること。

(2) 作業打合せ等では，作業方法及び内容，合図，連絡方法を打合せ，その徹底を図ること。また，安全標識の掲示，危険箇所に対する柵，その他の立入禁止設備を設けること。　安衛則 189

(3) 杭打船は所定の場所に確実に係留し，アンカーロープ等が他の船舶の障害とならないように標識等を掲げること。

(4) 近接した埋設ガス管，地中電線等は，管理者側の立会者と位置の確認を行うこと。　安衛則 194

(5) 杭運搬船上の杭は，移動，荷崩れを防止するために固定すること。

(6) 気象・海象が悪化し，杭打作業が困難になった場合は，作業責任者は作業を中止すること。

10. 水中発破作業

第１７章　河川及び海岸工事

(1) 発破予定日，発破時間帯，及び危険水域などは，水路通報，航行警報，港長公示等により，事前に広報を行うこと。

(2) 警戒船は，マスト等の見やすい位置に発破開始の警戒標識を掲げ，危険水域から潜水作業員，漁船，遊泳者及び船舶を早期に退去させること。

(3) 火薬類積載船には，見やすい場所に昼間は赤旗，夜間は赤灯を掲げること。　危船則 5 の 7

(4) 船舶への積載及び輸送においては，積荷場所は操船室，居住室等から離れた場所を選定し，消防設備を準備しておくとともに，他の貨物と同時に荷役しないこと。　危船則 21,37

11. コンクリート打設作業

(1) コンクリートプラント船，モルタルプラント船等は，常に良好な状態に整備しておくこと。　危船則 37

(2) ミキサー車を台船で運搬するときは，堅固な積載用足場を設置し，ミキサー車にはブレーキをかけ，歯止めを行うこと。

(3) 運搬船は，積載量に余裕のあるものを用い，投入時の船体傾斜等による事故防止を図ること。

(4) 打設中は気象・海象の変化の把握に努め，水中への打設方法の作業限界との対比を行い，安全性を確認すること。

(5) 作業中に型わく支保工に異状が認められた際における作業中止のための措置を，あらかじめ講じておくとともに，突風又は高波の発生により型わく支保工に異状が認められたときには，直ちに作業を中止すること。　安衛則 244

第１８章　ダム工事

第１８章　ダム工事

第１節　一般事項

1.　工事内容

第 5 章 1 節 1. 及び 2. に準ずること。

2.　事前調査における共通事項

第 1 章 2 節に準ずること。

3.　事前調査における留意事項

(1) 地形，地質，河川・渓谷の流況，気象，動植物，水質等を調査すること。 安衛則 355

(2) 資材，人員などの輸送に関する現況，能力及び周辺環境等を調査すること。

(3) 動力，電源などを調査すること。

(4) 仮建物，仮設備などを設ける場所の地形，地質，気象条件等を調査すること。また仮建物，仮設備などを設ける場所の用地，用水の取得の難易度を調査すること。

(5) 工事現場と隣接集落との位置関係，距離，交通，通信関係，騒音，振動等を調査すること。

(6) 警察，医療，防災機関などの位置を確認すること。

(7) 人家連担区域の通勤車や連絡車の通行は，独自の走行速度やその他ルールを定めるなどして，交通事故防止を図ること。

(8) その他防災上に必要な事項を調査すること。

4.　施工計画における共通事項

第 1 章 3 節に準ずること。

5.　施工計画における一般的留意事項 安衛法 29 の 2

(1) 原石採取の計画は，盛立工程，アプローチ道路，運搬道路，ベンチ高，採取方向，周辺の保安距離などを十分検討したうえで，安全に施工できる工法及び機種を選定すること。 安衛則 399,400

(2) 現場内の施設間は，相互に確実な連絡体制を確保すること。特に緊急を要する連絡が発生しやすいところ及び現場が常に移動するところについては，トランシーバー等を用い，緊急連絡網を常時確保しておくこと。 安衛則 642

(3) 現場全体に周知徹底が図れるようにスピーカー，サイレン等の装置を常備すること。また，商用電源が切断された場合でも機能するように，補助電源を確保すること。

(4) 一般道及び工事用道路等の必要な箇所には，監視員等を配置すること。

第１８章　ダム工事

(5) フィルタイプダムやＲＣＤ工法のダムなどの場合は，重機が輻輳することから，誘導員は適切に配置すること。

6.　コンクリートダム工事の留意事項

(1) 地形が極端に急峻な場所でコンクリート混合設備や運搬設備などを配置する際は，セメント，骨材の運搬距離，設備の組立て解体の難易等を総合的に考慮し，安全施工に配慮した配置とすること。

(2) 型わくは，著しい損傷，変形等がないものを使用し，安全に組立・解体が可能な構造とすること。　安衛則 239

7.　フィルタイプダム工事の留意事項

(1) フィルタイプダムの盛立材の運搬道路は，ダンプトラックの機種選定に併せて，一方通行方式か離合方式かを定めた上で，適切な曲線半径，縦断勾配，幅員，路面状態を決めること。　安衛則 151 の 3

(2) 道路幅員は，使用機種の車幅と運転者の離合時の感覚を参考として十分安全な幅員とすること。

第２節　基礎掘削工

1.　現場管理及び建設機械の運用

第 2 章 10 節及び第 4 章 2 節に準ずること。

2.　大型重機械に関する留意事項

(1) 重機械の搬入，搬出については，道路管理者の了解のもとに，必要に応じて解体し，誘導車による先導のもとに搬入搬出を行うこと。　安衛則 151 の 12,161

(2) 重機械は，急傾斜地において作業することが多いので，誘導員の指示により運行し，滑動，転倒を防止すること。　安衛則 157

(3) 作業員と他の機械類とが競合して作業することが多いので，使用機械に関する安全留意事項の周知徹底を図ること。　安衛則 642 の 3

3.　上下作業　安衛法 21　安衛則 537,538

車両の通行する上部で掘削を行う場合は，落石防止設備を設置し，必要に応じて監視員を配置すること。

4.　のり面掘削時の留意事項　安衛法 29 の 2

(1) 掘削面は，適切な勾配とすること。　安衛則 356,357

(2) 岩の上に崖錐等の破砕物が載っている場合には，あらかじめその処理を十分に行っておくこと。

(3) 岩石が逆目の場合はオーバーハングに留意して掘削作業を行うこと。

(4) のり肩上部の出水，のり面の湧水などは崩壊の原因となるので，排水処理を行ってから作業を進めること。　安衛則 358

第１８章　ダム工事

(5) 浮石などはあらかじめ取除き，ゆるんだ岩などはロックボルトによる締付け，モルタル吹付け，金網を堅固に張る等の措置を行うこと。 安衛則 361

(6) 長大のり面の崩壊，滑りのおそれのあるのり面は，動態観測，立入禁止などの適切な措置を講じるとともに必要に応じて押え盛土等の処置を講じること。 安衛則 361

5.　仕上掘削

人力による仕上掘削は，保護眼鏡や防塵マスクなどの保護具を着装して作業を行うこと。

6.　岩盤清掃

高圧水やエアーを使用する岩盤清掃は，保護眼鏡や防塵マスクを着装して行い，作業周辺は立入禁止とすること。

7.　高圧管の設置 安衛則 642 の 3

給水管，給気管などの設置場所は，設置・撤去及び維持補修に適した地形のところを選び，設置後は標示するなどしてその所在を周知すること。

8.　運搬道路の形状

(1) 場内運搬道路は，十分な幅員，勾配，曲線を確保すること。又，道路からの転落，転倒防止対策として，必要に応じて標識やガードレール設置，築堤等を行うこと。 安衛則 151 の 6

(2) 路面は常に安全な運行ができるように維持するとともに，特に強雨後は点検・補修を行ってから運行すること。

9.　土捨場の安全措置

(1) 土捨場は，のり肩の標示や土堤の設置により，運搬車両の転落，転倒などによる事故防止処置を行うこと。 安衛則 151 の 6

(2) 土捨場や崩壊のおそれがあるのり面下で作業を行う場合は，背後や上部ののり面の安定を確認してから作業を行うこと。

第３節　基礎処理工

1.　ボーリング作業

(1) ウォータースイベルホースは固定して，巻き込まれ事故を防止すること。 安衛則 194 の 3

(2) ロッドの切替えは，スピンドルの回転が停止したことを確認してから行うこと。 安衛則 194 の 2

(3) ロッドは散乱させるようなことのないように，確実に収納すること。

(4) 注入ホース，計器，ケーブル等は極力一ヶ所にまとめて配置し，作業員の転倒防止を図ること。

第１８章　ダム工事

2.　注入作業

(1) パイプやホースの取外しは，グラウトミルクの残圧がゼロになったことを確認した後に行うこと。

(2) 注入範囲の掘削のり面に設置する大規模足場は，使用する資機材，作業員などの荷重に耐えうる構造とするとともに，最大積載荷重の標示を行うこと。　安衛則 561,562

(3) 足場上からの資材の落下防止措置を講じること。　安衛則 537

(4) 足場には安全な通路を設け，標示を行い，通路上には資機材を置かないこと。　安衛則 552

(5) 足場上における機械の移動は，あらかじめ定めた作業手順や合図に基づいて行うこと。

(6) 注入をコンクリートダム堤体上から行う場合には，あらかじめ定めた作業手順に基づいて行い，必要に応じて監視員を配置すること。

(7) 監査廊内の急勾配の部分には，落下物の飛来防止設備を設けること。　安衛則 537

(8) 監査廊内の急勾配部におけるボーリングマシンの移動時は下方の立入禁止措置をとること。　安衛則 537

第４節　堤体コンクリート工事

1.　コンクリート関連作業

(1) 作業は作業指揮者の指揮に基づいて行うこと。

(2) 足場，足場板，吊りチェーン，ワイヤロープなどの足場部材は点検者を指名して適宜点検させ，損傷のあるときは修理してから作業を行うこと。　安衛則 567,568

(3) 高所における不安定な姿勢による作業では，要求性能墜落制止用器具を用いること。

(4) 材料の上げ下ろし時には，作業員を吊り荷の下に立入らせないようにし，危険な場所には監視員を配置して作業を行うこと。　安衛則 537

(5) 玉掛けワイヤは，使用前に点検を行い，規格品を使用すること。　クレーン則 220

(6) 作業床に材料，工具などを置くときは，不用品は早く片付けること。　安衛則 537

(7) 梯子，桟橋などには手摺，囲いを設け，床の端には落下物を止める幅木を付けること。　安衛則 552

(8) 足場，足場板，手摺，通路などには，凍結による転倒，滑落等の防止を図る措置を講じること。

(9) 不要のボルト，釘，鉄線などの災害要因となるものは，常に取り除いておくこと。　安衛則 537

第１８章　ダム工事

2.　コンクリート運搬設備

(1) コンクリート運搬設備，用具は常に点検して，損傷したものは修理を行ってから使用すること。

(2) コンクリートの積替え作業等において，付近に作業員の配置が必要な場合は，バケットが静止した後，作業を行うこと。

(3) バンカー線における台車又はトランスファーカーの運行には，十分留意すること。

3.　コンクリート打設作業

(1) コンクリート面の清掃作業では，作業周辺への立入禁止措置を講じること。

(2) 先行ブロックの壁面等，狭い作業場所でコンクリート打設作業を行う場合は，オペレーター，誘導員，作業員等の間の連携を保ち，挟まれ事故のないよう留意すること。

4.　クレーン下の作業　クレーン則 29

ケーブルクレーンによるコンクリート打設及び資機材運搬作業を行う場合は，バケット及び吊り荷の直下に作業員を立入らせないこと。

5.　シュート，ロープの支持力

シュートの支持材，ロープ等は，コンクリート，作業員等の荷重に対して耐える強度のものとすること。

6.　のり面下の作業　安衛則 534

のり面下の作業は，必要に応じて地山の崩壊，土石の落下に対する防護措置を講じたうえで行うこと。

7.　材料の搬入・搬出

型わく，主材料などの現場搬入，搬出を行う場合は，荷くずれ，落下等を防止する運搬方法を採り，荷積み，荷卸し時の安全にも留意すること。

8.　型わく作業

型わくの組立て，取りはずしなどの作業は，お互いに合図をよく確認したうえで行うこと。

9.　設備内への立入

第 9 章 4 節 1 に準ずること。

10. 設備等の修理

(1) ミキサー，ベルトコンベヤなどの修理，整備などは，必ず運転を停止してから行うこと。　安衛則 107

(2) 修理終了後の運転開始は，危険のないことを確認してから行うこと。　安衛則 104

11. ＲＣＤ工法での留意事項

第１８章　ダム工事

(1) 在来工法に比べて堤内の施工機械が多いことから，作業員と重機械との競合作業を極力避けること。 安衛法 20,21

(2) 稼働していない重機械は，打設・清掃等の作業の死角とならないよう定められた場所に待避しておくこと。 安衛則 158

(3) 重機械にはバックブザー，後退灯等を装備し，特に夜間打設作業時の危害防止措置を講じること。

(4) 型わく周辺，通廊等の特殊部分は人力施工との競合作業となるため，極力並行作業を避け，必要に応じて立入禁止措置を行うこと。 安衛則 158

(5) ダンプトラック等は運搬通路を指定し，立入禁止措置を講じること。 安衛則 151 の 3

(6) ダンプトラック等の後進運転時は，通路から荷おろし点までは誘導員を配置し，作業を行うこと。 安衛則 151 の 6

(7) 運転者と誘導員は定められた合図に基づき連絡を取り合うこと。特に夜間は灯火等による合図を行うこと。 安衛則 151 の 8

第５節　ダム材料盛立工事（フィルタイプダム）

1.　共通事項

第７章４節に準ずること。

2.　ストックパイル作業 安衛則 158

コア材のストックパイルでは，のり肩の標示を行い，重機械の転落を防止するとともに競合作業による接触事故を防止すること。

3.　運搬道路

(1) 第６章２節に準ずること。

(2) 運搬道路ののり肩には，必要に応じてガードレール，標識等を設置し，通行車両の転落防止措置を講じること。

4.　盛立面での輻輳作業 安衛則 151 の 7

ダム盛立面においては，多数の重機械が稼働し，同時に人力作業も行われているため，誘導員の配置，危険範囲への作業員の立入禁止措置等を講じること。

5.　盛立面のり肩での作業 安衛則 151 の 6

盛立面のり肩での作業は，誘導員を配置して重機械の転落を防止すること。

6.　コア着岩部

(1) コア着岩部では多数の人力作業が行われているので，誘導員を配置し，重機械の誘導を行うこと。

(2) 必要に応じて上部地山のり面を監視する監視員を配置し，飛来落下による事故を防止すること。

第１８章　ダム工事

7.　盛立面での人力作業

安衛則 151 の 7

(1) 盛立面での品質管理試験を行う場合は，作業中である旨を明示すること。

(2) 木根やオーバーサイズの除去作業を人力で行う場合には，監視員を配置し，重機械と作業員との接触を防止すること。

8.　チッピング

(1) 監査廊頂部やその他コンクリート壁面のチッピング作業は防じん眼鏡，マスク等を着装して行うこと。

安衛則 593

(2) 作業員に対する振動障害の予防に留意すること。

9.　リップラップ

(1) リップラップ作業中は，盛立面及びのり面下部には立入禁止区域を設けること。

(2) 重機械と人力との同時作業を行う場合には，監視員を配置すること。

安衛則 158

第１９章　構造物の取りこわし工事

第１９章　構造物の取りこわし工事

第１節　一般事項

1.　工事内容の把握

（1）第５章１節 1.及び 2.に準ずること。

（2）過去の類似工事について，施工方法・検討事項・問題点等を把握すること。

2.　事前調査における共通事項

第１章２節に準ずること。

3.　事前調査における留意事項

（1）構築物の構造強度，規模，形状，部材断面，内外装，設備機器等を調査すること。

（2）構造物又はその部材の破損，損耗，腐食，老朽の状態等を調査すること。

（3）取りこわし構造物の周辺環境（地形，地質，周辺の構造物，民家，鉄道，道路，地下埋設物等制約条件）について調査すること。

（4）溶接，溶断，火薬，その他の火気使用の可否の確認をすること。

（5）取りこわし中の構造変化による構築物自体への影響を考慮すること。

（6）建設副産物の受入れ場所，再利用のための再資源化施設の状況（コンクリート・アスファルトリサイクルプラント保有業者・プラント処理能力等），運搬ルートの調査を行うこと。

建設省経建発第３号（H5.1.12）
国官総第 122 号･国総事第 21 号･国総建第 137 号（H14.5.30）

4.　施工計画

安衛則 517 の 14

（1）第１章３節に準ずること。

（2）周辺構造物，周辺環境に対する対策（粉じん，騒音，振動，飛石，地下埋設物，配電線，送電線，搬入出路等）を講じること。

（3）廃棄物の処理に対する計画を立案すること。

5.　取りこわし工事における現場管理

（1）第１章４節，第２章 10 節に準ずること。

（2）器具，工具等を上げ下ろしする際は，吊り網，吊り袋等を使用させること。

安衛則 517 の 15

（3）第三者への危害を防止するための以下の措置を講じること。

安衛則 517 の 16

① 堅固な防護金網，柵等の措置

② 倒壊制御のため，引ワイヤ等の措置及び倒壊時の合図の確認

③ 部材落下防止支保工及び防爆マット等の設置

④ 危険箇所への立入禁止措置及び明示

第１９章　構造物の取りこわし工事

(4) 火気及びガス等を使用する場合には，消火器等を準備したうえで，付近に影響を及ぼさないような防護措置を講じること。また，作業終了後の消火の点検をすること。　安衛則 289

第２節　取りこわし工

1.　圧砕機，鉄骨切断機，大型ブレーカにおける必要な措置

(1) 重機作業半径内への立入禁止措置を講じること。　安衛則 158

(2) 重機足元の安定を確認すること。　安衛則 157

(3) 騒音，振動，防じんに対する周辺への影響に配慮すること。

(4) ブレーカの運転は，有資格者によるものとし，責任者から指示されたもの以外は運転しないこと。　安衛令 20　安衛則 36

2.　転倒工法における必要な措置

(1) 小規模スパン割のもとで施工すること。

(2) 自立安定及び施工制御のため，引ワイヤ等を設置すること。

(3) 計画に合った足元縁切を行うこと。

(4) 作業前に一定の合図を定め，周知徹底を図ること。

(5) 転倒作業は必ず一連の連続作業で実施し，その日中に終了させ，縁切した状態で放置しないこと。

3.　カッター工法における必要な措置

(1) 回転部の養生及び冷却水の確保を行うこと。

(2) 切断部材が比較的大きくなるため，クレーン等による仮吊り，搬出が必要となるので，第４章５節，第６章の留意事項を確実に遵守すること。

4.　ワイヤソーイング工法における必要な措置

(1) ワイヤソーにゆるみが生じないよう必要な張力を保持すること。

(2) ワイヤソーの損耗に注意を払うこと。

(3) 防護カバーを確実に設置すること。

5.　アブレッシブウォータージェット工法における措置

(1) 防護カバーを使用し，低騒音化を図ること。

(2) スラリーを処理すること。

6.　爆薬等を使用した取りこわし作業における措置

(1) 第７章５節に準ずること。

(2) 発破作業に直接従事する者以外の作業区域内への立入禁止措置を講じること。　火取則 53

(3) 発破終了後は，不発の有無などの安全の確認が行われるまで，発破作業範囲内を立入禁止にすること。　安衛則 320

(4) 発破予定時刻，退避方法，退避場所，点火の合図等は，あらかじめ作業員に周知徹底しておくこと。　安衛則 320

第１９章　構造物の取りこわし工事

（5）コンクリート破砕工法及び制御発破（ダイナマイト工法）においては，十分な効果を期待するため，込物は確実に充填を行うこと。

（6）飛石防護の措置を取ること。　火取則 53

（7）取りこわし条件に適した薬量を使用すること。

7.　静的破砕剤工法における措置

（1）破砕剤充填後は，充填孔からの噴出に留意すること。

（2）膨張圧発現時間は気温と関連があるため，適切な破砕剤を使用すること。

（3）水中（海中）で使用する場合は，材料の流出・噴出に対する安定性，充填方法及び水中環境への影響に十分配慮すること。

６－９　建設機械施工安全技術指針

（平成 17 年 3 月 31 日 国官技第 303 号 国総施第 190 号
国土交通省大臣官房技術調査課長・総合政策局建設施工企画課長通達）

建設機械施工安全技術指針

第Ｉ編　総論

第１章　目的

（目的）

第１　本技術指針は、建設機械施工に関連する事故・災害を防止するため、建設機械による施工計画の作成、施工の実施及び管理運用における一般的に必要な技術上の留意事項や措置を示し、建設機械施工の安全確保に寄与することを目的とする。

第２章　適用範囲

（適用範囲）

第２　本技術指針は、建設工事における建設機械施工に関して、法令・基準等で規定される場合を除き、この指針を適用する。

２、本技術指針でいう建設機械とは、建設工事に使用される全ての建設機械及び機械設備をいう。

第３章　安全対策の基本事項

（安全対策の確実な実施とその向上）

第３　建設機械施工の安全対策には、工事関係者がそれぞれの立場における安全対策を自覚し、相互の連携を保ち、施工の安全確保に努めること。

２、建設機械施工を安全に進めるために、現場条件を十分考慮した施工計画を作成し、それに基づいた施工現場における安全対策を確実に実施すること。なお、実施にあたっては、新たな問題点や留意すべき事項がないか、点検確認するとともに、より一層の安全対策の向上に努めること。

（事故発生時の措置と原因調査）

第４　建設機械施工により事故・災害が発生した場合には、直ちに応急措置及び関係機関への報告を行うとともに、二次災害の防止措置を講じること。

２、建設機械施工により発生した事故の再発防止を図るため、速やかにその原因を調査し、類似の事故が発生しないよう措置を講ずること。

（良好な作業環境の確保）

第５　現場において作業員の安全な作業実施に資するため、作業員が健康な身体と精神を保持できるよう現場作業所等における良好な作業環境の確保に努めること。

（付近居住者等への周知）

第６　建設機械施工にあたっては、適時、付近の居住者、関係施設等にそれぞれの工種の概要等について事前に周知し、その協力を求めること。

第4章　安全関係法令

（関係法令等の遵守）

第７　建設機械施工の計画、実施に際しては、安全確保のため、関係する法令、安全基準等を遵守すること。

（法令、規格との適合）

第８　工事には、法令に定められた構造規格を満足し、かつ所定の点検整備がなされた建設機械を使用すること。

（法令に基づく手続き）

第９　法令に定める建設機械の設置、あるいは、工事の開始にあたっては、あらかじめ必要な計画等の届出を行うこと。

（有資格者の配置）

第１０　工事及び作業の実施、建設機械の運転、点検整備等に関しては、法令に定める資格を有する者（以下「有資格者」という）を配置すること。

第Ⅱ編　共通事項
第5章　現地調査

（現地調査の内容）

第１１　建設機械施工に係わる現地調査は、施工計画で予め検討した重要項目に関する重点的調査と全般的調査を、それぞれ計画し実施すること。

2、重点的調査は、施工内容に応じて調査項目の重要度を考慮して実施すること。

3、全般的調査は、必要な調査項目を遺漏なく選定して実施すること。

（現地調査上の留意点）

第１２　現地調査は、工事目的物の出来進捗にともなう現場作業環境の変化及び特殊な条件等に留意して、実施すること。

2、土木工事と建築工事等、工事の特性の相違に留意して、これに応じた調査を実施すること。

3、地域の交通安全のために、現場周辺地域の交通事情の調査を行うこと。
4、地下埋設物の調査は、台帳（図面）の確認、関係者の立会い、試掘等を十分に行い、公衆災害の確実な防止措置を講ずること。

第6章　施工計画

（施工計画作成の基本）
第１３　建設機械を使用する工事の施工計画の作成にあたっては、設計図書や現地調査により施工条件を把握し、安全を考慮すること。

（施工計画での検討事項）
第１４　施工法の選定にあたっては、施工条件、現場条件、工事目的物の種類及び規模に適合したものであること。
2、建設機械の機種選定にあたっては、工事計画全体を展望し、各種の制約条件を満たす最適な機種、規格、組合せを選定すること。
3、選定した建設機械については、相互の関係を検討し、適合性を確認すること。
4、建設機械の配置計画にあたっては、使用形態を考慮して、施工の安全及び周辺の安全を確保すること。
5、強風、降雨、降雪時における作業中止に関しては、地理的条件を考慮のうえ、観測方法や指示方法等の具体的な計画を検討し、安全確保を図ること。

（施工計画の変更）
第１５　施工計画を変更する場合には、全体の状況を十分勘案して変更すること。

第7章　現場管理

（現場の維持管理）
第１６　工事は、施工計画に基づき進めるとともに、現場の状況及び作業内容の状態をよく把握して、現場を適切に維持管理すること。
2、現場に搬入される建設機械が、施工計画に基づいて選定された機種、規格、組合せであること及び適正な整備状況等であることを確認すること。

（施工管理体制、指揮命令系統）
第１７　現場管理にあたっては、施工管理体制、指揮命令系統を工事関係者に明確にすること。また、作業が輻輳する場合は、相互の作業内容に関して連絡調整を行い、関係作業員に周知すること。

２、隣接工事をともなう場合は、隣接工事を含む関係機関との連絡体制を確立すること。

（工事関係者の安全教育）

第１８　安全管理者等は、定期的又は随時に、建設機械、作業環境等について、新たな知識の習得と専門的能力の向上に努めること。

２、就業前には、関係作業員に対し、現場の状況に関する情報を与えるとともに、従事する作業に関する安全について教育及び指導すること。

３、作業開始前には、関係作業員に対し、安全事項について教育及び指導すること。また、建設機械の配置、作業場所、作業方法などに大幅な変更が生じた場合は、それについて教育及び指導すること。

（現場管理に関する要員確保）

第１９　建設機械施工にあたっては、施工計画に基づき必要な要員を確保し、作業内容、作業場所等に応じて、適切に配置すること。

２、建設機械の取扱いにあたっては、当該機械等に関する知識、技術及び資格を有する要員を確保すること。

（安全巡視）

第２０　工事期間中は安全巡視を行い、工事区域及びその周辺を監視すること。また、施工条件に変化が生じた場合は、速やかにその状況を調査し安全対策を見直すこと。

（臨機の措置）

第２１　工事中に不測の事態が発生した場合は、緊急通報体制に基づき通報するとともに、避難、救助、事態の拡大防止及び二次災害防止等適切な措置を講ずること。

第８章　建設機械の一般管理

（機械の使用・取扱い）

第２２　機械の使用にあたっては、機械の能力を超えて使用したり、機械の主たる用途以外の使用及び安全装置を解除して使用しないこと。

２、建設機械の使用・取扱いにあたっては、定められた有資格者を選任し、これを表示すること。

３、作業開始前に、作業内容、手順、機械の配置等を工事関係者に周知徹底すること。

４、仮設電気設備の設置、撤去及び維持管理にあたっては、電気設備に関する関係法令を遵守すること。

（組立・分解又は解体の留意事項）

第２３　建設機械の組立・分解又は解体作業の開始に先立ち、作業指揮者を指名し、その日時、場所、作業手順、安全対策等について打合せを行い、関係作業員へも周知徹底すること。

２、組立・分解又は解体作業中は、常に機械の安定性、安全性を確認すること。

３、作業は、指示された手順通り行われているか確認すること。

４、特殊な機械や新型の機械を扱う場合は、事前に指導員と十分な打合せを行い、必要に応じ立合いのうえ作業を進めること。

（休止時の取扱い）

第２４　移動式の機械を休止させておく場合は、地盤の良い場所に水平に止め、作業装置を安定した状態に保持すること。

２、原動機を止め、全ての安全装置をかけ、キーを所定の場所に保管すること。

（適正な維持管理）

第２５　建設機械は、現場搬入時の点検、作業前点検、定期自主検査を行い、結果を記録しておくこと。また、不具合箇所は、速やかに措置を講ずること。

２、建設機械の点検設備においては、作業の安全を確保するための必要な措置を講ずること。

３、建設機械に付随する工具、ロープ等の機材の点検整備を行い、常に正常な状態に保持すること。

第９章　建設機械の搬送

（搬入及び搬出経路等の事前調査）

第２６　建設機械をトレーラ又はトラックに積載し、一般道路（公道）を移送する場合は、事前に現場の所在地、運搬経路、周辺の道路形状、交通量及び交通状況等を調査するとともに、必要に応じて関係機関への届け出等を行い、運搬に支障がないように措置を講ずること。

（積込み・積降ろしの安全確保）

第２７　建設機械を運搬車両に積込み・積降ろしを行う場合は、作業手順、周辺状況等を事前に打合わせること。

2、建設機械は、積込み時に確実に固定し、出発前に固定状況、高さ等について確認を行い、運搬中の荷くずれ・落下防止措置を講ずること。
3、積込み・積降ろし時には誘導員を適宜配置すること。

（自走の安全対策）
第28　建設機械が、一般道路（公道）を自走する場合、道路関係法令を遵守し、他の交通機関の支障にならないような措置を講ずること。
2、現場内を移送する場合は、事前に下見を行い転倒、転落などの危険防止の措置を講ずること。

第10章　賃貸機械等の使用

（賃貸機械あるいは貸与機械の使用）
第29　賃貸機械あるいは貸与機械を使用する場合は、十分な点検整備がなされた機械であることを確認し、法定検査記録控え、取扱説明書、貸出時点検表等の書面を受け取り確認すること。
2、使用にあたっては、機械の操作・取扱い方法等を関係者へ周知し、機械を使用する者は日常点検、定期点検整備を実施すること。

（運転者付き機械の使用）
第30　運転手付き機械の搬入にあたっては、運転者が有資格者であることを確認し、新規入場者教育を実施すること。
2、運転者付き機械の使用にあたっては、事前に運転者と打合わせをし、運転者と関係作業員との意思の疎通を図るとともに、日常点検、定期点検を実施すること。

第Ⅲ編　各種作業

第11章　掘削工、積込工

（機械の適合性確認と制限の遵守）
第31　施工にあたっては、機械の機能、装備が施工内容に対して適切であることを確認し、負荷、安定性、速度等の制限を守り、主たる用途以外の目的に使用しないこと。

（作業方法と現場状況）

第３２　掘削、積込みは、作業の進行にともない地形及び土質が変化していくので、その状況に応じて走行、旋回、登降坂等の作業動作を十分考慮した機械の安全な配置と運行に努めること。
2、施工にあたっては、落石、土砂崩れ、建設機械等の転落及び気象による災害を回避する措置を講ずること。

（安全確保と構造物損傷防止）
第３３　施工にあたっては、施工に先立ち作成された施工計画に基づき、第3者及び工事関係者等の安全確保のための監視員、誘導員、合図員等を必要な場所に配置すること。また、工事目的物、周辺を含めた構造物、埋設物への損傷防止の措置を講ずること。
2、崩落の危険がある路肩や法肩での作業では、立入り禁止措置や明示に加え監視員（誘導員）を配置すること。
3、埋設物が予想される場所では、設計図書の条件明示内容を確認し、試掘等で確認後施工を行う等損傷事故防止を図る。また、道路敷地内で掘削を行う場合は道路及び埋設物管理者等に照会し埋設物の有無の確認を行うこと。

第12章　運搬工

（走行式運搬機械の安全装備と制限）
第３４　機械の装備機能を確認し、負荷、安定性、速度等の制限を遵守すること。また、機械の制動、照明、信号、警報等の安全に係わる装置については、定期的な点検整備を実施すること。
2、現場内の交通規則を定め、工事関係者に周知徹底を図ること。特に運搬路の平坦性を保持し、地形・地質や天候等の環境に応じた制限速度等を定め、カーブ、路肩部等には適切な事故防止の措置を講ずること。
3、後退時には、誘導員を適宜配置すること。

（定置式運搬機械とその安全対策）
第３５　定置式の運搬機械については、巻込まれ防止装置、非常停止装置、運搬物の落下防止対策、関係者以外の立入禁止などの安全措置を講ずること。

（現場出入付近の安全確保）
第３６　工事現場から一般道路（公道）へ運搬車両が出入りする場合は、出入口付近における歩行者、あるいは一般車両との出会がしらの事故防止等の措置を講ずること。

（一般道路上の規制の遵守）

第３７　運搬経路が一般道路（公道）を経由する場合は、関係法令を遵守し、運搬物の落下等公衆災害防止のための必要な措置を講ずること。

（周辺環境への対応）

第３８　周辺環境からの制約がある場合は、十分な対策措置を講ずること。

第１３章　締め固め工

（複合作業での接触防止）

第３９　機械を複合して使用する場合は、機械相互及び人と機械の接触防止の措置を講ずること。

（法面作業、路肩部作業等の安全確保）

第４０　法面の締固め作業は、他の作業と上下作業にならないように制限した計画とし、また作業時には監視員を配置すること。

２、盛土端部や路肩部など危険をともなう作業では、誘導員を配置し作業を行うこと。

第１４章　仮締切土、土留・支保工

（機械の安定性確保）

第４１　やむを得ず機械を不安定な地盤上に設置するときは、常に適切な転倒防止の措置を講ずること。また、周辺の状況変化を予測し、どのような事態においても機械の安定限度内で使用すること。

（組立、分解又は解体、整備等の安全措置）

第４２　資材等の高所取扱いにおいては、他の作業との上下作業を禁止すること。なお、機械の組立・分解又は解体・整備・移動作業においても、機械の安定性確保に留意すること。

２、機械の整備、段取替等にあたっては、ブレーキ、ロック等、安全装置の作動や、各部の歯止め、車輪止め、かいもの等の措置を確認してから実施すること。

（周辺環境への対応）

第４３　振動、騒音、接触、転倒等による周辺への影響を考慮し、対策を講ずること。

２、工事車両の現場への搬出入に際しては、交通事情を考慮した措置を講ずること。

3、架線への接近・接触を防止すること。また、必要に応じて架線に防護措置を講ずること。

第15章　基礎工、地盤改良工

（組立、分解又は解体、変更、整備等の安全措置）

第44　機械の組立、分解又は解体、変更、整備及び移動を行うときは、作業の管理体制を明確にし、指揮命令系統及び作業手順を関係作業員に周知徹底すること。また、上下作業は禁止し、部材等のつり荷の下には絶対に立入らせないこと。

2、杭打機、杭抜機、各種地盤改良機械を組立てたときには、各部の点検を行い、異常がないことを確認してから使用すること。

（作業地盤の確認と措置）

第45　機械の据付場所及び移動範囲の地盤は、常に平坦に整地し、地耐力の確認を行い、必要に応じて転倒防止の措置を講ずること。

2、施工場所と、その周辺における架線や地下埋設物を含む構造物等を調査し、施工による影響のない作業方法、又は作業手順を検討して施工すること。

（点検及び維持管理）

第46　機械の点検や給油等を行うときは、作業員の挟まれ、巻込まれ等の災害を防止するため、動力機関を停止して行うこと。また、高所作業となる場合は、墜落防止用保護具を確実に使用すること。

2、機械の安全装置は、常に正常に作動するように点検整備すること。

（運転及び合図）

第47　機械の運転操作は確実に行い、誤操作や機械の転倒等を防止するため、複合操作は行わないこと。また、機械の能力の範囲内で運転すること。

2、機械の運転にあたっては、あらかじめ合図員と合図を定め、合図員の合図に従うこと。

（機械の休止）

第48　移動式等の機械を組立てた状態で作業を休止するときは、堅固で平坦な場所に置き、機械の逸走防止と強風等による機械の転倒防止措置を構ずること。

（環境保全）

第４９　場所打杭工法や地盤改良工法に用いられる資材等のうち風等で飛散する物は、予防処置を講じて運搬、保管及び施工を行うこと。
２、場所打杭工法や地盤改良工法では、処理水や廃棄物の処理、建設副産物の処理と再生利用等について適正に管理すること。
３、施工に際しては、周辺環境の事前調査を十分に行うこと。

（圧気ケーソンの設置）
第５０　空気圧縮機は算定された最大所要自由空気量に基づいて必要台数を設置するほか、緊急時に備えて保安上十分な空気量を保持できるよう予備の空気圧縮機を設置すること。
２、空気圧縮機の基礎は、振動等により配管が破損しないよう十分堅固なものとすること。
３、送気設備の異常、または有毒ガスの発生等に備えて、有毒ガス警報装置や電話等の通信連絡設備を設置するとともに、救護訓練の実施や救護に必要な機械等を設置すること。

（圧気ケーソンの維持管理）
第５１　機械の維持管理にあたっては、点検責任者を指名し、各機械ごとの点検表に基づいて点検を行うこと。予備の機械については、定期的に試運転を行い、いつでも稼働できるように管理すること。
２、機械の運転にあたっては、有資格者を指名し、連絡方法を定め、確実に連絡通報ができるようにすること。
３、送気設備の異常、または有毒ガスの発生等に備えて、救護に関する訓練を行うこと。

第１６章　クレーン工、リフト工等

（クレーンの適合性確認と安全教育）
第５２　クレーンの使用にあたっては、その機能と能力が当該クレーン作業に適切であることを確認し、つり上げ荷重、作業半径等の能力の制限を守り使用すること。
２、新機種等に対応するため、安全技術に対する教育を適正に行うこと。

（クレーンの使用時の遵守事項）
第５３　高所及び敷地周辺からのつり荷・つり具等の落下、飛散等に十分注意することとともに、これらによる危害を防止するための措置を講ずること。

２、クレーン作業は、原則として工事現場内とすること。工事現場外で使用する場合には作業範囲内への立入りを制限する等の措置を講ずること。
３、クレーン安全装置は、常に整備されていること。
４、クレーンの組立及びクライミング、分解又は解体にあたっては、安全な作業を考慮した施工要領を定め、正しい知識、技能を有する者を指名し、定められた手順を厳守すること。
５、同一条件で繰り返し作業の多いクレーンのワイヤロープは、損耗が特に著しいので、定期的に点検を実施し、必要に応じて交換すること。
６、施工現場には風速の把握に必要な吹き流しや風速計を必要に応じて用意すること。
７、玉掛け作業に用いるワイヤロープには、つり荷の重量及び使用状況を考慮したワイヤ径を選定すること。
８、玉掛け作業には有資格者をあて、つり荷の重心位置、固縛状況を確認し、つり荷の落下防止に細心の注意をはらうこと。
９、クレーン操作時には、誘導員配置やクレーンと人との行動範囲の分離措置をとること。

（定置式クレーンの倒壊、転倒、逸走等の防止）

第５４　定置式クレーンの設置にあたっては、倒壊、転倒による危害を防止するため、強度設計により確認された堅固な基礎、控えを設けること。
２、作業終了後の強風、地震等による倒壊、転倒、逸走を防止する措置を講ずること。

（移動式クレーンの倒壊、転倒、逸走等の防止）

第５５　移動式クレーンの使用にあたっては、つり荷による遠心力や衝撃荷重及び強風等による倒壊、転倒防止の措置を講ずること。
２、作業中断時の移動式クレーンには、逸走防止の措置を講ずること。
３、気象情報の収集に努めるとともに、クレーン安全規則に則り、強風等のため、クレーンに係る作業の実施について危険が予想されるときは、当該作業を中止すること。
４、移動式クレーンの作業にあたっては、作業地盤の耐力を確認し、耐力が十分でない場合、必要な措置を講ずること。
５、アウトリガまたはクローラは、最大限に張出して使用すること。

（クレーン機能付バックホウの倒壊、転倒、逸走等の防止）

第５６　クレーン機能付バックホウの使用にあたっては、車両系建設機械構造規格及び移動式クレーン構造規格を充足するものを用いるものとし、つり荷による遠心力や衝撃荷重及び強風等による倒壊、転倒、逸走防止の措置を講ずること。

（建設用リフト・工事用エレベータの機能、能力の周知と法令の遵守）

第５７　建設用リフト・工事用エレベータ等の使用にあたっては、最大積載荷重、最大搭乗人員を現地に表示し、その機能と能力を十分に理解するとともに能力と使用上の制限事項等を厳守し、使用すること。

（建設用リフト・工事用エレベータ使用時の遵守事項）

第５８　建設用リフト・工事用エレベータ等の使用にあたっては、荷台の落下、揚重物の落下・飛散等の防止措置を講ずること。また、搬器の昇降及びワイヤロープの走行により作業員の危険が生ずる恐れのある箇所は、囲いを設け立入り禁止とすること。

２、ロングスパン工事用エレベータ等に作業員を搭乗させる場合は、その搭乗範囲に堅固なヘッドガードと積載物との遮断設備を設け、接触事故の防止を行なうこと。

３、建設用リフト・工事用エレベータ等の安全装置が機能を発揮できるように、常に整備されているかを確認すること。

４、建設用リフト・工事用エレベータ等の組立及びクライミング、分解又は解体作業にあたっては、安全な作業を考慮した施工要領を定め、正しい知識と技能を有するものを指名し、定められた手順を遵守させること。

（ゴンドラの適合性確認と遵守事項）

第５９　ゴンドラの使用にあたっては、ゴンドラの機能と能力が作業内容と現場の状況から、適切であることを確認すること。

２、ゴンドラの操作は、有資格者の中から指名したものが行うこと。また、操作にあたっては、合図員を指名し、定められた合図により操作すること。

３、ゴンドラを使用する場合には、ゴンドラの逸走、落下などを防止する措置を講ずること。

４、ゴンドラの安全装置が常に整備されているかを確認すること。

（高所作業車の適合性確認と遵守事項）

第６０　高所作業車の使用にあたっては、高所作業車の機能と能力が作業内容と現場の状況から適切であることを確認すること。

２、高所作業車の操作は、作業床の高さに応じた有資格者の中から指名したものが行うとともに、使用責任者名を本体に明示すること。

3、高所作業車の使用にあたっては、施工条件、作業内容、機種の特徴及び使用にあたっての遵守事項等を考慮し、転倒、転落、挟まれ等を防止する措置を講ずること。

第17章　コンクリート工

（コンクリートプラントの運転、維持管理）

第61　コンクリートプラントの点検、整備にあたっては、作業員の安全確保のため、工事関係者との連絡、調整を行い、作業中には表示を行うこと。また、複数の作業員で行動すること。

2、作業員は、コンクリートプラントの運転中の巡回に際しては、粉塵及び騒音等に対する保護具を着用すること。

（ コンクリート運搬作業の留意事項）

第62　コンクリート工事が他の作業と輻輳する場合は、工事関係者と十分に連絡、調整し、車両走行通路等の表示および安全通路等を設けて、他の作業員などの安全確保の措置を講ずること。

2、坑内運搬の場合、走行速度を定めて運転中に遵守させるとともに、運搬車両の走行を坑内作業員に注意換起できる表示と誘導員の配置等の安全対策を講ずること。

3、トラックミキサから生コンクリートの排出のため、運転者が席を離れるときは、駐車ブレーキを完全に機能させ、車輪止めをセットすること。

4、ケーブルクレーン等で運搬する場合は、コンクリートバケット下方への立入禁止及びバケット移動時の警報等の注意換起の措置を講ずること。

（コンクリート打設時の留意事項）

第63　コンクリートの打設は、定められた打設手順に従い、局部的な集中打設を避けること。

2、作業開始、中止等の合図連絡の方法をあらかじめ定めておき、合図を確実に行うこと。

3、コンクリートポンプ車の設置にあたっては、ポンプ車の転倒防止のため、地盤を確認するとともに、安定確保のための措置を講ずること。

4、架空電線の付近でブームを伸ばして作業する場合は、架空電線への接触防止の措置を講ずること。

5、圧送管の閉そく解除及び洗浄作業を行う場合は、作業箇所周辺への作業員以外の者の立入禁止の措置を講ずること。

6、コンクリートポンプ車のブームジョイント部周辺の始業前点検を確実に実施すること。

（作業員の保護対策）

第６４　電動式コンクリートバイブレーターの使用にあたっては、感電を防止するための措置を講ずること。

２、コンクリート吹付作業では、作業員の安全のため、粉塵及び騒音等に対する保護具を着用すること。

第１８章　構造物取壊し工

（事前調査と施工計画）

第６５　構造物の取壊し作業にあたっては、十分な事前調査を行うこと。

２、事前調査は、形状、構造、老朽状態、危険性等、取壊す構造物に対する調査だけでなく、周辺構造物、埋設物等にも注意を払うこと。

３、事前調査結果を踏まえ、適切な施工計画を作成すること。

４、取壊し作業中に、想定外の構造等が明らかになった場合は、作業を中断し、追加調査の実施、施工計画の再検討を行うこと。

５、ただし、小規模な構造物の取壊し作業にあたっては、施工計画の作成を省略できる。

（取壊し作業の安全留意事項）

第６６　作業にあたっては施工計画と同時に、安全注意事項も事前に関係作業員に周知徹底すること。

２、関係者以外の立入り禁止など各工種共通の安全措置のほか、取壊し作業固有の安全措置にも十分に配慮すること。

（周辺の安全・環境対策）

第６７　振動・騒音、粉塵等周辺環境への影響については、事前調査結果に基づき、地元住民、関係機関と十分に協議し、適切な安全・環境対策を施すこと。

２、事前調査により、周辺構造物の変状、埋設物の破損などのおそれがある場合には適切な防護措置等を行うこと。

３、周辺道路を占有する場合は、関係機関の許可を得た上で、第三者の安全確保を行うこと。

４、取壊し発生材搬出、資機材搬入出にあたっては、周辺住民の生活環境及び周辺交通を考慮に入れて運行経路を選定し、交通規則を厳守すること。

５、取壊し発生材は、法令に準拠して適切に処理を行うこと。

第19章　舗装工

（交通規制と周辺生活環境への対応）

第68　舗装工は道路の交通規制を伴うことや住民の生活圏に接近して行われることが多いため、周辺生活環境の保全及び公衆災害の防止措置を講ずること。

2、第三者から受ける交通事故（もらい事故）の防止措置を講ずること。

（舗装工の安全対策）

第69　路床・路盤工は、他の工事との並行作業となる場合があるので、工程についての綿密な、調整を行うこと。

2、路面の段差や開口部の状況を考慮した安全対策を講ずること。

3、舗装工では、作業員等が舗装機械に接近して作業するので、機械と作業員との接触事故の防止対策を講ずること。

4、コンクリート舗装は、施工機械の搬入から組立調整等、クレーンを使用する場合が多いので、クレーン事故の防止対策を講ずること。

（法面舗装での転落防止）

第70　ダムや堤防等の法面舗装を行う場合は、機械や作業員の転落防止対策を講ずること。

第20章　トンネル工

（安全な作業環境の保持）

第71　工事に従事する作業員の安全確保と良好な作業環境を保つため、関係法令や技術基準等を遵守し、坑内の空気清浄度及び照度規定値を確保すること。

2、呼吸用マスクその他防護具は、坑内においては常時着用すること。

（せん孔・装薬時の安全措置）

第72　せん孔作業に先だって、肌落ちや火薬事故等の危険を防止するため、浮石の除去や残留火薬の確認等の切羽の点検を行うこと。

2、せん孔後に、せん孔作業で切羽地山がゆるむ可能性があるため、装薬前に再度浮き石の除去及び安全の確認を行うこと。

3、せん孔・装薬中の切羽では、回転部での巻き込まれや摺動部での挟まれを防止するため、関係者以外の立入禁止の措置を講ずること。

4、装薬にあたっては有資格者をあて、火薬類取締法に則った作業を行うとともに、漏電による暴発事故防止のため必要な措置を講ずること。

（掘削・積込み作業の安全確保）

第７３　発破工法における発破・換気時・こそく・浮き石落とし・積込作業及び機械掘削工法の掘削・積込作業が行われている周辺は、立入禁止の措置を講ずること。

２、湧水の状況、ガスの検知など各種計測器、警報装置類は常に整備されていること。危険箇所での補助工法等については、即時対応が可能なよう、各種機械については常に整備されていること。

（坑内運行の安全措置）

第７４　運搬路は、常に良好な路面、または軌道状態を維持すること。

２、ずり積みにあたっては、積載荷重を守るとともに、適正に積込むこと。

３、車両、信号、標識等を正常な状態に維持管理し、衝突、暴走等の防止を図ること。また、車両運行管理規定を遵守し、運行の安全を確保すること。

（鋼製支保工の建込み作業の安全対策）

第７５　鋼製支保工の建込みにあたっては高所作業をともなうため、墜落、転落防止の保護装置を設置した機械を使用すること。

２、作業中は、落盤、肌落ち及び挟まれ等による危険を防止するため、作業周辺への関係者以外の立入禁止の措置を講ずること。

３、建込み前に一次吹付コンクリートや鏡吹付コンクリートを実施すること。

（コンクリート吹付け作業の安全対策）

第７６　コンクリート吹付け関連機械は、良好に維持管理し、掘削後できるだけ速やかに吹付け作業を行うこと。

２、コンクリート吹付け作業中は、閉塞などによって内圧が一時的に高圧となるので、詰まった時の連結金具の破損やホースの振れによる工事防止に配慮した作業員の配置とすること。

３、コンクリート吹付け作業においては、粉じん対策を講ずるとともに、作業員は保護具を着用すること。

（ロックボルト打設作業の安全対策）

第７７　ロックボルト打設の作業にあたっては、作業開始前に吹付けコンクリートの剥離に注意するとともに、コンクリートの硬化状況を十分に確認しておくこと。

２、運転者と作業員の連携を常に保ち、運転者は無理な機械操作を行わないこと。

３、高所作業となる場合は墜落防止措置を講ずるとともに、挟まれ及び転倒防止等に配慮した足場とすること。

（防水シート張り作業の安全対策）

第７８　防水シート張り作業は高所作業となることから、墜落防止措置を講じた作業足場を使用すること。

（覆工コンクリート打設作業の安全対策）

第７９　コンクリート打設配管は、脈動等の影響を受けるので、堅固に取付けること。

２、コンクリート打設作業及びケレン作業の足場は、堅固に設置し墜落及び転倒の防止を図ること。

３、コンクリートは、偏圧が作用しないように左右均等に打設すること。また、コンクリートの吹出しによる危険防止の措置を講ずること。

（換気上の安全対策）

第８０　坑内の換気設備、照明設備、通信警報設備、消火設備等は常に点検整備し、良好な作業環境を維持すること。

２、換気に使用する風管は難燃性のものを使用し、換気機能維持のため、漏風等のないように良好な状態に維持管理すること。

３、可燃性ガス、有毒ガス等の発生の恐れがあるところでは自動測定を行い、この記録を残すこと。また、坑内空気清浄度の測定を行うとともに、ガス等の滞留がないよう、換気機械には適正な能力を有した機種を選定すること。さらに、必要な場合は暴発防止対策型の機器を使用すること。

４、緊急救急用具、消火器等の設置場所、使用方法を関係者全員に周知しておくこと。

５、警報装置の維持とガス発生時の避難対策を講じておくこと。

６、吸気口、換気口等は、周辺環境に騒音、振動、悪臭、汚染等がないように措置を講ずること。また、排水においては、ＰＨ・濁度管理を行い放流すること。

第２１章　シールド掘進工、推進工

（密閉式シールド機と推進機の適正な運転操作）

第８１　地表面への影響を避けるため地山及び地上の性状を把握し、切羽の安定を確保できるような機械の運転操作をおこなうこと。

２、機械の始動、運転、停止時には、排土装置等、一連の装置が適正な状態であることを確認すること。

３、掘進作業中に異常を認めたときは直ちに作業主任者・発注者に報告し、指示を受けること。

４、機械装置等の点検・整備・清掃等の作業時は、電源を切り、他の作業員への周知を講ずること。
５、作業主任者は各作業の方法及び作業員の配置を決め、その相互連絡調整を行うこと。

（セグメント組立上の留意事項）

第８２　セグメント組立作業は、狭小スペース内での重複作業が多いので、作業手順を遵守すること。
２、エレクタの操作員とセグメント組立の作業員との連携を常に保ち、重量物の取扱いにともなう挟まれ事故等の危険防止措置を講ずること。

（裏込注入作業時の留意事項）

第８３　裏込注入作業においては注入材の飛散による事故を防止するため、必ず防護具を着用するとともに、ポンプ、配管の異常に注意すること。
２、裏込注入中は注入圧力、注入量、スキンプレートのはらみ等に対して常に注意すること。

（坑内の運搬作業、坑内の通行における留意事項）

第８４　トンネル坑内に布設する軌道は適切なレール・枕木の選定を行い、軌道の安定を常時確保し、坑内の車両等は現場の状況に応じて設定された走行速度、運行管理規定を遵守すること。
２、坑内で相互の作業位置の見通しがきかない場所では、合図員の配置等により車両との接触防止及び作業員の挟まれ、巻き込まれ等の防止措置を講ずること。
３、入坑にあたっては、入坑標示板を設置し、入坑確認をするとともに、坑内には作業者の安全通路を確保すること。やむを得ず軌道内に入るときは、必ず指差呼称をして安全確認を行うこと。
４、積荷は急停止時でも荷崩れをしないように固定すること。また、指定設備以外に人や荷物を乗せないこと。
５、立坑上部からの飛来落下防止の対策を講ずること。

（地上の作業基地の安全対策と留意事項）

第８５　立抗開口部付近には、資材等を置かないこと。また、重量物等は固い地盤に安定した状態で置くこと。
２、クレーン等の作業範囲内には、作業員及び移動機械の立入禁止の措置を講ずること。

3、玉掛け作業は指名された有資格者が作業すること。また、荷崩れがない確実な玉掛けを行い、地切り時には安定状態を確認すること。
4、土砂等の搬出に当たっては、過積載、荷こぼれのないようにすること。
5、機械の運転にあたっては、それぞれの機械の状況を確認し、定められた作業手順を遵守すること。
6、機械は、騒音、振動、塵埃、臭気、照明等の公害防止に留意し設置すること。
7、クレーン作業は指名された有資格者が、統一された合図で作業すること。

（二次覆工の機械の安全対策）

第86　覆工型わくの分解又は解体、移動にあたっては、重量相当の足場を確保するとともに、動力線、通信線等の諸設備を破損しないよう措置を講ずること。
2、型枠移動時には走行設備、牽引ワイヤ等の点検を入念に行い、型枠直近、ワイヤの内角には立入らないこと。
3、剥離剤塗布時には保護具を着用すること。
4、コンクリート打設配管は、継手部の締め付け状態を常に点検するとともに、脈動等の影響を受けないように堅固に固定すること。
5、コンクリート打設時には、事前に決めた統一された合図で行う。また、型枠内のコンクリートが左右均等になるように立上げること。

（シールド機の組立・分解又は解体における留意事項）

第87　シールド機組立・分解又は解体においては事前に詳細な作業手順を定め、これを遵守すること。
2、シールド組立・分解又は解体時には、油脂、電線類による火災発生に対し、防火要領を定めるとともに、消火体制を確立しておくこと。
3、シールド機分解又は解体時に発生する煤煙、粉塵に対し換気、保護具の着用等の措置を講ずること。

（掘進機の切羽作業の安全確保）

第88　切羽作業は、地山の安定を確保しつつ行うこと。
2、掘削機械の操作は、周辺の作業員に十分注意するとともに、ジャッキ等の機器に損傷を起こさないように行うこと。

第22章　道路維持修繕工

（人力で取扱う機械による障害の防止）

第８９　人力による小型機械等の重量物の取扱いや、振動機械の取扱いからくる障害を防止するための措置を講ずること。

（施工前、施工中及び施工後の措置）

第９０　道路除草工等の法面作業では、事前に法面の勾配、障害物の有無等を調査し、作業機械の転倒防止の措置を講ずること。

２、除草作業等で、回転する作業装置を持つ機械を使用するときは、事前に浮石や、瓶、缶等の異物を除去し、また、飛石による第三者及び作業員への災害防止の防護処置を講ずること。

３、路面切削や道路打換え作業等の途中でやむを得ず発生する段差や、区画線の消滅する箇所には、一般交通の解放前に段差のすり付けや、仮区画線を設置すること。

（標識の表示及び表示板の設置）

第９１　施工にあたっては、工法に適合した方法で固定標識、表示板もしくは車載による移動標識や表示板を用いて、通行車両等に予知すること。

（誘導員または監視員の配置）

第９２　大型機械が、移動するときには、誘導員を配置すること。

２、機械との混在作業で、作業員に危険の生ずる恐れのあるときは、監視員を配置し、危険個所へ作業員が立入らないように監視すること。

３、一般車両を通しながら作業するときは、交通の円滑と安全確保を図るため交通誘導員を配置すること。また、誘導員の安全に配慮した安全施設の配置を行うこと。

４、誘導員又は監視員に対し、現場状況、当該機械の特性、当日の作業内容等について十分周知を図ること。

（回転部等による巻込み、飛石等の防止）

第９３　作業員が、機械の回転部や積込み用ベルトコンベヤ等に巻き込まれないよう、保護カバー等の保護措置を講ずると共に、緊急停止装置を設置すること。

２、石塊やアスファルト塊等が、機械の回転部から飛散しないように適切な防護措置を講ずること。

３、回転部等の修理・点検は必ず、動力機関を停止し、保護カバー等の落下防止措置を講ずること。

（高温物、高圧物及び火熱による災害の防止）

第９４　加熱アスファルトを高圧で注入する作業等では、吹抜け、吹返し、ホースの破裂等による災害を防止するため、適切な措置を講ずること。
２、直火熱によるアスファルトの溶解や道路の加熱作業では、火災や、熱風による作業員および第三者への災害を防止するため、適切な措置を講ずること。

（除雪準備）
第９５　降雪期前に、除雪作業が予定される路線の調査を行い、作業の障害となるマンホールや公共設備等の位置を確認し、必要に応じて補修を行いスノーポール等でその位置を表示すること。
２、除雪機械は、故障に備えて降雪期前に十分な整備を行うこと。

（凍結防止作業）
第９６　融雪剤等の過剰散布によるスリップ事故を防止するため、現場状況に応じた散布量を検討しておくこと。

（道路除雪作業上の留意事項）
第９７　除雪機械は、道路除雪作業時、必ず黄色回転灯を点灯すること。
２、鉄道が隣接する箇所、高架橋や立体交差の箇所を除雪するときは、鉄道や道路通行の妨げとならないような除雪の方法及び排雪や投雪の方向を選定すること。
３、大量の積雪や路肩の拡幅除雪でロータリ除雪車を使用するときは、路上に放置された車両に注意すること。
４、歩道除雪作業にあたっては、安全対策型の機械を使用するとともに、歩行者との接触、作業員の転倒に十分注意すること。

（運搬排雪の留意事項）
第９８　通行車両の規制や雪の運搬車両の誘導に、交通誘導員を適宜配置すること。
２、雪の運搬車両は、道路状況等により適切な台数とし、交通障害の要因とならないようにすること。
３、積込み作業のときは、積みこぼれにより周囲に雪塊等を飛散しないようにすること。なお、積込み作業で路上に散乱した雪を除雪整正してから車両通行に解放すること。

第23章　橋梁工

（自走式クレーンによる橋梁架設）
第　99 自走式クレーンを使用し主桁を架設するにあたり、正確な資料に基づいた架設

作業計画を作成し作業前の確認を行うこと。
2、主桁架設前の準備作業として使用機械、使用工具の点検及び作業環境が架設作業計画どおりに措置されていることを確認すること。
3、架設作業にあたっては、作業区域への関係者以外の立入禁止の措置を講ずるとともに、クレーンの作業半径、定格荷重等の作業状況を確認する。また、桁の据付においては、桁及び作業床の転倒及び転落防止の措置を講ずること。

（片持架設、移動作業車組立・分解又は解体）
第 100 移動作業車の組立にあたり、正確な資料に基づいた作業計画を作成し、作業前の確認を行うこと。
2、移動作業車組立の準備作業として、使用機械、使用工具、保護具の点検及び作業環境が作業計画どおりに措置されていることを確認すること。
3、組立にあたっては、アンカー鋼棒、レール及び機材の据付位置、機材の個別重量によりクレーンの作業半径等の能力を再度確認し、安全に組立作業を行うこと。また、組立中の機材の転倒防止の確保のため、レバーブロック、トラワイヤ等の工具、玉掛け用具、ワイヤの準備も行うこと。

（移動作業車の移動）
第 101 移動作業車の移動に際し、該当部材へのプレストレスの導入、型枠の脱枠、レールアンカーの接続がなされていることを確認すること。
2、移動作業は、作業指揮者を定めて実施すること。
3、移動作業車上の資機材、工具類の落下防止措置を行なうとともに、必要に応じて作業車下への警備員の配置等の安全措置を行なうこと。

６－１０　建設工事公衆災害防止対策要綱

（土木工事編）

（令和元年９月２日　国土交通省告示 496 号）

建設工事公衆災害防止対策要綱

土木工事編

第１章　総則

第１　目的

１　この要綱は、土木工事の施工に当たって、当該工事の関係者以外の第三者（以下「公衆」という。）の生命、身体及び財産に関する危害並びに迷惑（以下「公衆災害」という。）を防止するために必要な計画、設計及び施工の基準を示し、もって土木工事の安全な施工の確保に寄与することを目的とする。

第２　適用対象

１　この要綱は、公衆に係わる区域で施工する土木工事（維持修繕工事及び除却工事を含む。以下「土木工事」という。）に適用する。

第３　発注者及び施工者の責務

１　発注者（発注者の委託を受けて業務を行う設計者を含む。以下同じ。）及び施工者は、公衆災害を防止するために、関係法令等（建築基準法、労働安全衛生法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、火薬類取締法、消防法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）

、電気事業法、電波法、悪臭防止法、建設副産物適正処理推進要綱 ）に加え、この要綱を遵守しなければならない（ただし、この要綱において発注者が行うこととされている内容について、契約の定めるところにより、施工者が行うことを妨げない）。

２　前項に加え、発注者及び施工者は、この要綱を遵守するのみならず、工事関係者への災害事例情報の周知や重機の排ガス規制等、より安全性を高める工夫や周辺環境の改善等を通じ、公衆災害の発生防止に万全を期さなければならない。

第４　設計段階における調査等

１　発注者は土木工事の設計に当たっては、現場の施工条件を十分に調査した上で、施工時における公衆災害の発生防止に努めなければならない。また、施工時に留意すべき事項がある場合には、関係資料の提供等により、施工者に確実に伝達しなければならない。

２　土木工事に使用する機械（施工者が建設現場で使用する機器等で、自動制御により操作する場合を含む。以下「建設機械」という。）を設計する者は、これらの物が使用されることによる公衆災害の発生防止に努めなければならない。

第５ 施工計画及び工法選定における危険性の除去と施工前の事前評価

１　発注者及び施工者は、土木工事による公衆への危険性を最小化するため、原則として、工事範囲を敷地内に収める施工計画の作成及び工法選定を行うこととする。

２　発注者及び施工者は、土木工事による公衆への迷惑を抑止するため、原則として一般の交通の用に供する部分の通行を制限しないことを前提とした施工計画の作成及び工法選定を行うこととする。

３　施工者は、土木工事に先立ち、危険性の事前評価（リスクアセスメント）を通じて、現場での各種作業における公衆災害の危険性を可能な限り特定し、当該リスクを低減するための措置を自主的に講じなければならない。

４　施工者は、いかなる措置によっても危険性の低減が図られないことが想定される場合には、施工計画を作成する前に発注者と協議しなければならない。

第６　建設機械の選定

１　施工者は建設機械の選定に当たっては、工事規模、施工方法等に見合った、安全な作業ができる能力を持ったものを選定しなければならない。

第７　適正な工期の確保

１　発注者は、土木工事の工期を定めるに当たっては、この要綱に規定されている事項が十分に守られるように設定しなければならない。また、施工途中において施工計画等に変更が生じた場合には、必要に応じて工期の見直しを検討しなければならない。

第８　公衆災害防止対策経費の確保

１　発注者は、工事を実施する立地条件等を把握した上で、この要綱に基づいて必要となる措置をできる限り具体的に明示し、その経費を適切に確保しなければならない。

２　発注者及び施工者は、施工途中においてこの要綱に基づき必要となる施工計画等に変更が生じた場合には、必要に応じて経費の見直しを検討しなければならない。

第９　隣接工事との調整

１　発注者及び施工者は、他の建設工事に隣接輻輳して土木工事を施工する場合には、発注者及び施工者間で連絡調整を行い、歩行者等への安全確保に努めなければならない。

第１０　付近居住者等への周知

１　発注者及び施工者は、土木工事の施工に当たっては、あらかじめ当該工事の概要及び公衆災害防止に関する取組内容を付近の居住者等に周知するとともに、付近の居住者等の公衆災害防止に対する意向を可能な限り考慮しなければならない。

第１１　荒天時等の対応に関する検討

１　施工者は、工事着手前の施工計画立案時において強風、豪雨、豪雪時における作業中止の基準を定めるとともに、中止時の仮設構造物、建設機械、資材等の具体的な措置について定めておかなければならない。

第１２　現場組織体制

１　施工者は、土木工事に先立ち、当該工事の立地条件等を十分把握した上で、工事の内容に応じた適切な人材を配置し、指揮命令系統の明確な現場組織体制を組まなければならない。

２　施工者は、複数の請負関係のもとで工事を行う場合には、特に全体を統括する組織により、安全施工の実現に努めなければならない。

３　施工者は、新規入場者教育等の機会を活用し、工事関係者に工事の内容や使用機器材の特徴等の留意点を具体的に明記し、本要綱で定める規定のうち当該工事に関係する内容について周知しなければならない。

第１３　公衆災害発生時の措置と再発防止

１　発注者及び施工者は、土木工事の施工に先立ち、事前に警察、消防、病院、電力等の関係機関の連絡先を明確化し、迅速に連絡できる体制を準備しなければならない。

２　発注者及び施工者は、土木工事の施工により公衆災害が発生した場合には、施工を中止した上で、直ちに被害状況を把握し、速やかに関係機関へ連絡するとともに、応急措置、二次災害の防止措置を行わなければならない。

３　発注者及び施工者は、工事の再開にあたり、類似の事故が再発しないよう措置を講じなければならない。

第２章　一般事項

第１４　整理整頓

１　施工者は、常に作業場の内外を整理整頓し、塵埃等により周辺に迷惑の及ぶことのないよう注意しなければならない。特に、民地等に隣接した作業場においては、建設機械、材料等の仮置きには十分配慮し、緊急時に支障とならない状態にしておかなければならない。

第１５　作業場の区分

１　施工者は、土木工事を施工するに当たって作業し、材料を集積し、又は建設機械を置く等工事のために使用する区域（以下「作業場」という。）を周囲から明確に区分し、この区域以外の場所を使用してはならない。

２　施工者は、公衆が誤って作業場に立ち入ることのないよう、固定さく又はこれに類する工作物を設置しなければならない。ただし、その工作物に代わる既設のへい、さく等があり、そのへい、さく等が境界を明らかにして、公衆が誤って立ち入ることを防止する目的にかなうものである場合には、そのへい、さく等をもって代えることができるものとする。また、移動を伴う道路維持修繕工事、除草工事、軽易な埋設工事等において、移動さく、道路標識、標示板、保安灯、セイフティコーン等で十分安全が確保される場合には、これをもって代えることができるものとする。但し、その場合には飛散等によって周辺に危害を及ぼさないよう、必要な防護措置を講じなければならない。

３　前項のさく等は、その作業場を周囲から明確に区分し、公衆の安全を図るものであって、作業環境と使用目的によって構造及び設置方法を決定すべきものであるが、公衆の通行が禁止されていることが明らかにわかるものであることや、通行者（自動車等を含む。）の視界が確保されていること、風等により転倒しないものでなければならない。

第１６　作業場の出入口

１　施工者は、作業場の出入口には、原則として、引戸式の扉を設け、作業に必要のない限り、これを閉鎖しておくとともに、公衆の立入りを禁ずる標示板を掲げなければならない。ただし、車両の出入りが頻繁な場合、原則、交通誘導警備員を配置し、公衆の出入りを防止するとともに、出入りする車両の誘導にあたらせなければならない。

第１７　型枠支保工、足場等の計画及び設計

１　施工者は、本工事に必要な型枠支保工、足場等の仮設構造物の計画及び設計に当たっては、工事施工中それらのものに作用する荷重により生ずる応力を詳細に検討し、工事の各段階において生ずる種々の荷重に耐え得るものとしなければならない。

２　施工者は理論上は鉛直荷重のみが予想される場合にあっても、鉛直荷重の５パーセントの水平力に対して十分耐え得る仮設構造物としなければならない。

３　施工者は、養生シート等を張る足場にあっては、特に風圧に対して十分検討を加え、安全な構造にして取り付けなければならない。

第１８　建設資材等の運搬

１　施工者は、運搬経路の設定に当たっては、事前に経路付近の状況を調査し、必要に応じて関係機関等と協議を行い、騒音、振動、塵埃等の防止に努めなければならない。

２　施工者は、運搬経路の交通状況、道路事情、障害の有無等について、常に実態を把握し、安全な運行が行われるよう必要な措置を講じなければならない。

３　施工者は、船舶によって運搬を行う場合には、航行する水面の管理者が指定する手続き等を遵守し、施設又は送電線等の工作物への接触及び衝突事故を防止するための措置を講じなければならない。

第１９　足場等の設置・解体時の作業計画及び手順

１　施工者は、足場や型枠支保工等の仮設構造物を設置する場合には、組立て、解体時においても第５（施工計画及び工法選定における危険性の除去と施工前の事前評価）の規定により倒壊、資材落下等に対する措置を講じなければならない。

２　施工者は、組立て、解体時の材料、器具、工具等の上げ下ろしについても、原則、一般の交通その他の用に供せられている場所を避け、作業場内で行わなければならない。

３　施工者は、手順上、第31（落下物による危害の防止）の規定に基づく防護を外して作業をせざるを得ない場合においては、取り外す範囲及び期間が極力少なくなるように努めるとともに、取り外すことによる公衆への危害を防止するために、危害が及ぶおそれのある範囲を通行止めにする等の措置を講じなければならない。また、作業終了後の安全対策について立入り防止等細心の注意を払わなければならない。

第２０　道路近傍区域での仮設物の設置等

１　発注者及び施工者は、土木工事に伴う倒壊及び崩落などの事象によって道路区域内の道路構造の保全及び道路の機能の確保に影響を与える可能性がある場合には、道路法第32条に定める道路占用許可を要しない場合であっても、あらかじめ道路管理者に連絡するとともに、道路管理者の指示を受け、又は協議により必要な措置を講じなければならない。

第２１　安全巡視

１　施工者は、作業場内及びその周辺の安全巡視を励行し、事故防止施設の整備及びその維持管理に努めなければならない。

２　施工者は、安全巡視に当たっては、十分な経験を有する技術者、関係法令等に精通している者等安全巡視に十分な知識のある者を選任しなければならない。

第３章　交通対策

第２２　作業場への工事車両の出入り等

１　施工者は、道路上に作業場を設ける場合は、原則として、交通流に対する背面から車両を出入りさせなければならない。ただし、周囲の状況等によりやむを得ない場合においては、交通流に平行する部分から車両を出入りさせることができる。この場合においては、原則、交通誘導警備員を配置し、一般車両の通行を優先するとともに公衆の通行に支障がないようにしなければならない。

２　施工者は、第16（作業場の出入口）の規定により作業場に出入りする車両等が、道路構造物及び交通安全施設等に損傷を与えることのないよう注意しなければならない。損傷させた場合には、直ちに当該管理者に報告し、その指示により復旧しなければならない。

第２３　道路敷（近傍）工事における措置

１　発注者及び施工者は、道路敷において又は道路敷に接して作業場を設けて土木工事を施工する場合には、工事による一般交通への危険及び渋滞の防止、歩行者の安全等を図るため、事前に道路状況を把握し、交通の処理方法について検討の上、道路管理者及び所轄警察署長の指示するところに従い、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令（昭和35年総理府・建設省令第３号）及び道路作業場における標示施設等の設置基準（昭和37年建設省道発第372号）による道路標識、標示板等で必要なものを設置しなければならない。

２　施工者は工事用の諸施設を設置する必要がある場合に当たっては、周囲の地盤面から高さ0.8メートル以上２メートル以下の部分については、通行者の視界を妨げることのないよう必要な措置を講じなければならない。

３　施工者は、特に地下掘進工事を行うときは、路面及び掘進部周辺を道路管理者との協議等に基づき常時監視するとともに、周辺地域の地表面及び構造物の変状、地下水位及び水質の変化等を定期的に測定し、これらの異常の有無を監視しなければならない。この場合において、異常が認められ、周辺に危害を及ぼすおそれが生じたときは、施工者は、直ちに作業を中止し、発注者と協議の上、その原因を調査し、措置を講じなければならない。

第２４　道路上（近接）工事における措置

１　施工者は、道路上において又は道路に接して土木工事を夜間施工する場合には、道路上又は道路に接する部分に設置したさく等に沿って、高さ１メートル程度のもので夜間150メートル前方から視認できる光度を有する保安灯を設置しなければならない。

２　施工者は、道路上において又は道路に近接して杭打機その他の高さの高い工事用建設機械若しくは構造物を設置しておく場合又は工事のため一般の交通にとって危険が予想される箇所がある場合においては、それらを白色照明灯で照明し、それらの所在が容易に確認できるようにしなければならない。

３　施工者は、道路上において又は道路に接して土木工事を施工する場合には、工事を予告する道路標識、標示板等を、工事箇所の前方50メートルから500メートルの間の路側又は中央帯のうち視認しやすい箇所に設置しなければならない。また、交通量の特に多い道路上においては、遠方からでも工事箇所が確認でき、安全な走行が確保されるよう、道路標識及び保安灯の設置に加えて、作業場の交通流に対面する場所に工事中であることを示す標示板（原則として内部照明式）を設置し、必要に応じて夜間200メートル前方から視認できる光度を有する回転式か点滅式の黄色又は赤色の注意灯を、当該標示板に近接した位置に設置しなければならない（なお、当該標示板等を設置する箇所に近接して、高い工事用構造物等があるときは、これに標示板等を設置することができる）。

４　施工者は、道路上において土木工事を施工する場合には、道路管理者及び所轄警察署長の指示を受け、作業場出入口等に原則、交通誘導警備員を配置し、道路標識、保安灯、セイフティコーン又は矢印板を設置する等、常に交通の流れを阻害しないよう努めなければならない。

第２５　一般交通を制限する場合の措置

１　発注者及び施工者は、やむを得ず通行を制限する必要のある場合においては、道路管理者及び所轄警察署長の指示に従うものとし、特に指示のない場合は、次の各号に掲げるところを標準とする。

一　制限した後の道路の車線が１車線となる場合にあっては、その車道幅員は３メートル以上とし、２車線となる場合にあっては、その車道幅員は5.5メートル以上とする。

二　制限した後の道路の車線が１車線となる場合で、それを往復の交互交通の用に供する場合においては、その制限区間はできる限り短くし、その前後で交通が渋滞することのないよう原則、交通誘導警備員を配置しなければならない。

２　発注者及び施工者は、土木工事のために、一般の交通を迂回させる必要がある場合においては、道路管理者及び所轄警察署長の指示するところに従い、まわり道の入口及び要所に運転者又は通行者に見やすい案内用標示板等を設置し、運転者又は通行者が容易にまわり道を通過し得るようにしなければならない。

３　発注者及び施工者は、土木工事の車両が交通に支障を起こすおそれがある場合には、関係機関と協議を行い、必要な措置を講じなければならない。

第２６　仮復旧期間における車両交通のための路面維持

１　施工者は、道路を掘削した箇所を車両の交通の用に供しようとするときは、埋め戻したのち、原則として、仮舗装を行い、又は覆工を行う等の措置を講じなければならない。この場合、周囲の路面との段差を生じないようにしなければならない。やむを得ない理由で段差が生じた場合は、５パーセント以内の勾配ですりつけなければならない。

２　前項において、覆工板に鋼製のものを使用する場合においては、滑止めのついたものでなければならない。

３　施工者は、覆工板の取付けに当たっては、通行車両によるはね上がりや車両の制動に伴う水平方向等の移動を生じないよう、各覆工板の間にすき間を生じないようにしなければならない。また、覆工部と道路部とが接する取付け部については、アスファルト・コンクリート等でそのすき間を充填しなければならない。また、覆工部の端部は、路面の維持を十分行わなければならない。

４　施工者は、布掘り、つぼ掘り等で極めて小部分を一昼夜程度の短期間で掘削する場合においては、原則として埋戻しを行い、交通量に応じた仮復旧を行わなければならない。なお、橋面等の小規模工事で、やむを得ず鉄板により覆工を行う場合は、滑止めのついた鉄板を用いることとし、鉄板のすりつけに留意するとともに、鉄板の移動が生じないようにしなければならない。

第２７　歩行者用通路の確保

１　発注者及び施工者は、やむを得ず通行を制限する必要がある場合、歩行者が安全に通行できるよう車道とは別に、幅0.90メートル以上（高齢者や車椅子使用者等の通行が想定されない場合は幅0.75メートル以上）、有効高さは2.1メートル以上の歩行者用通路を確保しなければなら

ない。特に歩行者の多い箇所においては幅1.5メートル以上、有効高さは、2.1メートル以上の歩行者用通路を確保し、交通誘導警備員を配置する等の措置を講じ、適切に歩行者を誘導しなければならない。

２　施工者は、歩行者用通路とそれに接する車両の交通の用に供する部分との境及び歩行者用通路と作業場との境は、必要に応じて移動さくを間隔をあけないように設置し、又は移動さくの間に安全ロープ等をはってすき間ができないよう設置する等明確に区分する。

３　施工者は、歩行者用通路には、必要な標識等を掲げ、夜間には、適切な照明等を設けなければならない。また、歩行に危険のないよう段差や路面の凹凸をなくすとともに、滑りにくい状態を保ち、必要に応じてスロープ、手すり及び視覚障害者誘導用ブロック等を設けなければならない。

４　施工者は上記の措置がやむを得ず確保できない場合には、施工計画の変更等について発注者と協議しなければならない。

第２８　通路の排水

１　施工者は、土木工事の施工に当たり、一般の交通の用に供する部分について、雨天等の場合でも通行に支障がないよう、排水を良好にしておかなければならない。

第４章　高所作業

第２９　仮囲い

１　施工者は、地上４メートル以上の高さを有する構造物を建設する場合においては、工事期間中作業場の周囲にその地盤面（その地盤面が作業場の周辺の地盤面より低い場合においては、作業場周辺の地盤面）から高さが1.8メートル以上の仮囲いを設けなければならない。ただし、これらと同等以上の効力を有する他の囲いがある場合又は作業場の周辺の状況若しくは工事状況により危害防止上支障がない場合においてはこの限りでない。

２　施工者は、前項の場合において、仮囲いを設けることにより交通に支障をきたす等のおそれがあるときは、金網等透視し得るものを用いた仮囲いにしなければならない。

３　施工者は、高架橋、橋梁上部工、特殊壁構造等の工事で仮囲いを設置することが不可能な場合は、第31（落下物による危害の防止）の規定により落下物が公衆に危害を及ぼさないように安全な防護施設を設けなければならない。

第３０　材料の集積等

１　施工者は、高所作業において必要な材料等については、原則として、地面上に集積しなければならない。ただし、やむを得ず既設の構造物等の上に集積する場合においては、置場を設置するとともに、次の各号の定めるところによるものとする。

一　既設構造物の端から原則として２メートル以内のところには集積しないこと。

二　既設構造物が許容する荷重を超えた材料等を集積しないこと。また、床面からの積み高さは２メートル未満とすること。

三　材料等は安定した状態で置き、長ものの立て掛け等は行わないこと。

四　風等で動かされる可能性のある型枠板等は、既設構造物の堅固な部分に縛りつける等の措置を講ずること。

五　転がるおそれのあるものは、まとめて縛る等の措置を講ずること。

六　ボルト、ナット等細かい材料は、必ず袋等に入れて集積すること。

第３１　落下物による危害の防止

１　施工者は、地上４メートル以上の場所で作業する場合において、作業する場所からふ角75度以上のところに一般の交通その他の用に供せられている場所があるときは、道路管理者へ安全対策を協議するとともに、作業する場所の周囲その他危害防止上必要な部分を落下の可能性のある資材等に対し、十分な強度を有する板材等をもって覆わなければならない。さらに、資材の搬出入など落下の危険を伴う場合においては、原則、交通誘導警備員を配置し一般交通等の規制を行う等落下物による危害を防止するための必要な措置をとらなければならない。なお、地上４メートル以下の場所で作業する場合においても明らかに危害を生ずるおそれが無いと判断される場合を除き、必要な施設を設けなければならない。

第３２　道路の上方空間の安全確保

１　施工者は、第31（落下物による危害の防止）の規定による施設を道路の上空に設ける場合においては、地上から道路構造令（昭和45年政令第320号）第12条に定める高さを確保しなければならない。

２　施工者は、前項の規定によりがたい場合には、道路管理者及び所轄警察署長の許可を受け、その指示によって必要な標識等を掲げなければならない。また、当該標識等を夜間も引き続いて設置しておく場合は、通行車両から視認できるよう適切な照明等を施さなければならない。

３　施工者は、歩道及び自転車道上に設ける工作物については、路面からの高さ2.5メートル以上を確保し、雨水や工事用の油類、塵埃等の落下を防ぐ構造としなければならない。

第３３　道路の上空における橋梁架設等の作業

１　施工者は、供用中の道路上空において橋梁架設等の作業を行う場合には、その交通対策について、第３章（交通対策）各項目に従って実施しなければならない。特に、橋桁(げた)の降下作業等を行う場合の交通対策については、道路管理者及び所轄警察署長の指示を受け、又は協議により必要な措置を講じなければならない。また、作業に当たっては、当該工法に最も適した使用機材の選定、作業中における橋桁(げた)等の安定性の確認等について綿密な作業の計画を立てた上で工事を実施しなければならない。

第５章　使用する建設機械に関する措置

第３４　建設機械の使用及び移動

１　施工者は、建設機械を使用するに当たり、定められた用途以外に使用してはならない。また、建設機械の能力を十分に把握・検討し、その能力を超えて使用してはならない。

２　施工者は、建設機械を作動する範囲を、原則として作業場内としなければならない。やむを得ず作業場外で使用する場合には、作業範囲内への立入りを制限する等の措置を講じなければならない。

３　施工者は、建設機械を使用する場合には、作業範囲、作業条件を十分考慮のうえ、建設機械が転倒しないように、その地盤の水平度、支持耐力を調整するなどの措置を講じなければならない。特に、高い支柱等のある建設機械は、地盤の傾斜角に応じて転倒の危険性が高まるので、常に水平に近い状態で使用できる環境を整えるとともに、作業の開始前後及び作業中において傾斜計測するなど、必要な措置を講じなければならない。

４　施工者は、建設機械の移動及び作業時には、あらかじめ作業規則を定め、工事関係者に周知徹底を図るとともに、路肩、傾斜地等で作業を行う場合や後退時等には転倒や転落を防止するため、交通誘導警備員を配置し、その者に誘導させなければならない。また、公道における架空線等上空施設の損傷事故を回避するため、現場の出入り口等に高さ制限装置を設置する等に

より、アームや荷台・ブームの下げ忘れの防止に努めなければならない。

第３５　掘削土搬出用施設

１　施工者は、道路上又は道路に近接して掘削土搬出用の施設を設ける場合においては、その垂直投影面は、原則として、作業場内になければならない。

２　施工者は、掘削土搬出用施設にステージがある場合においては当該ステージを、厚さが３センチメートル以上の板又はこれと同等以上の強度を有する材料ですき間のないように張り、また作業場の周囲から水平距離1.5メートル以内にあるステージについては、その周辺をステージの床から高さ1.2メートル以上のところまで囲わなければならない。

３　施工者は、掘削土搬出用施設が家屋に近接してある場合においては、その家屋に面する部分を、塵埃及び騒音の防止等のため、遮へいしなければならない。

第３６　架線、構造物等に近接した作業

１　施工者は、架線、構造物等若しくは作業場の境界に近接して、又はやむを得ず作業場の外に出て建設機械を操作する場合においては、接触のおそれがある物件の位置が明確に分かるようマーキング等を行った上で、歯止めの設置、ブームの回転に対するストッパーの使用、近接電線に対する絶縁材の装着、交通誘導警備員の配置等必要な措置を講じるとともに作業員等に確実に伝達しなければならない。

２　施工者は特に高圧電線等の重要な架線、構造物に近接した工事を行う場合は、これらの措置に加え、センサー等によって危険性を検知する技術の活用に努めるものとする。

第３７　無人航空機による操作

１　発注者及び施工者は、無人航空機（ドローン等）を使用する場合においては、第34(建設機械の使用及び移動)の規定のほか、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一　原則として、飛行する空域の土地所有者からあらかじめ許可を得ること。

二　航空法第132条で定める飛行の禁止空域を飛行する場合は、あらかじめ国土交通大臣の許可を得ること。

三　航空法第132条の２で定める飛行の方法を守ること。ただし、周囲の状況等によりやむを得ず、これらの方法によらずに飛行させようとする場合には、安全面の措置を講じた上で、あらかじめ国土交通大臣の承認を受けること。

四　飛行前には、安全に飛行できる気象状態であること、機体に故障等が無いこと、電源や燃料が十分であることを確認しなければならない。

第３８　建設機械の休止

１　施工者は、可動式の建設機械を休止させておく場合には、傾斜のない堅固な地盤の上に置くとともに、運転者が当然行うべき措置を講ずるほか、次の各号に掲げる措置を講じなければな

らない。

一　ブームを有する建設機械については、そのブームを最も安定した位置に固定するとともに、そのブームに自重以外の荷重がかからないようにすること。

二　ウインチ等のワイヤー、フック等の吊り下げ部分については、それらの吊り下げ部分を固定し、ワイヤーに適度の張りをもたせておくこと。

三　ブルドーザー等の排土板等については、地面又は堅固な台上に定着させておくこと。

四　車輪又は履帯を有する建設機械については、歯止め等を適切な箇所に施し、逸走防止に努めること。

第３９　建設機械の点検、維持管理

１　施工者は、建設機械の維持管理に当たっては、各部分の異常の有無について定期的に自主検査を行い、その結果を記録しておかなければならない。なお、持込み建設機械を使用する場合は、公衆災害防止の観点から、必要な点検整備がなされた建設機械であることを確認すること。また、施工者は、建設機械の運転等が、法に定められた資格を有し、かつ、指名を受けた者により、定められた手順に従って行われていることを確認しなければならない。

２　施工者は、建設機械の安全装置が十分に機能を発揮できるように、常に点検及び整備をしておくとともに、安全装置を切って、建設機械を使用してはならない。

第６章　軌道等の保全

第４０　鉄道事業者との事前協議

１　発注者は、軌道敷内又は軌道敷に近接した場所で土木工事を施工する場合においては、あらかじめ鉄道事業者と協議して、工事中における軌道の保全方法につき、次の各号に掲げる事項について決定しなければならない。

一　鉄道事業者に委託する工事の範囲

二　工事中における軌条、架線等の支持方法

三　工事中における軌道車両の通行に関する規制及び規制を実施するための具体的方法

四　軌道車両の通行のために必要な工事施工の順序及び方法並びに作業時間等に関する規制及び規制を実施するための具体的方法

五　工事中軌条、架線等の取りはずしを行う必要の有無及び必要ある場合の取りはずし方法、実施時間等

六　相互の連絡責任者及び連絡方法

七　その他、軌道保全に関し必要な事項

八　前各号の事項に関し、変更の必要が生じた場合の具体的措置

２　発注者は、鉄道敷内又は鉄道敷に近接した場所で土木工事を施工する場合においては、鉄道

事業者に委託する工事の範囲及び鉄道保全に関し必要な事項を鉄道事業者と協議しなければならない。

第４１　軌道施設等の仮移設等

１　発注者は、土木工事に関して軌条、停留場、安全地帯等の軌道施設等の仮移設等が必要となる場合においては、あらかじめ鉄道事業者、道路管理者及び所轄警察署長と協議しなければならない。

第７章　埋設物

第４２　埋設物の事前確認

１　発注者は、作業場、工事用の通路及び作業場に近接した地域にある埋設物について、埋設物の管理者の協力を得て、位置、規格、構造及び埋設年次を調査し、その結果に基づき埋設物の管理者及び関係機関と協議確認の上、設計図書にその埋設物の保安に必要な措置を記載して施工者に明示するよう努めなければならない。

２　発注者又は施工者は、土木工事を施工しようとするときは、施工に先立ち、埋設物の管理者等が保管する台帳と設計図面を照らし合わせて位置（平面・深さ）を確認した上で、細心の注意のもとで試掘等を行い、その埋設物の種類、位置（平面・深さ）、規格、構造等を原則として目視により確認しなければならない。ただし、埋設物管理者の保有する情報により当該項目

の情報があらかじめ特定できる場合や、学会その他で技術的に認められた方法及び基準に基づく探査によって確認した場合はこの限りではない。

３　発注者又は施工者は、試掘等によって埋設物を確認した場合においては、その位置（平面・深さ）や周辺地質の状況等の情報を道路管理者及び埋設物の管理者に報告しなければならない。この場合、深さについては、原則として標高によって表示しておくものとする。

４　施工者は、工事施工中において、管理者の不明な埋設物を発見した場合、必要に応じて専門家の立ち会いを求め埋設物に関する調査を再度行い、安全を確認した後に措置しなければならない。

第４３　布掘り及びつぼ掘り

１　施工者は、道路上において土木工事のために杭、矢板等を打設し、又は穿(せん)孔等を行う必要がある場合においては、学会その他で技術的に認められた方法及び基準に基づく探査によって確認した場合など、埋設物のないことがあらかじめ明確である場合を除き、埋設物の予想される位置を深さ２メートル程度まで試掘を行い、埋設物の存在が確認されたときは、布掘り又はつぼ掘りを行ってこれを露出させなければならない。

第４４　埋設物の保安維持等

１　発注者又は施工者は、埋設物に近接して土木工事を施工する場合には、あらかじめその埋設

物の管理者及び関係機関と協議し、関係法令等に従い、埋設物の防護方法、立会の有無、緊急時の連絡先及びその方法、保安上の措置の実施区分等を決定するものとする。また、埋設物の位置（平面・深さ）、物件の名称、保安上の必要事項、管理者の連絡先等を記載した標示板を取り付ける等により明確に認識できるように工夫するとともに、工事関係者等に確実に伝達しなければならない。

２　施工者は、露出した埋設物がすでに破損していた場合においては、直ちに発注者及びその埋設物の管理者に連絡し、修理等の措置を求めなければならない。

３　施工者は、露出した埋設物が埋め戻した後において破損するおそれのある場合には、発注者及び埋設物の管理者と協議の上、適切な措置を行うことを求め、工事終了後の事故防止について十分注意しなければならない。

４　施工者は、第１項の規定に基づく点検等の措置を行う場合において、埋設物の位置が掘削床付け面より高い等通常の作業位置からの点検等が困難な場合には、あらかじめ発注者及びその埋設物管理者と協議の上、点検等のための通路を設置しなければならない。ただし、作業のための通路が点検のための通路として十分利用可能な場合にはこの限りではない。

第４５　近接位置の掘削

１　施工者は、埋設物に近接して掘削を行う場合には、周囲の地盤のゆるみ、沈下等に十分注意

するとともに、必要に応じて埋設物の補強、移設、掘削後の埋戻方法等について、発注者及びその埋設物の管理者とあらかじめ協議し、埋設物の保安に必要な措置を講じなければならない。

第４６　火気

１　施工者は、可燃性物質の輸送管等の埋設物の付近において、溶接機、切断機等火気を伴う機械器具を使用してはならない。ただし、やむを得ない場合において、その埋設物の管理者と協議の上、周囲に可燃性ガス等の存在しないことを検知器等によって確認し、熱遮へい装置など埋設物の保安上必要な措置を講じたときにはこの限りではない。

第８章　土工事

第４７　掘削方法の選定等

１　施工者は、地盤の掘削においては、掘削の深さ、掘削を行う期間、地盤性状、敷地及び周辺地域の環境条件等を総合的に勘案した上で、関係法令等の定めるところにより、土留めの必要性の有無並びにその形式及び掘削方法を決定し、安全かつ確実に工事が施工できるようにしなければならない。なお、土留工の要否については、建築基準法における山留めの基準に準じるものとする。また、土留めを採用する場合には、日本建築学会「山留め設計指針」「山留め設計施工指針」、日本道路協会「道路土工　仮設構造物工指針」、土木学会「トンネル標準示方

書」に従い、施工期間中における降雨等による条件の悪化を考慮して設計及び施工を行わなければならない。

２　施工者は、地盤が不安定で掘削に際して施工が困難であり、又は掘削が周辺地盤及び構造物に影響を及ぼすおそれのある場合には、発注者と協議の上、薬液注入工法、地下水位低下工法、地盤改良工法等の適切な補助工法を用い、地盤の安定を図らなければならない。

第４８　補助工法を用いる場合の事前調査等

１　発注者又は施工者は、補助工法を用いる場合は、あらかじめ周辺地域の地盤構成、埋設物、地下水位、公共用水域、井戸、隣接地下構造物等についての事前調査を行わなければならない。

２　施工者は、補助工法の施工中は、周辺地域の地表面及び構造物の変状、地下水位及び水質の変化等を定期的に測定し、これらの異常の有無を監視しなければならない。周辺に危害を及ぼすおそれが生じたときは、施工者は、作業を中止し、その原因を調査し、保全上の措置を講じなければならない。

第４９　土質調査

１　発注者は、土工事を行う場合においては、既存の資料等により工事区域の土質状況を確認するとともに、必要な土質調査を行わなければならない。

第５０　杭、鋼矢板等の打設工程

１　施工者は、道路において杭、鋼矢板等を打設するためこれに先行する布掘りを行う場合には、その布掘りの工程の範囲は、杭、鋼矢板等の打設作業の工程の範囲において必要最小限にとどめ、打設後は速やかに埋め戻し、念入りに締め固めて従前の機能を維持し得るよう表面を仕上げておかなければならない。なお、杭、鋼矢板等の打設に際しては、周辺地域への環境対策についても配慮しなければならない。

第５１　土留工の管理

１　施工者は、土留工を設置してある間は、常時点検を行い、土留用部材の変形、その緊結部のゆるみ、掘削底面からの湧水、盤ぶくれ等の早期発見に努力し、事故防止に努めなければならない。

２　施工者は、常時点検を行ったうえで、必要に応じて測定計器を使用して、土留工に作用する土圧、変位等を測定し、定期的に地下水位、地盤の沈下又は移動を観測・記録するものとする。地盤の隆起、沈下等異常が認められたときは作業を中止し、埋設物の管理者等に連絡し、原因の調査及び保全上の措置を講ずるとともに、その旨を発注者その他関係者に通知しなければならない。

第５２　薬液注入工法

１　発注者及び施工者は、薬液注入工法を用いる場合においては、使用する薬液、薬液の保管、注入作業管理、排出水等の処理、掘削土及び残材の処分方法、周辺の地下水、公共用水域等の水質の監視等について、薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針（昭和49年建設省官技発第160号）及び薬液注入工事に係る施工管理等について（平成２年技調発第188号の1）の定めるところに従わなければならない。

第５３　地下水位低下工法

１　発注者又は施工者は、地下水位低下工法を用いる場合は、地下水位、可能水位低下深度、水位低下による周辺の井戸及び公共用水域等への影響並びに周辺地盤、構造物等の沈下に与える影響を十分検討、把握しなければならない。

２　施工者は、地下水位低下工法の施工期間を通して、計画の地下水位を保つために揚水量の監視、揚水設備の保守管理及び工事の安全な実施に必要な施工管理を十分行わなければならない。特に必要以上の揚水をしてはならない。

３　施工者は、揚水した地下水の処理については、周辺地域への迷惑とならないように注意しなければならない。なお、排水の方法等については、第55（排水の処理）の規定によらなければならない。

第５４　地盤改良工事

１　施工者は、地盤改良工法を用いる場合において、土質改良添加剤の運搬及び保管並びに地盤への投入及び混合に際しては、周辺への飛散、流出等により周辺環境を損なうことのないようシートや覆土等の処置を講じなければならない。

２　施工者は、危険物に指定される土質改良添加剤を用いる場合においては、公衆へ迷惑を及ぼすことのないよう、関係法令等の定めるところにより必要な手続きを取らなければならない。

３　施工者は、地盤改良工事に当たっては、近接地盤の隆起や側方変位を測定し、周辺に危害を及ぼすような地盤の変状が認められた場合は作業を中止し、発注者と協議の上、原因の調査及び保全上の措置を講じなければならない。

第５５　排水の処理

１　施工者は、掘削工事を行うに当たっては、必要に応じて掘削箇所内に排水溝を設けなければならない。特に河川あるいは下水道等に排水する際には、水質の調査を行った後、排水するものとし、事前に、河川法、下水道法等の規定に基づき、当該管理者に届出を提出し、あるいは許可を受けなければならない。なお、土粒子を含む水のくみ上げに当たっては、少なくとも、沈砂・ろ過施設等を経て排水しなければならない。

第９章　覆工

第５６　覆工部の出入口

１　施工者は、覆工部の出入口を設ける場合においては、原則として作業場内に設けることとし、やむを得ず作業場外に設ける場合には、歩行者等に迷惑を及ぼさない場所に設けなければならない。

２　施工者は、地下への出入口の周囲には、高さ1.2メートル以上の堅固な囲いをし、確認し得るよう彩色、照明を施さなければならない。

３　施工者は、前項の囲いの出入口の扉は、出入時以外は常に閉鎖しておかなければならない。

第５７　資器材等の搬入

１　施工者は、資器材等の搬入等に当たり、覆工板の一部をはずす場合においては、必ずその周囲に移動さく等を設けるとともに、専任の交通誘導警備員を配置して関係者以外の立入りを防止し、夜間にあっては照明を施さなければならない。

２　施工者は、資器材等の搬入等の作業が終了したときは、速やかに覆工板を復元しなければならない。

第５８　維持管理

１　施工者は、覆工部については、保安要員を配置し、常時点検してその機能維持に万全を期するとともに、特に次の各号に注意しなければならない。

一　覆工板の摩耗、支承部における変形等による強度の低下に注意し、所要の強度を保つよう

維持点検すること。

二　滑止め加工のはく離、滑止め突起の摩滅等による機能低下のないよう維持点検すること。

三　覆工板のはね上がりやゆるみによる騒音の発生、冬期の凍結及び振動による移動についても維持点検すること。

四　覆工板の損傷等による交換に備え、常に予備覆工板を資材置場等に用意しておくこと。

第１０章　埋戻し

第５９　杭、鋼矢板等の措置

１　施工者は、埋戻しに際して、杭、鋼矢板等については撤去することを原則とし、これらを撤去することが不適切又は不可能な場合においては、当該杭、鋼矢板等の上端は、打設場所の当該管理者により指示され又は協議により決定された位置で切断撤去を行わなければならない。また、埋戻しに先立って路面覆工の受け杭などを切断処理する場合には、その処理方法を関係管理者と協議の上施工しなければならない。なお、残置物については、その記録を整備し、関係管理者に提出しなければならない。

第６０　切りばり、腹おこしの措置

１　施工者は、切りばり、腹おこし、グランドアンカー等の土留め用の支保工の撤去に当たっては、周辺の地盤をゆるめ、地盤沈下の原因とならないよう十分検討しなければならない。また

、支保工の解体は原則として、解体しようとする支保工部材の下端まで埋戻しが完了した後行わなければならない。なお、残置物については、あらかじめ関係管理者と協議し、その記録を整備し関係管理者に提出しなければならない。

第６１　掘削箇所内の点検

１　施工者は、埋戻しに先立ち、必要に応じて埋設物管理者の立会を求め、掘削箇所内を十分点検し、不良埋設物の修理、埋設物支持の確認、水みちの制止等を十分に行わなければならない。特に、地下水位が高く、感潮する箇所にあっては、その影響を十分考慮し、発注者と協議の上、措置しなければならない。

第６２　埋戻し方法

１　施工者は、道路敷における埋戻しに当たっては、道路管理者の承諾を受け、又はその指示に従わなければならない。道路敷以外における埋戻しに当たっては、当該土地の管理者の承諾を受け、良質の土砂を用い、十分締固めを行わなければならない。ただし、施工上やむを得ない場合は、道路管理者又は当該土地の管理者の承諾を受け、他の締固め方法を用いることができる。

第６３　杭、鋼矢板引抜き箇所の埋戻し方法

１　施工者は、杭、鋼矢板等の引抜き箇所の埋戻しに当たっては、地盤沈下を引き起こさないよ

う、水締め等の方法により、十分注意して施工しなければならない。なお、民地家屋近接部、埋設物近接部など地盤沈下による影響が大きいと判断される場合には、発注者及び関係管理者と協議を行い、貧配合モルタル注入等の地盤沈下防止措置を講じなければならない。

第６４　埋設物周りの埋戻し方法

１　施工者は、埋設物周りの埋戻しに当たっては、関係管理者の承諾を受け、又はその指示に従い、良質な砂等を用いて、十分締め固めなければならない。また、埋設物に偏圧や損傷等を与えないように施工しなければならない。また、埋設物が輻輳する等により、締固めが十分できない場合には、施工者は、発注者及び関係管理者と協議を行い、エアモルタル充填等の措置を講じなければならない。

第６５　構造物等の周囲の埋戻し方法

１　施工者は、構造物等の周囲の埋戻しに当たり、締固め建設機械の使用が困難なときは、関係管理者の承諾を受け、又はその指示に従い、良質の砂等を用いて水締め等の方法により埋め戻さなければならない。また、民地近接部、埋設物近接部など土留壁の変形による地盤沈下の影響が予想される場所については、発注者及び関係管理者と協議の上、貧配合モルタル注入、貧配合コンクリート打設等の措置を講じなければならない。

第１１章　地下掘進工事

第６６　施工環境と地盤条件の調査

１　発注者は、地下掘進工事の計画に当たっては、土質並びに地上及び地下において隣接する施設並びに埋設物の諸施設を調査し、周辺の環境保全及び自然条件を考慮した設計としなければならない。

２　施工者は、地下掘進工事の施工に際し、計画線形に基づき、その施工場所の土質構成及び地上・地下における隣接構造物や埋設物の位置、規模等、工事に係わる諸条件を正確に把握し、これらの施設や埋設物に損傷を与えることのないよう現場に最も適応した施工計画を立て、工事中の周辺環境及び自然条件を把握し、安全に施工するよう努めなければならない。

第６７　作業基地

１　発注者は、作業基地の選定に当たっては、近接の居住地域の環境、周辺道路の交通状況等を勘案の上、計画しなければならない。

２　施工者は、作業基地の使用に当たり、掘進に必要となる仮設備を有効かつ効率よく配置し、公害防止に配慮した安全な作業基地となるよう計画しなければならない。

第６８　掘進中の観測

１　施工者は、掘進に当たり、周辺の地表面、隣接施設等に変状をきたすことのないよう地盤変位等を定期的に測定・記録し、施工途中において異常が確認された場合においては、施工を中

止し、必要に応じ適切な対策を講じた上で再開しなければならない。

第１２章　火災及び酸素欠乏症の防止

第６９　防火

１　施工者は、火気を使用する場合には、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一　火気の使用は、工事の目的に直接必要な最小限度にとどめ、工事以外の目的のために使用しようとする場合には、あらかじめ火災のおそれのない箇所を指定し、その場所以外では使用しないこと。

二　工事の規模に見合った消火器及び消火用具を準備しておくこと。

三　火のつき易いものの近くで使用しないこと。

四　溶接、切断等で火花がとび散るおそれのある場合においては、必要に応じて監視人を配置するとともに、火花のとび散る範囲を限定するための措置を講ずること。

第７０　酸素欠乏症の防止

１　発注者又は施工者は、地下掘削工事において、上層に不透水層を含む砂層若しくは含水、湧水が少ない砂れき層又は第一鉄塩類、第一マンガン塩類等還元作用のある物質を含んでいる地層に接して潜函工法、圧気シールド工法等の圧気工法を用いる場合においては、次の各号に掲げる措置等を講じて、酸素欠乏症の防止に努めなければならない。また、発注者は、次の各号

について施工者に周知徹底し、施工者においては、関係法令とともに、これを遵守しなければならない。

一　圧気に際しては、できるだけ低い気圧を用いること。

二　工事に近接する地域において、空気の漏出するおそれのある建物の井戸、地下室等について、空気の漏出の有無、その程度及び空気中の酸素の濃度を定期的に測定すること。

三　調査の結果、酸素欠乏の空気が他の場所に流出していると認められたときは、関係行政機関及び影響を及ぼすおそれのある建物の管理者に報告し、関係者にその旨を周知させるとともに、事故防止のための必要な措置を講ずること。

四　前２号の調査及び作業に当たっては、作業員及び関係者の酸素欠乏症の防止について十分配慮すること。

建築工事等編

第１章　総則

第１　目的

１　この要綱は、建築工事等の施工に当たって、当該工事の関係者以外の第三者（以下「公衆」という。）の生命、身体及び財産に関する危害並びに迷惑（以下「公衆災害」という。）を防止す

るために必要な計画、設計及び施工の基準を示し、もって建築工事等の安全な施工の確保に寄与することを目的とする。

第２　適用対象

１　この要綱は、建築物の建築、修繕、模様替又は除却のために必要な工事（以下「建築工事等」という。）に適用する。

第３　発注者及び施工者の責務

１　発注者（発注者の委託を受けて業務を行う設計者及び工事監理者を含む。以下同じ。）及び施工者は、公衆災害を防止するために、関係法令等（建築基準法、労働安全衛生法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、火薬類取締法、消防法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）、電気事業法、電波法、悪臭防止法、建設副産物適正処理推進要綱 ）に加え、この要綱を遵守しなければならない（ただし、この要綱において発注者が行うこととされている内容について、契約の定めるところにより、施工者が行うことを妨げない）。

２　前項に加え、発注者及び施工者は、この要綱を遵守するのみならず、工事関係者への災害事例情報の周知や重機の排ガス規制等、より安全性を高める工夫や周辺環境の改善等を通じ、公衆災害の発生防止に万全を期さなければならない。

第４　設計段階における調査等

１　発注者は建築工事等の設計に当たっては、現場の施工条件を十分に調査した上で、施工時における公衆災害の発生防止に努めなければならない。また、施工時に留意すべき事項がある場合には、関係資料の提供等により、施工者に確実に伝達しなければならない。

２　建築工事等に使用する機械（施工者が建設現場で使用する機器等で、自動制御により操作する場合を含む。以下、「建設機械」という。）を設計する者は、これらの物が使用されることによる公衆災害の発生防止に努めなければならない。

第５　施工計画及び工法選定における危険性の除去と施工前の事前評価

１　発注者及び施工者は、建築工事等による公衆への危険性を最小化するため、原則として、工事範囲を敷地内に収める施工計画の作成及び工法選定を行うこととする。ただし、第24(落下物による危害の防止)に規定する防護構台を設置するなど、敷地外を活用する場合に十分に安全性が確保できる場合にはこの限りではない。

２　発注者及び施工者は、建築工事等による公衆への迷惑を抑止するため、原則として一般の交通の用に供する部分の通行を制限しないことを前提とした施工計画の作成及び工法選定を行うこととする。

３　施工者は、建築工事等に先立ち、危険性の事前評価（リスクアセスメント）を通じて、現場で

の各種作業における公衆災害の危険性を可能な限り特定し、当該リスクを低減するための措置を自主的に講じなければならない。

４　施工者は、いかなる措置によっても危険性の低減が図られないことが想定される場合には、施工計画を作成する前に発注者と協議しなければならない。

第６　建設機械の選定

１　施工者は、建設機械の選定に当たっては、工事規模、施工方法等に見合った、安全な作業ができる能力を持ったものを選定しなければならない。

第７　適正な工期の確保

１　発注者は、建築工事等の工期を定めるに当たっては、この要綱に規定されている事項が十分に守られるように設定しなければならない。また、施工途中において施工計画等に変更が生じた場合には、必要に応じて工期の見直しを検討しなければならない。

第８　公衆災害防止対策経費の確保

１　発注者は、工事を実施する立地条件等を把握した上で、この要綱に基づいて必要となる措置をできる限り具体的に明示し、その経費を適切に確保しなければならない。

２　発注者及び施工者は、施工途中においてこの要綱に基づき必要となる施工計画等に変更が生じた場合には、必要に応じて経費の見直しを検討しなければならない。

第９　隣接工事との調整

１　発注者及び施工者は、他の建設工事に隣接輻輳して建築工事等を施工する場合には、発注者及び施工者間で連絡調整を行い、歩行者等への安全確保に努めなければならない。

第１０　付近居住者等への周知

１　発注者及び施工者は、建築工事等の施工に当たっては、あらかじめ当該工事の概要及び公衆災害防止に関する取組内容を付近の居住者等に周知するとともに、付近の居住者等の公衆災害防止に対する意向を可能な限り考慮しなければならない。

第１１　荒天時等の対応に関する検討

１　施工者は、工事着手前の施工計画立案時において強風、豪雨、豪雪時における作業中止の基準を定めるとともに、中止時の仮設構造物、建設機械、資材等の具体的な措置について定めておかなければならない。

第１２　現場組織体制

１　施工者は、建築工事等に先立ち、当該工事の立地条件等を十分把握した上で、工事の内容に応じた適切な人材を配置し、指揮命令系統の明確な現場組織体制を組まなければならない。

２　施工者は、複数の請負関係のもとで工事を行う場合には、特に全体を統轄する組織により、安全施工の実現に努めなければならない。

３　施工者は、新規入場者教育等の機会を活用し、工事関係者に工事の内容や使用機器材の特徴等の留意点を具体的に明記し、本要綱で定める規定のうち当該工事に関係する内容について周知しなければならない。

第１３　公衆災害発生時の措置と再発防止

１　発注者及び施工者は、建築工事等の施工に先立ち、事前に警察、消防、病院、電力等の関係機関の連絡先を明確化し、迅速に連絡できる体制を準備しなければならない。

２　発注者及び施工者は、建築工事等の施工により公衆災害が発生した場合には、施工を中止した上で、直ちに被害状況を把握し、速やかに関係機関へ連絡するとともに、応急措置、二次災害の防止措置を行わなければならない。

３　発注者及び施工者は、工事の再開にあたり、類似の事故が再発しないよう措置を講じなければならない。

第２章　一般事項

第１４　整理・整頓

１　施工者は、常に作業場内外を整理整頓し、塵埃等により周辺に迷惑の及ぶことのないよう注意しなければならない。

第１５　飛来落下による危険防止

１　施工者は、作業場の境界の近くで、かつ、高い場所から、くず、ごみその他飛散するおそれのある物を投下する場合には、建築基準法の定めるところによりダストシュートを設置する等、当該くず、ごみ等が作業場の周辺に飛散することを防止するための措置を講じなければならない。

２　施工者は、建築工事等を施工する部分が、作業場の境界の近くで、かつ、高い場所にあるとき、その他はつり、除却、外壁の修繕等に伴う落下物によって作業場の周辺に危害を及ぼすおそれがあるときは、建築基準法の定めるところにより、作業場の周囲その他危害防止上必要な部分をネット類又はシート類で覆う等の防護措置を講じなければならない。

第１６　粉塵対策

１　施工者は、建築工事等に伴い粉塵発生のおそれがある場合には、発生源を散水などにより湿潤な状態に保つ、発生源を覆う等、粉塵の発散を防止するための措置を講じなければならない。

第１７　適正な照明

１　施工者は、建築工事等に伴い既存の照明施設を一時撤去又は移動する場合には、公衆の通行等に支障をきたさないよう、適切な照明設備を設けなければならない。

第１８　火災防止

１　施工者は、建築工事等のために火気を使用し、かつ、法令上必要な場合には、あらかじめ所轄消防署に連絡し、必要な手続きを行わなければならない。

２　施工者は、火気を使用する場合には、引火、延焼を防止する措置を講ずるほか、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一　火気の使用は、建築工事等の目的に直接必要な最小限度にとどめ、工事以外の目的に使用する場合には、あらかじめ火災のおそれのない箇所を指定し、その場所以外では使用しないこと。

二　建築工事等の規模に見合った消火器及び消火用具を準備しておくこと。

三　火のつき易いものの近くで使用しないこと。

四　溶接、切断等で火花がとび散るおそれのある場合においては、必要に応じて監視人を配置するとともに、火花のとび散る範囲を限定するための措置を講ずること。

第１９　危険物貯蔵

１　施工者は、作業場に危険物を貯蔵する場合には、関係法令等に従い、適正に保管しなければならない。

特に、可燃性塗料、油類その他引火性材料の危険物又はボンベ類の危険物は、関係法令等の定めるところにより、直射日光を避け、通気・換気のよいところに危険物貯蔵所を設置して保管するとともに、「危険物」、「火気厳禁」等の表示を行い、取扱者を選任して、保安の監督をさせなければならない。

２　施工者は、一定量以上の指定可燃物を貯蔵し又は取扱う場合には、必要に応じ、関係機関へ届出を行い、又は関係機関の許可を受けなければならない。

第２０　周辺構造物への対策

１　施工者は、周辺構造物に近接して掘削を行う場合には、周囲の地盤のゆるみ、沈下、構造物の破損及び汚損等に十分注意するとともに、影響を与える可能性のある周辺構造物の補強、移設、養生等及び掘削後の埋戻方法について、その構造物の管理者とあらかじめ協議し、構造物の保全に必要な措置を講じなければならない。

第２１　仮囲い、出入口

１　施工者は、工事期間中、原則として作業場の周辺にその地盤面からの高さが1.8メートル（特に必要がある場合は３メートル）以上の板べいその他これに類する仮囲いを次の各号に掲げるところに従い設け、適切に維持管理しなければならない。

一　強風等により倒壊することがないよう十分に安全な構造とすること。

二　工事期間に見合った耐久性のあるものとすること。

２　施工者は、仮囲いに出入口を設けるに当たっては、次の各号に掲げるところに従い適切に設置し、維持管理しなければならない。

一　できる限り交通の支障がない箇所に設置すること。

二　工事に必要がない限りこれを閉鎖しておくとともに、公衆の出入りを禁ずる旨の掲示を行うこと。

三　車両の出入りが頻繁な場合、原則、交通誘導警備員を配置し、公衆の出入りを防止するとともに、出入りする車両の誘導にあたらせること。

四　扉の構造は、引戸又は内開きとすること。

第２２　建設資材等の運搬

１　施工者は、運搬経路の設定に当たっては、事前に経路付近の状況を調査 し、必要に応じて関係機関等と協議を行い、騒音、振動、塵埃等の防止に努めなければならない。

２　施工者は、運搬経路の交通状況、道路事情、障害の有無等について、常に実態を把握し、安全な運行が行われるよう必要な措置を講じなければならない。

３　施工者は、船舶によって運搬を行う場合には、航行する水面の管理者が指定する手続き等を遵守し、施設又は送電線等の工作物への接触及び衝突事故を防止するための措置を講じなければならない。

第２３　外部足場に関する措置

１　施工者は、外部足場の倒壊及び崩壊を防止するため、外部足場の計画に当たっては、想定される荷重及び外力の状況、使用期間等を考慮して、種類及び構造を決定するとともに、良好な状態

に維持管理しなければならない。

特に、外部足場と建築物の構造体との壁つなぎは、作業場の状況に応じて水平方向及び垂直方向に必要な数を堅固に取り付けるとともに、足場の脚部は、滑動及び沈下を防止するための措置を講じなければならない。

２　施工者は、建築工事等を行う部分から、ふ角75度を超える範囲又は水平距離５メートル以内の範囲に隣家、一般の交通その他の用に供せられている場所がある場合には、次の各号に掲げる落下物による危害防止のための防護棚等を設置しなければならない。

一　建築工事等を行う部分が、地盤面からの高さが10メートル以上の場合にあっては１段以上、20メートル以上の場合にあっては２段以上設けること。

二　最下段の防護棚は、建築工事等を行う部分の下10メートル以内の位置に設けること。

三　防護棚は、すき間がないもので、落下の可能性のある資材等に対し十分な強度及び耐力を有する適正な構造であること。

四　各防護棚は水平距離で２メートル以上突出させ、水平面となす角度を20度以上とし、風圧、振動、衝撃、雪荷重等で脱落しないよう骨組に堅固に取り付けること。

３　施工者は、外部足場の組立て及び解体に当たっては、事前に作業計画を立て、関係者に時期、範囲、順序等を周知させ、安全に作業を実施しなければならない。

第２４　落下物による危害の防止

１　施工者は、屋外での工事期間が長期間に渡る場合及び歩行者の多い場合においては、原則として、防護構台（荷重及び外力に十分耐える構造のもの）を設置するものとする。なお、外部足場の外側より水平距離で２メートル以上の幅を有する防護構台を設けた場合は、第23(外部足場に関する措置)の規定による最下段の防護棚は省略することができる。

２　施工者は、外部足場による危害の防止のため、足場を鉄網若しくは帆布やメッシュシートで覆い又はこれと同等以上の効力を有する防護措置を講じなければならない。この場合において、鉄網、帆布等は、足場骨組に緊結し、落下物による衝撃に十分耐えられる強度を有するものとし、鉄網、帆布等を支持する足場の骨組も、当該衝撃に対し、安全なものとしておかなければならない。

３　施工者は、前2項の措置に加え、資材の搬出入、組立て、足場の設置、解体時の材料、器具、工具等の上げ下ろし等、落下物の危険性を伴う場合においては、交通誘導警備員を配置し一般交通等の規制を行う等落下物による危害を防止するための必要な措置を講じなければならない。

４　施工者は、道路上に防護構台を設置する場合や防護棚を道路上空に設ける場合には、道路管理者及び所轄警察署長の許可を受けるとともに、協議に基づく必要な安全対策を講じなければならない。

第２５　足場等の設置・解体時の作業計画及び手順

１　施工者は、足場や型枠支保工等の仮設構造物を設置する場合には、組立て、解体時においても第5（施工計画及び工法選定における危険性の除去と施工前の事前評価）の規定により倒壊、資材落下等に対する措置を講じなければならない。

２　施工者は、組立て、解体時の材料、器具、工具等の上げ下ろしについても、原則、一般の交通その他の用に供せられている場所を避け、作業場内で行わなければならない。

３　施工者は、手順上、第24（落下物による危害の防止）の規定に基づく鉄網若しくは帆布、防護棚等を外して作業をせざるを得ない場合においては、取り外す範囲及び期間が極力少なくなるように努めるとともに、取り外すことによる公衆への危害を防止するために、危害が及ぶおそれのある範囲を通行止めにする等の措置を講じなければならない。また、作業終了後の安全対策について立入り防止等細心の注意を払わなければならない。

第２６　埋設物の事前確認

１　発注者は、作業場、工事用の通路及び作業場に近接した地域にある埋設物について、埋設物の管理者の協力を得て、位置、規格、構造及び埋設年次を調査し、その結果に基づき埋設物の管理者及び関係機関と協議確認の上、設計図書にその埋設物の保安に必要な措置を記載して施工者に明示するよう努めなければならない。

２　発注者又は施工者は、建築工事等を施工しようとするときは、施工に先立ち、埋設物の管理者等が保管する台帳と設計図面を照らし合わせて、位置（平面・深さ）を確認した上で、細心の注意のもとで試掘等を行い、その埋設物の種類、位置（平面・深さ）、規格、構造等を原則として目視により確認しなければならない。ただし、埋設物管理者の保有する情報により当該項目の情報があらかじめ特定できる場合や、学会その他で技術的に認められた方法及び基準に基づく探査によって確認した場合はこの限りではない。

３　発注者又は施工者は、試掘等によって埋設物を確認した場合においては、その位置（平面・深さ）や周辺地質の状況等の情報を、埋設物の管理者等に報告しなければならない。この場合、深さについては、原則として標高によって表示しておくものとする。

４　施工者は、工事施工中において、管理者の不明な埋設物を発見した場合、必要に応じて専門家の立ち会いを求め埋設物に関する調査を再度行い、安全を確認した後に措置しなければならない。

第２７　埋設物の保安維持等

１　発注者又は施工者は、埋設物に近接して建築工事等を施工する場合には、あらかじめその埋設物の管理者及び関係機関と協議し、関係法令等に従い、埋設物の防護方法、立会の有無、緊急時の連絡先及びその方法、保安上の措置の実施区分等を決定するものとする。また、埋設物の位置

（平面・深さ）、物件の名称、保安上の必要事項、管理者の連絡先等を記載した標示板を取り付ける等により明確に認識できるように工夫するとともに、工事関係者に確実に伝達しなければならない。

第２８　鉄道及び軌道敷近傍での作業

１　発注者は、鉄道及び軌道敷に近接した場所で建築工事等を施工する場合においては、保全に関し必要な事項を鉄道事業者と協議しなければならない。

第２９　道路区域近傍での仮設物の設置等

１　発注者及び施工者は、建築工事等に伴う倒壊及び崩落などの事象によって周辺の道路構造の保全及び道路の機能の確保に影響を与える可能性がある場合には、道路法第32条に定める道路占用許可を要しない場合であっても、あらかじめ道路管理者に連絡するとともに、道路管理者の指示を受け、又は協議により必要な措置を講じなければならない。

第３０　安全巡視

１　施工者は、作業場内及びその周辺の安全巡視を励行し、事故防止施設の整備及びその維持管理に努めなければならない。

２　施工者は、安全巡視に当たっては、十分な経験を有する技術者、関係法令等に精通している者等安全巡視に十分な知識のある者を選任しなければならない。

第３章　交通対策

第３１　作業場への工事車両の出入り等

１　施工者は、近接して他の建設工事が行われる場合には、施工者間で交通の誘導について十分な調整を行い、交通の安全を図らなければならない。

２　施工者は、第21(仮囲い、出入口)の規定により作業場に出入りする車両等が道路構造物及び交通安全施設等に損傷を与えることのないよう注意しなければならない。損傷させた場合には、直ちに当該管理者に報告し、その指示により復旧しなければならない。

第３２　一般交通を制限する場合の措置

１　発注者及び施工者は、やむを得ず通行を制限する必要のある場合においては、道路管理者及び所轄警察署長の指示に従うものとし、特に指示のない場合は、次の各号に掲げるところを標準とする。

一　制限した後の道路の車線が１車線となる場合にあっては、その車道幅員は３メートル以上とし、２車線となる場合にあっては、その車道幅員は5.5メートル以上とする。

二　制限した後の道路の車線が１車線となる場合で、それを往復の交互交通の用に供する場合においては、その制限区間はできる限り短くし、その前後で交通が渋滞することのないよう原則、交通誘導警備員を配置しなければならない。

２　発注者及び施工者は、建築工事等のために、一般の交通を迂回させる必要がある場合においては、道路管理者及び所轄警察署長の指示するところに従い、まわり道の入口及び要所に運転者又は通行者に見やすい案内用標示板等を設置し、運転者又は通行者が容易にまわり道を通過し得るようにしなければならない。

３　発注者及び施工者は、建築工事等の車両が交通に支障を起こすおそれがある場合には、関係機関と協議を行い、必要な措置を講じなければならない。

第３３　歩行者用通路の確保

１　発注者及び施工者は、やむを得ず通行を制限する必要がある場合、歩行者が安全に通行できるよう車道とは別に、幅0.90メートル以上（高齢者や車椅子使用者等の通行が想定されない場合は幅0.75メートル以上）、有効高さは、2.1メートル以上の歩行者用通路を確保しなければならない。特に歩行者の多い箇所においては幅1.5メートル以上、有効高さは2.1メートル以上の歩行者用通路を確保し、交通誘導警備員を配置する等の措置を講じ、適切に歩行者を誘導しなければならない。

２　施工者は歩行者用通路と作業場との境には、さく、パネル等を設けること。また、歩行者用通路と車両の交通の用に供する部分との境は、移動さくを間隔をあけないように設置し、又は移動さくの間に安全ロープ等をはってすき間ができないよう設置する等明確に区分する。

３　施工者は、歩行者用通路には、必要な標識等を掲げ、夜間には、適切な照明等を設けなければならない。また、歩行に危険のないよう段差や路面の凹凸をなくすとともに、滑りにくい状態を保ち、必要に応じてスロープ、手すり及び視覚障害者誘導用ブロック等を設けなければならない。

４　施工者は上記の措置がやむを得ず確保できない場合には、施工計画の変更等について発注者と協議しなければならない。

第３４　乗入れ構台

１　施工者は、乗入れ構台を設ける場合には、用途に応じた形状及び規模のものとし、想定される積載荷重及び外力に十分耐える構造としなければならない。

第３５　荷受け構台

１　施工者は、荷受け構台を設ける場合には、揚重材料に応じた形状及び規模のものを適切な位置に設けるものとし、想定される荷重及び外力に十分耐える構造のものとしなければならない。

２　施工者は、荷受け構台が作業場の境界に近接している場合には、構台の周辺に手すりや幅木を設ける等落下物による危害を防止するための設備を設けなければならない。

３　施工者は、荷受け構台を設けて材料等の揚重を行うに当たっては、原則として、速やかに揚重材料を荷受け構台上から移送するものとし、やむを得ず揚重材料を荷受け構台上に滞留させる場

合には、荷崩れ、風等により飛来落下するおそれのあるものは、堅固な部分に固定する等の措置を講じなければならない。

第４章　使用する建設機械に関する措置

第３６　建設機械の使用及び移動

１　施工者は、建設機械を使用するに当たり、定められた用途以外に使用してはならない。また、建設機械の能力を十分に把握・検討し、その能力を超えて使用してはならない。

２　施工者は、建設機械を作動する範囲を、原則として作業場内としなければならない。やむを得ず作業場外で使用する場合には、作業範囲内への立入りを制限する等の措置を講じなければならない。

３　施工者は、建設機械を使用する場合には、作業範囲、作業条件を十分考慮のうえ、建設機械が転倒しないように、その地盤の水平度、支持耐力を調整するなどの措置を講じなければならない。特に、高い支柱等のある建設機械は、地盤の傾斜角に応じて転倒の危険性が高まるので、常に水平に近い状態で使用できる環境を整えるとともに、作業の開始前後及び作業中において傾斜計測するなど、必要な措置を講じなければならない。

４　施工者は、建設機械の移動及び作業時には、あらかじめ作業規則を定め、工事関係者に周知徹底を図るとともに、路肩、傾斜地等で作業を行う場合や後退時等には転倒や転落を防止するため

、交通誘導警備員を配置し、その者に誘導させなければならない。また、公道における架空線等上空施設の損傷事故を回避するため、現場の出入り口等に高さ制限装置を設置する等により、アームや荷台・ブームの下げ忘れの防止に努めなければならない。

第３７　架線、構造物等に近接した作業

１　施工者は、架線、構造物等若しくは作業場の境界に近接して、又はやむを得ず作業場の外に出て建設機械を操作する場合においては、接触のおそれがある物件の位置が明確に分かるようマーキング等を行った上で、歯止めの設置、ブームの回転に対するストッパーの使用、近接電線に対する絶縁材の装着、交通誘導警備員の配置等必要な措置を講じるとともに作業員等に確実に伝達しなければならない。

２　施工者は、特に高圧電線等の重要な架線、構造物に近接した工事を行う場合は、これらの措置に加え、センサー等によって危険性を検知する技術の活用に努めるものとする。

第３８　無人航空機による操作

１　発注者及び施工者は、無人航空機（ドローン等）を使用する場合においては、第36(建設機械の使用及び移動)の規定のほか、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一　原則として、飛行する空域の土地所有者からあらかじめ許可を得ること。

二　航空法第132条で定める飛行の禁止空域を飛行する場合は、あらかじめ国土交通大臣の許可

を得ること。

三　航空法第132条の２で定める飛行の方法を守ること。ただし、周囲の状況等によりやむを得ず、これらの方法によらずに飛行させようとする場合には、安全面の措置を講じた上で、あらかじめ国土交通大臣の承認を受けること。

四　飛行前には、安全に飛行できる気象状態であること、機体に故障等が無いこと、電源や燃料が十分であることを確認しなければならない。

第３９　建設機械の休止

１　施工者は、可動式の建設機械を休止させておく場合には、傾斜のない堅固な地盤の上に置くとともに、運転者の当然行うべき措置を講ずるほか、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一　ブームを有する建設機械については、そのブームを最も安定した位置に固定するとともに、そのブームに自重以外の荷重がかからないようにすること。

二　ウインチ等のワイヤー、フック等の吊り下げ部分については、それらの吊り下げ部分を固定し、ワイヤーに適度の張りをもたせておくこと。

三　ブルドーザー等の排土板等については、地面又は堅固な台上に定着させておくこと。

四　車輪又は履帯を有する建設機械については、歯止め等を適切な箇所に施し、逸走防止に努め

ること。

第４０　建設機械の点検、維持管理

１　施工者は、建設機械の維持管理に当たっては、各部分の異常の有無について定期的に自主検査を行い、その結果を記録しておかなければならない。なお、持込み建設機械を使用する場合は、公衆災害防止の観点から、必要な点検整備がなされた建設機械であることを確認すること。また、施工者は、建設機械の運転等が、法で定められた資格を有し、かつ、指名を受けた者により、定められた手順に従って行われていることを確認しなければならない。

２　施工者は、建設機械の安全装置が十分に機能を発揮できるように、常に点検及び整備をしておくとともに、安全装置を切って、建設機械を使用してはならない。

第４１　移動式クレーン

１　施工者は、移動式クレーンを使用する場合には、作業範囲、作業条件を考慮して、安定度、接地圧、アウトリガー反力等の検討及び確認を行い、適切な作業地盤の上で使用しなければならない。

第５章　解体工事

第４２　解体建築物に関する資料の提供

１　発注者は、解体対象建築物の設計図書（構造図、構造計算書、設備図を含む）、増改築記録、

メンテナンスや点検の記録等の情報を可能な限り施工者に提供しなければならない。

２　施工者は発注者より提供された情報及び現地確認に基づき、施工計画の作成及び工事を適切に行わなければならない。

第４３　構造的に自立していない部分の解体

１　施工者は、建築物の外周部が張り出している構造の建築物及びカーテンウォール等外壁が構造的に自立していない工法の建築物の解体にあたっては、工事の各段階において構造的な安定性を保つよう、工法の選択、施工計画の作成及び工事の実施について特に細心の注意を払わなければならない。

第４４　構造的に異なる部分の解体

１　施工者は、鉄骨造、鉄筋コンクリート造、プレキャストコンクリート造等の異なる構造の接合部、増改築部分と既存部分の接合部等の解体については、特に接合部の強度等に十分考慮しなければならない。

第４５　危険物の解体

１　施工者は、解体工事時にガスバーナ等を用いてオイルタンクやアスファルト防水層に近接した部材を切断する等、爆発や火災発生の危険性がある場合には、事前に所轄の消防署へ連絡し、適切な措置を講じなければならない。

第６章　土工事

第４６　掘削方法の選定等

１　施工者は、地盤の掘削においては、掘削の深さ、掘削を行う期間、地盤性状、敷地及び周辺地域の環境条件等を総合的に勘案した上で、関係法令等の定めるところにより、山留めの必要性の有無並びにその形式及び掘削方法を決定し、安全かつ確実に工事が施工できるようにしなければならない。また、山留めを採用する場合には、日本建築学会「山留め設計指針」「山留め設計施工指針」、日本道路協会「道路土工　仮設構造物工指針」、土木学会「トンネル標準示方書」に従い、施工期間中における降雨等による条件の悪化を考慮して設計及び施工を行わなければならない。

２　施工者は、地盤が不安定で掘削に際して施工が困難であり、又は掘削が周辺地盤及び構造物に影響を及ぼすおそれのある場合には、発注者と協議の上、薬液注入工法、地下水位低下工法、地盤改良工法等の適切な補助工法を用い、地盤の安定を図らなければならない。

第４７　地下水対策

１　施工者は、掘削箇所内に多量の湧水又は漏水があり、土砂の流出、地盤のゆるみ等が生ずるおそれのある場合には、発注者と協議の上、地下水位低下工法、止水工法等を採用し、安全の確保に努めなければならない。

２　施工者は、地下水位低下工法を用いる場合には、水位低下による周辺の井戸、公共用水域等への影響並びに周辺地盤、構造物、地下埋設物等の沈下に与える影響を十分検討、把握した上で行わなければならない。

揚水中は、揚水設備の保守管理を十分に行うとともに、揚水量、地下水位、地盤沈下量等を測定し、異常が生じた場合には、直ちに関係機関への連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

３　施工者は、揚水の排水に当たっては、排水方法及び排水経路の確認を行い、当該下水道及び河川の管理者等に届出を行い、かつ、土粒子を含む水は、沈砂、ろ過施設等を経て放流しなければならない。

第４８　地盤アンカー

１　発注者及び施工者は、地盤アンカーの先端が敷地境界の外に出る場合には、敷地所有者又は管理者の許可を得なければならない。

第４９　山留め管理

１　施工者は、山留めを設置している間は、常時点検を行い、山留め部材の変形、その緊結部のゆるみ、掘削底面からの湧水、盤ぶくれ等の早期発見に努力し、事故防止に努めなければならない。

２　施工者は、常時点検を行ったうえで、必要に応じて、測定計器を使用して、山留めに作用する土圧、山留め壁の変位等を測定し、定期的に地下水位、地盤の沈下又は移動を観測・記録するものとする。地盤の隆起、沈下等異常が認められたときは、作業を中止し、埋設物の管理者等に連絡し、原因の調査及び保全上の措置を講ずるとともに、その旨を発注者その他関係者に通知しなければならない。

第５０　埋戻し

１　施工者は、親杭、鋼矢板等の引抜き箇所の埋戻しを行うに当たっては、地盤沈下を生じさせないよう、十分注意して埋め戻さなければならない。

２　施工者は、埋戻しを行うに当たっては、良質の砂等を用いた水締め、貧配合モルタル注入等の方法により、適切に行わなければならない。

第５１　地盤改良工事

１　施工者は、地盤改良工法を用いる場合には、土質改良添加剤の運搬及び保管並びに地盤への投入及び混合に際しては、周辺への飛散、流出等により、周辺環境を損なうことのないようシートや覆土等の処置を講じなければならない。

２　施工者は、危険物に指定される土質改良添加剤を用いる場合には、公衆へ迷惑を及ぼすことのないよう、関係法令等の定めるところにより必要な手続きを取らなければならない。

３　施工者は、地盤改良工事に当たっては、近接地盤の隆起や側方変位を測定し、周辺に危害を及ぼすような地盤の異常が認められた場合は、作業を中止し、発注者と協議の上、原因の調査及び保全上の措置を講じなければならない。

第５２　地下工事

１　施工者は、地下工事工法の選定に当たっては、第５(施工計画及び工法選定における危険性の除去と施工前の事前評価)の規定に加え、周辺地盤の沈下及び周辺地域の地下水に係わる影響について検討しなければならない。また、工事中は、定期的に地盤変位等を観測し、異常が認められた場合は、地盤改良工法等の適切な措置を講じなければならない。

6-11　道路工事現場における標示施設等の設置基準

平成 18 年 3 月 31 日　国道利第 37 号 国道国防第 205 号 国土交通省道路局長通達

平成 18 年 4 月 20 日　18 道維号外　建設部長通知

平成 18 年 8 月 2 日　事務連絡　都市整備課長・道路維持課長・道路建設課長 通知

平成 18 年 9 月 21 日　事務連絡　建設企画課長通知

道路工事現場における標示施設等の設置基準

道路利用者に対し道路工事に関する情報をわかりやすく提供することなどにより、円滑な道路交通を確保するため、道路工事（道路占用工事にかかわるものを含む。以下同じ。）現場における標示施設、防護施設の設置及び管理の取扱を下記のとおり定める。

記

(道路工事の標示)

1　道路工事を行う場合は、必要な道路標識を設置するほか、原則として次に示す事項を標示する標示板を工事区間の起終点に設置するものとする。

ただし、短期間に完了する軽易な工事や自動車専用道路などの高速走行を前提とする道路における工事については、この限りではない。

なお、標示板の設置にあたっては、別表様式１を参考とするものとする。

（1）工事内容

工事の内容、目的等を標示するものとする。

（2）工事期間

交通上支障を与える実際の工事期間のうち、工事終了日、工事時間帯等を標示するものとする。

（3）工事種別

工事種別(舗装修繕工事等)を標示するものとする。

（4）施工主体

施工主体及びその連絡先を標示するものとする。

（5）施工業者

施工業者及びその連絡先を標示するものとする。

(防護施設の設置)

2　車両等の進入を防ぐ必要のある工事箇所には、両面にバリケードを設置し、交通に対する危険の程度に応じて赤ランプ、標柱等を用いて工事現場を囲むものとする。(参考（1）を参照)

(迂回路の標示)

3　道路工事のため迂回路を設ける場合は、当該迂回路を必要とする時間中、迂回路の入口に迂回路の地図等を標示する標示板を設置し、迂回路の途中の各交差点（迷い込むおそれのない小分岐を除く。）において、道路標識「まわり道」（１２０－A、１２０－B）を設置するものとする。(参考（2）及び参考（3）を参照)

なお、標示板の設置にあたっては、別表様式２を参考とするものとする。

(色彩)

4　道路工事現場において、防護施設に色彩を施す場合は、黄色と黒色の斜縞模様（各縞の幅１０㎝）を用いるものとする。

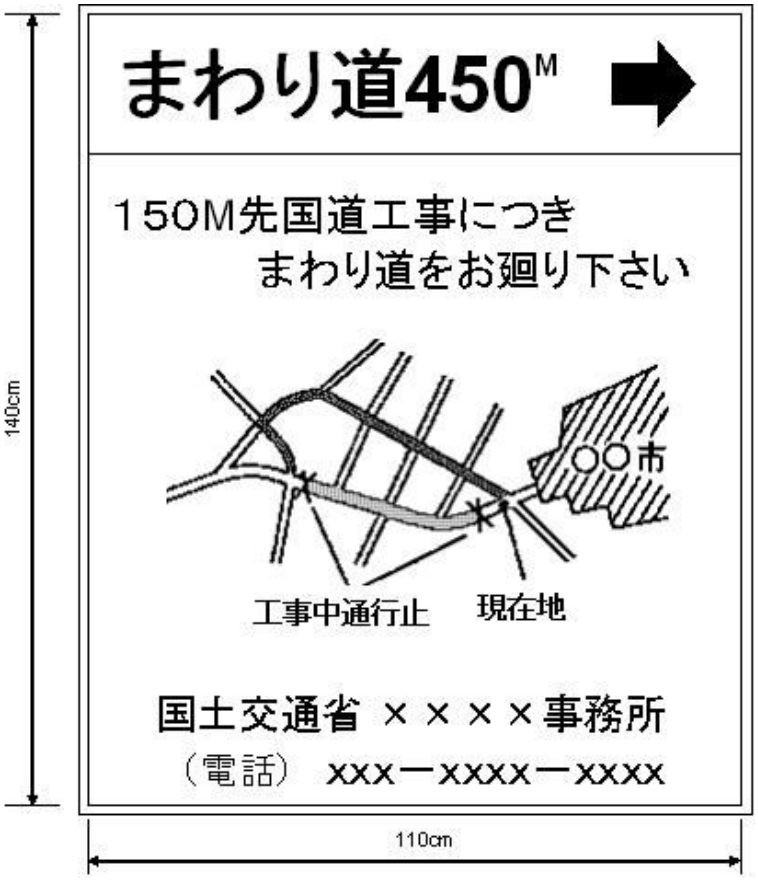
(管理)

5　道路工事現場における標示施設及び防護施設は、堅固な構造として所定の位置に整然と設置して、修繕、塗装、清掃等の維持を常時行うほか、夜間においては遠方から確認し得るよう照明又は反射装置を施すものとする。

別表　様式１


114cm
140cm
ご迷惑をおかけします
○○○○○○を
なおしています
平成○年○月○日まで
時間帯 21:00 ～ 6:00
舗装修繕工事
発注者　国土交通省○○地方整備局
□□□□事務所○○出張所
電話 ○○-○○○○-○○○○
施工者　○○○○建設株式会社
電話 ○○-○○○○-○○○○

別表　様式２


140cm
まわり道450M
150M先国道工事につき
まわり道をお廻り下さい
○○市
工事中通行止
現在地
国土交通省 ××××事務所
（電話） xxx－xxxx－xxxx
110cm

別表備考

一　様式１

（１）色彩は、「ご迷惑をおかけします」等の挨拶文、「舗装修繕工事」等の工事種別については青地に白抜き文字とし、「○○○○をなおしています」等の工事内容、工事期間については青色文字、その他の文字及び線は黒色、地を白色とする。

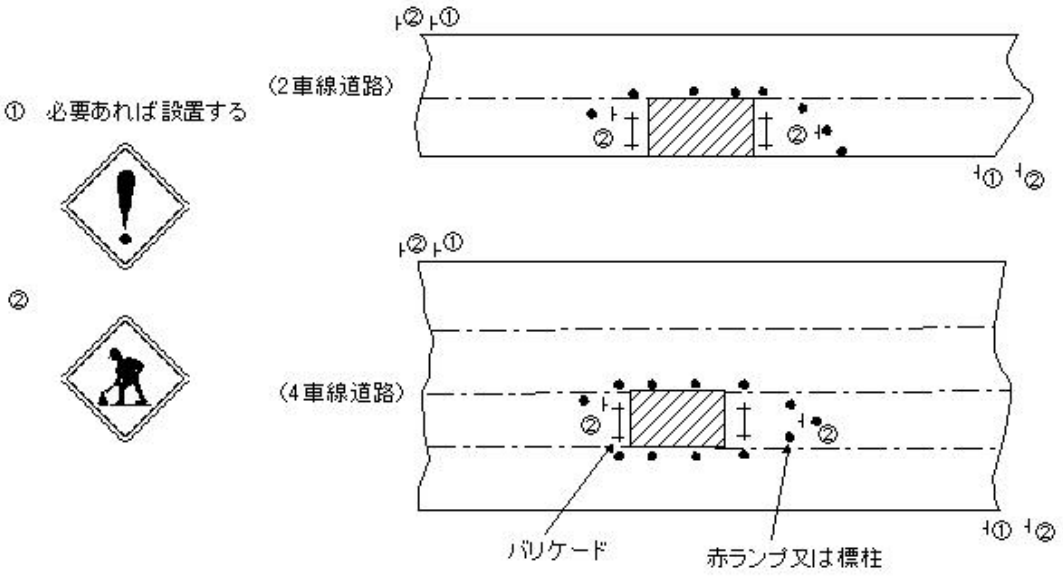
（２）縁の余白は２㎝、縁線の太さは１㎝、区画線の太さは０．５㎝とする。

二　様式２

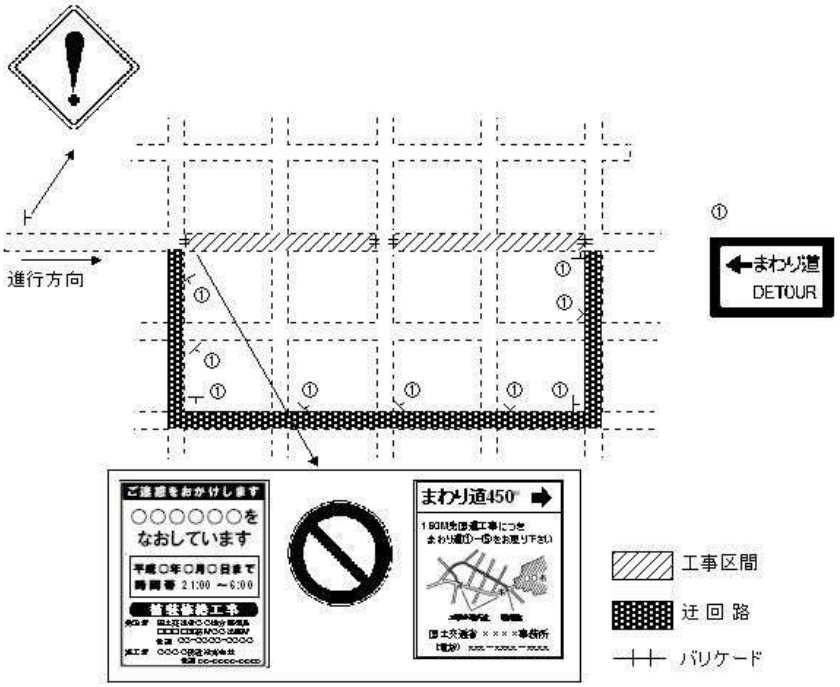
（１）色彩は、矢印を赤色、その他の文字及び記号を青色、地を白色とする。

（２）縁の余白は２㎝、縁線の太さは１㎝とする。

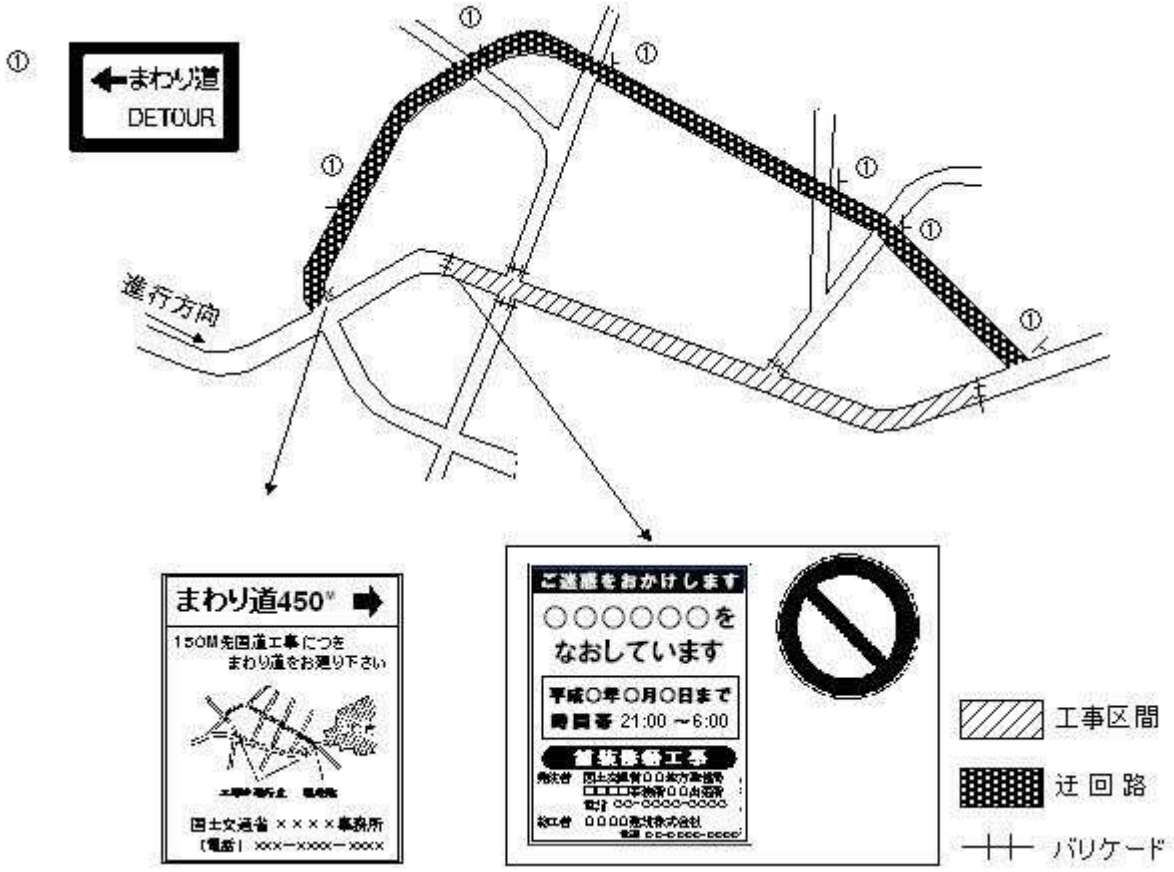
参考（１）　車線の一部分が工事中の場合の標示例



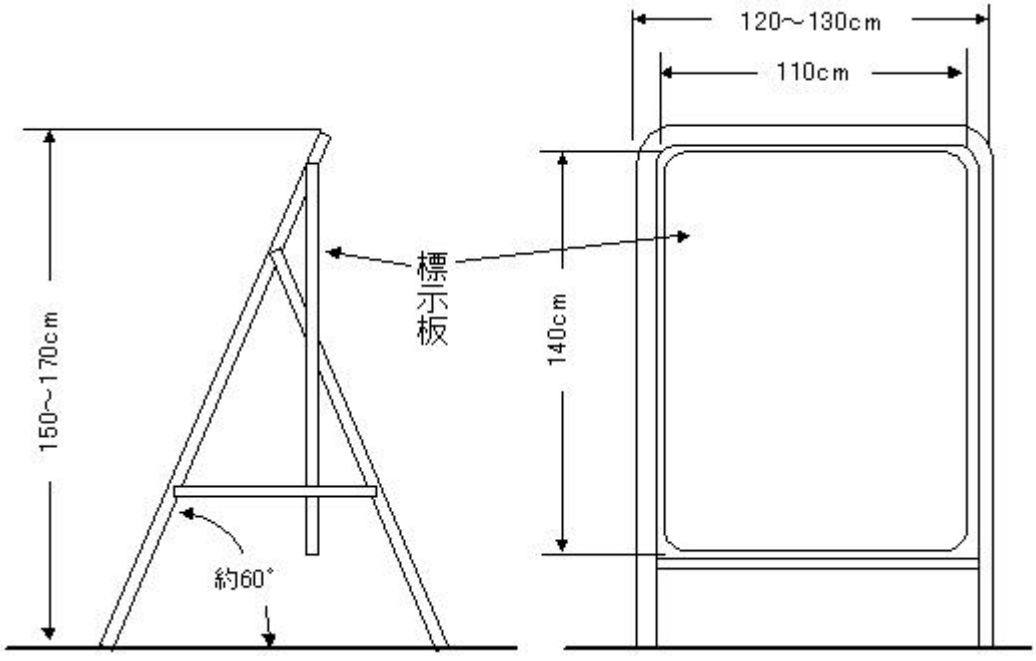
参考（２）　工事中迂回路の標示例（市街部の場合）
（進行方向に対する標識の設置例を示す）



参考（3）　工事中迂回路の標示例（地方部の場合）
（進行方向に対する標識の設置例を示す）



参考(4)　設置方法の一例



【参考】　様式（寸法入り）


2cm
110cm
2cm
140cm
ご迷惑をおかけします
○○○○○○を
なおしています
平成○年○月○日まで
時間帯 21:00 ～ 6:00
舗装修繕工事
発注者　国土交通省○○地方整備局
□□□□事務所○○出張所
電話 ○○-○○○○-○○○○
施工者　○○○○建設株式会社
電話 ○○-○○○○-○○○○
2cm
12cm
43cm
35cm
11cm
35cm
2cm


2cm
110cm
2cm
140cm
ご迷惑をおかけします
○○○○○○を
行っています
平成○年○月○日まで
時間帯 21:00 ～ 6:00
電気工事
発注者　○○○○水道局
電話 ○○-○○○○-○○○○
施工者　○○○○建設株式会社
電話 ○○-○○○○-○○○○
2cm
12cm
43cm
35cm
11cm
35cm
2cm

６－12 道路工事保安設備設置基準(案)

(平成 30 年 3 月改定)

道 路 工 事 保 安 設 備 設 置 基 準

平成１９年４月

（平成３０年３月改定）

愛　知　県　建　設　部

まえがき

道路工事現場における標示等の設置に関する基準は、『道路工事保安施設設置基準（案）（昭和４７年)』『道路工事現場における標示施設等の設置基準（昭和３７年)』及び、これらに基づいて制定された『道路占用工事の実施に関する基準〔解説・運用編(案)〕（平成元年４月）の解説別添１『保安設備設置基準』（愛知県建設部）が運用されている。また、これに加え、平成１８年３月３１日には、道路利用者に対してわかりやすい情報の提供を目的とした『道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について』及び『道路工事現場における工事情報看板及び工事説明看板の設置について』が新たに施行され、運用されている。このような経緯を踏まえ、本『道路工事保安設備設置基準』は、これらを総括したものとして、従来の『保安設備設置基準』を改定し、道路管理者・占用者の道路工事に適用する基準としてとりまとめたものである。（従来の『保安設備設置基準』は廃止とする。）

主な改定点は、以下のとおりである。

(1)　上位基準の改定への対応。(『道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について』、『道路工事現場における工事情報看板及び工事説明看板の設置について』の新設。)

(2)　保安設備等の標準様式における特記事項の追記。

(3)　保安設備設置標準図における各保安設備のイラスト化。

(4)　警戒標識(213：道路工事中）の予告位置の明記。

(5)　警戒標識(213：道路工事中）の予告位置の規定において、渋滞長，迂回路への配慮の明記。

(6)　車両への工事開始時期予告看板の様式の規定。

(7)　休工中の標示板の扱いの規定。

(8)　標識等への設置者名の記載の規定。

尚、近年、施工現場で用いられている縦長の蛍光高輝度反射シートを用いた立て看板の適用については、現在、その仕様を国土交通省で策定中であり、近時の改定による現場の混乱を避けるため、本基準では参考扱いとした。

(平成 30 年 3 月改定)

以下、基準に反映した。

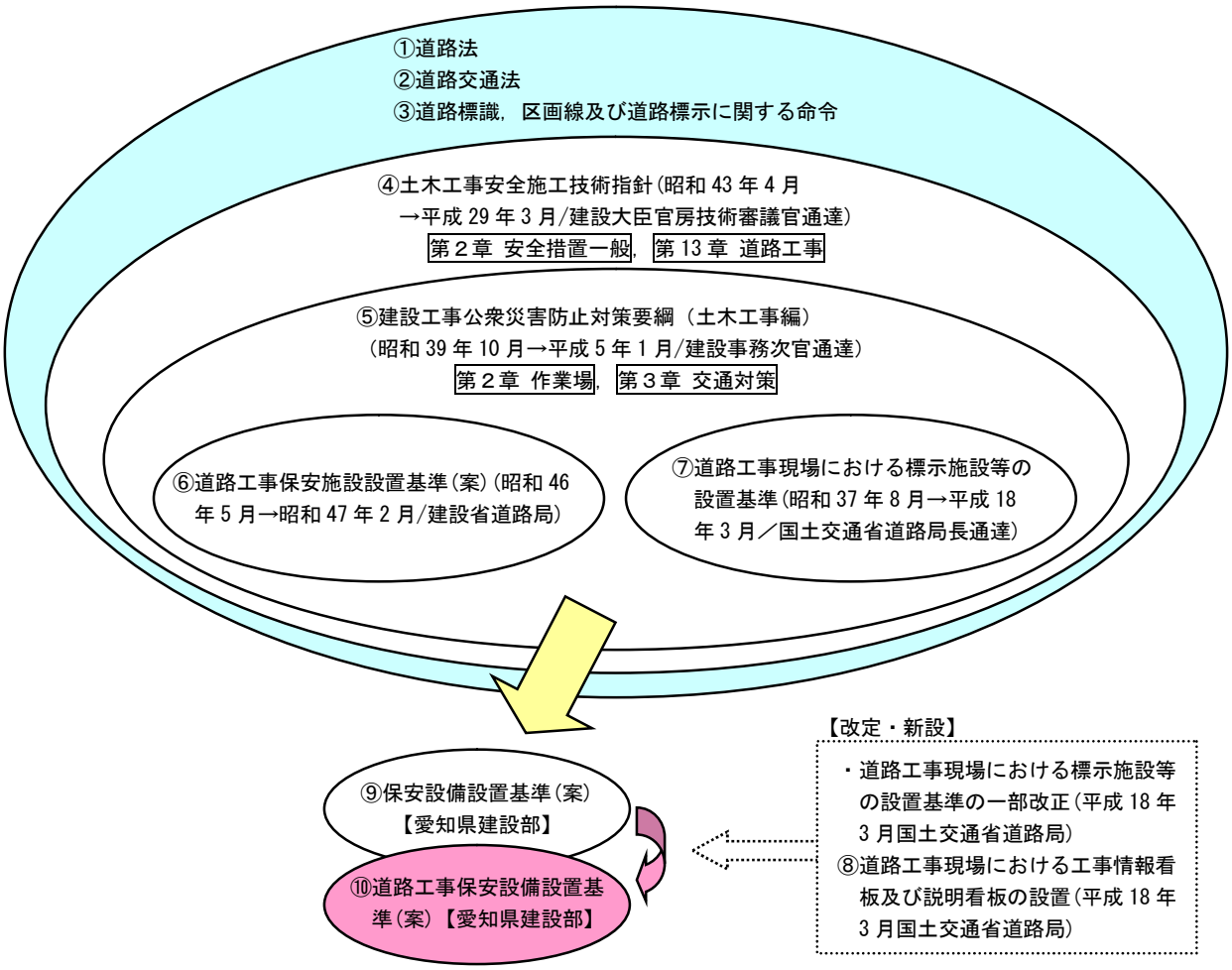
・規制標識、警戒標識の設置について、「それを含む標示板で代替できる」としていた点を改定し、「標識を設置した上で、標示板はその補助として設置する」と、それぞれの取り扱いを明確にした。また、これ以外にも、平成 19 年の制定後、Ｑ＆Ａにより示していた方針を明記した。

・その他、事務所からの意見、問合せに応じ、内容を補足。

適用関係基準類：

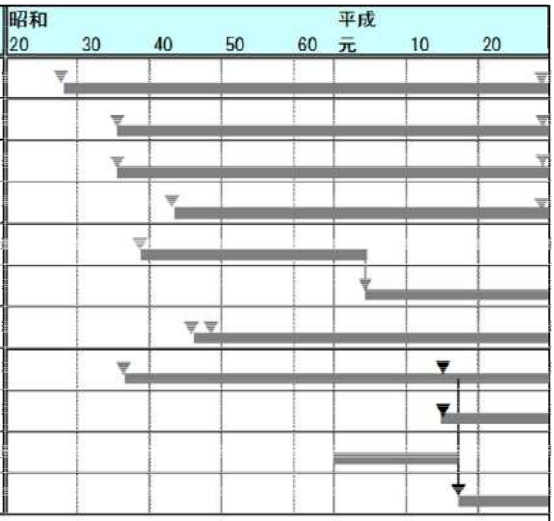
・道路標識、区画線及び道路標示に関する命令（昭和 35 年総理府・建設省令第 3 号）
・道路工事現場における標示施設等の設置基準（昭和 37 年建設省発第 372 号）
・道路工事保安施設設置基準（案）（昭和 47 年 2 月建設省道路局）
・道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について(平成 18 年 3 月国道利第 37 号国道国防 205 号)
・道路工事現場における工事情報看板及び説明看板の設置について(平成 18 年 3 月国道利第 38 号国道国防 206 号)

【関係基準類の体系イメージ】



【関係基準類改訂経緯】

	制定年	最終改正
① 道路法	~~昭和27年６月~~	~~平成29年６月~~
② 道路交通法	~~昭和35年６月~~	~~平成29年６月~~
③ 道路標識，区画線，及び，道路標示に関する命令	~~昭和35年12月~~	~~平成29年４月~~
④ 土木工事安全施工技術指針	~~昭和43年４月~~	~~平成29年３月~~
⑤ 市街地土木工事公衆災害防止対策要綱	~~昭和39年10月~~	~~平成５年１月廃止~~
⑤ 建設工事公衆災害防止対策要綱	平成５年１月	平成５年１月
⑥ 道路工事保安施設設置基準（案）	~~昭和46年５月~~	~~昭和47年２月~~
⑦ 道路工事現場における標示施設等の設置基準	~~昭和37年8月~~	~~平成18年３月~~
⑧ 道路工事現場における工事情報看板及び説明看板の設置	~~平成18年３月~~	~~平成18年３月~~
⑨ 保安設備設置基準（案）【愛知県建設部】	平成元年４月	~~平成19年４月廃止~~
⑩ 道路工事保安設備設置基準【愛知県建設部】	平成19年４月	平成30年３月



・H18，3『道路工事現場における標示施設等の設置基準』一部改正
・H18，3『道路工事現場における工事情報看板及び説明看板の設置』制定

道路工事保安設備設置基準

目　　次

まえがき

第１章　総　　則…… １

１－１　目　　的…… ２

１－２　適用範囲…… ２

１－３　関係法令の遵守…… ２

第２章　保安設備設置基準…… ３

２－１　保安設備の設置目的…… ４

２－２　保安設備の標準様式…… ５

２－３　保安設備の設置方法……２７

第１章　総　　則

第１章 総　　則

１－１　目　　的

本基準は､道路工事に関する情報を分かりやすく､道路利用者に提供するとともに、安全かつ円滑な道路交通を確保するために、標示施設、保安設備等の設置に関する標準的な事項を示したものである。

本基準は、標準的な事項を定めたものであり、適用にあたっては、それぞれの道路状況、現場状況を十分勘案のうえ、適切に実施しなければならない。

１－２　適用範囲

本基準は、愛知県が管理する道路上で行われる全ての工事（占用工事を含む）に適用する。

ただし、緊急補修工事や、工事が１日で完了、かつその作業時間帯（交通規制に要する時間を含む）が、交通量の多い時間を外した昼間およそ４時間以内の軽易な工事については対象外とするが、この場合においても可能な範囲で適用されたい。

１－３　関係法令の遵守

道路工事の施工にあたっては、本基準のほか工事に関する関係法令等を遵守のうえ安全に行わなければならない。

第２章　保安設備設置基準

第２章 保安設備設置基準

２－１　保安設備の設置目的

道路に関する工事の施工に際しては、公衆が誤って作業区域に立ち入ることのないよう、固定さく又は、これに類する工作物を設置するとともに、工事による一般交通への危険及び渋滞の防止、歩行者の安全等を図るため、道路管理者及び所轄警察署の指示するところに従い、各保安設備をその目的（表１『保安設備設置目的』参照）に応じて適切に設置しなければならない。

表１『保安設備設置目的』

番号	区　分	名　　称	規　　格	記　　号	交通の誘　導	立入防止	場所の明示予告	交通指導	工事情報の提供
(1)	標示板	工事中看板		⑥					○
(2)		工事予告看板		⑯					○
(3)		工事説明看板		⑰					○
(4)		工事情報看板		⑱					○
(5)		まわり道案内板		⑲	○				
(6)		まわり道予告板		⑳	○				
㈦-㈠		片側交互通行		⑮ ㉘	○			○	
㈦-㈡		工事区間終り		⑭ ㉙			○		
(9)		電光表示板		⑪	○		○	○	
(10)		工事内容		㉑					○
(11)		矢印板		⟹	○		○	○	
(12)	道路標識	まわり道	案内標識（120-A）	㉒	○				
(13)		道路工事中	警戒標識（213）	①			○		
(14)		工事予告標識①	補助標識（501）	㉓			○		
(15)		工事予告標識②	補助標識（501）	㉔			○		
(16)		車線数減少	警戒標識（211）	②			○		
(17)		二方向交通	警戒標識（212-2）	③			○		
(18)		徐行	規制標識（329）	⑤				○	
(19)		指定方向外進行禁止	規制標識（311-F）	④	○			○	
(20)	移動柵	バリケード	A型ﾊﾞﾘｹｰﾄﾞ	⟩―⟨		○	○		
(21)	固定柵	パネルフェンス		▬▬		○	○		
(22)	カラーコーン			○	○		○		
(23)	歩道柵			―○―○―		○	○		
(24)	保安灯	赤色灯		◉	○	○	○		
(25)		すずらん灯・チューブライト		㉕	○	○	○		
(26)		回転灯		⑩			○		
(27)	休工中ステッカー			㉖					○
(28)	設置者ステッカー			㉗					○
参③	その他	標示板（段差注意）		㉚			○		
参④		標示板（段差予告）		㉛			○		
参⑤		標示板（停止位置）		㉜			○		
参⑦		標示板（工事予告）		㉞			○		
参⑧		標示板（車線数減少）		㉟	○		○		
参⑨		標示板（徐行）		㊱					
参⑩		標示板（迂回路）		㊲					
―		工事用照明灯					○		
―		交通誘導員			○			○	
―		作業車				○			

２－２　保安設備の標準様式

工事の施工に際して用いる、標示板、道路標識、移動柵、保安灯等の保安設備の標準様式は、表２『保安設備標準様式図』のとおりとする。

表２ 保安設備標準様式図（1 /17）

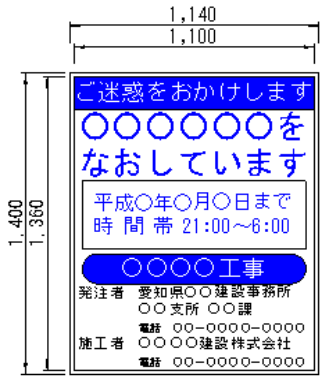
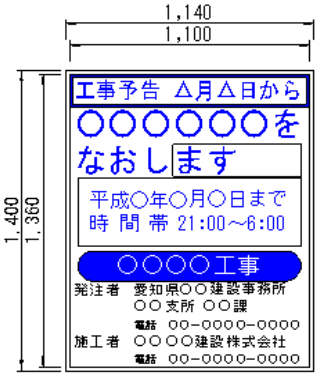
番　号		(1)	(2)
区　分		標示板	標示板
名　称		工事中看板	工事予告看板
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			
特記事項	設置位置	・工事区間の起終点に設置する。（起終点に安全に設置できない場合は、起終点の外側直近に設置する。） ・車線規制を行う場合は、規制区間の起終点にも設置する。 ・ドライバー等の視認性を考慮した箇所に、歩行者等の支障にならないように設置する。（補足②参照）。	・工事区間の起終点外側直近に設置する。（起終点に安全に設置できない場合は、起終点の外側直近に設置する。） ・ドライバー等の視認性を考慮した箇所に、歩行者等の支障にならないように設置する。（補足②参照）。
	設置期間	・道路工事開始から道路工事終了までの間設置する。 ・占用工事等では、仮復旧と本復旧でそれぞれの工事期間毎に設置する。	・道路工事を開始する１週間以上前から道路工事を開始するまでの間設置する
	規格色彩等	・「ご迷惑をおかけします」等の挨拶文、「舗装修繕工事」等の工事種別は、青地に白抜き文字とする。 ・「〇〇〇〇をなおしています」等の工事内容、工事期間は青色文字とする。 ・工事種別、工事内容については、補足①を参考に記載する。 ・その他の文字及び線は白地に黒色とする。 ・縁の余白は２ｃｍ、縁線の太さは１ｃｍ、区画線の太さは０．５ｃｍとする。 ・高輝度反射式または同等以上のものとする。	・「工事予告　〇月〇日から」については、青色文字とし、その他の文字等については工事中看板と同じとする。
	摘要	・時間帯には、作業時間帯を記載する。 ・夜間の視認性を確保するため、全面を高輝度反射式とすることとし、この場合、照明等は不要とする。 なお、高輝度反射式に代えて、工事用照明等により視認性を確保することも可とする。 ・平日昼間以外にも至急の連絡が想定される場合など、必要な場合には、その連絡先について、(平日)・(夜間・休日)等の表現を用いて、２段書きにて標示すること。	・時間帯には、作業時間帯を記載する。 ・夜間の視認性を確保するため、全面を高輝度反射式とすることとし、この場合、照明等は不要とする。 なお、高輝度反射式に代えて、工事用照明等により視認性を確保することも可とする。 ・工事中看板を利用して、ステッカー等で標示しても良い。この場合は、ステッカー等についても、高輝度反射式等看板と同様の仕様とすること。 ・工事開始時に速やかに撤去又はステッカー等を取外すこと。
記　号		⑥	⑯

表２ 保安設備標準様式図（2 /17）

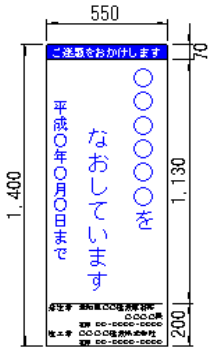
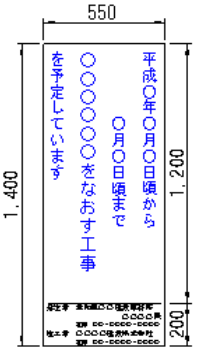
番　号		(3)	(4)
区　分		標示板	標示板
名　称		工事説明看板	工事情報看板
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			
特記事項	設置位置	・実施されている道路工事に関する工事情報を歩行者、沿道住民へ提供するため、工事情報看板に代えて､歩道に設置する。 ・ドライバーから極力、注視されにくい位置に歩道側に向けて設置する（補足②参照）。	・予定されている道路工事に関する工事情報を歩行者、沿道住民へ提供するため、歩道に設置する。 ・ドライバーから極力、注視されにくい位置に歩道側に向けて設置する（補足②参照）。
	設置期間	・道路工事開始から道路工事終了までの間設置する。	・道路工事を開始する１週間以上前から道路工事を開始するまでの間設置する
	規格色彩等	・色彩は、「ご迷惑をおかけします」等の挨拶文については青地に白抜き文字とする。 ・「○○○○をなおしています」等の工事内容については青色文字とする。 ・工事内容については、補足①を参考に記載する。 ・その他の文字及び線は黒色、地を白色とする。	・色彩は、「平成○年○月○日頃から」、「○○○○をなおす工事を予定しています」等の工事内容については青色文字とする。 ・工事内容については、補足①を参考に記載する。 ・その他の文字及び線は黒色、地を白色とする。
	摘要	・１日で完了する軽易な工事、歩道のない箇所については設置しない。	・１日で完了する軽易な工事、歩道のない箇所については設置しない。 ・工事開始時に速やかに撤去すること。
記　号		⑰	⑱

表２ 保安設備標準様式図（3 /17）

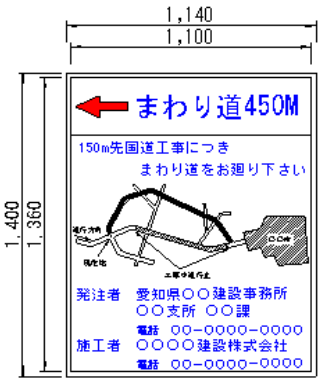
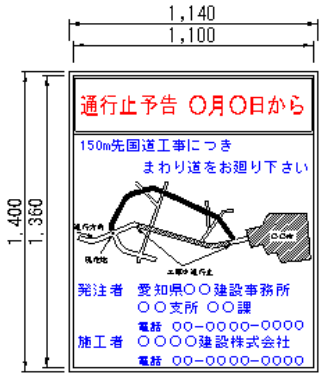
番　号		(5)	(6)
区　分		標示板	標示板
名　称		まわり道案内板	まわり道予告板
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			
特記事項	設置位置	・工事のため迂回路を設ける場合に、当該迂回路を必要とする時間中、迂回路の入口に迂回路の地図等を標示する標示板を設置する。	・工事のため迂回路を設ける場合に、迂回路情報をドライバーに提供するため、迂回路の入口に迂回路の地図等を標示した標示板を設置する。
	設置期間	・通行止め開始から終了までの間設置する。	・通行止めを開始する１週間以上前から開始までの間設置する。
	規格色彩等	・矢印は、赤色とする。 ・その他の文字、及び、記号は、白地に青色文字とする。 ・縁の余白は２ｃｍ、縁線の太さは１ｃｍとする。	・「工事予告　○月○日から」については、赤色文字とし、その他の文字等についてはまわり道案内板と同じとする。
	摘要	・交差点の状況によっては、迂回路の入口の他、交差点の手前等に複数枚設置すること。 ・夜間、休日等で規制をしていない場合は撤去、または標示板上部のまわり道案内部分を隠す「休工中」や「本日規制なし」等のステッカーを貼ること。 ・夜間も規制を行い、視認性を確保する必要がある場合は、高輝度反射式の採用や工事用照明を使用するなど配慮すること。	・まわり道案内板を利用して、ステッカー等で標示しても良い。 ・通行止め開始時に速やかに撤去又はステッカー等を取外すこと。
記　号		⑲	⑳

表２ 保安設備標準様式図（4 /17）

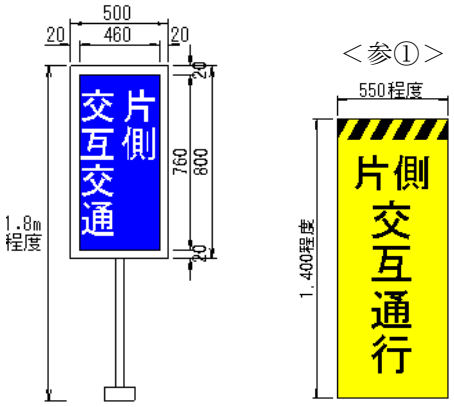
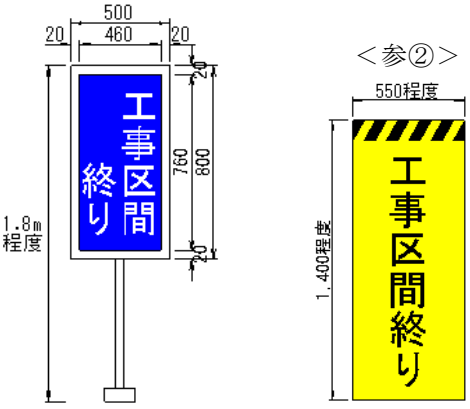
番　号		(7)	(8)
区　分		標示板	標示板
名　称		片側交互通行	工事区間終り
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			
特記事項	設置位置	・片側交互通行箇所の手前50m地点に設置する。	・工事区間の終点に設置する。
	設置期間	・片側交互通行開始から終了までの間設置する。	・道路工事開始から道路工事終了までの間設置する。
	規格色彩等	(青色標示板の場合) ・文字および縁線は白色スコッチライト、地色は青色とする。 ・一字の大きさは１５０mmとし、字体はゴシック体とする (＜参①＞の場合) ・規格、色彩等は任意とする。	(青色標示板の場合) ・文字および縁線は白色スコッチライト、地色は青色とする。 ・一字の大きさは１５０mmとし、字体はゴシック体とする (＜参②＞の場合) ・規格、色彩等は任意とする。
	摘要	・夜間、休日等で片側交互通行を実施していない場合は、撤去又は休工中ステッカーを貼ることとする。 ・青色標示板もしくは参①のいずれかを設置すればよい。	・夜間、休日等で工事を実施しておらず、路面に段差等がなく、バリケード、カラーコーン等の保安設備を設置していない場合は、撤去又は休工中ステッカーを貼ることとする。 ・青色標示板もしくは参②のいずれかを設置すればよい。
記　号		⑮　㉘	⑭　㉙

表２ 保安設備標準様式図（5 /17）

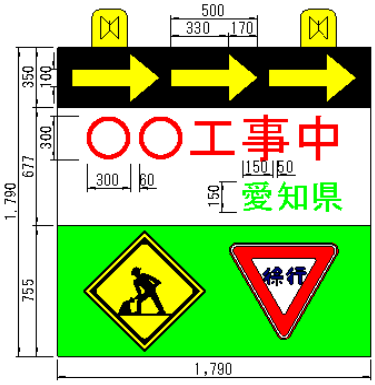
番　号		(9)	(10)
区　分		標示板	標示板
名　称		電光表示板	工事内容
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			
特記事項	設置位置	・交通流の多い道路上で工事を施工する場合に、工事箇所の交通流に対面する箇所に設置する。	・路面清掃等の作業車に、後続車両へ作業用内容を提供するために設置する。
	設置期間	・道路工事開始から道路工事終了までの間設置する。	・作業開始から作業終了までの間設置する。
	規格色彩等	・標識板頭部には、確認距離２００ｍ以上の効果をもつ回転灯を設置する。 ・構造形式は任意とする。	・字体は、ゴシック体とし、文字及び縁線は白色スコッチライト、地色は青色とする。
	摘要	・当標示板は、警戒標識(213)や規制標識(329)の代替にはならないため、これらの標識は別途設置すること。 なお、その際、標識の乱立により、道路利用者が認識しづらくなることがないよう、それぞれの配置位置に配慮すること。	
記　号		⑪	㉑

表２ 保安設備標準様式図（6 /17）

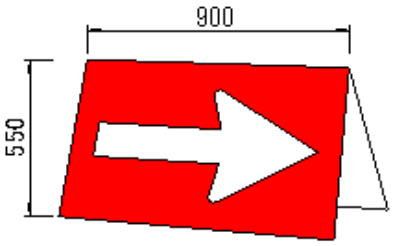
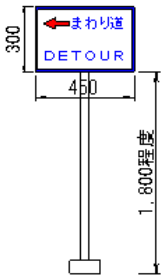
番　号		(11)	(12)
区　分		標示板	道路標識
名　称		矢印板	まわり道
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			案内標識（１２０－Ａ） 
特記事項	設置位置	・工事区間の起点等、交通流に対面する箇所に必要に応じて、設置する。 ・交通流の安全な誘導を促すために用いる。 （補足③参照）	・まわり道の途中の交差点手前１０m（予告）及び，後方１０m（確認）に設置する。 ・但し、迷い込む恐れのない小分岐は除く。 ・標示板の設置向きは、車両進行方向に対して予告は直角、確認は４０度の角度とする。
	設置期間		・通行止め開始から終了までの間設置する。
	規格色彩等		
	摘要		
記　号			㉒

表２ 保安設備標準様式図（7 /17）

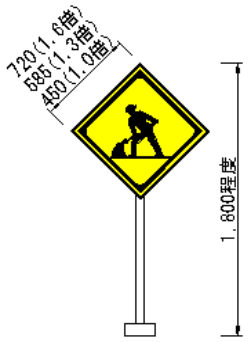
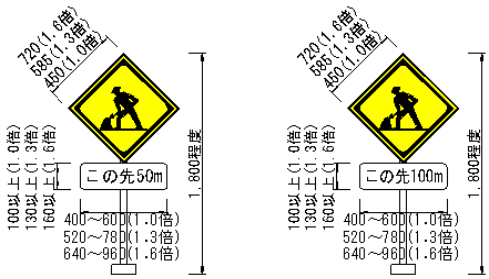
番　号		(13)	(14)
区　分		道路標識	道路標識
名　称		道路工事中	工事予告標識①
様　式 および 標準寸法 (単位mm)		警戒標識（２１３） 	補助標識（５０１） 
特記事項	設置位置	・工事中または作業中である区間の両面における左側の路端に設置する。	・工事中または作業中である区間の手前５０ｍ地点、１００ｍ地点に設置する。
	設置期間	・工事または作業開始から終了までの間設置する。	・工事または作業開始から終了までの間設置する。
	規格色彩等	・拡大率は、１倍または１．３倍を標準とする。 ・但し、場所によっては１．６倍を用いることができるものとする。	・拡大率は、本標識と同一とする。
	摘要	・夜間、休日等で工事を実施しておらず、路面に段差等がなく、バリケード、カラーコーン等の保安設備を設置していない場合は、撤去又は覆い等を行うものとする。 ・日によって工事区間が移動する場合は、その都度工事区間に合わせて、設置するものとする。	・夜間、休日等で工事を実施しておらず、路面に段差等がなく、バリケード、カラーコーン等の保安設備を設置していない場合は、撤去又は覆い等を行うものとする。 ・日によって工事区間が移動する場合は、その都度工事区間に合わせて、設置するものとする。 ・参⑦は工事予告標識①の代わりにはならない。
記　号		①	㉓

表２ 保安設備標準様式図（8 /17）

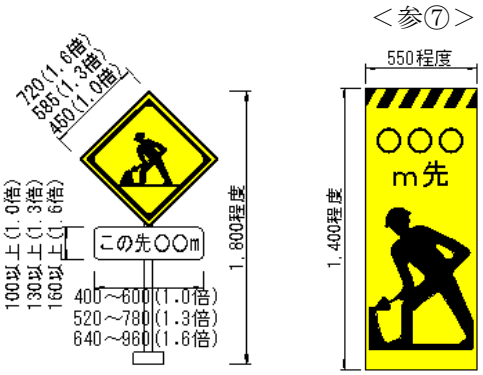
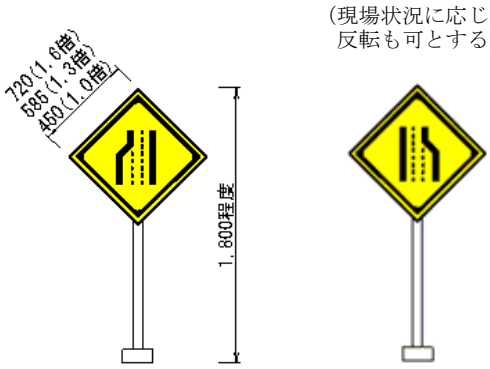
番　号	(15)	(16)
区　分	道路標識	道路標識
名　称	工事予告標識②	車線数減少
様　式 および 標準寸法 (単位mm)	補助標識（５０１） ＜参⑦＞ 	警戒標識（２１１） （現場状況に応じ 反転も可とする） 
特記事項　設置位置	・現地の交通量、渋滞長を考慮のうえ、必要に応じて２００ｍ～１ｋｍの間に適宜設置するものとする。 ・渋滞端部、及び、渋滞端部手前の分岐路の交差点位置を勘案し、設置するものとする。	・車線数減少箇所の手前５０ｍから２００ｍまでの地点に設置する。
特記事項　設置期間	・当日の工事または作業開始から終了までの間設置する。	・車線規制開始から終了までの間設置する。
特記事項　規格色彩等	・拡大率は、本標識と同一とする。	・拡大率は、１倍または１．３倍を標準とする。 ・但し、場所によっては１．６倍を用いることができるものとする。
特記事項　摘要	・夜間、休日等で工事を実施していない場合は、撤去又は覆い等を行うものとする。 ・日によって工事区間が移動する場合は、その都度工事区間に合わせて、設置するものとする。 ・上記様式のものに代えて、参⑦を設置しても良い。 ・なお、参⑦を用いる場合は、撤去又は覆い等に代えて、休工中ステッカーを貼ることができる。 ・参⑦で代替できるのは、適宜設置する工事予告標識②に限られ、工事予告標識①を代替することはできないため注意すること。	・夜間、休日等で車線規制を行っていない場合は、撤去又は覆い等を行うものとする。 ・日によって工事区間が移動する場合は、その都度工事区間に合わせて、設置するものとする。 ・参⑧は　上記標識の代替とはならない。 ・上記標識に加え、その補助として、必要な参⑧を設置し、ドライバーを的確に誘導すること。 ・なお、参⑧には、撤去又は覆い等に代えて、休工中ステッカーを貼ることができる。
記　号	㉔	②

表２ 保安設備標準様式図（9 /17）

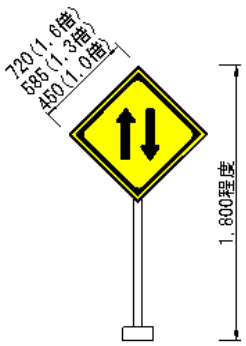
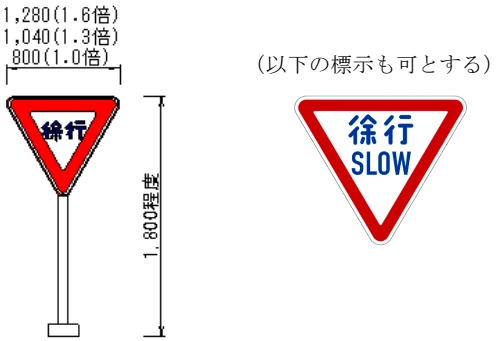
番　号		(17)	(18)
区　分		道路標識	道路標識
名　称		二方向交通	徐行
様　式 および 標準寸法 (単位mm)		警戒標識（２１２の２） 	規制標識（３２９） 
特記事項	設置位置	・対向車線が分離されている道路から非分離の道路となる手前５０ｍから２００ｍまでの地点に設置する。	・交通量および現場の状況により、徐行を必要とする箇所（車線数減少、幅員減少等）に適宜設置するものとし、必要箇所の手前に設置する。
	設置期間	・対面通行開始から終了までの間設置する。	・徐行を必要とする期間設置する。
	規格色彩等	・拡大率は、１倍または１．３倍を標準とする。 ・但し、場所によっては１．６倍を用いることができるものとする。	・拡大率は、１倍または１．３倍を標準とする。 ・但し、場所によっては１．６倍を用いることができるものとする。
	摘要	・夜間、休日等で工事を実施しておらず、徐行を必要としない場合は、撤去又は覆い等を行うものとする。 ・日によって工事区間が移動する場合は、その都度工事区間に合わせて、設置するものとする。	・夜間、休日等で工事を実施しておらず、徐行を必要としない場合は、撤去又は覆い等を行うものとする。 ・日によって工事区間が移動する場合は、その都度工事区間に合わせて、設置するものとする。
記　号		③	⑤

表２ 保安設備標準様式図（10 /17）

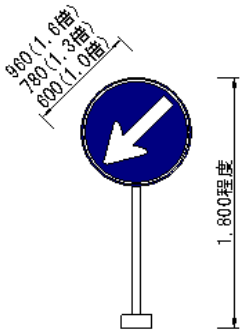
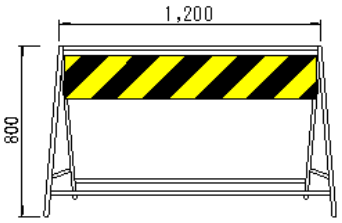
番　号		(19)	(20)
区　分		道路標識	移動柵
名　称		指定方向外進行禁止	バリケード
様　式 および 標準寸法 (単位mm)		規制標識（３１１－Ｆ） 	
特記事項	設置位置	・車両の進行を禁止する場所の前面に設置する。	・工事の作業区域を周囲から明確に区分するため、作業区域を囲むように設置する。 ・ただし、作業区域が植栽、ガードレール等によって明確に区分されている場合は設置を省略できる。 ・なお、交通流と対面する箇所に設置する場合は、１５度～３０度の角度ですりつけ区間を設ける。（補足③参照）
	設置期間	・車線規制開始から終了までの間設置する。	
	規格色彩等	・拡大率は、１倍または１．３倍を標準とする。 ・但し、場所によっては１．６倍を用いることができるものとする。	・横板部は黄色と黒で交互に斜縞に彩色し、各縞の幅は１０～１５ｃｍ、水平との角度は４５度を標準とする。 ・高さ０．８ｍ以上１ｍ以下、長さ１ｍ以上１．５ｍ以下。 ・支柱上端に幅１５ｃｍ程度の横板を取り付けたものとする。
	摘要		・歩行者及び自転車がバリケードに沿って通行する部分の設置に当たっては、バリケードの間隔をあけないようにし、又はバリケードの間に安全ロープ等を張ってすき間のないよう措置しなければならない。 ・長さ1.5m以下の規定から、A型バリケードの使用が原則であるが、現場条件等からやむを得ず単管バリケードを用いる場合には、端部に歩行者や自転車が近寄り、接触する恐れがあるなど、危険が想定される箇所について、A型バリケードを使用する、もしくは安全キャップの設置、危険部位の注意喚起を行う等、十分な安全対策を行うこと。
記　号		④	

表２ 保安設備標準様式図（11 /17）

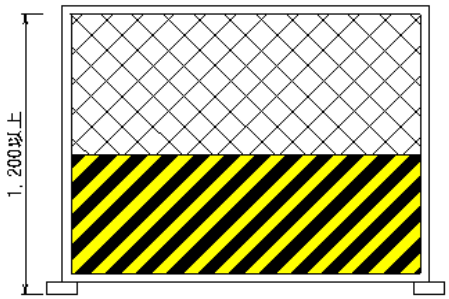
番　号		(21)	(22)
区　分		固定柵	カラーコーン
名　称		パネルフェンス	
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			
特記事項	設置位置	・長期にわたり作業区域を設定する場合、大型作業機械を使用する場合、掘削深が深い場合掘削土砂が区域外に飛散する等、歩行者に迷惑をかける恐れのある場合、その他、特に必要と認める場合に際して用いる。 ・設置する際はパネルフェンスの間隔を開けないようにする。 ・なお、交通流と対面する箇所に設置する場合は、１５度～３０度の角度ですりつけ区間を設ける。	・工事の作業区域を周囲から明確に区分するため、作業区域を囲むように、バリケード等と組合わせて設置する。（補足③参照）
	設置期間		
	規格色彩等	・高さ１．２m以上とする。 ・通行者（自動車を含む）の視界を妨げないようにする必要がある場合は、柵の一部または全部を金網等で張り、見通しをよくするものとする。 その際には、掘削残土の飛散防止等への対策、及び作業区域の明示という観点にも十分配慮すること。 ・袴部は黄色と黒で交互に斜縞に彩色（反射処理）し、各縞の幅は１０～１５ｃｍ、水平との角度は４５度を標準とする。 ・袴の２／３以下の部分に黄色又は白色に彩色した箇所を設け工事名、起業者名、施工者名、公衆への注意事項等を記入してもよい。	
	摘要		・風等により、移動や転倒が起こらないよう留意し、ウエイトを設置するなど、対策を施すこと。
記　号			○

表２ 保安設備標準様式図（12 /17）

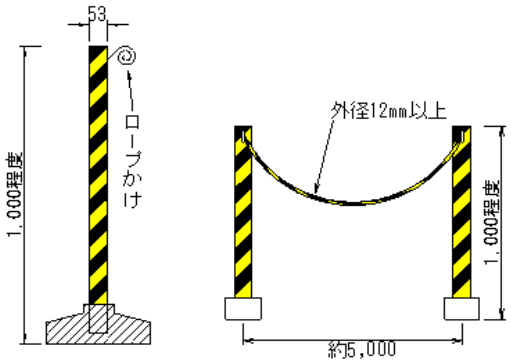
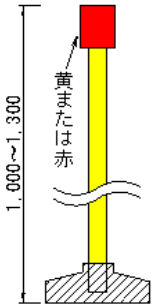
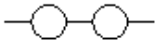
番　号		(23)	(24)
区　分		歩道柵	保安灯
名　称			赤色灯
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			
特記事項	設置位置	・歩行者の通路に面する箇所（歩道部等）に使用し、設置に際しては連続させる。 ・歩道ロープに代え、バリケード、パネルフェンスの設置も可。	・工事の作業区域を周囲から明確に区分するため、作業区域を囲むように、バリケード等と組合わせて設置する。（補足③参照） ・設置間隔は、交通流に対面する部分では２ｍ程度、その他の道路に面する部分では４ｍ以下とし、囲いの角の部分については特に留意して設置しなければならない。
	設置期間		
	規格色彩等	・支柱及びロープは、黒黄の縞をほどこすものとする。 ・柱間隔は３～５ｍとする。 ・ロープの外径は１２ｍｍ以上とする。	・夜間の視認距離１５０ｍ以上の効果をもつものとする。
	摘要	・歩行者及び自転車が作業区域に沿って通行する箇所には、バリケードの間隔をあけないようにし、又はバリケードの間に安全ロープ等を張ってすき間の生じないよう措置するものとするが、作業区域が植栽等によって明確に区分されている場合等、現場の状況により、歩道柵に代える事ができる。	
記　号			

表２ 保安設備標準様式図（13 /17）

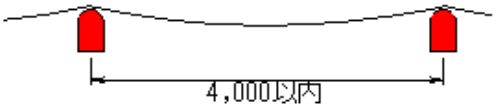
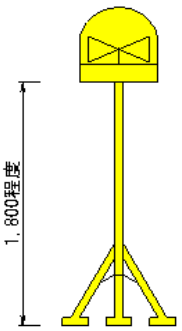
番　号		(25)	(26)
区　分		保安灯	保安灯
名　称		すずらん灯・チューブライト	回転灯
様　式 および 標準寸法 (単位mm)		(すずらん灯)  (チューブライト) 	
特記事項	設置位置	・工事箇所を明確に区分するために設置する。 ・路面から１ｍ程度(１ｍ～1.3m)の高さに、４ｍ以内の間隔で設置する。 ・工事箇所の隅角部の設置については特に注意して行うこと。	・工事区間の起点部に遠方から工事箇所を確認できるよう設置する。（補足③参照） ・電灯線が引けない箇所は、赤色灯１灯で可とする。
	設置期間		
	規格色彩等	・赤色灯の光度は夜間１５０ｍ前方より視認できるものとする。	・回転灯は黄色とし、光度は夜間２００ｍ前方より視認できるものとする。
	摘要	・すずらん灯を用いる場合は、作業箇所を明確に区分するため、工事箇所の隅角部に赤色灯を併用する等、配慮すること。	
記　号		㉕	⑩

表２ 保安設備標準様式図（14 /17）

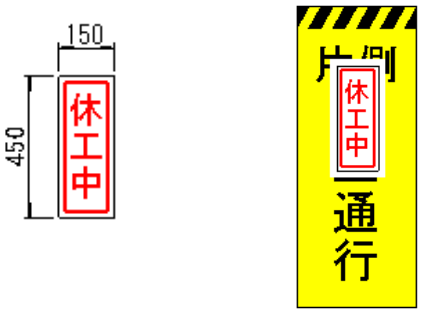
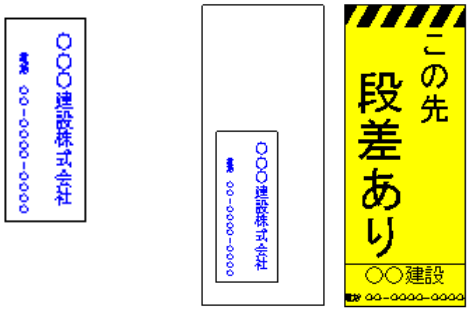
番　号		(27)	(28)
区　分 名　称		休工中ステッカー	設置者ステッカー
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			
特記事項	設置位置	・夜間、休日等で工事を実施しておらず、必要としない標示板の前面に貼るものとする。 ・工事時間が明記されている看板についても、ステッカーを貼ること。	・標示板、道路標識、移動柵、保安灯等の保安設備には、所有者を明確にするため、ドライバーから見えない箇所に、会社名・連絡先を記載するものとする。
	設置期間		
	規格色彩等	・文字および縁線は赤色、地色は白色とする。 ・一字の大きさは１００mmとし、字体はゴシック体とする	・寸法及び色彩は任意とする。
	摘要	・工事中看板、工事予告看板、工事説明看板、工事情報看板、道路標識及び道路標識を含む標示板には貼ってはならない。 （補足④参照）	・参考図に示す標示板の場合は、表下部に記載しても良い。
記　号		㉖	㉗

表２ 保安設備標準様式図（15 /17）

番　号		参①	参②
区　分		参考	参考
名　称		標示板(片側交互通行)	標示板(工事区間終り)
様　式 および 標準寸法 (単位mm)		保安設備標準様式図(4/17) 「(7)標示板「片側交互通行」に記載。	保安設備標準様式図(4/17) 「(8)標示板「工事区間終り」に記載。
特記事項	設置位置		
記　号		㉘	㉙

番　号		参③	参④
区　分		参考	参考
名　称		標示板(段差注意)	標示板(段差予告)
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			
特記事項	設置位置	・現場の状況により、車両の運転上注意の必要があると認められる箇所に適宜設置する。 ・車両の運転上注意の必要がある期間設置する。 ・規格・色彩等は任意とする。	・現場の状況により、車両の運転上注意の必要があると認められる箇所から手前50ｍに設置する。 ・車両の運転上注意の必要がある期間設置する。 ・規格・色彩等は任意とする。
記　号		㉚	㉛

表２ 保安設備標準様式図（16 /17）

番　号		参⑤	参⑥
区　分		参考	参考
名　称		標示板(停止位置)	
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			欠番
特記事項	設置位置	・現場の状況により、一時停止を必要とする箇所（片側交互通行車等）に適宜設置する。 ・一時停止を必要とする期間設置する。 ・夜間、休日等で車線規制を行っていない場合は、撤去又は休工中ステッカーを貼ることとする。 ・規格・色彩等は任意とする。	
記　号		㉜	

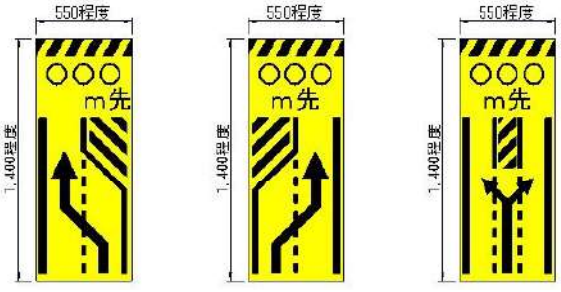
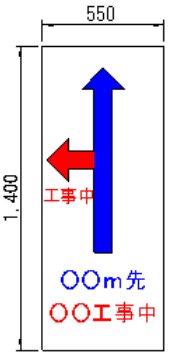
番　号		参⑦	参⑧
区　分		参考	参考
名　称		標示板(工事予告)	標示板(車線数減少)
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			
特記事項	設置位置	・（15）の「工事予告(213)(501)」に代えて、設置しても良い。 ・（14）「工事予告(213)(501)」の代替とはならないため、注意すること。 ・夜間、休日等で工事を実施しておらず、路面に段差等がなく、バリケード、カラーコーン等の保安設備を設置していない場合は、撤去又は休工中ステッカーを貼ることとする。 ・規格・色彩等は任意とする。	・（16）の「車線数減少（211）」を設置した上で、それを補完するために設置する。 ・夜間、休日等で車線規制を行っていない場合は、撤去又は休工中ステッカーを貼ることとする。 ・規格・色彩等は任意とする。
記　号		㉞	㉟

表２ 保安設備標準様式図（17 /17）

番　号		参⑨	参⑩
区　分		参考	参考
名　称		標示板(徐行)	標示板（迂回路）
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			
特記事項	設置位置	・（18）の「徐行（329）」を設置した上で、それを補完する形で設置できる。 ・夜間、休日等で工事を実施しておらず、路面に段差等がなく、バリケード、カラーコーン等の保安設備を設置していない場合は、撤去または休工中ステッカーを貼ることとする。なお、看板に標識を記載している場合は、ステッカーを貼らず、覆い等を行う。 ・規格・色彩等は任意とする。	・夜間、休日等で工事を実施しておらず、路面に段差等がなく、バリケード、カラーコーン等の保安設備を設置していない場合は、撤去又は休工中ステッカーを貼ることとする。 ・規格・色彩等は任意とする。
記　号		㊱	㊲

番　号		－	－
区　分			
名　称			
様　式 および 標準寸法 (単位mm)			
特記事項	設置位置		
記　号			

表３　保安設備標準様式図補足（１／４）

補足①

工事中看板、工事予告看板、工事説明看板、工事情報看板の工事種別、工事内容「○○○をなおしています」の主な記載例

・複数の工事内容が含まれる工事については、工事期間や規制期間が最も長くなる、主たる工事内容について記載する。

区分	主な工事	表示例	
		工事種別	工事内容
道路工事	舗装の補修工事	舗装補修工事	道路の舗装をなおしています
	側溝補修工事	側溝補修工事	道路の側溝をなおしています
	植栽剪定工事	植栽剪定工事	道路の植栽を剪定しています
	防護柵補修工事	防護柵補修工事	ガードレールをなおしています
	その他の道路維持工事	道路維持工事	○○○○(排水桝、標識、照明灯)をなおしています ○○○○(草刈り、側溝の清掃、路面清掃)を行っています
	橋梁の伸縮装置等の補修工事	橋梁補修工事	橋の補修工事を行っています
	橋梁塗装工事	橋梁塗装工事	橋の塗装を行っています
	橋梁耐震補強工事	橋梁耐震補強工事	橋の耐震補強を行っています
	落石対策工事	落石対策工事	落石対策工事を行っています
	法面補修工事	法面補修工事	道路の法面をなおしています
	歩道の新設工事	歩道工事	歩道の整備を行っています
	歩道の拡幅工事	歩道工事	歩道の拡幅を行っています
	右折帯の設置工事	交差点改良工事	右折帯の設置を行っています
	電線共同溝工事	電線共同溝工事	電線の地中化を行っています
	照明灯設置工事	照明灯設置工事	照明灯の設置を行っています
	標識設置工事	標識設置工事	標識の設置を行っています
	道路の拡幅工事	道路改良工事	道路の拡幅を行っています
	道路のバイパス工事	バイパス工事	新しい道路をつくっています
	橋梁架替工事	橋梁架替工事	橋の架替えを行っています
	橋梁新設工事	橋梁新設工事	新しい橋をつくっています
	防護柵の新設工事	防護柵設置工事	ガードレールの設置を行っています
	植栽の設置工事	植栽工事	道路の植栽工事を行っています
	区画線設置工事	区画線設置工事	道路の区画線をなおして(設置を行って)います
占用工事	電気通信ケーブル関連工事	電気(電話)工事	電気(電話)設備の新設(取替、移設、撤去)を行っています
	電柱移設工事	電気(電話)工事	電柱の新設(取替、移設、撤去)を行っています
	緊急補修工事(電気・電話)	電気(電話)工事	電気(電話)設備の緊急修理を行っています
	点検・補修工事(電気・電話)	電気(電話)工事	電気(電話)設備の点検(修理)を行っています
	舗装復旧工事(電気・電話)	電気(電話)工事	電気(電話)設備の埋設跡の復旧を行っています
	管路工事(ガス、水道、下水)	ガス(水道、下水道)工事	ガス(水道、下水道)管の新設(取替、移設、撤去)を行っています
	緊急補修工事(ガス、水道、下水)	ガス(水道、下水道)工事	ガス(水道、下水道)管の緊急修理を行っています
	点検・補修工事(ガス、水道、下水)	ガス(水道、下水道)工事	ガス(水道、下水道)管の点検(修理)を行っています
	舗装復旧工事(ガス、水道、下水)	ガス(水道、下水道)工事	ガス(水道、下水道)管の埋設跡の復旧を行っています

表３　保安設備標準様式図補足（２／４）

補足②

工事中看板、工事予告看板、工事説明看板、工事情報看板の設置位置

- 「工事中看板」は、規制する車線の車両進行方向起点のドライバー等の視認性を考慮した箇所に、歩行者等の支障にならないよう建築限界を守って設置する。
- 「工事説明看板」は、工事現場の起終点の歩道と車道を分離するガードレール等に建築限界を守って歩行者（住民、通行者等）に見えるように（ドライバーから極力、注視されにくい位置に）堅固に設置する。
- 「工事情報看板」は、工事が予定されている現場直近の歩道と車道を分離するガードレール等に建築限界を守って歩行者（住民、通行者等）に見えるように（ドライバーから極力、注視されにくい位置に）堅固に設置する。

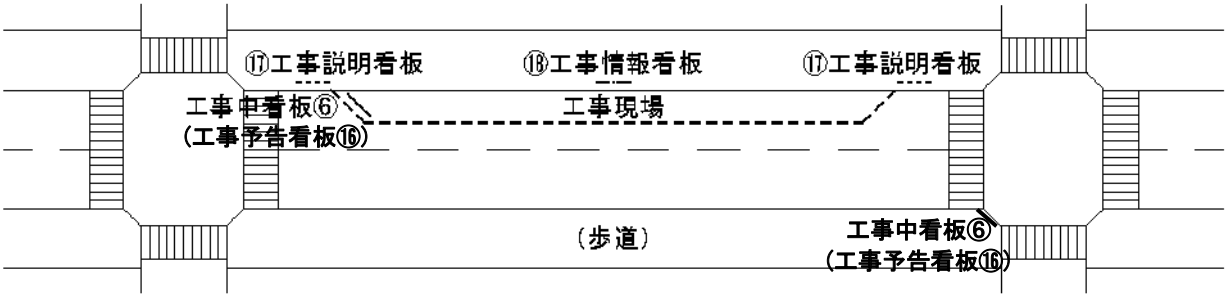
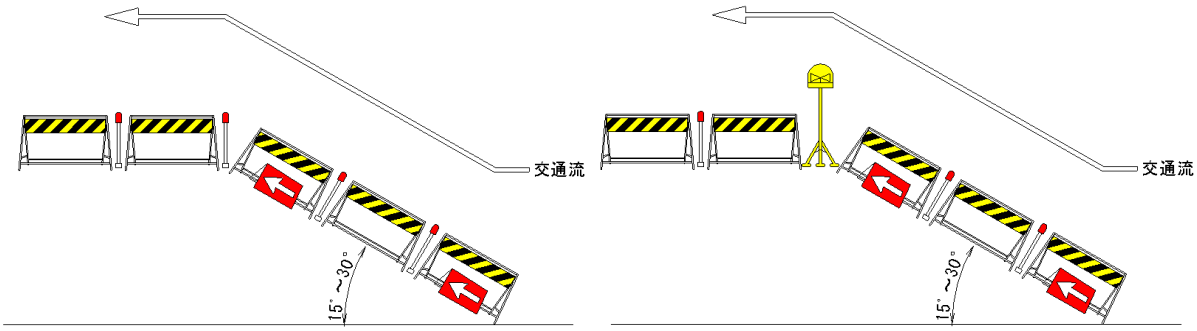


表３　保安設備標準様式図補足（３／４）

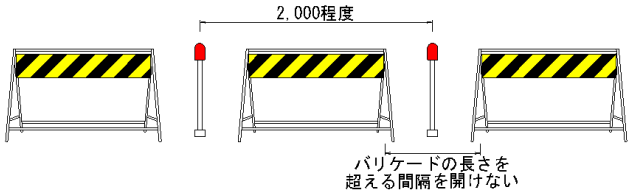
補足③

バリケード、赤色灯、回転灯、矢印板の設置方法
・原則としてすりつけ区間を設け、15度～30度の角度ですりつける。設置間隔は、交通流に対面する部分では二メートル程度、その他の道路に面する部分では四メートル以下とし、囲いの角の部分については特に留意して設置しなければならない。

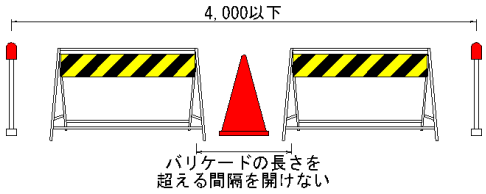
・バリケード、赤色灯、回転灯、矢印板の設置方法



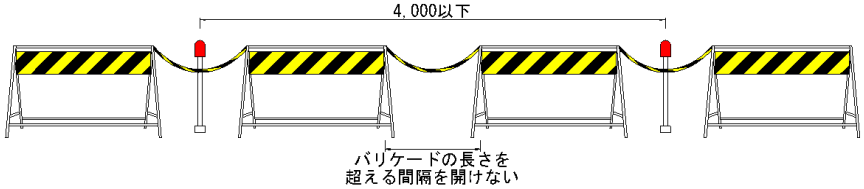
・交通流に対面する箇所の設置方法



・交通流に平行な箇所の設置方法



・歩道に面する箇所の設置方法



・昼間の設置方法

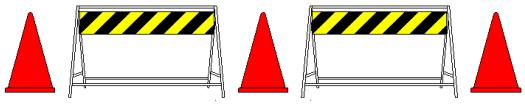
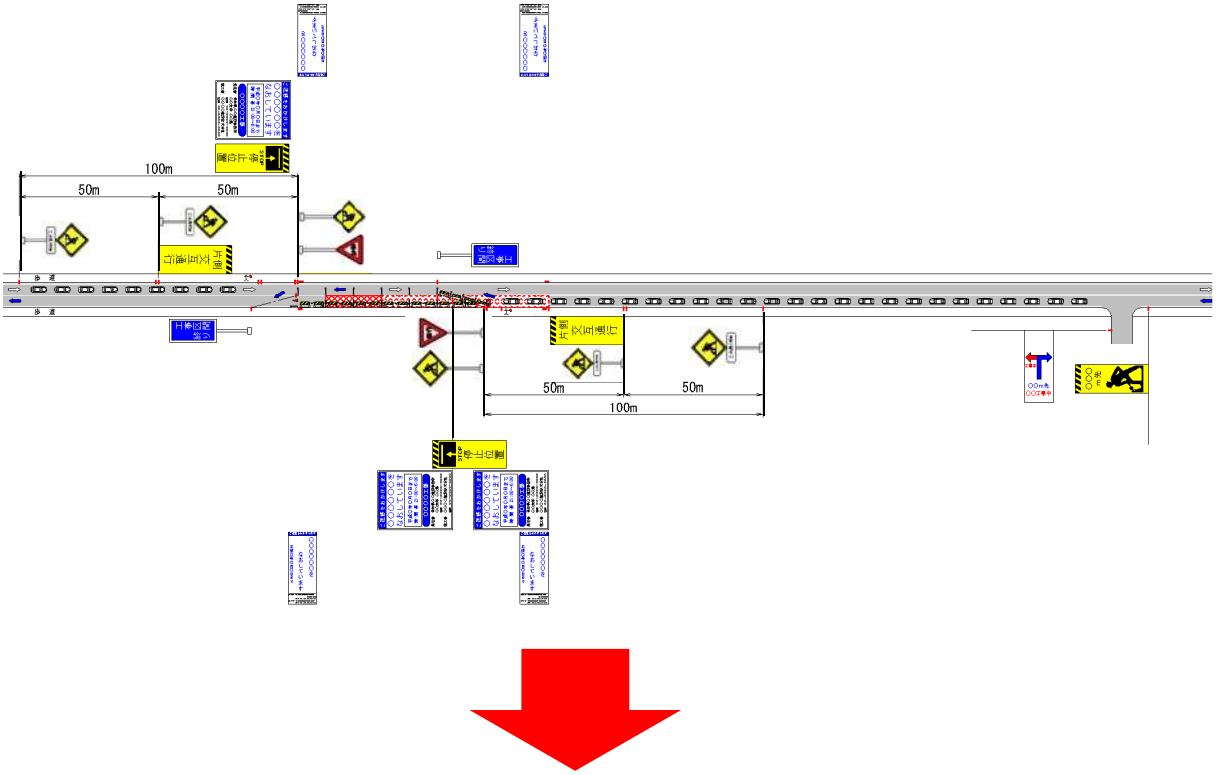


表３　保安設備標準様式図補足（４／４）

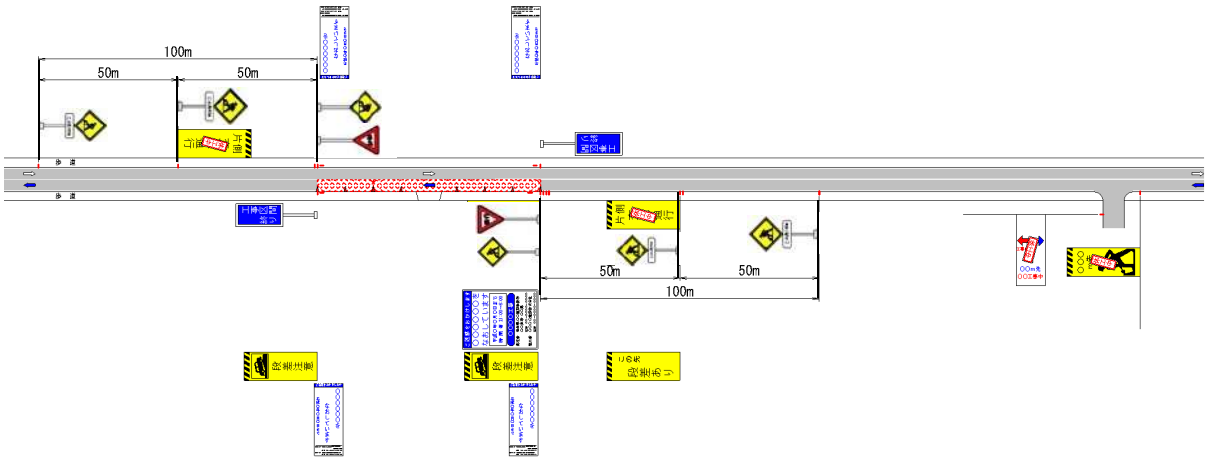
補足④

休工中ステッカーの貼付例
・工事中看板、工事予告看板、工事説明看板、工事情報看板、道路標識に貼ってはならない。
・もし、道路標識を含む標示板を使用している場合には、その標示板にもステッカーを貼ってはならない。
　当基準に記載されない標示板を用いた場合でも、同様の措置を行うこと。
・隣接工事が工事中であり、当該工事の看板を休工中と表記することがふさわしくない場合には、隣接工事と調整の上、必ずしもこれらの措置を行う必要はない。
・また、工事が始まる前は、休工中とは言えないので、看板を覆う等の措置を行うこと。

・施工中



・交通開放（路面に段差等がある場合）



２－３　保安設備の設置方法

保安設備の配置方法は、表６『保安設備設置標準図』を参考に設置するものとする。

保安設備設置の主な留意点を以下に記す。

①保安設備は、交通の支障とならないように設置し、振動や風等で倒れないよう固定する。

②標示板、道路標識は、原則として植樹帯に設置し、植樹帯がない箇所については、防護柵等に固定するなど、建築限界を侵さないよう設置する。

③近接して工事が行われる場合、(13) 道路工事中、(14)・(15) 工事予告、(8) 工事区間終りは、各工事区間で調整を行い設置すること。また、(1) 工事中看板は、最初の箇所の車両対面箇所に設置するものとする。

表４『保安設備設置標準図一覧表』

no	呼　称	適　用　条　件			
		工　　種	車線数	作業箇所	摘　　要
(1)	Ａ－１型	車道打換舗装	４車線以上	片側全車線	当日開放の場合
(2)	Ａ－２型	〃	２車線	〃	〃
(3)	Ａ－３型	〃	４車線以上	片側一部車線	〃
(4)	Ａ－４型	〃	〃	片側全車線	〃（路面軌道のある場合）
(5)	Ｂ－１型	車道打換舗装	４車線以上	〃	継続規制の場合
(6)	Ｂ－２型	〃	２車線	〃	〃
(7)	Ｃ－１型	局部打換(小規模)、切削オーバーレイ、パッチング等	２車線	〃	短期間の工事
(8)	Ｃ－２型	〃	４車線以上	片側一部車線	〃
(9)	Ｄ－１型	目地シール作業		片側全車線	短時間の工事
(10)	Ｄ－２型	〃		片側一部車線	〃
(11)	Ｅ型	レーンマーク作業			
(12)	Ｆ－１型	路面清掃、路側作業（機械）		車道、路側	
(13)	Ｆ－２型	短時間の路側作業（人力）		路側，路肩，歩道	当日開放の場合
(14)	Ｇ型	長時間の路側工事		路側，路肩，歩道	継続規制の場合
(15)	歩道工事	歩道工事		歩道	
(16)	区間施工	部分施工（施工中）		車道	
(17)	〃	〃　　（交通開放）		〃	

（注）例示のない場合、適用条件の類似のものに準じて処理のこと。

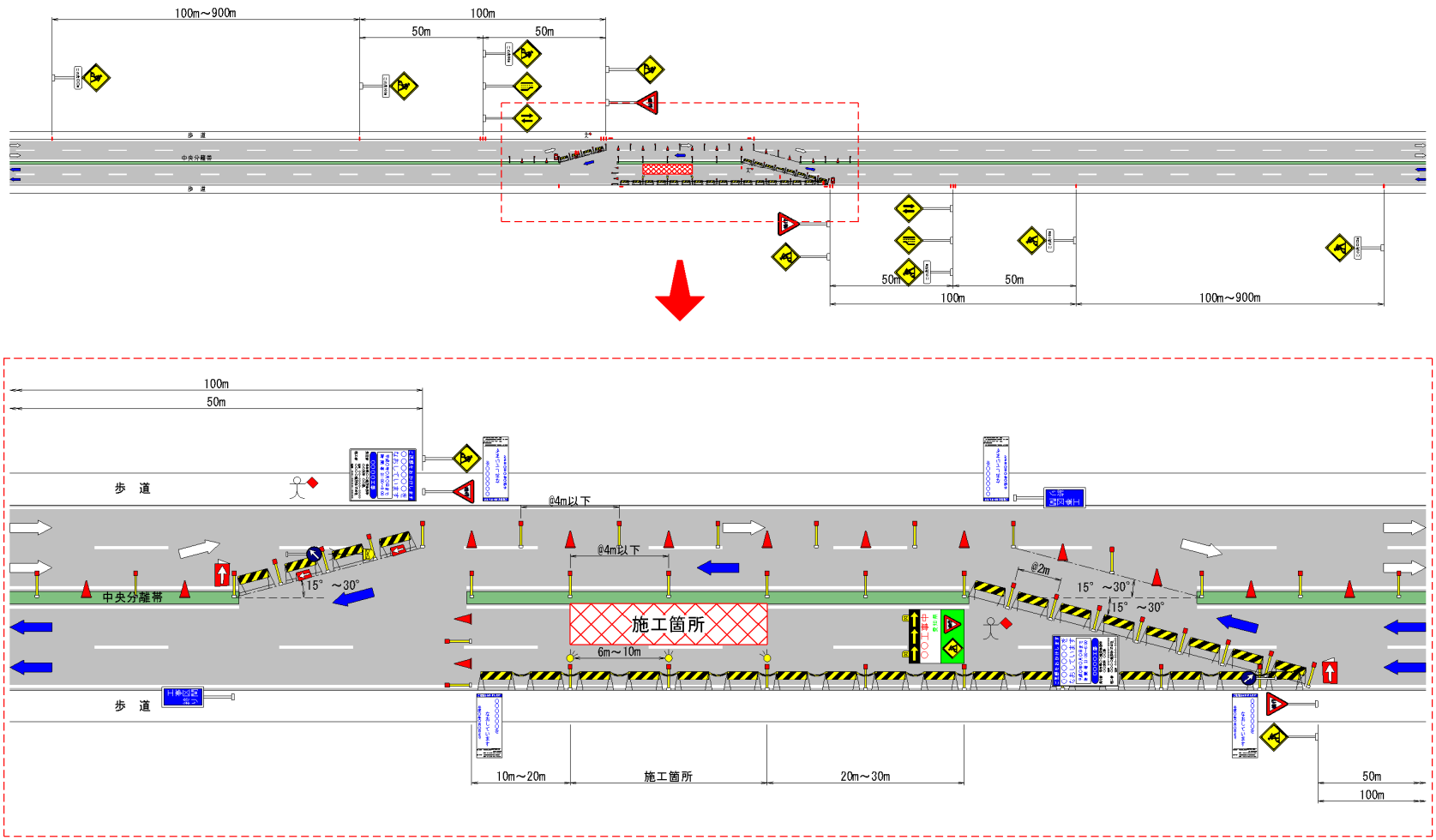
表５『保安設備設置標準図索引表』

no	索引項					摘要	
	①車線数	②規制車線		③作業箇所	④工種		
（1）	４車線以上	片側２車線		片側全車線	車道打換舗装	当日開放の場合	Ａ－１型
（2）		〃	軌道上通行	〃	〃	〃 （路面軌道のある場合）	Ａ－４型
（3）		〃		〃	〃	継続規制の場合	Ｂ－１型
（4）		片側１車線		片側一部車線	〃	当日開放の場合	Ａ－３型
（5）		〃		〃	目地シール作業	短時間の工事	Ｄ－２型
（6）		〃		〃	局部打換， 切削ｵｰﾊﾞｰﾚｲ， ﾊﾟｯﾁﾝｸﾞ等	短期間の工事	Ｃ－２型
（7）	２車線	片側１車線	交互通行	片側全車線	車道打換舗装	当日開放の場合	Ａ－２型
（8）		〃	〃	〃	目地シール作業	短時間の工事	Ｄ－１型
（9）		〃	〃	〃	車道打換舗装	継続規制の場合	Ｂ－２型
（10）		〃	〃	〃	局部打換， 切削ｵｰﾊﾞｰﾚｲ， ﾊﾟｯﾁﾝｸﾞ等	短期間の工事	Ｃ－１型
（11）		〃	〃	車道	部分施工 （施工中）		区間施工
（12）		なし		〃	〃 （交通開放）		区間施工
（13）	その他	なし		車道区画線	レーンマーク作業		Ｅ型
（14）		〃		路側，路肩，歩道	短時間の 路側作業（人力）	当日開放の場合	Ｆ－２型
（15）		〃		路側，路肩，歩道	長時間の路側作業	継続規制の場合	Ｇ型
（16）		〃		車道、路側	路面清掃、 路側作業（機械）		Ｆ－１型
（17）		〃		歩道	歩道工事		歩道工事

（注）例示のない場合、適用条件の類似のものに準じて処理のこと。

表６　保安設備設置標準図（1 /17）

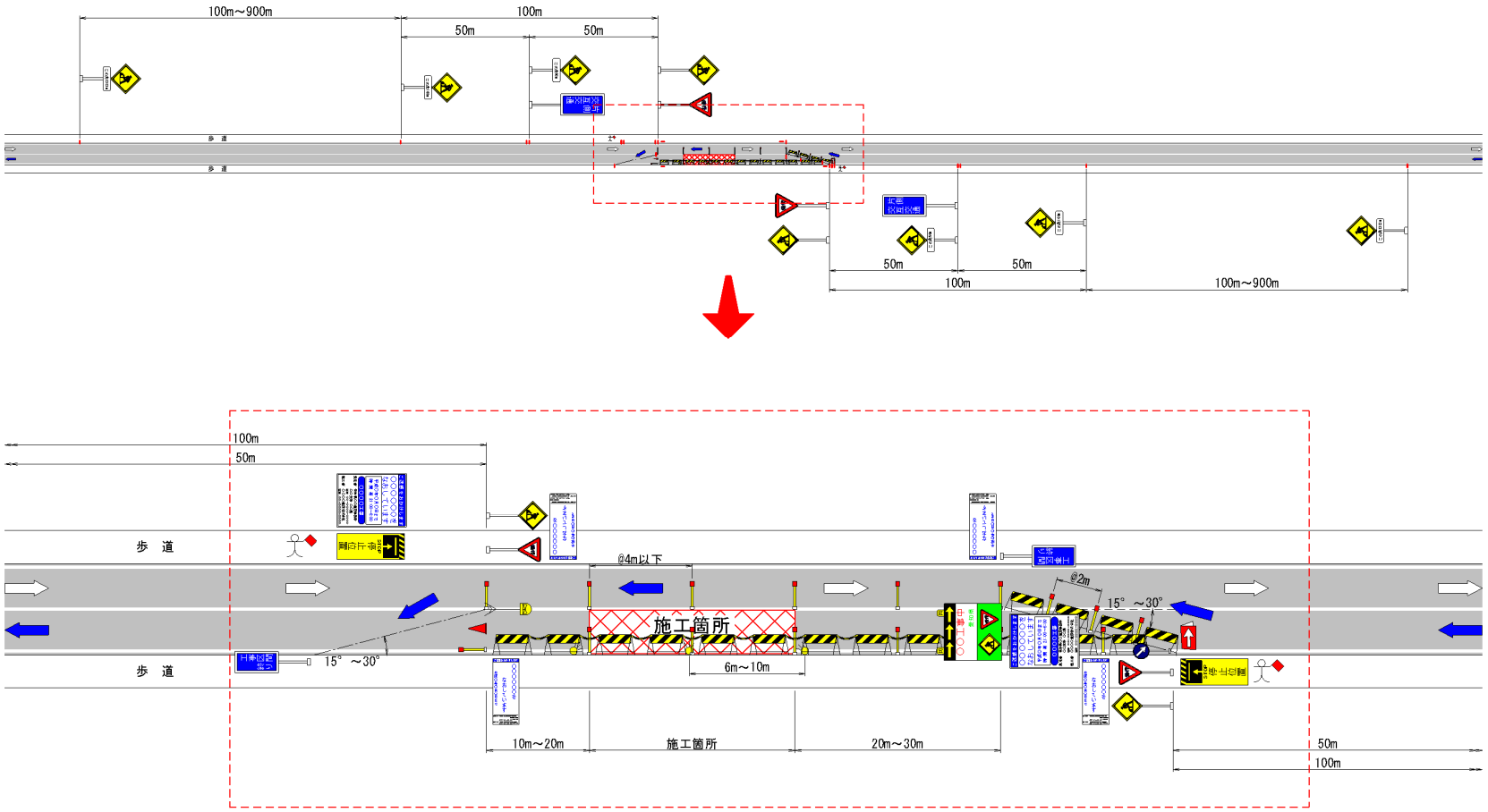
Ａ－１　型標準図	４車線以上　　車道打換舗装（当日開放の場合）	片側全車線閉塞	夜間（昼間）



注	（１）「道路工事中（213）」「工事予告（501）」の設置数、距離については、交通量、渋滞長その他、現地の状況によって定めること。 （２）昼間作業は、「照明灯」と「赤色灯」に代えて、「カラーコーン」としても良い。 （３）作業箇所が隣接している場合には最初の箇所の対面箇所に「工事中看板」を最後の箇所の後端に「工事区間終わり」を設置するものとする。 （４）交通量の状況により「電光表示板」を「道路工事中（213）」「徐行（329）」「回転灯」に代えることができる。 （５）交通量に応じて両端に適宜交通誘導員をおく。

表６　保安設備設置標準図（２ /17）

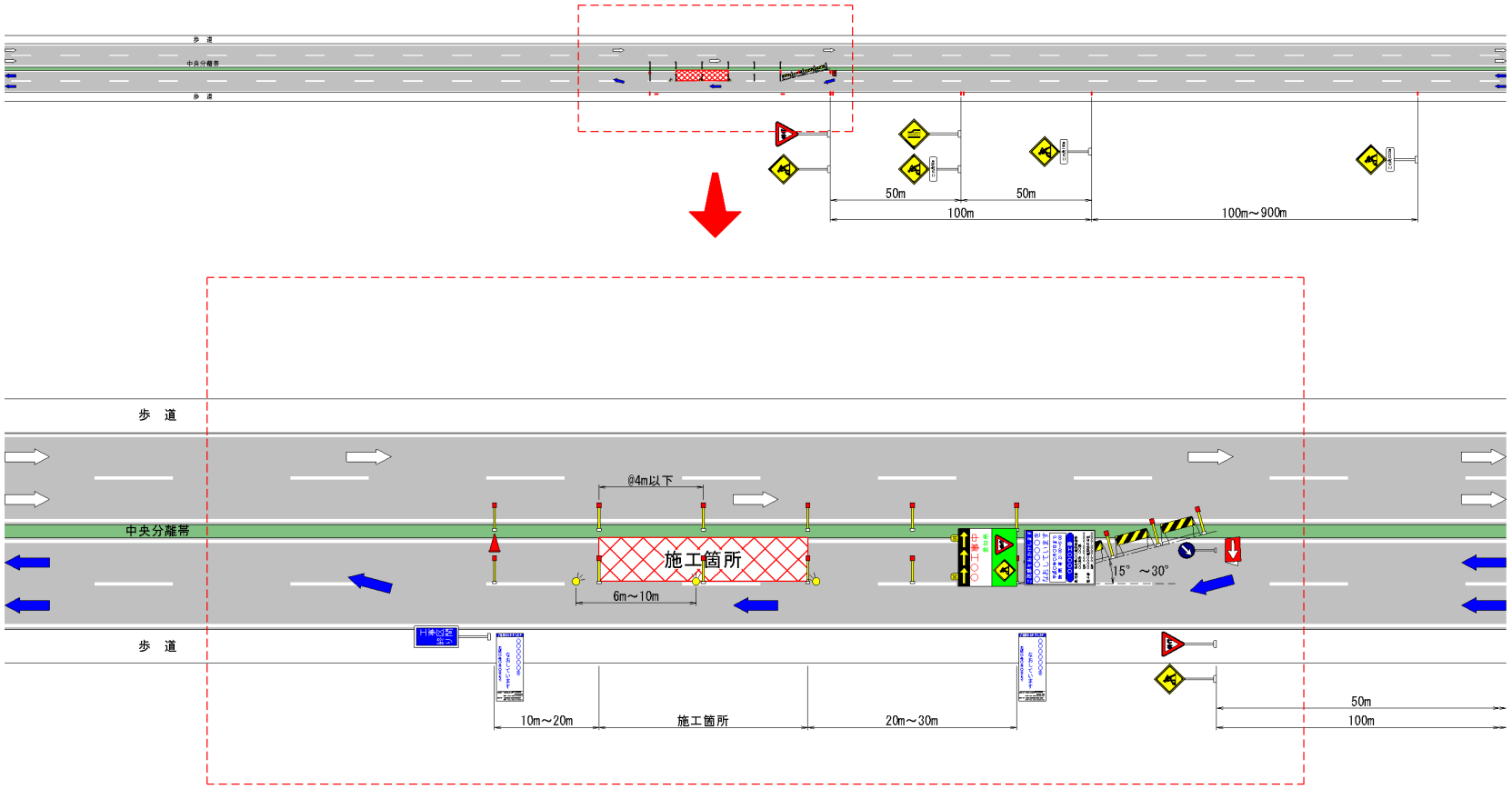
Ａ－２　型標準図	２車線　　車道打換舗装（当日開放の場合）	片側全車線閉塞	夜間（昼間）



注
（１）「道路工事中（213）」「工事予告（501）」の設置数、距離については、交通量、渋滞長その他、現地の状況によって定めること。
（２）昼間作業は、「照明灯」と「赤色灯」に代えて、「カラーコーン」としても良い。
（３）交通量の状況により「電光表示板」を「道路工事中（213）」「徐行（329）」「回転灯」に代えることができる。
（４）工事区間長、および交通量に応じて両端に交通誘導員をおくものとするが、交通量の少ない道路にあっては、所轄警察署との協議により自動信号機とすることができる。

表６ 保安設備設置標準図（3 /17）

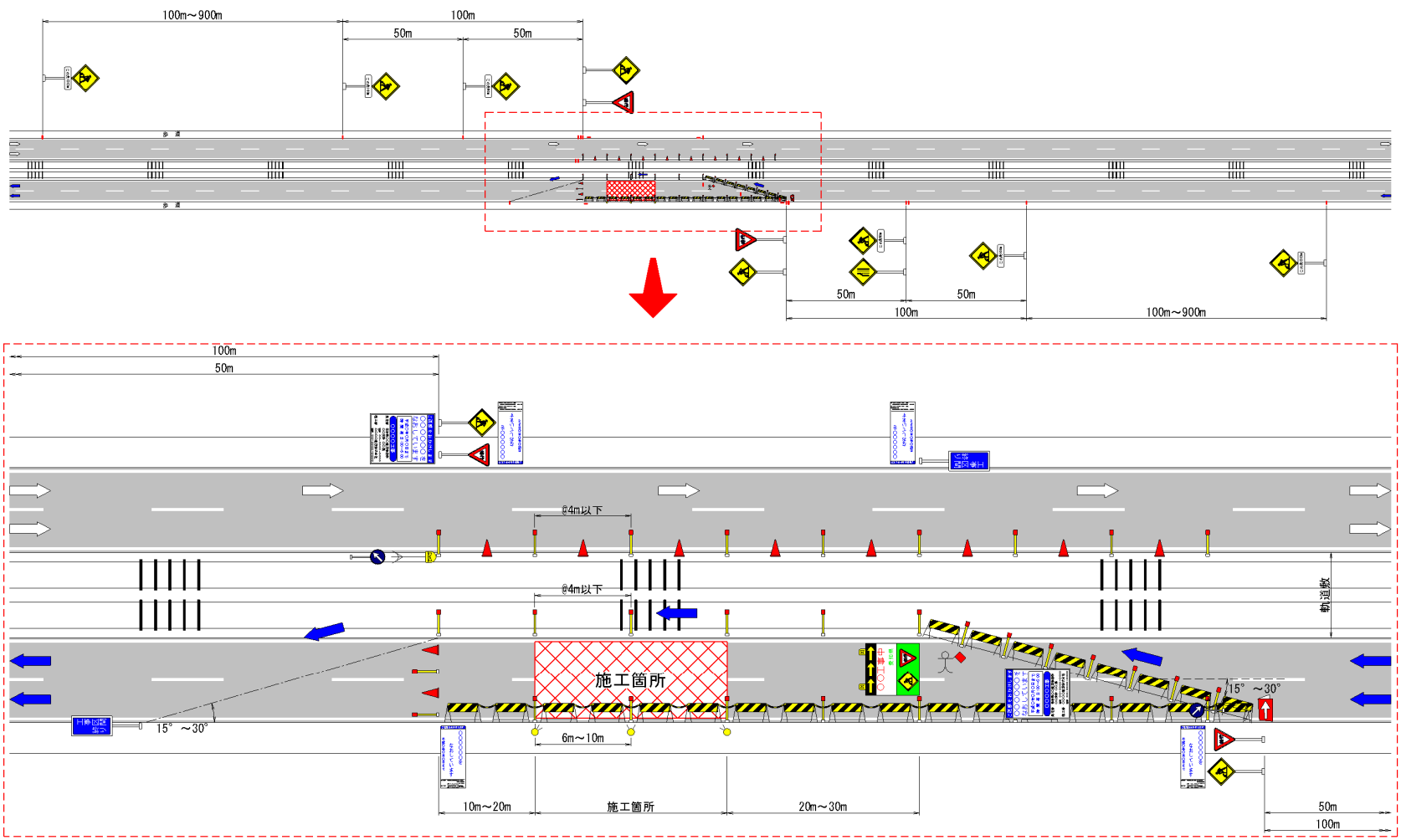
Ａ－３ 型標準図	４車線以上　車道打換舗装（当日開放の場合）	片側一車線以上通行可	夜間（昼間）



注
（１）「道路工事中（213）」「工事予告（501）」の設置数、距離については、交通量、渋滞長その他、現地の状況によって定めること。
（２）昼間作業は、「照明灯」と「赤色灯」に代えて、「カラーコーン」としても良い。
（３）交通量の状況により「電光表示板」を「道路工事中（213）」「徐行（329）」「回転灯」に代えることができる。

表６　保安設備設置標準図（4 /17）

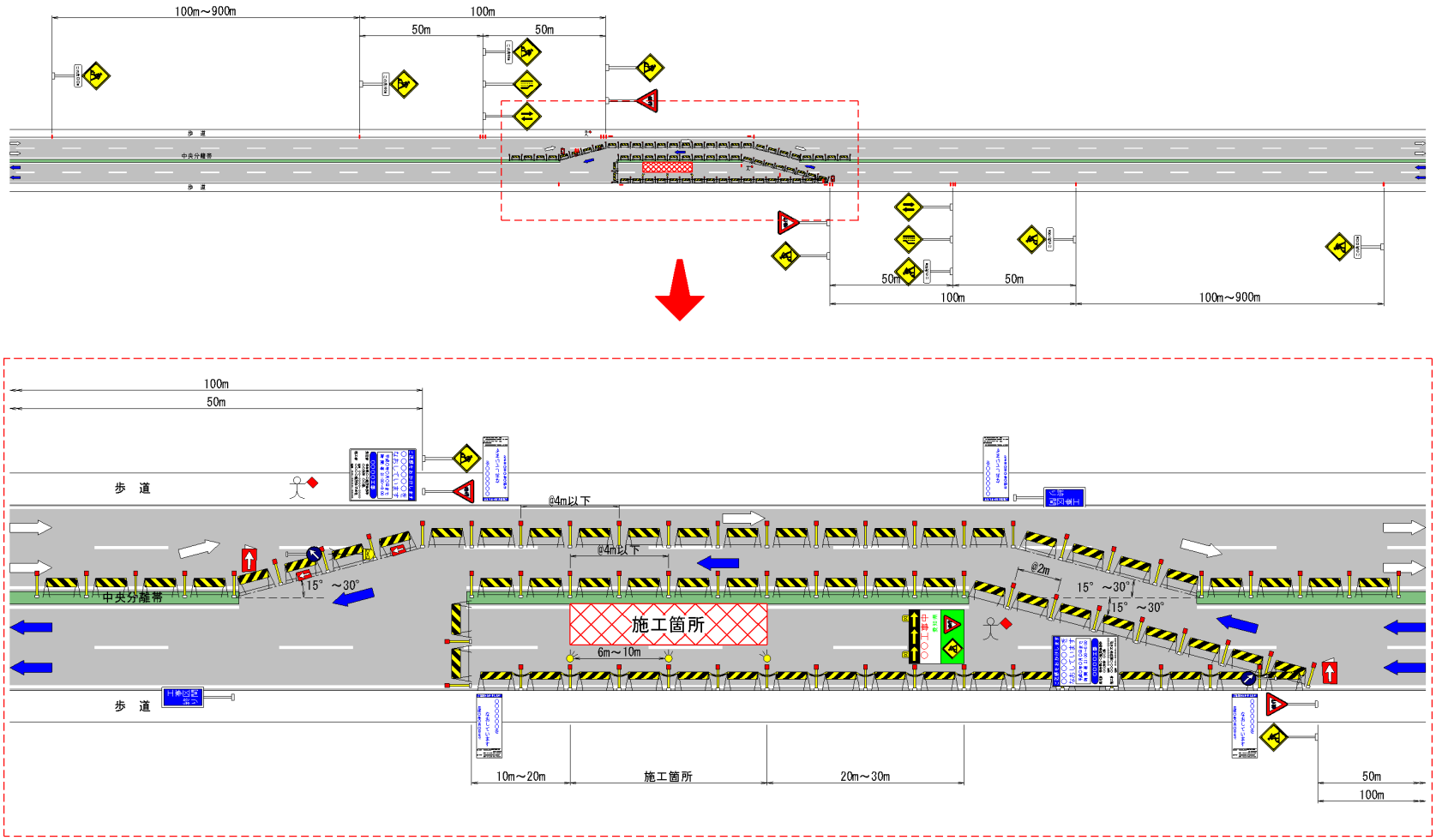
Ａ－４　型標準図	４車線以上　　車道打換舗装（当日開放の場合（路面軌道のある場合））　　片側全車線閉塞	夜間（昼間）



注
（１）「道路工事中（213）」「工事予告（501）」の設置数、距離については、交通量、渋滞長その他、現地の状況によって定めること。
（２）昼間作業は、「照明灯」と「赤色灯」に代えて、「カラーコーン」としても良い。
（３）交通量の状況により「電光表示板」を「道路工事中（213）」「徐行（329）」「回転灯」に代えることができる。

表６　保安設備設置標準図（5 /17）

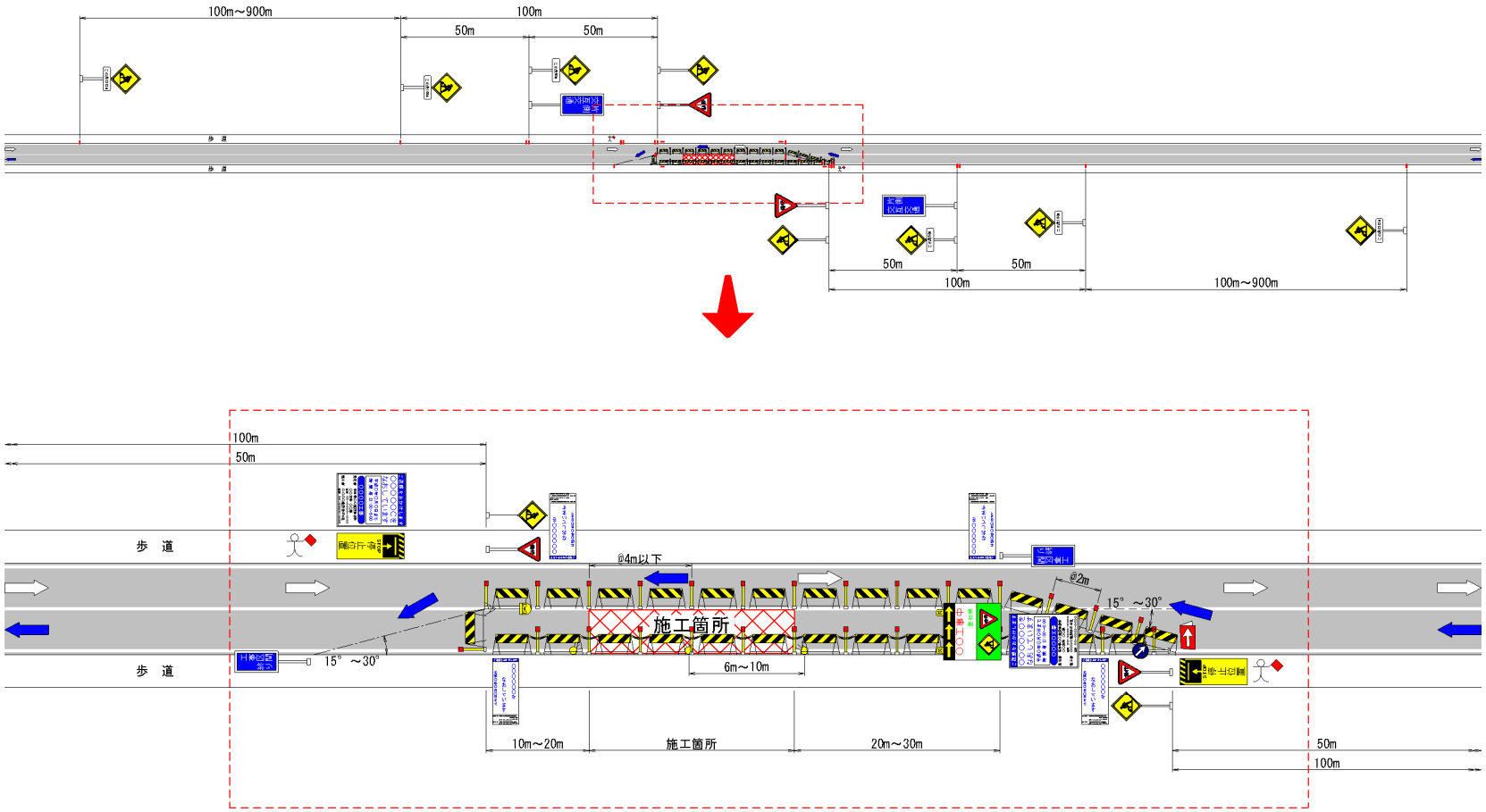
Ｂ－１　型標準図	４車線以上　　車道打換舗装（継続規制の場合）	片側全車線閉塞	夜間（昼間）



注
（１）「道路工事中（213）」「工事予告（501）」の設置数、距離については、交通量、渋滞長その他、現地の状況によって定めること。
（２）交通量の状況により「電光表示板」を「道路工事中（213）」「徐行（329）」「回転灯」に代えることができる。
（３）歩道に防護柵が設置してある場合は移動柵は不要とする。
（４）工事区間長及び交通量に応じ、両端に適宜交通誘導員をおく。

表６　保安設備設置標準図（6 /17）

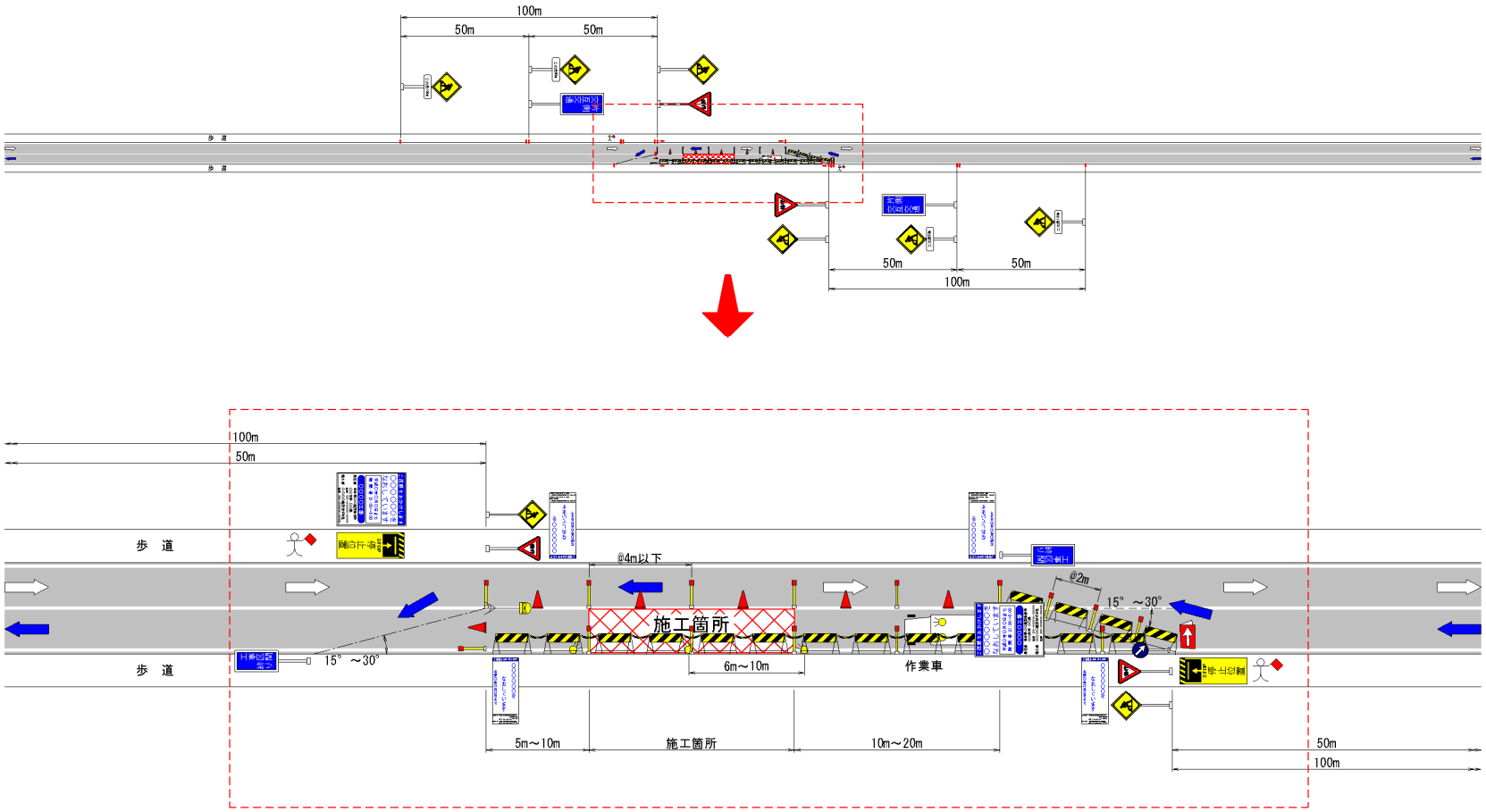
Ｂ－２　型標準図	２車線　　車道打換舗装（継続規制の場合）	片側全車線閉塞	夜間（昼間）



注
（１）「道路工事中（213）」「工事予告（501）」の設置数、距離については、交通量、渋滞長その他、現地の状況によって定めること。
（２）交通量の状況により「電光表示板」を「道路工事中（213）」「徐行（329）」「回転灯」に代えることができる。
（３）工事区間長、および交通量に応じて両端に交通誘導員をおくものとするが、交通量の少ない道路にあっては、所轄警察署との協議により自動信号機とすることができる

表６　保安設備設置標準図（7 /17）

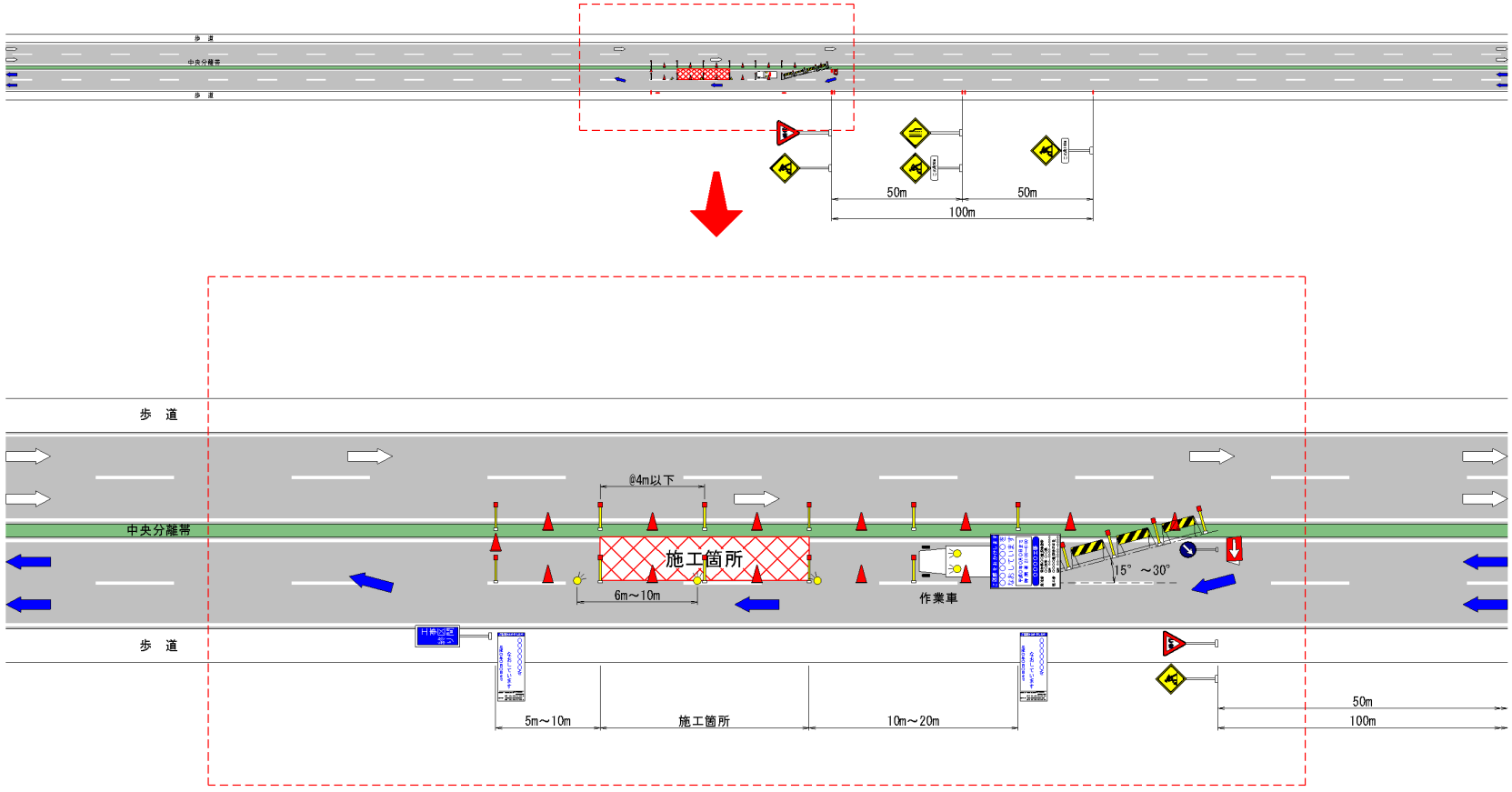
Ｃ－１　型標準図	２車線　　局部打替（小規模）、切削オーバーレイ等（短期間の工事）　　片側全車線閉塞	夜間（昼間）



注
（１）「道路工事中（213）」「工事予告（501）」の設置数、距離については、交通量、渋滞長その他、現地の状況によって定めること。
（２）昼間作業は「赤色灯」を「カラーコーン」とし「照明灯」は除く。
（３）工事区間長、および交通量に応じて両端に交通誘導員をおくものとするが、交通量の少ない道路にあっては、所轄警察署との協議により自動信号機とすることができる。

表６ 保安設備設置標準図（8 /17）

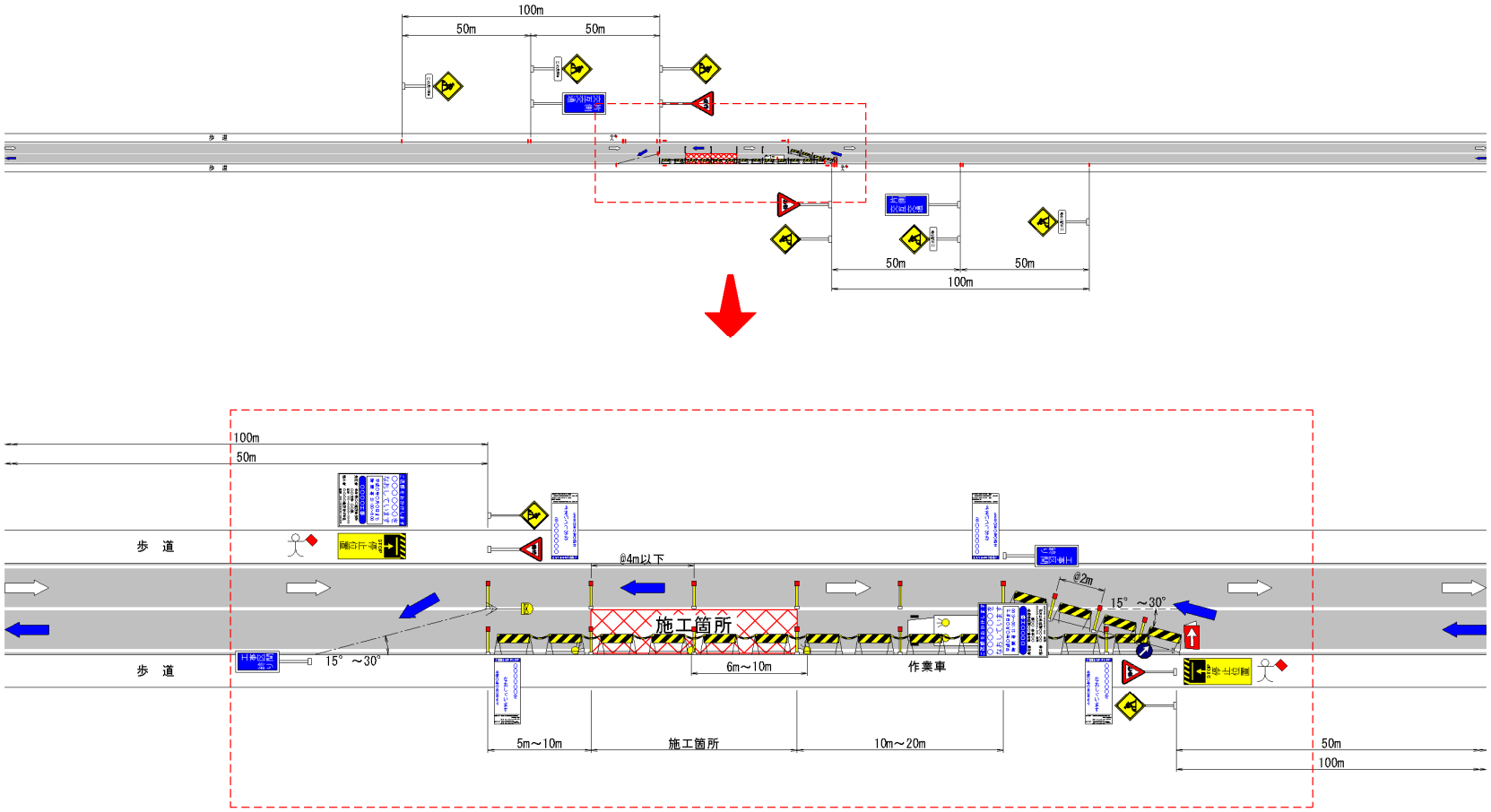
Ｃ－２ 型標準図	４車線以上　局部打替（小規模）、切削オーバーレイ等（短期間の工事）　片側一車線以上通行可	夜間（昼間）



注
（１）「道路工事中（213）」「工事予告（501）」の設置数、距離については、交通量、渋滞長その他、現地の状況によって定めること。
（２）昼間作業は「赤色灯」を「カラーコーン」とし「照明灯」は除く。

表６　保安設備設置標準図（9 /17）

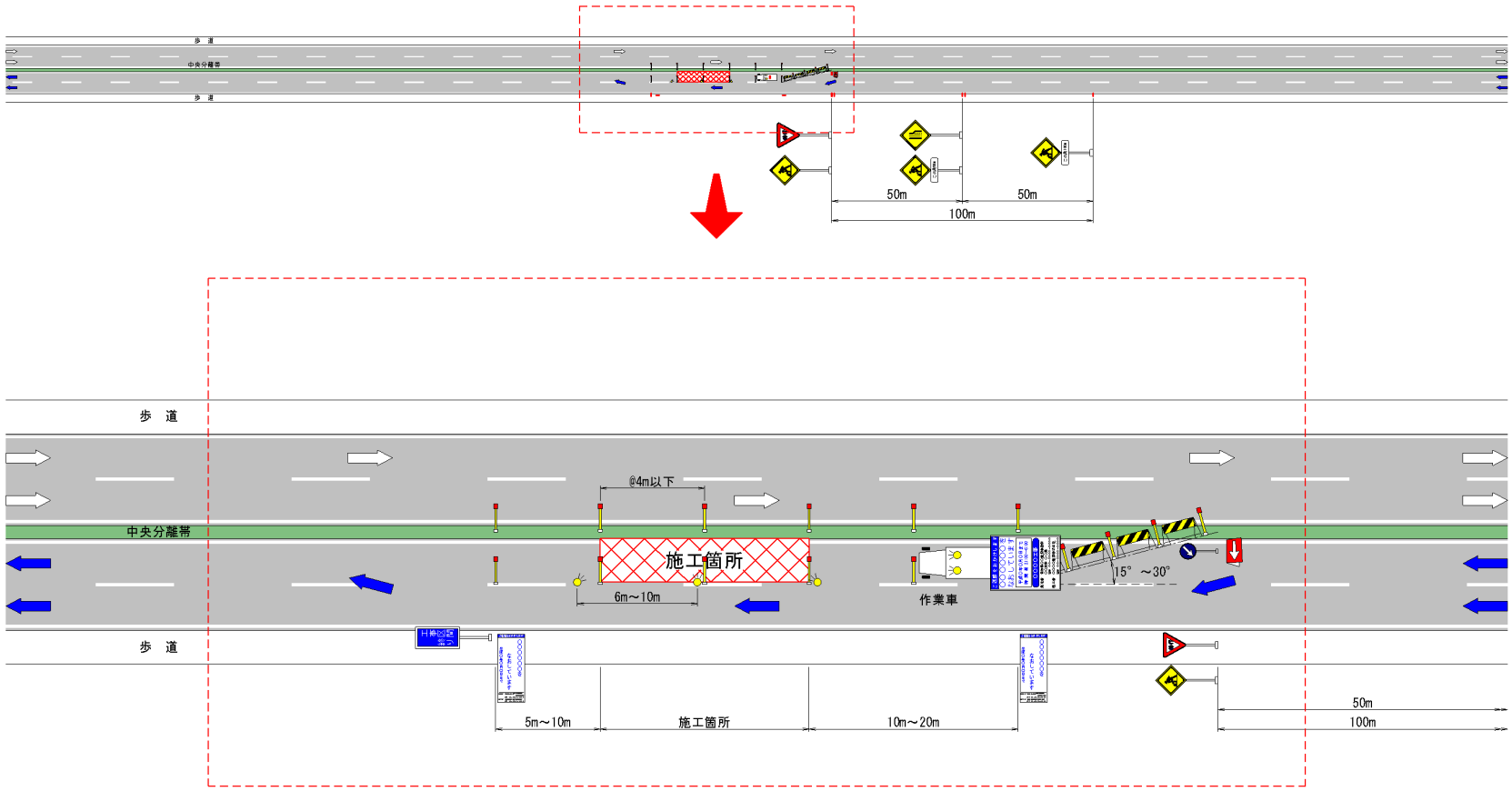
D－１　型標準図	目地シール作業（短時間の工事）	片側全車線閉塞	夜間（昼間）



注
（１）路肩に通行者のある場合は必要に応じバリケードを設けること。
（２）昼間作業は「赤色灯」を「カラーコーン」とし「照明灯」は除く。
（３）工事区間長、および交通量に応じて両端に交通誘導員をおくものとするが、交通量の少ない道路にあっては、所轄警察署との協議により自動信号機とすることができる。

表６　保安設備設置標準図（10 /17）

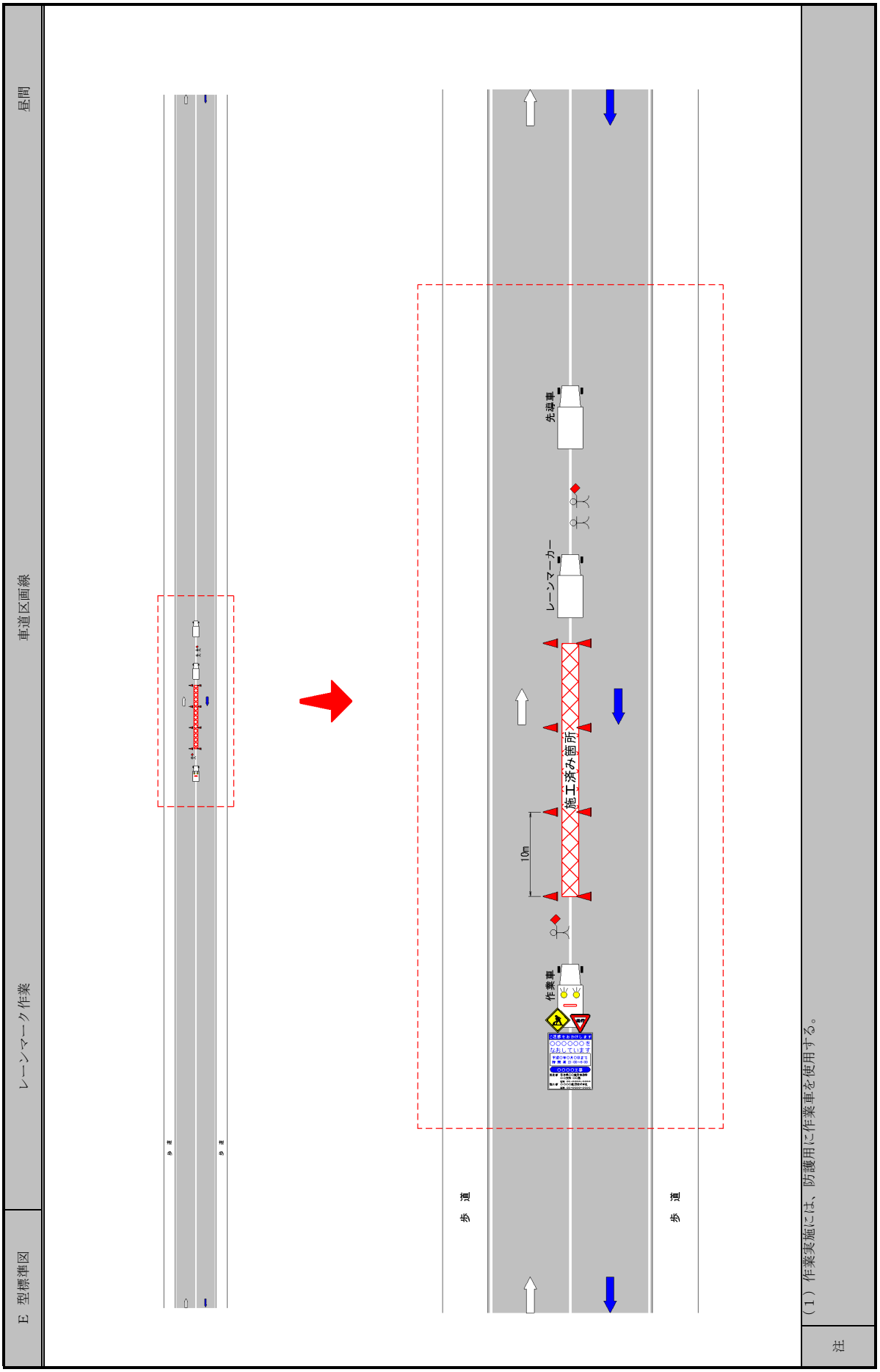
D－２　型標準図	目地シール作業（短時間の工事）	一車線以上確保	夜間（昼間）



注	（１）昼間作業は「赤色灯」を「カラーコーン」とし「照明灯」は除く。 （２）必要に応じ交通誘導員を配置する。

表６ 保安設備設置標準図（11 /17）

E 型標準図	レーンマーク作業	車道区画線	昼間

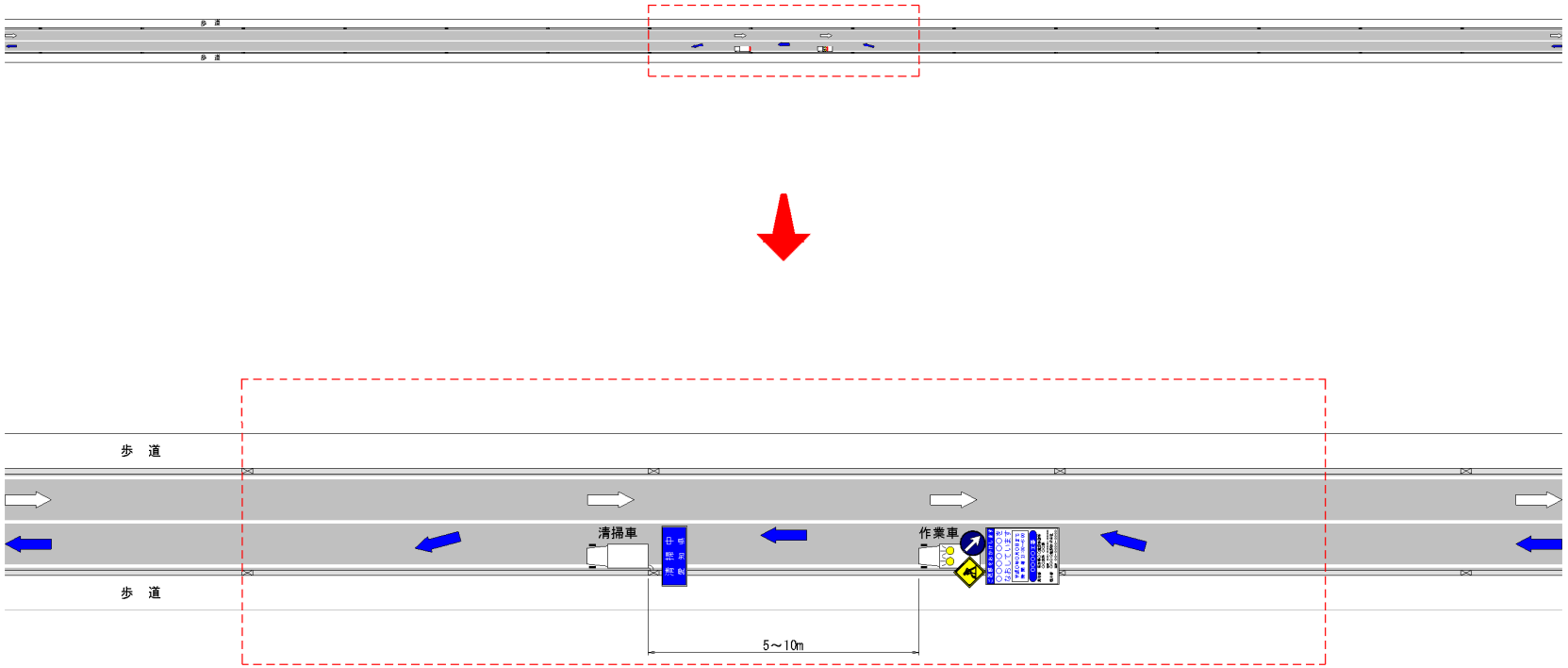


注

（１）作業実施には、防護用に作業車を使用する。

表６ 保安設備設置標準図（12 /17）

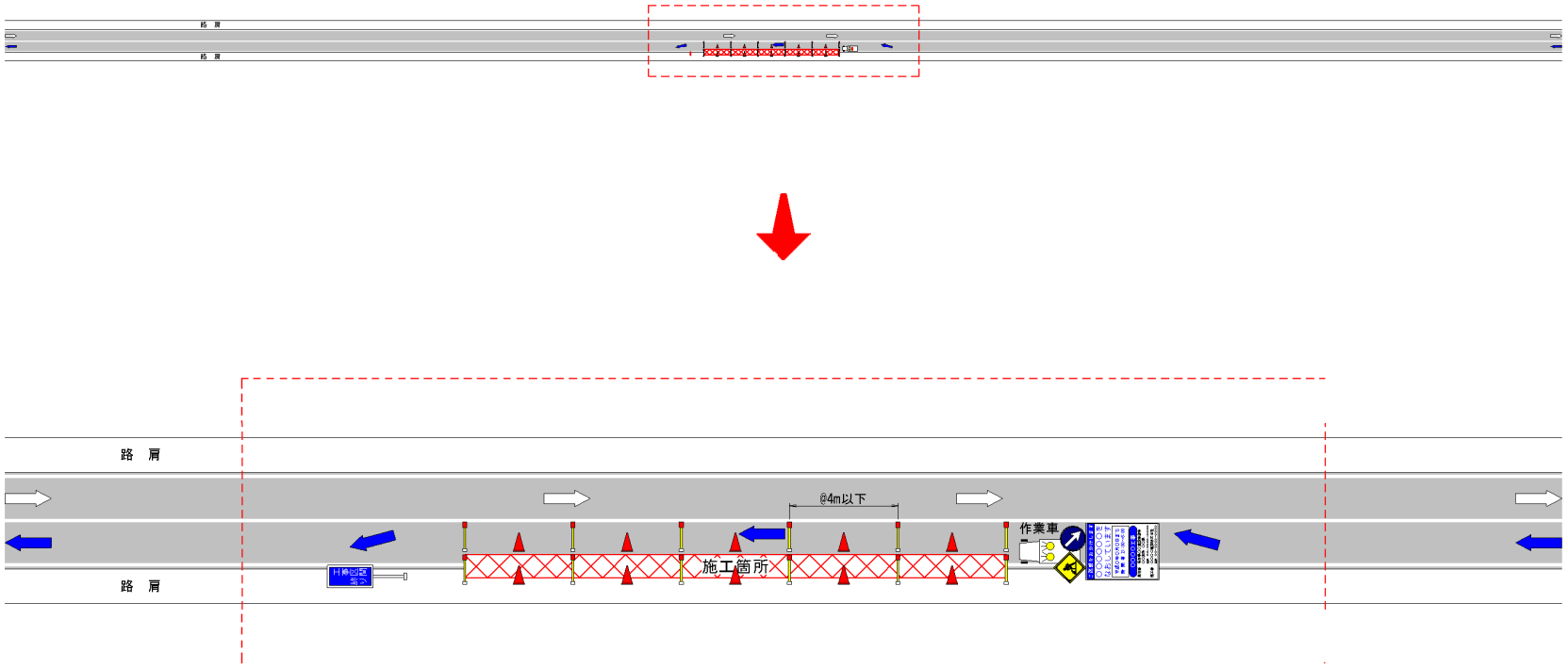
Ｆ－１ 型標準図	路面清掃、路側作業（機械）	車道、路側	夜間



注	（１）必要に応じ交通誘導員を配置する。 （２）交通量の状況に応じて、工事予告等の保安設備を設置するものとする。

表６ 保安設備設置標準図（13 /17）

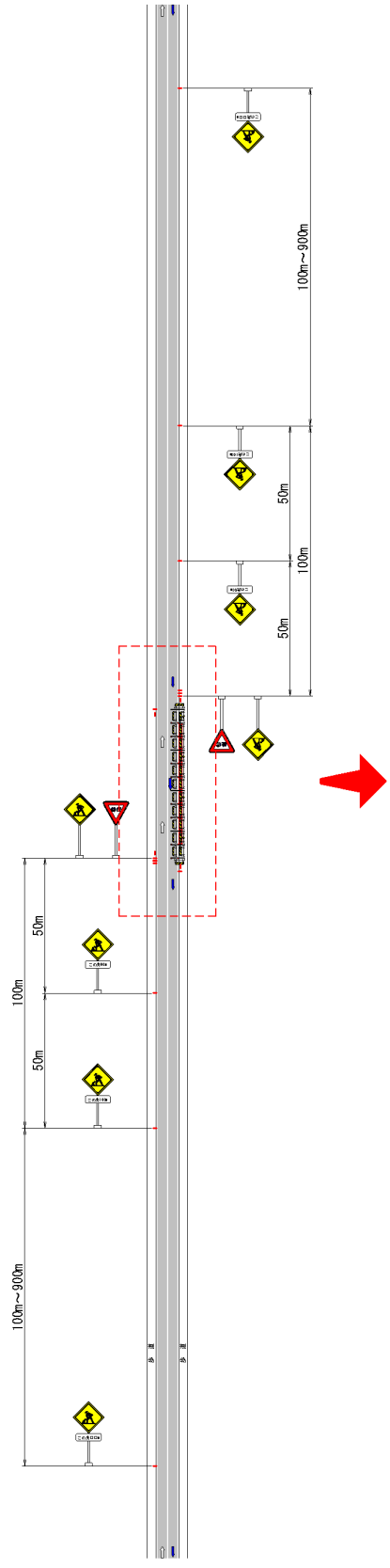
Ｆ－２ 型標準図	短時間の路側作業（人力）（当日開放の場合）	路側、路肩、歩道	夜間

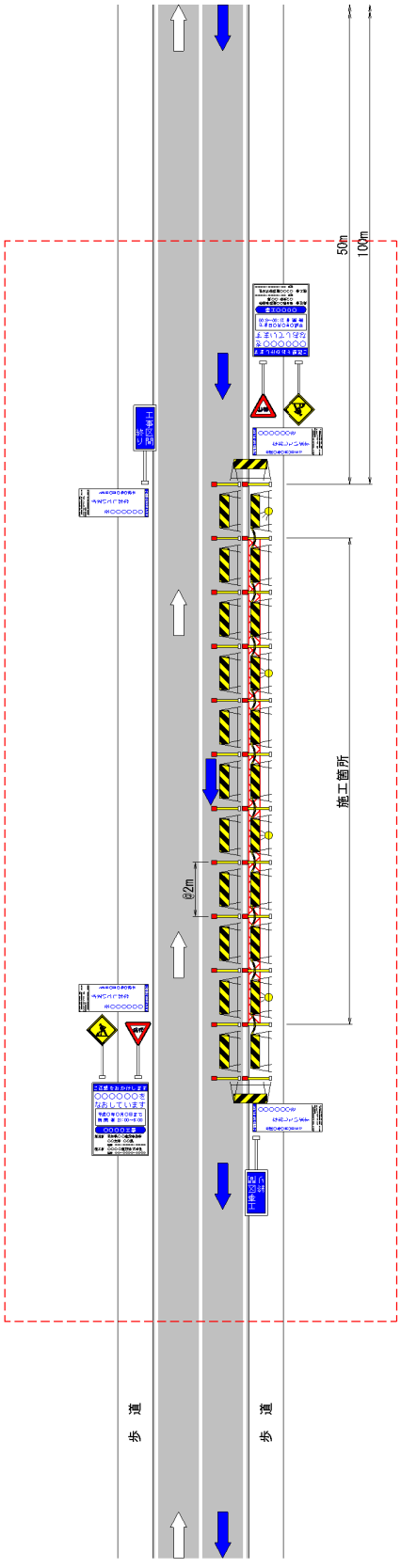


注
（１）昼間作業は「赤色灯」を「カラーコーン」とする。
（２）路肩に通行者のある場合は必要に応じ歩道棚を設けること。
（３）必要に応じ交通誘導員を配置する。

表６　保安設備設置標準図（14 /17）

G 型標準図	長時間の路側工事（継続規制の場合）	路側歩道	夜間

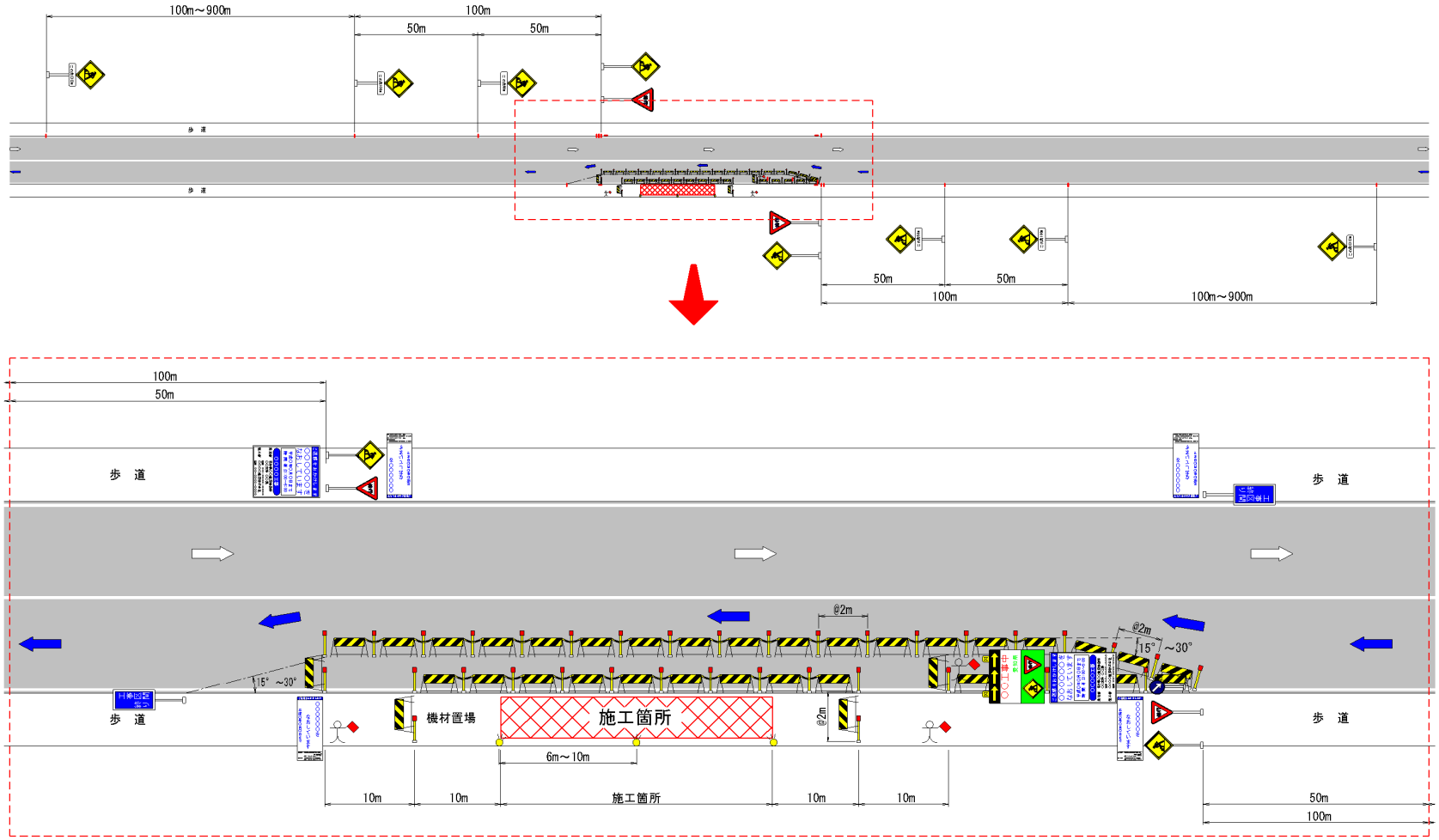




注
（１）『道路工事中（213）』『工事予告（501）』の設置数、距離については、交通量、渋滞長その他、現地の状況によって定めること。
（２）昼間作業は「赤色灯」を「カラーコーン」とする。
（３）必要に応じ交通誘導員を配置する。
（４）片側交互通行とせずに路肩を規制する場合は、車道幅員を5.5m以上を確保すること。（建設工事公衆災害防止対策要綱第23条）

表６　保安設備設置標準図（15 /17）

歩道工事	歩道工事	歩道	夜間（昼間）

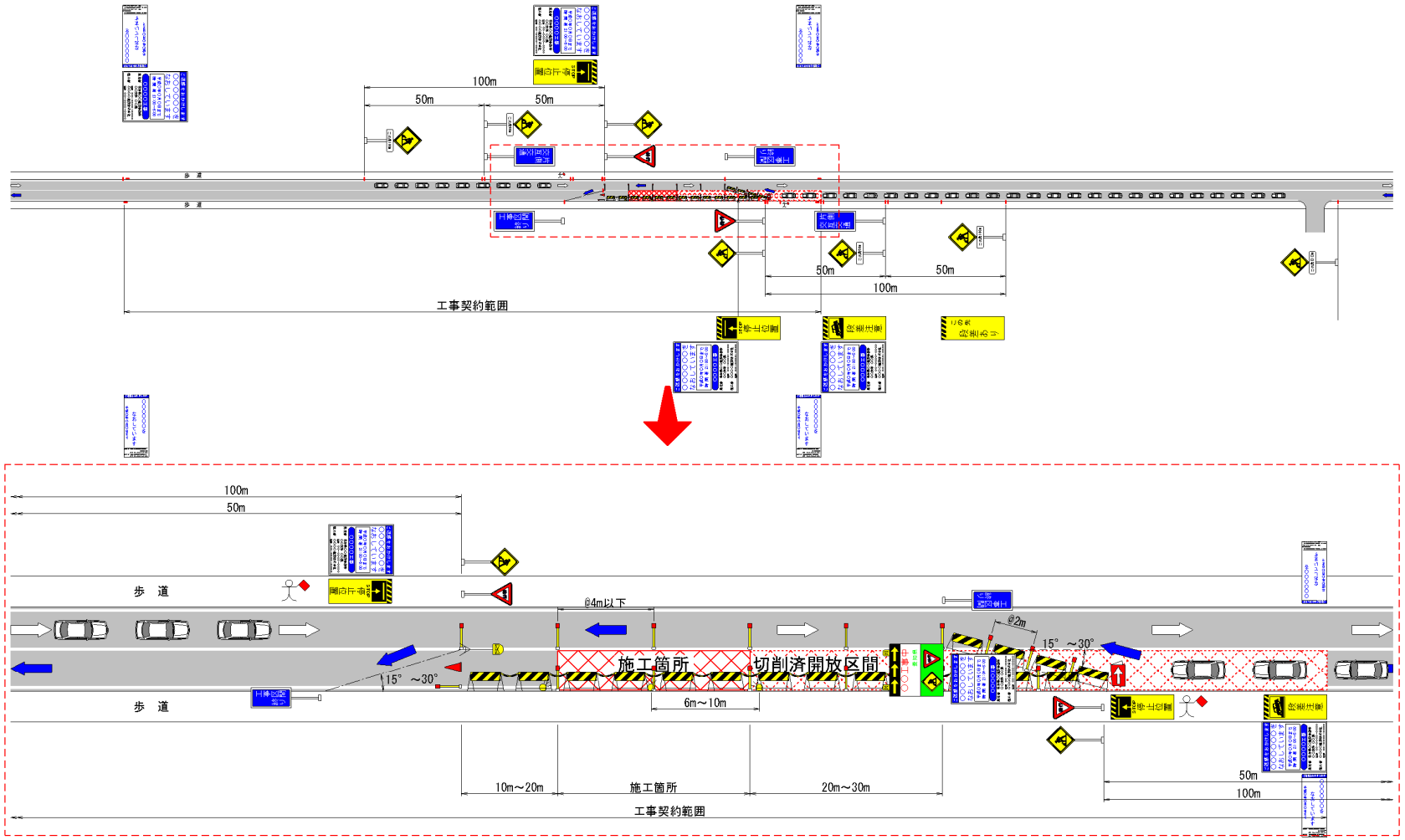


注

（１）「道路工事中（213）」「工事予告（501）」の設置数、距離については、交通量、渋滞長その他、現地の状況によって定めること。
（２）昼間作業は、「照明灯」と「赤色灯」に代えて、「カラーコーン」としても良い。
（３）交通量の状況により「電光表示板」を「道路工事中（213）」「徐行（329）」「回転灯」に代えることができる。
（４）必要に応じ交通誘導員を配置する。
（５）仮歩道内での自転車の通行が予想される場合は、その降車を促すため、「自転車は降りて通行」の青地・縦看板等を設置すること。
（６）仮歩道の幅員は、原則1.5m以上を基本とするが、真にやむを得ない場合は、最小幅員0.75m以上(歩行者のみ)を確保すること。(建設工事公衆災害防止対策要綱第24条)
　　なおこの場合には、自転車の降車を確実に促す等、歩行者の安全を確保するため、必要な交通誘導員の配置等も検討すること。

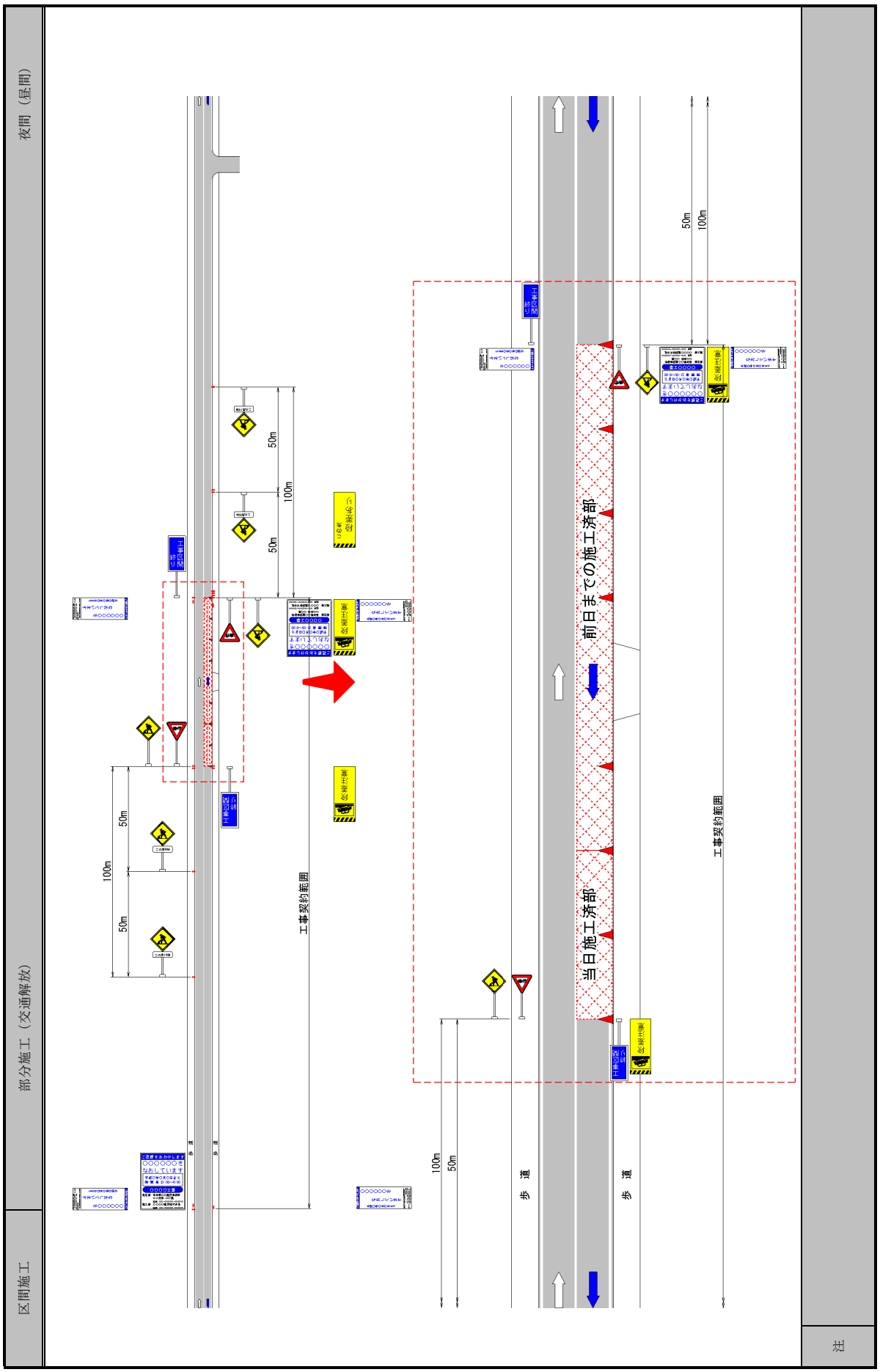
表６　保安設備設置標準図（16 /17）

区間施工	部分施工（施工中）	夜間（昼間）



注
（１）「道路工事中（213）」「工事予告（501）」の設置数、距離については、交通量、渋滞長その他、現地の状況によって定めること。
（２）昼間作業は、「照明灯」と「赤色灯」に代えて、「カラーコーン」としても良い。
（３）交通量の状況により「電光表示板」を「道路工事中（213）」「徐行（329）」「回転灯」に代えることができる。
（４）工事区間長、および交通量に応じて両端に交通誘導員をおくものとするが、交通量の少ない道路にあっては、所轄警察署との協議により自動信号機とすることができる。

表６　保安設備設置標準図（17 /17）



６－13 工事中看板の主な表示例

（道路工事以外）

（平成 19 年４月）

工事中看板の主な表示例(道路工事以外)

道路工事保安設備設置基準(案)
（平成19年4月 愛知県建設部）
の表2 保安設備標準様式図の記号⑥



工事内容の表示例

工事種別の表示例

複数の工事内容が含まれる工事については、工事期間や規制期間が最も長くなる、主たる工事内容について記載する。

区分	主な工事	表示例	
		工事種別	工事内容
公園工事	公園の新設工事	公園新設工事	新しい公園をつくっています
	園路の設置工事	園路設置工事	園路を設置しています
	遊具の設置工事	遊具設置工事	遊具を設置しています
	植栽の設置工事	植栽設置工事	植栽を行っています
	遊具の補修工事	遊具補修工事	遊具をなおしています
下水道工事	水処理施設築造工事	水処理施設工事	水処理施設をつくっています
	管理棟建築工事	管理棟建築工事	管理棟をつくっています
	汚水ポンプ機械設備工事	汚水ポンプ機械設備工事	汚水ポンプの機械設備を設置しています
	送風機電気設備工事	送風機電気設備工事	送風機の電気設備を設置しています
河川工事	河川改修工事 (一般の河川改修) (能力アップのある場合)	河川改修工事	川幅を広げています(引堤が主の場合)
			川底を掘り下げています(浚渫が主の場合)
			川の堤防を高くしています(嵩上、ﾊﾟﾗﾍﾟｯﾄが主の場合)
			川の改修を行っています(その他の場合、上記の複合)
	護岸の設置工事	河川改修工事	川に護岸を設置しています
	堤防の耐震対策工事	堤防耐震対策工事	川の堤防の耐震補強を行っています
	橋梁以外の構造物工事 (排水機場、放水路、遊水池、調整池、堰等)	○○○○新設工事	○○○○をつくっています(新設の時)
		○○○○増設工事	○○○○を増設しています(増設の時)
		○○○○改築工事	○○○○を改築しています(改築の時)
	橋梁の架替工事	橋梁架替工事	橋の架替えを行っています
	排水機場の機械設備工事	排水機場設備工事	排水機場の機械設備を設置しています
	排水機場の電気設備工事		排水機場の電気設備を設置しています
	排水機場の機械設備更新工事	排水機場設備更新工事	排水機場の機械設備を更新しています
	排水機場の電気設備更新工事		排水機場の電気設備を更新しています
	排水機場の修繕工事	排水機場修繕工事	排水機場の修繕を行っています
	護岸の補修工事	護岸補修工事	川の護岸をなおしています
	河床の整正工事	河床整正工事	川底にたまった土砂を取り除いています
	河床の浚渫工事	河床浚渫工事	
	法面の補修工事	法面補修工事	川の法面をなおしています
	除草工事	除草工事	川の草刈をしています
	高木処理、回廊等樹木剪定工事	植栽剪定工事	川の植栽を剪定しています
	階段の設置工事	階段設置工事	川に階段を設置しています
	魚道の設置工事	魚道設置工事	川に魚道を設置しています
	植栽工事	植栽工事	川に植栽をしています
	浚渫工事	浚渫工事	川の浚渫を行っています
	覆砂工事	覆砂工事	川に覆砂をしています

区分	主な工事	表示例	
		工事種別	工事内容
海岸工事	堤防の補修工事	堤防補修工事	海岸の堤防をなおしています
	護岸の補修工事	護岸補修工事	海岸の護岸をなおしています
	突堤の補修工事	突堤補修工事	突堤をなおしています
	樋門の補修工事	樋門補修工事	樋門をなおしています
	陸閘の補修工事	陸閘補修工事	陸閘をなおしています
	灯標の補修工事	灯標補修工事	灯標をなおしています
	除草工事	除草工事	海岸堤防(護岸)の草刈を行っています
	浚渫工事	浚渫工事	海の浚渫を行っています
	護岸工事	護岸工事	海岸の護岸を改築しています
	堤防工事	堤防工事	海岸の堤防を改築しています
	突堤工事	突堤工事	突堤を設置しています
	消波工事	消波工事	消波ブロックを設置しています
	潜堤(人工リーフ)工事	潜堤(人工リーフ)工事	潜堤(人工リーフ)を設置しています
	離岸堤工事	離岸堤工事	離岸堤を設置しています
	灯標工事	灯標工事	灯標を設置しています
	養浜工事	養浜工事	砂浜を造成しています
	堤防の耐震対策工事	堤防耐震対策工事	海岸の堤防の耐震補強を行っています
	樋門工事	樋門工事	樋門を改築しています
	陸閘工事	陸閘工事	陸閘を改築しています
砂防工事・急傾斜地崩壊防止工事	急傾斜地の崩壊による被害を防止する工事	急傾斜地崩壊防止工事	がけ崩れの被害を防ぐ工事を行っています
	地すべりによる被害を防止する工事	地すべり防止工事	地すべりの被害を防ぐ工事を行っています
	土石流による被害を防止する工事	土石流対策工事	土石流の被害を防ぐ工事を行っています
	砂防指定地内の普通河川に関する工事	【河川工事の記載例を準用】	【河川工事の表示例を準用】
	浚渫工事 (砂防えん堤、流路など)	砂防えん堤浚渫工事 (「砂防えん堤」の部分に施設の名称を記入)	砂防えん堤に貯まった土砂をとりのぞいています (「砂防えん堤」の部分に施設の名称を記入)
	仮設工事 (道路、橋梁、クレーンなど)	仮設道路工事 (「道路」の部分に施設の名称を記入)	工事用の道路を設置しています(設置工事の場合) 工事用の道路を撤去しています(撤去工事の場合) (「道路」の部分に施設の名称を記入)

区分	主な工事	表示例	
		工事種別	工事内容
漁港・港湾工事	水域施設の浚渫工事	浚渫工事	漁港の浚渫を行っています
	浚渫土の揚土工事	浚渫土揚土工事	浚渫した土を揚土しています
	ブロックの製作工事	ブロック製作工事	ブロックを製作しています
	護岸の補修工事	護岸補修工事	護岸をなおしています
	護岸工事	護岸工事	護岸を改築しています
	岸壁工事	岸壁工事	岸壁を改築しています
	岸壁工事(新設)	岸壁新設工事	岸壁をつくっています
	岸壁の補修工事	岸壁補修工事	岸壁をなおしています
	物揚場工事	物揚場工事	物揚場を改築しています
	物揚場工事(新設)	物揚場新設工事	物揚場をつくっています
	物揚場の補修工事	物揚場補修工事	物揚場をなおしています
	係船柱の補修工事	係船柱補修工事	係船柱をなおしています
	係船柱の取替工事	係船柱取替工事	係船柱を取替ています
	防舷材の設置工事	防舷材設置工事	防舷材を設置しています
	防舷材の取替工事	防舷材取替工事	防舷材を取替ています
	船揚場の改築	船揚場工事	船揚場を改築しています
	船揚場の補修工事	船揚場補修工事	船揚場をなおしています
	防波堤の補修工事	防波堤補修工事	防波堤をなおしています
	防波堤の改築	防波堤工事	防波堤を改築しています
	防波堤工事(新設)	防波堤新設工事	防波堤をつくっています
	浮桟橋工事(新設)	浮桟橋設置工事	浮桟橋を設置しています
	浮桟橋の補修工事	浮桟橋補修工事	浮桟橋をなおしています
	標識の設置工事	標識設置工事	標識を設置しています
	照明の設置工事	照明設置工事	照明を設置しています
	照明の補修工事	照明補修工事	照明をなおしています
	エプロンの補修工事	エプロン補修工事	エプロンをなおしています
	エプロンの改築工事	エプロン工事	エプロンを改築しています
	臨港道路の工事	【 道路工事の表示例を準用 】	【 道路工事の表示例を準用 】
	桟橋の工事(新設)	桟橋新設工事	桟橋をつくっています
	桟橋の改築工事	桟橋工事	桟橋を改築しています
	桟橋の補修工事	桟橋補修工事	桟橋をなおしています
	埋め立て工事	埋め立て工事	ふ頭用地の埋め立てを行っています

６－１４　コンクリートの耐久性向上（案）

コンクリートの耐久性向上（案）［抄］

第１条　適用範囲

（　省　略　）

第２条　コンクリート中の塩化物総量規制

１．塩化物総量の規制値
２．現場における実施の方法　（　省　略　）
３．試　験

４．測定器具および測定方法

(1)　測定器具

測定器は、その性能について（財）国土開発技術研究センターの評価を受けたものを用いるものとする。

(2)　容器、その他の器具

測定に用いる容器その他の器具は、コンクリート中のアルカリ等に侵されずまた測定結果に悪い影響を及ぼさない材質を有し、塩化物の付着等がないように洗浄した後、表面の水分を取り除いた物を用いなければならない。

(3)　測定方法

(a)　材料の採取

試料は、JIS A 1115（まだ固まらないコンクリートの試料採取方法）に従い必要量を採取するものとする。

(b)　測　　定

採取した試料は、さじ等を用いて十分かくはんした後、それぞれ測定に必要な量を採り分ける。

(c)　コンクリート中の塩化物含有量の計算方法

３回の測定値の平均値と、示方配合に示された単位水量により、コンクリート中の塩化物含有量を次式を用いて計算する。

$Cw = K \cdot Ww \cdot x / 100$

Ｃｗ：フレッシュコンクリート単位体積当たりの塩化物含有量
（kg／㎥、Cl^-重量換算）

Ｋ　：測定器に表示される換算物質の違いを補正するための係数
（Cl^-では、1.00、NaClでは0.607）

Ｗｗ：示方配合に示された単位水量（kg／㎥）

ｘ　：３回の測定値の平均値
（ブリージング水のCl^-またはNaCl換算塩化物濃度（%））

５．測定記録

測定結果は別に示す様式により提出するものとする。また、測定値を後日確認できるように整理しておくものとする。なお、確認資料を保存できない場合には、計器の表示部等を測定ごとにカラー写真撮影して提出するものとする。

第３条　アルカリ骨材反応抑制対策（土木構造物）実施要領

（　省　略　）

６－１５　レディーミクストコンクリート単位水量

測定要領(案)

平成 16 年 3 月 8 日 事務連絡
大臣官房技術調査課 課長補佐通達

レディーミクストコンクリート
単位水量測定要領（案）

平成１６年３月

国　土　交　通　省

レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）の適用にあたって

適用にあたって

・実施時期については、地整においてレディーミクストコンクリートの品質確保の重要性を踏まえ、早急に準備を整え、通知等により実施することとする。
・計測機器については特定しないものとする。したがって現場における適用性の確認など個別事項は地整で課題・問題について把握し、実施することとする。
・機種は特定していないことから、機器特性を勘案して適正にキャリブレーションされた機器を使用することとする。
・地整の種々の理由により本要領より厳しい管理を実施している地整では、本要領に示した管理基準値によるところではない。

レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）

１．適用範囲

本要領は、レディーミクストコンクリートの単位水量測定について、測定方法および管理基準値等を規定するものである。

なお、水中コンクリート、転圧コンクリート等の特殊なコンクリートを除き、１日当たりコンクリート種別ごとの使用量が 100m3 以上施工するコンクリート工を対象とする。

２．測定機器

レディーミクストコンクリートの単位水量測定機器については、エアメータ法かこれと同程度、あるいは、それ以上の精度を有する測定機器を使用することとし、施工計画書に記載させるとともに、事前に機器諸元表、単位水量算定方法を監督職員に提出するものとする。また、使用する機器はキャリブレーションされた機器を使用することとする。

３．品質の管理

受注者は、施工現場において、打込み直前のレディーミクストコンクリートの単位水量を本要領に基づき測定しなければならない。

４．単位水量の管理基準

測定したレディーミクストコンクリートの単位水量の管理値は、「レディーミクストコンクリートの品質確保について」の運用について（平成 15 年 10 月 2 日付け国コ企第３号）によるものとする。

５．単位水量の管理記録

受注者は、測定結果をその都度記録（プリント出力機能がある測定機器を使用した場合は、プリント出力）・保管するとともに、測定状況写真を撮影・保管し、監督職員等の請求があった場合は遅滞なく提示するとともに、検査時に提出しなければならない。また、１日のコンクリート打設量は単位水量の管理シートに記載するものとする。

６．測定頻度

単位水量の測定頻度は、（１）および（２）による。

（１）２回／日（午前１回、午後１回）、または、重要構造物では重要度に応じて１００～１５０ｍ3 に１回

（２）荷卸し時に品質の変化が認められたとき。

なお、重要構造物とは、高さが 5m 以上の鉄筋コンクリート擁壁（ただし、プレキャスト製品は除く。）、内空断面が 25m2 以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部（ただし PC は除く。）、トンネル及び高さが 3m 以上の堰・水門・樋門とする。

７．管理基準値・測定結果と対応

（１）管理基準値

現場で測定した単位水量の管理基準値は次のとおりとして扱うものとする。

区分	単位水量（kg/m³）
管理値	配合設計±15kg/m³
指示値	配合設計±20kg/m³

注）示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が 20～25㎜ の場合は 175kg/m³、40㎜ の場合は 165kg/m³ を基本とする。

（２）測定結果と対応

a　管理値内の場合

測定した単位水量が管理値内の場合は、そのまま打設して良い。

b　管理値を超え、指示値内の場合

測定した単位水量が管理値を超え指示値内の場合は、そのまま施工してよいが、受注者は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善の指示をしなければならない。

その後、管理値内に安定するまで、運搬車の３台毎に１回、単位水量の測定を行うこととする。

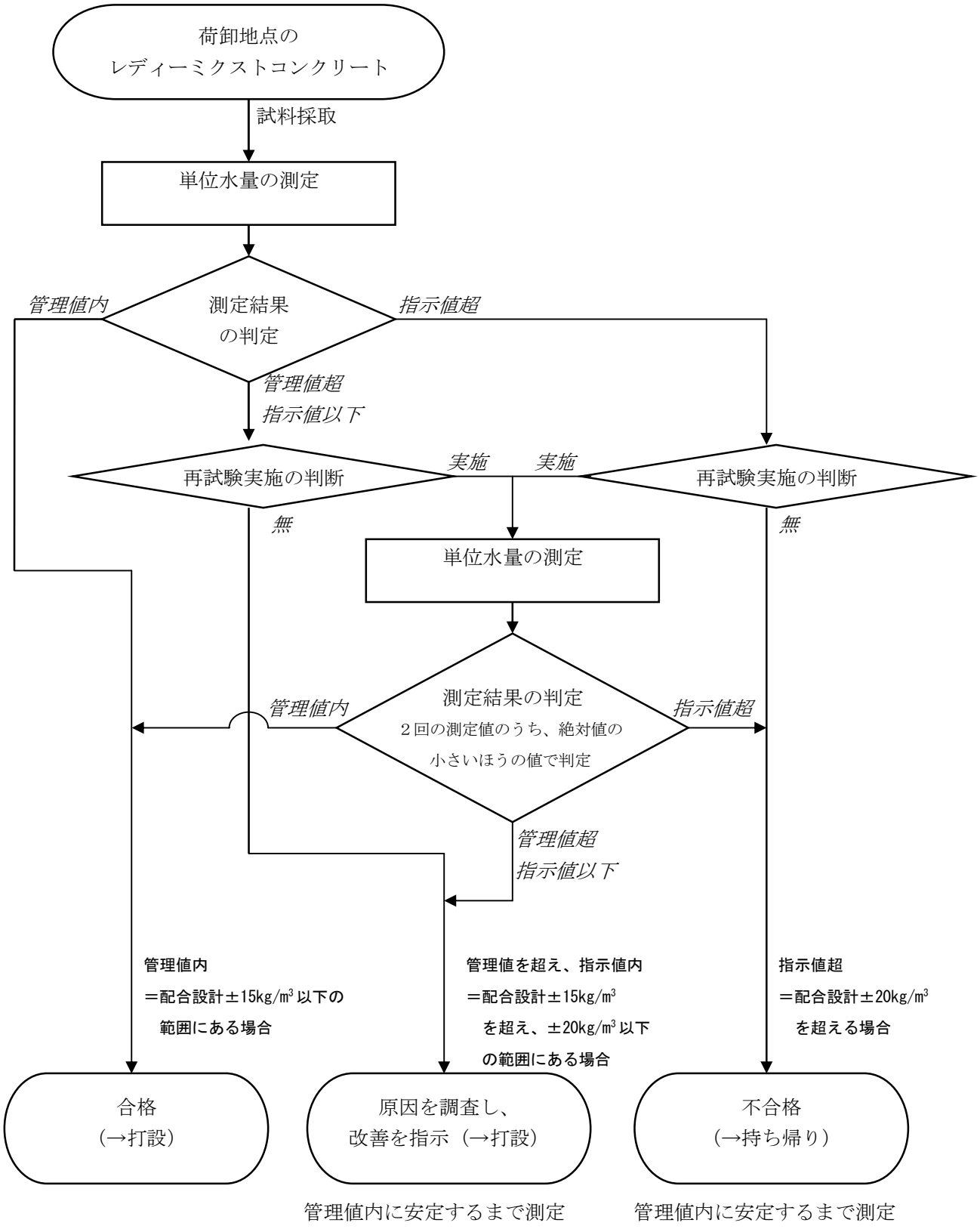
なお、「管理値内に安定するまで」とは、２回連続して管理値内の値を観測することをいう。

c　指示値を超える場合

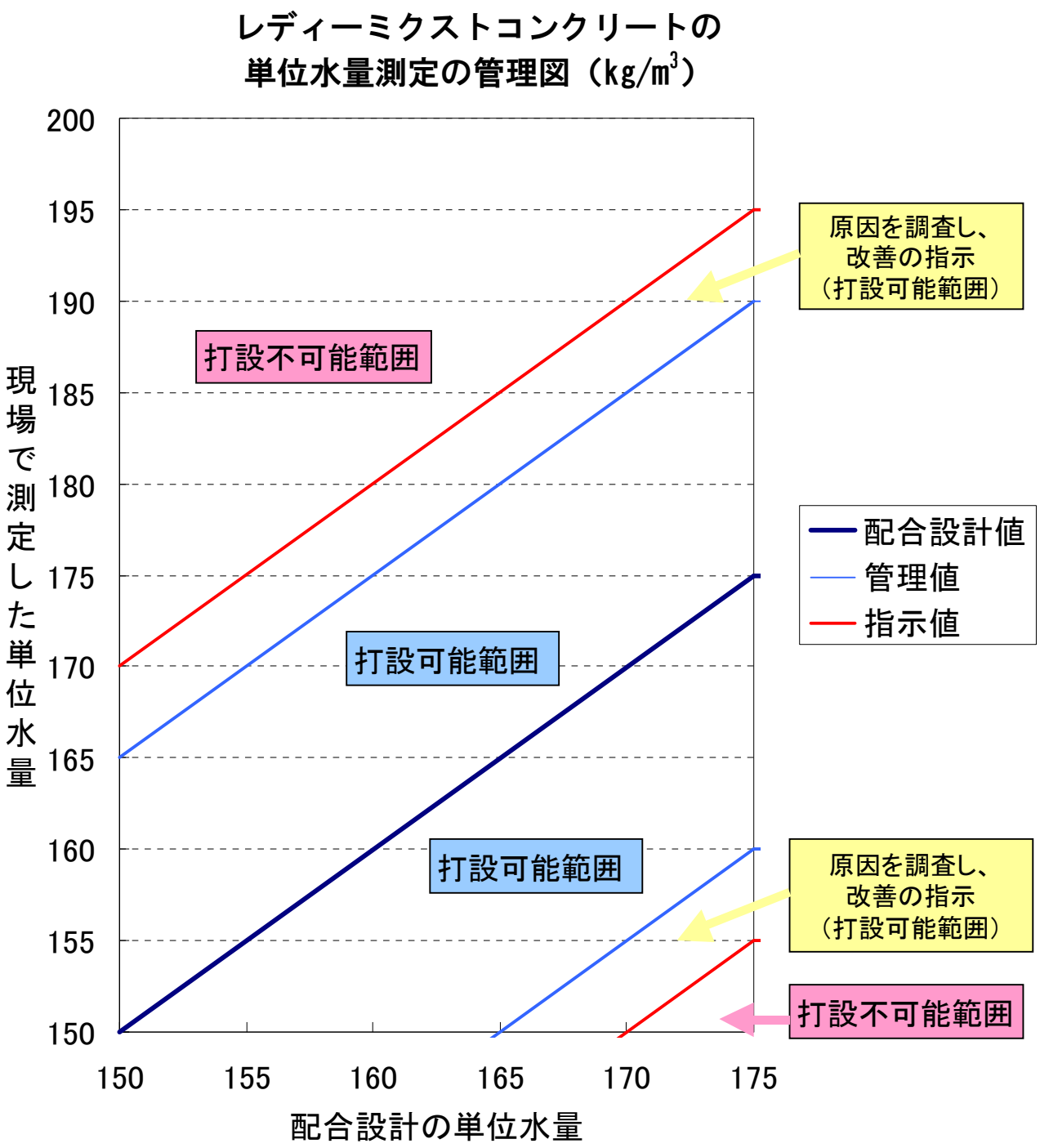
測定した単位水量が指示値を超える場合は、その運搬車は打込まずに持ち帰らせるとともに、受注者は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示しなければならない。

その後、単位水量が管理値内になるまで全運搬車の測定を行う。

なお、管理値または指示値を超える場合は１回に限り試験を実施することができる。再試験を実施した場合は２回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さいほうの値で評価して良い。



レディーミクストコンクリートの単位水量測定の管理フロー図



注）単位水量の上限値が 175kg/m3 の場合（粗骨材最大寸法が 20～25mm）

各種測定方法の概要（１/４）　　推定精度が±10kg/m3 以下で測定が可能と考えられる測定方法を掲載（2003.7 現在）

名　　称	エアメータ法（土研法）	エアメータ法 生コンの単位水量計「Ｗ－Ｃｈｅｃｋｅｒ」	水中質量法
測　定　原　理	単位水量が増加するとコンクリートの単位容積質量が小さくなる。この性質を利用し、単位容積質量の違いから単位水量を推定する。	生コンが計画した調合通りであるかを、単位容積質量と空気量の関係から求めるものである。空気量の測定値が理論値と異なる場合には、細骨材質量の計量値には骨材以外に水量が含まれたことになり、この水量から単位水量と水セメント比を算出する。	コンクリートの気中（空中）質量と、水中質量および材料の密度から、コンクリートの体積を求め、単位水量を測定する。
特　　徴	長所：空気量測定時に質量を測定するだけで単位水量が推定できる。 無注水法でも注水法と同等の精度で推定できる。 短所：骨材の密度を正しく求めておく必要がある。	長所：生コンクリートの受け入れ試験として行われる空気量測定試験とほぼ同等の作業で測定が可能 「Ｗ－Ｃｈｅｃｋｅｒ」（はかりが１ｇ、空気量が0.1%の測定が可能）を用いることで、高精度な単位水量測定が可能 短所：骨材の密度を正しく求めておく必要がある。	長所：ウエットスクリーニングを行わず、コンクリートで測定可能である。 事前に骨材の密度測定を行うことで、高精度での推定が可能。 短所：作業に熟練を要す 水道水が必要
測　定　方　法	①　事前にエアメータの容積、質量を測定しておく。 ②　エアメータを用いてコンクリート試料の空気量を測定する。 ③　エアメータごと試料の質量を秤に載せて測定する。	① 装置自体の容量と質量の測定を行い、JIS A 1128 に準じて空気量のキャリブレーションを行う ② 骨材修正係数とセメント密度を測定し、配合計算書から材料密度、各種材料の配合を入力 ③ コンクリート試料をエアメータに入れ質量を測定する ④ エアメータの空間部分に水を注入し質量を測定する ⑤ JIS A 1128 に準じて空気量を測定する ⑥ 測定値データを入力し、単位水量を算出する	① 事前に骨材の密度測定を行う ② コンクリートをサンプリングし空中質量を測定 ③ コンクリート中の気泡を脱泡しつつ水中質量を測定 ④ 粗骨材のみを洗い出し、粗骨材料を測定 ⑤ 計算により単位水量を推定する
測　定　時　間	５分	５分	１５分
試　料　の　量	７リットルのコンクリート	約 ６ﾘｯﾄﾙのコンクリート	約 ２ｋｇのコンクリート
測定に必要な情報	計画配合	① 計画配合 ② セメントの湿潤密度 ③ 細骨材、粗骨材の表乾密度	基準コンクリートの調合 各材料の密度
そ　の　他	・専用の計算システム（ＰＤＡ）も市販されている（エアメータとセットで２３万円）	コンクリート試料をそのまま使用するため、ウエットスクリーニングを行う場合のようなサンプリング誤差が生じない。	測定手順として粗骨材を洗うため、測定終了後の装置の洗浄作業がなく、直ちに次の測定にかかれる。

各種測定方法の概要（２/４）　　推定精度が±10kg/m3 以下で測定が可能と考えられる測定方法を掲載（2003.7 現在）

名　　称	高周波加熱乾燥（電子レンジ）法	W／Cミータ（MT－２００）	乾燥炉法
測定原理	高周波加熱乾燥法 コンクリートからふるい分けたモルタル分を、電子レンジで加熱乾燥させ、質量の減少量とコンクリートの単位水量の相関性が高いことを利用し、コンクリートの単位水量を測定測定する。	減圧式加熱乾燥法 水は減圧乾燥すると約50℃で沸点に達するため、試料は低温化で乾燥される。	専用の乾燥炉によってコンクリートを加熱乾燥し、蒸発量から単位水量を推定する。
特　　徴	長所：使用する機械が電子レンジ、はかり、パソコン（表計算ソフト）であり入手が容易である。 短所：モルタルで試験を行うためにウェットスクリーニングに伴う誤差を補正する必要がある。 長時間使用すると電子レンジが劣化する。 電源が必要	長所：材料による影響が少ない、操作も計量・乾燥・計算をすべて自動で行うために測定者による試験誤差が発生しない。 ウェットスクリーニングに伴う誤差を骨材の種類ごとに自動的に補正する。 短所：測定時間が長い 電源が必要	長所：原理が単純で、信頼性が高い。 乾燥後の試料から粗骨材を洗い出すことで粗骨材量を測定・補正することで高精度の単位水量推定が可能。 短所：測定時間が長い。 事前に１時間の予熱が必要 電源が必要
測定方法	① 測定準備 測定に使用する紙皿の乾燥質量を事前に求めておく。 ② 試料採取 ハンドスコップ１杯分（1kg～1.5kg 程度）の試料を、バイブレーターやサジを使ってウェットスクリーニングする。 ③ 乾燥前質量の測定 モルタル試料を紙皿の上に400ｇ程度で0.1g 単位まで計り取る。 ④ モルタル試料の乾燥 電子レンジにモルタル試料を設置し、4～5 分間程度加熱乾燥させる。 ⑤ 乾燥後の質量測定 乾燥後のモルタル試料の質量を0.1ｇ単位まで計る。 ⑥ 単位水量の計算 必要なデータを表計算ソフトに入力し単位水量を計算する。	① 試料採取 フレッシュコンクリートからウェットスクリーニング作業をモルタル分離機で行い、モルタルを採取する。 ② 乾燥前質量の測定 モルタルを約 400ｇ試料受け皿に入れて測定器にセットし、乾燥前の質量を測定する。 ③ 減圧乾燥 調配合を選択後、測定開始。 ④ 配合値の入力 配合値を測定器に入力する。 ⑤ 結果表示 乾燥終了後、乾燥後の質量を測定し、自動的に演算され、プリントアウトする。	①　予熱 事前に乾燥炉内の温度を上昇させておく ②　試料採取 試料を１～２ｋｇ採取し、質量を測定する。 ③　乾燥 試料を乾燥炉に入れ、乾燥させる。 ④　質量測定 乾燥後の試料質量を測定する ⑤　洗い出し 乾燥後の試料を5㎜フルイ上で水洗いし、粗骨材量を測定する。
測定時間	１５分程度	２０分～２５分	２０～２５分
試料の量	400ｇ程度のモルタル	400ｇ±30ｇのモルタル	１～２ｋｇのコンクリート
測定に必要な情報	細骨材中の水分量、セメント初期水和量、	調配合（示方配合・現場配合）	配合表
その他	竹中工務店の方法、全生連の方法などが提案されている。 特に必要な資格等はなし	特に必要な資格等はなし	

各種測定方法の概要（3/4）　推定精度が±10kg/m3 以下で測定が可能と考えられる測定方法を掲載（2003.7 現在）

名　　称	静電容量法 生コン水分計：ＨＩ－３００、ＨＩ－３００Ｊ 生コン・砂水分計：ＨＩ－３３０、ＨＩ－３３０Ｊ	連続式ＲＩ（ラジオアイソトープ）法	水濃度測定法
測定原理	高周波容量式 物質の誘電率が水分量によって変化することを応用。モルタル中の静電容量と水分率の関係式をあらかじめ求めておき、機械でモルタル中の静電容量を測定することにより単位水量を推定する。	コンクリート中の水素原子（主に水として存在）と照射する中性子との衝突によって減衰する中性子の割合から単位水量を推定する。	本測定方法は、一定容積のフレッシュコンクリートに特殊アルコールを定量加え、コンクリート中の水量をアルコールに抽出させ、その水アルコール混合液の水濃度を測定することにより、採取したコンクリート中の水量を求め、体積換算により、コンクリート1m^{3}当りの単位水量を求める。 この水濃度を測定する方法として、以下に示す水素化カルシウムが水と反応してガスを発生させる特性を利用している。発生したガス圧を高精度の精密圧力計を用いて計測し、発生ガス圧と測定試料中の水濃度との相関により、抽出液の水濃度を求めるものである。 反応式:$CaH_2+2H_2O \rightarrow Ca(OH)_2+2H_2\uparrow$
特　　徴	長所：２電源対応（ＡＣ電源、乾電池） １２６点の測定データの記憶、プリンター出力が可能 測定に際して特別な技術は不要 短所：高精度を保証するには事前に検量線のチェック・見直しが必要	長所：配管を流れる生コン全量の単位水量を連続的に測定し、リアルタイムで結果が判明する。試験結果のフィードバックが適切に行える。 短所：事前に校正試験が必要 装置が高額	長所：・コンクリート自体を試料とするため、試料調整が不要。 ・事前情報(コンクリートの調配合や骨材比重･吸水率等)を必要としない。 ・測定値から換算表により、単位水量を求める(パソコンを必要としない)。 ・外部電源を必要としない。 ・現場で簡易測定できる(測定器が、コンパクトで持ち運びできる)。 短所:・サンプリング時の試料のバラツキの影響。
測定方法	① 配合データの入力 ② 生コンクリートの採取 ③ ウエットスクリーニングでモルタルを抽出 ④ 試料容器にモルタルを充填 ⑤ 試料容器の質量を測定し器械に入力する ⑥ 生コンの空気量を器械に入力する ⑦ 試料容器を器械にセットし測定を行う（約７秒） ⑧ ⑤～⑦の手順を試料容器３個分繰り返し、平均値を計算する ※ 試料容器３個のばらつきは約±1.0kg/m3	校正試験（基準コンクリートに対して実施）と現場測定（測定対象のコンクリートに対して実施）の２段階測定。 ① 校正試験 何を基準コンクリートとするかによって以下の２つの方法がある。 1）試験室で試し練り時に実施。 2）特定の生コン車を基準とし、荷卸し時に実施。 ② 現場測定 配管（例えば、ポンプ車のブーム配管）に中性子線水分計およびγ線密度計を取りつけ、同配管内を流れるフレッシュコンクリートの単位水量および単位容積質量を測定する。	① 専用試料採取容器に、コンクリートを採取する。 ② 専用抽出容器に、特殊アルコールを５００ｍｌ入れて試料採取容器をセットし、２分間振とうさせて、コンクリート試料中の水を特殊アルコールの中に抽出する。 ③ 試料採取容器を外し、抽出容器にろ紙をセットし、抽出液をろ過させる。 ④ ろ過した抽出液を専用シリンジで採取し、反応管に入れ、反応管にゴム栓をする。 ⑤ 反応管を折り曲げることにより、反応管中の試薬アンプルを割り、反応管を１分間振とうさせ、試薬と反応させる。 ⑥ 反応後３分間静置し、精密圧力計で発生ガス圧力を測定する。その測定値から換算表により単位水量を求める。
測定時間	１０分	５分	１５～２０分
試料の量	モルタル量　約２ｋｇ	制限無し	０．５リットルのコンクリート
測定に必要な情報	① 単位量（水、セメント、細骨材、粗骨材） ② 表乾密度（セメント、細骨材、粗骨材） ③ 吸水率（細骨材、粗骨材） ④ 試料質量、⑤ 空気量	基準コンクリートの単位水量と単位容積質量	なし
その他	・ＪＲ東日本「土木工事標準仕様書」をはじめ、ＪＲ東海、ＪＲ西日本などで現場測定を実施。 ・国土交通省東北地方整備局ではフィールド試験継続中	・管厚の補正が必要 ・通信手段を用いて測定値を随時送信し、結果をモニタリングできる。(遠隔モニタリング)	

各種測定方法の概要（４/４）　　推定精度が±10kg/m3 以下で測定が可能と考えられる測定方法を掲載（2003.7 現在）

名　　称	塩分濃度差法(電量滴定塩分濃度計方式)		
測定原理	フレッシュコンクリートに濃度の判っている食塩水を添加・混合した際に食塩水添加前と食塩水を混合後の濾液の塩分濃度を測定し、食塩水がコンクリート中の水により薄められる原理を用いて単位水量を推定する。		
特　　徴	長所：・コンクリートのままで測定でき、測定原理がわかりやすい。 ・小型・高精度の電量滴定式塩分濃度計（蓄電池等３電源式）を用いるため電源のない現場でも測定でき、測定データを印字できる。 ・配合情報がない場合でも概略値が求められる。 ・空気量、単位セメント量、骨材量、骨材吸水率がわかれば推定精度が向上する。 短所：・試料量が１.５リットルであるため、サンプリングに注意が必要 ・少量の濾液により塩分測定するため注意深く測定する必要がある。		
測定方法	① 事前に添加する食塩水の塩分濃度を測定しておく。 ② 食塩水濃度、配合情報をパソコンまたは本体(専用機)に入力しておく。 ③ 容器にコンクリートを採取し、突き棒、ゴムハンマを用いて詰める。 ④ 容器表面をストレートエッジで水平にならす。 ⑤ 接続筒を取り付け、食塩水を計量・添加し、混合容器を閉じる。 ⑥ 食塩水とコンクリートが混ざり流動状態になるよう振って攪拌・混合する。混合容器の上下逆転を繰り返すか、混合機により水平回転させて２分間程度攪拌・混合する。 ⑦ 食塩水混合前・後のコンクリートより濾液採取器により濾液を採取し、塩分濃度を測定する。 ⑧ 測定終了後測定値を入力し単位水量を算出する。（専用機：単位水量を表示し、測定データとともに印字する。）		
測定時間	約15分		
試料の量	１．５リットルのコンクリート		
測定に必要な情報	計画配合（セメントの種類・量、細･粗骨材量）、細･粗骨材吸水率、空気量		
そ　の　他	専用混合容器（ｱｸﾘﾙ製）：２万円（量産品を計画中）、濾液採取器：１万円		

６－１６　ひび割れ調査、ﾃｽﾄﾊﾝﾏｰによる強度推定調査及びｺｱｰによる強度試験要領

（中部地方整備局 土木工事共通仕様書 特仕 1-3-3-1 一般事項）

品質管理基準及び規格値　１．セメント・コンクリートにおける

ひび割れ調査、テストハンマーによる強度推定調査及びコアーによる強度試験要領

１ ひび割れ調査 要領

(1) 請負者は、高さが５ｍ以上の鉄筋コンクリート擁壁内空断面積が２５㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工及び高さが３ｍ以上の堰・水門・樋門の施工完了時にひび割れ発生状況の調査を実施しなければならない。

ただし、いずれの工種についても、プレキャスト製品およびプレストレストコンクリートは測定の対象としない。

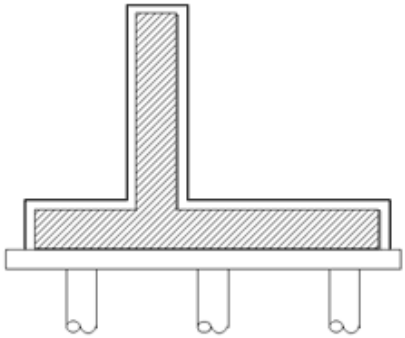
(2) 調査方法は、０．２㎜以上のひび割れ幅について、展開図を作成するものとし、展開図に対応する写真についても**提出**しなければならない。

また、ひび割れ等変状の認められた部分をマーキングしなければならない。

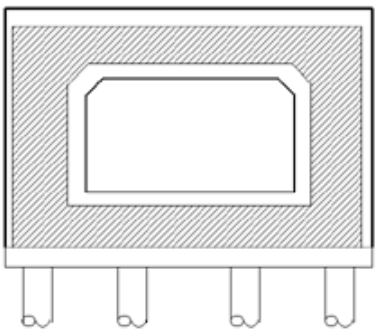
(3) 請負者は、ひび割れ発生状況の調査を実施した結果を書面により監督員に**提出**しなければならない。

(4) ひび割れ調査は、構造物躯体の地盤や他の構造物との接触面を除く全表面とし、フーチング・底版等で竣工時に地中、水中にある部位については、竣工前に調査する。代表的な構造物の、ひび割れ調査の範囲は、下図のとおりとする。

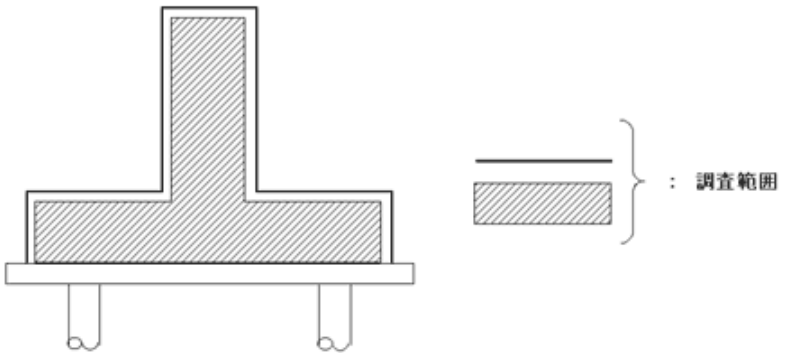
図－１　擁壁



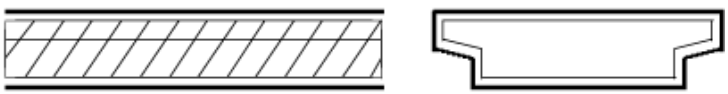
図－２　カルバート



図－３　橋梁下部



図－４　橋梁上部



２ テストハンマーによる強度推定調査 要領

(1) 請負者は、高さが５m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が２５㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、トンネル及び高さが３m以上の堰・水門・樋門の施工完了時にテストハンマーによる強度推定調査を実施しなければならない。
　ただし、いずれの工種についても、プレキャスト製品およびプレストレストコンクリートは測定の対象としない。

(2) テストハンマーによる強度推定調査は、鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類、トンネルについては目地間で行う。ただし、１００mを超えるトンネルでは、１００mを超えた箇所以降は３０m程度に１箇所で行う。その他の構造物については、強度が同じブロックを１構造物の単位とする。

(3) 各単位につき３カ所の調査を実施しなければならない。

(4) 請負者は、調査の結果、平均値が設計基準強度を下回った場合と、１回の試験結果が設計基準強度の８５％以下となった場合は、その箇所の周辺において再調査を５カ所実施しなければならない。

(5) 測定方法については、「硬化コンクリートのテストハンマー強度の試験方法（ＪＳＣＥ－Ｇ５０４）」により実施するものとし、水平方向に打撃する事を原則とする。ただし、構造物の形状等の制約から水平方向への打撃が困難な場合は、(JSCE-G504)の解説に示された方法で、傾斜角度に応じた補正値を求めるものとする。

(6) 請負者は、テストハンマー強度推定調査を実施する場合は、事前に段階**確認**に係わる**報告**を所定の様式により監督員に**提出**しなければならない。
　また、監督員から段階**確認**の実施について通知があった場合には、請負者は、段階**確認**を受けなければならない。

(7) 請負者は、テストハンマーによる強度推定調査を実施した結果を書面により監督員に**提出**しなければならない。

(8) テストハンマーによる強度推定調査は、材齢２８日～９１日の間に試験を行うことを原則とするが、工期等により、基準期間内に調査を行えない場合は、以下の方法に従い、再調査の必要性等を判断するものとする。
・材齢１０日で試験を行う場合は、推定強度を１．５５倍して評価する。
・材齢１０日～２８日までの間で、上に明示していない場合は、前後の補正値を比例配分して得られる補正値を用いて評価する。
・材齢１０日以前の試験は、適切な評価が困難なことから、実施しない。
・材齢９２日以降の試験では、材齢２８日～９１日の間に試験を行う場合と同様、推定強度の補正は行わない。

３ コアーによる強度試験 要領

(1) 請負者は、テストハンマーによる強度推定調査の再調査の平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは１カ所の強度が設計基準強度の８５％を下回った場合は、監督員と**協議**するものとする。なお、その結果監督員が必要と認めた場合、原位置のコアーを採取し、圧縮強度試験を実施しなければならない。

(2) 請負者は、コアーを採取する場合は採取位置、供試体の抜き取り寸法等について**設計図書**に関して監督員と**協議**しなければならない。

(3) 請負者は、コアーの抜き取り及び圧縮強度試験については「コンクリートからのコアー及びはりの切取り方法並びに強度試験法（ＪＩＳＡ１１０７）」により実施しなければならない。

(4) テストハンマーによる強度推定調査は、気乾状態の箇所で測定することを原則とするが、やむを得ず表面が濡れた箇所や湿っている箇所で測定する場合には、測定装置のマニュアルに従って補正する。不明な場合は、以下の値を用いても良いものとする。
・測定位置が湿っており打撃の跡が黒点になる場合→反発度の補正値＋３
・測定位置が濡れている場合→反発度の補正値＋５

(5) 強度推定は以下の式(材料学会式)による。
Ｆ(Ｎ／㎜２)＝０．０９８×(－１８４＋１３．０×Ｒ)
ここで、Ｆ：推定強度
Ｒ：打撃方向と乾燥状態に応じた補正を行った反発度

(6) 請負者は、圧縮強度試験を実施する場合は事前に段階**確認**に係わる**報告**を所定の様式により監督員に**提出**しなければならない。
また、監督員から段階**確認**の実施について通知があった場合には、請負者は、段階**確認**を受けなければならない。

(7) 請負者は、圧縮強度試験を実施した結果を書面により監督員に**提出**しなければならない。

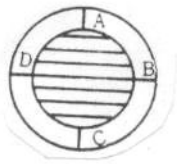
６－17　舗装工事のコアー採取位置の選定方法

舗装工事のコアー採取位置の選定方法

コアーの採取する方法は無作為を原則とし、一般的には乱数表を使用してきめるものとするが施工幅が極めて小さい場合は必ずしも乱数表を用いなくてもよい。コアー採取位置については請負者にて選定のうえ、監督員の承諾を得るものとする。

採取したコアーは、ラベルを貼り保存する。

ラベル（例）



イ）　車道舗装の採取位置の決定

道路を横断方向に４列に割り、各列とも10ｍ毎のマス目に割り工事延長に従って最初のマス目と最後のマス目に数字を入れる。例えばＬ＝1,345ｍの場合、マス目は135×４のマス目に切られているので一列の最初は０を記入し、一列の最後は134を記入する。二列の最初は135を記入し、最終は135に一列の最終数値134を加えて269を記入、三列の最初は270を記入し、最終は270に一列の最終数値134を加えて404を記入、四列は最初に405を記入、最終は405に一列の最終数値134を加え539を記入する。マス目は先の説明で135×４＝540あり、０から連続して539の数字が入ることになる。

P735の乱数表を使用し、縦横の番号をきめて此の場合四列の最終数値が三桁であるので数字を三桁づつ拾う、此の際最終数字539より多いもの及び端数でコアー採取が困難なものは全部捨て、所定の個数分を拾う。

0				44			63							134
135								206		218				269
270					307	312			357					404
405		421	436						482					539

例えば、縦４、横２を用いるとすると、706、436、889、688、804、218、567、944、063、307、206、421、482、904、699、620、563、482、044、357、312を左図の如く記入し抜取位置の列を確認する。44、63、は一列、206、218

は二列、307、312、357は三列、421、436、482は四列になる。一列は左よりWの1／8、二列は左よりWの3／8、三列は右よりWの3／8、四列は右よりWの1／8 とする。

起点よりの距離を求めるには一列については数字を10倍して＋５ｍ、二列～四列については、数字と各列の最初の数字の差を10倍して＋５ｍとする。例えば、一列44は44×10＋５……445ｍ、63は63×10＋５……635ｍ、二列206は（206－135）×10＋５……715ｍ、四列421は（421－405）×10＋５……165ｍ

（注）乱数表で位置を決める場合に応々にして起点よりに集まったり、或いは終点よりに集まったり、又は左側或いは右側部分に片寄ることがあるが、その場合には縦横の組合せを変えたり、必要によっては出た数字を飛ばして拾う等適宜に考える。

注意事項

a）　一方向の舗装幅員が２車線を越える場合は１方向で４列に切るものとする。

b）　列を切るに際し、舗装幅員は同一舗装構成の縁端部を基準とする。

c）　橋面舗装、区画線、ゼブラ、横断歩道等機能に支障を来すおそれのある箇所は採取位置からはずすこと。但し橋面舗装の出来形及び品質管理は別途実施する。

ロ）　歩道舗装の採取位置の決定

a）　歩道の採取位置は　　車道の採取位置から横断方向に、歩道舗装幅員の中央をコアー採取位置とする。

b）　歩道が部分的に存在する場合は車道の採取位置に関係なく無作為に定める。

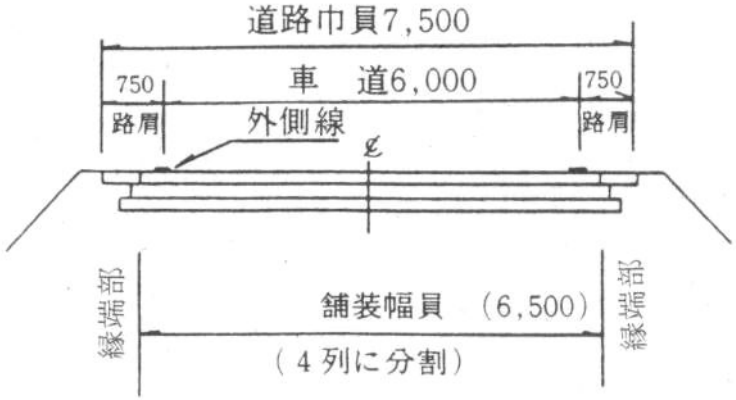
c）　車の乗入箇所に当った場合は縦断方向で起点あるいは終点よりに５ｍ離れた位置で定める。

d）　歩道幅員が３ｍを越える場合は、縦断方向に２列に切り千鳥に位置を定める。

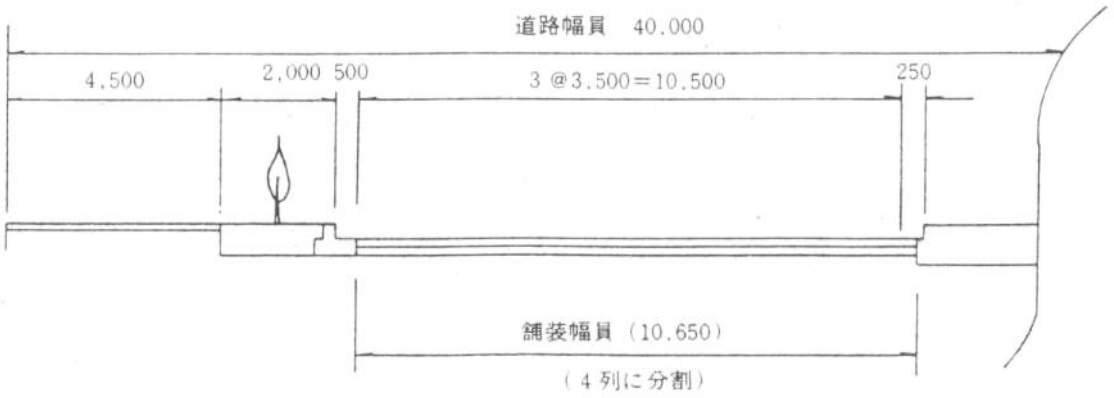
ハ）　広場等

広場など広い範囲の舗装の場合はフィニッシャーの施工幅でマス目を切り乱数表を用いて位置を定める。

exp１　２車線道路の場合



exp２　６車線の場合



乱数表

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	83 10 03 87 35	31 89 45 04 40	61 57 87 29 73	69 40 81 83 78	38 48 42 22 29	05 97 03 44 96	49 87 13 01 69	56 19 27 30 31	16 95 62 74 55	62 27 80 55 00	
	36 57 72 32 39	32 78 83 08 53	87 69 15 29 29	11 24 78 09 01	35 27 12 80 54	78 07 89 48 22	97 68 14 69 88	21 52 73 88 28	08 27 09 48 86	34 88 92 17 36	
1	63 83 40 96 33	52 74 75 58 02	66 94 42 87 71	15 33 56 74 49	92 05 98 56 05	24 08 18 32 54	17 10 47 62 05	13 45 48 09 65	88 39 09 21 48	12 46 88 81 22	1
	85 29 24 77 88	45 67 31 74 66	76 46 33 84 55	50 13 03 00 97	36 18 25 57 31	02 62 56 96 61	58 40 50 70 94	07 38 72 82 85	68 21 50 32 70	50 99 54 26 39	
	91 49 28 72 30	03 03 32 57 95	19 01 67 59 15	00 72 44 40 07	93 42 69 48 89	65 85 71 69 31	00 03 29 96 17	55 28 81 32 56	58 65 37 17 49	62 61 84 05 49	
	87 60 75 26 58	65 28 70 09 88	76 32 66 08 99	67 99 07 26 67	47 67 42 72 31	96 13 18 60 79	62 09 04 94 05	03 75 77 32 37	13 74 76 59 41	60 49 08 17 32	
	93 20 96 93 05	95 71 90 83 58	02 47 28 10 24	80 64 66 52 38	34 94 17 54 28	83 73 96 86 33	43 15 91 12 62	49 52 62 12 27	85 64 63 67 13	72 58 85 85 79	2
2	94 34 73 87 35	53 33 66 29 50	21 38 74 75 20	54 87 63 74 34	80 48 64 70 79	37 10 24 50 84	63 32 25 04 92	56 86 34 21 10	46 28 41 11 27	65 01 80 44 11	
	10 42 12 47 60	34 51 84 25 61	15 76 23 67 84	81 43 35 46 20	95 21 48 80 57	83 63 98 19 87	48 93 24 60 58	14 20 24 31 90	06 21 43 33 17	01 06 38 29 32	
	42 57 65 70 17	49 44 83 03 32	53 60 38 20 38	27 02 61 96 31	36 84 25 44 05	31 28 23 11 97	92 99 45 16 23	88 32 80 13 98	26 36 83 38 31	40 86 82 06 47	
	14 80 92 91 76	39 57 07 38 03	12 39 71 36 50	82 44 43 32 84	37 77 36 93 64	01 55 37 09 08	81 17 93 34 68	48 50 08 41 90	60 26 43 21 86	50 58 48 36 73	
	03 00 22 34 59	83 22 53 06 87	63 11 38 68 14	69 63 25 22 53	49 99 06 31 53	88 62 21 77 17	19 83 36 01 24	85 14 14 31 77	37 05 31 81 51	18 19 62 50 12	
3	35 10 31 74 97	55 56 24 84 81	54 14 11 24 60	97 32 52 97 29	86 25 07 61 67	42 94 20 19 46	97 74 57 42 36	41 15 88 09 02	71 08 54 31 04	44 33 74 61 78	3
	75 65 43 98 76	14 42 68 43 55	85 35 29 44 75	95 08 42 39 30	34 12 53 00 91	02 94 74 35 47	44 49 19 83 14	64 35 71 96 78	39 82 22 51 72	72 82 37 27 37	
	42 44 24 72 86	52 95 61 21 88	53 57 56 76 42	39 29 24 47 87	06 89 29 41 09	98 93 56 53 31	43 87 88 26 07	51 33 57 32 67	94 12 59 72 70	40 60 24 24 88	
	88 16 39 38 57	70 64 36 88 96	88 80 42 18 56	79 44 06 33 07	20 64 21 48 29	04 69 96 20 56	34 82 13 40 44	35 73 12 04 47	89 03 15 13 38	57 23 90 10 64	
	13 30 95 40 57	41 19 03 38 11	74 30 45 56 81	14 84 18 09 31	20 98 29 04 09	46 17 32 80 88	50 94 76 71 00	66 80 63 10 19	53 71 14 39 67	18 68 83 99 86	
4	23 36 64 70 84	35 90 33 28 80	31 42 17 42 14	53 97 26 51 79	56 39 88 41 10	03 03 53 25 33	48 56 38 29 97	72 26 86 66 59	45 72 22 50 57	85 61 96 34 51	4
	41 86 43 21 65	27 78 35 17 70	05 54 68 00 81	57 73 00 65 27	37 88 17 32 78	51 93 74 83 62	36 47 66 48 33	77 88 04 09 60	16 52 91 29 36	82 02 81 08 41	
	23 77 82 23 63	32 70 14 93 29	92 35 32 80 34	12 77 83 97 42	98 41 16 08 33	12 57 43 34 86	58 28 03 45 04	17 56 69 15 72	92 11 29 73 60	32 39 72 92 29	
	65 67 57 25 37	61 14 90 95 89	63 15 38 22 88	67 54 24 16 70	36 03 43 78 99	53 84 34 35 10	80 58 23 33 53	41 31 36 65 19	36 95 29 39 82	36 44 83 29 54	
	67 31 48 80 29	29 75 62 66 20	06 95 93 05 22	42 18 68 82 07	35 85 84 11 10	55 38 24 04 52	34 62 02 75 71	31 79 80 57 90	83 04 81 87 66	39 94 97 18 98	
5	94 07 25 78 88	71 92 56 13 38	00 21 32 91 42	57 87 41 13 39	46 60 33 81 89	44 18 54 27 28	95 03 69 23 00	22 27 93 81 82	27 62 41 14 88	15 55 08 23 49	5
	98 40 03 05 13	23 79 44 10 06	62 37 35 74 89	37 32 87 50 25	44 94 20 81 69	70 40 80 38 20	65 19 35 17 50	53 98 92 85 83	17 17 27 36 58	28 81 79 50 85	
	99 28 14 84 72	37 60 08 57 93	31 46 40 68 65	88 96 64 46 69	09 77 52 93 91	04 73 99 66 15	80 49 90 75 98	81 37 70 45 42	88 08 71 02 61	36 66 22 05 45	
	42 80 22 71 37	43 89 16 85 44	26 59 20 40 26	77 28 35 71 03	00 56 60 15 16	35 42 90 60 81	67 17 29 99 11	27 47 34 75 24	58 34 16 99 76	47 96 74 27 60	
	43 43 27 67 69	24 70 00 71 43	41 27 40 43 75	26 53 43 14 09	54 03 37 54 29	83 09 18 41 03	44 38 21 48 83	47 02 60 64 06	02 79 41 48 98	70 09 83 85 05	
6	23 71 33 20 98	75 46 75 11 95	11 27 73 15 47	01 53 39 55 47	27 77 51 39 16	70 73 27 11 03	32 39 41 95 31	48 92 07 52 74	04 60 86 62 54	74 82 96 12 31	6
	33 39 03 80 68	63 76 38 21 28	89 65 05 32 04	09 18 15 91 48	77 27 49 07 59	52 54 07 60 09	11 28 74 68 44	65 54 62 25 13	90 38 80 51 09	63 66 08 69 63	
	70 60 79 38 93	80 47 18 80 30	23 27 51 39 11	56 13 89 58 19	42 45 52 60 02	76 73 21 52 45	47 21 92 11 66	09 43 96 59 57	34 35 27 05 22	59 22 31 16 52	
	50 07 12 34 37	41 78 34 80 50	52 35 37 72 51	91 15 29 08 28	59 22 58 29 34	82 51 57 91 88	66 47 82 53 13	27 84 57 65 23	27 64 73 11 55	49 12 71 94 95	
	70 15 04 92 81	58 71 82 88 34	67 53 42 67 05	60 96 28 14 96	88 77 62 92 69	95 81 86 44 22	67 86 41 16 79	76 11 42 25 48	69 34 93 67 54	37 70 36 35 96	
7	89 87 13 76 96	78 80 29 11 43	96 96 75 43 06	24 08 07 41 67	81 13 28 85 66	71 15 85 43 23	14 87 31 12 31	46 97 62 75 56	98 94 05 25 97	77 35 25 77 47	7
	34 71 21 83 96	26 78 18 33 22	07 54 10 84 39	64 03 35 82 03	68 81 64 19 12	68 51 40 99 65	59 34 38 61 88	74 60 22 09 94	69 36 04 99 84	57 92 33 78 45	
	01 56 07 44 40	86 57 76 42 27	84 48 21 76 80	00 59 65 93 84	58 68 72 17 66	55 33 10 60 67	39 62 16 35 78	84 93 94 14 10	56 11 50 64 11	13 78 75 52 94	
	17 09 69 35 42	26 01 07 58 52	42 61 78 67 23	91 24 18 12 18	09 62 97 22 36	43 56 50 63 55	60 09 73 81 27	36 83 55 12 43	83 05 88 57 87	96 61 34 01 50	
	41 91 77 30 25	56 04 03 64 48	31 09 01 73 10	68 86 74 11 01	49 69 39 17 69	19 60 92 82 67	31 06 48 13 20	59 96 66 97 84	72 73 16 83 42	31 61 35 11 32	
8	36 07 08 01 86	46 94 22 08 18	17 57 91 42 64	35 92 91 01 65	43 36 00 26 20	00 01 71 82 97	15 55 79 08 53	56 52 49 15 44	16 86 30 72 18	54 09 89 88 36	8
	05 84 14 25 59	55 02 52 38 43	05 06 95 35 82	87 01 42 16 65	82 20 99 51 49	39 18 47 54 33	55 91 02 90 29	81 74 34 98 16	95 03 65 94 61	87 12 02 44 75	
	95 65 59 54 30	45 52 24 91 19	53 64 17 80 74	25 76 50 14 95	68 70 26 16 74	60 74 52 41 39	70 85 23 26 19	13 27 95 69 73	54 97 86 65 16	23 66 41 51 77	
	02 86 60 83 38	23 99 89 05 41	87 87 85 39 40	95 60 08 08 85	03 56 91 38 35	08 33 98 06 13	75 58 12 37 63	00 43 89 06 97	92 67 83 52 14	40 24 35 63 04	
	38 42 83 19 25	46 11 48 40 62	08 44 36 60 81	86 80 71 73 34	55 45 64 10 13	90 78 83 08 33	13 86 55 41 35	26 91 94 70 72	10 46 68 93 19	63 53 12 78 48	
9	85 91 80 69 35	56 79 85 78 37	59 19 01 02 02	54 28 98 50 14	87 81 68 59 64	55 77 40 85 45	71 63 09 79 12	53 67 21 77 12	01 16 30 72 76	47 79 27 39 59	9
	12 14 28 93 12	12 71 38 81 60	79 02 19 78 49	56 14 93 03 40	38 33 83 93 39	32 37 88 40 16	08 22 32 48 18	85 65 10 25 54	18 45 24 66 79	89 75 88 70 59	
	17 80 74 77 75	62 70 70 90 72	12 96 21 03 70	90 62 53 23 36	67 00 59 11 68	86 14 97 98 50	80 62 48 58 87	03 56 33 46 00	23 79 76 36 62	77 78 78 29 17	
	06 50 91 31 95	98 95 81 72 03	37 09 32 11 61	35 40 44 65 14	15 78 17 94 53	82 01 52 21 90	27 95 27 62 34	99 79 54 37 02	69 99 83 70 68	07 39 06 50 24	
	26 74 80 36 23	70 43 60 72 48	13 53 12 03 87	46 80 87 39 20	09 69 58 42 84	99 87 92 23 49	05 96 93 21 97	59 73 66 29 74	39 30 89 05 10	02 57 59 89 34	
10	31 60 92 27 82	42 36 64 13 90	83 89 57 63 85	98 80 30 06 82	85 82 64 86 77	37 67 24 02 62	08 25 66 66 24	48 12 13 94 93	47 54 64 03 40	66 52 45 98 42	10
	32 68 19 58 65	03 76 48 17 22	61 61 51 26 36	97 54 95 79 57	59 31 78 34 27	44 24 63 02 09	81 52 96 73 00	20 67 70 19 65	80 69 01 80 47	36 75 39 66 96	
	90 84 21 49 55	99 37 42 96 82	94 55 34 23 57	13 95 33 65 37	77 37 43 21 41	60 61 42 61 47	50 35 25 28 26	66 25 62 99 76	45 73 32 96 07	64 46 87 73 66	

6-18 アルカリ骨材反応の抑制対策

平成 14 年 7 月 31 日
国土交通大臣官房技術審議官通達
平成 14 年 7 月 31 日
国土交通大臣官房技術調査課長通達

（別紙１）

アルカリ骨材反応抑制対策（土木・建築共通）

１．適用範囲

国土交通省が建設する構造物に使用されるコンクリートおよびコンクリート工場製品に適用する。ただし、仮設構造物のように長期の耐久性を期待しなくともよいものは除く。

２．抑制対策

構造物に使用するコンクリートは、アルカリ骨材反応を抑制するため、次の３つの対策の中のいずれか１つについて確認をとらなければならない。なお、土木構造物については 2.1、2.2 を優先する。

2.1 コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート１m^3に含まれるアルカリ総量を Na_2O 換算で 3.0kg 以下にする。

2.2 抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメント[Ｂ種またはＣ種]あるいは JIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメント[Ｂ種またはＣ種]、もしくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

2.3 安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）注)の結果で無害と確認された骨材を使用する。

なお、海水または潮風の影響を受ける地域において、アルカリ骨材反応による損傷が構造物の安全性に重大な影響を及ぼすと考えられる場合（2.3 の対策をとったものは除く）には、塩分の浸透を防止するための塗装等の措置を講ずることが望ましい。

注）試験方法は、JIS A 1145 骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（化学法）または JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）の付属書７「骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（化学法）」、JIS A 1146 骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（モルタルバー法）または JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）の付属書８「骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（モルタルバー法）」による。

アルカリ骨材反応抑制対策（土木構造物）実施要領

アルカリ骨材反応抑制対策について、一般的な材料の組み合わせのコンクリートを用いる際の実施要領を示す。特殊な材料を用いたコンクリートや特殊な配合のコンクリートについては別途検討を行う。

１．現場における対処の方法

ａ．現場でコンクリートを製造して使用する場合

現地における骨材事情、セメントの選択の余地等を考慮し、2.1～2.3 のうちどの対策を用いるかを決めてからコンクリートを製造する。

ｂ．レディーミクストコンクリートを購入して使用する場合

レディーミクストコンクリート生産者と協議して 2.1～2.3 のうちどの対策によるものを納入するかを決めそれを指定する。

なお、2.1、2.2 を優先する。

ｃ．コンクリート工場製品を使用する場合

プレキャスト製品を使用する場合製造業者に 2.1～2.3 のうちどの対策によっているのかを報告させ適しているものを使用する。

２．検査・確認の方法

2.1 コンクリート中のアルカリ総量の抑制

試験成績表に示されたセメントの全アルカリ量の最大値のうち直近６ヶ月の最大の値（Na_2O 換算値％）／100×単位セメント量（配合表に示された値 kg/m^3）＋0.53×（骨材中の NaCl％）／100×（当該単位骨材量 kg/m^3）＋混和剤中のアルカリ量 kg/m^3 が 3.0 kg/m^3 以下であることを計算で確かめるものとする。

防錆剤等使用量の多い混和剤を用いる場合には、上式を用いて計算すればよい。なお、ＡＥ剤、ＡＥ減水剤等のように、使用量の少ない混和剤を用いる場合には、簡易的にセメントのアルカリ量だけを考えて、セメントのアルカリ量×単位セメント量が 2.5 kg/m^3 以下であることを確かめればよいものとする。

2.2 抑制効果のある混合セメント等の使用

高炉セメントＢ種（スラグ混合比 40％以上）またはＣ種、もしくはフライアッシュセメントＢ種（フライアッシュ混合比 15％以上）またはＣ種であることを試験成績表で確認する。

また、混和材をポルトランドセメントに混入して対策をする場合には、試験等によって抑制効果を確認する。

2.3 安全と認められる骨材の使用

JIS A 1145 骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（化学法）または JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）の付属書７「骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法)」による骨材試験は、工事開始前、工事中１回／６ヶ月かつ産地がかわった場合に信頼できる試験機関(注)で行い、試験に用いる骨材の採取には請負者が立ち会うことを原則とする。また、JIS A 1146 骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（モルタルバー法）または JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）の付属書８「骨材のアルカリシリカ反応性試験（モルタルバー法)」による骨材試験の結果を用いる場合には、試験成績表により確認するとともに、信頼できる試験機関(注)において、JIS A 1804「コンクリート生産工程管理用試験方法ー骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（迅速法)」で骨材が無害であることを確認するものとする。この場合、試験に用いる骨材の採取には請負者が立ち会うことを原則とする。

なお、２次製品で既に製造されたものについては、請負者が立会い、製品に使用された骨材を採取し、試験を行って確認するものとする。

フェロニッケルスラグ骨材、銅スラグ骨材等の人工骨材および石灰石については、試験成績表による確認を行えばよい。

（注）公的機関またはこれに準ずる機関（大学、都道府県の試験機関、公益法人である民間試験機関、その他信頼に値する民間試験機関、人工骨材については製造工場の試験成績表でよい）

３．外部からのアルカリの影響について

2.1 および 2.2 の対策を用いる場合には、コンクリートのアルカリ量をそれ以上に増やさないことが望ましい。

そこで、下記のすべてに該当する構造物に限定して、塩害防止も兼ねて塗装等の塩分浸透を防ぐための措置を行うことが望ましい。

１） 既に塩害による被害を受けている地域で、アルカリ骨材反応を生じるおそれのある骨材を用いる場合

２） 2.1、2.2 の対策を用いたとしても、外部からのアルカリの影響を受け、被害を生じると考えられる場合

３） 橋桁等、被害をうけると重大な影響をうける場合

６－１９　RI 計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

（平成８年８月　建設省）

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

目　　次

１章　総　　則

１．１　適用の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・250

１．２　目　　的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・250

２章　ＲＩ計器による測定方法

２．１　計器の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・251

２．２　検定方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・253

２．３　ＲＩ計器による測定方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・254

３章　ＲＩ計器による締固め管理

３．１　締固め管理指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・257

３．２　水分補正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・257

３．３　礫に対するＲＩ計器の適用範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・258

３．４　管理単位の設定及びデータ採取・・・・・・・・・・・・・・・・・・259

３．５　管理基準値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・260

３．６　データの採取方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・263

３．７　データの管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・263

３．８　是正処置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・264

参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・268

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

１章　総　　則

１．１　適用の範囲

本管理要領（案）は河川土工及び道路土工におけるＲＩ計器を用いた盛土締固め管理に適用するものとする。

【解　説】

河川土工及び道路土工における盛土の締固め管理においては、これまで砂置換法が主として用いられてきたが、高速道路や一部のダムをはじめとしてＲＩ計器が導入され、各事業体においてＲＩ計器を用いた締固め管理が標準化されつつある。

また、ＲＩ計器や測定方法の標準化に関しては、従来の学会基準が改訂され、地盤工学会基準（ＪＧＳ 1614-1995）「ＲＩ計器による土の密度試験方法」が制定されるなど、本格的な導入に向けての環境も整備されてきた。

一方、現在及び将来とも数多くの高規格堤防や大規模な道路盛土の事業が進行または計画されており、一般の河川土工や道路土工も含めて合理的な締固め管理手法の導入が必要とされている。

そこで本管理要領（案）は、現場密度試験にＲＩ計器を用いる場合にＲＩ計器の持つ特長を最大限発揮させるべく、計器の基本的な取扱い方法やデータ採取、管理基準値の規定を行なうものである。

この基準に規定していない事項については、下記の基準・マニュアルを基準とする。

・「河川土工マニュアル」…平成５年６月、(財)国土開発技術研究センター
・「道路土工ー施工指針」…平成12年５月、(社)日本道路協会

１．２　目　　的

本管理要領（案）は河川土工及び道路土工において、ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理を行う際のＲＩ計器の基本的な取扱い方法、データの採取個数、管理基準値を定めることを目的とする。

【解　説】

本管理要領（案）では、ＲＩ計器に関するこれまでの試験研究の成果を踏まえ、ＲＩ計器の基本的な取扱い方法や土質等による適用限界を示した。

また、本管理要領（案）ではデータの採取個数を規定した。砂置換法を前提とした管理では計測に時間がかかることから、かなり広い施工面積を１点の測定値で代表させており、盛土の面的把握という観点からは十分なものではなかった。一方ＲＩ計器は砂置換法に比べ飛躍的に測定時間が短くなっているため、従来１個の測定値で代表させてい

た盛土面積で複数回測定することができる。そこで本管理要領（案）では、盛土の面的管理の必要性とＲＩ計器の迅速性を考慮してデータの採取個数を規定した。

２章　ＲＩ計器による測定方法

２．１　計器の種類

ＲＩ計器は散乱型及び透過型を基準とするものとし、両者の特性に応じて使い分けるものとする。

【解　説】

ＲＩ計器には一般に散乱型と透過型があり（図－１参照）、両者の特徴は以下の通りである。

（１）散乱型ＲＩ計器

線源が地表面にあるため、測定前の作業が測定面の平滑整形だけでよく、作業性が良い。地盤と計器底面との空隙の影響を受けやすいので注意が必要である。

（２）透過型ＲＩ計器

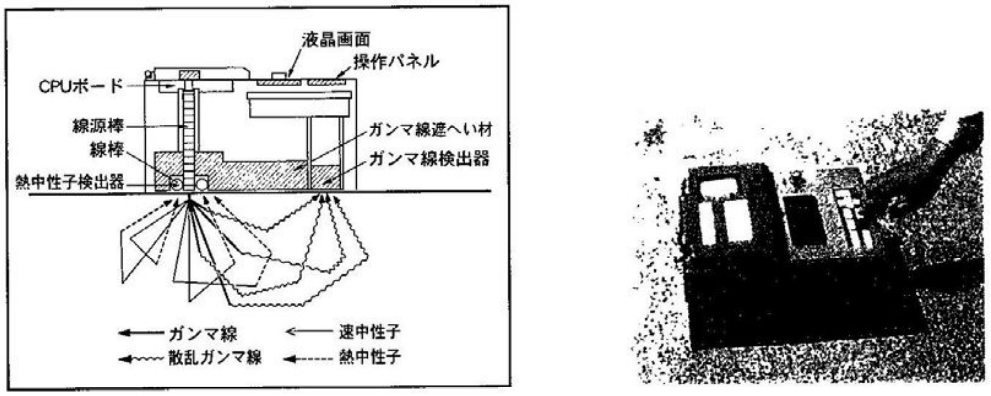
線源が長さ20cmの線源棒の先端付近にあり測定時には線源棒の挿入作業を伴うので散乱型に対して少し測定作業時間が長くなる。線源が地中にあるため、盛土面と計器底面との空隙の影響は比較的受けにくい。

表－１　散乱型と透過型の比較例

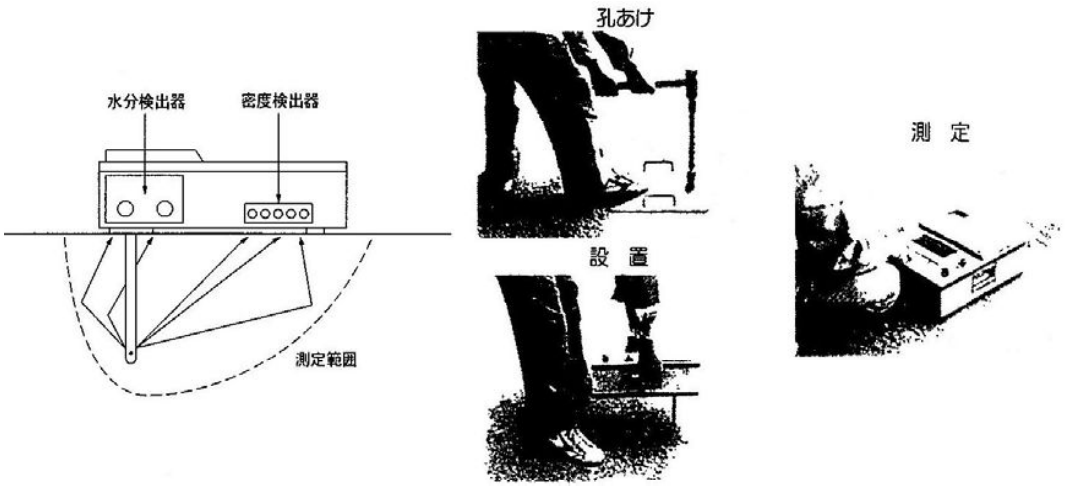
項目		散乱型	透過型
線源	ガンマ線	コバルト-60	コバルト-60
	中性子線	カリフォルニウム-252	カリフォルニウム-252
検出器	ガンマ線	ＳＣカウンタ×１	ＧＭ管×５
	中性子線	He-3カウンタ×２	He-３管×２
測定方法	密度	ガンマ線後方散乱方式	ガンマ線透過型
	水分	熱中性子散乱方式	速中性子透過型
本体寸法		310×365×215mm	310×365×160mm
本体重量		25kg	11kg
測定範囲（深さ）		160～200mm	200mm
測定時間	標準体	５分	10分
	現場	１分	１分
測定項目		湿潤密度、水分密度、乾燥密度、含水比、空隙率、締固め度、飽和度（平均値、最大・最小値、標準偏差）	
電源		ＤＣ６Ｖ内蔵バッテリ 連続８時間	ＤＣ６Ｖ内蔵バッテリ 連続12時間
長所		・孔あけ作業が不要 ・路盤などにも適用可能 ・感度が高く計測分解能力が高い	・計量で扱いやすい ・表面の凹凸に左右されにくい ・使用実績が多い
短所		・測定表面の凹凸の影響を受けやすい ・礫の適用に注意を要する ・重い	・孔あけ作業が必要 ・礫に適用できない場合がある(削孔不可能な地盤) ・線源棒が露出している

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

これまでの研究によると散乱型と透過型の測定結果はどちらともほぼ砂置換法と同様であることが分かっており（参考資料参照）、基本的には機種による優劣はない。ただし、盛土材が礫質土の場合（礫の混入率が60％以上）、その使用には充分留意すること（３．３参照）。



① 散 乱 型



② 透 過 型

図－１　ＲＩ計器の概要

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

２．２　検定方法

使用するＲＩ計器は正しく検定がなされたものであって、検定有効期限内のものでなければならない。

【解　説】

放射線源が時間とともに減衰していくため、同じものを測定しても結果が異なってくる。因みに線源とじて一般に用いられているコバルト60（^{60}Co）やカリフォルニウム（$^{252}C_f$）の半減期はそれぞれ5.26年、2.65年である。

そのため標準体での値を基準にした計数率を定期的に調べておく必要がある。

この計数率と測定する物体についての計数率（現場計数率）との比を計数率比（Ｒ）といい、計数率比と密度や含水量とに指数関数の関係がある（図－２）。

この関係を正しく検定したＲＩ計器を使用しなければならない。

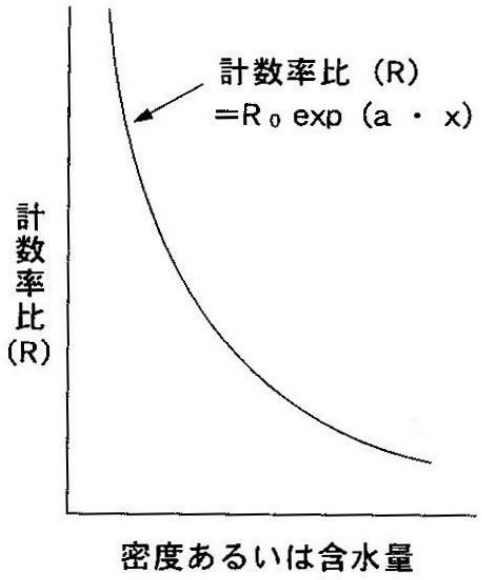
$$\text{計数率比（R）} = \frac{\text{現場計数率}}{\text{標準体の計数率}}$$

$$\text{計数比（R）} = R_0 \exp（a \cdot X）$$

ここに、R_0とａは定数であり、Ｘは密度あるいは含水量を表わす。

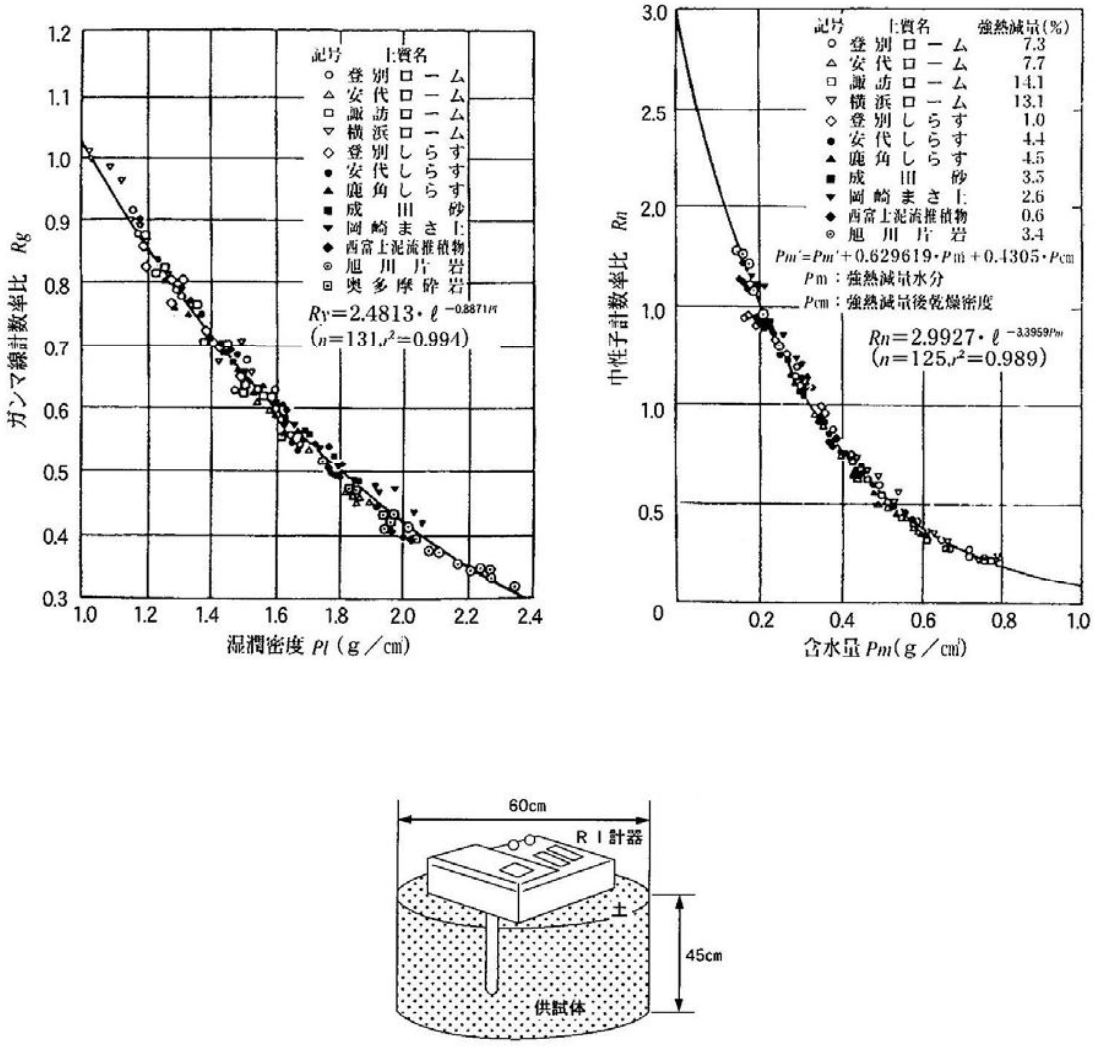
また、使用するＲＩ計器のメーカーでの製作納入時、および線源交換時毎の検定結果を添付し、提出するものとする。

校正式の例を図－３（透過型）に示す。



図－２　計数率比(Ｒ)と密度および含水量の開係

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)



10種類以上の土質を用いて、100点以上の供試体が
作成されて関係が求められた。

図－３　計数率比と湿潤密度および含水量の検定例
（地盤工学会「地盤調査法」から引用）

２．３　ＲＩ計器による測定方法

ＲＩ計器による測定は操作手順にしたがって正しく行わなければならない。

【解　説】

（１）ＲＩ計器の構成

散乱型ＲＩ計器は計器本体だけで測定が可能であるが、透過型はＲＩ計器本体、線

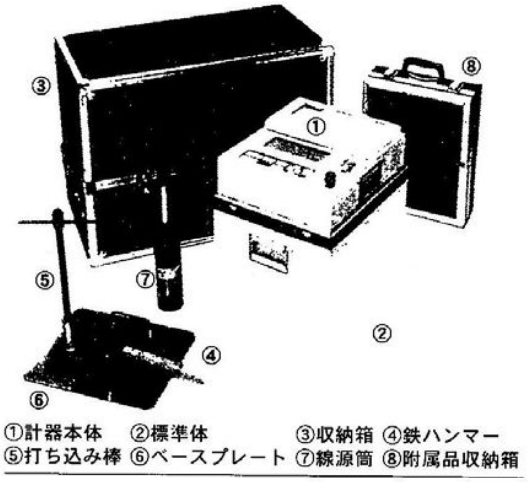
ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

源棒、標準体、線源筒、ハンマー、打ち込み棒、ベースプレートが必要である。

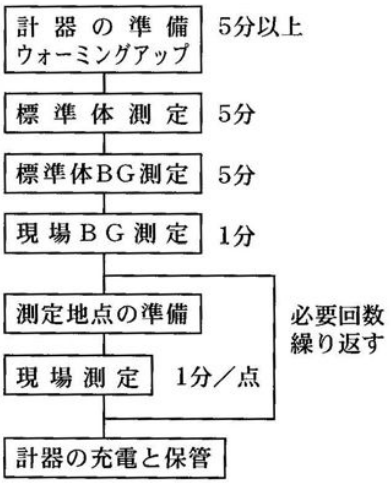
ＲＩ計器は現時点において供給体制が十分であるとは言えないため、使用にあたっては担当監督員と協議の上、散乱型あるいは透過型ＲＩ計器を選定し使用するものとする。

（２）測定手順

測定手順は一般に図－５のようになる。



図－４　計器の構成例（透過型）



図－５　測定の手順の例

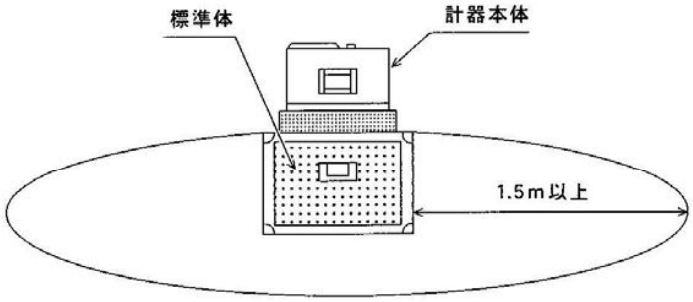
（３）測定上の留意点

１）計器の運搬は激しい衝撃や振動を与えないよう十分注意して行う。

２）充電は十分しておく。

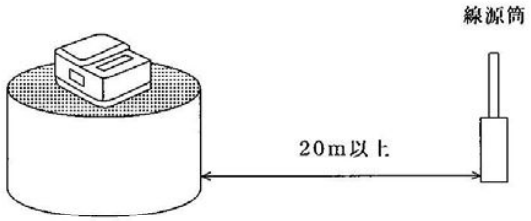
３）ＲＩ計器の保管場所は過酷な温度条件とならないところでなければならない。特に夏の自動車の車内は要注意である。また、室内外の寒暖差が大きいところでは、結露に注意すること。

４）標準体での測定時には、標準体は壁や器物から1.5m以上離れたところにおいて行う必要がある。



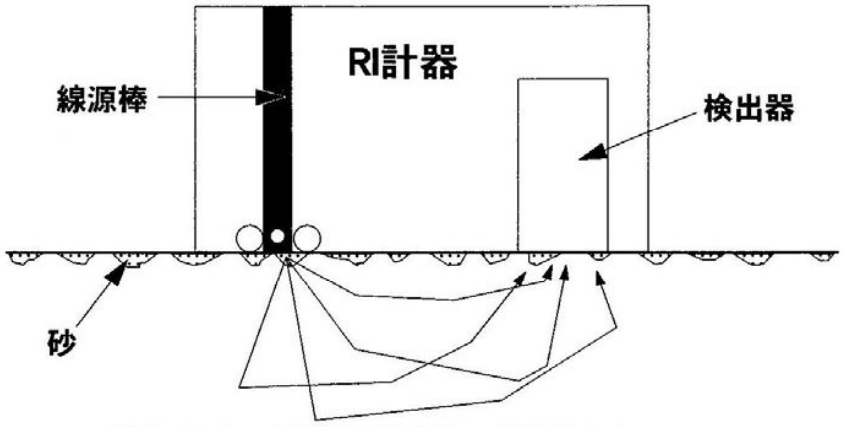
ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

５）自然放射線の影響を除くためバックグラウンド測定を行う時、線源は少なくとも20m以上遠ざける必要がある。



６）現場での測定地点は出来るだけ平滑にすることが大事である。特に散乱型は測定面と計器底面との間に空隙を生じると測定結果に大きな影響を与えるため特に注意が必要である。

７）測定表面を平滑にするために鉄板や装備のプレート等を使用するが、表面を削り過ぎて測定対象層より深い深度のデータを取ることのないよう注意が必要である。なお、レキ分が多く、削ることにより平坦性を確保する事が困難な場合は、砂などをひき平滑にする。



測定表面の平滑化 → 測定値の信頼性向上

８）測定は施工当日を原則としているので、気象変化には十分注意し３章に示したデータの採取数を同日に確保することを心掛ける必要がある。

９）測定能率を上げ、一つ一つのデータの採取時間を短縮するために、測定ポイントの地点出し、表面整形、測定、記録と流れ作業化することが望ましい。

10）平均値管理を基本としているため、一つ一つのデータのバラツキにあまり神経質になり過ぎ、測定や施工を無為に遅らせることのないよう注意することも管理者として必要である。

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

３章　ＲＩ計器による締固め管理

３．１　締固め管理指標

締固め度および空気間隙率による管理を行うものとし、盛土材料の75μmふるい通過率によりその適用区分を下記のとおりとする。

75μmふるい通過率が20%未満の礫質土及び砂質土の場合	75μmふるい通過率が20%以上50%未満の砂質土の場合	75μmふるい通過率が50%以上の粘性土の場合
締固め度による管理	締固め度による管理または空気間隙率による管理	空気間隙率による管理

【解　説】

ここでは河川土工マニュアルに準じて、75μmふるい通過率が20%未満の砂礫土及び砂質土の場合は締固め度による管理、50%以上の粘性土の場合は空気間隙率による管理を原則とし、その中間においては自然含水比など、使用土砂の状況から判断してどちらによる管理を採用するか判断するものとする。

なお、河川土工マニュアルおよび道路土工ー施工指針には飽和度による管理の規定も記載されているが、飽和度はバラツキが大きいことから、ここでは飽和度による管理は省いている。

３．２　水分補正

現場でＲＩ計器を使用するためには、予め土質材料ごとに水分補正を行う必要がある。土質材料ごとの水分補正値を決定するため水分補正値決定試験現場で実施しなければならない。

【解　説】

（１）水分補正値

ＲＩ計器が測定する水分量は、炉乾燥法（JIS-A1203）で求められる水分量のみでなく、それ以外の結晶水や吸着水なども含めた、土中の全ての水分量に対応するものである。従って、結晶水や吸着水に相当する量を算出して補正する必要がある。

ＲＩ計器では、これらを補正するために、乾燥密度と強熱減量を考慮した校正式が組み込まれている。土質材料ごとの強熱減量試験を一般の現場試験室で実施することは難しいので、現場でＲＩ計器による測定と含水量試験を同一の場所の同一材料で実

施し、水分補正を行うものとする。

ＲＩ計器は測定した計数比率と校正定数から、強熱減量を１％ごとに変化させて、そのときの含水比を推定計算した結果を印字する機能を有している計器を用いる必要がある。この計算結果と含水量試験による含水比から、その土質材料に対応する強熱減量値を水分補正値と称す。

（２）現場水分補正決定試験の手順例

１）現場の盛土測定箇所でＲＩ計器の測定準備。

ａ）標準体測定

ｂ）標準体ＢＧ測定

ｃ）現場ＢＧ測定

ｄ）測定箇所の整形および均し

ｅ）ＲＩ計器を測定個所に設置

２）「現場密度」の測定を行う。

３）測定が終了したら、水分補正値一含水比の対応表を表示、印字する。

４）ＲＩ計器の真下の土を１kg以上採取する。

（深さ15cm程度まで採取し混合撹拌する）

５）採取した土の含水量試験を実施する。

６）含水量試験の含水比に近い含水比に対応する水分補正値を読みとる。

７）ＲＩ計器に水分補正値を設定する。

８）土質材料が変わらない限り水分補正値を変更してはならない。

３．３　礫に対するＲＩ計器の適用範囲

１．盛土材料の礫率が60％以上で、かつ細粒分（75μmふるい通過率）が10％未満の場合は原則として散乱型ＲＩ計器による管理は行わないものとする。 ２．径10cm以上の礫を含む盛土材料の場合には、散乱型及び透過型ＲＩ計器による管理は行わないものとする。

【解　説】

（１）礫率に対する適用範囲

散乱型については礫率（２mm以上の粒径の土が含まれる重量比）が70％を越えると急激な測定値の精度が低下する室内実験結果（実測値との相違、標準偏差の増加など）がある。また、現場試験においても礫率が65％～70％を越えると標準偏差が増加する傾向であった。これは礫分が多くなると測定地点の表面整形がしにくくなり平滑度が低くなるためで、特に散乱型の場合はこの平滑度が測定結果に大きく影響を受けるためである。

ここでは、施工管理における適用範囲であることから限界を安全側にとり、礫率

60％未満を散乱型の適用範囲とした。なお、透過型は礫率60％以上でも適用可能としているが、線源棒の打ち込みに支障となる場合があり注意を要する。

（２）礫径に対する適用範囲

大きな礫が含まれる盛土材料の場合にはＲＩ計器による測定値に大きなバラツキがみられ、値が一定しないことが多い。これは礫率のところでも述べたように表面の平滑度の問題である。すなわち、礫径の大きなものが含まれる盛土材料では表面の平滑度が保てず、測定結果に影響を及ぼすため礫径に対する適用範囲を設けた。

ここでは一層仕上り厚さが通常20cm～30cmであることも考慮して、層厚の1/2～1/3にあたる10cmをＲＩ計器の適用範囲とした。

ただし、やむを得ずＲＩ計器による管理を行う場合は、散乱型・透過型とも監督官と協議の上、現地盛土試験より種々の基準値、指標を決定するものとする。

３．４　管理単位の設定及びデータ採取

１．盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行うものとする。
２．管理単位は築堤、路体、路床とも一日の一層当たりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とする。
　また、一日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。
３．各管理単位について原則15個のデータ採取を行い、平均してその管理単位の代表値とする。
　ただし、一日の施工面積が500㎡未満であった場合、データの採取数は最低５点を確保するものとする。
４．データ採取はすべて施工当日に行うことを原則とする。
５．一日の施工が複数層に及ぶ場合でも1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。
６．土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。

【解　説】

（１）管理単位を日施工面積で規定したことについて

従来、管理単位は土工量（体積）を単位として管理していた。しかし、締固めの状態は面的に変化することから盛土の面的な管理を行う必要があり、施工面積によって管理単位を規定した。

また、その日の施工はその日に管理するのが常識であることから、１日の施工面積によって管理単位を規定するのが妥当と考えられる。

（２）管理単位の規定について

平成４年度の全国的なアンケート結果によると日施工面積は、500～2,000㎡の間に多く分布しており、特に1,500㎡くらいの施工規模が標準的であった。

また、１台の締固め機械による１日の作業量は2,000～2,500㎡が最大であることから、管理単位の面積を原則1,500㎡とした。

（３）データの採取個数の規定について

データの採取個数は３．５の解説に示したように、観測された土層のバラつきからサンプリングの考え方に基づき算定されたもので、概ね15個となった。この考え方によれば、計測個数を増やせば、管理の精度（不合格な部分が生じない安全度）は高くなるが、あまり測定点を増やすと測定作業時間が長引いてＲＩ計器のメリットの一つである迅速性が発揮されなくなることから15点とした。

現場での測定に当たってはこの1,500㎡で15点を原則として考えるが、単位面積に対しての弾力性を持たせ、１日の施工面積500～2,000㎡までは1,500㎡とほぼ同等とみなし15点のデータ採取個数とした。

一方、１日の施工面積が500㎡未満の場合は15点のデータ採取とするとあまりにも過剰な管理になると考えられるので最低確保個数を５点とした。

また、管理単位が面積で規定し難い場合（土工量は多いが構造物背面の埋立てや柱状の盛土等）は、土工量の管理でも良いものとする。

なお、１管理単位当りの測定点数の目安を下表に示す。

面積（㎡）	0～500	500～1000	1000～2000
測定点数	5	10	15

３．５　管理基準値

ＲＩ計器による管理は１管理単位当たりの測定値の平均値で行う。なお、管理基準値は１管理単位当たりの締固め度の平均値が90%以上とする。

【解　説】

（１）管理基準値について

ＲＩ計器を用いて管理する場合は、多数の測定が可能であるＲＩ計器の特性を生かして、平均値による管理を基本とする。上の基準を満たしていても、基準値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員の判断により再転圧を実施するものとする。

締固め度による規定方式は早くから使用されており、実績も多いが、自然含水比が高く施工含水比が締固め度の規定範囲を超えているような粘性土では適用し難い問題がある。そのため、３．１に示すように粘性土では空気間隙率、砂質土は締固め度あ

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

るいは空気間隙率により管理する。空気間隙率により管理する場合の管理基準値は河川土工マニュアル、道路土工指針に準ずるものとする。

〈参考〉

河川土工マニュアル、道路土工指針の管理基準値（空気間隙率）

基準名	河川土工マニュアル	道路土工ー施工指針	
区　分	河川堤防	路　体	路　床
空気間隙率（Va）による基準値	・砂質土{ＳＦ} 25%≦74μm＜50% Va≦15% ・粘性土{Ｆ} 2%＜Va≦10%	・砂質土 Va≦15% ・粘性土 Va≦10%	ー
備　考	施工含水比の平均が90%の締固め度の得られる含水比の範囲の内Ｗｏｐｔより湿潤側にあること。	同　左	施工含水比の平均がＷｏｐｔ付近にあること。少なくとも90%の締固め度の得られる含水比の範囲の内にあること。

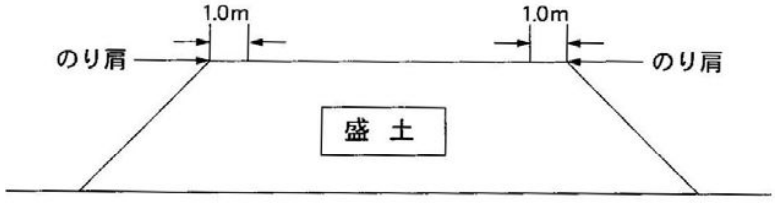
〔凡例〕　Ｗｏｐｔ：最適含水比

（２）測定位置

測定位置の間隔の目安として、100㎡（10m×10m）に１点の割合で測定位置を決定する。構造物周辺、盛土の路肩部及び法面の締固めが、盛土本体の転圧と同時に行われる場合、次のような点に留意する。

①　構造物周辺でタイヤローラなどの転圧機械による転圧が不可能な場合は別途管理基準を設定する。

②　特にのり肩より1.0m以内は本管理基準の対象とせず、別途締固め管理基準を設定する。



ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

基準となる最大乾燥密度ρdmaxの決定方法

現行では管理基準値算定の分母となる最大乾燥密度は室内締固め試験で求められている。締固め試験は、材料の最大粒径などでＡ，Ｂ，Ｃ，Ｄ，Ｅ法に分類されており、試験法（Ａ～Ｅ法）により管理基準値が異なる場合（路床）もあるため注意を要する。

表－２　室内締固め試験の規定

（地盤工学会編：土質試験法より抜粋）

呼び名	ランマー重量 (kg)	モールド内径 (mm)	突固め層数	１層当たりの突固め回数	許容最大粒径 (mm)
A	2.5	10	3	25	19
B	2.5	15	3	55	37.5
C	4.5	10	5	25	19
D	4.5	15	5	55	19
E	4.5	15	3	92	37.5

しかし、最大乾燥密度は、種々の材料や施工条件により決定しにくく、一定の値として限定できない場合もある。よって、下記のような条件では、試験盛土より最大乾燥密度を決定すべきである。

ａ）数種類の土が混在する可能性のある材料を用いる場合。

ｂ）最大粒径が大きく、レキ率補正が困難で、室内締固め試験が実施できないようなレキ質土材料を用いる場合。

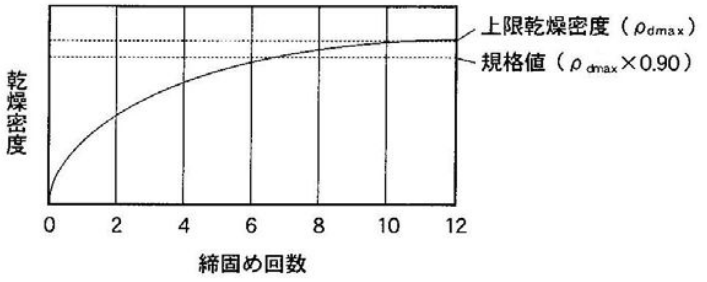
ｃ）施工含水比が最適含水比より著しく高い材料を用いる場合。

ｄ）上記以外の盛土材が種々変化する場合は、試験盛土で基準値を決定する管理や工法規定により管理する。

＊〈試験施工の実施例〉

①　規定値は試験施工により、所定の材料、締固め機械、締固め回数より算定し決定する。

②　締固め回数を2、4、8、10、12回と変化させ締固めを行い、各々の締固め段階での乾燥密度を15点測定し、その平均値を求め、上限乾燥密度を求める。



ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

③　上限乾燥密度を最大乾燥密度と定義し、その規格値（Ｄc≧90％）で管理する。
④　材料の混合率など、層や場所等で変化する場合はそれぞれ材料で同様の試験施工を行うか、もしくは、その材料に適合した校正式を別途定め、ＲＩ計器に設定する必要がある。

ｅ）締固め度が100％をたびたび越えるような測定結果が得られる場合、突固め試験の再実施や盛土試験を実施した新たな基準を決定する。

ｆ）改良土（セメント系、石灰系）特殊土の管理基準値は試験盛土により決定する。また、改良土の場合は材令によっても変化するため、試験方法や管理基準値について別途定められた特記仕様書に準ずるものとする。

３．６　データ採取方法

データの管理単位各部から偏りなく採取するものとする。

【解　説】

盛土を面的な管理として行う目的から、管理単位各部から偏りなくデータを採取するものとする。

３．７　データの管理

下記の様式に従って管理記録をまとめるものとする。 １．工　事　概　要……様式－１ ２．材料試験結果……様式－２ ３．施工管理データ集……様式－３ また、現場で測定したデータは原則としてプリンター出力結果で監督員に提出するものとする。

【解　説】

各様式については以下の要領でまとめる。

様式－１　工　事　概　要……工事毎
様式－２　材料試験結果……材料毎
様式－３　施工管理データ集……測定機器毎に管理単位面積毎
（但し、再締固めを行なった場合は締固め毎）

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

３．８　是正処置

施工時において盛土の管理基準値を満たさない場合には、適正な是正処理をとるものとする。

【解　説】

（１）現場での是正処置として、転圧回数を増す、転圧機械の変更、まき出し厚の削減、盛土材料の変更、及び気象条件の回復を待つなどの処置をとる。

（２）盛土の土質が管理基準の基となる土質と異なっている場合には、当然基準値に当てはまらないので、締固め試験を行なわなければならない。

（３）礫の多い材料や表面整形がうまくできなくて、ＲＩ計器の測定値が著しくバラつく場合などには、砂置換などの他の方法によることも是正処置としてあり得るものとする。

（４）是正処置の判断は、その日の全測定データをみて、その日の品質評価を行い、是正処置が必要な場合翌日以降の施工方法を変更する。

全体を見通した判断が要求され、一日単位程度の是正処置を基本とする。ただし、過度に基準値を下回る試験結果がでた場合、現場での判断により転圧回数を増すなどの応急処置をとるものとする。処置後はＲＩ計器で再チェックを行う。

（５）是正処置の詳細については、監督員と協議するものとする。

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

様式－１

盛　土　工　事　概　要

工事名称					
施工場所					
整備局名			事務所名		
施工業者			工事期間		
盛土種類	１．道路路体　２．道路路床　３．河川堤防　４．その他（　　）				
総土工量（m^3）	（m^3）		平均日施工量（m^3）	（m^3）	
平均施工面積	（m^2）		最大施工面積	（m^2）	
最小施工面積	（m^2）		まき出し厚さ		
転圧回数			仕上がり厚さ		
転圧機械	機種		規格又は仕様		
平均日施工量 1)			施工可能時間 2)		
施工管理に要した時間	砂置換法		ＲＩ法		

〈工事の概要〉

〈断面図〉

１）盛土工事を行なった１日の平均時間

２）開始時間から終了時間まで（休憩時間、昼食時間を含まず）

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

様式－２

材　料　試　験　結　果

No.＿＿＿＿＿＿

材料試験結果	自然含水比*)　Ｗｎ（％）				（％）
	土粒子の比重　Ｇｓ				
	レキ	礫比重　Ｇｂ			
		含水量　Ｗａ（％）			（％）
	最大粒径（ｍｍ）				（ｍｍ）
	粒度組成	レキ分	37.5mm以上		（％）
			19.0～37.5mm		（％）
			9.5～19.0mm		（％）
			4.75～9.5mm		（％）
			2.0～4.75mm		（％）
			合　計		（％）
		砂分　75μm～2.0mm			（％）
		細粒分　75μm以下			（％）
	コンシステンシ	液性限界　W_L（％）			（％）
		塑性限界　Ｗｐ（％）			（％）
		塑性指数　Ｉｐ			
		強熱減量　Ｉｇ（％）			（％）
	最大乾燥密度　ρｄmax				（ｔ/m^3）
	最適含比　Wopt（％）				（％）
土分の類	日本統一土質分類				
	俗称名				
改良材	土質改良材の種類				
	添加量（対乾燥密度）				
試料の準備および使用方法					a　b　c
締固め試験の種類(JIS A1210-1990)					A　B　C　D　E

*)　ある程度以上の粒径を取り除いた室内用の試料ではなく、なるべく盛土に近い試料の含水比を得る観点から、室内突固め試験に用いる土ではなく現場から採取した土を使用する。

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

様式－３

盛 土 施 工 管 理 デ ー タ

管理単位番号（　　）　　計測回（　　回目）

工事名称					
計測の種類		１．散乱型ＲＩ試験　２．透過型ＲＩ試験			
計測日			層番号	全層の内	層目
計測者名			盛土前日の天候		
盛土時の天候			計測時の天候		
最大乾燥密度			最適含水比（％）		
管理基準値					
計数率	標準体（密度）		標準体（水分）		
	標準体（密度）Ｂ.Ｇ.		標準体（水分）Ｂ.Ｇ.		
	現　場（密度）Ｂ.Ｇ.		現　場（水分）Ｂ.Ｇ.		
転圧機械		規格		転圧回数	

測点番号	湿潤密度 t/m³	乾燥密度 t/m³	含水比 %	締固め度 %	空気間隙率 %	飽和度 %
平均値						
最大値						
最小値						
個数						
標準偏差						

砂置換

測点番号	湿潤密度	乾燥密度	含水比	Ｄｃ	ｖａ	Ｓｒ

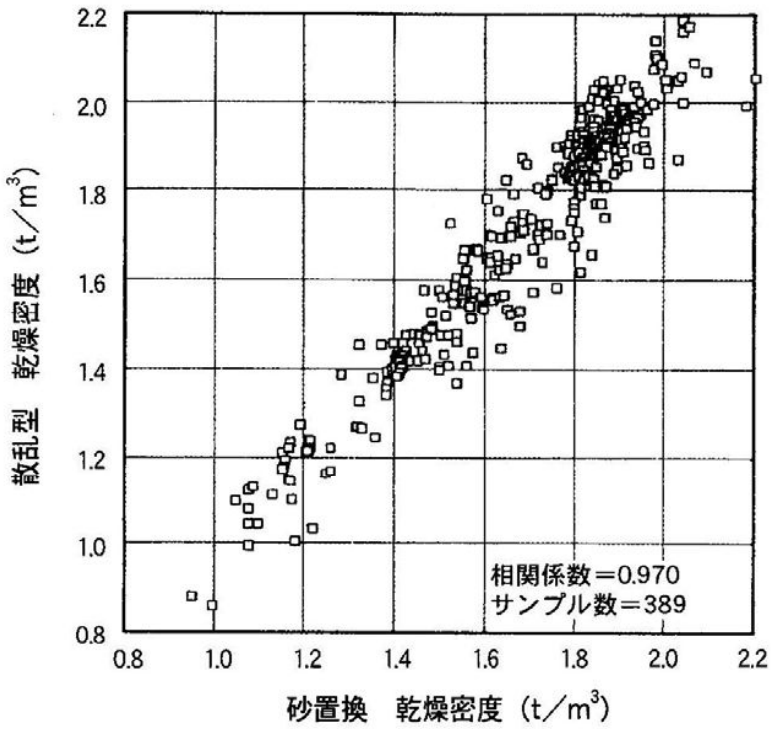
ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

参　考　資　料

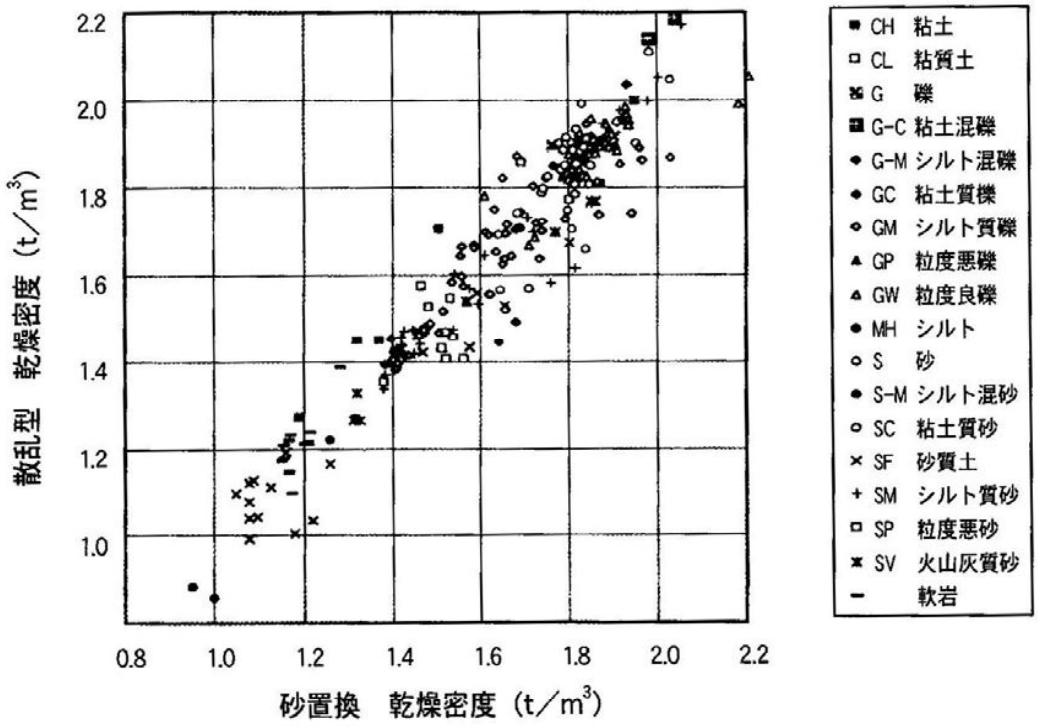
図　一　覧

図－１　砂置換と散乱型の相関（乾燥密度・全データ）・・・・・・・・・・269
図－２　砂置換と散乱型の相関（乾燥密度・土質別データ）・・・・・・・・269
図－３　砂置換と散乱型の相関（含水比・全データ）・・・・・・・・・・・270
図－４　砂置換と散乱型の相関（含水比・土質別データ）・・・・・・・・・270
図－５　砂置換と透過型の相関（乾燥密度・全データ）・・・・・・・・・・271
図－６　砂置換と透過型の相関（乾燥密度・土質別データ）・・・・・・・・271
図－７　砂置換と透過型の相関（含水比・全データ）・・・・・・・・・・・272
図－８　砂置換と透過型の相関（含水比・土質別データ）・・・・・・・・・272
図－９　散乱換と透過型の相関（乾燥密度・全データ）・・・・・・・・・・273
図－10　散乱換と透過型の相関（乾燥密度・土質別データ）・・・・・・・・273
図－11　散乱換と透過型の相関（含水比・全データ）・・・・・・・・・・・274
図－12　散乱換と透過型の相関（含水比・土質別データ）・・・・・・・・・274
図－13　レキ率と乾燥密度（標準偏差）の関係（散乱型）・・・・・・・・・275
図－14　レキ率と締固め度（標準偏差）の関係（散乱型）・・・・・・・・・275

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

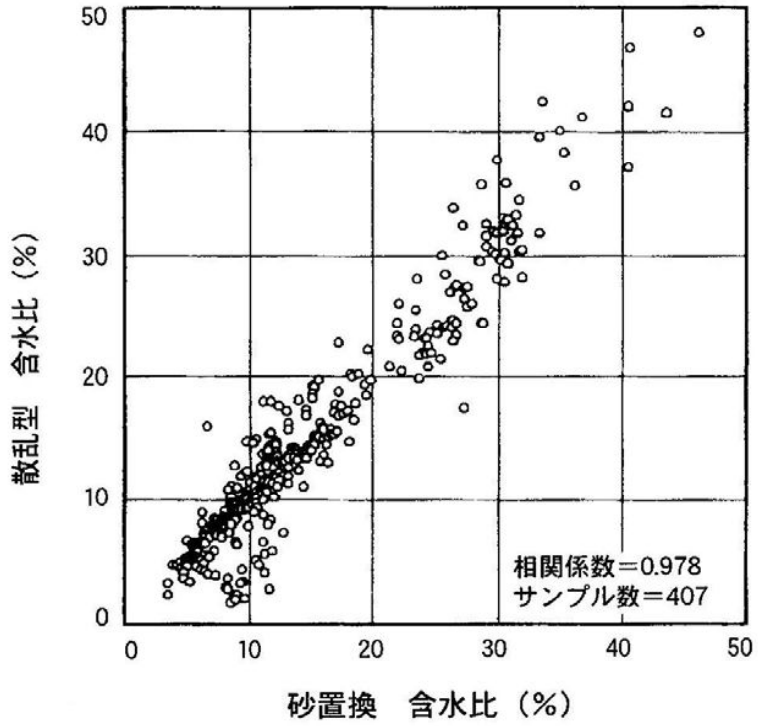


図－１　砂置換と散乱型の相関（乾燥密度・全データ）

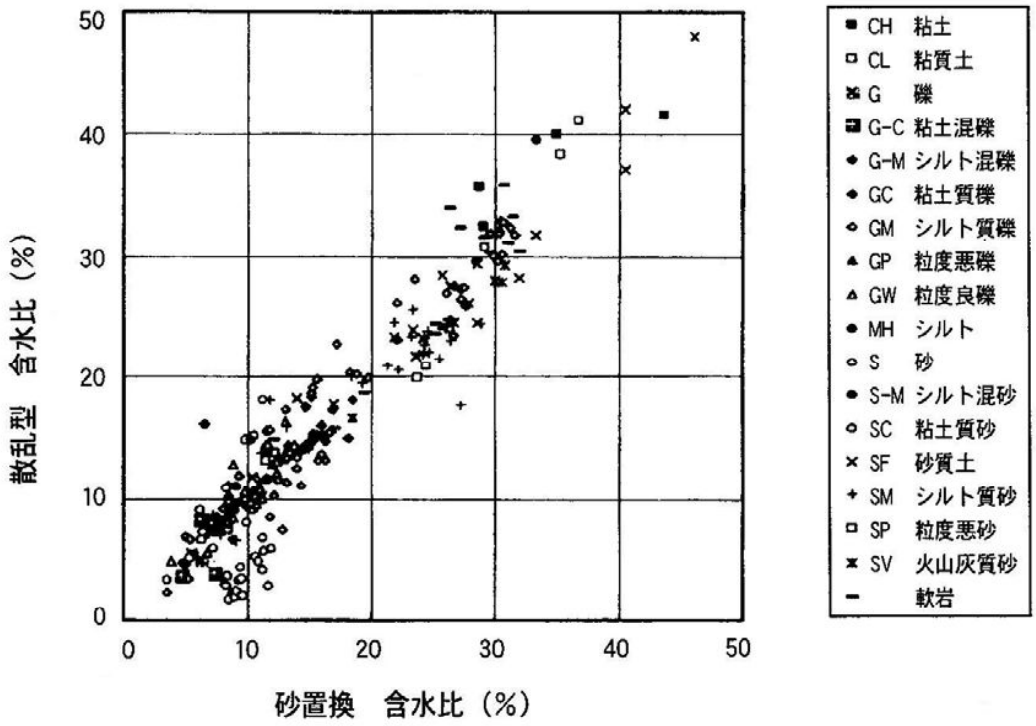


図－２　砂置換と散乱型の相関（乾燥密度・土質別データ）

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

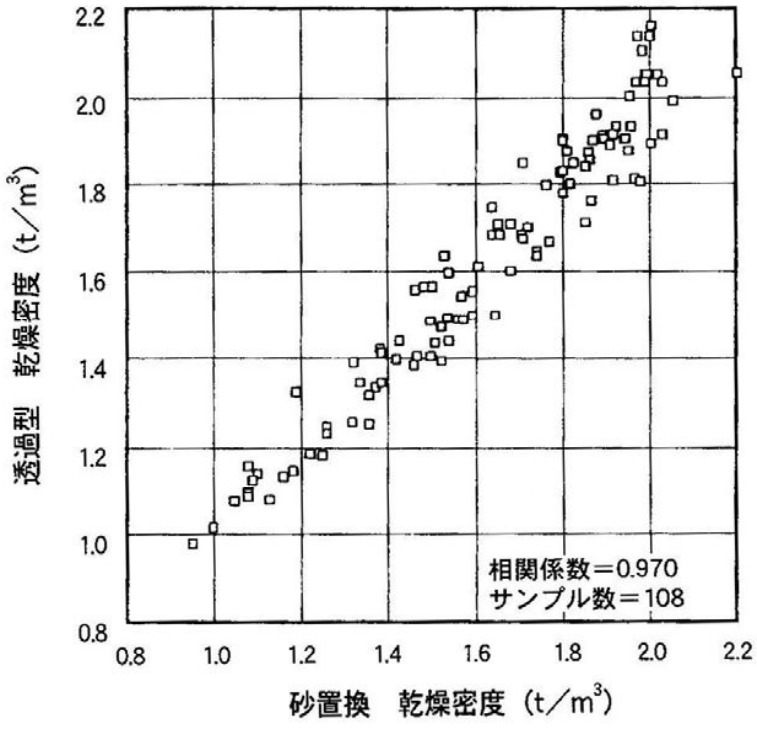


図－３　砂置換と散乱型の相関（含水比・全データ）

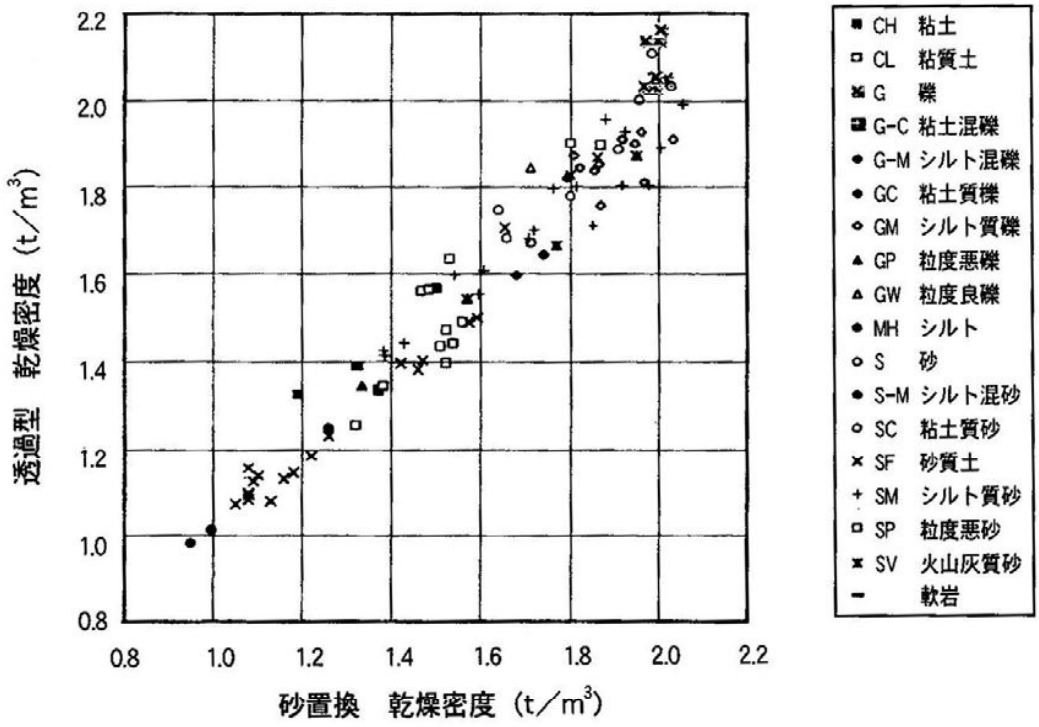


図－４　砂置換と散乱型の相関（含水比・土質別データ）

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

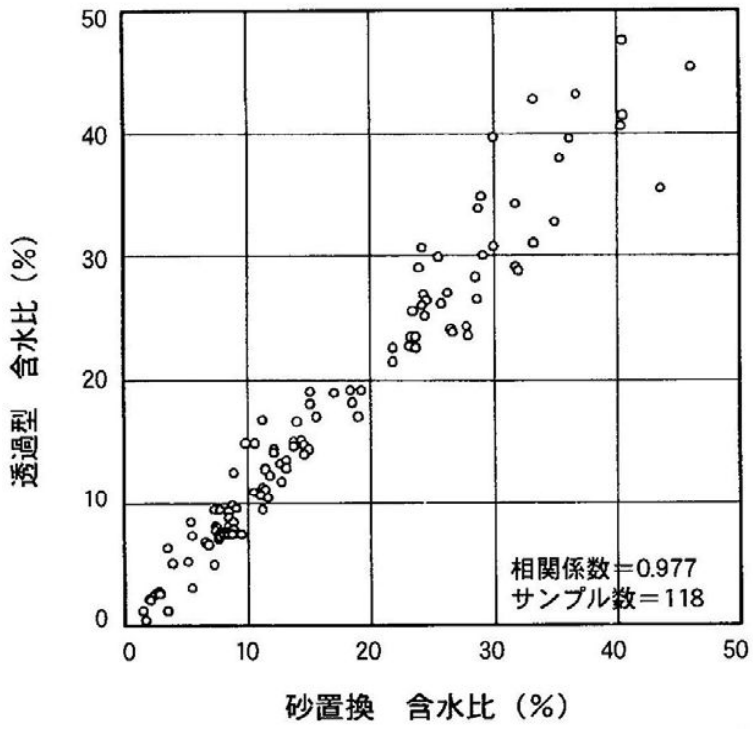


図－５　砂置換と透過型の相関（乾燥密度・全データ）

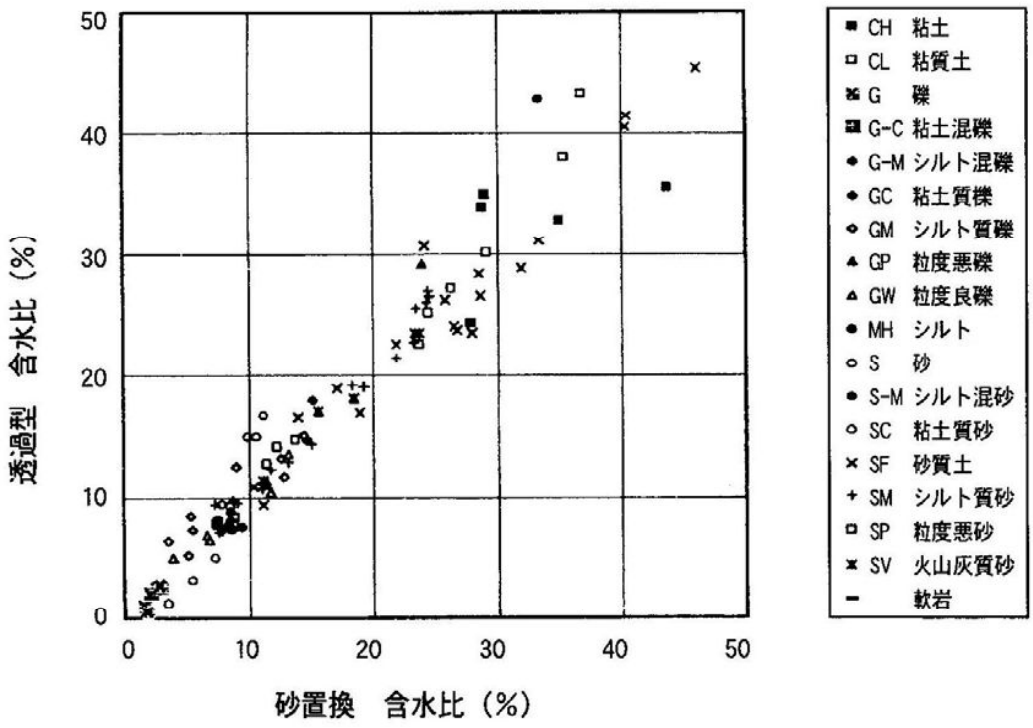


図－６　砂置換と透過型の相関（乾燥密度・土質別データ）

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

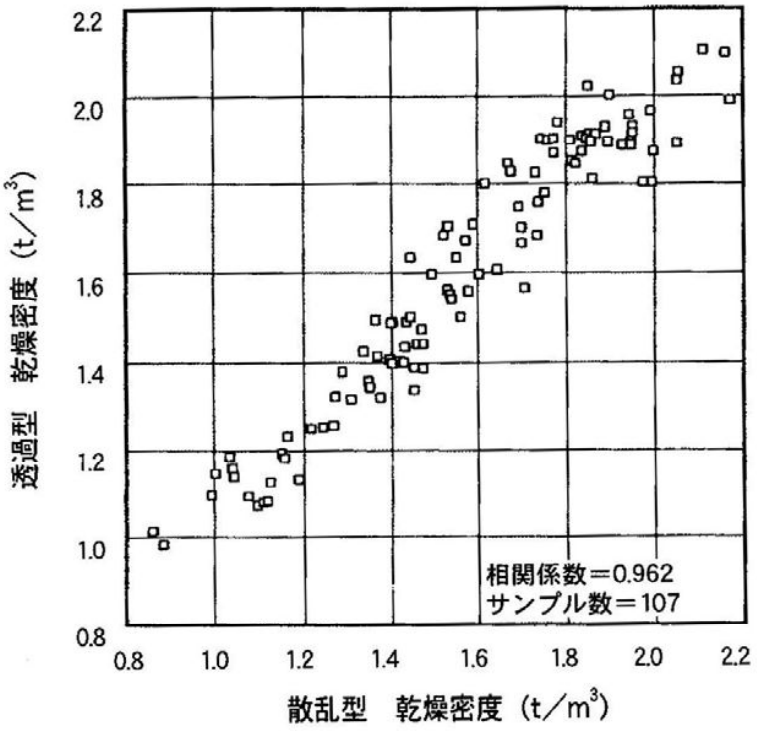


図－７　砂置換と透過型の相関（含水比・全データ）

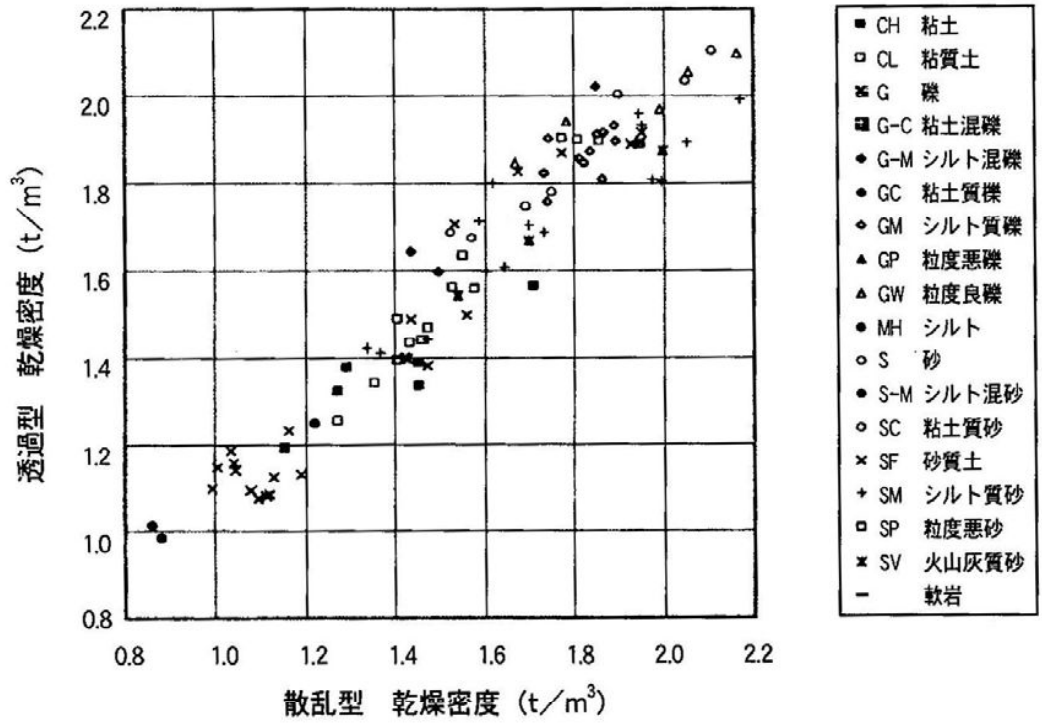


図－８　砂置換と透過型の相関（含水比・土質別データ）

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

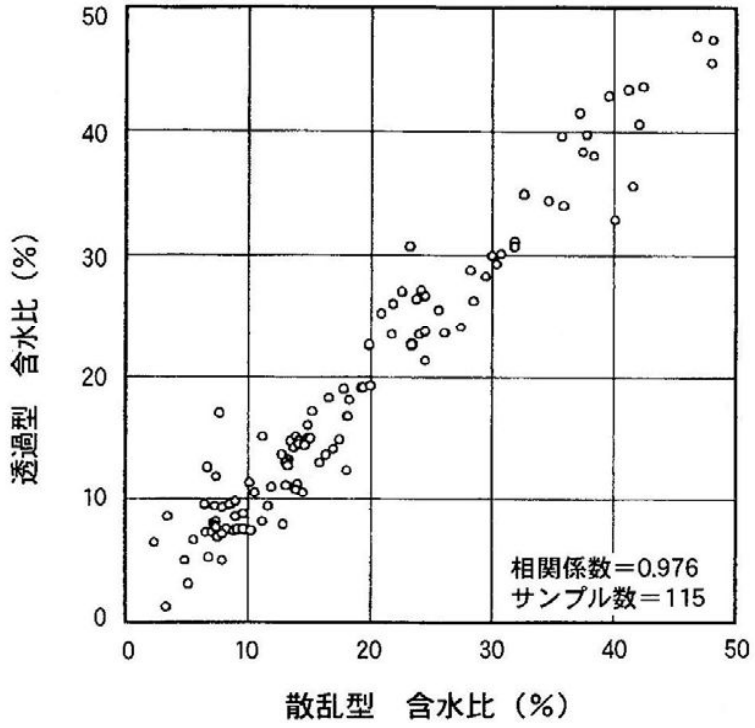


図－９　散乱換と透過型の相関（乾燥密度・全データ）

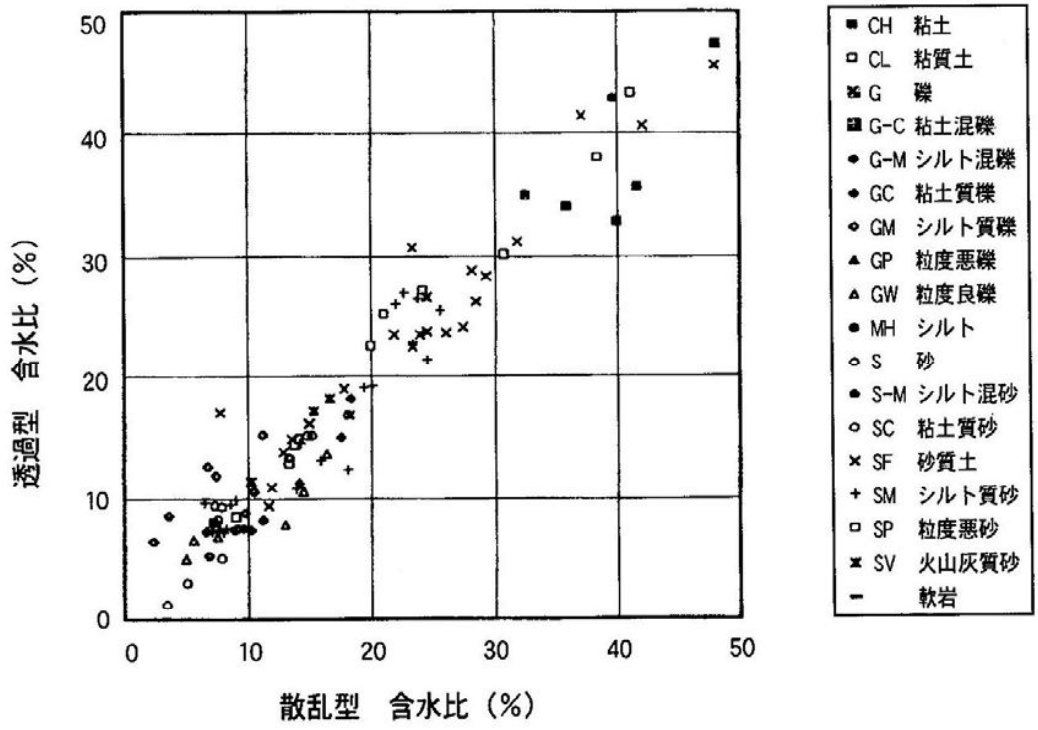


図－10　散乱換と透過型の相関（乾燥密度・土質別データ）

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)

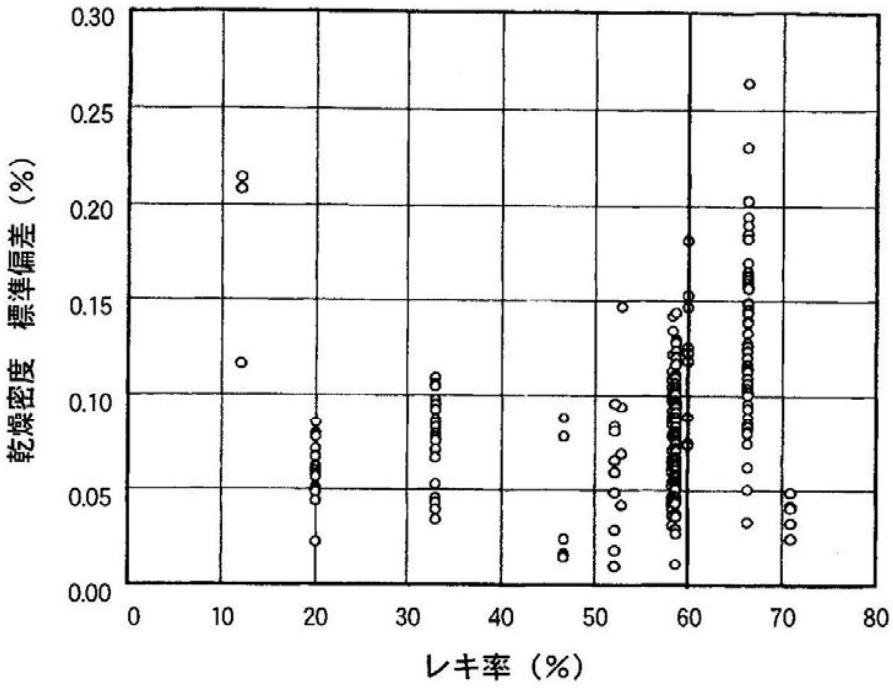


図－11　散乱換と透過型の相関（含水比・全データ）

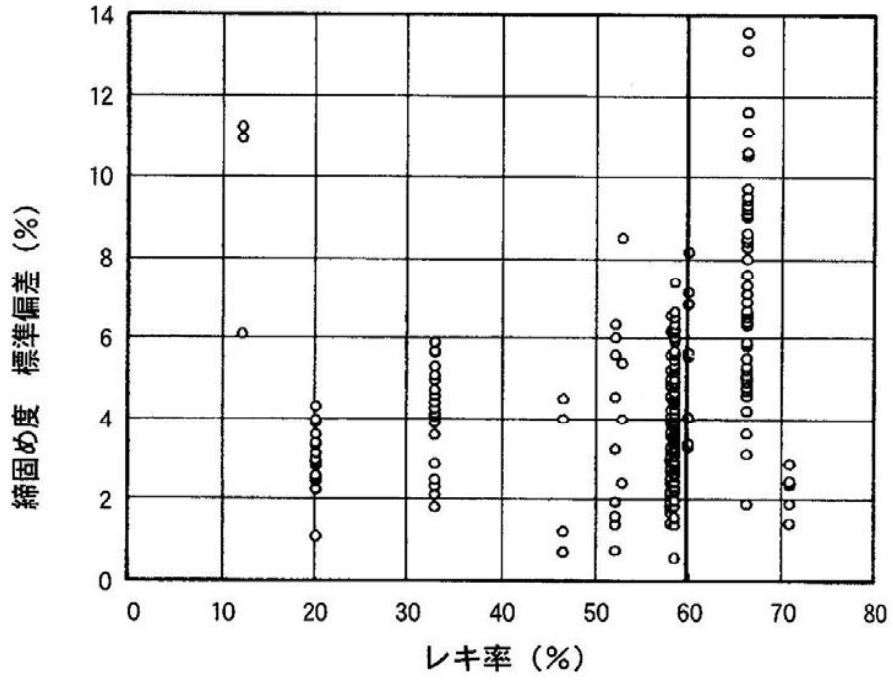


図－12　散乱換と透過型の相関（含水比・土質別データ）

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)



図－13　レキ率と乾燥密度（標準偏差）の関係（散乱型）



図－14　レキ率と締固め度（標準偏差）の関係（散乱型）

６－20　薬液注入工法による建設工事の施工に関する通達及び暫定指針

（昭和 49 年 7 月 10 日
建設省官技発第 160 号）

目　　次

薬液注入工法による建設工事の施工に関する通達
薬液注入工事に係る施工管理について……3
薬液注入工事に係る施工管理等について……4
薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針
第１章　総　　則
１－１　目　　的……8
１－２　適用範囲……8
１－３　用語の定義……8
第２章　薬液注入工法の選定
２－１　薬液注入工法の採用……8
２－２　調　　査……9
２－３　使用できる薬液……9
第３章　設計及び施工
３－１　設計及び施工に関する基本的事項……9
３－２　現場注入試験……10
３－３　注入にあたっての措置……10
３－４　労働災害の発生の防止……10
３－５　薬液の保管……10
３－６　排出水等の処理……10
３－７　残土及び残材の処分方法……10
第４章　地下水等の水質の監視
４－１　地下水等の水質の監視……11
４－２　採水地点……11
４－３　採水回数……11
４－４　監視の結果講ずべき措置……11

建設省技調発第 110 号の 1
平 成 ２ 年 ４ 月 ２４ 日

各地方建設局
企 画 部 長 殿

建 設 大 臣 官 房
技 術 調 査 室 長

薬液注入工事に係る施工管理について

最近、一部の薬液注入工事において、手抜きによる不正行為の問題が生じているので、薬液注入工事に係る所管工事の執行にあたっては、下記の事項に留意し、適正な施工管理が行われるよう一層請負者を指導されたい。

記

１．薬液注入量を正確に把握するために、薬液注入材料の入荷時における数量、品質に関する書類をその都度確認する等材料の検収等が的確に行われるよう措置を講ずること。
２．薬液注入施工時における手抜きによる不正行為を防止するため、注入量ー注入圧のチャート紙、写真等の管理を一層厳格に行うこと。

建設省技調発第188号の1
平成２年９月18日

関東地方建設局
企画部長殿

建設大臣官房
技術調査室長

薬液注入工事に係る施工管理等について

標記について、今般別紙のとおり薬液注入工事に係る施工管理等について定めたので、薬液注入工事に係る所管工事の執行にあたっては、これに基づき適正な施工管理等が行われるよう徹底されたい。

（別紙１）

薬液注入工事に係る施工管理等について

［Ⅰ．注入量の確認］

１．材料搬入時の管理

(1) 水ガラスの品質については、JIS K 1408 に規定する項目を示すメーカーによる証明書を監督職員に工事着手前及び１ヶ月経過毎に提出するものとする。また、水ガラスの入荷時は搬入状況の写真を撮影するとともに、メーカーによる数量証明書をその都度監督職員に提出するものとする。

(2) 硬化剤等については、入荷時に搬入状況の写真を撮影するとともに、納入伝票をその都度監督職員に提出するものとする。

(3) 監督職員等は、必要に応じて、材料入荷時の写真、数量証明書等について作業日報等と照合するとともに、水ガラスの数量証明書の内容をメーカーに照合するものとする。

２．注入時の管理

(1) チャート紙は、発注者の検印のあるものを用い、これに施工管理担当者が日々作業開始前にサイン及び日付を記入し、原則として切断せず１ロール使用毎に監督職員に提出するものとする。なお、やむを得ず切断する場合は、監督職員等が検印するものとする。また、監督職員等が現場立会した場合等には、チャート紙に監督職員等がサインをするものとする。

(2) 監督職員等は、適宜注入深度の検尺に立会するものとする。また、監督職員等は、現場立会した場合等には、注入の施工状況がチャート紙に適切に記録されているかどうかを把握するものとする。

(3) 大規模注入工事（注入量 500kl 以上）においては、プラントのタンクからミキサー迄の間に流量積算計を設置し、水ガラスの日使用量等を管理するものとする。

(4) 適正な配合とするため、ゲルタイム（硬化時間）を原則として作業開始前、午前、午後の各１回以上測定するものとする。

［Ⅱ．注入の管理および注入の効果の確認］

１．注入の管理

当初設計量（試験注入等により設計量に変更が生じた場合は、変更後の設計量）を目標として注入するものとする。注入にあたっては、注入量ー注入圧の

状況及び施工時の周辺状況を常時監視して、以下の場合に留意しつつ、適切に注入するものとする。

①　次の場合には直ちに注入を中止し、監督職員と協議のうえ適切に対応するものとする。

イ．注入速度（吐出量）を一定のままで圧力が急上昇または急低下する場合。

ロ．周辺地盤等の異常の予兆がみられる場合。

②　次の場合は、監督職員と協議のうえ必要な注入量を追加する等の処置を行うものとする。

イ．掘削時湧水が発生する等止水効果が不十分で、施工に影響を及ぼすおそれがある場合。

ロ．地盤条件が当初の想定と異なり、当初設計量の注入では地盤強化が不十分で、施工に影響を及ぼすおそれがある場合。

２．注入効果の確認

発注者は、試験注入および本注入後において、規模、目的を考慮し必要に応じて、適正な手法により効果を確認するものとする。

［Ⅲ．条件明示等の徹底］

薬液注入工事を的確に実施するため、別紙２のとおり条件明示等を適切に行うものとする。

なお、前記Ⅱ．の１を含め注入量が当初設計量と異なるなど、契約条件に変更が生じた場合は、設計変更により適切に対応するものとする。

（別紙２）

薬液注入工法に係る条件明示事項等について

１．契約時に明示する事項

(1) 工法区分二重管ストレーナー、ダブルパッカー等

(2) 材料種類　①　溶液型、懸濁型の別
②　溶液型の場合は、有機、無機の別
③　瞬結、中結、長結の別

(3) 施工範囲　①　注入対象範囲
②　注入対象範囲の土質分布

(4) 削　　孔　①　削孔間隔及び配置
②　削孔総延長
③　削孔本数

なお、一孔当りの削孔延長に幅がある場合、(3)の①注入対象範囲、(4)の①削孔間隔及び配置等に一孔当りの削孔延長区分がわかるよう明示するものとする。

(5) 注 入 量　①　総注入量
②　土質別注入率

(6) そ の 他　上記の他、本文Ⅰ、Ⅱに記述される事項等薬液注入工法の適切な施工管理に必要となる事項

注）(3)の①注入対象範囲及び(4)の①削孔間隔及び配置は、標準的なものを表していることを合わせて明示するものとする。

２．施工計画打ち合せ時等に請負者から提出する事項

上記１．に示す事項の他、以下について双方で確認するものとする。

(1) 工法関係　①　注　入　圧
②　注 入 速 度
③　注 入 順 序
④　ステップ長

(2) 材料関係　①　材料（購入・流通経路等を含む）
②　ゲルタイム
③　配　　合

３．その他

なお、「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」に記載している事項についても適切に明示するものとする。

薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針

建設省官技発第 160 号
昭和 49 年 7 月 10 日

第１章　総　　則

１－１　目　　的

この指針は、薬液注入工法による人の健康被害の発生と地下水等の汚染を防止するために必要な工法の選定、設計、施工及び水質の監視についての暫定的な指針を定めることを目的とする。

１－２　適用範囲

この指針は、薬液注入工法による建設工事に適用する。ただし、工事施工中緊急事態が発生し、応急措置として行うものについては、適用しない。

１－３　用語の定義

この指針において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 薬液注入工法

薬液を地盤に注入し、地盤の透水性を減少させ、又は地盤の強度を増加させる工法をいう。

(2) 薬　　液

次に掲げる物質の一以上をその成分の一部に含有する液体をいう。

イ．けい酸ナトリウム
ロ．リグニン又はその誘導体
ハ．ポリイソシアネート
ニ．尿素・ホルムアルデヒド初期縮合物
ホ．アクリルアミド

第２章　薬液注入工法の選定

２－１　薬液注入工法の採用

薬液注入工法の採用は、あらかじめ２－２に掲げる調査を行い、地盤の改良を行う必要がある箇所について他の工法の採用の適否を検討した結果、薬液注入工法によらなければ、工事現場の保安、地下埋設物の保護、周辺の家屋その他の工作物の保全及び周辺の地下水位の低下の防止が著しく困難であると認め

られる場合に限るものとする。

２－２　調　　査

薬液注入工法の採用の決定にあたって行う調査は、次のとおりとする。

(1) 土質調査

土質調査は、次に定めるところに従って行うものとする。

(ｲ) 原則として、施工面積 1,000 平方メートルにつき１箇所、各箇所間の距離 100 メートルを超えない範囲でボーリングを行い、各層の資料を採取して透水性、強さ等に関する物理的試験及び力学的試験による調査を行わなければならない。

(ﾛ) 河川の付近､旧河床等局部的に土質の変化が予測される箇所については、(ｲ)に定める基準よりも密にボーリングを行わなければならない。

(ﾊ) (ｲ)、又は(ﾛ)によりボーリングを行った各地点の間は、必要に応じサウンディング等によって補足調査を行い、その間の変化を把握するように努めなければならない。

(ﾆ) (ｲ)から(ﾊ)までにかかわらず、岩盤については、別途必要な調査を行うものとする。

(2) 地下埋設物調査

地下埋設物調査は、工事現場及びその周辺の地下埋設物の位置、規格、構造及び老朽度について、関係諸機関から資料を収集し、必要に応じつぼ堀により確認して行うものとする。

(3) 地下水位調査

地下水位調査は、工事現場及びその周辺の井戸等について、次の調査を行うものとする。

(ｲ) 井戸の位置、深さ、構造、使用目的及び使用状況

(ﾊ) 河川、湖沼、海域等の公共用水域及び飲用のための貯水池並びに養魚施設（以下「公共用水域等」という。）の位置、深さ、形状、構造、利用目的及び利用状況

２－３　使用できる薬液

薬液注入工法に使用する薬液は、当分の間水ガラス系の薬液（主剤がけい酸ナトリウムである薬液をいう。以下同じ。）で劇物又は弗素化合物を含まないものに限るものとする。

第３章　設計及び施工

３－１　設計及び施工に関する基本的事項

薬液注入工法による工事の設計及び施工については、薬液注入箇所周辺の地下水及び公共用水域等において、別表－１の水質基準が維持されるよう、当該

地域の地盤の性質、地下水の状況及び公共用水域等の状況に応じ適切なものとしなければならない。

３－２　現場注入試験

薬液注入工事の施工にあたっては、あらかじめ、注入計画地盤又はこれと同等の地盤において設計どおりの薬液の注入が行われるか否かについて、調査を行うものとする。

３－３　注入にあたっての措置

(1) 薬液の注入にあたっては、薬液が十分混合するように必要な措置を講じなければならない。

(2) 薬液の注入作業中は注入圧力と注入量を常時監視し、異常な変化を生じた場合は、直ちに注入を中止し、その原因を調査して適切な措置を講じなければならない。

(3) 地下埋設物に近接して薬液の注入を行う場合においては、当該地下埋設物に沿って薬液が流出する事態を防止するよう必要な措置を講じなければならない。

３－４　労働災害の発生の防止

薬液注入工事及び薬液注入箇所の掘削工事の施工にあたっては、労働安全衛生法その他の法令の定めるところに従い、安全教育の徹底、保護具の着用の励行、換気の徹底等労働災害の発生の防止に努めなければならない。

３－５　薬液の保管

薬液の保管は、薬液の流出、盗難等の事態が生じないよう厳正に行わなければならない。

３－６　排出水等の処理

(1) 注入機器の洗浄水、薬液注入箇所からの湧水等の排出水を公共用水域へ排出する場合においては、その水質は、別表－２の基準に適合するものでなければならない。

(2) (1)の排出水の排出に伴い排水施設に発生した泥土は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他の法令の定めるところに従い、適切に処分しなければならない。

３－７　残土及び残材の処分方法

(1) 薬液を注入した地盤から発生する掘削残土の処分にあたっては、地下水及び公共用水域等を汚染することのないよう必要な措置を講じなければならない。

(2) 残材の処理にあたっては、人の健康被害が発生することのないよう措置しなければならない。

第４章　地下水等の水質の監視

４－１　地下水等の水質の監視

(1) 事業主体は、薬液の注入による地下水及び公共用水域等の水質の汚濁を防止するため、薬液注入箇所周辺の地下水及び公共用水域等の水質の汚濁の状況を監視しなければならない。

(2) 水質の監視は、４－２に掲げる地点で採水し、別表－１に掲げる検査項目について同表に掲げる検査方法により検査を行い、その測定値が同表に掲げる水質基準に適合しているか否かを判定することにより行うものとする。

(3) (2)の検査は、公的機関又はこれと同等の能力及び信用を有する機関において行うものとする。

４－２　採水地点

採水地点は、次の各号に掲げるところにより選定するものとする。

(1) 地下水については、薬液注入箇所及びその周辺の地域の地形及び地盤の状況、地下水の流向等に応じ、監視の目的を達成するため必要な箇所について選定するものとする。この場合において、注入箇所からおおむね 10 メートル以内に少なくとも数箇所の採水地点を設けなければならない。

なお、採水は、観測井を設けて行うものとし、状況に応じ既存の井戸を利用しても差し支えない。

(2) 公共用水域等については、当該水域の状況に応じ、監視の目的を達成するため必要な箇所について選定するものとする。

４－３　採水回数

採水回数は、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 工事着手前　１回

(2) 工　事　中　毎日１回以上

(3) 工事終了後　(ｲ) 2 週間を経過するまで毎日 1 回以上（当該地域における地下水の状況に著しい変化がないと認められる場合で、調査回数を減じても監視の目的が十分に達成されると判断されるときは、週 1 回以上）

(ﾛ) 2 週間経過後半年を経過するまでの間にあっては、月 2 回以上

４－４　監視の結果講ずべき措置

監視の結果、水質の測定値が別表－１に掲げる水質基準に適合していない場合又は、そのおそれのある場合には、直ちに工事を中止し、必要な措置をとらなければならない。

別表－１

水　質　基　準

薬液の種類		検査項目	検　査　方　法	水　質　基　準
水ガラス系	有機物を含まないもの	水素イオン濃度	水質基準に関する省令（昭和41年厚生省令第11号。以下「厚生省令」という。）又は日本工場規格K0102の8に定める方法	pH値8.6以下（工事直前の測定値が8.6を超えるときは、当該測定値以下）であること。
	有機物を含むもの	水素イオン濃度	同　　上	同　　上
		過マンガン酸カリウム消費量	厚生省令に定める方法	10ppm以下（工事直前の測定値が10ppmを超えるときは、当該測定値以下）であること。

別表－２

排　水　基　準

薬液の種類		検査項目	検　査　方　法	排　水　基　準
水ガラス系	有機物を含まないもの	水素イオン濃度	日本工業規格K0102の8に定める方法	排水基準を定める総理府令（昭和46年総理府令第35号）に定める一般基準に適合すること。
	有機物を含むもの	水素イオン濃度	同　　上	同　　上
		生物化学的酸素要求量又は科学的酸素要求量	日本工業規格K0102の16又は13に定める方法	排水基準を定める総理府令に定める一般基準に適合すること。

６－21　薬液注入工事に係る管理について

平成２年９月 18 日
建設省技調発第 188 号の１

薬液注入工事に係る管理について

「薬液注入工事に係る施工管理について」
建設省技調発第 110 号の 1
平成 2 年 4 月 24 日
大臣官房技術調査室長

「薬液注入工事に係る施工管理等について」
建設省技調発第 188 号の 1
平成 2 年 9 月 18 日
大臣官房技術調査室長

薬液注入工事に係る施工管理について

１．薬液注入量を正確に把握するために、薬液注入材料の入荷時における数量、品質に関する書類をその都度確認する等材料の検収等が的確に行われるよう措置を講ずること。

２．薬液注入施工時における手抜きによる不正行為を防止するため、注入量・注入圧のチャート紙、写真等の管理を一層厳格に行うこと。

薬液注入工事に係る施工管理等について

別紙による。

別紙１

薬液注入工事に係る施工管理等について

［Ⅰ．注入量の確認］

１．材料搬入時の管理

（１）水ガラスの品質については、JIS K 1408 に規定する項目を示すメーカーによる証明書を監督職員に工事着手前及び１ヶ月経過毎に提出するものとする。また、水ガラスの入荷時には搬入状況の写真を撮影するとともに、メーカーによる数量証明書をその都度監督職員に提出するものとする。

（２）硬化剤等については、入荷時に搬入状況の写真を撮影するとともに、納入伝票をその都度監督職員に提出するものとする。

（３）監督職員等は、必要に応じて、材料入荷時の写真、数量証明書等について作業日報等と照合するとともに、水ガラスの数量証明書の内容をメーカーに照合するものとする。

２．注入時の管理

（１）チャート紙は、発注者の検印のあるものを用い、これに施工管理担当者が日々作業開始前にサイン及び日付を記入し、原則として切断せず１ロール使用毎に監督職員に提出するものとする。なお、やむを得ず切断する場合は、監督職員等が検印するものとする。

また、監督職員等が現場立会した場合等には、チャート紙に監督職員等がサインするものとする。

（２）監督職員等は、適宜注入深度の検尺に立会するものとする。また、監督職員等は、現場立会した場合等には、注入の施工状況がチャート紙に適切に記録されているかを把握するものとする。

（３）大規模注入工事（注入量 500kl 以上）においては、プラントのタンクからミキサー迄の間に流量施工計を設置し、水ガラスの日使用量等を管理するものとする。

（４）適正な配合をするため、ゲルタイム(硬化時間)を、原則として作業開始前、午前、午後の各一回以上測定するものとする。

［Ⅱ．注入の管理及び注入の効果の確認］

１．注入の管理

当初設計量(試験注入等により設計量に変更が生じた場合は、変更後の設計量)を目標として注入するものとする。注入にあたっては、注入量一注入圧の状況及び施工時の周辺状況を常時監視して、以下の場合に留意しつつ、適切に注入するものとする。

①次の場合には直ちに注入を中止し、監督職員と協議のうえ適切に対応するものとする。

イ．注入速度(吐出量)を一定のままで圧力が急上昇または急低下する場合。

ロ．周辺地盤等の異常の予兆がみられる場合。

②次の場合は、監督職員と協議のうえ必要な注入を追加する等の処置を行うものとする。

イ．掘削時湧水が発生する等止水効果が不十分で、施工に影響を及ぼすおそれがある場合。

ロ．地盤条件が当初の想定と異なり、当初設計量の注入では地盤強化が不十分で、施工に影響を及ぼすおそれがある場合。

２．注入の効果の確認

発注者は試験注入及び本注入後において、規模、目的を考慮し必要に応じて、適正な手法により効果を確認するものとする。

［Ⅲ．条件明示等の徹底］

薬液注入工事を適確に実施するため、別紙２のとおり条件明示等を適切に行うものとする。

なお、前期Ⅱ．の１．を含め注入量が当初設計量と異なるなど、契約条件に変更が生じた場合は、設計変更により適切に対応するものとする。

別紙２

薬液注入工法に係る条件明示事項等について

１．契約時に明示する事項

（１）工法区分二重管ストレーナー、ダブルパッカー等

（２）材料種類　① 溶液型懸濁型の別
② 溶液型の場合は、有機、無機の別
③ 瞬結、中結、長結の別

（３）施工範囲　① 注入対象範囲
② 注入対象範囲の土質分布

（４）削孔　① 削孔間隔及び配置
② 削孔総延長
③ 削孔本数

なお、一孔当たりの削孔延長に幅がある場合、（３）の①注入対象範囲、（４）の①削孔間隔及び配置等に一孔当たりの削孔延長区分がわかるよう明示するものとする。

（５）注入量　① 総注入量
② 土質別注入率

（６）その他上記の他、本文Ⅰ．Ⅱ．に記述される事項等薬液注入工法の適切な施工管理に必要となる事項。

注）（３）の①注入対象範囲及び（４）の①削孔間隔及び配置は、標準的なものを表していることを合わせて明示するものとする。

２．施工計画打合せ時等に請負者から提出する事項上記１．に示す事項の他、以下について双方で確認するものとする。

（１）工法関係　① 注入圧
② 注入速度
③ 注入順序
④ ステップ長

（２）材料関係　① 材料(購入・流通経路等を含む)
② ゲルタイム
③ 配合

３．その他

なお、「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」に記載している事項についても適切に明示するものとする。

６－22　建設副産物適正処理推進要綱

（平成 14 年 5 月 30 日 国土交通事務次官通達）

目　　次

第１章　総　　則 …… 1
第２章　関係者の責務と役割 …… 3
第３章　計画の作成等 …… 5
第４章　建設発生土 …… 10
第５章　建設廃棄物 …… 11
第６章　建設廃棄物ごとの留意事項 …… 14

建設副産物適正処理推進要綱

平成 14 年 5 月 30 日　改正

第１章　　総則

第1　　目的

この要綱は、建設工事の副産物である建設発生土と建設廃棄物の適正な処理等に係る総合的な対策を発注者及び施工者が適切に実施するために必要な基準を示し、もって建設工事の円滑な施工の確保、資源の有効な利用の促進及び生活環境の保全を図ることを目的とする。

第2　　適用範囲

この要綱は、建設副産物が発生する建設工事に適用する。

第3　　用語の定義

この要綱に掲げる用語の意義は、次に定めるところによる。

(1)　「建設副産物」とは、建設工事に伴い副次的に得られた物品をいう。

(2)　「建設発生土」とは、建設工事に伴い副次的に得られた土砂（浚渫土を含む。）をいう。

(3)　「建設廃棄物」とは、建設副産物のうち廃棄物（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下「廃棄物処理法」という。）第 2 条第 1 項に規定する廃棄物をいう。以下同じ。）に該当するものをいう。

(4)　「建設資材」とは、土木建築に関する工事（以下「建設工事」という。）に使用する資材をいう。

(5)　「建設資材廃棄物」とは、建設資材が廃棄物となったものをいう。

(6)　「分別解体等」とは、次の各号に掲げる工事の種別に応じ、それぞれ当該各号に定める行為をいう。

一　建築物その他の工作物（以下「建築物等」という。）の全部又は一部を解体する建設工事（以下「解体工事」という。）においては、建築物等に用いられた建設資材に係る建設資材廃棄物をその種類ごとに分別しつつ当該工事を計画的に施工する行為

二　建築物等の新築その他の解体工事以外の建設工事（以下「新築工事等」という。）においては、当該工事に伴い副次的に生ずる建設資材廃棄物をその種類ごとに分別しつつ当該工事を施工する行為

(7)　「再使用」とは、次に掲げる行為をいう。

一　建設副産物のうち有用なものを製品としてそのまま使用すること（修理を行ってこれを使用することを含む。）。

二　建設副産物のうち有用なものを部品その他製品の一部として使用すること。

(8)　「再生利用」とは、建設廃棄物を資材又は原材料として利用することをいう。

(9)　「熱回収」とは、建設廃棄物であって、燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものを熱を得ることに利用することをいう。

(10)　「再資源化」とは、次に掲げる行為であって、建設廃棄物の運搬又は処分（再生することを含む。）に該当するものをいう。

一　建設廃棄物について、資材又は原材料として利用すること（建設廃棄物をそのまま用いることを除く。）ができる状態にする行為

二　建設廃棄物であって燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものについて、熱を得ることに利用することができる状態にする行為

(11)　「縮減」とは、焼却、脱水、圧縮その他の方法により建設副産物の大きさを減ずる行為をいう。

(12)　「再資源化等」とは、再資源化及び縮減をいう。

(13)　「特定建設資材」とは、建設資材のうち、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令（平成 12 年政令第 495 号。以下「建設リサイクル法施行令」という。）で定められた以下のものをいう。

一　コンクリート

二　コンクリート及び鉄から成る建設資材

三　木材

四　アスファルト・コンクリート

(14)　「特定建設資材廃棄物」とは、特定建設資材が廃棄物となったものをいう。

(15)　「指定建設資材廃棄物」とは、特定建設資材廃棄物で再資源化に一定の施設を必要とするもののうち建設リサイクル法施行令で定められた以下のものをいう。

木材が廃棄物となったもの

(16)　「対象建設工事」とは、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が建設リサイクル法施行令又は都道府県が条例で定める建設工事の規模に関する基準以上のものをいう。

(17)　「建設副産物対策」とは、建設副産物の発生の抑制並びに分別解体等、再使用、再資源化等、適正な処理及び再資源化されたものの利用の推進を総称していう。

(18)　「再生資源利用計画」とは、建設資材を搬入する建設工事において、資源の有効な利用の促進に関する法律（平成 12 年法律第 113 号。以下「資源有効利用促進法」という。）に規定する再生資源を建設資材として利用するための計画をいう。

(19)　「再生資源利用促進計画」とは、資源有効利用促進法に規定する指定副産物を工事現場から搬出する建設工事において、指定副産物の再利用を促進するための計画をいう。

(20)　「発注者」とは、建設工事（他の者から請け負ったものを除く。）の注文者をいう。

(21)　「元請業者」とは、発注者から直接建設工事を請け負った建設業を営む者をいう。

(22)　「下請負人」とは、建設工事を他のものから請け負った建設業を営む者と他の建設業を営む者との間で当該建設工事について締結される下請契約における請負人をいう。

(23)　「自主施工者」とは、建設工事を請負契約によらないで自ら施工する者をいう。

(24)　「施工者」とは、建設工事の施工を行う者であって、元請業者、下請負人及び自主施工

者をいう。

(25) 「建設業者」とは、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 2 条第 3 項の国土交通大臣又は都道府県知事の許可を受けて建設業を営む者をいう。

(26) 「解体工事業者」とは、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号。以下「建設リサイクル法」という。）第 21 条第 1 項の都道府県知事の登録を受けて建設業のうち建築物等を除去するための解体工事を行う営業（その請け負った解体工事を他の者に請け負わせて営むものを含む。）を営む者をいう。

(27) 「資材納入業者」とは、建設資材メーカー、建設資材販売業者及び建設資材運搬業者を総称していう。

第4　基本方針

発注者及び施工者は、次の基本方針により、適切な役割分担の下に建設副産物に係る総合的対策を適切に実施しなければならない。

(1) 建設副産物の発生の抑制に努めること。

(2) 建設副産物のうち、再使用をすることができるものについては、再使用に努めること。

(3) 対象建設工事から発生する特定建設資材廃棄物のうち、再使用がされないものであって再生利用をすることができるものについては、再生利用を行うこと。

また、対象建設工事から発生する特定建設資材廃棄物のうち、再使用及び再生利用がされないものであって熱回収をすることができるものについては、熱回収を行うこと。

(4) その他の建設副産物についても、再使用がされないものは再生利用に努め、再使用及び再生利用がされないものは熱回収に努めること。

(5) 建設副産物のうち、前 3 号の規定による循環的な利用が行われないものについては、適正に処分すること。なお、処分に当たっては、縮減することができるものについては縮減に努めること。

第２章　関係者の責務と役割

第5　発注者の責務と役割

(1) 発注者は、建設副産物の発生の抑制並びに分別解体等、建設廃棄物の再資源化等及び適正な処理の促進が図られるような建設工事の計画及び設計に努めなければならない。

発注者は、発注に当たっては、元請業者に対して、適切な費用を負担するとともに、実施に関しての明確な指示を行うこと等を通じて、建設副産物の発生の抑制並びに分別解体等、建設廃棄物の再資源化等及び適正な処理の促進に努めなければならない。

(2) また、公共工事の発注者にあっては、リサイクル原則化ルールや建設リサイクルガイドラインの適用に努めなければならない。

第6　元請業者及び自主施工者の責務と役割

(1) 元請業者は、建築物等の設計及びこれに用いる建設資材の選択、建設工事の施工方法等

の工夫、施工技術の開発等により、建設副産物の発生を抑制するよう努めるとともに、分別解体等、建設廃棄物の再資源化等及び適正な処理の実施を容易にし、それに要する費用を低減するよう努めなければならない。

自主施工者は、建築物等の設計及びこれに用いる建設資材の選択、建設工事の施工方法等の工夫、施工技術の開発等により、建設副産物の発生を抑制するよう努めるとともに、分別解体等の実施を容易にし、それに要する費用を低減するよう努めなければならない。

(2) 元請業者は、分別解体等を適正に実施するとともに、排出事業者として建設廃棄物の再資源化等及び処理を適正に実施するよう努めなければならない。

自主施工者は、分別解体等を適正に実施するよう努めなければならない。

(3) 元請業者は、建設副産物の発生の抑制並びに分別解体等、建設廃棄物の再資源化等及び適正な処理の促進に関し、中心的な役割を担っていることを認識し、発注者との連絡調整、管理及び施工体制の整備を行わなければならない。

また、建設副産物対策を適切に実施するため、工事現場における責任者を明確にすることによって、現場担当者、下請負人及び産業廃棄物処理業者に対し、建設副産物の発生の抑制並びに分別解体等、建設廃棄物の再資源化等及び適正な処理の実施についての明確な指示及び指導等を責任をもって行うとともに、分別解体等についての計画、再生資源利用計画、再生資源利用促進計画、廃棄物処理計画等の内容について教育、周知徹底に努めなければならない。

(4) 元請業者は、工事現場の責任者に対する指導並びに職員、下請負人、資材納入業者及び産業廃棄物処理業者に対する建設副産物対策に関する意識の啓発等のため、社内管理体制の整備に努めなければならない。

第7　下請負人の責務と役割

下請負人は、建設副産物対策に自ら積極的に取り組むよう努めるとともに、元請業者の指示及び指導等に従わなければならない。

第8　その他の関係者の責務と役割

(1) 建設資材の製造に携わる者は、端材の発生が抑制される建設資材の開発及び製造、建設資材として使用される際の材質、品質等の表示、有害物質等を含む素材等分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等が困難となる素材を使用しないよう努めること等により、建設資材廃棄物の発生の抑制並びに分別解体等、建設資材廃棄物の再資源化等及び適正な処理の実施が容易となるよう努めなければならない。

建設資材の販売又は運搬に携わる者は建設副産物対策に取り組むよう努めなければならない。

(2) 建築物等の設計に携わる者は、分別解体等の実施が容易となる設計、建設廃棄物の再資源化等の実施が容易となる建設資材の選択など設計時における工夫により、建設副産物の発生の抑制並びに分別解体等、建設廃棄物の再資源化等及び適正な処理の実施が効果的に行われるようにするほか、これらに要する費用の低減に努めなければならない。

なお、建設資材の選択に当たっては、有害物質等を含む建設資材等建設資材廃棄物の再

資源化が困難となる建設資材を選択しないよう努めなければならない。

(3) 建設廃棄物の処理を行う者は、建設廃棄物の再資源化等を適正に実施するとともに、再資源化等がなされないものについては適正に処分をしなければならない。

第３章　計画の作成等

第9　工事全体の手順

対象建設工事は、以下のような手順で実施しなければならない。

また、対象建設工事以外の工事については、五の事前届出は不要であるが、それ以外の事項については実施に努めなければならない。

一　事前調査の実施

建設工事を発注しようとする者から直接受注しようとする者及び自主施工者は、対象建築物等及びその周辺の状況、作業場所の状況、搬出経路の状況、残存物品の有無、付着物の有無等の調査を行う。

二　分別解体等の計画の作成

建設工事を発注しようとする者から直接受注しようとする者及び自主施工者は、事前調査に基づき、分別解体等の計画を作成する。

三　発注者への説明

建設工事を発注しようとする者から直接受注しようとする者は、発注しようとする者に対し分別解体等の計画等について書面を交付して説明する。

四　発注及び契約

建設工事の発注者及び元請業者は、工事の契約に際して、建設業法で定められたもののほか、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地並びに再資源化等に要する費用を書面に記載し、署名又は記名押印して相互に交付する。

五　事前届出

発注者又は自主施工者は、工事着手の 7 日前までに、分別解体等の計画等について、都道府県知事又は建設リサイクル法施行令で定められた市区町村長に届け出る。

六　下請負人への告知

受注者は、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者に請け負わせようとするときは、その者に対し、その工事について発注者から都道府県知事又は建設リサイクル法施行令で定められた市区町村長に対して届け出られた事項を告げる。

七　下請契約

建設工事の下請契約の当事者は、工事の契約に際して、建設業法で定められたもののほか、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地並びに再資源化等に要する費用を書面に記載し、署名又は記名押印して相互に交付する。

八　施工計画の作成

元請業者は、施工計画の作成に当たっては、再生資源利用計画、再生資源利用促進計画及び廃棄物処理計画等を作成する。

九　工事着手前に講じる措置の実施

施工者は、分別解体等の計画に従い、作業場所及び搬出経路の確保、残存物品の搬出の確認、付着物の除去等の措置を講じる。

十　工事の施工

施工者は、分別解体等の計画に基づいて、次のような手順で分別解体等を実施する。

建築物の解体工事においては、建築設備及び内装材等の取り外し、屋根ふき材の取り外し、外装材及び上部構造部分の取り壊し、基礎及び基礎ぐいの取り壊しの順に実施。

建築物以外のものの解体工事においては、さく等の工作物に付属する物の取り外し、工作物の本体部分の取り壊し、基礎及び基礎ぐいの取り壊しの順に実施。

新築工事等においては、建設資材廃棄物を分別しつつ工事を実施。

十一　再資源化等の実施

元請業者は、分別解体等に伴って生じた特定建設資材廃棄物について、再資源化等を行うとともに、その他の廃棄物についても、可能な限り再資源化等に努め、再資源化等が困難なものは適正に処分を行う。

十二　発注者への完了報告

元請業者は、再資源化等が完了した旨を発注者へ書面で報告するとともに、再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存する。

第10　事前調査の実施

建設工事を発注しようとする者から直接受注しようとする者及び自主施工者は、対象建設工事の実施に当たっては、施工に先立ち、以下の調査を行わなければならない。

また、対象建設工事以外の工事においても、施工に先立ち、以下の調査の実施に努めなければならない。

一　工事に係る建築物等（以下「対象建築物等」という。）及びその周辺の状況に関する調査

二　分別解体等をするために必要な作業を行う場所（以下「作業場所」という。）に関する調査

三　工事の現場からの特定建設資材廃棄物その他の物の搬出の経路（以下「搬出経路」という。）に関する調査

四　残存物品（解体する建築物の敷地内に存する物品で、当該建築物に用いられた建設資材に係る建設資材廃棄物以外のものをいう。以下同じ。）の有無の調査

五　吹付け石綿その他の対象建築物等に用いられた特定建設資材に付着したもの（以下「付着物」という。）の有無の調査

六　その他対象建築物等に関する調査

第11　元請業者による分別解体等の計画の作成

(1)　計画の作成

建設工事を発注しようとする者から直接受注しようとする者及び自主施工者は、対象建設工事においては、第 10 の事前調査の結果に基づき、建設副産物の発生の抑制並びに建設廃棄物の再資源化等の促進及び適正処理が計画的かつ効率的に行われるよう、適切な分別解体等の計画を作成しなければならない。

また、対象建設工事以外の工事においても、建設副産物の発生の抑制並びに建設廃棄物の再資源化等の促進及び適正処理が計画的かつ効率的に行われるよう、適切な分別解体等の計画を作成するよう努めなければならない。

分別解体等の計画においては、以下のそれぞれの工事の種類に応じて、特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（平成 14 年国土交通省令第 17 号。以下「分別解体等省令」という。）第 2 条第 2 項で定められた様式第一号別表に掲げる事項のうち分別解体等の計画に関する以下の事項を記載しなければならない。

建築物に係る解体工事である場合（別表 1）

一　事前調査の結果

二　工事着手前に実施する措置の内容

三　工事の工程の順序並びに当該工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法並びに当該順序が省令で定められた順序により難い場合にあってはその理由

四　対象建築物に用いられた特定建設資材に係る特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる対象建築物の部分

五　その他分別解体等の適正な実施を確保するための措置に関する事項

建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替）である場合（別表 2）

一　事前調査の結果

二　工事着手前に実施する措置の内容

三　工事の工程ごとの作業内容

四　工事に伴い副次的に生ずる特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに工事の施工において特定建設資材が使用される対象建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる対象建築物の部分

五　その他分別解体等の適正な実施を確保するための措置に関する事項

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）である場合（別表 3）

解体工事においては、

一　工事の種類

二　事前調査の結果

三　工事着手前に実施する措置の内容

四　工事の工程の順序並びに当該工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法並びに当該順序が省令で定められた順序により難い場合にあってはその理由

五　対象工作物に用いられた特定建設資材に係る特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる対象工作物の部分

六　その他分別解体等の適正な実施を確保するための措置に関する事項

新築工事等においては、

一　工事の種類

二　事前調査の結果
三　工事着手前に実施する措置の内容
四　工事の工程ごとの作業内容
五　工事に伴い副次的に生ずる特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに工事の施工において特定建設資材が使用される対象工作物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる対象工作物の部分
六　その他分別解体等の適正な実施を確保するための措置に関する事項

(2)　発注者への説明

対象建設工事を発注しようとする者から直接受注しようとする者は、発注しようとする者に対し、少なくとも以下の事項について、これらの事項を記載した書面を交付して説明しなければならない。

また、対象建設工事以外の工事においても、これに準じて行うよう努めなければならない。

一　解体工事である場合においては、解体する建築物等の構造
二　新築工事等である場合においては、使用する特定建設資材の種類
三　工事着手の時期及び工程の概要
四　分別解体等の計画
五　解体工事である場合においては、解体する建築物等に用いられた建設資材の量の見込み

(3)　公共工事発注者による指導

公共工事の発注者にあっては、建設リサイクルガイドラインに基づく計画の作成等に関し、元請業者を指導するよう努めなければならない。

第12　工事の発注及び契約

(1)　発注者による条件明示等

発注者は、建設工事の発注に当たっては、建設副産物対策の条件を明示するとともに、分別解体等及び建設廃棄物の再資源化等に必要な経費を計上しなければならない。なお、現場条件等に変更が生じた場合には、設計変更等により適切に対処しなければならない

(2)　契約書面の記載事項

対象建設工事の請負契約（下請契約を含む。）の当事者は、工事の契約において、建設業法で定められたもののほか、以下の事項を書面に記載し、署名又は記名押印をして相互に交付しなければならない。

一　分別解体等の方法
二　解体工事に要する費用
三　再資源化等をするための施設の名称及び所在地
四　再資源化等に要する費用

また、対象建設工事以外の工事においても、請負契約（下請契約を含む。）の当事者は、工事の契約において、建設業法で定められたものについて書面に記載するとともに、署名又は記名押印をして相互に交付しなければならない。また、上記の一から四の事項につい

ても、書面に記載するよう努めなければならない。

(3) 解体工事の下請契約と建設廃棄物の処理委託契約

元請業者は、解体工事を請け負わせ、建設廃棄物の収集運搬及び処分を委託する場合には、それぞれ個別に直接契約をしなければならない。

第13　工事着手前に行うべき事項

(1) 発注者又は自主施工者による届出等

対象建設工事の発注者又は自主施工者は、工事に着手する日の 7 日前までに、分別解体等の計画等について、別記様式（分別解体等省令第 2 条第 2 項で定められた様式第一号）による届出書により都道府県知事又は建設リサイクル法施行令で定められた市区町村長に届け出なければならない。

国の機関又は地方公共団体が上記の規定により届出を要する行為をしようとするときは、あらかじめ、都道府県知事又は建設リサイクル法施行令で定められた市区町村長にその旨を通知しなければならない。

(2) 受注者からその下請負人への告知

対象建設工事の受注者は、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者に請け負わせようとするときは、当該他の建設業を営む者に対し、対象建設工事について発注者から都道府県知事又は建設リサイクル法施行令で定められた市区町村長に対して届け出られた事項を告げなければならない。

(3) 元請業者による施工計画の作成

元請業者は、工事請負契約に基づき、建設副産物の発生の抑制、再資源化等の促進及び適正処理が計画的かつ効率的に行われるよう適切な施工計画を作成しなければならない。施工計画の作成に当たっては、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成するとともに、廃棄物処理計画の作成に努めなければならない。

自主施工者は、建設副産物の発生の抑制が計画的かつ効率的に行われるよう適切な施工計画を作成しなければならない。施工計画の作成に当たっては、再生資源利用計画の作成に努めなければならない。

(4) 事前措置

対象建設工事の施工者は、分別解体等の計画に従い、作業場所及び搬出経路の確保を行わなければならない。

また、対象建設工事以外の工事の施工者も、作業場所及び搬出経路の確保に努めなければならない。

発注者は、家具、家電製品等の残存物品を解体工事に先立ち適正に処理しなければならない。

第14　工事現場の管理体制

(1) 建設業者の主任技術者等の設置

建設業者は、工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者で建設業法及び建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）で定められた基準に適合する者（以

下「主任技術者等」という。）を置かなければならない。

(2) 解体工事業者の技術管理者の設置

解体工事業者は、工事現場における解体工事の施工の技術上の管理をつかさどる者で解体工事業に係る登録等に関する省令（平成 13 年国土交通省令第 92 号。以下「解体工事業者登録省令」という。）で定められた基準に適合するもの（以下「技術管理者」という。）を置かなければならない。

(3) 公共工事の発注者にあっては、工事ごとに建設副産物対策の責任者を明確にし、発注者の明示した条件に基づく工事の実施等、建設副産物対策が適切に実施されるよう指導しなければならない。

(4) 標識の掲示

建設業者及び解体工事業者は、その店舗または営業所及び工事現場ごとに、建設業法施行規則及び解体工事業者登録省令で定められた事項を記載した標識を掲げなければならない。

(5) 帳簿の記載

建設業者及び解体工事業者は、その営業所ごとに帳簿を備え、その営業に関する事項で建設業法施行規則及び解体工事業者登録省令で定められたものを記載し、これを保存しなければならない。

第15　工事完了後に行うべき事項

(1) 完了報告

対象建設工事の元請業者は、当該工事に係る特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、以下の事項を発注者へ書面で報告するとともに、再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存しなければならない。

一　再資源化等が完了した年月日

二　再資源化等をした施設の名称及び所在地

三　再資源化等に要した費用

また、対象建設工事以外においても、元請業者は、上記の一から三の事項を発注者へ書面で報告するとともに、再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存するよう努めなければならない。

(2) 記録の保管

元請業者は、建設工事の完成後、速やかに再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の実施状況を把握するとともに、それらの記録を１年間保管しなければならない。

第４章　建設発生土

第16　搬出の抑制及び工事間の利用の促進

(1) 搬出の抑制

発注者、元請業者及び自主施工者は、建設工事の施工に当たり、適切な工法の選択等に

より、建設発生土の発生の抑制に努めるとともに、その現場内利用の促進等により搬出の抑制に努めなければならない。

(2)　工事間の利用の促進

発注者、元請業者及び自主施工者は、建設発生土の土質確認を行うとともに、建設発生土を必要とする他の工事現場との情報交換システム等を活用した連絡調整、ストックヤードの確保、再資源化施設の活用、必要に応じて土質改良を行うこと等により、工事間の利用の促進に努めなければならない。

第17　工事現場等における分別及び保管

元請業者及び自主施工者は、建設発生土の搬出に当たっては、建設廃棄物が混入しないよう分別に努めなければならない。重金属等で汚染されている建設発生土等については、特に適切に取り扱わなければならない。

また、建設発生土をストックヤードで保管する場合には、建設廃棄物の混入を防止するため必要な措置を講じるとともに、公衆災害の防止を含め周辺の生活環境に影響を及ぼさないよう努めなければならない。

第18　運搬

元請業者及び自主施工者は、次の事項に留意し、建設発生土を運搬しなければならない。

(1)　運搬経路の適切な設定並びに車両及び積載量等の適切な管理により、騒音、振動、塵埃等の防止に努めるとともに、安全な運搬に必要な措置を講じること。

(2)　運搬途中において一時仮置きを行う場合には、関係者等と打合せを行い、環境保全に留意すること。

(3)　海上運搬をする場合は、周辺海域の利用状況等を考慮して適切に経路を設定するとともに、運搬中は環境保全に必要な措置を講じること。

第19　受入地での埋立及び盛土

発注者、元請業者及び自主施工者は、建設発生土の工事間利用ができず、受入地において埋め立てる場合には、関係法令に基づく必要な手続のほか、受入地の関係者と打合せを行い、建設発生土の崩壊や降雨による流出等により公衆災害が生じないよう適切な措置を講じなければならない。重金属等で汚染されている建設発生土等については、特に適切に取り扱わなければならない。

また、海上埋立地において埋め立てる場合には、上記のほか、周辺海域への環境影響が生じないよう余水吐き等の適切な汚濁防止の措置を講じなければならない。

第５章　建設廃棄物

第20　分別解体等の実施

対象建設工事の施工者は、以下の事項を行わなければならない。

また、対象建設工事以外の工事においても、施工者は以下の事項を行うよう努めなければならない。

(1)　事前措置の実施

分別解体等の計画に従い、残存物品の搬出の確認を行うとともに、特定建設資材に係る分別解体等の適正な実施を確保するために、付着物の除去その他の措置を講じること。

(2)　分別解体等の実施

正当な理由がある場合を除き、以下に示す特定建設資材廃棄物をその種類ごとに分別することを確保するための適切な施工方法に関する基準に従い、分別解体を行うこと。

建築物の解体工事の場合

一　建築設備、内装材その他の建築物の部分（屋根ふき材、外装材及び構造耐力上主要な部分を除く。）の取り外し

二　屋根ふき材の取り外し

三　外装材並びに構造耐力上主要な部分のうち基礎及び基礎ぐいを除いたものの取り壊し

四　基礎及び基礎ぐいの取り壊し

ただし、建築物の構造上その他解体工事の施工の技術上これにより難い場合は、この限りでない。

工作物の解体工事の場合

一　さく、照明設備、標識その他の工作物に附属する物の取り外し

二　工作物のうち基礎以外の部分の取り壊し

三　基礎及び基礎ぐいの取り壊し

ただし、工作物の構造上その他解体工事の施工の技術上これにより難い場合は、この限りでない。

新築工事等の場合

工事に伴い発生する端材等の建設資材廃棄物をその種類ごとに分別しつつ工事を施工すること。

(3)　元請業者及び下請負人は、解体工事及び新築工事等において、再生資源利用促進計画、廃棄物処理計画等に基づき、以下の事項に留意し、工事現場等において分別を行わなければならない。

一　工事の施工に当たり、粉じんの飛散等により周辺環境に影響を及ぼさないよう適切な措置を講じること。

二　一般廃棄物は、産業廃棄物と分別すること。

三　特定建設資材廃棄物は確実に分別すること。

四　特別管理産業廃棄物及び再資源化できる産業廃棄物の分別を行うとともに、安定型産業廃棄物とそれ以外の産業廃棄物との分別に努めること。

五　再資源化が可能な産業廃棄物については、再資源化施設の受入条件を勘案の上、破砕等を行い、分別すること。

(4)　自主施工者は、解体工事及び新築工事等において、以下の事項に留意し、工事現場等において分別を行わなければならない。

一　工事の施工に当たり、粉じんの飛散等により周辺環境に影響を及ぼさないよう適切な

措置を講じること。

二　特定建設資材廃棄物は確実に分別すること。

三　特別管理一般廃棄物の分別を行うともに、再資源化できる一般廃棄物の分別に努めること。

(5) 現場保管

施工者は、建設廃棄物の現場内保管に当たっては、周辺の生活環境に影響を及ぼさないよう廃棄物処理法に規定する保管基準に従うとともに、分別した廃棄物の種類ごとに保管しなければならない。

第21　排出の抑制

発注者、元請業者及び下請負人は、建設工事の施工に当たっては、資材納入業者の協力を得て建設廃棄物の発生の抑制を行うとともに、現場内での再使用、再資源化及び再資源化したものの利用並びに縮減を図り、工事現場からの建設廃棄物の排出の抑制に努めなければならない。

自主施工者は、建設工事の施工に当たっては、資材納入業者の協力を得て建設廃棄物の発生の抑制を行うよう努めるとともに、現場内での再使用を図り、建設廃棄物の排出の抑制に努めなければならない。

第22　処理の委託

元請業者は、建設廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。処理を委託する場合には、次の事項に留意し、適正に委託しなければならない。

(1) 廃棄物処理法に規定する委託基準を遵守すること。

(2) 運搬については産業廃棄物収集運搬業者等と、処分については産業廃棄物処分業者等と、それぞれ個別に直接契約すること。

(3) 建設廃棄物の排出に当たっては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付し、最終処分（再生を含む。）が完了したことを確認すること。

第23　運搬

元請業者は、次の事項に留意し、建設廃棄物を運搬しなければならない。

(1) 廃棄物処理法に規定する処理基準を遵守すること。

(2) 運搬経路の適切な設定並びに車両及び積載量等の適切な管理により、騒音、振動、塵埃等の防止に努めるとともに、安全な運搬に必要な措置を講じること。

(3) 運搬途中において積替えを行う場合は、関係者等と打合せを行い、環境保全に留意すること。

(4) 混合廃棄物の積替保管に当たっては、手選別等により廃棄物の性状を変えないこと。

第24　再資源化等の実施

(1) 対象建設工事の元請業者は、分別解体等に伴って生じた特定建設資材廃棄物について、再資源化を行わなければならない。

また、対象建設工事で生じたその他の建設廃棄物、対象建設工事以外の工事で生じた建設廃棄物についても、元請業者は、可能な限り再資源化に努めなければならない。

なお、指定建設資材廃棄物（建設発生木材）は、工事現場から最も近い再資源化のための施設までの距離が建設工事にかかる資材の再資源化等に関する法律施行規則（平成 14 年国土交通省・環境省令第１号）で定められた距離（50ｋｍ）を越える場合、または再資源化施設までの道路が未整備の場合で縮減のための運搬に要する費用の額が再資源化のための運搬に要する費用の額より低い場合については、再資源化に代えて縮減すれば足りる。

(2)　元請業者は、現場において分別できなかった混合廃棄物については、再資源化等の推進及び適正な処理の実施のため、選別設備を有する中間処理施設の活用に努めなければならない。

第25　最終処分

元請業者は、建設廃棄物を最終処分する場合には、その種類に応じて、廃棄物処理法を遵守し、適正に埋立処分しなければならない。

第６章　建設廃棄物ごとの留意事項

第26　コンクリート塊

(1)　対象建設工事

元請業者は、分別されたコンクリート塊を破砕することなどにより、再生骨材、路盤材等として再資源化をしなければならない。

発注者及び施工者は、再資源化されたものの利用に努めなければならない。

(2)　対象建設工事以外の工事

元請業者は、分別されたコンクリート塊について、(1)のような再資源化に努めなければならない。また、発注者及び施工者は、再資源化されたものの利用に努めなければならない。

第27　アスファルト･コンクリート塊

(1)　対象建設工事

元請業者は、分別されたアスファルト・コンクリート塊を、破砕することなどにより再生骨材、路盤材等として又は破砕、加熱混合することなどにより再生加熱アスファルト混合物等として再資源化をしなければならない。

発注者及び施工者は、再資源化されたものの利用に努めなければならない。

(2)　対象建設工事以外の工事

元請業者は、分別されたアスファルト・コンクリート塊について、(1)のような再資源化に努めなければならない。また、発注者及び施工者は、再資源化されたものの利用に努めなければならない。

第28　建設発生木材

(1) 対象建設工事

元請業者は、分別された建設発生木材を、チップ化することなどにより、木質ボード、堆肥等の原材料として再資源化をしなければならない。また、原材料として再資源化を行うことが困難な場合などにおいては、熱回収をしなければならない。

なお、建設発生木材は指定建設資材廃棄物であり、第 24(1)に定める場合については、再資源化に代えて縮減すれば足りる。

発注者及び施工者は、再資源化されたものの利用に努めなければならない

(2) 対象建設工事以外の工事

元請業者は、分別された建設発生木材について、(1)のような再資源化等に努めなければならない。また、発注者及び施工者は、再資源化されたものの利用に努めなければならない。

(3) 使用済型枠の再使用

施工者は、使用済み型枠の再使用に努めなければならない。

元請業者は、再使用できない使用済み型枠については、再資源化に努めるとともに、再資源化できないものについては適正に処分しなければならない。

(4) 伐採木・伐根等の取扱い

元請業者は、工事現場から発生する伐採木、伐根等は、再資源化等に努めるとともに、それが困難な場合には、適正に処理しなければならない。また、発注者及び施工者は、再資源化されたものの利用に努めなければならない。

(5) ＣＣＡ処理木材の適正処理

元請業者は、ＣＣＡ処理木材について、それ以外の部分と分離・分別し、それが困難な場合には、ＣＣＡが注入されている可能性がある部分を含めてこれをすべてＣＣＡ処理木材として焼却又は埋立を適正に行わなければならない。

第29　建設汚泥

(1) 再資源化等及び利用の推進

元請業者は、建設汚泥の再資源化等に努めなければならない。再資源化に当たっては、廃棄物処理法に規定する再生利用環境大臣認定制度、再生利用個別指定制度等を積極的に活用するよう努めなければならない。また、発注者及び施工者は、再資源化されたものの利用に努めなければならない。

(2) 流出等の災害の防止

施工者は、処理又は改良された建設汚泥によって埋立又は盛土を行う場合は、建設汚泥の崩壊や降雨による流出等により公衆災害が生じないよう適切な措置を講じなければならない。

第30　廃プラスチック類

元請業者は、分別された廃プラスチック類を、再生プラスチック原料、燃料等として再資源化に努めなければならない。特に、建設資材として使用されている塩化ビニル管・継手等

については、これらの製造に携わる者によるリサイクルの取組に、関係者はできる限り協力するよう努めなければならない。また、再資源化できないものについては、適正な方法で縮減をするよう努めなければならない。

発注者及び施工者は、再資源化されたものの利用に努めなければならない。

第31　廃石膏ボード等

元請業者は、分別された廃石膏ボード、廃ロックウール化粧吸音板、廃ロックウール吸音・断熱・保温材、廃ＡＬＣ板等の再資源化等に努めなければならない。再資源化に当たっては、広域再生利用環境大臣指定制度が活用される資材納入業者を活用するよう努めなけれならない。また、発注者及び施工者は、再資源化されたものの利用に努めなければならない。

特に、廃石膏ボードは、安定型処分場で埋立処分することができないため、分別し、石膏ボード原料等として再資源化及び利用の促進に努めなければならない。また、石膏ボードの製造に携わる者による新築工事の工事現場から排出される石膏ボード端材の収集、運搬、再資源化及び利用に向けた取組に、関係者はできる限り協力するよう努めなければならない。

第32　混合廃棄物

(1) 元請業者は、混合廃棄物について、選別等を行う中間処理施設を活用し、再資源化等及び再資源化されたものの利用の促進に努めなければならない。

(2) 元請業者は、再資源化等が困難な建設廃棄物を最終処分する場合は、中間処理施設において選別し、熱しゃく減量を 5%以下にするなど、安定型処分場において埋立処分できるよう努めなければならない。

第33　特別管理産業廃棄物

(1) 元請業者及び自主施工者は、解体工事を行う建築物等に用いられた飛散性アスベストの有無の調査を行わなければならない。飛散性アスベストがある場合は、分別解体等の適正な実施を確保するため、事前に除去等の措置を講じなければならない。

(2) 元請業者は、飛散性アスベスト、ＰＣＢ廃棄物等の特別管理産業廃棄物に該当する廃棄物について、廃棄物処理法等に基づき、適正に処理しなければならない。

第34　特殊な廃棄物

(1) 元請業者及び自主施工者は、建設廃棄物のうち冷媒フロン使用製品、蛍光管等について、専門の廃棄物処理業者等に委託する等により適正に処理しなければならない。

(2) 施工者は、非飛散性アスベストについて、解体工事において、粉砕することによりアスベスト粉じんが飛散するおそれがあるため、解体工事の施工及び廃棄物の処理においては、粉じん飛散を起こさないような措置を講じなければならない。

別表1　（A4）

建築物に係る解体工事

分別解体等の計画等

建築物の構造		□木造 □鉄骨鉄筋コンクリート造 □鉄筋コンクリート造 □鉄骨造 □コンクリートブロック造 □その他（　　）
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数＿＿＿年、棟数＿＿＿棟 その他（　　）
	周辺状況	周辺にある施設 □住宅 □商業施設 □学校 □病院 □その他（　　） 敷地境界との最短距離 約＿＿＿＿m その他（　　）

建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容			建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所		作業場所 □十分 □不十分 その他（　　）	
	搬出経路		障害物 □有（　　） □無 前面道路の幅員 約＿＿＿m 通学路 □有 □無 その他（　　）	
	残存物品		□有 （　　） □無	
	特定建設資材への付着物		□有 （　　） □無	
	他法令関係	石綿（大気汚染防止法・安全衛生法石綿則）	□有 特定建設資材への付着（□有 □無） □ 飛散性石綿（特定建設資材に吹付けられた石綿 等） □ 飛散性石綿（鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材 等） □ 石綿含有建材（石綿含有ビニル床タイル 等） □ 石綿含有建材（スレート・カラーベスト等） □ その他（　　） □無	
		フロン（フロン排出抑制法）	□有（業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの） □無	
	その他			

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（　　）
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（　　）
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑤その他 （　　）	その他の取り壊し □有 □無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

工事の工程の順序	□上の工程における①→②→③→④の順序 □その他（　　） その他の場合の理由（　　）
□内装材に木材が含まれる場合	①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し □可 □不可 不可の場合の理由（　　）
建築物に用いられた建設資材の量の見込み	トン

廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分（注）
		□コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤
		□アスファルト・コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤
		□建設発生木材	トン	□① □② □③ □④ □⑤
	（注） ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他			

備考

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

別表2　　（A4）

建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替）

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類			□コンクリート　□コンクリート及び鉄から成る建設資材 □アスファルト・コンクリート　□木材
建築物に関する調査の結果	建築物の状況		築年数＿＿＿年、棟数＿＿＿棟 その他（　　）
	周辺状況		周辺にある施設　□住宅　□商業施設　□学校　□病院　□その他（　　） 敷地境界との最短距離　約＿＿＿＿m その他（　　）
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容			建築物に関する調査の結果 ／ 工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所		作業場所　□十分　□不十分 その他（　　） ／
	搬出経路		障害物　□有（　　）　□無 前面道路の幅員　約＿＿＿m 通学路　□有　□無 その他（　　） ／
	特定建設資材への付着物（修繕・模様替工事のみ）		□有　（　　） □無 ／
	他法令関係（修繕・模様替工事のみ）	石綿（大気汚染防止法・安全衛生法石綿則）	□有　特定建設資材への付着（□有 □無） □　飛散性石綿（特定建設資材に吹付けられた石綿等） □　飛散性石綿（鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材 等） □　石綿含有建材（石綿含有ビニル床タイル 等） □　石綿含有建材（スレート・カラーベスト等） □　その他（　　） □無 ／
		フロン（フロン排出抑制法）	□有（業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの） □無 ／
	その他		／

工程ごとの作業内容	工程	作業内容
	①造成等	造成等の工事　□有　□無
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事　□有　□無
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事　□有　□無
	④屋根	屋根の工事　□有　□無
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事　□有　□無
	⑥その他（　　）	その他の工事　□有　□無

廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分（注）
		□コンクリート塊	トン	□①　□②　□③　□④ □⑤　□⑥
		□ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊	トン	□①　□②　□③　□④ □⑤　□⑥
		□建設発生木材	トン	□①　□②　□③　□④ □⑤　□⑥
	（注）①造成等　②基礎　③上部構造部分・外装　④屋根　⑤建築設備・内装等　⑥その他			

備考

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

別表3　　（A4）

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

分別解体等の計画等

工作物の構造（解体工事のみ）		□鉄筋コンクリート造　□その他（　　）
工事の種類		□新築工事　□維持・修繕工事　□解体工事 □電気　□水道　□ガス　□下水道　□鉄道　□電話 □その他（　　）
使用する特定建設資材の種類（新築・維持・修繕工事のみ）		□コンクリート　□コンクリート及び鉄から成る建設資材 □アスファルト・コンクリート　□木材
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数＿＿＿年 その他（　　）
	周辺状況	周辺にある施設　□住宅　□商業施設　□学校　□病院　□その他（　　） 敷地境界との最短距離　約＿＿＿＿m その他（　　）

			工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	作業場所		作業場所　□十分　□不十分 その他（　　）	
	搬出経路		障害物　□有（　　）　□無 前面道路の幅員　約＿＿＿m 通学路　□有　□無 その他（　　）	
	特定建設資材への付着物（解体・維持・修繕工事のみ）		□有　（　　） □無	
	他法令関係（解体・維持・修繕工事のみ）	石綿（大気汚染防止法・安全衛生法石綿則）	□有　特定建設資材への付着（□有 □無） □　飛散性石綿（特定建設資材に吹付けられた石綿 等） □　飛散性石綿（鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材 等） □　石綿含有建材（石綿含有ビニル床タイル 等） □　石綿含有建材（スレート・カラーベスト等） □　その他（　　） □無	
	その他			

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法（解体工事のみ）
	①仮設	仮設工事　□有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事　□有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事　□有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事　□有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事　□有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用
	⑥その他（　　）	その他の工事　□有　□無	□　手作業 □　手作業・機械作業の併用

工事の工程の順序（解体工事のみ）	□上の工程における⑤→④→③の順序 □その他（　　） その他の場合の理由（　　）
工作物に用いられた建設資材の量の見込み（解体工事のみ）	トン

廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み（全工事）並びに特定建設資材が使用される工作物の部分（新築・維持・修繕工事のみ）及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分（維持・修繕・解体工事のみ）	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分（注）
		□コンクリート塊	トン	□①　□②　□③　□④ □⑤　□⑥
		□ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊	トン	□①　□②　□③　□④ □⑤　□⑥
		□建設発生木材	トン	□①　□②　□③　□④ □⑤　□⑥
	（注）①仮設　②土工　③基礎　④本体構造　⑤本体付属品　⑥その他			

備考

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

６－23　再生資源の利用の促進について

（平成 3 年 10 月 25 日 建設省技調発第 243 号
建設大臣官房技術審議官通達）

再生資源の利用の促進について

平成３年４月26日付けで公布された「資源の有効な利用の促進に関する法律」（平成３年法律第48号）は、関係政省令及び主務大臣による告示とともに、本年10月25日から施行されたところである。

建設工事において再生資源の利用を促進するためには、建設工事の発注者の役割が重要であり、建設工事の実施にあたっては、本法を踏まえ再生資源の利用の促進に努めることが必要である。

ついては、建設工事の実施にあたり、下記事項について十分留意のうえ、建設工事の請負者と相互に協力しつつ再生資源の利用の促進に努められたく通知する。

なお、建設経済局長より建設業者団体の長あてに別添の通知がなされたところであるので申し添える。

記

１．再生資源の利用

⑴　再生資源の利用の促進に関する法律（以下「法」という。）第2条第2項の規定に基づき、土砂、コンクリートの塊及びアスファルト・コンクリートの塊について、建設業が特定業種に定められたところである。

建設工事の発注を行うに際しては、法第4条に基づき再生資源を利用するよう努めること。

この場合、再生資源の利用の促進に関する基本方針（平成３年環境庁、大蔵省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、建設省告示第１号（以下「基本方針」という。）に基づいて実施すること。

⑵　設計にあたっては、品質等に配慮しつつ可能な限り再生資源を利用することに努めること。

利用する場合は、必要な事項を設計図書において明示すること。また、明示された条件に変更が生じた場合は設計変更により適切に対応すること。

⑶　積算にあたっては、必要な費用を計上すること。特に、再生資源について資材として価格を設定する場合は、地域の実態に即した実勢価格の把握に努めること。

２．指定副産物に係る再生資源の利用の促進

⑴　法第2条第5号の規定に基づく指定副産物として、建設業では、土砂、コンクリートの塊及びアスファルト・コンクリートの塊及び木材が定められたところである。

建設工事の発注を行うに際しては、可能な限りこれらの建設業に係る指定副産物を再生資源として利用することを促進すること。

この場合、基本方針に基づいて実施すること。

⑵　設計にあたっては、建設副産物の発生の抑制に資する施行方法又は資材の選択に努めること。また、建設工事を施行する場所の状況、再資源化施設の立地状況等を踏まえ、可能な限りに工事現場における建設副産物の分別並びに破砕又は切断、再資源化施設等への搬出等を条件として付することに努めること。

これらについて、必要な事項を設計図書において施行条件として明示すること。また、明示された条件に変更が生じた場合は設計変更により適切に対応すること。

⑶　積算にあたっては、必要な費用を計上すること。特に、工事現場から再資源化施設等までの運搬費用及び再資源化施設の受入れに要する費用等を適正に計上すること。

３．各事業執行機関における再生資源の利用の促進を図るため、地方建設局と地方公共団体等との緊密な連携を図り、情報交換を活発に行うこと。

６－２４　公共工事に係る建設リサイクル法事務取扱要領

（平成 22 年 3 月 1 日）

公共工事に係る建設リサイクル法　事務取扱要領

（趣旨）

第１条　この取扱要領は愛知県建設部が発注する公共工事のうち、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年５月３１日法律第１０４号）（以下「建設リサイクル法」という。）第９条に規定する対象建設工事の実施にあたり、必要な事項を定めるものである。

（事務手続き）

第２条　建設リサイクル法に係る公共工事の事務の手順は下記による。また、契約等の事務手続きは「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に伴う契約事務手続きについて（平成１４年５月２９日付け通知１４建総第１５９号）」（以下「契約事務手続き通知」という。）による。

①設計図書への条件明示（工事担当課）

↓

契約等の事務手続き

②対象建設工事である旨の明示（契約担当課）

↓

③落札者の決定・契約書記載事項の通知（契約担当課）

↓

④落札者は説明書等（特記事項を含む）を契約担当課へ提出

説明書	様式は１４建総第
特記事項	１５９号による

↓

⑤契約担当課は説明書等（特記事項を含む）を工事担当課へ提出

↓

⑥工事担当課は説明書等を確認し、適切であれば契約担当課へ特記事項を提出

↓

⑦特記事項を契約書に添付して契約締結（契約担当課）

↓

⑧通知書の提出（工事担当課）

通知書	様式１

↓

⑨工事着手（工事担当課）

・再資源化施設

・下請負のある場合の告知

・標識の確認

告知書	様式２

↓

⑩工事完了（工事担当課）

再資源化等報告書	様式３

（設計図書への条件明示）

第３条　工事担当課は、工事の発注にあたり建設リサイクル法第９条に規定される対象建設工事に該当する旨を明示のうえ、分別解体等及び建設廃棄物の再資源化等に必要な経費（再資源化施設の受け入れ費用と運搬費を勘案した経費）を計上する。また、工事担当課は、解体工事など建設廃棄物が発生する工事については、原則として次の内容を設計図書に記載することにより、入札参加者に明示するものとする。ただし、設計条件の明示であり再資源化施設を指定するものではない。

（１）分別解体等の方法

（２）再資源化等をするための施設の名称及び所在地

（契約等の事務手続き）

第４条　建設リサイクル法第１３条第１項の規定により、工事の契約に際して建設業法に定められたものの他、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化をするための施設の名称及び所在地並びに再資源化等に要する費用を書面に記載し、署名又は記名押印して相互に交付することが義務付けられている。そのため、契約事務手続き通知により、適切に事務手続きを行うものとする。

（分別解体等の計画等の記載）

第５条　説明書の別表「分別解体等の計画等」については、工事の落札者が記載したものを別記１(1)～(3)により記載事項を確認する。

（特記事項の記載）

第６条　特記事項の記載については下記により確認する。なお、特記事項の記載内容について変更が生じた場合は、契約事務手続き通知により適切に行うものとする。

（１）「分別解体等の方法」については、落札者が予定している方法を記載する。

（２）「解体工事に要する費用」は、建築物を解体し廃棄物を積み込むまでの直接工事費で、仮設費、諸経費を含まない落札者の見積り金額を記載する。

（３）「再資源化等をするための施設の名称及び所在地」は、落札者が予定している再資源化等をするための施設の名称及び所在地を、特定建設資材廃棄物の種類ごとに記載する。なお、再資源化施設を複数記載し、そのうちのいずれかに搬出した場合は特記事項の変更には該当しないものとする。

（４）再資源化等に要する費用は、特定建設資材廃棄物の運搬費及び再資源化施設等が受け入れるために必要な費用とし、仮設費、諸経費を含まない落札者の見積り金額を記載する。

なお、特定建設資材廃棄物とは、特定建設資材が廃棄物となったものをいい、特定建設資材に該当するか否かは、別紙特定建設資材具体例一覧を参考にする。

（変更設計の取扱）

第７条　建設リサイクルに関する変更設計の取扱いについては下記による。

（１）特記事項で「解体工事に要する費用」及び「特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用」を記載する目的は、請負者が適正に分別解体等の費用を見込んで応札しているかを確認するためであり、契約は総価契約で成立していることから、分別解体等の費用について差が生じても増減のともなう変更設計に該当しないものとする。

（２）工事担当課が特記事項により、落札者が予定した再資源化施設について適切と判断した場合は、工事担当課が条件明示した再資源化施設と異なっていても変更設計に該当しないものとする。

（３）現場条件や数量の変更等、請負者の責によるものでない事項については、工事担当課と請負者が協議のうえ、設計の変更が必要な場合は変更設計として取り扱うものとする。

（通知）

第８条　工事担当課は、契約締結後かつ工事の着手前にあらかじめ様式１により知事等に事前通知を行う。なお、通知部数は１部で受領票の交付がないため、工事担当課は通知書の写しを保管する。

（１）通知者の氏名は、建築物等の設計や工事を担当する課長以上の責任ある職であって、公印又は同等の印を押す事ができる者とする。

（２）建築工事の通知書は当該対象建設工事の存する市町村の窓口に提出する。また、２以上の市町村にまたがる物件は該当する全ての市町村に提出する。なお、土木工事等については政令市、中核市、特定行政庁にあっては市に通知し、それ以外の市町村では当該建設事務所に提出する。

（３）通知を行うと窓口より「通知済みステッカー」の配布を受けるので、請負者に工事現場の標識など見やすいところへ貼り付けさせる。

（変更設計により対象建設工事となる場合の事務手続き）

第９条　対象建設工事の規模の基準に満たない工事、または特定建設資材の使用、廃棄がない工事で、変更設計により対象建設工事になる場合は、契約事務手続き通知により一連の事務手続きを行うとともに、工事担当課は様式１により知事等に通知するものとする。また、対象建設工事が変更設計による減額などにより対象外工事になる場合においても、再資源化報告書により報告させるものとする。

（工事監理）

第１０条　工事担当課は工事の着手に先立ち、下記の事項について確認する。

（１）請負者が作成した施工計画書

（２）再資源化等施設及び運搬業者の許可内容

（３）解体工事等の場合、技術管理者の設置

（４）元請け業者が下請け業者に行う告知書（様式２）

（５）特定建設資材廃棄物の搬出先が再資源化施設であること

再資源化施設の確認は環境部資源循環推進課が作成したリスト（「建設リサイクル法再資源化等施設について」（http://www.pref.aichi.jp/kankyo/sigen-ka/haiki/kensetsu/index.html））等を活用する。ただし、リストに掲載がなくても再資源化施設の場合があるので、そのときは個別に環境部資源循環推進課または県民事務所の廃棄物対策課(環境保全課)に確認する。

（６）建設業法施行規則第 25 条又は解体工事業者登録省令第 8 条で定められた事項を記載した標識

（７）産業廃棄物管理票（マニフェスト）等により処理状況の確認（工事着手後）

（完了）

第１１条　工事担当課は、再資源化等が完了したときは「再資源化等報告書」（様式３）により請負者から報告を受ける。なお、報告書には「愛知県建設副産物リサイクルガイドライン実施要綱」に定める「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を添付する。

（有害廃棄物）

第１２条　解体にともなって発生する有害廃棄物は、再使用・再資源化が可能な建設資材と混合しないように解体に先立ち除去する。

１　特別管理産業廃棄物

（１）飛散性アスベストの除去は「建築物解体工事共通仕様書」による。

（２）ＰＣＢを含有する電気機器等は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成１３年法律第６５号）」により適切に保管する。

２　その他の特殊な廃棄物

（１）非飛散性アスベスト含有材料の除去は「建築物解体工事共通仕様書」による。

（２）ＣＣＡ（クロム、銅及びヒ素化合物系木材防腐剤）処理木材等、再利用が困難な木材は他の廃棄物と区分する。

（３）冷凍機、パッケージ形空気調和機等に含まれるフロン類は回収する。

（４）ヒ素・カドミウムを含む廃石膏ボードは管理型処分場に適正に処理する。

附則　この要領は平成２２年４月１日から施行する。

なお、「建設リサイクル法公共工事取扱内規（試行）」（平成１４年１０月）は廃止する。

別記１(1)

「別表１　建築物に係る解体工事」の記入について

１　建築物の構造

解体する建築物の構造の種類により、該当するチェックボックスにチェックマークが付されていること。混構造の場合には該当する構造全てにチェックマークが付されていること。

２　建築物に関する調査の結果

①　建築物の状況

建築物の築年数及び棟数について記載されていること。

②　周辺状況

工事現場の周辺にある施設について、該当するチェックボックスにチェックマークが付されていること。建築物敷地境界とチェックした施設との最短距離が記載されていること。

３　建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容

①　作業場所

解体用機械の設置場所、分別解体を行うための作業場所が確保されているか、チェックボックスにチェックマークが付されていること。

作業場所が不十分な場合には、具体的な措置内容が記載されていること。作業場所が十分確保されている場合、措置内容は、「無し」と記載されていること。また、着手と同時でなければ作業場所の確保が困難な場合は、その旨が記載されていること。

例）着手と同時に構造物の一部を除去し、作業場所を確保する　など

②　搬出経路

廃棄物の発生する現場から、搬出を行う道路までの搬出経路の状況について、段差、樹木、工作物などの障害物の有無について、チェックボックスにチェックマークが付されていること。障害物がある場合は、その内容が記載されていること。現場前面道路の幅員が記載されていること。通学路該当の有無について、チェックボックスにチェックマークが付されていること。

運搬経路で障害物があるなど工事前に措置が必要な場合には、どのようにして搬出経路を確保するかが具体的に記載され、適切な搬出経路が確保されていることを確認する。問題なく搬出が可能な場合には「無し」と記載されていること。

例）鉄板敷きを施工し、搬出経路を確保する　など

③　残存物品

解体する建築物の内部や敷地内における家電製品、タンス等の残存物品の有無について、チェックボックスにチェックマークが付されていること。有る場合には、その内容が具体的に記載されていること。

残存物品がある場合には、その措置等について記載されていること。残存物品がない

別記１(1)

場合は「無し」と記載されていること。
例）生活残存物品については発注者が工事前までに適正に処理する　など

④ 特定建設資材への付着物

解体する建築物の特定建設資材に、吹き付け石綿等が付着している部分があるか、その有無について、チェックボックスにチェックマークが付されていること。有る場合には、その内容が具体的に記載されていること。

特定建設資材への付着物がある場合には、その措置等について記載されていること。付着物がない場合は「無し」と記載されていること。

⑤ その他

近隣対策や必要な諸官庁への届出の実施状況などについて記載されていること。建築物解体時に有害物質の発生がある場合、種類、発生箇所等について記載がされていること。ない場合は「無し」と記載されていること。

有害物質が存在する旨の記載がある場合には、その措置等について記載されていること。

例）PCB 使用機器の適正処理　など

４　工程ごとの作業内容及び解体方法

① 建築設備・内装材等

建築設備及び内装材等の取り外しの有無、分別解体等の方法についてそれぞれチェックボックスにチェックマークが付されていること。この工程における分別解体等の方法は、原則として手作業であることが施行規則に定められている。機械併用の場合にはその理由が記載されていること。

建築設備には、原則として軒樋、竪樋等は含まず、受水槽や室内の建築設備を対象とする。また、軒樋、竪樋等は外装材として取り扱う。

なお､機械併用の理由として工期短縮のため等の理由は､法の趣旨から認められない。

② 屋根ふき材

屋根ふき材の取り外しの有無、分別解体等の方法についてそれぞれチェックボックスにチェックマークが付されていること。この工程における分別解体等の方法は、原則として手作業であることが施行規則に定められている。機械併用の場合にはその理由が記載されていること。

また、瓦等が存在しない場合、屋根ふき材の取り外しは「無し」となる。

機械併用の理由としては、労働安全衛生法に基づき足場、命綱等の設備を設置してもなお屋根版の腐朽、トタン屋根のため滑りやすい、などの理由により、屋根上での作業に危険が伴う場合などがある。

なお、上記①と同様単なる工期短縮のために機械併用を行うこと認められない。

③ 外装材・上部構造部分

別記１(1)

外装材及び上部構造部分の取り壊しの有無、分別解体等の方法についてそれぞれチェックボックスにチェックマークが付されていること。

④ 基礎・基礎ぐい

基礎及び基礎ぐいの取り壊しの有無、分別解体等の方法についてそれぞれチェックボックスにチェックマークが付されていること。

⑤ その他

その他の取り壊し工事の有無、分別解体等の方法についてそれぞれチェックボックスにチェックマークが付されていること。その他の取り壊し工事がある場合には工程欄カッコ内に具体的な工程が記載されていること。

５　工事の工程の順序

「上の工程における①→②→③→④の順序」欄にチェックマークが付されていない場合には、「その他」欄のチェックボックスにチェックがされ、カッコ内に具体的な順序の記載があること。また、「その他の場合の理由」欄にその順序によるべき理由の記載があること。理由としては、複数の工程を同時に行う場合や、一部の工程の工事がない場合などが考えられる。

内装材に木材が含まれる場合、チェックボックスにチェックがされ、分別に支障となる建設資材の事前取り外し可能か不可能かがチェックされ、不可の場合、その理由が記載されていること。

６　建築物に用いられた建設資材の量の見込み

建築物に用いられた建設資材について、特定建設資材だけでなく全ての資材について記載されている必要があることから、**「７廃棄物発生見込量」**に記載された合計トン数以上の数値でなければならない。

なお、数量については四捨五入による整数表示でよい。

７　廃棄物発生見込量

発生する特定建設資材廃棄物の種類ごとに該当するチェックボックスにチェックマークが付され、発生量の見込みが記載されていること。「発生が見込まれる部分」欄には、様式下欄の「(注)」に従い、以下のようにチェックボックスに適切にチェックマークが付されていること（コンクリート及び鉄から成る建設資材についてはコンクリート塊に含まれる)。

なお、数量については四捨五入による整数表示でよい。

８　備考

備考として記載されていることがあれば確認する。

別記１(2)

「別表２　建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替）」の記入について

１　使用する特定建設資材の種類

工事に使用する特定建設資材について、種類ごとにチェックボックスにチェックマークが付されていること。なお、発生する特定建設資材廃棄物ではなく、使用する特定建設資材が対象であることに注意する。

２　建築物に関する調査の結果

①　建築物の状況

新築の場合には空欄でよい。増築又は修繕・模様替等の場合には既存建築物の築年数及び棟数について記載されていること。

②　周辺状況

工事現場の周辺にある施設について、該当するチェックボックスにチェックマークが付されていること。建築物敷地境界とチェックした施設との最短距離が記載されていること。

３　建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容

①　作業場所

工作機械の設置場所、分別を行うための作業場所が確保されているか、チェックボックスにチェックマークが付されていること。

作業場所が不十分な場合には、具体的な措置内容が記載されていること。作業場所が十分確保されている場合、措置内容は、「無し」と記載されていること。また、着手と同時でなければ作業場所の確保が困難な場合は、その旨が記載されていること。

例）敷地の一部を分別ヤードとして利用する　など

②　搬出経路

廃棄物の発生する現場から、搬出を行う道路までの搬出経路の状況について、段差、樹木、工作物などの障害物の有無について、チェックボックスにチェックマークが付されていること。障害物がある場合は、その内容が記載されていること。現場前面道路の幅員が記載されていること。通学路該当の有無について、チェックボックスにチェックマークが付されていること。

運搬経路で障害物があるなど工事前に措置が必要な場合には、どのようにして搬出経路を確保するかが具体的に記載され、適切な搬出経路が確保されていることを確認する。問題なく搬出が可能な場合には「無し」と記載されていること。

例）搬出用道路が狭いため道路使用許可を得て通行止めを行い搬出する　など

③　特定建設資材への付着物（修繕・模様替工事のみ）

修繕・模様替等をする建築物の特定建設資材に、吹き付け石綿等が付着している部分があるか、その有無について、チェックボックスにチェックマークが付されていること。

別記１(2)

有る場合には、その内容が具体的に記載されていること。
特定建設資材への付着物がある場合には、その措置等について記載されていること。付着物がない場合は「無し」と記載されていること。

④ その他

近隣対策や必要な諸官庁への届出の実施状況などについて記載されていること。建築物解体時に有害物質の発生がある場合、種類、発生箇所等について記載がされていること。ない場合は「無し」と記載されていること。
有害物質が存在する旨の記載がある場合には、その措置等について記載されていること。
例）吹き付け石綿の適正処理対策の実施　など

４　工程ごとの作業内容

① 造成等

造成等工事の有無についてチェックボックスにチェックマークが付されていること。

② 基礎・基礎ぐい

基礎・基礎ぐい工事の有無についてチェックボックスにチェックマークが付されていること。

③ 上部構造部分・外装

上部構造部分・外装工事の有無についてチェックボックスにチェックマークが付されていること。

④ 屋根

屋根工事の有無についてチェックボックスにチェックマークが付されていること。

⑤ 建築設備・内装等

建築設備・内装等工事の有無についてチェックボックスにチェックマークが付されていること。

⑥ その他

仮設工事など、その他の工事の有無についてそれぞれチェックボックスにチェックマークが付されていること。その他の工事がある場合には工程欄カッコ内に具体的な工程が記載されていること。

５　廃棄物発生見込量

発生する特定建設資材廃棄物の種類ごとに該当するチェックボックスにチェックマークが付され、発生量の見込みが記載されていること。「使用する部分又は発生が見込まれる部分」欄には、様式下欄の「(注)」に従い、以下のようにチェックボックスに適切にチェック

別記１(2)

マークが付されていること（コンクリート及び鉄から成る建設資材についてはコンクリート塊に含まれる)。

なお、数量については四捨五入による整数表示でよい。

① 新築・増築・修繕・模様替工事の場合

特定建設資材が使用される工作物の部分にチェックマークが付されていること。

② 修繕・模様替工事

特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分にチェックマークが付されていること。

③ 双方に該当する場合

該当箇所全てについてチェックマークが付されていること。

６　備考

備考として記載されていることがあれば確認する。

別記１(3)

「別表３　建設物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等)」の記入について

１　工作物の構造（解体工事のみ）

解体工事の場合は、そのチェックボックスにチェックマークが付されているとともに、鉄筋コンクリート造以外の場合には「その他」欄に当該工作物の構造について具体的な記載（例・アスファルト造、木造など）があること。

なお、解体工事以外の工事の場合には記載の必要はない。

なお、解体工事とは、橋梁の架替における旧橋撤去工事、不要になった迂回路の撤去工事など、その機能の全て又は一部を完全に失うもので、以下により判断する。

① 解体工事は、河川又は道路の工作物の機能を失わせるものであること。

② 老朽化等による維持修繕工事で、機能回復のための部分的な取り壊しは、解体工事の対象外。

③ 主体工事が構造上の機能アップを目的とし、計画的かつ相当の施工量を行う工事に伴う取り壊しは、解体工事とする。

＜判断例＞

（解体工事の対象）

- 河川の樋門等構造物を更新する工事（補修は対象外）
- 護岸を大規模かつ計画的に補強改修する工事
- 道路拡幅工事で現道の機能を失わせる工作物の取り壊し
- 橋梁架け替えに伴う、上部工撤去や下部工の取り壊し

（解体工事の対象外）

- バイパス等で現道機能に関係のない既設構造物の取り壊し
- 道路舗装補修工事に伴う舗装の取り壊し
- 橋梁下部工補強施工時の補強のためのはつり工
- 橋梁床版補強のための既設床版の部分的な取り壊し
- 道路工事又は河川工事において主体工事以外の取り壊し（例えば道路工事における水路の付け替え等に伴う既設構造物の取り壊し等）

２　工事の種類

上欄、下欄のそれぞれのチェックボックスにチェックマークを付されていること。その他欄のチェックボックスにチェックマークを付する場合には、カッコ内に、排水路設置、水門設置など具体的な工作物の種類を記載されていること。

３　使用する特定建設資材の種類（新築・維持・修繕工事のみ）

新築・維持・修繕工事の場合は、使用する全ての特定建設資材のチェックボックスにチェックマークが付されていること。なお、解体のみの場合は必要ない。

４　工作物に関する調査の結果

①　工作物の状況

新築工事の場合は空欄でよい。維持・補修工事若しくは解体工事の場合は、対象工作

別記１(3)

物の概ねの築造年、築造経過年数など記載されていること。

② 周辺状況

工事現場の周辺にある施設について、該当するチェックボックスにチェックマークが付されていること。建築物敷地境界とチェックした施設との最短距離が記載されていること。

５　工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容

① 作業場所

工作機械の設置場所、分別を行うための作業場所が確保されているか、チェックボックスにチェックマークが付されていること。

作業場所が不十分な場合には、具体的な措置内容が記載されていること。作業場所が十分確保されている場合、措置内容は、「無し」と記載されていること。また、着手と同時でなければ作業場所の確保が困難な場合は、その旨が記載されていること。

例）廃棄物を分別する空地が不足しているため、隣地を借地する　など

② 搬出経路

廃棄物の発生する現場から、搬出を行う道路までの搬出経路の状況について、段差、樹木、工作物などの障害物の有無について、チェックボックスにチェックマークが付されていること。障害物がある場合は、その内容が記載されていること。現場前面道路の幅員が記載されていること。通学路該当の有無について、チェックボックスにチェックマークが付されていること。

運搬経路で障害物があるなど工事前に措置が必要な場合には、どのようにして搬出経路を確保するかが具体的に記載され、適切な搬出経路が確保されていることを確認する。問題なく搬出が可能な場合には「無し」と記載されていること。

例）前面道路の幅員が狭いため 2t トラックにて搬出する　など

③ 特定建設資材への付着物（解体・維持・修繕工事のみ）

解体・維持・修繕工事する建築物の特定建設資材に、吹き付け石綿等が付着している部分があるか、その有無について、チェックボックスにチェックマークが付されていること。有る場合には、その内容が具体的に記載されていること。

特定建設資材への付着物がある場合には、その措置等について記載されていること。付着物がない場合は「無し」と記載されていること。

④ その他

近隣対策や必要な諸官庁への届出の実施状況などについて記載されていること。工作物解体時に有害物質の発生がある場合、種類、発生箇所等について記載がされていること。ない場合は「無し」と記載されていること。

有害物質が存在する旨の記載がある場合には、その措置等について記載されていること。

別記１(3)

例）周辺住民への周知　など

６　工程ごとの作業内容及び解体方法

① 仮設

仮設工事の有無についてチェックボックスにチェックマークが付されていること。また、解体工事の場合には、分別解体等の方法についてもチェックボックスにチェックマークが付されていること。

仮設には一般的にバリケードや保安灯の設置等までもが含まれるが、作業内容における「仮設工事」は、足場仮囲い、養生、山留工、桟橋工、覆工などの設置又は撤去等をいう。

② 土工

土工工事の有無についてチェックボックスにチェックマークが付されていること。また、解体工事の場合には、分別解体等の方法についてもチェックボックスにチェックマークが付されていること。

なお、土工工事とは、路盤掘削、土砂等の掘削、盛土、埋戻し、締め固め等を行う工事をいう。

③ 基礎

基礎工事の有無についてチェックボックスにチェックマークが付されていること。また、解体工事の場合には、分別解体等の方法についてもチェックボックスにチェックマークが付されていること。

なお、基礎工事とは、人孔や管きょの基礎、橋脚・橋台の基礎、基礎ぐいなどの設置又は撤去等をいう。

④ 本体構造

本体構造の有無についてチェックボックスにチェックマークが付されていること。また、解体工事の場合には、分別解体等の方法についてもチェックボックスにチェックマークが付されていること。

なお、本体構造の工事とは、道路であれば舗装・街きょ等、橋梁であれば橋脚・橋台・桁・舗装等、河川であれば堤防・護岸等の設置又は撤去等をいう。

⑤ 本体付属品

本体付属品の有無についてチェックボックスにチェックマークが付されていること。また、解体工事の場合には、分別解体等の方法についてもチェックボックスにチェックマークが付されていること。

なお、本体付属品とは、防護柵、照明設備、標識などで、具体的には道路や橋梁に取り付けられた照明、擁壁に添架されたガードレール、防音壁、電信柱に取り付けられた信号機、案内板、駐車場に設置されたゲートなどが考えられる。

別記１(3)

⑥ その他

その他の工事がある場合には具体的に記載されていること。(①～⑤に該当しない工種などについて記載する。)

７　工事の工程の順序（解体工事のみ）

解体工事の場合のみ記載されていること。「上の工程における⑤→④→③の順序」欄にチェックマークが付されていない場合には、「その他」欄のチェックボックスにチェックがされ、カッコ内に具体的な順序の記載があること。また、「その他の場合の理由」欄にその順序によるべき理由の記載があること。理由としては、複数の工程を同時に行う場合や、一部の工程の工事がない場合などが考えられる。

８　工作物に用いられた建設資材の量の見込み（解体工事のみ）

解体工事のみ記載されていること。なお、特定建設資材だけでなく全ての資材について記載されている必要があることから、**「９廃棄物発生見込量」**に記載された合計トン数以上の数字でなければならない。

なお、数量については四捨五入による整数表示でよい。

９　廃棄物発生見込量

発生する特定建設資材廃棄物の種類ごとに該当するチェックボックスにチェックマークが付され、発生量の見込みが記載されていること。「使用する部分又は発生が見込まれる部分」欄には、様式下欄の「(注)」に従い、以下のようにチェックボックスに適切にチェックマークが付されていること（コンクリート及び鉄から成る建設資材についてはコンクリート塊に含まれる)。

なお、数量については四捨五入による整数表示でよい。

① 新築・維持・修繕工事の場合

特定建設資材が使用される工作物の部分にチェックマークが付されていること。

② 維持・修繕・解体工事

特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分にチェックマークが付されていること。

③ 双方に該当する場合

該当箇所全てについてチェックマークが付されていること。

１０　備考

備考として記載されていることがあれば確認する。

別紙

特定建設資材具体例一覧

資材名	規格	判定	該当特定建設資材
ＰＣ版	JIS A 5372	○	コンクリート及び鉄から成る建設資材
無筋コンクリート、有筋コンクリート		○	コンクリート
コンクリートブロック	JIS A 5406	○	コンクリート
コンクリート平板・Ｕ字溝等二次製品		○	コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材
コンクリート製インターロッキングブロック		○	コンクリート
間知ブロック		○	コンクリート
テラゾブロック	JIS A 5411	○	コンクリート
軽量コンクリート		○	コンクリート
セメント瓦	JIS A 5401	×	
モルタル		×	
ＡＬＣ版	JIS A 5416	×	
窯業系サイディング （ 押し出し形成版 ）	JIS A 5422	×	
普通れんが	JIS R 1250	×	
繊維強化セメント板（スレート ）	JIS A 5430	×	
粘土瓦	JIS A 5208	×	
タイル		×	
改質アスファルト舗装		○	アスファルト・コンクリート
アスファルト・ルーフィング		×	
木材		○	木材
合板	JAS	○	木材
パーティクルボード	JIS A 5908	○	木材
集成材（構造用集成材）	JAS	○	木材
繊維板（インシュレーションボード）	JIS A 5905	○	木材
繊維板（ＭＤＦ）	JIS A 5905	○	木材
繊維板（ハードボード）	JIS A 5905	○	木材
木質系セメント板（木毛・木片）	JIS A 5404	×	
竹		×	
樹脂混入木質材（ハウスメーカー製品）		×	

○ ： 特定建設資材

× ： 特定建設資材ではないもの

６－25　公共建設工事における「リサイクル原則化ルール」

（平成 18 年 6 月 12 日 国官技第 47 号
大臣官房技術調査課長通達）

リサイクル原則化ルール

国土交通省の発注する建設工事において、以下の運用を行うこととする。この場合、経済性にはかかわらず実施するものとする。

なお、以下の要件に該当しない建設工事においても可能な範囲で積極的に再生資源の利用および再資源化施設の活用を図ることとする。また、再資源化施設の活用に際しては、所要の品質が安定的に確保される施設を活用することとする。

（１）建設副産物の工事現場からの搬出

１）コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊の工事現場からの搬出

建設工事に伴い発生したコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊を廃棄物として工事現場から搬出する場合は、再資源化施設へ搬出する。

２）建設発生木材（伐木・除根材を含む）の工事現場からの搬出

建設工事に伴い発生した木材を廃棄物として工事現場から搬出する場合は、原則として再資源化施設へ搬出する。

ただし、工事現場から５０ｋｍの範囲内に再資源化施設が無い場合、または以下の①および②の条件を共に満たす場合には、再資源化に代えて縮減（焼却）を行った上で最終処分することができる。

①工事現場から再資源化施設までその運搬に用いる車両が通行する道路が整備されていない場合

②縮減をするために行う運搬に要する費用の額が再資源化施設までの運搬に要する費用の額より低い場合

３）建設汚泥の工事現場からの搬出

建設工事に伴い発生した建設汚泥を工事現場から搬出する場合は、原則として以下の①～③のいずれかの方法をとる。

①建設汚泥処理土として再生利用させるため、他の建設工事現場に搬出する（搬出元の工事現場または搬出先の工事現場にて所要の品質を満たす建設汚泥処理土への改良が可能な場合に限る）

②他の建設工事にて建設汚泥処理土として再生利用させるため、再資源化施設に搬出する

③製品化させる（建設汚泥処理土以外の形で再生利用させる）ため、再資源化施設に搬出する

ただし、①、③において工事現場から５０ｋｍの範囲内に他の建設工事現場や再資源化施設が無い場合、②において再資源化施設を経由した他の建設工事現場までの運搬距離の合計が５０ｋｍを越える場合、他の建設工事との受入時期および土質等の調整が困難である場合には、縮減（脱水等）を行った上で最終処分することができる。なお、①、②においては、各地方建設副産物対策連絡協議会等で調整済みの場合は、その調整結果を優先することとする。

４）建設発生土の工事現場からの搬出

工事現場から建設発生土が発生する場合は、原則として、５０ｋｍの範囲内の他の建設工事現場へ搬出する。なお、各地方建設副産物対策連絡協議会等で調整済みの場合は、その調整結果を優先することとする。また、他の建設工事との受入時期および土質等の調整が困難である場合は、別の処分場に搬出することを妨げない。

（２）再生資源の利用

１）再生骨材等の利用

工事現場から４０ｋｍの範囲内に再生骨材等を製造する再資源化施設がある場合、工事目的物に要求される品質等を考慮したうえで、原則として、再生骨材等を利用する。

２）再生加熱アスファルト混合物の利用

工事現場から４０ｋｍおよび運搬時間１．５時間の範囲内に再生加熱アスファルト混合物を製造する再資源化施設がある場合、工事目的物に要求される品質等を考慮したうえで、原則として、再生加熱アスファルト混合物を利用する。

３）建設発生土および建設汚泥処理土の利用

工事現場から５０ｋｍの範囲内に建設発生土または建設汚泥（建設汚泥が発生する工事現場または当該工事現場において所要の品質を満たす建設汚泥処理土への改良が可能な場合）を搬出する他の建設工事もしくは建設汚泥処理土を製造する再資源化施設がある場合、受入時期、土質等を考慮したうえで、原則として、建設発生土もしくは建設汚泥処理土を利用する。なお、各地方建設副産物対策連絡協議会等で調整済みの場合はその調整結果を優先することとする。

６－26　発生土利用基準

（平成 18 年 8 月 10 日 国官技第 112 号
大臣官房技術調査課長通達）

（別紙）

発生土利用基準について

１．目　的

本基準は、建設工事に伴い副次的に発生する土砂や汚泥（以下「発生土」という。）の土質特性に応じた区分基準及び各々の区分に応じた適用用途標準等を示すことにより、発生土の適正な利用の促進を図ることを目的とする。なお、本基準については、今後の関係法令及び基準類等の改・制定や技術的な状況の変化等を踏まえ、必要に応じ、見直しを行うものとする。

２．適　用

本基準は、発生土を建設資材として利用する場合に適用する。ただし、利用の用途が限定されており、各々の利用の用途に応じた基準等が別途規定されている場合には、別途規定されている基準等によるものとする。なお、建設汚泥の再生利用については「建設汚泥処理土利用技術基準」（国官技第 50 号、国官総第 137 号、国営計第 41 号、平成 18 年 6 月 12 日）を適用するものとする。

３．留意事項

本基準を適用し、発生土を利用するにあたっては、関係法規を遵守しなければならない。

４．土質区分基準

（１）土質区分基準

発生土の土質区分は、原則として、コーン指数と土質材料の工学的分類体系を指標とし、**表－１**に示す土質区分基準によるものとする。なお、土質改良を行った場合には、改良後の性状で判定するものとする。

（２）土質区分判定のための調査試験方法

土質区分判定のための指標を得る際には、**表－２**に示す土質区分判定のための調査試験方法を標準とする。

５．適用用途標準

発生土を利用する際の用途は、土質区分に基づき、**表－３**に示す適用用途標準を目安とし、個々の事例に即して対応されたい。

６．関連通達の廃止

本通達の発出に伴い、「発生土利用基準について」（国官技第３４１号、国官総第６６９号、平成 16 年 3 月 31 日）は廃止する。

表-１　土質区分基準

区分（国土交通省令）*1)	細区分*2),3),4)	コーン指数 q_c*5)（kN/m²）	土質材料の工学的分類*6),7) 大分類	土質材料の工学的分類*6),7) 中分類 土質 {記号}	備考*6) 含水比（地山）w_n(%)	備考*6) 掘削方法
第１種建設発生土（砂、礫及びこれらに準ずるもの）	第１種	－	礫質土	礫 {G}、砂礫 {GS}	－	*排水に考慮するが、降水、浸出地下水等により含水比が増加すると予想される場合は、１ランク下の区分とする。 *水中掘削等による場合は、２ランク下の区分とする。
			砂質土	砂 {S}、礫質砂 {SG}		
	第１種改良土*8)		人工材料	改良土 {I}	－	
第２種建設発生土（砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの）	第 2a 種	800以上	礫質土	細粒分まじり礫 {GF}	－	
	第 2b 種		砂質土	細粒分まじり砂 {SF}	－	
	第２種改良土		人工材料	改良土 {I}	－	
第３種建設発生土（通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるもの）	第 3a 種	400以上	砂質土	細粒分まじり砂 {SF}	－	
	第 3b 種		粘性土	シルト {M}、粘土 {C}	40%程度以下	
			火山灰質粘性土	火山灰質粘性土 {V}	－	
	第３種改良土		人工材料	改良土 {I}	－	
第４種建設発生土（粘性土及びこれに準ずるもの（第３種建設発生土を除く））	第 4a 種	200以上	砂質土	細粒分まじり砂 {SF}	－	
	第 4b 種		粘性土	シルト {M}、粘土 {C}	40～80%程度	
			火山灰質粘性土	火山灰質粘性土 {V}	－	
			有機質土	有機質土 {O}	40～80%程度	
	第４種改良土		人工材料	改良土 {I}	－	
泥土*1),*9)	泥土ａ	200未満	砂質土	細粒分まじり砂 {SF}	－	
	泥土ｂ		粘性土	シルト {M}、粘土 {C}	80%程度以上	
			火山灰質粘性土	火山灰質粘性土 {V}	－	
			有機質土	有機質土 {O}	80%程度以上	
	泥土ｃ		高有機質土	高有機質土 {Pt}	－	

＊１）　国土交通省令（建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令　平成 13 年 3 月 29 日　国交令 59、　建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令　平成 13 年 3 月 29 日　国交令 60）においては区分として第１種～第４種建設発生土が規定されている。

＊２）　この土質区分基準は工学的判断に基づく基準であり、発生土が産業廃棄物であるか否かを決めるものではない。

＊３）　表中の第１種～第４種改良土は、土（泥土を含む）にセメントや石灰を混合し化学的安定処理したものである。例えば第３種改良土は、第４種建設発生土または泥土を安定処理し、コーン指数 400kN/m² 以上の性状に改良したものである。

＊４）　含水比低下、粒度調整などの物理的な処理や高分子系や無機材料による水分の土中への固定を主目的とした改良材による土質改良を行った場合は、改良土に分類されないため、処理後の性状に応じて改良土以外の細区分に分類する。

＊５）　所定の方法でモールドに締め固めた試料に対し、コーンペネトロメーターで測定したコーン指数（表―２参照）。

＊６）　計画段階（掘削前）において発生土の区分を行う必要があり、コーン指数を求めるために必要な試料を得られない場合には、土質材料の工学的分類体系（(社) 地盤工学会）と備考欄の含水比（地山）、掘削方法から概略の区分を選定し、掘削後所定の方法でコーン指数を測定して区分を決定する。

＊７）　土質材料の工学的分類体系における最大粒径は 75mm と定められているが、それ以上の粒径を含むものについても本基準を参照して区分し、適切に利用する。

＊８）　砂及び礫と同等の品質が確保できているもの。

＊９）　・港湾、河川等のしゅんせつに伴って生ずる土砂その他これに類するものは廃棄物処理法の対象となる廃棄物ではない。（廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行について　昭和 46 年 10 月 16 日　環整 43　厚生省通知）

・地山の掘削により生じる掘削物は土砂であり、土砂は廃棄物処理法の対象外である。（建設工事等から生ずる廃棄物の適正処理について　平成 13 年 6 月 1 日　環廃産 276　環境省通知）

・建設汚泥に該当するものについては、廃棄物処理法に定められた手続きにより利用が可能となり、その場合**「建設汚泥処理土利用技術基準」（国官技第 50 号、国官総第 137 号、国営計第 41 号、平成 18 年 6 月 12 日）**を適用するものとする。

表-2 土質区分判定のための調査試験方法

判定指標*1)	試験方法	規格番号・基準番号
コーン指数*2)	締固めた土のコーン指数試験方法	JIS A 1228
土質材料の工学的分類	地盤材料の工学的分類方法	JGS 0051
自然含水比	土の含水比試験方法	JIS A 1203
土の粒度	土の粒度試験方法	JIS A 1204
液性限界・塑性限界	土の液性限界・塑性限界試験方法	JIS A 1205

＊１）改良土の場合は、コーン指数のみを測定する。
＊２）１層ごとの突固め回数は、25 回とする。（参考表参照）

表-３　適用用途標準（１）

区分＼適用用途		工作物の埋戻し		建築物の埋戻し※1		土木構造物の裏込め		道路用盛土			
								路床		路体	
		評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項
第１種建設発生土（砂,礫及びこれらに準ずるもの）	第１種	◎	最大粒径注意 粒度分布注意	◎	最大粒径注意 粒度分布注意	◎	最大粒径注意 粒度分布注意	◎	最大粒径注意 粒度分布注意	◎	最大粒径注意 粒度分布注意
	第１種改良土	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意
第２種建設発生土（砂質土,礫質土及びこれらに準ずるもの）	第2a種	◎	最大粒径注意 細粒分含有率注意	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意 細粒分含有率注意	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意
	第2b種	◎	細粒分含有率注意	◎		◎	細粒分含有率注意	◎		◎	
	第２種改良土	◎		◎	表層利用注意	◎		◎		◎	
第３種建設発生土（通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの）	第3a種	○		◎	施工機械の選定注意	○		○		◎	施工機械の選定注意
	第3b種	○		◎	施工機械の選定注意	○		○		◎	施工機械の選定注意
	第３種改良土	○		◎	表層利用注意 施工機械の選定注意	○		○		◎	施工機械の選定注意
第４種建設発生土（粘性土及びこれらに準ずるもの）	第4a種	○		○		○		○		○	
	第4b種	△		○		△		△		○	
	第４種改良土	△		○		△		△		○	
泥土	泥土a	△		○		△		△		○	
	泥土b	△		△		△		△		△	
	泥土c	×		×		×		×		△	

[評　価]

◎：そのままで使用が可能なもの。留意事項に使用時の注意を示した。
○：適切な土質改良（含水比低下、粒度調整、機能付加・補強、安定処理等）を行えば使用可能なもの。
△：評価が○のものと比較して、土質改良にコスト及び時間がより必要なもの。
×：良質土との混合などを行わない限り土質改良を行っても使用が不適なもの。

土質改良の定義
含水比低下：水切り、天日乾燥、水位低下掘削等を用いて、含水比の低下を図ることにより利用可能となるもの。
粒度調整：利用場所や目的によっては細粒分あるいは粗粒分の付加やふるい選別を行うことで利用可能となるもの。
機能付加・補強：固化材、水や軽量材等を混合することにより発生土に流動性、軽量性などの付加価値をつけることや補強材等による発生土の補強を行うことにより利用可能となるもの。
安定処理等：セメントや石灰による化学的安定処理と高分子系や無機材料による水分の土中への固定を主目的とした改良材による土質改良を行うことにより利用可能となるもの。

[留意事項]

最大粒径注意：利用用途先の材料の最大粒径、または一層の仕上り厚さが規定されているもの。
細粒分含有率注意：利用用途先の材料の細粒分含有率の範囲が規定されているもの。
礫混入率注意：利用用途先の材料の礫混入率が規定されているもの。
粒度分布注意：液状化や土粒子の流出などの点で問題があり、利用場所や目的によっては粒度分布に注意を要するもの。
透水性注意：透水性が高く、難透水性が要求される部位への利用は適さないもの。
表層利用注意：表面への露出により植生や築造等に影響を及ぼすおそれのあるもの。
施工機械の選定注意：過転圧などの点で問題があり、締固め等の施工機械の接地圧に注意を要するもの。
淡水域利用注意：淡水域に利用する場合、水域の pH が上昇する可能性があり、注意を要するもの。

[備　考]

本表に例示のない適用用途に発生土を使用する場合は、本表に例示された適用用途の中で類似するものを準用する。
※1 建築物の埋戻し：一定の強度が必要な埋戻しの場合は、工作物の埋戻しを準用する。
※2 水面埋立て：水面上へ土砂等が出た後については、利用目的別の留意点（地盤改良、締固め等）を別途考慮するものとする。

表-３　適用用途標準（２）

区分＼適用用途		河川築堤				土地造成			
		高規格堤防		一般堤防		宅地造成		公園・緑地造成	
		評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項
第１種建設発生土（砂､礫及びこれらに準ずるもの）	第１種	◎	最大粒径注意 礫混入率注意 透水性注意 表層利用注意	○		◎	最大粒径注意 礫混入率注意 表層利用注意	◎	表層利用注意
	第１種改良土	◎	最大粒径注意 礫混入率注意 透水性注意 表層利用注意	○		◎	最大粒径注意 礫混入率注意 表層利用注意	◎	表層利用注意
第２種建設発生土（砂質土､礫質土及びこれらに準ずるもの）	第2a種	◎	最大粒径注意 礫混入率注意 粒度分布注意 透水性注意 表層利用注意	◎	最大粒径注意 粒度分布注意 透水性注意	◎	最大粒径注意 礫混入率注意 表層利用注意	◎	表層利用注意
	第2b種	◎	粒度分布注意	◎	粒度分布注意	◎		◎	
	第２種改良土	◎	表層利用注意	◎	表層利用注意	◎	表層利用注意	◎	表層利用注意
第３種建設発生土（通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの）	第3a種	◎	粒度分布注意 施工機械の 選定注意	◎	粒度分布注意 施工機械の 選定注意	◎	施工機械の 選定注意	◎	施工機械の 選定注意
	第3b種	◎	粒度分布注意 施工機械の 選定注意	◎	粒度分布注意 施工機械の 選定注意	◎	施工機械の 選定注意	◎	施工機械の 選定注意
	第３種改良土	◎	表層利用注意 施工機械の 選定注意	◎	表層利用注意 施工機械の 選定注意	◎	表層利用注意 施工機械の 選定注意	◎	表層利用注意 施工機械の 選定注意
第４種建設発生土（粘性土及びこれらに準ずるもの）	第4a種	○		○		○		○	
	第4b種	○		○		○		○	
	第４種改良土	○		○		○		○	
泥土	泥土a	○		○		○		○	
	泥土b	△		△		△		△	
	泥土c	×		×		×		△	

表-３　適用用途標準（３）

区分＼適用用途		鉄道盛土		空港盛土		水面埋立※2	
		評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項
第１種建設発生土（砂、礫及びこれらに準ずるもの）	第１種	◎	最大粒径注意 粒度分布注意	◎	最大粒径注意 粒度分布注意	◎	粒度分布注意 淡水域利用注意
	第１種改良土	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意	◎	淡水域 利用注意
第２種建設発生土（砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの）	第2a種	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意	◎	
	第2b種	◎		◎		◎	粒度分布注意
	第２種改良土	◎		◎		◎	淡水域 利用注意
第３種建設発生土（通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの）	第3a種	○		◎	施工機械の 選定注意	◎	粒度分布注意
	第3b種	○		◎	施工機械の 選定注意	◎	
	第３種改良土	○		◎	施工機械の 選定注意	◎	淡水域 利用注意
第４種建設発生土（粘性土及びこれらに準ずるもの）	第4a種	○		○		◎	粒度分布注意
	第4b種	△		○		◎	
	第４種改良土	△		○		◎	淡水域 利用注意
泥土	泥土ａ	△		○		○	
	泥土ｂ	△		△		○	
	泥土ｃ	×		×		△	

参考表　コーン指数（qc）の測定方法

*「締固めた土のコーン指数試験方法(JIS A 1228)」(地盤工学会編「土質試験の方法と解説　第一回改訂版」pp.266-268)をもとに作成

供試体の作製	試料	4.75mm ふるいを通過したもの。 ただし、改良土の場合は 9.5mm ふるいを通過させたものとする。
	モールド	内径　100±0.4mm 容量　1,000±12 ㎤
	ランマー	質量　2.5±0.01kg
	突固め	3 層に分けて突き固める。各層ごとに 30±0.15cm の高さから 25 回突き固める。
測定	コーンペネトロメーター	底面の断面積 3.24 ㎠、先端角度 30 度のもの。
	貫入速度	1cm/s
	方法	モールドをつけたまま、鉛直にコーンの先端を供試体上端部から 5cm、7.5cm、10cm 貫入した時の貫入抵抗力を求める。
計算	貫入抵抗力	貫入量 5cm、7.5cm、10cm に対する貫入抵抗力を平均して、平均貫入抵抗力を求める。
	コーン指数（ｑｃ）	平均貫入抵抗力をコーン先端の底面積 3.24 ㎠で除する。

注）ただし、ランマーによる突固めが困難な場合は、泥土と判断する。

６－27　建設汚泥の再生利用に関する
ガイドライン

平成 18 年 6 月 12 日 国官技第 46 号
国土交通事務次官通達

建設汚泥の再生利用に関するガイドライン

１．目的

本ガイドラインは、建設工事に伴い副次的に発生する建設汚泥の処理に当たっての基本方針、具体的実施手順等を示すことにより、建設汚泥の再生利用を促進し、最終処分場への搬出量の削減、不適正処理の防止を図ることを目的とする。

２．適用範囲

本ガイドラインは、国土交通省所管の直轄事業に適用する。

なお、その他の事業においても本ガイドラインに準拠して建設汚泥を取り扱うことを期待している。

ただし、環境基本法に基づく土壌環境基準または土壌汚染対策法に基づく特定有害物質の含有量基準に適合しない建設汚泥は対象外とする。

３．定義

①建設汚泥

建設工事に係る掘削工事から生じる泥状の掘削物および泥水のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃棄物処理法」という。）に規定する産業廃棄物として取り扱われるもの

②建設汚泥再生品

建設汚泥を改良し、再生利用できる状態にしたもの。「建設汚泥処理土」とその他の「製品」とに大別される。

③建設汚泥処理土

建設汚泥について脱水、乾燥、安定処理等の改良を行い、土質材料として利用できる性状としたもの

４．基本方針

建設汚泥が発生する建設工事については、循環型社会形成推進基本法の基本理念に則り、「発生抑制の徹底」「再生利用の促進」「適正処理の推進」に努めること。

また､建設資材として建設汚泥再生品の利用が可能な建設工事については、「建設汚泥再生品の積極的な利用」に努めること。

５．具体的実施方針

（１）発生抑制の徹底

建設汚泥の発生が見込まれる工事については、設計、施工等に当たり、泥水や安定液等を使用しない工法の採用、断面形状の工夫による掘削土量の削減等により、建設汚泥の発生量の抑制に努めること。

（２）再生利用の促進

発生する建設汚泥については、まず現場内での再生利用を第一に努め、現場内での再生利用が困難なものについては当該現場外での再生利用が図られるように努めること。なお、現場内での再生利用を含め、建設汚泥を再生利用しようとする場合、資材として取引価値を有するものでなければならない。（取引価値を有するか否かの判断に当たっては、６．（１）および（２）も参照すること。）

建設汚泥再生品は「建設汚泥処理土」とその他の「製品」とに大別されるが、いずれの形態で再生利用を図るかについては、現場内利用の可能性、周辺の建設工事や再資源化施設の立地状況等に応じて発注者が決定すること。

建設汚泥処理土として当該現場外で再生利用を図る場合には､発注者は｢建設発生土等の有効利用に関する行動計画（平成１５年１０月３日国土交通事務次官通知）」に基づいて各地方建設副産物対策連絡協議会等毎に実施している「公共工事土量調査」の対象に当該工事を登録し、建設発生土と一体となってその利用側工事の確保に努めること。また、利用側工事の検索に当たっては、建設発生土情報交換システムの積極的な活用を図ること。

なお、利用側工事は必ずしも公共工事土量調査の範囲内に限定する必要は無いが、この場合には、

・再生利用場所が特定されているとともに、将来にわたってその管理者が明確であり、責任を問うことができる（民間公益企業等）こと
・再生品を使用した施工管理が十分に行えるような体制が整っていること

・当該工事が関係法令に従って適正に実施されることが確実であること
・受入に際して処理料金に相当する金品の受領がないこと
といった要件を満たすことが確認できるものにすること。

発注者は、利用側工事が決定した場合、当該利用側工事の発注者と受入に当たっての品質およびその確認方法、時期等の条件について速やかに協議・調整を行い、調整が完了した旨を文書にて取り交わすこと。また、費用については、利用側工事の求める品質等を満足させるために必要な改良費用および利用側工事現場までの運搬費用を排出側工事が負担することを基本に排出側工事の発注者と利用側工事の発注者の間で個別に協議、決定すること。

製品として再生利用を図る場合には、再資源化施設における建設汚泥処理物が縮減しただけで最終処分されることの無いよう、確実かつ適正な製品化および販売を行っている再資源化施設へ搬出するように努めること。

（３）適正処理の推進

上記（２）によっても再生利用が困難な建設汚泥については、現場内もしくは中間処理施設にて必ず廃棄物処理法の処理基準に基づく脱水等の縮減を行った上で最終処分すること。

（４）建設汚泥再生品の利用促進

建設資材として建設汚泥再生品の利用が可能な建設工事については、その積極的な利用に努めること。特に、当該建設工事現場外から土砂の搬入を行う工事については、積極的に建設発生土もしくは建設汚泥処理土の利用を図ることとし、工事現場から一定距離範囲内に他の建設工事や再資源化施設が無い場合または品質上問題がある場合を除き、新材の利用は原則として行わないこと。また、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく特定調達品目に位置付けられた建設汚泥再生品については、設計、施工等に当たって、とりわけその利用促進に努めること。

また、建設汚泥処理土の利用に当たっては、処理土が満たすべき品質基準、生活環境保全上の基準等を設計図書に明確に示すこと。さらに、当該処理土が設計図書に規定したこれらの基準等を満足していることについて利用側

工事の発注者が確認するとともに、利用用途に応じた適正な施工管理を行うこと。

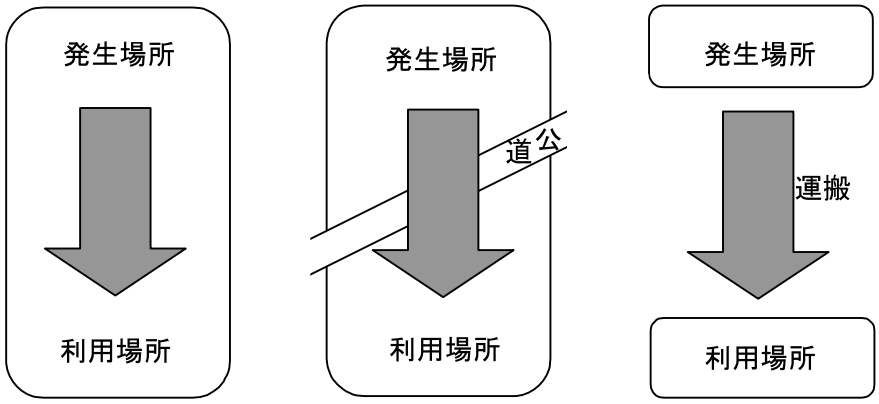
６．再生利用に当たっての手続き等

産業廃棄物たる建設汚泥を再生利用しようとする際には、「自ら利用」「有償譲渡（注）」「再生利用制度の活用」のいずれかの方策による必要があるが、建設汚泥処理土として再生利用しようとする場合には「自ら利用」「再生利用制度の活用」を、製品として再生利用しようとする場合には「有償譲渡」を基本とすること。

（注）再資源化施設等で処理された処理物が有価物として他の者に販売されることを意味する。

（１）自ら利用について

発生した建設汚泥を現場内で再生利用する場合並びに排出側工事と利用側工事の元請業者が同一の場合には、「自ら利用」の方策によることができるとされており、自ら利用には図－１に示す３つのケースがある。



＜ケースa＞　＜ケースb＞　＜ケースc＞

図－１　「自ら利用」における発生場所と利用場所の関係

自ら利用を行う際には、都道府県等環境部局への届出等の手続きは不要であるが、より適正な再生利用を図る観点から、元請業者に処理方法、利用用途等を記載した「利用計画書」を工事着手前に作成させるとともに、その実施状況を記録させること。これら書類は、排出側工事・利用側工事双方の発注者から確認を受けるとともに、適正処理を確認する観点から都道府県等環境部局からの求めがあればこれを提示すること。

ただし、一部の自治体においては、再生利用をより確実なものにすべきとの観点から自ら利用に該当する場合においても「個別指定制度」等の手続きを必要としているところがあるため、必ず都道府県等環境部局に事前に確認しておくこと。

なお、自ら利用であっても、例えばケースｃにおいて産業廃棄物たる建設汚泥を利用場所等に運搬する際、その運搬を他者に委託する場合には廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業者の許可を有する収集・運搬業者に委託しなければならないこととされているので留意すること。

また、「建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針について（平成１７年７月２５日環境省産業廃棄物課長通知）」（以下、「判断指針」という。）によれば、「排出事業者が生活環境の保全上支障が生ずるおそれのない形態で、建設資材として客観的価値が認められる建設汚泥処理物を建設資材として確実に再生利用に供することは、必ずしも他人に有償譲渡できるものでなくとも、自ら利用に該当するものである。」とされているところである。

（２）再生利用制度の活用について

再生利用制度には、①環境大臣による認定（大臣認定制度）、②都道府県知事等による個別指定（個別指定制度）、③都道府県知事等による一般指定（一般指定制度）、の３種類があるとされている。

なお、「判断指針」によれば、再生利用制度を活用した場合には「認定基準に適合して再生した建設汚泥処理物については、必ずしも有償譲渡されるものではなくとも、当該建設汚泥処理物はその再生利用先への搬入時点において、建設資材として取引価値を有するものとして取り扱うことが可能」とされているところである。

①大臣認定制度について

大臣認定制度とは、「環境省令で定める廃棄物の再生利用を行い、又は行おうとする者が、当該再生利用の内容が生活環境の保全上支障がないものとして環境省令及び告示で定める基準に適合している場合に環境大臣の認定を受けることができるものとし、この認定を受けた者について、処理業の許可を受けずに当該認定に係る廃棄物の処理を業として行い、かつ、施設設置

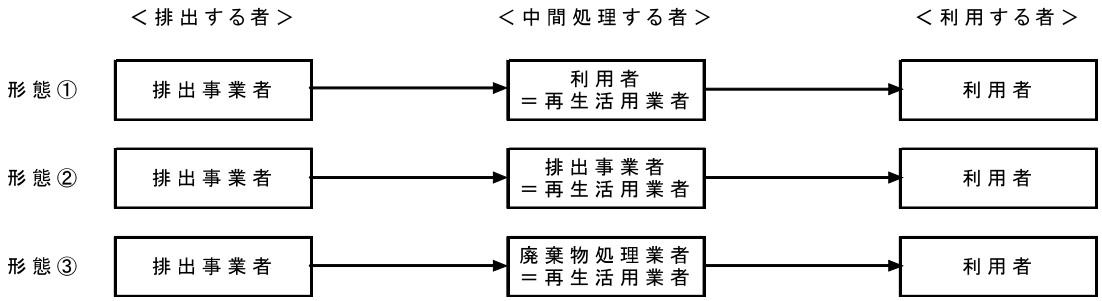
の許可を受けずに当該認定に係る廃棄物の処理施設を設置することができる」こととした制度である。

本通知時点において、建設汚泥を「高規格堤防の築造材（地表から１．５ｍ以上の深さの部分に用いられるものに限る。）」として再生利用する場合に、本制度の対象になり得るとされている。この認定を受けようとする場合には、当該築造材を製造する者が申請を行うこととされているが、できる限り早期に認定が受けられるようにするため、排出側工事の発注者は工事発注前のできる限り早い段階から環境省担当部局に事前相談を行うように努めるとともに、排出側工事の元請業者は申請に主体的に取り組むように努めること。

②個別指定制度について

個別指定制度とは、再生利用されることが確実である産業廃棄物のみの処理を業として行う者を都道府県知事等が指定し、産業廃棄物処理業の許可を不要とするものであり、指定を受けようとする者の申請に基づいて行われるものである。

個別指定制度を活用した建設汚泥の再生利用方法は、図－２に示す３つのケースが一般的とされている。



図－２　「個別指定制度」を活用した建設汚泥の再生利用の一般的な形態

個別指定の申請を行う者は、具体的には各都道府県知事が定めるものとされているが、建設汚泥の再生利用においては、図－２のいずれの形態についても中間処理を行う者が主として該当するものとされている。この指定を受

ける時期が工程全体に非常に大きな影響を与えることから、できる限り早期にこの指定を受けられるようにするため、排出側工事の発注者は工事発注前のできる限り早い段階から都道府県等環境部局に事前相談を行うように努めるとともに、形態①や③の場合においても排出側工事の元請業者は申請に主体的に取り組むように努めること。

作業スペース、改良施設の設置コスト、技術的なノウハウといった観点から建設現場にて中間処理を行うことが困難な場合には、形態③の活用が有効であり、積極的に活用することが望ましい。この形態を活用した場合には、中間処理した後の建設汚泥処理土について、指定を受けた期間内において、指定を受けた場所に保管することが可能とされている。

また、行政区域を越えて再生利用する場合にも、運搬に係る複数の都道府県知事等の指定を受ければ「個別指定制度」によることが可能とされており、必要に応じて積極的に活用することが望ましい。

大臣認定制度、個別指定制度を活用して建設汚泥処理土を工事間利用する際には、中間処理により得られる処理物の性状とともに最終的な再生利用が有用かつ確実であることの確認が認定・指定に当たっての重要な要件とされていることから、環境省担当部局・都道府県等環境部局から申請者に対して求めがある場合には、発注者は５．（２）で取り交わすこととした「工事間利用調整が完了した旨の文書」の写しの提出により協力すること。

（３）有償譲渡について

有償譲渡とは、建設汚泥処理物を他人に有償にて譲渡する行為である。ただし、名目を問わず処理料金に相当する金品の受領が無いこと、当該譲渡価格が競合する資材の価格や運送費等の諸経費を勘案しても営利活動として合理的な額であること等、その譲渡行為が経済合理性に基づいた適正な対価によるものであることが必要とされているので、十分に留意すること。

７．適正処理の確認

発生した建設汚泥が適正に再生利用、最終処分されたかについて、元請業者に廃棄物処理法の規定によるマニフェスト（電子マニフェストを含む）を確認させるとともに、発注者に提示させること。

また、自ら利用、再生利用制度を活用した場合にはマニフェストの交付が不要とされているが、中間処理や収集運搬を他者に委託する場合には最終的な搬出先、運搬量等を記載した伝票を元請業者に作成させ、発注者にこれを提示させること。

さらに、発生した建設汚泥を最終的にどのように再生利用、最終処分等したかを記載した書類を元請業者に作成させ、元請業者と中間処理・収集運搬を委託した業者との契約書の写しと併せて発注者に提出させること。

８．関係者の責務と役割

（１）発注者の責務と役割

建設汚泥の発生の抑制および再生利用の促進並びに適正処理の推進が図られるよう、建設工事の計画および設計に努めること。

発注に当たっては、元請業者に対して適正な費用を負担するとともに、発生した建設汚泥の現場内利用・工事間利用、建設汚泥処理土の利用など発注前段階で決定した事項を設計図書に示し、工事実施に当たっての明確な指示を行うこと。また、元請業者から建設汚泥の再生利用の推進に資する代替案の提案があった場合には、積極的に協議を行うこと。

産業廃棄物である建設汚泥の処理については、原則として排出事業者である元請業者の責任とされているところであるが、建設汚泥についてはその再生品の需要先の確保が容易でないことから、発注者が主体となって積極的な需要先の確保に努めること。

特に、工事間利用を行う場合には、再生利用の手続き等を円滑に進めるため、排出側工事の発注者が発注前段階から積極的に都道府県等環境部局に事前相談を行うように努めること。

（２）元請業者の責務と役割

設計図書に示された工法、建設汚泥の再生利用方法等について契約後速やかにその内容を確認し、より適切な方法があれば発注者に代替案を示すなど、発生抑制、再生利用促進に向けた積極的な取り組みに努めること。

産業廃棄物たる建設汚泥の処理を他の者に委託する際には適正な処理業者との契約に努めるなど、建設汚泥の適正処理に取り組むこと。

６－２８　建設汚泥の再生利用に関する実施要領

（平成 18 年 6 月 12 日 国官技第 48 号
大臣官房技術調査課長通達）

建設汚泥の再生利用に関する実施要領

１．特記仕様書への記載について

ガイドラインの対象となる建設工事においては､発注者は元請業者に対し､ガイドラインおよび本実施要領の遵守を特記仕様書にて指示すること。

また、設計段階から建設汚泥の再生利用を推進するため、発注者は設計業務受注者に対しガイドラインの趣旨に配慮した設計を行う旨を設計業務の特記仕様書に規定すること。

２．関係通知類等の遵守について

産業廃棄物たる建設汚泥の取り扱いに当たっては廃棄物処理法等の関係法令を遵守するとともに、実際の運用に当たっては以下の通知類も遵守すること。

- 建設副産物適正処理推進要綱（平成１４年５月３０日、国官総第１２２号、国総事第２１号、国総建第１３７号）
- 建設リサイクルガイドライン（平成１４年５月３０日、国官技第４１号、国官総第１２３号、国営計第２５号、国総事第２０号）
- リサイクル原則化ルール（平成１８年６月１２日、国官技第４７号、国官総第１３０号、国営計第３７号、国総事第２０号）
- 建設汚泥処理土利用技術基準（平成１８年６月１２日、国官技第５０号、国官総第１３７号、国営計第４１号）
- 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領【土木】（平成１４年５月３０日、国官技第４４号、国官総第１２７号）
- 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領【営繕】（平成１４年５月３０日、国営計第２８号）
- 建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針（平成１７年７月２５日、環廃産発第050725002号）

３．各種提出様式について

①ガイドライン５（２）に定める「工事間利用調整が完了した旨の文書」については、様式１により作成すること。

②ガイドライン６（１）に定める「自ら利用を行う場合の利用計画書」については、様式２により元請業者に作成させること。また、「実施状況の記録」についても、同様の様式により作成させること。

③ガイドライン７に定める「自ら利用、再生利用制度の活用における伝票」については、様式３により元請業者に作成させること。なお、具体的な交付手続きについては、「４．伝票の作成について」によること。

④ガイドライン７に定める「発生した建設汚泥を最終的にどのように再生利用、最終処分等したかを記載した書類」については、様式４により元請業者に作成させること。

４．伝票の作成について

ガイドライン７に定める伝票については、以下の順序により引き渡し等を行うよう関係する者への協力を元請業者に求めさせること。なお、記載事項を確認した場合において修正すべき事項がある場合には、赤字見え消しにて行うこと。また、中間処理施設を経由しない場合には、３）および４）は省略する。

１）排出側工事の元請業者は伝票の各事項を記入した上で、担当者が確認印を押す（サインでも構わない。以下同様。）。

２）収集運搬業者に建設汚泥を引き渡す際に、お互いに記載事項を確認した上で、運搬担当者欄に収集運搬担当者の確認印を押す。
なお、排出側工事の元請業者は収集運搬担当者の確認印が押されたものの写しを取り、最終的な搬出先から全ての確認印が押された伝票が返送される時点まで保管する。

３）中間処理施設担当者は、収集運搬業者から引き受ける際に、お互いに記載事項を確認した上で、搬出先担当者欄に確認印を押す。

４）中間処理施設担当者は、最終的な搬出先へ運搬する場合には当該伝票を併せて送付する。

５）最終的な搬出先の担当者は、関係する伝票に記載された建設汚泥または建設汚泥再生品の合計数量と受け取った数量とを照合し、これが合致することを確認した上で、最終搬出先担当者欄に確認印を押す。

６）最終搬出先担当者は、当該伝票全てを排出側工事の元請業者に返送する。

７）排出側工事の元請業者は当該伝票を保管し、工事完了時にこれを発注者に提示する。

（様式１）

建設汚泥の工事間利用に関する確認書

平成　年　月　日

甲　　印

乙　　印

甲及び乙は、下記の通り、甲発注工事において発生する建設汚泥を、乙発注工事において建設汚泥処理土として利用する予定であることについて、確認する。

建設汚泥の排出を予定している工事（甲発注）	工事件名			
	工事場所			
	工事概要			
	担当者	部課係名		
		担当者名		
		連絡先		
建設汚泥処理土の利用を予定している工事（乙発注）	工事件名			
	工事場所			
	工事概要			
	担当者	部課係名		
		担当者名		
		連絡先		
工事間利用の概要	工事間利用予定量		排出予定量	m^3　t
			利用予定量	m^3　t
	排出予定時期		平成　年　月　～　平成　年　月	
	利用予定時期		平成　年　月　～　平成　年　月	
	利用用途			
	処理土の品質			

※工事間利用予定量、排出・利用予定時期は、本工事間利用に関係する分のみである

（様式１）≪記載例≫

建設汚泥の工事間利用に関する確認書

平成*18*年○月○日

甲　*△△地方整備局●×事務所長*　印

乙　*△△地方整備局×△事務所長*　印

甲及び乙は、下記の通り、甲発注工事において発生する建設汚泥を、乙発注工事において建設汚泥処理土として利用する予定であることについて、確認する。

建設汚泥の排出を予定している工事（甲発注）	工事件名		*□■雨水幹線築造工事*
	工事場所		*○○県△△市□□－□□*
	工事概要		*延長■□m、管径○●mm　開削・推進工法*
	担当者	部課係名	*△△地方整備局●×事務所××課*
		担当者名	*国土　太郎*
		連絡先	*TEL：(○○) ○○○－○○○○* *E-mail：***@***.mlit.go.jp*
建設汚泥処理土の利用を予定している工事（乙発注）	工事件名		*○○川堤防工事*
	工事場所		*○○県▲▲市■■－■■*
	工事概要		*幅○m、延長△m、面積□ha*
	担当者	部課係名	*△△地方整備局×△事務所○○課*
		担当者名	*交通　次郎*
		連絡先	*TEL：(●●) ●●●－●●●●* *E-mail：****@***.mlit.go.jp*
工事間利用の概要	工事間利用予定量	排出予定量	◇◆　m³　(t)
		利用予定量	◆◇　m³　(t)
	排出予定時期		平成*18*年●●月　～　平成△△年▲▲月
	利用予定時期		平成*18*年●○月　～　平成△▲年▲△月
	利用用途		*○○川堤防用築堤材*
	処理土の品質		*第☆種改良土*

※工事間利用予定量、排出・利用予定時期は、本工事間利用に関係する分のみである

（様式２）

建設汚泥再生利用計画書（自ら利用）

作成日　平成　年　月　日

排出事業者	会社名		
	所在地		
	担当者	部課係名	
		担当者名	
		連絡先	
発生工事	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	発注機関名		
	発生予定量		m^3　t
	発生予定時期		
利用工事	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	発注機関名		
	利用予定量		m^3　t
	利用予定時期		
	利用用途		
処理の概要	中間処理の場所・方法		
	再生品の品質		
	収集運搬の委託先		

	排出事業者	排出工事発注者	利用工事発注者
担当者印 又はサイン			

※発生から再生利用に至るフロー図を併せて作成すること
　発生予定量、発生予定時期等は、本自ら利用に関係する部分のみである

（様式２）≪記載例１≫　　同一現場内での例

建設汚泥再生利用計画書（自ら利用）

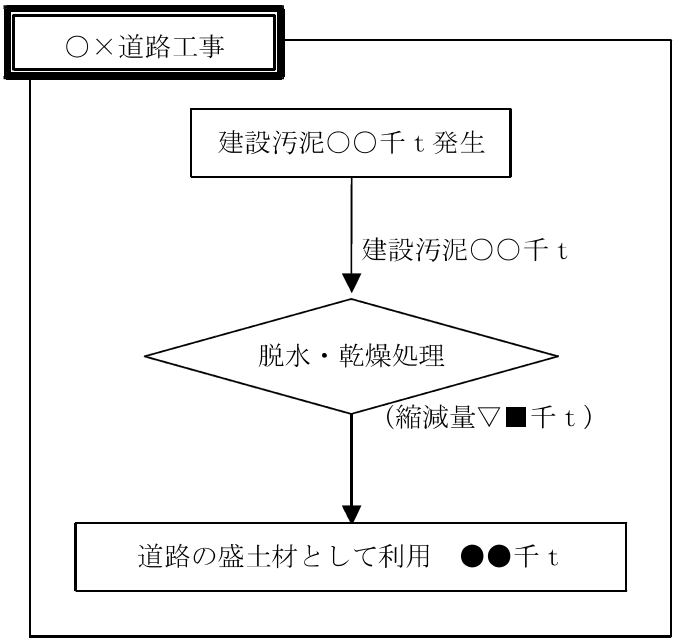
作成日　平成*18*年×月△日

排出事業者	会社名		*株式会社○×建設*
	所在地		*○○県○△市□□－□□*
	担当者	部課係名	*△△部××課*
		担当者名	*建設　太郎*
		連絡先	*TEL：（◇◇）◇◆◇－◇◆◇◆*
発生工事	工事件名		*○×道路工事*
	工事場所		*××県△△市○○－○○*
	工事概要		*総延長○m（土工部△m、橋梁部×m）*
	発注機関名		*×●地方整備局□△事務所*
	発生予定量		*○○千*　m³　(t)
	発生予定時期		*平成１８年○○月　～　平成▲▲年△△月*
利用工事	工事件名		*同上*
	工事場所		*同上*
	工事概要		*同上*
	発注機関名		*同上*
	利用予定量		*●●千*　m³　(t)
	利用予定時期		*平成１８年●●月　～　平成△△年▲▲月*
	利用用途		*道路の盛土材*
処理の概要	中間処理の場所・方法		*場所：現場内　　処理方法：脱水・乾燥*
	再生品の品質		*第★種改良土*
	収集運搬の委託先		

	排出事業者	排出工事発注者	利用工事発注者
担当者印又はサイン	*排出　一郎*	*国土　太郎*	*交通　次郎*

※発生から再生利用に至るフロー図を併せて作成すること
　発生予定量、発生予定時期等は、本自ら利用に関係する部分のみである

（様式２フロー図）≪記載例１≫



（様式２）≪記載例２≫　　他現場での利用例

建設汚泥再生利用計画書（自ら利用）

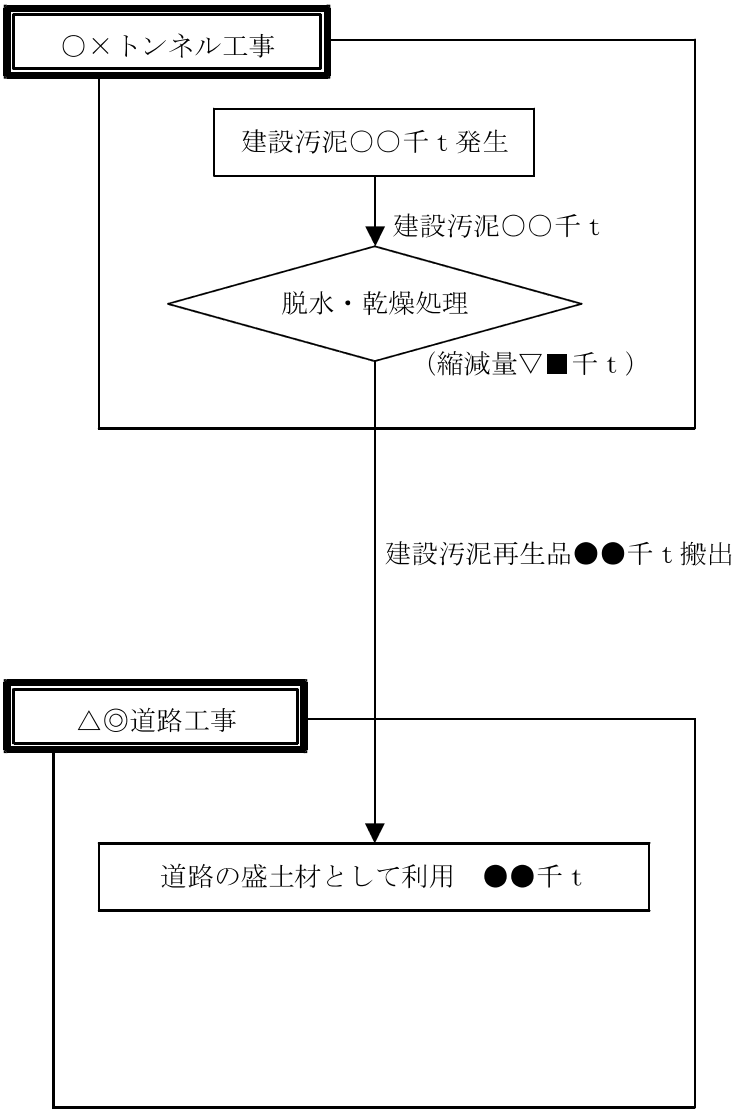
作成日　平成*18*年×月△日

排出事業者	会社名		*株式会社○×建設*
	所在地		*○○県○△市□□－□□*
	担当者	部課係名	*△△部××課*
		担当者名	*建設　太郎*
		連絡先	*TEL：（◇◇）◇◆◇－◇◆◇◆*
発生工事	工事件名		*○×トンネル工事*
	工事場所		*□□県△△市○○－○○*
	工事概要		*総延長○m、仕上がり断面積□m²（R=■m）*
	発注機関名		*×●地方整備局□△事務所*
	発生予定量		*○○千*　m³　(t)
	発生予定時期		*平成１８年○○月　～　平成▲▲年△△月*
利用工事	工事件名		*△◎道路工事*
	工事場所		*□□県××市△△－○○*
	工事概要		*総延長○m（土工部△m、橋梁部×m）*
	発注機関名		*□□県★×事務所*
	利用予定量		*●●千*　m³　(t)
	利用予定時期		*平成１８年●●月　～　平成△△年▲▲月*
	利用用途		*道路の盛土材*
処理の概要	中間処理の場所・方法		*場所：搬出側工事現場内　処理方法：脱水・乾燥*
	再生品の品質		*第★種改良土*
	収集運搬の委託先		

	排出事業者	排出工事発注者	利用工事発注者
担当者印又はサイン	*排出　一郎*	*国土　太郎*	*交通　次郎*

※発生から再生利用に至るフロー図を併せて作成すること
　発生予定量、発生予定時期等は、本自ら利用に関係する部分のみである

（様式２フロー図）≪記載例２≫



（様式３）

建設汚泥リサイクル伝票

伝票Ｎｏ.

発生側工事	工事件名		
	工事場所		
	請負社名		
	所在地		
	担当者名		
	連絡先		
運搬数量・性状		ｍ^3　ｔ	処理前　　処理後
運搬者	会社名		
	所在地		
	連絡先		
	車両番号,車種		
	運搬者名		
中間処理者	施設等名		
	施設場所		
	会社名		
	所在地		
	連絡先		
	担当者名		
中間処理方法			
再生品品質			
再生品数量		ｍ^3　ｔ	
最終搬出先	施設等名		
	施設場所		
	会社名		
	所在地		
	連絡先		
	担当者名		

	排出事業者	運搬者	搬出先	最終搬出先
担当者印 又はサイン				
日付				

（様式３）≪記載例１≫　　中間処理施設を経ない例

建設汚泥リサイクル伝票

伝票Ｎｏ．○○

発生側工事	工事件名	○○道路整備工事	
	工事場所	×○県○×市△□－▽□	
	請負社名	株式会社▽△建設	
	所在地	×◎県△■市○○－●●	
	担当者名	排出　太郎	
	連絡先	TEL：（××）●○●－■□■□	
運搬数量・性状		×○　(m³)　t	処理前　(処理後)
運搬者	会社名	×●運送株式会社	
	所在地	×○県●◎市▲△－△▲	
	連絡先	TEL：（☆☆）○□●－×□◎★	
	車両番号,車種	車両番号：◎◎　□□－△▲　　車種：10tダンプ	
	運搬者名	運送　次郎	
中間処理者	施設等名		
	施設場所		
	会社名		
	所在地		
	連絡先		
	担当者名		
中間処理方法		脱水処理	
再生品品質		第●種改良土	
再生品数量		×○　(m³)　t	
最終搬出先	施設等名	□△道路整備工事	
	施設場所	×○県△○市□×－□▼	
	会社名	株式会社◎●建設	
	所在地	×○県○▽市△○－×□	
	連絡先	TEL：（●×）□●□－■○×■	
	担当者名	利用　三郎	

	排出事業者	運搬者	搬出先	最終搬出先
担当者印又はサイン	排出太郎	運送次郎		利用三郎
日付	H18.×.△	H18.○.▼		H18.□.◎

（様式３）≪記載例２≫　　中間処理施設を経由する例

建設汚泥リサイクル伝票

伝票Ｎｏ．○○

発生側工事	工事件名	○×道路整備工事（●●工区）
	工事場所	▼○県◎□市△×－●□
	請負社名	株式会社●△建設
	所在地	■×県△◎市○●－●○
	担当者名	排出　太郎
	連絡先	TEL：（△○）×○●－■☆■★
運搬数量・性状		×○　m³　(t)　|　(処理前)　処理後
運搬者	会社名	×●運送株式会社
	所在地	▼○県●◎市▲△－△▲
	連絡先	TEL：（☆☆）○□●－×□◎★
	車両番号，車種	車両番号：◎◎　□□－△▲　　車種：4tバキューム車
	運搬者名	運送　次郎
中間処理者	施設等名	○△リサイクルセンター
	施設場所	▼○県△■市○○－●●
	会社名	株式会社▽△資源
	所在地	▼○県△■市○○－●●
	連絡先	TEL：（××）●○●－■□■□
	担当者名	処理　三郎
中間処理方法		高度脱水処理
再生品品質		第●種改良土
再生品数量		○○　(m³)　t
最終搬出先	施設等名	×○道路整備工事（□○工区）
	施設場所	▼○県△○市□×－□▼
	会社名	株式会社××建設
	所在地	×○県●■市○★－×●
	連絡先	TEL：（□◎）○●★－■××●
	担当者名	利用　四郎

	排出事業者	運搬者	搬出先	最終搬出先
担当者印又はサイン	排出太郎	運送次郎	処理三郎	利用四郎
日付	H18.×.△	H18.○.▼	H18.●.▽	H18.□.◎

（様式４）

建設汚泥再資源化等実績書

排出事業者		排出工事	
会社名		工事件名	
所在地		工事場所	
部課係名		工事概要	
担当者名		発注機関名	
連絡先		発生量 発生時期	m^3　t
中間処理する場所		施設名称	
所在地		担当者名	
中間処理方法		連絡先	
最終的な搬出先①		最終的な搬出先②	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量	m^3　t	搬出量	m^3　t
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	
最終的な搬出先③		最終的な搬出先④	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質	m^3　t	利用用途・品質	m^3　t
搬出量		搬出量	
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	

※発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること
　中間処理する場所が２箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が５箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること
※最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

（様式４）≪記載例１≫　　発生した建設汚泥を全て同一現場内で自ら利用した場合

建設汚泥再資源化等実績書

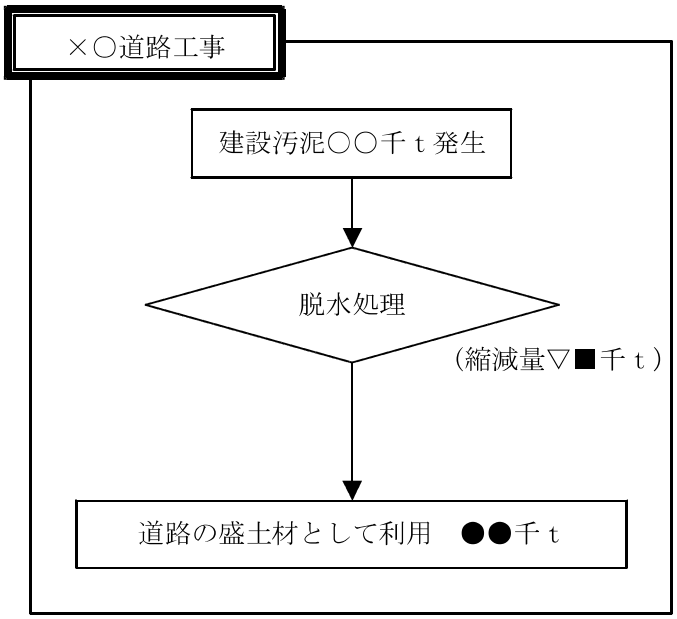
排出事業者		排出工事	
会社名	*株式会社■◇建設*	工事件名	*×○道路工事*
所在地	*□◇県●◎市▲△－△▲*	工事場所	*△△県○○市××－○○*
部課係名	*△○部▽×課*	工事概要	*総延長○m*
担当者名	*建設　一郎*	発注機関名	*☆×地方整備局◇△事務所*
連絡先	*（○●）○●○－●○●○*	発生量，発生時期	*発生量：　○○千　m³　(t)* *発生時期：*平成１８年●○月 ～　平成▲△年△▲月
中間処理する場所		施設名称	
所在地	*現場内*	担当者名	
中間処理方法	*脱水処理*	連絡先	

最終的な搬出先①		最終的な搬出先②	
名称	*×○道路工事*	名称	
所在地	*△△県○○市××－○○*	所在地	
利用用途・品質	*用途：道路の盛土材* *品質：第★種改良土*	利用用途・品質	
搬出量	*●●千*　m³　(t)	搬出量	m³　t
会社名	*株式会社■◇建設*	会社名	
担当者名	*建設　一郎*	担当者名	
連絡先	*（○●）○●○－●○●○*	連絡先	

最終的な搬出先③		最終的な搬出先④	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量	m³　t	搬出量	m³　t
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	

※発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること
　中間処理する場所が２箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が５箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること
※最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

（様式４フロー図）≪記載例１≫



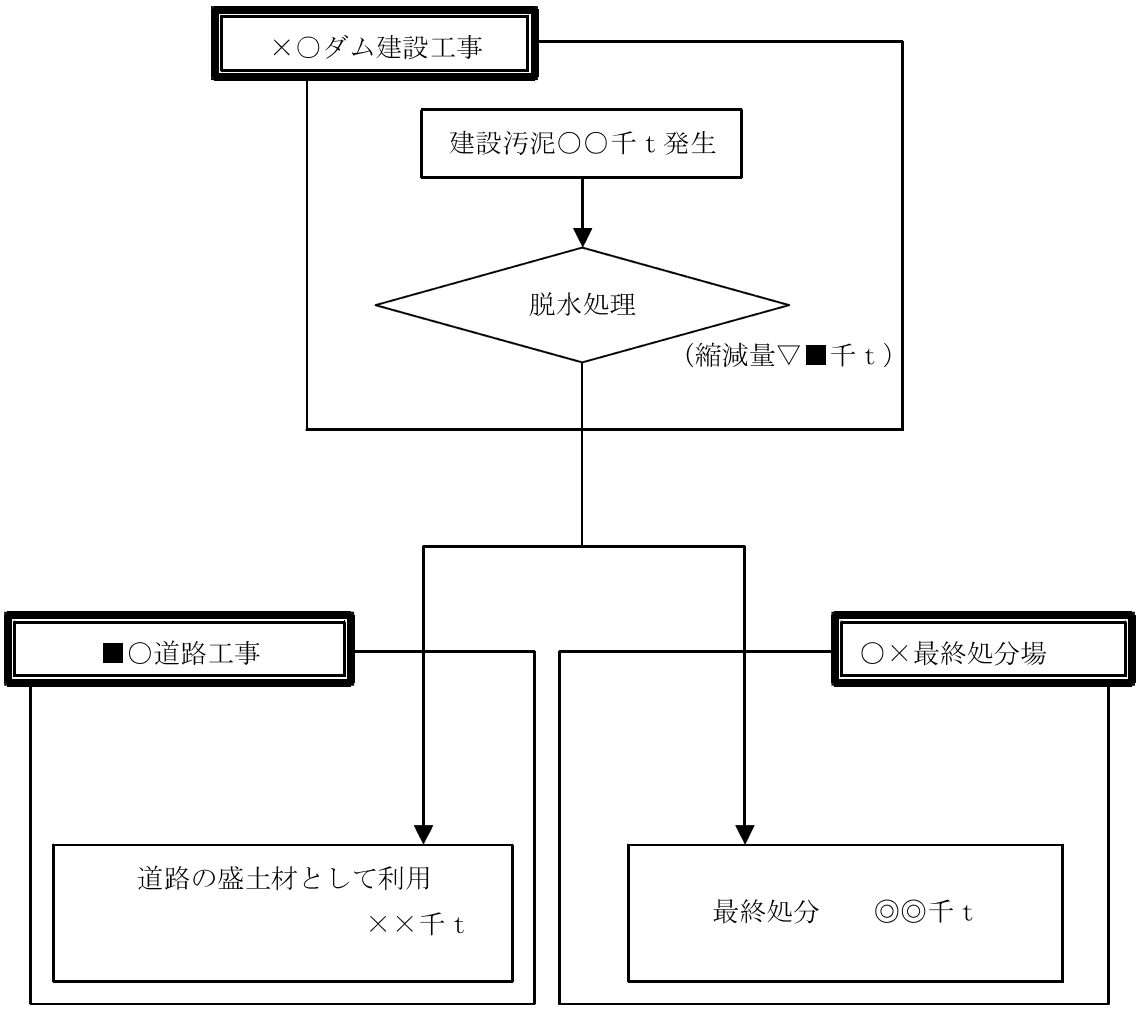
（様式４）≪記載例２≫　　一部を他現場で自ら利用した場合（中間処理施設は経由せず）

建設汚泥再資源化等実績書

排出事業者		排出工事	
会社名	*株式会社■◇建設*	工事件名	*×○ダム建設工事*
所在地	*□◇県●◎市▲△－△▲*	工事場所	*△△県○○市××－○○*
部課係名	*△○部▽×課*	工事概要	*堤高◎m、堤頂長■m*
担当者名	*建設　一郎*	発注機関名	*☆×地方整備局◇△事務所*
連絡先	*（○×）×●□－●▽●■*	発生量，発生時期	*発生量：○○千*　m³　(t) *発生時期：*平成１８年●○月 ～　平成▲△年△▲月
中間処理する場所		施設名称	
所在地	*同上*	担当者名	
中間処理方法	*脱水処理*	連絡先	
最終的な搬出先①		最終的な搬出先②	
名称	*■○道路工事*	名称	*○×最終処分場*
所在地	*△△県○▽市◎×－□◆*	所在地	*■■県××市○○－○○*
利用用途・品質	*用途：道路の盛土材* *品質：第★種改良土*	利用用途・品質	*管理型最終処分場*
搬出量	*××千*　m³　(t)	搬出量	*◎◎千*　m³　(t)
会社名	*株式会社■◇建設*	会社名	*株式会社○▼*
担当者名	*最終　太郎*	担当者名	*処理　次郎*
連絡先	*（○△）×○■－○◇×◎*	連絡先	*（○●）○●○－●○●○*
最終的な搬出先③		最終的な搬出先④	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量	m³　t	搬出量	m³　t
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	

※発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること
　中間処理する場所が２箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が５箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること
※最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

（様式４フロー図）≪記載例２≫



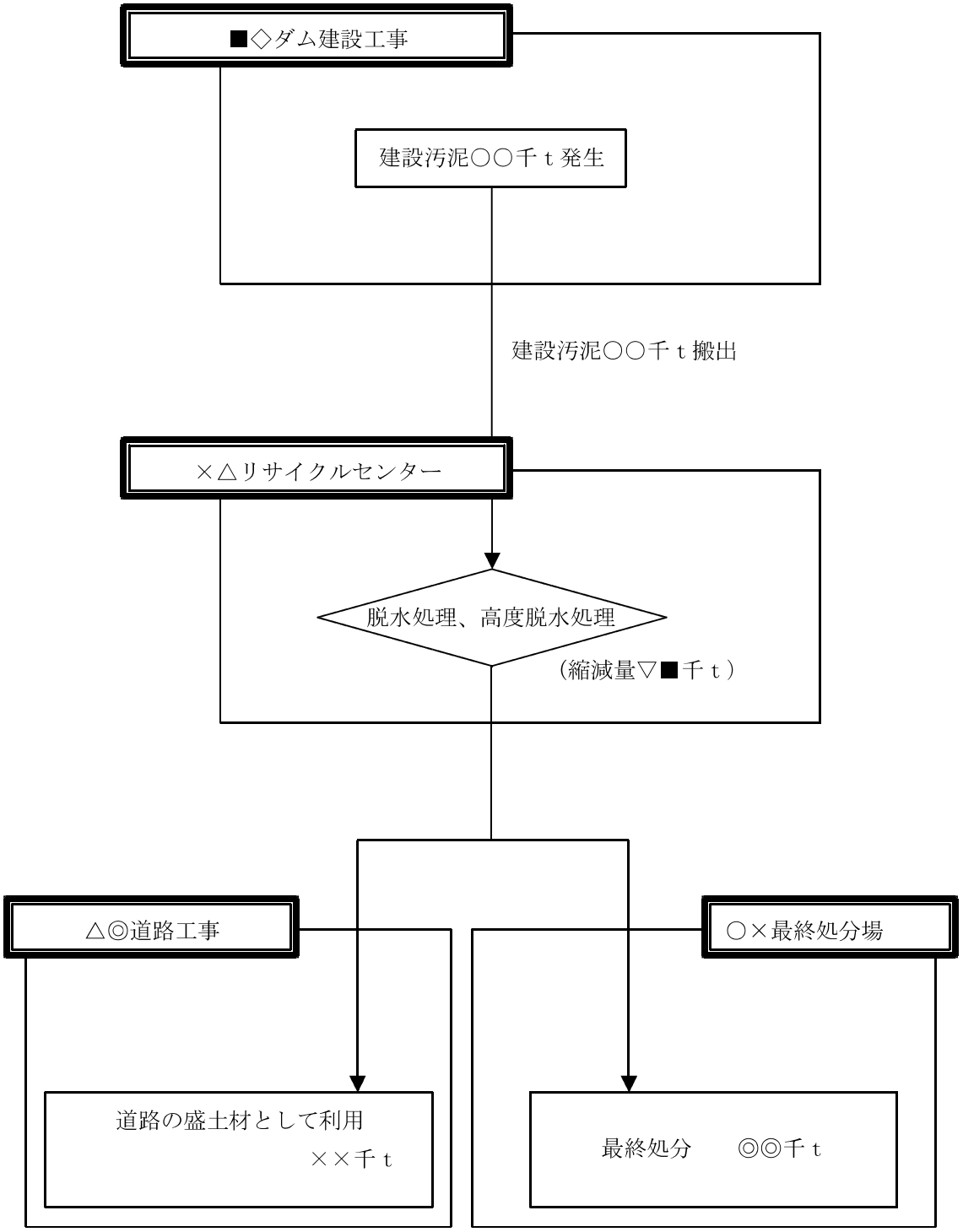
（様式４）≪記載例３≫　　一部を中間処理施設を経て個別指定する場合

建設汚泥再資源化等実績書

排出事業者		排出工事	
会社名	*株式会社×●建設*	工事件名	*■◇ダム建設工事*
所在地	*□◇県●◎市▲△－△▲*	工事場所	*△△県○○市××－○○*
部課係名	*△○部▽×課*	工事概要	*堤高◎m、堤頂長■m*
担当者名	*建設　一郎*	発注機関名	*☆×地方整備局◇△事務所*
連絡先	*（○×）×●□－●▽●■*	発生量，発生時期	*発生量：　○○千　m³　(t)* *発生時期：平成１８年●○月* *～　平成▲△年△▲月*
中間処理する場所		施設名称	*×△リサイクルセンター*
所在地	*△△県××市△△－△△*	担当者名	*中間　二郎*
中間処理方法	*脱水処理、高度脱水処理*	連絡先	*（●○）●○●－○●○●*
最終的な搬出先①		最終的な搬出先②	
名称	*△◎道路工事*	名称	*○×最終処分場*
所在地	*△△県□□市▽▽－××*	所在地	*■■県××市○○－○○*
利用用途・品質	*用途：道路の盛土材* *品質：第★種改良土*	利用用途・品質	*管理型最終処分場*
搬出量	*××千　m³　(t)*	搬出量	*◎◎千　m³　(t)*
会社名	*株式会社○●建設*	会社名	*株式会社○▼*
担当者名	*建設　三郎*	担当者名	*処理　次郎*
連絡先	*（×●）□○×－▼○□×*	連絡先	*（○●）○●○－●○●○*
最終的な搬出先③		最終的な搬出先④	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量	m³　t	搬出量	m³　t
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	

※発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること
　中間処理する場所が２箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が５箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること
※最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

（様式４フロー図）≪記載例３≫



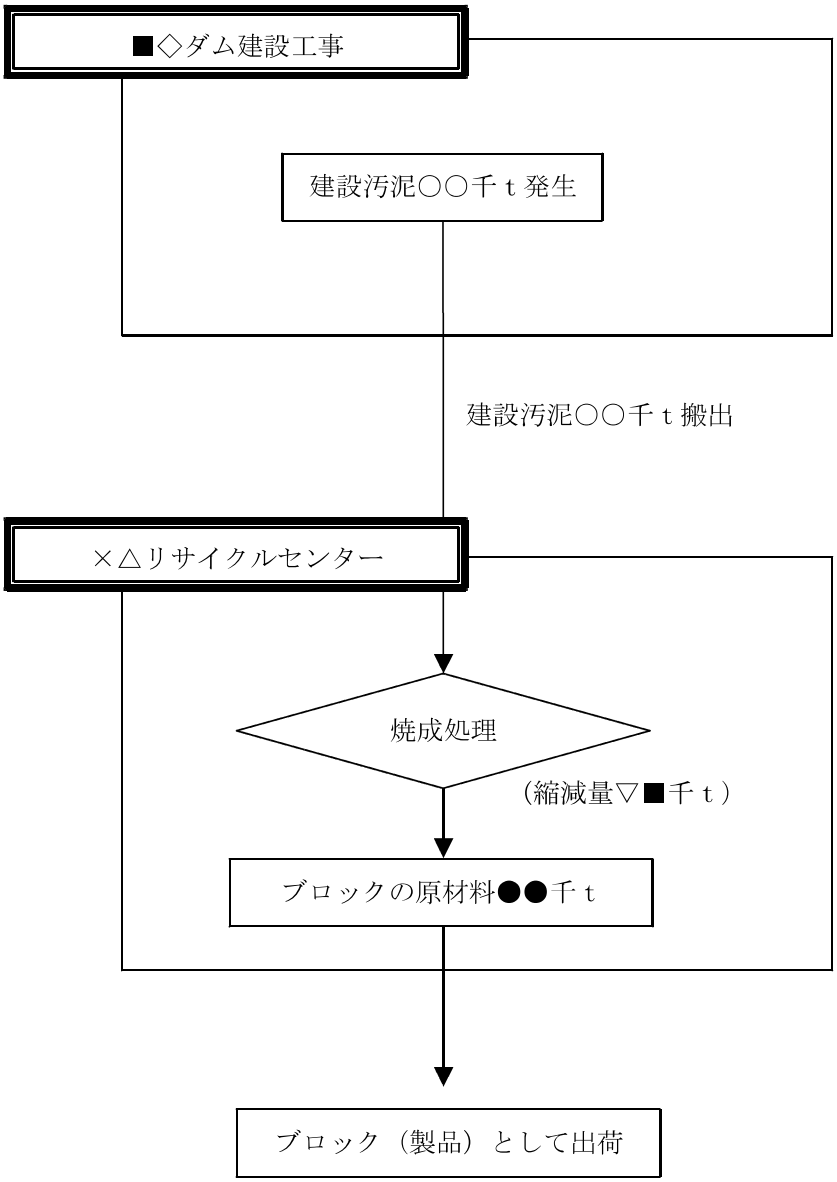
（様式４）≪記載例４≫

建設汚泥再資源化等実績書

排出事業者		排出工事	
会社名	*株式会社×●建設*	工事件名	*■◇ダム建設工事*
所在地	*□◇県●◎市▲△－△▲*	工事場所	*△△県○○市××－○○*
部課係名	*△○部▽×課*	工事概要	*堤高◎m、堤頂長■m*
担当者名	*建設　一郎*	発注機関名	*☆×地方整備局◇△事務所*
連絡先	*（○×）×●□－●▽●■*	発生量，発生時期	*発生量：　○○千*　m³　(t) *発生時期：*平成１８年●○月 ～　平成▲△年△▲月
中間処理する場所		施設名称	*×△リサイクルセンター*
所在地	*○○県××市△△－△△*	担当者名	*中間　二郎*
中間処理方法	*焼成処理*	連絡先	*（●○）●○●－○●○●*
最終的な搬出先①		最終的な搬出先②	
名称	*×△リサイクルセンター*	名称	
所在地	*○○県××市△△－△△*	所在地	
利用用途・品質	*ブロック（製品販売）*	利用用途・品質	
搬出量	*●●千*　m³　(t)	搬出量	m³　t
会社名	*株式会社××*	会社名	
担当者名	*中間　二郎*	担当者名	
連絡先	*（●○）●○●－○●○●*	連絡先	
最終的な搬出先③		最終的な搬出先④	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量	m³　t	搬出量	m³　t
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	

※発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること
　中間処理する場所が２箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が５箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること
※最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

（様式４フロー図）≪記載例４≫



６－29　建設汚泥処理土利用技術基準

（平成 18 年 6 月 12 日 国官技第 50 号
大臣官房技術調査課長通達）

（別紙）

建設汚泥処理土利用技術基準

１．目的

本基準は、建設工事に伴い副次的に発生する建設汚泥の処理土の土質特性に応じた区分基準および各々の区分に応じた適用用途標準を示すことにより、建設汚泥の適正な再生利用の促進を図ることを目的とする。

２．適用

本基準は、建設汚泥を建設資材（土質材料等）として盛土等に再生利用する場合に適用する。なお、環境基本法に基づく土壌環境基準および土壌汚染対策法に基づく特定有害物質の含有量基準に適合しないものは、本基準の対象外とする。

３．留意事項

本基準を適用し、建設汚泥を再生利用するに当たっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃棄物処理法」という。）等の関係法規を遵守し、特に生活環境の保全に留意しなければならない。

４．建設汚泥の定義

「建設工事に係る掘削工事から生じる泥状の掘削物および泥水のうち廃棄物処理法に規定する産業廃棄物として取り扱われるもの」を建設汚泥という。この場合、建設汚泥は産業廃棄物のうち無機性の汚泥として取り扱われる。建設汚泥に該当する泥状の状態とは、標準仕様ダンプトラックに山積みができず、また、その上を人が歩けない状態をいい、この状態を土の強度を示す指標でいえば、コーン指数がおおむね 200kN/m^{2}以下または一軸圧縮強さがおおむね 50kN/m^{2}以下である。なお、地山掘削に伴って生じる掘削物および浚渫土については、土砂および土砂に準ずるものであり、廃棄物処理法の対象外である。

５．建設汚泥処理土の品質区分基準

(1)品質基準および確認方法

①品質区分

建設汚泥処理土（建設汚泥に焼成、脱水、乾燥またはセメント・石灰等による安定処理等を行い、その性状を改良したもの）を土質材料として利用する場合の品質区分は原則としてコーン指数を指標とし、表－１に示す品質区分とする。

表－１ 建設汚泥処理土の土質材料としての品質区分と品質基準値

基準値 / 区分	コーン指数*1,2 qc（kN/m²）	備　考
第１種処理土	－	固結強度が高く礫、砂状を呈するもの
第２種処理土	800 以上	
第３種処理土	400 以上	
第４種処理土	200 以上	

＊1) 所定の方法でモールドに締め固めた試料に対し、コーンペネトロメーターで測定したコーン指数（ 参考表－１参照）

＊2) スラリー化安定処理土の指標は，７日後の一軸圧縮強さとする。

②品質区分判定のための確認方法

建設汚泥処理土の品質確認に当たっては、利用用途ごとに設計図書で規定された要求品質区分への適合等を確認するものとする。なお、第２種から第４種処理土の品質判定のための試験は、表－２に示す方法で行うことを標準とする。

表－２ 建設汚泥処理土の品質判定のための調査試験方法

判定指標	試験項目	試験方法	頻度
コーン指数	締固めた土のコーン指数試験	JIS A 1228 に準拠*	１日の処理量が 200m³を超える場合、200m³ごとに１回、200m³以下の場合、１日に１回

＊　)試料は処理土を一旦ときほぐし 9.5mm ふるいを通過させたものとする。

参考表－１　建設汚泥処理土のコーン指数(qc)の試験方法

供試体の作製	試料	処理土を一旦ときほぐし 9.5mmふるいを通過させたもの*1
	モールド	内径 100±0.4mm　容量 1,000±12 ㎤
	ランマー	質量　2.5±0.01kg
	突き固め	３層に分けて突き固める。各層ごとに 30±0.15cm の高さから 25 回突き固める
測定	コーンペネトロメーター	底面の断面積 3.24cm²先端角度 30 度のもの

	貫入速度	約 1cm/s
	方法	モールドをつけたまま、鉛直にコーンの先端を供試体上端部から 5cm、7.5cm、10cm 貫入した時の貫入抵抗力を求める。
計算	貫入抵抗力	貫入量 5cm、7.5cm、10cm に対する貫入抵抗力を平均して、平均貫入力を求める。
	コーン指数(qc)	平均貫入抵抗力をコーン先端の底面積 3.24cm²で除する。

＊1）JIS A 1228 の土質試験方法と異なるので注意

（２）生活環境保全上の基準および確認方法

生活環境保全上の基準については、環境基本法に基づく土壌環境基準（溶出量基準）に加えて有害物の含有量基準とする。ここで、含有量基準については、土壌汚染対策法に基づく特定有害物質の含有量基準に準ずるものとする。

建設汚泥処理土の利用に当たっては、建設汚泥処理土が上記の基準を満たしていることを分析証明書等で確認するものとする。

６．　建設汚泥の処理方法と利用用途

建設汚泥処理土の利用に当たっては、建設汚泥の性状、発生量、利用目的等に応じて、適切な処理方法を選定する。なお、利用用途例を表－３に示す。

表－３　主な処理方法と利用用途例＊1

処理方法	形状	主な用途
高度脱水処理（脱水処理含む）	脱水ケーキ	盛土材、埋戻し材
安定処理	改良土	盛土材、埋戻し材
乾燥処理	土～粉体	盛土材
スラリー化安定処理	スラリー状→固化	埋戻し材、充填材
焼成処理	粒状	盛土材、埋戻し材
高度安定処理＊2	粒状、塊状	盛土材、埋戻し材

＊1）　建設汚泥の処理に当たっては、廃棄物処理法等に基づき、適切に処理を行わなければならない。

＊2）　安定処理とプレスの併用、オートクレーブ養生等による高強度化や、セメント量の増加により可能

７．処理土の適用用途標準

処理土の利用用途は、土質区分に基づき、表－４に示す適用用途標準を目安とする。現状の処理土の土質区分基準では、利用用途に対して○および△に該当する場合は、高度脱水処理、乾燥処理や安定処理等の土質改良を行うことにより◎に該当するものとして利用する。

なお、本適用用途標準はあくまで目安であり、実際の施工に当たっては個々の利用用途によって詳細に規定されている品質および施工管理に関する基準に従い利用するものとする。

表－４　建設汚泥処理土の適用用途標準

区分＼適用用途		工作物の埋戻し		建築物の埋戻し※1		土木構造物の裏込め		道路用盛土				河川築堤				土地造成				鉄道盛土		空港盛土		水面埋立て※2	
								路床		路体		高規格堤防		一般堤防		宅地造成		公園・緑地造成							
		評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項
第１種処理土（焼成処理・高度安定処理）		◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意 礫混入率注意 透水性注意 表層利用注意	○		◎	最大粒径注意 礫混入率注意 表層利用注意	◎	表層利用注意	◎	最大粒径注意	◎	最大粒径注意	◎	淡水域利用注意
第２種処理土	処理土	◎	細粒分含有率注意	◎		◎	細粒分含有率注意	◎		◎		◎	粒度分布注意	◎	粒度分布注意	◎		◎		◎		◎		◎	粒度分布注意
	改良土	◎		◎	表層利用注意	◎		◎		◎		◎	表層利用注意	◎	表層利用注意	◎	表層利用注意	◎	表層利用注意	◎		◎		◎	淡水域利用注意
第３種処理土	処理土	○		◎	施工機械の選定注意	○		○		◎	施工機械の選定注意	◎	施工機械の選定注意 粒度分布注意	◎	施工機械の選定注意 粒度分布注意	◎	施工機械の選定注意	◎	施工機械の選定注意	○		◎	施工機械の選定注意	◎	
	改良土	○		◎	施工機械の選定注意 表層利用注意	○		○		◎	施工機械の選定注意	◎	施工機械の選定注意 表層利用注意	◎	施工機械の選定注意 表層利用注意	◎	施工機械の選定注意 表層利用注意	◎	施工機械の選定注意 表層利用注意	○		◎	施工機械の選定注意	◎	淡水域利用注意
第４種処理土	処理土	△		○		△		△		○		○		○		○		○		△		○		◎	
	改良土	△		○		△		△		○		○		○		○		○		△		○		◎	淡水域利用注意

本表に例示のない適用用途に建設汚泥処理土を使用する場合は、本表に例示された適用用途の中で類似するものを準用する。

※1 建築物の埋戻し：一定の強度が必要な埋戻しの場合は、工作物の埋戻しを準用する。

※2 水面埋立て：水面上へ土砂等が出た後については、利用目的別の留意点（地盤改良、締固め等）を別途考慮するものとする。

注：処理土：建設汚泥を処理したもの。　　改良土：処理土のうち、安定処理を行ったもの。

凡例：[評価]

◎：そのままで利用が可能なもの。留意事項に使用時の注意を示した。
○：適切な処理方法（含水比低下、粒度調整、機能付加、安定処理等）を行えば使用可能なもの。
△：評価が○のものと比較して、土質改良にコストおよび時間が必要なもの。

土質改良の定義

含水比低下：水切り、天日乾燥等を用いて含水比の低下を図ることにより利用可能となるもの。
粒度調整　：利用場所や目的によっては細粒分あるいは粗粒分の付加やふるい選別を行うことで利用可能となるもの。
機能付加　：固化材、水や軽量材・補助工法等を混合や敷設することにより処理土に流動性、軽量性・耐久性などの付加価値をつけることにより利用可能となるもの。
安定処理等：セメントや石灰による化学的安定処理や高分子系や無機材料による土中水分の固定を主目的とした改良材による土質改良を行うことにより利用可能となるもの。

留意事項

最大粒径注意　　：利用用途先の材料の最大粒径、または１層の仕上がり厚さが規定されているもの。
細粒分含有率注意：利用用途先の材料の細粒分含有率の範囲が規定されているもの。
礫混入率注意　　：利用用途先の礫混入率が規定されているもの。
粒度分布注意　　：液状化や土粒子の流出などの点で問題があり、利用場所や目的によっては粒度分布に注意を要するもの。または利用用途により粒度分布の範囲の規定があるもの。
透水性注意　　：透水性が高いため、難透水性が要求される部位への利用は適さないもの。
表層利用注意　　：表面への露出などで植生や築造等に影響を及ぼすおそれのあるもの。
施工機械の選定注意：過転圧などの点で問題があるため、締固め等の施工機械の接地圧に注意を要するもの。
淡水域利用注意　　：淡水域に利用する場合、水域の pH が上昇する可能性があり、注意を要するもの。

８．　建設汚泥再生利用における留意点

建設汚泥の再生利用に際しては、処理、運搬・貯蔵時および利用時における留意点を充分に把握し、適切に施工しなければならない。表－５に留意点を示す。

表－５　建設汚泥再生利用における留意点

時期	留意点
１．処理時	・処理施設は、処理対象となる建設汚泥の性状、処理量、工期、処理ヤード、要求品質等を考慮して適切なものを計画する。また、その設置に当たっては関係法令を遵守しなければならない。 ・固化材および処理土については環境安全性を確認する。*1) ・当該建設汚泥の発生場所が工場跡地であるなど土壌汚染等環境の安全性に不安がある場合は、その項目について土壌環境基準により、土質が変わる毎に調査を行う。
２．運搬・貯蔵 (仮置き)時	・処理土の運搬を行う場合には、その性状を第４種処理土以上とし、周辺の生活環境に影響を及ぼさないよう留意する。 ・処理土を盛土等に利用するまでの間、貯蔵（仮置き）する場合は、品質が低下しないよう適切な対策を講じるとともに、周辺の環境に影響を及ぼさないよう留意する。
３．処理土利用時	・処理土が生活環境保全上の基準を満たしていること、利用用途毎に設計図書で規定された要求品質に適合していること、等を発注者が確認する。 ・流出、のり面崩壊対策等、一般的な土構造物と同様の設計、施工上の配慮を行う。 ・建設汚泥の再生利用に際しては、事前に周辺環境を調査し、覆土・敷土および排水処理等の環境対策を行い、生活環境の保全上支障を生じさせないようにしなければならない。 ・処理土を用いた盛土や埋戻し等の計画に当たっては、環境対策を検討するため、必要な調査を行う。 ・処理土利用工事の施工前、施工中および施工後には、必要に応じて水質観測を行い周辺水質への影響がないことを確認する。 ・工事区域からの排水は、周辺水域への影響がないよう、関係法令を遵守し、適切な処理を施す。 ・処理土による造成地盤上に植栽を行う場合、植物の良好な生育を促すため、客土や排水工等の対策を実施することが望ましい。 ・処理土を用いた盛土や埋戻し等の施工に当たっては、それぞれの利用用途に定められた指針等の基準に従って転圧等の施工管理を行う。 ・脱水処理や乾燥処理による処理土の利用にあたっては、適切な締固めや使用部位に注意し、地下水・雨水等の浸入による処理土の機能や耐久性が低下しないことを確認して、必要に応じて適切な対策を行い利用する必要がある。
４．石灰・セメントによる改良土*2)利用時	・再資源化の方法によっては改良土の pH が高くなることがあるが、このような場合は表流水、浸出水が公共用水域へ流出しないように排水処理や盛土等の設計上の配慮(覆土、敷土等)を行うこと。

＊1）六価クロムについては通達（「セメント及びセメント系固化材の使用及び改良土の再利用に関する当面の措置について」平成１２年３月２４日付け、建設省技調発第４９号、建設省営発第１０号、平成１３年４月２０日付け一部変更、国官技発第１６号、国営建発第１号）に従うこと。

＊2）改良土とは、処理土のうち、セメント・石灰等による安定処理を行ったものを言う。

６－30　建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針

（平成 17 年 7 月 25 日 環廃産発第 050725002 号
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通達）

環廃産発第050725002号
平成１７年７月２５日

各都道府県・各政令市廃棄物行政主管部（局）長　殿

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長

建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針について

工作物の建設工事に伴って大量に排出される産業廃棄物たる建設汚泥（「建設工事等から生ずる廃棄物の適正処理について」（平成１３年６月１日付け環廃産発第２７６号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知）で規定する建設汚泥をいう。以下同じ。）に中間処理を加えた後の物（ばいじん等他の廃棄物を混入している物は含まない。以下「建設汚泥処理物」という。）については、土地造成や土壌改良に用いる建設資材と称して不法投棄されたり、「土砂」と偽装されて残土処分場等に持ち込まれる事例が多発している。

建設汚泥処理物（※１）については、建設汚泥に人為的に脱水・凝集固化等の中間処理を加えたものであることから、中間処理の内容によっては性状等が必ずしも一定でなく、飛散・流出又は崩落の恐れがあることに加え、有害物質を含有する場合や、高いアルカリ性を有し周辺水域へ影響を与える場合もある等、不要となった際に占有者の自由な処分に任せると不適正に放置等され、生活環境の保全上支障が生ずるおそれがある。そのため、建設汚泥処理物であって不要物に該当するものは廃棄物として適切な管理の下におくことが必要である。その一方で、生活環境の保全上支障が生ずるおそれのない適正な再生利用については、積極的に推進される必要がある。

そこで、循環型社会形成推進のため、また、「規制改革・民間開放推進３か年計画（改訂）」（平成１７年３月２５日閣議決定）を受け、建設汚泥処理物について廃棄物に該当するかどうかを判断する際の基礎となる指針を以下のとおり示す。

※１　建設汚泥処理物の例
・建設汚泥にセメント等の固化剤を混練し、流動性を有する状態で安定化させたもの
・建設汚泥に石灰等の固化剤や添加剤を加え脱水させたもの
・建設汚泥を脱水・乾燥させたもの

記

第一　建設汚泥処理物の廃棄物該当性判断に係る基本的考え方

廃棄物とは、占有者が自ら利用し、又は他人に有償で譲渡できないために不要になった物をいい、これらに該当するか否かは、その物の性状、排出の状況、通常の取扱い形態、取引価値の有無及び占有者の意思等を総合的に勘案して判断すべきものである。

特に建設汚泥処理物については、建設資材として用いられる場合であっても、用途（盛土、裏込め、堤防等）ごとに当該用途に適した性状は異なること、競合する材料である土砂に対して現状では市場における競争力がないこと等から、あらかじめその具体的な用途が定まっており再生利用先が確保されていなければ、結局は不要物として処分される可能性が極めて高いため、その客観的な性状だけからただちに有価物（廃棄物に該当しないものをいう。以下同じ。）と判断することはできない。また、現状において建設汚泥処理物の市場が非常に狭いものであるから、建設汚泥処理物が有償譲渡される場合であってもそれが経済合理性に基づいた適正な対価による有償譲渡であるか否かについて慎重な判断が必要であり、当事者間の有償譲渡契約等の存在をもってただちに有価物と判断することも妥当とは言えない。これらのことから、各種判断要素を総合的に勘案して廃棄物であるか否かを判断することが必要である。

なお、建設汚泥又は建設汚泥処理物に土砂を混入し、土砂と称して埋立処分する事例が見受けられるところであるが、当該物は自然物たる土砂とは異なるものであり、廃棄物と土砂の混合物として取り扱われたい。

第二　総合判断に当たっての各種判断要素の基準

具体の事例においては、以下の一から五までの判断要素（以下「有価物判断要素」という。）を検討し、それらを総合的に勘案して判断することによって、当該建設汚泥処理物が廃棄物に該当するか、あるいは有価物かを判断されたい。

また、建設汚泥処理物の廃棄物該当性（又は有価物該当性）については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号。以下「法」という。）の規制の対象となる行為ごとにその着手時点において判断することとなる。例えば、無許可処理業に該当するか否かを判断する際には、その業者が当該処理（収集運搬、中間処理、最終処分ごと）に係る行為に着手した時点であり、不法投棄に該当するか否かを判断する際には、投棄行為に着手した時点となる。したがって、例えば不法投棄が疑われる埋立処分行為がなされた後に、当該建設汚泥処理物の性状等が変化した場合であっても、当該埋立処分行為がなされた時点での状況から廃棄物該当性を判断することが必要である。

一　物の性状について

当該建設汚泥処理物が再生利用の用途に要求される品質を満たし、かつ飛散・流出、悪臭の発生などの生活環境の保全上の支障が生ずるおそれのないものであること。当該建設汚泥処理物がこの基準を満たさない場合には、通常このことのみをもって廃棄物に該当するものと解して差し支えない。

実際の判断に当たっては、当該建設汚泥処理物の品質及び再生利用の実績に基づき、当該建設汚泥処理物が土壌の汚染に係る環境基準、「建設汚泥再生利用技術基準（案）」（平成１１年３月２９日付け建設省技調発第７１号建設大臣官房技術調査室長通達）に示される用途別の品質及び仕様書等で規定された要求品質に適合していること、このような品質を安定的かつ継続的に満足するために必要な処理技術が採用され、かつ処理工程の管理がなされていること等を確認する必要がある。

二　排出の状況

当該建設汚泥処理物の搬出が、適正な再生利用のための需要に沿った計画的なものであること。

実際の判断に当たっては、搬出記録と設計図書の記載が整合していること、搬出前の保管が適正に行われていること、搬出に際し品質検査が定期的に行われ、かつその検査結果が上記一の「物の性状」において要求される品質に適合していること、又は搬出の際の品質管理体制が確保されていること等を確認する必要がある。

三　通常の取扱い形態

当該建設汚泥処理物について建設資材としての市場が形成されていること。なお、現状において、建設汚泥処理物は、特別な処理や加工を行った場合を除き、通常の脱水、乾燥、固化等の処理を行っただけでは、一般的に競合材料である土砂に対して市場における競争力がないこと等から､建設資材としての広範な需要が認められる状況にはない。

実際の判断に当たっては､建設資材としての市場が一般に認められる利用方法（※２）以外の場合にあっては、下記四の「取引価値の有無」の観点から当該利用方法に特段の合理性があることを確認する必要がある。

※２　建設資材としての市場が一般に認められる建設汚泥処理物の利用方法の例

・焼成処理や高度安定処理した上で、強度の高い礫状・粒状の固形物を粒径調整しドレーン材として用いる場合
・焼成処理や高度安定処理した上で、強度の高い礫状・粒状の固形物を粒径調整し路盤材として利用する場合
・スラリー化安定処理した上で、流動化処理工法等に用いる場合
・焼成処理した上で、レンガやブロック等に加工し造園等に用いる場合

四　取引価値の有無

当該建設汚泥処理物が当事者間で有償譲渡されており、当該取引に客観的合理性があること。

実際の判断に当たっては、有償譲渡契約や特定の有償譲渡の事実をもってただちに有価物であると判断するのではなく、名目を問わず処理料金に相当する金品の受領がないこと、当該譲渡価格が競合する資材の価格や運送費等の諸経費を勘案しても営利活動として合理的な額であること、当該有償譲渡の相手方以外の者に対する有償譲渡の実績があること等の確認が必要である。

また、建設資材として利用する工事に係る計画について、工事の発注者又は施工者から示される設計図書、確認書等により確認するとともに、当該工事が遵守あるいは準拠しようとする、又は遵守あるいは準拠したとされる施工指針や共通仕様書等から、当該建設汚泥処理物の品質、数量等が当該工事の仕様に適合したものであり、かつ構造的に安定した工事が実施される、又は実施されたことを確認することも必要である。

五　占有者の意思

占有者において自ら利用し、又は他人に有償で譲渡しようとする、客観的要素からみ

て社会通念上合理的に認定し得る占有者の意思があること。したがって、占有者において自ら利用し、又は他人に有償で譲渡できるものであると認識しているか否かは、廃棄物に該当するか否かを判断する際の決定的な要素になるものではない。

実際の判断に当たっては、上記一から四までの各有価物判断要素の基準に照らし、適正な再生利用を行おうとする客観的な意思があるとは判断されない、又は主に廃棄物の脱法的な処分を目的としたものと判断される場合には、占有者の主張する意思の内容によらず廃棄物に該当するものと判断される。

第三　自ら利用について

自ら利用についても、第二で規定する各有価物判断要素を総合的に勘案して廃棄物該当性を判断する必要がある。

ただし、建設工事から発生した土砂や汚泥を、適正に利用できる品質にした上で、排出事業者が当該工事現場又は当該排出事業者の複数の工事間において再度建設資材として利用することは従来から行われてきたところであり、このように排出事業者が生活環境の保全上支障が生ずるおそれのない形態で、建設資材として客観的価値が認められる建設汚泥処理物を建設資材として確実に再生利用に供することは、必ずしも他人に有償譲渡できるものでなくとも、自ら利用に該当するものである。

排出事業者の自ら利用についての実際の判断に当たっては、第二で規定する各有価物判断要素の基準に照らして行うこと。ただし、通常の取扱い形態については、必ずしも市場の形成まで求められるものでなく、上述の建設資材としての適正な利用が一般に認められることについて確認すること。また、取引価値（利用価値）の有無については第二の四の後段部分を参照すること。

なお、建設汚泥の中間処理業者が自ら利用する場合については、排出事業者が自ら利用する場合とは異なり、当該建設汚泥処理物が他人に有償譲渡できるものであるか否かにつき判断されたい。

第四　その他の留意事項

一　実際の利用形態の確認

建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断については、建設資材等と称する建設汚泥処理物の不適正処理が多発している現状にかんがみ、当初の計画時は有価物に該当するとされたものであったとしても、実際の工事において必要以上の建設汚泥処理物を投入したり、計画に反する品質の建設汚泥処理物や施工方法が用いられたり、工事終了後、計画と異なる用途に用いられたりするような場合には、これらのことにつき合理的な理由が認められない限り、実際には当初から主に不要物の脱法的な埋立処分を目的としたものであったと考えられ、当該建設汚泥処理物は当初から廃棄物であったものと判断される。そのため都道府県（保健所を設置する市にあっては市。以下同じ。）においては、必要に応じ法第１８条第１項に規定する報告徴収又は法第１９条第１項に規定する立入検査（以下「報告徴収等」という。）を実施し、当初の計画が確実に実施されていることを確認する必要がある。

また、都道府県にあらかじめ相談することなく事業を行い、その結果として建設汚泥処理物を廃棄物として不適正に処理した疑いがある事案においては、報告徴収等を通じた現場の状況の確認及び当該建設汚泥処理物の採取・分析、関係資料の収集並びに関係

者からの事実確認等を行い、第二で規定する各有価物判断要素の基準に基づき厳正に廃棄物該当性を判断されたい。

二　建設汚泥の再生利用に係る環境大臣による認定制度及び都道府県知事による指定制度

法第１５条の４の２の規定による環境大臣の認定を受けた者が、当該認定基準に適合して再生した建設汚泥処理物については、必ずしも有償譲渡されるものではなくとも、工事に係る計画等から、当該建設汚泥処理物について、客観的な価値を有する建設資材に利用され、当該用途に係る適正な、かつ生活環境の保全上支障が生ずるおそれのない品質、利用量及び施工方法が確保され、かつ、これらのことを客観的に担保できる体制が明示された具体的な計画があらかじめ定められていることから、当該建設汚泥処理物はその再生利用先への搬入時点において、建設資材として取引価値（自ら利用する場合には利用価値）を有するものとして取り扱うことが可能である。

また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和４６年厚生省令第３５号）第９条第２号及び第１０条の３第２号の規定による都道府県知事又は保健所設置市市長による建設汚泥の再生利用に係る指定制度（以下「指定制度」という。）において、環境大臣の認定制度と同等の判断基準等が採用されている場合には、当該指定制度の下で再生された建設汚泥処理物について同様の取扱いをして差し支えない。

三　都道府県知事による指定制度に係る通知の発出

上記二の要件を満たす指定制度については、本通知の趣旨を踏まえ、追って新たにその運用について通知する予定である。

６－３１　建設汚泥の再生利用指定制度の運用における考え方

（平成 18 年 7 月 4 日 環廃産発第 060704001 号
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通達）

環廃産発第060704001号
平成１８年７月４日

各都道府県・各政令市廃棄物行政主管部（局）長　殿

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長

建設汚泥の再生利用指定制度の運用における考え方について

建設汚泥（「建設工事等から生ずる廃棄物の適正処理について」（平成13年６月１日付け環廃産発第276号本職通知）の２．３（７）で規定する建設汚泥をいう。以下同じ。）に中間処理を加えた後の物（ばいじん等他の廃棄物を混入している物は含まない。以下「建設汚泥処理物」という。）の廃棄物該当性の判断については、「建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針について」（平成17年７月25日付け環産廃第050725002号本職通知。以下「指針」という。）によりその考え方を示したところである。

当該指針については、建設汚泥処理物が土地造成や土壌改良に用いる建設資材と称して不法投棄されたり、「土砂」と偽装されて残土処分場等に持ち込まれる事例などが多発していることから、建設汚泥処理物について廃棄物に該当するかどうかを判断する際の基礎として示したものであり、当該指針による適切な取扱いをお願いしているところである。

一方、当該指針では、建設汚泥の再生利用について、都道府県知事又は廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第27条に規定する市の長（以下「都道府県知事等」という。）が廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）第９条第２号及び第10条の３第２号に基づく再生利用に係る指定制度（以下「指定制度」という。）を利用する場合においては、都道府県知事等が当該指定にあたり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第９条の８及び第15条の４の２による環境大臣の再生利用認定制度と同等の判断基準に沿って指定を行う場合には、当該建設汚泥処理物は再生利用されることが確実であるため、再生利用に供される場所へ搬入された時点において、廃棄物として価値を有しないものではなく、建設資材として取引価値を有するもの（自ら利用する場合には利用価値）とする取扱いが可能であることを併せて示しており、都道府県知事等による指定制度を活用した適正な建設汚泥の再生利用の促進を期待しているところである。

また、国土交通省では、建設工事から発生する廃棄物（以下「建設廃棄物」という。）の再生利用を促進するためには公共工事において積極的に建設廃棄物の再生利用を図っていくことが必要であるとの認識から、国土交通省が発注する公共事業においては、建設廃棄物の再生利用について、原則として経済性に関わらず実施する事項、いわゆ

る「リサイクル原則化ルール」注）を定めているところであるが、今般、現行の「リサイクル原則化ルール」において再生利用を促進するべき建設廃棄物として指定されているコンクリート塊及び建設発生残土に加え、建設汚泥が新たに指定されるとともに、平成18年６月12日付け国官技第46号、国官総第128号、国営計第36号、国総事第19号国土交通事務次官通知「建設汚泥の再生利用に関するガイドラインの策定について」を発出し、積極的に建設廃棄物の再生利用を進めることとしたところである。

今後、こうした国土交通省の取組により、各種公共事業において建設汚泥の再生利用の動きが進むことが期待されることから、環境省としても建設汚泥の適正な再生利用を促進するため、指定制度の運用に係る基本的な考え方及び再生利用が確実であることを担保するために都道府県知事等が確認すべき事項を別添「建設汚泥の再生利用指定制度の運用における考え方」としてまとめたので、各都道府県及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第27条に規定する市においては指定制度の積極的な運用に努められたい。

なお、本通知は地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の４第１項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。

注）　「リサイクル原則化ルール」

リサイクル原則化ルールは、建設廃棄物の再生利用を促進するためには公共工事が先導的役割を果たす必要があることから、国土交通省が発注する公共工事においては、原則として経済性に関わらず建設廃棄物の再生利用を実施することを定めたもの。

別　添

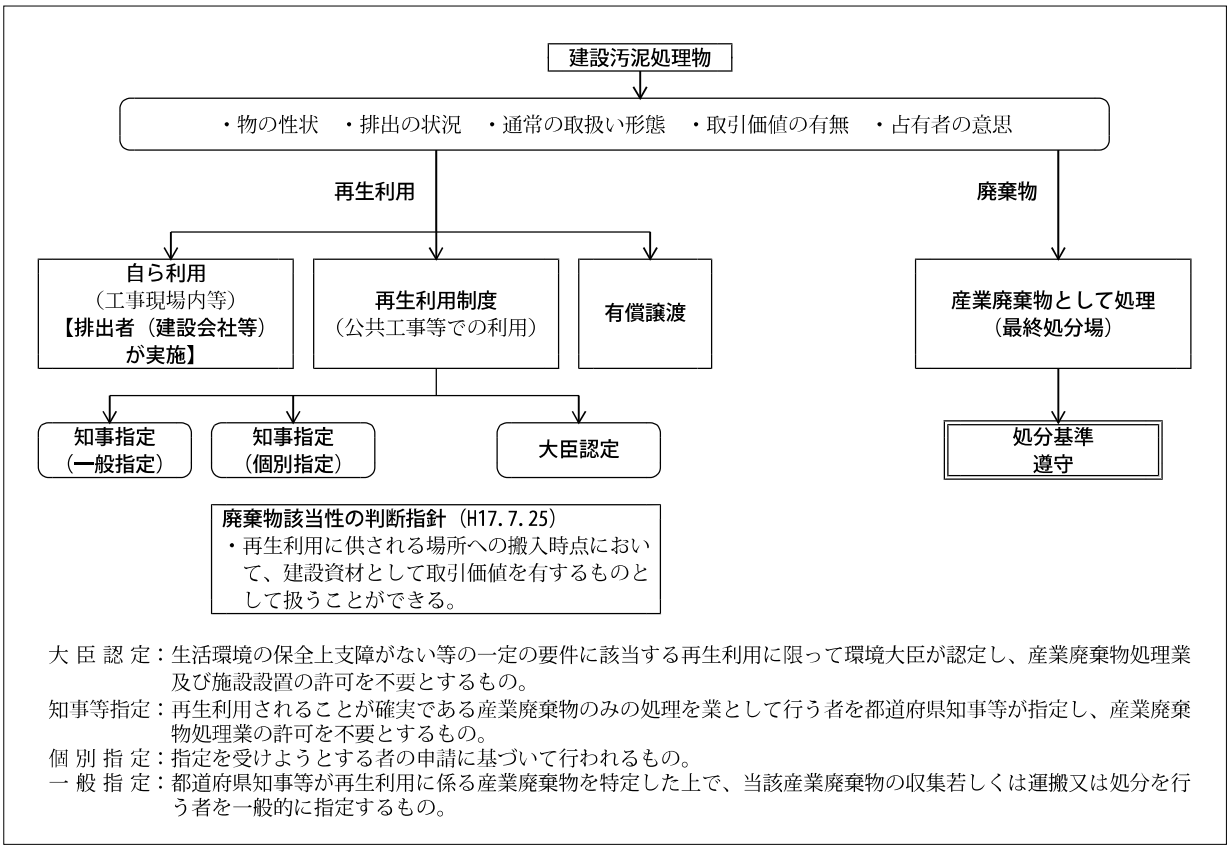
建設汚泥の再生利用指定制度の運用における考え方

１　建設汚泥の再生利用の考え方

建設汚泥の再生利用を促進するための方法として、都道府県知事又は廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第27条に規定する市の長（以下「都道府県知事等」という。）による廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）第９条第２号及び第10条の３第２号による再生利用に係る指定制度（以下「指定制度」という。）の活用が期待されているところである。

これは、指定制度により指定を受けた者が扱う建設汚泥処理物は、再生利用されることが確実であるため、必ずしも有償譲渡されるものでなくとも、再生利用に供される場所へ搬入された時点において、廃棄物として価値を有しないものではなく、建設資材として取引価値を有するもの（自ら利用する場合には利用価値）とする取扱いが可能であり、指定制度の活用が進めば、有償譲渡されにくい等、廃棄物として扱われやすく再生利用に供されにくい建設汚泥の適正な再生利用が促進されると考えられるからである。

図１　建設汚泥処理物の再生利用の考え方



大臣認定：生活環境の保全上支障がない等の一定の要件に該当する再生利用に限って環境大臣が認定し、産業廃棄物処理業及び施設設置の許可を不要とするもの。
知事等指定：再生利用されることが確実である産業廃棄物のみの処理を業として行う者を都道府県知事等が指定し、産業廃棄物処理業の許可を不要とするもの。
個別指定：指定を受けようとする者の申請に基づいて行われるもの。
一般指定：都道府県知事等が再生利用に係る産業廃棄物を特定した上で、当該産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分を行う者を一般的に指定するもの。

２　指定制度活用に向けた課題

都道府県知事等が指定制度（個別指定）を活用する上で課題となる事項を整理した場合、以下の事項が挙げられる。

〈制度運用のための基本的な考え方の整理〉
・指定の範囲の考え方
・不具合発生の場合の責任の考え方

・指定を受ける者（申請者）の考え方
〈再生利用が確実であることを確保するための確認事項〉
・搬出・利用計画等
・建設汚泥処理物の利用用途及び品質
・建設汚泥の処理工程
・建設汚泥及び建設汚泥処理物の運搬管理
・施工計画
・建設汚泥処理物の保管
〈その他〉
・手続きの簡素化、期間短縮

3　指定制度の運用に当たっての考え方

２で整理した課題について、制度運用における考え方を以下に示す。

なお、ここで示すのは、制度運用のための基本的な考え方や再生利用が確実であることを確保するための確認事項についてであり、建設汚泥の再生利用全般については、施設設置に係る許可や排出事業者における保管基準等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）による各種規定が適用されるが、ここでは特に記述しないので留意されたい。

また、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第九条第二号及び第十条の三第二号に基づく再生利用業者の指定制度について」（平成６年４月１日衛産第42号厚生省生活衛生局水道環境部産業廃棄物対策室長通知（以下「指定制度通知」という。））における「再生輸送」及び「再生活用」については、通知文の引用部分を除き、それぞれ「収集・運搬」、「中間処理」としている。

3．1　指定の範囲

指定の対象となる範囲については、一般的には建設汚泥の発生から建設汚泥処理物が再生利用に供される場所へ搬入されるまでの一連の範囲である。

【解　説】

「建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針について」（平成17年７月25日付け環廃産発第050725002号本職通知。（以下「判断指針」という。）の第四の二では、「法第15の４の２の規定による環境大臣の認定を受けた者が、当該認定基準に適合して再生した建設汚泥処理物については、必ずしも有償譲渡されるものではなくとも、工事に係る計画等から、当該建設汚泥処理物について、客観的な価値を有する建設資材に利用され、当該用途に係る適正な、かつ生活環境の保全上支障が生ずるおそれのない品質、利用量及び施工方法が確保され、かつ、これらのことを客観的に担保できる体制が明示された具体的な計画があらかじめ定められていることから、当該建設汚泥処理物はその再生利用先への搬入時点において、建設資材として取引価値（自ら利用する場合には利用価値）を有するものとして取り扱うことが可能である。」としている。

また判断指針においては、環境大臣による認定制度と同様、都道府県知事等による指定制度においても、環境大臣による認定制度と同等の判断基準等が採用されている場合には、当該指定制度の下で再生された建設汚泥処理物について同様の取扱ができると示していることから、指定制度においても、建設汚泥処理物の取引価値を担保する体制が明示された具体的な計画があらかじめ定められていることを十分に審査することが重要となる。

当該指定制度の審査の範囲としては、再生利用が確実であることを十分に確認する必要があることから、建設汚泥の発生から再生利用に供される場所における工事の内容の確認までが対象である。

また、指定の範囲については、建設汚泥の発生場所から再生利用に供される場所へ搬入するま

での一連の範囲となる。

ただし、廃棄物該当性は様々な観点から総合的に判断されるものであり、排出事業者や当該建設汚泥処理物の利用者などの意思等も重要であることから、各都道府県又は廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第27条に規定する市（以下「都道府県等」という。）においてこれ以外の考え方をとることが否定されるものではない。

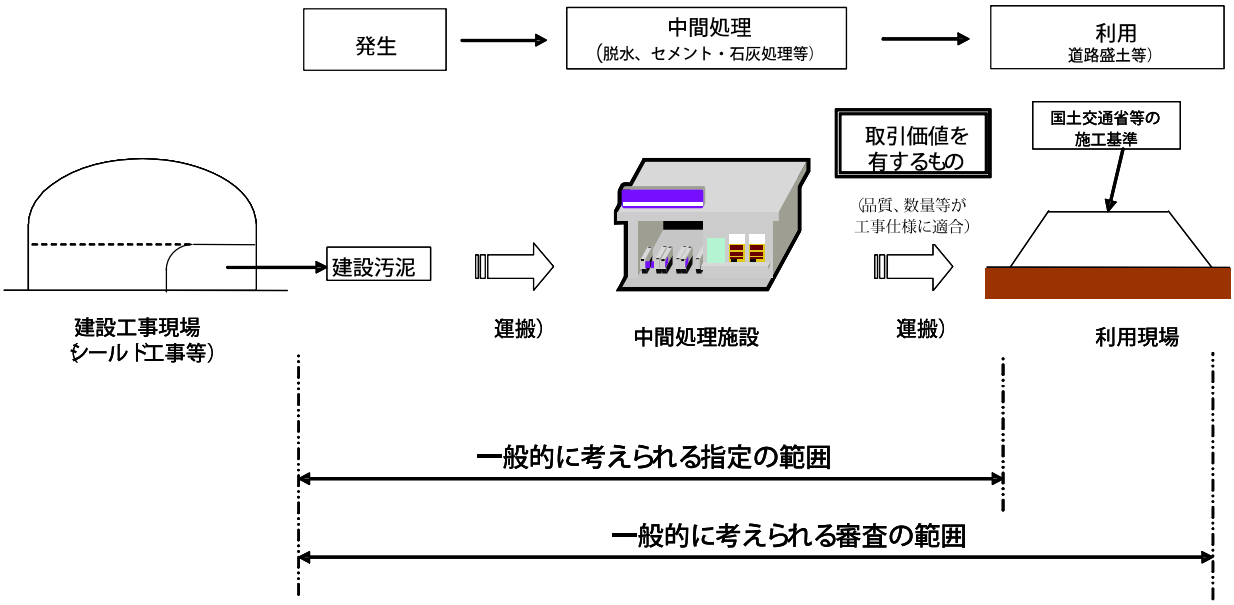


図２　一般的な指定の範囲と審査の範囲

３．２　指定を受ける者

指定を受ける者は、指定に係る建設汚泥又は建設汚泥処理物の収集・運搬又は中間処理を行う者である。

【解　説】

「指定制度通知」では、「（略）再生輸送（再生利用のために産業廃棄物の収集又は運搬を行うことをいう）を業として行う者を再生輸送業者として、再生活用（再生利用のために産業廃棄物の処分を行うことをいう）を業として行う者を再生活用業者として指定し、（略）」としている。

したがって、指定を受ける者とは、指定に係る産業廃棄物である建設汚泥又は建設汚泥処理物の収集・運搬又は中間処理を行う者である。

しかしながら、再生利用を促進するためには、排出事業者が主体的な役割を担う可能性があること、再生利用されることが確実であることを審査するにあたっては利用工事発注者の関与が重要であること等からこれらの関係者を積極的に関与させるため、指定の対象とすることも考えられる。

また、「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」（平成18年６月12日国官技第46号・国官総第128号・国営計第36号・国総事第19号国土交通事務次官通知）においても、建設汚泥の再生利用に関しては、排出工事の発注者や元請業者が重要な役割を担っている場合が多いとして、これらの者による都道府県等環境部局への事前相談等を明記しているところである。

３．３　指定に係る関係者の組み合わせ

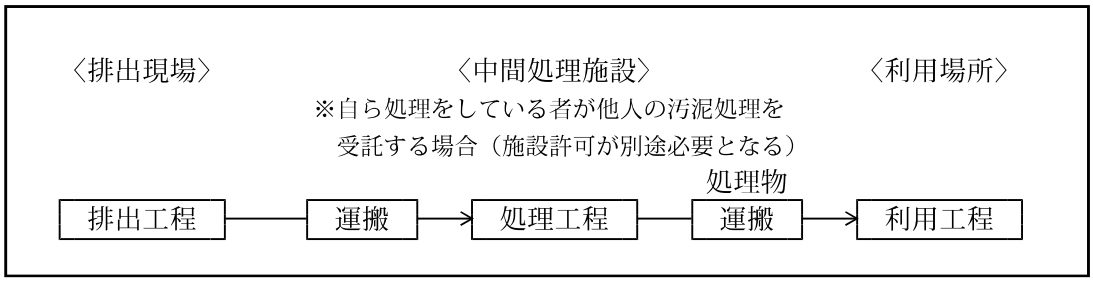
想定される組み合わせとしては、指定制度の趣旨に鑑みると下記の四つのパターンのうち、

パターン１－①、２及び３が基本である。しかしながら、実際には建設汚泥の特殊性からパターン１－②の需要が高いものと考えられる。この場合、都道府県知事等から法第14条第１項及び第６項の許可を受けて、複数の排出事業者からの建設汚泥を受け入れていることが想定されるため、この指定に当たっては、指定対象外の建設汚泥とその区別ができる等の体制が必要である。

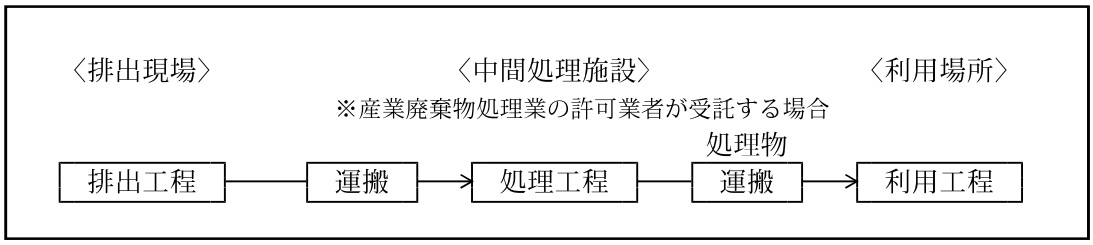
【解　説】

建設汚泥の再生利用に係る関係者の組み合わせとして考えられる４パターンを以下に示す。

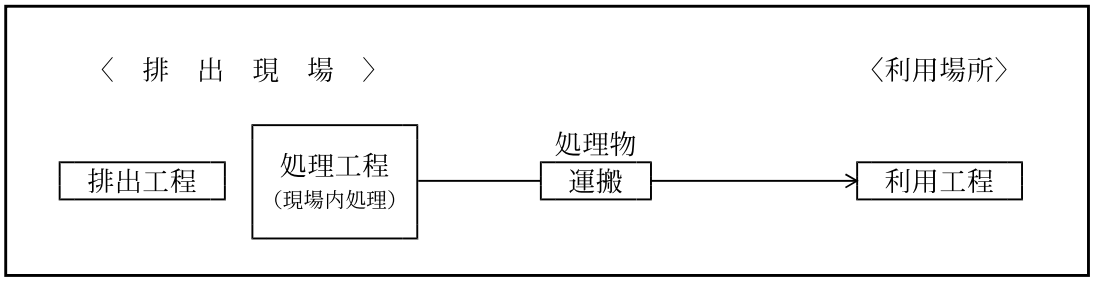
● パターン１－①



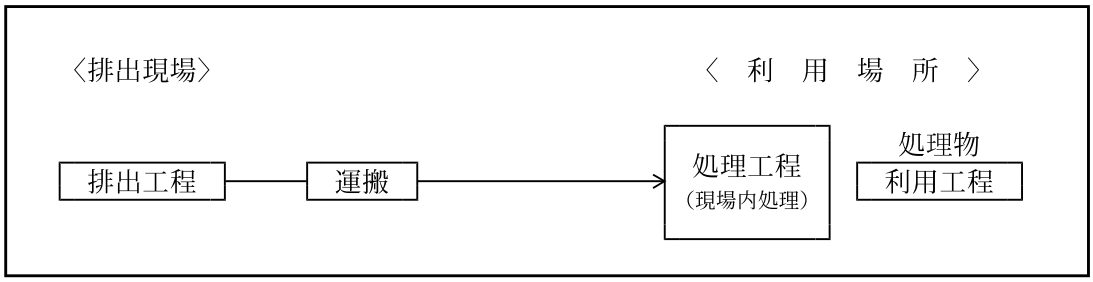
● パターン１－②



● パターン２



● パターン３



３．４　再生利用が確実であることについての確認

指定制度により建設汚泥の再生利用を確実に行うためには、建設汚泥処理物が、資材として利用される用途に照らしてその品質及び数量が適切であり、その施工方法が適切であることが必要であり、かつこれらのことを客観的に担保できる体制が明示された具体的な計画があらかじめ定

められていることが重要である。

以下に、「(1)搬出・利用計画等」、「(2)建設汚泥処理物の利用用途及び品質」、「(3)建設汚泥の処理工程」、「(4)建設汚泥及び建設汚泥処理物の運搬管理体制」、「(5)施工計画」、「(6)建設汚泥処理物の保管」について要点をまとめた。

(1)　搬出・利用計画等

指定の審査時には、搬出・利用計画等において建設汚泥処理物が再生利用に供される場所へ確実に搬入されることを確認する必要があると考えられる。なお、そのことを確認する書類としては以下に示す書類等がある。

- 再生利用の実施に関する排出側と利用側の確認書
- 建設汚泥処理物を工事間で利用することを調整したこと（国土交通省では「利用調整会議」による調整等に相当）の確認書
- 法令又は公的機関等により認可等された工事であることを証明する書類等
- 再生利用計画が反映された工事発注仕様書又は再生資源利用促進計画書（参考１）
- その他、事前協議文書等、再生利用の実施を確認できる行政書類

【解　説】

判断指針の第二の二では、当該建設汚泥処理物の搬出が、適正な再生利用のための需要に沿った計画的なものであることとしている。また、第二の四では、建設資材として当該建設汚泥処理物を利用する工事に係る計画を設計図書や確認書等により確認し、また、準拠する施工指針等から構造的に安定した工事が実施されることを確認するとしている。

このように、具体的な利用計画の存在とその妥当性を確認することにより、建設汚泥処理物の利用先が確実に確保されていることを確認する必要がある。なお、第四の二では、大臣認定制度に係る計画については、建設汚泥処理物の資材としての価値や適正な品質、利用量や施工方法について客観的に担保できる体制が明示された具体的な計画があらかじめ定められていることとしていることから、指定制度についても参考とされたい。

建設工事を、①公共工事、②公益工事（鉄道、電力、ガス等）、③法令等により認可された民間工事（土地区画整理事業等）、④その他の民間工事に区分すると、公共工事及び公益工事については、国土交通省、都道府県、公益企業等により、設計・施工管理基準等が定められており、また、発注者による管理が十分に機能するという特長がある。

一方で、法令等により認可された民間工事で基準が定められていないもの及びその他の民間工事については、発注者による管理が十分に機能しない等の可能性も否定できないことから、指定の審査時にあたっては、利用が確実であること、受注者の施工管理が十分であることに十分に留意することが必要である。

(2)　建設汚泥処理物の利用用途及び品質

指定の審査時には、建設汚泥処理物の品質が、国土交通省等によって定められた利用用途ごとの設計・施工基準等の品質基準に適合していることを確認する必要がある。参考２に「建設汚泥処理土利用技術基準」（平成18年６月12日付け、国官技第50号・国官総第137号・国営計第41号、国土交通省大臣官房技術調査課長・公共事業調査室長・官庁営繕部計画課長通知）における「建設汚泥処理土の適用用途標準」を示す。

ただし、土地造成については、埋立処分を主な目的として搬入される可能性も否定できないことから、確実に再生利用されることについて、特段の注意を払って確認する必要がある。

また、建設汚泥の排出から利用までのマテリアルフロー図等により、利用の流れを確認する必要がある。

【解　説】

判断指針の第二の一では、建設汚泥処理物が再生利用の用途に要求される品質を満たし、かつ生活環境保全上の支障が生ずるおそれのないものであることとしている。具体的には、土壌環境基準や「建設汚泥処理土利用技術基準」、仕様書等に規定された品質等を満たすことを確認する必要がある。また、第二の二では、当該建設汚泥処理物の搬出が、適正な再生利用のための需要に沿った計画的なものであることとしており、具体的には設計図書等において計画された数量との整合がとられる必要がある。また第四の二では同様に、「（略）建設汚泥処理物については、必ずしも有償譲渡されるものではなくとも、工事に係る計画等から、当該建設汚泥処理物について、客観的な価値を有する建設資材に利用され、当該用途に係る適正な、かつ生活環境の保全上支障が生ずるおそれのない品質、利用量及び施工方法が確保され、（略）」としている。

以上より、建設汚泥処理物が客観的な価値を有する建設資材として利用されるものであって、かつ、利用用途に応じた品質を満足することを計画や実績から確認する必要がある。（参考３に「建設汚泥処理土の利用用途ごとの要求品質」を示す。）

(3)　建設汚泥の処理工程

指定の審査時には、建設汚泥処理物の品質を確保するための処理技術が採用され、かつ処理工程の管理がなされていることを確認する必要がある。

なお、確認すべき事項としては以下に示す事項等が考えられる。

〈審査時〉

- 建設汚泥の発生量見込みが適切であるか
- 施設は、建設汚泥の計画処理量に見合った処理能力を有しているか。
- 要求される建設汚泥処理物の品質を確保できる設備であるか（試験等で実証されているか）
- 固化材等を添加する場合には、品質及び添加量等が適切か（試験等で実証されているか）
- 施設は、振動、悪臭等の生活環境保全上の支障の生じるおそれがないか
- 建設汚泥及び建設汚泥処理物のストックヤードは十分か
- ストックヤードには飛散、降雨による流出等の防止対策が施されているか
- 施設の運転体制が整えられているか
- 建設汚泥の処理量、固化材等の購入量及び添加量、建設汚泥処理物の発生量等の運転記録を管理できる体制が整えられているか

〈運用時〉

- 申請された施設、ストックヤード等が現実に申請どおりに設置されているか
- 振動、悪臭等の生活環境保全上の支障が生じていないか
- 適切な運転管理がなされているか

【解　説】

判断指針の第二の一では、「（略）このような品質を安定的かつ継続的に満足するために必要な処理技術が採用され、かつ処理工程の管理がなされていること等を確認する必要がある」としている。また第二の二では、搬出前の保管が適正に行われていること、搬出に際し品質検査が定期的に行われていること、搬出の際の品質管理体制が確保されていること等の確認が必要であるとしている。

(4)　建設汚泥及び建設汚泥処理物の運搬管理体制

指定の審査時には、建設汚泥及び建設汚泥処理物について、確実な運搬管理体制が整えられ

ていることを確認する必要がある。なお、運搬管理の方法としては以下に示す方法等がある。
- 処理工程からの排出時及び利用先への搬入時に処理物の品質を確認し、その品質確認結果をもって利用先に確実に運搬されたことの確認
- 運搬計画又は搬出入管理伝票等による運搬管理

(5) 施工計画

指定の申請時に具体的な施工計画を提出させることが望ましいが、建設工事では利用工事の具体的な施工計画の決定は、指定後になる可能性があることから、必要に応じ施工計画が決定され次第、利用工事の発注者又は施工業者から、これを都道府県知事等に提出するよう取り決める必要がある。

工事開始後は、必要に応じて利用側の発注者等に対して、写真等の記録により計画どおりに建設汚泥処理物が利用されていることを確認する必要がある。

【解　説】

判断指針の第二の四では、建設資材として当該建設汚泥処理物を利用する工事に係る計画を設計図書や確認書等により確認し、また、準拠する施工指針等から構造的に安定した工事が実施される、又はされたことを確認することが必要としている。

建設工事の施工が実際に適切に行われたか否かについての結果は、必ずしも廃棄物該当性の直接的な判断要因ではないが、立ち入り検査等により建設汚泥処理物が適切に利用されているかどうかを確認するに際して施工計画に係る情報は必要である。

(6) 建設汚泥処理物の保管

指定の審査時には、建設汚泥処理物について、適切な保管体制が整えられていることを確認する必要がある。なお、適切な保管体制を確認するために、以下に示す事項等について確認する必要があると考えられる。
- 建設汚泥処理物の保管場所が、中間処理を行う場所、再生利用の場所に鑑みて適正といえるか。
- 建設汚泥処理物の保管期間と利用計画の整合が取れているか。
- 建設汚泥処理物の保管方法は適切か（飛散・流出等の防止対策が施されているか、保管高さが適当か等）。
- 保管のための管理体制が示されているか（保管管理責任者の設置等）。　等

【解　説】

判断指針の第四の二では、建設汚泥処理物の利用計画に関して、都道府県知事等が環境大臣の認定制度での利用計画（高規格堤防）と同等の判断基準に沿った利用と判断する場合には、建設汚泥処理物はその利用先への搬入時点において、建設資材として取引価値を有するものとして取り扱うことが可能であるとしている。

廃棄物処理法では、産業廃棄物の中間処理基準として産業廃棄物の保管期間が定められているが、中間処理後の物の保管期間は定められていないことから、

建設汚泥処理物について、廃棄物処理法の保管数量の規定は適用されないが、保管場所、利用計画との整合性、保管方法、保管のための管理体制などについて確認し、適切な保管体制とすることが必要である。

また、建設汚泥処理物の保管高さについては特に基準が定められておらず、土木設計指針等においても、土質材料の保管方法等は規定されていないことから、参考として、道路土工のり面工・斜面安定工指針における盛土材料及び盛土高に対する標準のり面勾配を参考４に示す。

なお、この標準のり面勾配はあくまで参考であり、建設汚泥処理物の保管高さ及びのり面勾配として準用するものではない。

３．５　その他

(1)　利用先への搬入後の考え方

建設汚泥処理物が利用された後、建設汚泥処理物に廃棄物が混入していた、建設汚泥処理物が再生利用先の求める品質を満たしていなかった等の事態が生じた場合には、廃棄物の不適正処理や不法投棄に該当し得るものであり、指定を受けた者を含む行為者等が責任を負うものである。

このような事態を防止するためにも、都道府県知事等は指定に当たり建設汚泥処理物の品質管理体制等を十分に把握して審査する必要がある。

(2)　指定制度通知について

指定制度通知では、「排出事業者から再生活用（輸送）に要する適正な費用の一部であることが明らかな料金のみを受け取るなど、再生活用（輸送）が営利を目的としないものであること。」、「排出事業者との間で対象産業廃棄物の再生利用に係る取引関係が確立されており、かつ、その取引関係に継続性があること。」としているが、建設汚泥の再生利用業者指定に当たって、本書で示すように再生利用の確実性を確認できる場合にあっては、一様に営利を目的としないとする必要はない。

また、取引関係の継続性については、建設汚泥処理物の特殊性を考慮し、事業期間内での継続性があればよいとすることも可能である。

(3)　手続きに要する標準期間の提示

行政があらかじめ指定手続きに要する標準的な期間を提示することにより、指定制度の活用促進につながるものである。

(4)　複数の都道府県等にわたる指定制度

複数の都道府県等にわたって建設汚泥を再生利用しようとする場合にも、関係する都道府県知事等の指定を受けることにより指定制度の活用が可能とされているので、申請があった際には関係する都道府県等間での連携を図る必要がある。

(5)　申請書の様式の追加・修正

これまでの内容を踏まえて申請書第１号様式に追加・修正した様式を参考５に示す。

６－３２　愛知県建設副産物リサイクル
ガイドライン実施要綱

（平成 31 年４月１日　一部改正）

愛知県建設副産物リサイクルガイドライン実施要綱

第１章　総則

（目的）

第１条　この要綱は、循環型社会の形成を目指し、愛知県が実施するすべての工事における建設副産物の発生抑制、リサイクルの推進及び適正処理の推進を実現するため、設計段階から一貫したリサイクルガイドラインのシステムを構築することを目的とする。

（適用範囲）

第２条　この要綱は、愛知県が実施するすべての工事（以下「工事」という。）について適用することとし、工事を担当する課（以下「発注者」という。）、検査を担当する職員（以下「検査員」という。）、設計業務を受注する業者（以下「設計受注者」という。）、工事を請け負う業者（以下「請負者」という。）、工事監理業務を受注する業者（以下「監理受注者」という。）など工事に関わるすべての組織、関係者に対して遵守を求める。

（基本方針）

第３条　工事の設計、積算、施工に当たっては、次に掲げる各号の基本方針により建設副産物に係る総合的対策を適切に実施しなければならない。

一　建設副産物の発生抑制に努めること。

二　発生した建設副産物については、再使用、再資源化、及び減量化に努めること。

三　再使用、再資源化、減量化できないものについては、適正処理に努めること。

四　工事において資材を使用する場合は、貴重な資源の保護、資源リサイクルの推進及びグリーン購入普及の観点から、「愛知県あいくる材率先利用方針」の遵守などリサイクル資材の使用に努めること。

（発注者の責務）

第４条　発注者は建設副産物の発生抑制、リサイクル、適正処理を推進するため、工事費に必要な経費を計上しなければならない。

第２章　概略設計・予備設計・基本設計段階の計画

（概略設計・予備設計・基本設計段階での総合配慮）

第５条　設計受注者は、工事の概略設計・予備設計・基本設計に当たり建設副産物の発生抑制のための工法選択、発生土搬出量縮減のための方策、多量に発生する建設副産物の処理方針等を総合的に勘案して進めなければならない。

第３章　詳細設計・実施設計段階の計画

（詳細設計・実施設計段階での総合配慮）

第６条　設計受注者は、工事の詳細設計・実施設計に当たり建設副産物の発生抑制、リサイクルの推進、リサイクル資材の利用促進等を総合的に勘案して進めなければならない。

（発生土、受入土についての調整）

第７条　発生土及び受入土の情報を建設発生土情報交換システムに載せるため、詳細設計・実施設計の設計受注者は、工事期間が定まっている場合は、受注後できるだけ早期に、また、工事期間の定まってない場合は、成果物の納入時期までに、ボーリング調査、現地調

査及び設計の内容から、別表１に定められた事項を整理し発注者に提出しなければならない。

なお、工区を区分して工事が実施されることが想定される場合は、発注者と相談の上、工区単位の発生土及び受入土の情報を提出しなければならない。

２　発注者はその情報を基に、建設発生土情報交換システムに登録し、できるだけ工事間の発生土の流用について調整を行い、積算に反映させるようにしなければならない。

第４章　積算段階の計画

（積算段階の配慮等）

第８条　発注者は、リサイクル原則化ルール、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「愛知県あいくる材率先利用方針」及びこの要綱の趣旨に従って積算しなければならない。

（リサイクル阻害要因説明書の作成）

第９条　発注者は、積算の内容が、別表２の事項に該当するときは積算段階のリサイクル阻害要因説明書（様式４）を作成しなければならない。

２　発注者は前項のリサイクル阻害要因説明書を作成した場合は、建設局土木部建設企画課再生建設資材グループ（以下、「事務局」という）へ、速やかに送付しなければならない。

第５章　施工段階の取扱方針

（請負者及び監理受注者の遵守責務）

第１０条　請負者及び監理受注者は、資材の調達及び建設副産物の処理に当たって、この要綱によるほか、次の法令等を遵守しなければならない。

一　資源の有効な利用の促進に関する法律

二　廃棄物の処理及び清掃に関する法律

三　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律

四　建設副産物適正処理推進要綱

五　愛知県あいくる材率先利用方針

六　工事場所が名古屋市の区域にあっては「名古屋市産業廃棄物等の正な処理及び資源化の促進に関する条例」及び「名古屋市産業廃棄物処理指導要綱」、豊橋市の区域にあっては「廃棄物の適正な処理の促進に関する条例」（以下「県条例」という。）及び「豊橋市産業廃棄物適正処理指導要綱」、岡崎市の区域にあっては「県条例」及び「岡崎市産業廃棄物適正処理指導要綱」、豊田市の区域にあっては「豊田市産業廃棄物の適正な処理の促進等に関する条例」、それら以外の愛知県の区域にあっては「県条例」及び「愛知県産業廃棄物適正処理指導要綱」

（請負者の全体把握）

第１１条　請負者は、当該工事で発生するすべての建設副産物について、自らの責任で処理又は処分を行い、その状況を把握しなければならない。

（資材搬入の注意事項）

第１２条　請負者は、資材搬入に対して、協力業者も含めて次の事項について配慮しなけれ

ばならない。

一　現場への資材の搬入量が過大にならないよう努めること。

二　造作材、型枠などの工場加工、ボード類の実寸搬入（プレカット）などにより、現場加工の低減に努めること。

三　現場への資材搬入は、できるだけパレット、ラック、コンテナを利用し、こん包状態での搬入を避けるよう努めること。

四　養生材、こん包材はできるだけ簡素化し、再利用できるものを使用するよう努めること。

（建設廃棄物の分別収集）

第１３条　請負者は、協力業者が排出するものも含めて、できるだけ別表３の区分により分別収集するように努めなければならない。ただし、現場条件により、分別収集が困難な場合は、中間処理施設に搬入し、分別、再資源化に努めなければならない。なお、コンクリート、アスファルト、木材については必ず分別し、再資源化しなければならない。

（工事現場の廃棄物保管施設の構造基準等）

第１４条　請負者は、工事現場に廃棄物保管施設を設置する場合は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定を遵守するほか以下の事項を遵守しなければならない。

一　現場の敷地の周囲にはみだりに人が立ち入ることを防止することのできる囲いを全周に設け、現場の敷地の出入口には、施錠できる門扉が設けられていること。

二　廃棄物保管場所の見やすい箇所に「産業廃棄物の保管施設」であること、及び施設設置者名、産業廃棄物の種類、管理者名、連絡先を表示する立札その他の設備が設けられていること。

三　保管した廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに、悪臭が発散しないように必要な措置を講ずること。

四　分別収集した廃棄物の種類ごとにコンテナ等の容器を設け、容器ごとに廃棄物の種類を明示すること。

五　火災を防止するため、消火器その他消火設備が設けられていること。

六　工事現場での保管は極力短期間とすること。

（工事着手前と完了時の書類提出）

第１５条　請負者は現場で生じる建設廃棄物の処理に関する計画を策定し、工事着手前に次の計画書等を発注者に提出しなければならない。また、完了時にはそれぞれの計画書について実績数字に置き換えた実施書を提出しなければならない。なお、工事着手前に提出する計画書等は、施工計画書に含め提出することができる。

一　再生資源利用計画書（実施書）（様式１）

再生資源利用計画書（実施書）は、請負金額１００万円以上のすべての工事で、(一財)日本建設情報総合センターが管理運営する「建設副産物情報交換システム」（以下、「COBRIS」という。）に登載された CREDAS 機能により作成する。

二　再生資源利用促進計画書（実施書）（様式２）

再生資源利用促進計画書（実施書）は、請負金額１００万円以上のすべての工事で、COBRIS に登載された CREDAS 機能により作成する。

三　あいくる材使用状況報告書（様式８）（完了時のみ提出。）

四　あいくる材使用実績集約表（様式９）（完了時のみ提出。）
五　建設発生土受入地の関係法令に基づく許可証（民間受入地の場合に限る。）の写し
六　収集運搬、処理業者の許可証の写し
　請負者が契約した収集運搬業者及び処分業者のもの。
七　廃棄物処理委託契約書の写し
　請負者が収集運搬業者及び処分業者と契約したもの。
八　請負者が契約した処分場までの運搬ルート図
九　土木工事におけるマニフェスト管理台帳又は建築工事におけるマニフェスト集計表（いずれかを完了時のみ提出。）

２　前項第一号及び第二号の計画書（実施書）については、個々の実態に基づいて、求められている単位に換算して記入するものとする。ただし、実態値がない場合は別表４の値を参考に換算して記入するものとする。

３　発注者は、第１項で提出された再生資源利用計画書（実施書）、再生資源利用促進計画書（実施書）、あいくる材使用状況報告書及びあいくる材使用実績集約表の記入漏れや誤記などがないことを確認するものとする。

（リサイクル状況の集約への協力）

第１６条　リサイクル状況の集約を容易にするため、請負者は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の内容を COBRIS に登録し、工事登録証明書を作成し、発注者に提出するものとする。

２　発注者は、工事登録証明書を受理した時には、チェックリストによりエラーがないことをシステム上で確認することとする。

３　あいくる材の使用状況を集約するため、請負者は、あいくる材使用状況報告書とあいくる材使用実績集約表をあいくるのホームページからダウンロードした電子データを用いて作成し、電子データで提出するものとする。

４　第１項で提出された再生資源利用実施書、再生資源利用促進実施書は、地方機関の施行する工事にあっては地方機関単位、本庁各課が施行する工事にあっては各課単位、各局庁の工事にあっては主管課単位で取りまとめて事務局に報告するものとする。

　また、第３項で提出されたあいくる材使用状況報告書及びあいくる材使用実績集約表は、地方機関の施行する工事にあっては地方機関単位、本庁各課が施行する工事にあっては各課単位、各局庁の工事にあっては主管課単位で取りまとめて事務局に提出するものとする。

５　前項の提出は、原則として、毎年４月末日を目安に前年度分をまとめて行うこととする。具体的には、事務局からの提出依頼に基づき提出することとする。

６　事務局は、前項により提出されたものを集計し、必要に応じて公表することとする。

（マニフェスト制度の実施）

第１７条　請負者は、建設廃棄物の運搬及び処分に当たって、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定を遵守し、マニフェスト制度による産業廃棄物管理票（マニフェスト）の処理を行うこととする。

第６章　検査時の対応

（発注者及び検査員の役割）

第１８条　工事の設計段階において発注者は、第５条及び第６条に規定する総合配慮に基づいて設計業務の成果物が作成されていることを確認することとする。

２　工事の施工段階において発注者は、建設廃棄物の処理が適正に進められ第１５条に規定する書類が作成されていることを確認することとする。

３　前２項の確認の他、検査員は、建設副産物の処理が適正に進められていることを検査時に確認することとする。

第７章　その他

（実施要綱の管理）

第１９条　この実施要綱について疑義が生じた場合、変更の必要が生じた場合については、事務局が対応する。

附則

この実施要綱は平成１３年　４月　１日より実施する。
この実施要綱は平成１５年　４月　１日より実施する。
この実施要綱は平成１６年　９月２２日より実施する。
この実施要綱は平成２０年　２月１３日より実施する。
この実施要綱は平成２０年　４月　１日より実施する。
この実施要綱は平成２１年　４月　１日より実施する。
この実施要綱は平成２２年　４月　１日より実施する。
この実施要綱は平成２４年　４月　１日より実施する。
この実施要綱は平成２９年　４月　１日より実施する。
この実施要綱は平成３０年　４月　１日より実施する。
この実施要綱は平成３１年　４月　１日より実施する。

別表１

発生土及び受入土についての諸元

１　工事場所

２　工事の種類

３　工事名

４　搬出、搬入の別

５　搬入予定量、搬出予定量

６　搬入の場合の使用目的

①路床土

②路体、築堤盛土

③埋立て土

④その他

７　搬出の場合の発生土情報

①砂、礫質土

②岩

③粘性土

④泥土

⑤その他

８　発生時期の予定

９　工程調整のための仮置場の有無

別表２

リサイクル阻害要因説明書を作成する場合の基準

１　３００m³以上の建設発生土を自由処分又は最終処分する場合

２　建設汚泥及び建設混合廃棄物を工事現場から直接最終処分する場合

３　土砂等利用工事において購入材（新材）を使用する場合

４　砕石の使用工事において新材を使用する場合（ただし、仮設工事、路盤工で供用する箇所及び再生材が飛散して周辺の土地利用に障害が発生するおそれがある箇所は除外する。）

５　アスファルト混合物の使用工事において新材を使用する場合（ただし、表層工、基層工に改質材を使用する場合等の再生品を使用できないものは除外する。）

６　本ガイドラインで現場若しくは再資源化施設での資源化又は再生資源の現場での利用となっている物品について、焼却又は最終処分を行う場合

７　現場内で分別が行えない場合

別表３

建設廃棄物の分別区分

一　コンクリート塊（安定型産業廃棄物）
　処理方針：再資源化施設に搬入する。

二　アスファルトコンクリート塊（安定型産業廃棄物）
　処理方針：再資源化施設に搬入する。

三　木材（管理型産業廃棄物）
　処理方針：再資源化施設に搬入する。

四　金属くず（鉛製は管理型産業廃棄物、それ以外は安定型産業廃棄物）
　処理方針：鉄筋くず、金属加工くず、ボルト類、電線、番線等は有価物として処分する。
　　有価物として処分できない場合は、できるだけ再資源化に努め、やむを得ないもののみ、適正処理を行う。
　　なお、鉛製の管、又は板、廃容器包装（＊注１）は、他の金属と区分して収集し、管理型最終処分場で処分する。

五　飲物等の空き缶（安定型一般廃棄物）
　処理方針：有価物として処分する。有価物として処分できない場合は、再資源化施設に搬入する。

六　ダンボール等（管理型産業廃棄物）
　処理方針：有価物として処分する。
　　有価物として処分できない場合は、再資源化施設に搬入する。

七　燃えるもの（管理型産業廃棄物）
　処理方針：できるだけ再資源化に努める。
　　再資源化できない場合は、焼却処理をする中間施設に搬入し減量化する。

八　燃えない混合産業廃棄物（安定型産業廃棄物）
　処理方針：それぞれ、再資源化に努める。
　　処分する場合、コンクリートくず、アスファルトコンクリートくず、モルタルくず、廃プラスチック類（廃容器包装を除く）、ガラスくず及び陶磁器くず、れんがくず等の安定型産業廃棄物のみの混合廃棄物は、安定型最終処分場で処分できる。
　　しかし、管理型産業廃棄物の混じった混合産業廃棄物は管理型最終処分場で処分しなければならない。

九　燃えない混合産業廃棄物（管理型産業廃棄物）
　処理方針：それぞれ、再資源化に努める。
　品目の例示：石こうボード、鉛蓄電池の電極、鉛製の管又は板、プリント配線板（鉛を含むはんだが使用されているものに限る。）、廃容器包装（注１）等

十　生ゴミ、新聞雑誌等の生活ゴミ（一般廃棄物）
　処理方針：食事の残さ、弁当がら、新聞雑誌等の一般廃棄物は、産業廃棄物とは別に収集し、地元市町村の分別収集に合わせて分別収集に努める。

＊注１：廃容器包装とは、固形状又は液状の物の容器又は包装であって廃棄物の処理及び清掃に関する法律別表第５の下欄に掲げる物質が混入又は付着した物。なお、有害な廃容器包装は遮断型産業廃棄物となる。

別表４

建設廃棄物の重量換算時の参考値

建設廃棄物の種類	重量換算係数※1 (t／m³)				運搬車両規模の算定用密度※2 (t／m³)
	荷積み状態		実体積による換算	産業廃棄物（環境省）	
	建廃ガイドライン値	参考値	参考値		
建設汚泥	1．2～1．6	1．4	1．4	1．10	－
コンクリート塊	建設廃材 1．6～1．8	1．8	2．35（無筋）	1．48	1．7
アスファルトコンクリート塊		1．8	2．35		
建設発生木材	0．4～0．7	0．5	－	0．55	0．6
建設混合廃棄物	－	－	0．24～0．30	0．26	－
砕石	－	－	2．0	－	－
廃プラスチック類	－	－	1．1	0．35	0．4
廃塩化ビニル管・継手	－	200kg/m³ 管・パイプ	－	－	－
廃石こうボード	－	0．65～0．8	－	－	－
紙くず	－	－	0．5	0．30	－
アスベスト	－	－	0．9	0．30	－
金属くず	－	－	－	－	1．5
ガラス・陶磁器くず	－	－	－	－	1．2

※１　出典：国土交通省中部地方整備局資料

※２　出典：愛知県産業廃棄物適正処理指導要綱

草刈りにおける面積あたりの重量換算時の参考値

河川	1．4　t／1，000m²
道路	0．74t／1，000m²

リサイクル阻害要因説明書(積算段階)

様式4

発注機関名	
工 事 名	
工 事 概 要	

Ⅰ．建設資材利用計画

[ ]内;目標値、( )内;達成値 再生資源利用率の目標値(100%) を達成できない理由	土　砂 (　　%) [　　%]	砕　石 (　　%) [　　%]	ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物 (　　%) [　　%]
再生材の供給場所がない			
再生材の規格が仕様に適合しない			
その他(下のます内に記入)			

その他

Ⅱ．建設副産物搬出計画・実績

1．建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊

[ ]内;目標値、( )内;達成値 目標値を達成できない理由	建設発生土 (　　%) [　　%]	ｺﾝｸﾘｰﾄ塊 (　　%) [　　%]	ｱｽﾌｧﾙﾄ･ｺﾝｸﾘｰﾄ塊 (　　%) [　　%]
他に利用できる現場がない			
再利用できる現場の要求する規格に適合しない			
有害物質が混入している			
再資源化施設がない			
その他(下のます内に記入)			

その他

2．建設汚泥、建設発生木材、建設混合廃棄物

[ ]内;目標値、( )内;達成値 目標値を達成できない理由	建設汚泥 (　　%) [　　%]	建設発生木材 (　　%) [　　%]	建設混合廃棄物 (　　%) [　　%]
他に利用できる現場がない			
再利用できる現場の要求する規格に適合しない			
有害物質が混入している			
再資源化施設がない			
その他(下のます内に記入)			

その他

注）それぞれの品目で再生資源利用率、再生資源化率及び再資源化・縮減率がそれぞれの目標値に達しない場合(建設混合廃棄物については、再資源化・縮減率が0%の場合)は、該当品目の理由の欄に○印をつける。
　理由の欄に該当するものがない場合には、[その他]の欄に○印をつけ、下のます欄に具体的に記入する。

あいくる材使用状況報告書

2020/3/31　　様式8

機関		工事情報チェック		全体チェック	
工事名					
発注者					
路線名又は施設名					
請負金額				［管理用］報告番号	

使用するあいくる材の一覧

①あいくる認定番号	②資材名	資材チェック	③規格等	④数量	単位	規格数量チェック	⑤備考
)-							
)-							
)-							
)-							
)-							
)-							
)-							
)-							
)-							
)-							
)-							

様 式 ９

あいくる材使用実績集約表

ver.2020

発注者		工事名	

番号	集計項目			あいくる材	あいくる材以外のリサイクル材	新材、通常材（リサイクル以外のもの）
	資材名		単位			
1-a	密粒・粗粒等アスファルト混合物		t			
1-b	改質Ⅱ型アスファルト混合物		t			
2-a	路盤材（瀝青安定処理）		㎥			
2-b	路盤材（RC-40等）		㎥			
3-a	コンクリート二次製品	側溝、U字溝	m			
3-b		集水桝、人孔類	基			
3-c		境界ブロック、縁石	m			
3-d		L型擁壁	m			
3-e		ボックスカルバート	m			
3-f		積みブロック	㎡			
3-g		張りブロック	㎡			
4	舗装用ブロック		㎡			
5	型枠材		㎡			
6	塩化ビニル管		m			
7	工事用看板（流用を除く）		箇所			
8	堆肥・植栽基盤材		kg			
9	建設汚泥流動化処理土		㎥			

※記入上の注意

１．この集約は、工事ごとにあいくる材の使用の有無にかかわらず、完了時に提出する。

２．この様式は集約のため簡便化しており、それぞれの規格種類に関わらず合計する。

３．この様式はエクセルのファイルで提出すること

４．この様式は各発注者ごとでエクセルを使用して串刺し集計したものをファイルで集約する。

５．舗装用ブロックには、インターロッキング、平板ブロック等舗装用のブロックが該当する。

６－33　建設発生土(土砂)等の利用と処理に関する実施要領

令和５年５月 23 日 ５建企第 98 号
建設企画課長通達

５建企第９８号
令和５年５月２３日

建　設　局　各　課　長
建設局各地方機関の長
都　市　・　交　通　局　各　課　長　　殿
都市・交通局各地方機関の長
建　築　局　各　課　長

建設企画課長

「建設発生土（土砂）等の利用と処理に関する実施要領」について（通知）

令和５年３月３日に公布された「建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令」及び「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令」の一部改正（令和５年５月２６日施行）において、建設工事の元請業者は、建設発生土を搬出する際、搬出先に受領書の交付を求めることや、再生資源利用促進計画の作成にあたり事前に土壌汚染対策法上の確認等が必要となります。

つきましては、別添のとおり実施要領をとりまとめましたので、元請業者への指導等の参考にしていただき、適切な事務の執行を図ってください。

担当　再生建設資材ｸﾞﾙｰﾌﾟ
電話　052-954-6508（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）
内線　2893

建設発生土（土砂）等の利用と処理に関する実施要領

１．目的

この要領は、資源有効利用促進法の省令改正（令和５年３月３日公布）に伴い新たに規定された建設発生土の搬出及び土砂の搬入の際に交付する受領書や、再生資源利用促進計画の作成にあたり行う建設発生土の搬出前の確認等について定めるものである。

２．建設発生土（土砂）の受領書

元請業者が建設発生土の搬出の際に搬出先の管理者に交付を求める受領書及び、土砂の搬入の際に交付する受領書等について以下のとおりとする。

（１） 対象工事

５００ｍ^{3}以上の建設発生土（土砂）を搬出入する工事

（２） 適用

令和５年５月２６日以後に新たに請負契約を締結する工事

（３） 受領書の請求者・交付者等

種別	請求者（交付先）	交付者
搬出工事	当該工事の元請業者	搬出先の管理者（元請業者等）
搬入工事	搬入元の管理者	当該工事の元請業者

・搬出元と搬出先の元請業者及び管理者が同一の者である場合は、土砂搬出及び受領証明書（様式２）を作成し、受領書とみなすものとする。

・県管理の土地（事業用地等）に一時堆積する場合は、事業課の決裁にて愛知県知事名にて受領書（様式１）を交付する。

・個人の土地（民地）に搬出する場合は、個人名（土地の所有者）にて受領書（様式１）の交付を求める。

・搬出工事において、搬出先から受領書の交付が得られない場合、元請業者は事前に搬出先の所在地、搬出量、搬出完了日などを記録した搬出記録票（様式３）を保存しておく。

（４） 受領書の記載事項

１）搬出先（搬入側）の名称及び所在地

２）搬出先（搬入側）の管理者の商号、名称または氏名

３）搬出元（搬入元）の名称及び所在地

４）建設発生土の搬出入量

５）搬出入が完了した日

搬出入量の項目では、搬出先の利用種別として「盛土利用等」又は「一時堆積」（※）を記載してもらう。「盛土利用等」の場合は、持ち込まれた者が土砂の管理を引き継ぐ。

（※「一時堆積」となる土砂については、令和６年６月１日以降に契約を締結する工

事より、再生資源利用促進計画に記載した搬出先から他の搬出先へ搬出された際に追跡確認が必要となる場合がある。）

（５） 受領書の保存（搬出工事のみ）

工事完了日から５年間

３．再生資源利用促進計画の作成に係る建設発生土の搬出前の確認

元請業者は、建設発生土を工事現場から搬出する場合、あらかじめ以下の事項を確認した上で、再生資源利用促進計画を作成する。

（１） 対象工事

５００ｍ^{3}以上の建設発生土を搬出する工事

（２） 適用

令和５年５月２６日以後に新たに請負契約を締結する工事

（３） 確認事項

１）土壌汚染対策法上の手続きの状況

元請業者は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して、発注者等が行った手続きを確認する。

２）宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に係る手続きの状況

元請業者は、搬出先が盛土規制法の許可地等であるか確認する。

３）１）、２）のほか、搬出先が適正であることを確認するために必要な事項、その他建設発生土の搬出に関する事項

元請業者は、他法令に許可状況等や搬出先の土地所有者又は管理者が盛土行為等に同意しているか確認する。

詳細は、参考資料「再生資源利用促進計画作成に当たって行う確認事項に関する解説について（国土交通省・環境省 事務連絡)」による。

（４） 確認結果

元請業者は確認事項（３.（３））の結果を記載した確認結果票（様式４）を作成し、再生資源利用促進計画書とともに発注者に提出・説明し、再生資源利用促進計画書とあわせて公衆の見えやすい場所へ掲示する。

また、元請業者は、建設発生土を運搬する者にも通知する。

（５） 再生資源利用促進計画書（実施書）（※）の保存

工事完了日から５年間

（※再生資源利用計画書（実施書）も対象）

４．様式

（１） 様式１「土砂受領書」、様式２「土砂搬出及び受領証明書」

（２） 様式３「建設発生土搬出記録票」

（３） 様式４「再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票」

５．参考資料

再生資源利用促進計画作成に当たって行う確認事項に関する解説について（国土交通省・環境省 事務連絡）

（様式１）

令和　年　月　日

（搬出元）

【事業者名】

【責任者(※1)】　殿

（受領先）

【事業者名】

【責任者(※1)】

土砂受領書

受領先の名称及び所在地	：	令和■年度　■■改良工事			
	：	■■市■■町■丁目■番地地内			
受領した管理者の商号	：	●●●●（株）			
搬出元の名称及び所在地	：	令和●年度　●●改良工事			
	：	●●市●●町●丁目●番地地内			
		（利用種別※2）	（土質区分）	（土量(m³)）	（土量算定状態）
土砂の搬入量	：	盛土利用等	第●種建設発生土	●●●●m³	（地山量）
	：	一時堆積	第●種建設発生土	●●●●m³	（地山量）
搬入完了日	：	令和●年●月●日			

※１　資源有効利用促進法関連省令により定める工事現場における責任者（現場代理人、監理技術者など）
※２　盛土利用等：土砂を再び搬出しないことを前提に盛土等の活用や処分を行う場合
　　一時堆積　：土砂を再び搬出することを目的に外部から搬入された土砂を一時的に堆積する場合

（様式２）

令和　年　月　日

【事業者名】

【責任者(※1)】

土砂搬出及び受領証明書

受領先の名称及び所在地	：	■■■資材置き場			
	：	■■市■■町■丁目■番地地内			
受領した管理者の商号	：	●●●●（株）			
搬出元の名称及び所在地	：	令和●年度　●●改良工事			
	：	●●市●●町●丁目●番地地内			
		（利用種別）	（土質区分）	（土量(m³)）	（土量算定状態）
土砂の搬出・搬入量	：	盛土利用等	第●種建設発生土	●●●●m³	（地山量）
	：	一時堆積	第●種建設発生土	●●●●m³	（地山量）
搬入完了日	：	令和●年●月●日			

※１　資源有効利用促進法関連省令により定める工事現場における責任者（現場代理人、監理技術者など）
※２　盛土利用等：土砂を再び搬出しないことを前提に盛土等の活用や処分を行う場合
　　一時堆積　：土砂を再び搬出することを目的に外部から搬入された土砂を一時的に堆積する場合

（様式３）

建設発生土搬出記録

搬出元（当該工事）							搬出先			
名称	所在地	搬出量			状態	搬出日	番号	名称	所在地	管理者名等
●●●●●●工事	●●県●●市●●町●●	第1種建設発生土	1,000	m3	（地山量）	2023/6/1	1	■■■ストックヤード	●●県■■市■■町■■	（株）■■■■
		第2種建設発生土	500	m3	（地山量）	2023/6/1		■■■ストックヤード	●●県■■市■■町■■	（株）■■■■
		第3種建設発生土	300	m3	（地山量）	2023/6/1		■■■ストックヤード	●●県■■市■■町■■	（株）■■■■
		第3種建設発生土	500	m3	（地山量）	2023/6/1	2	●●●土砂処分場	●●県■■市●●町●●	（株）●●●●
合計			2,300	m3						

※本様式は搬出先の管理者から受領書の交付が得られない場合に使用する。

（様式4）

再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票

工事名			
元請建設工事事業者等			
作成･更新年月日		工事責任者	

土砂の搬出に係わる土壌汚染対策法等の手続確認結果

工区等	結果区分	確認結果

注） 結果区分が①の場合には、建設発生土ではなく汚染土としての取扱いとなる

建設発生土の搬出先確認結果

No	搬出先名称	確認結果	詳細

（参考資料）

事　務　連　絡
令和５年５月１５日

公共発注者の長　殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長
環境省水・大気環境局水環境課土壌環境室長

「再生資源利用促進計画作成に当たって行う確認事項に関する解説について」の一部訂正について

令和５年３月３１日付事務連絡「再生資源利用促進計画作成に当たって行う確認事項に関する解説について」について、別紙「新旧対照表」のとおり一部訂正いたしましたので、お知らせいたします。

貴部局におかれましては、管内市町村（政令市除く）に対して周知いただきますようお願い申し上げます。

別添2

令和5年5月訂正版
令和5年3月

確認結果票作成に当たっての解説

（共通編・建設発生土の搬出先の確認編）

Ⅰ 共通

本確認結果票は、「建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第20号）」（以下「省令」という。）の第8条第4項に規定する「確認の結果を記載した書面」の記載例を示したものです。

建設工事の元請業者や自主施工者は、合計500m3以上の建設発生土を搬出しようとする場合、土壌汚染対策法等の手続確認等（同第8条第3項1号及び第3号）や搬出先の確認等（同項第2号及び第3号）を行い確認結果を記録する必要があります。また、確認結果は再生資源利用促進計画の添付資料として、発注者への報告・説明及び公衆の見えやすい場所へ掲示等を行う必要があります。

Ⅱ 建設発生土の搬出先確認

1. 概要

建設工事から搬出される土砂が不法な盛土等に悪用されたり、危険な盛土等になることを防止し、適正に利用又は処分されるよう搬出先の決定にあたり、搬出先ごとに以下の内容を確認し、その結果を確認結果票に記載ください。

(1) 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）（以下「盛土規制法」という。）に規定する宅地造成等工事規制区域（以下「宅造区域」という。）又は特定盛土等規制区域（以下「特盛区域」という。）の指定の有無、及び都道府県・市町村において土砂の埋立て等に関する規制条例（以下「土砂条例」という。）の制定の有無を確認する。

(2) 搬出先が有している盛土規制法及び土砂条例の許可等又は届出の種類及び許可番号等を確認する。

(3) 搬出先が盛土規制法及び土砂条例の許可等を要しない理由を確認する。
（場合によっては、当該土地所有者等の盛土行為や土砂の一時堆積行為に対する同意を確認する。）

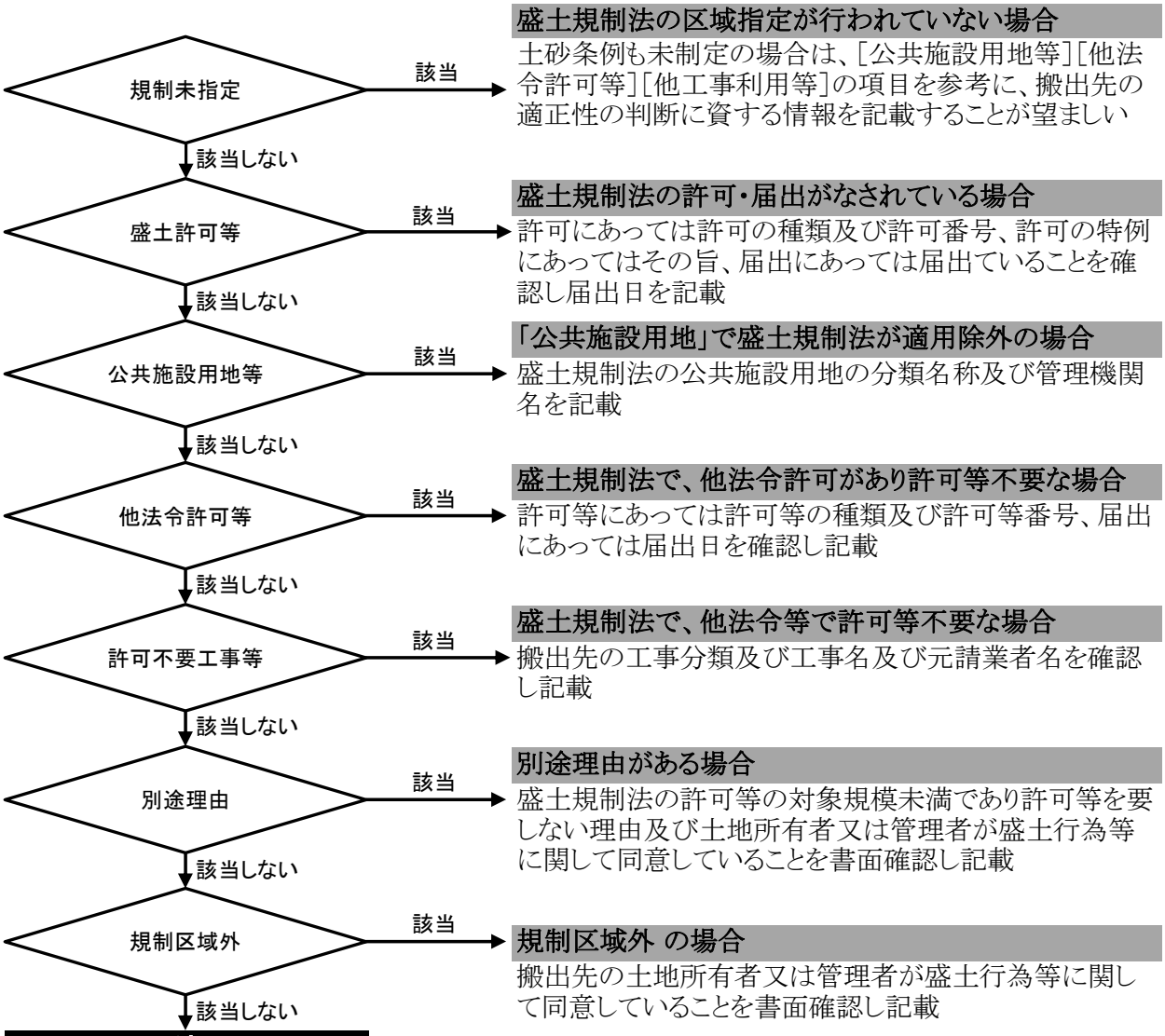
2. 確認手順及び確認結果票の記載事項

搬出土砂が不法な盛土等に悪用されたり、危険な盛土等となることを防ぐため、ⅰ）盛土規制法、ⅱ）都道府県等の定める土砂条例に基づき、以下の手順で確認し結果を確認結果票に記載してください。

記載にあたっては、下記事項に留意してください。

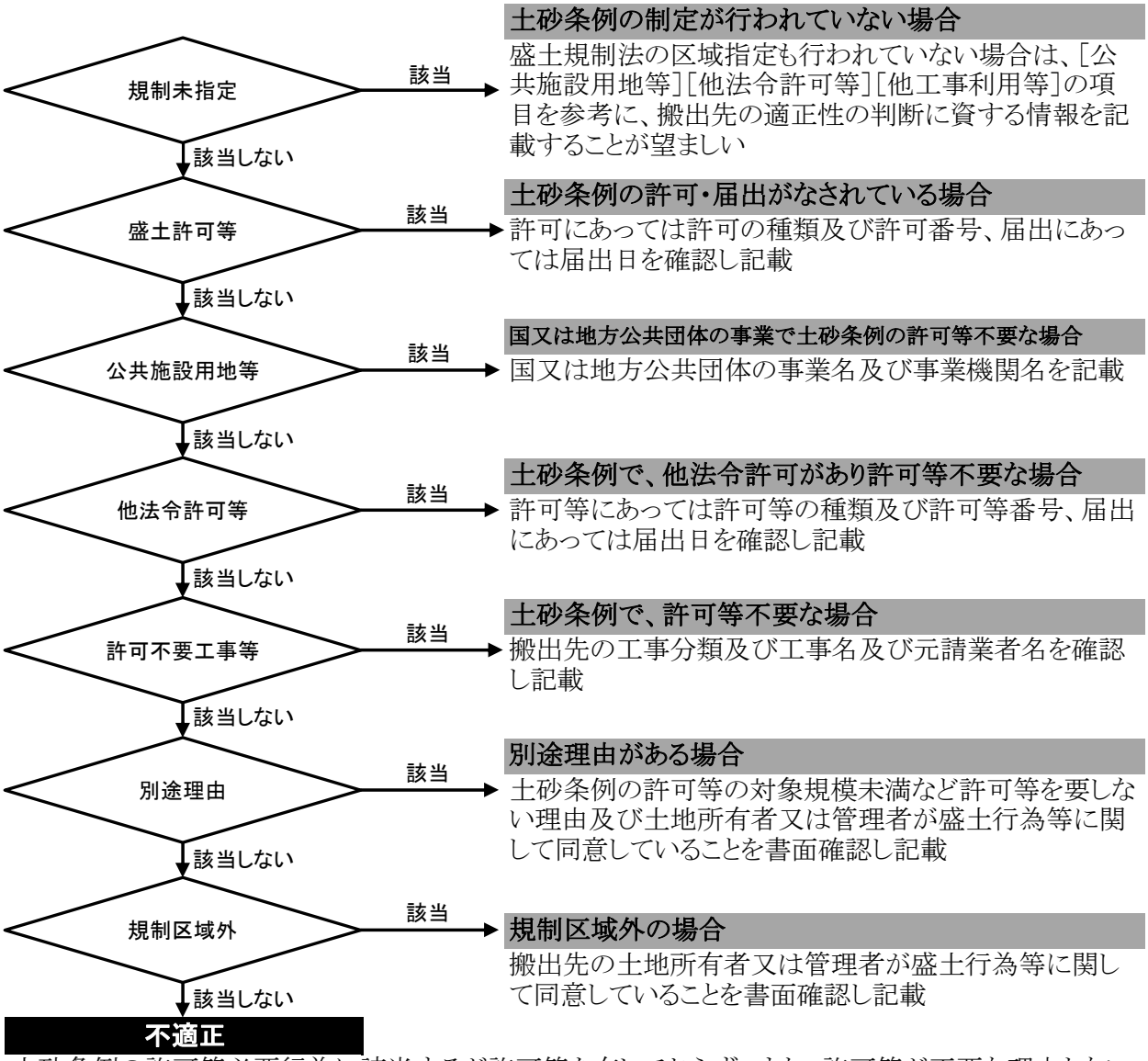
- ⅰ）盛土規制法の確認フローとⅱ）土砂条例の確認フローのどちらも確認することとする。
- ⅰ）盛土規制法確認フローとⅱ）土砂条例の確認フローで確認結果が異なる場合は、[規制未指定]を除く確認フロー上位にくる確認区分を確認結果として記載し、その詳細を記載することとする。
- どちらか一方の判定が[不適正]となった場合は適切な搬出先として認めない。
- ⅰ）盛土規制法の規制区域未指定かつⅱ）土砂条例未制定の場合、確認結果は[規制未指定]となるが、「詳細」欄に、[公共施設用地等][他法令許可等][他工事利用等][別途理由]の項目を参考に、搬出先の適正性の判断に資する情報（許認可や工事種類等）を記載することが望ましい。

ｉ）盛土規制法の確認フロー



盛土規制法の規制区域に該当するが許可等を有しておらず、また、許可等が不要な理由もないため適正な搬出先ではない

ⅱ）都道府県等の定める土砂条例の確認フロー



土砂条例の許可等必要行為に該当するが許可等を有しておらず、また、許可等が不要な理由もないため適正な搬出先ではない

ⅰ）ⅱ）の確認・記載に加え搬出先がストックヤード運営事業者登録規程第3条第1項に規定する、国に登録されたストックヤードである場合には、当該登録番号も記載する。

３．確認区分

ｉ）盛土規制法の確認区分

（１）［規制未指定］

盛土規制法の区域指定（宅地造成等工事規制区域又は特定盛土等規制区域）が行われていない場合。

（２）［盛土許可等］

・盛土規制法第12条第1項（第16条第1項）又は第30条第1項（第35条第1項）に基づく許可（又は変更許可）
・盛土規制法第15条又は第34条に基づく許可の特例
・盛土規制法第21条第1項、第27条第1項（第28条第1項）又は第40条第1項に基づく届出（又は届出の変更）

（３）［公共施設用地等］

盛土規制法第2条第1号に規定する「公共施設用地」に該当し、同法の適用除外である場合（参考資料1．(3)）。

表1　公共施設用地等の確認結果票への分類名称

公共施設用地		国又は地方公共団体が管理する施設用地	
道路	飛行場	学校	水産飲雑用水
公園	航空保安	運動場	農業集落排水
河川	鉄道	緑地	漁業集落排水
砂防	軌道	広場	林地荒廃防止
地すべり	索道	墓地	急傾斜地崩壊防止
海岸保全	無軌条電車	廃棄物処理施設	
津波防護	雨水貯留浸透	水道	
港湾	農業用ため池	下水道	
漁港	防衛施設	営農飲雑用水	

（４）［他法令許可等］

盛土規制法第12条第1項ただし書、第27条第1項ただし書又は第30条第1項ただし書に基づき、他法令許可等により「災害の発生のおそれがないと認められる工事」（参考資料1．(2)①から④又は⑥、⑧から⑨）として盛土規制法の許可等を要しない場合。

（５）［許可不要工事等］

盛土規制法の許可等を要しない「災害の発生のおそれがないと認められる工事」に該当する工事（参考資料1．(2)　⑤、⑦、⑩から⑫、⑭ハ）に該当する場合。

表2 許可不要工事等の確認結果票への分類名称

分類	適用	備考
土地改良	盛土規制法省令第8条第1号	参考資料1.（2）⑤
家畜感染予防	同第3号	同上⑦
放射性物質汚染対処	同第6号	同上⑩
森林作業路網	同第7号	同上⑪
非常災害応急措置	同第8号	同上⑫
工事付随堆積	同第10号ハ	同上⑭ハ

（６）［別途理由］

盛土規制法の宅造区域又は特盛区域であって盛土規制法の許可等の要件未満であり許可等を要しない理由がある場合（参考資料1.（1））。

（７）［規制区域外］

搬出先が盛土規制法の宅造区域又は特盛区域のいずれにも該当しない場合。

ⅱ）都道府県等の定める土砂条例の確認区分

（１）［規制未指定］

都道府県等の定める土砂条例が制定されていない場合。

（２）［盛土許可等］

土砂条例が制定されている場合において、当該条例の許可又は届出を有している場合。

（３）［公共施設用地等］

土砂条例が制定されている場合において、「国又は地方公共団体の事業」等により、当該条例に規定する許可等を要しないもの（参考資料　2.（2））に該当する場合。

（４）［他法令許可等］

土砂条例が制定されている場合において、当該条例に規定する他法令許可等により当該条例の許可等を要しないもの（参考資料2.（3））に該当する場合。

（５）［許可不要工事等］

土砂条例が制定されている場合において、当該条例に規定する許可等を要しない事業等に該当する場合（参考資料　2.（2））。

（６）［別途理由］

土砂条例が制定されている場合において、土砂条例の許可等の要件未満であるなど許可等を要しない理由がある場合（参考資料　2.（1））。

（７）［規制区域外］

土砂条例が制定されている場合において、搬出先が土砂条例の対象地域に該当しない場合。

【参考資料】

１．盛土規制法の許可等

（1）宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域における許可・届出

宅地造成等規制法施行令等で規定する許可や届出の対象要件の概要は次のとおり

区域	行為	届出	許可
宅造区域	宅地造成	―	①盛土で高さ1m超の崖 ②切土で高さ2m超の崖 ③盛土と切土を同時に行って、高さ2m超の崖（①、②を除く） ④盛土で高さ2m超（①、③を除く） ⑤盛土又は切土の面積500㎡超（①～④を除く）
	特定盛土等		
	土石の堆積	―	①堆積の高さ2m超かつ面積が300㎡超 ②堆積の面積500㎡超
特盛区域	特定盛土等	①盛土で高さ1m超の崖 ②切土で高さ2m超の崖 ③盛土と切土を同時に行って、高さ2m超の崖（①、②を除く） ④盛土で高さ2m超（①、③を除く） ⑤盛土又は切土の面積500㎡超（①～④を除く）	①盛土で高さ2m超の崖 ②切土で高さ5m超の崖 ③盛土と切土を同時に行って、高さ5m超の崖（①、②を除く） ④盛土で高さ5m超（①、③を除く） ⑤盛土又は切土の面積3,000㎡超（①～④を除く）
	土石の堆積	①堆積の高さ2m超かつ面積が300㎡超 ②堆積の面積500㎡超	①堆積の高さ5m超かつ面積1,500㎡超 ②堆積の面積3,000㎡超

※1 宅地造成等工事規制区域（宅造区域）及び特定盛土等規制区域（特盛区域）の指定状況については、該当する都道府県、政令市、中核市にご確認ください。

※2「崖」とは宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第1条第1項の規定により地表面が水平面に対し30度を超えるものを指します。

※3 一定規模以下のものは許可等不要となる場合があります。詳細は盛土規制法及び宅地造成等規制法施行令及び宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則をご確認ください。
（参考資料1．（2）⑬、⑭ロ）

（2）災害の発生のおそれがないと認められる工事

① 鉱山保安法（昭和24年法律第70号）第13条第1項の規定による**届出**をした者が行う当該届出に係る工事又は同法第36条、第37条、第39条第1項若しくは第48条第1項若しくは第2項の規定による産業保安監督部長若しくは鉱務監督官の**命令**を受けた者が行う当該命令の実施に係る工事

② 鉱業法（昭和5年法律第289号）第63条第1項の規定による**届出**をし、又は同条第2項（同法第87条において準用する場合を含む。）若しくは同法第63条の2第1項若しくは第2項の規定による**認可**を受けた者（同法第63条の3の規定により同法第63条の2第1項又は第2項の規定により施業案の**認可**を受けたとみなされた者を含む。）が行う当該届出又は認可に係る施業案の実施に係る工事

③ 採石法（昭和25年法律第291号）第33条若しくは第33条の5第1項の規定による**認可**を受けた者が行う当該認可に係る工事又は同法第33条の13若しくは第33条の17の規定による**命令**を受けた者が行う当該命令の実施に係る工事

④ 砂利採取法（昭和43年法律第74号）第16条若しくは第20条第1項の規定による**認可**を受けた者が行う当該認可に係る工事又は同法第23条の規定による都道府県知事若しくは河川管理者の**命令**を受けた者が行う当該命令の実施に係る工事

⑤ 土地改良法（昭和24年法律第195号）第2条第2項に規定する土地改良事業、同法第15条第2項に規定する事業又は土地改良事業に準ずる事業に係る工事

⑥ 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）第3条若しくは第10条第1項の**許可**を受け、若しく同条第2項の規定による**届出**をした者が行う火薬類の製造施設の設置に係る工事、同法第12条第1項の規定による**許可**を受け、若しくは同条第2項の規定による**届出**をした者が行う当該許可若しくは届出に係る工事又は同法第27条第1項の規定による**許可**を受けた者が行う当該許可に係る工事

⑦ 家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第21条第1項若しくは第4項（同法第46条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による家畜の死体の埋却に係る工事又は同法第23条第1項若しくは第3項（同法第46条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による家畜伝染病の病原体により汚染し、若しくは汚染したおそれがある物品の埋却に係る工事
⑧ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第7条第6項若しくは第14条第6項の**許可**を受けた者若しくは市町村の委託（非常災害時における**市町村から委託**を受けた者による委託を含む。）を受けて一般廃棄物の処分を業として行う者が行う当該許可若しくは委託に係る工事又は同法第8条第1項、第9条第1項、第15条第1項若しくは第15条の2の6第1項の**許可**を受けた者が行う当該許可に係る工事
⑨ 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第16条第1項の規定による**届出**をした者が行う当該届出に係る工事又は同法第22条第1項若しくは第23条第1項の**許可**を受けた者が行う当該許可に係る工事
⑩ 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成23年法律第110号）第15条若しくは第19条の規定による廃棄物の保管若しくは処分、第17条第2項（同法第18条第5項において準用する場合を含む。）の規定による廃棄物の保管、同法第30条第1項若しくは第38条第1項の規定による除去土壌の保管若しくは処分又は同法第31条第1項若しくは第39条第1項の規定による除去土壌等の保管に係る工事
⑪ 森林の施業を実施するために必要な作業路網の整備に関する工事
⑫ 国若しくは地方公共団体又は次に掲げる法人が非常災害のために必要な応急措置として行う工事
イ　地方住宅供給公社
ロ　土地開発公社
ハ　日本下水道事業団
ニ　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
ホ　独立行政法人水資源機構
ヘ　独立行政法人都市再生機構
⑬ 宅地造成又は特定盛土等（令第3条第5号の盛土又は切土に限る。）に関する工事のうち、高さが2メートル以下であつて、盛土又は切土をする前後の地盤面の標高の差が30センチメートル（都道府県が規則で別に定める場合にあつては、その値）を超えない盛土又は切土をするもの
⑭ 次に掲げる土石の堆積に関する工事
イ　令第4条第1号の土石の堆積であつて、土石の堆積を行う土地の面積が300平方メートルを超えないもの
ロ　令第4条第2号の土石の堆積であつて、土石の堆積を行う土地の地盤面の標高と堆積した土石の表面の標高との差が30センチメートル（都道府県が規則で別に定める場合にあつては、その値）を超えないもの
ハ　工事の施行に付随して行われる土石の堆積であつて、当該工事に使用する土石又は当該工事で発生した土石を当該工事の現場又はその付近に堆積するもの

（3）公共施設用地（盛土規制法の適用除外）

盛土規制法第2条第1号の規定による「公共施設用地」は、次のとおりである。なお、同法同条第1号から4号のとおり「公共施設用地」における盛土等は盛土規制法に基づく宅地造成、特定盛土又は土石の堆積の対象に含まれない。

＜盛土規制法（昭和36年法律第191号）＞

・ 第2条1号において、公共施設用地とは道路、公園、河川その他政令で定める公共の用に供する施設の用に供されている土地

＜宅地造成等規制法施行令（政令）（昭和37年政令第16号）＞

・ 第2条　盛土規制法第2条第1号の政令で定める公共の用に供する施設は、砂防設備、地すべり防止施設、海岸保全施設、津波防護施設、港湾施設、漁港施設、飛行場、航空保安施設、鉄道、軌道、索道又は無軌条電車の用に供する施設その他これらに準ずる施設で主務省令で定めるもの(※)及び国又は地方公共団体が管理する学校、運動場、墓地その他の施設で主務省令で定めるもの

＜宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則(主務省令)(昭和37年建設省第3号)＞

・ 第1条第1項　宅地造成及び特定盛土等規制法施行令(昭和37年政令第16号)第2条の主務省令(昭和37年建設省第3号)で定める、砂防設備、地すべり防止施設、海岸保全施設、津波防護施設、港湾施設、漁港施設、飛行場、航空保安施設、鉄道、軌道、索道又は無軌条電車の用に供する施設その他これらに準ずる施設は、雨水貯留浸透施設、農業用ため池及び防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(昭和49年法律第101号)第2条第2項に規定する防衛施設をいう

・ 第1条第2項　施行令第2条の主務省令で定める国又は地方公共団体が管理する施設は、学校、運動場、緑地、広場、墓地、廃棄物処理施設、水道、下水道、営農飲雑用水施設、水産飲雑用水施設、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林地荒廃防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設をいう

2. 都道府県・市町村の定める土砂条例

（1）土砂条例による許可等

地方公共団体によっては土砂条例を制定し一定規模以上の行為について許可等を求めている場合がある。許可等を要する規模等については条例によって異なるため、該当する条例を参照若しくは所管する地方公共団体へお問合せください。

（2）土砂条例の許可等を要しない事業等

土砂条例において国又は地方公共団体等の事業等や非常災害のために必要な応急措置として行う盛土等の工事を当該条例の許可等を要しないものと規定している場合がある。条例やその規則によって対象事業等が異なるため、該当する条例を参照若しくは所管する地方公共団体へお問合せください。

（3）土砂条例の許可等を要しない他法令許可等

土砂条例において採石法や砂利採取法の認可等を受けている場合に当該条例の許可等を要しないものと規定している場合がある。条例やその規則によって対象法令等が異なるため、該当する条例を参照若しくは所管する地方公共団体へお問合せください。

問合せ先　国土交通省不動産･建設経済局建設業課　03－5253－8380(直通)

令和5年5月訂正版
令和5年3月

確認結果票作成に当たっての解説

（土壌汚染対策法等の手続確認編）

Ⅲ　土壌汚染対策法等の手続確認

１．概要

元請建設工事事業者等は建設発生土の搬出先の確認等において、省令第8条第3項1号及び第3号に基づき、発注者等が行った手続（土壌汚染対策法や条例の届出の要否等）を確認する必要があります。その他、調査命令や区域指定の有無等、建設発生土の搬出先の確認等を達成するために必要な情報についても、確認フローに沿って確認し、結果を確認結果票に記載し現場掲示ください。また、確認フローは確認結果票とともに記録・保存ください。

２．手続確認事項

2-1．土壌汚染対策法の手続確認事項

以下（1）～（3）についてご確認ください。ご不明な点は所管の都道府県等へお問合せください。

（1）土壌汚染対策法（以下「法」という。）の届出の要否

以下①～③の対応要否をご確認ください。④は2-1（3）に該当した場合に届出の要否をご確認ください。
なお、2-1（2）の命令が有りの場合、調査結果の報告書の届出も併せてご確認ください。

①法第3条関係

ア．有害物質使用特定施設の使用を廃止したとき、土壌汚染状況調査を実施し、その結果を報告する必要があります（法第3条第1項）。
イ．操業を続けることを理由に一時的に2-1（1）①アの調査を免除された土地で、900m2以上の土地の形質の変更を行う際には届出が必要になります（法第3条第7項）。

②法第4条関係

ア．3,000m2以上の土地の形質の変更又は現に有害物質使用特定施設が設置されている土地等では900m2以上の土地の形質の変更を行う際には届出が必要になります（法第4条第1項）。
イ．土地の所有者等の全員の同意を得て、2-1（1）②アの届出前に調査を行い、2-1（1）②アの届出に併せて当該調査結果を提出することができます（法第4条第2項）。

③法第14条関係

自主調査において土壌汚染が判明した場合に土地の所有者等が都道府県知事等に区域の指定を申請できます（法第14条第1項）。

④法第16条関係

法に基づき区域指定された土地の汚染土壌を区域外へ搬出する際には原則届出が必要になります（法第16条第1項）。

（2）法に基づく土壌汚染状況調査命令の有無

以下①～③の命令の有無をご確認ください。

①法第3条関係

2-1（1）①イの届出後に、都道府県知事等からの命令を受けて、土地の所有者等が土壌汚染状況調査を実施し、その結果を報告する必要があります（法第3条第8項）。

②法第4条関係

2-1（1）②アの届出後に、土壌汚染のおそれがあると都道府県知事等が認めて、都道府県知事等からの命令を受けた場合は、土地の所有者等が土壌汚染状況調査を実施し、その結果を報告する必要があります（法第4条第3項）。

③法第5条関係

土壌汚染により健康被害が生ずるおそれがあると都道府県知事等が認めて、都道府県知事等からの命令を受けた場合は、土地の所有者等が土壌汚染状況調査を実施し、その結果を報告する必要があります（法第5条第1項）。

（3）法に基づく区域指定の有無

2-1（1）（2）の届出による調査結果から、土壌の特定有害物質（法施行令第1条）の汚染状態が指定基準（法施行規則別表第4及び第5）を超過した場合、要措置区域又は形質変更時要届出区域に指定されます（法第6条第1項、法第11条第1項）。

2-2. 都道府県等の土壌汚染に関する条例の手続確認事項

都道府県等のなかには、法以外で土壌汚染に関する条例により、2-1（1）～（3）の独自の届出要件及び区域指定制度を設けている都道府県等もありますので、併せてご確認ください。
ご不明な点は所管の都道府県等へお問合せください。

3. 注意事項

・建設工事の工区等により、手続確認結果が異なる場合には、確認結果票に工区別等で記載ください。加えて、工区別等で記載する場合には、工区等を示した図面等も併せて保存ください。

・法・条例等の対象外の土地で汚染された土壌が見つかった場合において、当該土壌を運搬及び処理する際には、汚染の拡散防止の観点から、法に準じて、適切に取り扱うことが望ましいと言えます。

4. 補足説明

（1）有害物質使用特定施設

水質汚濁防止法第2条第2項に規定する特定施設であって、特定有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理するものを言います。

（2）土地の形質の変更

「土地の形状を変更する行為全般」をいい、いわゆる掘削（切土）と盛土（土壌を仮置きする場合を含む）の別を問いません。ただし、土地の形質の変更の内容が盛土のみである場合や4（3）、4（4）に該当する行為の場合は、届出が不要になります。
【対象例】地盤改良、掘削、盛土、杭・鋼矢板の打設

（3）2-1（1）①イの適用除外となる行為（法第3条第7項）

①土壌を区域外へ搬出すること ②土壌の飛散又は流出を伴う形質変更でないこと ③形質変更の深さが50cm以上であること、のいずれにも該当しない行為になります（なお、900m2未満の土地の形質変更を行う場合も適用対象外になります。）。

（4）2-1（1）②アの適用除外となる行為（法第4条第1項）

①土壌を区域外へ搬出すること ②土壌の飛散又は流出を伴う形質変更でないこと ③形質変更の深さが50cm以上であること、のいずれにも該当しない行為になります。（なお、通常の農業、林業の作業路網の整備で区域外に土壌を搬出しない行為、非常災害のために必要な応急措置、鉱山関係の土地も適用対象外になります。）

（5）区域指定

要措置区域又は形質変更時要届出区域のことを指します。

■要措置区域

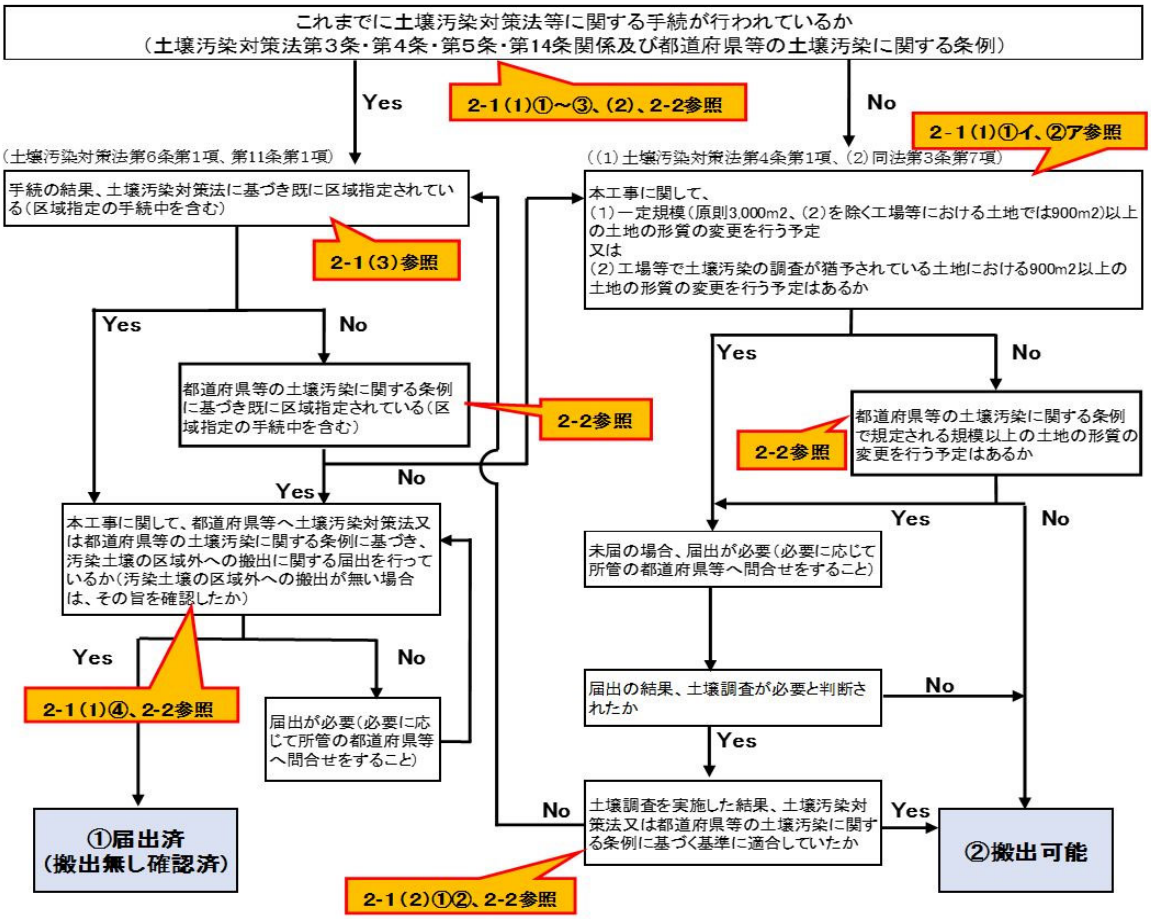
汚染の摂取経路があり、健康被害が生ずるおそれがあるため、汚染の除去等の措置が必要な区域

■形質変更時要届出区域

汚染の摂取経路がなく、健康被害が生ずるおそれがないため、汚染の除去等の措置が不要な区域（要措置区域において摂取経路の遮断が行われた区域を含みます。）

5. 手続の確認フロー

各手続確認事項と「2.手続確認事項」との対応箇所を以下のとおり記載しておりますので参考としてください。



問合せ先　環境省水・大気環境局水環境課土壌環境室
03－5521－8322

再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票

工事名	●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●工事		
元請建設工事事業者等	(株)〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
作成・更新年月日	2023/5/30	工事責任者	〇〇　〇〇

土砂の搬出に係わる土壌汚染対策法等の手続確認結果

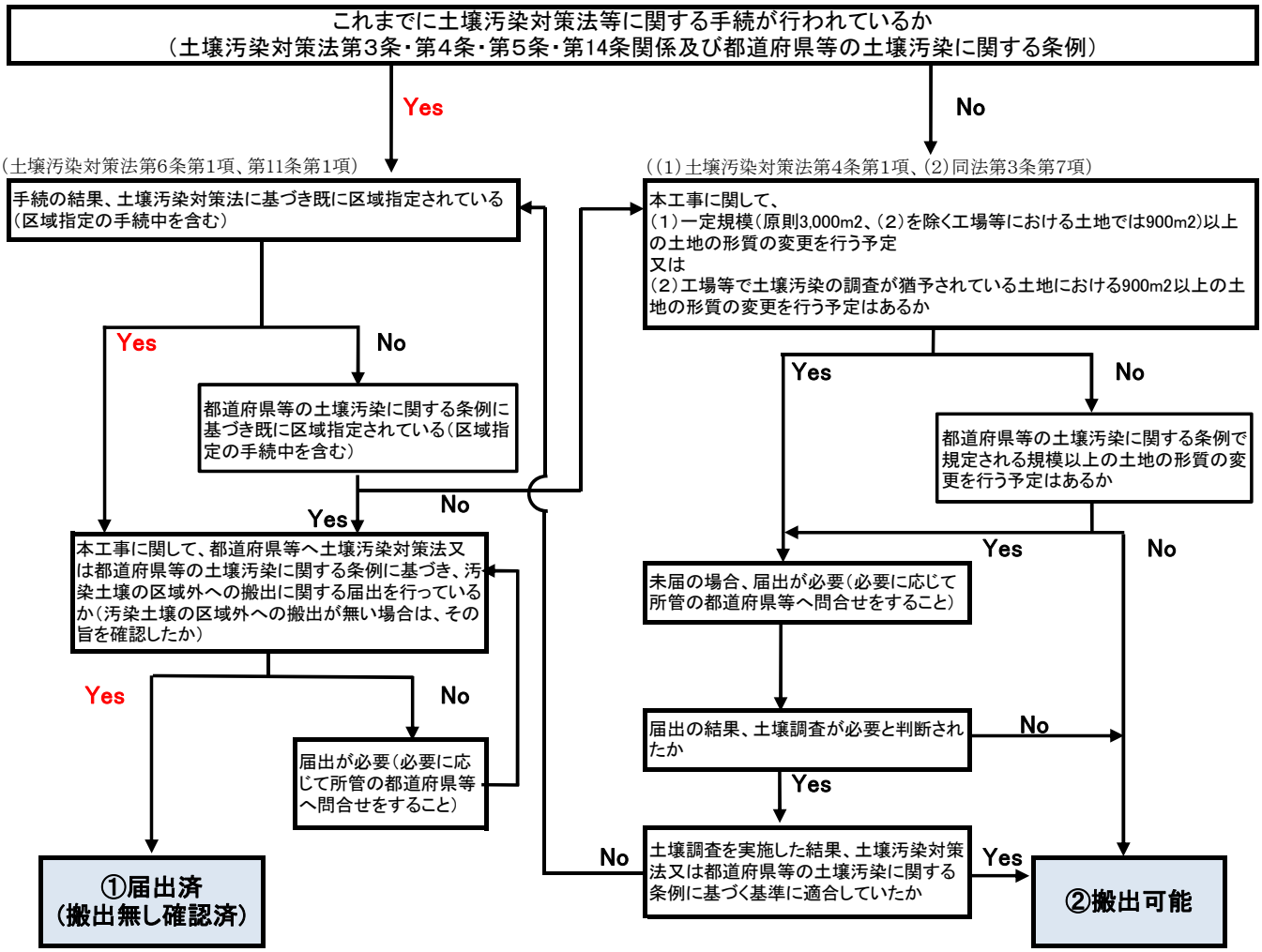
工区等	結果区分	確認結果
工事区域	②	手続確認済（搬出可能）
▲▲工区	①	手続確認済（区域指定地域に該当し、所管の都道府県等へ汚染土壌の区域外搬出に関する確認済）

注）　結果区分が①の場合には、建設発生土ではなく汚染土としての取扱いとなる

建設発生土の搬出先確認結果

No	搬出先名称	確認結果	詳細
1	●●●●●●道路改良工事	規制未指定	[公共施設用地等]分類：道路 管理機関名：国土交通省●●河川国道事務所
2	■■■■■■■■■■■	規制未指定	[他法令許可等]採石法第３３条の採取計画認可 登録番号●●県第0000000号 国交省登録ストックヤード第0000000-000000号
3	●●●●●●道路改良工事	公共施設用地等	分類：道路 管理機関名：国土交通省●●河川国道事務所
4	●●県●●●●仮置場	公共施設用地等	分類：河川 管理機関名：●●県●●●●●事務所
5	●●●●●土砂処分場	盛土許可等	盛土規制法第１２条許可 許可番号　●●県第000000号
6	●●●●ストックヤード	盛土許可等	盛土規制法第２１条届出 令和●年●月●日届出（●●県） 国交省登録ストックヤード第0000000-000000号
7	●●●●土質改良プラント	盛土許可等	●●県●●●●●●●●に関する条例許可 許可番号0000000 国交省登録ストックヤード第0000000-000000号
8	●●●●●採石場跡地	他法令許可等	採石法第３３条の採取計画認可 登録番号●●県第0000000号
9	●●●●●●●●ビル新築工事	許可不要工事等	分類：工事付随堆積 元請業者：●●●●建設（株）
10	■■■■■■■■■■■	別途理由	盛土規制法（宅造区域）：許可対象規模未満 土砂条例：許可等対象規模未満 土地所有者：同意確認済
11	■■■■■■■■■■■	別途理由	盛土規制法（特盛区域）：届出対象規模未満 土砂条例：該当なし 土地所有者：同意確認済
12	■■■■■■■■■■■	規制区域外	盛土規制法：宅造区域及び特盛区域外 土砂条例：該当なし 土地所有者：同意確認済

土壌汚染対策法等手続の確認フロー（●●工区）



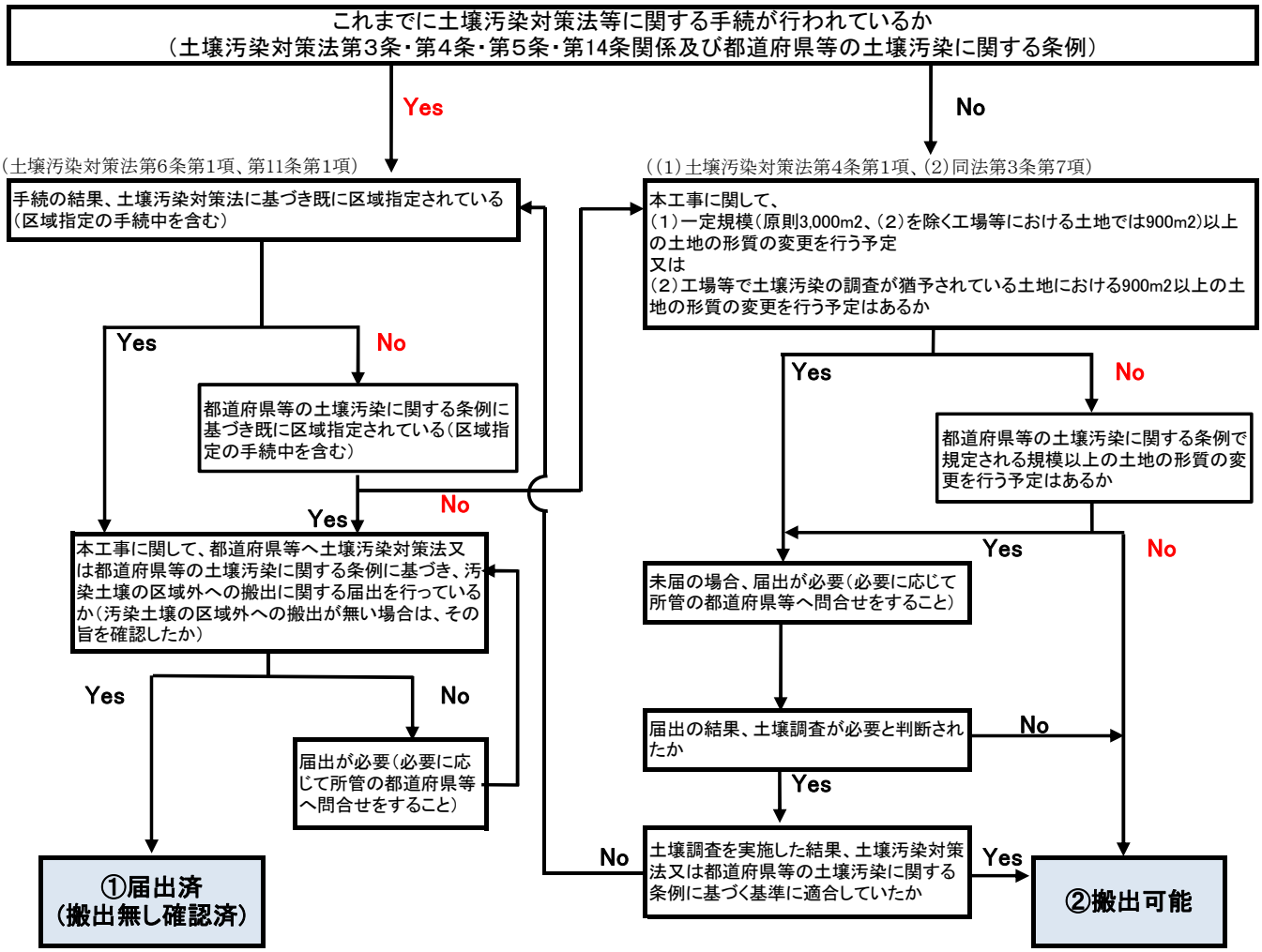
結果区分	確認結果
①	**手続確認済** **（区域指定地域に該当し、所管の都道府県等へ汚染土壌の区域外搬出に関する確認済）**
（備　考）	

【補足事項】

・フローのうち該当する箇所（Yes又はNo）を赤色に着色ください。
・本フローは確認結果票とともに記録・保存してください。
・詳細は「確認結果票作成に当たっての解説（土壌汚染対策法等の手続確認編）」を参照ください。

令和5年5月版

土壌汚染対策法等手続の確認フロー（●●工区）



結果区分	確認結果
②	手続確認済（搬出可能）

（備　考）

【補足事項】

・フローのうち該当する箇所（Yes又はNo）を赤色に着色ください。
・本フローは確認結果票とともに記録・保存してください。
・詳細は「確認結果票作成に当たっての解説（土壌汚染対策法等の手続確認編）」を参照ください。

令和5年5月版

６－34　あいくる材率先利用方針

（平成２６年８月３１日）

愛知県あいくる材率先利用方針

第１章　総則

（目的）

第１　この愛知県あいくる材率先利用方針（以下「方針」という。）は、愛知県リサイクル資材評価制度実施要領第２１条に基づき、愛知県が発注する公共工事（以下「工事」という。）で、愛知県リサイクル資材評価制度で認定されたあいくる材の率先利用を進めるため、その方法等を定めることを目的とする。

（方針の適用）

第２　工事に携わる県の職員、設計の受託者、工事の請負者など、工事に携わるすべての者は、この方針に基づいて工事が実施されるように努めなければならない。

２　設計の委託、あるいは工事の発注をする場合は、方針に従って実施されるよう、特記仕様書等にこの方針を位置づけなければならない。

３　あいくる材は､工事標準仕様書等の品質基準に適合しているものとして取り扱うこととする。ただし、評価基準で用途範囲を定めているものは、その範囲とする。

第２章　資材の率先利用方針

（使用上のグループ区分の設定）

第３　あいくる材を工事で円滑に率先利用するため、あいくる材について以下の使用上のグループ区分を設定する

ＡＡグループ：　他のグループの資材よりも優先して率先利用を図る資材

Ａグループ　：　一般使用資材として率先利用を図る資材

Ｂグループ　：　特性を把握した上で積極的な利用に努める資材

Ｃグループ　：　個別に利用方針を定める資材

２　各資材のグループ区分は、別に定める愛知県リサイクル資材利用検討委員会（以下「利用検討委員会」という。）で審議する。

（使用上のグループ区分の見直し）

第４　納入実績、価格の調査及び工事の発注機関等からの報告等を基に各あいくる材の使用上のグループ区分を年に１回見直しすることができる。

２　前項のグループ区分の見直しは、利用検討委員会で行う。

（ＡＡグループと区分されたあいくる材の利用方針）

第５　ＡＡグループと区分された資材は、県施設から経常的に発生する再生資源を利用しているため、他のグループの資材よりも優先して率先利用を図ることとする。

２　工事の設計、積算を行う者は、ＡＡグループと区分された資材が使用可能なときは、原則として、あいくる材を指定することとする。

３　請負者は、設計図書であいくる材の指定が無い場合においても、ＡＡグループに区分されたあいくる材に代替できる場合は、監督員の確認を得て、積極的に使用に努めること。

また、請負者は、設計図書であいくる材が指定されている場合で、その入手が困難な場合は、他のあいくる材又は新材に変更するものとし、その旨を文書で監督員に提出し承諾を得なければならない。

（Ａグループと区分されたあいくる材の利用方針）

第６　工事の設計、積算を行う者は、Ａグループとして区分されたあいくる材が使用可能なときは、原則として、あいくる材を指定することとする。

２　請負者は、設計図書であいくる材の指定が無い場合においても、Ａグループに区分されたあいくる材に代替できる場合は、監督員の確認を得て、積極的に使用に努めること。

また、請負者は、設計図書であいくる材が指定されている場合で、その入手が困難な場合は、他のあいくる材又は新材に変更するものとし、その旨を文書で監督員に提出し承諾を得なければならない。

（Ｂグループと区分されたあいくる材の利用方針）

第７　工事の設計、積算を行う者は、Ｂグループとして区分されたあいくる材が使用可能なときは、特性を把握した上で積極的に使用されるよう努める。

（Ｃグループと区分されたあいくる材の利用方針）

第８　Ｃグループに区分されたあいくる材については、それぞれの率先利用方針は利用検討委員会で定める。

（愛知県以外の団体がこの方針を準用して使用することについて）

第９　愛知県内の市町村等の団体が、この方針を準用して、あいくる材を率先利用することについて、これを認める。

また、その場合は「愛知県」とあるところを当該団体に読み替えて使用するものとする。

附則

この方針は平成１４年４月１日から実施する。

この方針は平成１８年４月１日から実施する。

この方針は平成２５年８月１日から実施する。

この方針は平成２６年８月３１日から実施する。

６－35　建設工事に伴う騒音振動対策技術指針

昭和 62 年 3 月 30 日
大臣官房技術審議官通達

建設工事に伴う騒音振動対策技術指針

Ⅰ　総論

第１章　目的

１　本指針は、建設工事に伴う騒音、振動の発生をできる限り防止することにより、生活環境の保全と円滑な工事の施工を図ることを目的とする。

２　本指針は、建設工事に伴う騒音、振動の防止について、技術的な対策を示すものとする。

★　解説

１　建設工事に伴って発生する騒音、振動は、近年都市部はもちろん、地方部においても工事の円滑な実施にとって障害となっており、また、この傾向は年々強まりつつある。

公共事業は国民の社会資本形成のため欠くことのできないものであって、また、国民の負担において行われるものであることから、そのための建設工事も効率的、経済的に施工されなければならないという性格をもっている。

一方、公害対策基本法以下の法体系においては、地域住民の生活環境を重視するという立場から、工場、事業場などに対する規制と同様に、建設工事による騒音、振動などにも規制が行われている。そして、それは年々整備され、強化される方向にある。しかし、公共事業の実施が不可欠であることを考えると、法体系の整備とともに、技術的な対応策を確立させ、より合理的な建設工事の推進を図る必要がある。

本指針は、このような観点にたって、建設工事の計画、設計、施工の各段階において起業者および施工者のなすべき技術的事項を示し、建設工事を実施する地域住民の生活環境の保全と円滑な工事施工を図ろうとするものである。

２　建設工事に伴って発生する騒音、振動の防止技術は、発生源である建設機械自体の騒音、振動の低減化および衝撃力などの利用を極力避けて施工できる工法の開発や改良が基本となる。

建設機械自体の騒音対策については、関係機関などが鋭意取り組んだ結果、かなりの騒音低減に成功し、空気圧縮機、発動発電機、バックホウなどは、か

なりの台数が低騒音型仕様で販売されその普及率も高くなっている。施工法の開発や改良についても建設機械同様、関係機関が鋭意取り組んだ結果、特に基礎工、土留工、構造物とりこわし工などにおいて著しい進歩がみられ、従来の衝撃力を利用するものから静的な油圧力などを利用して低騒音、低振動で施工できる工法が開発され普及している。

本指針は、このような現状を踏えて、原則的に使用すべき段階にあると考えられる騒音、振動対策工法や低騒音型建設機械を示すとともに、あわせて採用を検討すべき普及過程にある騒音、振動対策技術も示した。

もちろん､これらは全国的な現状の技術データをもとに検討した結果であり、地域的、社会的条件の異なる場合や、今後の技術革新などがなされた場合には本指針の趣旨を踏えて対処することになる。

第２章　適用範囲

１　本指針は、騒音、振動を防止することにより、住民の生活環境を保全する必要があると認められる以下に示す区域におけるすべての建設工事に適用することを原則とする。

ただし、災害その他の事由により緊急を要する場合はこの限りでない。

(1) 良好な住居の環境を保全するため、特に静穏の保持を必要とする区域

(2) 住居の用に供されているため、静穏の保持を必要とする区域

(3) 住居の用にあわせて商業、工業等の用に供されている区域であって相当数の住居が集合しているため、騒音、振動の発生を防止する必要がある区域

(4) 学校、保育所、病院、診療所、図書館、老人ホーム等の敷地の周囲おおむね80ｍの区域

(5) 家畜飼育場、精密機械工場、電子計算機設置事業場等の施設の周辺等、騒音、振動の影響が予想される区域

★　解説

本来的にはすべての建設工事をより静かに行うことが望ましいが、現時点ではすべての建設工事に本指針を適用することは経済性などの観点から困難がある。

このため、本文に規定したように住民の生活環境、学校、病院の周囲環境や家

畜の生育環境などに影響を与えることが予想させる地域内で行われる建設工事に着目して本指針を適用することとした。

本文中(1)は都市計画法による用途地域の区分であてはめてみると、第１種住居専用地域、(2)は第２種住居専用地域、住居地域、(3)は近隣商業地域、商業地域、準工業地域に相当するものであり、(4)は工業地域やその他の地域内における学校などの施設の周囲おおむね80ｍの区域を適用することとして規定した。

換言すれば(1)(2)(3)(4)は、騒音規制法、振動規制法による特定建設作業に係る規制基準の地域区分における第１号区域とほぼ整合している。しかし、第２号区域やその他の規制地域外であっても、生活環境の実態がある場合にはやはり対応が必要である。また、その反面、市町村によってはその行政区域の全域が第１号区域に該当していることもあり、そのまま適用すると生活環境の実態がない地域までも過剰な対策を行うことになるという矛盾が生じる。このため、特定建設作業に係る第１号区域を原則とするが、適用範囲を土地利用状況からも判断する必要があるため(1)(2)(3)(4)の規定をあえて設けたものである。

また､本指針の目的の１つである円滑な工事施工に図ることも考え合わせると、騒音規制法、振動規制法における指定地域外などであっても(5)に例示した家畜飼育場、精密機械工場、電子計算機設置事業場などのように静穏を必要とする施設の周辺で行われる建設工事に対しても本指針を原則として適用することとした。

なお、ガソリンスタンドなど危険物を取扱う施設に対しても振動の影響が考えられるため注意が必要である。

ここにもられた騒音、振動の防止対策は基本的な事項であり建設工事全般について騒音、振動を防止するという観点から、騒音規制法、振動規制法などで定める特定建設作業などばかりではなく上記適用地域におけるすべての建設作業について適用することを原則とした。もとより、災害その他非常事態の発生、もしくはそのおそれのある場合の緊急を要する工事や人の生命または身体に対する危険を防止するために行う工事は適用しなくともさしつかえないが、特にやむを得ない場合を除きできるだけ積極的にとり入れていくことが望ましい。

第３章　現行法令

１　騒音、振動対策の計画、実施にあたっては、公害対策基本法、騒音規制法及び振動規制法について十分理解しておかなければならない。

２　地方公共団体によっては、騒音規制法及び振動規制法に定めた特定建設作業以外の作業についても条例等により、規制、指導を行っているので、対象地域における条例等の内容を十分把握しておかなければならない。

★　解説

１　公害対策基本法は公害に関する法体系の頂点にある法律で、個別の公害について規制する法律を総括するものであり、規制の対象となる公害の定義を明確にし、事業者や国などの責務を明らかにするとともに、公害に対する国の対策を総合して施策の基本となるべき事項を定めて公害対策の推進をはかり、生活環境を保全しようとするものである。

この法律でいう公害とは、事業活動その他人の活動に伴って生じる相当範囲にわたる①大気の汚染、②水質の汚濁、③土壌の汚染、④騒音、⑤振動、⑥地盤の沈下、⑦悪臭によって人の健康または生活環境に係る被害が生じることをいうとされている。

なお、ここでいう生活環境とは人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含むとされている。

具体的に個別的な規制は、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法などの個々の法律によってなされている。

この公害対策基本法に規定した基本的な施策としては、①環境基準の策定、②排出等に関する規制、③特定地域の公害防止などがあげられる。

また、法の体系的には、①公害発生の防止、②公害被害の救済が柱になっている。

＜騒音規制法＞

騒音規制法は公害対策基本法をうけて、騒音公害に対しての規制を示した法律である。この法律の対象となる騒音は

①　工場および事業場における騒音

②　建設工事に伴う騒音

③　自動車騒音

の３種類である。

騒音規制法について建設工事に関係の深いものは、このうち

①　建設工事に伴う騒音

②　工場および事業場における騒音の一部

である。以下これらについてその概要を説明する。

(1) 建設工事に伴う騒音

建設工事のうち著しい騒音を発生する作業であって、政令で定めるものを「特定建設作業」といい、都道府県知事の指定する地域の中で、特定建設作業を伴う建設工事を施工しようとする者に対して実施の届出を義務づけている。

（イ）規制に関する基準

特定建設作業にかかる規制に関する基準は次表のとおりである。

規制種別＼特定建設作業 ／地域の区分		くい打機 くい抜機 くい打くい抜機	びょう打機	さく岩機	空気圧縮機	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾟﾗﾝﾄ ｱｽﾌｧﾙﾄﾌﾟﾗﾝﾄ
騒音の大きさ	①②	85ホンを超えないこと				
	①	午後７時～午前７時の時間内でないこと				
作業時刻	②	午後10時～午前６時の時間内でないこと				
＊１日当たりの作業時間	①	10時間／日を超えないこと				
	②	14時間／日を超えないこと				
作業期間	①②	連続６日を超えないこと				
作業日	①②	日曜その他の休日でないこと				

（注）１　騒音の大きさは、特定建設作業の場所の敷地の境界線における値である。

２　騒音の大きさが基準値を超えている場合には、＊に定める時間未満４時間以上の範囲で１日の作業時間を短縮させることを勧告または命令ができる。

なお、さく岩機を使用する作業で、コンクリート圧砕機、静的破砕剤等の低騒音工法を併用する場合には、この４時間以上は６時間以上と解する。

（備考）

１　地域の区分で、①（第１号区域）とは、指定地域のうち概ね都市計画法の用途地域の区分で、第１種住居専用地域、第２種住居専用地域、住居地域、近隣商業・商業・準工業地域であって相当数の住居が集合している地域、および学校・病院等敷地の周囲の概ね80ｍの区域が該当する。②（第２号区域）とは、第１号区域以外の指定地域である。

２　騒音の大きさ以外の基準については、適用除外（災害時等の場合）の規定がある。

３　規制基準は禁止事項ではなく、基準に適合しないことによりその特定建設作業の場所の周辺の生活環境が著しく損なわれると認められる場合の、改善勧告の発動の要件である。

４　この規制に関する基準には適用除外が別表のとおり定められている。

＜別表＞規制に関する基準の対象外となる特定建設作業

規制の内容 / 作業の種類	騒音の大きさ	夜間または深夜作業の禁止	１日の作業時間の制限	作業期間の制限	日曜日その他の休日の作業禁止
作業を開始した日に終わる特定建設作業	×	×	×	×	×
災害その他非常の事態の発生により緊急に行う必要のある特定建設作業	○	×	×	×	×
人の生命または身体に対する危険を防止するため特に行う必要のある特定建設作業	○	×	×	×	×
鉄道または軌道の正常な通行を確保するため特に行う必要のある特定建設作業	○	×	○	○	×
道路法第34条により道路の占用の許可条件によって夜間または休日に行うこととされた特定建設作業	○	×	○	○	×
道路法第35条により協議において、夜間または休日に行うこととされた特定建設作業	○	×	○	○	×
道路交通法第77条により道路の使用許可条件によって夜間または休日に行うこととされた特定建設作業（同法第80条によるものを含む）	○	×	○	○	×
電気事業法による変電所の変更工事で、近接の電気工作物の機能を停止させないと作業員の生命または身体の安全が確保できないため日曜、休日に行う必要のある特定建設作業	○	○	○	○	×

○：基準の適用をうけるもの　　×：基準の適用をうけないもの

（ロ）規制に関する基準に違反した場合の改善勧告および改善命令

（イ）に示した規制に関する基準に違反した場合、都道府県知事*は、改善勧告や改善命令を出すことができる。

＜改善勧告＞

都道府県知事*は、特定建設作業に伴って発生する騒音が、（イ）に示した基準に適合しないことにより、その特定建設作業の場所の周辺の生

活環境が著しくそこなわれると認めるときは、当該建設工事を施工するものに対し、期限を定めてその事態を除去するために必要な限度において

①　騒音の防止の方法の改善

②　特定建設作業の作業時間の変更

を勧告できるとされている。

＜改善命令＞

都道府県知事*は、上述の勧告をうけた者がその勧告に従わないで特定建設作業を行っているときは、期限を定めてその事態を除去するために必要な限定において、

①　騒音の防止の方法の改善

②　特定建設作業の作業時間の変更

を命ずることができるとされている。

（ハ）特定建設作業の届出

特定建設作業の届出に関する規定は次表のとおりである。

届出の種類	届出を必要とする場合	届出の期限	届出者	届出先
特定建設作業実施届（法第14条第１項および第２項）	指定地域内で特定建設作業を伴う建設工事を施工しようとする場合	特定建設作業開始の日の７日前（法第14条第１項）	特定建設作業を伴う建設工事を施工しようとする者（請負業者）	都道府県知事*
		特定建設作業が災害その他非常事態に緊急に行う場合は、すみやかに届出る（法第14条第２項）	同上	

〔注〕　*印の付した都道府県知事が行う事務は、騒音規制法施行令第４条により、市町村が委任されて行うことになっている。

(2) 工場および事業場における騒音

工場または事業場に設置される施設のうち、著しい騒音を発生する施設で政令で指定されたものは「特定施設」とされ、この特定施設を設置する工場、事業場を「特定工場等」といい、都道府県知事の指定する地域の中では、特定施設を設置しようとしている者に対して、特定施設の設置等の届出、規制基準の遵守を義務づけている。

騒音規制法施行令では特定施設として11種について定めているが、このう

ち建設工事に関係あるものとしては、

①　土石用または鉱物用の破砕機、摩砕機、ふるいおよび分級機（原動機の定格出力が7.5kw以上のものに限る）

②　建設用資材製造機械

②－１　コンクリートプラント（気ほうコンクリートプラントを除き、混練機の混練容量が0.45m^{3}以上のものに限る）

②－２　アスファルトプラント（混練機の混連容量が200kg以上のものに限る）などがある。

〔注〕　コンクリートプラントやアスファルトプラントなどは、特定建設作業と特定施設とに共通にあげられているが、特定施設としての届出を必要とする場合とは、不特定多数の工事に供給し、かつ永久的に設置して営業する場合であるとされている。

(3) 特定建設作業と特定工場等の比較

特定工場等は長時間にわたって騒音を発生するが、特定建設作業の場合はかなり短い期間で終了するといった理由等により、この法律においては、両者の規制、取り扱い内容について次表に示すような相違がみられる。

相違事項＼相違内容		特定建設作業	特定工場等
規制基準の遵守義務		無	有
規制に関する基準等	測定場所	敷地の境界から30m地点	敷地の境界
	規制基準の大きさ	75～85ホン	40～70ホン
	夜間または深夜作業の禁止	有	無
	１日当りの作業時間の制限	有	無
	作業期間の制限	有	無
	日曜日、その他の休日の作業禁止	有	無
届出	届出期限	特定建設作業開始の７日前	特定施設設置の工事の30日前
	届出事項の変更の届出、合併等による届出者の地位の承継	無	有
	緊急やむなき場合の届出期限の緩和	有	無
勧告・命令	計画変更勧告	無	有
	勧告命令の発動要件	規制基準に適合しないことにより周辺の生活環境が著しくそこなわれると認めるとき	規制基準に適合しないことにより周辺の生活環境がそこなわれると認めるとき
	その他	公共性のある施設等の建設工事の円滑な実施に対する配慮	小規模事業者に対する配慮

以上の説明は、きわめて概略的なものであり、詳細については、法、施行令、施行規則等をよく理解しておかなければならない。

＜振動規制法＞

振動規制法は、騒音規制法と同様に公害対策基本法をうけて振動公害に対して規制すべく制定され、昭和51年12月１日から施行されている。この法律の法体系、規制手法は、基本的には騒音規制法とほとんど同じものであり、対象となる振動も

①　工場および事業場における振動

②　建設工事に伴う振動

③　道路交通振動

の３種類である。建設工事に関係の深いものは、このうち

①　建設工事に伴う振動

②　工場および事業場における振動の一部

である。以下、これらについて、その概要を説明する。

(1) 建設工事に伴う振動

建設工事については、著しい振動を発生する作業であって、政令で定めるものを「特定建設作業」といい、都道府県知事の指定する地域の中で特定建設作業を伴う建設工事を施工しようとする者に対して、実施の届出を義務づけている。

（イ）規制に関する基準

特定建設作業にかかる規制に関する基準は、次表のとおりである。

特定建設作業の種類		種類に対応する規制に関する基準				
		振動の大きさ	夜間または深夜作業の禁止	１日の作業時間の制限	作業期間の制限	日曜日、その他の休日の作業禁止
１　くい打ち機、くい抜き機、くい打ち・くい抜き機を使用する作業	モンケン、圧入式くい打ち機、油圧式くい抜き機、圧入式くい打ち・くい抜き機を使用する作業を除く。	デシベル（dB）	第１号区域：午後７時から翌日の午前７時まで 第２号区域：午後10時から翌日の午前６時まで	第１号区域：１日につき10時間 第２号区域：１日につき14時間	同一場所において連続６日間	日曜日、その他の休日
２　鋼球を使用して建築物その他工作物を破壊する作業						
３　舗装版破砕機を使用する作業	作業地点が連続的に移動する作業にあっては、１日における当該作業に係る２地点間の最大距離が50ｍを超えない作業に限る。	75				
４　ブレーカーを使用する作業	手持式のものを除く。作業地点が連続的に移動する作業にあっては、１日における当該作業に係る２地点間の最大距離が50ｍを超えない作業に限る。					

〔備考〕

①　測定場所は、特定建設作業の場所の敷地の境界線とする。

②　デシベル（dB）とは計量単位規則に定める振動レベルの計量単位である。

③　測定は、日本工業規格Ｃ1510に定める振動レベル計、または、これと同程度以上の性能を有する測定器を用いる。この場合、振動感覚補正回路は鉛直振動特定を、動特性は日本工業機械Ｃ1510に定めるものを用いる。

④　振動レベルの決定は次により行う。

イ　測定器の指示値が変動せず、または変動が少ない場合は、その指示値とする。

ロ　測定器の指示値が周期的、または間欠的に変動する場合は、この変動ごとの最大値の平均値とする。

ハ　測定器の指示値が不規則かつ大幅に変動する場合は、５秒間隔100個、または、これに準ずる間隔、個数の測定値の80％レンジの上端値とする。

⑤　区域の指定は、振動規制法に基づき、都道府県知事が行うこととなっており、区域区分は、おおむね次のようになっている。

第１号区域：都市計画法の用途地域との対応でみると、振動規制法の指定地域内の①第１種住居専用地域、②第２種住居専用地域、住居地域、③近隣商業地域、商業地域、準工業地域、④工業地域の学校、病院等の敷地の周囲おおむね80ｍの区域が該当する。

第２号区域：指定地域内の上記第１号区域以外の区域が該当する。

⑥　特定建設作業の振動の大きさが75dBを超える場合の１日の作業時間は本表に定められた時間（10時間または14時間）から４時間（ただし、アースオーガ併用のくい打作業の場合は６時間）までの範囲で短縮されることがある。

⑦　この規制に関する基準に適用除外が定められており、その内容は騒音規制法の場合と同様である。

（ロ）規制に関する基準に違反した場合の改善勧告および改善命令

（イ）に示した規制に関する基準に違反した場合、都道府県知事*は改善勧告や改善命令を出すことができる。

＜改善勧告＞

都道府県知事*は特定建設作業に伴って発生する振動が、（イ）に示した基準に適合しないことにより、その特定建設作業の場所の周辺の生活環境が著しくそこなわれると認めるとき、当該建設工事を施工する者に対して期限を定めて、その事態を除去するために必要な限度において、

①　振動の防止の方法の改善

②　特定建設作業の作業時間の変更

を勧告できるとされている。

＜改善命令＞

都道府県知事*は、上述の勧告を受けた者が、その勧告に従わないで特定建設作業を行っている時は期限を定めて、その勧告に従うべきことを命ずることができるとされている。

（ハ）特定建設作業の届出

特定建設作業の届出に関する規定は、騒音規制法の場合と同様である。

(2) 工場および事業場における振動

工場または事業場に設置される施設のうち、著しい振動を発生する施設で政令で指定されたものは「特定施設」とされ、この特定施設を設置する工場、事業場を「特定工場等」といい、都道府県知事の指定する地域の中で、特定施設等を設置しようとしている者に対して、特定施設の設置等の届出、規制基準の遵守を義務づけている。

振動規制法施行令では、特定施設として10種類の施設を定めているが、建設工事に関係あるものとしては、

① 土石用または鉱物用の破砕機、摩砕機、ふるい、および分級機（原動機の定格出力が7.5kW以上のものに限る）

② コンクリートブロックマシン（原動機の定格出力の合計が2.95kW以上のものに限る）

③ コンクリート管製造機械およびコンクリート柱製造機械（原動機の定格出力の合計が10kW以上のものに限る）

などがある。

(3) 特定建設作業と特定工場等の比較

振動規制法においても、騒音規制法の場合と同様に、特定建設作業と特定工場等の規制、取り扱い内容について次表に示すような相違がみられる。

なお、測定場所については、騒音規制法の場合と異なり、特定建設作業、特定工場等とも敷地の境界となっている。以上の説明は、きわめて概略的なものであり、詳細については法、施行規則をよく理解しておかねばならない。

〔注〕 *印を付した都道府県知事が行う事務は、振動規制法施行令第５条により、市町村長が委任されて行うことになっている。

相違事項＼相違内容		特定建設作業	特定工場等
規制基準の遵守義務		無	有
規制に関する基準等	規制基準の大きさ	75dB	55～70dB
	夜間または深夜作業の禁止	有	無
	１日当りの作業時間の制限	有	無
	作業期間の制限	有	無
	日曜日、その他の休日の作業禁止	有	無
届出	届出期限	特定建設作業開始の７日前	特定施設設置の工事の30日前
	届出事項の変更の届出、合併等による届出者の地位の承継	無	有
	緊急やむなき場合の届出期限の緩和	有	無
勧告・命令	計画変更勧告	無	有
	勧告命令の発動要件	規制基準に適合しないことにより周辺の生活環境が著しくそこなわれると認めるとき	規制基準に適合しないことにより周辺の生活環境がそこなわれると認めるとき
	その他	工期が遅延することにより、公共の福祉に著しい障害を及ぼすおそれのあるときは建設工事の実施に著しい支障を生じないための配慮	小規模事業者に対する配慮

＜騒音に係る環境基準＞

公害対策基本法第９条に基づいて、「騒音に係る環境上の条件について、生活環境を保全し人の健康の保護に資するうえで維持されることが望ましい基準」として、昭和46年５月、閣議決定されたものである。基準値は次表のとおりである。

（単位：ホン（Ａ）・中央値）

地域の類型	時間の区分／地域の区分			昼間	朝夕	夜間
ＡＡ	特に静穏を要する区域	医療、文教施設等の周辺地域		以下45	以下40	以下35
Ａ	主として住居の用に供される地域	住居専用地域、住居地域、その他の地域	２車線未満の道路沿および道路に面しない地域	50	45	40
			２車線の道路に面する地域	55	50	45
			２車線を超える道路に面する地域	60	55	50
Ｂ	相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域	近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域、その他の地域	道路に面しない地域			
			２車線以下の道路に面する地域	65	60	55
			２車線を超える道路に面する地域	65	65	60

〔注〕１　測定場所

①　当該地域を代表する地点の屋外

②　原則として道路に面し、建物から道路側１ｍの地点

②－１　建物が歩道を有しない道路に接しているときは道路端

②－２　著しい騒音を発生する工場等の敷地内、建設作業場所の敷地内、飛行場の敷地内等は測定場所から除く。

２　測定時刻

測定回数は朝夕１回以上、昼間、夜間２回以上

３　達成期間

①　道路に面しない地域……環境基準設定後直ちに達成する。

②　道路に面する地域……設定後５年以内の達成に努める。

③　道路交通量多い幹線道沿……達成困難な地域は、５年を超え可及的すみやかに達成する。

４　適用除外

航空機騒音、鉄道騒音および建設作業騒音に適用しない。

５　環境基準の地域類型の指定権限は知事に委任されている。

ただし、この環境基準は建設工事に伴う騒音には適用しないことになっている。

なお、この環境基準の適用除外とされている航空機騒音、鉄道騒音につ

いて「航空機騒音に係る環境基準」、「新幹線騒音に係る環境基準」がそれぞれ定められている。また、振動については、現在のところ、公害対策基本法では、環境基準を定めることになっていない。

２　地方公共団体によっては、騒音、振動について、騒音規制法、振動規制法をうけて公害防止条例などにより、特定建設作業以外のブルドーザ、バックホウ、コンクリートカッタなどを用いて行う建設作業についても規制を行っているので対象地域における条例の規制内容を調査しておかなければならない。

第４章　対策の基本事項

１　騒音、振動対策の計画、設計、施行にあたっては、施工法、建設機械の騒音、振動の大きさ、発生実態、発生機構等について、十分理解しておかなければならない。

２　騒音、振動対策については、騒音、振動の大きさを下げるほか、発生期間を短縮するなど全体的に影響の小さくなるように検討しなければならない。

３　建設工事の設計にあたっては、工事現場周辺の立地条件を調査し、全体的に騒音、振動を低減するよう次の事項について検討しなければならない。

(1) 低騒音、低振動の施工法の選択

(2) 低騒音型建設機械の選択

(3) 作業時間帯、作業工程の設定

(4) 騒音、振動源となる建設機械の配置

(5) 遮音施設等の設置

４　建設工事の施工にあたっては、設計時に考慮された騒音、振動対策をさらに検討し、確実に実施しなければならない。

なお、建設機械の運転についても以下に示す配慮が必要である。

(1) 工事の円滑を図るとともに現場管理等に留意し、不必要な騒音、振動を発生させない。

(2) 建設機械等は、整備不良による騒音、振動が発生しないように点検、整備を十分に行う。

(3) 作業待ち時には、建設機械等のエンジンをできる限り止めるなど騒音振動を発生させない。

５　建設工事の実施にあたっては、必要に応じ工事の目的、内容等について、事前に地域住民に対して説明を行い、工事の実施に協力を得られるように努

めるものとする。
6　騒音、振動対策として施工法、建設機械、作業時間帯を指定する場合には、仕様書に明記しなければならない。
7　騒音、振動対策に要する費用については、適正に積算、計上しなければならない。
8　起業者、施工者は、騒音、振動対策を効果的に実施できるように協力しなければならない。

★　解説

1　建設工事に伴い発生する騒音、振動は施工法、建設機械種類によって異なるばかりか、同じ種類の施工法、建設機械であっても作業形態、施工条件などによっては大幅に変化する。

例えば、同一のくい打機（ハンマー）によるくい打作業であってもコンクリートぐいと鋼管ぐいでは発生する騒音の大きさは全く異なるばかりか、鋼管ぐいに限ってみても発生する騒音、振動は、打込み初期と打止め時では相当異なる。特に、振動については、同一の施工方法であっても地盤の種類や土質などによって発生する振動の大きさが異なることが多い。

以上のことからも施工法、建設機械が異なる場合の騒音、振動の大きさはさらに複雑に変化することは言うまでもない。従って、建設工事の騒音、振動対策を合理的に計画するにあたっては、その施工法、建設機械の騒音、振動の大きさは当然ながら発生機構などについて十分理解しておくことが必要であり、これは、設計、施工の段階でも同様なことである。ただし、建設工事の騒音、振動の予測は学問的にも、十分に確立されていないので詳細に把握するためには、試験施工の実施など相当の時間、費用が必要となることが多い。このため、施工法、建設機械の騒音、振動の大きさや発生機構などを理解する程度としては原則として、騒音、振動の伝搬特性などを含めた一般的な知識にとどめ、特に必要がある場合には詳細に把握検討すればよいと考える。

2　騒音、振動による影響の大きさは、騒音、振動の大きさのほか、発生時間帯、発生期間および連続性などにも左右されるものである。そこで騒音、振動防止対策としては騒音、振動の絶対値を下げる努力のほか、深夜早朝の作業を避ける、発生期間を短縮するなどにも努め、全体的に影響を小さくするよう検討しなければならない。

3　建設工事の設計にあたっての留意事項は本文に示したが、その具体的な内容

は以下に示すとおりである。

(1) 低騒音、低振動の施工法の選択

低騒音、低振動の施工法の代表的なものとしては、後述の各論で説明するように、例えば基礎工においては、以前、騒音、振動が最も問題となったディーゼルハンマによる打撃式打込み工法に替って、低騒音、低振動で施工できる中掘工法やプレボーリング工法などが開発され普及しており、ディーゼルハンマによるものとは比較にならない程､静かに施工することができる。同様に、舗装版とりこわし工においてもドロップハンマ式の舗装版破砕機や大型ブレーカを使う工法に替って油圧ジャッキ式の舗装版破砕機によるとりこわし工法が普及しており、大幅な低騒音・低振動化が図られている。このように、各種の低騒音、低振動工法が一部の分野を除くと近年著しく進歩している。

従ってまず第一にこれらの低騒音・低振動工法の採用の可否を検討してみることが、建設工事の騒音、振動対策を行う上で重要である。

(2) 低騒音型建設機械の選択

建設機械自体の低騒音化対策は、空気圧縮機、発動発電機、バックホウなどで早くから取り組まれており特に空気圧縮機や発動発電機に至っては、ほとんどのものが低騒音の仕様で販売されている。建設省においては、これら各種低騒音仕様の建設機械のうち、“騒音の大きさ”、“価格”、“供給状況”の３点に関し一定要件を満たしたものを「低騒音型建設機械」として指定する制度を昭和58年度より施行している（「低騒音型・低振動型建設機械指定要領」）。この制度により指定された建設機械（以下「低騒音型建設機械」という。）を積極的に選択し使用することが、建設工事の騒音対策を図る上で、前述の低騒音、低振動の施工法の選択と同様に重要である。低騒音型建設機械としては空気圧縮機、発動発電機、バックホウ、小型バックホウ、トラクターショベル、クローラクレーン、クローラ式くい打機、タイヤローラなどの17機種973型式（昭和62年３月現在）が既に指定されており、普及率もここ数年急速に高まっている。

なお、建設機械の中には騒音低減量の著しいもの（超低騒音型）も一部みられるので、特に静穏を要求される場合には、これらの採用の可否も検討してみるとよい。

(3) 作業時間帯、作業工程の設定

作業工程の作成にあたっては､周辺地域の状況と施工法をあわせて検討し、

許される範囲内で影響がなるべく小さくなるよう作業時間帯を選ぶ必要がある。

作業時間帯は周辺の生活時間帯や生産時間帯を考えて設定しなければならないが、一般には、昼間の工事の方が夜間の工事より許容されやすい。

また、騒音、振動の発生の継続時間（期間）に応じて影響の大きさも変化するため、騒音、振動を発する作業の継続性について検討しなければならない。

作業の時間帯および連続性については、騒音規制法や条例においても制限が加えられているので、留意する必要がある。

(4) 騒音、振動源となる建設機械の配置

騒音、振動を発する建設機械については、受音振部から遠ざけることによって距離減衰の効果を利用したり、音源を既設構造物やその他の設備の背後におくことでしゃ音効果を利用することによって受音振部での騒音、振動の低減をはかるように、配置について検討する。

(5) 遮音施設等の設置

長期間にわたって設置するプラントや建築物の解体工事などの騒音対策には、遮音パネル、遮音シートなどで覆う方法も有効である。また、この遮音対策は定置式の空気圧縮機やポンプ設備など長期間設置するものの騒音対策に利用されることもある。

この場合、安易に遮音パネルなどを選定して対策を施しても、所期の騒音低減効果が得られないことになるので遮音施設等の設計は専門技術者に依頼する方が良い。

4　建設工事に伴う騒音、振動の影響を小さくするためには、設計時において十分検討するとともに、それを施工時において再検討し、騒音、振動対策を確実に実施することが肝要である。また、建設機械の取り扱いなどについても以下に示すような細心の注意を払うことも必要である。

(1) 騒音・振動の影響を低減するためには工事を円滑に実施し、施工時間を必要最小限にとどめるとか、あるいは場内の整理、例えば、走行路を整備することによって極力騒音、振動の発生原因を少なくする必要がある。また、資機材を乱暴に扱ったり、不用意に大きな声で連絡し合うことなども避けるよう注意を払う必要がある。

(2) 建設機械は長時間使用していると結合部のゆるみや潤滑剤の不足等が生じ、通常これらによって騒音や振動が増加することもあるので、注意を払う

必要がある。

(3) 騒音、振動はいろいろな原因で発生し、対策の困難なものも多いが、少し注意すれば影響を防止できるものもある。

次項にあげたものは一例であるが、些細なことでも注意を払い、できるだけ騒音、振動の影響を少なくする努力が必要である。

① ダンプトラックやコンクリートミキサ車、ブルドーザなどの空ぶかしをやめる。

② 車のラジオの音量を小さくする。

③ 作業待ち時間にはこまめにエンジンをとめるようにする。

5　地域住民に対しては本文に規定したような努力が必要である。要は、どのような形式をとるにしても、住民と協調して工事実施が円滑にすすめられるよう努力することが大切である。

6　騒音、振動対策として、起業者が設計時に採用・使用を決定した施工法、建設機械、作業時間帯は、施工業者にその意志を適確に伝えるためにも仕様書に明記する必要があることは言うまでもない。

7　騒音、振動の防止対策に要する費用は当然適正に積算し、起業者が負担すべきであり、また、実際の工事において防止対策が適正に行われるようにすることが大切である。これらの費用の具体的積算方法については、特に防止対策という項目にこだわらず、実質的に計上することが肝要である。

8　この規定は、以上述べた趣旨を現実的かつ確実に実行されるようさらに強調したものである。

もとより、騒音、振動による影響を第三者に及ぼさないようにするためには、直接施工にあたる施工者が細心の注意を払うのはもちろんである。しかし、起業者においても、防止対策に協力すべき部分が多くあり、その考え方や具体的方法について両者がよく意志を通じて協同して対策にあたるのが大切であることから、この規定を設けたものである。

第５章　現地調査

1　建設工事の設計、施工にあたっては、工事現場及び現場周辺の状況について、施工前調査、施工時調査等を原則として実施するものとする。

2　施工前調査は、建設工事による騒音、振動対策を検討し、工事着手前の状況を把握するために、次の項目について行うものである。

(1) 現場周辺状況

工事現場周辺について、家屋、施設等の有無、規模、密集度、地質、土質及び騒音又は振動源と家屋等の距離等を調査し､必要に応じて騒音、振動の影響についても検討する。

(2) 暗騒音、暗振動

工事現場の周辺において、作業時間帯に応じた暗騒音、暗振動を必要に応じ測定する。

(3) 建造物等

工事現場の周辺において、建設工事による振動の影響が予想される建造物等について工事施工前の状況を調査する。

３　施工時調査は、建設工事の施工時において、必要に応じ騒音、振動を測定し、工事現場の周辺の状況、建造物等の状態を把握するものである。

なお、施工直後においても必要に応じ建造物等の状態を把握するものとする。

★　解説

１　現地調査には、騒音、振動の防止対策をたてるために計画、設計時に行う施工前調査およびその対策が所期の効果を得ているか、または予期せぬような騒音、振動を発生していないかなどを把握するために施工時に行う施工時調査がある。

２　施工前調査は、建設機械などから発生する騒音、振動の対策を検討し、また、受音振部での影響の大きさを予測するために行うものであり、明らかに騒音、振動が問題にならないことが判明している場合を除き原則として実施することとした。

調査項目、調査範囲は、工事の規模、工事の内容および現地の状況に応じて計画する。

(1) 現場周辺状況

騒音、振動の対策に限らず、現場周辺の状況は十分に把握しておく必要があるが、特に騒音や振動の場合は、距離やしゃへい物の有無、空間の広さ等についてよく調査しておかないと、あとあとの対策が困難になることがある。

調査項目としては次のようなものが考えられる。

①　周辺の状況

周辺の家屋の密集度、生活時間帯（住宅地と商業地とでは作業制限時間が異なることがある）等について、踏査、地図等により調査する。

②　公共施設

工事現場周辺において留意すべき公共施設としては、学校、保育所、病院、診療所、図書館、老人ホームなどが考えられる。これらの施設が周辺にある場合には施設の利用時間帯等について調査しておく必要がある。

③　地盤条件

軟弱地盤地帯での工事などの場合は振動により沈下が促進されることがあるので、工事現場周辺の地盤、地質、地下水位等について、既存資料、踏査、聞き込み等により調査するのがよい。

④　地下埋設物

地下埋設物は振動により破損して事故の原因になることがあるので、ガス、電気、電話、上・下水道等の地下埋設物の存在、位置等について調査する必要がある。

(2) 暗騒音、暗振動

騒音、振動が問題となる恐れがある工事については、暗騒音、暗振動を測定しておくことが望ましい。

測定地点はなるべく当該地域の騒音、振動を代表すると思われる所や、騒音、振動に係る問題の生じやすい所で施工時調査との対応を考えて選ぶとよい。道路に面する地域では敷地境界から、また、一般の現場では現場の境界からそれぞれ０ｍ、10ｍ、30ｍの３地点を選ぶのが望ましい。

また、測定時間は当該地域の生産生活時間帯などを考えて、騒音、振動による問題の生じやすい時間や、施工時の作業時間帯に対応する時間とするのがよい。

(3) 建造物等

建造物等調査は、振動による影響が予想される建造物等について工事施工前の状況を調査するものである。

この調査では危険物貯蔵庫、精密機械（電子計算機、印刷機等）を含む施設、一般民家などを対象に、工事前の状況を把握し、必要に応じて振動による影響について調査するものとする。

家屋の調査では、家屋等の老朽度（傾斜や壁等のき裂、かわらのズレ、

その他）について、写真やスケッチ、および傾斜計による調査を行う。この場合、その所有者の立会いを求めておくことが望ましい。

３　施工時調査は、工事の施工時において必要に応じ騒音、振動を測定し、かつ、周辺状況、建造物等の状況を把握するため２に示した調査方法に準じて調査を行うものとする。

これらの測定・調査記録は、施工後整理保存しておく必要がある。

なお、施工時調査で家屋への影響が予想されるような場合には、施工直後に家屋調査を行っておく必要がある。

４　騒音の測定は原則として、JIS　C　1502に定める普通騒音計、JIS　C　1505に定める精密騒音計、またはこれらと同等以上の性能をもつ測定器を用いて、JIS　Z　8731に定める騒音レベル測定方法により行う。

振動の測定は原則として、JIS　C　1510に定める振動レベル計、またはこれと同等以上の性能をもつ測定器を用いて、JIS　Z　8735に定める振動レベル測定方法により行う。

Ⅱ　各論

第６章　土工

（掘削、積込み作業）

１　掘削、積込み作業にあたっては、低騒音型建設機械の使用を原則とする。

２　掘削はできる限り衝撃力による施工を避け、無理な負荷をかけないようにし、不必要な高速運転やむだな空ぶかしを避けて、ていねいに運転しなければならない。

３　掘削積込機から直接トラック等に積込む場合、不必要な騒音、振動の発生を避けて、ていねいに行わなければならない。

ホッパーにとりだめして積込む場合も同様とする。

（ブルドーザ作業）

４　ブルドーザを用いて掘削押し土を行う場合、無理な負荷をかけないようにし、後進時の高速走行を避けて、ていねいに運転しなければならない

（締固め作業）

５　締固め作業にあたっては、低騒音型建設機械の使用を原則とする。

６　振動、衝撃力によって締固めを行う場合、建設機械の選定、作業時間帯の設定等について十分留意しなければならない。

★　解説

１　掘削、積込作業は、振動が問題になることは余りないものの基礎工、土留工、とりこわし工と並び騒音に対する苦情はかなり発生している。

この作業に使用される建設機械はバックホウである。

低騒音型のバックホウは、普及しつつある段階ではあるが苦情の発生件数が多いこと、都市土木における主要機種であることなどから原則として使用することとし、一層の普及促進を図ろうとしたものである。

小型バックホウ（ミニバックホウ）、トラクターショベルについても低騒音型建設機械の普及も進んでいることからも原則として使用することとした。

２　硬い地盤を掘削する場合、バケットの爪が地盤にくい込みにくいので、衝撃力を使用することがあるが、この場合の騒音、振動は著しく大きいので、衝撃力によって「爪のくい込み」をはかることはできる限り避けなければならない。このためには爪の維持管理を十分にして、常にシャープに保つようにすること

が大切である。また、場合によっては機械の規格をかえて「くい込み力」の大きい機種を選ぶ必要もある。

掘削機械でも、暫時定置して用いるときは、できるだけ水平に据付け、片荷重によるきしみ音を出さないようにすることが安全上からも肝要なことである。

また、機械はていねいに運転することが騒音、振動の発生防止の面からも効果的であることが多い。

3　掘削土をトラック等に積込む場合にも騒音、振動を生じることが多い。これを防止するため落下高をできるだけ低くして、掘削土の放出も静かにスムースに行わなければならない。

特に粘性土の場合、バケットに付着して落ちにくく、ガタガタとしゃくって落とそうとすることがあり、この際、大きな騒音や振動を生じることが多い。これを防止する現実的な方法はあまりないが、作業員をつけてバケットを常に清掃しておくなどの配慮が必要である。

ホッパタワーに土砂の取りだめをする場合、スキップを使用する場合とクラムシェルを使用する場合がある。スキップを使用する場合、土砂の積込時の音、スキップとレールとの摩擦音、ホッパタワーへの落下音、スキップに付着した土砂をふるい落とすときの衝撃音等がある。クラムシェルを利用する場合でもホッパタワーへの落下音やふるい落とし音等が生じる。いずれも前項に準じた対策を施すとともに、ホッパタワー全体に防音パネルを取り付けたり、ホッパに布やゴムのライニングを施すなどの対策も検討するのが望ましい。また、ホッパタワーからトラック等への積込みについても、前項に準じた対策が必要である。

（ブルドーザ作業）

4　ブルドーザを用いて掘削押土をする場合、一度に能力以上の量を押すなど、無理な運転をしたりするとエンジン音が著しく大きくなるので、ていねいに運転しなければならない。また、ブルドーザ作業は前進・後進走行をくり返し行うことになるが、高速で後進を行うと、足廻り騒音や振動が大きくなる場合もあるので注意する必要がある。

（締固め作業）

5　ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラについては、低騒音型建設機械の普及が進んでいることから原則として使用することとした。他の締固め機械については動力源を電動モータとして騒音を対策したものもみられるのでこれら

の採用についても検討してみることが望ましい。

6　特に、振動や衝撃力によって締固めを行う建設機械の騒音、振動は問題になりやすいので、機種の選定ばかりでなく作業時間帯の設定についても十分注意する必要がある。

第７章　運搬工

（運搬の計画）

1　運搬の計画にあたっては、交通安全に留意するとともに、運搬に伴って発生する騒音、振動について配慮しなければならない。

（運搬路の選定）

2　運搬路の選定にあたっては、あらかじめ道路および付近の状況について十分調査し、下記事項に留意しなければならない。

なお、事前に道路管理者、公安委員会（警察）等と協議することが望ましい。

(1) 通勤、通学、買物等で特に歩行者が多く歩車道の区別のない道路はできる限り避ける。

(2) 必要に応じ往路、復路を別経路にする。

(3) できる限り舗装道路や幅員の広い道路を選ぶ。

(4) 急な縦断勾配や、急カーブの多い道路は避ける。

（運搬路の維持）

3　運搬路は点検を十分にし、特に必要がある場合は維持補修を工事計画に組込むなど対策に努めなければならない。

（走行）

4　運搬車の走行速度は、道路及び付近の状況によって必要に応じ制限を加えるように計画、実施するものとする。

なお、運搬車の運転は、不必要な急発進、急停止、空ぶかしなどを避けて、ていねいに行わなければならない。

（運搬車）

5　運搬車の選定にあたっては、運搬量、投入台数、走行頻度、走行速度等を十分検討し、できる限り騒音の小さい車両の使用に努めなければならない。

★　解説

（運搬の計画）

１　建設工事では土砂、アスファルト混合物、生コンクリート等の運搬を計画することが多いが、ここではこれらの数量がかなりまとまっており、運搬頻度の大きいものを対象に留意事項をまとめたものである。

運搬にあたっては、交通安全を第一義的に留意することのほか、運搬路の選定、走行速度、運搬路の維持運搬車種の選定などについて騒音、振動対策を施す必要がある。

（運搬路の選定）

２　運搬路の選定にあたっては、利用を考えている道路および付近の状況についてあらかじめ踏査しておく必要がある。その際、道路状況について路面の状態、破損の状況、幅員等を、また付近沿道状況について学校の存在、家屋の密集度などのほか、電算機や印刷施設等の存在を調査する。さらに利用する時間帯に応じて所要時間、交差道路、踏切等との横断待ち時間などを調べておくのがよい。また、他の企業者による道路工事の予定個所や迂回路、さらにバス路線、通学路、スクールゾーンについても調査しておくのがよい。

なお、事前に道路管理者、公安委員会（警察）などと予定運搬路の状況、交通の状況および一方通行、法定速度、進入退去方法等の交通規制の状況について協議する。

(1) 通勤、通学、買物等で特に歩行者が多く、歩車道の区別のない道路はできる限り避けて計画したい。

住居地域内の道路や、さらに学校、保育所、図書館、病院の近くなどもこの範囲に含めて考え、運搬路をこの地域に計画することはできる限り避けるべきである。

(2) 狭あいな道路を出入口に利用する場合など、必要に応じて往路、復路を別にすることを検討する。

(3) 運搬路はできるだけ舗装済みの道路、幅員の広い道路を選定するのがよい。一般に規格の高い道路がより好ましい。

(4) 急な坂道や急カーブの多い道路は交通安全上からも好ましくないが、エンジンに大きな負荷がかかり、騒音が大きくなるので、このような道路を利用するときは迂回路、車種の選び方、積荷の方法や量について検討する。

（運搬路の維持）

３　運搬路の維持については、運搬頻度が特に多い場合や運搬期間が特に長い場

合は必要に応じて路面の点検、維持補修を事前に計画しておくのが望ましい。

路面のいたみは、交通安全や交通振動の見地からも望ましくないので、運搬路は点検を十分にし、路面の状況を良好に保つように心掛けるとともに、特に必要のある場合にはあらかじめ舗装などをする方が種々の面で有利になることがある。

（走行）

4　運搬において、運搬車両の走行速度をどの程度とするかという問題は、計画、実施のいずれにおいても重要な影響をもつものである。

走行速度は、車両の投入台数、搬路距離等から合理的に定めるのが経済的であるが、最近は道路の状況、沿道の状況に応じて制限を加えることが多い。

走行速度は普通、騒音防止の面からは40km／hr程度とするのが望ましいといわれているが、機関の特性や道路の状況（こう配、路面など）によっては一概にいえないこともある。また、一般には、40km／hr以上の速度では騒音と速度の間に相関があるといわれている。

走行に伴う振動は特に路面の状態と関係が深いが、速度との間にも相関関係があることが知られている。

一般の公道を走行する場合は法定速度を厳守することはもちろんであるが、生活道路などの走行は必要に応じ法定速度以下で計画、実施するのがよい。

また一般に、加速時の騒音は著しく大きいので、できるだけ定常的な走行ができるよう計画し、加速、減速をあまりくり返さないようにするのがよい。この場合、加速したり、減速したりする区間についても配慮しておく必要がある。

（運搬車）

5　運搬車両は大型のものほど騒音、振動が大きくなるのが普通である。一方、小型のものを用いると運搬の頻度が増加し、投入車両も多く必要となることが多い。

また、一般道路上を走行する運搬車両については、「道路運送車両の保安基準」によって車両自体が発生する騒音の大きさが規制されており、この許容限度を超えないよう日常点検を行う必要がある。この基準は、段階的に低減化の方向で改正されることから新しい車両の方が低騒音化している傾向にあることも知っておく必要がある。

なお、最近の運搬車の性能は向上し、法定積載量以上の積荷を積載することは可能であるが、過積載による騒音、振動の発生は著しく、過積載についてはこれを厳に慎まなければならないことはいうまでもない。

第８章　岩石掘削土

（岩石掘削の計画）

１　岩石掘削の計画にあっては、リッパ工法、発破リッパ工法、発破工法等の工法について比較検討し、総体的に騒音、振動の影響が小さい工法を採用しなければならない。

（せん孔）

２　さく岩機によりせん孔を行う場合、必要に応じ防音対策を講じた機械の使用について検討するものとする。

（発破）

３　発破掘削を行う場合、必要に応じ低爆速火薬等の特殊火薬や遅発電気雷管等の使用について検討するものとする。

★　解説

（岩石掘削の計画）

１　一般に岩石は軟岩、硬岩等に分類され、軟岩ではリッパ工法、硬岩では発破工法がとられる。普通、岩石掘削での工法選択は岩質への適合性で決定され、騒音、振動の対策上の理由で工法を変更しようとしても施工が不可能になったり、著しい費用増大となることが多い。

（せん孔）

２　せん孔数は薬量との関係が深く、例えば、発破リッパ工法では普通の発破工法に比べて１孔当りの薬量を減らし、孔数を増すことが多く、せん孔作業による騒音が問題となりやすい。

空圧式さく岩機を使用する場合は消音マフラーや防音カバーなどの防音対策を必要に応じ行うのがよい。

最近、油圧式さく岩機が普及しはじめており、空圧式によるものよりかなり騒音を低くすることができるので、必要に応じ採用するのがよい。

（発破）

３　発破に伴う騒音、振動を低減するためには、１段の薬量を制限して（その代り孔数を多くして）段発させたり、爆速の低い火薬（またはコンクリート破砕器）を用いたりするのが効果的である。この際、発破の規模、回数、時間帯等について検討しておく必要がある。

第９章　基礎工

（基礎工法の選定）

１　基礎工法の選定にあたっては、既製ぐい工法、場所打ぐい工法、ケーソン工法等について、総合的な検討を行い、騒音、振動の影響を小さい工法を採用しなければならない。

（既製ぐい工法）

２　既製ぐいを施工する場合には、中掘工法、プレボーリング工法等を原則とし、次のような騒音、振動対策を検討しなければならない。

(1) 作業時間帯

(2) 低騒音型建設機械の使用

３　既製ぐいの積み卸し、吊り込み作業等は不必要な騒音、振動の発生を避けて、ていねいに行わなければならない。

（場所打ぐい工法）

４　場所打ぐい工法には、多くの種類の掘削工法があり、それらの騒音、振動の程度、発生機構も異なるので留意しておく必要がある。

５　場所打ぐい工法では、土砂搬出、コンクリート打設等による騒音、振動の低減について配慮しておかなければならない。

また、各くいが連続作業で施工されることから作業工程と作業時間帯についても留意しておかなければならない。

（ケーソン工法）

６　ニューマチックケーソン工法では、昼夜連続作業で施工されることから、エアーロックの排気音、合図音及び空気圧縮機等の騒音、振動対策を検討しておく必要がある。

★　解説

（基礎工法の選定）

１　基礎工事は騒音、振動に関して苦情の最も多い工種である。工法の選定にあたっては騒音、振動も大きな条件の一つであるが、構造物として必要な強度などの要件も重要である。基礎工は一般に地下で施工されるものであり、地上構造物のように目視等で品質を確認できないことを考えると、その施工には高い信頼度を得るために良好な施工管理が要求される。したがって、施工規模、地質、地下水位、施工深度等に適応した工法でなければならず、経済性を含め施

工性について十分検討したうえで、総合的に判断する必要がある。

一般に基礎工法は、特に地盤条件のよいところで施工される直接基礎を除くと、(1)既製ぐい工法（PCぐい、RCぐい、鋼管ぐいなど)、(2)場所打ちぐい工法(アースドリル工法、オールケーシング工法、リバース工法、深礎工法など)、(3)ケーソン工法（オープンケーソン工法、ニューマチックケーソン工法など）の種類がある。

（既製ぐい工法）

２　ディーゼルハンマによる打撃工法は施工性、信頼性に優れており、以前は既製ぐい工法の主流であった。しかし、騒音、振動が大きいことが原因となり、最近では市街地ばかりか郡部においても、ほとんど使用されなくなっている。

打撃工法に替って、低騒音、低振動で施工できる以下に示す掘削併用工法が多用されていることから、既製ぐい工法においてはこの中掘工法、プレボーリング工法などの採用を原則とした。

(1) 中掘工法

この工法は先端開放ぐいの中空部を利用してアースオーガでくい先端地盤を掘削し、土砂を排土しながらくいを沈設する。

騒音、振動をより低減させる必要がある場合はセメントミルクなどによる根固め方式で、受音振部までの距離があるか、多少の騒音、振動が許容される場合は油圧ハンマなどによる打止め方式でそれぞれ支持力を発現させることができる。

(2) プレボーリング工法

この工法は、事前にくい打ち箇所をアースオーガでプレボーリングし、既製ぐいを沈設する。支持力の発現は、中掘工法と同様に、周囲条件などにより、セメントミルクによる根固め方式と打止め方式を選択することができる。

これらの掘削併用工法は、地盤条件やくいの種類により適否があるので工法の選定にあたっては十分検討しなければならないことは言うまでもない。

特にプレボーリング工法については、現在道路橋示方書において使用は認められておらないことからも載荷重の大きなくい基礎での使用には注意する必要がある。

油圧ハンマはディーゼルハンマに替わって低騒音で施工できる打撃式くい打ち機として、開発されたものである。

建設省では、このくい打機の騒音の大きさ、打撃性能、施工性および施工管理基準などを調査し、技術評価を行っている。油圧ハンマの選定にあたっては、この評価を得ているものを積極的に採用するとよい。

掘削併用工法についても、支持力、施工管理基準などの観点から日本建築センターで評定を行っている。

工法の選定にあたっては、この評定された工法を採用するとよい。

低騒音、低振動工法の施工には発動発電機、空気圧縮機、バックホウなどを使用することが多い。これらも低騒音型のものを使用することが原則であり、さらにはベースマシンについても、低騒音型が普及段階にあるので周囲環境によってはその使用も検討する必要がある。

このように、低騒音、低振動工法や低騒音型建設機械を使用しての施工であっても、深夜、早朝などの時間帯は極力避けて施工すべきである。

３　基礎工事では、大型の建設機械や鋼管ぐい、PCぐい、足場材など、多量の資機材を使用する。これらの資機材の積み卸し、特に鋼管ぐいの吊り込み作業を乱暴に行うと大きな騒音、振動の発生原因となるので、十分注意して、ていねいに行う必要がある。

(場所打ぐい工法)

４　場所打ぐい工法は、既製ぐい工法の騒音、振動対策として代替的に用いられる場合が多い。比較的多く用いられる工法とその特徴は次のとおりである。

(1) アースドリル工法

一般に80～170㎝の径で、深さ約40ｍまでに多く用いられる。振動はあまり問題ないが、騒音としては、エンジン音のほかバケット接地時など瞬間的にピーク音が発生するので、作業はていねいに行うべきである。ベントナイト泥水の処理方法に留意する必要がある。

(2) オールケーシング工法

一般に80～150㎝の径で、深さ約40ｍまでに多く用いられる。騒音としてはエンジン音、バケットとクラウンの衝突音などが問題となりやすく、振動としては、ケーシング内の掘削地盤にバケットを落下させるときの振動が問題となりやすい。

(3) リバース工法

一般に80～300㎝の径で、深さ約70ｍまでに多く用いられる。騒音、振動はあまり問題とならないが、掘削循環泥水の処理方法を検討しておく必要がある。

(4) 深礎工法

一般に140～450㎝の径で、径に応じ10～35ｍ程度の深さに多く用いられる。

騒音、振動はあまり問題とならないが、人力作業であるため安全対策をよく検討しておかなければならない。

以上に示した工法は地下水位や地質、玉石の混入およびその径などに応じてその適応性が複雑に変化するので、工法選定にあたっては十分な検討が必要である。

場所打ちぐい工法では１本のくいの施工途中で作業を中断すると、ケーシングチューブの揺動や引抜が不可能になったり、孔壁が崩壊するなどのトラブルが起こりやすいため一般に昼夜連続して施工される。したがって、場所打ちぐいを施工する場合は各作業段階の騒音、振動を考慮して適切な作業工程計画を作成し、実施するのが望ましい。

5　場所打ちぐい工法の施工現場には、掘削土砂や生コンクリート、鉄筋などを運搬するためのダンプ、トラック、コンクリートミキサ車など運搬車両の出入りが多くなるので、これらの騒音やコンクリート打設時の騒音にも注意を払う必要がある。

特に場所打ちぐいは連続作業で行う場合が多いので、深夜作業を極力避けるよう作業工程にも注意する必要がある。

6　ニューマチックケーソン工法では作業中は作業室の保全のため、また作業時間外でも減圧沈下を防ぐため常時送気しなければならない。したがって、少なくとも空気圧縮機は連続運転されるし、また、作業も中断することなく行われる場合が多く、次に示すような対策を検討する必要がある。

①　エアロック開閉の際の排気音に対して消音器を取付ける。

②　潜函工とエアロックマンとの合図にはホイッスル等によらず、インターホン等による。

③　空気圧縮機については第19章に準じた対策を施す。

第10章　土留工

（土留工法の選定）

1　土留工法の選定にあたっては、鋼矢板土留工法、鋼ぐいと土留板による工法、地下連続壁工法等について、総合的な検討を行い、騒音、振動の小さい

工法を採用しなければならない。

（鋼矢板土留工法、鋼ぐいと土留板による工法）

２　鋼矢板、鋼ぐいを施工する場合には、油圧式圧入引抜き工法、多滑車式引抜き工法、アースオーガによる掘削併用圧入工法、油圧式超高周波くい打工法、ウォータジェット工法等を原則とし、次の騒音、振動対策を検討しなければならない。

(1) 作業時間帯

(2) 低騒音型建設機械の使用

３　H鋼、鋼矢板等の取り付け、取り外し作業及び積込み、積卸し作業等は不必要な騒音、振動の発生を避けて、ていねいに行わなければならない。

（地下連続壁工法）

４　地下連続壁工法は、土留部材を本体構造に利用できる場合や工事現場の周辺の地盤沈下に対する制限が厳しい場合には、騒音、振動の低減効果も考慮し採否を検討する。

★　解説

（土留工法の選定）

１　土留工事も騒音、振動に関して苦情の多い工種である。工法の選定にあたっては、騒音、振動のほか、土留壁としての安全性などの要件も重要な条件となり、地質、地下水位、深度などへの適応性や経済性を含めた施工性などについて十分検討したうえで総合的に判断する必要がある。

土留工法には、(1)鋼矢板土留工法、(2)鋼ぐいと土留板による工法、(3)地下連続壁工法などがあるが、これらの中にも多くの種類の施工法があり、各々について最適な工法が選択できるよう検討する必要がある。

（鋼矢板土留工法、鋼ぐいと土留板による工法）

２　鋼矢板およびH鋼ぐいによる土留工法の施工には、これまでバイブロハンマが使用されていたが、このくい打ち機は施工性、信頼性などの面では優れていたものの、騒音、振動、特に振動が大きいことから市街地での使用はほとんど不可能になっている。

このバイブロハンマによる振動くい打ち工法に替わって最近では、以下に示す低騒音、低振動で施工できる油圧式圧入引抜き工法、多滑車式引抜き工法、アースオーガによる掘削併用圧入工法、油圧式超高周波くい打工法やウォータジェット工法などが普及していることからこれらの対策工法の使用を原則とし

た。

①　油圧ジャッキ式圧入引抜き工法

油圧ジャッキを利用して鋼矢板の圧入あるいは引抜きを静的に行うものであり、騒音、振動対策には有効な工法である。先行圧入した鋼矢板から反力を得る方式が一般的であるため、H鋼ぐいなどの施工には不向きであるが、一部反力架台等を利用して施工するものもみられる。また、硬質地盤への施工はウォータジェットを併用することで可能であるが、バイブロハンマを利用するものなどに比べて施工能力が劣るなどの弱点がある。

②　多滑車式引抜き工法

ウインチの巻上力を滑車で増幅して、引抜きを行うものであり、油圧式に比べて装置は大がかりとなるものの、比較的軟かい地盤での施工性は優れる。騒音、振動の対策効果は油圧式圧入引抜工法と同様に優れている。

③　アースオーガ併用圧入工法

アースオーガで掘削し、地盤をゆるめながら油圧ジャッキなどの押込み力を利用してくいを圧入する工法である。騒音、振動対策工法としてはかなり有効であるが、施工した鋼矢板の自立性や信頼性が劣ることから腹起し、切梁等を十分に施すなどの注意が必要である。また、掘削土砂の処理や引抜時の削孔跡への土砂充てん作業が必要となる場合が多い。

④　油圧式超高周波くい打工法

この超高周波くい打工法は、バイブロハンマが20～25Hzの振動を利用するのに対し、油圧振動シリンダで直接的に発生させた30～60Hzの超高周波振動でくいを打込むものである。これは、高周波の振動ほど地盤を伝搬しにくく、また人体にも感じないという性質を利用して、建設省土木研究所が中心となってくい打機メーカと共同開発した施工能力の優れたくい打工法である。特殊油圧回路の採用で起動、停止時のショックによるクレーンブームや地盤との共振現象による騒音、振動も解消されているが、油圧式圧入引抜工法などの静的な力を利用するものよりは発生する騒音、振動が大きいことに注意しておく必要がある。

⑤　ウォータジェット併用工法

鋼矢板先端部の地盤をウォータジェットでゆるめながら、バイブロハンマなどでくいの打込みを行う振動対策工法である。

この場合、急速制動装置を組み込んだ低騒音型バイブロハンマを使用すると一層効果的であるが、送水パイプの取り付け方によっては鋼矢板との

振動音が大きくなるので注意する必要がある。

また、低水圧で大水量ウォータジェットを使用する場合はこの排水処理を検討しておく必要がある。

土留工法の施工においても既製ぐい工法と同様に発動発電機、クローラクレーンなどを使用することが多い。これらも低騒音型のものなどを使用することが原則である。

なお、このような、低騒音、低振動工法や低騒音型建設機械を使用しての施工であっても、深夜、早朝の施工は極力避けるべきである。

３　土留工事では、鋼矢板、H鋼ぐいなど多量の資機材を使用する。これらの積み卸しや吊り込み作業を乱暴に行うと大きな騒音、振動の発生原因となるので十分注意して、ていねいに行う必要がある。

（地下連続壁工法）

４　地下連続壁工法は、本来的には、

①　周辺の地盤沈下および地下水の流出に対する制限が厳しい場合

②　地盤条件が悪く、他の工法では不可能な場合

に使用する工法として開発されたものであり、地下を掘削してコンクリート構造物を壁とするものであるから、比較的低騒音、低振動で施工できる特長がある反面、きわめて高価であるため本体構造の一部として利用できる場合に使用される例がほとんどである。

また、仮設構造物が地中に永久的に残存することは本来的に好ましくないため、本体構造の一部として利用できるときや地盤沈下に対する制限が厳しい場合に騒音、振動防止の対策工法として利用するものとした。

第11章　コンクリートエ

（コンクリートプラント）

１　コンクリートプラントの設置にあたっては、周辺地域への騒音、振動の影響が小さい場所を選び、十分な設置面積を確保するものとする。

なお、必要に応じて防音対策を講じるものとする。

２　コンクリートプラント場内で稼働、出入りする関連機械の騒音、振動対策について配慮する必要がある。

（トラックミキサ）

３　コンクリートの打設時には、工事現場内および付近におけるトラックミキ

サの待機場所等について配慮し、また不必要な空ぶかしをしないように留意しなければならない。

（コンクリートポンプ車）

４　コンクリートポンプ車でコンクリート打設を行う場合には、設置場所に留意するとともにコンクリート圧送パイプを常に整備して不必要な空ぶかしなどをしないように留意しなければならない。

★　解説

（コンクリートプラント）

１　ここでいうコンクリートプラントは主に仮設的なものを対象に考えているが、常設プラントについても同様の配慮をすることが望ましい。

コンクリートプラントは運搬距離、道路状況、周辺環境等を考慮し、できる限り騒音、振動が問題とならない場所を選定して設置しなければならない。その際、十分な設置面積を確保して、住居施設等との距離を保つのが望ましく、周囲の環境条件によっては、プラント自体を防音構造とするか、周囲を防音塀で囲うなどの騒音対策を講じる必要がある。

２　コンクリートプラントでは種々の建設機械が稼働したり、ダンプトラック、セメント運搬車、コンクリートミキサ車の出入りがあり、プラントそのものの防音対策のほか、これらの関連機械の騒音対策を考慮し、また、騒音、振動の影響が少なくなるような場内設計をする必要がある。

コンクリートの運搬については、第７章運搬工に準じた対策を施さなければならない。

（トラックミキサ）

３　コンクリートの打設時にはできるだけ１回の打設を連続的に行う必要のあるところから､現場付近にコンクリートミキサ車が集中して混み合うことがある。この場合、コンクリートミキサ車の待機場所や現場内への出入口を慎重に検討して、問題のないようにしておく必要がある。

また、コンクリートの排出終了時のコンクリートミキサ車のふかし運転は必要でない場合が多いので、空ぶかしをしないよう留意する。

（コンクリートポンプ車）

４　コンクリートポンプ車についてもコンクリートミキサ車同様に待機場所等に注意するとともに、コンクリート圧送パイプ内の抵抗が少なくなるようによく整備しておき、エンジンに不必要な負荷をかけることのないようにする。コン

クリート圧送パイプは使用後よく清掃して事後の使用の際、抵抗が大きくならないよう留意しておくのが望ましい。また、パイプの抵抗を減じるためにはパイプの長さが極力短くなるように計画するとよい。

コンクリートの締固めに用いるバイブレータにはエンジン式と電動式があるが、騒音対策上、電動式によることを原則とする。

第12章　舗装工

（アスファルトプラント）

１　アスファルトプラントの設置にあたっては、周辺地域への騒音、振動の影響ができるだけ小さい場所を選び、十分な設置面積を確保するものとする。

なお、必要に応じ防音対策を講じるものとする。

２　アスファルトプラント場内で稼働、出入りする関連機械の騒音、振動対策について配慮する必要がある。

（舗装）

３　舗装にあたっては、組合せ機械の作業能力をよく検討し、段取り待ちが少なくなるように配慮しなければならない。

（舗装版とりこわし）

４　舗装版とりこわし作業にあたっては、油圧ジャッキ式舗装版破砕機、低騒音型のバックホウの使用を原則とする。また、コンクリートカッタ、ブレーカ等についても、できる限り低騒音の建設機械の使用に努めるものとする。

５　破砕物等の積込み作業等は、不必要な騒音、振動を避けて、ていねいに行わなければならない。

★　解説

（アスファルトプラント）

１　ここに述べた舗装工には舗設工事と舗装版とりこわし工事を想定している。舗装路盤の施工は第６章土工に準じた対策を検討するものとして、ここでは省略した。

アスファルトプラント自体の騒音源にはドライヤ、バーナ、スクリーン、ブロア、エレベータ、ミキサなどがあげられる。各部の発生音の大きさはプラント容量、型式、運転状況により異なるが、いずれもかなり大きな騒音を発する。

個々の音源についての部分的な防音対策も行われるが、これのみでは十分な

効果がなく、距離減衰を利用するか、しゃ音材による方法を併用するのがよい。距離減衰については、設置面積との関連で制約があるが、できる限り十分な設置面積を確保しておくことが望ましい。

しゃ音材による防音対策については、特に音の大きいものから重点的に行う部分的な方法と、プラント全体を防音構造の建屋に納める全体的な方法とがある。

また、プラント内の諸施設の配置にあたっても、事務所、試験室、サイロ、貯蔵ビン等を風向、人家密集度などに考慮し有効に配置したり、必要に応じて防音壁を構築するなどの対策を行う必要がある。

一般に実施されている対策を要約すると次のようである。

①　設置面積をできるだけ広くする。

②　プラント内の諸施設の配置を騒音対策の面から考慮する。

③　部分的な防音対策を施す。

④　プラント全体をしゃ音材でカバーする。

⑤　周囲に防音塀を構築する。

2　アスファルトプラントでは種々の建設機械が稼働したり、ダンプトラック、アスファルト運搬車の出入りがあり、プラントそのものの防音対策のほか、これらの関連機械の騒音対策を考慮し、また、騒音、振動の影響が少なくなるような場内設計をする必要がある。アスファルトの運搬については、第７章運搬工に準じた対策を施さなければならない。

（舗装）

3　舗装工事は一般に施工速度が大きく、地域住民にとっては一過性の性格が強い。したがって、一般的には施工能率をあげるため組合せ機械群の作業能力を整合させたり、材料投入を厳守したりして手際よく施工させることが大切である。

（舗装版とりこわし）

4　舗装版とりこわし工事も騒音、振動が問題となりやすい工種であったが、以下に示す油圧ジャッキ式舗装版破砕機などを利用することでかなり静かに施工することも可能となっている。しかし、何れの工法であっても、物を破壊または切断する際には大なり小なりの騒音、振動を伴うため、作業時間帯などに対する配慮は必要である。

(1) 油圧ジャッキ式舗装版破砕機

特殊な刃先形状をもったアタッチメントをバックホウに取り付けた機械

で、舗装版を油圧ジャッキの静圧を利用して圧砕・曲げ破砕するものである。大型ブレーカに比べて破砕時の騒音、振動はかなり小さいのでこの油圧ジャッキ式舗装版破砕機の使用を原則とした。

また、このベースマシンとなるバックホウも当然ながら低騒音型のものを使用するほか破砕物の積込み機械などについても低騒音型を原則として使用することとした。

(2) コンクリートカッタ

舗装版の切断作業にはコンクリートカッタが不可欠であるが、この騒音も問題となりやすい。コンクリートカッタにも一部低騒音型の普及がみられるので、この使用について検討してみる必要がある。

(3) ブレーカ

小規模なとりこわし作業や狭あい部の施工には、ブレーカが不可欠であり、コンクリートカッタと同様、騒音が問題となりやすい。

ブレーカには電動式、油圧式、空圧式、エンジン駆動式などがある。電動式、油圧式のものは騒音が比較的小さく、空気式やエンジン駆動式のものにも排気マフラーを設けて、騒音対策を図っているものがあるので、これらの使用について検討してみる必要がある。

5　破砕物をダンプトラックなどに積込む場合にも騒音、振動を生じることが多いので、できるだけ積込み時の落下高さを低くし不必要な騒音、振動の発生を避けて、ていねいに行う必要があることは言うまでもない。

第13章　鋼構造物工

（接合）

1　現場における高力ボルトによる鋼材の接合には、電動式レンチ又は油圧式レンチの使用を原則とする。

2　現場における鋼材の穴合わせには、必要に応じドリフトピンを打撃する方法にかえて、油圧式又は電動式の静的方法の採用を検討するものとする。

（クレーン車の選定）

3　クレーン車の選定にあたっては、低騒音型建設機械の採否について検討するものとする。

（架設）

4　架設に使用するクレーン等の運転は、作業時間帯に留意するとともに、無

理な負荷をかけないようにていねいに行わなければならない。

★　解説

（接合）

１　高力ボルトの締付方法にはインパクトレンチおよび電動式レンチ、油圧式レンチによるものがある。前者のインパクトレンチは最も普及している締付機であるが、後者の締付機に比較して作業能力に優れるものの大きな騒音を発生する。

したがって本指針では低騒音で締付けられる電動式レンチまたは油圧式レンチの使用を原則とした。

２　また、仮締め（穴あわせ）に用いるドリフトピンはハンマ打撃により行うので大きな騒音を発生するため、作業時間帯や周囲の環境条件によっては、低騒音で作業が行える油圧式または電動式の静的方法の使用を検討する必要がある。

（クレーン車の選定）

３　架設に使用するトラッククレーン等の負荷時のエンジン音がかなり大きいが、現状では有効な対策がない。一方、クローラクレーンについては、低騒音型がかなり普及し始めているので現場条件が合えばその使用を検討すべきである。

（架設）

４　一般に架設に要する期間は比較的短くてすむものであるから作業時間帯の設定に留意するとともに､クレーンの運転には無理な負荷をかけないようにして、ていねいに行うとともに、桁材などの取扱いにも注意して不必要な騒音の発生防止に努めなければならない。

第14章　構造物とりこわし工

（とりこわし工の選定）

１　コンクリート構造物を破砕する場合には、工事現場の周辺の環境を十分考慮し、コンクリート圧砕機、ブレーカ、膨張剤等による工法から、適切な工法を選定しなければならない。

（小割）

２　とりこわしに際して小割を必要とする場合には、トラックへ積込み運搬可

能な程度にブロック化し、騒音、振動の影響の少ない場所で小割する方法を検討しなければならない。

なお、積込み作業等は、不必要な騒音、振動を避けて、ていねいに行わなければならない。

（防音シート等）

３　コンクリート構造物をとりこわす作業現場は、騒音対策、安全対策を考慮して必要に応じ防音シート､防音パネル等の設置を検討しなければならない。

★　解説

（とりこわし工法の選定）

１　コンクリート構造物を破砕する工法には以下に示すコンクリート破砕機、ブレーカ、膨張剤による方法などがあり、それぞれ特徴があるので、周囲の環境条件や構造物の形状などを十分考慮して有効な方法を選定しなければならない。

(1) コンクリート圧砕機

破砕する部材を大きな万力状やペンチを持つ圧砕機構ではさみ込み、油圧ジャッキにより静的圧力で構造物を破壊するもので、低騒音、低振動で施工できる｡バックホウにアタッチメントとして取付けられるものが多く、４～５階建ビルを地上からとりこわせるものもあるが、ペンチ部にはさみ込めないような寸法、形状の部材には適用できない。

(2) ブレーカ

第12章舗装工の解説２を参照のこと。

(3) 膨張剤

石灰系無機化合物などの膨張剤を水と化学反応させて大きな膨張圧を静的に発生させ、コンクリート構造物を破壊させるものである。

コンクリートに発生するクラックは、膨張剤の使用場所によって大きく異なるので破砕効果を最大に生かせるよう膨張剤を注入する穿孔箇所の設計が重要となる。また、穿孔時の騒音対策についても十分な注意が必要である。

（小割）

２　コンクリート構造物をとりこわす場合、必要以上に破砕を行うことは騒音、振動の対策上好ましくない。市街地等の作業の場合は積込み運搬可能な最大限のブロックに破砕するにとどめ、小割などの作業は影響の少ない他の場所で行

うことが必要である。

　また、破砕物をダンプトラックなどに積込む場合にも騒音、振動を生じることが多いので、できるだけ積込み時の落下高さを低くしたりして、不必要な騒音、振動の発生を避けて、ていねいに行う必要があることは言うまでもない。

（防音シート等）

３　コンクリート構造物とりこわしの作業現場は従来から破砕物の飛散および第三者が作業場へ立入ることを防止するなど、安全対策上からシートあるいはパネル等による塀を設置しているが、騒音の防止にも効果があるので、騒音が問題となる場合は実情に応じて防音シートや防音パネルなどのしゃ音効果のある材料を設置することが必要である。

第15章　トンネル工

（掘削工）

１　坑口付近の掘削は、発破等の騒音、振動をできる限り低減させるように配慮しなければならない。

２　トンネル本体掘削時の発破騒音対策として、坑口等に防音壁、防音シート等の設置を検討しなければならない。

３　土かぶりの小さい箇所で発破による掘削を行う場合には、特に振動について配慮しなければならない。

（ずりの運搬、処理）

４　ずりの運搬、処理に用いる建設機械は、ていねいに運転しなければならない。

（換気設備等）

５　換気設備および空気圧縮機等は、工事現場の周辺の環境を考慮して設置するとともに、必要に応じ騒音、振動を低減させるように配慮しなければならない。

★　解説

１　トンネル工事の主な騒音、振動源には発破によるものと、設備および建設機械によるものとがある。特にトンネル坑口付近に人家等の存在する場合の坑口付近の発破掘削は問題が多いので、できるだけ避けるのが望ましい。やむを得ず発破掘削による場合は火薬類の薬種、薬量を検討して騒音、振動の発生をで

きるだけ低減させなければならない。

2　坑口の位置はできるだけ人家等がなく影響の少ない場所であることが望ましいが、他の要因で決定されるため付近に人家等が存在する場合は防音シートや防音壁などを設置する等の対策が必要である。

特に、トンネル本体部の掘削時に発生する発破騒音は低周波成分の卓越した指向性の強いものであり、遠方まで伝播しやすい。

このため防音シートを単に坑口のみに設置する位では、ほとんど騒音低減効果が得られないので、この種の騒音対策には注意する必要がある。

3　土かぶりの少ないトンネルでの発破による掘削は振動の問題が生じる場合が多いので注意しなければならない。対策としては、発破による場合は爆破量の制限あるいは低爆速火薬等に薬種を変更する方法があるが、機械掘削の適用範囲も広まっているので、この可能性についても十分検討する必要がある。

4　坑外におけるずり処理作業は昼夜にかかわらず行われるので、問題となる場合がある。騒音、振動対策としては、ずり処理設備の位置の選定とともに、設備、建設機械の運転操作をていねいに行い、不必要な騒音、振動の発生を抑制することが大切である。詳しくは第６章土工を参照のこと。

5　換気設備および空気圧縮機は騒音、振動が大きいので、設置場所は人家等からできるだけ離すとともに､必要に応じ防音防振対策を講じなければならない。詳しくは第19章定置機械を参照のこと。

第16章　シールド・推進工

（泥水処理設備等）

1　泥水処理設備、換気設備等は、設置場所に留意するとともに、必要に応じ防音パネル、防振装置等の設置について検討しなければならない。

（掘削）

2　土かぶりの小さい箇所における掘削については、推進に伴う振動に留意しなければならない。

（資機材の運搬）

3　資機材の運搬にあたっては、作業時間帯に留意するとともに、必要に応じ騒音、振動対策を講じなければならない。

★　解説

（泥水処理設備等）

１　泥水加工シールドや小口径管推進工の作業基地などに設置される土砂脱水用の振動ふるいや送泥ポンプ、換気設備は騒音、振動の発生が問題になりやすいので、設置場所を極力民家から遠ざけるなど配慮が必要である。

また、シールド・推進工事などは長期間にわたって昼夜連続で施工される場合が多いので周囲の環境条件によっては作業基地に防音パネルによる防音塀を設置し十分な騒音対策を行う必要がある。

振動ふるいが振動源となる場合は、防振ゴムなどを利用することで、十分な振動対策が行えるので、当初からこれらの防振装置の設置を検討しておくことが必要である。

（掘削）

２　土かぶりの小さい場所では、シールド・小口径管の推進時に地山との摩擦が切れる際に生じる振動が地表に伝播し問題になる場合があるので、摩擦減少剤を注入するなどの検討も必要である。

（資機材の運搬）

３　掘削した土砂やセグメント等の資材の運搬、処理のための設備、建設機械は防音、防振対策を施すことはもちろんであるが、作業時間帯にも注意するとともに不必要な騒音、振動の発生は少なくするように注意する必要がある。

土砂運搬のダンプトラックは一時に何台も集中しないように適度に分散するよう工程を計画するほか、ホッパから一気に積込むと大きな騒音を発生するので、このようなことは避けなければならない。

第17章　軟弱地盤処理工

（軟弱地盤処理工法の選定）

１　軟弱地盤処理工法の選定にあたっては、対象地盤性状と発生する騒音、振動との関連を考慮の上、総合的な検討を行い、工法を決定しなければならない。

（施工）

２　軟弱地盤処理工の施工にあたっては、施工法に応じ、騒音、振動を低減させるように配慮しなければならない。

なお、特に振動が問題となりやすいので留意しなければならない。

★　解説

１　軟弱地盤の処理工法として、①表層処理、②除去置換、③圧密排水、④締固め、⑤固結工法などがあり、工事の条件に応じて用いられている。

これらの工法における騒音、振動の発生状況はそれぞれ異なった特性を有しているので注意する必要があり、施工現場周辺の状況を十分検討して工法に応じた対策が必要である。

一般に軟弱地盤処理を必要とする地域の含水比の高い有機土や粘土層は比較的低周波数の振動をよく伝播する傾向にあるので、特に振動については十分留意しておく必要がある。

２　表層処理および除去置換工法の場合は、使用する建設機械（ブルドーザ、トラクタショベル、ダンプトラック等）から発生する騒音、振動についてその特徴を理解するとともに、第６章土工に準じた対策を行わなければならない。

サンドドレーン、ペーパードレーン工法は建設機械から発生する騒音、振動が比較的大きいことに留意し、第９章基礎工事に準じた対策を行わなければならない。

真空載荷工法、地下水低下工法の場合、真空ポンプ、ウェルポイントなどの設備機械は設置位置に注意が必要である。

締固め工法としてのサンドコンパクションパイル工法は振動パイルドライバを使用するので、市街地等に近接した場所での施工は第10章土留工に準じた対策が必要である。

固結工法としての石灰パイル工法は施工機械の発生する騒音、振動について留意し、市街地等に近接した場所での施工には第９章基礎工に準じた対策が必要である。

第18章　仮設工

（設置）

１　仮設材の取り付け、取り外し及び積込み、積卸しはていねいに行わなければならない。

（路面覆工）

２　覆工板の取り付けにあたっては、段差、通行車両によるがたつき、はね上

がり等による騒音、振動の防止に留意しなければならない。

★　解説

１　型枠、支保工、山流材、覆工板等の仮設材を扱う仮設工事は、組立、解体、および運搬等の作業時に、仮設材の放り投げや打撃などにより騒音、振動が発生する。これら作業の騒音、振動はやむを得ない場合もあるが、多くは作業員が注意してていねいに扱うことによって防止することができるものである。

２　覆工板の設置は「市街地土木工事公衆災害防止対策要綱」を遵守するとともに、騒音振動対策として覆工板のがたつき、はね上がりなどが生じないよう注意して設置するとともに、現道との段差が生じないように平滑にすりつけるように施工することが必要である。また、施行後も維持点検を十分に行わない騒音、振動の発生を予防しなければならない。

覆工板は騒音防止効果のすぐれたものを使用することが必要である。一般に使用されている覆工板は滑り止めのついた鋼製のものが多いが、騒音の発生の大きさが滑り止めの形状、材質によって異なるので、その特性を十分検討する必要がある。最近、滑り止めの凹凸のついた覆工板にさらに吹付等を行い、滑り止め効果を高めたものが使用されることがあるが、これはタイヤ音を多少減少させる効果がある。

第19章　空気圧縮機・発動発電機等

（空気圧縮機、発動発電機等）

１　可搬式のものは、低騒音型建設機械の使用を原則とする。

２　定置式のものは、騒音、振動対策を講じることを原則とする。

（排水ポンプ）

３　排水ポンプの使用にあたっては、騒音の防止に留意しなければならない。

（設置）

４　空気圧縮機、発動発電機、排水ポンプ等は、工事現場の周辺の環境を考慮して、騒音、振動の影響の少ない箇所に設置しなければならない。

★　解説

１　可搬式の空気圧縮機と発動発電機は早くから騒音対策を施したものが市販されていたことから、低騒音型建設機械の普及率の最も高い機種である。

空気圧縮機や発動発電機は、連続して運転されることが多く、工程によっては夜間に及ぶことも多いので、低騒音型建設機械を原則として使用することとした。

溶接機を使用する場合は商用電源を利用する電気溶接機によるのが望ましいが、内燃機関式溶接機による場合は騒音対策を施したものを使用することを原則とする。

２　定置式空気圧縮機、発動発電機は比較的工期の長い工事（ケーソン工事、トンネル工事、シールド工事など）に使用されることが多く、かつ昼夜間連続して運転されることが多い。したがって、騒音、振動の防止対策は十分に行うことが要求されるわけである。対策の主なものは、騒音に対して吸音サイレンサの取付、防音効果が高い格納車の設置などがあり、振動に対しては基礎を大きくすること、防振ゴム等防振材の取付などがある。

（排水ポンプ）

３　排水ポンプを使用する場合は商用電源を用いるのが望ましいが、やむを得ず内燃機関式ポンプを用いる場合は防音対策を施したものを使用することを原則とする。

送排水中の水の不足による異常音に対しては自動停止装置などの設備が必要であり、常に点検巡視することも必要である。

（設置）

４　定置機械の設置位置はできる限り人家等から隔離することが、防音、防振対策を施した機械であっても必要である。

６－36　騒音・振動の規制のあらまし

愛知県環境局
令和３年４月

建設作業騒音･振動の規制のあらまし

愛知県では、騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例（県条例）により、建設工事として行われる作業のうち、著しい騒音･振動を発生させる作業を「特定建設作業」として指定し、騒音の大きさ、作業時間、作業期間等の規制が行われています。

特定建設作業を含む建設工事を施工しようとする者（元請け業者）は、市町村長に当該建設作業の実施を、作業開始の日の７日前までに届け出ることとされています。

なお、市町村長は、特定建設作業に伴って発生する騒音･振動が、規制基準に適合しないことにより、その周辺の生活環境が著しく損なわれると認める場合には、建設工事の施工業者にその事態の除去に必要な騒音･振動の防止方法の改善等について勧告･命令ができます。

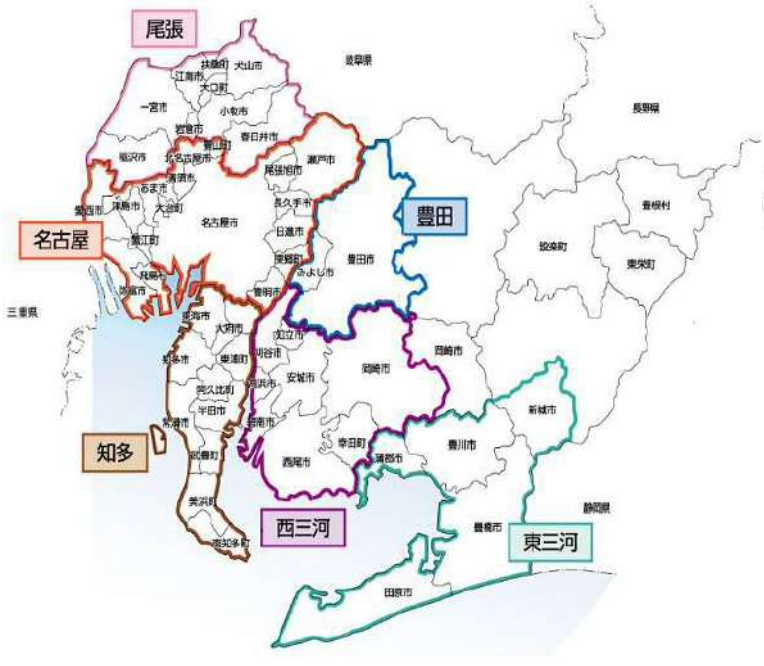
１　規制対象地域

（１）騒音規制法・振動規制法

都市計画法の「工業専用地域」及び「都市計画区域以外の地域」を除く地域が規制対象となります。

なお、規制地域の指定及び規制基準の設定は各市の事務となっています（町村部分は愛知県）。

（図）市町村別の規制対象地域（※）



〇規制対象地域となる用途地域等

- 第１種低層住居専用地域
- 第２種低層住居専用地域
- 第１種中高層住居専用地域
- 第２種中高層住居専用地域
- 第１種住居地域
- 第２種住居地域
- 準住居地域
- 田園住居地域
- 近隣商業地域
- 商業地域
- 準工業地域
- 工業地域
- 都市計画区域で用途地域の定めのない地域（市街化調整区域）

※　規制対象地域内においては工業専用地域を除く

（２）県民の生活環境の保全等に関する条例

名古屋市を除く県内５３市町村のすべての地域が規制対象地域とされています（名古屋市内は市条例が適用されます）。

したがって、騒音規制法及び振動規制法で規制対象地域から除かれている地域は、この条例の規制対象となります。

2　規制対象建設作業　（〇は全て対象、×は対象外）

区分	騒音規制法		振動規制法		県民の生活環境の保全等に関する条例			
					騒音		振動	
	種類の番号	原動機の定格出力等規制対象条件	種類の番号	原動機の定格出力等規制対象条件	種類の番号	原動機の定格出力等規制対象条件	種類の番号	原動機の定格出力等規制対象条件
くい打機を使用する作業	①	・もんけんを除く[注1)] ・アースオーガーと併用する作業を除く	①	もんけん及び圧入式くい打機を除く[注1)注2)]	①	騒音規制法の条件と同じ	①	振動規制法の条件と同じ
くい抜機、くい打くい抜機を使用する作業	①	圧入式くい打くい抜機を除く[注1)]	①	・油圧式くい抜機を除く ・圧入式くい打くい抜機を除く	①	騒音規制法の条件と同じ	①	振動規制法の条件と同じ
びょう打機を使用する作業[注3)]	②	〇	―	×	②	〇	―	×
さく岩機を使用する作業[注4)注5)]	③	〇	―	×[注8)]	③	〇	―	×[注8)]
空気圧縮機を使用する作業	④	・電動機以外の原動機を用いるものであって、その原動機の定格出力が15kW以上のものに限る ・さく岩機の動力として使用する作業を除く	―	×	④	騒音規制法の条件と同じ	―	×
コンクリートプラントを設けて行う作業	⑤	・混練機の混練容量が0.45m³以上のものに限る ・モルタル製造用コンクリートプラントを除く	―	×	⑤	騒音規制法の条件と同じ	―	×
アスファルトプラントを設けて行う作業	⑤	混練機の混練重量が200kg以上のものに限る	―	×	⑤	騒音規制法の条件と同じ	―	×
バックホウを使用する作業[注6)] (A)	⑥	原動機の定格出力が80kW以上のものに限る	―	×	⑨	〇	―	×
トラクターショベルを使用する作業[注6)] (B)	⑦	原動機の定格出力が70kW以上のものに限る	―	×	⑨	〇	―	×
ブルドーザーを使用する作業[注6)] (C)	⑧	原動機の定格出力が40kW以上のものに限る	―	×	⑨	〇	―	×
パワーショベル、スクレイパを使用する作業 (D)	―	×	―	×	⑨	〇	―	×
上記（A）（B）（C）（D）以外で、これらに類する機械を用いる作業	―	×	―	×	⑨	最高出力 74.6kW 以上のディーゼルエンジンを使用するものに限る[注9)]	―	×
鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造、ブロック造の建造物を動力、火薬又は鉄球を使用して解体または破壊する作業	―	×	―	×	⑥	〇	―	×
鋼球を使用して建築物その他の工作物を破壊する作業	―	×	②	〇	―	×	②	〇
コンクリートミキサーを用いる作業及びコンクリートミキサー車を使用してコンクリートを搬入する作業	―	×	―	×	⑦	〇	―	×
コンクリートカッターを使用する作業[注4)]	―	×	―	×	⑧	〇	―	×
ロードローラー、振動ローラー又はてん圧機を用いる作業	―	×	―	×	⑩	〇	―	×
舗装版破砕機を使用する作業[注4)注7)]	―	×	③	〇	―	×	③	〇
ブレーカーを使用する作業[注4)]	（さく岩機を使用する作業を参照）		④	手持式のものを除く	（さく岩機を使用する作業を参照）		④	振動規制法の条件と同じ

注１）　くい打ち機には、ディーゼルハンマ・エアハンマ・スチームハンマ・ドロップハンマ・バイブロハンマ等がある。人力により錘を持ち上げ、自然落下によるもんけんは除外される。また、圧入式とは、油圧やウォータージェット等により、くいを加圧して行うものである。

注２）　アースオーガーを併用して行うくい打作業は騒音関係では対象外であるが、振動関係では対象となる。

注３）　びょう打機は、リベッティングハンマによるリベット打ちを対象とする。ただし、インパクトレンチ等は対象外である。

注４）　作業地点が連続的に移動する作業にあっては、１日における当該作業に係る２地点間の最大距離が50mを超えない作業に限る

注５）　さく岩機には、ドリフタ・レッグドリル・ストーパー・ジャックハンマ・ハンドハンマ・シンカー・コンクリートブレーカー・コールピックハンマ等がある。

注６）　当該作業に使用する機械が、一定限度を超える大きさの騒音を発生しないものとして環境大臣が指定するものである場合は、騒音規制法の規制対象から除かれるが、県民の生活環境の保全等に関する条例の規制対象になる。このため、条例の届出が必要となる。

注７）　舗装版破砕機は、錘を持ち上げ、それを落下させて舗装版を破砕する専用機である。

注８）　ブレーカー（手持ち式のものを除く）を使用する作業は規制対象である。

注９）　「最高出力74.6kW以上」とは「最高出力100馬力以上」と同等である。

※ 当該規制対象建設作業がその作業を開始した日に終わるものを除く。

３　規制基準

規制の種別	地域の区分	基準	
基準値	1 2 3	騒音　８５ｄＢ	振動　７５ｄＢ
作業時間	1	午後７時～翌日の午前７時の時間内でないこと	
	2	午後１０時～翌日の午前６時の時間内でないこと	
*1日あたりの作業時間	1	１０時間を超えないこと	
	2	１４時間を超えないこと	
作業期間	1 2 3	連続６日を超えないこと	
作業日	1 2 3	日曜日その他の休日でないこと	

（注）１　基準値は、騒音特定建設作業及び振動特定建設作業の場所の敷地の境界線での値

２　基準値を超えている場合、騒音及び振動の防止の方法の改善のみならず、１日の作業時間を４時間以上＊欄に定める時間未満の間において短縮させることを勧告・命令することができる。

３　1地域：ア　第１種低層住居専用地域、第２種低層住居専用地域、第１種中高層住居専用地域、第２種中高層住居専用地域、第１種住居地域、第２種住居地域、準住居地域、田園住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、都市計画区域で用途地域の定めのない地域（市街化調整区域）及び都市計画区域以外の地域

イ　工業地域及び工業専用地域のうち、学校、保育所、病院・診療所（患者の入院施設を有するもの）、図書館、特別養護老人ホーム及び幼保連携型認定こども園の敷地の周囲80mの区域

2地域：工業地域（1地域のイの区域を除く。）

3地域：工業専用地域（1地域のイの区域を除く。）

４　建設工事に関する注意事項

(1)　特定建設作業実施届出は、建設工事を施工しようとする者が特定建設作業を開始する７日前※までに、**建設工事現場の所在する市町村長に**提出してください。

※起算日は工事開始の前日(例：工事開始日が７月９日の場合、７月１日までに届け出る)。

(2)　**当該特定建設作業が法及び条例の届出対象となる場合は、法による届出を行ってください。**届出用紙は、市町村の環境担当課室等又は愛知県環境局のホームページから入手できます。　あいちの環境　検索　（水・大気環境情報）騒音･振動･悪臭情報→騒音･振動･悪臭届出様式ダウンロード

(3)　建設工事の実施にあたっては建設工事現場の周辺状況を十分調査し、できる限り低騒音･低振動の機械や工法を採用してください。

(4)　建設工事現場の周辺住民に対し、工事前に工事概要、期間、作業時間、騒音･振動防止対策、被害対策などの説明を行い、理解を得るよう努めてください。

(5)　建設工事現場には、苦情の窓口となる工事現場担当者の氏名、連絡方法を表示するとともに、工事現場担当者は騒音･振動を監視し、**苦情が発生した場合は誠意をもって速やかに対応してください。**

(6)　騒音･振動以外に粉じんなどが飛散するおそれがある場合は、その飛散を防止するため、散水や覆いなどを随時行ってください。

届出の例

作業の場所：○○市○○町○○丁目○○番地
用途地域：工業地域
作業の種類：ブルドーザー（40KW以上）を使用する作業（法対象）
くい打機を使用する作業（法対象）
コンクリートミキサー車によるコンクリート搬入作業（条例対象）

ブルドーザーを使用する作業とくい打機を使用する作業については、法律に基づく届出、コンクリートミキサー車によるコンクリート搬入作業については条例に基づく届出を提出する。

作業場所付近の見取図、作業工程表は別々に同じものを添付すること。

騒音の防止の方法には、防音カバー、消音器のとりつけ及び遮音壁の設置など具体的に記述すること。

（１）特定建設作業実施届出書
～騒音規制法に係る届出書～

様式第９

特定建設作業実施届出書

令和　年　月　日

殿

届出者　氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

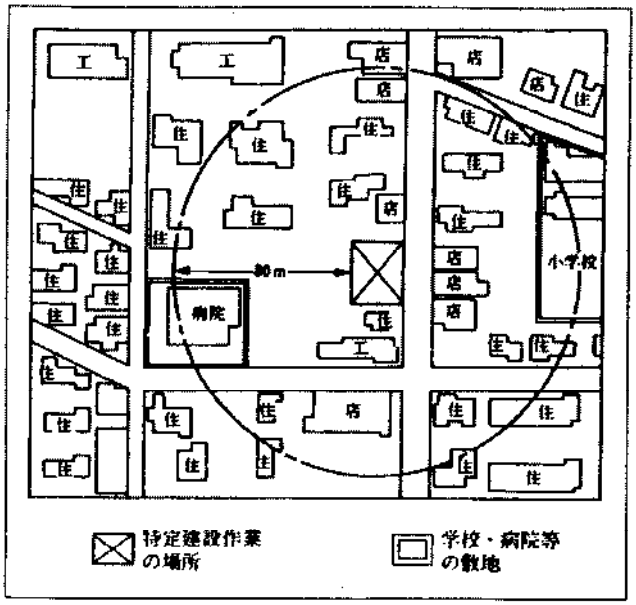
電話番号

特定建設作業を実施するので、騒音規制法第14条第１項(第２項)の規定により、次のとおり届け出ます。

建設工事の名称				
建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類				
特定建設作業の種類				
特定建設作業に使用される騒音規制法施行令別表第２に規定する機械の名称、型式及び仕様				
特定建設作業の場所				
特定建設作業の実施の期間	自　年　月　日 至　年　月　日			日間
特定建設作業の開始及び終了の時刻	作業開始	作業終了	作業日	実働時間
	自　時	至　時		時間
騒音の防止の方法				
発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	電話番号			
届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号			
※　受理年月日				
※　審査結果				

備考　１　この届出書は、騒音規制法施行令別表第2に掲げる特定建設作業の種類ごとに提出すること。
２　特定建設作業の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第2に掲げる作業の種類を記載すること。
３　特定建設作業の実施の期間の欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示すること。
４　特定建設作業の開始及び終了の時刻の欄の記載にあたっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日ごとにまとめてさしつかえない。
５　※印の欄には、記載しないこと。
６　用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(2)　作業場所付近見取図の例



注意……見取図は作業場所付近の周辺80ｍを含む範囲のものとし、学校、保育所、病院、診療所、図書館、特別養護老人ホーム等があればその位置を示すこと。

(3)　作業工程表の例

この他に建設工事全体の工程表が必要です。

建設工事と特定建設作業の工程表を原則として一つにまとめたものを提出すること(別々も可)。

○○○○建設工事

特定建設作業工程表

作業期間
11月20日～12月９日

月日 / 特定建設作業	11/20(月)	21(火)	22(水)	23(祝)	24(金)	25(土)	26(日)	27(月)	28(火)	29(水)	30(木)	12/1(金)	2(土)	3(日)	4(月)	5(火)	6(水)	7(木)	8(金)	9(土)
ブルドーザーを使用する作業	▨	▨	▨	休止	▨													▨	▨	▨
くい打機を使用する作業								▨	▨	休止		▨								
コンクリートミキサー車を使用してコンクリートを搬入する作業					▨			▨	▨			▨				▨	▨			

備考　１　作業時間はAM9:00～PM5:00までの８時間／日です。
２　くい打機を使用する作業の実働時間はAM10:00～PM3:00までの５時間／日です。

※具体的な届出のお問い合わせは
工事を行う市町村の環境部局へ
（５　市町村連絡先一覧参照）

５　市町村連絡先一覧　（令和３年４月１日現在）

	市町村名	課名等	連絡先
あ	愛西市	環境課	0567-55-7114
	阿久比町	建設環境課	0569-48-1111
	あま市	環境衛生課	052-444-3132
	安城市	環境都市推進課	0566-71-2206
	一宮市	環境保全課	0586-45-7185
	稲沢市	環境保全課	0587-36-3710
	犬山市	環境課	0568-44-0345
	岩倉市	環境保全課	0587-38-5808
	大口町	環境対策室	0587-95-1613
	大治町	産業環境課	052-444-2711
	大府市	環境課	0562-45-6223
	岡崎市	環境保全課	0564-23-6194
	尾張旭市	環境課	0561-76-8136
か	春日井市	環境保全課	0568-85-6217
	蟹江町	環境課	0567-95-1111
	蒲郡市	環境清掃課	0533-57-4100
	刈谷市	環境推進課	0566-62-1017
	北名古屋市	環境課	0568-22-1111
	清須市	生活環境課	052-400-2911
	幸田町	環境課	0564-63-5146
	江南市	環境課	0587-54-1111
	小牧市	環境対策課	0568-76-1136
さ	設楽町	生活課	0536-62-0522
	新城市	環境政策課	0536-23-7690
	瀬戸市	環境課	0561-88-2670
た	高浜市	経済環境グループ	0566-52-1111
	武豊町	環境課	0569-72-1111

	市町村名	課名等	連絡先
	田原市	環境政策課	0531-23-3541
	知多市	環境政策課	0562-36-2660
	知立市	環境課	0566-95-0154
	津島市	生活環境課	0567-55-9368
	東栄町	住民福祉課	0536-76-0503
	東海市	生活環境課	052-603-2211
	東郷町	環境課	0561-56-0729
	常滑市	生活環境課	0569-47-6115
	飛島村	保健環境課	0567-52-1001
	豊明市	環境課	0562-92-1113
	豊川市	環境課	0533-89-2141
	豊田市	環境保全課	0565-34-6628
	豊根村	生活課	0536-85-1315
	豊橋市	環境保全課	0532-51-2388
	豊山町	住民課	0568-28-0916
な	長久手市	環境課	0561-56-0612
	名古屋市	大気環境対策課	052-972-2674
	西尾市	環境保全課	0563-34-8111
	日進市	環境課	0561-73-2843
は	半田市	環境課	0569-21-4001
	東浦町	環境課	0562-83-3111
	扶桑町	産業環境課	0587-93-1111
	碧南市	環境課	0566-95-9900
ま	南知多町	環境課	0569-65-0711
	美浜町	環境課	0569-82-1111
	みよし市	環境課	0561-32-8018
や	弥富市	環境課	0567-65-1111

※お問い合わせ相談等は、管内の市町村へご連絡ください

発行

愛知県　環境局　環境政策部　水大気環境課

生活環境地盤対策室　生活環境グループ

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目１番２号　☎052-954-6214（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）

６－３７　ｾﾒﾝﾄ及びｾﾒﾝﾄ系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領(案)

平成 12 年 3 月 24 日　建設省技調発第 48 号　建設大臣官房技術審議官通達
平成 12 年 3 月 24 日　建設省技調発第 49 号　建設大臣官房技術調査室長通達
平成 13 年 4 月 20 日　国官技第 16 号　国土交通省大臣官房技術調査課長通達

建設省技調発第４８号
平成１２年３月２４日

各地方建設局長あて

建設大臣官房技術審議官

セメント及びセメント系固化材の地盤改良への使用及び
改良土の再利用に関する当面の措置について

セメント及びセメント系固化材を使用した改良土から、条件によっては六価クロムが土壌環境基準を超える濃度で溶出するおそれがあるため、当面、建設省所管の建設工事の施工にあたっては以下のとおり取り扱われたい。

なお、セメント及びセメント系固化材とはセメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいう。

記

１．セメント及びセメント系固化材を地盤改良に使用する場合、現地土壌と使用予定の固化材による六価クロム溶出試験を実施し、土壌環境基準を勘案して必要に応じ適切な措置を講じること。

２．セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合、六価クロム溶出試験を実施し、六価クロム溶出量が土壌環境基準以下であることを確認すること。

建設省技調発第４９号
建設省営建発第１０号
平成１２年３月２４日

各地方建設局企画部長
各地方建設局営繕部長　あて

建設大臣官房技術調査室長
建設大臣官房官庁営繕部建築課長

「セメント及びセメント系固化材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する当面の措置について」の運用について

平成１２年３月２４日付建設省技調発第４８号建設大臣官房技術審議官通達（以下「審議官通達」という）の運用について、下記のとおり定めたので、遺憾のないように取り扱われたい。

記

１．標記「審議官通達」は、平成１２年４月１日以降施工する地盤改良及び改良土の再利用に適用する。

２．「審議官通達」の「六価クロム溶出試験」は、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（別紙）により実施する。

１．２．において、配合設計の段階で実施する試験の結果が土壌環境基準を超える場合、六価クロムの溶出が少ない固化材の使用等の配合設計の変更、もしくは工法の変更を行うものとする。

２．「審議官通達」の　記２．における「改良土」とは、
①地盤改良による改良土
②再利用を目的として建設発生土を改良した改良土
③再利用を目的として建設汚泥を処理した改良土
とする。

国 官 技 第 １ ６ 号
国 営 建 第 １ 号
平成１３年４月２０日

各地方整備局企画部長あて
各地方整備局営繕部長あて

国土交通省大臣官房技術調査課長
国土交通省大臣官房官庁営繕部建築課長

「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の
六価クロム溶出試験要領（案）」の一部変更について

「「セメント及びセメント系固化材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する当面の措置について」の運用について（平成１２年３月２４日付け建設省技調発第４９号建設省営建発第１０号）」２に定める「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」を別紙のとおり一部変更するので、遺憾のないように取り扱われたい。

以　上

（別　紙）

セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）

１．適用範囲

本試験要領は、セメント及びセメント系固化材を原位置もしくはプラントにおいて土と混合する改良土の六価クロムの溶出試験に適用するものとし、対象工法は表－１のとおりとする。ここで、セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加剤を加えたものを含める。

２．試験の種類及び方法

本試験要領における六価クロム溶出試験は、以下の方法で構成される。

２－１　セメント及びセメント系固化材の地盤改良に使用する場合の試験

本試験では原地盤内の土と混合して施工される地盤改良を対象とする。

（１）配合設計の段階で実施する環境庁告示４６号溶出試験（以下、「試験方法１」という）

環境庁告示４６号の溶出試験は、土塊・団粒を粗砕した 2mm 以下の土壌を用いて６時間連続振とうした後に、六価クロム溶出量を測定する方法である[注１)]。この試験は、固化材が適切かどうかを確認することを目的に行う。

（２）施工後に実施する環境庁告示４６号溶出試験（以下、「試験方法２」という）

改良された地盤からサンプリングした試料を用い、実際に施工された改良土からの六価クロムの溶出量を確認する目的で行う。

（３）施工後に実施するタンクリーチング試験（以下、「試験方法３」という）

タンクリーチング試験は、塊状にサンプリングした試料を溶媒水中に静置して六価クロム溶出量を測定する方法である（添付資料２を参照）。この試験は、改良土量が 5,000m^3 [注２)] 程度以上または改良体本数が 500 本程度以上の改良工事のみを対象に、上記（２）で溶出量が最も高かった箇所について、塊状の試料からの六価クロムの溶出量を確認する目的で行う。

（４）試験方法２及び３の実施を要しない場合

試験方法１で六価クロムの溶出量が土壌環境基準を超えなかったセメント及びセメント系固化材を地盤改良に使用する場合、試験方法２及び３を実施することを要しない。ただし、火山灰質粘性土を改良する場合は、試験方法１の結果にかかわらず、試験方法２及び３を実施するものとする。

注１）環境庁告示４６号溶出試験

（添付資料１）のとおり、平成３年８月２３日付け環境庁告示４６号に記載された規格で行う。

注２）施工単位が m^2 となっている場合は m^3 への換算を行う。

２－２　セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合の試験

本試験は、以下に示すような再利用を目的とした改良土を対象とする。

1)建設発生土及び建設汚泥の再利用を目的として、セメント及びセメント系固化材によって改良する場合

2)過去もしくは事前にセメント及びセメント系固化材によって改良された改良土を掘削し、再利用する場合

（１）配合設計、プラントにおける品質管理、もしくは改良土の供給時における品質保証の段階で実施する環境庁告示４６号溶出試験（以下、「試験方法４」という）
　この試験は、固化材が適切かどうか、もしくは再利用を行う改良土からの溶出量が土壌環境基準値以下であるかを確認する目的で行う。本試験は改良土の発生者（以下、「供給する者」という）が実施し、利用者（以下、「施工する者」という）に試験結果を提示しなければならない。また、利用者は発生者から試験結果の提示を受けなければならない。環境庁告示４６号溶出試験の方法は２－１（１）に同じ。

（２）施工後に実施する環境庁告示４６号溶出試験（以下、「試験方法５」という）
　２－１（２）に同じ。ただし、本試験は改良土を施工する者が実施する。

（３）施工後に実施するタンクリーチング試験（以下、「試験方法６」という）
　２－１（３）に同じ。ただし、本試験は改良土を施工する者が実施する。

３．供試体作成方法及び試験の個数

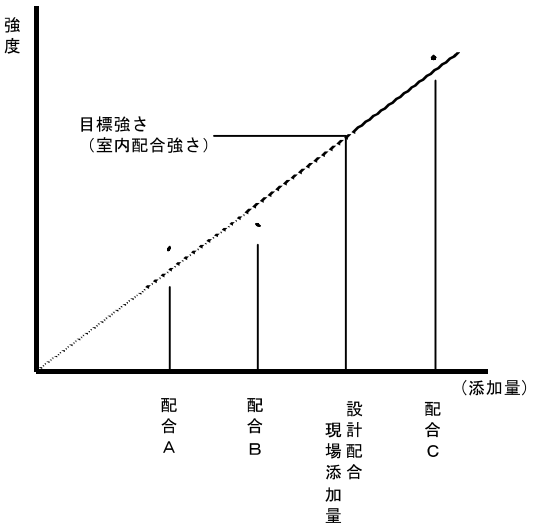
工事の目的・規模・工法によって必要となる供試体作成方法及び試験の数は異なるが、以下にその例を示す。

３－１　セメント及びセメント系固化材を地盤改良に使用する場合

（１）配合設計の段階で実施する環境庁告示４６号溶出試験（「試験方法１」に対して）

室内配合試験時の強度試験等に使用した供試体から、400 ～ 500g 程度の試料を確保する。

配合設計における室内配合試験では、深度方向の各土層（あるいは改良される土の各土質）ごとに、添加量と強度との関係が得られるが、実際には右図のように、室内配合試験を行った添加量（配合Ａ，Ｂ，Ｃ）と、現場添加量（目標強さに対応した添加量）とが一致しない場合が多い。そのため、室内配合試験のなかから、現場添加量に最も近い添加量の供試体（配合Ｃ）を選び、各土層（あるいは改良される土の各土質）ごとに供試体（材齢７日を基本とする）を１検体ずつ環境庁告示４６号溶出試験に供する。



（２）施工後に実施する環境庁告示４６号溶出試験（「試験方法２」に対して）

現場密度の確認あるいは一軸圧縮強さなどの品質管理に用いた、もしくは同時に採取した試料（材齢２８日を基本とする）から、400 ～ 500g 程度の試料を確保する。なお、試料の個数は、以下のように工法に応じたものを選択する。

＜試験個数１＞　表層安定処理工法、路床工、上層・下層路盤工、改良土盛土工など

1）改良土量が 5,000m^3 以上の工事の場合
　改良土 1,000m^3 に１回程度（１検体程度）とする。

2）改良土量が 1,000m^3 以上 5,000m^3 未満の工事の場合
　１工事当たり３回程度（合計３検体程度）

3）改良土量が 1,000m^3 に満たない工事の場合
１工事当たり１回程度（合計１検体程度）

＜試験個数２＞　深層混合処理工法、薬液注入工法、地中連続壁土留工など

1）改良体が 500 本未満の工事の場合
ボーリング本数（３本）×上中下３深度（計３検体）＝合計９検体程度とする。

2)改良体が 500 本以上の工事の場合
ボーリング本数（３本＋改良体が 500 本以上につき 250 本増えるごとに１本）×上中下３深度（計３検体）＝合計検体数を目安とする。

（３）　タンクリーチング試験（「試験方法３」に対して）

改良土量が 5,000m^3 程度以上または改良体本数が 500 本程度以上の規模の工事においては、施工後の現場密度の確認あるいは一軸圧縮強さなどの品質管理の際の各サンプリング地点において、できるだけ乱れの少ない十分な量の試料（500g 程度）を確保し、乾燥させないよう暗所で保管する。タンクリーチング試験は、保管した試料のうち「試験方法２」で溶出量が最大値を示した箇所の１試料で実施する。

３－２　セメント及びセメント系固化材を使用した改良土等を再利用する場合

（１）　配合設計、土質改良プラントの品質管理、改良土の供給時における品質保証の段階で実施する環境庁告示４６号溶出試験（「試験方法４」に対して）

1)建設発生土及び建設汚泥の再利用を目的として、セメント及びセメント系固化材によって改良する場合
室内配合試験による配合設計を行う場合は３－１（１）に同じ。ただし、配合設計を行わない場合においては、製造時の品質管理もしくは供給時における品質保証のための土質試験の試料を用いて、1,000m^3 程度に１検体の割合で環境庁告示４６号溶出試験を行う。

2)過去もしくは事前にセメント及びセメント系固化材によって改良された改良土を掘削し、再利用する場合
利用者に提示する品質保証のための土質試験の試料を用いて、1,000m^3 程度に１検体の割合で環境庁告示４６号溶出試験を行う。

（２）施工後に実施する環境庁告示４６号溶出試験（「試験方法５」に対して）

３－１（２）に同じ。ただし、「試験方法２」を「試験方法５」と読み替える。

（３）タンクリーチング試験（「試験方法６」に対して）

３－１（３）に同じ。ただし、「試験方法３」を「試験方法６」と読み替える。

４．六価クロム溶出試験等の積算の考え方について

六価クロム溶出試験費及びタンクリーチング試験費等については、共通仮設費の技術管理費等に「六価クロム溶出試験費」として、別途見積により積み上げ計上するものとする。

５．特記仕様書記載例

特記仕様書の記載については、添付資料３の記載例を参考にする。

表－１　溶出試験対象工法

工種	種別	細別	工法概要
地盤改良工	固結工	粉体噴射撹拌 高圧噴射撹拌 スラリー撹拌	＜深層混合処理工法＞ 地表からかなりの深さまでの区間をセメント及びセメント系固化材と原地盤土とを強制的に撹拌混合し、強固な改良地盤を形成する工法
		薬液注入	地盤中に薬液（セメント系）を注入して透水性の減少や原地盤強度を増大させる工法
	表層安定処理工	安定処理	＜表層混合処理工法＞ セメント及びセメント系固化材を混入し、地盤強度を改良する工法
	路床安定処理工	路床安定処理	路床土にセメント及びセメント系固化材を混合して路床の支持力を改善する工法
舗装工	舗装工各種	下層路盤 上層路盤	＜セメント安定処理工法＞ 現地発生材、地域産材料またはこれらに補足材を加えたものを骨材とし、これにセメント及びセメント系固化材を添加して処理する工法
仮設工	地中連続壁工(柱列式)	柱列杭	地中に連続した壁面等を構築し、止水壁及び土留擁壁とする工法のうち、ソイルセメント柱列壁等のように原地盤土と強制的に混合して施工されるものを対象とし、場所打ちコンクリート壁は対象外とする

＜備 考＞

１．土砂にセメント及びセメント系固化材を混合した改良土を用いて施工する、盛土、埋戻、土地造成工法についても対象とする。

２．本試験要領では、石灰パイル工法、薬液注入工法（水ガラス系・高分子系)、凍結工法、敷設材工法、表層排水工法、サンドマット工法、置換工法、石灰安定処理工法は対象外とする。

（添付資料１）

土壌の汚染に係る環境基準について（抜粋）
（平成３年８月２３日環境庁告示第４６号）

改正 平成５環告１９・平成６環告５・平成６環告２５・平成７環告１９・平成１０環告・２１

公害対策基本法（昭和４２年法律第１３２号）第９条の規定に基づく土壌の汚染に係る環境基準について次のとおり告示する。

環境基本法（平成５年法律第９１号）第１６条第１項による土壌の汚染に係る環境上の条件につき、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持することが望ましい基準（以下「環境基準」という。）並びにその達成期間等は、次のとおりとする。

第１　環境基準

１　環境基準は、別表の項目の欄に掲げる項目ごとに、同表の環境上の条件の欄に掲げるとおりとする。

２　１の環境基準は、別表の項目の欄に掲げる項目ごとに、当該項目に係る土壌の汚染の状況を的確に把握することができると認められる場所において、同表の測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合における既定値によるものとする。

３　１の環境基準は、汚染がもっぱら自然的原因によることが明らかであると認められる場所及び原材料の堆積場、廃棄物の埋立地その他の別表の項目の欄に掲げる物質の利用又は処分を目的として現にこれらを集積している施設に係る土壌については、適用しない。

第２　環境基準の達成期間等

環境基準に適合しない土壌については、汚染の程度や広がり、影響の態様等に応じて可及的速やかにその達成維持に努めるものとする。

なお、環境基準を早期に達成することが見込まれない場合にあっては、土壌の汚染に起因する環境影響を防止するために必要な措置を講ずるものとする。

別　表

項　　目	環　境　上　の　条　件	測　　定　　方　　法
六価クロム	検液１ℓにつき０．０５ｍｇ以下であること。	規格６５．２に定める方法

備　考

１　環境上の条件のうち検液中濃度に係るものにあっては付表に定める方法により検液を作成し、これを用いて測定を行うものとする。

付　表

検液は、次の方法により作成するものとする。

１　カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、アルキル水銀、ＰＣＢ及びセレンについては、次の方法による。

(1)　採取した土壌の取扱い

採取した土壌はガラス製容器又は測定の対象とする物質が吸着しない容器に収める。試験は土壌採取後直ちに行う。試験を直ちに行えない場合には、暗所に保存し、できるだけ速やかに試験を行う。

(2)　資料の作成

採取した土壌を風乾し、中小礫、木片等を除き、土塊、団粒を粗砕した後、非金属製の２ｍｍの目のふるいを通過させて得た土壌を十分混合する。

(3)　試料液の調整

試料（単位ｇ）と溶媒（純水に塩酸を加え、水素イオン濃度指数が５．８以上６．３以下となるようにしたもの）（単位ｍℓ）とを重量体積比１０％の割合で混合し、かつ、その混合液が５００ｍℓ以上となるようにする。

(4)　溶出

調製した試料液を常温（おおむね２０℃）常圧（おおむね１気圧）で振とう機（あらかじめ振とう回数を毎分約２００回に、振とう幅を４ｃｍ以上５ｃｍ以下に調整したもの）を用いて、６時間連続して振とうする。

(5)　検液の作成

(1)から(4)の操作を行って得られた試料液を１０分から３０分程度静置後、毎分約３，０００回転で２０分間遠心分離した後の上澄み液を孔径０．４５μｍのメンブランフィルターでろ過してろ液を取り、定量に必要な量を的確に計り取って、これを検液とする。

分析方法と留意点

本指針で示した汚染土壌に係る分析方法の概要とその留意点は、次のとおりである。

(1) 土壌中重金属等の溶出量分析方法（土壌環境基準、平成３年８月２３日付け環境庁告示第４６号に掲げる方法）

① 検液の作成（溶出方法）

土壌の取扱い

1) 採取した土壌はガラス製容器等に収める。試験を直ちに行えない場合には、暗所に保存する。

試料の作成

2) 採取した土壌を風乾し、中小礫、木片等を除き、土塊、団粒を粗砕した後、非金属製の２ｍｍの目ふるいを通過させて得た土壌を十分混合する。

試料液の調製

3) 試料（ｇ）と溶媒（純水に塩酸を加えてｐＨ＝５．８～６．３としたもの（ｍℓ））とを１：１０（Ｗ：Ｖ）の割合で混合する。

4) 混合液が５００ｍℓ以上となるようにする。

溶　　出

5) 常温（おおむね２０℃）常圧（おおむね１気圧）で振とう機（振とう回数毎分２００回、振とう幅４～５ｃｍ）を用いて６時間連続振とうする。

静　　置

6) 溶出した試料液を１０～３０分程度静置する。

ろ　　過

7) 試料液を毎分３，０００回転で２０分遠心分離した後の上澄み液をメンブランフィルター（孔径０．４５μｍ）を用いてろ過してろ液を取り、検液とする。

検　　液

② 定量方法

ジフェニルカルバジド吸光光度法　(JIS K0102の65.2.1)
フレーム原子吸光法　(JIS K0102の65.2.2)
電気加熱原子吸光法（フレームレス原子吸光法）(JIS K0102の65.2.3)
ＩＣＰ発光分析法　(JIS K0102の65.2.4)
ＩＣＰ質量分析法　(JIS K0102の65.2.5)

（添付資料２）

タンクリーチング試験について

タンクリーチング試験は下図のように、施工後の品質管理等の際に確保した試料を、塊状のまま溶媒水中に水浸し、水中に溶出する六価クロムの濃度を測定するものである。試験方法及び手順は以下のとおりである。

１．　施工後のサンプリング等で確保していた試料から 400g 程度の供試体を用意する。供試体は環境庁告示４６号の溶出試験のように、土塊や団粒を 2mm 以下に粗砕せず、できるだけ塊状のものを用いる。その際、

1）一塊の固形物として確保できる場合は、固形物のまま
2）数個の塊に分割した状態の場合は、分割した塊の状態のまま
3）形状の保持が困難な粒状の状態で確保されるものについては、粒状のまま

を供試体とする。形状寸法は定めない。

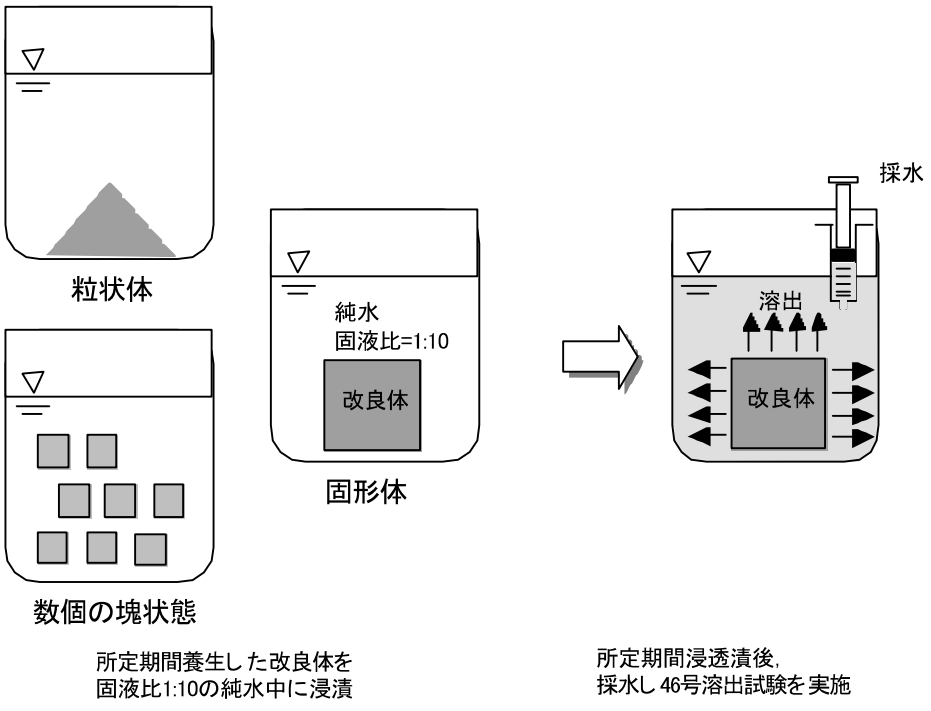
２．溶媒水として純水を使用する。純水の初期の pH は 5.8 ～ 6.3 とする。

３.非金属製の容器を準備し､採取試料 400g 程度を容器内に置く｡その後､所定量の溶媒水(固液比 1:10、試料の乾燥重量の 10 倍体積の溶媒水＝ 4L 程度）を充填し、供試体のすべてが水中に没するよう水浸させる。水浸の際にはできるだけ供試体の形状が変化しないよう注意し、水浸直後の供試体の状況をスケッチにより記録する。

４．容器を密封後、20 ° Ｃの恒温室内に静置する。この間、溶媒水の pH 調整は行わない。

５．水浸 28 日後に溶媒水を採水し、六価クロムの濃度測定を行う。濃度測定は（添付資料１）に示したＪＩＳ Ｋ０１０２の６５．２に定める方法とする。採水の際には溶媒水を軽く撹拌した後、濃度測定に必要な分量を採取し、孔径 0.45 μ m のメンブランフィルターにてろ過する。

６．試験終了後には、水中での供試体の状態をスケッチし記録する。



（添付資料３）

特記仕様書記載例

第○○条　六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）

本工事は、「六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）」の対象工事であり、下記に示す工種について、六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）を実施し、試験結果（計量証明書）を提出するものとする。

なお、試験方法は、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。

また、土質条件、施工条件等により試験方法、検体数に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

六価クロム溶出試験対象工種名及び検体数：

○○工　○○○工法　：　配合設計段階○○検体、施工後段階○○検体
××工　×××工法　：　配合設計段階××検体、施工後段階××検体
・
・
・
・

（表－１の対象工法を参考に記載する。）　　合計　△△検体

タンクリーチング試験対象工種名及び検体数

○○工　○○○工法　：　□検体
××工　×××工法　：　◆検体
・
・

合計　▽検体

※１　＿＿＿部今回変更。
※２　試験２～６を見込まない（想定しない）場合は、＿＿＿部を記載しない。
（変更特記仕様書に記載）

６－38　公的機関等一覧表

公的機関等一覧表（公的機関又は工業標準化法第 57 条の規定に基づく認定試験事業者）

公的機関等の名称	住　所　等	摘　　要
一般財団法人 日本品質保証機構 中部試験センター 名古屋マテリアルテクノ試験所	〒481－0043　北名古屋市沖村沖浦 39 番地 電話 0568-24-2204	
一般財団法人 日本品質保証機構 中部試験センター 名古屋マテリアルテクノ試験所 名南試験室	〒459－8001　名古屋市緑区大高町川添 83 番地 電話 052-622-5046	
一般財団法人　東海技術センター 本所・セントラルラボ	〒465-0021　名古屋市名東区猪子石二丁目 710 番地 電話 052-771-5161	
一般財団法人東海技術センター 三河試験所	〒440－0081　豊橋市大村町字橋元 68 番地 1 電話 0532-57-7797	
一般財団法人東海技術センター ハイパーラボ	〒489－0977　瀬戸市坂上町 420 番地 1 電話 0561-85-0214	
公益財団法人 なごや建設事業サービス財団 名古屋建設技術センター	〒454－0832　名古屋市中川区清船町一丁目 3 番地 電話 052-361-3700	
株式会社愛建総合設計研究所 建築材料試験室	〒448－0813　刈谷市小垣江町亥新田 20 番地の 2 電話 0566-22-6100	
中部コンクリート検査株式会社	〒486－0817　春日井市東野町 7 丁目 15 番地 17 電話 0568-82-3500	
一般財団法人ベターリビング 名古屋試験分室（名古屋ラボ）	〒458－0804　名古屋市緑区亀が洞 1 丁目 101 番地 電話 052-879-2151	
株式会社オーテック　名古屋試験センター	〒475－0911　半田市星崎町三丁目 46-2 電話 0569-47-5555	
中日本材料試験所株式会社 守山試験所	〒463－0068　名古屋市守山区瀬古三丁目 1431 番地 電話 052-726-3382	

インテックナレッジマネジメント株式会社 名古屋支社・試験センター	〒490-1115　あま市坂牧坂塩 116 電話 052-442-5300	
有限会社ヒカリ　名古屋支社	〒463－0081　名古屋市守山区川宮町 106 電話 052-737-3900	

６－39　建設工事等検査要領

土木工事検査基準

建設工事成績評定要領

建設工事成績評定結果閲覧要領

（建設工事等検査要領　　令和６年４月１日
土木工事検査基準　　令和５年４月１日
その他　　令和３年４月１日
愛知県建設局　一部改定）

目　　次

１　建設工事検査要領　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
様式一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
様式第１（その１）完了検査調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
様式第１（その２）指定部分完了検査調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
様式第２　　修補補正調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
様式第３（その１）検査結果通知書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
様式第３（その２）指定部分完了検査結果通知書　・・・・・・・・・・・・・・・・　13
様式第４（その１）出来形検査調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
様式第４（その１：別紙）出来形調書（建築工事）　・・・・・・・・・・・・・・・　15
様式第４（その２：別紙）出来形調書（土木工事）　・・・・・・・・・・・・・・・　16
様式第４（その２）出来形検査結果通知書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
様式第４（その３）出来形検査結果通知書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
様式第５　　工事検査記録　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
様式第６　　中間検査結果報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
様式第７（その１）材料品検収調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
様式第７（その２）材料品検収調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
様式第８　　修補補正指示書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
様式第９　　修補補正完了検査調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
様式第１０（その１）完了検査合格通知書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
様式第１０（その２）指定部分完了検査合格通知書　・・・・・・・・・・・・・・・　26
様式第１１　検査職員任命依頼書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
様式第１２　検査職員任命簿　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
２　土木工事検査基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
１　土木工事検査基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
２　土木工事の検査方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
３　指導内容一覧表
（１）指導内容一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
（２）中間検査表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
（３）完了検査表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
４　検査用具　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
３　建設工事成績評定要領　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
建設工事の成績評定について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
様式第１　工事成績評定結果について（通知）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
様式第２　項目別評定点　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
様式第３　工事成績評定結果の再通知について(通知)　・・・・・・・・・・・・・・　9
様式第４　工事成績評定に係る説明書（回答）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
様式第５　工事成績評定に係る再説明書（回答）　・・・・・・・・・・・・・・・・　10
４　建設工事成績評定結果閲覧要領　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
別紙　工事成績評定結果閲覧申出書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
様式第１（工事評定要領）　工事成績評定結果について(通知)　・・・・・・・・・・　4
様式第２（工事評定要領）　項目別評定点　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
様式第２（委託評定要領）　委託業務成績評定結果について(通知)　・・・・・・・・　6
様式第２－１（委託評定要領）　項目別評定点　・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
様式第２－２（委託評定要領）　項目別評定点　・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
様式第２－３　項目別評定点　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

建　設　工　事　等　検　査　要　領

（目的）

第１条　この要領は、別に定めるもののほか、愛知県建設局の発注する工事（以下「建設局所管工事」という。）、都市・交通局の発注する工事（以下「都市・交通局所管工事」という。）及び建築局の発注する工事（以下「建築局所管工事」という。）に係る検査員の行う検査について、必要な事項を定めるものとする。

（用語の意義）

第２条　この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 工事　建設工事、測量、調査、設計、監理等及び工事用物件（契約金額が１件 100 万円以下のものを除く。）の購入をいう。

二 所長委任工事　愛知県財務規則第３条（流域下水道事業にあっては愛知県流域下水道事業財務規則第３条）により支出負担行為を行うことが所長に委任された工事をいう（建設工事で当初設計金額が１件２億円以上のもの及び調査、設計等の業務で公募型又は簡易公募型のプロポーザル方式並びに公募型又は簡易公募型の競争入札方式により受注者を決定するものを除く。）。

三 本庁施行工事　本庁において、支出負担行為及び施行をする工事をいう。

四 本庁契約工事　所長委任工事及び本庁施行工事以外の工事で、本庁において支出負担行為を行う工事をいう。

五 特別検査工事　所長委任工事で、当初契約金額が原則１件 8,000 万円を超える建設工事をいう。ただし、衣浦港務所及び三河港務所の建設工事にあっては、当初契約金額が１件 1,000 万円を超えるものをいう。

六 契約者　建設工事にあっては請負者を、測量、調査、設計及び監理等（以下「委託業務」という。）にあっては受注者を、工事用物件の購入にあっては納入者を表し、県と契約を締結した者をいう。

（検査の種類）

第３条　検査の種類は、次のとおりとする。

一 完了検査　完了検査は、次の場合に行うものとする。

ア 工事が完了したとき。

イ 部分引渡しにおける指定部分に係る工事が完了したとき。

二 出来形検査　出来形検査は、次の場合に工事（工事用物件の購入を除く。）の既済部分について行うものとする。

ア 部分払若しくは部分使用をしようとするとき。

イ 履行遅滞の場合において、継続施行を承諾しようとするとき。

ウ 工事の施行を中止しようとするとき。
エ 契約を解除しようとするとき。
三 中間検査　中間検査は、建設工事の適正な技術的施工を確保するために行うものとする。

（工事の検査）
第４条　建設局、都市・交通局又は建築局が所管する工事の検査は、次により行うものとする。
一 建設工事のうち、本庁契約工事及び特別検査工事の検査（部分使用に係る出来形検査を除く。）並びに本庁施行工事の検査は、建設局長が行うものとする。
二 委託業務のうち、本庁契約工事及び本庁施行工事の検査は、本庁事業課長が行うものとする。
三 前二号以外の検査は、所長が行うものとする。

（検査員の任命）
第５条　検査員は、建設工事のうち、本庁契約工事及び特別検査工事の検査（部分使用に係る出来形検査を除く。）並びに本庁施行工事の検査にあっては建設局長が、委託業務のうち、本庁契約工事及び本庁施行工事の検査にあっては本庁事業課長が、それ以外の検査にあっては所長が任命するものとする。
２ 検査員は、職員のうちから任命するものとする。
３ 検査員（工事用物件の購入に係る検査員を除く。）の任命の時期は次のとおりとする。
一 完了検査
ア 本庁契約工事にあっては工事完了報告書又は指定部分完了報告書の提出が、特別検査工事にあっては工事完了検査依頼書又は指定部分完了検査依頼書の提出があったとき。
イ 所長委任工事（特別検査工事を除く。）及び本庁施行工事にあっては、完了届又は指定部分完了届の提出があったとき。
二 出来形検査
ア 部分払の場合にあっては、出来形検査の申し出があったとき。
イ 部分使用の場合にあっては、部分使用をしようとするとき。
ウ 履行遅滞の場合において、継続施行を承諾しようとするとき。
エ 工事の中止の場合にあっては、工事の施行を中止しようとするとき。
オ 契約解除の場合にあっては、契約を解除しようとするとき。
三 中間検査
建設局長又は所長が、中間検査の実施を必要と認めたとき。
４ 工事用物件の購入に係る検査員は、契約締結のときに任命する。

５　建設工事のうち、本庁施行工事（建築局所管工事に限る。）の検査を依頼する場合は、本庁事業課長は、建設局長に検査職員任命依頼書（様式第１１）により依頼するものとする。

（検査の時期）

第６条　完了検査は、建設工事の請負契約にあっては完了届を受理した日から１４日以内、その他の契約にあっては完了届を受理した日から１０日以内に行わなければならない。ただし、工事用物件の購入にあっては納入の都度遅滞なく行うものとする。

２　出来形検査は、検査員任命後遅滞なく行うものとする。

３　前２項以外の検査は、必要なとき行うものとする。

（検査の基準等）

第７条　建設局及び都市・交通局が所管する建設工事の検査は、別に定める土木工事検査基準に基づき行うものとする。

（検査の準備）

第８条　建設局長は、建設工事のうち本庁契約工事及び特別検査工事の検査を行う場合は日時、検査員氏名及び検査対象工事名等を所長に通知するものとする。

２　所長は、前項の通知があったときは、次の各号について措置するものとする。

一　監督員及び契約者に対する検査実施の通知。

二　監督員及び契約者に対する測定器具・用具及び関係資料の整備並びに準備の指示。

三　その他必要と認める事項。

３　本庁施行工事（建築局所管工事を除く。）及び所長委任工事（特別検査工事を除く。）の検査は、前２項を準用するものとする。

４　建設局長は、建設工事のうち、本庁施行工事（建築局所管工事に限る。）の検査を行う場合は日時、検査員氏名及び検査対象工事名等を本庁事業課長に検査職員任命通知書（様式第１３）により通知するものとする。

５　本庁事業課長は前項の通知があったときは、第２項各号に定める措置を行うものとする。

（検査の立会）

第９条　建設工事における検査は、監督員及び当該工事の契約者又は現場代理人及び主任技術者又は監理技術者の立会のもとに行うものとする。

２　委託業務における検査は、監督員及び当該委託業務の契約者又は管理技術者等の立会のもとに行うものとする。

３　工事用物件の購入における検査は、前２項を準用するものとする。
４　建設局長が行う検査（建築局所管工事を除く。）にあっては、所長若しくは所長の指名した職員も立会うことができるものとする。

（検査の実施）
第 10 条　建設工事の検査は、原則として現地において、設計図書等と対比してその位置、形状、寸法等の相違及び品質性能、その他必要な事項について確認するものとする。
２　委託業務の検査は、契約書、設計図書及びその他関係図書等に基づき、成果品、その他必要な事項について確認するものとする。
３　工事用物件の購入に係る検査は、納入の都度その給付の内容及び数量について確認するものとする。
４　検査員は、完了検査の結果、その給付が契約内容に適合すると認めるときは合格の、適合しないと認めるときは不合格の判定をするものとする。

（完了検査の報告）
第 11 条　検査員は、完了検査を行ったときは、完了検査調書（様式第１（その１））又は指定部分完了検査調書（様式第１（その２））及び建設工事検査記録（様式第５）を作成し、建設工事のうち、本庁契約工事（工事用物件の購入を除く。以下本条において同じ。）、本庁施行工事及び特別検査工事にあっては建設局長に、委託業務のうち、本庁契約工事及び本庁施行工事にあっては本庁事業課長に、その他の工事にあっては所長に提出するものとする。この場合において、検査の結果その給付に不完全な部分があると認めたときは、完了検査調書又は指定部分完了検査調書に修補補正調書（様式第２）を添えて提出するものとする。
２　建設局長は、本庁施行工事（建築局所管工事に限る。）について前項の調書の提出があったときは、検査結果通知書（様式第３（その１））又は指定部分完了検査結果通知書（様式第３（その２））に当該調書を添えて本庁事業課長に通知するものとする。
３　建設局長は、本庁契約工事及び特別検査工事について第１項の調書の提出があったときは、検査結果通知書又は指定部分完了検査結果通知書に当該調書を添えて所長に通知するものとする。

（出来形検査の報告及び通知）
第 12 条　検査員は、出来形検査を行ったときは出来形検査調書（様式第４（その１））を作成し、出来形調書（様式第４（その１別紙（建築））又は同（その２別紙（土木））を添えて、建設工事のうち、本庁契約工事及び特別検査工事（部分使用に係る出来形検査を行った場合を除く。）並びに本庁施行工事にあっては建設局長に、委託業務のうち、本庁契約工事及び本庁施行

工事にあっては本庁事業課長に、その他の工事にあっては所長に提出するものとする。

２　建設局長は、建設工事のうち、本庁契約工事及び本庁施行工事（建築局所管工事を除く。）について前項の調書を受理したときは、出来形検査結果通知書（様式第４（その２））により、本庁契約工事の場合は所長を経由して、本庁施行工事の場合は直接契約者に通知するものとし、本庁施行工事（建築局所管工事に限る。）について前項の調書を受理したときは本庁事業課長に、特別検査工事について前項の調書を受理したときは所長に、出来形検査結果通知書（様式第４（その３））に当該調書を添えて通知するものとする。

３　本庁事業課長又は所長が第１項の調書を受理したとき又は前項の通知があったときは、建設局長、都市・交通局長又は建築局長（以下「建設局長等」という。）若しくは所長は出来形検査結果通知書（様式第４（その２））により契約者に通知するものとする。

（中間検査の報告）

第 13 条　検査員は、中間検査を行ったときは建設工事検査記録（様式第５）を作成し、四半期ごとに中間検査結果報告書（様式第６）に添えて建設局長又は所長に提出するものとする。

（工事用物件の購入に係る検査の報告）

第 14 条　検査員は、工事用物件の購入に係る検査を行ったときは材料品検収調書（様式第７（その１）又は同（その２））を提出するとともに納入が完了したときは、建設局長又は所長に完了検査調書を提出するものとする。

（修補補正の命令）

第 15 条　建設局長は、検査員から修補補正調書を受理したときは、修補補正指示通知書（様式第８）により本庁契約工事にあっては所長を経由して契約者に、本庁施行工事にあっては直接契約者に修補補正を命じるものとする。

２ 所長は、建設局長から特別検査工事の修補補正調書を受理したとき、又は検査員から所長委任工事（特別検査工事を除く。）の修補補正調書を受理したときは、修補補正指示通知書により契約者に修補補正を命ずるものとする。

３ 検査員は、修補補正を要する部分の内容が軽易であると認めた場合は、前２項の規定にかかわらず、検査の際に修補補正指示書を契約者に交付することができるものとする。この場合においては、その旨を修補補正調書に記載し、指示書の写しにより本庁契約工事及び所長委任工事にあっては所長に、本庁施行工事にあっては建設局長に通知するものとする。

（修補補正の確認）

第 16 条　完了検査を行った検査員は、修補補正の完了を確認するための検査を行わなければならない。ただし、修補補正の内容が軽易な場合には、実施状況に関する各種の記録及び工事写真等によりその内容を確認することをもって検査に代えることができるものとする。

２　前項の検査は、第５条から第１１条まで及び第１５条に準じて行うものとする。

３　検査員は、修補補正に係る検査を完了したときは速やかに建設局長又は所長に修補補正完了検査調書（様式第９）を提出するものとする。

４　建設局長は、本庁施行工事（建築局所管工事に限る。）について、修補補正完了検査調書を受理したときは、検査結果通知書又は指定部分完了検査結果通知書に同調書を添えて本庁事業課長に通知するものとする。

５　建設局長は、本庁契約工事及び特別検査工事について、第３項の修補補正完了検査調書を受理したときは、検査結果通知書又は指定部分完了検査結果通知書に同調書を添えて所長に通知するものとする。

（臨機の措置）

第 17 条　検査員は、検査にあたり、事態が重大かつ処理に急を要すると認める事項のあるときは、直ちに、本庁契約工事、本庁施行工事及び特別検査工事にあっては建設局長に、その他の工事にあっては所長に報告し、その指示を受けなければならない。

（工事成績の評定）

第 18 条　建設工事が完了したときは、その成績について別に定める建設工事成績評定要領により評定するものとする。

２　委託業務が完了したときは、その成績について別に定める委託業務成績評定要領により評定するものとする。

（完了検査結果の通知）

第 19 条　本庁契約工事及び本庁施行工事にあっては建設局長等が、所長委任工事にあっては所長が、検査の結果及び建設工事は工事目的物の引渡しの時期を、委託業務は成果品の引渡しの時期を検査結果合格通知書（様式第１０（その１））により契約者に通知するものとし、本庁契約工事にあっては所長を経由するものとする。

２　本庁契約工事及び本庁施行工事にあっては建設局長等が、所長委任工事にあっては所長が、指定部分完了検査の結果及び建設工事は指定部分に係る工事目的物の引渡しの時期を、委託業務は指定部分に係る成果品の引渡しの時期を指定部分完了検査合格通知書（様式第１０（その２））により契約

者に通知するものとし、本庁契約工事にあっては所長を経由するものとする。

附 則

１　従前の要領は、廃止する。
２　この要領は、平成１４年４月１日から施行する。
３　この要領は、平成１６年４月１日から施行する。
４　この要領は、平成１７年４月１日から施行する。
５　この要領は、平成１８年４月１日から施行する。
６　この要領は、平成１９年４月１日から施行する。
７　この要領は、平成２０年４月１日から施行する。
８　この要領は、平成２２年１１月１日から施行する。
９　この要領は、平成３０年４月１日から施行する。
10　この要領は、平成３１年４月１日から施行する。
11　この要領は、令和２年４月１日から施行する。
12　この要領は、令和３年１月１日から施行する。
13　この要領は、令和３年４月１日から施行する。
14　この要領は、令和４年３月１日から施行する。
15　この要領は、令和５年４月１日から施行する。
16　この要領は、令和６年４月１日から施行する。

様式一覧表

様式第１（その１）	完了検査調書
様式第１（その２）	指定部分完了検査調書
様式第２	修補補正調書
様式第３（その１）	検査結果通知書
様式第３（その２）	指定部分完了検査結果通知書
様式第４（その１）	出来形検査調書
様式第４（その１別紙（建築)）	出来形調書
様式第４（その２別紙（土木)）	出来形調書
様式第４（その２）	出来形検査結果通知書
様式第４（その３）	出来形検査結果通知書
様式第５	建設工事検査記録
様式第６	中間検査結果報告書
様式第７（その１）	材料品検収調書
様式第７（その２）	材料品検収調書
様式第８	修補補正指示書
様式第９	修補補正完了検査調書
様式第１０（その１）	完了検査合格通知書
様式第１０（その２）	指定部分完了 検査合格通知書
様式第１１	検査職員任命依頼書
様式第１２	検査職員任命通知書

様式取扱い上の注意

本要領の様式は、建設工事を基本にして定めたものであるので、委託業務の場合にあっては、各様式中「工事名、工事場所、請負代金額、請負者」を「委託業務名、納入場所、業務委託料、受注者」等に適宜改めて使用すること。

様式第1(その1)

完　了　検　査　調　書

愛 知 県 知 事 殿
(所　　長)

年　月　日
検査員

検査の結果については、下記のとおりです。

記

1 工　　事　　名

2 路 線 等 の 名 称

3 工　事　場　所

4 請 負 代 金 額　金　　円

5 工　　期　着 手　　年　月　日

完 了　　年　月　日

6 完 了 年 月 日　　年　月　日

7 請　　負　　者

8 検 査 年 月 日　　年　月　日

9 検　査　結　果

10 摘　　要

様式第1(その2)

指　定　部　分　完　了　検　査　調　書

愛 知 県 知 事 殿
(所　　長)

年　月　日
検査員

検査の結果については、下記のとおりです。

記

1 工　　事　　名

2 路 線 等 の 名 称

3 工　事　場　所

4 請　負　代　金　額　金　　円

5 工　　期　着 手　　年　月　日
　　完 了　　年　月　日

6 指定部分完了年月日　　年　月　日

7 請　　負　　者

8 検　査　年　月　日　　年　月　日

9 検　　査　　結　　果

10 摘　　要　指定部分に相応する請負代金
　　出来形　　%を認める.

様式第2

修補補正調書	
不完全な給付内容	修補補正をさせる指示した内容
指示書を交付しました。	

（注） 修補補正指示書を交付した場合は指示書写しの添付をもって代えることができる。

様式第3（その1）

第　　号
年　月　日

殿

建　設　局　長

完 了 検 査 の 結 果 に つ い て（ 通 知 ）

年　月　日付け　第　号の依頼については、別紙のとおり検査しました。

様式第3(その2)

第　　号
年　月　日

殿

建　設　局　長

指 定 部 分 完 了 検 査 の 結 果 に つ い て (通 知)

年　月　日付け　第　号の依頼については、別紙のとおり検査しました。

様式第4(その1)

出　来　形　検　査　調　書

愛 知 県 知 事 殿
(所　　長)

年　月　日
検査員

検査の結果については、下記のとおりです。

記

1 工　　事　　名

2 路 線 等 の 名 称

3 工　事　場　所

4 請 負 代 金 額　金　　円

5 工　　期　着 手　　年　月　日
　　完 了　　年　月　日

6 請　　負　　者

7 検 査 年 月 日　　年　月　日

8 検　査　結　果 出来形　　パーセント

様式第4（その1 別紙(建築)）

出　来　形　調　書

1 工　　事　　名		
2 工　事　場　所		
3 工　　期	着手　　年　　月　　日 完了　　年　　月　　日	
4 請　負　代　金　額	円	
(1) 出来形パーセント	%	小数点第3位以下切り捨てる。
(2) 出　　来　　高	円	契約金額×4(1)×1/100
(3) 上 記 の 9 分 金	円	
5 前　払　金　額 (1) 当該年度前払金	円	
(2) 当　該　年　度 出来高予定額	円	単年度においては0とする。
(3) 前年度出来高予定額	円	単年度 初年度　} においては0とする。
(4) 当該年度前払い金額 のうちの出来高	円	単年度　　5(1)×4(1) 債務負担 {4(2)−5(3)}×5(1)/{5(2)−5(3)} ただし≦5(1)
6 支　払　済　額	円	前回までの部分払金額及び前年度までの前払金額
7 上　記　差　額	円	4(3)-5(4)-6
8 今　回　支　払　額	円	7の金額を万円単位にする。ただし債務負担行為等で、支払金額が決まっている場合はその金額
9 そ　　の　　他		

様式第4(その2 別紙(土木工事))

出　来　形　調　書

工　事　名	
路線等の名称	
工　事　場　所	
請　負　代　金　額	
請　負　者	
工　期	着手　　年　月　日 完了　　年　月　日
出来形検査年月日	年　月　日
出来形パーセント	パーセント
監　督　員	

内　訳

費目・工種	種別・細別	単価	設計高		出来高		備考
			数量	金額	数量	金額	

様式第4（その2）

第　　号
年　月　日

様

愛知県知事　　印
（愛知県　　所長）

出来形検査の結果について（通知）

年　月　日の出来形検査の結果は、下記のとおりです。

1 工　　事　　名

2 路線等の名称

3 工　事　場　所

4 請負代金額　金　　円

5 工　　期　着手　　年　月　日

完了　　年　月　日

6 契約締結年月日　　年　月　日

7 検　査　結　果　出来形　　パーセント

様式第4（その3）

第　　号
年　月　日

殿

建　設　局　長

出 来 形 検 査 の 結 果 に つ い て（ 通 知 ）

年　月　日付け　第　号の依頼については、別紙のとおり検査しました。

様式第5

建設事務所
課

建 設 工 事 検 査 記 録

担当事業課:　　課　　公単区分:

工　事　名			
路線等の名称			
工 事 場 所			
工事費	設 計 金 額　円 請 負 代 金 額　円 変 更 設 計 金 額　円 変更請負代金額　円	総括監督員 主任監督員 専任監督員	
工期	自　年　月　日 至　年　月　日 変更至　年　月　日		
請負者		現場代理人 主任技術者 監理技術者 専門技術者	
完了年月日	年　月　日		
完了届受理年月日	年　月　日		
設計概要（当初）			
設計概要（変更）			

検査区分			検査意見
中間検査	第　回	検査日　年　月　日 検査員 立会者　(県) (請)	(進捗率　%)　(計画　%) －(　) －(　) －(　) －(　)
中間検査	第　回	検査日　年　月　日 検査員 立会者　(県) (請)	(進捗率　%)　(計画　%) －(　) －(　) －(　) －(　)
中間検査	第　回	検査日　年　月　日 検査員 立会者　(県) (請)	(進捗率　%)　(計画　%) －(　) －(　) －(　) －(　)
完了検査		検査日　年　月　日 検査員 立会者　(県) (請)	判定：合　否　評定点：　点 意見・措置

－　　-000-15

様式第６

年度　第　　回　中間検査結果報告書

建　設　局　長　殿
（　　所　長）　　年　月　日

検査員　職　氏名

中間検査の結果については下記のとおりです。

事　務　所　名	検査対象件数			検査件数			注意・指示件数			延注意・指示件数		
	公	単	計	公	単	計	公	単	計	公	単	計
計												

様式第7　（その1）

決　裁　欄					
収支等命令者				出納員	

材　料　品　検　収　調　書

年　月　日

（収支等命令者）　殿

所属課（担当）名
検査員　職　氏名

下記のとおり検収したので報告します。

記

品　名	数　量	単位	品　質　・　形　状

契約年月日		契約数量	
路線等の名称		納入期限	
納入場所		契約者	
備考			検収数量累計

（注）この様式は、取得後直ちに全量を消費する原材料品で、原材料品出納簿の記帳を省略するものについて使用する。

様式第7　（その2）

物品出納通知							
執行機関決裁欄			出納機関決裁欄				
収支等命令者			出納員			記帳	
下記の物品を　受入 払出　して ください。			備考				
通知	年　月　日		年度		会計		

材料品検収調書

年　月　日

（収支等命令者）　殿

所属課(担当)名
検査員　職　氏名

下記のとおり検収したので報告します。

記

品名	数量	単位	品質・形状

契約年月日		契約数量	
路線等の名称		納入期限	
納入場所		契約者	
備考		検収数量累計	

（注）この様式は、原材料品出納簿の記帳を省略しない原材料品について使用する。

様式第8

第　　号
年　月　日

様

愛知県知事　　印
（　　所長）
（検査員　　職　氏名）

修補補正の指示について（通知）

下記工事は、完了検査の結果、給付内容が不完全ですから、愛知県○○○○契約約款第○○条の規定により、　　年　月　日までに下記のとおり修補補正することを求めます。

記

1工　　事　　名

2路線等の名称

3工　事　場　所

4請負代金額　金　　円

5工　　期　着手　　年　月　日

完了　　年　月　日

6不完全な給付内容

7修補補正指示内容

様式第9

修　補　補　正　完　了　検　査　調　書

愛 知 県 知 事 殿
(所　　長)

年　月　日

検査員　　職氏名

検査の結果については、下記のとおりです。

記

1 工　　事　　名

2 路 線 等 の 名 称

3 工　事　場　所

4 請　負　代　金　額　　金　　円

5 工　　期　着　手　　年　月　日

完　了　　年　月　日

6 完　了　年　月　日　　年　月　日

7 修補補正完了年月日　　年　月　日

8 請　　負　　者

9 検　査　年　月　日　　年　月　日

10 検　査　結　果

11 摘　　要

様式第10(その1)

第　　号
年　月　日

様

愛 知 県 知 事　　印
(　　所長)

完了検査合格通知書

下記工事は　　年　月　日の検査に合格しました。

記

1 工　　事　　名

2 路 線 等 の 名 称

3 工　事　場　所

4 請　負　代　金　額　金　　円

5 工　　期　着 手　　年　月　日

完 了　　年　月　日

6 契 約 締 結 年 月 日　　年　月　日

7 引 渡 し 年 月 日　　年　月　日

様式第10(その2)

第　　号
年　月　日

様

愛知県知事　　印
(　　所長)

指定部分完了検査の結果について(通知)

下記工事に係る指定部分は　　年　月　日の検査に合格しました。

記

1工　　事　　名

2路線等の名称

3工　事　場　所

4請負代金額　金　　円

5工　　期　着手　　年　月　日

完了　　年　月　日

6契約締結年月日　　年　月　日

7引渡し年月日　　年　月　日

8指定部分に相応する請負代金　金　　円
出来形　　%

様式第１１

年　　月　　日

建　設　局　長　殿

○○課長

検査職員の任命について(依頼)

下記工事の検査職員を任命してください。

記

１	検　査　の　種　類		
２	工　　事　　名		
３	路 線 等 の 名 称		
４	工　事　場　所		
５	請　負　代　金　額		
６	請　　負　　者		
７	工　　期	着　手	年　月　日
		完　了	年　月　日
８	工　事　概　要		
９	専任監督員職氏名		
10	検 査 希 望 年 月 日		年　月　日
11	完 了 予 定 年 月 日		年　月　日

様式第１２

年　　月　　日

○○課長　殿

建　設　局　長

検査職員の任命について(通知)

下記工事の検査職員を任命しました。

記

１	検　査　の　種　類		
２	工　　事　　名		
３	路 線 等 の 名 称		
４	工　事　場　所		
５	請　負　代　金　額		
６	請　　負　　者		
７	工　　期	着　手	年　月　日
		完　了	年　月　日
８	工　事　概　要		
９	検 査 予 定 年 月 日		年　月　日
10	検査員所属職氏名		

土　木　工　事　検　査　基　準

１　土木工事検査基準

２　土木工事の検査方法

(1) 一般的検査留意事項

(2) 施工管理に関する検査留意事項

(3) 施工状況に関する検査留意事項

(4) 工事別検査方法及び判定基準

３　指導内容一覧表等

(1) 指導内容一覧表

(2) 中間検査表

(3) 完了検査表

４　検査用具

１　土　木　工　事　検　査　基　準

（趣旨）

１　この基準は、愛知県が行なう土木工事の検査を適正に実施するため、建設工事等検査要領第７条の規定に基づき、検査の技術的な基準を定める。

（適用）

２　この基準は、建設工事等検査要領第３条に定める検査に適用する。

（検査方法）

３　検査は、別に示す「土木工事の検査方法」によるものとする。

（判定基準）

４　この検査の結果による合格値は原則として、土木工事標準仕様書及び土木工事施工管理基準、写真管理基準（以下「仕様書」という。）により適否の判断を行なうものとする。

（その他）

５　この基準に記載のない工種又は、この基準に定めていない軽微なものについては、検査員の判定によるものとする。

２　土　木　工　事　の　検　査　方　法

１　一般的検査留意事項

（１）　可視部分の検査

可視部分については、原則として検査員が実測検査し出来形を確認する。

可視部分の出来形については、実測すると共に施工管理データ（品質管理、出来形管理、工事写真をいう。）により検査する。

ただし、可視部分でも実測が困難な部分については、施工管理データにより検査する。

（２）不可視部分の検査

不可視部分の出来形と品質は、施工管理データ及び監督員による立会、段階確認（工事標準仕様書１－１－２２監督員による確認及び立会）の有無、出来形確認写真等により検査する。

（３）　使用材料の検査

使用材料の品質、規格、数量については、品質管理データ、品質証明書又は実測により検査する。

（４）　機械設備等の検査

機械設備等の機能、性能については、実際の操作により検査する。

（５）　構造物等機能の検査

構造物又は付属設備等の機能については、実際に稼動させて検査する。

（６）　その他

（出来ばえ）仕上がり面、通り、すり付けなどの程度及び全体の外観を観察する。

（後片付け）工事完了後の現場整理状況や、起終点の取り付け状況等を確認する。

２　施工管理に関する検査留意事項

（１）施工管理資料の整理状況

（２）測定値の正確度及び規格値との関係

（３）施工管理方法の適否

（４）施工管理内容の状況

（５）試験、測定、撮影等の監督員の立会の程度

（６）施工管理結果の現場工事への反映状況

（７）施工管理に対する全般的確認程度

３　施工状況に関する検査留意事項

項目	関係書類	留意事項
１　工事の監督	契約書、仕様書、土木工事監督要領	工事監督の状況確認、立会及び指示承諾協議事項の処理内容
２　工程管理	実施工程表、工事出来形報告書、工事打合せ書	工程管理状況及び進捗内容
３　工事施工		工法研究、施工方法及び手戻り（災害）に対する処理状況
４　支給品及び貸与品	支給書、受理書、仕様書、清算書及び返納書、その他の関係書類	支給、受領、使用及び返納の処理状況
５　貸与設備	貸与仕様書	借用及び使用状況、保管状況、整備及び返納処理状況
６　工事材料、解体及び発生材	仕様書、工事材料及び解体発生納入書等	工事材料、解体及び発生材の処理状況
７　立会・指示すべき施工及び調合	仕様書、工事打合せ書、記録資料	立会指示すべき施工及び調合の状況
８　現場管理	仕様書、工事打合せ書、関係法規等	現場管理状況、交通整理状況及び処理内容

４　各工事別検査方法及び判定基準

（１）　検査の方法

検査は、当該工事の出来高を対象として行うものとし、関係図書に基づく工事の実施状況、出来形及び品質について適否の判定を行うものとする。

（２）　実施状況の検査

実施状況の検査は、出来形管理、品質管理及びその他の実施状況に関する各種の記録（写真による記録を含む。）と、設計図書等とを対比し、各事項に留意して施工管理状況及び施工内容の適否の判断を行うものとする。

（３）　出来形の検査

出来形の検査は、位置及び出来形寸法、数量について、設計図書と対比して行うものとする。ただし、測定個所は出来形の現地形状に応じて検査員の判断により決定する。また、外部からの観察、出来形図、写真等により当該出来形の適否を判定することが困難な場合は、必要に応じて工事目的物を最小限破壊して検査することができるものとする。

（４）　品質の検査

品質の検査は、品質及び出来ばえについて、設計図書、仕様書と対比して行うものとする。

ただし、外部からの観察、施工管理の状況を示す資料、写真等により当該品質の適否を判定することが困難な場合は、必要に応じて工事目的物を最小限破壊して検査することができるものとする。

（５）　検査の判定基準

検査の判定は、土木工事標準仕様書及び土木工事施工管理基準の規格値に対比して、出来形、品質の適否を判定する。

（６）　測定方法

ア　検査項目は出来形寸法、品質、出来ばえ、位置、構造、機能等とし、出来ばえ、位置、構造、機能の検査は、検査員の技術的判断による。

イ　実測する検査箇所は、原則として、設計寸法の明示された箇所とする。

ウ　施工延長の検測については、図面の測点が杭等で明示されている場合は、延長の確認として、各測点間距離を抜取り測定することにより全延長の測定を省略することができる。

（７）　出来形規格値及び品質規格値

土木工事施工管理基準より出来形管理規格値は、「出来形管理基準及び規格値」並びに品質管理規格値は、「品質管理基準及び規格値」の定めるところによる。

指 導 内 容 一 覧 表（参 考）

1　施工計画書
- （1）実施工程表
- （2）現場組織表
- （3）安全管理
- （4）指定機械及び主要機械（船舶）
- （5）主要資材
- （6）施工方法（主要機械、仮設備計画、工事用地を含む）
  - ア　一般事項
  - イ　具体的な施工方法
  - ウ　監督員による段階確認等
- （7）施工管理計画
  - ア　工程管理
  - イ　出来形管理
  - ウ　品質管理
  - エ　写真管理
- （8）緊急時の体制及び対応
- （9）交通管理
- （10）環境対策
- （11）現場作業環境の整備（イメージアップ）
- （12）再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
- （13）変更計画書（新工種・安全管理）
- （14）その他

2　指示・協議・提出・報告書等
- （1）施工体制台帳
- （2）工事等の承諾図
- （3）工事材料の品質規格に関する資料
- （4）工事打合せ簿
- （5）条件変更確認請求通知書
- （6）部分使用等の協議書
- （7）工事カルテ登録
- （8）発生物件調書
- （9）安全対策の実施
- （10）借地契約書の写し
- （11）履行報告書
- （12）段階確認書・施工状況把握報告書
- （13）ICT及び遠隔臨場に関する資料
- （14）施工プロセスのチェックリスト
- （15）設計図書の照査
- （16）その他

3　工程の進捗管理
- （1）工事の遅れ（20日以上遅れているもの）
  - ア　労働者、機械等の不足による
  - イ　他の関係機関との調整による
  - ウ　用地、物件移転等による
  - エ　その他
- （2）実施工程表の管理状況＊履行報告より
- （3）その他

4　施工管理
- （1）出来形成果管理図表等
- （2）品質管理等資料
- （3）材料検収資料
- （4）写真管理
  - ア　出来形
  - イ　施工状況
  - ウ　準備工、仮設備工等
- （5）現場環境、イメージアップ
- （6）条件明示の対応
- （7）建設発生土搬出伝票等
- （8）産業廃棄物管理台帳、マニフェスト
- （9）その他

5　準備工
- （1）事前測量、B.M.の設置
- （2）丁張の設置（位置、高さ等）
- （3）工事現場、交通の安全管理
- （4）現場掲示物
- （5）その他

6　仮設備工
- （1）湧水・雨水等の排水処理
- （2）土留（仮締切）等の設置状況
- （3）仮設道路の設置管理状況
- （4）仮設工作物の機能・構造等
- （5）その他

7　施工状況
- （1）掘削（床堀）・盛土（埋戻）
- （2）転圧・締固め
- （3）杭・矢板打ち込み
- （4）型枠・支保組立等
- （5）鉄筋加工・組立等
- （6）コンクリート打設・養生等
- （7）施工目地・水抜き穴等
- （8）吹付け・塗装等
- （9）据付け・締付け等
- （10）植生（芝・樹木）
- （11）安全対策等
- （12）その他

8　出来形
- （1）長さ・幅・高さ・法線等
- （2）品質
- （3）出来ばえ
- （4）起終点の取り付け
- （5）現地マーキング
- （6）用地境界杭の設置
- （7）銘板の設置
- （8）その他

9　その他

（注）中間検査等の実施の際、請負者に指示・指導した内容を上記項目から選び、
その記号（番号）を工事検査記録（様式第5）の所定欄に記入する。

6

第　回　中　間　検　査　表				検査員		
事務所名		立会者		管理番号		公・単
監督員	専任監督員・主任監督員・総括監督員			請負者立会		
検査年月日	平成　　年　　月　　日			工事進捗率	％（計画　　％）	

	検査項目	記事		検査項目	記事
1 施工計画書	(1)実施工程表		4 施工管理	(1)出来形成果管理図表等	
	(2)現場組織表			(2)品質管理等資料	
	(3)安全管理			(3)材料検収資料	
	(4)指定機械及び主要機械(船舶)			(4)写真管理	
	(5)主要資材			ア 出来形	
	(6)施工方法(主要機械、仮設備計画、工事用地を含む)			イ 施工状況	
	ア 一般事項			ウ 準備工、仮設備工等	
	イ 具体的な施工方法			(5)現場環境、イメージアップ	
	ウ 監督員による段階確認等			(6)条件明示の対応	
	(7)施工管理計画			(7)建設発生土搬出伝票等	
	ア 工程管理			(8)産業廃棄物管理台帳、マニフェスト	
	イ 出来形管理			(9)その他	
	ウ 品質管理		5 準備工	(1)事前測量、B.M.の設置	
	エ 写真管理			(2)丁張の設置(位置、高さ等)	
	(8)緊急時の体制及び対応			(3)工事現場、交通の安全管理	
	(9)交通管理			(4)現場掲示物	
	(10)環境対策			(5)その他	
	(11)現場作業環境の整備(イメージアップ)				
	(12)再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法		6 仮設備工	(1)湧水・雨水等の排水処理	
	(13)変更計画書(新工種・安全管理)			(2)土留(仮締切)等の設置状況	
	(14)その他			(3)仮設道路の設置管理状況	
				(4)仮設工作物の機能・構造等	
				(5)その他	
2 指示・協議・提出・報告書等	(1)施工体制台帳				
	(2)工事等の承諾図				
	(3)工事材料の品質規格に関する資料		7 施工状況	(1)掘削(床堀)・盛土(埋戻)	
	(4)工事打合せ簿			(2)転圧・締固め	
	(5)条件変更確認請求通知書			(3)杭・矢板打ち込み	
	(6)部分使用等の協議書			(4)型枠・支保組立等	
	(7)工事カルテ登録			(5)鉄筋加工・組立等	
	(8)発生物件調書			(6)コンクリート打設・養生等	
	(9)安全対策の実施			(7)施工目地・水抜き穴等	
	(10)借地契約書の写し			(8)吹付け・塗装等	
	(11)履行報告書			(9)据付け・締付け等	
	(12)段階確認書・施工状況把握報告書			(10)植生(芝・樹木)	
	(13)ICT及び遠隔臨場に関する資料			(11)安全対策等	
	(14)施工プロセスのチェックリスト			(12)その他	
	(15)設計図書の照査				
	(16)その他		8 出来形	(1)長さ・幅・高さ・法線等	
				(2)品質	
3 工程の進捗管理	(1)工事の遅れ(20日以上遅れているもの)	日の遅れ		(3)出来ばえ	
	ア 労働者、機械等の不足による			(4)起終点の取り付け	
	イ 他の関係機関との調整による			(5)現地マーキング	
	ウ 用地、物件移転等による			(6)用地境界杭の設置	
	エ その他			(7)銘板の設置	
	(2)実施工程表の管理状況　＊履行報告より			(8)その他	
	(3)その他				
			9	その他	

指導内容
-(　　)
-(　　)
-(　　)
-(　　)
-(　　)
-(　　)

完　了　検　査　表

検査員					
事務所名		管理番号		立会者	
検査年月日	平成　年　月　日	現場代理人		主任(監理)技術者	
請負者		路線名等			
総括		主任		専任	
～		円			

検査等	検査項目	記事
	中間検査　（　・　）　%	有・無
	出来形検査　（設計　%出来形　%）	有・無
	工場検査	有・無
	特記仕様	有・無

1 施工計画書	検査項目	記事
	(1)実施工程表	
	(2)現場組織表	
	(3)安全管理	
	(4)指定機械及び主要機械(船舶)	
	(5)主要資材	
	(6)施工方法(主要機械、仮設備計画、工事用地を含む)	
	ア 一般事項	
	イ 具体的な施工方法	
	ウ 監督員による段階確認等	
	(7)施工管理計画	
	ア 工程管理	
	イ 出来形管理	
	ウ 品質管理	
	エ 写真管理	
	(8)緊急時の体制及び対応	
	(9)交通管理	
	(10)環境対策	
	(11)現場作業環境の整備(イメージアップ)	
	(12)再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	
	(13)変更計画書(新工種・安全管理)	
	(14)その他	

2 指示・協議・提出・報告等	検査項目	記事
	(1)ICT及び遠隔臨場に関する資料	
	(2)工事等の承諾図	
	(3)工事材料の品質規格に関する資料	
	(4)工事打合せ簿	
	(5)条件変更確認請求通知書	
	(6)部分使用等の協議書	
	(7)工事カルテ登録	
	(8)発生物件調書	
	(9)安全対策の実施	
	(10)借地契約書の写し	
	(11)履行報告書	
	(12)段階確認書・施工状況把握報告書	
	(13)条件明示の対応	
	(14)施工体制台帳	

3 品質管理	検査項目	記事
	(1)品質管理結果	
	(2)品質証明書	
	(3)品質証明員	
	(4)品質管理資料	
	(5)その他	

4 出来形管理	検査項目	記事
	(1)出来形成果総括表	
	(2)測定結果総括表・測定結果一覧表等	
	(3)出来形図	
	(4)K. B. Mの記入	
	(5)社内規格の有無	
	(6)その他	

5 写真管理	検査項目	記事
	(1)着手前・完了	
	(2)施工状況	
	(3)準備工・仮設備工	
	(4)安全管理	
	(5)使用材料	
	(6)品質管理	
	(7)出来形管理	
	(8)現場環境	
	(9)イメージアップ関係(計上されている場合)	
	(10)補償関係(計上されている場合)	
	(11)災害・事故写真(発生した場合)	
	(12)条件明示の対応(有る場合)	
	(13)現場掲示物等	
	(14)その他	

6 出来形	検査項目	記事
	(1)長さ・幅・高さ・法線等	良・普通・不良
	(2)品質	良・普通・不良
	(3)出来ばえ	良・普通・不良
	(4)起終点の取り付け	良・普通・不良
	(5)現地マーキング	
	(6)用地境界杭の設置	
	(7)銘板の設置	
	(8)その他	

7 指導事項	
	①土工の施工（路盤工を含む）②法覆工の施工 ③ブロック積工の施工　④構造物の施工　⑤塗装工の施工 ⑥植栽工の施工⑦舗装工の施工⑧設計と現地不一致 ⑨その他（資料不備）
	指導事項　無

現場検査測定結果	工種名	測定位置	単位	設計値	実測値	差	規格値	備考

指導内容	
	－(　　)
	－(　　)
	－(　　)
	－(　　)
	－(　　)
	－(　　)

４　検　　査　　用　　具

区　　分	用　　具
共　通　検　査　用	布テープ（樹脂加工)、スチールテープ、コンベックスルール、リボンテープ（５ｍ)、箱尺、ポール、ピンポール、水糸、垂球、勾配定規、トランシット、レベル、光波測量機，深浅測量器具、シュミットハンマー、検査用ハンマー、照明用ライト、カメラ、電卓、その他
一 般 破 壊 検 査 用	つるはし、スコップ、のみ、ハンマー、その他
舗　装　工　事　用	砂置換密度測定機、平坦性定規（３ｍ)、コアーカッター、その他
コンクリート構造物 (小規模な構造物は除く。)	さく岩機、コアーカッター、コンクリート切断用カッター、梯子、脚立、その他

建 設 工 事 成 績 評 定 要 領

（目的）

第１条　この要領は、建設局の発注する建設工事（以下「建設局所管建設工事」という。）、都市・交通局の発注する建設工事（以下「都市・交通局所管建設工事」という。）及び建築局の発注する建設工事（以下「建築局所管建設工事」という。）の成績評定(以下「評定」という。)に必要な事項を定め、厳正かつ的確な評定の実施を図り、もって請負者及び受注者の適正な選定及び指導育成に資することを目的とする。

（評定の対象）

第２条　評定の対象は契約金額が１件２５０万円以上の建設局所管建設工事、都市・交通局所管建設工事及び建築局所管建設工事とする。
（ただし指示票にて行う工事、主たる内容が草刈等役務提供の工事及びガス事業法に基づくガス工事は除く。）

（評定者）

第３条　建設局所管建設工事及び都市・交通局所管建設工事における工事成績の評定者は、建設工事等検査要領に定める検査員並びに土木工事監督要領に定める監督員とするものとする。

２　建築局所管建設工事における工事成績の評定者は、建設工事等検査要領に定める検査員並びに建築工事監督要領に定める監督員とするものとする。

（評定の方法）

第４条　評定は、契約ごとに独立して行うものとする。

２　評定は、工事の完了したときに評定を行うものとする。

３　評定は、監督又は検査により確認した事項に基づき、評定者ごとに独立して的確かつ公正に行うものとする。

（評定の作業）

第５条　建設工事成績の評定は、建設局所管建設工事及び都市・交通局所管建設工事は、別紙 工事成績評定表（土木工事編）、建築局所管建設工事は、別紙 工事成績評定表（建築工事編）により行う。

２　建設局所管建設工事及び都市・交通局所管建設工事の評定作業の詳細は、別に定める建設工事成績評定作業の指針（案）により、建築局所管建設工事の評定作業の詳細は、別に定める建築工事成績評定作業の指針（案）により行う。

（評定表の提出等）
第６条　評定者は、評定を行ったときは、遅滞なく、評定表を本庁契約工事又は本庁施行工事については建設局長、都市・交通局長又は建築局長（以下「建設局長等」という。）に、所長委任工事については所長に提出するものとする。

（評定結果の通知）
第７条　建設局長等又は所長は、評定者から評定表の提出があったときは、速やかに、工事の請負者に対して、評定の結果を工事成績評定結果通知書（様式第１）に、項目別評定点（様式第２）を添付し通知するものとする。
２　前項に定める通知は、本庁契約工事にあっては所長を経由するものとする。

（評定の修正）
第８条　建設局長等又は所長は、第７条の通知をした後、当該評定結果を修正する必要があると認められるときは、修正しなければならない。
２　建設局長等又は所長は、前項の修正を行ったときは、工事成績評定結果再通知書（様式第３）により遅滞なくその結果を当該工事の請負者に通知しなければならない。

（修正後の評定）
第８条の２　前条の規定により、修正した評定の効力は、評定結果の修正通知後、将来に向かって生じるものとする。また、第７条による通知は前条の通知と同時に効力を失うものとする。

（説明請求等）
第９条　第７条又は第８条による通知を受けた者は、通知を受けた日から14 日（土曜日、日曜日、祝日等（行政機関の休日に関する法律に規定する行政機関の休日）を含む。）（以下「休日」という。）以内に、書面により、通知をした者に対して評定の内容について説明を求めることができる。
　なお、当該書面は、本庁契約工事又は所長委任工事にあっては所長に、本庁施行工事にあっては建設局長等に提出させるものとし、本庁契約工事にあっては、所長は当該書面を建設局長又は都市・交通局長に送付するものとする。
２　建設局長等は、前項による説明を求められたときは、説明請求回答書（様式第４）により回答するものとし、本庁契約工事にあっては所長を経由するものとする。

３　建設局長等は、前項の回答をする場合、別に定める建設工事等成績評定評価委員会に意見を求めることができる。
４　所長委任工事による工事において、第１項による説明を求められたときは、前２項を準用するものとする。

（再説明請求等）
第１０条　第９条第２項又は第４項の回答を受けた者は、説明に係る回答を受けた日から起算して14日（「休日」を含む。）以内に、書面により、回答した者に対して、再説明を求めることができる。
２　前項の書面の提出先は、前条第１項の規定によるものとする。
３　建設局長等は、第１項による再説明を求められたときは、工事成績評定点等に対しては再説明請求回答書（様式第５）により回答するものとし、本庁契約工事にあっては所長を経由するものとする。
４　建設局長等は、前項の回答をする場合、別に定める建設工事等成績評定評価委員会の審議を経てから回答するものとする。
５　所長委任工事による工事において、第１項による再説明を求められたときは、前２項を準用するものとする。

附　則
（施行期日）
１　従前の要領は、廃止する。
２　この要領は、平成１４年４月１日から施行する。
３　この要領は、平成１６年４月１日から施行する。
４　この要領は、平成１７年４月１日から施行する。
５　この要領は、平成１８年４月１日から施行する。
６　この要領は、平成１９年４月１日から施行する。
７　この要領は、平成２０年４月１日から施行する。
８　この要領は、平成２４年４月１日から施行する。
９　この要領は、平成２５年９月２６日から施行する。
10　この要領は、平成２７年４月１日から施行する。
11　この要領は、平成２８年４月１日から施行する。
12　この要領は、平成３０年４月１日から施行する。
13　この要領は、平成３１年４月１日から施行する。
14　この要領は、令和２年４月１日から施行する。
15　この要領は、令和３年４月１日から施行する。

建 設 工 事 の 成 績 評 定 に つ い て

建設局所管建設工事、都市・交通局所管建設工事及び建築局所管建設工事の成績評定については、下記のとおり行うものとする。

記

１　考査項目

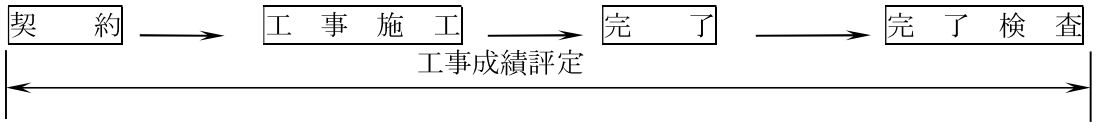
項目	細別	考査項目
１　施工体制	Ⅰ 施工体制一般 Ⅱ 配置技術者 （現場代理人等）	・工事成績評定表による
２　施工状況	Ⅰ 施工管理 Ⅱ 工程管理 Ⅲ 安全対策 Ⅳ 対外関係	
３　出来形及び出来ばえ	Ⅰ 出来形 Ⅱ 品質 Ⅲ 出来ばえ	
４　工事特性	Ⅰ 施工条件等への対応	
５　創意工夫	Ⅰ 創意工夫	
６　社会性等	Ⅰ 地域への貢献等	
７　法令遵守等	工事事故等による減点 総合評価による減点	
８　総合評価技術提案	技術提案履行確認	

２　評定点の決め方

採点の考え方

考査項目の細別項目ごとに５及び７段階（出来ばえのみ４段階で評定を実施）

（１）　説明図

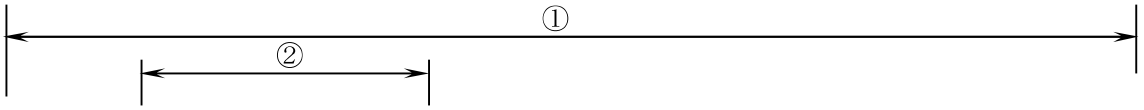


①　監督員による評定

建設局所管建設工事及び都市・交通局所管建設工事は、専任監督員、主任監督員及び総括監督員が行う。

建築局所管建設工事は、主任監督員及び総括監督員が行う。

②　検査員による評定
完了検査時に検査員が行う。



1 施工体制	2 施工状況	3 出来形及び出来ばえ	4 工事特性	5 創意工夫	6 社会性等	7 法令遵守等	8 総合評価技術提案

（２）　評定点の決め方

１)評定方法

評定者に応じて採点結果に乗じて係数を決めており、この係数を乗じた結果を合計して評定点（整数）を決めている。

	建設局所管建設工事 都市・交通局所管建設工事	建築局所管建設工事
専任監督員	40%	
主任監督員	14.8%	40%
総括監督員	5.2%	20%
検査員	40%	40%

２)評定区分

建設局所管建設工事及び都市・交通局所管建設工事

考査項目		専任監督員	主任監督員	総括監督員	検査員
1.施工体制	Ⅰ施工体制一般	○			
	Ⅱ配置技術者	○			
2.施工状況	Ⅰ施工管理	○			○
	Ⅱ工程管理	○	○		
	Ⅲ安全対策	○	○		
	Ⅳ対外関係	○			
3.出来形及び出来ばえ	Ⅰ出来形	○			○
	Ⅱ品質	○			○
	Ⅲ出来ばえ				○
4.工事特性	Ⅰ施工条件等への対応		○		
5.創意工夫	Ⅰ創意工夫	○			
6.社会性等	Ⅰ地域への貢献等			○	
7.法令遵守等				○（減点）	
8.総合評価技術提案				履行・不履行・対象外	

※４．５．６の評価については、「建設工事成績評定作業の指針（案）」による。
※総括監督員を置かない工事にあっては、総括監督員の評定区分を主任監督員が併せて評定する。

建築局所管建設工事

考査項目		主任監督員	総括監督員	検査員
1.施工体制	Ⅰ施工体制一般	○		
	Ⅱ配置技術者	○		
2.施工状況	Ⅰ施工管理	○		○
	Ⅱ工程管理	○	○	
	Ⅲ安全対策	○	○	
	Ⅳ対外関係	○		
3.出来形及び出来ばえ	Ⅰ出来形	○		○
	Ⅱ品質	○		○
	Ⅲ出来ばえ			○
4.工事特性	Ⅰ施工条件等への対応		○	
5.創意工夫	Ⅰ創意工夫	○		
6.社会性等	Ⅰ地域への貢献等		○	
7.法令遵守等			○（減点）	
8.総合評価技術提案			履行・不履行・対象外	

※総括監督員を置かない工事にあっては、総括監督員の評定区分を主任監督員が併せて評定する。

様式第１

第　　号
年　　月　　日

所在地
名称
代表者名（契約の相手方）様

愛知県知事
（愛知県○○○所長）

工事成績評定結果について（通知）

貴社が受注した下記工事について、愛知県建設工事成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。

なお、評定の結果に疑問があるときは、その疑問の趣旨を付してこの通知を受けた日から 14 日（「休日」を含む。）以内に書面により説明を求めることができます。

疑問に対する説明は、書面により郵送いたします。

なお、説明を求める場合の手続き等の問い合わせ先及び書面の送付先は下記のとおりです。

記

１　工　　事　　名

２　路 線 等 の 名 称

３　工　事　場　所

４　請　負　代　金　額

５　工　　期　　着　手　　年　　月　　日
　　完　了　　年　　月　　日

６　検　査　年　月　日　　年　　月　　日

７　評　　定　　点　　○○点

８　本 工 事 の 業 種

９　手続き等の問い合わせ先及び書面の送付先

・業種ごとに、過去２年間の愛知県建設局、都市・交通局及び建築局（平成３１年３月３１日以前の組織における旧建設部及び令和３年３月３１日以前の組織における旧都市整備局を含む。）の発注した工事の評定点の平均値が６０点未満であった場合は、一定期間（最長６ヶ月）指名の対象とならないことがあります。
・業種ごとの工事成績評定点が６５点未満であった場合は、入札参加資格審査申請に係る総合点数の算定において、減点となる場合があります。

様式第2

項 目 別 評 定 点

管理番号

評 価 項 目	細　　別	評定点／満点
1. 施工体制	Ⅰ. 施工体制一般	(3.3)点
	Ⅱ. 配置技術者	(4.1)点
2. 施工状況	Ⅰ. 施工管理	(13.0)点
	Ⅱ. 工程管理	(8.1)点
	Ⅲ. 安全対策	(8.8)点
	Ⅳ. 対外関係	(3.7)点
3. 出来形及び出来ばえ	Ⅰ. 出来形	(14.9)点
	Ⅱ. 品質	(17.4)点
	Ⅲ. 出来ばえ	(8.5)点
4. 工事特性	Ⅰ. 施工条件等への対応	(7.3)点
5. 創意工夫	Ⅰ. 創意工夫	(5.7)点
6. 社会性等	Ⅰ. 地域への貢献等	(5.2)点
7. 法令遵守等		
評定点合計		100 点

様式第３

第　　号
年　　月　　日

所在地
名称
代表者名（契約の相手方）様

愛知県知事
（愛知県○○○所長）

工事成績評定結果の再通知について（通知）

貴社が受注した下記工事について、愛知県建設工事成績評定要領に基づき評定した結果を再通知します。

下記工事についての　　年　月　日付けの通知は無効となります。

なお、評定の結果に疑問があるときは、その疑問の趣旨を付してこの通知を受けた日から 14 日（「休日」を含む。）以内に書面により説明を求めることができます。

疑問に対する説明は、書面により郵送いたします。

なお、説明を求める場合の手続き等の問い合わせ先及び書面の送付先は下記のとおりです。

記

１　工　　事　　名

２　路 線 等 の 名 称

３　工　事　場　所

４　請　負　代　金　額

５　工　　期　　着　手　　年　月　日
　　完　了　　年　月　日

６　検　査　年　月　日　　年　月　日

７　評　　定　　点　　○○点

８　本 工 事 の 業 種

９　手続き等の問い合わせ先及び書面の送付先

・業種ごとに、過去２年間の愛知県建設局、都市・交通局及び建築局（平成３１年３月３１日以前の組織における旧建設部及び令和３年３月３１日以前の組織における旧都市整備局を含む。）の発注した工事の評定点の平均値が６０点未満であった場合は、一定期間（最長６ヶ月）指名の対象とならないことがあります。
・業種ごとの工事成績評定点が６５点未満であった場合は、入札参加資格審査申請に係る総合点数の算定において、減点となる場合があります。

様式第４

第　　号
年　　月　　日

所在地
名称
代表者名（契約の相手方）　様

愛知県知事
（愛知県○○○所長）

工事成績評定に係る説明書（回答）

年　月　日付けで貴社から説明を求められた評定内容について、下記のとおり回答します。

本説明書に疑問があるときは、その疑問の趣旨を付して、この回答を受けた日から起算して14 日（「休日」を含む。）以内に書面により、再説明を求めることができます。

なお、再説明は　　に設けられた建設工事等成績評定評価委員会の審議を経た上で行います。

疑問に対する再説明は、書面により郵送いたします。

また、再説明を求める場合の手続き等の問い合わせ先及び書面の送付先は下記のとおりです。

記

１　工　　事　　名

２　路 線 等 の 名 称

３　工　事　場　所

４　疑問に対する説明

５　手続き等の問い合わせ先及び書面の送付先

様式第５

第　　号
年　　月　　日

所在地
名称
代表者名（契約の相手方）　様

愛知県知事
（愛知県○○○所長）

工事成績評定に係る再説明書（回答）

年　月　日付けで貴社から説明を求められた評定内容について、下記のとおり回答します。

記

１　工　　事　　名

２　路 線 等 の 名 称

３　工　事　場　所

４　疑問に対する再説明

建設工事等成績評定結果閲覧要領

（目的）

第１条　この要領は、愛知県建設局、都市・交通局及び建築局の発注する建設工事及び測量、調査、設計等委託業務に係る成績評定結果の閲覧に関し、必要な事項を定めるものとする。

（閲覧対象とする工事）

第２条　閲覧対象とする工事及び委託業務は、別に定める建設工事成績評定要領（以下「工事評定要領」という。）及び委託業務成績評定要領（以下「委託評定要領」という。）の規定によるものとする。

（閲覧に供する成績評定書類）

第３条　閲覧に供する工事成績評定書類は工事評定要領に規定する工事成績評定結果通知書（様式第１）及び項目別評定点（様式第２）とする。なお、工事成績採点表、細目別評定採点表、工事成績採点の考査項目別チェック表、工事成績採点の考査項目の考査項目別運用表については閲覧に供しないものとする。ただし、評定された当該工事の請負者からの請求があったときは、当該請負者に限り閲覧することができるものとする。

２　閲覧に供する委託業務成績評定書類は委託評定要領に規定する委託業務成績評定結果通知書（様式第２）及び項目別評定点（様式第２－１、２－２、２－３）とする。なお、委託業務成績評定表（土木）、委託業務成績評定表（建築）、評価細目別評定採点表、委託業務採点表については閲覧に供しないものとする。ただし、評定された当該委託業務の受注者からの請求があったときは、当該受注者に限り閲覧することができるものとする。

（閲覧に供する成績評定書類の閲覧開始時期）

第４条　閲覧に供する成績評定書類は月単位でまとめ閲覧簿へ収録するものとし、閲覧開始時期は原則として当該対象工事及び委託業務の評定結果通知後の翌月以降とする。

（閲覧時期）

第５条　閲覧期間は、当該対象工事の完了検査を行った年度及び翌年度とする。

２　閲覧期間は、当該委託業務の完了検査を行った年度及び翌年度とする。

（閲覧場所）

第６条　閲覧場所は、本庁施行工事及び本庁施行委託業務にあっては県民相談・情報センターとし、その他の工事及び委託業務にあっては当該対象工事及び委託業務を所管する各地方機関の総務課とする。

（閲覧日時）

第７条　閲覧できる日時は愛知県開庁日の執務時間を原則とし、各閲覧場所の運用に従うものとする。

（閲覧の条件）

第８条　閲覧書類は所定の場所で閲覧し、閲覧場所以外には持ち出すことはできないものとする。
２　閲覧しようとする者は閲覧書類を汚損または棄損してはならない。
（閲覧手続き）
第９条　地方機関で閲覧しようとする者は、閲覧申出書（別紙様式）に必要事項を記入して閲覧するものとする。
２　第３条第１項又は第２項ただし書きにより閲覧しようとする者については、閲覧対象の成績評定結果の請負者又は受注者であることを確認の上、前項と同様の取り扱いにより閲覧するものとする。
３　閲覧しようとする者は、第８条に規定する閲覧条件を遵守して閲覧しなければならない。

附則１．この要領は、平成１６年　４月　１日から施行する。
２．この要領は、平成１８年　４月　１日から施行する。
３．この要領は、平成１９年　４月　１日から施行する。
４．この要領は、平成２４年　４月　１日から施行する。
５．この要領は、平成３０年　４月　１日から施行する。
６．この要領は、平成３１年　４月　１日から施行する。
７．この要領は、令和　２年　４月　１日から施行する。
８．この要領は、令和　３年　４月　１日から施行する。

別紙様式

受付番号

工事成績評定結果閲覧申出書			
年　　月　　日 事務所 港務所　　御中			
申出人	氏　　名 （　名　称　）		電話
	住　　所 （　所在地　）		
（目的等）			

備考

・閲覧申出者が個人の場合は、当該個人の氏名及び住所を、閲覧申出者が法人等の場合は、当該法人等の名称及び事務所等の所在地を記入してください。
・閲覧した工事成績評定結果の写しの交付、同評定結果に対する説明書請求の閲覧を希望する場合は、行政文書の開示請求の手続きを行ってください。
・委託業務成績評定結果の閲覧申出にあっては、様式中「工事」を「委託業務」と読み替えます。

様式第１（工事評定要領）

第　　号
年　　月　　日

所在地
名称
代表者名（契約の相手方）様

愛知県知事
(愛知県○○○所長)

工事成績評定結果について(通知)

貴社が受注した下記工事について、愛知県建設工事成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。

なお、評定の結果に疑問があるときは、その疑問の趣旨を付してこの通知を受けた日から14日（「休日」を含む。)以内に書面により説明を求めることができます。

疑問に対する説明は、書面により郵送いたします。

なお、説明を求める場合の手続き等についての問い合わせ先及び書面の送付先は下記のとおりです。

記

１　工　　事　　名

２　路線等の名称

３　工　事　場　所

４　請　負　代　金　額

５　工　　期　　着　手　　年　　月　　日
　　完　了　　年　　月　　日

６　検　査　年　月　日　　年　　月　　日

７　評　　定　　点　　○○点

８　本工事の業種

９　手続き等の問い合わせ先及び書面の送付先

・ 業種ごとに、過去２年間の愛知県建設局、都市・交通局及び建築局（平成３１年３月３１日以前の組織における旧建設部及び令和３年３月３１日以前の組織における旧都市整備局を含む。)の工事成績評定点の平均値が６０点未満であった場合は、一定期間（最長６ヶ月）指名の対象とならないことがあります。
・ 業種ごとの工事成績評定点が６５点未満であった場合は、入札参加資格審査申請に係る総合点数の算定において、減点となる場合があります。

様式第2(工事評定要領)

項 目 別 評 定 点

管理番号

評 価 項 目	細　　別	評定点／満点
1. 施工体制	Ⅰ. 施工体制一般	(3.3)点
	Ⅱ. 配置技術者	(4.1)点
2. 施工状況	Ⅰ. 施工管理	(13.0)点
	Ⅱ. 工程管理	(8.1)点
	Ⅲ. 安全対策	(8.8)点
	Ⅳ. 対外関係	(3.7)点
3. 出来形及び 出来ばえ	Ⅰ. 出来形	(14.9)点
	Ⅱ. 品質	(17.4)点
	Ⅲ. 出来ばえ	(8.5)点
4. 工事特性	Ⅰ. 施工条件等への対応	(7.3)点
5. 創意工夫	Ⅰ. 創意工夫	(5.7)点
6. 社会性等	Ⅰ. 地域への貢献等	(5.2)点
7. 法令遵守等		
評定点合計		100 点

様式第２（委託評定要領）

第　　号
年　　月　　日

所在地
名称
代表者名（契約の相手方）様

愛知県知事
(愛知県○○○所長)

委託業務成績評定結果について(通知)

貴社が受注した下記の委託業務について、愛知県委託業務成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。

なお、評定の結果に疑問があるときは、その疑問の趣旨を付して、この通知を受けた日から 14 日（「休日」を含む。）以内に書面により、説明を求めることができます。

疑問に対する説明は、書面により郵送いたします。

なお、説明を求める場合の手続き等についての問い合わせ先及び書面の送付先は下記のとおりです。

記

１　委託業務名			
２　路線等の名称			
３　納入場所			
４　業務委託料			
５　履行期間	着手	年　月　日	
	完了	年　月　日	
６　検査年月日		年　月　日	
７　評定点		○○点	
８　本業務の業種			
９　手続き等の問い合わせ先及び書面の送付先			

様式第２－１（委託評定要領）

項　目　別　評　定　点

管理番号：

考査項目		細別	業務評定 （評定点/満点）	技術者評定 管理技術者 主任技術者 （注１・2） （評定点/満点）	技術者評定 担当技術者 （注 1） （評定点/満点）	技術者評定 照査技術者 （注１・2） （評定点/満点）
プロセス評価	実施能力の評価	実施体制と執行計画	点/　点	点/　点	点/　点	点/　点
プロセス評価	実施状況の評価	執行管理	点/　点	点/　点	点/　点	点/　点
プロセス評価	実施状況の評価	品質管理	点/　点	点/　点	点/　点	点/　点
プロセス評価	実施状況の評価	業務特性	点/　点	点/　点	点/　点	点/　点
プロセス評価	実施状況の評価	創意工夫	点/　点	点/　点	点/　点	点/　点
プロセス評価	説明調整能力の評価	説明 調整能力	点/　点	点/　点	点/　点	点/　点
プロセス評価	取組姿勢	責任感・積極性・倫理観	点/　点	点/　点	点/　点	点/　点
結果の評価		成果物の品質	点/　点	点/　点	点/　点	点/　点
評定点の小計(注 3)			点/　点	点/　点	点/　点	点/　点
事故等による減点			点	点	点	点
契約不適合及び損害賠償による減点			点	点	点	点
その他（　　）			点	点	点	点
総合評定点(注 3)			点 /100 点	点 /100 点	点 /100 点	点 /100 点

注)1. 各考査項目の評定点及び満点は、小数第二位を四捨五入して表示している。
2. 測量作業及び地質調査は、現場代理人及び主任技術者が、用地調査等業務は主任担当者が該当する。
3. 評定点の小計は、小数第一位を四捨五入し、整数としている。

様式第２－２（委託評定要領）

項　目　別　評　定　点

管理番号：

評価項目	評定の視点	業務評定・管理技術者（注 2）	担当技術者
専門技術力	目的と内容の理解	点/　　点	点/　　点
	的確な履行	点/　　点	点/　　点
	業務目的の達成度	点/　　点	点/　　点
管理技術力	業務実施体制の的確性	点/　　点	点/　　点
	打合せの理解度	点/　　点	点/　　点
	指揮系統の迅速性、確実性	点/　　点	点/　　点
取組姿勢	責任感、積極性、発注者側の視点	点/　　点	点/　　点
評定点の小計（注１）		点/　100 点	点/　100 点
業務執行に係る過失に伴う減点		点	
事故等による減点		点	
契約不適合及び損害賠償による減点		点	
その他（　　）		点	
総合評定点		点/　100 点	点/　100 点

注）1.評定点の小計は、小数第一位を四捨五入し、整数としている。
　　2.用地補償総合技術業務は、主任担当者が該当する。

様式第２－３

項目別評定点

管理番号：

評価項目	評価の視点	分類	業務評定点／満点
業務の実施能力	業務実施体制	基礎	1.00 点
	管理技術者の能力	基礎	2.00 点
	担当技術者の能力	基礎	2.00 点
業務の実施状況	業務履行中の説明資料【(途中成果物)】に関する評価	基礎	4.00 点
	調整及び説明、対応の迅速性	基礎	2.00 点
		創意工夫	点
	与条件の理解、業務への反映【(設計提案)】	基礎	4.00 点
		創意工夫	点
業務目的の達成度	業務目的の達成度	基礎	20.00 点
	課題への対応	創意工夫	点
加減点小計（基礎項目）・・・①			35.00 点
加減点小計（創意工夫項目）・・・②			点
加減点合計（①＋②を 35 点満点換算）			35.00 点
評定点小計（標準点 65 点±加減点）			100 点
事故等による減点			点
契約不適合及び損害賠償による減点			点
その他（　　）			点
総合評定点			100 点

注)【　】内は第２条第１項第七号に規定する業務のみ